

# 学部・研究科等の現況調査表

教 育

平成28年6月

山口大学

# 目 次

1. 人文学部	1-1
2. 人文科学研究科	2-1
3. 教育学部	3-1
4. 教育学研究科	4-1
5. 経済学部	5-1
6. 経済学研究科	6-1
7. 理学部	7-1
8. 医学部	8-1
9. 医学系研究科	9-1
10. 工学部	10-1
11. 理工学研究科	11-1
12. 農学部	12-1
13. 農学研究科	13-1
14. 共同獣医学部	14-1
15. 国際総合科学部	15-1
16. 東アジア研究科	16-1
17. 技術経営研究科	17-1
18. 連合獣医学研究科	18-1

# 1. 人文学部

I	人文学部の教育目的と特徴	1-2
II	「教育の水準」の分析・判定	1-3
	分析項目 I 教育活動の状況	1-3
	分析項目 II 教育成果の状況	1-27
III	「質の向上度」の分析	1-40

## I 人文学部の教育目的と特徴

## 〔目的〕

本学部は、ディプロマ・ポリシー（DP）において「人と社会（世界）の営為を根底から問い、それを的確に表現できる人材を養成すること」を目的としている。

これを踏まえ、中期目標に示す「学生と教職員が一体となり、“共育”する大学を作る」・「『人間力』を備え、『国際理解力』と『高い専門能力』を持つ人材育成を行う」という「大学の基本的な目標」に沿い、下記の観点に基づいた人材育成を目標としている。

1. 人間や社会・文化に関する広い教養と専門分野に関する深い学力を身につけ、社会の発展に寄与できる人材を育成する。
2. 基幹総合大学の文系基礎学を担う学部として地域の学術文化の水準を高めることに寄与する。
3. 専門的学力の陶冶を通じて、日本と国際社会に対する理解を深め、将来の異文化交流に理解を持ち貢献し得る人材を育てる。

**（人文学部 DP）**

本学部では、時空の広がりの中における人と社会（世界）の営為を根底から問い、それを的確に表現できる人材を養成することを目的としており、所定の期間在学し、所定の単位を修得し、本学部の人材養成目的に適う、以下の知識・能力を身につけた上で、学位論文又は特定の課題についての研究の成果の審査及び最終試験に合格した者に「学士」の学位を授与します。

1. 「人間とは何か」を問い、人生の根拠を考察する能力。
2. 人間の精神活動の所産である文化の本質を理解する能力。

## 〔特徴〕

本学部では、人文社会分野と言語文化分野にわたる学問領域に専門の教員を擁し、専門ごとに教育単位としてのコースを設けて、高度で創造的な教育ができるように組織している。

少人数教育体制を確保することによって、高校教育から専門教育、学部教育から大学院教育へのスムーズな移行をも可能にしている。

各コースの授業の実施にあたっては、教育を教員の研究と一体に行うことを理想の1つの形としている。

地域基幹総合大学としての責任を担うべく、多様な入試を実施して、山口県及びその周辺地域から、多くの入学生を受け入れている。

## 〔想定する関係者とその期待〕

関係者としては、受験生及びその保護者等、本学部の卒業生の就職先である企業や同じく行政機関、教育機関等、並びに県内あるいはその他の地域の文化的事象に学問的関心を抱く人々が想定される。

それらの人々は、本学部に対し、人文知の広く深い教養とその学習機会の提供、及び、将来の社会を支える良識と独創に富んだ人材が養成されることを期待している。

Ⅱ 「教育の水準」の分析・判定

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

○教員組織編成や教育体制の工夫とその効果

本学部は人文社会学科(入学定員95名)と言語文化学科(入学定員90名)の2学科で編成し、45名の専任教員で教育を担っている。教員組織は、各学科の理念・目的に沿った教育体制を構築するため、8つのコースを編成し、各分野には在外研究の経験を有する教員を複数配置している。

なお、このような充実した教員組織を背景に平成25年度に行われた共通教育カリキュラム改革に伴い、共通教育の一般教養科目中、人文教養領域3分野(哲学・歴史学・社会学)について人文学部が開講部局となり、全学の人文教養教育に大きく貢献している。この他、英語系列科目、「基礎セミナー」、PBL授業「山口と世界」などを本学部教員が担当しており、共通教育への貢献度は他学部に比しても高いものがあるといえる。

平成24年度に「人文学部における教員配置に関する規則」を制定し、以降、配置計画は教育研究上必要な教員の新たな配置を希望する講座・教員からの申し出に基づき毎年度策定し、教授会で審議・決定することとした。その結果、退職者の後任不補充等によって生じていた教員配置の不均衡を是正するとともに、学生の希望が集中するコースに教員を弾力的に配置することが可能となり、教育面の充実が図られた。【資料Ⅰ-1-1, 2】

【資料Ⅰ-1-1：教員配置および担当専門分野の内訳】(出典：人文学部総務企画係作成)

平成27年10月1日現在

学科	コース	学生数	教員数	構成員
人文社会学科	哲学・思想	85	教授 5 准教授 3	教授(中国哲学)/教授(西洋哲学)/*教授(日本思想史)/【教授(宗教学)】/教授(美術史)/准教授(日本思想史)/准教授(美学・美術史)/准教授(西洋倫理学)
	歴史学	129	教授 3 准教授 5 講師 2	教授(日本古代史)/教授(考古学)/【教授(東洋史)】/准教授(考古学)/准教授(日本中世史)/准教授(日本近代史)/准教授(東洋史)/准教授(アフリカ史)/講師(日本近世史)/講師(西洋史)
	社会学	105	教授 3 准教授 3	教授(教育社会学)/教授(地域社会学)/教授(民俗学)/准教授(社会心理学史)/*准教授(地域社会学)/准教授(民俗学)
言語文化学科	日本語学・日本文学	90	教授 3 准教授 4 講師 1	教授(日本近現代文学)/教授(日本語教育)/教授(日本語学)/准教授(日本中古文文学)/*准教授(日本中世・近世文学)/准教授(日本近代文学)/*准教授(図書館学)/*講師(日本語学)
	中国語学・中国文学	23	教授 2 准教授 1	教授(中国文学)/*教授(中国語学)/准教授(中国語学)
	英語学・英米文学	87	教授 4	教授(英語学)/教授(英文学)/教授(音韻論)/教授(イギリス文学)
	ヨーロッパ言語・文学	43	教授 2 准教授 2	【教授(ドイツ文学)】/教授(フランス語学)/【准教授(フランス文学)】/准教授(ドイツ語・ドイツ文学)
	言語情報学	47	准教授 2	【准教授(言語学)】/准教授(言語学)

※太字は東アジア研究科専任教員，【 】は外国人教員，\*は女性教員

【資料 I - 1 - 2 : 山口大学人文学部における教員配置に関する規則 (抜粋)】

山口大学人文学部における教員配置に関する規則

平成23年6月29日教授会承認

改正 平成24年2月29日教授会承認

(趣旨)

第1条 この規則は、山口大学人文学部(以下「本学部」という。)における教員配置に関し、必要な事項を定める。

(教員配置)

第2条 教員配置は、本学部全体の配置定員数の枠内において、教育研究上の重要性及び緊急性を優先的に考慮した上で、これを行う。

(教員配置計画)

第3条 教員配置計画(以下「配置計画」という。)は、原則として年度ごとに策定するものとし、当該年度の配置計画は、前々年度1月末までに策定するものとする。

(配置計画(案)の作成)

第4条 学部長は、教育研究上必要な教員の新たな配置を希望する講座もしくは教員又は昇任人事を希望する講座もしくは昇任を希望する教員からの申し出に基づき、配置計画(案)を作成する。

2 学部長は、前項の配置計画(案)の作成に際し、関係講座・教員等に対し、事情又は意見を聴くことができる。

(配置計画(案)の審議及び配置計画の策定)

第5条 学部長は、配置計画(案)を教授会へ提出し、教授会はこれを審議

2 前項において、可と決定された場合は、学部長はこれを配置計画として策定する。

3 第1項において、否と決定された場合は、学部長は教授会における協議の経緯及び内容等を考慮した上で新たな配置計画(案)を作成し、再度教授会へ提出し、教授会はこれを審議する。

4 前項において、可と決定された場合は、学部長はこれを配置計画として策定する。

(出典:人文学部内規則)

○多様な教員の確保の状況とその効果

各学科・コースの教員配置は、職階・年齢的偏りがほぼない状況であり、ベテラン及び気鋭の若手教員の指導が相俟って、教育効果を挙げている。

また、教員の研究分野は、資料 I - 1 - 5 のとおり人文科学のほぼ全分野を網羅しており、異文化、文理融合型、東アジアをフィールドとしたプロジェクト等広範囲に亘る研究を可能としている。

平成16年策定「山口大学大学教育職員選考に関する基本指針」では、女性・外国人等の積極的任用を規定している。外国人教員は平均4～5名で、それぞれ国籍が異なる。他学部に比して割合(平均約9%)が高いのは、異文化交流を推進する本学部の特徴であるといえる。主な担当授業は資料 I - 1 - 7 の通りで、外国語による課題作成等、特質を活かした授業事例がある。【資料 I - 1 - 3, 4, 5, 6, 7】

## 【資料 I - 1 - 3 : 教員の年齢構成】 (平成27年10月1日現在)

年齢区分	本務教員数 (人)							
	職 名							
	教授	割合	准教授	割合	講師	割合	合計	割合
～24	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
25～34	0	0%	0	0%	1	33%	1	2%
35～44	0	0%	10	50%	2	67%	12	27%
45～54	9	41%	8	40%	0	0%	17	38%
55～64	12	55%	2	10%	0	0%	14	31%
65～	1	5%	0	0%	0	0%	1	2%
合計	22	100%	20	100%	3	100%	45	100%

(出典：人文学部総務企画係作成)

## 【資料 I - 1 - 4 : 国立大学法人山口大学大学教育職員選考に関する基本指針 (抜粋)】

<p>国立大学法人山口大学大学教育職員選考に関する基本指針 (抜粋)</p> <p style="text-align: right;">平成16年4月1日規則第37号</p> <p>(目的)</p> <p>第1 この基本指針は、大学教育職員の選考において尊重すべき基本の方針を示すものであり、もって教育・研究の質の向上及び人事の活性化を図ることを目的とする。</p> <p>(選考の原則)</p> <p>第2 大学教育職員の選考は、次の基本的事項を踏まえ、行うものとする。</p> <p>(1) 各学部等は、その理念、目標及び将来構想等に基づき選考する大学教育職員の専攻分野等を明確にし、これに従って選考を行うものとする。</p> <p>(2) 公募により、広く優秀な人材を求めるものとする。ただし、各部局等の特殊性等により公募が適当でないと認められる場合は、この限りでない。</p> <p>(3) 本学大学教育職員にふさわしい人格、識見、教育能力、研究能力及びその他必要な能力を総合的に評価して行うものとする。</p> <p>(4) <u>優秀で多様な人材を求める観点から、他大学出身者、女性及び外国人等の任用を積極的に配慮するものとする。</u></p> <p>(5) 人事の客観性及び透明性の確保に十分配慮し、その選考結果について、社会に対する説明責任を果たせるものでなければならない。</p>
---

【資料 I - 1 - 5 : 専任教員の専門分野の状況】

系	分野	分科	細目名	有する研究分野	系	分野	分科	細目名	有する研究分野
人文社会科学系	総合人文社会	地域研究	地域研究		人文社会科学系	人文学	史学	史学一般	○
		ジェンダー	ジェンダー					日本史	○
		観光学	観光学					アジア史・アフリカ史	○
	哲学	哲学	哲学・倫理学	○				ヨーロッパ史・アメリカ史	○
			中国哲学・印度哲学・仏教学	○				考古学	○
			宗教学	○			人文地理	人文地理学	
			思想史	○			文化人類	文化人類学・民俗	○
			美学・芸術諸学	○			法学		
	芸術学	芸術学	美術史	○			政治学	政治学 国際関係論	
			芸術一般	○			経済学		
			日本文学	○		経営学			
	文学	文学	英米・英語圏文学	○		社会学	社会学 社会福祉学		
			ヨーロッパ文学	○		心理学	社会心理学	○	
			中国文学	○			教育心理学		
			文学一般	○			臨床心理学		
			言語学	言語学		○	実験心理学		
	言語学	言語学	日本語学	○		教育学			
			英語学	○					
			日本語教育	○					
			外国語教育	○					

(出典：人文学部総務企画係作成)

【資料 I - 1 - 6 : 外国人教員数】

【大学全体】

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
本務教員数(人)	892	925	919	943	947
うち外国人教員数(人)	31	32	33	34	33
割合(%)	3.5	3.5	3.6	3.6	3.5

【人文学部】

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
本務教員数(人)	49	46	46	46	46	45
うち外国人教員数(人)	4	4	4	4	5	5
割合(%)	8.2	8.7	8.7	8.7	10.9	11.1

(出典：大学機関別認証評価 自己評価書/人文学部総務企画係作成)

【資料 I - 1 - 7 : 外国人教員の主な担当授業科目】

所属コース	国籍	主な担当授業科目
哲学・思想	インドネシア	宗教学概論Ⅰ、宗教学概論Ⅱ、宗教学講読、宗教学演習
歴史学	中国	東洋史概論Ⅱ、東洋史史料講読、東洋史演習
ヨーロッパ言語・文学	ドイツ	ドイツ語初級1A、ドイツ語初級1B、ドイツ語初級2A、ドイツ語初級2B、ドイツ文学特殊講義、ドイツ文学講読、ドイツ語講読
ヨーロッパ言語・文学	フランス	フランス語初級1B、フランス語初級2B、フランス文学特殊講義、フランス文学演習、フランス語講読、フランス語作文
言語情報学	イギリス	言語情報学特殊講義、言語類型論演習、言語情報学演習

(出典：人文学部総務企画係作成)

○入学者選抜の工夫とその効果

入学志願状況の変化に対応するため、平成25年度に「帰国生徒入試」を廃止するとともに、アドミッション・ポリシーに則り、基礎学力を有する学生の確保を目指し、学部長直属の「入試データ解析チーム」を組織して、入試データの精査、入学者選抜方法の見直し等の検討を開始した。

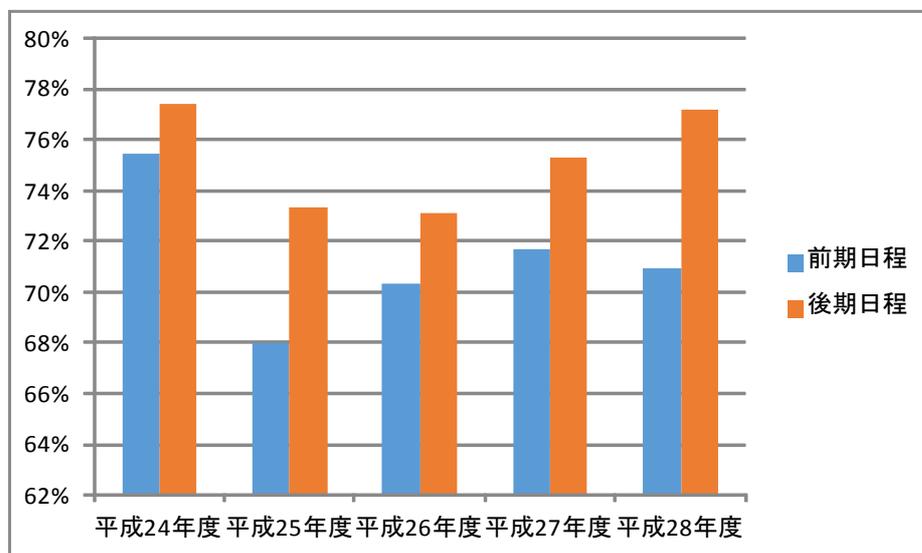
こうした一連の改革措置によって、センター試験の得点率が上昇傾向をみせ始めている。今後も基礎学力を備えた学生の獲得に努める。【資料 I-1-8～14】

【資料 I-1-8：入学者選抜方法の見直し】

入試年度	見直しの概要
平成25年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>過去の志願者状況により、「帰国生徒入試」を廃止</li> </ul>
平成27年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成25年度に実施した入学者追跡調査の結果に基づき、「AO入試」の評価方式を現行の「A方式」から「B方式」に変更(面接3割、講義等理解力試験7割)</li> <li>過去の入試実績に基づき、「推薦入試」及び「一般入試(後期日程)」における大学入試センター試験利用科目に数学を追加し、併せて配点比率を変更</li> </ul>
平成28年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>「AO入試で求める人物像」に「高い英語能力を有する人」を追加</li> <li>「AO入試」の第1次選抜における加点評価項目として外部試験(英検・TOEIC)評価実績を追加</li> <li>「推薦入試」の個別学力検査について、現行の「小論文」の実施を廃止し、「面接」のみとし、併せて配点を変更(センター600点、面接100点)</li> <li>「一般入試(後期日程)」の個別学力検査について、現行の「小論文」の実施を廃止し、「面接」に替え、併せて配点を変更(センター600点、面接200点)</li> <li>過去の志願者状況により、「社会人入試」を廃止</li> </ul>

(出典：人文学部総務企画係作成)

【資料 I-1-9：一般入試合格者における大学入試センター試験得点率の推移】



(出典：人文学部学務係作成)

【資料 I-1-10：入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）】

- 「教育理念」「目標」
- 「人間とは何か」という根元的な問いかけを共有し、私たちの世界の過去と現在を見据え、将来のあるべき姿を模索することを通じて、よりよい未来を築く一人ひとりを育てます。
- そのために、
- (1)人間や社会に関する幅広い教養と専門分野における深い学力を養い、社会の発展に寄与できる人材を育成します。
  - (2)少人数教育を通じて、自らの課題を発見・探究し解決できる人材を育成します。
  - (3)日本と国際社会に対する理解を深め、異文化交流に貢献できる人材を育成します。
- 求める学生像
- 人文社会学科
- 社会や文化の地域的な個性がどのように形成されたか、今後それがどのように総合されるかという、人間文化の未来への展望を考える人に期待しています。
- ①人間とは何か等物事を根本から問い、その的確な表現を求めてやまない人
  - ②史料の読解・分析によってその技量と歴史観を養い、それを文化財行政や教育に活かしたいと考える人
  - ③高齢化、少子化等現代社会・地域社会の諸問題を見据え、その解決に貢献したいと考える人
- 言語文化学科
- 「ことば」の本質をみつめ、各地域の言語、文学、文化の個性と普遍性を考え、その総合的・体系的な理解をめざす人に期待しています。
- ①言語や文学、文化に関する興味・思いを仕事の上にも活かしたいと考える人
  - ②日本語を含む世界の言語、文学、文化について学ぶことで、日本と国際社会に対する理解を深め、異文化の交流に寄与したいと考える人
  - ③豊かな人間性こそ大切だと考え、現代を生きる柔軟な知恵と人文的教養を身につけるとともに、文化を支え創造をめざす気概を持っている人

(出典：山口大学 Web ページ)

【資料 I-1-11：AO入試で求める学生】

- 山口大学がAO入試で求める学生は、
- ① 山口大学で勉強したいと強く希望する人
  - ② 自己アピールできるものを持っている人
  - ③ 自分の考えや意見を論理的に説明できる人
- 上記①、②、③に加えて、各学部・学科等がAO入試で求める学生は次のとおりです。
- 人文学部**
- 人間や文化について興味がある人
- 例えば、
- ① 立ちどまって哲学的に考えてみたい人
  - ② 歴史が好きな人
  - ③ 芸術が好きな人
  - ④ 文学が好きな人
  - ⑤ とにかく本が好きな人
  - ⑥ 異文化に強い関心を持つ人
  - ⑦ コトバや論理に興味がある人
  - ⑧ 現代社会について好奇心が旺盛で、行動力がある人
- 高い英語能力を有する人
- 例えば、
- ① 英検2級以上を取得している人
  - ② TOEIC500点以上のスコアを持っている人

(出典：平成28年度AO入試学生募集要項)

【資料 I - 1 - 12：入学定員・募集定員】

入試区分	人文社会学科	言語文化学科	計	備考
一般入試(前期日程)	58	55	113	
一般入試(後期日程)	12	10	22	
AO入試	5	5	10	
推薦入試	20	20	40	
帰国生徒入試	若干名	若干名	若干名	平成24年度入試まで実施
社会人入試	若干名	若干名	若干名	
定員計	95	90	185	

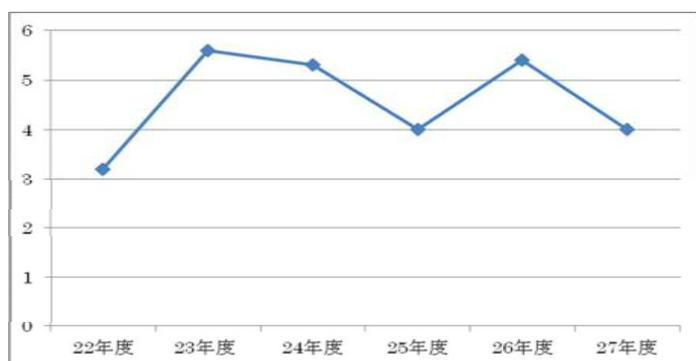
(出典：人文学部学務係作成)

【資料 I - 1 - 13：入学志願者・入学状況】

区分	平成22年度				平成23年度				平成24年度				平成25年度				平成26年度				平成27年度									
	入学定員	募集人員	志願者数	合格者数	入学者数	入学定員	募集人員	志願者数	合格者数	入学者数	入学定員	募集人員	志願者数	合格者数	入学者数	入学定員	募集人員	志願者数	合格者数	入学者数	入学定員	募集人員	志願者数	合格者数	入学者数					
人文社会学科	95	95	325	114	103	95	95	541	111	101	95	95	576	111	100	95	95	430	111	99	95	95	468	106	100	95	95	396	115	102
言語文化学科	90	90	270	107	101	90	90	495	107	98	90	90	399	104	93	90	90	317	114	89	90	90	524	107	91	90	90	349	117	100
計	185	185	595	221	204	185	185	1036	218	199	185	185	975	215	193	185	185	747	225	188	185	185	992	213	191	185	185	745	232	202
区分	志願率				合格率				入学率				志願率				合格率				入学率									
人文社会学科			3.4	1.2	1.1			5.7	1.2	1.1			6.1	1.2	1.1			4.5	1.2	1.0			4.9	1.1	1.1			4.2	1.2	1.1
言語文化学科			3.0	1.2	1.1			5.5	1.2	1.1			4.4	1.2	1.0			3.5	1.3	1.0			5.8	1.2	1.0			3.9	1.3	1.1
計			3.2	1.2	1.1			5.6	1.2	1.1			5.3	1.2	1.0			4.0	1.2	1.0			5.4	1.2	1.0			4.0	1.3	1.1

(出典：人文学部学務係作成)

【資料 I - 1 - 14：志願倍率の推移】



(出典：人文学部総務企画係作成)

○教育プログラムの質保証体制とFD・SDの推進

全学委員会と連携して教育の計画，実施，改善及び国際交流の推進を図る機動力のある組織として学部内に「教学部」を設置している。平成28年度の学部改組にあたっては，教学部が学外関係者の意見を聴取し，教育課程の編成や教育方法の見直しを行った。【資料 I - 1 - 15】

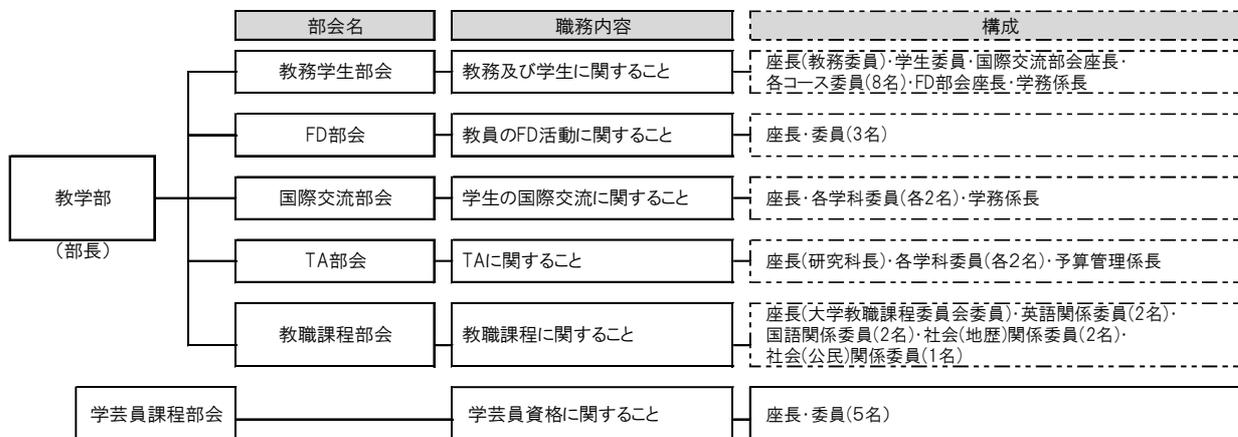
部内に設置されたFD部会は，教員の教育力向上を目的とした授業改善に取り組んでおり，平成24年度以降，継続して「ピアレビュー・ウィーク」を実施している。改組後の新コース間のピア・レビューを推奨し，全教員に1つ以上の授業の公開と参観を義務付けたことにより，隣接する学問分野の教員との協働意識が醸成された。

また，大学教育機構との連携により，学生ポートフォリオの活用，PBL科目などの新たな課題に対応したFD研修会を年2回程度開催している。授業全般に係る点検・評価に関し

では、各学期末、全ての授業科目について「学生授業評価」及び「教員授業自己評価」アンケートを実施している。また、事務職員の専門性の向上のための取組みも推進している。

【資料 I - 1 - 16, 17, 18, 19】

【資料 I - 1 - 15 : 部会の組織表】



(出典：人文学部総務企画係作成)

【資料 I - 1 - 16 : 平成 26 年度人文学部ピアレビュー・ウィーク実施要領】

今年度の人文学部ピアレビューも、例年通り新コースカリキュラムの策定実施に向けて、現在の授業を参観しあうことで共通理解を深めることを目的としています。特に、今後のリテラシー教育を考えるために参考になる授業を可能な範囲で公開していただくようお願いいたしました。下記要領の通り、授業見学・授業公開にご協力くださいますよう、お願い致します。

【実施要領】

1. 期間中、1つ以上の授業を見学してください。
2. 期間中、上記一覧表に掲げた授業については、人文学部教員の授業見学を受け入れてください(時間内に複数の授業を参観することもあり得るため、授業途中の入室・退席もお認めくださいますよう、お願い致します)。また、時間指定のある授業については、それを遵守してください。
3. 授業参観後、「ピアレビュー参加シート」に必要事項を記入のうえ、学務係に提出してください(2枚配布、sheet2に記入印刷可)
4. 提出された「ピアレビュー参加シート」は、報告書作成のため、FD部会においてピアレビュー参加者名・授業科目名等をチェックします
5. チェック後の「ピアレビュー参加シート」は、とりまとめて新コースの代表委員にお渡しします。コース(新コース)会議等において、必要に応じて意見交換の機会を設けたあと、授業担当者にお渡しください

(出典：人文学部 FD 委員会)

## 【資料 I - 1 - 17 : 平成 26 年度ピアレビュー・ウィーク開講授業一覧】

月日	曜日	時限	科目名	教室
6月30日	月	3・4	日本語学演習	3講
		5・6	ヨーロッパ文学入門(ドイツ)II	5講
		5・6	フランス語講読(時事フランス語・フランス事	1演
		5・6	日本文学史 I	共通教育棟32番
		7・8	美学・美術史講読	2演
		7・8	西洋哲学講読	6演
		7・8	日本文学特殊講義	小講義室
		9・10	東洋史史料講読	5演
7月1日	火	1・2	古文書・古記録	5講
		3・4	日本語学講読	5演
		5・6	西洋史講読	1演
		5・6	比較社会文化論	共通26番
		5・6	日本文学概論	小講義室
		5・6	中国語学概説Ⅲ	2講
		7・8	英語学演習(文法と意味)	1講
		7・8	社会心理学演習	310室
7月2日	水	1・2	考古学演習(基礎)	2講
		1・2	情報資源組織論	小講*時間内に小テストあり
		3・4	現代社会論	小講義室
		1・2	情報資源組織演習	共通メディア1F
7月3日	木	1・2	英米文学講読	第1講義室
		3・4	言語類型論特殊講義	5講
		3・4	民俗調査実習	第1演習室
		3・4	日本語学演習	理学部第5共用セミナー室
		5・6	英語学演習(形態と音声)	1講
		5・6	日本思想史演習(3・4年生)	401号室(東洋思想史研究室)
		5・6	考古学実習	人文学部研究棟付近
		5・6	日本文学講読	3講
		7・8	古文書・古記録	2演
		7・8	西洋倫理学演習	第3講義室
		7・8	考古学実習	人文学部研究棟付近
		7・8	日本文学演習	1講(14:30~15:00)
		9・10	西洋史講読	1演
9・10	コミュニティ論	共通2		
7月4日	金	3・4	ヨーロッパ言語概説(ドイツ)	3講
		3・4	ヨーロッパ文学入門(フランス)	5講
		3・4	日本史史料講読	6演
		3・4	宗教学概論 I	小講義室
		3・4	中国語学特殊講義	理学部第3共用セミナー室
		7・8	ドイツ語作文	1講
		7・8	古文書・古記録	5演
		7・8	美学・美術史演習	3演
		9・10	東洋史史料講読	1講

(出典：人文学部 FD 委員会)

## 【資料 I - 1 -18: 人文学部主催 FD 研修・講習会】

実施日	内容	参加人数
平成23年10月6日	教育改善研修会	24
平成23年7月29日	基礎セミナー1の改善に向けて	15
平成23年9月28日	教育改善FD研修会(ポートフォリオ)	35
平成23年12月21日	基礎セミナー1の授業内容すりあわせ	8
平成24年3月2日	教職実践演習勉強会	37
平成24年9月24日	教育改善FD研修会(学生ポートフォリオ意見交換会)	39
平成24年12月12日	三重大学におけるPBL教育の取り組み	30
平成25年9月18日	山口大学の教員として知っておくべき就職支援の方法 ー学生を就職させるためにー	24
平成25年11月20日	教育改善FD研修会	46
平成26年2月5日	PBLについて～「山口と世界」担当教員による事例紹介	38
平成26年10月15日	障害者差別解消法を見据えた障害を持つ学生への対応	40

(出典：『FD 報告書 (人文学部の FD 活動)』)

## 【資料 I - 1 -19: 事務系職員の研修受講実績】

人文学部職員数 12名のうち参加者

年度	講習会・研修会	参加者数
24	学生相談・メンタルヘルス研修会	1
	山口地区普通救命講習会	2
	山口大学事務職員業務英語能力向上研修	1
	情報システム統一研修(平成24年度第2/四半期)	1
	山口大学パソコン講習(Access)	2
	財務会計事務研修(簿記)	1
	安全保障輸出管理に関する事務担当勉強会	4
	山口大学中堅職員研修	3
	山口大学法人文書管理研修	4
25	障害学生支援セミナー	1
	放送大学利用による職員研修	1
	山口大学職員海外派遣SD研修	1
	山口大学主任研修	1
	山口大学法人文書管理研修	2
26	放送大学利用による職員研修	2
	平成26年度財務会計事務研修(簿記)(3級フルパック)	1
	改正パートタイム労働法等説明会	1
	Docu Share 講習会	2
	吉田地区救命入門コース	1
	海外危機管理シミュレーション	1
27	山口地区普通救命講習会	1
	アクセシビリティリーダー育成プログラム	1
	山口大学情報スキルアップ講習(Excel)	1
	マイナンバー制度事務担当者説明会	2
	保有個人情報保護及び情報セキュリティに関する研修会	5

(出典：人文学部総務企画係作成)

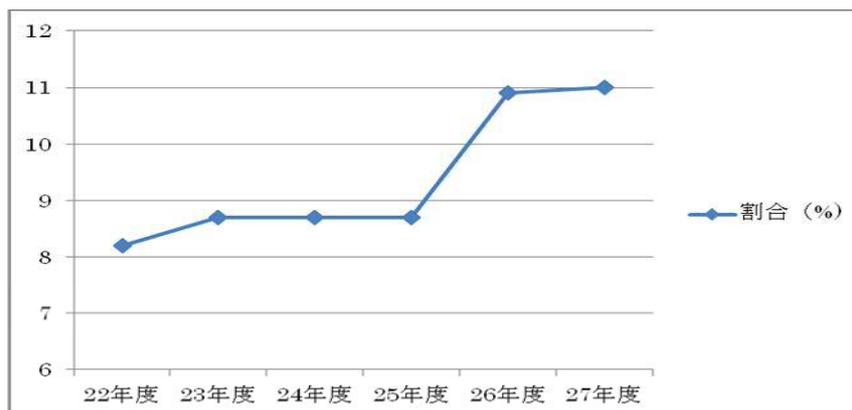
(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

平成24年度に関連規則を定め、弾力的な教員配置を可能とし、教育面の実質化を図った。また、外国人教員の占める割合が向上し、異文化研究・交流の充実が可能となっている。

入学者選抜の工夫としては、入試データ解析チームを組織して、改善に取り組んでいる。平成28年度の改組を視野に入れ、「ピアレビュー・ウイーク」を実施し、教員間の協働意識が醸成された。【資料 I - 1 - 6 , 20】

【資料 I - 1 - 20 : 外国人教員の占める割合】



(出典：人文学部総務企画係作成)

<b>観点 教育内容・方法</b>
-------------------

(観点に係る状況)

○体系的な教育課程の編成状況

学部DPを策定し、卒業までに身につけるべき知識や能力の到達目標を明示している。また、学科毎のカリキュラム・ポリシー(CP)、コース毎のカリキュラム・マップ(CUM)を策定し、共通教育科目履修との接続に配慮のうえ、カリキュラム・フローチャート(CFC)を定め、学部専門教育課程の体系的編成に努めている。【資料I-2-1, 2】

平成25年度に実施した共通教育カリキュラム改革(全学)にあわせ、本学部においても専門教育カリキュラムの見直しを行った。【資料I-2-3】見直し内容については、特質すべき取組みとして『Ⅲ「質の向上度」の分析』の項においても取り上げている。

共通教育カリキュラム改革により、卒業要件単位が変更され、同課程に位置付けられていた「初習外国語科目」、「基礎セミナー(後期)」等が廃止された。こうした見直しに対応し、また本学部のDPとして掲げる「人生の根拠を考察する能力」や「文化の本質を理解する能力」を習得させるためには、「人文学に関する幅広い興味」、「異文化理解の基礎となる外国語の知識」、「自ら考え調査する習慣」、「他者と協力する姿勢」などを涵養する必要がある。

そのための措置として、1年次用の専門科目「文学」・「言語学」を設け、共通教育科目の「哲学」・「歴史学」・「社会学」と合わせて必修化したほか、「人文リテラシー科目群」を新設した。【資料I-2-4】

また、学生の主体性の涵養とキャリア意識の早期形成を目指し、自ら考え行動する基礎的能力を身につけさせるため、「基礎セミナー(2単位)」、「キャリア教育科目(2単位)」を必修としている。【資料I-2-5, 6, 7】

各学科・コースの卒業に必要な単位数は資料I-2-8のとおりである。教育職員免許状・図書館司書資格・学芸員資格(人文社会学科のみ)・社会調査士資格(社会学コースのみ)の取得に結びつく科目区分にも対応しており、学士課程修了と同時に各種資格取得が可能なカリキュラム編成となっている。

【資料I-2-1：カリキュラムポリシー(CP)】

<b>【人文社会学科】</b>
-----------------

人文学部人文社会学科では、文化と社会の実相を探究し、未来の展望を論理的に表現できる人材を養成するため、以下の方針のもとで教育課程を編成します。

1. 人文学部一年次専用の専門科目「文学」と「言語学」を必修科目として履修、そして全学共通教育のなかでも特に一般教養(人文教養)と一般教養(社会教養)の科目を履修することにより、人文学の諸相について基礎的な素養を学びます。さらに人文学部の専門科目として初習外国語を8単位履修することで異文化理解の技能を身につけます。
2. 二年次から専門課程の入門編として、概説・概論等の入門講義を履修して、哲学、歴史学、社会学に関する専門知識の土台を形成します。
3. 二年次以降、少人数双方向スタイルで行われる講読・演習科目を履修することにより、専門知識を習得し、文献の正確な読解力・分析力を涵養するとともに、主体的な発信・表現力を身につけます。また特殊講義では、哲学・歴史学・社会学研究の具体例に触れることにより、課題発見方法や研究方法論を学びます。
4. 最終年次には卒業論文作成または卒業研究を課し、当該分野の学識の定着と課題発見能力や考察力、計画実現力そして論理的で的確な表現力を確認します。

【言語文化学科】

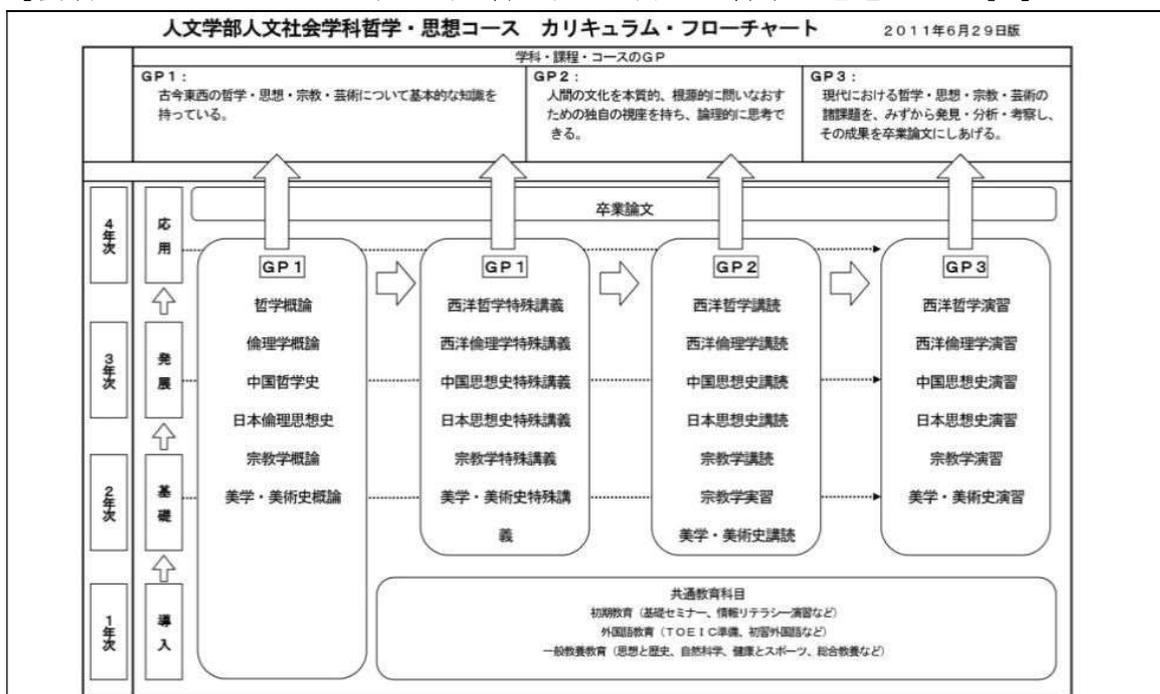
人文学部言語文化学科では、言語・文学・文化の諸相を探究し、それを的確に表現できる人材を養成するため、以下の方針に沿って、教育課程を編成します。

- 1.人文学部一年生専用の専門科目「文学」と「言語学」を必修科目として履修，そして全学共通教育のなかでも特に一般教養(人文教養)と一般教養(社会教養)の科目を履修することにより，人文学の諸相について基礎的な素養を学びます。さらに人文学部の専門科目として初習外国語を8単位履修することで異文化理解の技能を身につけます。
- 2.二年次から専門課程の入門編として，概説・概論および文学史等の入門講義を履修して，言語や文学，異文化に関する専門知識の土台を形成します。
- 3.二年次以降，少人数双方向スタイルで行われる講読・演習科目を履修することにより，専門知識を習得し，文献の正確な読解力・分析力を涵養するとともに，主体的な発信・表現力を身につけます。また特殊講義では，言語・文学・文化研究の具体例に触れることにより，課題発見方法や研究方法論を学びます。
- 4.最終年次には卒業論文作成もしくは卒業研究を課し，当該分野の学識の定着と，課題発見能力や考察力，計画実現力そして的確な表現力を確認します。

(出典：『山口大学大学教育センターWebページ』)

[http://www.epc.yamaguchi-u.ac.jp/CP\\_101.pdf](http://www.epc.yamaguchi-u.ac.jp/CP_101.pdf)

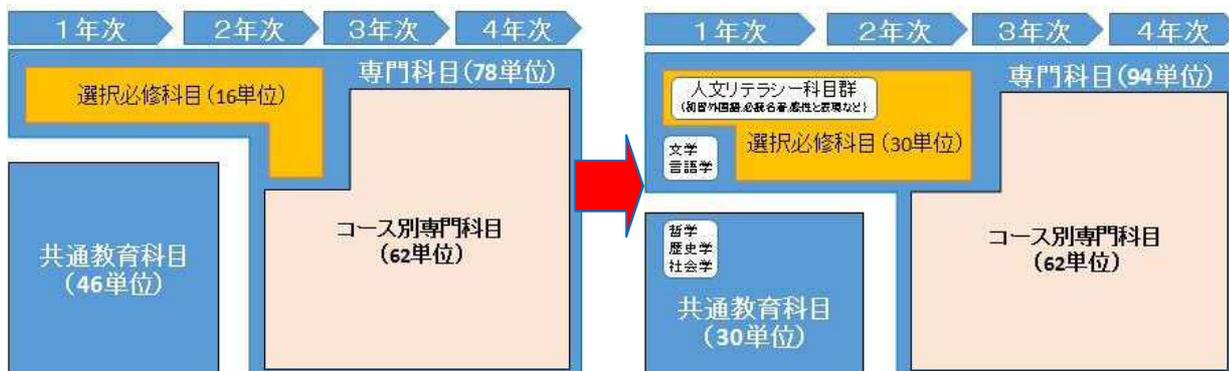
【資料 I - 2 - 2 : コース毎CFC(GP含む)の一例 「哲学・思想コース」】



(出典：山口大学大学教育センターWebページ)

<http://www.epc.yamaguchi-u.ac.jp/policies.html>

【資料 I - 2 - 3 : 共通教育科目改革に伴う学部カリキュラムの見直し概要】



(出典：人文学部学務係作成)

【資料 I - 2 - 4 : 「人文学部必修科目（1.2年次対象）」の概要】

1年次必修科目	文学 (1単位)	文学という専門分野の諸相を理解する。文学研究について関心を高め、主体的に考える姿勢を身につける。	オムニバス形式
	言語 (1単位)	さまざまな言語現象を取り上げ、言語の仕組み・世界の言語の現状・言語学が言語をどのように扱うか等の諸点について学ぶ。	オムニバス形式
リテラシー科目群	初習外国語 (1科目選択 8単位必修)	共通教育科目からの移行科目 「中国語」・「ドイツ語」・「フランス語」を開講	少人数クラス
	論理 (2単位)	現代論理学の初歩を学習する。論理的に妥当な推論とは何かを知り、それを厳密に示す方法を学ぶ。さらに日常言語で表される推論を論理的な形式で表現する練習を行う。	
	感性と表現 (2単位)	日常生活の中に見られる文化のさまざまな側面について具体的な事例をとりあげ、入手可能な活字資料や種々の情報を参照しつつ、記述と説明を試みる。	PBL系授業
	必読名著 (2単位)	史資料の解析を通じて、人文科学を学修する上で必要となる知の枠組み・体系的理解の動機づけを行う。	グループ演習

多様な人文学の全体を俯瞰する視野・素養を身につけるとともに、自らの関心について自覚を深め、より確実にコース選択を行えるよう配慮

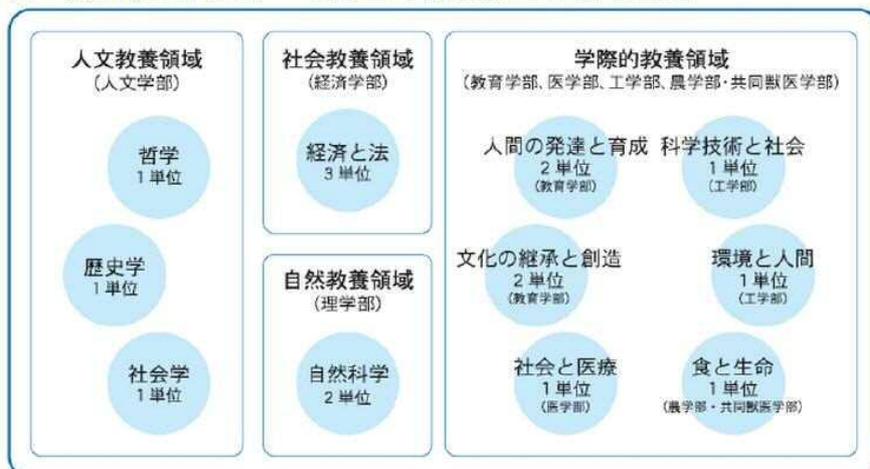
(出典：人文学部総務企画係作成)

【資料 I - 2 - 5 : 「共通教育カリキュラム」の概要】

■一貫した学士課程教育

専門教育	専門科目 94~126 単位	専攻分野における専門的知識・技術を習得する	
共通教育	専門基礎科目 0~32 単位	専門分野を学ぶための基礎的知識・技能を習得する	学部独自に必要な教養
	一般教養科目 (※1) 16 単位	人文・社会・自然の各領域の基本的な考え方を習得し、現代社会を支え、改善していくための基本的姿勢を身につける	
	英語 6 単位	コミュニケーションツールとしての英語力 (の基礎) を身につける	全学共通の教養 30 単位
	教養コア科目 (※2) 8 単位	山口大学の学生としての基本的な学習スキル、生活スキルを身につけるとともに、地域に貢献する意欲を育成する	

■一般教養科目(※1) カッコ内は開講を担当する部局

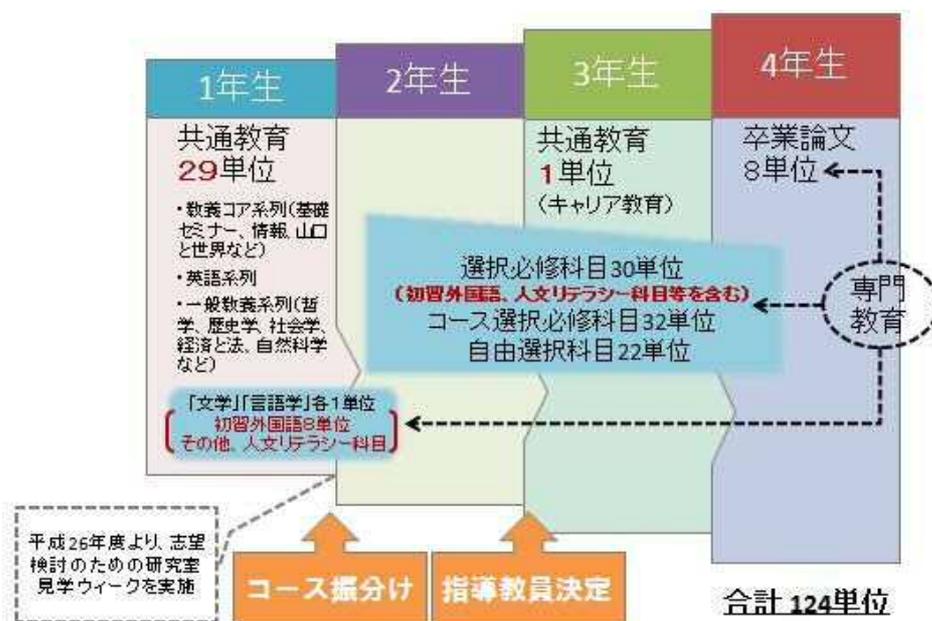


■教養コア科目(※2)



(出典：YU-INFORMATION, No. 112)

【資料 I - 2 - 6 : 人文学部教育課程の編成イメージ】



(出典：人文学部保護者説明資料)

【資料 I - 2 - 7 : 共通教育科目編成表】

科 目 編 成 表				卒業要件単位数	
系 列	分 野	授 業 科 目	単 位 数		
教養コア	基礎セミナー	基礎セミナー	2	8	30
	情報処理	情報リテラシー演習	1		
		情報セキュリティ・モラル	1		
	運動健康科学	運動健康科学	1		
	山口と世界	山口と世界	1		
	キャリア教育	知の広場	1		
キャリア教育		1			
英語	英語	TOEIC準備	1	6	
		Basic English	1		
		English Speaking	2		
		TOEIC認定400	1		
		英語リーディング	2		
		英語ライティング	2		
		英語特別演習	2		
		Comprehensive English	2		
		TOEIC認定500(TOEFL450)	2		
		TOEIC認定600(TOEFL500)	2		
海外英語研修	4				
一般教養 (人文教養)	哲学	哲学	1	3	
	歴史学	歴史学	1		
	社会学	社会学	1		
一般教養 (社会教養)	経済と法	経済と法1	1	3	
		経済と法2	1		
		経済と法3	1		
一般教養 (自然教養)	自然科学	自然科学1	1	2	
		自然科学2	1		
一般教養 (学際的教養)	人間の発達と育成	人間の発達と育成1	1	8	
		人間の発達と育成2	1		
	文化の継承と創造	文化の継承と創造1	1		
		文化の継承と創造2	1		
	社会と医療	社会と医療	1		
	科学技術と社会	科学技術と社会	1		
	環境と人間	環境と人間	1		
食と生命	食と生命	1			
教職基礎	教職基礎	日本国憲法	2		
		スポーツ運動実習	1		
共通教育科目単位一括認定一編入学				29以内	

(出典：人文学部履修の手引き)

【資料 I - 2 - 8 : 卒業に必要な専門科目の単位数】

学 科	履 修 コー ス	必 修 科 目	選 択 必 修 科 目	所 属 する コー ス の コー ス 選 択 必 修 科 目				自 由 選 択 科 目	合 計
				講 義	講 読	演 習	小 計		
人 文 社 会	哲学・思想	10	30	6~20	6~20	6~20	32	所属する学 科・コース にかかわらず、自由に 22以上	94以上
	歴史学			6~20	6~20	6~20			
	社会学			8~24	/	8~24			
言 語 文 化	日本語学・日本文学			6~20	6~20	6~20			
	中国語学・中国文学			6~20	6~20	6~20			
	英語学・英米文学			6~20	6~20	6~20			
	ヨーロッパ言語・文学	6~20	6~20	6~20					
	言語情報学		8~24	/	8~24				

(出典：人文学部履修の手引き)

○社会等のニーズに対応した教育課程の編成・実施上の工夫

高校生，在學生および保護者等からの資格取得に対する要望や専門職に対する社会的なニーズに応えるため，教育職員免許状，学芸員資格，司書資格及び社会調査士資格の取得が可能となるよう教育課程を編成している。【資料 I - 2 - 9，10，11】

また，社会のニーズに応じ，教育内容の多様性を確保するため，「山口県立大学」，「放送大学」との単位互換制度を導入した。また，社会学コース及び中国語学中国文学コースの学生には，経済学部 の所定科目の履修を認め，上限を定めて，卒業要件単位数に算入している。【資料 I - 2 - 12】

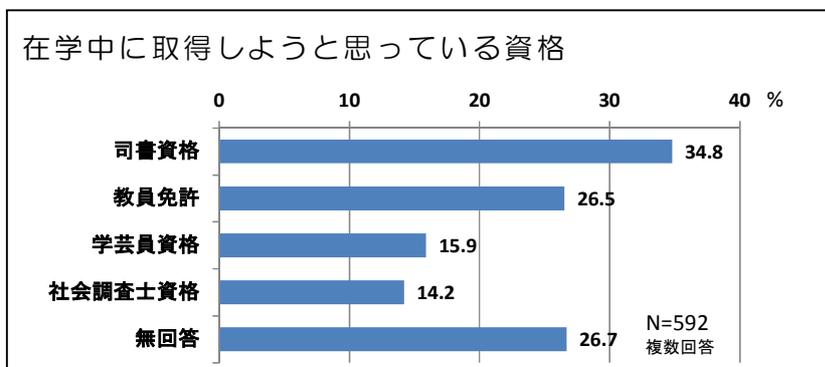
なお，編入学生に対しては，既修得単位を「認定科目（専門）」として認定し，社会に対して広く学習機会を提供するため，学士の学位を有する者を「研究生」，高等学校を卒業した者を「科目等履修生」として受け入れている。【資料 I - 2 - 13】

【資料 I - 2 - 9 : 取得可能な資格】

専攻	取得可能な資格		
地域文化専攻	教育職員免許状	中学校教諭専修	社会
		高等学校教諭専修	地理歴史、公民
	専門社会調査士		
言語文化専攻	教育職員免許状	中学校教諭専修	国語、外国語(英語)
		高等学校教諭専修	国語、外国語(英語)、外国語(中国語)
	専門社会調査士		

(出典：人文学部総務企画係作成)

【資料 I - 2 - 10 : 高校生アンケート (於：オープンキャンパス)】



(出典：改組に関するアンケート調査)

【資料 I - 2 - 11 : 在學生アンケート】

在学生の取得を希望する資格

(単位：%)

	教育職員免許状	司書資格	学芸員資格	社会調査士資格
人文社会学科	20.8	32.1	30.4	28.7
言語文化学科	32.1	36.9	1.0	0

(平成26年8月実施アンケートより)

## 【資料 I - 2 - 12 : 他大学・学部開設科目の受講者数】

開設科目名	開設大学・学部名	平成 21年 度	平成 22年 度	平成 23年 度	平成 24年 度	平成 25年 度	平成 26年 度	平成 27年 度
やまぐちの歴史と文化	山口県立大学				1			
経済政策総論	経済学部					1		
日本経済史総論	経済学部	1		1				1
西洋経済史総論	経済学部	1			1	2		3
日本経済史各論	経済学部			1				
西洋経済史各論	経済学部					3		
民法Ⅰ	経済学部				2	1		6
民法Ⅱ	経済学部				2	1	2	1
民法Ⅴ	経済学部			1				
行政法Ⅰ	経済学部	1	2	1	1		2	2
ビジネス中国語Ⅰ	経済学部		1	3	5			2
ビジネス中国語Ⅱ	経済学部	2	1		2			2
経済統計学Ⅰ	経済学部					6	4	36
合計		5	4	7	14	14	8	53

(出典：人文学部学務係作成)

## 【資料 I - 2 - 13 : 研究生・科目等履修生・編入学者等の状況】

年度	研究生数	科目等履修生			専門科目 単位認定 者数(編 入学者)
		受講人数	延べ履修 科目数	延べ申請 単位数	
平成 21 年度	9	6	12	16	
平成 22 年度	3	3	4		
平成 23 年度	4	4	10	4	1
平成 24 年度	4	4	9	6	
平成 25 年度	7	4	12	10	
平成 26 年度	1	4	12	2	
平成 27 年度	1	3	8	2	
合計	29	28	67	40	1

(出典：人文学部学務係作成)

## ○国際通用性のある教育課程の編成・実施上の工夫

本学部では、教育の国際化の重要性に鑑み、学生教育環境の国際化を推進するため、平成 24 年度から「海外派遣研修プログラム」を実施している。【資料 I - 2 - 14, 15】

平成 27 年 3 月に、上記プログラムにより 10 名の学生を東呉大学（台湾）に派遣したところ、参加学生に「自らの課題を発見した」、「モチベーションが高まった」、「語学力に加えて社交性も身につけたい」といった意識の変化があり、うち 5 名が後日、短期留学及び長期留学をしている。こうした変化は、異文化理解、学習意欲向上、自己啓発といった本プログラムの目的が達成できていることを示している。また、本プログラムにより交流を深めた東呉大学人文社会学院とは平成 26 年 9 月に本学部初の学術交流協定を締結した。

教育環境の国際化を具体化するため、学生が派遣留学生として、学術交流協定校において授業等を履修し、単位の認定を受けた場合には、本学部の卒業に必要な単位として認定

している。

また、留学経験者（上記プログラム参加者を含む）には、帰国後報告レポートを提出させるとともに、高校生（オープンキャンパス）や在学生向けの報告会、1年次の「基礎セミナー」の授業において体験報告をさせ、他の学生の学習意欲の動機付けとしている。【資料 I-2-16, 17】

さらに、留学生に対する支援活動を「質的」にレベルアップしていくため、「留学生受入れ方針」を定め、交換留学生や外国人研究生を対象とした「専門日本語課外補講授業」を実施し、日本語能力向上のための個別指導、グループ指導を行っている。【資料 I-2-18, 19, 20, 21】

【資料 I-2-14：海外派遣研修プログラムの概要】

調査目的	海外英語学習状況の調査 『台湾と日本の大学生の TOEIC スコア平均を比較すると台湾の方が数十点高いのが現状です。この差は何に起因するか、教育方法のみならず、現地学生の授業外学習にまで範囲を広げて調査し学生自身がその経験を今後の英語学習に役立てることを目的としています。』
研修時期	平成 28 年 3 月(1 週間程度)(予定)
研修先	東呉大学(台湾)
研修内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本文の大意を把握するため英語、中国語を併用した授業</li> <li>・英語を用いてキャンパス内を案内、紹介</li> <li>・リスニング</li> <li>・あらかじめ配布されたテキスト（テーマ）に沿った内容をグループで討論し、プレゼンする。</li> <li>・ビデオを見て、教師の指示に従ってグループで討論し、プレゼンする。</li> </ul>
募集人員	10 名
応募資格	<p>以下の要件を満たす者</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①本学部3年生以下の者</li> <li>②平成 28 年 6 月末日現在有効のパスポートを有する者（現在未取得の者は、平成 27 年 11 月 27 日(金)までに取得し、写しを学務係に提出すること）</li> <li>③事前学習(平成 27 年 10 月以降、3 回実施)に参加できる者（帰国後、報告書を作成し発表してもらいます。）</li> </ul>
出願書類	<p>1.海外調査研修参加申込票</p> <p>2.TOEIC テスト成績通知票の写し(入学後に受験したものに限り ます。)</p> <p>※修学支援システムの TOEIC スコアで代替を希望する者は、提出不要です。</p> <p>3.海外調査研修参加同意書(保護者の同意(自筆署名)が必要です。)</p> <p>4.パスポートの写し</p> <p>[以下山口大学海外留学支援制度申請用書類]</p> <p>※説明会開催日以降指定した日時までに提出してください。</p> <p>5.事業計画書(様式1-2)</p>
出願期日	説明会出席時に願書一式を提出

(出典：平成 27 年度海外派遣研修学生募集要項)

【資料 I - 2 - 15 : 海外派遣研修の参加者数】

研修先大学名	研修先国名	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
東呉大学	台湾	8	7	10	6
開南大学	台湾	10			
公州大学校	韓国	7	5		
計		25	12	10	6

(出典：人文学部学務係作成)

【資料 I - 2 - 16 : 協定大学への留学実績】

交流協定大学名	留学先国名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
エアランゲン・ニュルンベルク大学	ドイツ	4	2	2	3	2	2
セントラル・ランカシャー	英国					1	1
仁荷大学校	韓国		1		1		
韓国外国語大学校	韓国		1			1	
シドニー工科大学	オーストラリア			2		3	1
オクラホマ大学	アメリカ		1				1
山東大学	中国						
北京師範大学	中国						
公州大学校	韓国		1				
計		4	6	4	4	7	5

(出典：人文学部学務係作成)

【資料 I - 2 - 17 : 交換留学生（派遣）の単位認定状況】

留学先大学	24年度		25年度		26年度		27年度		合計	
	人数	単位数	人数	単位数	人数	単位数	人数	単位数	人数	単位数
エアランゲン・ニュルンベルク大学	1	10	3	54	3	84	2	42	9	190
オクラホマ	1	14							1	14
シドニー工科大学					2	48			2	48
セントラル・ランカシャー大学							1	40	1	40
韓国外国語大学			1	6					1	6
公州大学校			1	8					1	8
仁荷大学校			1	2	1	2			2	4
合計	2	24	6	70	6	134	3	82	17	310

(出典：人文学部学務係作成)

【資料 I - 2 - 18 : 交換留学および研究生の受入実績】

交換留学

受入	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
前期	10	12	12	4
後期	9	8	11	16
合計	19	20	23	20

研究生

受入	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
前期	2	2	4	1
後期	2	2	3	0
合計	4	4	7	1

(出典：山口大学活動白書)

【資料 I - 2 - 19 : 留学生の受入と授与単位数】

種 目		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
特別聴講学生	授与単位数	372	486	526	497	607	496	199
	うち 院生への学部科目単位	4	30	23	22	46	96	30
学部正規生(授与単位数)		10	56	84	46	60	62	34
研究生(受入人数)		9	3	4	4	7	1	1

(出典：人文学部学務係作成)

【資料：I - 2 - 20 : 留学生を対象とした専門日本語課外補講授業の概要 1】 (出典：「専門日本語課外補講授業」計画書)

「補講（専門教科）関係」事業計画書	
学部等 人文学部	
1. 事項(事業)名	専門日本語補講
2. 目的	人文学部では、交換留学生や大学院進学目的の研究生を例年30人程度受け入れている。しかし、学部としては留学生の学業面及び生活面での受け入れ態勢が不十分である。特に交換留学生は、留学生センターの日本語の授業だけでは、本国に持ち帰る単位も少なく、かといって学部の専門科目を受講するには、日本語力が不十分であり、授業についていけない場合が多い。また、大学院進学を目指す研究生は、日本留学試験から日本語能力試験へと転換されたため、不安定な状況下にある。J-catによる日本語能力レベルの判定も参考に以下の専門日本語の補講を実施することにより、留学生が十分な日本語力を身につけ、有意義な留学生活を送り、満足のいく学業上の成果をあげられることを本事業の目的とする。
3. 企画の内容・実施要項	専門の「日本語学講読」「日本語学演習」「日本語学特殊講義」「日本語学」等の科目をはじめ、他の専門の授業を受講している日本語力を養うための[専門日本語補講]を実施する。企画案としては「日本語表現演習」「日本語でインタビューしよう」「日本語能力試験対策演習」「レポートの書き方」など夏休み特別クラスを含む日本語補習を非常勤職員2名に分担してもらい、留学生のニーズに合った弱点補強を行なう。 必ずしも人文の学生だけに受講を限定するのではなく、教育や経済学部の受講も可とする。 「日本語能力試験対策」では、模擬試験を実施し、結果を分析し、本人にフィード・バックする。その結果、判明した受験者の弱点を補強するための補講内容を組むようにする。

【資料：I - 2 - 21 : 留学生を対象とした専門日本語課外補講授業の概要 2】 (出典：受講者募集ポスター)

**留学生のための 10月 日本語特別クラススタート!**

**専門日本語補講**

教室: 人文学部6階 言語学コース共用室



**●月曜日 日本語能力試験N1・N2対策:文字・語彙・文法**

日本語能力試験の「文字・語彙」「文法」問題を解いて、N1またはN2の合格を目指します。

	8:40~10:10	10:20~11:50
10月5日	文字・語彙	文法
10月12日	体育の日・休講	体育の日・休講
10月19日	文字・語彙	文法
10月26日	文字・語彙	文法

**●水曜日 日本語能力試験N1・N2対策:読解・聴解**

日本語能力試験の「読解」「聴解」問題を解いて、N1またはN2の合格を目指します。

	8:40~10:10	10:20~11:50
10月7日	読解練習	聴解練習
10月14日	読解練習	聴解練習
10月21日	読解練習	聴解練習
10月28日	読解練習	聴解練習

午後クラス(10月14日20:30~16:00) 日本語教員能力検定試験対策講座(9人以上対象:2階第2棟表室)

**●金曜日 話す・書くトレーニング**

日本語学習で困っていることはありませんか。自分のことを話したり、書くことで総合的な日本語能力を身につけましょう。アルバイトの面接の練習や履歴書の書き方、小論文やレポートの書き方などにも対応します。

	8:40~10:10	10:20~11:50
10月2日	話すトレーニング	書くトレーニング
10月9日	話すトレーニング	書くトレーニング
10月16日	話すトレーニング	書くトレーニング
10月23日	話すトレーニング	書くトレーニング
10月30日	話すトレーニング	書くトレーニング

1.1月以降も日本語の勉強が続きます。

## ○養成しようとする人材像に応じた効果的な教育方法の工夫

学生は、概論等の「普通講義」、専門テーマの「特殊講義」、史資料を読み込み読解力を養う「講読」、討論を経て結論を導き創造力・表現力を培う「演習」を段階的に履修し、さらに自らの知見・能力を用いて自らが選んだ課題を自らの力で解決して卒業論文もしくは卒業研究を完成させる。こうした過程を経て、幅広い人文的教養と深い学力、国際理解力、人間力等を獲得する。

人間力の獲得について具体的に言えば、「講読」や「演習」では、時間・地域・民族等様々な意味で異文化世界に属する史資料がテキストとされる。そこに見られる未知の語彙に対して、辞書だけによっては真の理解に到達することはできない。テキスト内における意味を帰納的に推測したうえで文脈に照らして確定する作業が不可欠である。つまり自分本位の理解を押しつけるのではなく、相手の価値観に沿って理解することが求められる。これはまさに、将来、社会人となった時、新しい職場や異なる環境に順応して様々な課題を遂行していくために必要となる人間力を訓練していることになる。

## ○学生の主体的な学習を促すための取組

学生の所属コース決定に関しては、従前より1年次後期にコース振分説明会（全員対象）及び各コースによる個別説明会を実施していたが、平成26年度より、学生の主体的な専門分野決定を支援することを目的として、高年次生対象の専門授業の見学や、コース選択に関する質問・相談のために教員研究室を自由に訪問することができる「研究室訪問ウィーク」を設定している。

全学年を通じた継続的指導の取組としては、年度当初に実施している学年別のオリエンテーション、全教員によるオフィス・アワーの設定があり、学生が教員に対し日常的に質問・相談を行える環境を整えている。あわせて、TAを積極的に活用したきめ細かな教育指導体制を構築しており、講義形態、比較的大人数クラスの授業はもとより、対話・討論形態、少人数クラスの授業においても、TAを積極的に活用することにより、例えば、演習授業における示範や、教員とは異なる視点からの学生への助言等、授業を活性化し、よりきめこまやかな学生指導を行う上で効果を上げている。【資料I-2-22,23】

また、毎学期に成績優秀者を各学年2名選出し、授業料を免除する「特別待遇学生制度」（全学制度）、各種語学検定試験等において、顕著な成績を修めた学生に対して「学部長表彰（平成25年度制定）」を実施することにより、学業を奨励している。【資料I-2-24,25】

自主的学習環境の整備としては、学部研究棟内に無線LANを配備した学生研究室18室、学習や議論に適した仕様の72㎡の学生ラウンジ、データ解析作業等が可能なパソコンルームを設置し、更に、図書約54,000冊を配架した人文学部図書室を新設した。【資料I-2-26】

## 【資料I-2-22：TA採用状況】

## ○担当授業別○

学期	人文社会学科	言語文化学科	計
22年度前期	15	9	24
22年度後期	6	8	14
23年度前期	15	14	29
23年度後期	6	9	15
24年度前期	6	15	21
24年度後期	6	7	13
25年度前期	6	12	18
25年度後期	6	9	15
26年度前期	15	15	30
26年度後期	14	14	28
27年度前期	11	13	24
27年度後期	15	11	26

※東アジア研究科所属の学生担当分を含む

（出典：人文学部総務企画係作成）

【資料 I - 2 - 23 : TA の職務内容】

授業準備	①教材の作成補助、②配付資料の印刷、③AV機器の準備及び設営、④演習の準備
授業中の教育補助	①出席確認、②資料配付、③演習中の示範、④教室内の巡回・指導、⑤定期試験等の試験監督補助、⑥授業内レポートの回収 など

(出典：人文学部総務企画係作成)

【資料 I - 2 - 24 : 人文学部学部長表彰に関する申合せ (抜粋)】

**顕著な成果をあげた学生に対する学部長表彰に関する申合せ**

制定 平成 26 年 1 月 21 日 学部長裁定

改正 平成 27 年 9 月 28 日 学部長裁定

(目的)

第 1 条 この申合せは、積極的に勉学等に取り組み、その成果が特段に優れている本学部学生に対して、学部長表彰を行う場合の手續に関し必要な事項を定める。

(対象)

第 2 条 学部長表彰は、勉学の精励に勤めその成果が特段に優れている学生であって、次の各号に該当するものを対象とする。ただし、在学中に学部長表彰を受けたものは、対象と ならないものとする。

(1) 公的に実施されている語学検定試験(TOEIC Test, TOEIC SW Test, TOEFL iBT Test 等)において、著しく高い成績を修めた者として、本学部教員から学部長に推薦のあったもの

(2) 平成 28 年度以降の入学者であって、リテラシー科目群における「能力基盤型カリキュラムシステム (YU Cob Cus)」によるリテラシー能力の到達度において、著しく高い成績を修めた者として、本学部 教員から学部長に推薦のあったもの

(3) その他、特段の成果をあげた者として、本学部教員から学部長に推薦のあったもの

(表彰の時期)

第 3 条 学部長表彰の時期は、次の各号のとおりとする。

(1) 前条第 1 号に該当するものについては、年度末に実施するものとする。

(2) 前条第 2 号に該当するものについては、卒業年次の年度末に実施するものとする。

(3) 前条第 3 号に該当するものについては、年度の前期末及び後期末に実施するものとする。

(出典：人文学部申合せ)

【資料 I - 2 - 25 : 学部長表彰者】

年度	学科	学年	性別	表彰理由
25	言語文化	4	女	TOEIC 860点
26	人文社会	4	男	成績優秀者(特待生)
	言語文化	4	男	TOEIC 925点

(出典：人文学部総務企画係作成)

【資料 I - 2 - 26 : 人文学部図書室の分野別所蔵数 (単位 : 冊)】 平成 27 年 9 月末現在

分野	冊数
和書	13,775
洋書	6,332
中国書	11,170
漢籍	14,887
考古	2,733
その他 (雑誌等)	4,952

(出典 : 人文学部予算管理係作成)

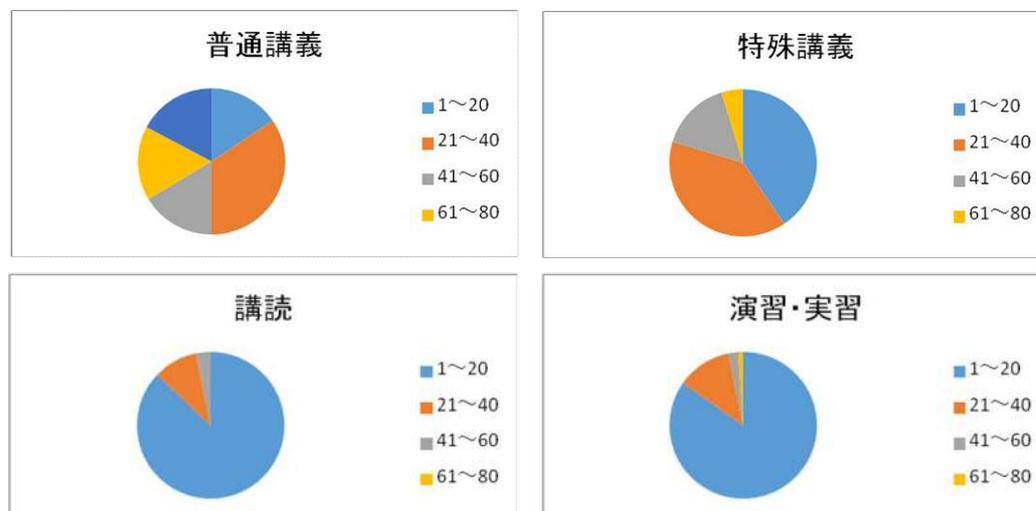
(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 本学部では一貫した強み・特色として、普通講義、特殊講義、講読、演習など授業を、少人数教育により実施することを通じ、幅広い人文的教養と奥深い学力の獲得を可能としている。【資料 I - 2 - 27】同時に社会や学生のニーズへ対応するための措置も弾力的に行っている。たとえば全学共通教育の改革にあわせて、1 年次には初習外国語・「感性と表現」などのリテラシー科目を導入して、基礎的学力の向上をはかった。2 年次以降の学生には、オリエンテーションや研究室訪問ウィークなど、学生が主体的に専門分野を決定できるような環境を提供している。また教育の国際化推進の一環として、海外派遣研修プログラムを継続的に実施している。そのほか、TA 制度を活用して授業の効果的な運営に努め、人文学部図書室を新設して、学生教員の図書利用の利便性を高めるなどの努力を重ねている。こうした様々な取り組みにより、DP ならびに CP に掲げている教育目標の実現をはかっている。

【資料 I - 2 - 27 : 受講者数別開講授業科目数 (平成 26 年度)】

受講者数	普通講義	特殊講義	講読	演習・実習
1~20	19	26	54	156
21~40	42	25	6	22
41~60	20	10	2	4
61~80	20	3		2
80~	21			
計	122	64	62	184

授業形態別受講者数



(出典 : 人文学部総務企画係作成)

## 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

## 観点 学業の成果

(観点に係る状況)

## ○学習成果の状況

全学生に対し「ポートフォリオ」、教職免許状取得希望者に対し「教職カルテ」の導入を行い、資料Ⅱ-1-1のとおり、各担当教員が学生指導を行うこととした。【資料Ⅱ-1-1, 2】

また、修学上の問題を抱える学生の早期発見に努めるため、各学期に履修登録した授業科目の単位修得率が50%未満の学生を成績不振者として定義し、それぞれの年次において最も適切な立場にある教員が個人面談・履修指導を行う責任体制を敷き、4年間を通じてきめ細やかな指導を継続できるよう配慮している。

上述の修学支援体制の整備により、標準年限内の卒業率が向上し、留年率・休学率等も改善傾向にある。また、教育課程の整備により卒業論文の評価も第1期に比べ良好である。

【資料Ⅱ-1-3, 4, 5】

## 【資料Ⅱ-1-1：学生の指導体制】

実施時期		指導体制			
		オフィスアワー	ポートフォリオ	教職希望者対象	成績不振学生
4年次	後期	全教員	指導教員	指導教員	指導教員
	前期				
3年次	後期		コース委員	教職課程部会	コース委員
	前期				
2年次	後期	初習外国語担当教員	教職課程部会		学生委員
	前期				
1年次	後期	基礎セミナー担当教員		教職課程部会	学生委員
	前期				

(出典：人文学部総務企画係作成)

## 【資料Ⅱ-1-2 教職カルテ】

履修カルテ一覧および面談実施記録			
学科・学籍番号		学生氏名	
NO.	資料	時期等	面談教員チェック欄
100%	教員免許状取得志望理由書	1年次後期	
200%	教職オリエンテーションレポート	1年次後期	
300%	1年次単位修得状況 ※1	2年次前期	
400%	自己評価シート(第1回) ※2	2年次前期	
NO.	資料	時期等	面談教員チェック欄
500%	介護体験実習事後レポート1 ※3	2年次	
600%	介護体験実習事後レポート2 ※3	2年次	
700%	2年次単位修得状況 ※1	3年次前期	
800%	自己評価シート(第2回) ※2	3年次前期	
NO.	資料	時期等	面談教員チェック欄
900%	教育実習事前指導レポート ※3	3年次前期	
1000%	教育実習事後指導レポート ※3	3年次	
1100%	教育実習日誌 ※3 ※4	3年次	提出先(いずれかに○) 学務係 実習校
1200%	学習指導案 ※3 ※4	3年次	
1300%	3年次単位修得状況 ※1	4年次前期	
1400%	自己評価シート(第3回) ※2	4年次前期	
NO.	資料	時期等	面談教員チェック欄
1500%	教育実習事前指導レポート	4年次前期	
1600%	教育実習事後指導レポート	4年次	
1700%	教育実習日誌 ※4	4年次	提出先(いずれかに○) 学務係 実習校
1800%	学習指導案 ※4	4年次	
1900%	4年次単位修得状況 ※1	4年次後期	
2000%	自己評価シート(第4回) ※2	4年次後期	

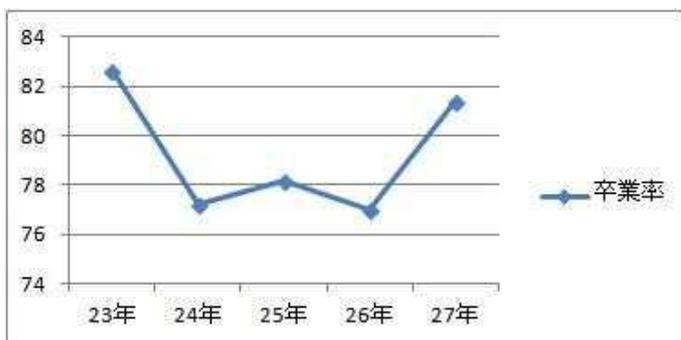
- ※1……各年次における単位修得状況は、修学支援システムの帳票を利用してもよい。  
(その場合は「成績照会」-「個別成績表の表示」で表示されるPDFファイルを印刷する)。
- ※2……修学支援システムの「教職課程履修カルテ」で、該当学年のシートを入力し印刷する。
- ※3……高等学校免許のみ希望するものは不要。
- ※4……学務係で保管(面談時に、面談教員に提出先を申告すること)。

面談教員は、太枠のうち、ご担当の範囲に記録を残してください。

- 右端のチェック欄(当該資料があれば○印、不備があれば当該欄にご記入ください。  
過去にチェック済みの書類についても、現存するかどうかご確認ください。  
No.11・12・17・18は、学生から提出先を聞き取り、○を付けてください。
- 取得を希望する免許(教科)を確認し、あてまるものすべてに○を付けてください。
- 記録しておくべき事項があれば、コメント欄にご記入ください。
- 面談日を記入し、面談教員欄に署名と押印をお願いします。

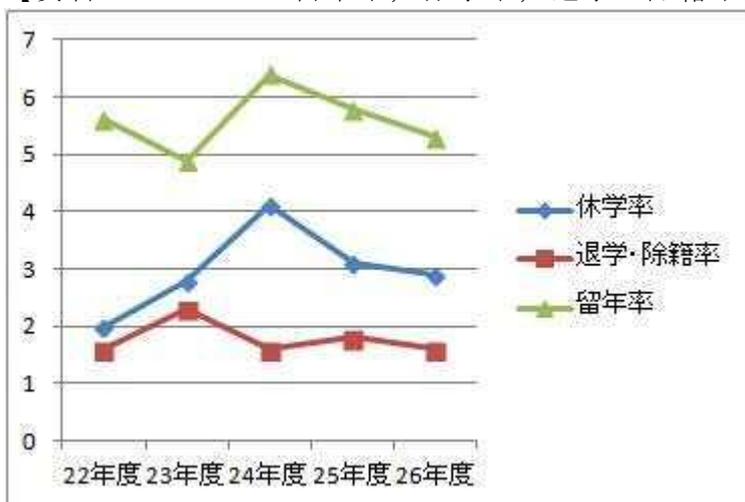
(出典：教職カルテ様式)

【資料Ⅱ-1-3 標準修業年限内卒業率】



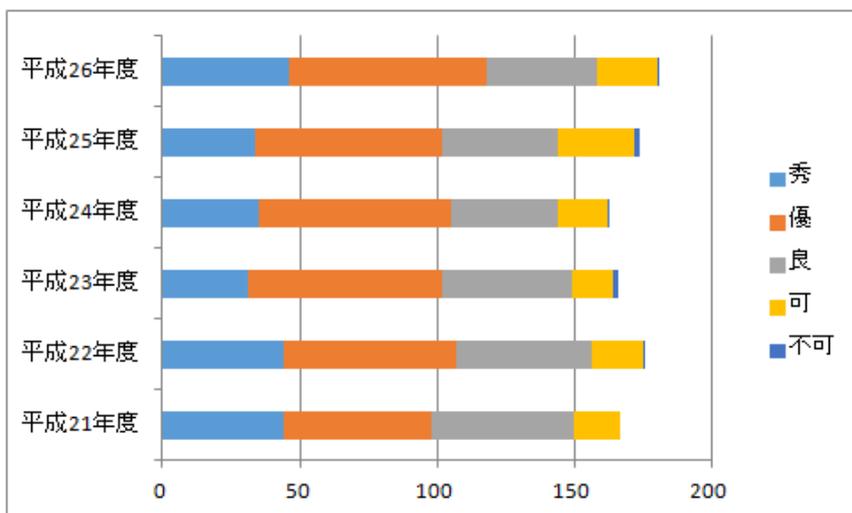
(出典：平成27年度大学機関別認証評価 自己評価書資料 6-1-①-3)

【資料Ⅱ-1-4 留年率，休学率，退学・除籍率】



(出典：平成27年度大学機関別認証評価 自己評価書資料 6-1-①-2)

【資料Ⅱ-1-5 卒業論文成績評価分布表】



(出典：人文学部学務係作成)

○資格取得状況，学外試験の結果から判断される学習成果の状況

毎年度，教員免許，司書，学芸員及び社会調査士の資格取得者を輩出しており，教育職員免許取得者数については，主として高等学校一種免許を取得する学生が多く，学生の期待に応える結果となっている。【資料Ⅱ-1-6】

本学では，TOEICスコアの国際的通用性に着目し，コミュニケーション英語能力の総合評価として一定基準のTOEICスコア取得を卒業要件としている。TOEICスコア350点取得は全学的必須課題であるが，本学部生の平均点は過去10年間向上を続け，平成16年に比して60ポイント上昇し，全学のそれを100点以上上回っている。平成27年6月実施テストの最高得点者（925点）は本学部生であり，同年9月のテストでは，700点取得者が26名を数えた。これらはいずれも国際化を推進する本学部の教育効果の現れといえる。【資料Ⅱ-1-7，8，9，10】

【資料Ⅱ-1-6：資格等取得者一覧】

(単位：人)

	教育職員免許状								合計 (延人数)	司書	学芸員	社会調査士
	人文社会学科			言語文化学科								
	中学校		高等学校	中学校		高等学校						
	社会	地理公民	公民	国語	外国語 (英語)	国語	外国語 (英語)	外国語 (中国)				
平成22年度	3	8	5	4	5	11	12	1	49	59	16	11
平成23年度	7	11	9	4	3	12	6	0	52	62	17	18
平成24年度	3	8	7	2	6	6	10	0	42	50	15	20
平成25年度	5	10	9	6	6	10	15	2	63	45	14	10
平成26年度	3	11	8	4	8	11	12	0	57	22	22	19
平成27年度	4	7	6	8	1	15	6	0	47	20	22	15

(出典：人文学部学務係作成)

【資料Ⅱ-1-7：TOEICスコア取得状況一覧表】

TOEIC取得状況

平成16年3月31日現在

	学年	～395	400～445	450～495	500～595	600～695	700～795	800～895	900～	平均点	最高点
人文社会学科	1	23	18	35	20	5	1	0	0	458.97	720
人文社会学科	2	9	4	1	2	0	0	0	0	388.75	515
人文社会学科	3	5	1	0	0	0	0	0	0	340.83	405
人文社会学科	4	1	1	0	0	0	0	0	0	377.50	430
人社会計		38	24	36	22	5	1	0	0	391.51	720
言語文化学科	1	16	24	20	27	9	0	0	0	476.71	690
言語文化学科	2	3	3	5	2	0	0	0	0	451.15	585
言語文化学科	3	2	1	2	2	1	1	0	0	494.44	715
言語文化学科	4	2	2	0	0	0	1	0	0	459.00	765
言語合計		23	30	27	31	10	2	0	0	470.33	765
1年計		39	42	55	47	14	1	0	0	467.84	720
2年計		12	7	6	4	0	0	0	0	419.95	585
3年計		7	2	2	2	1	1	0	0	417.64	715
4年計		3	3	0	0	0	1	0	0	418.25	765
人文学部合計		61	54	63	53	15	3	0	0	430.92	765

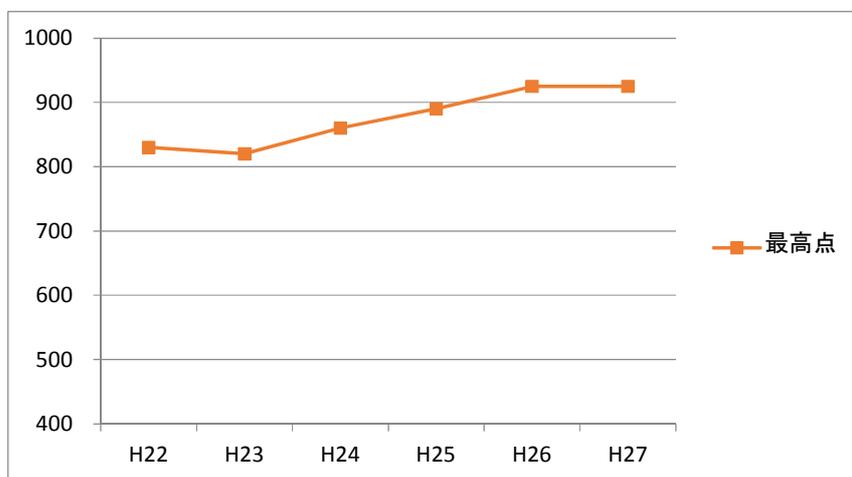
TOEIC取得状況

平成27年9月10日現在

	学年	～395	400～445	450～495	500～595	600～695	700～795	800～895	900～	平均点	最高点
人文社会学科	1	15	27	17	34	7	0	0	0	473	650
	2	16	14	27	31	9	2	0	0	485	740
	3	14	20	23	34	7	1	0	0	483	785
	4	20	31	32	38	5	1	0	0	472	715
人社合計		65	92	99	137	28	4	0	0	478.25	785
言語文化学科	1	9	20	21	33	12	4	0	0	499	730
	2	12	7	19	30	14	6	2	0	529	855
	3	19	15	14	26	9	4	2	0	495	865
	4	14	22	20	40	18	2	1	1	506	925
言語合計		54	64	74	129	53	16	5	1	507.25	925
1年計		24	47	38	67	19	4	0	0	486	730
2年計		28	21	46	61	23	8	2	0	507	855
3年計		33	35	37	60	16	5	2	0	489	865
4年計		34	53	52	78	23	3	1	1	489	925
人文学部合計		119	156	173	266	81	20	5	1	492.75	925

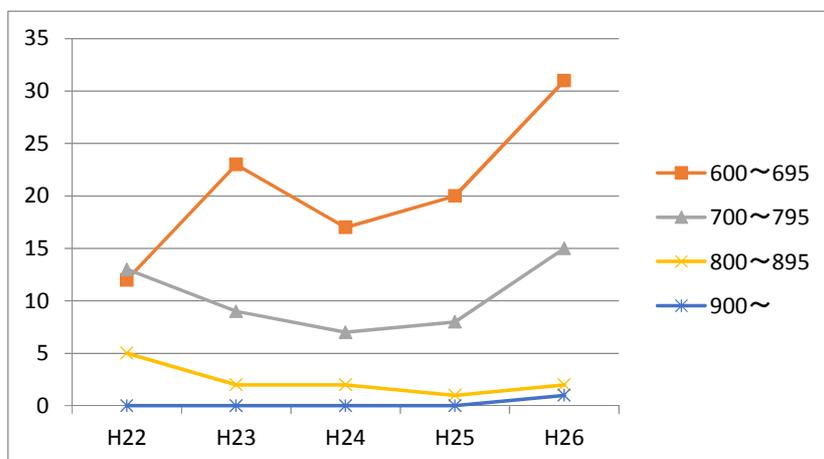
(出典：人文学部学務係作成)

【資料Ⅱ-1-8：TOEIC取得状況（最高点）の推移】



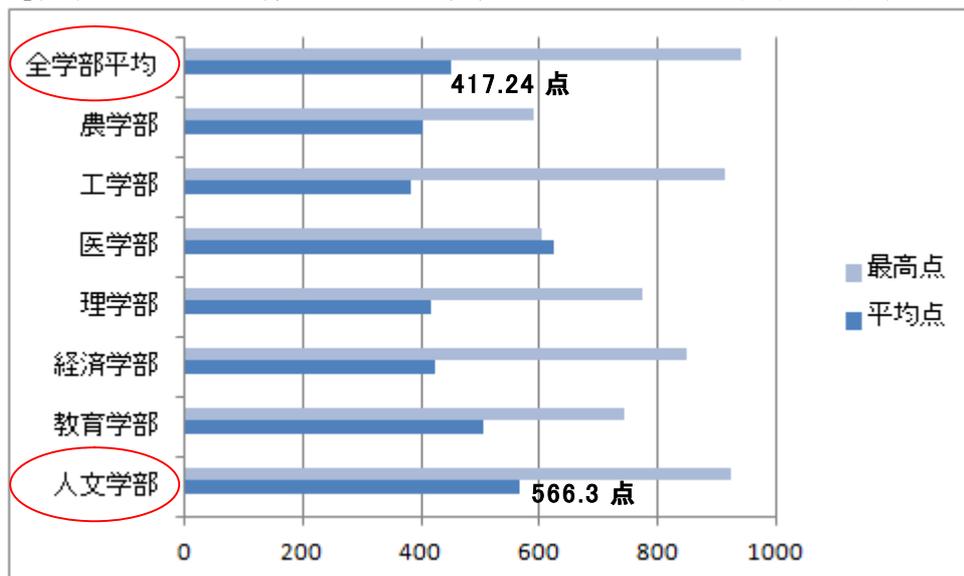
(出典：人文学部総務企画係作成)

【資料Ⅱ-1-9：TOEIC高得点者（600点以上）の推移】



(出典：人文学部総務企画係作成)

【資料Ⅱ-1-10：第101回共通教育TOEICIPテスト 学部別 結果表 (高年次生)】



(出典：大学機関別認証評価 自己評価書)

○学業の成果の達成度や満足度に関する学生等の調査結果とその分析結果

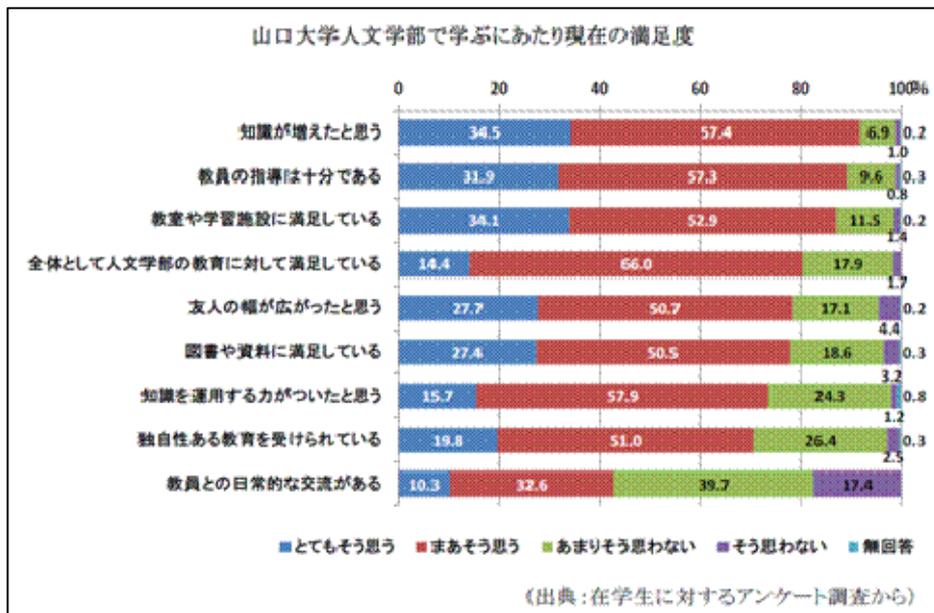
資料Ⅱ-1-11は、平成26年8月に実施した在学生アンケート結果の一部である。全体的に高い満足度を示し、特に89%が「教員の指導は十分である」と答え、「知識が増えた」という項目では満足度が92%に達している。他の項目の満足度も過半数を超えており、4年間を通じた丁寧な教育指導に基づく効果が得られている証左であるといえる。

本学部の全授業科目に対する「学生授業評価」の結果は、資料Ⅱ-1-12のとおりであり、「学習目標の達成」、「授業理解度」とともに安定して約4ポイントを、「授業満足度」と「出席率」は過去5年にわたり高ポイント(平均4.3ポイント以上)を維持している。本学部授業に対する学生の満足度が非常に高いことは特筆すべき点である。

また、他の項目に比して低調であった「授業外学習時間」については、平成24年度以降、改善傾向にある。今後の課題として、能動的学習態度の育成が考えられるが、改組後は、PBLやアクティブ・ラーニング型授業を充実させる計画である。【資料Ⅱ-1-12】

卒業生に対して、学生生活で有益であったことを尋ねた結果では、学問を自由に学べた、知的に成長できた、という肯定的な評価が6割を超えている。この結果は、在学生に尋ねた「学生生活で期待している項目」に対する評価と一致する。本学部の教育は学生の期待に答えており、それが卒業後の意識にも表れているといえる。【資料Ⅱ-1-13, 14】

【資料Ⅱ-1-11：在学学生アンケート】

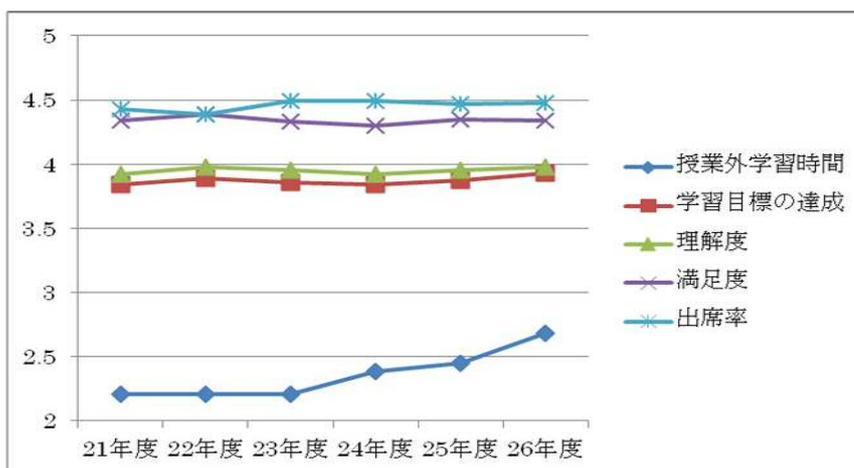


(出典：改組に関するアンケート調査)

【資料Ⅱ-1-12：学生授業評価の概要】

(出典：山口大学FD報告書)

項目	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
授業外学習時間	2.21	2.21	2.21	2.38	2.45	2.68
学習目標の達成	3.84	3.89	3.86	3.84	3.87	3.93
理解度	3.92	3.98	3.95	3.92	3.95	3.98
満足度	4.34	4.39	4.33	4.30	4.35	4.34
出席率	4.43	4.39	4.49	4.49	4.47	4.48



【ポイントの考え方】

授業外学習は予習・復習・宿題やレポート作成，試験勉強を行った総時間を平均し，授業1回あたりの時間に換算した時間を尋ねたものである。「1.3時間程度または以上」「2.2時間程度」「3.1時間程度」「4.30-50分程度」「5.30分未満」をそれぞれ5,4,3,2,1として平均値を算出した。

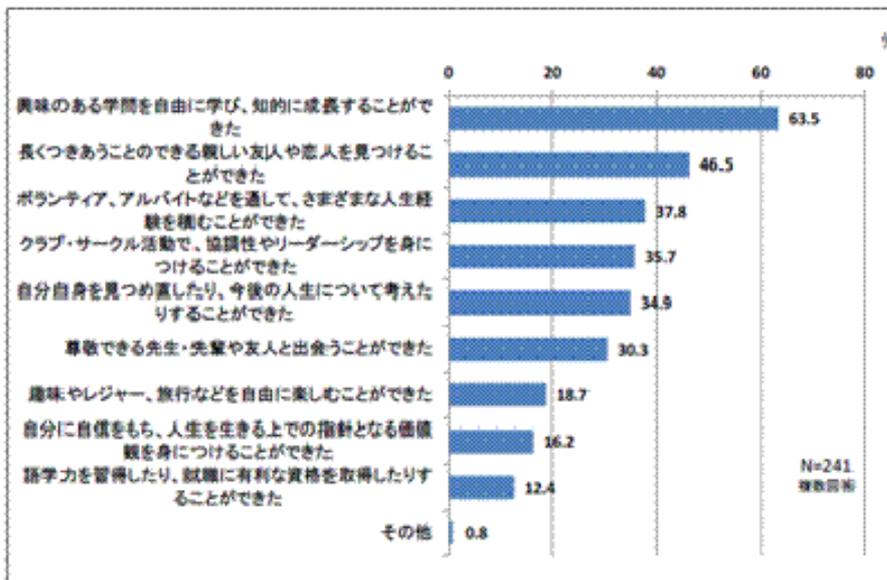
学習目標を達成したかどうかについては「1.そう思う」「2.ややそう思う」「3.どちらとも言えない」「4.あまりそう思わない」「5.そう思わない」を5,4,3,2,1とし、「6.答えられない」は平均値の計算から除いている。

理解度，満足度については「1.そう思う」「2.ややそう思う」「3.どちらとも言えない」「4.あまりそう思わない」「5.そう思わない」をそれぞれ5,4,3,2,1として平均値を算出した。

出席率は「1.90%以上(14回以上)」を5点，「5.40%未満(6回未満)」を1点として平均値を算出したものである。

【資料Ⅱ-1-13：卒業生アンケート】

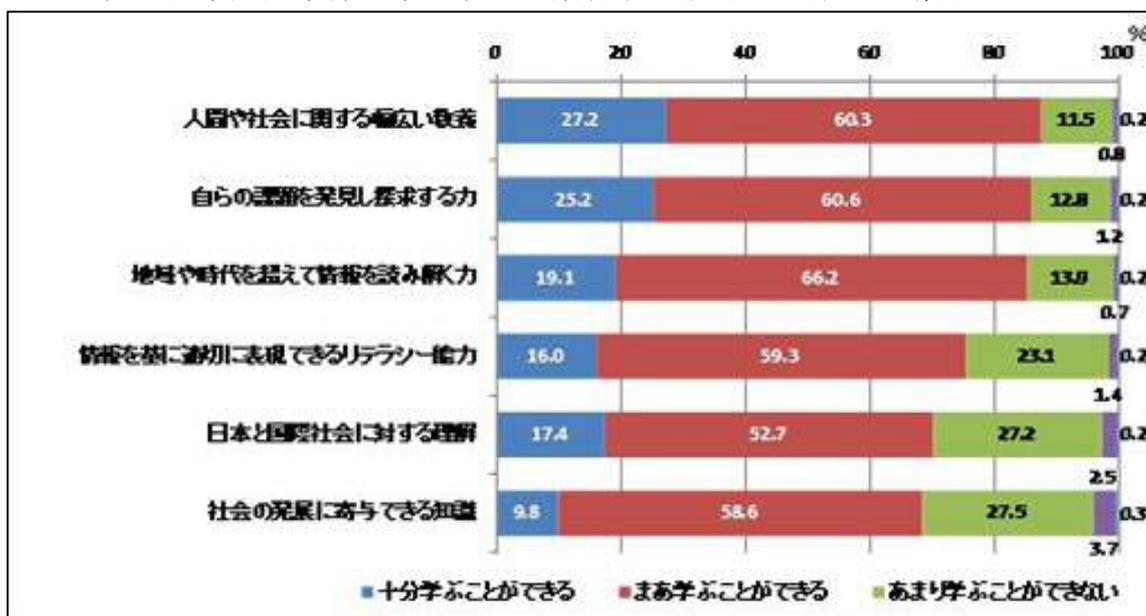
山口大学人文学部での学生生活で自分自身の人生に有益であったこと



(出典：卒業生に対するアンケート調査から)

【資料：Ⅱ-1-14：在学生アンケート】

山口大学人文学部で学ぼうえで期待する能力・知識・理解力について



(出典：改組に関するアンケート調査)

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由) 全学生に対し「ポートフォリオ」、また、「教職カルテ」を導入して、4年間を通じ丁寧な履修指導を行い、修学上の問題を抱える学生の早期発見に努め、留年率、休学率、退学・除籍率についても改善傾向にある。

他学部に比して、TOEIC スコアが高く、国際化を進める本学部の教育の成果であるといえる。

また、在学生及び卒業生を対象とする各種アンケート調査結果からも、本学部での学びに対して、総じて良好な評価がなされていると認められる。

**観点 進路・就職の状況**

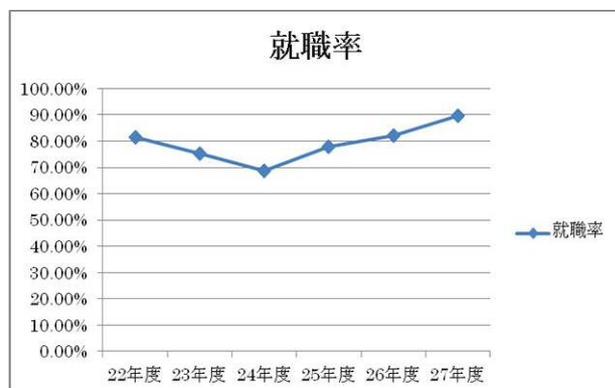
(観点に係る状況)

○進路・就職状況，その他の状況から判断される在学中の学業の成果の状況

本学部は，人文的教養を備え，諸事象を根源的に捉えて思索・分析し表現できる能力を持つ人材の養成を目標としている。これらの諸能力は，社会人基礎力として不可欠であり，平成24年度に落ち込みが見られた就職率は，リテラシー科目導入等の教育改善により，回復傾向を示している。【資料Ⅱ-2-1】就職先は，志望者の多い教員や公務員のほか，各種の民間企業等幅広い。【資料Ⅱ-2-2】就職支援としては，全学の就職支援室や大学生協と連携し，ガイダンスや体験者報告会等を頻繁に開催している。【資料Ⅱ-2-3】なお，平均3割の学生が県内に就職し，そのうち10名以上が公務員であるという実績は，地方創生の役割を果たしているという意味で特筆に値する。【資料Ⅱ-2-4】

**【資料Ⅱ-2-1：就職進路統計】**

年度	学科	卒業者数	就 職											進 学		そ の 他
			就職希望者数	就職者数	就職率	就 職 者 数					未 定 者 数			進学希望者数	確定者数	
						公立教員	私立教員	公務員	民間企業	小計	公務員希望	企業希望	小計			
平成22年度	人文社会学科	88	80	64	80.00%	2		13	49	64	3	13	16	3	3	5
	言語文化学科	95	88	73	82.95%	9	1	15	48	73	5	10	15	2	2	5
	計	183	168	137	81.55%	11	1	28	97	137	8	23	31	5	5	10
平成23年度	人文社会学科	93	84	57	67.86%	4		15	38	57	8	19	27	6	6	3
	言語文化学科	87	82	68	82.93%	1	1	12	54	68	5	9	14	1	1	4
	計	180	166	125	75.30%	5	1	27	92	125	13	28	41	7	7	7
平成24年度	人文社会学科	93	83	57	68.67%	1	1	15	40	57	5	21	26	5	5	5
	言語文化学科	85	80	55	68.75%	2	3	11	39	55	12	13	25	3	3	2
	計	178	163	112	68.71%	3	4	26	79	112	17	34	51	8	8	7
平成25年度	人文社会学科	94	81	63	77.78%	1		11	51	63	5	13	18	4	4	9
	言語文化学科	84	78	61	78.21%	9	3	5	44	61	11	6	17	3	1	5
	計	178	159	124	77.99%	10	3	16	95	124	16	19	35	7	5	14
平成26年度	人文社会学科	90	79	59	74.68%	4	1	20	34	59	4	16	20	7	3	4
	言語文化学科	98	89	79	88.76%	6	5	8	60	79		10	10	2	2	7
	計	188	168	138	82.14%	10	6	28	94	138	4	26	30	9	5	11
平成27年度	人文社会学科	88	82	71	86.59%	3	1	18	49	71	4	7	11	0	0	6
	言語文化学科	90	80	74	92.50%	7	3	14	50	74	2	3	5	3	3	8
	計	178	162	145	89.51%	10	4	32	99	145	6	10	16	3	3	14



(出典：人文学部学務係作成)

【資料Ⅱ-2-2：業種別就職統計】

業 種		平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度
農業, 林業							
漁業							
鉱業, 採石業, 砂利採取業							
建設業		2	1	1	3		1
製造業	食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	3	2	2		2	6
	繊維工業	1					
	印刷・関連連業	1	3	1	1	1	3
	化学工業, 石油・石炭製品製造業		1	1		2	
	鉄鋼業, 非鉄金属・金属製品製造業	3	2	1	2	1	1
	はん用・生産用・業務用機械器具製造業	1	1		2	2	5
	電子部品・デバイス・電子回路製造業						
	電気・情報通信機械器具製造業					1	1
	輸送用機械器具製造業				2	1	
その他の製造業	3		3	2	1	1	
電気・ガス・熱供給・水道業		2	1				
情報通信業		8	5	8	5	9	13
運輸業, 郵便業		3	3	3	2	9	5
卸売業, 小売業	卸売業	6	8	4	9	5	2
	小売業	23	19	14	21	12	15
金融業, 保険業	金融業	10	10	10	8	5	6
	保険業	2	6	1	2	3	7
不動産業, 物品賃貸業	不動産取引・賃貸・管理業		2	1	2	7	
	物品賃貸業						
学術研究, 専門・技術 サービス業	学術・開発研究機関	1		1			
	法務						
	その他の専門・技術サービス業	1	3		4	4	9
宿泊業, 飲食サービス業		2	1	5	6	3	2
生活関連サービス業, 娯楽業		2			5	2	9
教育, 学習支援業	学校教育	13	11	11	13	18	15
	その他の教育, 学習支援業	8	4	3	2	5	2
医療, 福祉	医療業, 保健衛生	1	4	6	2	4	1
	社会保険・社会福祉・介護事業	3	2	2	2	3	4
複合サービス事業		6	4	2	1	4	1
サービス業 (他に分類 されないもの)	宗教				2		
	その他	4	4	4	7	6	4
公務 (他に分類される ものを除く)	国家公務	2	1	4	4	5	5
	地方公務	26	26	22	12	23	27
上記以外のもの			1	2	3		

(出典：人文学部学務係作成)

【資料Ⅱ-2-3：平成26年度就職支援行事】

月 日	場 所	内 容	企 画・説 明
04月03日	共通教育棟2番教室	新入生保護者懇談会での就職状況説明	人文学部就職支援部会
04月03日	人文学部小講義室	新入生オリエンテーションにおける就職状況説明	人文学部就職支援部会
04月18日	人文学部第5講義室	人文学部・人文科学研究科の学生のための経済理解講座	学生支援センター
05月12日	大学会館会議室	学内合同企業説明会	学生支援センター
07月02日	共通教育棟28番教室	R-CAP結果解説会	学生支援センター
07月23日	就職支援室	人文学部・人文科学研究科の学生のための経済理解講座	学生支援センター
10月27日	人文学部小講義室	人文学部・人文科学研究科就職ガイダンス	人文学部就職支援部会
11月12日	就職支援室	学内業界・企業研究会	学生支援センター
11月20日	人文学部小講義室	人文学部・人文科学研究科就職ガイダンス	人文学部就職支援部会
11月20日	共通教育棟2番教室	教員採用試験体験報告会・相談会	人文学部就職支援部会
12月03日	人文学部小講義室	就職活動体験報告会	人文学部就職支援部会
12月22日	人文学部小講義室	人文学部・人文科学研究科就職ガイダンス	人文学部就職支援部会
01月31日	大学会館会議室	学内合同企業説明会	学生支援センター
02月03日	人文学部小講義室	人文学部・人文科学研究科就職ガイダンス	人文学部就職支援部会
02月06日	人文学部小講義室	人文学部・人文科学研究科就職ガイダンス	人文学部就職支援部会
02月27日	人文学部小講義室	人文学部・人文科学研究科就職ガイダンス	人文学部就職支援部会

(出典：人文学部就職支援部)

## 【資料Ⅱ-2-4：就職進路統計(山口県内就職状況)】

年度	学科	卒業者数	就職希望者数	就職者数	就職率	山口県内就職状況					山口県外就職状況					
						公立教員	私立教員	公務員	民間企業	小計	県内就職率	公立教員	私立教員	公務員	民間企業	小計
平成22年度	人文社会学科	88	80	64	80.00%	1		4	14	19	29.69%	1		9	35	45
	言語文化学科	95	88	73	82.95%	2		8	14	24	32.88%	7	1	7	34	49
	計	183	168	137	81.55%	3	0	12	28	43	31.39%	8	1	16	69	94
平成23年度	人文社会学科	93	84	57	67.86%	1		9	13	23	40.35%	3		6	25	34
	言語文化学科	87	82	68	82.93%	1	1	7	14	23	33.82%			5	40	45
	計	180	166	125	75.30%	2	1	16	27	46	36.80%	3	0	11	65	79
平成24年度	人文社会学科	93	83	57	68.67%			7	9	16	28.07%	1	1	8	31	41
	言語文化学科	85	80	55	68.75%			5	5	10	18.18%	2	3	6	34	45
	計	178	163	112	68.71%	0	0	12	14	26	23.21%	3	4	14	65	86
平成25年度	人文社会学科	94	81	63	77.78%	1		5	18	24	38.10%			6	33	39
	言語文化学科	84	78	61	78.21%	5		3	15	23	37.70%	4	3	2	29	38
	計	178	159	124	77.99%	6	0	8	33	47	37.90%	4	3	8	62	77
平成26年度	人文社会学科	90	79	59	74.68%	2	1	3	7	13	22.03%	2		17	27	46
	言語文化学科	98	89	79	88.76%		1	7	13	21	26.58%	6	4	1	47	58
	計	188	168	138	82.14%	2	2	10	20	34	24.64%	8	4	18	74	104
平成27年度	人文社会学科	88	82	71	86.59%		1	8	15	24	33.80%	3		10	34	47
	言語文化学科	90	80	74	92.50%	1	1	4	13	19	25.68%	6	2	10	37	55
	計	178	162	145	89.51%	1	2	12	28	43	29.66%	9	2	20	71	102

(出典：人文学部学務係作成)

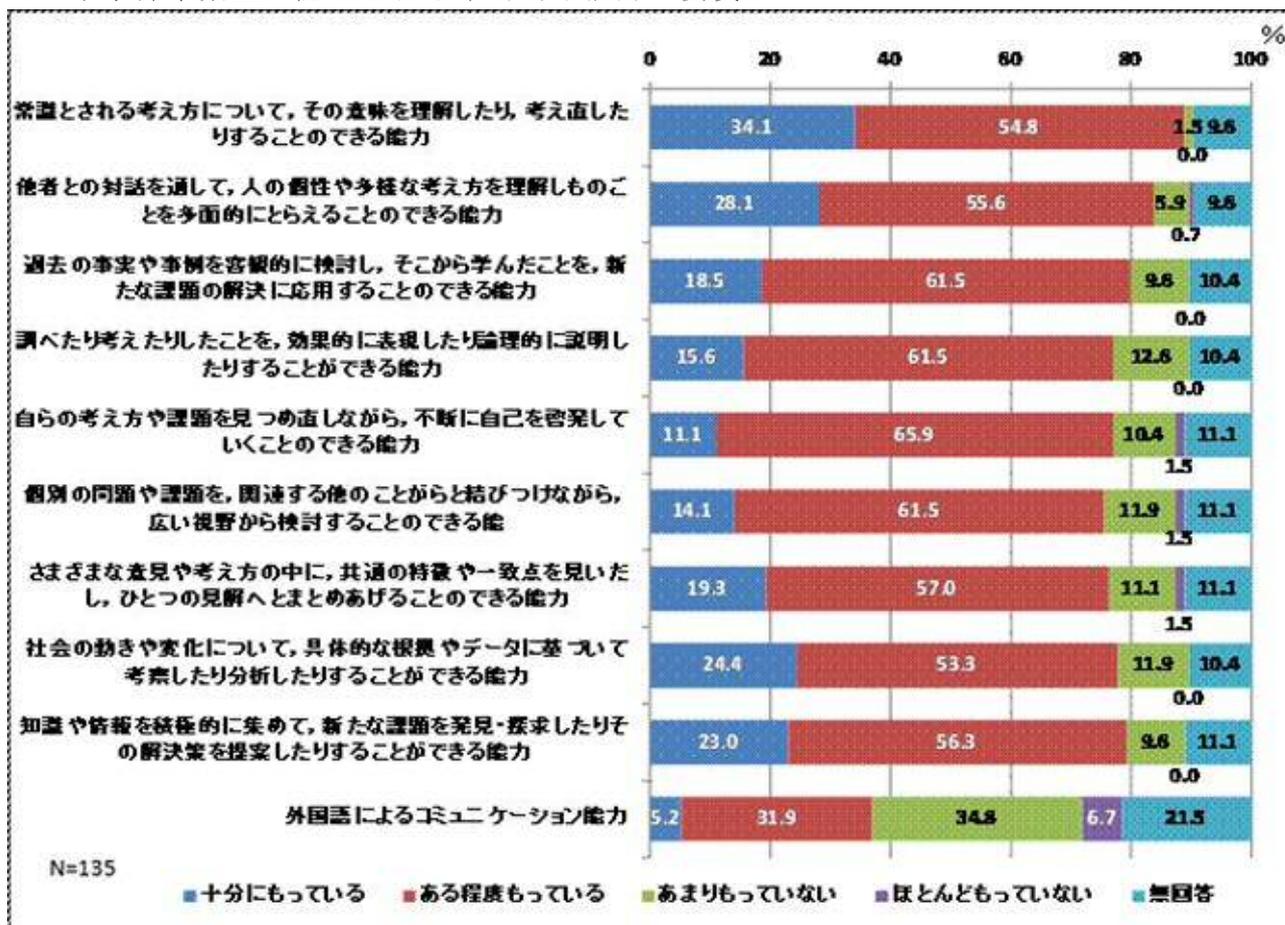
○在学中の学業の成果に関する卒業・修了生及び進路先・就職先等の関係者への意見聴取等の結果とその分析結果

平成26年8月、過去5年間に本学部卒業生を採用した企業に対し、平均的な能力・資質について尋ねた結果、ほぼ全ての能力について7割超の高評価を得た。【資料Ⅱ-2-5】特に、論理的かつ批判的思考能力、客観的かつ俯瞰的分析能力、プレゼンテーション能力は、本学部が最重要視する少人数教育において培われる能力であり、本学部での修学成果が社会に還元されていることを示す。

また、卒業生に本学部で修得した能力や知識・理解力について尋ねた結果、幅広い教養、自らの課題を発見・探求する力、地域・時代を超えて情報を読み解く力、リテラシー能力等を学ぶことができたとする回答が8割を超えた。【資料Ⅱ-2-6】

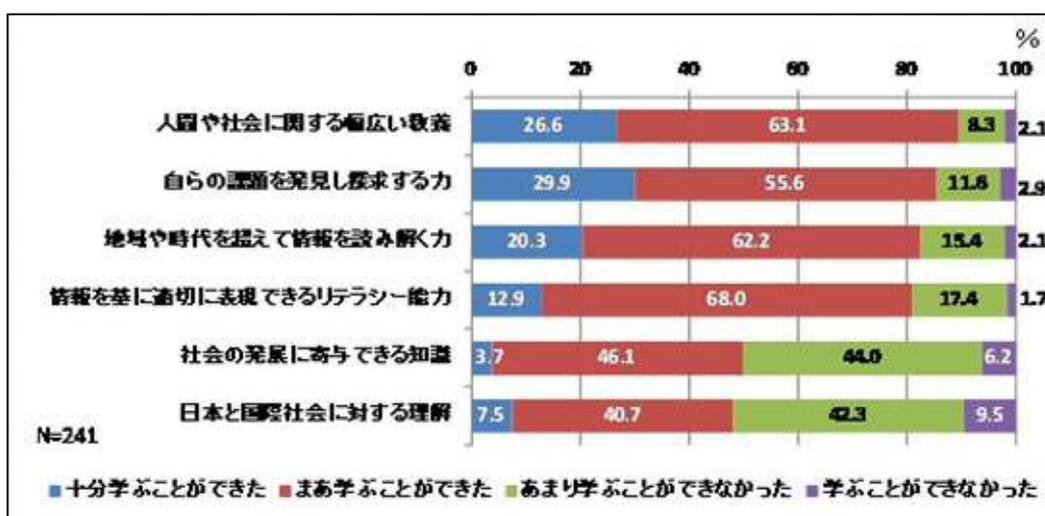
企業側の回答からみても、人文的教養に加え、読解力・表現力等の社会人基礎力を修得した卒業生が、多様な業種に適応し、着実に能力を発揮していることが推察される。

【資料：Ⅱ-2-5：就職先企業アンケート】  
 本学部卒業生に認められる平均的な能力・資質について



(出典：改組に関するアンケート調査)

【資料Ⅱ-2-6：卒業生アンケート】  
 山口大学人文学部で学ぶことができた能力や知識・理解力について



(出典：改組に関するアンケート調査)

(水準) 期待される水準にある

(判断理由) 本学部は、養成すべき人材像を明確に掲げ、少人数教育により人文的教養と社会人基礎力を培い、諸方面に貢献しうる人材を輩出している。

各種アンケート調査の結果は、本学における修学成果が社会に還元されていることを示す。また県内就職率が3割を占め、地域に一定の貢献をしている。

### Ⅲ 「質の向上度」の分析

#### (1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

平成 25 年度の共通教育カリキュラム改革に対応し、本学部では、低年次教育における学びの転換と外国語教育の充実を図るため、1年次用の専門科目「文学」・「言語学」を開講して、共通教育の「哲学」・「歴史学」・「社会学」と合わせ必修化したほか、「人文リテラシー科目群」を新設した。上記5科目は、いずれもオムニバス形式で開講しており、1年次生が学科の別なく履修することにより、多様な人文学の全体を俯瞰する視野・素養を身につけるとともに、自らの関心について自覚を深め、より確実にコース選択を行える配慮ともなっている。

また、リテラシー科目群においては、本学部の DP として掲げる能力を習得させるためのカリキュラムとして、1年次必修科目として初習外国語科目を開講するほか、「必読名著」ではグループ演習、「感性と表現」では PBL 型授業を展開している。【資料Ⅰ-2-4】

こうした授業の大半は、40名以下の少人数クラスとして、前期の「基礎セミナー」に接続する位置を占め、教員が学生個々の修学状況を確認し、学生委員や学務係と協力して必要な指導を行う機能も果たしている。また、初習外国語担当教員はポートフォリオの指導も行っている。【資料：Ⅱ-1-1】

カリキュラム改革の副次的効果として、コースに所属する2年次までの間の学部教員による恒常的指導に空白期間が生じる恐れがなくなった。

以上のことから、教育実施体制に関して質的向上が見られたと判断できる。

#### (2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

本学部の約30%の学生が、教員及び公務員への就職を希望しており、その就職率は72.4%維持しており、特に平成26年度は90%を超えており、学生の期待に込んでいる。また、合併後の自治体数減少、県庁を除けば各自治体数名程度という採用人数の少なさにもかかわらず、平均10名以上が県内の公務員として採用されている実績は、県内就職率30%による地域への貢献と併せて、特筆に値する。【資料Ⅱ-2-4，Ⅱ-質-1】

【資料Ⅱ-質-1，教員・公務員への就職状況】

年度	就職希望者数	教員・公務員希望者数	教員・公務員希望者率(%)	教員・公務員就職者数				教員・公務員就職率(%)
				公立教員	私立教員	公務員	計	
平成21年度	161	46	28.6	6	3	23	32	69.6
平成22年度	168	48	28.6	11	1	28	40	83.3
平成23年度	166	46	27.7	5	1	27	33	71.7
平成24年度	163	50	30.7	3	4	26	33	66.0
平成25年度	159	42	26.4	10	3	16	29	69.0
平成26年度	168	48	28.6	10	6	28	44	91.7
平成27年度	162	52	32.1	10	4	14	28	53.8
第2期合計	986	286	29.0	49	19	139	207	72.4

(出典:人文学部学務係作成)

## 2. 人文科学研究科

- I 人文科学研究科の教育目的と特徴・・・2-2
- II 「教育の水準」の分析・判定・・・・・・・・2-3
  - 分析項目 I 教育活動の状況・・・・・・・・2-3
  - 分析項目 II 教育成果の状況・・・・・・・・2-16
- III 「質の向上度」の分析・・・・・・・・2-23

## I 人文科学研究科の教育目的と特徴

### 〔目的〕

本研究科は、ディプロマ・ポリシー(DP)において「人文科学全域を視野に入れながら、専攻分野の研究をさらに深化させ、高度専門職業人を養成すること」を目的として掲げ、その目的に適う知識・能力を以下の如く明記している。

1. 人間を理念において探究し、さらに生存の具体相においてより深く解明することができる。
2. 言語の普遍的性格を探究し、さらに諸言語の個性的特性をその具体相においてより深く解明することができる。

さらに、こうした知識・能力を獲得して、現代文明が抱える諸課題の解決に貢献することを自覚的に遂行できる高度専門職業人を、次の観点に照らして育成する。

### 〔資料〕各専攻における人材育成の目標

#### 〈地域文化専攻〉

- ・世界諸地域の文化の固有性と普遍性の探究をさらに深める。
- ・文化・社会の具体相を分析し、論証する能力を養う。
- ・研究成果を活かし、高度専門職業人として社会に貢献する能力を養う。

#### 〈言語文化専攻〉

- ・言語文化の固有性と普遍性の探究をさらに深める。
- ・言語の特質と文学の諸相を歴史的・社会的に分析し、解明する能力を養う。
- ・研究成果を活かし、高度専門職業人として社会に貢献する人間を養成する。

(出典：人文科学研究科アドミッションポリシー)

### 〔特徴〕

1. 地域文化と言語文化にわたる広い研究分野を覆う個々の学問領域について、それぞれ専門研究にたずさわる教員を擁し、幅広い分野の教育研究が可能である。
2. 担当教員の全員が学部の教育も担っており、学士課程教育との連続性において、修士課程の教育を構築することが可能である。
3. 各研究分野を母体とした学会や研究グループが組織されていて、学生も参加した研究発表や雑誌発行が行われている。

### 〔想定する関係者とその期待〕

想定する関係者とは、修了生、及び修了生の進学先や就職先企業等、県内をはじめとする文化的事象に深い学問的関心を抱く人々である。本研究科への期待は、幅広い人文的教養と奥深い専門性を備え、自発的かつ能動的に課題解決に取り組むことができる高度専門職業人を養成し、山口県を中心とする各地域に輩出することである。

Ⅱ「教育の水準」の分析・判定

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

●人文科学研究科の基本編成及び現況

本研究科は、人文学部を基礎とする標準修業年限2年間の修士課程であり、学士課程との緊密な連続性を保ち、円滑な移行を実現しており、地域文化専攻と言語文化専攻の2専攻で編成し、修了生には修士(文学)を授与している。【資料Ⅰ-1-1】

専任教員として地域文化専攻に24名、言語文化専攻に20名を配置している。地域文化と言語文化の両専攻にわたる多様な研究領域に属する個々の学問分野について、それぞれの専門研究に携わる教員が協力して幅広い教育活動に従事している。【資料Ⅰ-1-2, 3】研究指導体制については、学生が入学時に専攻及び研究分野を選択し、各々の研究主題に則した指導教員から、ほぼ1対1の形で指導を受けている。更に、専攻及び研究分野間の障壁を取り除くべく、他専攻の授業科目の履修を義務づけており、人文科学全域を俯瞰できる人材養成を目指す体制を敷いている。

【資料Ⅰ-1-1】 基礎となる人文学部と人文科学研究科の関係図

学部	学科	コース	学生定員	研究科	専攻	研究分野	学生定員	
人文学部	人文社会科学	哲学・思想	380	人文科学研究科	地域文化専攻	思想文化論	8	
		歴史学				歴史文化論		
		社会学				現代社会分析論		
	言語文化学科	日本語学・日本文学	360		言語文化専攻	日本語学文学論	8	
		中国語学・中国文学				中国語学文学論		
		英語学・英米文学				英米語学文学論		
		ヨーロッパ言語・文学				独仏語学文学論		
		言語情報学				言語学・言語情報論		
	合計				合計			

(出典:人文学部総務企画係作成)

【資料Ⅰ-1-2】 大学院授業科目の担当区分

区分	地域文化専攻	言語文化専攻
授業科目数	26	25
専任教員配置科目数	25	24
教授	14	15
准教授	6	7
講師	5	2
専任教員比率(%)	96.15%	96.00%

(出典:人文学部学務係作成)

【資料 I - 1 - 3】 専任教員配置および担当専門分野の内訳 (平成 27 年 10 月 1 日現在)

専攻	研究分野	学生数		現員	構成員及び専門分野
		1年生	2年生		
地域文化専攻	思想文化論	1	2	教授 5 准教授 3	教授(中国哲学)/教授(西洋哲学)/教授(日本思想史)/教授(宗教学)/教授(美術史)/准教授(日本思想史)/准教授(美学・美術史)/准教授(西洋倫理学)
	歴史文化論	1	2	教授 3 准教授 5 講師 2	教授(日本古代史)/教授(考古学)/ <b>教授(東洋史)</b> /准教授(考古学)/准教授(日本中世史)/准教授(日本近代史)/准教授(東洋史)/准教授(アメリカ史)/講師(日本近世史)/講師(西洋史)
	現代社会分析論	2	1	教授 3 准教授 3	教授(教育社会学)/教授(地域社会学)/教授(民俗学)/准教授(社会心理学史)/准教授(地域社会学)/准教授(民俗学)
	合計	4	5	教授 11 准教授 11 講師 2	
言語文化専攻	日本語学文学論	1	3	教授 3 准教授 3 講師 1	教授(日本近現代文学)/教授(日本語教育)/教授(日本語学)/准教授(日本中古文学)/准教授(日本中世・近世文学)/准教授(日本近代文学))/講師(日本語学)
	中国語学文学論	1	0	教授 2 准教授 1	教授(中国文学)/教授(中国語学)/ <b>准教授(中国語学)</b>
	英米語学文学論	0	0	教授 4	教授(英語学)/教授(英文学)/教授(音韻論)/教授(イギリス文学)
	独仏語学文学論	0	0	教授 2 准教授 2	教授(ドイツ文学)/教授(フランス語学)/准教授(フランス文学)/准教授(ドイツ語・ドイツ文学)
	言語学・言語情報論	0	0	准教授 2	准教授(言語学)/准教授(言語学)
	合計	2	3	教授 11 准教授 8 講師 1	

※太字は東アジア研究科専任教員

(出典:人文学部総務企画係作成)

● 入学者受入方針(アドミッション・ポリシー)と入学志願者・入学状況

本研究科では、「教育理念」と「目標」、専攻毎の「求める大学院生像」を踏まえて、アドミッション・ポリシー(AP)を明確に定めている。その受入方針を関係者に周知のうえ、平成 27 年度の入試では、一般入試と社会人入試を実施した。平成 22 年度～26 年度の 5 年間における平均入学志願率及び入学率は、1.42 倍及び 0.92 倍であり、概ね適正な数値を維持している。

また、36 名の入学者のうち、現職教員と社会人学生は 8 名(22.2%)、外国人留学生は 12 名(33.3%)であり、学力・資質を適正に評価するため、小論文の導入や日本語能力試験を課し、総合的な基準到達度により合否を判定する等の入学者選抜方法の見直しを行っている。

【資料 I - 1 - 4, 5, 6, 7】

【資料 I - 1 - 4】人文科学研究科のアドミッション・ポリシー (出典：学生募集要項)

「教育理念」「目標」

人文科学研究科は、人文科学全域を視野に入れながら、専攻分野の研究をさらに深化させ、高度専門職業人を育てることに努めます。

そのために、

- ①人間を理念において探究し、さらに生存の具体相において深く解明する人を育成します。
- ②言語の普遍的性格を探究し、さらに諸言語の個性的特性をその具体相において深く解明する人を育成します。

求める大学院生像

地域文化専攻

- ①世界諸地域の文化の固有性と普遍性の探究をさらに深めたい人
- ②文化・社会の具体相を分析し、論証する能力を養いたい人
- ③研究成果を活かし、高度専門職業人として社会に貢献したいと考える人

言語文化専攻

- ①言語文化の固有性と普遍性の探究をさらに深めたい人
- ②言語の特質と文学の諸相を歴史的・社会的に分析し、解明する能力を養いたい人
- ③研究成果を活かし、高度専門職業人として社会に貢献したいと考える人

【資料 I - 1 - 5】入学志願者・入学状況 (出典：人文学部総務企画係作成)

区分	平成22年度					平成23年度					平成24年度					平成25年度					平成26年度				
	入学定員	募集人員	志願者数	合格者数	入学者数	入学定員	募集人員	志願者数	合格者数	入学者数	入学定員	募集人員	志願者数	合格者数	入学者数	入学定員	募集人員	志願者数	合格者数	入学者数	入学定員	募集人員	志願者数	合格者数	入学者数
地域文化専攻	4	4	8	6	5	4	4	4	4	3	4	4	4	3	3	4	4	1	1	1	4	4	5	4	4
言語文化専攻	4	4	8	7	7	4	4	8	4	4	4	4	4	4	4	4	4	11	4	2	4	4	4	3	3
計	8	8	16	13	12	8	8	12	8	7	8	8	8	7	7	8	8	12	5	3	8	8	9	7	7
区分			志願率	合格率	入学率																				
地域文化専攻			2.0	1.5	1.3			1.0	1.0	0.8			1.0	0.8	0.8			0.3	0.3	0.3			1.3	1.0	1.0
言語文化専攻			2.0	1.8	1.8			2.0	1.0	1.0			1.0	1.0	1.0			2.8	1.0	0.5			1.0	0.8	0.8
計			2.0	1.6	1.5			1.5	1.0	0.9			1.0	0.9	0.9			1.5	0.6	0.4			1.1	0.9	0.9

【資料 I - 1 - 6】入学者の内訳 (出典：人文学部学務係作成)

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	合計
地域文化専攻	一般学生	3	1	3	1	3
	外国人留学生	0	1	0	0	1
	社会人学生	2	1	0	0	0
	社会人のうち現職 教員(再掲)	(1)	0	0	0	0
	小計	5	3	3	1	4
言語文化専攻	一般学生	2	1	1	1	0
	外国人留学生	4	2	1	0	3
	社会人学生	1	1	2	1	0
	社会人のうち現職 教員(再掲)	0	(1)	(1)	(1)	0
	小計	7	4	4	2	3
合計	12	7	7	3	7	36

【資料 I - 1 - 7】 入学者選抜方法の見直し

入試年度	見直しの概要
平成22年度	「定員超過対策」または「定員割れ防止策」として試験科目毎に明確な「合格基準」を定め、総合的な基準到達度により合否を判定する選抜方法に変更
平成23年度	・外国人受験者に対する外国語試験を廃止し小論文を導入 ・「定員超過対策」として、合格基準に加え、合格者数を定員以内に
平成24年度	・2次募集実施に備えるため学力検査等の実施時期を変更(定員割れ対策) ・外国人留学生に対する出願資格の厳格化(日本語能力試験N1)(学生の質保証) ・一教員あたりの受入学生数を2名までに制限(教育の質保証)

(出典：人文学部総務企画係作成)

●教員の教育力向上のための体制の整備

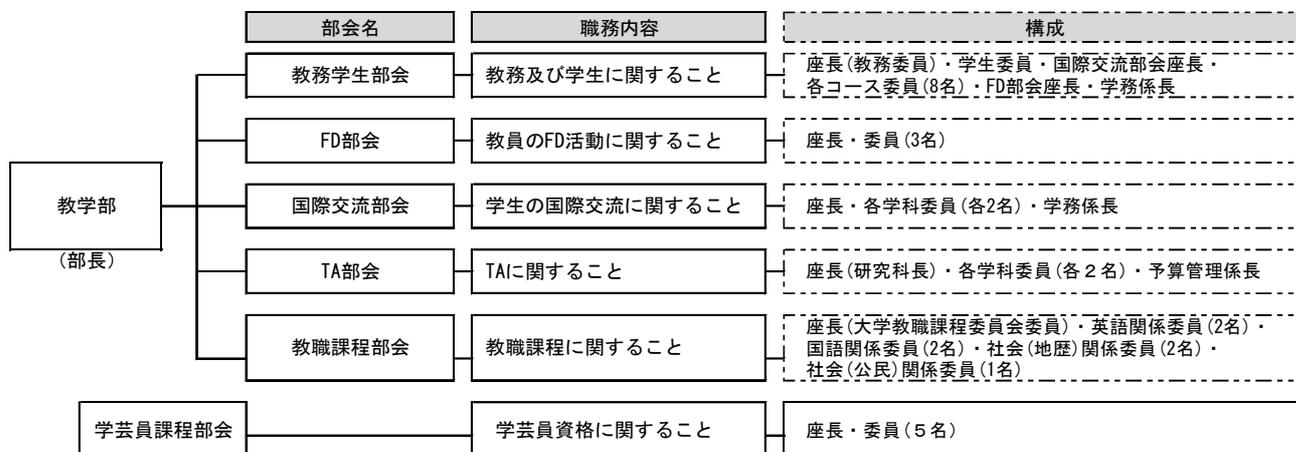
教育の計画・実施・改善及び国際交流の推進のため、全学委員会との連絡にあたる機動力のある組織として「教学部」を置き、部内に「教務学生部会」・「教職課程部会」・「国際交流部会」・「FD部会」を設置している。【資料 I - 1 - 8】

とりわけ、教員の教育力向上に寄与する組織は「FD部会」である。FD部会は座長を含む4名の教員で構成され、毎年度のFD活動を企画・実施し、その活動状況をFD活動報告書に取りまとめ、公表している。平成25年度にはFD部会の主催により、就職支援の方法及びPBL型の授業をテーマとした研修会を開催した。また、大学教育機構と共催で実施した平成26年度の教育改善FD研修会は、新たに施行される障害者差別解消法を見据えて、CSR(コミュニケーションサポートルーム)室長から、発達障害学生が抱える就学上の悩み、問題について報告があり、本学としての対応について、意見交換と情報共有を行った。さらに、平成27年度には、「最近の大学生が抱える悩みと対応について」というテーマで学内の臨床心理士の講師を招き研修会を開催した。【資料 I - 1 - 9, 10】

これらの研修会を研究科教授会の前に開催することを定例化することで、多くの教員が参加できる環境を構築している。

なお、これらの活動における議論や意見は、平成28年度の本研究科改組の構想策定に活かしている。

【資料 I - 1 - 8】 教学部の組織表



(出典：人文学部総務企画係作成)

## 【資料 I - 1 - 9】人文科学研究科主催FD研修・講習会

実施日	内容	参加人数	備考
平成23年10月6日	教育改善研修会	24	
平成23年9月28日	教育改善FD研修会（ポートフォリオ）	35	大学教育機構との共催
平成24年3月2日	教職実践演習勉強会	37	
平成24年9月24日	教育改善FD研修会（学生ポートフォリオ意見交換会）	39	大学教育機構との共催
平成24年12月12日	三重大学におけるPBL教育の取り組み	30	
平成25年9月18日	山口大学の教員として知っておくべき就職支援の方法 －学生を就職させるために－	24	
平成25年2月5日	PBLについて－「山口と世界」担当教員による事例紹介に －	38	
平成25年11月20日	教育改善FD研修会（共通教育のカリキュラム改革）	46	大学教育機構との共催
平成26年10月15日	教育改善FD研修会（障害者差別解消法を見据えて）	40	大学教育機構との共催

(出典：各年度FD報告書)

## 【資料 I - 1 -10】平成 26 年度教育改善 FD 研修会開催状況

<p>1. 開催学部：人文学部</p> <p>2. 日時：平成 26 年 10 月 15 日(水) [吉田地区]14:20～15:25</p> <p>3. 場所：人文学部 人文・理学部大会議室</p> <p>4. 講師：大学教育センター副センター長, CSR 室長</p> <p>5. 参加者：約 40 名(アンケート回収 11 名)</p> <p>6. 内容：</p> <p>最初に人文学部 FD 委員より、本研修会の開催趣旨が説明された。平成 28 年 4 月から施行される障害者差別解消法を見据えて、人文学部における障害をもつ学生への対応について、問題意識を共有する機会であることが確認された。</p> <p>次に、大学教育センター副センター長より、「障がいをもつ学生への対応について」と題する報告があった。障害者差別解消法の背景やその意味するところ、支援体制の核となる概念である「合理的配慮」の解説があり、本学における支援体制を拡充する必要性が示された。</p> <p>つづいて CSR 室長より、「発達障害学生は何を悩み、どのようなサポートを求めているか」と題する報告があった。この報告では、本学における発達障害学生が修学、対人関係、生活管理、進路等で悩んでいる現状が紹介され、学生と周囲の問題に対する視点のズレが課題の解決を難しくしている点が指摘された。またどこまでを発達障害と考えて対応すべきか、単位認定や卒業認定をどのようにするか、他の一般学生の理解をどのように得るか、保護者への対応をどうするかなど、教職員の相談も紹介され、全学体制で統一した取り組みをすることの難しさが確認された。それらを踏まえて、情報の集約化や支援学生のリフレッシュルームの設定などの提案が行われた。</p> <p>さらに事前アンケートの質問に対する応答およびフロアとの質疑応答が行われた。フロアからは、障害学生数がデータにおいて増加しているのは、実際に数が増えたからではなく、そのような障害を新しい概念として認識するようになった、及び、研究が進んだ結果ではないのかという質問があった。</p> <p>それに対し、CSR 室長からは、そのような点は確かにあるが、実際問題として、幼少時からの支援体制が確立された結果、当該学生の進学率が上がり、実際に大学内における割合が高くなるであろうことが予想される、と説明がなされた。</p> <p>当該研修会後のアンケートでは、研修全体の感想は約 90.9%の先生方から非常に良い、あるいは、良かったという感想をいただいた。研修時期については 90.9%がこの時期、実施場所についても 81.8%がこの場所でよいという回答であった。また、他大学人文学部における対策について知りたいなどの意見もあった。</p>
---

(出典：FD 報告書(平成 26 年度版))

●教育プログラムの質保証・質向上のための工夫

各学期末に全ての授業科目について「教員授業自己評価」を実施している。また、前期末に「大学院生向けアンケート」を行っている。これは、大学院の授業や研究環境等についての意見・要望を、全て自由記述形式で回答するものである。回答はFD部会が集約し、記入者個人が特定されないよう配慮の上、教員向けに結果を開示している。自由記述であるため、学生の意見を具体的かつ詳細に聴取することができ、結果は教育の改善点を検討する上で貴重な資料となっている。【資料Ⅰ-1-11】

また、平成28年度には人文学部及び本研究科の一体的な教育改革を実現させ、本研究科の教育課程を再編し、地域文化専攻及び言語文化専攻の2専攻を人文科学専攻の1専攻に統合することとしている。この教育改革に先立ち、平成26年8月にアンケート調査を実施し、関係者の貴重な意見を再編構想に反映することができた。【資料Ⅱ-1-5, 6, 7】

【資料Ⅰ-1-11】 大学院生向けアンケートの質問項目と回答

- |  |
|--|
| <p>1. 人文科学研究科の授業(講義・演習)について、良いところ、このまま継続してほしい点があれば、お教えてください。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・個人のニーズに対応した指導スタイル。</li> <li>・先生方いつも熱心にご教授くださってありがたいです。</li> <li>・少人数なので、時間をかけて研究できるので、継続してほしい。</li> <li>・演習については少人数で行えるので、先生の指導を受けやすいのはいいと思う。</li> </ul> <p>2. 人文科学研究科の授業(講義・演習)について、今後できれば改善してほしい点があれば、お教えてください。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自分の専門外であれば、学部生の特殊講義で十分勉強になります。人数が少ないので、一対一、多くても一対三です。自分の専門外なのに毎週発表しなければならないとなると、負担が大きく自分の研究に集中できません。+授業を取るハードルが上がりすぎます。もちろん専門外のことを勉強するのは必要だと思いますが、特殊講義で良いのでは。</li> <li>・授業が少ない。</li> </ul> <p>3. 研究環境(例えば、大学院生用研究室など)についてご要望があれば、お教えてください。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・いつも図書館に行ってプリントするのはすごく不便だから、院生研究室に1つのプリンターがほしいです。そして、研究室に一つコピーカードがほしいです。</li> <li>・二階の大学院研究室はドアに鍵がないので私品とか置けないので不便です。また研究室に共用のパソコンとか印刷機があれば、より良い研究できる環境になれると思います。</li> <li>・コピー機をより使いやすくしてほしい。</li> </ul> <p>4. その他、ご意見ご要望ご感想があれば、お教えてください。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・残りわずかになり、ようやく自分が何をしているのか、どこに向かっているのかが、自分で分かってきた気がします。ラストスパートかけて頑張ります。</li> <li>・ゴミ箱を各階に設置したらよいと思います。</li> </ul> |
|--|

(出典:FD報告書(平成26年度版))

(水準) 期待される水準にある  
(判断理由)

本研究科の現在における教員組織の編成・配置は、幅広い教養ならびに高度な専門知識の修得を十分に担保できるものとなっている。APを定めて、適宜、入学者選抜方法を見直し、概ね適正な入学定員を維持している。

教学部を置き、組織的に教育の計画・実施・改善を進める体制を構築し、FD活動を進めている。また、研究科独自にアンケートを実施して、学生の意見を聴取し、教育改善に活かしている。

以上から、期待される水準にあると判断される。

<b>観点 教育内容・方法</b>
-------------------

(観点に係る状況)

●体系的な教育課程の編成，養成する人物像に応じた効果的教育方法の工夫

研究科及び分野毎のDPを策定し，修了までに身につけるべき知識や能力の到達目標を明示している。また，専攻毎のカリキュラム・ポリシー（CP），分野毎のカリキュラム・マップを策定し，DPに示された教育目標を達成するための教育課程を編成して，実施している。【資料I-2-1，2，3】

本研究科においては少人数教育の長所を生かし，各教員は，日々の指導において学生と正面から向き合い，自らの研究作業と論文執筆の過程を学生に対して惜しみなく開陳する。そのような場を通じて，学生が教員(複数)の研究方法や経験を自らの力で学び取る機会を得られるように，演習形式の授業を豊富に開設し，かつそれを必修化している。

修了要件は，指導教員の指導のもとに，所属する研究分野の授業科目（演習）から8単位の必修授業科目，所属する研究分野に関連する授業科目（演習を除く）から12科目の選択授業科目，及び他専攻の科目から指導教員が研究上必要と認めた科目4単位を含めて30単位以上を体系的に修得し，学位論文の審査及び最終試験に合格することである。【資料I-2-4】

**【資料I-2-1】 人文科学研究科 ディプロマポリシー（DP）**

<p>本研究科では、人文科学全域を視野に入れながら、専攻分野の研究をさらに深化させ、高度専門職業人を養成することを目的としており、所定の期間在学し、所定の単位を修得し、本研究科の人材養成目的に適う、以下の知識・能力を身につけた上で、学位論文の審査及び最終試験に合格した者に「修士」の学位を授与します。</p>
--

- |   |
|---|
| <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 人間を理念において探究し、さらに生存の具体相においてより深く解明する能力。</li> <li>2. 言語の普遍的性格を探究し、さらに諸言語の個性的特性をその具体相においてより深く解明する能力。</li> </ol> |
|---|

(出典:大学教育センターWebページ)

**【資料I-2-2】 人文科学研究科 カリキュラムポリシー（CP）**

**【地域文化専攻】**

人文科学研究科地域文化専攻では、哲学・歴史学・社会学的諸相の深い理解において地域に根ざし、普遍性を備えた人間のあり方を探究し実践できる人材を養成するため、以下の方針のもとで教育課程を編成します。

1. 哲学・歴史学・社会学の各専攻分野の選択科目を修めて、専門知識を深化させると同時に、地域文化専攻内の他分野や言語文化専攻の授業も広く履修することによって、多角的で複眼的な視野を身につける。
2. 修士論文の完成を見据えて専門分野の演習を履修し、真善美の理念や歴史的・社会的現実を解明できる研究能力と高度な専門知識を実践的に修得する。

**【言語文化専攻】**

人文科学研究科言語文化専攻では、言語の個性的表現を解明し、言語そのものの本質、成立、構造等をより深く探究する人材を養成するため、以下の方針に沿って、教育課程を編成します。

1. 専門分野の選択科目を修めて、言語および言語表現としての文学に関する専門知識を深化させると同時に、言語文化専攻内の他分野や地域文化専攻の授業も広く履修することによって、多角的で複眼的な視野を身につける。
2. 修士論文の完成を見据えて専門分野の演習を履修し、言語や文学の本質、成立、構造等を探究するための研究能力と高度な専門知識を実践的に修得する。

(出典:大学教育センターWebページ)

【資料 I - 2 - 3】「現代社会分析論」研究分野のカリキュラムマップ

研究科・専攻の教育目的(具体的に記述・箇条書き)			学問分野の教育目的(具体的に記述・箇条書き)					
研究科の教育目的:人文科学全域を視野に入れながら、専攻分野の研究をさらに深化させ、高度専門職業人を養成する。 専攻の教育目的:人間性の諸相を思想的・歴史的・社会的観点からより深く探究する人間を養成する。			現代社会に特有の社会問題を把握し、政治・社会・文化的に考察するとともに、社会調査に関する高度で専門的な知識と技法で解明する。					
学問分野のカリキュラム			学問分野のGraduation Policy(GP) (◎=GP達成のために、特に重要な事項、○=GP達成のために、重要な事項、△=GP達成のために、望ましい事項)					
授業科目名	授業科目の主題(箇条書き) (この授業科目における中心となる題目・問題・テーマ等を箇条書きに記入する。)	授業科目の到達目標(箇条書き) (この授業科目の学習後に到達すべき最低限の(行動)目標を学生が主語で行為動詞を使用して箇条書き記入する。)	日常生活の中に見られる現代社会や地域社会の諸問題を発見できる。	人と人、人と社会、人と文化との関わりを理解できる。	日本社会をアジアの中に位置付け、近現代史を踏まえて他の地域社会と比較考察できる。	社会調査の高度な技法を学び、社会問題を客観的に分析する方法を修得する。	地域社会のニーズに応え得る能力を獲得し、問題解決に貢献できる能力を養う。	自らの研究成果を調査報告書や学術論文の形にしてプレゼンテーションすることができる。
現代社会変動論	「高齢社会:調整と対応」をテーマとして、高齢社会はどのように登場し、進展していくのか、その中でどのような問題が生じるのか、を概説する。また、その対応策(社会保障・社会福祉サービス)について考え、議論する。	(1)高齢社会、少子化などについて基本的に理解する。 (2)高齢者をめぐる社会保障、社会福祉サービスについて基礎的な論点を理解する。 (3)これからの日本の社会の高齢者サービスについて問題意識、関心を持って考える。	○	○			○	
現代社会変動論	産業都市における企業組織とコミュニティの関わりを、前期・後期通して、テキストを使って具体的な事例を紹介しながら考察する	産業都市の企業組織とコミュニティのかかわりを認識し、よりよいまちづくりについて考える。前期は特に環境問題に焦点を置く。	○	○			○	
現代社会変動論	産業都市における企業組織とコミュニティの関わりを、前期・後期通して、テキストを使って、具体的な事例を紹介しながら考察する	産業都市の企業組織とコミュニティのかかわりを認識し、よりよいまちづくりについて考える。後期は特に企業の地域社会への社会貢献に焦点をおく	○	○			○	
地域社会計画論	近現代都市における貧困、階層格差の問題と、都市下層の生活実態や共同性の位相、さらには都市下層社会の変容について、社会学的な調査記録や調査データに依拠しながら、概観していく。	(1)近現代の欧米や日本における都市化を、都市下層社会の変容という視点から見つめ直すことによって、都市化過程の重層的な理解を促す。 (2)現代社会における階層格差のありようを、社会学的なデータに基づいて理解し、都市問題、社会問題に対する関心を深める。	○	○			○	
地域社会計画論	戦後日本における産業化・都市化と地域社会の変動を分析する方法として、いわゆる「構造分析」を取り上げ、その理論的特質と研究成果について概観するとともに、「構造分析」の現代的意義と問題点、限界などについて考える。講義科目ではあるが、授業の後半には、演習に近い形式で、構造分析による地域社会研究(モノグラフ)を実際に読んで報告してもらい、受講生全員で討議する。	(1)地域社会学における「構造分析」の理論と実証研究の特質、問題点や現代的意義などを分析する。 (2)構造分析による研究成果を通して、戦後日本における地域社会変動の特質を理解する。	○	○			○	
現代社会意識調査論	現代の日本社会は大きな変革期に遭遇している。国際化、高齢化、情報化に起因した構造変動が失業や機構改革などを引き起こし、人々の不応状態を醸成している。そのため犯罪や非行といった社会病理現象が蔓延している。この講義では、逸脱行動論を学ばなから調査の方法についても学ぶ。	(1)逸脱行動や社会病理の学説・理論について理解を促す。 (2)それを生かして現実に起こっている現象を如何に説明するかを学ぶ。 (3)こうした逸脱行動の調査の仕方を学ぶ。	○	○		○		
現代社会意識調査論	高齢化社会を社会心理学的と捉えるための理論や問題点を学び、社会意識調査の仕方について学ぶ。		○	○		○		

(出典:大学教育センターWebページ)

<http://www.epc.yamaguchi-u.ac.jp/daigakuin/KKM-jb-tb-sb.pdf>

【資料 I - 2 - 4】履修方法 (修了要件)

地域文化専攻	科目区分	必修授業科目(演習)	選択授業科目	言語文化専攻の授業科目	自由選択の単位	計
	修了要件 単位数		8	12	4	6
言語文化専攻	科目区分	必修授業科目(演習)	選択授業科目	地域文化専攻の授業科目	自由選択の単位	計
	修了要件 単位数		8	12	4	6

(出典:『山口大学大学院人文科学研究科学生便覧』)

● 授業形態 (演習科目・選択授業科目) の組み合わせ, 少人数教育

高度専門的かつ斬新独創的な研究成果を創出するためには、学生自身が問題意識をより明確にし、独自の研究視点を持ち、それにふさわしい研究手法を自ら模索・確立することが不可欠である。このプロセスは、学生が自分自身の力で遂行することが決定的に重要であり、教員の役割は学生の自立的な成長を促すことにある。このような観点を見失うことなく、本研究科では、学生の研究テーマに応じて主指導教員1名及び副指導教員1名を置き、きめ細かい研究指導を行っている。

教育課程は、研究分野毎に講義科目と演習科目を組み合わせて編成し、演習科目を必修科目、講義科目を選択科目としている。【資料 I - 2 - 5】また、所属する研究分野の演習科目とともに、他専攻の授業科目の履修を義務付けている。学生はこうした教育課程と学生同士の切磋琢磨を通して、自分自身の視点や手法を造りあげていくとともに、幅広い視野、全体的教養、高度な専門知識、鋭い洞察力、豊かな構想力、強靱な知的体力を身につけることができる。

また、平成 26 年度本研究科開講授業科目（全 27 科目）は、講義・演習科目ともに 10 名以下のクラス編成を敷き、徹底した少人数教育を行い、大学院生向けアンケートでは、丁寧な指導が高い評価を受けている。【資料 I - 1 - 11, I - 2 - 6】

【資料 I - 2 - 5】平成 26 年度大学院(地域文化専攻)開設授業科目

専攻	研究分野	授業科目	担当	単位数等		専攻	研究分野	授業科目	担当	単位数		
				区分	単位数					区分	単位数	
地域文化専攻	思想文化論	西洋哲学思想論Ⅱ	教授	選択	2	地域文化専攻	歴史文化論	中国歴史文化論Ⅰ	教授	選択	2	
		西洋哲学思想論演習	教授	必修	2			中国歴史文化論Ⅱ	准教授	選択	2	
		西洋倫理思想論	准教授	選択	2			中国歴史文化論演習	教授	必修	2	
		西洋倫理思想論演習	准教授	必修	2			中国歴史文化論演習	准教授	必修	2	
		中国哲学思想論Ⅰ	教授	選択	2			西洋歴史文化論Ⅰ	講師	選択	2	
		中国哲学思想論演習	教授	必修	2			西洋歴史文化論Ⅱ	准教授	選択	2	
		日本思想論Ⅰ	准教授	選択	2			西洋歴史文化論演習	講師	必修	2	
		日本思想論Ⅱ	教授	選択	2			西洋歴史文化論演習	准教授	必修	2	
		日本思想論演習	教授	必修	2			原始文化論Ⅰ	准教授	選択	2	
		日本思想論演習	准教授	必修	2			原始文化論Ⅱ	教授	選択	2	
		比較宗教論	教授	選択	2			原始文化論演習	教授	必修	2	
		比較宗教論演習	教授	必修	2			原始文化論演習	准教授	必修	2	
		芸術論Ⅰ	准教授	選択	2			現代社会分析論	現代コミュニケーション論	教授	選択	2
		芸術論Ⅱ	教授	選択	2				社会生活伝承論	教授	選択	2
	芸術論演習	教授	必修	2	造形伝承論	教授	選択		2			
	芸術論演習	准教授	必修	2	現代社会分析論演習	教授	必修		2			
	日本歴史文化論Ⅰ	教授	選択	2	現代社会分析論演習	准教授	必修		2			
	日本歴史文化論Ⅰ	准教授	選択	2	現代社会分析論演習	教授	必修		2			
	日本歴史文化論Ⅱ	准教授	選択	2	現代社会分析論演習	教授	必修		2			
	日本歴史文化論Ⅱ	講師	選択	2	現代社会分析論演習	教授	必修		2			
	日本歴史文化論演習	教授	必修	2	現代社会分析論演習	教授	必修		2			
	日本歴史文化論演習	准教授	必修	2	社会調査法演習Ⅰ	教授	選択		2			
	日本歴史文化論演習	准教授	必修	2	社会調査法演習Ⅱ	准教授	選択		2			
	日本歴史文化論演習	講師	必修	2	社会調査法演習Ⅲ	准教授	選択		2			

(出典：人文学部学務係作成)

【資料 I - 2 - 6】授業形態別受講者数

区分		講義科目	演習科目
前期	科目数	16	11
	受講者数10人以下の科目数	16	11
後期	科目数	12	12
	受講者数10人以下の科目数	12	12

(出典：人文学部学務係作成)

●学位論文の審査体制及び学生の主体的な学修を促す取組み

本研究科では、平成 24 年度に学位論文審査基準を策定し、「人文科学研究科学生便覧」で周知のうえ、透明性を保った厳正な審査を行っている。【資料 I - 2 - 7】

また、毎年度末に修士論文発表会を開催し、学生のプレゼンテーション能力やコミュニケーション能力、主体的研究力の向上を促している。さらに、学生は各研究分野を母体として組織された学会等にも主体的に参加して、『アジアの歴史と文化』、『山口国文』、『山口大学文学会志』などの学術雑誌に研究論文を投稿しており、このことにより、専門性をより高め、学内外の研究者との交流も図っている。【資料 I - 2 - 8】

その他、主体的な学修に導く取組みとして、学生をTAに積極的に採用し、学士課程の教

育補助に取り組ませることにより、専門分野の基礎知識の再構築を促し、能動的に専門知識を応用する力を身につけさせている。【資料 I-2-9,10】また、全学的に導入された「特別待遇学生（特待生）制度」に基づき毎学期に成績優秀者を各学年2名選出し、授業料を免除するとともに、学業を奨励している。

自主的学習環境の整備として、情報コンセントや無線LANを配備した学部生との共通研究室(17室)、院生専用の研究室(1室)、学生ホールを設置し、自習室として活用している。さらに、本学部研究棟改修(26年度)時に研究棟1階に新設した図書室には約54,000冊を所蔵する集密書架を設置し、学生及び教職員が必要なときにすぐに図書を利用できる環境を整えており、教育・研究の推進に活用している。【資料 I-2-11】

【資料 I-2-7】 学位論文の審査基準

- |       |  |
|-------|--|
| 1.独創性 | 当該研究テーマは当該領域において学術的意義を有し、かつ独創的なものであるか。   |
| 2.厳格性 | 先行研究や関連研究の成果が確実に把握され、厳格な論証が展開されているか。     |
| 3.論理性 | 論点が明確で、論理的な分析、実証がおこなわれ、一貫性のある論述がなされているか。 |
| 4.発展性 | 当該研究テーマは将来的な発展の可能性を有する内容であるか。            |

(出典：「人文科学研究科学生便覧」)

【資料 I-2-8】 修士論文発表会開催状況

年度	開催日	発表者数	題目	修了者数
22	平成23年3月4日	5	私とは誰か ―サルトル『存在と無』を頼りに―	6
			パタイユ研究 ―聖なるエロティシズムとは何か―	
			日本語教育における学習者中心主義について ―学習者のマップ調査に基づく分析と検討―	
			参加者の振り返り記述をもとにした授業の質的研究	
			A Comparative Study on V-V Compound Verbs in Japanese and English	
23	平成24年2月23日	11	日本における登山経験の宗教性	11
			京鹿子娘道成寺における聖なる女性の―考察	
			萩藩における延宝札の通用について	
			脱ラベリングの社会心理学的研究	
			話すことに関する構成的グループ・エンカウンターの実践研究	
			日本語と中国語における身体部位名称が用いられた比喻表現について	
			現代敬語における接頭語「お」「ご」の使用	
			The Historical View in Penelope Lively's Moon Tiger	
			"Two is the beginning of the end":Two-ness and the Things Lost in J.M.Barrie's Peter and Wendy	
『ジュリエット物語又は悪徳の栄え』における洗神行為の合理性				
「おいしい」と「うまい」について				
24	平成25年2月26日	2	日本人と外国人日本語学習者の敬語に関する考察 ―アンケート調査結果の分析を中心に―	9
			"Specificationl pseudoclefts: An External Rmerge Approach"	
25	平成26年2月19日	4	『講孟余話』における吉田松陰の道徳的価値観	6
			近世後期における周防平生塩田と休浜法	
			日本語教育における構成的グループ・エンカウンターの実用 ―話す力を育てるために―	
			A Study of Death of a Naturalist	
26	平成27年2月18日	3	・「モデル」概念による「平成仮面ライダー」分析 ・「すごい」から「凄い」へ ―語義変化の過程と要因― ・Generic Sentences and Human Cognition	3

(出典：人文学部学務係作成)

## 【資料 I - 2 - 9】 TA採用状況（所属別）

学期	人文社会 学科	言語文化 学科	合計
平成22年度前期	7	7	14
平成22年度後期	6	8	14
平成23年度前期	13	14	27
平成23年度後期	6	9	15
平成24年度前期	6	9	15
平成24年度後期	6	7	13
平成25年度前期	6	12	18
平成25年度後期	3	5	8
平成26年度前期	15	9	24
平成26年度後期	11	7	18
平成27年度前期	9	8	17
平成27年度後期	13	5	18
合計	101	100	201

(出典：人文学部総務企画係作成)

## 【資料 I - 2 - 10】 TA の職務内容

授業準備	①教材の作成補助、②配付資料の印刷、③AV機器の準備及び設 営、④演習の準備
授業中の教育補助	①出席確認、②資料配付、③演習中の示範、④教室内の巡回・ 指導、⑤定期試験等の試験監督補助、⑥授業内レポートの回収 など
授業外の補助	①出席管理、②レポート・試験の採点補助、③授業に関する相談・ 質問の回答 など

(出典：人文学部総務企画係作成)

## 【資料 I - 2 - 11】 研究棟内図書室の分野別所蔵数（単位：冊）

分野	冊数
和書	13,775
洋書	6,332
中国書	11,170
漢籍	14,887
考古	2,733
その他(雑誌等)	4,952

\*平成27年9月末現在

(出典：人文学部予算管理係作成)

## ●学生や社会のニーズに対応した教育課程の編成と実施上の工夫

学生の資格取得や専門職に対する社会的なニーズに応じて、教育職員免許、専門社会調査士資格、学芸員資格及び司書資格の取得が可能となるよう教育課程を編成し、必要な授業科目を提供している。また、学芸員資格及び司書資格の取得を希望する学生や、一種免許を取得していない学生に対しては、指導教員のもと、それぞれの資格取得に必要な授業履修を認める等、学生のニーズを踏まえた対応を行っている。加えて、大学院設置基準第14条による教育方法の特例や、長期履修学生制度を導入している。

さらに、正規課程の学生とは別に、修士または博士の学位を有する者を「研究生」として、学士の学位を有する者を「科目等履修生」として受け入れる体制を構築している。平成22年度から平成27年度までの6年間に、5名の科目等履修生を受け入れ、延べ8科目を提供している。【資料 I - 2 - 12, 13, 14】

【資料 I - 2 - 12】 取得可能な免許状の種類・教科

専攻	免許状の種類	教科	基礎資格	免許法施行規則に定める専門科目に対する 大学院開設専門科目及び最低修得単位数			
				最低修得単位数	授業科目		
地域文化専攻	高等学校教諭免許状	地理歴史	修士の学位を有し、高等学校教諭一種免許(地理歴史)を取得していること	24	日本歴史文化論 I 原始文化論 I 中国歴史文化論 I 西洋歴史文化論 I	日本歴史文化論 II 原始文化論 II 中国歴史文化論 II 西洋歴史文化論 II	日本歴史文化論演習 原始文化論演習 中国歴史文化論演習 西洋歴史文化論演習
		公民	修士の学位を有し、高等学校教諭一種免許(公民)を取得していること	24	現代社会変動論 社会生活伝承論 現代社会意識調査論 現代社会分析論演習 中国哲学思想論演習 西洋哲学思想論演習 西洋哲学思想論演習 倫理学応用論 日本思想論 II 比較宗教論演習	地域社会計画論 造形伝承論 現代政治社会変動論 中国哲学思想論 I 西洋哲学思想論 I 西洋倫理思想論 倫理学応用論演習 日本思想論演習	比較社会生活誌論 現代国際社会論 現代コミュニケーション論 中国哲学思想論 II 西洋哲学思想論 II 西洋倫理思想論演習 日本思想論 I 比較宗教論
	中学校教諭免許状	社会	修士の学位を有し、中学校教諭一種免許(社会)を取得していること	24	日本思想論 I 日本歴史文化論 I 原始文化論 I 現代社会変動論 社会生活伝承論 現代社会意識調査論 現代社会分析論演習 中国哲学思想論演習 中国歴史文化論演習 西洋哲学思想論演習 西洋哲学思想論演習 倫理学応用論 西洋歴史文化論 II 比較宗教論演習	日本思想論 II 日本歴史文化論 II 原始文化論 II 地域社会計画論 造形伝承論 現代政治社会変動論 中国哲学思想論 I 中国歴史文化論 I 西洋哲学思想論 I 西洋倫理思想論 倫理学応用論演習 西洋歴史文化論演習	日本思想論演習 日本歴史文化論演習 原始文化論演習 比較社会生活誌論 現代国際社会論 現代コミュニケーション論 中国哲学思想論 II 中国歴史文化論 II 西洋哲学思想論 II 西洋倫理思想論演習 西洋歴史文化論 I 比較宗教論
言語文化専攻	高等学校教諭免許状	国語	修士の学位を有し、高等学校教諭一種免許(国語)を取得していること	24	日本語論 I 日本文学論 I	日本語論 II 日本文学論 II	日本語論演習 日本文学論演習
		外国語(英語)	修士の学位を有し、高等学校教諭一種免許(外国語(英語))を取得していること	24	英米語論 I 英米文学論 I	英米語論 II 英米文学論 II	英米語論演習 英米文学論演習
		外国語(中国語)	修士の学位を有し、高等学校教諭一種免許(外国語(中国語))を取得していること	24	中国語論 I 中国文学論 I	中国語論 II 中国文学論 II	中国語論演習 中国文学論演習
	中学校教諭免許状	国語	修士の学位を有し、中学校教諭一種免許(国語)を取得していること	24	日本語論 I 日本文学論 I	日本語論 II 日本文学論 II	日本語論演習 日本文学論演習
		外国語(英語)	修士の学位を有し、中学校教諭一種免許(外国語(英語))を取得していること	24	英米語論 I 英米文学論 I	英米語論 II 英米文学論 II	英米語論演習 英米文学論演習

(出典：「人文科学研究科学生便覧」)

【資料 I - 2 - 13】 専門社会調査士の単位数

機構が定めた科目	本研究科における相当の授業科目	
	授業科目	単位数
調査企画・設計に関する演習(実)	社会調査法演習 I	2
多変量解析に関する演習(実習)科	社会調査法演習 II	2
質的調査法に関する演習(実習)科	社会調査法演習 III	2
	合計	6

(出典：「人文科学研究科学生便覧」)

【資料 I - 2 - 14】 科目等履修生

入学年度	受講人数	延べ履修科目数
平成22年度	1	1
平成25年度	2	3
平成26年度	1	2
平成27年度	1	2
合計	5	8

(出典：人文学部学務係作成)

(水準) 期待される水準にある  
(判断理由)

本研究科は、学部の教育組織と緊密な連続性を保った研究分野を整合的に配置し、分野毎に DP、専攻毎に CP を策定し、適切な教育課程を編成している。また、学生の研究テーマに応じて、複数の教員によるきめ細かい研究指導を行っている。さらに、学生や社会の

ニーズに応えるため、教員免許や専門社会調査士資格が取得できるような教育環境を整えている。

学位論文審査基準を学生に周知して、複数の審査委員による厳正な審査を行うとともに、充実した図書室を新設する等、教育環境の整備を進めている。

以上のことから、期待される水準にあると判断される。

## 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

## 観点 学業の成果

(観点に係る状況)

## ●履修・修了状況から判断される学習成果の状況

学生の最終的な学力は、修士論文として結実することになる。自らのテーマを当該分野の研究史の展開のなかに位置づけることができるまでに先人の研究を網羅・理解する必要がある。また、学術論文に最も求められる独創的な結論を得るためには、自らの力で新たな問題に着眼し、独自に発想したことを論理的に分析・展開・総合するなどして、結論を導くことが求められる。本研究科においては、学位論文審査基準を公表し、3名以上の審査委員による厳正な論文審査と口述試験、公開の修士論文発表会を経て学位を授与している。平成22年～26年までの35件の修士論文の成績分布では、「優」以上の成績評価を受けたものは80%、平成26年度においては100%となっている。【資料Ⅱ-1-1, 2, 3】

このように、本研究科のCPに沿って体系的にカリキュラムを修めた学生の修士論文の成績が好ましい状況にあることから、学生は本研究科が定めるDPを身につけて修了しており、学業の成果があがっていると判断される。

## 【資料Ⅱ-1-1】 単位修得状況一覧表

年 度	修了要件	学 年	学 生 数			平均修得単位数			単 位 修 得 率		
			地域文化	言語文化	合 計	地域文化	言語文化	研究科	地域文化	言語文化	研究科
平成 22年度	30	1年	5	7	12	29.20	24.00	26.17	97.33%	80.00%	87.22%
		2年	4	3	7	15.00	10.67	13.14	50.00%	35.56%	43.81%
平成 23年度	30	1年	3	4	7	24.67	27.00	26.00	82.22%	90.00%	86.67%
		2年	6	7	13	7.60	9.71	8.83	25.33%	32.38%	29.44%
平成 24年度	30	1年	3	4	7	26.00	25.00	25.43	86.67%	83.33%	84.76%
		2年	5	4	9	5.60	7.00	6.22	18.67%	23.33%	20.74%
平成 25年度	30	1年	1	2	3	20.00	23.00	22.00	66.67%	76.67%	73.33%
		2年	3	4	7	6.67	8.50	7.71	22.22%	28.33%	25.71%
平成 26年度	30	1年	4	3	7	19.50	22.67	20.86	65.00%	75.56%	69.52%
		2年	2	2	4	10.00	13.00	12.00	33.33%	43.33%	40.00%
平均		1年	3	4	7	23.87	24.33	24.09	79.58%	81.11%	80.30%
		2年	4	4	8	8.97	9.78	9.58	29.91%	32.59%	31.94%
		合計	7	8	15	32.85	34.11	33.67	109.49%	113.70%	112.24%

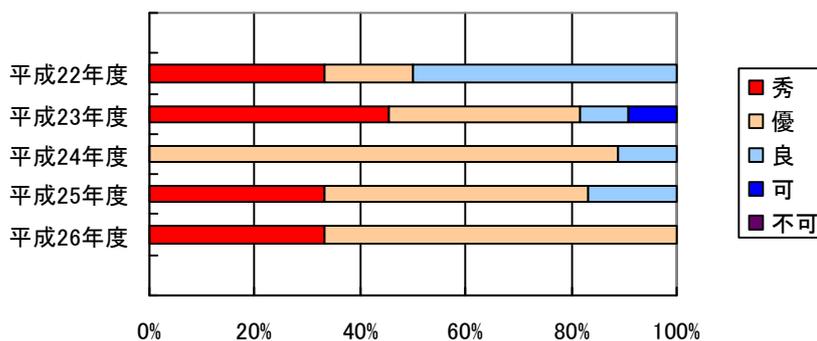
(出典：人文学部学務係作成)

【資料Ⅱ-1-2】 修士論文成績分布表

年 度	専 攻	秀	優	良	可	不可	合 計
平成 22年度	地域文化		1	2			3
	言語文化	2		1			3
	計	2	1	3	0	0	6
平成 23年度	地域文化	1	1	1	1		4
	言語文化	4	3				7
	計	5	4	1	1	0	11
平成 24年度	地域文化		4	1			5
	言語文化		4				4
	計	0	8	1	0	0	9
平成 25年度	地域文化		1	1			2
	言語文化	2	2				4
	計	2	3	1	0	0	6
平成 26年度	地域文化	1					1
	言語文化		2				2
	計	1	2	0	0	0	3
合計	地域文化	2	7	5	1	0	15
	言語文化	8	11	1	0	0	20
	計	10	18	6	1	0	35

(出典：人文学部学務係作成)

【資料Ⅱ-1-3】 修士論文成績分布



(出典：人文学部学務係作成)

●資格取得状況から判断される学習成果の状況

本研究科では学芸員資格（地域文化専攻のみ）、専門社会調査士資格（地域文化専攻のみ）、司書資格、教育職員専修免許の取得が可能である。過去5年間の修了生35名の資格取得状況について言えば、とりわけ目立つのは専修免許の取得であり、修了生の40%が取得している。【資料Ⅱ-1-4】また学生は、修士論文の作成の段階的な成果を学会などで発表し、執筆後は学術雑誌へ投稿するなど、積極的な研究活動を行っている。こうした過程において学生が身につける資質・能力は高い水準にあると言える。

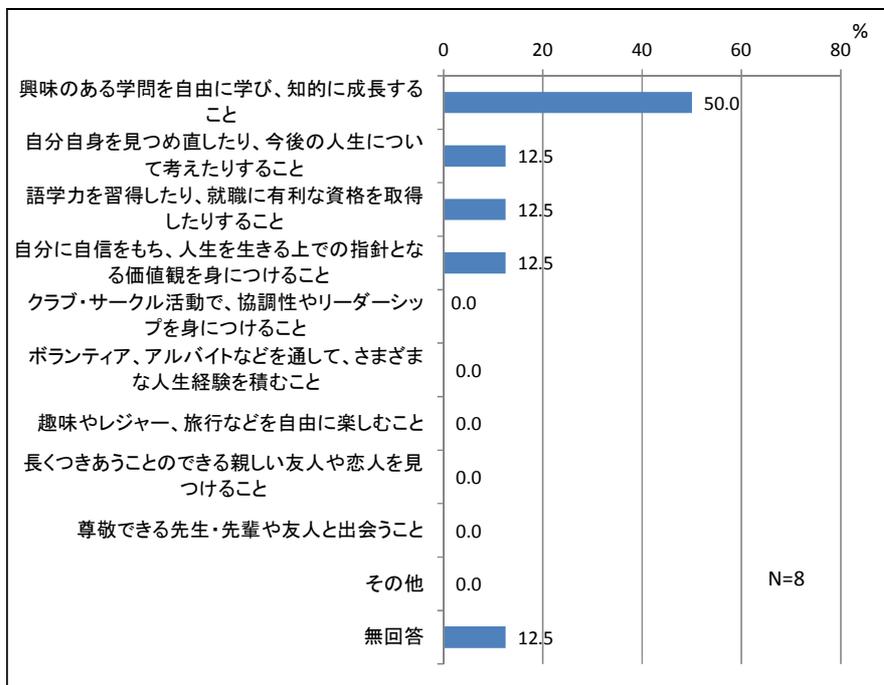
【資料Ⅱ-1-4】 教育職員免許取得状況一覧表 (出典：人文学部学務係作成)

専 攻	免許状の種類(教科)	取 得 者 数				
		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
地域文化	中学校専修免許状(社会)				1	
	高等学校専修免許状(地理歴史)		1	1		
	高等学校専修免許状(公民)				1	
言語文化	中学校専修免許状(国語)	1				
	中学校専修免許状(外国語(英語))			1	1	1
	高等学校専修免許状(国語)	1				
	高等学校専修免許状(外国語(英語))	1	1	1	1	1
	高等学校専修免許状(外国語(中国語))					
合 計		3	2	3	4	2

● 学生アンケートの調査結果から判断される学習成果の状況

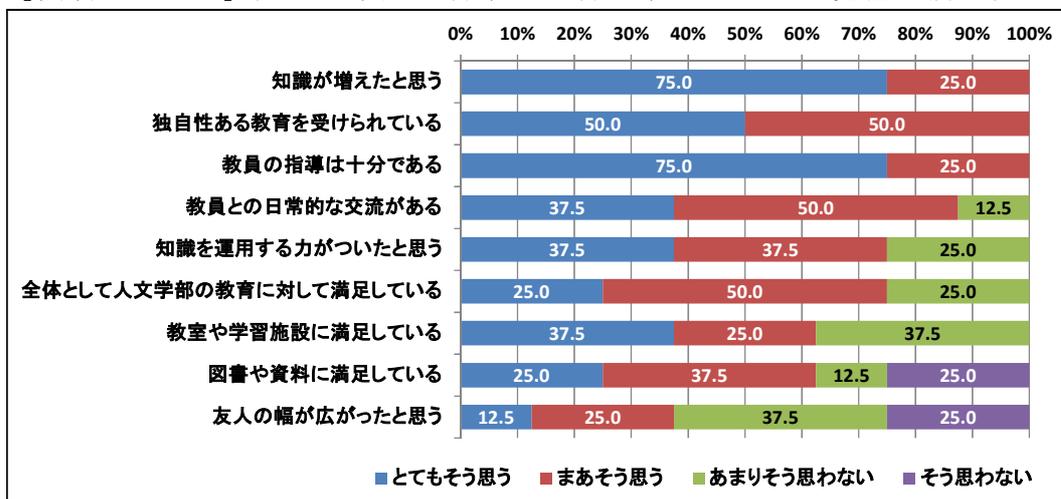
平成 26 年 8 月に実施した「国立大学法人山口大学人文学部改組に関するアンケート調査」のうち、大学院生を対象とした調査では、学生生活に何を期待するかという問いに対し「興味のある学問を自由に学び、知的に成長すること」とする回答が最も多かった（回答者の半数）。これに対し、調査時点での満足度を項目別に問うたところ、知識の増大、独自性のある教育、教員による十分な指導、の 3 項目で全員が「満足」と回答し、さらに、「研究科で学ぶことができると思う能力や知識・理解力」を問うたのに対しては、「地域や時代を超えて情報を読み解く力」について全員が肯定的な評価、「情報を基に適切に表現できるリテラシー能力」「自らの課題を発見し探求する力」について 8 人中 7 人が肯定的な評価をしている。学生が最も期待する学びの面において、十分に成果が上がっていると判断できる。【資料Ⅱ-1-5, 6, 7】

【資料Ⅱ-1-5】山口大学人文科学研究科での学生生活において最も期待していること



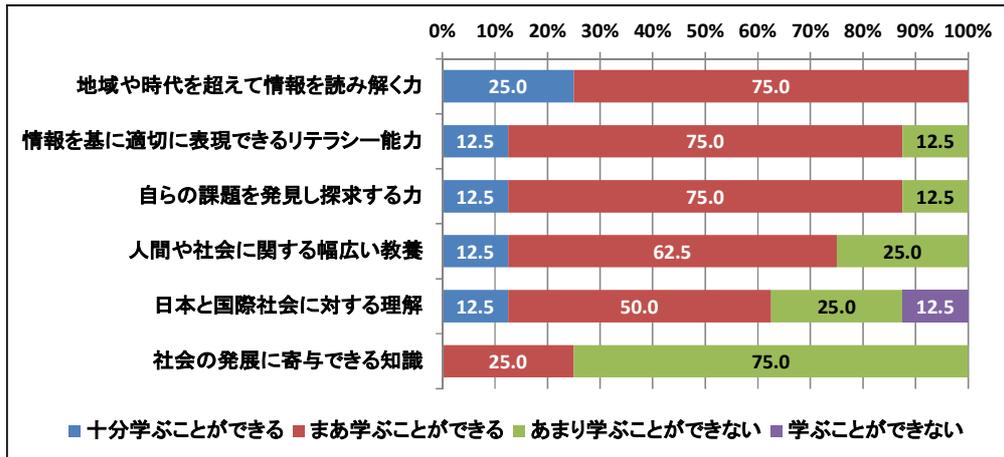
(出典：「国立大学法人山口大学人文科学研究科改組に関するアンケート調査」)

【資料Ⅱ-1-6】山口大学人文科学研究科で学ぶにあたり現在の満足度



(出典：「国立大学法人山口大学人文科学研究科改組に関するアンケート調査」)

【資料Ⅱ-1-7】山口大学人文科学研究科で学ぶことができると思う能力や知識・理解力



(出典：「国立大学法人山口大学人文科学研究科改組に関するアンケート調査」)

(水準) 期待される水準を上回る  
(判断理由)

履修状況から、学生は体系的にカリキュラムを修め、修士論文の成績も好ましい状況にあることから、学業の成果があがっていると判断される。

また、学生アンケートでは、知識の増大、独自性のある教育、教員による十分な指導、の3項目で全員が「満足」と回答し、研究科で学ぶことができると思う能力や知識・理解力に関しても肯定的な意見が多い。

以上から、期待される水準を上回ると判断される。

観点 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

●進路・就職状況，その他の状況から判断される在学中の学業の成果の状況

本研究科では，就職支援部会において，全学の学生支援センター就職支援室と連携し，就職支援の充実を図っており，正課の教育課程のみならず，インターシップや就職ガイダンスを絡めたキャリア教育を推進している。【資料Ⅱ-2-1】

平成22年度から平成26年度の修了生35名のうち，修了時に国内で就職した日本人学生18名の就職先は，教育関係の職に就く者(8名/44.4%)を中心として，公務員(5名/27.8%)や民間企業(5名/27.8%)であり，就職先事業所の大部分が山口県及び近隣県となっている傾向にある。また，上記就職支援体制が功を奏し，本研究科における平成25年度以降の就職率は100%である。【資料Ⅱ-2-2，3】

以上のように，本研究科は，地域社会各方面からの要請に応えうる高度専門職業人の養成を行っているといえる。

【資料Ⅱ-2-1】 平成26年度就職支援行事

月日	場 所	内 容	企画・説明
04月03日	共通教育棟2番教室	新入生保護者懇談会での就職状況説明	人文学部就職支援部会
04月03日	人文学部小講義室	新入生オリエンテーションにおける就職状況説明	人文学部就職支援部会
04月18日	人文学部第5講義室	人文学部・人文科学研究科の学生のための経済理解講座	学生支援センター
05月12日	大学会館会議室	学内合同企業説明会	学生支援センター
07月02日	共通教育棟28番教室	R-CAP結果解説会	学生支援センター
07月23日	就職支援室	人文学部・人文科学研究科の学生のための経済理解講座	学生支援センター
10月27日	人文学部小講義室	人文学部・人文科学研究科就職ガイダンス	人文学部就職支援部会
11月12日	就職支援室	学内業界・企業研究会	学生支援センター
11月20日	人文学部小講義室	人文学部・人文科学研究科就職ガイダンス	人文学部就職支援部会
11月20日	共通教育棟2番教室	教員採用試験体験報告会・相談会	人文学部就職支援部会
12月03日	人文学部小講義室	就職活動体験報告会	人文学部就職支援部会
12月22日	人文学部小講義室	人文学部・人文科学研究科就職ガイダンス	人文学部就職支援部会
01月31日	大学会館会議室	学内合同企業説明会	学生支援センター
02月03日	人文学部小講義室	人文学部・人文科学研究科就職ガイダンス	人文学部就職支援部会
02月06日	人文学部小講義室	人文学部・人文科学研究科就職ガイダンス	人文学部就職支援部会
02月27日	人文学部小講義室	人文学部・人文科学研究科就職ガイダンス	人文学部就職支援部会

(出典：人文学部就職支援部)

【資料Ⅱ-2-2】就職進路統計

年 度	専 攻	修了者数	就 職 者 数										進 学		そ の 他		
			就職希望者数	就職者数	就職率	就 職 者 数					未 定 者 数			進学希望者数		確定者数	
						公立教員	私立教員	公務員	民間企業	小 計	教務員希望	企業希望	小 計				
平成22年度	地域文化専攻	3	2	1	50.00%				1	1			1	1			
	言語文化専攻	3	3	2	66.67%	1				1	2		1	1			
	計	6	5	3	60.00%	1			2	3		2	2	1	1		
平成23年度	地域文化専攻	4	3	2	66.67%	1		1		2		1	1	1	1		
	言語文化専攻	7	7	3	42.86%			1	2	3		4	4				
	計	11	10	5	50.00%	1		2	2	5		5	5	1	1		
平成24年度	地域文化専攻	5	4	2	50.00%	1		1		2		2	2				1
	言語文化専攻	4	2	2	100.00%	1			1	2				1	1	1	1
	計	9	6	4	66.67%	2		1	1	4		2	2	1	1	2	2
平成25年度	地域文化専攻	2	2	2	100.00%		1	1		2							
	言語文化専攻	4	1	1	100.00%	1				1				1	1	2	2
	計	6	3	3	100.00%	1	1	1		3				1	1	2	2
平成26年度	地域文化専攻	1	1	1	100.00%				1	1							
	言語文化専攻	2	2	2	100.00%	2				2							
	計	3	3	3	100.00%	2		1		3							
合計	地域文化専攻	15	12	8	66.67%	2	1	4	1	8		4	4	2	2	1	1
	言語文化専攻	20	15	10	66.67%	5		1	4	10		5	5	2	2	3	3
	計	35	27	18	66.67%	7	1	5	5	18		9	9	4	4	4	4

(出典：人文学部学務係作成)

【資料Ⅱ-2-3】業種別就職統計

業 種		平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	合計	就職先
製造業	食料品・飲料・たばこ・飼料製造業			1			1	㈱ゼンショーホールディングス
卸売業、小売業	小売業	1					1	シゲタ薬局
学術研究、専門・技術サービス業	学術・開発研究機関						0	
学術研究、専門・技術サービス業	その他の専門・技術サービス業		1				1	日本コンベンションサービス㈱
教育、学習支援業	学校教育	1	2	2	2	2	9	山口県、広島県、学校法人山口中村学院、学校法人野田学園
	その他の教育、学習支援業	1					1	学校法人河合塾
公務（他に分類されるものを除く）	国家公務		1				1	防衛省
	地方公務		1	1	1	1	4	鳥根県古賀町、山口県、山口市、鹿児島県鹿屋市
合計		3	5	4	3	3	18	

（出典：人文学部学務係作成）

●在学中の学業の成果に関する卒業・修了生及び進路先・就職先等の関係者への意見聴取等の結果とその分析結果

平成26年8月、改組に関わるアンケート調査として、修了生を採用する企業に対して、本研究科の教育や人材育成のあり方、修了生の特徴等について、自由記述による調査を行った結果、次の傾向が示された。

修了生が身につけている能力・素養として、着実な「常識力」「基礎学力（考察力）」や、物事に対して「まじめに」「誠実に」取り組む姿勢がまず評価されている。また、業務内容に対する旺盛な「興味」「好奇心」、自らの知識を広げようとする意欲や「向上心」の高さへの言及が目立ち、学業における探究心が、職業人としての活動にも発揮されていることが窺われる。さらに、コミュニケーション能力に対する評価も高く、人文的教養・知識や、少人数教育を通じて磨かれた理解力・対話力・表現力といった能力が評価されており、職務遂行に活かされていることが推察される。【資料Ⅱ-2-4】

【資料Ⅱ-2-4】山口大学人文科学研究科修了生と大学院教育に関する企業・法人調査

問 御社または貴法人における本研究科修了生の採用経験を踏まえた上で、山口大学人文科学研究科における教育や人材育成のあり方、修了生の特徴などについて、よいと思われる点や改善すべき点も含めて、自由にご意見をお書き下さい。

- 自分の役割を理解し、すぐに実行に移すことができます。  
今後は指示されたことをやるだけでなく、自分で想像してより良いものになるよう実行できればと期待しています。
- 幅広い知識を得ようとする意識が高く、コミュニケーション能力も高いです。
- 物事に対してまじめに取り組む姿勢がある。
- 基本的な常識を持っていると思う。
- 常識的な考え方のできる学生。また、基礎学力(考察力)の高い学生が多い印象があります。  
臨機応変な対応が求められる職種となりますので、状況を判断する力を持った学生が多くなることを望みます。また、堅実で真面目な学生が貴校を問わず多いと感じますが、失敗を恐れずにチャレンジ精神・好奇心を持った人材を求めておりま
- 仕事の内容に対して興味を持ち、積極的に知識を得ようとするところが良いと思います。  
慎重なところが良い点でもあり、逆にもっと強気で進むところがあれば良いかもしれません。
- 本当にとっかかりとした常識力の持ち主です。明るく、コミュニケーション能力が高く、積極的に物事に取り組むことのできる大切な人材です。本当に感謝しています。
- ・業務に関して、過去の例やマニュアル等を参照し、習得及び発展させることについて特に秀でている。  
・情報機器やIT関係の業務について秀でている。
- 誠実に業務に取り組む姿勢が見られる。  
指示された内容をより発展的に解釈して、精度の高い業務を実行できる。
- 向上心を持ち仕事に取り組む姿勢が常に見られ、他の職員(上司も含めた)とのコミュニケーションも上手く図れている。
- 規律を重んじ、自分自身に与えられた仕事に真面目に取り組む姿勢は素晴らしく、弊社としましても評価しております。今後も弊社にて活躍していただける人材が増えることを期待しております。
- 好奇心や向上心が高く、バイタリティに富んでおります。現状の課題や問題点を多面的に捉えることができるため、主体的に計画を立て、実行することができます。

（出典：「国立大学法人山口大学人文科学研究科改組に関するアンケート調査」）

(水準) 期待される水準にある

(判断理由)

本研究科においては、平成 25 年度以降、就職率が 100%となっており、かつ就職先事業所の大部分が、山口県及び近隣県となっている。専門性を必要とする教員や公務員など幅広い分野に修了生を輩出しており、本研究科が目的とする高度専門職業人の養成を行うことができている。

また、企業アンケートでは、修了生の人文的教養・知識や、少人数教育を通じて磨かれた理解力・対話力・表現力といった能力が評価されている。

以上のことから、期待される水準にあると判断される。

### Ⅲ 「質の向上度」の分析

#### (1)分析項目Ⅰ 教育活動の状況

##### ●修士論文の審査の透明性及び厳格化

修士論文の審査及び最終試験は、論文審査と口述試験によって実施している。審査委員は、研究科教授会において選出された主査(教授)1名及び副査2名以上で構成し、修士課程修了の可否の認定は、審査委員の報告に基づき、研究科教授会が審議認定している。

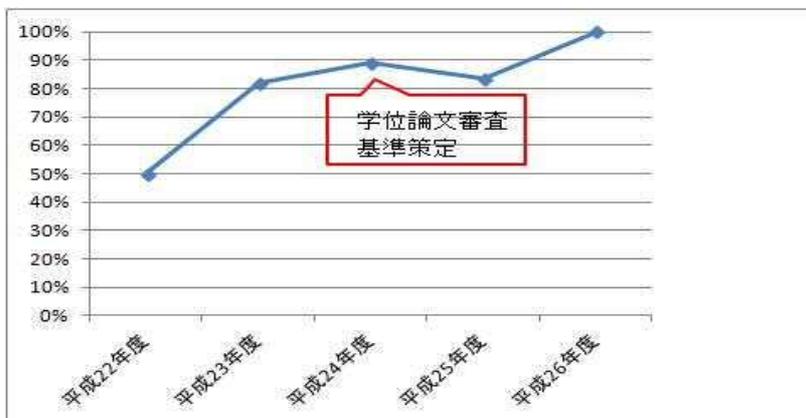
本研究科では、平成24年度に「学位論文審査基準」を策定し、「人文科学研究科学生便覧」で周知の上、透明性を保った厳正な審査を行っている。教員による研究指導及び学生の論文執筆は、ともにこの基準に則して行われている。平成16年度から平成21年度までの修士論文のうち80%が「優」以上であったのに対し、本審査基準が策定された平成24年度以降の35篇の修士論文うち、80%が「優」以上を、審査基準が定着してきた平成26年度は、100%が「優」以上の成績評価を受けている。審査基準を明確化し、教員及び学生がその到達点を踏まえた教育研究活動を行ったことから、修士論文の水準が向上したと認められる。【資料Ⅱ-1-2, 3】

#### 【資料Ⅰ-2-7】学位論文の審査基準（再掲）

- 1.独創性 当該研究テーマは当該領域において学術的意義を有し、かつ独創的なものであるか。
- 2.厳格性 先行研究や関連研究の成果が確実に把握され、厳格な論証が展開されているか。
- 3.論理性 論点が明確で、論理的な分析、実証がおこなわれ、一貫性のある論述がなされているか。
- 4.発展性 当該研究テーマは将来的な発展の可能性を有する内容であるか。

(出典:「人文科学研究科学生便覧」)

#### 【資料：修士論文成績評価「優以上」取得者の割合】



(出典：人文学部学務係作成)

#### (2)分析項目Ⅱ 教育成果の状況

##### ●高度専門職業人の山口県地域を中心とした地域への輩出

本研究科修了者の業種別就職統計を見ると、平成22～26年度の就職者18名中、教育、学習支援業(55.6%)、公務(27.8%)の2業種でほぼ8割を占める。この割合は、平成16年度～21年度における統計結果(教育、学習支援業36.8%、公務15.8%、あわせて5割)に比して飛躍的に増している。また、その事業所所在地は、山口県内や近隣諸県が8割と多い。【資料Ⅱ-2-3】

修了者の多くが、教員や公務員としての職を得て活躍していることは、高度専門職業人の養成という本研究科が掲げる目標を、第一期以来継続的に達成し続けている証左であり、また、就職先が、山口県内を中心としていることは、本研究科が想定する関係者の期待に込めている。大学院東アジア研究科に進学する学生も、この6年間を通じて4名おり、博士課程進学を希望する学生の期待にも込めているといえる。

## 3. 教育学部

- I 教育学部の教育目的と特徴・・・・・・・・ 3-2
- II 「教育の水準」の分析・判定・・・・・・・・ 3-4
  - 分析項目 I 教育活動の状況・・・・・・・・ 3-4
  - 分析項目 II 教育成果の状況・・・・・・・・ 3-30
- III 「質の向上度」の分析・・・・・・・・ 3-45

## I 教育学部の教育目的と特徴

### [教育目的]

山口大学は、第2期中期目標において「学生と教職員が一体となり、課題探求力やチャレンジ精神などの人間力を備え、国際理解力と高い専門能力を持つ人材育成」を掲げている。

教育学部の教育目的は、これを学校教員及び社会教育の教育専門職の育成の分野から追求することであり、複雑化・多様化している学校現場の諸課題に対応し得る、より高度な専門性と人間性・社会性を備えた実践的指導力をもつ教員を養成する機能の強化を目的に、次のとおり定めている。[資料]

### [資料] 教育学部の教育の目的

本学部は、理論と実践の融合による総合的人間力の育成という学部教育理念のもと、子どもを愛し教育および教職に対する責務を深く自覚することを基礎として、幼児・児童・生徒の生活指導から教科指導に渡る幅広い能力を持った人材を養成することを目的としています。さらに、教職を目指すものとして、自らの生き方について謙虚に反省し、問いつづけ、自己啓発に努めることのできる人材の養成を目的としています。

(出典：山口大学教育学部規則第1条の2)

### [教育の特徴]

平成27年度に、教員養成の在り方（ミッションの再定義）を踏まえて、学部改組を実施し、非教員養成課程を募集停止し、学校教育教員養成課程のみとして再出発した。コースとしては、小学校教育コース、幼児教育コース、特別支援教育コース、情報教育コース及び教科教育コースを設けている。

以上のコースに加え、実践的指導力を備えた教員を養成するとともに地域の教育機関等との連携を目的とする「附属教育実践総合センター(専任教員7名)」を附置し、教育実習指導、教職授業指導・支援、「ちゃぶ台」活動(質の向上度を参照)を通じた教育支援を実施している。

### [想定する関係者とその期待]

受験生・在校生及びその家族：充実した教育課程や施設のもと、きめ細かな教育研究指導並びに生活指導を通して、教員や社会人としての基礎・基本や専門的知識・技能、課題解決能力等が身に付くこと。

卒業生及び卒業生の雇用者：就職先における悩みや教育・研修活動等に関する相談や

要望に応じ、ちゃぶ台プログラム等を通して継続的な支援を行うこと。

学校関係者（教育委員会や現場）：質の高い教員の養成に取り組むこと。学校現場での支援・指導や種々の研修会等を通して、現場が抱える今日的課題の解決や教員の資質能力の向上に資すること。

地域・社会：研究成果や専門的知識等を活用し、講師等として地域のコミュニティに貢献すること。教育委員会や教育関連機関や企業等との連携協力によって、先導的な教育研究を推進すること。

## Ⅱ 「教育の水準」の分析・判定

## 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

## 観点1-1 教育実施体制

## □教員組織編成や教育体制の工夫とその効果

## [教育組織体制]

現行の組織体制は、平成27年度の改組によって、教員養成機能を強化するため、非教員養成4課程を廃止し、学校教育教員養成課程に特化した。教育委員会等の意見を聴取し、対外的に理解されやすい免許種ごとのコース制とし、学校現場が抱える生徒指導や学習指導上の課題等の解決に対応できる専門性を有する教員を養成するため、既存の「小学校教育コース」を「小学校総合選修」などの4選修から成るコースに再編し、コース全体の定員を30名から70名に見直した。

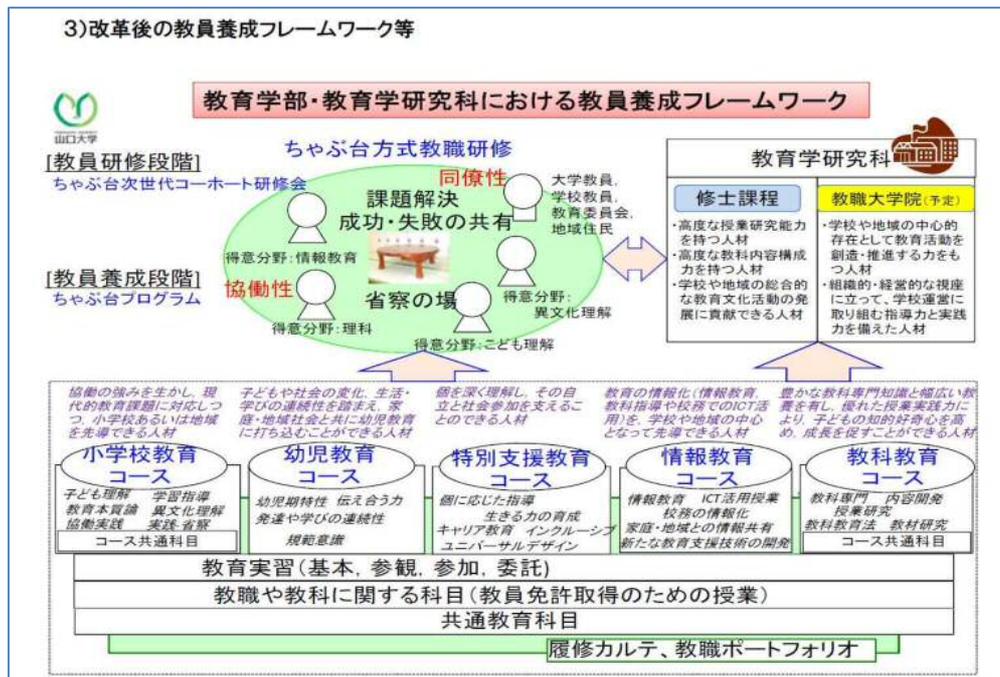
また、教育課題の一つである情報や情報技術の活用に対応できる専門性を有する教員を養成するために、新たに「情報教育コース」（定員10名）を設置した。

「教科教育コース」においては、各教科で確かな指導力・授業力を有する教員養成のため、実践的なカリキュラムを導入した。また、国語教育、数学教育及び理科教育のさらなる充実を目指して、国語教育選修3名、数学教育選修4名及び理科教育選修3名の定員増を行った。[資料Ⅰ-1-1, 資料Ⅰ-1-2]

[資料 I -1-1] 教育学部における改組 (出典: 教育学部総務企画係作成)

改組前 (平成26年度)	改組後 (平成27年度)
<b>【教育学部】</b>	<b>【教育学部】</b>
課程・コース・選修	課程・コース・選修
学校教育教員養成課程	学校教育教員養成課程
教科教育コース	教科教育コース
(国語教育選修)	(国語教育選修) (10)
(社会科教育選修)	(社会科教育選修) (10)
(数学教育選修)	(数学教育選修) (10)
(理科教育選修)	(理科教育選修) (13)
(音楽教育選修)	(音楽教育選修) (6)
(美術教育選修)	(美術教育選修) (6)
(保健体育選修)	(保健体育選修) (7)
(技術教育選修)	(技術教育選修) (6)
(家政教育選修)	(家政教育選修) (6)
(英語教育選修)	(英語教育選修) (6)
小学校教育コース	小学校教育コース
国際理解教育コース	(小学校総合選修) (40)
幼児教育コース	(教育学選修) (10)
障害児教育コース	(心理学選修) (10)
実践臨床教育課程	(国際理解教育選修) (10)
人間教育学コース	幼児教育コース
教育心理学コース	特別支援教育コース
情報科学教育課程	情報教育コース
表現情報処理コース	
数理情報コース	
健康科学教育課程	
スポーツ健康科学コース	(保健体育選修へ)
生活健康科学コース	(家政教育選修へ)
総合文化教育課程	
国際文化コース	(募集停止)
文芸・芸能コース	(募集停止)

※順不同



[資料 I -1-2] 各コースの概要（出典：教育学部総務企画係作成）

コース名	コースの教育の特徴
小学校教育コース	小学校教育コースは、小学校総合、教育学、心理学、国際理解教育の4選修で編成されている。理論と実践の融合によるカリキュラムと、選修間の協働の学びを基礎とし、実践的指導力を有する小学校教員を養成する。
幼児教育コース	幼児教育学・幼児心理学・保育内容の理論と実践について学び、多様な保育ニーズに応えることができる人材の養成を目指している。「子どものことは子どものいる場所で学ぼう。」をモットーに、保育現場に密着したカリキュラムを組んでいる。附属幼稚園において、実際の保育に参加しながら実践的に学ぶ機会も多く取り入れている。
特別支援教育コース	特別支援教育コースでは、教育学、心理学、生理学、病理学などの講義・演習や、附属特別支援学校での教育実習を含むさまざまな活動を通じて、障害のある児童生徒一人ひとりに「生きる力」を育成する実践的指導力を身につけた教員の養成を目指す。
情報教育コース	これからの学校現場には、情報教育・教科指導におけるICT活用・教育の情報化を推進できる人材が求められている。このコースでは、情報科学の専門性とそのための基礎的な数学の知識を有した上で、各学校種での教育の情報化の有り様を考え、その実現を組織的に推進していくICTが分かる・使える・教えられる教員を養成する。
教科教育コース	国語、社会科、数学、理科、音楽、美術、保健体育、技術、家政、英語の10選修で構成され、中学校教員、高等学校教員及び専門教科の指導に優れた小学校教員を養成する。幅広い教養と各教科に関する豊かな専門知識を有し、優れた授業実践力により、子どもの知的好奇心を高め、成長を促すことができる人材の育成を目指す。

[教育委員会等の連携]

平成 24 年度には、本学部及び附属学校と山口県教育委員会が連携して、公立学校での教育実習を念頭に「教育実習実施に当たってのガイドライン」を作成し、県教委が県内全ての公立小中学校に配布している。大学と県教委が協働して教育実習のガイドラインを作成し、全県的に活用した例は全国的にもおそらく初であり、画期的な取組である。また、平成 24～25 年度に、附属小中学校で実施している教育実習を県内の公立学校の教諭が見学を訪れる「教育実習見学会」も実施した。[資料 I -1-3]

平成 25 年度から山口県教委が取り纏め役となり、県内の教職課程を持つ全ての大学が参加する「山口県教員養成等検討協議会」が発足した。全県的な連携体制を設置することは中教審答申でも強く求められており、そのモデルとなったのが本検討協議会であると聞き及んでいる。

協議会では、今後の県内の教員養成の在り方や現場ニーズについて協議を行い、本学部においても改組時のカリキュラム改革に反映させている。また、平成 25 年度と 26 年度には本学を会場として同協議会のシンポジウムを開催した。教育行政や現場の生の声を組織的に受け止める体制が構築され、学生・教職員の教員養成に対する意識の向上を図っており、教育の質の転換の牽引役となっている。[資料 I -1-4, 資料 I -1-5]

[資料 I-1-3] 教育実習実施に当たってのガイドライン(山口県教職員課 Web ページ)

“教員の卵”を育てる山口県教育委員会の取組  
やまぐちで教員になる夢を育む・力を培う

## 「教育実習実施に当たってのガイドライン」

各学校で実施する教育実習は、教員志望者が、初めて教壇に立ち、児童生徒とのふれあいや先輩教員からの指導助言・支援を通して、教員になる意志をより高めたり、授業をする力や児童生徒を理解する力など、その重要性に気付いたりする重要な機会であり、教員養成の中核となるものです。

本ガイドラインでは、教育実習の実施に際しての基本的な考え方や、指導内容・指導方法、さらには、指導に当たっての留意点を示すとともに、効率的に実施することができるよう、巻末には、様々な様式や参考資料を添付しています。

掲載内容(概要)

- 第1章 教育実習の意義と教育実習校の役割
- 第2章 教育実習生の受入
- 第3章 教育実習プログラムの作成
- 第4章 授業づくりの指導
- 第5章 授業に関する技術の指導・授業の評価
- 第6章 学級経営に関する指導 その他の教育活動に関する指導
- 第7章 養護教諭・栄養教諭の実習
- 第8章 教育実習の評価方法
- 第9章 教育実習Q&A

参考資料  
様式集・資料集  
講義資料

[資料 I-1-4] 山口県教育委員会との連携体制

**教育委員会との連携強化による教職生活全体を通じた教員の資質能力の育成**  
(山口県教員養成等検討協議会設置(H25年度))

**山口大学 教育委員会との連携強化による改革の加速**

教育学部 (1課程5コース)	教育学研究科(2課程:H28年度「教職大学院」開設をめざす)	
	修士課程(2専攻12専修)	専門職学位課程(1専攻2コース)

附属学校(6附属) 教育実習・授業アドバイザー・要請訪問・個別支援・個別研究・学部・附属共同研究等

ちやぶ台プログラム 学校等地域協働型・協働研修型・個別支援・共有型プログラム等

・現場体験の重視、社会のニーズを反映した学生指導とカリキュラム改革、理論と実践との往還型カリキュラムの強化、現場の課題解決型研究・支援の強化、県との協働による現代的な教育課題への対応・研究を推進

学校体験制度

↓

養成

↑

各種実地指導講師

↓

(インターンシップ)

↑

採用

→

(初任研等への乗入れ)

↑

更新講習・認定講習等

↓

授業アドバイザー

↑

研修

↑

教育実習見学会

↓

各種研究会・研修会

↓

長期研修(大学院、附属学校派遣等)

↓

(学力向上推進員)

↑

教職キャリア形成

↑

(管理職養成)

<b>大学との連携</b>	<b>採用選考の改善</b>	校外研修 教職経験や適性、能力に応じた研修 ステージに応じた資質能力の向上 校内研修 学校の教育課題に応じた職務研修 OJTや学校・授業評価等の活用 教職員評価 目標管理と業績評価の融合 教職員のよさと課題の把握 人事制度 適材適所 公募型制度、教育力や学力向上のリーダー教員配置、管理職育成
---------------	----------------	---

**山口県教育委員会 山口大学との連携強化による県内教員の資質能力の向上策の展開**

(出典:文部科学省への教育学部改革の説明資料(平成26年4月11日))

[資料 I -1-5] 山口県教員養成等検討協議会シンポジウム開催状況

日時	平成25年度山口県教員養成等検討協議会シンポジウム 平成25年11月13日(会場:山口大学)
参加者	教員養成課程を有する大学及び短期大学(教員志望の学生等を含む)、県・市町教育委員会、学校、その他教育機関の関係者など186人(内訳:大学教員74人、大学職員14人、大学生・院生65人、教育委員会職員18人、現職教員4人、パネリスト等11人)
内容等	① 開会行事(13:30~13:40) 主催者開会挨拶 山口県教員養成等検討協議会会長 萩市教育委員会教育長 中村哲夫
	② 行政説明(13:40~14:10) 「山口県における教員の養成・採用、育成の現状」 山口県教育委員会 教育次長 竹本芳朗
	③ 基調講演(14:10~15:10) 「大学に求められるこれからの教員養成の在り方」 □これからの教員・管理職の養成の在り方について 文部科学省 初等中等教育局 教職員課 課長補佐 □大学に求められるこれからの教員養成の在り方～大学改革の視点から～ 文部科学省 高等教育局 大学振興課教員養成企画室専門官 (併)教職大学院係長 栢森麻代
	④ パネルディスカッション(15:25~17:25) 第Ⅰ部 これからの教員養成・育成に求められるもの(15:25~16:25) ～教育委員会・大学の養成・育成システムは社会や学校現場のニーズに依っているのか～ パネリスト:文部科学省初等中等教育局教職員課課長補佐 藤岡謙一, 山口大学教育学部 教授 村上清文, 萩市教育委員会教育長 中村哲夫, 下関市立熊野小学校長 松田靖, 下松市立末武中学校長 コーディネーター:山口県立大学教授 甲原定房 第Ⅱ部 これからの教員養成大学に求められるもの(16:25~17:25) ～教職大学院を事例として～ パネリスト:文部科学省高等教育局大学振興課 専門官 栢森麻代, 兵庫教育大学学校教育研究科 教授 日渡円, 山口県教育委員会 審議監 小西哲也, 岩国市教育委員会 学校教育課 主幹 平原俊一, 下関市立文洋中学校長 升本雅巳 コーディネーター:山口大学教育学部 教授 和泉研二
	⑤ 閉会行事(17:25~17:30) 主催者閉会挨拶 山口県教員養成等検討協議会副会長 山口大学教育学部長 岡村康夫

日時	平成26年度山口県教員養成等検討協議会シンポジウム 平成27年2月4日(会場:山口大学)
参加者	参加者:教員養成課程を有する大学及び短期大学(教員志望の学生等を含む)、県・市町教育委員会、学校、その他教育機関の関係者など
内容等	① 開会行事開会行事(13:00~13:05) 主催者開会挨拶 山口県教員養成等検討協議会会長
	② 基調講演(13:05~15:00) Ⅰ「これからの教職大学院に求めること」文部科学省高等教育局高等教育企画課長 森 晃憲 Ⅱ「教職大学院の取組」 ①「福井大学教職大学院の取組」福井大学教職大学院 教授 松木健一 ②「宇都宮大学教職大学院の開設と教員養成改革」宇都宮大学教育学部 教授 久保田善彦
	③ パネルディスカッション(15:15~16:25) 「学校現場と連携した教職大学における教員養成・現職教員研修の在り方について」 パネリスト 文部科学省高等教育局 高等教育企画課 課長 森 晃憲, 福井大学教職大学院 教授 松木健一, 宇都宮大学教育学部 教授 久保田善彦, 山口大学教育学部 教授 和泉 研二, 山口県教育庁 コーディネーター:山口県立大学教授 甲原定房
	④ 閉会行事(16:25~16:30) 主催者閉会挨拶 山口県教員養成等検討協議会副会長

(出典:教育学部総務企画係作成)

## □多様な教員の確保の状況とその効果

教育研究組織は15講座で編成され、大学設置基準上必要な専任教員数を上回る専任教員を配置している。女性教員数は20名で、専任教員数の21.7%である。また、専任教員のうち学校教育現場の経験者は附属学校園の校園長経験者も含めると26名であり、さらに附属教育実践総合センター所属教員には実務家教員10名（専任教員3名、人事交流教員3名、特命教員2名、客員教員2名）が含まれる。このような多様な教員の配置によって、学校教育現場の課題に応え得る教育実施体制を確保している。[資料I-1-6]

また、教員1人当たりの学生数は10.5人であり、「履修カルテ」等を使用して履修状況を把握し、学生1人ひとりに対してきめ細かな指導ができる体制を敷いている。[資料I-1-7]

[資料I-1-6] 講座別専任教員（平成27年10月1日現在）（出典：教育学部総務企画係作成）

講座名	専任教員数						教職課程認定基準 必要専任教員数	教職経験者	実務家教員
	教授	准教授	講師	助教	助手	合計			
国語教育	4	2(1)				6(1)	3人以上	3	
社会科教育	6	1(1)	2(1)			9(2)	4人以上	1	
数学教育	3	1	2			6	3人以上		
理科教育	4	6(2)				10(2)	4人以上	5	
音楽教育	2(2)	3(2)				5(4)	3人以上	1(1)	
美術教育	1	3				4	3人以上	1	
保健体育	5(1)	1				6(1)	3人以上	1	
技術教育	3	1				4	4人以上	2	
情報教育	2	1				3	2人以上		
家政教育	4(1)	1(1)	1(1)			6(3)	4人以上	3(1)	
英語教育	3(2)	3				6(2)	3人以上	2(2)	
比較文化学	1(1)					1(1)	-	1(1)	
特別支援教育	2		1			3	3人以上	1	
幼児教育	1	2(2)				3(2)	3人以上	2(1)	
学校教育	6	3(1)	3			12(1)	5人以上	3	
小計	47(7)	28(10)	9(2)			84(19)		26(6)	
附属教育実践総	6	1	1(1)			8(1)		6(1)	6(1)

合センター									
合計	53(7)	29 (10)	10(3)	0	0	92 (20)		32(7)	6(1)

(参考)

	教授(特 命)	客員教 授				合計		教職経験	実務家 教員
附属教育実践総 合センター	2	2(1)				4(1)		4(1)	4(1)

注)( )書きは、女性で内数である。

[資料 I-1-7] 平成 27 年度課程別学生在籍状況(出典:教育学部学務係作成)

課程名	入学 定員	収容定 員	学生数					収容定員 超過率	備 考
			1 年	2 年	3 年	4 年	合計		
学校教育教員 養成課程	180	570	181	141	134	150	606	106.3	
実践臨床 教育課程	-	60	-	20	20	24	64	106.7	H27 年度以降 募集停止
情報科学 教育課程	-	90	-	30	28	38	96	106.7	H27 年度以降 募集停止
健康科学 教育課程	-	90	-	32	30	33	95	105.6	H27 年度以降 募集停止
総合文化 教育課程	-	90	-	31	32	38	101	112.2	H27 年度以降 募集停止
合 計	180	900	181	254	244	283	962	106.9	

### □入学者選抜方法の工夫とその効果

学生の多様な能力や意欲等を見極めるため、一般入試、A0 入試及び推薦入試を実施し、アドミッションポリシーに則った学生の受入れを進め、過去 5 年間の志願倍率は約 4 倍を維持し、入学定員も 1.01~1.07 倍と適正な状況にある。[資料 I-1-8, 資料 I-1-9, 資料 I-1-10]

・ A0 入試 : 小学校教育コース小学校教育総合選修では、教員を志す受験者の意志や自ら課題を発見し解決しようとする姿勢など、筆記試験では評価しきれない能力・資質を重視している。このため、平成 22 年度入学生から A0 入試を実施し、受験者の個性や適性に対して多面的・総合的な評価を行い選抜している。

・ 推薦入試 : 小学校教育コース国際理解教育選修, 幼児教育コース, 特別支援教育コース

では推薦入試を実施し、学力のみではなく教員に適した人間力を持つ学生を受入れている。

[資料 I-1-8] 教育学部における入学者選抜方法（平成 27 年度入学者）

（出典：機関別認証評価自己評価書資料から作成）

学部名	選抜区分	出願書類審査※1	センター試験成績	個別学力検査等						
				教科・科目学力検査	実技	小論文	面接	講義等理解力試験	日本留学試験	外国語検定試験成績
教育学部	一般入試(前期日程)	○	○	○	○	○				
	AO入試	○					○	○		
	推薦入試 I (センター試験を課さない選抜)	○				○	○			
	帰国生徒入試	○				○	○			
	私費外国人留学生入試	○		○	○	○			○	○

※1 調査書, 推薦書, 志望理由書, 成績証明書等

[資料 I-1-9] 教育学部のアドミッションポリシー(出典:入学者選抜要項)

<p>●「教育理念」「目標」 教育学部は、理論と実践の融合による総合的人間力の育成を教育理念とし、多様な学問・研究の機会や地域の教育関係者との協働を通して、教育に関する専門的理論と実践的指導力を兼ね備えた教員を養成することを目標にしています。</p> <p>●求める学生像 人間と教育に深い関心を持ち、学校教育や地域社会に貢献しようとする積極的な意欲を持つ人、さらに自らの専門性を十分習得できる基礎的な学力を持つ人を求めています。</p> <p>① 子どもを愛し、教育及び教職に強い関心と情熱を持つ人 ② 学校教育における学習指導や生徒指導等に関心を持ち、自らの能力を高め、学校教育に貢献するという強い意欲を持つ人 ③ 教職を目指し、常に自らの生き方を謙虚に問いつづける人</p> <p>●大学入学までに身につけておくべき教科・科目等 本学部における教育は、高等学校等で修得する各科目に関して基礎的な学力を有することを前提に行われます。また、論理的な思考力、自分の考えを適切に表現できる力、及びコミュニケーション能力を持っておく必要があります。したがって、本学部に入学するまでに、各コース・選修が課す入試に対応する教科・科目において、次のものを身につけておくことが望まれます。</p> <p>① 国語については、現代文、古文、漢文における基礎的な読解力、及び言語文化に対する興味・関心 ② 地理歴史・公民については、各科目における基礎的な知識、及び社会事象に対する関心や探究心 ③ 数学については、基礎的な知識と技能、及び基本的な数学的思考方法</p>
--

- ④ 理科については、各科目における基礎的な知識、及び自然や科学に対する関心や探究心  
 ⑤ 外国語については、ある程度の長文の読解力、表現力、リスニング能力、及び文法に関する基礎的な知識  
 ⑥ 情報については、情報処理または問題解決における基礎的な知識と技能  
 また、実技については、各コース・選修が課す入試に対応する教科・科目において、次のものを身につけておくことが望まれます。  
 ① 音楽については、基礎的な表現技能、及び音楽に対する関心や探究心  
 ② 美術については、基礎的な造形能力、及び美術に対する関心や探究心  
 ③ 保健体育については、体育やスポーツに対する関心、及び運動能力向上への探究心

[資料 I -1-10] 年度別の入学者の状況 (出典:教育学部学務係作成)

[平成27年度]

課程・コース	入学定員	募集人員	志願者数	合格者数	入学者数
学校教育教員養成課程	180	180	712	197	181
(小学校教育コース)	70	70	337	76	71
(幼児教育コース)	10	10	47	11	9
(特別支援教育コース)	10	10	40	11	10
(情報教育コース)	10	10	42	12	11
(教科教育コース)	80	80	246	87	80
合計	180	180	712	197	181
倍率			3.96	1.09	1.01

[平成24～26年度]

課程	入学定員	募集人員	平成26年度			平成25年度			平成24年度		
			志願者数	合格者数	入学者数	志願者数	合格者数	入学者数	志願者数	合格者数	入学者数
学校教育教員養成課程	130	130	498	146	141	532	144	134	487	144	137
実践臨床教育課程	20	20	56	24	20	77	23	20	101	23	21
情報科学教育課程	30	30	121	34	30	104	33	30	102	33	31
健康科学教育課程	30	30	204	35	32	142	38	32	195	34	33
総合文化教育課程	30	30	130	37	32	154	39	32	158	36	31
合計	240	240	1009	276	255	1009	277	248	1043	270	253

倍率			4.20	1.15	1.06	4.20	1.15	1.03	4.35	1.13	1.05
----	--	--	------	------	------	------	------	------	------	------	------

[平成22～23年度]

課程	入学定員	募集人員	平成23年度			平成22年度		
			志願者数	合格者数	入学者数	志願者数	合格者数	入学者数
学校教育教員養成課程	130	130	469	143	138	508	151	148
実践臨床教育課程	20	20	67	23	21	73	25	22
情報科学教育課程	30	30	123	32	30	85	34	33
健康科学教育課程	30	30	145	35	33	156	34	32
総合文化教育課程	30	30	241	39	34	194	38	33
合計	240	240	1045	272	256	1016	282	268
倍率			4.35	1.13	1.07	4.23	1.18	1.12

### □教員の教育力向上の取り組みとその効果

教員の教育力向上のため、全学のFD研修会に参加するとともに、学部独自に、①授業公開・参観による授業改善、②悩みを抱える学生の支援方法など学部学生の問題や教員の教育力向上ニーズに応じた研修、ポートフォリオ、アクティブ・ラーニング、新しい共通教育の理念等、教育改善に関わる研修、その他、教育学部に関する情報提供を行う研修といった学部主催のFD研修を概ね毎年行い、また、平成26年度には「ちゃぶ台」を利用したFD活動（ちゃぶFD）を試みた。[資料I-1-11、資料I-1-12]

授業の改善に繋げるため、学生による授業評価を実施し、平成23（2011）年度以降の授業評価の結果は、理解度、満足度、授業外学習時間が向上しており、以上の活動の成果の表れだと考える。[資料I-1-13]

[資料I-1-11]授業公開(平成23年～27年) (出典：教育学部FD報告書)

年度	期	授業科目名
平成23年度	前期	国文学購読Ⅲ
		健康運動処方論
	後期	教科教育法社会
		グラフ・ネットワーク論
平成24年度	前期	確立・統計学
		地理学Ⅰ
	後期	理科実験指導法Ⅰ
		人間教育学研究法Ⅱ
平成25年度	前期	教育心理学
		教科教育法音楽

	後期	幾何学Ⅱ 絵画Ⅰ
平成 26 年度	12 月 1 日 ～ 12 月 22 日	児童学、国際文化基礎講義Ⅱ、語学教授法演習、英語科教育法Ⅱ、微分積分学Ⅱ、数学科教育法Ⅳ、離散数学Ⅱ、代数学Ⅱ、健康科学概論、子ども理解演習、学習コミュニケーション演習、障害児の心理アセスメント、総合学習開発演習
平成 27 年度	11 月 30 日 ～ 12 月 18 日	期間中の学部内の全授業を公開とし、事前に担当者の了解を得て参観する。 *実績:11名が授業を参観した。

\*平成 26・27 年度は期間内の授業を公開対象とし、了解を得て参観できるようにした。

平成 26 年度授業公開の概要(出典:平成 26 年度教育学部 FD 報告書)

目的:

教員が互いの授業参観を通して、具体的な授業の進め方や指導技術について学び、授業改善に関する情報や意見を交換することによって、よりよい授業づくりを推進する。

要項:

- ① 全教員は自分自身のよりよい授業づくりを推進することを目的として、授業参観を1 回以上行う。
- ② 公開の授業科目については、別表で確認する。
- ③ 授業参観の際は、事前に科目担当者に了解を得る。
- ④ 授業参観後には科目担当者と意見交換を行い、学んだ点等を「授業参観カード」に記入し、参観日より概ね1週間以内に随時、教員メールボックス脇に設置した箱へ提出するか、FD 担当者宛に電子メールで送信する。

実施期間:平成26 年12 月1 日(月)～平成26 年12 月22 日(月)

回収締切:平成27 年1月9 日(金)

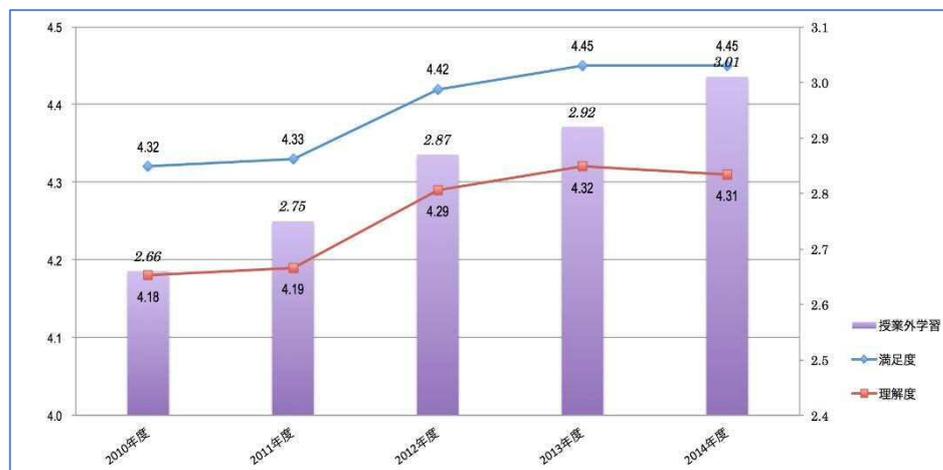
留意点:

この授業公開は、科目担当者の授業を評価することが目的ではありません。授業の参観ならびに相互の語り合いに際しては、学生の学びに注目した建設的な気づきやアイデアを話題の中心とし、科目担当者の授業の進め方や指導法・知識に対する批判や評価しようとする姿勢にならないでください。参観時には学生の様子もよく見るようにしましょう。

[資料 I -1-12] 教育学部主催 FD 研修会 (平成 23 年～26 年) (出典: 教育学部 FD 報告書)

年度	活動名・活動内容	実施日時・参加者
平成23年度	1. 学生支援に関する講演と討議(教育学部での状況と取組の紹介を含む) 「現代の大学における学生の悩みと教職員に求められる学生支援の在り方」 講師: 高石恭子氏(甲南大学学生相談室専任カウンセラー)	平成24年2月29日(水) 13時30分～15時30分 20名
	2. 教育改善研修会(教育学部・大学教育機構の共催) ①ポートフォリオ導入の背景と課題、②就業力支援から見たポートフォリオ導入の必要性についての説明・講話(大学教育センター系長氏、中田氏、木下氏)、質疑	平成23年7月20日(水) 17時～17時30分 79名
	3. 山口大学主催シンポジウムへのFD研修としての参加 講演1「教員養成の現状と課題～教職実践演習を巡って～」 講師: 新田正樹氏(文部科学省初等中等教育局教職員課教員免許企画室長)	平成23年11月30日(水) 13時30分～17時30分 40名
	講演2「教職課程の改革をどのように考えるか」 講師: 高岡信也氏(独立行政法人教員研修センター理事)	
	シンポジウム 新田正樹氏、高岡信也氏、中馬好行氏(下関市教育委員会理事)	
	河北邦子氏(山口学芸大学教育学部)、吉川幸雄(山口大学)、和泉研二(司会)	
平成24年度	1. 学生支援に関する講演と討議、教育学部の現状報告 「こころが不調になった学生の理解と接し方～メンタルヘルスの基礎知識～」 講師: 福森英明氏(九州大学健康科学センター)	平成25年3月25日(月) 12時30分～14時30分 30名
	2. 教育改善研修会 教育学部における学生ポートフォリオの実施について 講師: 糸長雅弘氏(大学教育センター長)、吉村誠氏(学生支援センター長)	平成24年9月19日(水) 16時～16時30分、58名
	3. 教育改善研修会 新しい共通教育を進める上での課題について 講師: 糸長雅弘氏(同上)	平成25年9月18日(水) 17時10分～18時 55名
平成25年度	2. アクティブ・ラーニングの授業づくり(模範授業の実施) 講師: 阿濱茂樹氏(技術教育)	平成25年12月4日(水) 10時20分～14時20分
平成26年度	1. 教育改善研修会 障害学生支援の取組と課題 講師: 小川勤氏(大学教育センター副センター長)、木谷秀勝氏(CSR室長)	平成27年2月18日(木) 16時30分～17時30分 44名
	2. ちゃぶ台方式による教育改善活動 第1回ちゃぶFD～ちゃぶFDの運用について	平成26年6月4日(水) 16時30分～17時30分、5名
	第2回ちゃぶFD～基礎セミナーについて	平成26年7月22日(火) 16時10分～17時10分、6名
	第3回ちゃぶFD～出席・感想カードの活用	平成26年9月30日(火) 16時10分～17時10分、8名
	第4回ちゃぶFD～初等科〇〇について	平成26年10月22日(水) 16時10分～17時10分、4名
	第5回ちゃぶFD～授業評価について	平成26年11月26日(水) 16時10分～17時10分、3名
平成27年度	第1回「授業の見方、指導のポイント」 講師: 前原隆志氏(教育実践総合センター)	平成27年9月16日(水) 18時10分～18時30分、72名
	第2回「教員養成に関する施策の動向～その背景と方向性の概要」 講師: 和泉研二氏(副学部長)	平成27年10月21日(水) 17時22分～17時43分、73名
	第3回「授業公開・授業参観—大学における授業参観について」 講師: 楳原京子(H26年度FD担当)、北本卓也(情報教育)、高橋俊章(英語教育)、 猫田和明(英語教育)、曾根涼子(保健体育)、中島寿子(幼児教育)、 岡村吉永(小学校総合)の各氏	平成27年11月18日(水) 16時30分～17時、76名
	第4回「反転授業の導入方法を学ぼう—学びのパラダイムシフトを誘発する反転 授業の可能性と課題—」 講師: 小川勤氏(大学教育センター副センター長)	平成27年12月16日(水) 16時～16時29分、76名
	第5回「最近の大学生が抱える悩みと対応について」 講師: 今井佳子氏(学生相談所、臨床心理士)	平成28年1月20日(水) 15時10分～15時40分、72名
	第6回「山口大学・大学教育再生加速プログラム(YU-AP)によるアクティブ・ラーニ ングの推進と学修成果の可視化」 講師: 林透氏(大学教育センターIR室長)	平成28年2月17日(水) 15時55分～16時29分、71名
	第7回「教育情報システム(IYOCAN)における教員授業自己評価の入力と授業 改善」 講師: 野村厚志氏(大学教育センター主事)	平成28年3月16日(水) 17時36分～17時40分、70名

[資料 I-1-13] 過去 5 年間の教育学部授業の理解度・満足度・授業外学習時間の推移 (出典：学生授業アンケート)



**[水準]** 期待される水準にある。

**[判断理由]**

○教員養成機能を強化するため、平成 27 年度に組織を見直し、課程・コースの再編を行った。

○大学設置基準に規定される必要専任教員数を超える専任教員を確保している。教員 1 人当たりの学生数は 10.5 名であり、学生の特性に応じた指導を行うための教員数を確保している。また、実務家教員等の多様な教員を配置している。

○FD 推進体制及び授業評価体制を整備し、学生の授業評価を踏まえた授業改善を進めている。本学部の教員は全学 FD 研修会のみならず、学部独自の FD 活動にも参加している。学生による授業評価も一定の水準に達している。

以上のことから、学校教育現場の諸課題に応える教員養成を実施できる体制を構築しており、期待される水準にあると判断する。

## 観点 1-2 教育内容・方法

### □体系的な教育課程の編成状況

教育目的として掲げた「学校現場が抱える解決に対応できる専門性を有する教員の養成」を実現するため、学位授与の方針をディプロマポリシー(DP)として定め、DPに基づきカリキュラムポリシー(CP)を策定し、卒業生には、コースに応じた教員免許(主免許)、必要な単位を履修すれば、併せて副免許が取得できるよう教育課程を編成している。[資料 I-2-1, 資料 I-2-2]

教育課程は、共通(教養)教育と専門教育に区分しており、専門科目は教科及び教職に関する科目、卒業研究等に区分し、各コース・選修の特性に応じて卒業単位数を設定している。また、共通教育科目(34~38単位)及び卒業研究(5単位)を必修にすることにより、教育理念に掲げた「理論と実践の融合による総合的人間力」育成に繋げている。各コースの必修科目以外の科目や、各コースの指定する関連科目の履修を可能とする「その他の科目」によって、学生の多様な知的好奇心に応えている。[資料 I-2-3]

共通教育の履修に関しては、大学生として身に付けるべき教養と各コース・選修における教育目的を考慮し、各選修・コース毎に共通教育科目の履修方法を策定し、教養コア、教職基礎などの系列から、各コース・選修別に卒業に必要な科目を幅広く修得できるカリキュラムを整備している。[資料 I-2-4]

[資料 I-2-1] ディプロマポリシー及びカリキュラムポリシー(出典:大学教育センター Web ページ)

#### 【ディプロマポリシー】

本学部では、理論と実践の融合による総合的人間力の育成という学部教育理念のもと、子どもを愛し教育および教職に対する責務を深く自覚することを基礎として、幼児・児童・生徒の生活指導から教科指導に渡る幅広い能力を持った人材を養成することを目的としており、所定の期間在学し、所定の単位を修得し、以下の知識・能力を身につけた学生に対して卒業を認定し、「学士」の学位を授与します。

1. 教育の理念や教職の意義を理解し、広い視野から自己の将来のあり方を展望することができます。
2. 幼児・児童・生徒の心身の発達段階や教育方法・技術の基礎を理解修得し、発達段階に応じた教科などの指導をすることができます。
3. 道徳・特別活動・生徒指導に関する教育方法を修得し、幼児・児童・生徒の生活全般に渡る指導を行うことができます。
4. 基盤となる学問領域の基礎を修得し、その知識・理解を教科内容の構成や指導あるいは専門領域に活かすことができます。
5. 介護等体験実習、参加・参観を含む実習事前指導、教育実習(基本および応用)および実習事後指導の経験を通して教育現場における指導全般を実践的に理解・体得し、その経験を学部内で履修する科目と有機的に結び付けることにより、現場での適切な指導を行うことができます。

#### 【カリキュラムポリシー】

本学部は、理論と実践の融合による総合的人間力の育成という学部教育理念のもと、子どもを愛し教育および教職に対する責務を深く自覚することを基礎として、幼児・児童・生徒の生活指導から教科指導に渡る幅広い能力を持った人材を養成することを目的としています。さらに、教職を目指すものとして、自らの生き方について謙虚に反省し、問いつづけ、自己啓発につとめることのできる人材の養成を目的としています。これらの目的を実現するために以下の教育課程で教育を行います。

学生は、

1. 教育の理念、教職に対する使命感や責任感、教育的な愛情などを養うために、教職の意義等に関する科目や教育の基礎理論に関する科目を履修します。また、早い段階から教職への意識付けや憧れが高まるように、1年次から「学校体験」を取り入れた科目を履修します。
  2. 幼児・児童・生徒の発育発達段階に対する理解や学級経営、生徒指導の基礎的能力を養うために、教育の基礎理論に関する科目や生徒指導等の科目を履修します。
  3. 教育方法・技術の基礎および教科の指導法を理解修得し、実際の教科などの指導に活かすことができるように、指導法等に関する科目を履修します。
  4. 基盤となる学問領域の基礎を修得しつつ、その知識・理解が教科内容や専門領域の深い理解につながるように、教科専門科目、教科としての系統性を理解し、それぞれの専門性と実践的指導力を高める科目、専門領域(選修指定)科目を履修します。
  5. 介護等体験実習、参加・参観を含む実習事前指導、教育実習(基本および応用)および実習事後指導を履修します。これら実際の学校現場等での活動が中心となる科目の履修と学部内で履修する科目を有機的に結び付けることにより、実践的指導力を養います。また、学校現場等での活動を省察し、次の活動に活かすための基礎的能力を養います。
- 以上の教育を通じて、理論と実践の融合による総合的人間力の育成を目指します。

[資料 I -2-2] 卒業時に取得可能な教員免許等(主免許)(出典:平成27年度履修の手引き)

課程	コース		教員免許状の種類
学校教育教員養成	小学校教育コース		小学校教諭一種免許状
	幼児教育コース		幼稚園教諭一種免許状
	特別支援教育コース	小学校基礎	特別支援学校教諭一種免許状(知的障害者, 肢体不自由者, 病弱者に関する教育の領域)
			小学校教諭一種免許状
		中学校基礎	特別支援学校教諭一種免許状(知的障害者, 肢体不自由者, 病弱者に関する教育の領域)
			中学校教諭一種免許状(基礎免教科)
	情報教育コース	小学校基礎	小学校教諭一種免許状
		高等学校・中学校基礎	高等学校教諭一種免許状(情報)及び中学校教諭二種免許状(数学)
	教科教育コース	小学校基礎	小学校教諭一種免許状及び中学校教諭二種免許状(選修教科)
		中学校基礎	【全選修】 中学校教諭一種免許状(選修教科) 【社会科教育選修技術教育選修を除く各選修】 高等学校教諭一種免許状(選修教科)

[資料 I -2-3] 教育課程及び卒業に必要な単位数(出典:平成 27 年度履修の手引き)

課程	コース・選修等	共通教育					専門教育					卒業要件総単位数				
		英語	英語 教養コア	一般教養 (人文教養)	一般教養 (社会教養)	一般教養 (自然教養)	一般教養 (学際的教養)	専門基礎及び教養基礎	教科に関する科目	教職に関する科目	特別支援に関する科目		教科又は教職に関する科目	コース・選修指定科目	その他の科目	卒業研究
学校教育 教員 養成 課程	小学校教育コース・ 小学校総合選修	34					18	43	1			30 26~30 4~0		5	131	
	小学校教育コース・ 教育学選修	34					18	43	3			28 20~28 8~0		5	131	
	小学校教育コース・ 心理学選修	34					18	43	3			32 30~32 2~0		5	135	
	小学校教育コース・ 国際理解教育選修	34					18	45	3			24 19~24 5~0		5	129	
	幼児教育コース	34					6	39	12			32 14~32 18~0		5	128	
	特別支援 教育コース	小免基礎	34					8	43	26	12			16 0~16 16~0		5
	中免基礎	34					20	33	26	10			16 0~16 16~0		5	144
	習熟教育 コース	小免基礎	38					32	43	4	6	0	5	128		
		中高免基礎	38					44	31	4	6	0	5	128		
	教科教育 コース※	小免基礎	34					小学校専 門科目 12 ~14	55	7			4~0	5	129	
		中免基礎	34					30	33	7			20	5	129	
	教育 課程 コース	小免基礎	38					小学校専 門科目 12 中学校専 門科目 12	55	7			0	5	129	
		中免基礎	38					30	33	7			16	5	129	

[資料 I -2-4] 各選修・コースにおける共通教育科目の履修方法 (出典:平成27年度履修の手引き)

科目構成表				カリキュラムマップ				卒業要件単位数						
系列	分野	代表科目(履修科目)	年次			単位数	他系列履修	履修		コース・選修		大 体	学 部 学 位 要 件 単 位 数	大 体
			1年	2年	3年			履修	履修	履修	履修			
総合コア	基礎ゼミナー	基礎ゼミナー	●			2		◎	◎	◎	◎	2		
	情報基礎	情報リテラシー演習	●			1		◎	◎	◎	◎	1		
	基礎視覚科学	基礎視覚科学	●			1		◎	◎	◎	◎	1		
	日の上巻A	日の上巻A	●			1		◎	◎	◎	◎	1		
	キャリア教育	キャリア教育(就職キャリア形成I)	●			1		◎	◎	◎	◎	1		
		キャリア教育(就職キャリア形成II)	●			1		◎	◎	◎	◎	1		
異動	英語	TEFLC特級	●			1		◎	◎	◎	◎			
		Basic English	●			1	◎	◎	◎	◎	◎			
		Full English	●			2	◎	◎	◎	◎	◎			
		TEFLC準級	●			1	◎	◎	◎	◎	◎			
		英語リーディング	●			2	◎	◎	◎	◎	◎			
		英語ライティング	●			2	◎	◎	◎	◎	◎			
		英語特別講座	●			2	◎	◎	◎	◎	◎			
		Competitive English	●			2	◎	◎	◎	◎	◎			
		TEFLC初級(100T450)	●			2	◎	◎	◎	◎	◎			
		TEFLC初級(100T600)	●			2	◎	◎	◎	◎	◎			
	海外派遣研修	●			4	◎	◎	◎	◎	◎				
一般教育 (人文教育)	哲学	哲学	●			1		◎	◎	◎	◎	1		
	政治学	政治学	●			1		◎	◎	◎	◎	1		
	社会学	社会学	●			1		◎	◎	◎	◎	1		
一般教育 (社会教育)	経済学	経済学Ⅰ	●			1		◎	◎	◎	◎	1		
		経済学Ⅱ	●			1		◎	◎	◎	◎	1		
		経済学Ⅲ	●			1		◎	◎	◎	◎	1		
一般教育 (自然教育)	自然科学	自然科学Ⅰ	●			1		◎	◎	◎	◎	1		
		自然科学Ⅱ	●			1		◎	◎	◎	◎	1		
一般教育 (学際的授業)	人間の存在と育成	人間の存在と育成Ⅰ	●			1		◎	◎	◎	◎	1		
		人間の存在と育成Ⅱ	●			1		◎	◎	◎	◎	1		
	文化の継承と創造	文化の継承と創造Ⅰ	●			1		◎	◎	◎	◎	1		
		文化の継承と創造Ⅱ	●			1		◎	◎	◎	◎	1		
	社会の発展	社会と発展	●			1		◎	◎	◎	◎	1		
	科学技術と社会	科学技術と社会	●			1		◎	◎	◎	◎	1		
	健康と人間	健康と人間	●			1		◎	◎	◎	◎	1		
	健康と生命	健康と生命	●			1		◎	◎	◎	◎	1		
専門基礎 及び 基礎基礎	社会基礎	社会学	●			2		◎	◎	◎	◎	0		
		社会学Ⅱ	●			2		◎	◎	◎	◎	0		
	管理情報学	情報・システム概論	●			1		◎	◎	◎	◎	1		
	教職基礎	初級実習	●			2		◎	◎	◎	◎	2		
		中級実習	●			1		◎	◎	◎	◎	1		
卒業に必要な総単位数(履修単位数)							34		21		38	31		38

□社会のニーズに対応した教育課程編成・実施上の工夫

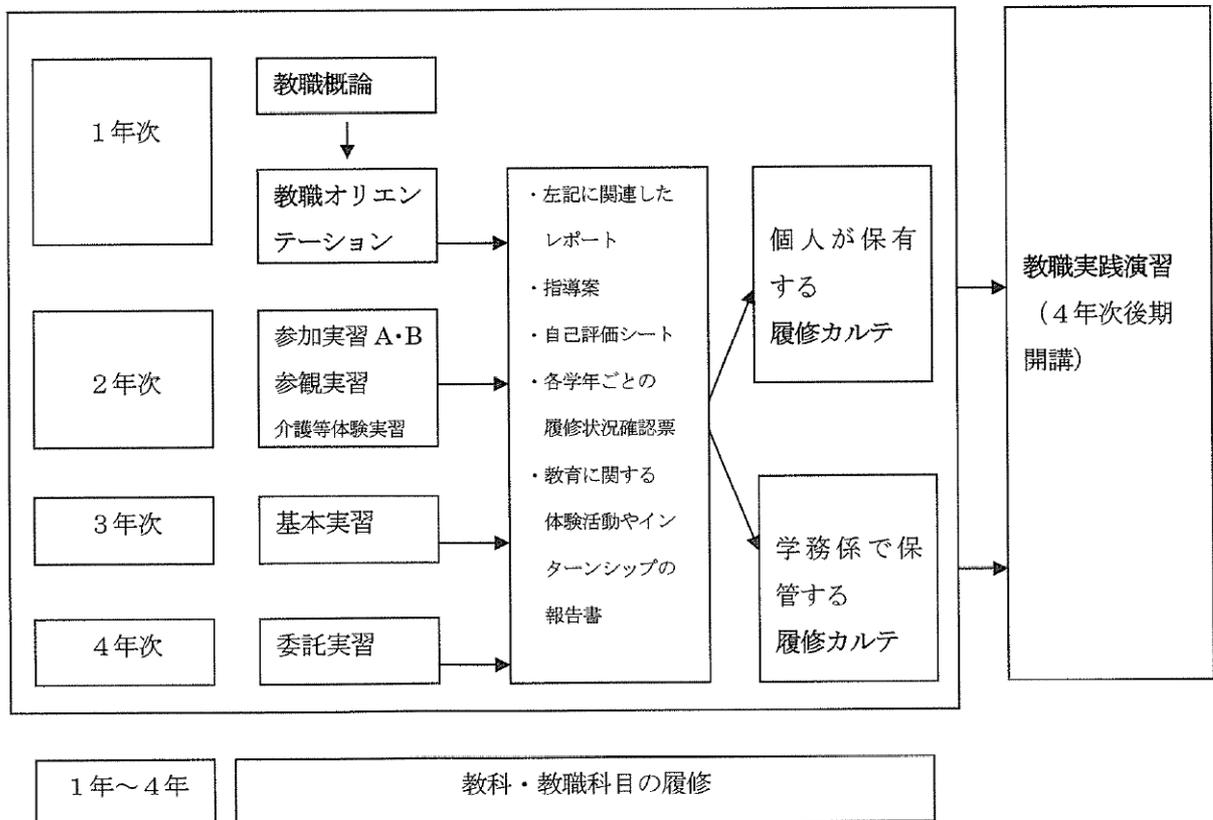
学生は、教員免許を取得するための体系化された教育課程により、教科・教職科目の履修と平行して、1年次に教職概論・教職オリエンテーション、2年次に参加実習・参観実習等、3年次に基本実習、4年次に委託実習、教職実践演習を受講し、現場での実践力を身に付ける。

1年次の教職概論では、教職の意義、魅力、使命感、学校教育に関する基礎知識、技能を多様な授業形態で学び、教育免許取得のための心構えを修得する。教職オリエンテーションでは、教職実践演習、履修カルテ等の内容等、高年次の学修に向けて準備すべき内容等について詳細に学ぶ。

4年次後期の教職実践演習は、教育実習を履修したことが履修要件である。教員になる上で、資質能力の到達目標が達成されたかどうかを確認するため、自己にとって何が課題であるのかを自覚し、必要に応じて知識や技能等を補い、その定着を図ることにより、教職生活を円滑に開始するための能力を身に付ける。[資料 I -2-5, 資料 I -2-6]

(平成27年度からのカリキュラム改革は質の向上度に記載)

[資料 I -2-5] 教育課程の流れ図(出典:平成27年度履修の手引)



[資料 I -2-6] 授業科目の概要(出典:シラバスから)

科目名・配当年次	概要
教職概論(1年次)	教職等に関する基礎的知識、技能を身につけ、意欲を育むために、大学教員による講義・演習、グループ・ディスカッション、プレゼンテーションや現職教員との座談会等様々な形態で授業を展開する。
教職オリエンテーション(1年次)	教員の資質能力が厳しく関われる時代となり3平成20年度には教育職員免許法施行規則が改正されました。あらたに教員養成段階における質的水準向上のため「教職実践演習」の新設、「履修カルテ」の作成、「教育実習」の改善・充実、「教職指導」の充実などが免許取得のために課せられることになりました。オリエンテーションでは、それらの内容及び免許取得のための心構え、準備しておかなければならない内容、提出物などについて詳細に説明します。
参加実習(2年次)	附属特別支援学校において行う。児童生徒との触れ合い方などに関するオリエンテーションを中心とする「参加実習A」の1日と、大掃除等の行事に参加し、児童生徒と触れ合う中で特別支援教育に対する理解を深める「参加実習B」の1日の計2日間からなる。
参観実習(2年次)	3,4年生が行っている教育実習を参観する。具体的には以下のとおり。 小学校教育コース:山口と光の附属学校で1日ずつの計2日間。 幼児教育コース:附属幼稚園で参観実習1日間。小学校免許取得希望の場合は、加えて附属小学校で参観実習1日間。 特別支援コース:小学校基礎の場合は、附属小学校に加えて、附属特別支援学校での参観実習2日間。中学校基礎の場合は、附属中学校に加えて、附属特別支援学校での参観実習2日間。 情報教育コース:小学校基礎の場合は、山口と光の附属小学校で1日ずつ

	<p>の計2日間。高等学校・中学校基礎の場合は、山口と光の附属中学校で1日ずつの計2日間。3年次に高等学校で1日間。</p> <p>教科教育コース: 小学校基礎の場合は、山口と光の附属小学校で1日ずつの計2日間。中学校基礎の場合は、山口と光の附属中学校で1日ずつの計2日間。</p>
介護等体験実習(2年次)	<p>附属特別支援学校において2日間、社会福祉関係の諸施設において5日間、合わせて7日間、介護等の体験を行う。実習直前に、オリエンテーションを行い、介護等体験実習の意義、また、実習を行う上での心構えについて、徹底をはかる。また、社会福祉施設での実習については、事前に介護等体験実習を行うことの意義、実習に当たっての心構えが身についているか、試験を実施し、試験に合格した者のみ、実習に参加させる。実習5日後に各施設より出された修了書により、実習終了の認定とする。さらに、実習後には、実習についてのレポートを課す。実施期間は本人と施設の事情により調整され、個人により違うが、6月から翌年1月末までに実施される。</p>
基本実習(3年次)	<p>附属特別支援学校において、実地授業を行う。実習校の先生による講義、実習生の授業についての検討会等をあわせて行い、特別支援教育に対する理解を深めていく。</p>
委託実習(4年次)	<p>基本実習で単位を修得したうえで、その成果をもとに、より高度な実践で指導力を身につけるため、山口県教育委員会の協力を得て、山口県内各地の公立学校で分散して実施する。母校での実習は認められない。</p>
教職実践演習(4年次)	<p>本授業は、以下の3つのステップから構成される。</p> <p>(1)教員として求められる基本4項目(「使命感や責任感、教育的愛情」「社会性や対人間関係力」「幼児児童生徒理解と学級経営」「教科等の指導力)」について、現職教員等、教育関係者が設定した課題に対し、自身の経験や学びの履歴をもとに省察していく。</p> <p>(2)現職教員等とのグループ討論、事例研究等を通して、児童指導・学級経営、学習指導等の具体的な問題について議論していく。</p> <p>(3)教材研究、研究発表、模擬授業等を通して、専門領域から教科指導力を深化させていく。</p>
教職キャリア形成(1年次)	<p>・「教職概論」を基礎にして、教職の使命・やりがい、職務の実際等について学び、「学び続ける教員」になるための知識、技能等を身につける。・講義・演習、小グループによる協議等を中心とし、現職教員、教育委員会関係者等の外部指導者を積極的に活用する。</p> <p>・5～6名の教員による集団指導体制(スタッフ制)をとる。</p>
地域教育実践研究(3年次)	<p>・地域教育力の機能等を理解し、学校と地域の連携協働のあり方等について学ぶ。</p> <p>・講義・演習を中心とし、地域教育関係者、行政担当者等の外部指導者による講義を積極的に導入する。</p> <p>・様々な教職体験や地域の協働実践活動等に積極的に参画する。</p> <p>・5～6名の教員による集団指導体制(スタッフ制)をとる。</p>
外国語活動(3年次)	<p>小学校外国語活動の実践に必要な基礎知識を身につけるとともに、それに基づいて授業を構成できる力を身につける。毎回、各回のテーマに沿った講義を行った後、講義の理解を深めるためにタスクやグループディスカッションなどを取り入れ、学生の主体的な参加を求める。毎回の授業内レポートにより、学んだ内容と質問を整理してもらい、次時にフィードバックを行う。</p>
総合的な学習実践論(3年次)	<p>児童・生徒の体験世界に寄り添いながら、総合的な学習の時間における学びへの理解を深め、「自己の生き方を考えることができるようにする」という総合的な学習の時間の目標を具現化する授業実践の在り方について考える。総合的な学習の時間の教育理念や教育原理、カリキュラム開発や単元開発、授業づくり等に必要視点を方法、考え方等について学ぶとともに、実践化を図っていく</p>

	ための資質や能力を高める講義を行う。
人権教育(1年次)	前半では、理論面を中心に、人権及び人権教育の意義や意味内容等について考察する。後半は、前半で獲得した知的理解を踏まえて、実践面から、人権教育の指導方法等について学ぶ。
学校安全・危機管理(1年次)	学校管理下において、児童・生徒が通学途中や学校内で安全に過ごせるために、学校はどのような対策を講じているかを説明し、問題点の所在と解決策について、児童・生徒への防犯対策などを紹介する。前半は、教師に求められる子どものケガや病気への対応、登下校の安全、教科でのけがなどについて、後半は最近社会問題となっている情報に関わる問題点と対応について講義する。

### □国際通用性のある教育課程の編成・実施の工夫

グローバル・マインドをもった教員の育成に向けて、平成20年度から発展途上国の教育支援を通じた学生の育成を模索し、毎年カンボジア王国において理科教育や保健体育関係を中心とした教育支援を実施しており、平成23年度からは、学生や現職教員も参加している。平成24年度からは、他大学の学生も数多く参加する運動会を開催し、現地や日本の新聞やテレビ等でも取り上げられ、その教育的成果が広く認められている。

国際理解教育コースでは、海外研修を通して、授業で学んだ知識等について自分自身で体験し、異文化圏の人々との共生について学ぶ「異文化体験実習」を隔年で開講している。また、毎年交流協定を結んだ海外の大学へ学生を派遣し、帰国後、派遣先の大学で取得した単位を認定している。[資料I-2-7, 資料I-2-8, 資料I-2-9, 資料I-2-10]

[資料I-2-7]カンボジアにおける教育支援事業(出典:教育学部学務係作成)

年度	学校名	派遣人数	所属
平成23年度	アジア地域における国際教育協力事業—カンボジア王国 Siem Reap 州教員研修支援のモデル構築に関する研究— シムリアップ州教員養成校, ワット・ポー小学校, プノンベン王立大学他	1	理科教育選修
平成24年度	山口大学の学校教育支援拠点校の確立と教員志望学生海外研修モデルの構築に関する実践研究 シムリアップ州教員養成校, ワット・ポー小学校, チョンカル小学校他	1	保健体育選修
平成25年度	山口大学の学校教育研修拠点校の確立と教員志望学生の海外研修モデル構築に関する実践研究 ~「科学の祭典 in カンボジア」の実践を通して~ シムリアップ州教員養成校, ワット・ポー小学校, チョンカル小学校他	5	理科教育選修4, 小学校教育コース1
平成26年度	山口大学の学校教育研修拠点校の確立と教員志望学生の海外研修モデル構築に関する実践研究 ~「科学の祭典 in カンボジア」の実践を通して~シムリアップ州教員養成校, ワット・ポー小学校, チョンカル小学校他	5	理科教育選修2, 技術教育選修2 小学校教育コース2
平成27年度	シムリアップ州教員養成校, ワット・ポー小学校, チョンカル小学校他	5	理科教育選修4, 国際理解教育コース1

[資料 I -2-8]カンボジアに関するパンフレット(出典:教育学部総務企画係作成)

山口大学、近畿大学、中村学園大学、西南学院大学合同

## カンボジアの子どもたちと 運動会をしよう!!

現地の現状に合った体育の授業を子どもたちに届けたい…  
**運動会を通して体育の楽しさを知ってもらい、  
体育の授業確立につなげたい!**

私たちは、現地で運動会に参加するすべての子どもたちに、参加賞として配葉や  
消しゴム、鉛筆削り、ノートを贈りたいと考えています。

### 未使用文具の寄附にご協力ください!

家に使っていない鉛筆がある!ノートもあっても…  
カンボジアの子どもたちに使ってもらいたい!  
何かこのプロジェクトに少しでも貢献したい!  
そういった方は是非お願ひします!!

寄付方法  
直接、海野研究室へ

連絡・問い合わせ先  
山口大学教育学部・保健体育教室 教授  
海野 眞三 (083-933-5382 内線 5382)



カンボジアの学校で科学の祭典をしよう!

### 科学の祭典 in カンボジア 参加者登録者募集

期 間:平成26年2月16日(日)~2月22日(土)  
対 象:理科教育による国際貢献活動に興味のある山口大学学生(数名程度)  
費 用:実費負担(10~15万円程度の見込み)  
募集期間:平成25年10月中旬(応募者多数の場合は先着順)

活動の建言:  
長い内戦のあと、平和となったカンボジアでは、教育に力を入れている。しかし、学校教育の内容や学校の施設・設備にはまだまだ課題が多い。小学校には理科室はなく、理科授業で雑談・実験は皆無と云ってよい。理科の面白さや重要性に対する認識は高いとは言いがたいのが現状である。私たちは、是非、カンボジアの子どもたちや教員志望学生に、科学の面白さや大切さを伝えることによって、将来のカンボジアの理科教育の発展の一助として貢献したいと考えた。

活動内容(案):  
シェムリアップ州の教員養成学校(PTC)の理科棟で、「科学の祭典」を実施する。また、現地の小学校(シェムリアップ州フット・ボー小学校、チョンカル群ティンカル小学校)で、「ミニ科学の祭典」を実施する。これらの活動を通して、まずは理科の面白さを実感してもらおう。また、継続的な活動となるよう、現地の教職員や学生と交流を深める。  
本活動に参加してもらうことで、皆さんには、カンボジアと日本の理科教育を比較することで、広い視野から「そもそも理科教育とは何か、理科を教えるためには何かが必要か」、その原点を真剣に考え、深く見つめ直し、教員としての使命感や情熱を高めてほしいと思います。

登録後の予定:  
できるだけ早く、パスポートを取得して下さい。航空機の予約に必要です。早ければそれだけ早く予約できる可能性が高くなります。  
定期的に、活動内容の打合せを行います。日程は参加者と調整します。年内には内容を確定したいと思います。

カンボジアで科学の祭典を実施する学生ボランティアの会  
会長 理科教育4年 平田 啓

問合せ先: 平田(教育学部A等104号室)または  
引継ぎ教員の和泉(教育学部A棟107号室)まで

[資料 I -2-9]国際理解教育選修・異文化体験実習(出典:教育学部学務係作成)

年度	渡航先	派遣期間	派遣人数
平成 23 年度	タイ, カンボジア	平成 23 年 9 月 3 日 ~ 平成 23 年 9 月 14 日	20
平成 25 年度	ウクライナ, オーストラリア, ハンガリー, 台湾	平成 25 年 8 月 27 日 ~ 平成 25 年 9 月 10 日	19
平成 27 年度	カンボジア, ベトナム	平成 27 年 8 月 25 日 ~ 平成 27 年 9 月 8 日	16

[資料 I -2-10]学術交流協定校への学生派遣状況(出典:教育学部学務係作成)

留学年度	国	大学名	派遣人数	所属
平成22年度	ドイツ	エアランゲン大学	2	国際文化コース
	オーストラリア	キャンベラ大学	1	生活健康科学コース
平成23年度	連合王国	セントラル・ランカシャー大学	2	国際文化コース
	ドイツ	エアランゲン大学	2	国際文化コース
	台湾	中興大学	1	国際理解教育コース
	韓国	梨花女子大学	1	小学校教育コース

平成24年度	連合王国	セントラル・ランカシャー大学	1	国際文化コース
	ウクライナ	リヴィウ大学	1	国際理解教育コース
	カナダ	リジャイナ大学	1	国際文化コース
	中国	北京師範大学	2	国際文化コース
	台湾	中興大学	1	国際文化コース
	オーストラリア	キャンベラ大学	1	英語教育選修
平成25年度	連合王国	セントラル・ランカシャー大学	1	英語教育選修
	連合王国	セントラル・ランカシャー大学	3	国際文化コース
	カナダ	リジャイナ大学	1	国際文化コース
	ドイツ	エアランゲン大学	1	国際文化コース
	中国	北京師範大学	2	国際文化コース
平成26年度	ドイツ	エアランゲン大学	1	国語教育専修
平成27年度	オーストラリア	キャンベラ大学	1	国際文化コース
	韓国	韓国外国語大学	2	国際文化コース
	カナダ	リジャイナ大学	1	小学校教育コース
	中国	北京師範大学	1	国際文化コース
	台湾	逢甲大学	1	国際文化コース
	アメリカ合衆国	オクラホマ大学	1	国際文化コース

### □養成しようとする人材像に応じた教育方法の工夫

コース・選修毎に教育目的に沿って教育課程を編成し、講義、演習、実験及び実習等を組み合わせるとともに、専門科目の授業科目の配当年次を定め、「履修の手引き」で学生に示している。専門教育では少人数教育を導入し、演習及び実験・実習では複数の教員による授業を進めている。受講希望者の多い科目については受講者数の過多を避けるために複数回開講し、平均受講者数は、各授業形態全てにおいて適正な人数を保っている。[資料 I-2-11]

教育実習では、附属学校の教員と連携して指導している。現職教員や実務家等を教員養成実地指導講師として採用し、教育実習の実践的な指導や教材研究、学級経営及び生徒指導に関する科目を強化し、理論と実践の融合を図る授業を実施している。また、多人数の授業や技術を修得する授業では TA 又は SA を採用し、指導の充実を図っている。[資料 I-2-12]

[資料 I -2-11] 平成 26 年度授業形態別の履修登録者数 (出典: 教育学部学務係調べ)

授業形態	開設科目数	受講者別内訳						平均受講者数
		1~10	11~20	21~40	41~80	81~100	101~	
講義	273	57	101	64	25	7	19	31.4
演習	145	105	35	5	0	0	0	7.4
実験・実習	72	40	19	11	1	0	1	14.3

[資料 I -2-12] 教員養成実地指導講師及びTA・SAの採用状況 (出典: 教育学部総務企画係調べ)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平均値
教員養成実地指導講師の採用人数							
現職教員	61	61	51	69	63	63	61.3
教員以外	15	19	14	15	19	21	17.2
合計	76	80	65	84	82	84	78.5
TAの採用人数							
科目数	47	48	48	41	28	23	39.2
採用者数	31	28	34	27	20	19	26.5
時間数	1041	788	967	854	805	670	854.2
SAの採用人数							
科目数	0	0	1	0	2	7	1.7
採用者数	0	0	2	0	2	6	1.7

### □学習支援の工夫

全授業科目のWebシラバスを作成し、公開している。学生はコース・選修別の授業科目一覧から、シラバスに記載された授業形態、担当教員のデータ等を参照し、履修に活用している。[資料 I -2-13]

入学時に新入生オリエンテーションに加え、各コース・選修に分かれて説明を行っている。1年次後期には教職オリエンテーションを受講し、各学年進級時の年度初めにも、オリエンテーションを実施している。

履修指導は、学務厚生部及び学務係とも連携し、履修カルテを用いながら、コース・選修単位で行っている。履修カルテとは学生一人ひとりの4年間の記録であり、自己評価シート、介護体験感想文、参加実習レポート、教員免許取得単位チェック表、教職実践演習成績用件チェック表等とともに保存している。学生は、自己評価シートの「山口大学が養成する教師像」の項目に対して自己評価し、定期的に担当教員と面談を行い、学習・生活上の相談を行っている。同シートにより、個々の学生が、入学の段階から各自の学習内容、理解度等を把握し、教員として最小限必要な資質・能力を身に着けているかを確認する重要な材料となっている。[資料 I -2-14]

保護者への対応として、新入生保護者懇談会において本学部の概要を説明し、また、成績を年に2回送付して、連携して学生の学習支援を行う体制を構築している。

[資料 I -2-13] シラバス (出典:Web シラバス)

開講年度	2015				
開講学部等	教育学部学校教育教員養成課程(教科教育コース)				
開講学期	曜日時限	授業区分	AL(アクティブ・ラーニング)ポイント		
前期	木5~6	講義	5.3ポイント		
時間割番号	科目名[英文名]				単位数
1021001005	教職概論 Introduction to Teaching Profession				2
担当教員[ローマ字表記]					
和泉 研二, 霜川 正幸, 高橋 雅子, 南浦 涼介, 藤上 真弓, 静屋 智 WAIZUMI Kenji, SHIMOKAWA Masayuki, TAKAHASHI Masako, MINAMIURA Ryosuke					
授業科目区分		対象学生	総合, 国理, 心理, 幼児, 特支, 情報	対象年次	1~

開設科目名(英訳)

使用言語

日本語

概要(共通教育の場合は平易な授業案内)

教員免許状取得希望者に対して、教職の意義、魅力や教職や学校教育等に関する基礎的知識、技能等について説明する。

一般目標

- 1) 教職の意義、魅力や使命感を理解し、教職への情熱や志向性をもつことができる。
- 2) 今後の学習や諸活動に取り組む積極的な構えをもち、教職に就くための4年間の学習計画を立てることができる。
- 3) 教職や学校教育等についての基礎的知識、技能が分かり、教員としての見方考え方や指導方法等について理解することができる。

授業の到達目標

知識・理解の観点	教職や学校教育等に関する基礎的知識、技能等の習得
思考・判断の観点	教職の意義や使命感に基づいた教員としての思考、判断の習得
関心・意欲の観点	教職への関心、意欲の向上と積極的な構えの習得
態度の観点	教職を志す者としての態度の習得
技能・表現の観点	コミュニケーションに関する表現・技能の習得

授業計画

【全体】

教職等に関する基礎的知識、技能を身につけ、意欲を育むために、大学教員による講義・演習、グループ・ディスカッション、プレゼンテーションや現職教員との座談会等様々な形態で授業を展開する。

【週単位】

	項目	内容	授業外指示	授業記録	
第1週	オリエンテーション	授業計画等の説明、教員の資質能力について			
	AL(アクティブ・ラーニング)				
	グループワーク	ディスカッション・ディベート	フィールドワーク(実談・実習、演習を含む)	プレゼンテーション	振り返り 宿題
	【中】(授業時間の15%~30%)	【中】(授業時間の15%~30%)	-----	-----	【あり】 -----
第2週	項目	内容	授業外指示	授業記録	
	教職、学校現場を知る(1) 学習指導の実際	実践事例研究と演習 「教えられる人から教える人になる」			

[資料 I -2-14] 履修カルテ (出典: 自己評価シートの様式)

		記入年月日: 年 月 日		提出先: 教育学部事務係 レポートボックス		【2年生, 3年生】 提出締切日: 平成27年 5月 29日 17時厳守	
		提出年月日: 年 月 日		※4年生は、前期と後期で2回提出する必要があります。 ※コピーを1部とり、本紙を提出し、コピーを「履修カルテ」保存すること。		【4年生】 【前期】提出締切日: 平成27年 5月 29日 17時厳守 【後期】提出締切日: 平成28年 2月 17日 17時厳守	
「履修カルテ」用自己評価シート <必要な資質能力についての自己評価>							
学部:		学科等:		学籍番号:		学年: 氏名:	
教員に必要な4つの資質能力(中教審査)	山口大学が養成する教員像	項目	要素	チェック項目	自己評価 <sup>注)</sup> (1→5 十分→よい)	特に評価される事項など、主な自己評価の理由 (各項目の自己評価の平均を小数点以下第1位まで計算し記載すること。)	
		① 使命感や責任感、教育的愛情等に関する事項	使命感・責任感	1. 教師としての強い使命感と倫理観を持ち続ける人	教職の意義・責務 教職の意義や教員の役割、職務内容、子どもに対する責務を理解していますか。 1・2・3・4・5 教育理念・教育史・思想 教育の理念、教育の歴史、思想についての基礎理論・知識を習得していますか。 1・2・3・4・5 学校教育の社会的・制度的理解 学校教育の社会的・制度的理解に必要な基礎理論・知識を習得していますか。 1・2・3・4・5	1・2・3・4・5	項目の自己評価平均: _____点
① 使命感や責任感、教育的愛情等に関する事項	4. 常に自己啓発、自己研鑽に努め、幅広い教養と専門的知識、技能を持ち続ける人。 6. 社会の変化に適応するための課題探求能力と問題解決能力を持つ人	自己研鑽力	教職への探求	法令や学習指導要領に関心をもち、その基礎的な知識・理解の習得に努めていますか。 1・2・3・4・5 教育に関する話題に関心をもち、積極的に学んでいますか。 1・2・3・4・5	1・2・3・4・5	項目の自己評価平均: _____点	
		問題発見解決力	問題発見解決	教職を目指す立場としての自らの課題を認識し、その解決に向けて自己研鑽に励んでいますか。 1・2・3・4・5	1・2・3・4・5		
		体験活動等	体験活動等	教育に関連する体験活動やインターンシップ等に積極的に参加していますか。 1・2・3・4・5	1・2・3・4・5		
		教育的愛情	2. 子どもに対して教育的愛情と責任感を持つ人	教員としての立場 進んで子ども(相手)とかわりつつ、公平かつ毅然とした態度で接することができますか。 1・2・3・4・5 思いやり、安全・健康への配慮 子ども(相手)の状況を的確に判断し、安全や健康に気配りすることができますか。 1・2・3・4・5 子どもに対する態度 進んで子どもとかわり、相談に乗ったりするなど、親しみを持った態度で接することができますか。 1・2・3・4・5 子どもに対する見取り・支援 子ども(相手)の状況を肯定的、支持的に受け止めて、心に寄り添う支援ができますか。 1・2・3・4・5	1・2・3・4・5	項目の自己評価平均: _____点	
② 社会性や対人関係能力に関する事項	5. 豊かな人間性と社会性を併せ持ち、幅広い対人関係能力(コミュニケーション)を持つ人	社会性	行動への信頼性	授業や諸活動に遅刻や欠席などが無い、提出物の期限を厳守するなど、基本的な行動ができていますか。 1・2・3・4・5	1・2・3・4・5	項目の自己評価平均: _____点	
		マナー、態度	挨拶、服装、言葉遣い、規則等に関し、社会人としての基本が身についていますか。 1・2・3・4・5	1・2・3・4・5			
		対人関係能力	リーダーシップ	リーダーシップ	集団で活動する際、リーダーシップを発揮することができますか。 1・2・3・4・5	1・2・3・4・5	
			フォローシップ	フォローシップ	集団で活動する際、グループの仲間と協同してリーダーを支え、グループの課題に取り組むことができますか。 1・2・3・4・5	1・2・3・4・5	
			役割遂行	役割遂行	集団で活動する際、自らの役割をきちんとこなすことができますか。 1・2・3・4・5	1・2・3・4・5	
			パフォーマンス	パフォーマンス	集団で活動する際、積極的に行動を起こしたり、豊かな表情で人とかわり合うことができますか。 1・2・3・4・5	1・2・3・4・5	
論理的コミュニケーション	論理的コミュニケーション	物事を論理的に考え、言葉によって表現することができますか。また、相手の言葉に耳を傾け、それを理解したり、判らないときは質問したりすることができますか。 1・2・3・4・5	1・2・3・4・5				
		他者意見の受容・協調力	他者意見の受容・協調力	他者の意見やアドバイスを耳を傾けること、理解や協力を得て課題に取り組むことができますか。 1・2・3・4・5	1・2・3・4・5		
		プレゼンテーション能力	プレゼンテーション能力	自らの考えや調べた結果を他者に適切に伝えるための基礎的な技能を身に付けていますか。 1・2・3・4・5	1・2・3・4・5		
		人権尊重	人権尊重	誰にでも陰ひなす無く接し、人権尊重の精神に立って行動できていますか。 1・2・3・4・5	1・2・3・4・5		

**【水準】** 期待される水準にある。

**【判断理由】**

- 教育課程は共通(教養)教育と専門教育に分け、専門科目は教科及び教職に関する科目、卒業研究等に区分し、各コース・選修の特性に応じて卒業単位数を設定し、体系的に編成している。
  - 学生は教科・教職科目の履修とともに、段階的に教職概論、教育実習、教職実践演習を受講し、現場での実践力を身に付けさせる教育課程を編成している。
  - グローバル・マインドを持った教員を養成するため、カンボジア王国における教育実践や、海外における異文化体験実習を行っている。
  - コース・選修毎に講義、演習、実験及び実習を組み合わせ、各年次に配当し、少人数教育を実施している。
  - 全授業科目のシラバスを公開するとともに、各種オリエンテーション、履修カルテを用いた履修支援・個人面談、保護者への対応などを通じ、学習支援をきめ細かく行っている。
- 以上のことから、十分な教育内容・方法を確立しており、期待される水準にあると判断した。

## 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

## 観点 2-1 学業の成果

## □履修・修了状況から判断される学習成果の状況

教育実習を受けるための条件として、共通教育と専門科目を併せて64単位以上、教職及び教科に関する科目20単位以上の取得を課している。平成24年度入学生の課程・コース別の3年次までの単位修得状況は、116～163単位であり、平均133.8単位にある。1年次前期から3年次前期にかけて、ほぼ同数の単位取得状況で推移しており、学年・学期に偏ることなく、学習時間が確保されていることが推測できる。多くの学生が、3年次までに、教育実習の条件や卒業要件を満たして、4年次に教育実習や教職実践演習の履修、卒業研究(5単位)に専念できしており、本学部が作成したCPに沿って単位を履修している。また、平成26年5月時点での留年者数(最低在学年限超過学生数)は33名、うち11名は海外留学が理由であり、残る25名は在学生の2.4%である。[資料Ⅱ-1-1, 資料Ⅱ-1-2]

過去5カ年平均の標準修業年限内卒業率、「標準修業年限×1.5」年内卒業率は87.9%、95.0%と、適正な数値を維持しており、学生の学業については一定の成果が上がっているといえる。本学部における、単位の履修状況が修得可能な単位数の半分以下の学生に対する早期支援方策や履修カルテを用いた学習支援、保護者等との連携等の継続的な取組が効果的であったと考えられる。[資料Ⅱ-1-3]

GPAの3年間の推移では、2未満は減少傾向にあり、3以上は1・2年において増加傾向が見られ、また、高学年になるにしたがって増加する傾向にある。また、GPAを特別待遇学生及び学長表彰の選考に活用し、学修に対する意欲向上に繋げている。教員免許の取得状況は、教員養成課程100%、非教員養成課程53.3%となっている。[資料Ⅱ-1-4, 資料Ⅱ-1-5]

[資料Ⅱ-1-1]平成24年度入学生のコース別単位修得状況(出典:教育学部学務係統計調査)

コース	卒業要件	学生数	1年		2年		3年		3年間合計	卒業単位取得率
			前期	後期	前期	後期	前期	後期		
教科教育	131	76	24	24	26	24	24	15	137	104.6
小学校教育	131	31	25	25	27	25	26	14	142	108.4
国際理解教育	129	9	26	26	31	31	32	17	163	126.4
幼児教育	128	10	24	24	26	25	24	8	131	102.3
障害児教育	144	11	25	25	28	23	29	14	144	100.0
人間教育学	125	9	22	22	22	20	21	9	116	92.8
教育心理学	125	11	24	24	28	24	18	14	132	105.6
表現情報処理	128	14	25	25	20	15	18	17	120	93.8
数理情報	128	16	23	23	26	24	26	14	136	106.3
スポーツ健康科学	128	15	24	24	25	21	20	12	126	98.4
生活健康科学	128	17	24	24	24	23	20	15	130	101.6
国際文化	128	14	25	25	25	24	17	22	138	107.8
文芸・芸能	128	16	24	24	25	23	16	13	125	97.7

[資料Ⅱ-1-2] 平成27年度最低在学年限超過学生数 (出典：平成27年5月 教育学部学務係統計調査)

学科名	学生数	入学年度					留年者率 (%)
		23年度	22年度	21年度	20年度	合計	
学校教育教員養成課程	573	9	3	1	0	13	2.3
実践臨床教育課程	64	1	0	1	1	3	4.7
情報科学教育課程	96	5	2	1	0	8	8.3
健康科学教育課程	95	1	0	0	0	1	1.1
総合文化教育課程	101	8	0	0	0	8	7.9
合計	929	24	5	3	1	33	3.6

※合計33名のうち留学による留年は3名

[資料Ⅱ-1-3] 教育学部の標準修業年限内卒業率, 「標準修業年限×1.5」年内卒業率 (過去5年分)

(出典：機関別認証評価自己評価書資料から作成)

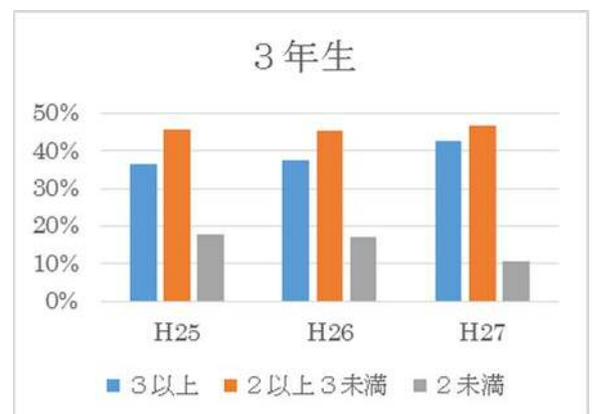
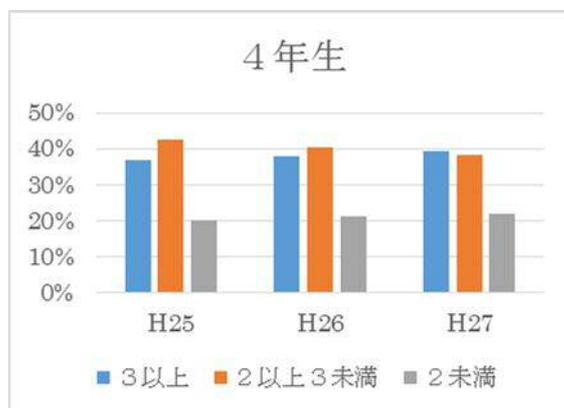
標準修業年限内卒業率

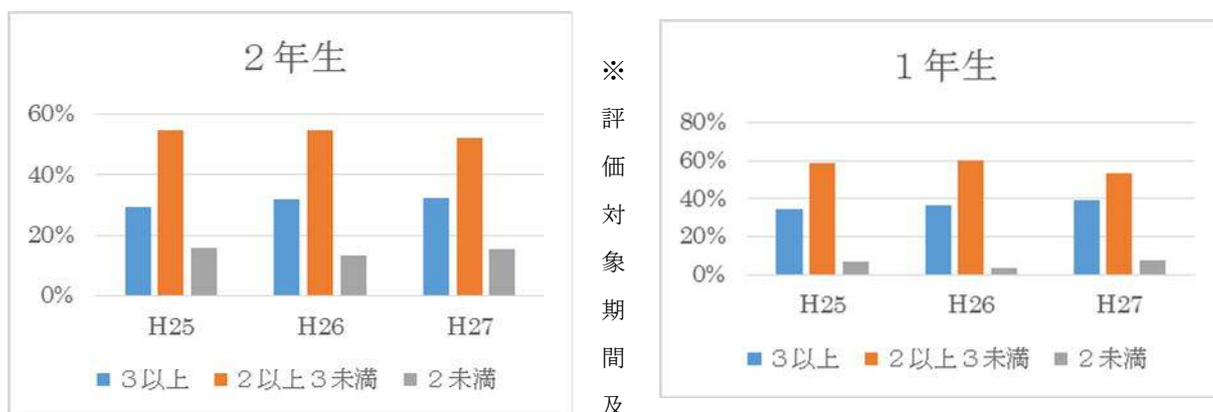
学部/卒業(修了)年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	5カ年平均
教育学部	89.2%	83.7%	89.0%	88.1%	89.5%	87.9%

「標準修業年限×1.5」年内卒業率

学部/卒業(修了)年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	5カ年平均
教育学部	96.7%	92.4%	95.8%	94.1%	95.8%	95.0%

[資料Ⅱ-1-4] 学年別・GPAポイント別割合 (出典：教育学部学務係統計調査)





※評価対象期間及び数値は、以下のとおりである。

1年生：1年生前期，2年生：2年生前期，3年生：2年生後期及び3年生前期，4年生：3年生前・後期及び4年生前期

秀4点，優3点，良2点，可1点，不可0点をグレード・ポイントとし，各履修科目のグレード・ポイントに，科目の単位数をかけた値を全履修科目分合算し，その値を全履修科目の単位数の合計で割ったものがGPAである。本学部では，特別待遇学生及び学長表彰の選考に活用している。

[資料Ⅱ-1-5] 課程・年度別の教育職員免許状取得者数（教育学部学務係調べ）

課程(入学定員)	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	平均	取得割合
学校教育教員養成(H22年度、23年度100 H24年度以降130)	116	108	135	144	134	128	127.5	100
実践臨床教育(20)	6	13	18	11	16	8	12	60.5
情報科学教育(H22年度、23年度40、H24年度以降30)	24	20	16	22	18	19	19.8	61.0
健康科学教育(H22年度、23年度40、H24年度以降30)	22	24	21	18	22	14	20.17	58.7
総合文化教育(H22年度、23年度40、H24年度以降30)	14	8	11	15	15	9	12	36.2
非養成課程 小計	66	65	66	66	71	50	64	53.3
卒業生数	251	234	264	261	253	229		
学部 合計	182	173	201	210	205	178	191.5	77.0

※「取得割合」は定員に対する取得者数

#### □学業の満足度に関する学生アンケートの調査結果とその分析結果

毎年度、卒業生を対象に卒業時にアンケート調査を行い、学生の学習の達成度や満足度などに関する意見を聴取し、各項目に対して4段階で評価している。学部専門教育の講義 3.24 ポイント、また、本学部が推進している少人数教育では因子満足度 9.81 ポイント (81.8%)、教育学部の特質として総合的人間力の育成という観点から人間関係を見ると、満足度が 83.7%と高い水準を示している。[資料Ⅱ-1-6]

[資料Ⅱ-1-6] 平成26年度卒業時の学生満足度(出典:卒業生満足度調査)

選修またはコース	学生生活の支援体制						共通教育や学部専門教育における多人数授業					
	履修や学生生活、進路等の相談、事務職員の窓口での対応	履修や学生生活に対する全般的な支援	進路に対する全般的な支援	悩みや疑問等に対する相談体制	因子満足度	因子満足度率(%)	共通教育の授業	共通教育の外国語	共通教育の基礎セミナー	学部専門教育の講義	因子満足度	因子満足度率(%)
小学校教育コース	2.24	2.69	2.83	2.28	10.03	62.7	2.66	2.72	2.93	3.41	11.72	73.3
国語教育選修	2.13	2.00	2.00	2.25	8.38	52.3	2.29	2.75	2.88	3.25	11.16	69.8
社会科教育選修	1.67	1.75	2.22	1.67	7.31	45.7	1.67	1.89	2.89	3.00	9.44	59.0
数学教育選修	2.50	2.50	2.50	2.50	10.00	62.5	2.67	3.17	2.50	3.00	11.33	70.8
理科教育選修	2.70	2.80	3.10	2.90	11.50	71.9	2.30	2.20	2.60	3.00	10.10	63.1
音楽教育選修	3.40	3.40	3.40	3.00	13.20	82.5	2.60	2.80	3.40	3.40	12.20	76.3
美術教育選修	2.80	2.80	2.60	2.20	10.40	65.0	2.20	1.80	2.60	2.80	9.40	58.8
保健体育選修	2.80	3.00	2.40	2.70	10.90	68.1	2.60	2.80	2.70	2.90	11.00	68.8
技術教育選修	2.60	2.80	2.80	2.60	10.80	67.5	3.00	2.40	3.00	3.20	11.60	72.5
家政教育選修	2.17	2.17	2.67	2.00	9.00	56.3	2.00	2.17	3.20	3.33	10.70	66.9
英語教育選修	3.75	3.75	3.50	3.50	14.50	90.6	2.75	3.00	3.33	3.50	12.58	78.6
幼児教育コース	2.30	2.50	3.00	2.90	10.70	66.9	2.50	2.70	3.10	3.63	11.93	74.5
障害児教育コース	2.88	2.75	3.13	2.88	11.63	72.7	2.67	2.67	3.33	3.63	12.29	76.8
国際理解コース	2.89	2.89	3.78	2.78	12.33	77.1	2.89	2.56	3.13	3.43	12.00	75.0
人間教育コース	2.62	2.85	2.85	2.23	10.54	65.9	2.31	2.31	2.85	3.15	10.62	66.3
教育心理コース	2.00	2.44	1.89	1.89	8.22	51.4	2.56	1.89	2.78	3.22	10.44	65.3
表現情報コース	2.91	3.00	2.73	2.73	11.36	71.0	2.73	2.82	2.73	3.09	11.36	71.0
数理情報コース	3.07	2.93	3.00	2.57	11.57	72.3	2.86	3.29	3.07	3.14	12.36	77.2
スポーツコース	1.63	1.75	2.19	1.81	7.38	46.1	2.69	2.56	2.31	3.00	10.56	66.0
生活健康コース	1.88	2.50	3.00	2.31	9.69	60.5	2.75	2.88	2.80	3.14	11.57	72.3
国際文化コース	2.78	2.89	2.89	2.67	11.22	70.1	2.78	3.00	3.11	3.25	12.14	75.9
文芸・芸能コース	2.57	2.21	2.86	2.21	9.86	61.6	2.93	2.93	3.08	3.71	12.65	79.1
総計	2.46	2.60	2.77	2.41	10.24	64.0	2.59	2.64	2.89	3.24	11.37	71.0

選修またはコース	専門少人数教育					人間関係				総合満足度率(%)
	学部専門教育の演習・実習・実験等	卒業研究指導やゼミ等	研究室やゼミ等の教員を交えた人間関係	因子満足度	因子満足度率(%)	クラブ・サークルや日常の友人関係など学生同士の人間関係	アルバイトや社会活動等の大学外の活動や日常生活での人間関係	因子満足度	因子満足度率(%)	
小学校教育コース	3.52	3.62	3.76	10.90	90.8	3.72	3.72	7.45	93.1	78.2
国語教育選修	3.13	3.63	3.50	10.25	85.4	3.13	2.88	6.00	75.0	70.0
社会科教育選修	2.88	3.44	3.33	9.65	80.4	3.44	3.22	6.67	83.3	63.0
数学教育選修	2.83	3.50	2.83	9.17	76.4	2.67	3.33	6.00	75.0	65.5
理科教育選修	2.90	3.10	3.10	9.10	75.8	3.50	3.40	6.90	86.3	73.8
音楽教育選修	3.80	3.00	3.40	10.20	85.0	2.60	3.80	6.40	80.0	79.2
美術教育選修	2.75	3.00	3.00	8.75	72.9	3.20	3.60	6.80	85.0	68.8
保健体育選修	3.20	2.10	3.40	8.70	72.5	3.20	3.50	6.70	83.8	71.6
技術教育選修	3.20	2.60	3.60	9.40	78.3	3.60	2.80	6.40	80.0	71.7
家政教育選修	3.17	3.00	3.83	10.00	83.3	3.33	3.67	7.00	87.5	71.9
英語教育選修	3.50	3.25	3.75	10.50	87.5	3.75	3.75	7.50	93.8	87.5
幼児教育コース	3.30	3.10	3.20	9.60	80.0	3.60	3.20	6.80	85.0	76.9
障害児教育コース	3.67	3.33	3.44	10.44	87.0	3.67	3.78	7.44	93.1	83.1
国際理解コース	3.33	3.44	3.44	10.22	85.2	3.33	3.11	6.44	80.6	79.2
人間教育コース	3.00	3.15	2.69	8.85	73.7	3.23	3.08	6.31	78.8	69.6
教育心理コース	3.22	3.11	3.56	9.89	82.4	2.78	2.89	5.67	70.8	68.7
表現情報コース	3.00	3.27	3.45	9.73	81.1	3.09	3.36	6.45	80.7	74.0
数理情報コース	3.07	3.71	3.29	10.07	83.9	3.50	3.79	7.29	91.1	78.5
スポーツコース	2.81	2.56	3.19	8.56	71.4	2.81	3.06	5.88	73.4	62.6
生活健康コース	3.25	3.19	3.38	9.81	81.8	3.44	3.38	6.81	85.2	72.9
国際文化コース	3.11	3.78	3.67	10.56	88.0	3.33	3.22	6.56	81.9	79.0
文芸・芸能コース	3.21	3.36	3.57	10.14	84.5	3.29	3.36	6.64	83.0	76.7
総計	3.19	3.23	3.39	9.81	81.8	3.32	3.37	6.70	83.7	73.6

[水準] 期待される水準を上回る。

[判断理由]

- 学生の単位修得状況から、各年次及び前期・後期にわたって適切に授業科目を履修し、3年終了時には教育実習や卒業要件の必要な単位の大半を修得し、4年次に卒業研究に専念している。
  - 留年者数（最低在学年限超過学生数）は2.4%であり、過去5カ年平均の標準修業年限内卒業率、「標準修業年限×1.5」年内卒業率は87.9%、95.0%と、適正な数値を維持しており、多数の学生が概ね規定の在学期間で卒業している。
  - 教員養成課程では100%、非教員養成課程においても卒業生の53.3%が教員免許を取得しており、教員養成学部としての機能を果たしている。
- 以上のことから、期待される水準を上回ると判断した。

観点 2-2 進路・就職の状況
-----------------

## □進路・就職の状況から判断される学習成果の状況

「就職支援部」において、教員、企業・公務員を希望する学生それぞれに対し、年間を通して模試や小論文・面接指導などきめ細かな就職支援活動を実施している。[資料Ⅱ-2-1]

これらの活動や教育の成果と就職状況の好転が相まって、平成23年度卒業生からの進路決定率は増加傾向にあり、特に教員養成課程では88.3%から97.0%に向上している。正規と臨時を併せた教員就職決定者数も増加傾向にあり、特に小学校教員の正規雇用は、19人（平成23年）から50人（平成26年）と顕著な伸びを見せている。[資料Ⅱ-2-2, 資料Ⅱ-2-3]

また、非教員養成課程の卒業生の平成22年から27年の平均進路決定率は、それぞれ教員20%、公務員・団体職員12%、一般企業等42%、進学15%であった。非教員養成課程全体の卒業生の進路決定率も平成24年度の除き90%以上という高水準を推移しており、各課程の学習成果があがっていると言える。[資料Ⅱ-2-2, 資料Ⅱ-2-4]

[資料Ⅱ-2-1] 就職・進学関係行事等（出典：教育学部就職支援部）

## 平成27年度 教員採用試験対策行事予定【前期】

## ① 直前セミナー（4年生対象）

回	月日	教室	内容	講師
1	4月22日(水)	11番教室	教採直前総合対策 (願書・論作文のポイント含む)	浦田先生
2	5月17日(日)	B棟	個人面接・集団討論(第1回)	浦田先生・外部講師
3	6月20日(土)	B棟	個人面接・集団討論(第2回)	浦田先生・外部講師
4	7月4日(土)	B棟	個人面接・集団討論(第3回)	浦田先生・外部講師
5	7月25日(土)	B棟	二次試験対策(第1回) 個人面接・集団討論・模擬授業	浦田先生・外部講師
6	8月1日(土)	B棟	二次試験対策(第2回) 個人面接・集団討論・模擬授業	浦田先生・外部講師
7	7月1日(水)・8日(水)	24番教室	絵本読み聞かせ	原田先生・安光先生
8	8月3日(月)～6日(木)		二次対策個別面談	浦田先生

② 教採願書添削(4年生対象)

回	実施日	教室	講師
1	5月18日(月)8:40~17:50	就職情報室	外部講師
2	5月19日(火)8:40~17:50	就職情報室	外部講師
3	5月20日(水)8:40~14:20	就職情報室	外部講師
4	5月21日(木)8:40~17:50	就職情報室	外部講師
5	5月22日(金)8:40~17:50	就職情報室	外部講師
6	6月17日(水)8:40~14:20	就職情報室	外部講師

③ 学内模試(4年生対象)

回	日時	教室	試験内容	備考
1	4月22日(水)	11番教室	教職教養	直前セミナー 後

④ 公開模試(4, 3年生対象)

回	日時	教室	試験内容	備考
1	5月9日(土)	11番教室	教職教養・一般教養・専門・ 論作文	時事通信社

平成27年度 企業・公務員就職対策行事予定

① ガイダンス

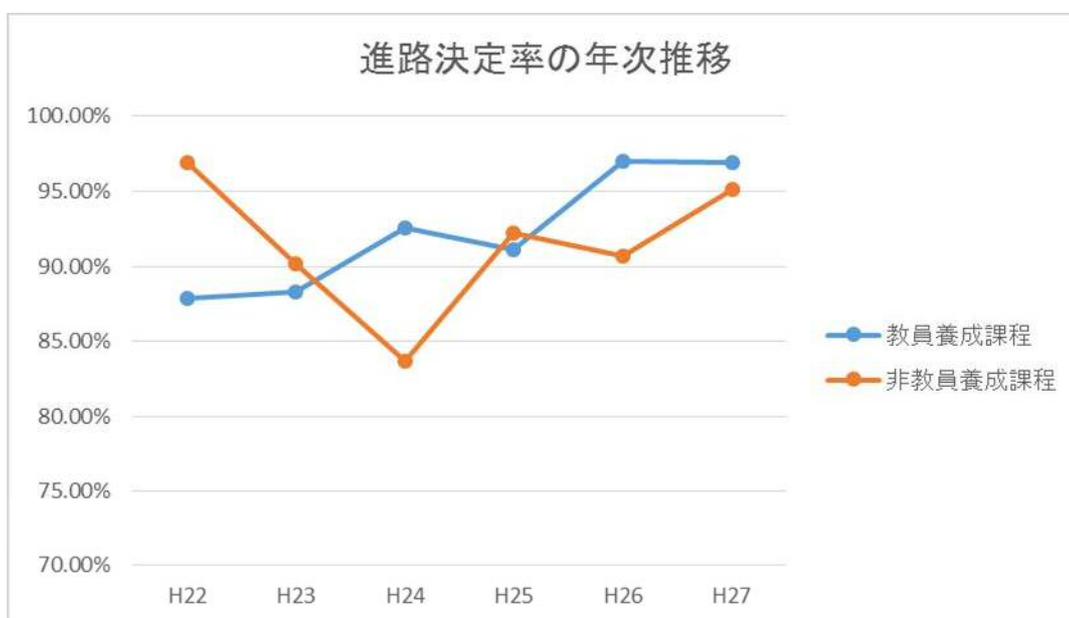
回	月日	内容	講師
1	11月26日(木)	自己分析	マイナビ
2	12月16日(水)	履歴書・エントリーシート対策	マイナビ
3	1月14日(木)	面接マナー講座	マイナビ
4	1月18日(月)	模擬面接	榎本(リクルート)
5	2月 4日(木)	集団討論	榎本(リクルート)

② 就活サポートコーナー

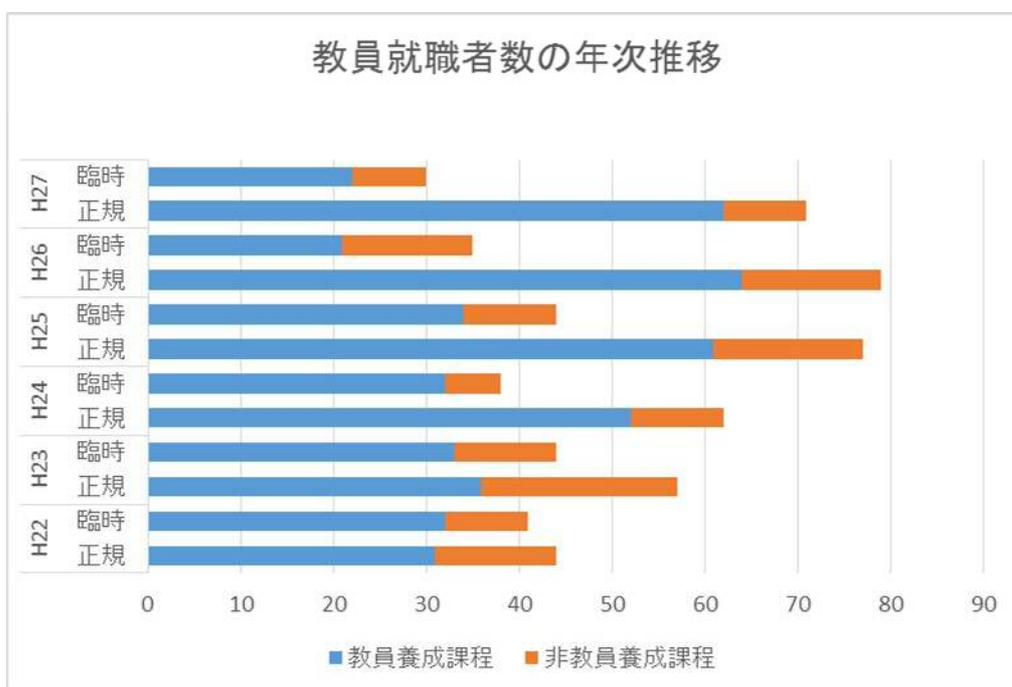
回	月日	場所	相談員
1	4月27日(月)	就職情報室	榎本(リクルート)
2	7月13日(月)	就職情報室	榎本(リクルート)
3	11月 9日(月)	就職情報室	榎本(リクルート)
4	11月19日(木)	就職情報室	榎本(リクルート)
5	11月24日(火)	就職情報室	マイナビ
6	12月 3日(木)	就職情報室	榎本(リクルート)

7	12月10日(木)	就職情報室	榎本(リクルート)
8	12月22日(火)	就職情報室	マイナビ
9	1月19日(火)	就職情報室	榎本(リクルート)
10	1月25日(月)	就職情報室	マイナビ
11	2月 1日(月)	就職情報室	榎本(リクルート)
12	2月 8日(月)	就職情報室	榎本(リクルート)
13	2月18日(木)	就職情報室	マイナビ
14	2月22日(月)	就職情報室	榎本(リクルート)
15	3月	就職情報室	榎本(リクルート)

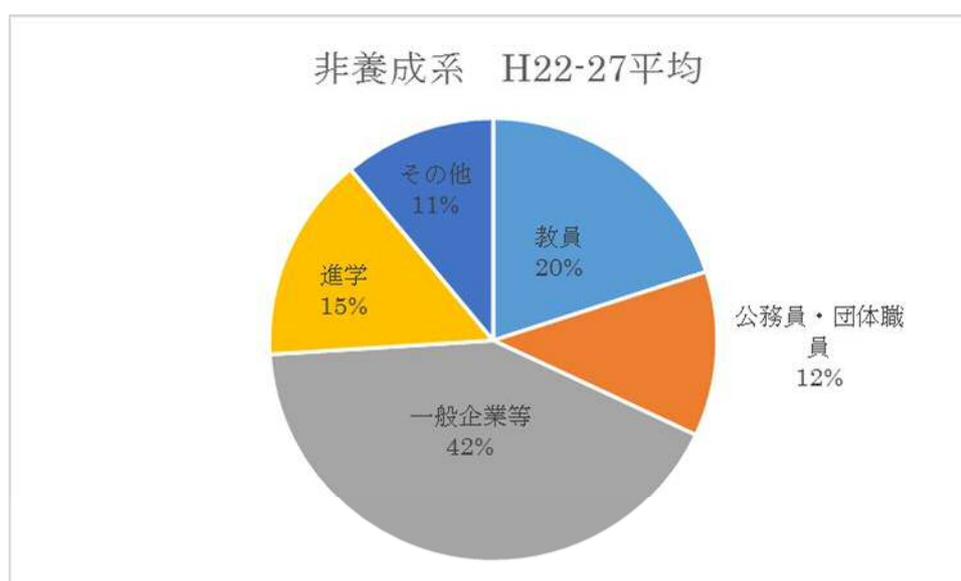
[資料Ⅱ-2-2] 進路決定率の年次推移 (出典:教育学部学務係統計調査)



[資料Ⅱ-2-3] 教員就職者数の年次推移 (出典:教育学部学務係統計調査)



[資料Ⅱ-2-4] 平成 22 年度から 27 年度の非養成系の平均進路決定率 (出典:教育学部学務係統計調査)



□在学中の学業成果に関する卒業生及び進路先・就職先等の関係者への意見聴取の結果とその分析結果

平成 27 年度に教育学部附属学校 5 校の管理者（校長，副校長）と，そこに在籍している本学部卒業の教員にアンケート調査を実施した。

調査内容は，管理者に対しては，管理下にある本学部卒業の教員の能力・資質の評価と，今後望まれるカリキュラム内容等を設定した。調査結果に拠ると，大学での学業成果については，ある程度認められているが，今後一層，実習の充実や養成段階から学校現場の諸課題に取り組む実践的活動等が望まれていることが分かる。[資料Ⅱ-2-5]

また，本学卒業の附属学校教員に対するアンケートでは，大学での授業，演習等が現在の仕事や業務に活かされているかを調査した。その調査結果から，大学での授業で評価が高いのは実習であり，自由記述にあるように，なお一層学校教育現場の課題を養成段階から学ぶ機会の提供が望まれていると言える。[資料Ⅱ-2-6]

[資料Ⅱ-2-5]大学における教員養成課程カリキュラム・授業実効性に係るアンケート  
(出典:附属学校園管理者へのアンケート調査及び回答抜粋)

注)朱書きが回答

大学における教員養成課程のカリキュラム・授業の教職実効性に係るアンケート

山口大学教育学部

(1) 在籍校種を選んで，数字を○で囲んでください。

1. 小学校 (2 人)    2. 中学校 (2 人)    3. 特別支援学校 (1 人)

○大学における教員養成課程のカリキュラム・授業について

(2)これまでかかわってきた教員の姿と照らし合わせてみて，次の各項目について，大学の授業でどの程度身に付いていると感じていますか。学校現場で求められるレベルを 4 段階の 4 と想定して，該当すると思われるレベルを選んで○を付けてください。

ア，教職に関する使命感や倫理観	1(0 人)2(0 人)3(5 人)4(0 人)
イ，子どもの実態についての専門的知識・理解	1(0 人)2(2 人)3(3 人)4(0 人)
ウ，教科の内容についての専門性	1(0 人)2(2 人)3(3 人)4(0 人)
エ，指導方法に関する専門的知識・理解	1(1 人)2(3 人)3(1 人)4(0 人)
オ，児童生徒の状況に応じ，専門的知識を基に対応を判断する力	1(0 人)2(4 人)3(1 人)4(0 人)
カ，児童生徒の状況に応じ，判断を基に実践する力	1(0 人)2(4 人)3(0 人)4(0 人)
キ，子ども，保護者，地域住民，同僚教員等との人間関係形成力	1(0 人)2(2 人)3(3 人)4(0 人)
ク，自らの教育実践を自律的に改善する力	1(1 人)2(2 人)3(2 人)4(0 人)

(3) あなたが大学の教員養成課程における今後のカリキュラム・授業の内容に特に望むことは何ですか。

該当するものを二つ選んで，記号に○を付けてください。

ア，大学の講義・演習と教育実習などの実践の連携 (5 人)

イ，学校体験等，自分のめざす教師モデルと出会う場の拡充 (1 人)

ウ，学校が抱えている課題や推進している教育など，学校現場の実態に関する内容の充実 (3 人)

エ，教員採用試験で求められている力に対応した授業 (0 人)

オ，人間的な成長に資する内容の充実 (1 人)

カ、小中高特の学校現場の教員による授業などの充実 **(0人)**  
 キ、地域・保護者との関わり **(0人)**

- (4) 教育実習生に対し、大学がもと指導しておいた方がよいと考える内容は何か。該当するものをすべて選んで、記号に○を付けてください。  
 ア、教科教育法 **(4人)** イ、児童生徒への関わり方 **(2人)** ウ、指導案の作成 **(4人)**  
 エ、教育実習に向けた心構え **(1人)** オ、その他 **(1人)**

- (5) あなたは、教育実習等の体験活動について、今後一層の充実を図った方がいいと思いますか。当てはまる方を選んで、記号に○を付けてください。  
 ア、はい イ、いいえ  
 「ア、はい」の場合、どの項目の充実を図った方がいいと思いますか。一つ選んで、記号に○を付けてください。

ア、児童生徒とのふれあい **(2人)** イ、教職員とのかかわり **(0人)**  
 ウ、指導案の作成 **(1人)** エ、大学の授業との関連 **(2人)**  
 オ、その他 **(0人)**

- (6) 教育実習等の体験活動をより効果的なものにするためには、何を重視した方がいいと思いますか。当てはまるものを一つ選んで、記号に○を付けてください。  
 ア、大学での事前・事後指導 **(0人)**  
 イ、大学で学ぶ理論と体験的活動の関連・融合 **(3人)**  
 ウ、体験的活動で身に付ける力や活動目標の明確化 **(0人)**  
 エ、その他 **(0人)**

- (7) その他、大学における授業や教員養成カリキュラムについて望むことを書いてください。

- ・学校体験と大学での講義の連携
- ・教育学部全体でめざす教師像と実習との関連の明確等
- ・4年間のカリキュラムと体験、実習の目標の共有化
- ・教科教育について、より多くの経験を積みせなるべく不安のない状態で現場に出せるようになるのが望ましい。
- ・国や県の教育施策にかかわる内容(アクティブ・ラーニング、コミュニティ・スクール、板書型指導案等)を大学における授業や教育養成カリキュラムに取り入れること。
- ・実習で困らない程度、指導案と書く力、教材研究力をつけて頂けると、実習で自信をつけ、教師になりたいと一層思えると思います。

[資料Ⅱ-2-6] 本学卒業の附属学校所属の教員へのアンケート

(出典：本学卒業の附属学校園所属の教員へのアンケート及び回答抜粋)

注) 朱書きが回答

現在の仕事、業務において、大学・大学院の授業、実習、「ちゃぶ台」や幅広い教職体験等が生きていると感じているかのアンケート

山口大学教育学部

**A 現在の業務に大学・大学院の授業, 実習, 体験等が生きていると思われませんか。**

(該当する数字を○で囲んで下さい。)

1. 全く思う **(2人)**
2. やや思う **(33人)**
3. あまり思わない **(13人)**
4. 全く思わない **(0人)**

**B Aで1または2と答えた方のみお答え下さい。**

教育学部における下記の各活動の、現在の業務に活かされていると思う

「思う度」を5段階(1～5で、5が最高点)で記入して下さい。

- あ. 授業 **(106ポイント)**
- い. ゼミ **(115ポイント)**
- う. 教育実習 **(150ポイント)**
- え. 教職体験 **(36ポイント)**
- お. ちゃぶ台のような自主的研修 **(49ポイント)**
- か. その他 **(38ポイント)**

**C Aで3または4と答えた方のみお答え下さい。**

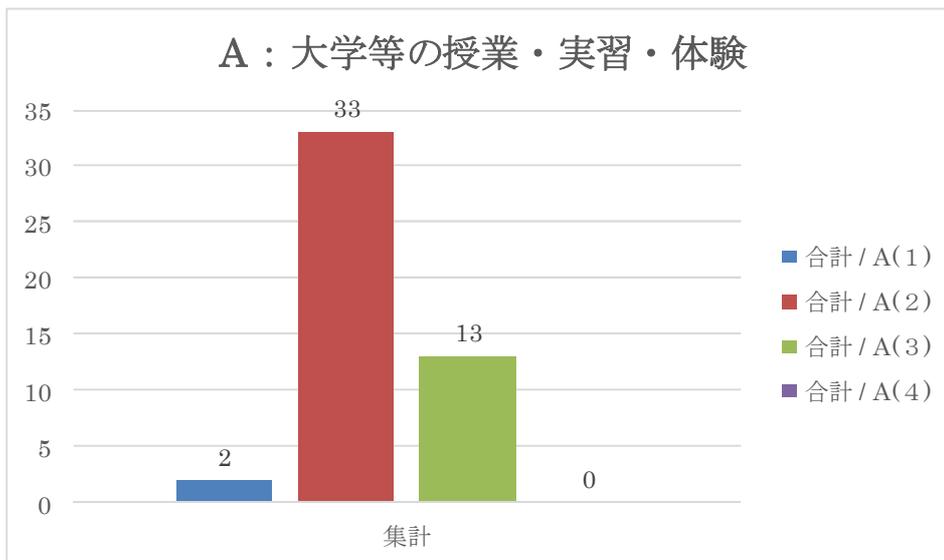
そう感じた理由や仕事・業務との不整合の様子等を記入して下さい

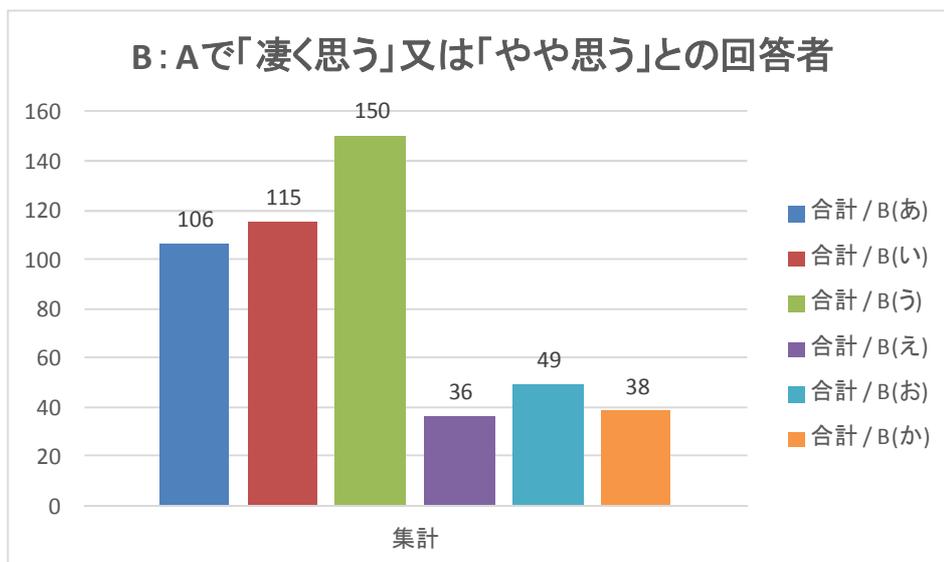
- ・ 2年、3年次に○○指導法などの授業があるが教員になっていない状態では実感がわきにくかった。
- ・ これは自分の気持ちが甘かったからです。
- ・ 大学でもっと勉強すればよかったです。
- ・ そもそも連携がないため。
- ・ 個人的に大学の先生と研究等を行っても制約が大きいため。
- ・ 教育学的見地よりも教科教育、教育方法学、認知心理学的見地が大切にされており、形式的なことが強い傾向を感じる。
- ・ 教育実習は貴重な経験で、大変役に立ったが、大学での講義は現場の内容とかけ離れているものが多かったと思う。
- ・ 理論が中心で、あまり実践ではなかった。
- ・ 研究対象(分野)が教育行政であったため。
- ・ 現在勤務している校種と大学で専攻していた学科が異なるため。
- ・ 指導案の書き方や教材研究の仕方、観察・実験の技能など教職に必要なスキルを授業で学ぶ機会はほとんどなかったから。
- ・ 自分たちのところにそのような活動があったのかよく分からない。
- ・ 自分の教育に対する意識が低かったからだと思います。
- ・ また、人の意見を聞くという姿勢があまりなかったとも思います。
- ・ 実際に教員になって出会った子どもたちと作り上げた授業や先生方から得た技、その間に読んだ実践書などから得た知識等の蓄積が今の業務に生きていると感じるから
- ・ 大学の授業で習ったこと、授業の内で取り扱うことがあるから。
- ・ 大学の中で考えていたことと、現場の実状に大きなへだたりを感じる。
- ・ 実習の2～3週間では分からないことだけで、そのギャップにとまどう。
- ・ 大学の中では子どもの姿がみえづらいので、研究と現場をつないでいく必要がある。
- ・ 大学院との関わりがないから。
- ・ 大学時代には、全力で授業に参加していなかった。反省しています。

**D 今後の大学・大学院で教員養成にどのようなものが必要と思われませんか。**

自由にお書き下さい。

- ・即興で表現する能力の育成。
  - ・演劇、ダンス、歌唱などで自己を表現する能力の育成。
  - ・せっかく、附属学校があるので実習だけでなく、授業参観等で教員になりたいという気持ちを1・2年の時にうすまらないようにしていけたらよいと思う。
  - ・プロジェクト型の授業の積み重ねで、修論に向かえと思っています。
  - ・そのためプレゼンのスキルも身につけられるといいと思います。
  - ・まず一般の社会常識と教育に対する自分の思いを持るといいと思います。
  - ・教育観に必要な柔軟さや温かさ、真理を追究していくような教育的見地を養う場。
  - ・教育実習以前の指導案作成等の授業づくりについて授業実践(模擬授業等)教員が、現場で役立つと感じる授業を企画してほしい。
  - ・教科ごとの講義の中で、その教科の指導書にもふれる時間があると良いと思います。そうすることによって、授業のイメージがわきやすくなるのではないかと思います。
  - ・教科の専門授業、大学教員の充実。
- 教師になりたいと思う気持ち。
- ・教職以外を含めた幅広い経験や体験。
  - ・壁。
  - ・原点としては、教師の資質やる気を育てることは必要で、その上授業立案などの実践的な内容や障害のある子とのふれあい等も大切である。
  - ・現在、どのような教員養成がされているか本当のところがよくわからないので、明確には言えませんがやはり、即実践に役立つような内容のものも必要かなと思います。
  - ・現場に合った指導法。
  - ・学校とかかわること。
  - ・現場の先生方と関わって情報を得る、経験を積む。
  - ・理論をしっかり学ぶ。
- ・現状のニーズをとらえれば、教育方法学、認知心理学に基づく授業検討等が望まれると思う。





**【水準】** 期待される水準にある。

**【判断理由】**

- 教員採用者数は順調に伸びており、特に小学校教員では顕著な伸びを見せている。非教員養成課程においても高水準の進路決定率を維持している。
- 卒業生及び就職先のアンケート調査結果に現われているように、実習等の現場体験が高く評価されている。

以上のことから、期待される水準にあると判断した。

### Ⅲ「質の向上度」の分析

#### 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

##### 【質の向上があったと判断する取組事例】

「実践的指導力の向上を目指した教育組織・カリキュラム改革の取組」

平成27年度からの改組に伴うカリキュラム改革において、新たな教育課題や地域のニーズに対応できる資質能力を備えた教員の養成を目指し、今日的課題に関する科目並びに実践的科目を新設した[資料Ⅲ-1]。

これらの科目は年度進行で開設されていくことになるが、既に実施した「教職キャリア形成」では、山口県教育委員会が主催する「学校体験制度」などと連携し、1年生全員が3日間以上学校現場に入るインターンシップ活動を実現した。受け入れ校では、校長が学生一人一人にメンターを指定して責任体制を整えると同時に、大学からも期間中に必ず教員が巡回指導に入る体制を取り、きめ細かな指導を実施している。本科目の実施によって、教職に対する使命感・責任感、これからの大学での学びの目標・動機付け等、学生の学びの姿勢に積極性が増してきたとの感触を持っているだけでなく、校長へのアンケートでも、本教育活動は高く評価された[資料Ⅲ-2]。同様の教委や学校と連携した教育活動は、山口県の公立学校で普及しているコミュニティ・スクールの現場に出向く活動を取り入れる「地域教育実践研究」でも実施する。

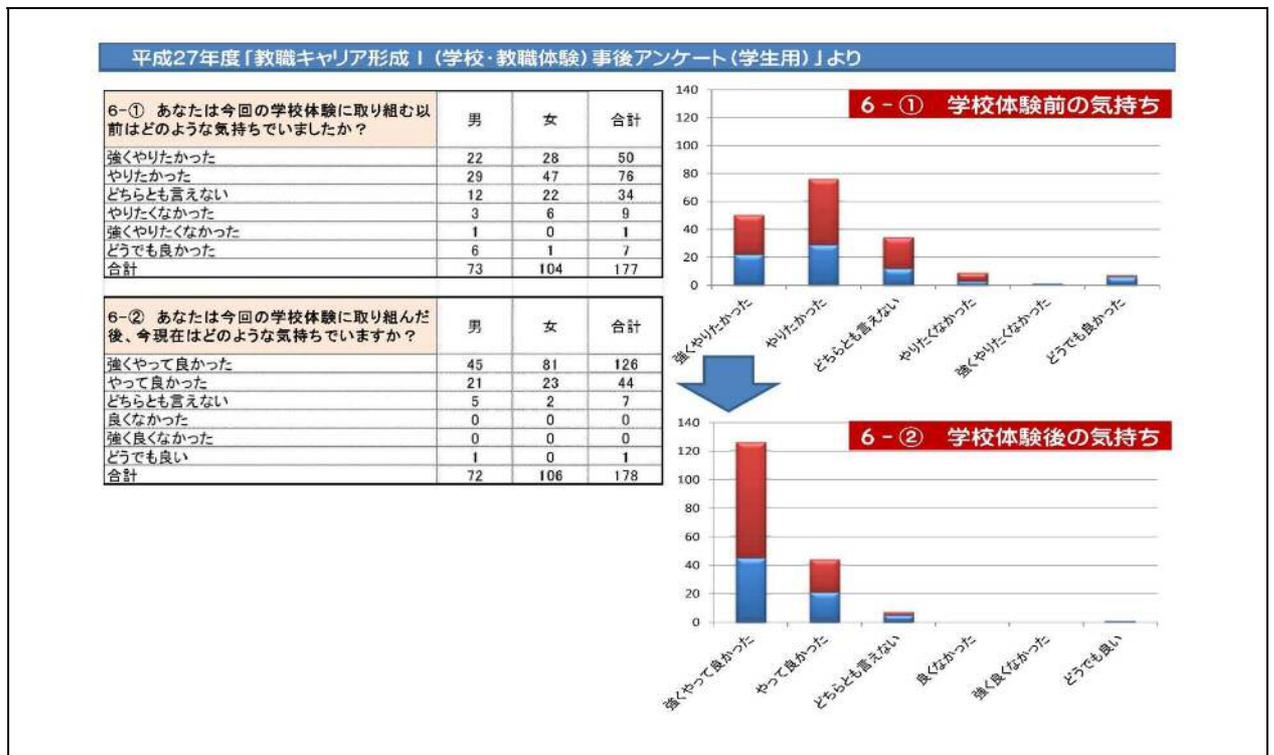
以上、これらの組織・カリキュラム改革は、教育課程編成上及び教育方法上の大きな改善であり、質の変化に直結する活動であると判断した。

[資料Ⅲ-1]平成27年度の改組に伴い新設した授業科目の概要(出典:教育学部学務係作成)

科 目	開設期	必修・ 選択	内 容
教職キャリア形成 Ⅰ, Ⅱ	1年後期	必修	・「教職概論」を基礎にして、教職の使命・やりがい、職務の実際等について学び、「学び続ける教員」になるための知識、技能等を身につける。・講義・演習、小グループによる協議等を中心とし、現職教員、教育委員会関係者等の外部指導者を積極的に活用する。・5～6名の教員による集団指導体制(スタッフ制)をとる。
地域教育実践研究	3年後期	必修	・地域教育力の機能等を理解し、学校と地域の連携協働のあり方等について学ぶ。・講義・演習を中心とし、地域教育関係者、行政担当者等の外部指導者による講義を積極的に導入する。・様々な教職体験や地域の協働実践活動等に積極的に参画する。・5～6名の教員による集団指導体制(スタッフ制)をとる。
外国語活動	3年前期	選択	小学校外国語活動の実践に必要な基礎知識を身につけるとともに、それに基づいて授業を構成できる力を身につける。毎回、各回のテーマに沿った講義を行った後、講義の理解を深めるためにタスクやグループディスカッションなどを取り入れ、学生の主体的な参加を促す。毎回の授業内レポートにより、学んだ内容と質問を整理してもらい、次時にフィードバックを行う。
総合的な学習実践論	3年前期	選択	総合的な学習の時間の教育理念や教育原理、カリキュラム開発や単元開発、授業づくり等に必要な視点や方法、考え方等について学ぶとともに、実践化を図っていくための資質や能力を高める講義を行う。

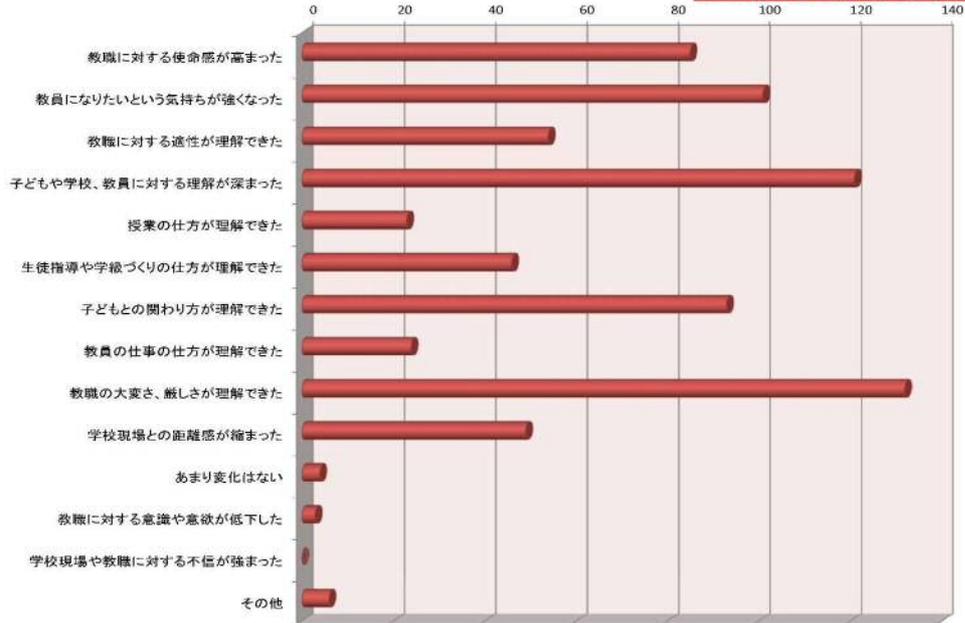
人権教育	1年後期	選択	小・中学校の教員に必要な人権教育についての基礎的事項を学ぶ。前半では、理論面を中心に、人権及び人権教育の意義や意味内容等について考察する。後半は、前半で獲得した知的理解を踏まえて、実践面から、人権教育の指導方法等について学ぶ。
学校安全・危機管理	1年後期	選択	学校管理下において、児童・生徒が通学途中や学校内で安全に過ごせるために、学校はどのような対策を講じているかを説明し、問題点の所在、児童・生徒への防犯対策などの解決策を紹介する。教師に求められる子どものケガや病気への対応、登下校の安全、教科でのケガなどについて、および最近社会問題となっている情報に関わる問題点と対応について講義する。
〇〇科授業実践基礎演習	3年前期	選択	・附属学校等で研究授業等を視聴し、授業づくりの過程や授業内容構成を理解する。・教育実習に向け、教材研究、指導案の作成方法等を学び、模擬授業を実施する。
小学校〇〇科教科内容開発研究 中学校〇〇科教科内容開発研究	各教科の特色にあわせて、各選修で実施時期を判断	-	・教科専門の教員が担当する。・専門諸科学が、学校教育においてどのように再構築され、指導されるかを教授する。・教科内容の系統性を踏まえ、各学校段階の教員に必要とされる「教材研究及び教材開発」等に関する資質の向上を図る。・教科書や学習指導要領等をよりどころに、当該分野の教科における順次制、教材の適切さ等を検討する。

〔Ⅲ-2〕「教職キャリア形成Ⅰ」学生及び派遣校校長の意識(出典:「教職キャリア形成」アンケート結果)



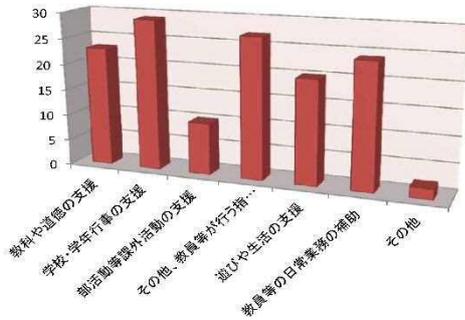
平成27年度「教職キャリア形成Ⅰ（学校・教職体験）事後アンケート（学生用）」より

6-② 学校体験で得たもの



平成27年度「教職キャリア形成Ⅰ（学校・教職体験）事後アンケート（派遣校の校長用）」より

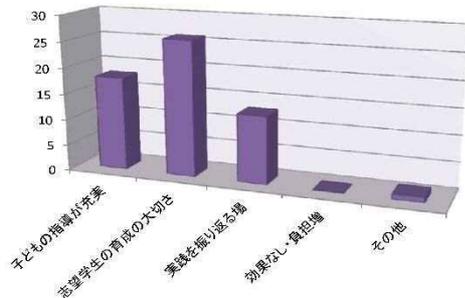
1-① 学校体験として用意した内容



体験内容		
教科や道徳の支援	23	63.9%
学校・学年行事の支援	29	80.6%
部活動等課外活動の支援	10	27.8%
その他、教員等が行う指導の補助	27	75.0%
遊びや生活の支援	20	55.6%
教員等の日常業務の補助	24	66.7%
その他	2	5.6%

【その他】  
 ・授業の参観、校内研修会への参加、校長等の講話  
 ・学校の動きの体感、教育環境整備のボランティア活動

1-② 期間中の学校の効果（メリット）



期間中の学校の効果		
子どもの指導が充実	18	50.0%
志望学生の育成の大切さ	26	72.2%
実践を振り返る場	13	36.1%
効果なし・負担増	0	0.0%
その他	1	2.8%

【その他】  
 ・学期初めの諸行事・指導等への参画による教職員等への刺激と学校の活性化

## 分析項目 II 教育成果の状況

## 「ちゃぶ台」方式による協働型教職研修事業の拡充

ちゃぶ台方式による協働型教職研修は、本学部の教員志望学生・院生の自発的な実践意欲を尊重し支援するために、学生・現職教員・大学教員がちゃぶ台を囲むように協働して課題や失敗を分析・評価する省察の場として、第1期から継続している事業である。

その実績を認められ、第2期中には平成22年度の(独法)教員研修センターの「大学と教育委員会の連携・協働による研修カリキュラム開発事業」として、山口県教委及び山口市教委との連携により、「若年教員と教職志望学生が、ちゃぶ台方式でつくる協働型教員研修モデル(II)」を実施した[資料Ⅲ-3]。事業終了後も、本学部独自の事業として改善を加え、今日まで実施している[資料Ⅲ-4]。

平成26年度からは、さらに高度なプログラムとして、若年教員の夢をミドルリーダーとしての志につなぐ協働型教員研修モデル(ちゃぶ台次世代コーホート advanced course)を、上記の委託事業「ミドルリーダー研修」として実施し、平成27年度においても継続している[資料Ⅲ-5]。

また、「ちゃぶ台」活動の一貫として、「理科授業づくりの会」を県教育委員会の後援のもと、平成24年度から開始した。年5～6回開催し、毎年70～80名程度の学生・現職教員が研修に参加している[資料Ⅲ-6]。平成27年度には山口県教育支援センターとの協議により、初任者研修の郊外研修として実施し、法定研修では不十分な教科の指導力の向上にも寄与した。「ちゃぶ台」活動を初任研と連動させる取組は、中教審答申「これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について」に述べられている「教員研修に関する改革の具体的な方向性」の内容を先取りしたものとする。

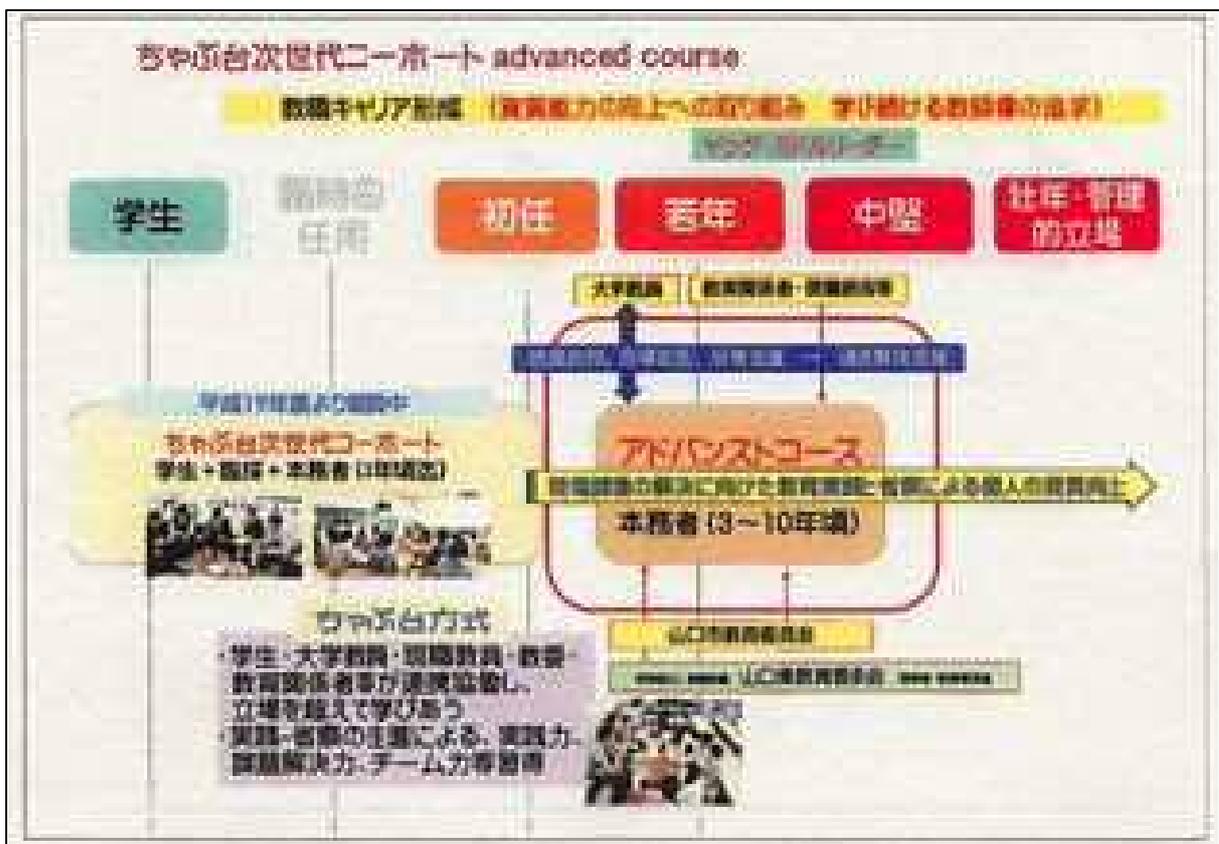
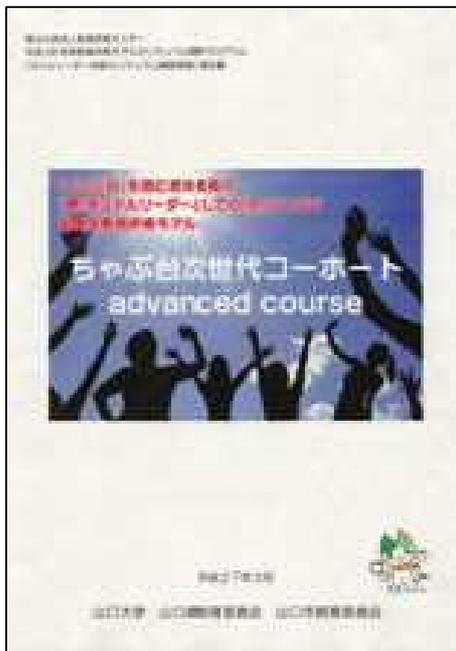
[資料Ⅲ-3] ちゃぶ台方式でつくる協働型教員研修モデル(出典：平成 22 年度教員研修モデルカリキュラム開発プログラム報告書)



[資料Ⅲ-4] ちゃぶ台プログラム(出典:「ちゃぶ台方式」 教職研修部事業報告書(平成 26 年度))



[資料Ⅲ-5]：ちやぶ台次世代コーホート advanced course(出典：平成26年度教員研修モデルカリキュラム開発プログラム報告書)



[資料Ⅲ-6]：「理科授業づくりの会」案内（出典：平成 27 年度山口県教育委員会を通して行った県内全公立小学校への案内ポスター）

平成 27 年度

# 今年もやります! 「理科授業づくりの会」

主催：山口大学教育学部附属小学校理科部  
山口大学教育学部 e-Learning ネット  
後援：山口県教育委員会

理科を教えること  
になったらどうし  
よう・・・



理科の準備  
何をすれば  
いいの?

問題解決って  
どうやるの?

理科の講習会って  
難しそう・・・

**気軽に気軽にご参加ください。  
みんなで授業づくりについて考えましょう!**

アイデアは、自由な発想  
が必ずから生まれます。

理科の準備も楽しみOK

土曜日から、私塾でもOK

### 本年度の活動計画（予定）

日種	内容【5/5年度予定】	
第1回 8月9日(土) 8:30-11:30	○植物に関する授業づくり part.1ー植物の観察のポイントー	【3年、4年】
	○電気に関する授業づくり part.1ー同じ乾電池でも、電流の大きさが違うのはなぜ?ー	【3年、4年】
第2回 8月13日(土) 8:30-11:30	○植物に関する授業づくり part.2ー植物を使った実験ー	【5年、6年】
	○化学に関する授業づくりー見えない授業を体験するー	【5年、6年】
第3回 8月20日(土) 9:40-11:30	初年度 講義・実習 「問題解決的な学習を重視したポイントー生命・地球の内容を通してー」 研修（短 観測・実験実習 「多様な方法で動物・現象を見つめるー生物・エネルギーの内容を通してー」 外研修） 研修・対談 「問題解決的な学習を重視した授業を見つめる」	
第4回 10月31日(土) 8:30-11:30	○身の回りの現象に関する授業づくりー熱による物の変化ー	【4年】
	○電磁気に関する授業づくり part.1ー電気と磁気の関係ー	【3年、5年】
第5回 11月28日(土) 8:30-11:30	○水に関する授業づくりー見える水と見えない水ー	【4年】
	○地学に関する授業づくりー大地の変化を体験するー	【5年、6年】
第6回 1月20日(土) 8:30-11:30	○力学に関する授業づくりー算数を使って、弾力性を解き明かすー	【5年、6年】
	○電気に関する授業づくり part.3ー電気のつくり方と使われ方ー	【6年】

教師の働きかけによって・・・



自ら



力強く



育つ。



## 4. 教育学研究科

I	教育学研究科の教育目的と特徴	4-2
II	「教育の水準」の分析・判定	4-3
	分析項目 I 教育活動の状況	4-3
	分析項目 II 教育成果の状況	4-22
III	「質の向上度」の分析	4-28

## I 教育の教育目的と特徴

### □教育目的と特徴

山口大学の第2期中期目標において、「人間力」を備え、「国際理解力」と「高い専門能力」を持つ人材育成を掲げており、これを踏まえて、本研究科では「教育理念・目的」を定めている。理念・目的を具現化するため、県や市町の教育委員会等とも連携し、「ちゃぶ台」プログラム（質の向上度分析項目Iに記載）等を通して、当面する学校教育現場の諸課題に答え得る教員を養成し、さらに現場の教員の資質能力向上に資することを目指している。

[資料] 山口大学の中期目標の抜粋

山口大学は、学生と教職員が一体となり、“共育”する大学を作っていきます。「課題探求力」や「チャレンジ精神」などの「人間力」を備え、「国際理解力」と「高い専門能力」を持つ人材育成を行い、社会の高い評価を受けるとともに、在学生や卒業生及び留学生の「誇り」と「信頼」を受ける大学になります。そのため、学生教育を重視する大学として「育成する人材像」を明確にし、「教育プログラム」を不断に改善・充実して、学士課程教育や大学院教育を充実し、さらに、横断的な学問分野や進展する社会の様々なニーズに対応した新しい学部の設置構想をも視野に入れた改革を進めます。

(出典：山口大学第2期中期目標)

[資料] 山口大学大学院教育学研究科の教育理念・目的

近年の科学技術の著しい発展と、それに伴う社会生活の急激な変化のなかで、次代を担う子どもたちの発達と教育の課題が重要な社会的問題となっている。特に、就学前、初等教育及び中等教育(特別支援教育を含む)の各学校教育の中核となる教員の資質能力の向上が強く求められている。本研究科は、その目的を次のように設定している。

- (1)学校及び地域における教育課題に応じて、高い資質を有する学校教員及び地域社会の教育文化に貢献できる人材を育成する。
- (2)学校及び地域社会の研究拠点として、関連諸科学と連携した統合的な教育文化の発展に貢献する。
- (3)学術・教育・文化の交流拠点として、教育資源を広く地域に向けて開放し、地域社会の発展に寄与する。

(出典：山口大学大学院教育学研究科規則第1条の2)

### □想定する関係者とその期待

本研究科の教育活動において想定される関係者及びその期待は、以下のように想定している。

受験生・在校生及びその家族：充実した教育課程や指導體制のもと、実践的な教育研究活動を通して、教員や社会人としての高度な専門的知識・技能、課題解決能力等が身に付くこと。

修了生及び修了生の雇用者：学校教育現場や実社会において、修了までに身に付けた能力等を活用して貢献し、雇用主から適正な評価を得ること。

学校関係者（教育委員会や現場）：高度な専門性を持った質の高い教員の養成に取り組み、学校現場での支援・指導や種々の研修会等を通して、現場が抱える今日的課題の解決や教員としての資質能力の向上に資すること。

地域・社会：研究成果や専門的知識等を活用し、地域のコミュニティに貢献すること。教育委員会や教育関連機関や企業等との連携協力によって、現場が抱える今日的課題の解決に取り組むこと。

II 「教育の水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

観点 1-1 教育実施体制

□教員組織編成や教育体制の工夫とその効果

本研究科は、学校教育専攻と教科教育専攻で構成し、93名(うち教授54名)の教員を配置している。学校教育専攻には、学校教育専修、学校臨床心理学専修の2専修があり、教育学、心理学、特別支援教育及び幼児教育の専門的教育・研究を行っている。教科教育専攻には、教科に対応した10専修を有し、教科の基盤を構成する諸科学・技術・芸能などの専門的教育・研究を行っている。[資料I-1]

学ぶ意欲、規範意識や自立心の低下、社会性の不足等、今日の子供が抱える課題、学校組織としての危機管理体制の課題、地域コミュニティとの連携等、学校運営に係る諸課題は多様化・複雑化しており、これらの諸課題に対応できる教員の養成が喫緊の課題となっている。それを実現するために、教育研究組織の見直しを進め、平成28年度から、現職教員を対象とする「学校経営コース」及び即戦力となる優れた若手教員を養成する「教育実践開発コース」で構成する「教職実践高度化専攻(教職大学院)」を設置し、山口県教育委員会から7名の現職教員を受け入れることとしている。[資料I-2]

[資料I-1] 教育学研究科学生数及び教員数(平成27年5月現在)(出典:教育学部総務企画係作成)  
 ※留学生数及び現職教員数は内数

専攻	専修	定員	学生数			留学生数			現職教員数			教員数			
			1年	2年	計	1年	2年	計	1年	2年	計	教授	准教授	講師	計
学校教育	学校教育	13	4	3	7	1	1	2			0	5	4		21
	学校臨床心理学		9	8	17			0		2	2				
教科教育	国語教育	28	4	2	6	4		4		1	1	42	25	5	72
	社会科教育		7	2	9		1	1	1	1	2				
	数学教育		6	6	12			0	1		1				
	理科教育		3	1	4	1		1	1		1				
	音楽教育		2	1	3			0			0				
	美術教育		1	4	5	1	2	3			0				
	保健体育		2	2	4			0		1	1				
	技術教育		5	1	6	1		1			0				
	家政教育		2	2	4		1	1			0				
	英語教育		1	0	1			0			0				
合計		41	46	32	78	8	5	13	3	5	8	54	30	9	93
収容率(%)			112%	78%	95%										
学生数への割合(%)						17%	16%	17%	7%	16%	10%				
教員一人当たり学生数												0.84			

[資料I-2] 教育学研究科の再編(出典:教育学部総務企画係作成)

修士課程	学校教育	学校教育	13	修士(教育学)
		学校臨床心理学		
	教科教育	国語教育	28	
		社会科教育		
		数学教育		
		理科教育		
		音楽教育		
		美術教育		
		保健体育		
		技術教育		
		家政教育		
英語教育				
合計		41		

修士課程	学校教育	学校教育	10	修士(教育学)
		学校臨床心理学		
	教科教育	教科教育	17	
		計	27	
教職大学院	教職実践高度化	学校経営	14	教職修士(専門職)
		教育実践開発		
			計	
		合計	41	

## □山口県教育委員会及び他の大学等との連携

山口県教育委員会をはじめとする県下の教育委員会との連携・協力体制については、平成17年4月に「連携協力に関する覚書」を締結し、山口県教育委員会との人事交流による実務家教員の受入れや「学校体験制度」、採用前インターンシップへの参加等の様々な取組を行っている。

特に、教職大学院の設置構想にあたり、平成25年3月から計14回にわたる綿密な協議を行い、山口県における教育ニーズを把握している。また、県教育委員会との間に、「山口県教員養成等検討協議会」を設置し、教員養成を担う山口県内の大学・短大、学校関係者及び県教育委員会関係者により、教員の養成や採用及び現職教員の育成等について協議を行い、平成27年3月に「山口県の実情に応じた教員の養成・育成の在り方について(報告書)」を取りまとめて、山口県の課題やニーズを踏まえて平成28年度から教職実践高度化専攻を設置する計画である。[資料I-3]及び[資料I-4]

[資料I-3] 山口県教員委員会との協議状況(出典:教育学部総務企画係作成)

第1回	平成25年3月21日(場所:学部長室)
第2回	平成25年4月16日(場所:山口県教育委員会)
第3回	平成25年5月1日(場所:学部長室)
第4回	平成25年7月16日(場所:学部長室)
第5回	平成25年7月22日(場所:山口県教育委員会)
第6回	平成25年9月12日(場所:山口県教育委員会)
第7回	平成25年10月24日(場所:山口県教育委員会)
第8回	平成26年1月9日(場所:山口県教育委員会)
第9回	平成26年4月8日(場所:山口県教育委員会)
第10回	平成26年5月13日(場所:山口県教育委員会)
第11回	平成26年6月26日(場所:山口県教育委員会)
第12回	平成26年7月28日(場所:山口県教育委員会)
第13回	平成26年10月7日(場所:山口県教育委員会)
第14回	平成26年12月4日(場所:山口県教育委員会)
協議参加者	山口大学教育学部 学部長、副学部長、関係教員、事務長 山口県教育委員会 課長、教育調整監、主幹、田査、管理主事
第1回 協議内容 25.3.21	本県が、国事業「教員の資質能力向上に係る先導的取組支援事業」を活用して取り組むこととしている、大学との連携による継続的な教員の養成・採用、現職教員研修システムの構築に向けた取組について、資料に基づき説明するとともに、山口大学との連携について依頼。 ・教職大学院の設置について ・指定校・AO型採用選考について 他
第6回 協議内容 25.9.12	山口県教員養成等検討協議会シンポジウムの開催について ・シンポジウム開催要項について、・教職大学院の設置について(教育学研究科改組案)、・新規学卒者を対象とした指定校・AO型採用選考試験、・新規学卒採用予定者を対象とするインターン制度、・教育実習研修会の開催
第14回 協議内容 26.12.4	教職大学院の設置について ・文部科学省ヒアリング報告、・インターンシップの旅費の扱い、・カリキュラム(時間割モデル)、・教育委員会との協定書(県教委からの教職大学院設置要望書)、・諮問会議の設置、・土曜日等開催の解放講座、・ストレートマスターに対するインセンティブ、・入学金、・教員養成等検討協議会、・シンポジウムの開催 他

[資料 I -4] 山口県教員養成等検討協議会の活動状況(出典:教育学部総務企画係作成)

日時(場所)	1)平成25 年度第1 回山口県教員養成等検討協議会 平成25 年10 月15 日	
協議参加者	大学関係者	山口大学、山口県立大学、徳山大学、山口学芸大学・山口芸術短期大学、宇部フロンティア大学、梅光学院大学、東亜大学、山口東京理科大学、山口福祉文化大学、山口短期大、兵庫教育大学 各委員
	学校関係者	萩市教育委員会教育長、下関市立熊野小学校長、下松市立末武中学校長、県立岩国高等学校長
	山口県教育委員会他	小西審議監、河村課長、近藤主幹、竹村主査、首藤教育調整監、山本主査、山崎教育調整監、十河次長(やまぐち総合教育支援センター)
協議内容	<p>①検討協議会の設置について、会長選出等</p> <p>②教育委員会・学校、大学等が連携した教員の養成・採用の在り方について(協議) 山口県が求める教師像、学校体験制度・教育実習指定校制度、教員採用選考試験、養成課程の取組について協議</p> <p>③教育委員会・学校と大学等が連携した現職教員の育成の在り方(協議) 若手教員の育成、管理職の育成、教職大学院について協議</p>	
日時(場所)	2)平成25 年度第2 回山口県教員養成等検討協議会 平成26 年2 月20 日	
協議参加者	大学関係者	山口大学、山口県立大学、徳山大学、山口学芸大学・山口芸術短期大学、梅光学院大学、東亜大学、山口東京理科大学、山口福祉文化大学(至誠館大学)、山口短期大各委員
	学校関係者	萩市教育委員会教育長、下関市立熊野小学校長、下松市立末武中学校長、県立岩国高等学校長
	山口県教育委員会他	竹本教育次長、小西審議監、河村課長、近藤主幹、竹村主査、首藤教育調整監、山本主査、山崎教育調整監、十河次長(やまぐち総合教育支援センター)
協議内容	<p>①第1回会議の意見を踏まえた取組の状況について(報告) 第1回会議の主な意見、シンポジウムの開催と主な意見、兵庫教育大学視察状況、教育実習研修会の実施、採用前教職インターンシップ試行実施状況、山口県教育関係人材データベースの作成について依頼</p> <p>②養成段階の取組の充実に向けて(協議) 新規採用教員に求められる資質能力の整理、求める教師像に関する市町教委・学校現場の意見、教員志望者・初任者のニーズ(アンケート中間報告)、養成課程に関する取組についての市町教委・学校現場の意見について説明の後、山口県の実情を踏まえた養成課程充実の取組について協議</p> <p>③現職教員の育成に向けた取組の充実に向けて(協議) 中堅・ベテラン教員、管理職に求められる資質能力、大学等と連携した現職教員の育成についての市町教委・学校現場の意見、教職大学院について、協力者会議報告、教職大学院についての市町教委・学校現場の意見、山口大学教育学部教職大学院基本構想、第1回検討協議会・シンポジウム・兵庫教育大学視察からの教職大学院に関する意見について説明の後、山口大学に設置する教職大学院に期待することについて協議</p> <p>④来年度の取組予定について(報告)</p>	
日時(場所)	3)平成26 年度第1 回山口県教員養成等検討協議会 平成26 年7 月15 日	
協議参加者	大学関係者	山口大学、山口県立大学、下関市立大学、徳山大学、山口学芸大学・山口芸術短期大学、梅光学院大学、東亜大学、山口東京理科大学、至誠館大学 各委員
	学校関係者	萩市教育委員会教育長、山口市立白石小学校長、周南市立周陽中学校長
	山口県教育委員会他	小西教育次長、近藤主幹、竹村主査、首藤課長、西村教育調整監、増野主幹、宮村主査、山本主査、山崎教育調整監、原田教育調整監、小村次長(やまぐち総合教育支援センター)
協議内容	<p>①山口県教員養成等検討協議会「中間まとめ」の概要について(報告)</p> <p>②文部科学省委託事業「総合的な教師力向上のための調査研究事業」を活用した今年度の取組について(報告)</p> <p>③養成・採用段階の取組の充実について(協議) 中間まとめ及び中間まとめを踏まえた県教委の取組(学校体験制度の拡充、ちやぶ台コーホートの充実、採用前インターンシップの本格実施、データベースの作成、山口大学の先導的取組推進、教職志願高校生の県内大学進学促進、新規学卒志願者の適性の判定、教師塾)について説明した後、中間まとめを踏まえた養成・採用段階の取組の充実について協議</p> <p>④現職教員の育成に向けた取組の充実について(協議) 中間まとめ及び中間まとめを踏まえた県教委の取組(大学による現職教員研修支援、学校現場が抱える教育課題の研究、2、3年目で感じる課題を学び直す仕組みづくり、学び続けるための新たな仕組み、人材育成の強化・加速1000日プラン、学校運営に関する資質能力を身に付ける現職教員研修)について説明した後、現職教員の育成に向けた取組の充実について協議</p> <p>⑤山口県の実情に応じた教職大学院の在り方について(協議) 福井大学視察状況、山口大学教育学研究科専門職学位課程、政府要望について説明した後、山口県の実情に応じた教職大学院の在り方について協議</p>	

□研究指導体制

修士論文研究の指導は、1年次に学んだ科目を基礎として、2年次前期または2年次後期までに、学校教育専攻では「学校教育実践研究(2単位)」, 教科教育専攻では各教科の「教科教育実践研究(2単位)」及び「教科教育支援実践研究(2単位)」を履修させ、2年間の「課題研究(各学年前・後期 1単位:計4単位)」を通して、勤務校や附属学校で教育現場の実態を把握し、授業実践を通じた検討・検証を行わせ、2年次後期の修士論文の完成に向けた履修指導を行っている。[資料 I-18-3][資料 I-18-4]

専修毎に修士論文研究の成果について中間発表会を開催し、研究の内容と方法の検討及びプレゼンテーション実習の機会を設けている。修士論文の審査基準は入学時に配布する『履修の手引き』で大学院生に明示し、それに沿って指導・審査を進め、学位の質を保証している。[資料 I-5]

[資料 I-5] 教育学研究科における修士論文審査基準(出典：山口大学教育学研究科Webページ)

<p>修士論文に関しては、以下に示す各項目について審査し、その結果を基に総合的に判断し、可否を決定します。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 学校または地域社会の教育文化の発展に資する内容である。</li> <li>2. 研究テーマが修士の学位に対して妥当なものであり、論文作成にあたっての問題意識が明確である。</li> <li>3. 当該研究領域における関連諸研究が十分踏まえられており、その中で研究課題を適確に把握している。</li> <li>4. 適切な研究方法、調査・実験方法、あるいは論証方法により、具体的な分析・考察がなされている。</li> <li>5. 論文の記述が十分かつ適切であり、結論に至るまで首尾一貫した論理構成になっている。</li> <li>6. 当該研究領域の見地から、相当の価値を有するものとなっている。</li> </ol>
---

□多様な教員の確保の状況とその効果

教育研究組織は 2 専攻 12 専修で編成され、専任教員 93 名(うち教授 54 名)のうち女性教員数は 20 名(専任教員数の 21.7%)である。また、専任教員のうち学校教育現場の経験者は附属学校園の校長経験者も含めると 28 名であり、さらに附属教育実践センター所属教員には実務家教員 11 名(専任教員 3 名, 人事交流教員 3 名, 特命教員 3 名, 客員教員 2 名)が含まれる。このような多様な教員の配置によって、学校教育現場の諸課題に応え得る教育実施体制を確保している。[資料 I-6]

学生数は収容定員 82 名に対して現員は 78 名であり、学生の収容定員充足率は 95%, 教員一人当たりの学生数は 1 名を切り、学生一人ひとりに「課題研究」担当教員を配置し、責任あるきめ細かな指導体制を敷いている。[資料 I-1]

[資料 I-6] 教育学研究科教員配置 (出典：教育学部総務企画係作成)

専修名	専任教員数						教職課程 認定基準 必要専任 教員数	教職経験	実務家 教員
	教授	准教授	講師	助教	助手	合計			
国語教育	5	2(1)	0			7(1)	4人以上	3	
社会科教育	8(1)	2(1)	2(1)			12(3)	6人以上	2(1)	
数学教育	4	1	2			7	4人以上		
理科教育	5	6(2)	0			11(2)	6人以上	6	
音楽教育	2(2)	3(2)	0			5(4)	4人以上	1(1)	
美術教育	2	4	0			6	4人以上	1	
保健体育	5(1)	1	0			6(1)	4人以上	1	
技術教育	5	2	0			7	3人以上	2	
家政教育	4(1)	1(1)	1(1)			6(3)	4人以上	3(1)	
英語教育	2(1)	3	0			5(1)	3人以上	1(1)	
学校教育	8(1)	3(3)	2			13(4)	7人以上	7(2)	1
学校臨床心理学	4	2	2			8	7人以上	1	
合計	54(7)	30 (10)	9(2)			93 (19)		28(6)	1

注) ( )書きは、女性で内数である。

## □入学者選抜の方法の工夫とその効果

専攻別に学生の受入れ方針(アドミッション・ポリシー, AP)を策定し関係者に周知している〔資料 I-7〕。平成 28 年度入試の募集は、一般入試(41 名)及び外国人留学生入試(若干名)とし、2 回実施している。学校教育専攻及び教科教育専攻は専門科目と口述試験、教職実践高度化専攻は小論文と口述試験を課し、また、教科教育専攻のうち数学、保健、英語教育分野については、3 年以上の教職経験を有する者に対して、専門科目の試験で小論文等の代替措置を行う等、専攻及び分野に応じて、専門的素養、研究に対する意欲、学校現場における課題解決に対する意欲等を総合的に判断し、本研究科の受入方針に適う人材の確保に努めている〔資料 I-8〕。また、平成 22 年度から平成 27 年度までの 6 年間の研究科全体の平均志願倍率(志願者数/入学定員)は 1.26 倍、平均入学定員超過率 0.97 倍で推移しており、適正な状況にある〔資料 I-9〕。

また、本研究科の入学生の特色として、現職教員の社会人学生及び外国人留学生の割合が高い点があり、入学生に占める割合は、過去 6 年間平均で社会人 21.8%及び外国人留学生 13.8%、合計 35.6%となっており、実践研究や課題研究を通じて学校教育現場の課題解決を推進するとともに、国際貢献に寄与している。学士課程から進学してきた日本人学生に対しては、現職教員と触れ、異文化を学べる教育環境となっている。〔資料 I-10〕

なお、平成 28 年度設置の教職大学院においては、山口県の現職教員の資質能力向上を推進するため、山口県教育委員会との現職教員養成に係る協定等に基づき、山口県教育委員会から派遣されるものに係る入学科を不徴収としている。

〔資料 I-7〕 教育学研究科アドミッションポリシー (出典:山口大学 Web ページ)

教育に関する社会的要請に応えるためには、学校教育現場、家庭、地域社会などとの緊密な連携のもとで、教育問題に関する幅広い情報を的確に受け止めなくてはなりません。そして、複雑な要因で構成される諸問題を多面的に分析・考察し、抽出された知見を学位(修士)論文または研究報告書にまとめ、実践の場に応用・展開させていくという総合的な力が求められます。地道な根気を必要とする研究の道程をいとわず、自己研鑽への意欲をもつ人材を本研究科は求めています。

### 【学校教育専攻】

現代の子どもや教育に関する課題について多面的に探求し、それにこたえる実践力を持った専門的職業人を養成します。そのために、学校教育および学校臨床心理学の分野において、高度な理論的・実践的研究に意欲を持ち、自己研鑽を積み、教育の改善と発展に資する人材を求めます。

入学者選抜においては、教育学・心理学に関する専門的素養、研究に対する意欲と基礎能力を持つ者を総合的に判断して受け入れます。

### 【教科教育専攻】

学校教育における教育内容に関して深く追求し、教科教育の基礎となる学問への理解と実践力を持った専門的職業人を養成します。そのために、各教科教育領域において、高度な理論的・実践的研究に意欲を持ち、自己研鑽を積み、教育の改善と発展に資する人材を求めます。

入学者選抜においては、専攻の基礎となる学問分野に関する専門的素養、研究に対する意欲と基礎能力を持つ者を総合的に判断して受け入れます。

### 【教職実践高度化専攻】

学校現場での実習や活動を多く取り入れたカリキュラムによって、管理職候補者をはじめとする指導的教員、及び学校づくりの有力な一員となり得る新人教員を養成します。そのために、学校現場の諸課題の解決に向けて実践的に取組む意欲に満ちた人材を求めています。

入学者選抜においては、学校現場の課題解決に対する意欲と基礎能力を持つ者を総合的に判断して受け入れます。

[資料 I -8] 教育学研究科の入試科目 (出典:山口大学 Web ページ)

課程	専攻	専修	コース・分野	専門科目	外国語(英語)	小論文	口述試験	
修士課程	学校教育	学校教育	教育学分野	○			○	
			幼児教育分野	○			○	
			特別支援教育分野	○			○	
			学校臨床心理学		○	○		○
	教科教育	教科教育	教科教育	国語教育分野	○			○
				社会科教育分野	○			○
				数学教育分野	○			○
				理科教育分野	○			○
				音楽教育分野	○			○
				美術教育分野	○			○
				保健体育分野	○			○
				技術教育分野	○			○
				家政教育分野	○			○
英語教育分野	○			○				
教職大学院	教職実践高度化		学校経営コース			○	○	
			教育実践開発コース			○	○	

[資料 I -9] 教育学研究科の研究者志願状況(出典:学校基本調査から)

志願倍率	平成22年度			平成23年度			平成24年度			平成25年度			平成26年度			平成27年度			平均志願倍率
	入学定員	志願者数	志願倍率																
学校教育専攻	13	21	1.62	13	22	1.69	13	20	1.54	13	16	1.23	13	12	0.92	13	19	1.46	1.41
教科教育専攻	28	38	1.36	28	30	1.07	28	31	1.11	28	39	1.39	28	24	0.86	28	39	1.39	1.20
小計	41	59	1.44	41	52	1.27	41	51	1.24	41	55	1.34	41	36	0.88	41	58	1.41	1.26
入学定員超過率	入学定員	入学者数	超過率	平均入学定員超過率															
学校教育専攻	13	13	1.00	13	12	0.92	13	14	1.08	13	14	1.08	13	10	0.77	13	13	1.00	0.98
教科教育専攻	28	27	0.96	28	23	0.82	28	27	0.96	28	35	1.25	28	18	0.64	28	33	1.18	0.97
小計	41	40	0.98	41	35	0.85	41	41	1.00	41	49	1.20	41	28	0.68	41	46	1.12	0.97

[資料 I -10] 教育学研究科の社会人学生・外国人留学生の入学状況(出典:学校基本調査から)

年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計	平均
入学者数	40	35	41	49	28	46	239	39.8
社会人学生数	8	6	10	14	7	7	52	8.7
割合	20.0%	17.1%	24.4%	28.6%	25.0%	15.2%	21.8%	
外国人留学生数	7	4	5	4	5	8	33	5.5
割合	17.5%	11.4%	12.2%	8.2%	17.9%	17.4%	13.8%	
社会人・外国人合計	15	10	15	18	12	15	85	14.2
割合	37.5%	28.6%	36.6%	36.7%	42.9%	32.6%	35.6%	

## □教員の教育力向上や職員の専門性向上のための体制の整備とその効果

山口大学では、教育の質の改善・向上を図ることを目的として「大学教育職員能力開発 (FD) 委員会」を設置し、毎年度、大学教育機構と各学部が連携して、全学 FD 研修会及び講演会を開催している[資料 I-11]。本研究科では、学部と一体的に FD・SD 活動を推進しており、平成 26 年度は、大学教育機構と共同で「障害者差別解消法」をテーマに教育改善研修会を実施し、「ちゃぶ台」ルームを活用した FD 活動を推進した。[資料 I-12]

研究科固有の取組として、山口県内大学・短大、山口県教育委員会と連携して、これからの教職大学院に求められることや現職教員研修のあり方等、地域の課題をテーマに「山口県教員養成等検討協議会シンポジウム」を平成 25 年度、平成 26 年度に開催、平成 27 年度には「山口大学教職大学院創設記念シンポジウム」を開催した。[資料 I-13]

[資料 I-11] 平成 26 年度全学 FD 研修会(出典:教育学部 FD 報告書)

年月日	会場	研修内容	学部参加者数
26.4.3, 9.10	吉田・常盤・ 小串	新規採用教育職員研修会	4
26.4.8	吉田・常盤・ 小串	共通教育 TA・SA 研修会	4
26.5.7	吉田・常盤・ 小串	各学部・研究科 FD 担当者研修会	2
26.7.31 9.24	吉田	山口大学 FD ワークショップ ループブック評価などの学修成果測定に関する研修会	5
26.5.28 7.9 9.24 11.5	吉田	山口大学 FD ワークショップ 教員授業自己評価の入力と授業改善のためのグループディスカッション	1
26.8.6	吉田・常盤・ 小串	全学 FD・SD 講演会;メインテーマ「障害者差別解消法施行に向け、大学としての対応を考えるー合理的配慮とは何か、支援体制を再考するー」	7
26.9.22	吉田	山口大学 共育ワークショップ2014	2
27.2.18	吉田	大学教育センターと教育学部・教育学研究科・東アジア研究科(教育系)との教育改善 FD 研修会	44

[資料 I -12] 平成 26 年度学部(研究科)内 FD 活動(出典:教育学部 FD 報告書)

日時	テーマ	概要
平成26年6月4日(水) 16:30~17:30	ちやぶFDの運用について	出席者は小・中教員経験者、私大教員経験者、教員初心者と様々なバックグラウンドを持っていたため、これまで経験したFD活動やそれに準じるような勉強会について紹介しあい、FD活動という文化を教育学部で定着させるには、どうすればよいかを議論した。
平成26年7月22日(火) 16:10~17:10	基礎セミナーについて	各教室で実施している基礎セミナーの構成や目的等について紹介した。一つとして同じ構成・進め方の教室はなかったが、基礎セミナーの大きな柱は「学生生活について」・「基礎的な技能の習得」・「レクリエーション」・「専門分野(ゼミ)案内」の4本であることは共通であった。
平成26年9月30日(火) 16:10~17:10	出席・感想カードの活用	授業で出席状況や学生の理解度、興味・関心を知る手段として、出席・感想カードが用いられているが、それをどのように利用しているのか、話しあった。
平成26年10月22日(水) 16:10~17:10	初等科〇〇について	教科に関する科目の中では受講生も多く、他選修の学生も多いこの授業の「ねらい」や授業で工夫している点、困った点について話しあった。
平成26年11月26日(水) 16:10~17:10	授業評価について	ほとんどの科目で、学生・教員共に実施している授業評価について、疑問や課題点、評価の実施方法・活用方法について話しあった。設問は本学・本学部が模範にすべきだという授業像に合わせて作られていると考えられるが、どの授業にも適した設問ではない。できるだけ学生の生の声(感想)が届くように自由記述を追加した方が良いという意見が出された。

[資料 I -13] 山口県教員養成等検討協議会シンポジウムの開催状況(出典:教育学部総務企画係作成)

日時	平成25年度山口県教員養成等検討協議会シンポジウム 平成25年11月13日(会場:山口大学)
参加者	教員養成課程を有する大学及び短期大学(教員志望の学生等を含む)、県・市町教育委員会、学校、その他教育機関の関係者など186人(内訳:大学教員74人、大学職員14人、大学生・院生65人、教育委員会職員18人、現職教員4人、パネリスト等11人)
内容等	① 開会行事(13:30~13:40) 主催者開会挨拶 山口県教員養成等検討協議会会長 萩市教育委員会教育長 中村哲夫
	② 行政説明(13:40~14:10) 「山口県における教員の養成・採用、育成の現状」 山口県教育委員会 教育次長 竹本芳朗
	③ 基調講演(14:10~15:10) 「大学に求められるこれからの教員養成の在り方」 □これからの教員・管理職の養成の在り方について 文部科学省 初等中等教育局 教職員課 課長補佐 藤岡謙一 □大学に求められるこれからの教員養成の在り方～大学改革の視点から～ 文部科学省 高等教育局 大学振興課 教員養成企画室専門官 (併)教職大学院係長 栢森麻代
	④ パネルディスカッション(15:25~17:25) 第Ⅰ部 これからの教員養成・育成に求められるもの(15:25~16:25) ～教育委員会・大学の養成・育成システムは社会や学校現場のニーズに responding しているのか～ パネリスト:文部科学省初等中等教育局教職員課課長補佐 藤岡謙一, 山口大学教育学部 教授 村上清文, 萩市教育委員会教育長 中村哲夫, 下関市立熊野小学校長 松田靖, 下松市立末武中学校長 河村則彦, コーディネーター:山口県立大学教授 甲原定房 第Ⅱ部 これからの教員養成大学に求められるもの(16:25~17:25) ～教職大学院を事例として～ パネリスト:文部科学省高等教育局大学振興課 専門官 栢森麻代, 兵庫教育大学学校教育研究科 教授 日渡円, 山口県教育委員会 審議監 小西哲也, 岩国市教育委員会 学校教育課 主幹 平原俊一, 下関市立文洋中学校長 升本雅巳 コーディネーター:山口大学教育学部 教授 和泉研二
	⑤ 閉会行事(17:25~17:30) 主催者閉会挨拶 山口県教員養成等検討協議会副会長 山口大学教育学部長 岡村康夫

日時	平成26年度山口県教員養成等検討協議会シンポジウム 平成27年2月4日(会場:山口大学)
参加者	参加者:教員養成課程を有する大学及び短期大学(教員志望の学生等を含む)、県・市町教育委員会、学校、その他教育機関の関係者など
内容等	① 開会行事開会行事(13:00~13:05) 主催者開会挨拶 山口県教員養成等検討協議会会長
	② 基調講演(13:05~15:00) Ⅰ「これからの教職大学院に求めること」文部科学省高等教育局高等教育企画課長 森 晃憲 Ⅱ「教職大学院の取組」 ①「福井大学教職大学院の取組」福井大学教職大学院 教授 松木健一 ②「宇都宮大学教職大学院の開設と教員養成改革」宇都宮大学教育学部 教授 久保田善彦
	③ パネルディスカッション(15:15~16:25) 「学校現場と連携した教職大学における教員養成・現職教員研修の在り方について」 パネリスト 文部科学省高等教育局 高等教育企画課 課長 森 晃憲, 福井大学教職大学院 教授 松木 健一, 宇都宮大学教育学部 教授 久保田善彦, 山口大学教育学部 教授 和泉 研二, 山口県教育庁 審議監 廣川 晋 コーディネーター:山口県立大学教授 甲原定房
	④ 閉会行事(16:25~16:30) 主催者閉会挨拶 山口県教員養成等検討協議会副会長

日時	平成27年度 山口大学教職大学院創設記念シンポジウム 平成28年3月15日(会場:山口大学)
参加者	参加者:教員養成課程を有する大学及び短期大学(教員志望の学生等を含む)、県・市町教育委員会、学校、その他教育機関の関係者など
内容等	① 開会行事開会行事(13:30~13:35) 開会挨拶 岡正朗
	② 基調講演(13:40~15:30) Ⅰ 教員養成の質保証に関する今後の政策展望 文部科学省初等中等教育局教職員課・課長 茂里毅 Ⅱ「これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上と教職大学院の役割」 独立行政法人教員研修センター・理事長 高岡信也
	③ パネルディスカッション(16:00~17:20) 「山口大学教職大学院への期待と課題」 パネリスト 茂里毅(文部科学省初等中等教育局教職員課課長), 高岡信也(独立行政法人教員研修センター理事長), 高橋香代(くらしき作陽大学子ども教育学部学部長), 清時崇文(山口県教育長審議監) コーディネーター:山口大学教授 和泉研二
	④ 閉会行事(16:25~16:30) 主催者閉会挨拶 山口大学教育学研究科長 岡村康夫

### □教育プログラムの質保証・質向上のための工夫とその効果

全授業科目のWeb シラバスを作成し、公開している。学生は専修別の授業科目一覧から、授業区分(授業形態)、担当教員のデータ等を参照し、シラバスの内容を確認して、履修科目の選定、自学自習に活用している。

「教育情報システム IYOCAN(Information of Your Course Analysis)」を構築し、授業科目毎に学生による授業評価として、出席状況、時間外学習状況、学習指導法、シラバスの学習目標の達成度、理解度及び満足度に対するアンケート調査を実施し、教員はそれに基づき授業自己評価を実施して、教員による授業改善の結果はWeb ページ上に公開し、学生と情報共有している。[資料 I-14, I-15]

その結果、学生の授業評価は、いずれの項目も学生の8~9割から好評価を得ている。[資料 I-16]

[資料 I-14] 学生による授業評価 (出典: 教育学研究科の学生用 授業評価質問用紙)

このアンケートは、よりよい授業を作るために教員が参考にする統計資料を作成することを目的に行います。統計資料の作成以外の目的でこのアンケートを利用することはありません。また、成績評価とは無関係です。個人情報と同等の安全管理措置を講じますので、安心して率直な回答を行って下さい。回答は、あてはまる数字を選んで回答用紙マークシートの指示された欄にマークして下さい。

なお、受講者数が 5 名未満の場合、裏面の質問項目について、受講者と教員とが話しあってください。教員はその結果をもとに、教員授業自己評価の自由記述欄:「29. 授業実施上の工夫」と「30. 授業実施上の問題点・改善点」を記入します。この場合、アンケートシートに記入する必要はありません。

<授業科目名> 授業科目名を記入して下さい。

<担当教員名> 担当教員名を記入して下さい。

<学年> 1)1 年生, 2)2 年生, 3)3 年生, 4)4 年生, 5)5 年生, 6)6 年生

<学生区分> 1)一般学生, 2)留学生(科目等履修生, 研究生の場合, マークの必要はありません。)

<研究科> 下記区分に従い、あなたの所属研究科をマークしてください。教育学研究科の大学院生なら 11 です。

10)大学院人文科学研究科(修士課程), 11)大学院教育学研究科(修士課程)

12)大学院経済学研究科(修士課程), 13)大学院医学系研究科(博士前期)

14)大学院医学系研究科(博士後期), 15)大学院理工学研究科(博士前期)

16)大学院理工学研究科(博士後期), 17)大学院農学研究科(修士課程)

18)大学院東アジア研究科(後期 3 年博士), 19)大学院連合獣医学研究科(博士課程)

20)大学院技術経営研究科

<専攻> 下記区分に従い、あなたの所属専攻をマークしてください。

教育学研究科 1)学校教育専攻, 2)教科教育専攻

<コース等 1> 下記区分に従い、あなたの所属専修をマークしてください。

教育学研究科 1)学校教育専修, 2)学校臨床心理学専修, 3)国語教育専修, 4)社会科教育専修

5)数学教育専修, 6)理科教育専修, 7)音楽教育専修, 8)美術教育専修, 9)保健体育専修

10)技術教育専修, 11)家政教育専修, 12)英語教育専修

質問 I (受講者が 5 名未満の場合、この質問項目について、受講者と教員とが話しあってください。教員はその結果をもとに、教員授業自己評価の自由記述欄:「29. 授業実施上の工夫」と「30. 授業実施上の問題点・改善点」を記入します。この場合、アンケートシートに記入する必要はありません。)

1 専門用語や理論的な話は、適切に説明されましたか?

1. そう思う 2. ややそう思う 3. どちらとも言えない 4. あまりそう思わない 5. そう思わない

2 参考資料や文献の提示・紹介は適切に行われましたか?

1. そう思う 2. ややそう思う 3. どちらとも言えない 4. あまりそう思わない 5. そう思わない

3 学生の疑問・質問への対応や議論は、充分でしたか?

1. そう思う 2. ややそう思う 3. どちらとも言えない 4. あまりそう思わない 5. そう思わない

4 あなたの研究テーマにとって、参考になる知識が得られましたか?

1. そう思う 2. ややそう思う 3. どちらとも言えない 4. あまりそう思わない 5. そう思わない

5 この授業は、あなたの期待した内容を含んでいましたか?

1. そう思う 2. ややそう思う 3. どちらとも言えない 4. あまりそう思わない 5. そう思わない

6 ゼミナールの運営は適切でしたか?

1. そう思う 2. ややそう思う 3. どちらとも言えない 4. あまりそう思わない 5. そう思わない

6. この授業は該当しない

7 この授業は、あなたにとって満足のいくものでしたか?

1. そう思う 2. ややそう思う 3. どちらとも言えない 4. あまりそう思わない 5. そう思わない

<これ以降は、担当教員の設問に従って回答してください>

質問 II 授業担当教員の指示に従ってください。教員によって、授業に関する感想や要望等を自由記述のかわりで求める場合があります。なお、質問 II への回答を求める場合、教員が別に記入用紙を配布することになっています。本紙(教育学研究科学生授業評価質問用紙)やアンケートシートには、質問 II に対する回答を記入しないでください。

以上でアンケートは終わりです。ご協力ありがとうございました。マークシートの回収方法は授業担当教員が指示することになっています。

[資料 I -15] 教員授業自己評価：「授業実施上の問題点・課題点」の公開（抜粋）（出典：本学 web ページから）

**哲学特論 佐野 之人**

学生に授業をやらせるという初めての試み。哲学的なテーマ(このペンが存在するか、私は存在するか、生きる意味はあるか、教育とは何か、幸福とは何か、恋とは何か)について、2 回続きで授業を組み立て、後半を学生の司会班に授業を行わせた。事前の打ち合わせには SA も参加させた。大変な重荷を学生に背負わせた形になった。思うような方向に議論が進まず、強いストレスを与えたようだが、学びは大きかったようである。やはり学生が主体になるというのは間違っていないようだ。ただしこの授業形式は参加学生の能力や個性に左右される。それでも評価結果を見る限り、学生主体で行うべきだということだろう。

**計算機概論 野村 厚志**

今年度が初めての授業であり、少し準備不足であった。1 年生で初めてプログラミングに触れる学生が多く、基本的なことをもう少し時間をかけて説明するように心がけたい。

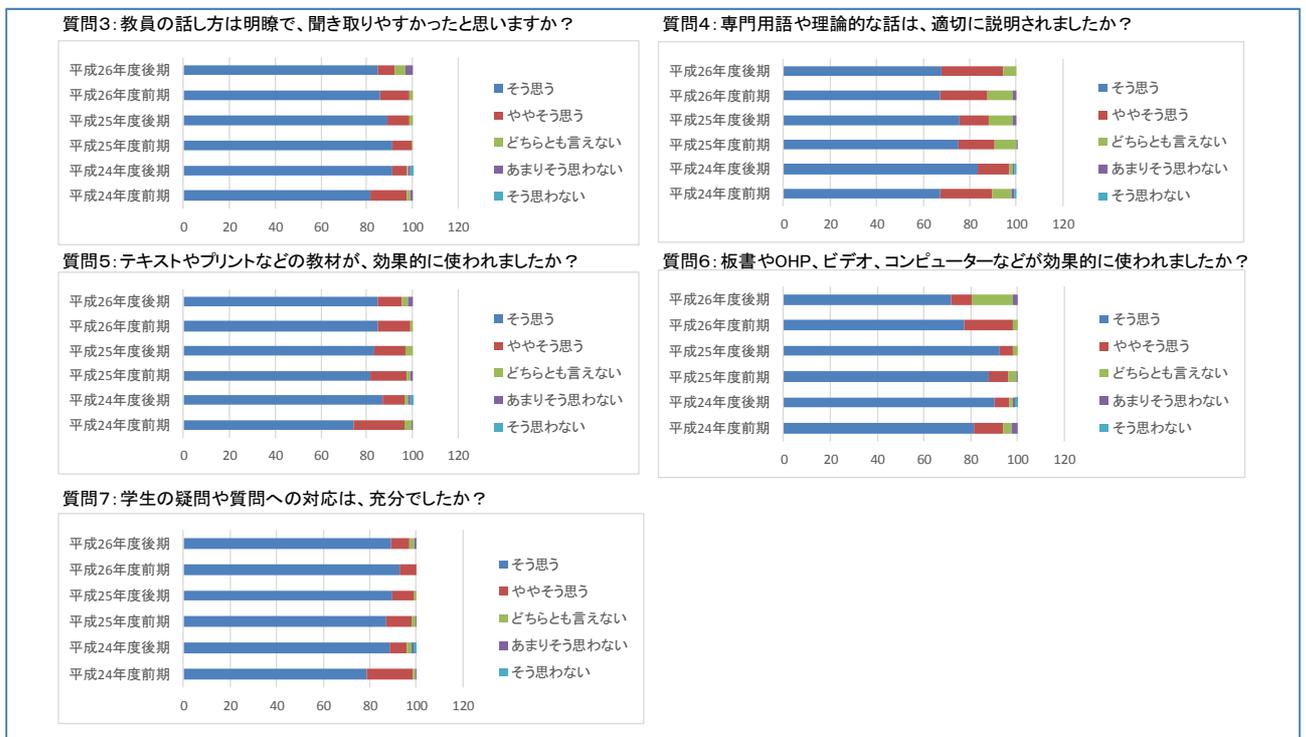
**物理学概論 I 重松 宏武**

高校理科のカリキュラムが変わった年代が入学したことにより、高校時に全員が物理学基礎を学習しており、授業の導入はしやすかった。しかし、学習したがゆえに、物理学に対する苦手意識が強い学生も複数おり、大きな能力差を持った学生への総合的な指導体制を今一度、検討する必要性を感じた。

**平面造形基礎 中野 良寿**

課題によっては限られたスペースにおける学生数を調整する必要がある。

[資料 I -16] 学習指導法に関する学生の授業評価（出典：本学 web ページから）



[水準] 期待される水準にある。

[判断理由]

- 93名の専任教員のうち学校教育現場の経験者28名を配置し、学校教育現場の諸課題に応え得る教育実施体制を確保している。また、学生一人一人に課題研究担当教員を配置し、責任あるきめ細かな研究指導体制を敷いている。
- 県内の教育委員会との連携・協力体制を構築し、各種事業を推進するとともに、「山口県教員養成等検討協議会」を設置し、そこでの検討の結果、平成28年度から山口県の課題やニーズを踏まえて「教職大学院・教職実践高度化専攻」を設置する予定である。
- 学生の受入れ方針(AP)に適う人材の確保に努め、6年間の平均志願倍率は1.26倍、平均入学定員超過率0.97倍で推移しており、適正な状況にある。また、平成28年度設置の教職大学院では、山口県の現職教員の資質能力向上を推進するため、県教育委員会から派遣される者に係る入学料を不徴収としている。
- FD推進体制及び授業評価体制を整備し、全学FD研修会への参加のみならず、「ちゃぶ台」ルームを活用したFD活動や県内大学及び県教育委員会と連携したシンポジウムの開催等、学部・研究科独自のFD活動も推進している。また、学生の授業評価を踏まえた授業改善を進め、学生による授業評価も好評価を得ている。

## 観点1-2 教育内容・方法

### □体系的な教育課程の編成

「教育理念・目的」を実現するために、ディプロマポリシー(DP)及びカリキュラムポリシー(CP)を策定し、公表している。[資料I-17]

本研究科は「人間」と「教育」への理解を深め、地域社会の教育文化の発展に貢献できる人材の育成を教育目標として掲げており、教育職員免許法による1種免許状を有する者が、所要の単位を修得したときは、専修免許状を取得することができるよう教育課程を編成している[資料I-18-1]。また、研究科の共通基礎科目として、わが国の教育の諸問題について現在の研究動向を踏まえて総合的に検討する「学校教育総合研究」を設け、高度な実践的教育を提供している。

学校教育専攻では、3つの分野毎に教育課程を編成している。学校教育に関する科目の「学校教育総合研究Ⅰ、Ⅱ(各2単位)」「学校教育実践研究(2単位)」及び「課題研究(4単位)」,計10単位を必修としている。また、必修科目以外の学校教育に関する科目から16単位を選択必修とし、加えて、当該専攻及び他専攻の授業科目からさらに4単位を選択必修とし、計30単位を修了要件としている。[資料I-18-2][資料I-18-3]

教科教育専攻は、10の専攻毎に学校教育、教科教育等に関する科目に区分し、教育課程を編成している。「課題研究(4単位)」を必修科目、学校教育に関する科目から2単位、教科教育に関する科目から2～6単位、教科専門に関する科目から10～14単位を選択必修とし、加えて、当該専攻及び他専攻の授業科目から4～10単位を選択必修としている。さらに、各専攻教科における「教科教育実践研究」または「教科教育支援実践研究」のいずれか2単位を選択必修とし、計30単位を修了要件としている。[資料I-18-2, I-18-4]

[資料I-17] 教育学研究科ディプロマポリシー及びカリキュラムポリシー (出典:山口大学 web ページより)

#### 《ディプロマ・ポリシー》

本研究科では、高度な専門的知識と実践的な応用・研究能力を有し、学校・社会教育ならびに広く社会に貢献できる人材を養成することを目的としており、所定の期間在学し、所定の単位を修得し、本研究科の人材養成目的に適う、以下の知識・能力を身につけた上で、学位論文又は特定の課題についての研究の成果の審査及び最終試験に合格した者に「修士」の学位を授与します。

1. わが国の教育および学校教育の諸問題について、現代の研究動向を踏まえ、総合的に検討できます。
2. 教育および教育支援に関する実践活動を通じて高度な実践手法を体得し、現場での実践に応用できます。
3. 教育および関連する諸課題に関する課題研究を遂行し、その成果を口頭発表および論文として表現できます。

#### 《カリキュラム・ポリシー》

本研究科では、高度な専門的知識と実践的な応用・研究能力を有し、学校・社会教育ならびに広く社会に貢献できる人材の養成を目的として考案された教育課程にしたがい、教育と研究指導を行います。

#### 【学校教育専攻】

本専攻では、子どもを愛し、教育および教職に対する責務を深く自覚し、幼児・児童・生徒の教育指導に専門的かつ高度な資質を備えた教育者を養成することを目的に、以下の科目群を設けます。

1. 学生は、わが国の学校教育の諸問題を教育学、特別支援教育、幼児教育の各分野から総合的に考察し、今後の課題について検討する選択科目として「学校教育総合研究Ⅰ」を履修する。学校教育の諸問題について、特に心理学的理解をはかるための選択科目として「学校教育総合研究Ⅱ」を履修する。
2. 学校教育に関する諸問題を教育学、心理学、特別支援教育、幼児教育、情報教育、国際理解教育等の観点から実践的に考察する科目として「学校教育実践研究」を履修する。
3. 専門分野に関わる高度な知識や技能を獲得するための選択科目である「専門分野科目」のなかから選択し、履修する。
4. 学校教育における課題を教育学、心理学、特別支援教育、幼児教育、情報教育、国際理解教育等の観点から取り上げ、理論および実践の具体的方策を総合的に追求していくなかでその解決をはかる必修科目として「課

題研究」を履修する。

【教科教育専攻】

本専攻では、教科教育に関して理論的・実践的に高度な専門能力を有し、学校現場における指導的役割を担い得る人材を養成することを目的に、以下の科目群を設けます。

1. 学生は、学校教育に関わる状況を改善・向上する力を養うため、「学校教育に関する科目」を履修する。
2. 教科教育に関わる高度な知識と技能及びその応用力を培うため、「教科教育に関する科目」を履修する。
3. 教科の専門分野に関わる高度な知識と技能及びその応用力を培うため、「教科専門に関する科目」を履修する。
4. 各教科において学習指導に関わる実地の経験(授業実践・授業観察・教材開発等)を行いながら、理論との往還の下、各教科の授業改善に資する実践的探究を行う「教育実践研究」、または、学校教育現場や地域社会における活動などを通して、教育支援の方法を実践的に習得する「教育支援実践研究」を履修する。
5. 修士論文の作成につながる課題について、それぞれの専門分野の高度な研究を行い、また場合により、教育現場の実態の把握や授業実践を通じた検討・検証などを行う「課題研究」を履修する。

[資料 I -18-1] 教育学研究科で取得可能な免許（出典：平成27年度「履修の手引き」より）

専攻	専修・分野		取得できる免許状	
			種類	教科
学校教育	学校教育専修	教育学分野 幼稚園教育分野	幼稚園教諭専修免許状	
			小学校教諭専修免許状	
			中学校教諭専修免許状	国語、社会、数学、理科、音楽、美術、保健体育、技術、家庭、英語
			高等学校教諭専修免許状	国語、地理歴史、公民、数学、理科、音楽、美術、保健体育、情報、家庭、英語
		特別支援教育分野	特別支援学校教諭専修免許状	
	学校臨床心理学専修		幼稚園教諭専修免許状	
			小学校教諭専修免許状	
			中学校教諭専修免許状	国語、社会、数学、理科、音楽、美術、保健体育、技術、家庭、英語
高等学校教諭専修免許状			国語、地理歴史、公民、数学、理科、音楽、美術、保健体育、情報、家庭、英語	
教科教育	国語教育専修、社会教育専修、数学教育専修、理科教育専修、音楽教育専修、美術教育専修、保健体育教育専修、技術教育専修、家政教育専修、英語教育専修		特別支援学校教諭専修免許状	
			中学校教諭専修免許状	国語、社会、数学、理科、音楽、美術、保健体育、技術、家庭、英語
			高等学校教諭専修免許状	国語、地理歴史、公民、数学、理科、音楽、美術、保健体育、情報、家庭、英語

[資料 I -18-2] 学校教育専攻の教育課程（出典：平成27年度「履修の手引き」より）

専攻	専修等		履修方法	
			授業科目	単位数
学校教育専攻	学校教育専修	学校教育・幼児教育	1 学校教育総合研究 I 及び II	4単位必修
			2 学校教育実践研究	2単位必修
			3 当該専修の課題研究	4単位必修
			4 学校教育に関する科目	16単位選択必修
			5 当該専修及び他専修の授業科目	4単位選択必修
		特別支援教育	1 学校教育総合研究 I (特別支援教育) 及び II (特別支援教育)	4単位必修
			2 学校教育実践研究(特別支援教育)	2単位必修
			3 課題研究(特別支援教育)	4単位必修
			4 学校教育に関する科目	16単位選択必修
			5 当該専修及び他専修の授業科目	4単位選択必修
	学校臨床心理学専修	1 学校教育総合研究 I 及び II	4単位必修	
		2 学校教育実践研究	2単位必修	
		3 当該専修の課題研究	4単位必修	
		4 学校教育に関する科目	16単位選択必修	
		5 当該専修及び他専修の授業科目	4単位選択必修	
教科教育専攻	国語教育専修、社会教育専修、数学教育専修、理科教育専修、音楽教育専修、美術教育専修、保健体育教育専修、技術教育専修、家政教育専修、英語教育専修		1 学校教育に関する科目	2単位選択必修
			2 当該専修の実践研究に関する科目	2単位選択必修
			3 当該専修の課題研究	4単位必修
			4 当該専修の教科教育に関する科目	2～6単位選択必修
			5 当該専修の教科専門に関する科目	10～14単位選択必修
			6 当該専修及び他専修の授業科目	4～10単位選択必修

[資料 I -18-3] 学校教育専攻の授業科目 (出典:平成 27 年度「履修の手引き」より)

学校教育専攻【学校教育専修(学校教育・幼児教育)】

区分	授業科目	中心となる領域	含む領域	単位数	総時間数	開設期				備考
						1年		2年		
						前期	後期	前期	後期	
学校教育に関する科目	学校教育総合研究Ⅰ			2	30	2				必修
	学校教育総合研究Ⅱ			2	30		2			必修
	教育哲学特論			2	30	2				「幼稚園教諭専修免許」、「小学校教諭専修免許」、「中学校教諭専修免許」、「高等学校教諭専修免許」に充当
	教育哲学特論演習			2	30		2			
	教育史特論			2	30	2				
	教育史特論演習			2	30		2			
	教育メディア特論			2	30	2				
	教育メディア特論演習			2	30		2			
	教育方法学特論			2	30		2			
	教育方法学特論演習			2	30			2		
	教育制度特論			2	30	2				
	教育制度特論演習			2	30		2			
	教育社会学特論			2	30		2			
	教育社会学特論演習			2	30			2		
	社会教育特論			2	30	2				
	社会教育特論演習			2	30		2			
	国際理解教育特論			2	30	2				
	国際理解教育特論演習			2	30		2			
	幼児教育方法特論			2	30	2				
	幼児教育方法特論演習			2	30		2			
	幼児教育思想特論			2	30	2				
	幼児臨床心理特論			2	30	2				
	幼児臨床心理特論演習			2	30		2			
	保育内容特論			2	30	2	2			
	保育内容特論演習							2		
	学校教育総合研究Ⅰ(特別支援教育)	知的障害者	肢体不自由者,病弱者		2	30	2			
	学校教育総合研究Ⅱ(特別支援教育)	知的障害者	肢体不自由者		2	30		2		
	特別支援教育特論	知的障害者	肢体不自由者		2	30	2			
	特別支援教育特論演習	重複・LD等	肢体不自由者		2	30		2		
	特別支援教育指導法特論	知的障害者	肢体不自由者		2	30	2			
	障害児臨床心理学特論Ⅰ	知的障害者	肢体不自由者,病弱者		2	30			2	
	特別支援教育心理学特論Ⅰ	知的障害者	肢体不自由者,病弱者		2	30	2			
特別支援教育心理学特論演習Ⅰ	知的障害者	肢体不自由者		2	30		2			
特別支援教育心理学特論Ⅱ	重複・LD等	知的障害者		2	30	2				
特別支援教育心理学特論演習Ⅱ	重複・LD等	知的障害者		2	30		2			
障害児臨床心理学特論Ⅱ	知的障害者	肢体不自由者,病弱者		2	30		2			
学校教育実践研究(特別支援教育)		知的障害者,肢体不自由者,病弱者		2	30			2		
課題研究(特別支援教育)		知的障害者,肢体不自由者,病弱者		4	120	1	1	1	1	
学校教育実践研究				2	30			2		必修
課題研究				4	120	1	1	1	1	必修
当該専修及び他専修の授業科目										6単位選択必修

16単位選択必修

「幼稚園教諭専修免許」、「小学校教諭専修免許」にのみ充当

[資料 I -18-4] 教科教育専攻の授業科目（平成 27 年度「履修の手引き」より

## 教科教育専攻【国語教育専修】

区分	授業科目	単位数	総時間数	開設期				備考
				1年		2年		
				前期	後期	前期	後期	
学校教育に関する科目	学校教育総合研究Ⅰ	2	30	2				} 2単位選択必修
	学校教育総合研究Ⅱ	2	30		2			
	国際理解教育特論	2	30	2				
	教育メディア特論	2	30	2				
教科教育に関する科目	国語科教育特論Ⅰ	2	30	2				必修
	国語科教育特論Ⅱ	2	30	2				必修
	国語科教育特論演習Ⅰ	2	30		2			} 2単位選択必修
	国語科教育特論演習Ⅱ	2	30		2			
教科専門に関する科目	国語学特論Ⅰ	2	30	2				} 12～10単位選択必修
	国語学特論演習Ⅰ	2	30		2			
	国語学特論Ⅱ	2	30	2				
	国語学特論演習Ⅱ	2	30		2			
	国語学特論Ⅲ	2	30		2			
	国語学特論演習Ⅲ	2	30			2		
	国文学特論Ⅰ	2	30	2				
	国文学特論演習Ⅰ	2	30		2			
	国文学特論Ⅱ	2	30	2				
	国文学特論演習Ⅱ	2	30		2			
	国文学特論Ⅲ	2	30	2				
	国文学特論演習Ⅲ	2	30		2			
	漢語漢文学特論	2	30	2				
漢語漢文学特論演習	2	30		2				
国語科教育実践研究	2	30			2		} 2単位選択必修	
国語科教育支援実践研究	2	30			2			
課題研究	4	120	1	1	1	1	必修	
当該専修及び他専修の授業科目							6単位選択必修	

## □社会のニーズに対応した教育課程の編成・実施上の工夫

現職教員の学生に対しては、大学院設置基準第 14 条に定める教育方法の特例を認めている。学生は、第 1 年次に 24 単位以上を通常の授業時間帯で履修・修得し、第 2 年次は、在籍校に勤務しながら、前期に理論と教育現場との結合を図る「実践研究(2 単位)」を行い、1 年次から継続している修士論文作成のための課題研究を前期、後期それぞれ 1 単位、他に 2 単位、計 6 単位以内を履修する。特例による授業は、平日の 11・12 時限(17 時 50 分始業)以降、夏季及び冬季の休業中に行い、2 年間での修了を可能としている。

今日の多くの教育場面では、心の問題に対応できる専門性豊かな優れた人材が求められている。このため、学校臨床心理学専修では「臨床心理士養成第 1 種指定」の大学院の認定を受け、修了生は「臨床心理士」試験の受験資格が取得できる教育課程を編成している。[資料 I -18-5]

[資料 I -18-5]臨床心理士受験にかかる科目 (出典：教育学部履修の手引き)

〈学校臨床心理学専修における臨床心理士受験資格にかかる科目〉

指定授業科目	授業科目	単位数		
必修科目	臨床心理学特論	臨床心理学特論Ⅰ	2	
		臨床心理学特論Ⅱ	2	
	臨床心理面接特論	臨床心理面接特論Ⅰ	2	
		臨床心理面接特論Ⅱ	2	
	臨床心理査定演習	臨床心理査定演習Ⅰ	2	
		臨床心理査定演習Ⅱ	2	
	臨床心理基礎実習	臨床心理基礎実習(1年後期)	1	
		臨床心理基礎実習(2年前期)	1	
		臨床心理実習	臨床心理実習(2年前期)	1
			臨床心理実習(2年後期)	1
選択必修科目	A群	心理学研究法特論	2	
		心理統計法演習	2	
	B群	教育心理学特論	2	
		教育心理学特論演習	2	
		発達心理学特論	2	
		人格心理学特論	2	
	C群	社会心理学特論	2	
		家族心理学特論	2	
	D群	特別支援教育心理学特論Ⅰ	2	
	E群	心理療法特論	2	

学校臨床心理学専修は、臨床心理士の受験資格が得られるための大学院(指定大学院(第1種))として、財団法人日本臨床心理士資格認定協会から指定されています。

臨床心理士の受験資格を得るためには、修了要件に必要な単位履修と同時に指定された上記の必要単位を修得しなければなりません。

修得する単位数は、必修科目16単位、選択必修科目群(A・B・C・D・E)から、それぞれ2単位以上、計10単位以上、合計26単位以上です。

なお、学校臨床心理学専修以外の専修に入学して、上記必要単位を揃えても受験資格はありません。

また、上の指定授業科目の必修科目及び選択必修科目中のE群は、本専修所属の大学院生に限り受講が可能です。

### □養成しようとする人材像に応じた効果的な教育方法の工夫

本研究科では、専修単位に教育課程を編成し、12の専修に対して41名の入学定員であるため、各専攻・専修共通科目(4科目)以外は基本的に少人数クラスであり、多くの授業を演習形式で実施している。講義に演習を組み合わせ、特論科目を1年次前期、演習科目を1年次後期に配当し、講義科目で理論を学ばせ、履修後に同じ分野の演習科目を履修させ、実践的な能力を身につけるように工夫している。[資料 I -19] [資料 I -18-3] [資料 I -18-4]

[資料 I -19] 理科教育専修の授業科目の例 (出典：教育学部学務係作成)

化学特論Ⅰ	結晶成長に関する文献講読を行ない、原子・分子レベルから成長機構を理解するとともに、結晶形態の変化など巨視的に観察される現象や結晶育成法についての理解を深めます。	教授 和泉 研二
化学特論Ⅱ	様々な物質が示す構造形成や化学変化について、構造・熱力学・速度論等の物理化学的観点から学習し、身近に観察される様々な現象が分子の性質と分子間の相互作用によって発現していることの理解を深めます。	教授 村上 清文
化学特論演習Ⅰ	学校教育や日常生活に関連した結晶を具体的に取り上げ、その特性や構造を理解するとともに、実験を通して、それぞれの結晶に適した育成法や観察法を習得します。	教授 和泉 研二
化学特論演習Ⅱ	様々な物質の構造形成や化学変化および身近な諸現象の具体例について、文献講読や実験を通して学び、理論的・実験的手法を習得します。	教授 村上 清文

### □学生の主体的な学習を促すための取組

履修指導及び支援は、教員で構成する学務厚生部及び教育学部学務係と連携し、指導教員が行っている。研究科全体の新生オリエンテーションを実施し、履修方法等について説明を行い、専修別オリエンテーションも実施し、2年生に対しては適切なガイダンスを行っている。履修や自学自習を促すため、全授業科目の全学 Web シラバスを作成し、公開しているほか、院生の要望を聞く場である「院生懇話会」

での要求に応え、年間 20 万円の予算で院生の学会発表を支援し、学生の主体的な研究意欲の向上に努めている。[資料 I -20]

また、院生を TA として採用し、授業や実験の補助等に当て、指導する側の目線に立った主体的学びの場として活用している。[資料 I -21]

[資料 I -20]院生懇話会要望事項(出典:教育学部学務係作成)

平成24年度から実施 ・カリキュラムについて 10件 ・学生生活について 5件 平成25年度 ・駐車スペースと駐車料金について ・アンケート調査やフィールドワークの出張費に対する援助 平成26年度 ・無線 LAN 環境の整備 平成27年度 ・駐輪場の照明, エアコンの使用, 建物の不備に係ること等  実施した項目 ・学会参加費補助を平成25年度から試行的に実施 ・特別支援学校への道にポーチを設置
--

[資料 I -21]平成 22 年度から 27 年度の TA 採用数(出典:教育学部総務企画係調べ)

TA の採用人数							
	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平均値
科目数	47	48	48	41	28	23	39.2
採用者数	31	28	34	27	20	19	26.5
時間数	1041	788	967	854	805	670	854.2

**[水準]** 期待される水準にある。

**[判断理由]**

- 「教育理念・目的」に基づき、DP 及び CP を策定・公表し、教育及び学校教育に関する能力を身に付けることができる教育課程を編成している。
- 教育課程は、研究科共通科目を開設し、各専攻に共通に求められる実践的教育を提供している。専攻・専修毎に教育課程を編成し、必修・選択必修に区分して体系的な科目履修を可能としている。
- 専攻及び専修毎に教育の目的に沿って教育課程を編成しており、講義、演習、実験及び実習を組み合わせている。また、専門科目の配当年次を定め、大学院生に体系的に授業を履修させている。
- 学習支援についてはシラバス、オリエンテーション、履修支援、学会発表助成などを通じて、一人ひとりの院生の指導をきめ細かく行っている。

## 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

## 観点2-1 学業の成果

## □履修・修了等の状況から判断される学習成果の状況

本研究科では、専攻・専修別に履修条件を定め、1年次前期に「講義科目」、後期に「演習科目」、2年次前期に「実践研究」、後期には一部の科目を除いて「課題研究1単位」のみを配当して、実践研究及び課題研究に十分な時間が充てられるようにしている。学生には、指導教員の指導のもとに30単位以上を修得して、本研究科が定めた「修士論文審査基準」による厳正な修士論文の審査に合格することで、修士(教育学)の学位を授与している。[資料Ⅰ-5, Ⅰ-18-3, Ⅰ-18-4]

平成23～27年度の修了生186名に対して、総計留年15名、休学8名、退学7名となっており[資料Ⅱ-1-1]、年度毎の修了率はいずれも90%を超える高い修了率となっている[資料Ⅱ-1-2]。また、休学率、退学・除籍率、留年率はいずれも数%に満たない数値で推移している[資料Ⅱ-1-3]。

[資料Ⅱ-1-1] 専攻別の留年・休学・退学者数 (出典：教育学部学務係作成)

	平成23年度				平成24年度				平成25年度				平成26年度				平成27年度			
	修了	留年	休学	退学																
学校教育	13	0	0	0	12	0	0	0	13	0	1	0	13	1	1	1	11	1	0	0
教科教育	25	3	2	1	26	4	0	0	24	0	1	2	31	2	1	2	18	4	2	1

[資料Ⅱ-1-2] 標準修業年限内修了率及び「標準修業年限×1.5」年内修了率 (出典：大学機関別認証評価自己評価書)

年 度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	5カ年平均
標準修業年限内修了率	92.7%	90.0%	97.1%	90.2%	87.8%	91.6%
「標準修業年限×1.5倍」年内修了率	95.3%	97.6%	100.0%	97.1%	92.7%	96.5%

[資料Ⅱ-1-3] 休学率、退学・除籍率、留年率(出典：大学機関別認証評価自己評価書)

年 度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	5カ年平均
休学率	0.0%	1.3%	0.0%	1.1%	2.5%	1.0%
退学・除籍率	0.0%	0.0%	2.5%	0.0%	2.5%	1.0%
留年率	1.2%	3.8%	5.1%	0.0%	2.5%	2.5%

## □資格の取得状況及び学外での受賞事例等から判断される学習成果の状況

本研究科は、学校及び地域における教育課題に応じて、高い資質を有する学校教員及び地域社会の教育文化に貢献できる人材の育成を目的としており、多くの学生は高度な専門性の修得と専修免許状及び臨床心理士資格の取得を目的として入学している。

過去6年間の修了生の専修免許取得状況は、ほぼ毎年度20名を超える学生が免許を取得し、そのうち多くの学生が、複数の免許種を取得している状況にある。また、6年間で41名の現職教員を修了させ、高い専門性を持った教員を地域の教育現場に継続的に輩出している。[資料Ⅱ-2]

臨床心理士資格の取得者は毎年数名であるが、学校臨床心理学専修設立(平成12年度)後の修了者139名(平成26年度修了者まで)のうち83名(60%)であり、高取得率であると言える。[資料Ⅱ-3]

さらに学生は、継続的に修士論文等の研究成果を学術誌へ論文発表し、学会発表を行うとともに、コンテスト等への出品を通じて芸術分野の創作活動を進め、学会賞を受賞し、また、コンテストで入選す

る等、顕著な研究活動が行われており、学生の身につけた資質・能力は一定の水準にある。[資料Ⅱ-4]

以上のように、毎年度一定数の専修免許取得者、臨床心理士免許資格取得者を輩出していることは、学生の教育成果への期待に応えているとともに、学会発表の状況、コンテスト等の入選状況から、学習の成果があがっていると判断できる。[資料Ⅱ-5]

[資料Ⅱ-2] 専修免許状取得状況（出典：教育学部学務係作成）

専修免許状取得状況（出典：教育学部学務係作成）

年度・専攻	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
学校教育専攻	6	6	6	8	10	6
教科教育専攻	21	17	18	15	12	14

修了者数

年度	平成 22	平成 23	平成 24	平成 25	平成 26	平成 27	合計
修了生	40	38	38	37	44	29	226
うち社会人学生(現職教員)	13	8	6	3	6	5	41
うち外国人留学生	2	7	5	4	14	3	35
教員免許状取得者数	27	23	24	23	22	20	139
うち小学校免許	12	10	8	8	13	7	58
うち中学校免許	21	12	17	16	11	13	90
うち高等学校免許	19	16	22	18	11	14	100
うち幼稚園免許	0	1	0	1	2	2	6
うち特別支援学校免許	0	0	1	0	1	1	3
教員免許状取得延べ件数	52	39	48	43	38	37	257

[資料Ⅱ-3] 臨床心理士資格取得状況（出典：教育学部総務企画係調べ）

年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
資格取得者数	5	6	7	5	2

[資料Ⅱ-4] 大学院生及び修了生の論文発表・学会発表数（出典：教育学部学務係作成）

大学院生及び修了生の論文発表・学会発表数（出典：教育学部学務係作成）

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
論文発表	5	3	5	6	11	7
学会発表	5	9	12	12	12	8

山口大学教育学研究科

[資料Ⅱ-5] 学外における大学院生及び修了生の顕著な活動事例（平成23年度～平成27年度）

（出典：教育学部総務企画係作成）

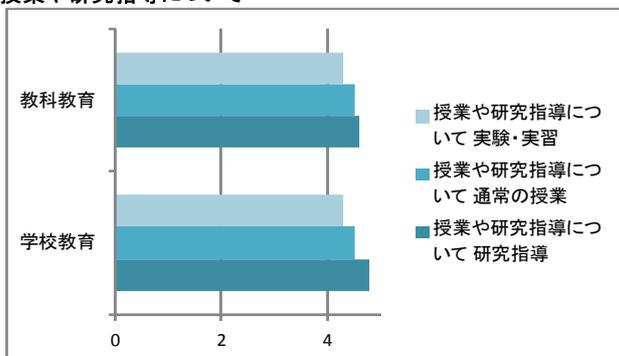
専修名	年度	賞の名称
理科教育専修	24	日本化学会中国四国支部支部長賞
美術教育専修	23	ASIAGRAPH2011 CGアートギャラリー公募展示部門 第三部門 準入選 「Bio Festivities」
	24	ASIAGRAPH2012年度 CGアートギャラリー公募展示部門 第一部門『CGアートギャラリー』静止画部門 準入選 「Winding Road」
	24	ASIAGRAPH2012年度 CGアートギャラリー公募展示部門 特別公募部門 虎穴賞 2012 「けだるい学芸会」
	24	第40回東京モーターサイクルショー学生ポスターコンテスト 優秀賞 「バイクは続くよどこまでも」
保健体育専修	26	日本健康心理学会「研究・実践活動奨励賞」
技術教育専修	23	International Technical Conference on Circuits/Systems, Computers and Communications 2011 Best Paper Awards
	25	情報処理学会中国支部優秀論文発表賞(平成25年10月:2013-10)
	25	情報処理学会第76回全国大会学生奨励賞(平成26年3月:2014-3).
	25	第41回東京モーターサイクルショー2014学生ポスターコンテスト 入賞 「All of motorcycles」
	25	電子情報通信学会MSS研究会 WIPセッション優秀発表(平成26年3月:2014-3)
	25	山口市宇部中央銀天街エヴァ・シャッタープロジェクト原画募集 特別賞
	26	佐賀大学コンテンツデザインコンテスト 学生部門 最優秀賞 「Radiolaria～放散虫と極微世界～」
	26	佐賀大学コンテンツデザインコンテスト 学生部門 入選 「実存のための選択肢」
	26	第42回東京モーターサイクルショー2015学生ポスターコンテスト 入賞「イルミナティックフューチャー」
	26	2014 ASIA DIGITAL ART AWARD 学生一静止画部門 優秀賞 「Radiolaria～放散虫と極微世界～」
	26	日本産業技術教育学会中国支部研究発表奨励賞(平成26年5月31日:2015-5)
	27	文芸思潮 イラスト部門 奨励賞
	27	文芸思潮 イラスト部門 佳作
	27	文芸思潮 表紙絵部門 佳作
	27	佐賀大学コンテンツデザインコンテスト 学生部門 優秀賞
27	アジアデジタルアート大賞展 カテゴリーB 動画部門 入選	
27	日本産業技術教育学会中国支部研究発表奨励賞(平成27年5月30日:2015-5)	

□学業の成果の達成度や満足度に関する学生アンケート等の調査結果とその分析

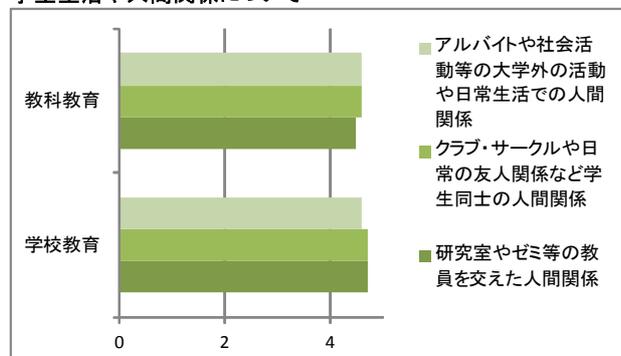
毎年度、学生の修了時に、①授業や研究指導、②学生生活や人間関係、③学生生活への支援体制、④山口大学での生活環境の4項目に対する満足度について、アンケート調査を実施している。①授業や研究指導に対する5段階の満足度評価の結果は、「研究指導4.7ポイント」、「通常の授業4.5ポイント」、「実験・実習4.3ポイント」であり、好評価を得ている。特に、学生一人ひとりに課題研究担当の教員を配置し、2年間を通じたきめ細かな指導体制を実施しているなか、「研究指導」4.7ポイント、「研究室やゼミ等の教員を交えた人間関係」4.6ポイントと高い評価を得たことは、教員と学生の良好な信頼関係のもと、学生が在学中に研究活動を進めることができたことを示すものであり、特筆すべき点である。④山口大学での生活環境に対する評価項目では、「教室等の整備」4.2ポイント、「図書館等の学習環境」4.2ポイント及び「実験室等の設備・備品」4.3ポイントと高い満足度を得ているが、コンピューターを利用する環境に関しては、改善若しくは利用方法等の周知を徹底する等の対応を検討する必要がある。[資料Ⅱ-6]

[資料Ⅱ-6] 学生の学業の成果等の満足度 (出典:平成26年度修了時の満足度調査)

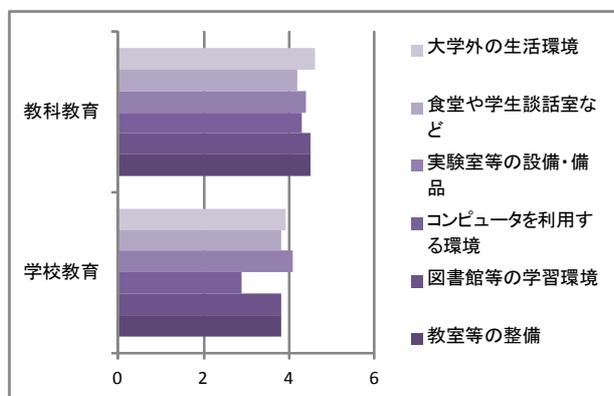
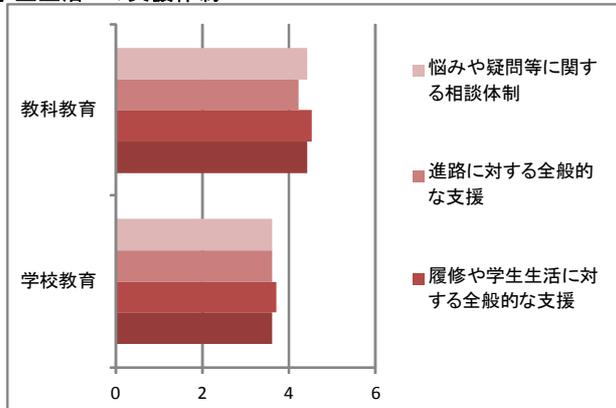
授業や研究指導について



学生生活や人間関係について



学生生活への支援体制



[水準] 期待される水準にある。

[判断理由]

- 各年度において90%以上の高い標準年限内修了率を維持していること、多くの学生が専修免許を取得していること及び臨床心理士の資格取得状況から判断して、学生が身につけた資質・能力は満足できる水準にあると判断できる。
- 学生の学術誌等への論文発表、学会発表及び芸術分野等での学外における顕著な活動が多数行われており、これらの活動状況からも一定の学業の成果があがっているといえる。

観点2-2 進路・就職の状況

□就職状況

平成23～27年度の修了生186名のうち現職教員28名を除く158名の就職等の状況は、45名が教員として新規採用され、公務員・団体職員に25名、その他民間企業等に51名が就職している。また、進学者は19名であった。約90%の修了生が就職及び進学しており、教員就職者数は毎年度10名前後を維持している。また、本研究科の目的である地域社会への教員の輩出と現職教員のリカレント教育を実現している。[資料Ⅱ-7]

[資料Ⅱ-7]各専攻の就職状況（平成23年度～平成27年度）（出典：教育学部学務係作成資料）

	課程	進路先										現職有職者	希望					
		教員(臨採含む)	(正規採用)	公務員・団体職員 (正規以外を含む)	教員・公務員以外	進学	その他	専修学校	就職・進学準備中	不明	就職		(教員希望)	(公的法人希望)	(企業希望)	進学	その他	
H27	学校教育	2	2	3	2	1	1					2	7	2	3	2	1	1
	教科教育	6	2		5	1	1			2		3	13	7		6	1	1
	合計	8	4	3	7	2	2	0	2	0	5	20	9	4	8	2	2	
H26	学校教育			5	3		1		1		3	8		5	3	1	1	
	教科教育	7	4		8	2	4		4		3	17	8		9	7	4	
	合計	7	4	5	11	5	5	0	5	0	6	25	8	5	12	8	5	
H25	学校教育	1	1	8	2	1					1	11	1	8	2	1		
	教科教育	8	5		8	2	1		3		2	19	9	1	9	2	1	
	合計	9	6	8	10	3	1	0	3	0	3	30	10	9	11	3	1	
H24	学校教育			3	1	3			1		4	5		3	2	3		
	教科教育	11	3	1	7		2		3		2	22	12	1	9		2	
	合計	11	3	4	8	3	2		4		6	27	12	4	11	3	2	
H23	学校教育	2	1	5	1	1					4	8	2	5	1	1		
	教科教育	8	3		4	5			4		5	14	9		5	7		
	合計	10	4	5	5	6			4		8	22	11	5	6	8		

□在学中の学業の成果に関する修了生及び進路先・就職先等の結果とその分析結果

平成27年度に、ちゃぶ台コーホート（質の向上度分析項目Ⅰに記載）に参加した教員に対して、現在の仕事、業務において、大学の授業、実習、体験が生きているかを調査した。その結果、大学での体験が生かされていると多くの回答があり、「ちゃぶ台」のような現場の教員等を交えた主体的・自主的活動が高く評価されていると言える。[資料Ⅱ-8]

[資料Ⅱ-8]ちゃぶ台コーホートアンケート（「ちゃぶ台」研修部調査，平成27年度）  
教職実効性アンケート集計

A: 現在業務に大学・大学院の授業、実習、体験等が生きていると思うか

	1 全く思わない	2 やや思わない	3 あまり思わない	4 全く思わない
合計	10	5		

B: Aで1・2と答えた人は、各活動での「思う度」を5段階（1～5で、5が最高）で記入してください。

あ: 授業

	5	4	3	2	1
合計	1	5	6	2	1

い: ゼミ

	5	4	3	2	1
合計	4	7	1	2	

## う:教育実習

	5	4	3	2	1
合計	6	5	2		

## え:教職体験

	5	4	3	2	1
合計	5	3	3	1	

## お:ちゃぶ台のような自主的研修

	5	4	3	2	1
合計	7	5			

## か:その他

A	自分たちのところにちゃぶ台があったらうれしかったです。授業やゼミに関しては教科指導のネタになります。採用試験に1回で合格できれば初任者研修があり、手厚い指導がいただけますが、なかなか難しいのが現状で、そのまま講師等を行うとなると、すぐに現場に出ていきます。そこでいろいろ学ぶのが大切だとは思いますが、ある程度、大学時代に教科指導(授業の仕方)生徒指導(AFPYの研修や仲間づくり体験の実習、面談の仕方)などが行われているとスムーズに入れて、実践に結びつくのかと考えます。
B	様々なボランティア, 様々なアルバイト, 様々な資格取得, 様々な遊び
C	児童養護施設での実習は, 大変勉強になりました。
D	校内研修
E	サークル=4

C:Aで3・4と答えたそう感じる理由や仕事業務との不整合の様子等を記入してください。

A	※2と答えたのですが, 勝手ながら書かせて頂きます。大学で学んだことはたくさんあるのですが, 実際に働き始めてわかることの方が, 現場ではとても多いように感じています。大学時代には, それなりに自主的研修にも参加し, それなりに経験したつもりでいました。大学生のうちから様々なことを経験するのも大切だと思っています。しかし, 働き始めてからしかわからない子どものかかわり方や, 教職員への気配りなど, 働いて経験を重ねながら学んでいくことが大切だな…と感じています。
---	---

[水準] 期待される水準にある。

[判断理由]

○修了生の就職率及び進学率は約90%の高水準を維持しており, 進路先の状況から本研究科の教育目的である「課題解決能力をもった教員ならびに広義の教育者の養成」を達成している。

○本学の特色ある取組「ちゃぶ台」プログラムは, 現職教員から高く評価されている。

### Ⅲ 質の向上度の分析

#### 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

「実践的指導力の向上を目指した教育組織・カリキュラム改革への取組」

本研究科は平成28年度から、教職大学院を一つの専攻として設置する。準備段階においては、山口県教育委員会や山口県教員養成等検討協議会などから寄せられる意見や要望を真摯に受け止め[資料Ⅰ-3]、FD活動やシンポジウムによる啓蒙活動を展開しながら学内での協議を重ねてきた[資料Ⅰ-13]（参照：Ⅱ分析項目Ⅰ 教育活動の状況）。

その結果、教職大学院では、山口県教育委員会のみならず、県内の全市町教育委員会との連携による「地域拠点方式」による教職大学院を設置することとなった。単なる「拠点校方式」ではなく、授業研究や学校課題探求等の実施にあたり、県教委及び市町教委と協議しながら、戦略的に地域の拠点校を設定し、地域の教育課題を、その地域を巻き込みながら解決していこうとする本研究科の教職大学院の構想は、これまでに設置されている他の教職大学院には例がなく、全国に先駆けたものであると判断している。

また、教職大学院設置に関する協議を重ねる過程において見えてきた課題を反映するため、既存の研究科の在り方についての省察と熟議を繰り返し、既存の科教科教育専攻においても、実践的指導力の向上を目指した教育組織・カリキュラム改革を行うこととした。これまで教科ごとに10専修に分断されていた教科教育専攻を大括り化して、インターンシップに相当する科目の新設や教職大学院の一部の科目の共通開設などにより、教科を越えた共通の実践力強化を図るとともに、各教科専門のカリキュラムも実践的指導力の向上を目指したものに全面的に改革する[資料Ⅰ-2, Ⅲ-1, Ⅲ-2]。

このように教職大学院設置及びそれと連動した種々の改革に向けた取組や決定した組織・カリキュラム改革は、主に平成25年度末から平成27年度にかけて行ってきたものであり、本中期計画期間中に、本研究科の教職課程の質の向上に資する新たな活動を展開できたものと判断する。

[資料Ⅲ-1] 山口大学大学院教育学研究科教職実践高度化専攻の概要（出典：文部科学省提出資料）



**山口大学大学院教育学研究科教職実践高度化専攻（教職大学院）**  
**【H28設置予定】**

**設法の趣旨・必要性**

○学校現場の抱える今日的課題への対応

- ・学ぶ意欲の低下、規範意識や自律心の低下、社会性の不足、いじめや不登校などの多岐にわたる子どもたちの抱える諸問題
- ・教員の教職に対する責任感やモラルの低下、学校組織としての危機管理体制の課題、地域社会（コミュニティ）との連携などの多様化・複雑化する学校運営に係る諸課題

○山口県における現状と課題からの要望

- ・大量退職、大量採用を背景に今後変化していく年齢構成を踏まえた中堅、若手教員の育成
- ・若手教員の指導力向上、管理職や将来学校運営の中枢を担う教員の育成

**教職実践高度化専攻（教職大学院）の概要（入学定員：14名 / 専任教員数：14名）**

◆専攻のコンセプト 【コミュニティ拠点方式を基軸とした実践と省察による OJD（On the Job Development）型スパイラル成長】

→ 県教委に加え市町教委とも協定を締結し、地域の連携協力校やプロジェクト課題の設定に関わるシステムを構築することで、拠点となる連携協力校のみならず、市町教委との連携により、その近隣の学校も教育実践をを通じて拠点校の教育研究活動に参加・協力する。単に拠点校が、ある地域に一つだけあり、県内にそれが存在するというのではなく、近隣の学校を巻き込んだ地域（コミュニティ）の拠点となること、そして、その近隣の学校において教職大学院の活動への理解が深まり、その有用性を実感してもらおうことにより、次の拠点校へ名乗りをあげてもらおうことを狙いとする。そのことを通じて、プロジェクトの成果を地域で共有することを可能にし、さらに拠点となる学校がその地域の中で備わっていることを通して、新たな視点・課題や人材の発掘に繋げ、その地域がスパイラル的に発展することを旨とする。

※OJD＝職場での日常業務の遂行を通じて、上司や先輩からの指導・支援を受けながら、将来必要となる能力開発を行うことを基幹とした、現場でのOJT（On the Job Training）と、大学でのOffJT（Off the Job Training）の融合状態での自己発展。

**養成する人材（教員）像**

(1) 「学校経営コース」  
学校及び地域における教育諸課題に対し、組織的・経営的視座に立ち取り組む高度教育実践力を有する教員（**マネジメントリーダー**）の養成

(2) 「教育実践開発コース」  
卓越した実践的指導力を有し、校内や地域における教育実践や協働的な研修活動を創造・牽引する力を有する若手教員（**教育実践ニューリーダー**）の養成

**特色**

① OJD による課題研究を核とした教育課程編成  
学校教育における「実践と理論の融合」を重視したカリキュラムにより担当教員と協働した長期実践研究の取組

② コースの違いや院生各々の状況を踏まえた授業科目の開設・配課  
院生各々の知識技能、教職実践や経験、課題意識等に加え、所属学校所在地なども考慮した「オーダーメイド型」履修

③ デマンドサイドのニーズに応える授業科目の開設・配課  
山口県内の学校や地域が抱える教育的諸課題、山口県教育が有する先進的・革新的取組等を取り扱う授業科目の開設や、行政研修等の積極的な授業への活用

④ 組織的な担当事によるプロジェクト研究の充実深化  
専任教員（研究者教員・実務家教員）によるT・T（ティームティーチング）、授業の横断的・合科的運用によるチーム指導等

[資料Ⅲ-2] 教科教育専攻の新カリキュラム例（出典：平成28年度履修の手引き）

**【教科教育専攻における新カリキュラムの例】**

教科の授業実践力強化、学校現場における今日的課題や学校組織の理解、現場での実践機会の提供等を念頭に、以下のような科目を新設した。

・教科と教職を架橋する科目の新設

教科教育と教科専門の教員が、協働して授業を行う「教科教育内容構成特論」を新設した。

・実習科目の新設

「教員の資質能力向上に係る当面の改善方策の実施に向けた協力者会議」の平成25年10月15日の報告書「大学院段階の教員養成の改革と充実等について」を踏まえ、2年間を通して週1日程度学校現場に入る科目「教職実践特別演習」(4単位必修)を新設した。

これにより学校現場での実践力を、2年間を通じて強化する。

**分析項目Ⅱ 教育成果の状況**

第1期と同様に、期待される水準を維持している。

## 5. 経済学部

I	経済学部の教育目的と特徴	5-2
II	「教育の水準」の分析・判定	5-3
	分析項目 I 教育活動の状況	5-3
	分析項目 II 教育成果の状況	5-15
III	「質の向上度」の分析	5-23

## I 経済学部の教育目的と特徴

## 〔教育目的〕

平成 27 年 4 月、山口大学の未来戦略の一翼を担い、同時に本学が第 2 期中期目標の前文に掲げる「挑戦と変革の精神」、「課題探求力」や「チャレンジ精神」といった「人間力」を備え、「国際理解力」と「高い専門能力」を身に付けるにふさわしい“共育”の場としてさらに発展すべく、経済学科、経営学科、観光政策学科の 3 学科体制へ移行した。未来を見据えた組織の最適化を図り、養成する人材像を次のとおり定めた〔資料 人材像〕。

〔資料 人材像〕	各学科の養成する人材像
【経済学科】	多面的な因果関係を持つ経済社会現象を解明し、法則性を見いだすことのできる人材、及び国際経済の展開に伴って生じる諸問題を理解し、解決を見通しながら、国際経済システム、国際協力、東アジア経済などの分野で社会に貢献できる人材を養成する。
【経営学科】	経営的知識及び素養を持ち、企業行動に伴って生起する諸問題を理解し、解決に至る道筋を考える基礎学力を付与することで、経営、情報、会計、流通分野や、企業法務分野で社会に貢献できる人材を養成する。
【観光政策学科】	観光活動を科学的に分析する手法を学び、観光資源の開発、有効利用など観光政策に関する諸問題を実践的に解決できる人材、及び多言語を駆使したコミュニケーション能力の向上を図ることで、観光立国を目指す我が国に必要とされる人材を育成する。
	出典:本学Webページ

## 〔大学の基本的な目標を踏まえた特徴〕

- ・学科に依らない一括入試を実施しており、学生は入学後、挑戦し甲斐のある道を自ら選択できる。
- ・経済及び経営の多様な分野を学ぶことのできる総合学部であり、不易たる社会科学の広範な分野や多様な手法を基礎においた幅広い専門的素養教育、現代社会のニーズに応える観光教育などの戦略的応用教育の展開が可能である。
- ・学部前身からの伝統である実学志向の教育方針を掲げ、必須な学士力（実践的語学力等）の実質化を図り、独自の教育体制や教育方法を果敢に導入して、在学中のキャリア形成（職業会計人養成等）や国際協力の貢献教育を重視した教育組織を有している。

## 〔想定する関係者とその期待〕

主たる関係者は、在学生・卒業生である。その期待は、実践的経済人としての十分な素養と社会で生き抜く力の獲得、キャリア形成の出発点となる卒業後進路の確保にある。次いで、卒業生の就職先である。その期待は、卒業生が実践的経済人として、貢献することにある。

II 「教育の水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

◎本学部は江戸時代の文化12年、長州藩士上田鳳陽が山口市に開いた私塾「講堂」をその淵源とし、明治38年の山口高等商業学校創設を経て、昭和24年に新制山口大学経済学部へ移管し、経済学科と経営学科の2学科入学定員160名で発足した。昭和29年、商業教員養成課程、昭和52年国際経済学科、昭和55年経済法学科を設置した。その後、平成17年観光政策学科の設置を経て、西日本最大の385名の入学定員を有していた。

平成27年4月、「公」と「国際」を軸に、経済、経営、観光政策の3学科へ改組し、定員を385名から345名に変更した。この新しい組織編制は、本学部がミッションの再定義で定めた強みと特色を具現化し、社会の要請に適應できる体制である[資料I-1-1]。

[資料I-1-1] 平成27年4月改組前後の教育実施体制の概略

改組前			改組後								
学科・課程	学位の分野	入学定員	学科・課程	学位の分野	入学定員	学科・コース		プログラム			
経済学科	経済	90	経済学科	経済	130	本科	(経済履修)	公務員プログラム	東アジア経済プログラム	医療経営プログラム	グローバル人材プログラム
経営学科	経済	130					(国際経済履修)				
職業会計人コース		*40				公共管理コース(10)					
国際経済学科	経済	55	経営学科	経済	165	本科					
経済法学科	法学	70					職業会計人コース(40)				
観光政策学科	経済	30				企業法務コース(40)					
観光政策分析人コース	経済	*15	観光政策学科	経済	50	本科					
観光コミュニケーションコース		*15					観光政策分析人コース(15)				
商業教員養成課程	経済	10				観光コミュニケーションコース(15)					
合計		385	合計		345						

\*印の定員は学科定員の内数

出典:経済学部総務企画係

注1)職業会計人コースは会計専攻と税務専攻

平成27年4月1日時点で、東アジア研究科の本務教員2名を含め専任教員総数64名であり、大学設置基準の専任教員数を満たしている[資料I-1-2]。学生の学業面及び精神面の悩みを把握し支援する特色ある体制として、学生委員会を中心に、修学指導を必要とする学生の現況をゼミナール担当教員、学務係、保護者が情報共有し、連携して対応する仕組みを整えた[資料I-1-3]。

[資料I-1-2] 専任教員数

専任教員数(平成27年4月1日現在)						大学設置基準		その他
学科	教授	准教授	講師	助教	合計	基準教員数	うち教授数	(特命)
経済学科	20	9	0	0	29	10	5	1
経営学科	10	8	5	0	23	10	5	4
観光政策学科	6	4	2	0	12	8	4	1
合計	36	21	7	0	64	28	14	6

注1)東アジア専任教員(教授1,准教授1)を含む

出典:経済学部総務企画係

注2)人事交流(JICAより教授1,国税庁より教授1)を含む

山口大学経済学部

[資料 I -1-3] 学生支援に関する事務組織							
事務組織(学部)	事務長	副事務長	総務企画係	予算管理係	学務係	その他	計
平成27年度	1	1	2	2	5	5	16
		就職支援	学生		学生		
					教務		
	実学支援多目的室				入試		
	職業会計人奨学会						

出典：経済学部総務企画係

平成 19 年以降、毎学期の学業成績を保護者に通知し、各期の修得単位数が 10 単位未満の場合、学生と保護者に危機意識を喚起し進路を再考する機会を提供する退学勧告制度を導入し、平成 27 年度は 78 名に対応した[資料 I -1-4a, 4b]。制度の導入により、保護者の関心も高まり、家庭と大学の両面から学生の学修を支援し、メンタルヘルスクア等が必要な学生も早期に発見できるようになった。退学事由が解消された場合には、試験を経て再入学できる制度も整えた。

[資料 I -1-4a] 退学勧告制度	
この制度は、学期ごとに一定基準の学業成績を修められなかった学生に対して面談・指導を行うもので、以下の狙いがあります。	
1.	退学勧告による学生と保護者(学資負担者)への危機意識の喚起
2.	修学、学生生活などへの問題を抱えた学生の早期発見
3.	修学意志の低い学生への進路変更の可能性の示唆
4.	引きこもり、不登校等の発生予防
なお、面談・指導は3回まで行い、2回目には保護者も同席してもらうこととしています。	

出典：経済学部学務係

[資料 I -1-4b] 平成27年度退学勧告制度対象者

学年	対象者数
1年次	9名
2年次	32名
3年次	30名
4年次	7名
計	78名

出典：経済学部学務係

◎変化する時代のニーズを踏まえた多様な教員を採用するため、国税庁や国際協力機構(JICA)と交流人事を継続している。平成 27 年度は国税庁教授 1 名、国際協力機構教授 1 名を採用し、最新の税務知識や国際化を先導してきた経験を教育へ反映している。経営学科職業会計人コースでは、公認会計士や税理士資格を持つ実務経験者を特命教員として採用し実践的教育を実施している。また、経済学科国際交流講座、観光政策学科観光コミュニケーション講座に国際交流や語学教育に豊富な経験を持つ教員を特命教員として採用し、学生の海外語学研修を実施している。学部専任教員 64 名のうち、女性教員 13 名(20.3%)、外国人教員 6 名(9.4%)であり、男女共同参画社会の実現やグローバル化に対応している[資料 I -1-5]。

[資料 I -1-5] 女性教員と外国人教員の比率									
	教授	准教授	講師	助教	計	女性	外国人	女性割合	外国人割合
平成27年度	36	21	7	0	64	13	6	20.3%	9.4%

注1) 東アジア専任教員(教授1, 准教授1)を含む  
注2) 人事交流(JICAより教授1, 国税庁より教授1)を含む

出典：経済学部総務企画係

◎求める学生像をアドミッションポリシー（AP）として定め、国立大学として取り得る入試（一般・A0・推薦）を導入し、APに則した多様な学生の確保に努めている[資料I-1-6a]。A0入試において、書類選考、面接試験、講義等理解力試験及び集団討論を取り入れ、丁寧な選抜を実施していることが特徴である。また、高校生が自らキャリアパスを入学後に選択できるよう、何れの入試も学科に依らない一括募集を行っている。

入学定員は、平成26年度まで385名、平成27年度より345名である。志願倍率はこの間2.7～3.56倍で推移し平均志願倍率は3.11倍である。また実質倍率の平均は2.08倍で、定員超過率の平均は1.03である[資料I-1-6b]。

平成26年6月、本学大学教育機構より『経済学部2009年度入学者追跡調査にみる入試の現状と課題』がまとめられ、そのなかで「経済学部では、A0学生が大学教育をとおして社会が求める人材として十分に育成され、社会に輩出されていると言える。」との評価を得た。

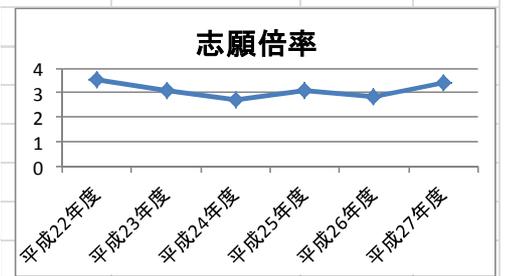
[資料I-1-6a] 経済学部のアドミッションポリシー

1. 真に人間的な平和・幸福・豊かさを探求し、公正・公平を追求する心を持った人
2. 国や地域を越えた多くの人々との出会いを大切に、国際社会や地域社会に貢献したいと思っている人
3. 経済社会における諸問題に関心を持ち、経済学関連分野で能力を発揮したい人
4. 経済学・経営学・法学等を学ぶ上で必要となる幅広い基礎学力を持っている人
5. 入学目的を明確に持ち、自ら問いを見だし、自分の頭で柔軟かつ論理的に考え、他人の意見を尊重しつつ、率直に議論・対話のできるリーダーシップにあふれた個性的な人
6. 総合的な視野で現代社会の諸問題を考察し、高度専門職業人等を目指す人

出典：経済学部学務係

[資料I-1-6b] 学生の受け入れ

年度	入学定員	志願者数	志願倍率	入学者数	入学定員超過率
平成22年度	385	1,369	3.56	402	1.04
平成23年度	385	1,187	3.08	401	1.04
平成24年度	385	1,041	2.70	394	1.02
平成25年度	385	1,188	3.09	389	1.01
平成26年度	385	1,094	2.84	389	1.01
平成27年度	345	1,177	3.41	364	1.06



出典：経済学部総務企画係

◎大学全体のFD活動に加え、学部FD評価委員会を通じた活動を実施している。また、平成14年度の大学院公共管理コース設置を契機に始まった英会話談話会（YU-ESL）が毎週開催され、通算で380回を超え、学部内教育職員と事務職員が参加している[資料I-1-7]。

[資料I-1-7] 教員の教育力向上や職員の専門性向上

	内容	効果
FD評価委員会	山口大学として「教員活動の自己点検評価システム」が整備され、継続的な改善への取り組みがなされている。学部では、大学の取り組みの中で定常的に実施しているFD活動だけでなく、独自の継続的FDを実施している。	平成22年度：カリキュラムフロー等の教育の体系化 平成25年度：ゼミ活動に関するFD活動 平成26年度：ピア・レビューのやり方の見直しに関するFD 平成27年度には基礎セミナーのあり方
英会話談話会（YU-ESL）	平成14年度の経済学研究科経済学専攻「公共管理コース」設置を契機に、自発的な英会話談話会が毎週開催されており、毎週、学部内教育職員と事務職員が参加している。	通算で380回以上開催

出典：経済学部総務企画係

山口大学経済学部

[資料 I-1-8] 教育職員の海外派遣									
年度	派遣数	平成27年度内訳							
		派遣国	派遣数	派遣国		派遣国		派遣国	
平成22年度	49								
平成23年度	60	中国	23	タイ	1	カナダ	1	マレーシア	1
平成24年度	48	アメリカ	5	フィリピン	5	ケニア	1	ポルトガル	1
平成25年度	36	韓国	7	ラオス	2	シンガポール	2	バングラデシュ	4
平成26年度	72	台湾	7	英国	4	ネパール	1	ベトナム	1
平成27年度	72	ドイツ	1	ミャンマー	2	イタリア	3		

出典：経済学部総務企画係

教員の研究目的、職員のSD研修や留学フェアへの参加など、経済学部として教職員の海外派遣を積極的に進めている[資料 I-1-8]。国際化に対応するこれらの活動に対し、経済学部学術振興基金及び教育・研究活性化経費（学部長裁量経費）により支援している。また、事務職員の専門性向上のためのSDとして英会話研修や海外大学研修があり、平成22年度から平成27年度までに事務職員10名を海外へ派遣した[資料 I-1-9]。また、事務職員は簿記やTOEICを通じた自発的な自己研鑽に努めている。

[資料 I-1-9] 事務職員の専門性向上			
年度	所属	派遣数	研修先
H22	学務係	1	インドネシア ウダヤナ大学
H23	学務係	1	中国 山東大学, 首都師範大学
H24	学務係	2	中国 山東大学
	大学院係	1	インドネシア ガジャマダ大学
H25	総務企画係	2	インドネシア ウダヤナ大学, 台湾 大葉大学
	学務係	1	中国 山東大学
H27	学務係	1	台湾 大葉大学, 東海大学, 静宜大学
	総務企画係	1	中国 山東大学

出典：経済学部総務企画係

(水準) 期待される水準を上回る  
(判断理由)

- 平成27年度の組織再編は、本学が掲げる「挑戦と変革の精神」を具体化するものである。
- 国税庁や国際協力機構との交流人事、職業会計人コース教育や語学教育への実務経験者採用に特色があり、ニーズを踏まえた教員配置を継続的に進めている。
- 入学後に自ら進むべき分野を選択できるよう学科に依らない一括募集を行い、多様な入試方法を導入し、特にA0入試において「社会が求める人材として十分に育成され、社会に輩出されていると言える。」との高い評価を得ている。
- 教職員の研修活動が行われ、学部長裁量経費による支援体制が構築されている。

**観点 教育内容・方法**

(観点に係る状況)

◎学位授与方針ディプロマ・ポリシー (DP) を定め、カリキュラムポリシーを策定し、それに沿った教育課程を編成している[資料 I-2-1a]。授業科目は、共通教育と専門教育から構成している。専門教育は科目類型を設け、基盤科目、総論科目、各論科目の順序性を持って履修することで、学生が段階的な知識の習得ができるように設計している。また、学科及びコース毎に履修要件を定め、専門性と体系性を確保している。

卒業要件は共通教育 38 単位、専門教育 86 単位の総計 124 単位であり、卒業論文の最終試験に合格した者に学士(経済)の学位を授与している[資料 I-2-1b]。

[資料 I-2-1a] 経済学部のディプロマ・ポリシー

1. 基盤となる諸知識を修得し、自ら問いを見出す能力を身につけている。
2. 情報を収集したり情報を活用したりする技能を身につけている。
3. 解決の方策を探求したり、あるいは自ら進むべき道を模索したりすることのできる能力を身につけている。
4. 探求や模索の結果得られた知見や考えを、広く人に伝え生かす能力を身につけている。
5. 社会や世界に貢献するための基盤となる、英語等によるコミュニケーション能力を身につけている。

出典: 経済学部学務係

[資料 I-2-1b] 「履修の手引」「経済学部時間割表・コースカリキュラム表」

卒業要件	学科等履修区分									
	経済学科			経営学科			観光政策学科			
	本科	公共管理コース	本科	職業会計人コース(会計専攻)	職業会計人コース(税務専攻)	企業法務コース	本科	観光経済分析コース	観光コミュニケーションコース	
カリキュラム区分	経済履修	国際経済履修								
共通教育	38									
(うち必修)	28									
基盤科目	12									
専門科目・必修	6	6	12	6	24	24	8	8	12	10
専門科目・選択	42	30	40	42	10	10	40	42	36	36
自由科目	14	26	10	14	28	28	14	12	12	12
演習・必修	12	12	12	12	12	12	12	12	14	16
専門科目計	86									
総計	124									
必修科目(共通+専門)計	58	58	64	58	76	76	60	60	66	66
選択科目(共通+専門)計	66	66	60	66	48	48	64	64	58	58

出典: 経済学部学務係

実践的経済人に不可欠な基礎的素養として、ミクロ経済学 I、マクロ経済学 I、簿記 1、法学 I、法学 II の 5 科目合計 12 単位を基盤科目(必修)と位置づけて 1 年次配当とし、2 年次に所属学科を決定している[資料 I-2-2]。また、外国語コミュニケーション能力を重視して、英語では TOEIC に準拠した授業を実施し、一定のスコアを卒業要件とするほか、スコアに応じて単位を認定している。また、英語、中国語、韓国語は、上級クラスを設置し、学生の能力に応じた教育を提供している。

社会人に求められる幅広い教養として、共通教育の人文、社会、自然等、多様な分野の科目 30 単位を必修として取得させている。また、実践的経済人の素養として、1 年次に専門基礎科目 8 単位を履修させ、2 年次に配属される学科への学問的興味関心に対応している。専門教育では、学科・コース毎に必修科目を定める他、38～56 単位を選択科目とし、所属学科を超えて多彩な科目から学生の主体性に応じて学習できる仕組みを採用している。

本学部では、1 年次に「基礎セミナー(2 単位)」、2～4 年には同一教員が指導する「演習 I(4 単位)」「演習 II(4 単位)」「卒業論文演習(4 単位)」を必修とし、演習による 4 年一貫制の少人数教育を行っている。少人数教育によって実現される学生の能動的な学び、議論やグループ学習を通じたコミュニケーション能力の醸成などにより、実践的経済人の素養を培うものである。演習の選択においては、例年 9 月に実施する 1 年生オリエンテーションにおいて次年度シラバスを配布し、学習意欲を高めるよう配慮している。

[資料 I-2-2] 授業科目別開講計画表		各論2		各論1	演習	科目類型なし	
基礎	学系列	総論	各論2		各論1	演習	科目類型なし
ミクロ経済学 I (4)	経済	政治経済学 I	国際運輸論	ミクロ経済学 II	情報法 II	金融システム論	(留学生対象)
		経済学の歴史	国際関係論	マクロ経済学 II	日本経済史各論	公共政策論	現代日本社会事情
		経済統計学 I	現代世界経済論	政治経済学 II	西洋経済史各論		(職業会計人コース)
		経済数学入門	国際協力論	経済統計学 II	貿易論		会計外国語講読
		経済数学 I	経済発展論	計量経済学	国際通商機構論		(観光政策学科)
		経済政策総論(4)	東アジア経済論	経済情報処理概論	国際競争政策論		観光英語
		金融経済論(4)	韓国経済論	経済数学 II	物流論		
		財政学(4)	中国経済論	数理経済学	アメリカ経済論		演習 I (4)
		国際公共管理論		産業連関論	ヨーロッパ経済論		(以下、学部共通)
		地域経済論(4)		景気循環論	国際地域統合論		リーディング
マクロ経済学 I	経済	社会政策論(4)		経済成長論	国際人権法		ライティング
		政治学		厚生経済学	国際環境保全論		リスニング
		日本経済史総論		日本財政論	東南アジア経済論		英文法
		西洋経済史総論		地方財政論	開発とジェンダー		英会話
		国際経済学		地域福祉社会学	日本経済論		ビジネス英語
		国際マクロ経済学		労働経済論	東アジア社会経済		ビジネス英語会話
		国際政治経済学		ジェンダー論	中国経済史		演習 II (4)
		国際金融論		医療福祉経済論	中国経済事情		TOEIC標準コース
		国際投資論		情報法 I	中国法入門		TOEIC発展コース
							TOEFL STUDY
簿記 I	経営	経営学総論	法理学	労務管理論	憲法 II	会計監査1	TOEIC認定660
		経営組織論	憲法 I	生産管理論	民法 III	会計監査2	TOEIC認定730
		経営管理論	民法 I	経営戦略論	刑事訴訟法	簿記3	TOEIC認定800
		財務管理論	民法 II	投資論	商法 III	商業簿記特論(4)	TOEIC認定860
		国際経営論	民法 IV	医療福祉経営論	商法 IV	財務会計特論(4)	卒業論文演習(4)
		経営史	民法 V	日本経営史	知的財産権法	工業簿記特論(4)	韓国語 I
		企業論	刑法総論	欧米経営史	民事訴訟法	原価計算特論(4)	韓国語会話 I
		多国籍企業論	刑法各論	情報処理論	行政法 II	法人税法 I (4)	韓国語会話 II
		経営工学(4)	商法 I	経営統計	税法 II	法人税法 II (4)	ビジネス韓国語 I
		情報科学	商法 II	税務会計論		法人税法 III (4)	ビジネス韓国語 II
法学 I	経営	経営数学	経済法	所得税法		法人税法 IV (4)	中国語(口語 I)(人)
		会計学(4)	社会法 I	相続税法 I (4)		消費税法(4)	中国語(口語 II)(人)
		簿記2(4)	社会法 II	相続税法 II (4)			プロジェクト演習
		工業簿記	行政法 I	原価計算論1			中国語(読書 I)
		流通論 I	税法 I	原価計算論2			中国語(読書 II)
		流通論 II		管理会計論			中国語(聴力 I)
		マーケティング論		マーケティング戦略論			中国語(聴力 II)
		商品学		商品開発論			中国語(作文 I)(人)
		保険論 I		保険論 II			中国語(作文 II)(人)
							ビジネス中国語 I
法学 II	観光	観光政策概論		観光統計学	日本文化・宗教論		ビジネス中国語 II
		観光経済学		観光政策評価論	中国社会文化論		海外プロジェクト演習
		観光産業総論		観光管理会計	英米文化論		Japanese Economy and Culture
		環境経済学		交通産業論	山口の歴史と文化		外国語講読
		観光コミュニケーション		ヘルスツーリズム論	現代民俗論(人)		特殊講義 I
		異文化コミュニケーション論		旅行契約と約款	生活文化論(人)		自由演習 I (4)
		観光文化心理学		エコ・ツーリズム論	宗教学概論 I (人)		自由演習 II (4)
		国際メディア論(国)		観光地理学	食文化論(教)		現代社会論(県)
				地域自然地理学(教)	美術史 II (教)		社会福祉原論 I (県)
							社会福祉原論 II (県)

(4)は4単位科目であることを意味する。(4)印以外は2単位科目。  
 (人)は人文学部、(教)は教育学部、(国)は国際総合科学部で各々開設される科目。(県)は山口県立大学との交流協定に基づき単位互換の科目。  
 注1)科目類型とは、授業科目の内容や位置づけによる分類を表し、科目類型に基づき履修の順序が決まられている。科目類型なしの科目(主として外国語科目)は、1年次から履修することができる。

◎平成 27 年度の改組では、公認会計士等の資格取得に定評のある職業会計人コースに加え新たに 4 つのコースと 4 つのプログラムを導入した[資料 I-2-3a]。コースは、本学部の教育実績とその成果を踏まえた特色ある教育課程である。また、プログラムは社会や学生の要請に応じて提供する授業科目群となっており、課題に挑戦する力や実践する力を身につけることができるもので、質の向上度に資するものである[資料 I-2-3b]。

山口大学経済学部

[資料 I -2-3a] 5つのコース	
コース名称	コース概要
公共管理コース	グローバル化した社会に貢献しうる実践的な経済学を学ぶコース。経済理論の素養を土台にしつつ豊かな国際的センスを養うため、理論、現状分析、政策を総合的に学習する。グローバルなコミュニケーション能力の養成を考慮し、英語を用いた講義もある。
職業会計人コース	大学在学中に公認会計士や税理士の資格取得を目指すコース。これまで、公認会計士34名、税理士12名、日商1級137名の実績がある。グローバル化に対応すべく、職業会計人コース専門の英語強化プロジェクトを実施している。
企業法務コース	法的知識及び素養をもった実践的経済人を養成するコース。労働問題や各種の経済規制に関する問題、国際的取引に伴う問題だけでなく、憲法上の人権と価値の体系、環境や情報に関する法、刑事規制と行政規制の役割分担など、多岐にわたる法的問題について具体的に研究する。
観光経済分析コース	観光現象の本質と特徴を検証可能な形で明らかにできる学力、観光の地域政策立案力、観光産業企画力を養うコース。経済統計・計量経済学を基礎に、地域の観光現象把握に特有な調査、記述、分析の手法を会得し、旅行者、観光経済・産業の理論と実態・実務を学びます。
観光コミュニケーションコース	自国文化と異文化の理解、観光・文化心理、景観や環境、観光語学、観光産業におけるホスピタリティなどを学ぶコース。旅の中で起こる人同士、文化同士の出会いを「訪れ」と「受け入れ」の両面で体験的、主体的に捉え、観光リーダーとして行動できる心と智恵を養うことをねらいとしている。
出典：経済学部学務係	

[資料 I -2-3b] 4つのプログラム	
プログラム名称	コース概要
課題挑戦型東アジア経済プログラム	グローバル経済を理解するための基礎知識を修得し、東アジア経済の特徴を理解することを目指す。その中で、東アジアにおける経済発展、日中韓FTAなどの地域統合(経済統合)、ジェンダーなど東アジアが直面する問題と課題についての理解を体系的に深めることを目的とする。「国際経済入門」及び東アジアにおける貿易と開発の特徴、経済発展に関わる諸問題への対策、アセアンを中心に展開するFTAや日中韓FTA、東アジアにおける開発とジェンダーなどを学ぶ「東アジア経済プログラム」を設定している。
課題挑戦型公務員プログラム	学生が公務員となった時に、社会からの要請に応じて活躍できるよう激変している行政が抱える課題と公務員制度の現状を正しく伝えることを目的とする。国、都道府県、そして市町レベルの行政組織で今何が起きているかを、地方自治体等で公開されている会議等を傍聴する「実地研修」及びそれぞれの地域及び領域で発生している課題に対してディベート型で解決策を見出していく「課題討論」により行政及び公務員についての正しい理解とその課題を発見することを目指す。
課題挑戦型医療経営プログラム	医療福祉施設においては、経営に関する専門知識を身につけた人材が必要とされている。日本や多くの人口を抱えるアジア諸国にも共通する医療や福祉における経営課題等について理解を深めることを目的とする。「医療マネジメント」や「医療リスクマネジメント」の講義を履修し、「実地研修」では近隣の医療施設を見学し、それぞれの施設の特徴や抱えている問題点を認識し、さらに「特別演習」では実践的な課題をディベートし議論することによって、医療・福祉施設の経営に対する理解を深める。
実践型グローバル人材プログラム	「今」の世界状況について正確で詳しい知識を得ること、また、その知識を得るための手法を学ぶことと世界の動向に目を向ける習慣を身に付けること、そして、身近な異文化について学び、多様な考え方に触れると同時に適切なコミュニケーション方法を模索し実行できるようになることを目的とする。国際的時事問題について、外国語で「時事英語」と「時事中国語」、さらに「国際事情研究」とおして理解を深め、問題の要因の特定、解決策の提案の演習を行い、実践的な問題解決力を確実に身に付ける。
出典：経済学部学務係	

本学部では、人文、教育、国際総合科学の3学部から授業提供を受け、山口県立大学とも単位互換をしている。平成27年4月の改組により商業教員養成課程は廃止したが、学生のニーズがある高等学校教諭一種免許状の公民と商業については、教育学部と連携した教育課程を編成し取得可能である。また、科目等履修生を受入れ、正規課程の学生以外のニーズにも応えている [資料 I -2-4, -5, -6]。

[資料 I -2-4] 他学部受講状況(登録数)			
		経済学部学生の他学部授業の受講	他学部学生の経済学部授業の受講
H23年度	前期	12	0
	後期	3	0
H24年度	前期	76	7
	後期	24	2
H25年度	前期	136	24
	後期	72	37
H26年度	前期	213	21
	後期	64	33
H27年度	前期	195	66
	後期	122	45
出典：経済学部学務係			

[資料 I -2-5] 山口県立大学との単位互換授業				
提供する科目				提供される科目
下記以外の科目				社会福祉原論 I
商業簿記特論	法人税法 I	相続税法 I	課題討論	社会福祉原論 II
財務会計特論	法人税法 II	相続税法 II	実地研修	現代社会論
工業簿記特論	法人税法 III	消費税法		
原価計算特論	法人税法 IV			
出典: 経済学部学務係				

[資料 I -2-6] 科目等履修生				
年度	学期	人数	科目数	単位数
H23年度	前期	4	11	24
	後期	3	5	10
H24年度	前期	4	8	18
	後期	3	8	18
H25年度	前期	2	5	10
	後期	1	4	8
H26年度	前期	4	6	12
	後期	2	4	8
H27年度	前期	3	5	10
	後期	1	5	10
出典: 経済学部学務係				

平成 22 年度から、キャリア教育の一環として、本学部のまたとない理解者である同窓会「鳳陽会」と連携し寄附講座を開講し、実社会の最前線で活躍する卒業生を講師として招き、学生の職業や進路に関する問題意識を高めることを目指している。その他、日本損害保険協会、日本労働組合総連合会による寄附講座を開講している[資料 I -2-7]。

[資料 I -2-7] 第6回(平成27年度)鳳陽会寄附講座	
<b>一般社団法人 鳳陽会寄附講座</b> 特殊講義 I (平成 27 年度前期開講)	
毎週金曜日 12:50~14:20 全15回開催 <small>※ 登壇し、5月8日は倉澤孝          場所: 経済学部第1大講義室(予定)</small>	
<p><b>第1回</b> 4月10日</p> <p>【講 題】 不開示情報 <small>東京支店、昭和27年卒業)</small></p> <p>【P(1)】 弁護士 伊藤人はずいばい</p>	<p><b>第9回</b> 6月12日</p> <p>【講 題】 不開示情報 <small>岡山支店、昭和59年卒業)</small></p> <p>【P(1)】 職能形成(キャリア)には、重要な場面はあるfetc</p>
<p><b>第2回</b> 4月17日</p> <p>【講 題】 不開示情報 <small>大阪支店、昭和27年卒業)</small></p> <p>【P(1)】 「経営コンサルタント」への道を目指す</p>	<p><b>第10回</b> 6月19日</p> <p>【講 題】 不開示情報 <small>東京支店、平成29年卒業)</small></p> <p>【P(1)】 次世代につながる働き方</p>
<p><b>第3回</b> 4月24日</p> <p>【講 題】 不開示情報 <small>京都支店、昭和59年卒業)</small></p> <p>【P(1)】 地方消滅の危機 - 政府存続の内外-内閣的危機-</p>	<p><b>第11回</b> 6月26日</p> <p>【講 題】 不開示情報 <small>大阪支店、平成29年卒業)</small></p> <p>【P(1)】 起業の心があれば、 就職も女性の家庭と仕事の両立も怖ろしくない</p>
<p><b>第4回</b> 5月1日</p> <p>【講 題】 不開示情報 <small>北九州支店、昭和62年卒業)</small></p> <p>【P(1)】 「悪には、未来が見えているか?」 - リーダーの事業戦略-</p>	<p><b>第12回</b> 7月3日</p> <p>【講 題】 不開示情報 <small>東京支店、昭和58年卒業)</small></p> <p>【P(1)】 地域経済の担い手は中小企業 -「中小企業家」の実践へ向け-</p>
<p><b>第5回</b> 5月15日</p> <p>【講 題】 不開示情報 <small>福岡支店、昭和53年卒業)</small></p> <p>【P(1)】 銀行員の仕事とコミュニケーション力</p>	<p><b>第13回</b> 7月10日</p> <p>【講 題】 不開示情報 <small>北九州支店、昭和58年卒業)</small></p> <p>【P(1)】 仕事も生活も大切にする生き方のすすめ</p>
<p><b>第6回</b> 5月22日</p> <p>【講 題】 不開示情報 <small>宇都宮支店、平成15年卒業)</small></p> <p>【P(1)】 相手方の真意を読み解く - 司法書士実務を通して -</p>	<p><b>第14回</b> 7月17日</p> <p>【講 題】 不開示情報 <small>山口支店、平成29年卒業)</small></p> <p>【P(1)】 新たな都市圏の創設、広域圏中央核都市づくり</p>
<p><b>第7回</b> 5月29日</p> <p>【講 題】 不開示情報 <small>東京支店、昭和57年卒業)</small></p> <p>【P(1)】 起業のすすめ</p>	<p><b>第15回</b> 7月24日</p> <p>【講 題】 不開示情報 <small>東京支店、昭和58年卒業)</small></p> <p>【P(1)】 グローバル化を支えるIT</p>
<p><b>第8回</b> 6月5日</p> <p>【講 題】 不開示情報 <small>東京支店、平成29年卒業)</small></p> <p>【P(1)】 中小企業経営の実態(マーケティングを中心に)</p>	
出典: 経済学部学務係登録簿	

◎国際化時代に適応する語学教育を行うため、20年以上前から TOEIC を活用した教育を導入している。観光政策学科の観光経済分析コース及び観光コミュニケーションコースでは、「語学評価認定」を卒業要件とし、英語を軸に中国語、韓国語を含めた多様な要件を設定している[資料 I -2-8a]。また、観光英語や海外プロジェクト演習等の実践的な語学教育を実施し、実践型グローバル人材プログラムでは時事英語、時事中国語を開設している[資料 I -2-2, -3b]。

公共管理コースでは、国際公共管理論といった英語による授業を設定し、JICA との交流人事により採用された教員による、理論と実践を併せ持つ授業を提供している[資料 I -2-3a]。職業会計人コース専門の英語強化プロジェクトでは、会計・税務の国際化を見据え、一定以上の成績を修め、将来日本や世界の会計・税務に貢献することが期待される学生を選抜し、海外語学研修を実施している[資料 I -2-8b]。

[資料 I -2-8a] 語学評価認定

認定要件	
①	TOEICスコア 600点以上取得すること。
②	TOEICスピーキング・ライティング(SW)テストスコア240点以上取得すること。
③	TOEICスコアが500点(SW210点)以上であり、かつ学部共通科目(外国語)に属する「中国語」又は「韓国語」の科目群から8単位以上を修得し(共通教育(専門基礎科目)の単位は除く。)、経済学部が指定する語学認定試験を所定のスコアで合格すること。 ※経済学部が指定する語学認定試験 中国語…「中国語コミュニケーション能力検定(TECC)」300点以上、または「中国語検定試験」3級(130点以上)。 韓国語…「ハングル能力検定試験」3級(60点以上)、または「韓国語能力試験」2級(281点以上)。
④	TOEICスコア 500点(SW210点)以上であり、かつ「海外プロジェクト演習」の単位を修得すること。
⑤	TOEICスコア 400点(SW180点)以上であり、かつ学部共通科目(外国語)に属する「中国語」又は「韓国語」の科目群から8単位以上を修得し(共通教育(専門基礎科目)の単位は除く。)、経済学部が指定する語学認定試験を所定のスコアで合格すること。 ※経済学部が指定する語学認定試験 中国語…「中国語コミュニケーション能力検定(TECC)」400点以上、または「中国語検定試験」3級(160点以上)。 韓国語…「ハングル能力検定試験」3級(80点以上)、または「韓国語能力試験」2級を(320点以上)。

出典:経済学部学務係

[資料 I -2-8b] 職業会計人コース海外語学研修に参加した学生の感想

**フィリピン留学の感想**

2016/03/17up



**不開示情報**

この度、私はフィリピンへ6週間留学に行かせて頂きました。このような機会を設けて頂き誠にありがとうございました。この6週間は私にとってとても貴重な経験となりました。

まず、英語に対する苦手意識がなくなったと思います。それどころか、今後も英語の勉強を続けたいとさえ思いました。私は滞在した語学学校でグループ授業3つ(SURVIVAL ENGLISH, YOGA, GRAMMAR&COMMUNICATION)、マンツーマン授業を5つ(PRONUNCIATION, LISTENING, SPEAKING, WRITING, QUICK RESPONSE)を履修していました。すべての授業で英語を使わなくてはならず、最初は英語が全く理解できませんでした。しかし、どの先生もフレンドリーで親身になって教えてくれました。特にマンツーマン授業では、自分のペースで進めるため、分からないことはその場で聞き、解決することができました。

また、さまざまな人に出会うことができました。10代から60代の方までコミュニケーションをとることができました。週末にはマクタン島やボホール島などの観光地を訪れ、刺激的な毎日過ごすことができました。また、日本人だけではなく台湾人、現地の方と英語で話すこともとてもいい経験になりました。ただ、自分の英語力の乏しさから相手の言いたいことが分からない、言いたいことが伝えられないことが多々あり、悔しい思いもしました。英語は世界の共通言語です。英語が話せることで自分の世界が広がるなど感じました。

そして、フィリピンの貧困問題について目にしました。私は語学学校の近くの大きなショッピングモールをよく利用しました。そこは日本と同じようなショッピングモールです。そのため日本とあまり変わらないと思っていました。しかし、ボランティアに行った際、担当の方から私の知らないフィリピンの現状などを教えて頂くことができました。勉強したくてもできない子供がたくさんいること、ボランティアとは何なのか、など私の価値観がひっくり返されるような話を聞くことができました。

最後に、今回のフィリピン留学を支えて頂いたすべての方々に感謝、御礼申し上げます。本当にありがとうございました。

(職業会計人コース)

出典:本学Webページ

◎講義科目について、1クラスの受講者数に配慮し、必修の基盤科目等は1クラス200名以下の規模とするため、同じ授業を複数クラス開講している。また、大規模化が予想される授業は開講頻度を増やしている。受講者が300名を超えるクラスは23年度5クラス、24年度6クラス、25年度5クラス、26年度3クラス、27年度4クラスと減少傾向にある[資料I-2-9]。

年度	10以下	11~20	21~50	51~100	101~150	151~200	201~250	251~300	301~350	351~400	401以上	合計授業数
H23年度	23	27	38	32	28	17	10	7	5	0	0	187
(割合)	12.3%	14.4%	20.3%	17.1%	15.0%	9.1%	5.3%	3.7%	2.7%	0.0%	0.0%	
H24年度	25	26	40	33	27	9	11	7	4	2	0	184
(割合)	13.6%	14.1%	21.7%	17.9%	14.7%	4.9%	6.0%	3.8%	2.2%	1.1%	0.0%	
H25年度	22	19	39	38	24	14	13	5	4	1	0	179
(割合)	12.3%	10.6%	21.8%	21.2%	13.4%	7.8%	7.3%	2.8%	2.2%	0.6%	0.0%	
H26年度	24	19	46	39	27	16	9	6	1	0	2	189
(割合)	12.7%	10.1%	24.3%	20.6%	14.3%	8.5%	4.8%	3.2%	0.5%	0.0%	1.1%	
H27年度	16	25	42	39	20	17	11	9	3	1	0	183
(割合)	8.7%	13.7%	23.0%	21.3%	10.9%	9.3%	6.0%	4.9%	1.6%	0.5%	0.0%	

出典: 経済学部学務係

他方、演習は設計上、平均10名程度とし、平成27年度の平均値も「演習Ⅰ」で9.37、「演習Ⅱ」で9.78、「卒業論文演習」で8.40を達成し、双方向性の高い少人数教育ができる条件を整備している[資料I-2-10]。また、共通教育科目としての「基礎セミナー」も20人程度という規模を実現し、きめ細かい指導を実施している。

演習科目名	演習Ⅰの平均	演習Ⅱの平均	卒業論文演習の平均
H23年度	10.81	10.42	9.57
H24年度	11.82	9.63	8.77
H25年度	10.00	11.62	8.78
H26年度	9.74	9.28	10.13
H27年度	9.37	9.78	8.40

出典: 経済学部学務係

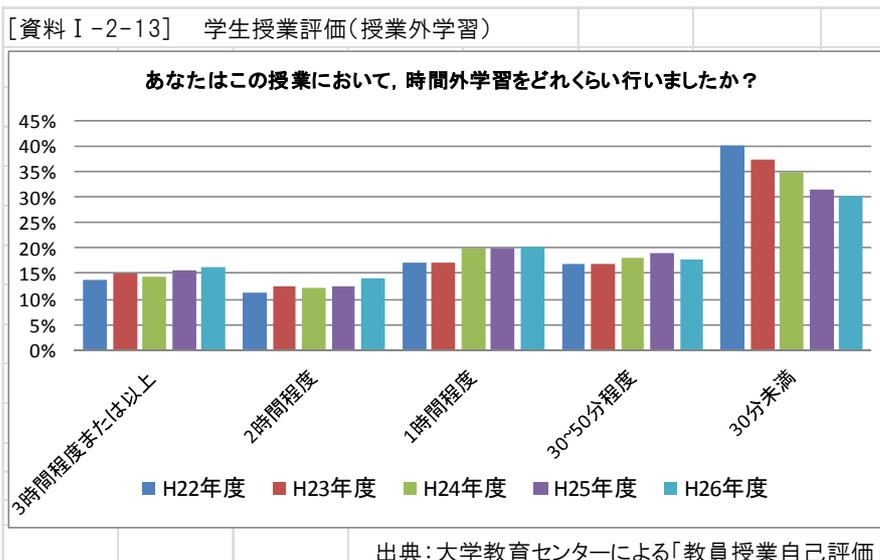
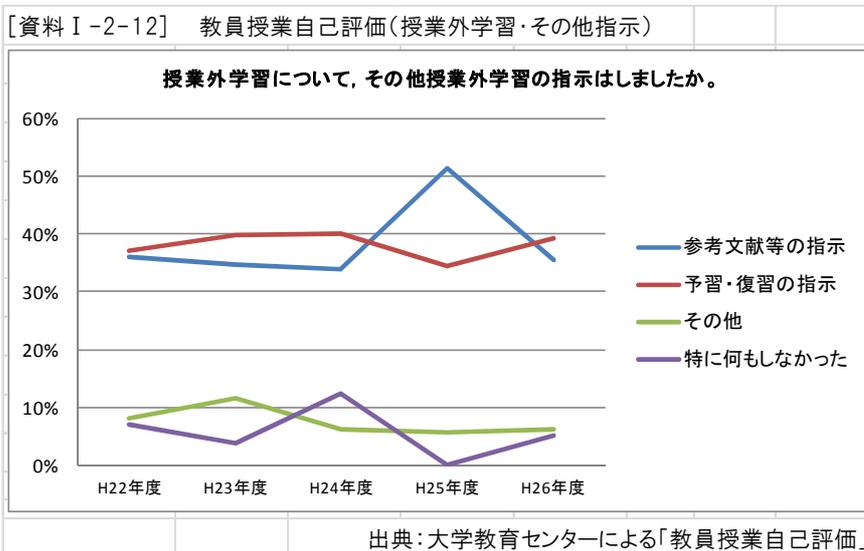
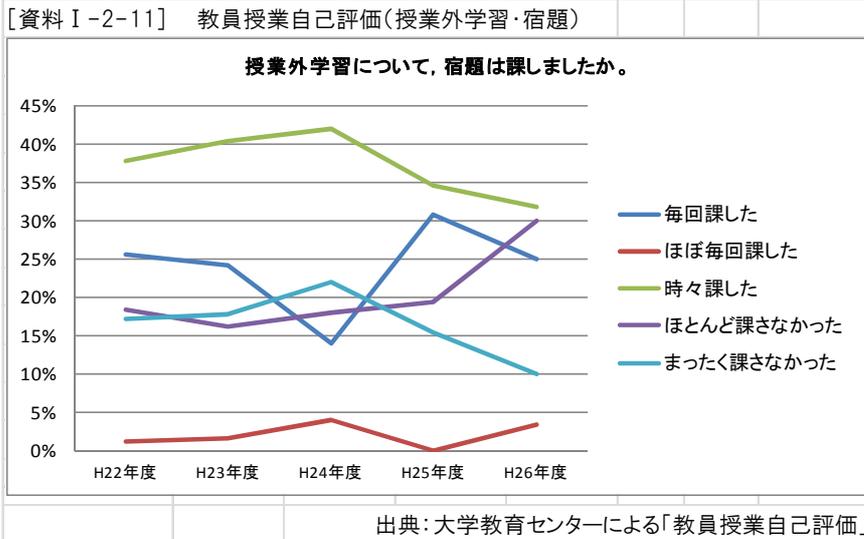
観光政策学科の2年次以上の学生を対象とした「プロジェクト演習(2単位)」では、理論と実践の有機的結合を目的とした学外での「観光産業・サービス実務研修」「オルタナティブ・ツーリズム研修」があり、「海外プロジェクト演習(2単位)」では、海外での調査やインタビューの実施による「観光コミュニケーション研修」がある。この演習は、学科の特性上不可欠な現場の知識・技法の取得を、自らが課題を発見し解決するという過程を経て学習するという特色を持つ。

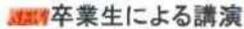
◎セメスターあたり26単位の履修登録上限を設定し、GPA3.0以上の成績優秀者には上限を撤廃している。「教員授業自己評価」の平成26年度の結果では、本学部90%の教員が宿題を課す他[資料I-2-11]、参考文献の提示や予習・復習を指示し、特に指示をしなかったという割合は7%でしかない[資料I-2-12]。その結果、「学生授業評価」の平成22~26年度の経年比較では、授業1回あたりの時間外学習の時間が増加している[資料I-2-13]。

本学部公認の学生団体に対して、活動支援をしている。ゼミナール連合協議会は学内、中四国、全国規模の討論大会への参加をとおした学習や学生間の交流の他、各種運動大会の企画運営、卒業記念パーティ開催における鳳陽会との連絡調整等、活発に活動している。その他、ERE(経済学検定試験)の取得を目指す学生理論研究会、簿記や公認会計士の資格取得を目指すCPA研究会、法律学研究会が資格取得や学習活動を展開している。

職業会計人コースでは、公認会計士や税理士科目合格者、日商1級合格者がメンターを担当し、学生同士で教え合うことで、学生の自立を促している。また、監査法人や税理士法人で活躍する卒業生による講演会を実施し、学生の主体性を引き出す一助としている[資

料 I-2-14]。



[資料 I -2-14] 職業会計人コース卒業生による講演会			
			
		2014/11/14up	
<p>2014年11月8日土曜日午後講演会を実施しました。東京の監査法人に勤務している公認会計士である不<sub>開示情報</sub>くん(大学56期;2008年3月卒業)が「東京の監査法人での業務とキャリア形成」という題で勉強方法も含めて講演し、広島<sub>の</sub>監査法人に勤務している公認会計士二次試験合格者である不<sub>開示情報</sub>くん(大学61期;2013年3月卒業)が地方での業務や勉強方法について話してくれました。</p>			
(経営学科 山下)			
出典: 本学Webページ			

(水準) 期待される水準にある

(判断理由)

- 教育課程では、科目類型を設け、学科及びコース毎に履修要件を定め、専門性と体系性を確保するとともに、演習による4年一貫制の少人数教育を実施している。
- 職業会計人コースに加えて、4つのコースと4つのプログラムを導入し、他学部と連携した教育を推進するとともに、外部機関と連携した寄附講座を継続している。
- 早期から、TOEICを活用した英語教育を軸に中国語、韓国語を含めた国際通用性のある実践的語学教育を推進している。
- 観光政策学科では、理論と実践の有機的結合を目的としたプロジェクト演習を必修化し、海外プロジェクト演習を実施している。
- 公認団体への支援、メンター制及び卒業生による講演など、学生の学習意欲向上を図っており、学生の授業外学習時間が増加傾向にある。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

◎過去5年間の標準修業年限4年での卒業率は約80%〔資料Ⅱ-1-1〕であり、また、標準修業年限の1.5倍の6年での卒業率は95%を越えている〔資料Ⅱ-1-2〕。取得単位数の最大は卒業要件より多いが、これは成績優秀で履修上限を外された学生による自発的な履修であり、平均は卒業要件を3~7%程度上回るもので、多くの卒業者は卒業要件を満たす制度設計に近い単位取得状況になっている〔資料Ⅱ-1-3〕。また、優以上の比率は継続して約55%以上と半数以上が優秀な成績で卒業している〔資料Ⅱ-1-4〕。

〔資料Ⅱ-1-1〕 4年間卒業率

卒業年度/入学年度	経済	経営	国際経済	経済法	観光政策	商業教員	経済学部計
H23年度/H20年度入学	71.43%	88.89%	82.76%	81.33%	61.29%	55.56%	79.90%
H24年度/H21年度入学	87.65%	89.04%	83.64%	78.87%	87.10%	80.00%	85.86%
H25年度/H22年度入学	80.85%	83.92%	77.19%	69.57%	83.87%	71.43%	79.55%
H26年度/H23年度入学	73.40%	82.71%	84.75%	73.61%	83.87%	75.00%	79.05%
H27年度/H24年度入学	82.42%	88.06%	78.18%	70.59%	77.42%	69.23%	80.87%

出典：経済学部学務係

〔資料Ⅱ-1-2〕 累積卒業率(H27年度)

入学年度	経済	経営	国際経済	経済法	観光政策	商業教員	経済学部計
H24年度入学者(4年)	82.42%	88.06%	78.18%	70.59%	77.42%	69.23%	80.87%
H23年度入学者(5年)	89.36%	92.48%	96.61%	79.17%	93.55%	91.67%	90.02%
H22年度入学者(6年)	95.74%	97.20%	94.74%	89.86%	96.77%	100.00%	95.26%
H21年度入学者(7年)	93.83%	98.63%	92.73%	91.55%	100.00%	80.00%	95.37%
H20年度入学者(8年)	94.51%	98.61%	96.55%	96.00%	90.32%	88.89%	96.08%

注1) 累積卒業率は、当該年度と前年度までの卒業者の総数を入学者数で除したものの。

出典：経済学部学務係

〔資料Ⅱ-1-3〕 卒業者の修得単位数および取得単位の秀・優・良・可の比率

H27年度	経済	経営	国際経済	経済法	観光政策	商業教員	経済学部
最大修得単位数	202	161	136	211	158	135	211
平均修得単位数	128.49	129.50	126.83	131.45	130.71	129.27	129.25
秀	24.26%	34.92%	25.42%	23.81%	27.03%	32.68%	28.50%
優	26.96%	27.10%	26.78%	25.59%	27.88%	29.75%	26.92%
良	21.73%	16.56%	21.70%	22.08%	18.43%	15.22%	19.55%
可	17.10%	9.73%	16.33%	19.16%	12.88%	10.89%	14.26%
認定	9.95%	11.68%	9.77%	9.36%	13.78%	11.45%	10.77%

注1) 取得した単位のみ。履修登録したが不可となった単位を含まず。

出典：経済学部学務係

〔資料Ⅱ-1-4〕 卒業者の取得単位の秀及び優の比率

評価区分	秀	優	合計
H24年度	30.80%	25.68%	56.48%
H25年度	31.15%	26.67%	57.82%
H26年度	28.02%	27.86%	55.88%
H27年度	28.50%	26.92%	55.42%
平均	29.62%	26.74%	56.73%

出典：経済学部学務係

◎学習成果の状況のうち、教員免許については、毎年10名程度が取得している〔資料Ⅱ-1-5〕。学生の資格取得を促すため、語学や簿記を卒業要件として単位認定しており、TOEIC

## 山口大学経済学部

では受験者が増加するとともに、600以上の高スコア者の比率は、平成16～19年度の平均値と比較して、約2ポイント高くなっている[資料Ⅱ-1-6]。日商簿記3級相当は基盤科目「簿記1」として必修にしている。平成16～19年度の平均値と比較すると、例えば日商簿記2級単位認定申請者は79名から126名へと大幅に増加した[資料Ⅱ-1-7]。なお、「職業会計人コースの資格取得状況」については、『Ⅲ「質の向上度」の分析』に記載している。

平成24年「第10回全国学生保険学ゼミナール全国大会」第3位、平成25年「大学間製品開発プロジェクト」第3位、さらに、平成28年「インターカレッジコンペティション2015」最優秀賞等、学生のゼミ活動における主体性が成果となって顕れている[資料Ⅱ-1-8]。

また、観光政策学科では、これまで「観光政策 Informix (Tourism Policy Informix)」を開催し、国内外の研究者による英語による講演の他、プロジェクト演習（国内研修、海外研修）の学生発表を行っている[資料Ⅱ-1-9]。

[資料Ⅱ-1-5] 教員免許(商業・公民)取得者数

年度	商業	公民	計
平成23年度	6	3	9
平成24年度	8	3	11
平成25年度	5	2	7
平成26年度	12	1	13
平成27年度	12	2	14

出典：経済学部学務係

[資料Ⅱ-1-6] 各年度IPテストによるTOEICスコア分布表

年度	～395	400～495	500～595	600～695	700～795	800～895	900～	受験者実数	600以上
23年度	210	304	185	53	13	10	1	776	
24年度	309	357	171	65	13	10		925	
25年度	371	445	170	58	15	2	1	1062	
26年度	392	401	170	69	15	2	2	1051	
27年度	258	424	181	75	20	6	1	965	
平成23年度～平成27年度の平均	308.0	386.2	175.4	64.0	15.2	6.0	1.0	956	86.2(9%)
参考：平成16年度～平成19年度の平均	246.0	393.3	144.8	43.8	11.3	4.8	0.3	844	60.0(7%)

注1)各年度の学内試験(IPテスト)の結果のうち、最高点で経済学部全受験生を分類したがって、卒業生が到達したスコアではない。

出典：経済学部学務係

[資料Ⅱ-1-7] 日商簿記単位認定申請者数

級	3級	2級	1級	合計
平成23年度	53	120	8	181
平成24年度	208	128	6	342
平成25年度	141	162	5	308
平成26年度	193	109	2	304
平成27年度	232	109	1	342
平均	165	126	4	-
参考：平成16年度～平成19年度の平均	29	79	3.5	-

注1)各年度の単位申請者数であり、卒業生に対応するものではない。

出典：経済学部学務係

山口大学経済学部

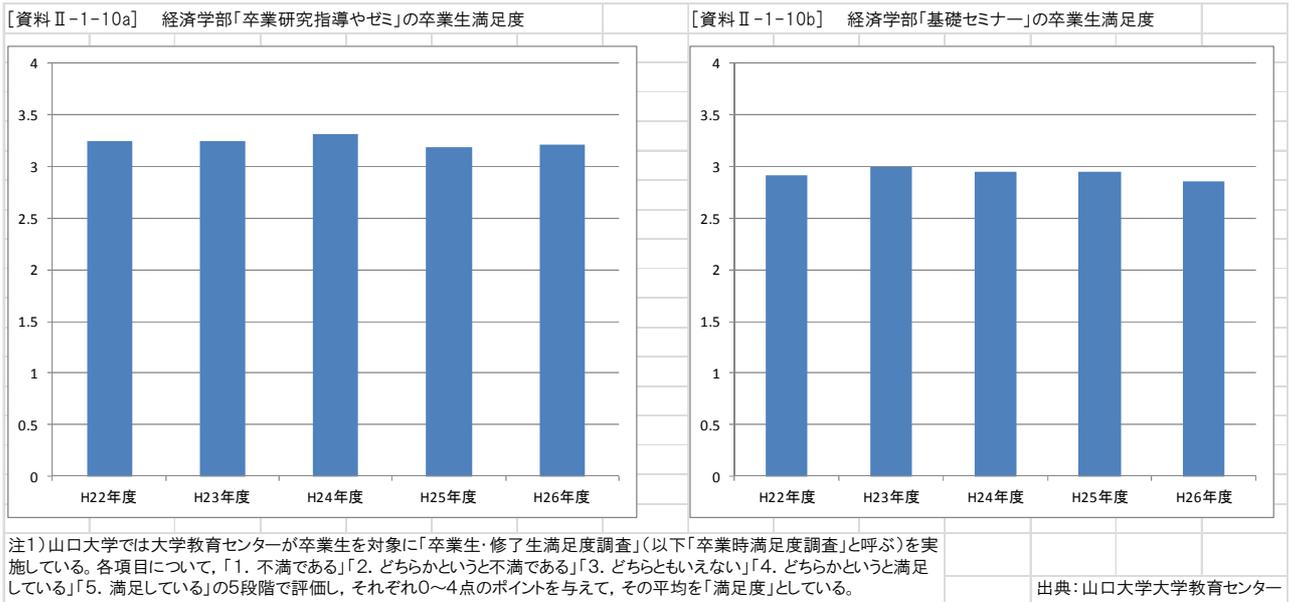
[資料Ⅱ-1-8] 主体的なプロジェクト型学習の成果(抜粋)		
年度	開催月	受賞
平成22年度	山口市受託研究「観光マーケティング」	最優秀賞
平成22年度	山口市「森林セラピー推進事業と地域振興」	最優秀賞
平成22年度	第6回 日銀グランプリ～キャンパスからの提言～ 「大学生への金融教育コンテンツの提案」	佳作
平成23年度	第7回 日銀グランプリ～キャンパスからの提言～ 「YOUTH ACCOUNTによる自立のための金融教育」	佳作
平成25年度	立山町インターカレッジコンペティション2013 「マーケティングタウンをめざせ！ ～立山町マーケティングのプラン提案～」	最優秀賞
平成25年度	第10回全国学生保険学ゼミナール(RIS)全国大会	MIP(Most Impressive Presentation)賞 第3位
平成26年度	大学間製品開発プロジェクト「Student Innovation College」	第3位
平成27年度	「インターカレッジコンペティション2015」	最優秀賞

出典: 経済学部学務係

[資料Ⅱ-1-9] 観光政策 Informixプログラム例		
年度	開催月	備考
平成27年度(第8回)	1月12日: プロジェクト演習公開報告会	平成20年度(第1回)より毎年開催
	1. 国内プロジェクト演習優秀チームによる発表	
	①山口県観光の現状と課題	
	②大学生を山口に呼び込む方策	
	③地域振興	
	2. 海外プロジェクト演習優秀チームによる発表	
	①聖なるスタンプラリーとしての日本観光—グアムでの商機	
	②大学生を山口に呼び込む方策	
③香港人にとってのサービス		
	1月13日: 海外招聘教授の講演と意見交換	
	Tourism Trends and Forecasts: Prospects for Japan and Guam	
	Maria Claret M. Ruane, Ph.D., University of Guam (U.S.A.)	

出典: 経済学部学務係

◎『卒業時満足度調査』より、本学部が注力している演習（卒業研究指導やゼミ）による少人数教育については、平成22～26年度の平均値で3.24と高い数値となっており、学生から非常に高い満足度を得ている[資料Ⅱ-1-10a]。1年生向けの基礎セミナーにおいても、継続的に3に近い高い評価を得ている[資料Ⅱ-1-10b]。



(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

- 標準修業年限での卒業率は約80%、標準修業年限の1.5倍は95%を超えている。
- TOEIC 高得点者や簿記難関資格取得者が増加し、職業会計人コースでは、『Ⅲ「質の向上度」の分析』に取り上げる実績がある。主体的な学習の成果は学会や自治体等の外部機関からも評価されている。
- 本学部が注力している演習（卒業研究指導やゼミ）では継続的に高い評価を得ている。

**観点 進路・就職の状況**

(観点到に係る状況)

◎就職支援は、全学組織として学生支援センター・就職支援室があり、「知の広場(1単位1年次)」と「キャリア教育(1単位3年次)」を必修化している。また、平成26年度は就職アドバイザーによる年間551件の就職相談を受けた。就職に関するイベント・セミナーを年間176回開催し、496社の企業を学内に招いて就職希望者と面談する「業界・企業研究会」を実施した。このように就職支援体制が全学的に整備されていることが特徴である。加えて、本学部独自に就職支援委員会と就職支援室を設置して就職支援に当たっている。毎年、「就職ガイダンス」を年間15回程開催し、就職情報を提供している。キャリア教育の一環として、本学部の同窓会「鳳陽会」と連携し寄附講座(前掲[資料Ⅰ-2-7])を平成22年より開講している。また、平成23年に、学部独自の就職アドバイザー制度を創設し、企業での実務経験が豊富な卒業生が常駐し、学生からの就職相談・就職支援・面接指導を行っている他、地元企業の人事部担当者による模擬面接を平成24年から開始した[資料Ⅱ-2-1]。

[資料Ⅱ-2-1] 経済学部・就職ガイダンスの日程例

月 日	場 所	内 容
4月3日	金 第2大講義室	2年生オリエンテーションでの啓発活動
4月3日	金 第2大講義室	3年生オリエンテーションでの就職説明
4月3日	金 第1大講義室	新入生保護者懇談会での就職状況説明
4月6日	月 第2大講義室	新入学部オリエンテーションでの啓発活動
4月15日	水 C202	3年生第1回就職ガイダンス
5月19日	水 各家庭へ送付	就職通信(春号)
6月24日	水 C202	3年生第2回就職ガイダンス
6月27日	土 第2大講義室	保護者との就職関係懇談会
7月1日	水 C202	3年生第3回就職ガイダンス
8月6日	木 C202	1,2年生就活ガイダンス(就職への準備と心構え1,2年生)
9月25日	金 各家庭へ送付	就職通信(秋号)
10月7日	水 B101	4年生進路変更ガイダンス(就職活動の進め方)
10月21日	水 第3会議室	模擬面接会(1)
10月28日	水 第3会議室	模擬面接会(2)
11月4日	水 C201	3年生第4回就職ガイダンス
11月11日	水 第3会議室	模擬面接会(3)
11月18日	水 第2、第3会議室	模擬面接会(4)
11月25日	水 第2、第3会議室	模擬面接会(5)
12月2日	水 C201	3年生第5回就職ガイダンス
12月9日	水 第2、第3会議室	模擬面接会(6)
12月16日	水 第2、第3会議室	模擬面接会(7)
1月13日	水 C201	3年生第6回就職ガイダンス
1月20日	水 第2大講義室	新4年生向けオリエンテーション
3月31日	木 各企業	内定取消企業への電話連絡(状況に応じて)
月 日	場 所	内 容
****	*** 就職支援コーナー	就職相談
****	*** 第2、第3会議室	模擬面接
4月7日	火 C202・第1大講	鳳陽会OB 公務員ガイダンス・就職活動ガイダンス
6月3日	水 C201	鳳陽会OB 就職活動ガイダンスⅡ

出典:就職支援室資料

就職内定率は上昇しており、高い水準(90%前後)を維持している[資料Ⅱ-2-2]。就職先については、民間企業のほか公務員が多く、毎年度教員もいる。これは、近年の好調な求人に加え、上述のキャリア教育の実施や就職支援の取組が成果として表れていると判断できる。

[資料Ⅱ-2-2] 進路状況

	卒業者数	就職希望者数	進学者	専修学校等、一時的仕事	進路不明者数	就職内定者数	内定率
23年度	410	380	10	13	7	326	83.0%
24年度	379	381	5	4	7	347	90.1%
25年度	373	360	8	3	2	327	90.1%
26年度	374	363	6	2	3	322	88.2%
27年度	382	366	7	2	5	327	88.9%

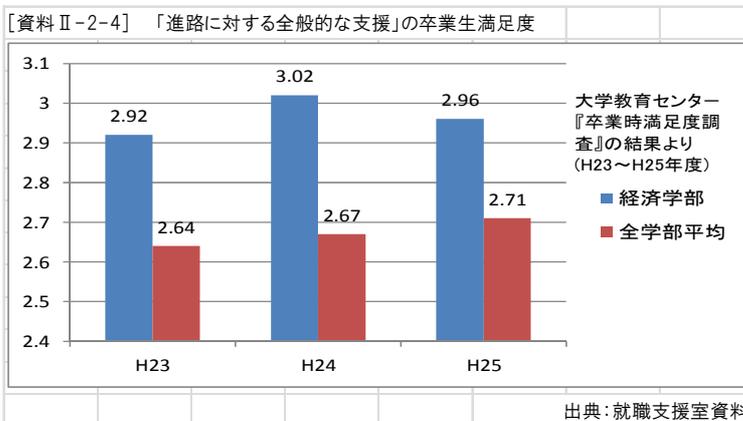
出典:就職支援室資料

[資料Ⅱ-2-3] 就職先(男女別)

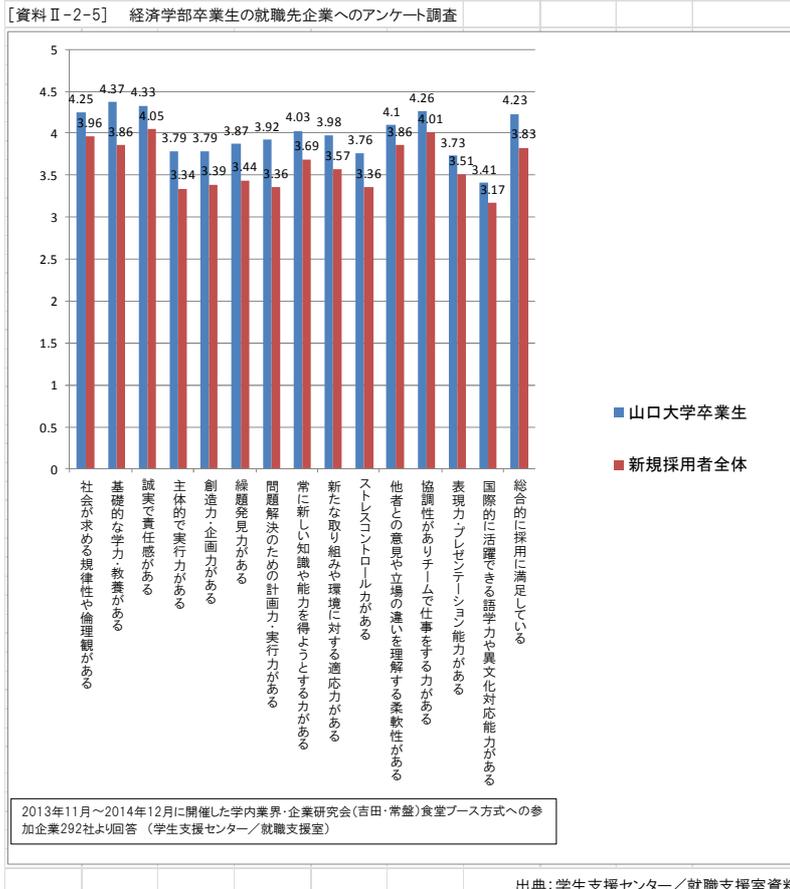
性別	民間企業		公務員		教員		自営業		非営利団体		その他	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
23年度	125	89	58	14	2	2	0	0	24	12	0	0
24年度	145	108	39	13	4	1	0	0	24	17	0	0
25年度	135	94	49	14	0	1	0	0	24	14	0	0
26年度	144	90	49	10	1	2	0	0	16	10	0	0
27年度	132	96	43	24	0	5	1	0	17	9	0	0

出典:就職支援室資料

◎「進路に対する全般的な支援」に対する卒業時満足度では、平成 18 年度は 2.52 であったが平成 25 年度は 2.96 となり、満足度は上昇している[資料Ⅱ-2-4]。これは全学的な就職支援体制の強化とともに、本学部が取り組んできた多様なキャリア教育をはじめとする就職・進路支援の成果である。



経済学部卒業生採用企業へのアンケートによると、多くの企業が採用時に要と考える主な項目のうち、「誠実で責任感がある」、「主体的で実行力がある」、「問題解決のための計画力・実行力がある」、「協調性がありチームで仕事をする力がある」等の項目において、山大卒業生は、新規採用者全体に比して高い評価を得ている[資料Ⅱ-2-5, -6]。本学部の掲げる「自ら問いを見だし、解決の方策を探る能力を持ち、社会に貢献し得る実践的経済人の育成を目指す。」多様な教育プログラムが機能していることを示している。



[資料Ⅱ-2-6] 企業が重要と考える項目

山口大学卒業生及び大学院修了生についてのアンケート調査報告書  
学生支援センター/就職支援室

2013年11月～2014年1月に開催した学内業界・企業研究会(吉田・常盤)食堂ブース方式への参加企業292社より回答

Q. 設問2: 設問1の1～14の項目のうち貴社にとってどの項目が重要とお考えですか? 重要度の高い順1位から3位まで設問番号でお答えください。

第1位～第3位について、各選択肢の回答割合(%)。無回答を除く

	第1位	第2位	第2位	1～3位
1 社会が求める規律性や倫理観がある	6.8	3.0	1.9	3.9
2 基礎的な学力・教養がある	3.4	2.6	2.3	2.8
3 誠実で責任感がある	14.7	12.8	10.2	12.5
4 主体的で実行力がある	28.6	10.9	7.9	15.8
5 創造力・企画力がある	3.0	4.9	3.8	3.9
6 課題発見力がある	1.9	6.8	4.9	4.5
7 問題解決のための計画力・実行力がある	10.2	18.8	6.8	11.9
8 常に新しい知識や能力を得ようとする力がある	7.1	9.4	6.4	7.6
9 新たな取り組みや環境に対する適応力がある	4.5	5.3	7.5	5.8
10 ストレスコントロール力がある	3.0	6.8	16.9	8.9
11 他者との意見や立場の違いを理解する柔軟性がある	0.4	5.6	7.9	4.6
12 協調性がありチームで仕事をする力がある	13.9	10.9	17.3	14.0
13 表現力・プレゼンテーション能力がある	1.1	2.3	2.6	2.0
14 国際的に活躍できる語学力や異文化対応能力がある	1.5	0.0	3.8	1.8

出典:就職支援室資料

(水準) 期待される水準にある

(判断理由)

○全学的な就職支援に加え、学部独自の寄附講座の開講、就職アドバイザー制度の創設、地元企業の人事部担当者による模擬面接を実施している。就職内定率は上昇傾向にあり、90%の高い水準にある。

○『「進路に対する全般的な支援」に対する満足度』、「企業による山大生の評価」はいずれも高い評価を得ており、本学部の掲げる理念・目的を達成するための多様な教育プログラムが機能していると判断できる。

### Ⅲ 「質の向上度」の分析

#### (1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

平成27年4月の再編では、企画運営委員会を中心に、同窓会「鳳陽会」からの「実学重視の国際感覚を持つ学生の育成」の提言や卒業生へのアンケート等を踏まえ、教育プログラムの質向上のため5学科1課程を3学科体制に再編し、本学部の特色・強みを活かしたコース・プログラム制を導入するとともに、少人数教育をさらに推進するため、学生定員を385名から345名に見直した[資料Ⅲ-1-1,-2]。改革を推進するため、国税庁及び国際協力機構から、国際化に対応できる教員を新たに採用した。

本学部の再編は、山口大学が掲げる「挑戦と変革の精神」を具体化するものである。大局的には国際総合科学部の新設及び教育学部再編と併せて大学の未来戦略に資するものであり、実際「新時代を見据えた国立大学改革(平成27年9月18日文科科学省)」のなかで、先駆的な取組として評価されている。

[資料Ⅲ-1-1] 教育プログラムの質保証・質向上				
	工夫	内容	効果	
学内	企画運営委員会	企画運営委員会(委員長・学部長、副学部長、評議員、事務長、学科長等、委員数14名)により継続的な改善計画を検討し、教育コースと実現可能性の検討や改善計画を策定する。	平成16年度の職業会計人コース設置、平成17年度の観光政策学科の設置、平成27年度の学部再編を成功に導いた。	
	委員会活動	経済学部改革準備委員会	山口大学改革の一翼を担い学部の未来を構想すべく、平成23年9月に「経済学部改革準備委員会」を設置し、経済学部改革について検討を進めた。	平成23年12月、商業教員養成課程の廃止を含めた学生定員の最適化や新しいコースの開設を提案した「経済学部 幅広い教育改革(経済学部改革準備委員会:中間報告)」を取りまとめた。
	経済学部未来構想会議	平成26年度から未来構想会議を設置し、教育、就職、研究、環境整備の4部門を設けて、直近の問題だけでなく、中長期的な視野から学部の問題の把握と解決に関し議論する体制を整備した。	平成26年度:経済学部未来構想会議において、若手教員を含む同僚教員へのインタビュー、基礎セミナー実施上の問題点及び解決策に関する意見交換を実施した。	
	その他	情報企画室の新設	大学を取り巻く複雑な周辺環境に対応するため、本学部に生起する様々な情報の収集・蓄積・集約・加工・発信を統括し継続性のある組織として情報企画室を設置した。	教育活動の状況、教育内容・方法、学業の成果、進路・就職の状況を含め、学内外の関係者に発信している。平成28年度より、教育プログラムの質保証・質向上につなげる。
学外	一般社団法人鳳陽会との連携	鳳陽会は会員数1万8,000人を擁する本学部の最大の理解者であり支援者である。様々な連携、支援を実施している。	平成24年「士魂商才復活への道—実学重視の国際感覚を持つ学生の育成—」と題する経済学部改革の提言を受けた。寄附講座の開講、就職支援、就職支援アドバイザーの配置等、継続的な情報交換・意見交換のなかで教育プログラムを改善している。	

出典:経済学部総務企画係

#### [資料Ⅲ-1-2] コース制・プログラム制の概要

##### 5. コース制及びプログラム制の導入について

##### (1) コース制及びプログラム制導入の考え方

経済学部においては、持続的な教育改革を推進するためのシステムの1つとして「コース」及び「プログラム」制の導入を位置づけている。これまでも、学生の学問に対する期待、企業や社会が卒業時に求める学生の能力、今後の社会状況の見通し等のニーズを踏まえ、先進的に学科を組織し、教育課程を提供してきた。

「コース」は、これまでの経済学部の教育の実績とその成果を踏まえた特色ある教育課程であり、学科のもとに開設する。学生は2年進級時に所属する学科を決定し、さらに、より高い専門性や知識の獲得を目指す学生がコースを選択する。学生は、コース毎に定められた卒業要件に沿って、授業科目を履修していく。

これに対して「プログラム」は、社会や学生の要請に応じて各学科が提供する「授業科目群」であり、学生が履修した場合、卒業に必要な単位として認定するが、プログラムとしての卒業要件は定めない。

「コース」及び「プログラム」の提供は学科単位で行い、「コース」及び「プログラム」は学科で運営するが、プログラムは、学生の所属する学科及びコースに関係なく、単位を履修することができる。「コース」を選択した学生は、自ら描いた目標やビジョン、キャリアと異なる場合には、「コース」の変更も認める。「コース」や「プログラム」を選択する学生の旺盛な勉学に対する意欲や姿勢は、コース外の学生を刺激し、相乗効果として経済学部全体の学力の向上に資する。

「コース」や「プログラム」は、大学のシーズを踏まえながら、学生や社会のニーズに対応した最適な教育課程を提供していく必要がある。そのため、「コース」や「プログラム」に対する企業や社会からのニーズについて継続的に把握し、教育課程の不断の改革を進める。

このため、第一段階として、「プログラム」として授業を提供し、学生や学生を受け入れた企業等の満足度を把握する。「プログラム」の効果として、相応の成果があると判断されるものについて、第二段階として、特色ある「コース」を開設し、卒業要件を規定し、これにより卒業時の教育の質を保証する。「コース」として運営するもののうち、学部の未来を切り開くことのできる体系的と組織性を備えた教育・研究体制として認知されたものについて、学科として組織し戦略的展開を図る。

出典:山口大学経済学部の改革説明資料(平成26年4月1日)

#### (2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

職業会計人コースは、4年間の学士課程において、公認会計士及び税理士の資格を取得することを目指した教育課程を編成している。6年間の実績として公認会計士1次試験の合格者24名、試験合格者は13名であり、毎年度合格者を輩出している。平成27年度の合格者は、4年生2名及び3年生1名で、合格者1051(合格率10.3%)人中、大学在生は307名という狭き門であった[資料Ⅲ-2-1]。日商簿記1級の取得者は22年からの6年間で71名の実績である。平成23年度には税理士試験の合格者がでており、税理士試験の科目合格者は6年間で75名である。さらに、資格取得に直結する力を養うために毎年参加している

全国大学対抗簿記大会では、毎年のように団体や個人で1位を獲得する（H27 春季大会は個人、団体とも1位）等、優秀な成績を修めている[資料Ⅲ-2-2]。

優秀な成績を修めた学生は海外語学研修に派遣し、これらの実績を踏まえて、監査法人や税理士法人だけでなく、企業競争が激化するなか、世界の税務知識が必要とされるメーカーや金融機関等の大手一般企業への就職実績がある[資料Ⅲ-2-3]。

[資料Ⅲ-2-1] 職業会計人コースの資格取得状況

年度	日商簿記1級	公認会計士試験			税理士試験	
		短答式(1次)	論文式(2次)		合格	科目合格
		合格	合格	科目合格		
平成22年度	18	3	1	-	0	13
平成23年度	20	7	4	-	1	21
平成24年度	6	4	1	-	0	20
平成25年度	11	6	3	-	0	10
平成26年度	6	2	1	-	0	7
平成27年度	10	2	3	1	0	4
合計	71	24	13	1	1	75

出典：経済学部実学支援多目的室

[資料Ⅲ-2-2] 職業会計人コースの全国大学対抗簿記大会1級の部入賞一覧

年度	開催月	団体の部	個人の部	受賞
平成22年度	6月	2位	3位(同点)	
	11月	1位	3位	日本公認会計士協会賞
平成23年度	6月	1位	8位	日本公認会計士協会賞
	11月	1位	1位(同点)	日本公認会計士協会賞
平成24年度	6月	3位	4位	
	11月	1位	1位	日本公認会計士協会賞, ルカ・パチョーリ賞
平成25年度	6月	1位	1位	日本公認会計士協会賞, ルカ・パチョーリ賞
	11月	1位	2位	日本公認会計士協会賞
平成26年度	6月	5位	2位	
	11月	2位	2位	
平成27年度	6月	1位	1位	日本公認会計士協会賞, ルカ・パチョーリ賞
	11月	5位	10位	

出典：経済学部実学支援多目的室

[資料Ⅲ-2-3] 平成28年3月卒職業会計人コース業種別人数

区分	人数
建設業	2
化学工業、石油・石炭製品等	1
鉄鋼業、非鉄金属・金属製品	2
電子部品・デバイス・電子回路	1
運輸業、郵便業	2
卸売業	1
金融業	6
保険業	1
その他の専門・技術サービス業	5
宿泊業、飲食サービス業	1
学校教育	1
複合サービス業	1
その他のサービス業	3
国家公務	1
地方公務	1
進学等	8

出典：経済学部実学支援多目的室

## 6. 経済学研究科

- I 経済学研究科の教育目的と特徴 . . . . . 6 - 2
- II 「教育の水準」の分析・判定 . . . . . 6 - 4
  - 分析項目 I 教育活動の状況 . . . . . 6 - 4
  - 分析項目 II 教育成果の状況 . . . . . 6 - 16
- III 「質の向上度」の分析 . . . . . 6 - 23

## I 経済学研究科の教育目的と特徴

### [教育目的]

本学の中期計画では、大学院課程として「学位授与プロセスの明確化，適切な教育・研究指導を实践，厳格な学位審査」，「研究科毎に GP (DP) を見直し，GP を達成できるようにカリキュラムの再編成」，「GP の各項目の到達目標と評価基準をシラバスへの明記，それによる成績評価」，「留学生への秋季入学制度の拡充」，「渡日前支援と渡日後の日本語教育を多様化」を掲げている。

経済学専攻においては，経済，法律，観光等の社会科学の分野における高水準の教育研究を行うとともに，当該分野の高度専門職業人を養成すること，また，企業経営専攻においては，経営，会計，医療・福祉経営等の領域における教育研究及び当該領域の高度専門職業人を養成することを教育目的とし，本学の中期計画の実現を目指している。

本研究科では，ディプロマポリシー (DP) を定め，学位授与方針を明確にしており，一般学生，社会人，留学生という多様な学生の関心に配慮し，それぞれへの対応を念頭に置きつつ，高度専門職業人養成はもとより博士課程進学者への教育をも視野に入れた包括的 DP を設定している [資料 DP]。

[資料DP] 経済学研究科のディプロマ・ポリシー	
本研究科では、経済社会の活動に伴って生起する諸問題を認識し、それらを解決するための具体的な方法を考え出すことができる人材を養成することを目的としており、所定の期間在学し、所定の単位を修得し、本研究科の人材養成目的に適う、以下の知識・能力を身につけた上で、学位論文及び最終試験に合格した者に「修士」の学位を授与します。	
1. 経済学および経営学、法学の専門的知識	5. 相手の考え、意見を理解する能力
2. 課題探求能力	6. 自分自身の考え、意見を論理的に説明する能力
3. 問題解決能力	7. 専門知識の習得ならびに論文の作成に必要な外国語の能力
4. 情報の収集能力と分析能力	8. 得られる情報を判断し、必要な情報を収集し分析する能力
出典：経済学研究科大学院係	

### [入学者の状況]

養成する人材像に適う学生を選抜するため，一般，推薦，社会人，外国人留学生，学部3年次生を対象とする入試を実施している。英語のみで学位取得が可能な経済学専攻公共管理コースでは，JDS，PHRDPⅢ，PEACE，ABE を実施し，外国人留学生を受け入れている。 [参考資料]

### [参考資料]各事業の概要

この部分は著作権の関係で掲載できません。

この部分は著作権の関係で掲載できません。

(各機構等の Web ページから)

[大学の基本的な目標を踏まえた特徴]

- ・学部教育の特徴である実学志向のキャリア形成（職業会計人養成）教育を大学院に切れ目なく引き継いで高度専門職業人の育成を全うしていること
- ・途上国等の求める国際協力への貢献教育組織（公共管理コース）を設置し、英語での授業や海外大学との連携教育で途上国における人材養成でも成果を挙げ、日本国政府の外交施策（JDS 事業）に寄与していること
- ・我が国の医療・福祉経営領域では、社会保障財源の逼迫、医療の安全に対する信頼のゆらぎ、医療・福祉経営の非効率性と規制緩和など、多くの解決すべき問題が山積している。このような状況を踏まえ、病院及び福祉施設経営の視点、国民経済と社会保障・公共政策についての知見、解決型の知識をも具備した総合的判断力・実践力を備えた人材を養成する教育組織（医療・福祉経営コース）を設置していること

[想定する関係者とその期待]

主たる関係者は、学生及び修了生の就職先である企業や自治体であり、裾野の広い専門的素養教育を背景に、現代社会の求める課題に対応できる高度専門職業人を育成し、地域社会や組織に貢献することが期待されている。特に、医療・福祉経営コースでは、国や地方自治体をはじめ公的機関及び民間の医療・福祉・介護に係る関係諸機関であり、また、公共管理コースについては、日本国政府と被援助国政府が主たる関係者であり、わが国の ODA 実施にあたってのカウンターパート養成という明示された期待がある[参考資料]。

## II 「教育の水準」の分析・判定

### 分析項目 I 教育活動の状況

#### 観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

◎本研究科では、平成 14 年度の経済学専攻「公共管理コース」設置、平成 21 年度の企業経営専攻「医療・福祉経営コース」設置等、不断の挑戦と改革を行い、また他研究科と協力し、平成 13 年度に「東アジア研究科」、平成 17 年度に「技術経営研究科」を設置した。

平成 27 年現在、研究科は経済学専攻(入学定員 16 名)と企業経営専攻(同 10 名)の 2 専攻であり、専任教員総数 64 名で、大学設置基準上の専任教員数を満たしている。経済学専攻「公共管理コース」は 10 月入学 9 月修了であり、全ての授業を英語で行い、国際協力機構(JICA)の留学生支援無償事業による留学生を受け入れている。

企業経営専攻は経営系の教員を中心とし、他専攻とも連携しテーマ別の演習を行うなど、問題解決志向を鮮明にした専攻となっている。医療・福祉経営コースでは、経済学部を基礎とする社会科学系の大学院で医療経営人材養成を行うことにより、従来の医療・福祉専門家の経営者とは異なる多様で新たな経営視点を備えたソリューション型マネジメントに卓越した医療・福祉経営人材の育成を目指している [資料 I-1-1, -2]。

[資料 I-1-1] 経済学研究科の教育実施体制の概略

改組後			
専攻	学位の分野	入学定員	コース
経済学専攻	経済	16	公共管理コース
経営学科	経済	10	企業経営コース 医療・福祉経営コース
合計		26	

出典: 経済学部大学院係

[資料 I-1-2] 経済学研究科専任教員数

専任教員数(各年度4月1日現在)						大学設置基準		その他 (特命)	
	学科	教授	准教授	講師	助教	合計	基準教員数		うち教授数
平成27年度		36	21	7	0	64	10	5	6
平成26年度		38	17	11	0	66	10	5	5
平成25年度		37	16	11	0	64	10	5	4
平成24年度		35	18	11	0	64	10	5	5
平成23年度		37	19	7	1	64	10	5	6

注1) 東アジア専任教員(教授1, 准教授1)を含む

注2) 人事交流(JICAより教授1, 国税庁より教授1)を含む

出典: 経済学部総務企画係

◎学生の学業面及び精神面の悩みを把握し支援する体制として、研究科運営委員会を中心に、社会人院生委員会、留学生院生委員会、公共管理コース委員会を設置し、事務組織としては大学院係を中心に担当している [資料 I-1-3]。

[資料 I-1-3] 学生支援に関する事務組織

事務組織(学部)	事務長	副事務長	総務企画係	予算管理係	大学院係	その他	計
平成27年度	1	1	2	2	5	5	16
		就職支援			社会人院生委員会	留学生院生委員会	公共管理コース委員会

出典: 経済学部大学院係

◎変化する時代のニーズを踏まえた多様な教員を採用している。特に国税庁や JICA との間で、経験豊富な実務家を教授として招聘する交流人事を継続して行っている。平成 27 年度は国税庁より教授 1 名、JICA より教授 1 名を採用し、最新の税務知識の導入や国際化を先導してきた経験の教育への還元がなされている。専任教員 64 名のうち、女性教員 13 名 (20.3%)、外国人教員 6 名 (9.4%) であり、男女共同参画社会の実現、グローバル人材の活用にも努力している [資料 I-1-4]。また、医療・福祉経営コースでは、医療・福祉経

営の特命教授を採用し、実務家の修了生を非常勤講師として雇用している。

[資料 I-1-4] 女性教員と外国人教員の比率

	教授	准教授	講師	助教	計	女性	外国人	女性割合	外国人割合
平成27年度	36	21	7	0	64	13	6	20.3%	9.4%

注1) 東アジア専任教員(教授1, 准教授1)を含む  
注2) 人事交流(JICAより教授1, 国税庁より教授1)を含む

出典: 経済学部総務企画係

◎本研究科の求める学生像は、アドミッションポリシー(AP)として、以下のように定めている[資料 I-1-5]。

[資料 I-1-5] 経済学研究科のアドミッションポリシー

1. 国際及び地域経済、企業経営、企業法務など今日の現代社会の基本的な諸問題に深い関心を持っている人
2. 経済あるいは企業経営に関する総合的理解を深めるとともに専門的知識を身につけ、高度専門職業人等を目指し、将来、大学院博士課程に進む意欲を持つ人
3. 地域社会及び地方自治体にあつて地域の活性化と再生に積極的に関わろうと考えている人
4. 経済や企業経営を学び国際的な舞台上で活躍することを考えている

出典: 経済学研究科大学院係

◎上記のアドミッションポリシーに照らし合わせ、本研究科では、養成する人材像に合う学生を選抜するため、一般、推薦、社会人、外国人留学生、学部3年次生を対象とする各入試を実施している。この6年間の在籍学生数の定員充足率の平均は105.8%で収容定員を満たしている[資料 I-1-6]。平成27年度の内訳を示す[資料 I-1-7]。

[資料 I-1-6] 在籍学生数

年度	専攻・コース	1年	2年	合計	収容定員	充足率%
平成22年度	経済学専攻	16	12	28	32	87.5
	企業経営専攻	15	14	29	20	145.0
	計	31	26	57	52	109.6
平成23年度	経済学専攻	14	20	34	32	106.3
	企業経営専攻	6	17	23	20	115.0
	計	20	37	57	52	109.6
平成24年度	経済学専攻	18	21	39	32	121.9
	企業経営専攻	10	9	19	20	95.0
	計	28	30	58	52	111.5
平成25年度	経済学専攻	12	22	34	32	106.3
	企業経営専攻	8	12	20	20	100.0
	計	20	34	54	52	103.8
平成26年度	経済学専攻	14	17	31	32	96.9
	企業経営専攻	7	13	20	20	100.0
	計	21	30	51	52	98.1
平成27年度	経済学専攻	16	16	32	32	100.0
	企業経営専攻	8	13	21	20	105.0
	計	24	29	53	52	101.9

出典: 経済学部大学院係

[資料 I-1-7] 学生在籍状況内訳(27.5.1 現在)

専攻・コース	1年				2年				合計				収容定員	充足率%
	一般	社会人	留学生	小計	一般	社会人	留学生	小計	一般	社会人	留学生	合計		
経済学専攻	0	0	5	5	1	0	9	10	1	0	14	15		
経済学専攻 (公共管理コース)	0	0	11	11	0	0	6	6	0	0	17	17		
経済学専攻計	0	0	16	16	1	0	15	16	1	0	31	32	32	100.0
企業経営専攻 (企業経営コース)	0	0	5	5	1	0	7	8	1	0	12	13		
企業経営専攻 (医療・福祉経営コース)	1	2	0	3	0	5	0	5	1	7	0	8		
企業経営専攻計	1	2	5	8	1	5	7	13	2	7	12	21	20	105.0
合計	1	2	21	24	2	5	22	29	3	7	43	53	52	101.9

出典: 経済学部大学院係

◎公共管理コースは、開発途上国の公務員のために必要となる経済、財政、公共管理の分野の科目を全て英語で開講する、10月入学9月修了のグローバル対応のコースであり、英語のみで学位が取得できる。これまでJDS、PHRDPⅢ、PEACE、ABEの各事業に参画し、また一般入試を実施している[資料 I-1-8]。JICAの「人材育成奨学計画(JDS)事業」は、平成11年度から実施されている無償資金協力による留学生受入事業であり、「対象国において将来指導者となることが期待される優秀な若手行政官等を日本の大学に留学生として受け入れ、帰国後は、社会・経済開発計画の立案・実施において、留学中に得た専門知識を有する人材として活躍すること、またひいては日本の良き理解者として両国友好関係の基盤の

拡大と強化に貢献すること」を目的としている [資料 I -1-9a]。JDS 事業の新方式への移行等の変化にも適切に対応し、バングラデシュを始め、10 年以上にわたって継続して学生を受け入れており、委託プログラムや対象国の広がり、JICA からの信頼と高い評価を示している [資料 I -1-9b, -10, -11]。

公共管理コースの実績を踏まえ、コース開設 10 周年にあたる平成 23 年度から、学長裁量経費により「公共管理コース拡充プロジェクト」に着手した [資料 I -1-12]。このプロジェクトは、1) 留学生のニーズに応えたカリキュラムへの更なる充実、2) グローバル化社会での活躍を目指す日本人学生の受入、3) アジア諸国における現地公務員研修への貢献を進め、山口大学のグローバル化の推進に寄与している。

[資料 I -1-8] 公共管理コースの学生受け入れ	
1.	JDS : Japanese Grant Aid for Human Resource Development Scholarship
2.	PHRDPⅢ : Professional Human Resources Development Project
3.	PEACE : Project for the Promotion and Enhancement of the Afghan Capacity for Effective Development
4.	ABE : Master's Degree and Internship Program of the African Business Education Initiative for the Youth (ABE Initiative)
出典: 経済学研究科大学院係	

[資料 I -1-9a] 人材育成奨学計画(JDS)(旧・人材育成支援無償)	
この部分は著作権の関係で掲載できません。	
出典: 国際協力機構(JICA)ホームページ	

[資料 I -1-9b] JDS大学要望調査(新方式)大学提案書の評価表	
この部分は著作権の関係で掲載できません。	
出典: 国際協力機構(JICA)ホームページ	

[資料 I-1-10] 公共管理コースの学生受け入れ実績

年度	人数	累計	内訳
平成22年度	5	29	JDSバングラデシュ(2), インドネシア政府派遣(2), サウジアラビア(1)
平成23年度	8	37	JDSバングラデシュ(2), インドネシア政府派遣(6)
平成24年度	4	41	JDSバングラデシュ(2), インドネシア政府派遣(1), アフガニスタン(PEACE)(1)
平成25年度	6	47	JDSバングラデシュ(3), JDSラオス(2), アフガニスタン(PEACE)(1)
平成26年度	11	58	JDSバングラデシュ(2), JDSラオス(2), アフガニスタン(PEACE)(4), JDSミャンマー(2), ABEケニア(1)
平成27年度	8	66	JDSバングラデシュ(5), JDSラオス(2), アフガニスタン(PEACE)(1)

出典: 経済学研究科大学院係

[資料 I-1-11] 入試倍率(公共管理コース)

JDS(バングラデシュ)

年度	志願者数	志願倍率	入学者数
平成22年度	39	19.5	2
平成23年度	36	18.0	2
平成24年度	22	11.0	2
平成25年度	12	4.0	3
平成26年度	10	5.0	2
平成27年度	13	2.6	5

JDS(ラオス)

年度	志願者数	志願倍率	入学者数
平成25年度	12	6.0	2
平成26年度	9	4.5	2
平成27年度	6	3.0	2

アフガニスタン(PEACE)

年度	志願者数	志願倍率	入学者数
平成23年度	1	1.0	1(研究生)
平成24年度	1	1.0	1(研究生)
平成25年度	13	3.3	4(研究生)
平成26年度	13	7.0	2(研究生)
平成27年度	13	6.5	2(研究生)

出典: 経済学部大学院係

[資料 I-1-12] 公共管理コース拡充プロジェクト

1. 留学生のニーズに応えたカリキュラムへの更なる充実
2. アジア諸国における現地公務員研修への貢献
3. グローバル化社会での活躍を目指す日本人学生の受入

\* 公共管理コース開設10周年にあたる平成23年度から、学長裁量経費により着手したプロジェクト。それまでの公共管理コースの実績を踏まえて、山口大学の中期目標・計画の実現に寄与する。

出典: 経済学研究科大学院係

◎医療・福祉経営コースの入学者数を示す [資料 I-1-13]。

[資料 I-1-13] 入学者数(医療・福祉経営コース)

年度	入学者数	累計
平成22年度	6	11
平成23年度	4	15
平成24年度	5	20
平成25年度	4	24
平成26年度	1	25
平成27年度	3	28

出典: 経済学部大学院係

◎外国人留学生に対し渡日前入試を実施し、10月入学生として受け入れている。現地での入試説明会と入学試験(事前審査, 面接審査)により入学者を決定している[資料 I-1-14]。また、渡日前入試入学者向けの教育プログラムは、渡日前入試説明会、教員による事前学習の指導及び専門知識の指導、図書・教員リスト提供、研究科での企業経営基礎研究の開

設等、継続的な改善に取り組んでいる[資料 I-1-15]。

[資料 I-1-14] 入学者数(10月渡日前入試)

年度	入学者数	累計
平成25年度	4	4
平成26年度	3	7
平成27年度	2	9

出典: 経済学部大学院係

[資料 I-1-15] 渡日前入学者向けの制度設計の継続的改善

◎渡日前入試入学者向けの制度設計	現在実施中	今後の課題
1. 事前準備	②提携校に対する図書・教員リスト寄贈 ⑥交換留学生向け経済学部履修案内	⑦山口大学サマープログラム内で経済学研究科説明会(今年の夏、実施予定)
2. 入試説明会	⑤交換留学生向け山口大学内個別説明会 ①渡日前入試説明会(山東・貴州・大連) ①個別教員による事前学習の指導	⑧山口大学交換留学生向けの経済学部科目履修案内&経済学研究科説明会(今年の秋以降、実施予定)
3. 入学試験	①中国式選抜方法の採用(事前審査→面接審査→合格→受験料納付) ①指導教員による専門知識の指導	
4. 入学直後	③企業経営基礎研究(経営学の基礎、研究倫理、ビジネス日本語) ④第二演習 I A (日本企業の事例研究: 企業の事例をいかに研究につなげるか)	★企業経営基礎研究の改善 ★第二演習 I A の改善
5. 半年経過後 [就活対策]		・研究経過報告会 [・大学本部のインターン活用] ・日本語ネイティブチェック [・学内就職説明会との連携] ・東アジア研究科への誘導
6. 修論作成中 [就活支援]	指導教員	

①2012年度実施、②2013年度実施、③～⑥2015年度実施、⑦⑧★2016年度実施

出典: 経済学研究科大学院係

◎大学として定常的に実施している FD(Faculty Development)活動だけでなく、学部 FD 評価委員会を通じた活動を実施し、特に平成 14 年度の経済学研究科経済学専攻「公共管理コース」設置を契機に始まった英会話談話会(YU-ESL)は毎週開催されており、通算で 380 回を超え、学部内教育職員と事務職員が参加している[資料 I-1-16]。また、平成 27 年度は特に研究科の FD として「渡日前入試入学者に対する大学院教育の成果報告」を実施した。

[資料 I-1-16] 教員の教育力向上や職員の専門性向上

	内容	効果
英会話談話会(YU-ESL)	平成14年度の経済学研究科経済学専攻「公共管理コース」設置を契機に、自発的な英会話談話会が毎週開催されており、毎週、学部内教育職員と事務職員が参加している。	通算で380回以上開催し、教員の英語力向上につながっている。
経済学研究科	渡日前入試入学者に対する大学院基礎教育の成果報告	渡日前入試の継続的な改善につながっている。

出典: 経済学部総務企画係

[資料 I-1-17] 教育職員の海外派遣

年度	派遣数	平成26年度内訳							
		派遣国	派遣数	派遣国	派遣数	派遣国	派遣数	派遣国	派遣数
平成22年度	49								
平成23年度	60	中国	18	タイ	3	インドネシア	2	マレーシア	1
平成24年度	48	アメリカ	10	フィリピン	3	ロシア	1	スリランカ	1
平成25年度	36	韓国	10	ラオス	3	スペイン	1	バングラデシュ	1
平成26年度	72	台湾	6	英国	2	フィンランド	1	ベトナム	1
平成27年度	72	ドイツ	4	ミャンマー	2	イタリア	1	オーストラリア	1

出典: 経済学部総務企画係

◎国際化に対応するため、教員の研究目的の海外派遣、職員の SD(Staff Development)研修や留学フェア参加など、教職員の海外派遣を積極的に進めている[資料 I-1-17]。これらの活動に対し、経済学部学術振興基金及び学部長裁量経費等による支援を行っている。また、事務職員の専門性向上のための SD の英会話研修や海外大学研修において、平成 22 年度か

ら平成 27 年度までに事務職員 10 名を海外へ派遣した[資料 I -1-18]。また、事務職員は簿記や TOEIC を通じた自発的な自己研鑽に努めている。

[資料 I -1-18] 事務職員の専門性向上			
年度	所属	派遣数	研修先
H22	学務係	1	インドネシア ウダヤナ大学
H23	学務係	1	中国 山東大学, 首都師範大学
H24	学務係	2	中国 山東大学
	大学院係	1	インドネシア ガジャマダ大学
H25	総務企画係	2	インドネシア ウダヤナ大学, 台湾 大葉大学
	学務係	1	中国 山東大学
H27	学務係	1	台湾 大葉大学, 東海大学, 静宜大学
	総務企画係	1	中国 山東大学

出典：経済学部総務企画係

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

○公共管理コースや医療・福祉経営コース等、先駆的に社会の要請に対応する教育課程を編成し適切に教員を配置している。

○国税庁や国際協力機構との交流人事を進め、医療・福祉経営コースでは実務家教員を採用している。平成 23 年度からはコース修了生を非常勤講師として雇用し、ニーズを踏まえた教員配置を継続的に進めている。

○多様な入試を実施し継続的に入学生を確保している。特に公共管理コースでは、信頼と高評価を得て継続的に学生を受け入れている。

○教職員一体の研修活動が行われ、学部長裁量経費等による支援体制が構築されている。

○公共管理コース拡充プロジェクトの実施、渡日前入試と連動する新科目の設置など、教育課程の改善がなされている。

**観点 教育内容・方法**

(観点に係る状況)

◎学位授与方針を定め、カリキュラムポリシーを策定し、それに沿った教育課程を編成している。修了要件は30単位の履修に加え、修士論文審査と最終試験の合格を定めている。教育課程編成の重要な要素として、指導教員による研究指導を通じて、各学生が持つ問題意識・テーマを修士論文に円滑に結実させるため、8単位(1年「演習ⅠA・ⅠB」、2年「演習ⅡA・ⅡB」、各2単位)の指導教員による演習を必修としている。学生は演習を軸に、2年間で研究テーマを発展させ、より完成度の高い修士論文を作成することができる。

◎複数の教員による修士論文作成への指導を可能にするため、指導教員以外の演習を「第二演習」として履修することができる。必要な外国語文献読解力(英語)を獲得するため、一般の入学者に「外国文献研究」2単位を必修としている。また日本語を母語としない入学には、「日本語研究A」、「日本語研究B」(各1単位)を必修としている。講義科目については、5教育研究分野に区分し、経済学専攻では経済学及び法学、企業経営専攻では企業経営コースおよび医療・経営福祉コース、また外国人留学生を対象として経済学専攻に公共管理コースを設けている。学生の様々なニーズに応えるため、多彩で包括的な162の授業科目を開設しており、経済学専攻46名及び企業経営専攻18名の専任教員を配置している[資料Ⅰ-2-1、-2、-3]。授業は一部を除き、セメスター制で各2単位である。

◎多様な教育ニーズに対応するため、他の専攻やコースの授業を14単位まで修了要件単位として履修できる。必要と認められれば他研究科の授業や他大学の大学院(海外の大学を含む)の授業を履修でき、いずれも10単位まで修了要件に含めることができる。

[資料Ⅰ-2-1] 経済学専攻の授業科目(◎は必修科目)					
昼間及び夜間に開講					
分野	授業科目	単位数	分野	授業科目	単位数
経	理論経済学研究	2	法	政治理論研究	2
	現代経済学研究	2		憲法研究	2
	制度の経済学研究	2		行政法研究	2
	社会政策・労働経済研究	2		行政裁量論研究	2
	金融経済理論研究	2		税法研究	2
	開発経済論研究	2		民法研究	2
	公共経済研究	2		民事法研究	2
	計量経済学研究	2		財産法研究	2
	質的データ解析研究	2		経済法研究	2
	経済応用数学	2		刑事法研究	2
	経済政策原理の研究	2		商事法研究	2
	現代会計論研究	2		企業法研究	2
	政府と政策	2		国際経済法研究	2
	地域経済論研究	2		社会法研究	2
地域社会福祉論研究	2	知的財産権法研究	2		
済	交通計量経済研究	2	◎外国文献研究	2	
	観光経済研究	2	◎日本語研究A	1	
	環境経済学研究	2	◎日本語研究B	1	
	日本経済史研究	2	◎演習ⅠA	2	
	欧米経済史研究	2	◎演習ⅠB	2	
	時間論研究	2	◎演習ⅡA	2	
	文化心理学研究	2	◎演習ⅡB	2	
	実証国際マクロ時系列分析	2	第二演習ⅠA	2	
	EU経済研究	2	第二演習ⅠB	2	
	アジア環境政策研究	2	第二演習ⅡA	2	
	現代アジアと通商政策研究	2	第二演習ⅡB	2	
	東アジア社会経済研究	2	演習(特)A	2	
	東南アジア経済研究	2	演習(特)B	2	
	韓国経済論研究	2			
中国経済研究	2				
中国近現代文化の研究	2				
国際観光政策	2				

出典：経済学部大学院係

[資料 I -2-2] 企業経営専攻(企業経営コース)授業科目(◎は必修科目)					
昼間及び夜間に開講					
分野	授業科目	単位数	分野	授業科目	単位数
企業	◎企業経営基礎研究	2	企業	経営史の基礎研究	2
	会計政策論研究	2		国際比較経営史研究	2
	実証会計研究	2		現代商品論研究	2
	資本市場の財務情報の役割研究	2		リスクマネジメント研究	2
	金融経済理論研究	2		地域経済論研究	2
	商事法研究	2		観光経済研究	2
	西欧文化の研究	2		中国経済研究	2
	戦略的管理会計研究	2		中国企業経営研究	2
	企業環境の変化と原価計算研究	2		国際経済法研究	2
	活動基準原価計算論研究	2		韓国経済論研究	2
	情報伝達と財務会計研究	2		文化心理学研究	2
	意思決定と財務会計研究	2		外国文献研究	2
	経営数理システム研究	2		◎日本語研究A	1
	経営数理計画研究	2		◎日本語研究B	1
経営	応用ゲーム理論(組織の経済学)研究	2	◎演習 I A	2	
	情報学研究	2	◎演習 I B	2	
	社会政策・労働経済研究	2	◎演習 II A	2	
	現代マーケティング研究	2	◎演習 II B	2	
	流通システム研究	2	第二演習 I A	2	
	人的資源管理の基礎研究	2	第二演習 I B	2	
	ファイナンス研究	2	第二演習 II A	2	
	国際経営研究	2	第二演習 II B	2	
	国際経営戦略研究	2	演習(特)A	2	
	経営戦略研究	2	演習(特)B	2	
	経営組織研究	2			

出典：経済学部大学院係

◎医療・福祉経営コースでは、山口県内や近県の大学院生の便宜を図り夜間や土日を中心に授業を開講している。また、長期履修学生制度(正規の在学年限を3～4年に延長する制度)を実施することで多様な学生の受入れに対応している。

[資料 I -2-3] 企業経営専攻(医療・福祉経営コース)授業科目(◎は必修科目)					
昼間及び夜間に開講					
分野	授業科目	単位数	分野	授業科目	単位数
医療	◎医療経営研究	2	医療	外国文献研究	2
	◎福祉経営研究	2		◎日本語研究A	1
	医療福祉複合体経営研究	2		◎日本語研究B	1
	医療行政研究	2		◎演習 I A	2
	医療経済研究	2		◎演習 I B	2
	医療保険制度研究	2		◎演習 II A	2
	医療制度研究	2		◎演習 II B	2
	医療原価管理研究	2		第二演習 I A	2
	医療・福祉経営分析研究	2		第二演習 I B	2
	医療財務研究	2		第二演習 II A	2
	医療簿記会計研究	2		第二演習 II B	2
	社会福祉政策研究	2		演習(特)A	2
	福祉施設経営管理研究	2		演習(特)B	2
	医療・福祉施設の人的資源管理研究	2			
福祉	医療情報研究	2			
	医療訴訟研究	2			
	医療法制度研究	2			
	医療国際比較研究	2			
	医療・福祉経営特別研究A	2			
	医療・福祉経営特別研究B	2			
	医療特別研究A	2			
	医療特別研究B	2			
	医療特別研究C	2			

出典：経済学部大学院係

◎経済学専攻の公共管理コースは、JICA の要請に基づき、留学生無償支援事業による留学生を対象として設置したもので、日本の対外援助事業におけるカウンターパート育成を狙いとする。全授業が英語で行われ、コースワークによる履修体系を持つ[資料 I -2-4]。修了要件は、Seminar 8単位の他、Preparatory Courses 4科目6単位と、Core Courses 7科目14単位は必修とし、選択科目は複数開設される Elective Courses 2単位以上である。設置目的を実現できるように、公共管理に必要な不可欠な知識・技法が確実に身に付く体制を構築している。BCSAA(Bangladesh Civil Service Administration Academy)とMoU(Memorandum of Understanding)を結び、講義提供も実施している[資料 I -2-5]。

[資料 I-2-4] 経済学専攻(公共管理コース)授業科目(◎は必修科目)		
授 業 科 目		単位数
Preparatory Courses	◎Academic Writing	1
	◎Mathematics for Economics	1
	◎Economic Statistics	2
	◎Economics	2
Core Courses	◎Public Economics	2
	◎Development Economics	2
	◎Public Administration	2
	◎Public Finance	2
	◎Program Evaluation	2
	◎International Economics	2
	◎Principles of Administrative Law	2
Elective Courses	Japan's International Cooperation Policies	2
	Media and Society	2
	Southeast Asian Economy	2
	Environmental Policy	2
	Social Policy Study	2
	Regional Economics	2
	Public Debt Management	2
	Cost Benefit Analysis	2
	Advanced Public Administration Studies I A	2
	Advanced Public Administration Studies I B	2
	Advanced Public Administration Studies II A	2
	Advanced Public Administration Studies II B	2
	Local Government Finance	2
	International Framework for Environmental Protection	2
	◎Seminar I A	2
◎Seminar I B	2	
◎Seminar II A(Thesis Instruction)	2	
◎Seminar II B(Thesis Instruction)	2	

出典: 経済学部大学院係

[資料 I-2-5] バングラデシュ「公務員研修(BCSAA)」

◇バングラデシュ「公務員研修所(BCSAA)」ショートコースの提供

公共管理コースでは、バングラデシュの官僚を留学生として受け入れています。その留学生の多くは、Bangladesh Civil Service Administration Cadreに属する官僚で、「BCSAA (Bangladesh Civil Service Administration Academy)」は、その官僚を対象にした公務員研修所です。

「公務員研修所(BCSAA)」の研修プログラムは多岐にわたり、この研修を受けて、行政の現場で活躍していますが、バングラデシュは多くの開発課題が残されていることも事実です。様々な開発課題の解決に取り組むにあたり、課題に対する深い知識と問題解決力を保有し、かつ高い倫理感をもち公務員養成が求められています。特にシエネラリスト型の公務員を教育する「公務員研修所(BCSAA)」は、将来のバングラデシュの行政を司る公務員を養成する場です。

このため、公共管理コースでは、平成22年2月及び平成23年2月、「公務員研修所(BCSAA)」に教員を派遣し、上級公務員に対して公共管理・日本財政に関する講義を実施してきました。出席者は、今後、日本のJDSプログラムに応募しようとする若手官僚が多く、若手官僚に対して経済学研究科公共管理コースの及びJDSプログラムの紹介も行っています。

このように、山口大学と「公務員研修所(BCSAA)」が共同講義を行うことは、バングラデシュの若手公務員に対して、日本とバングラデシュの公共管理・日本財政の比較学習を与えることとなり、実務と理論に裏打ちされた学習は、ガバナンス強化の一助になるものと考えています。現地JAIC、また、在バングラデシュ大使も、山口大学の「公務員研修所(BCSAA)」への協力を高く評価しており、今後も注目していくと期待を寄せられています。

このような共同事業を継続的に実施することにより、受講者が共同講義で得た知識・能力を活用し、持続的にバングラデシュの開発課題、特に行政改革、地方分権改革で直面している問題解決が推進され、日本とバングラデシュの良好な関係が保たれることを願っています。

平成23年度は、これまでの実績を踏まえ、バングラデシュ以外の国での公務員研修のニーズを把握するため、ラオス、カンボジア、インドネシア、ベトナム及びスリランカの現地調査を行っています。留学生フェア参加等の留学生獲得も兼ねて、各国の人事院等関係省庁及び公務員研修機関、日本大使館、海外JICA事務所、日本センター等の機関を訪問し、情報収集及び公務員研修の実態を調査するとともに、「公共管理コース」の説明を行い、留学生確保の可能性について調査しました。




出典: 経済学部大学院係

◎適切な教育課程の編成と不断の改善に努めており、例えば、公共管理コースでは事業目的に適応すべく、平成23年～平成24年のカリキュラムを見直し科目を新設した[資料 I-2-6]。

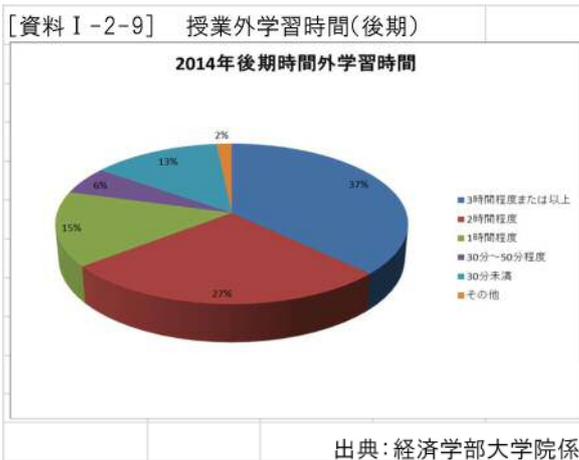
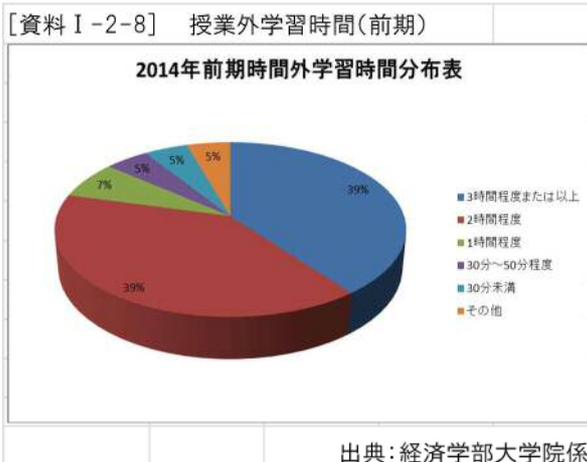
[資料 I-2-6] カリキュラムの見直し
<b>新規開設科目</b>
Public Finance
International Economics
Principles of Administrative Law
Japan's International Cooperation Policies
Southeast Asian Economy
International Framework for Environmental Protection
出典: 経済学部大学院係

◎少人数授業の特性を活かして演習，通常授業を問わず，授業内でのコミュニケーションを重視し，双方向性を高め，さらに学生の個性に適合した効果的な指導を行っている。選択科目の履修については，指導教員の指導と学生の関心の深化に応じて決定しており，研究テーマと連携しつつ，より包括的な知識・技能が身に付くように配慮している。シラバスに関しては，全授業でオンラインシラバスを作成し，授業内容，教育目標と成績評価基準，教材，その他注意事項について学内外に公開し，在学生に印刷配布している[資料 I-2-7]。

[資料 I-2-7] シラバス例(公共管理コース)										
開講年度		開講学部等								
2010		経済学・経済政策学								
開講学期		科目名称		AL(アカデミック・ラーニング・ポイント)						
後期		経済学		15 ポイント						
納期(科目名)		科目名(英文)		単位数						
202000013		Japan's International Cooperation Policies (Japan's International Cooperation Policies)		2						
担当教員(ローテリング)										
開設科目名(英語)										
Japan's International Cooperation Policies										
使用言語										
英語										
概要(共通教育の場合は半角(括弧内))										
After World War II, Japan made huge efforts to recover from the destruction of the war, and people in Japan have had the earnest desire to regain the international society and contribute to global prosperity. To realize this wish, the Government of Japan has taken the policy to establish friendly and close relations with all countries in the World as the main plank of our diplomacy. Furthermore, Japan started providing Official Development Assistance (ODA) toward developing countries from the early post-war years of recovery. At present, ODA has been always very important axis of Japan's international cooperation policy. Under these circumstances, understanding the history, policy and practice of Japan's ODA and international trend of development policies including nexus between ODA and other related avenues on international cooperation would be useful to get valuable insights into not only Japan's international cooperation policy but development policy management in the more globalized world.										
一般目標										
After studying the outline of history, policy and practice of Japan's ODA and agendas of development, students are requested to consider and examine how to develop the future relationship between Japan and her/his country using Japan's ODA and to prepare a personal paper on it.										
授業の到達目標										
知識・理解の観点	Students will evaluate Japanese ODA policy considering the past relations between Japan and developing countries established by using mainly ODA.									
思考・判断の観点	Students will consider the future direction of Japan's international cooperation policy from the point of view of developing countries.									
関心・意欲の観点	Students in this course come from developing countries and almost of them are government officials in respective countries. So students will be expected to play an important role for the development of each country. They must learn concrete approach to Japan's ODA for using it effectively and efficiently for the development of their own countries.									
授業計画										
【全体】										
Through the series of lectures, students will deepen their understandings of Japan's ODA policy and recent agendas for the world development. Moreover students are requested to put together their thoughts and present them to the other members of the class, and to participate in discussions on each presentation. Finally, students should prepare their proposals on how to use Japan's ODA to promote their own countries socio-economic development, and to establish friendly relations between both countries.										
	項目	内容	授業外指示	授業記録	AL(アカデミック・ラーニング)点					
					A	B	C	D	E	F
第1週	Introduction of the course	*Course plan and guidance *Professor's experiences related with Japan's ODA *Self-introduction and requests of participating students *What is international cooperation?			【○】	【○】	【○】	【○】	---	---
第2週	Historical background of Japan's ODA	historical development of Japan's ODA			【○】	【○】	【○】	【○】	---	---
第3週	Types and characteristics of Japan's ODA	Types and characteristics of Japan's ODA			【○】	【○】	【○】	【○】	---	---
第4週	Budget support, Program and Project	Tools of ODA and thoughts behind these tools			【○】	【○】	【○】	【○】	---	---
第5週	Japan's ODA policy and reform agenda	Japan's ODA policy and reform agenda			【○】	【○】	【○】	【○】	---	---
第6週	Japan's ODA policy	Japan's ODA policy tools			【○】	【○】	【○】	【○】	---	---
第7週	MDGs & SDGs	understanding world trends and decision making process of these goals			【○】	【○】	【○】	【○】	---	---
第8週	Poverty and inequality	understanding of development agenda			【○】	【○】	【○】	【○】	---	---
第9週	Financing for Development	how to mobilize development finance, trend and diversity			【○】	【○】	【○】	【○】	---	---
出典: 経済学部大学院係										

◎修士論文においては，複数の審査員による予備審査を実施している。修士論文草稿の提出時期は，9月修了予定者が5月上旬，3月修了予定者が11月上旬となっている。予備審査により，学生はできるだけ早く修士論文に着手するようになり，また予備審査により草稿の問題点を早期に把握し，より質の高い最終稿を作成することができる。

◎授業では、毎回、課題等が課されるだけでなく、双方向性の授業により学生自身の関心やモチベーションの高まりによる主体的な学習をも促している。2014 年前期に実施したアンケート調査によれば、3 時間以上が 47 名中 17 名 (39%)、2 時間程度が 47 名中 17 名 (39%) となっている [資料 I -2-8]。かなりの授業外学習時間が確保されており、各授業は学生の問題意識の発展のために有効に機能していると言える。同様に、2014 年後期は、3 時間以上が 37%、2 時間程度が 27%となっている [資料 I -2-9]。また、大学共通教育や学部専門教育のティーチングアシスタント (TA) として雇用し、大学院学生にトレーニングの機会を提供している [資料 I -2-10]。



[資料 I -2-10] TA採用状況

	前期	後期
H22	31	22
H23	27	21
H24	24	22
H25	23	22
H26	28	15
H27	23	21

出典：経済学部大学院係

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

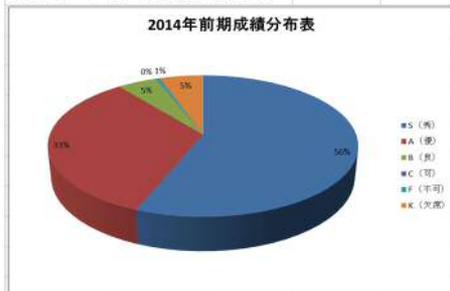
- 学位授与方針を定め、演習を中心に多様な入試区分に応じた教育課程を編成している。
- 外国人留学生や社会人への対応、公共管理コースや医療・福祉経営コースの設置等、社会のニーズに先進的に対応した教育課程を編成している。
- JICAの要請に基づき、高度に国際通用性のある教育課程を編成し、第2期中に47名が修了した。
- 少人数授業を実施し学生の関心に即した研究指導を行っている。また、修士論文の予備審査を実施し修士論文の質向上を図っている。

## 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

### 観点 学業の成果

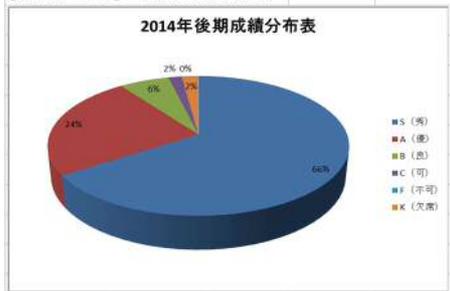
◎2014年度前期の成績分布表では、秀の評価が56%である[資料Ⅱ-1-1]。2014年度後期は、秀の評価が66%である[資料Ⅱ-1-2]。学習時間の状況（前掲[資料Ⅱ-1-8, -9]）を考え併せると、成績評価は適切に行われていると考えられる。また、修士論文と最終試験は、3名の教員による予備審査を実施している。最終試験は公開であり、客観的評価が行われている。従って、修了者は各授業の教育目標に到達し、全体の教育目標を達成している。

[資料Ⅱ-1-1] 成績分布(前期)



出典: 経済学部大学院係

[資料Ⅱ-1-2] 成績分布(後期)



出典: 経済学部大学院係

◎修了生数の年次推移は、本研究科がその設置目的に添った実績を着実に積み重ねていることを示している[資料Ⅱ-1-3, -4, -5, -6]。

[資料Ⅱ-1-3] 修了生数

年度	経済学専攻	企業経営専攻	計
平成22年度	8	10	18
平成23年度	11	13	24
平成24年度	13	7	20
平成25年度	14	7	21
平成26年度	13	7	20
平成27年度	14	7	21
累計	73	51	124

出典: 経済学部大学院係

[資料Ⅱ-1-4] 修了生数(公共管理コース)

年度	修了者数	累計
平成22年度	3	21
平成23年度	3	24
平成24年度	5	29
平成25年度	8	37
平成26年度	4	41
平成27年度	6	47

出典: 経済学部大学院係

[資料Ⅱ-1-5] 修了生数(医療・福祉経営コース)

年度	修了者数	累計
平成22年度	4	4
平成23年度	5	9
平成24年度	4	13
平成25年度	2	15
平成26年度	4	19
平成27年度	3	22

出典：経済学部大学院係

◎標準修業年限の2年での修了率は約70%~100%の間で推移している。医療・福祉経営コースでは修了率は低くなっているが、社会人院生が長期履修制度を利用しているためである [資料Ⅱ-1-6]。

[資料Ⅱ-1-6] 2年修了率

入学年度	専攻	入学者	2年修了	2年超修了者 (長期履修含む)	2年修了率(%)
H22	経済学専攻	12	8	1	67
	経済学専攻 公共管理コース	5	4	1	80
	企業経営専攻 企業経営コース	9	6	1	67
	企業経営専攻 医療・福祉経営コース	6	4	2	67
	計	32	22	5	69
H23	経済学専攻	10	7	1	70
	経済学専攻 公共管理コース	8	8		100
	企業経営専攻 企業経営コース	2	2		100
	企業経営専攻 医療・福祉経営コース	4	3	1	75
	計	24	20	2	83
H24	経済学専攻	10	6	2	60
	経済学専攻 公共管理コース	4	4		100
	企業経営専攻 企業経営コース	5	4		80
	企業経営専攻 医療・福祉経営コース	5	2	1	40
	計	24	16	3	67
H25	経済学専攻	12	9	2	75
	経済学専攻 公共管理コース	6	6		100
	企業経営専攻 企業経営コース	4	3		75
	企業経営専攻 医療・福祉経営コース	4	2	1	50
	計	26	20	3	77

出典：経済学部大学院係

◎全ての項目において全研究科平均を上回っている。生活環境，学生支援・学生生活，進路支援・相談体制，人間関係といった包括的な支援体制の満足度向上が，授業・教育支援，環境といった学業の顕著な満足度向上に結び付いていると考えられる [資料Ⅱ-1-7]。

[資料Ⅱ-1-7] アンケート

		生活環境	学生支援・ 学生生活	授業・教育 支援，環境	進路支援・ 相談体制	人間関係	総合満足度
平成22年度	経済学研究科	83.7	87.5	85.6	79.5	80.8	82.8
	全研究科平均	68.4	73.0	80.3	68.4	83.7	73.5
平成23年度	経済学研究科	90.8	96.3	93.8	92.5	95.0	94.0
	全研究科平均	68.3	69.4	77.2	65.8	84.0	72.3
平成24年度	経済学研究科	88.0	92.5	93.3	86.7	91.1	89.8
	全研究科平均	68.7	69.9	80.5	66.3	82.3	73.0
平成25年度	経済学研究科	90.6	95.8	99.3	95.8	95.8	94.8
	全研究科平均	69.6	71.1	79.2	67.7	82.1	73.1
平成26年度	経済学研究科	85.5	95.0	99.2	91.3	87.5	90.9
	全研究科平均	70.4	71.7	80.4	69.4	82.8	74.3

出典：経済学部大学院係

◎修士論文の題目には，本研究科の特徴が顕著である。修了生は経済，経営，国際経済，東アジア，公共管理，医療・福祉，観光政策といった分野において着実に成果を出している [資料Ⅱ-1-8]。

[資料Ⅱ-1-8] 修士論文題目一覧(一部抜粋)	
公共管理	Deficit Financing and Debt Sustainability of Bangladesh
	Advancing Effective Land Administrative System: Does Land Reform Help to Increase GDP Growth Rate?
	Empowering Union Parishad by Fiscal Decentralization: The Japanese Experience Role Model for Bangladesh
	Analyzing Japan's Transformation from Government to Governance: Lessons towards Twenty First Century Administrative System for Bangladesh
	Administrative Reform in Bangladesh: Focus on Recruitment and Selection Process
	Municipal Borrowing for Infrastructure Finance in Bangladesh
	Environmental Protection Expenditure Account of Indonesia: 2008
	Environmental Protection Expenditure at Local Government in Indonesia: A Case Study on Regency Level
	Ensuring Effective Public Service Delivery in the Field Administration of Bangladesh to Boost up Good Governance: The Perspective of Deputy Commissioner Office
	Policy Issues for Bangladesh on Revenue Ecology from Local Government Institutions in Asia
	Knowledge Management Implementation Barriers in Hospital Organization in Saudi Arabia: Identified Failure Sources
	Special Tax Regime for Small Medium Enterprises (SMEs)—Lessons from 2008-2010 Indonesian Tax Reform—
	Indonesian Tax Reform on Palm Oil Sector—Green Tax for Black Palm Oil's Environment Impact—
	Benefits of ASEAN-China Free Trade Area (ACFTA) for The Indonesian Economy—Simulation Analysis Using GTAP—
	Revealed Comparative Advantage in Palm Oil Sector—Comparative Study in Indonesia and Malaysia—
医療・福祉	Procurement Capacity Building in Public Sector, Afghanistan
	Merit-Based Recruitment in Civil Service: Prospect and Problems in Bangladesh
	特別養護老人ホームにおけるパートタイム活用の人材マネジメント
	医療連携での慢性期病院の経営のあり方についての一考察
	ニーズに対応した医療福祉経営改革 一在宅に視点をあてた医療福祉複合体経営の一考察一
	福祉施設における目標管理導入による職務満足度への影響に関する一考察
	居宅介護支援事業所の実証分析 一居宅介護支援事業所に課せられた役割の再考一
	高齢者在宅介護におけるレスパイトケアの研究 一Zarit日本語版短縮版を用いた介護負担感分析を中心として一
	医療費の地域差に関する研究 一健康診査と医療費との関係一
	福祉施設における戦略的マネジメントシステムの研究 一ステークホルダー重視のマネジメントシステムを考察する一
	今日的な社会福祉法人のあり方について 一公助の下請機関からの脱却と共助主体としての再生一
	(特別養護老人ホーム)における減免制度からみた一考察
	看護師のキャリア・メイクと組織のあり方に関する研究 一MDM(ミスト=ドリフト・マトリクス)の分析枠組みからの考察一
	老人保健施設の経営指標としての在宅復帰率 一老人保健施設26施設の現状からの考察一
	「おくすり手帳」を用いた薬歴管理の有効性一新しい薬歴管理を考える一
地域包括支援センター事業における介護予防支援事業の位置づけと展望に関する研究	
一地域包括支援センター内での事業間における補完関係の拡充にむけて一	
看護師学校養成所(2年課程)存続の意義一リアリティショックに対する看護師養成機関の違いからのアプローチ一	
介護老人福祉施設における機能訓練の現状と課題に関する一考察	
DPC病院のマネジメントとコーディング手法に関する研究一クリニカル・パスによるコーディングの提唱一	
介護支援ボランティア制度の基本理念を踏まえた地域ごとの考察一3市を比較した自助・共助の検証一	
社会福祉法人による高齢者介護」の制度的問題に関する一考察	
医療福祉複合体経営におけるコンフリクト分析とマネジメントに関する考察	
観光政策	松江市産業連関表の作成と観光需要の波及効果分析
	世界遺産との連携による岩国市の観光政策と経済効果分析 一岩国市産業連関表の作成と応用一
	海南島の産業構造とあるべき観光経済政策
	DEAを使用した自治体病院経営における経営管理と効率性分析海南島の産業構造とあるべき観光経済政策
	産業連関表を用いた観光消費の持続的創出に関する研究一萩市の観光政策を事例として一
	ヘルスツーリズムの類型化研究の試論一山口県での導入可能性検討の事例を通じて一
台湾における観光地の収容力に関する考察一野柳地質公園を事例として一	
経済	地方自治体における行政評価の現状と課題
	違法性根拠事由としての社会的相当性
	リニア中央新幹線開通による運輸産業への影響に関する分析
	地方分権改革
	Sir Partha Dasguptaの"FACTS AND VALUES"についての主張の解明、および、応用としての日本政府による地球規模の気候変動問題対策に関する考察
国際経済	スギ・ヒノキ花粉の伐採と中山間地域の所得増の研究
	買い物弱者問題について一山口県宇部市を事例に一
	台湾の高齢者における外国人ヘルパーの現状と課題
	ラオスの縫製産業の発展における女性労働者の役割と実態
東アジア	現代中国水産物流通の再評価
	中国の失業統計の現状と問題
	人民元国際化を巡る諸問題について 一人民元建て貿易決済を中心に一
	中国の企業における環境会計に関する研究
経営	中国農村における新型農村社会養老保険制度の研究
	中国新型農村合作医療制度の研究 一持続可能な発展のために一
	中国・貴州省における日本のODAの現状と評価
	利益公表後の株価のドリフト効果
	サプライチェーンにおける品質問題 一中国における品質管理を中心として一
	中国の次世代自動車産業育成戦略に関する研究
	現場の生産性を決定する人事制度と生産技術の関係 一日系中国企業の場合一
	ライフサイクル・コストと活動基準原価計算の統合について
	配当と自社株買いが株価に与える影響 一株価反応に基づくシグナリング仮説の検証一
	養老保険の課税上の取扱いに関する一考察
利益連動給与及び過大な役員給与の法人税法上の取扱いに関する一考察	
時系列モデルに基づく社債クレジット・スプレッド推定	
テーマパークにおける多面的な経営戦略分析	
中国における企業年金のアーリーワーニングシステム一導入の課題と条件整備一	
中国の環境報告書をベースにした各国企業比較	
日本の国民健康保険財政赤字問題について一医療市場の効率性とイノベーションアップを中心に一	

出典：経済学部大学院係

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

○学生の関心に応じた多様なテーマ設定が可能であり、着実に修了生を輩出し、実績を積み重ねている。

○アンケートの項目にわたって高い満足度であり、特に生活支援や進路支援、相談体制といった支援体制の満足度が学業の顕著な満足度向上に結び付いていると考えられる。

**観点 進路・就職の状況**

(観点に係る状況)

◎全学的に修士課程学生を対象とする就職相談や情報提供を実施している。また、外国人留学生を対象とする就職支援活動では、留学生が日本での就職を希望する場合、国内企業とのマッチング支援をしている。経済学部・研究科独自の取組として、就職アドバイザー制度を創設した。就職支援の満足度が向上し、総合満足度が高い(前掲[資料Ⅱ-1-7])。修了後の進路状況によると、就職率は上昇傾向にある[資料Ⅱ-2-1]。一般学生、留学生、医療・福祉経営コース、公共管理コースの各修了生の勤務先は、本研究科が養成する人材像に適う人材を輩出していることを示している[Ⅱ-2-2,-3,-4,-5]。

[資料Ⅱ-2-1] 進路・就職状況(次年度4月末日現在,平成26年度のみ同年度3月末日現在)

	修了者数	就職希望者数	就職者数	進学者数	就職率(%)	就職者内訳(%)									
						建設業	製造業	情報通信業・運輸業・郵便業	卸売・小売業・宿泊業・飲食・サービス業	金融・保険業	医療・福祉	教育・学習支援業	複合サービス事業・サービス業	公務	その他
平成22年度	18	14	12	4	85.7	0.0	8.3	8.3	0.0	0.0	33.4	8.3	8.3	33.4	0.0
平成23年度	24	20	17	4	85.0	0.0	0.0	11.8	0.0	11.8	29.3	5.9	11.8	29.4	0.0
平成24年度	20	17	12	4	70.6	0.0	8.3	0.0	8.3	0.0	33.4	0.0	8.3	41.7	0.0
平成25年度	21	17	16	3	94.1	6.3	0.0	6.3	6.3	0.0	12.4	0.0	0.0	62.4	6.3
平成26年度	20	18	17	2	94.4	5.9	0.0	5.9	5.9	11.7	11.7	11.7	5.9	11.7	29.6
平成27年度	21	15	12	2	80.0	0.0	0.0	8.3	8.3	0.0	25.1	8.3	0.0	8.3	41.7

出典:経済学部大学院係

[資料Ⅱ-2-2] 一般学生修了生の勤務先(一部抜粋)

勤務先
国家公務員
地方農業協同組合
税理士事務所, 司法書士事務所
国立大学法人職員
市役所, 県庁, 県警
銀行, 保険会社

出典:経済学部大学院係

[資料Ⅱ-2-3] 外国人留学生修了生の勤務先(一部抜粋)

勤務先
大学教員(中国)
銀行(中国)
営利企業(日本)
総合商社(日本, 中国)
運輸関連企業(日本)
百貨店(日本)

出典:経済学部大学院係

[資料Ⅱ-2-4] 医療・福祉経営コース修了生の勤務先(一部抜粋)

勤務先
医療法人 地域民間病院
地方自治体病院
国立大学法人 附属病院
社会福祉法人 地域ケアセンター
社会福祉法人 障害者支援施設
社会福祉法人 特別養護老人ホーム
社団法人 地域医師会
学校法人 医療技術専門学校
国立大学法人 非常勤講師

出典:経済学部大学院係

[資料Ⅱ-2-5] 公共管理コース修了生の勤務先(一部抜粋)

勤務先
Bangladesh Ministry of Finance
Bangladesh Ministry of Land(国土交通省)
Bangladesh Ministry of Communication(通信省)
Bangladesh Ministry of Establishment(設立省)
Bangladesh Public Service Commission(公益事業委員会)
Indonesia Republic Ministry of Finance
Ministry of Foreign Finance Lao PDR(ラオス金融省)
Ministry of Foreign Affairs Lao PDR(ラオス外務省)
Afghanistan National Civil Servant

出典:公共管理コース委員会

◎医療・福祉経営コース修了生は、本来の勤務先である医療法人，社会福祉法人などの福祉・介護に係る勤務先等で就業している。また，修了生の中には，大学の非常勤講師を務める修了生もいる[Ⅱ-2-4]。また，公共管理コース修了生は，事業目的に添い（前掲[資料Ⅰ-1-9a]），対象国の行政機関を中心に，指導的立場で活躍している[Ⅱ-2-5]。関係者による評価の詳細は，例えば JICA による「 Bangladesh 人民共和国人材育成奨学計画準備調査報告書」（2014 年）に詳しく記載され，高く評価されており，要約の一部を示す[資料Ⅱ-2-6]。修了生の中には，本学での講師を務める者もあり，わが国の ODA 実施にあたってのカウンターパート養成やフォローアップ面でも期待に応えている[資料Ⅱ-2-7, -8]。

[資料Ⅱ-2-6] JDS評価報告書(要約一部抜粋)

この部分は著作権の関係で掲載できません。

出典:「 Bangladesh 人民共和国人材育成奨学計画準備調査報告書」(2014年)

独立行政法人国際協力機構(JICA)，一般財団法人日本国際協力センター(JICE)

[資料Ⅱ-2-7] 公共管理コース修了生による講義

この部分は著作権の関係で掲載できません。

出典:「 Bangladesh 人民共和国人材育成奨学計画準備調査報告書」(2014年)

独立行政法人国際協力機構(JICA)，一般財団法人日本国際協力センター(JICE)

[資料Ⅱ-2-8] 公共管理コース・フォローアップ

この部分は著作権の関係で掲載できません。

出典:「 Bangladesh 人民共和国人材育成奨学計画準備調査報告書」(2014年)

独立行政法人国際協力機構(JICA), 一般財団法人日本国際協力センター(JICE)

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

○医療・福祉経営コースや公共管理コースはもちろん、一般学生や留学生についても就職内定率は上昇傾向にあり、本研究科の養成する人材像に適う人材を輩出している。

○公共管理コースは、設置から13年を経過し、JICA や日本国政府、被援助国政府という主たる関係者から継続して高い評価を得ている。

### Ⅲ 「質の向上度」の分析

#### (1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

法人化後の第1期中期目標期間終了時点と比較し、公共管理コースの充実と展開及び企業経営専攻医療福祉コースを特筆すべき活動として挙げる。

◎平成14年にJICAの要請を受け、JDS（日本政府の無償資金協力）による留学生を受け入れて以来、PHRDPⅢ（インドネシア政府による第3期高等人材開発計画）、PEACE（アフガニスタン国未来への懸け橋・中核人材育成プロジェクト）、ABEイニシアティブ（アフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ）と人材育成事業を拡大してきた[資料Ⅲ-1-1]。

公共管理コースの学生受け入れ	人数	累計	内訳
平成14年度～平成15年度	5	5	JDS/バングラデシュ(4), JDS/フィリピン(1)
平成16年度～平成21年度	19	24	JDS/バングラデシュ(16), JDS/インドネシア(3)
平成22年度～平成27年度	42	66	JDS/バングラデシュ(16), インドネシア政府派遣(9), JDS/ラオス(6), JDS/ミャンマー(2), アフガニスタン(PEACE)(7), ABE/ケニア(1), サウジアラビア(1)

出典: 経済学研究科大学院係

◎平成21年、医療・福祉関係者の期待を担って企業経営専攻に設置した医療・福祉経営コースは、医療・福祉・介護に係る組織に勤務している社会人や地方自治体職員を主たる対象として教育活動を展開してきた。現在、経済学部から進学する学生もいるが、社会人院生が受講しやすい環境を考え、夜間及び土日にも開講するばかりでなく、長期履修学生制度を導入している[資料Ⅲ-1-2]。

医療・福祉経営コースの学生受け入れ	人数	累計
平成21年度	5	5
平成22年度～平成27年度	23	28

出典: 経済学研究科大学院係

#### (2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

分析項目Ⅰ（教育活動の状況）を踏まえ、公共管理コース及び医療福祉コースに関する特筆すべき教育成果は以下のとおりである。

◎公共管理コースは47名（平成27年9月迄）が修了し、修了生は母国の枢要な地位で活躍している[資料Ⅲ-2-2]。また、バングラデシュ公務員研修所とMoUを結び公務員研修に参画している。これまでの実績を元に対象地域、受け入れ人数を拡大し、本コースの特色を活かした取り組みを展開している[資料Ⅲ-2-3]。

期 間	人数	累計
平成16年度～平成21年度	18	18
平成22年度～平成27年度	29	47

出典: 経済学部大学院係

[資料Ⅲ-2-3] バングラデシュ地方都市行政能力強化事業		
<p><b>【国際4】 バングラデシュ地方都市行政能力強化事業</b>                  国際協力機構(JICA)と連携して、地方都市行政能力強化プロジェクト研修を実施し、バングラデシュの地方都市(ボルショバ)の市長や行政官を受け入れている。同プロジェクトは、行政サービスや開発事業運営に係る実施体制が十分に構築されていないバングラデシュの地方自治体に共通する課題の解決のために、バングラデシュ全国に319ある地方都市の市長や行政官を対象に行われ、地方都市の行政能力強化策の実施とそのための関係者の能力強化を目指すもので以下の日程で受け入れた。                  研修日程(受入人数)平成26年5月26日～30日(40人)、平成26年8月5日～8日(14人)</p>		
出典: 山口大学平成26事業年度に係る業務の実績に関する報告書		
年度	研修生数	備考
平成25年度	4	国別研修
平成26年度	14	国別研修
平成26年度	40	バングラ地方都市行政能力強化プロジェクト
平成27年度	10	国別研修
出典: 経済学部予算管理係		

◎医療・福祉経営コースについては、これまで 22 名が修了した[資料Ⅲ-2-4]。修了生は、医療・福祉関連施設において医療・福祉施設の管理者、病院経理・施設経理担当者、大学教員として活躍している。

◎公共管理コースや医療・福祉経営コースといった先駆的な取組は、平成 27 年 4 月の学部改組にあたり、学部に公共管理コースや医療経営プログラムを設置する嚆矢と言え、学部学生の大学院進学を見据えた大学院先取り履修制度の導入等、学部と大学院との有機的連携強化を可能ならしめている。

[資料Ⅲ-2-4] 第1期との比較(医療・福祉)修了		
期 間	人数	累計
平成16年度～平成21年度	0	0
平成22年度～平成27年度	22	22
出典: 経済学部大学院係		

## 7. 理学部

I	理学部の教育目的と特徴	7-2
II	「教育の水準」の分析・判定	7-4
	分析項目 I 教育活動の状況	7-4
	分析項目 II 教育成果の状況	7-23
III	「質の向上度」の分析	7-35

## I 理学部の教育目的と特徴

### ○学部と学科の特徴と教育研究目的

理学部は数理科学、物理学、情報科学、化学、生物学、地学の6分野を有しており、このうち物理分野と情報分野、化学分野と生物分野を複合学科とした、数理科学科、物理・情報科学科、生物・化学科、地球圏システム科学科の4学科構成となっていることが特徴である。

理学部の教育研究目的は[資料 I-1]のとおりであり、4学科はこれを達成するための教育研究目的を、それぞれの個性や特色を踏まえた上で定め[資料 I-2]、第2期中期目標[資料 I-3]を達成するための取組を実施してきた。

理学の特性に基づいた社会貢献活動として、自然科学に興味を持つ小中高校生、地域の社会人を対象とした、サイエンスへの啓発、キャリアアップ、専門的知識教授などの活動も実施している。

### [資料 I-1] 理学部の教育研究目的

本学部は、自然科学諸分野の教育研究を通して、幅広い教養及び自然科学分野の専門知識を修得し、論理的思考力及び柔軟な発想力を持ち、広い視点をもって、社会で活躍できる人材を育成することを目的とする。

(出典：山口大学理学部規則)

### [資料 I-2] 各学科の教育研究目的

数理科学科 数理科学の教育研究を通して論理的思考方法を修得し、確かな論理思考をもとに、柔軟な発想をもって様々な分野に積極的に関わることでできる人物を育成すること。

物理・情報科学科 物理学、情報科学並びに学際的分野の学習及び思索を通して科学的素養を身につけ、柔軟性に富んだ発想力及び思考力を培い、広い視点をもって、社会で活躍できる人材を育成すること。

生物・化学科 生物科学、化学及びこれらの融合領域分野の専門知識・技術を修得し、論理的思考力及び柔軟な発想力を培い、広い視点をもって、社会で活躍できる人材を育成すること。

地球圏システム科学科 地球科学分野の専門知識を修得し、自然災害、環境保全等の社会的諸問題に自律的に対応できる柔軟な思考力及び的確な表現力を持ち、国内外で活躍できる人材を育成すること。

(出典：山口大学理学部規則)

[資料 I-3]第2期中期目標のうちの理学部関連実施項目抜粋

- ・教員が自主的・自律的・日常的に教育改善に取り組む体制を整えるとともに、組織的なFD活動を促進・支援することにより、FD活動の実質化を推進する。
- ・アドミッションポリシーに応じた、多様で質の高い入学生を確保する。
- ・幅広い職業人を養成するため、学位授与の条件を明確化し、それを達成できる教育カリキュラムを編成する。
- ・高等学校との接続を考慮し、教育方法の改善を推進する。また、ICTを活用した教育方法を導入する。
- ・ディプロマポリシーの総合的な達成状況や授業の履修状況を把握し、成績を含む卒業生の質保証のための評価を実施する。

(出典：山口大学第2期中期目標)

○想定する関係者とその期待

- (1)理学部在学学生：十分な学修ができる教育体制，特色ある教育内容
- (2)大学進学希望者：個性を活かせる多様な選抜方法による入試の実施，自然科学が学習できる教育環境
- (3)卒業生の就職先：求める優秀な人材の育成
- (4)小中高生：理数への興味・関心に応え，科学的センスを向上させる機会の提供
- (5)社会人：科学への知的関心の充足，専門的知識の取得

Ⅱ 「教育の水準」の分析・判定

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

○教員組織編成や教育体制の工夫とその効果

理学部は、4学科7コース、学生定員220名で構成され、理学全般を偏りなく教育している。1年次に幅広く理系の基礎を教え、2年次以降に各コースに配属して専門分野の基盤的な知識を伝授する。各学科には大学設置基準を大幅に超える教員を配置し、学生個々に目の配れる教育体制を実現している [資料Ⅱ-I-1-1]。

通常の教育は、理学部教務委員会の管理の下、実施される。先駆的な試みなどを議論するため総合企画室を設置している。

学生の資格取得に対するニーズを踏まえ、中学校及び高等学校一種免許状(数学・理科・情報)、学芸員資格が取得可能な教育課程を編成している。また、地球圏システム科学科の地域環境科学コースはJABEE[資料Ⅱ-I-2-17]の認定を受けており、学生は卒業と同時に国家資格「技術士補」を取得できる。

【資料Ⅱ-I-1-1】 学科別教員配置状況(平成27年5月1日現在)

学科	コース	収容定員	学生数	教員数										大学設置基準		助手	非常勤講師	教員一人当たり学生数	
				教授		准教授		講師		助教		合計		基準教員数	うち教授数				
				男	女	男	女	男	女	男	女	男	女						計
数 理 科 学 科	数 理 科 学 コー ス	200	217	7	0	3	0	3	0	0	0	13	0	13	8	4	1	6	16.69
物 理 ・ 情 報 科 学	物 理 学 コー ス	240	280	9	0	5	0	0	0	3	1	17	1	18	8	4	0	5	15.56
	情 報 科 学 コー ス																		
生 物 ・ 化 学 科	生 物 学 コー ス	320	341	9	1	9	1	1	0	1	1	20	3	23	8	4	0	4	14.83
	化 学 コー ス																		
地 球 圏 シ ス テ ム 科 学 科	地 球 環 境 科 学 コー ス	120	139	7	0	3	1	1	0	0	0	11	1	12	8	4	0	6	11.58
	環 境 物 質 科 学 コー ス																		
合 計		880	977	32	1	20	2	5	0	4	2	61	5	66	32	16	1	21	14.8

(出典:理学部総務企画係作成)

○多様な教員の確保の状況とその効果

平成22～27年度に新規採用した24名の教員の採用時における平均年齢は35.5歳、他大出身者の割合は91.7%である。流動性確保のため助教には任期を付している。教員の年齢分布の偏りは小さく、職位に応じて年齢分布が高くなる好ましい傾向にある [資料Ⅱ-I-1-2]。

優秀な教員を確保し育てるため、平成24年度には化学分野の准教授を、平成27年度には生物科学分野の助教をテニュアトラックとして採用した。彼らが示す研究者としての姿勢は、学生の学習意欲に刺激を与え、教育環境の向上にも大いに寄与している。

女性教員は各学科に在籍しており、理学部教員の7.1%を占め、女子学生の進路選択に一役買っている。全学の女性研究者支援室と連携して、男女参画推進事業を展開し、女性の積極的な採用と活動支援を図る等、組織として戦略的に人事を行っている。また、外国人教員は1名(国籍:フランス)在籍し、英語による授業を実施しており、学生の国際的意識の向上に貢献している。

[資料Ⅱ-I-1-2]理学部教員の年齢構成（平成27年6月1日現在）

年 齢	人 数				
	教 授	准 教 授	講 師	助教・助手	合 計
60—	8	3	0	0	11
55—59	13	4	0	0	17
50—54	5	0	1	0	6
45—49	7	1	0	1	9
40—44	0	10	0	2	12
35—39	0	4	1	0	5
30—34	0	0	3	4	7
25—29	0	0	0	1	1
—24	0	0	0	0	0
合 計	33	22	5	8	68

（出典：理学部総務企画係作成）

○入学者選抜方法の工夫とその効果

理学部では、学科別に「求める学生像」と「大学入試までに身につけておくべき教科・科目等」を策定し、高校生等の関係者に周知して、入試を実施している。多様な選抜方法を採用して、本学部の受入方針に合う人材を幅広く求めている [資料Ⅱ-I-1-3, 資料Ⅱ-I-1-4]。

大学進学を考える者に対して、オープンキャンパスや入試説明会、ホームページ等多様な機会及び方法により理学部の情報を発信しており、平成22年度から平成27年度までの6年間の学部全体の志願倍率は約3.8~4.9倍で推移している。適宜、募集人員及び入試方法の見直しを行っている。数理科学科と物理・情報科学科では、配点方法を選択肢から受験生に選ばせるアラカルト方式の採用が高志願倍率獲得をもたらし、特定の分野に高い能力を持つ学生の入学につながった [資料Ⅱ-I-1-5, 資料Ⅱ-I-1-6, 資料Ⅱ-I-1-7]。

[資料Ⅱ-I-1-3] 理学部のアドミッション・ポリシー(抜粋)

<p>●理学部の「教育理念」「目標」            専門的な知識・技術とともに、科学的論理性および柔軟で創造的な思考法を身につけ、現象の普遍性を明らかにすることができ、人類や地域社会の発展に寄与・貢献できる人を育成します。</p> <p>●求める学生像            [数理科学科]            ① 数理科学に興味をもち、物事の有様を深く考えることの好きな人            ② 論理的思考能力や新しい概念を柔軟に吸収する能力に優れている人            ③ 多様に進展している情報化社会で、数理科学分野で自己実現をしたいと思う人</p> <p>●大学入学までに身につけておくべき教科・科目等            [数理科学科]            本学科における専門教育は高等学校における教育の十分な理解を前提に行われます。したがって入学するまでに、高等学校における各教科について次のものを身につけておくことが必要です。</p> <p>① 数学については、「数学Ⅰ」、「数学Ⅱ」、「数学Ⅲ」、「数学A」、「数学B」を学習し、その内容をよく理解した上で、問題解答能力と数学的思考法            ② 理科については、「物理」、「化学」、「生物」、「地学」から2科目以上を学習し、基本的な概念や原理・法則を理解した上で、そこに潜む数学的原理に対する強い関心            ③ 地理歴史・公民については、現代人としての常識的な知識            ④ 国語、英語については、現代人としての常識的な知識とともに、読解力、表現力、コミュニケーション能力</p>
---

（出典：平成27年度学生募集要項）

[資料Ⅱ-I-1-4] 平成27年度入試 理学部学科別・入試区分別募集人員

学科	入学定員	募集人員					
		一般入試		AO入試	推薦入試	帰国生徒 入試	私費外国 人留学生 入試
		前期課程	後期課程		センター試験 を課さない		
数 理 科 学 科	50	35	10		5	若干名	若干名
物 理 ・ 情 報 科 学 科	60	33	17	5	5		
生 物 ・ 化 学 科	80	46	22	4	8		
地球圏システム科学科	30	15	7	4	4		
合計	220	129	56	13	22	0	0

(出典:平成27年度学生募集要項)

[資料Ⅱ-I-1-5] 学科別・志願倍率・合格率・入学定員超過率の推移

志願倍率	平成22年度			平成23年度			平成24年度			平成25年度			平成26年度			平成27年度			平均 志願倍率
	入学 定員	志願 者数	志願 倍率																
数 理 科 学 科	50	302	6.04	50	367	7.34	50	333	6.66	50	310	6.20	50	283	5.66	50	314	6.28	6.36
物 理 ・ 情 報 科 学 科	60	124	2.07	60	135	2.25	60	185	3.08	60	414	6.90	60	284	4.73	60	269	4.48	3.92
生 物 ・ 化 学 科	80	300	3.75	80	260	3.25	80	221	2.76	80	270	3.38	80	347	4.34	80	226	2.83	3.39
地球圏システム科学科	30	108	3.60	30	83	2.77	30	100	3.33	30	90	3.00	30	123	4.10	30	167	5.57	3.73
合計	220	834	3.79	220	845	3.84	220	839	3.81	220	1084	4.93	220	1037	4.71	220	976	4.44	4.25
合格率	合格者 数	受 験 者 数	合 格 率	平均 合格 率															
数 理 科 学 科	59	217	3.68	64	262	4.09	65	262	4.03	59	222	3.76	58	215	3.71	59	236	4.00	3.88
物 理 ・ 情 報 科 学 科	66	86	1.30	70	95	1.36	67	138	2.06	70	270	3.86	69	202	2.93	67	196	2.93	2.41
生 物 ・ 化 学 科	90	188	2.09	91	196	2.15	92	163	1.77	96	208	2.17	91	228	2.51	87	141	1.62	2.05
地球圏システム科学科	35	82	2.34	35	68	1.94	35	76	2.17	38	69	1.82	36	74	2.06	36	109	3.03	2.23
合計	250	573	2.29	260	621	2.39	259	639	2.47	263	769	2.92	254	719	2.83	249	682	2.74	2.61
入学定員超過率	入学 定員	入 学 者 数	入 学 定 員 超 過 率	平均 入 学 定 員 超 過 率															
数 理 科 学 科	50	54	1.08	50	53	1.06	50	51	1.02	50	53	1.06	50	53	1.06	50	52	1.04	1.05
物 理 ・ 情 報 科 学 科	60	60	1.00	60	61	1.02	60	64	1.07	60	62	1.03	60	60	1.00	60	60	1.00	1.02
生 物 ・ 化 学 科	80	80	1.00	80	81	1.01	80	82	1.03	80	84	1.05	80	80	1.00	80	81	1.01	1.02
地球圏システム科学科	30	33	1.10	30	32	1.07	30	33	1.10	30	32	1.07	30	31	1.03	30	33	1.10	1.08
合計	220	227	1.03	220	227	1.03	220	230	1.05	220	231	1.05	220	224	1.02	220	226	1.03	1.04

(出典:学校基本調査)

[資料Ⅱ-I-1-6] 理学部の入試方法等の見直し

年度	入試方法等の見直しの概要
入学定員	
平成23年度	後期日程2名の増, 推薦入試 I 2名の減
平成24年度	前期日程3名の増, 推薦入試 I 3名の減
平成25年度	後期日程1名の増, 推薦入試 I 1名の減
入試方法等	
平成24年度	物理・情報科学科の個別学力試験前期日程においてパターン選択による配点方式, いわゆる「アラカルト方式」を導入し, 高い倍率を維持している。アラカルト方式入試は数理科学科では平成18年度の学科改組以前から導入しており, 入試倍率は好調を維持している。
平成25年度	物理・情報科学科では, それまで面接のみであった個別学力試験後期日程を平成25年度から筆記試験方式に変更。入学生には逆転可能な入試として好評であり, 平成25年度で志願倍率6.9倍, 平成26年度, 平成27年度も4.7倍, 4.5倍と高い倍率を示した。
平成28年度以降	地球圏システム科学科では, 入試方式の変更を検討中。(平成28年度入試から変更を検討中である。AO入試の採点基準に「科学オリンピック」を追加。平成29年度の個別学力試験前期日程と後期日程に「アラカルト方式」導入。)

(出典:理学部学務係作成)

## [資料Ⅱ-I-1-7] 平成26年度理学部の入試広報活動

## [高校生及び高等学校向けの入試広報]

・各学科で受験生向けパンフレットを作成し、オープンキャンパスや各入試説明会の来場者、高等学校の大学見学参加者等に配布した。パンフレットの内容は、理学部入学者へのアンケートを参考にし、高校生の欲しがる情報に絞り込んだ。

・物理・情報科学科では学科パンフレット5,000部を7月末に中国、四国、九州の普通科進学校中心の490校の高等学校に配布した。

・すべての学科で、多くの受験生が受験大学を決定するセンター試験直後(平成27年1月初旬)に合わせて、30,000部のパンフレットを中国、四国、九州の普通科進学校中心の490校の高等学校に配布した。特に山口県、広島県、福岡県および最近数年間に理学部への入学実績校には理系クラス3年生全生徒数分のパンフレットを送付した。

## [ホームページの改訂]

理学部のホームページの「受験生の方へ」、各学科の受験生用のホームページを受験生が欲しがっている情報を中心になるように改訂した。受験生の欲しがっている情報は、理学部入学者へのアンケート調査をもとに絞り込んだ。

## [高大連携・地域貢献活動を通じた広報活動]

理学部ではSSH指定校やSPP事業指定校その他高等学校の実習受け入れ、県が主催するサイエンスキャンプへの協力、サイエンスワールドの開催等、さまざまな高大連携・地域貢献活動を行っている。

平成26年度からは、理学部教員・学生と山口県内の理数好き高校生が、日常からコミュニケーションを取れるようなWEBシステム構築を、山口県高校教育課と連携しながら検討している。このような取り組みは、理数好きな高校生を理学部に進学させることにつながると期待される。

受験生の方へ

<http://www.sci.yamaguchi-u.ac.jp/admission>

サイエンス・ワールド

[http://www.sci.yamaguchi-u.ac.jp/sci/info/events/2014/20141019\\_2](http://www.sci.yamaguchi-u.ac.jp/sci/info/events/2014/20141019_2)

(出典:理学部学務係作成)

## ○教員の教育力向上のための体制の整備とその効果

教務委員会にFD担当教員を配置し、FD研修を計画的に進めている。平成25年度には、高大接続、eラーニング、共通教育、就職支援及び学生のメンタルケアに関する研修を実施し、多くの教員が課題を共有した [資料Ⅱ-I-1-8]。

また、毎年度各学科でピアレビューを実施している。授業形態も講義、演習、実験、発表形式と様々で、大学院の授業も対象である。組織的なピアレビューは、教員が抱えている問題点を他の教員と共有し、その改善を図る重要な機会となっている [資料Ⅱ-I-1-9, 資料Ⅱ-I-1-10, 資料Ⅱ-I-1-11]。

## [資料Ⅱ-I-1-8] 平成25年度 理学部・理工学研究科主催FD研修会の開催状況

区分	概要	内容
理学部教育改善 FD 研修会	主催：大学教育センター・理学部共催 日時：平成25年10月9日(水)15:00～15:45 場所：人文・理学部大会議室 講師：大学教育センター長 参加者：理学部教員46名(アンケート提出者40)	本年4月から導入された新しい共通教育についての理学部の意見と、それに対する大学教育センターの回答があり、相互の意見交換が行われた。
講師派遣型アラカルト研修会「山口大学の教員として知っておくべき就職支援の方法－学生を就職させるために－」	主催：大学教育センター・理学部共催 日時：平成25年9月18日(水)13:30～14:30 場所：理学部第11講義室 講師：学生支援センター 教授 参加者：理学部教員16名	本研修会では、就職活動の変遷と現在の問題点、大学における就職支援の必要性とそのあり方についての説明が行われた。学生の就職活動は、バブル崩壊やリーマンショック等を発端とする経済的長期低迷に加えて、ここ十数年で飛躍的な進歩と普及を遂げた情報環境の変化からも大きな影響を受けている。特に後者については、学生は所属する大学によらず求人情報を得ることが可能となり、企業は以前よりも幅広い学生に対して求人募集ができるようになった。大学教員が、就職活動を行っている学生にどのような支援や協力をしていけば良いのかということについて述べられた。
講師派遣型アラカルト研修会「今、山大学生は何を考 え、悩み、不安を覚えているのか－学生相談所から 見えてくる山大学生の実態 －」	主催：大学教育センター・理学部共催 日時：平成25年10月30日(水)15:00～16:00 場所：人文・理学部大会議室 講師：学生相談所 カウンセラー 参加者：理学部教員18名	本研修会では、学生が抱える悩みや不安の実態と教員の対処方法について、具体的な事例を含めて説明が行われた。近年、学生相談所は学生からの相談だけでなく、教員からの学生に関する相談を受けるケースも増えている。大学教員が学生に対応する際の注意点が説明された。
理学部開催 FD 研修会 高大連携FD研修会「新教 育課程での高校生の学力 保障を見据えたカリキュラ ム編成と教育現場での実 態について」	主催：理学部 日時：平成25年8月22日(木)10:30～11:30 場所：人文・理学部大会議室 講師：益田高校 教諭 参加者：理学部教員18名	本研修会では、平成24年4月より導入された新学習指導要領の理科についての解説が行われた。新課程移行スケジュールと高校新課程の理科のポイントについて説明が与えられた。
理学部FD研修会「e- learning」	主催：理学部 日時：平成25年8月29日(木)13:00～14:00 場所：人文・理学部大会議室 講師：理工学研究科 参加者：理学部教員 20名	本研修会では、e-learningに関して概要から具体的な方法までの解説が行われた。Khan AcademyやCoursera.orgなどのe-learning教材を活用した大規模なオンラインコース(MOOC, Massive Open Online Course)についての動向の紹介の後、e-learningの導入のメリットが述べられた。

(出典:平成25年度FD報告書)

[資料Ⅱ-I-1-9]理学部ピアレビュー実施状況

年度	学科	番号	実施日	授業科目名	主な対象学生	ピアレビュー者数	
						科目	年度
平成22年度	数 理 学 科	1	11月22日	数理学入門セミナー	1年生	5	39
		2	1月17日	物理学実験Ⅲ	物理コース3年生	8	
	物理・情報科学科	3	1月20日	物理学実験A	1年生	7	
		4	1月28日	情報科学基礎演習	情報コース2年生	4	
		5		(2年生学生演習発表会)			
	生 物 ・ 化 学 科	6	5月27日	有機構造化学及び演習	化学コース3年生	4	
		7	12月22日	細胞生理学	生物コース3年生	2	
	地球圏システム科学	8	12月7日	岩石学Ⅱ	2年生	9	
平成23年度	数 理 学 科	9	11月16日	数理学基礎セミナー	2年生	4	35
		10	6月14日/8月14日	物理学実験Ⅱ	物理コース3年生	3	
	物理・情報科学科	11	1月23日	物理学実験Ⅲ	物理コース3年生	4	
		12	1月24日	物理学実験Ⅰ	物理コース2年生	2	
		13	1月19日	生物学演習Ⅰ	生物コース2年生	4	
	生 物 ・ 化 学 科	14	5月26日	有機構造化学及び演習	化学コース3年生	5	
		15	1月30日	化学数学及び演習	化学コース2年生	3	
	地球圏システム科学	16	11月16日	野外実習	3年生	10	
平成24年度	数 理 学 科	17	11月19日	数理学入門セミナー	1年生	5	40
		18	6月11日	ロジカルシンキングⅠ(講義)	1年生	7	
	物理・情報科学科	19	6月18日	ロジカルシンキングⅠ(演習)	1年生	7	
		20	1月21日/1月28日	物理学実験Ⅲ	物理コース3年生	5	
	生 物 ・ 化 学 科	21	12月19日	微生物学	生物コース3年生	2	
		22	1月24日	量子化学及び演習Ⅰ	化学コース2年生	2	
		23	1月25日	有機化学実験	化学コース2年生	1	
	地球圏システム科学	24	7月13日/7月18日	計算化学及び演習	化学コース3年生	4	
地球圏システム科学	25	12月10日	地球圏システム科学科惑星物質学Ⅱ	2年生	7		
平成25年度	数 理 学 科	26	1月15日	数理学基礎セミナー	2年生	4	35
		27	1月24日	力学Ⅰ	1年生	3	
	物理・情報科学科	28	11月19日	計算機モデル論演習Ⅱ	3年生	4	
		29	1月9日	生物学演習Ⅲ	生物学コース3年	2	
		30	7月4日	量子化学及び演習Ⅱ	化学コース3年生	4	
	生 物 ・ 化 学 科	31	1月22日	分析化学実験	化学コース2年生	5	
		32	1月27日	化学英語及び演習Ⅰ	化学コース2年生	3	
	地球圏システム科学	33	11月27日	野外実習	3年生	10	
平成26年度	数 理 学 科	34	6月20日	数理学入門セミナー	1年生	5	22
		35	1月19日	物理学実験Ⅲ	物理コース3年生	3	
	物理・情報科学科	36	12月15日	発生遺伝学	生物学コース2年	3	
		37	7月14日	量子化学及び演習Ⅱ	化学コース3年生	1	
		38	11月27日	創成化学実験及び演習	化学コース3年生	5	
	地球圏システム科学	39	11月11日	岩石物理学	3年生	5	
平成27年度	数 理 学 科	40	6月16日	数理学基礎セミナー	2年生	5	23
		41	1月18日/1月25日	物理学実験Ⅲ	物理コース3年生	1	
	物理・情報科学科	42	1月25日	プログラミング演習Ⅰ	1年生	2	
		43	1月14日	生物学演習Ⅲ	生物学コース3年生	2	
		44	7月27日	量子化学及び演習Ⅱ	化学コース3年生	1	
	生 物 ・ 化 学 科	45	1月22日	有機化学Ⅰ	1年生	3	
		46	12月2日	野外実習	3年生	9	

(出典:理学部学務係作成)

[資料Ⅱ-I-1-10]理学部「授業公開」の事例/実施科目「数理解科学基礎セミナー」

<p>1)概要                  ①日時:平成26年1月15日(水)3・4時限                  ②対象学生:数理解科学2年生(約55名)                  ③授業概要:本授業では、90分間の試験と、試験問題に関するプレゼンテーションを交互に繰り返すという形で授業を行っている。試験問題は一年次・二年次前期に学習した微積分・線形代数の内容について問題を出す。プレゼンテーションは、学生を10人程度の少人数のグループに分け、前回の授業で受けた試験の問題についてのプレゼンテーションを行う。各グループの担当教員は学生のプレゼンテーションに対し、理解の浅い点や曖昧な点を指摘し、学生の数学に対する理解を深めると共に、プレゼンテーションの方法についても指導を行う。                  ④授業担当教員:4名                  レビューア:4名</p>	<p>2)レビュー結果                  何れのグループでもレビューシートの評価欄には「4」又は「5」の評価があり、効果的な授業が行われていることが確かめられた。レビューシートの自由記述欄には以下のような記述があった。</p> <p>(優れた点)                  ・問題に応じて、学生の説明方法を変更する工夫がなされていた。特に、低学年では難易度の高い説明しながらの板書を取り入れ指導していた点は高く評価できる。                  ・学生のプリント問題の解答状況を確認した上で発表者の指名を行うなど理解力に応じた指導がなされていた。                  ・時間配分は適切で90分間滞ることなく授業が進められた。                  ・特に微積分の問題が、昨年までと比べ、技巧をこらす必要がある問題に変更されており、1年半微積分を学習した受講生に時期的に適切な問題であると思う。                  ・学生の理解が不十分だと思われる発表解答に、補足説明を付け加え、彼らの論理的欠陥に気づくよう指導していた。                  ・学生にざっくりぼろんな雑談に誘い、親しみ易さを醸成していた。                  ・板書された解答に対し、論理的な解答の書き方を指導していた。これは少人数教育でしかできないきめ細かい教育である。理解している学生のそつけない発表解答に対し、良く噛み砕いて「何を考えて到達したか、その見えない部分」を理解していない学生に補足していた。これもきめ細かい配慮だと思う。                  ・全体として微積分学、線形代数の基本的な概念を理解習得し、問題解決力を養うという本科目の趣旨に沿った授業がされていた。                  ・学生の不確かな点を明確化し、またそのような箇所を補うように親切・丁寧に説明がなされており、学生の理解を助ける工夫がされていた。                  ・教員の声が大きく、明瞭で聞き取りやすい。うらましい限りである。                  ・教員はセミナー室の最後部に座り、発表者とのやり取りがすべての学生にも聞こえるように配慮されていた。                  ・授業中、しばしば学生に質問がないか聞いていた。残念ながら、その問いかけに答える学生はいなかったが、授業開始前と終了後に異なる学生が教員に質問をしていた。教員と受講生との間に良好な関係が保たれている様子が窺われ、授業がよい雰囲気でも進められている一因に思われた。                  ・学生が積極的に解答し授業が円滑におこなわれている。                  ・演習問題の具体例から一般的な場合の解説に話を導き、学生の理解を深めるように配慮されていた。                  ・多くの学生にとって考え方の難しい問題をわかりやすく解説している。                  ・学生に質問することにより、問題のポイントとなる箇所を強調し学生の理解度を高めるようにしている。                  ・学生の曖昧さのある解答に対して適切な解説により、解答として曖昧であることと数学としての適切な表記を説明している。</p> <p>(改善点)                  ・1題ほど学生が解答できず、教員が解説することになった。解説自体は適切であり、学生への指導としては十分その役割を果たしているが、理解できていないかどうか確認の意味を込めて、レポート提出を果たすとともに効果的であるように思う。                  ・問2の次変換は定義域をきちんと明示したほうが学生も取り組み易かったのではないだろうか？</p>
--	---

(出典:平成25年度FD報告書)

[資料Ⅱ-I-1-11]ピアレビューによる教育改善の体制と取り組み

<p>数理解科学科</p>	<p>教育力の向上に関しては、ピアレビューを毎年継続し、授業内容の改善に役立っている。また、少人数教育を積極的に導入したことで、学生個人の学習到達度に応じた教育ができるようになった。こうしたカリキュラムの改善や少人数教育の取り組みは学科会議等で協議している。</p>
<p>物理・情報科学科</p>	<p>物理科学分野と情報科学分野と共同で学科戦略室を組織し、カリキュラムの改善や教育に関する企画を検討している。特に学生が大学での学習に必要な基礎力を養う目的で、初年次教育に相当する基礎セミナーのカリキュラム改善を継続して検討している。                  物理科学分野では、実験科目に関して各学年次における実験科目の教育目標や年次接続について、担当者が会合をもち定期的に検討している。情報科学分野では、専門科目について教育環境の改善を中心に分野会議で協議している。</p>
<p>生物・化学科</p>	<p>生物科学分野では、カリキュラム等の改善について主に分野会議で議論している。また、学生個人の履修状況等についても分野会議で情報を交換し、対応を協議している。講義に関してはピアレビューと授業研究をセットにして教員の教育力の向上について検討している。                  化学分野では、新たに教員をグループ化し、3年次後期からの研究室配属後はグループで学生を指導している。このグループと分野会議を中心に教育改善を協議している。また、学生の学習に対する到達度を客観的に把握するため、ポートフォリオを作成させ、若手教員が中心となって学生の学習支援に当たっている。</p>
<p>地球圏システム科学科</p>	<p>教育改善検討ワーキンググループを恒常的に組織し、ピアレビューの実施計画の作成やカリキュラムの改善に取り組んでいる。また、卒論・修論などの少人数教育の場における教員の指導の在り方を議論し、4年生に対するオープンな指導と学生への自覚を促すために、卒論計画書・実施状況レポートの提出、および中間報告会の実施を含めた「特別研究」の指導案を協議の上で策定している。</p>

(出典:理学部戦略会議作成)

○教育プログラムの質保証・質向上のための工夫とその効果

平成 24 年度に再構築した理学部独自の成績データシステムに基づいて学生が身につけた学習成果を点検評価できる体制を整えており、研究室への配属、特待生等成績優秀者の選抜、成績不良者の抽出等に利用している。FD 担当教員は、教育情報システム IYOCAN2 に蓄積された授業評価のアンケートの集計データ、経年変化、全体平均、実施状況、授業科目別平均などをダウンロードし、授業改善に活用している。

毎年、学生や留学生との懇談会で意見を聴取して、教育の質の向上に反映させている。また、例年 3 月に学部長ら学部執行部が学科長・分野長と教育上の問題点等に関して意見交換を行っている。さらに、理学部戦略会議、学科長・専攻代表者会議や各委員会等においても議論を行い、教育改善に努めている。

地球圏システム科学科においては、卒業生へのアンケートを参考に学習教育目標を設定し、外部アドバイザー委員会による技術者教育プログラムの評価を教育改善に活かして

いる [資料Ⅱ-I-1-12]。

[資料Ⅱ-I-1-12]平成25年度の教育改善に関する活動

区分	概要	成果等
1. 「サイエンス実習」、 「数理学企画研究」、 「数理学トピック」における 学士力育成の取り組み	理学部 数理科学科の実習例 2013年10月20日に「理学部サイエンスワールド2013」が行われ、数理科学科からは、「いつめるの？今でしょ！！～四色定理～」 「Challenge!～15パズルとサイコロ～」の2つのブースを出展した。前者は、「どんな地図でも四色で塗り分けられる」という「四色定理」について学んでもらうことを目的としている。用意された塗り絵用の地図に楽しみながら色を塗ってもらうことにより「四色問題」について学び、1977年(後年、不完全な部分が補完された) Appel と Hakenによって「コンピューターを用いて証明された」という歴史的にも様々な逸話のある「四色定理」について体験してもらう企画である。後者は、「対称性」をテーマとして、「幾何学の多面体」と「代数学の置換群」との関係体験してもらうことを目的としている。	出展にあたっては、担当教員の指導のもと、「数理学企画研究」の履修学生が毎週集まって企画、構想を練り、テーマの選定から始まり、具体的にはどのような形で表現すればわかりやすく伝えることができるか、内容を体験してもらうためにはどのような体験資料や体験物を用意すれば効果的か、などすべて学生自らが創意工夫をして準備を行うものである。実際の「サイエンスワールド2013」の当日には、来場者である小学生以下の子供たちから大人まで大変満足してもらうという成果がえられた。学士力を総合的に育成するという観点から、この取り組みは、非常に有意義なものとなったと考えられ
2. 理学部における 低年次教育改革	(1)e-ラーニングを積極的に利用した教育の取り組み 理学部では、「理学教育企画センター」が中心となり、さまざまな教育改革の取り組みを実施している。平成23年度には、学長裁量経費を申請し、低年次教育改革を実施した。それ以降、平成25年度も引き続き、改革のための取り組みを行った。以下に、理学部全体および各学科におけるそれぞれの取り組みの一部を報告する。	授業科目名:数理科学基礎セミナー 対象学生:数理科学科2年生(約55名) 活用方法:昨年度は自習用の課題としてe-ラーニング教材を利用したが、今年度はe-ラーニングへの取り組みを成績評価に入れ、本格的な活用を開始した。内容は微積分・線形代数の復習となる内容の問題を2週間に1回解答させるというものである。アンケートでは80パーセント以上の学生が一回の課題に対し一時間以上問題に取り組み、また、60パーセント以上の学生がe-ラーニングによる学習が有効であったと答えており、学生の学習時間確保という面でもかなりの効果があったことが確認された。学生から模範解答の整備に対する要望が多く寄せられており、今後はそれらの要望に対応していくことが望まれる。
	(2)補習授業の実施 生物・化学科では、1年生の必修科目における補習授業を行った。	前期/化学コース3年生「有機化学Ⅳ」 ○特別補習・再々試験 8月29日(木)9:00～18:00 理学部第11講義室 8月30日(金)9:00～18:00 理学部第11講義室 受講生:10名 1年次からの有機化学の締めくくりとして、有機化学Ⅳの成績不良者を対象に、有機化学の基礎からⅣの内容にいたる課題を与え、2日間をかけて演習を行った後、有機化学Ⅳの再々試験を実施した。
	(3)学力別クラス編成の導入 物理・情報科学科では、「低年次導入教育の改革」の取り組みとして、平成23年度に4つの授業で学力別クラス編成授業を試行した。その結果に基づいて、平成24年度には、1年生、2年生の5つの必修科目で学力別クラス編成を本格導入した。平成25年度も引き続き学力別クラス編成を実施し、学生の学力に応じた授業を行っている。	○「力学」と「電磁気学」 この2つの授業科目については、将来、物理学を本格的に学習する学生と情報科学コースに進む学生でその到達度は異なってもよい。したがって、講義、演習ともに学力別クラス編成で実施した。学力クラスを設けることで、学力に応じた説明をしやすくなる点で教員にとって講義をしやすくなった。また、基礎数学における学生アンケートでは、「クラス分けをすることは良いと思いますか」との問いに対して受講生の約8割が5段階で4以上(そう思う、もしくは、ややそう思う)と答えているように、学生も、その学力に問わずクラス分けには賛成している。実際に、学力向上の効果を検証することは、コントロール実験ができないため困難であるが、クラス分け編成導入後、単位取得率は上がっているため、おそらく効果があったと判断している。
	(4)その他の取り組み 地球圏システム科学科の教育改善に関する活動 「地域環境科学コース」は、日本技術者教育認定機構(JABEE)による審査を受け、技術者教育にふさわしいプログラムに認定されている。この認定を継続するため、学科内のJABEE対策ワーキンググループにおいて学習・教育目標、学習・教育の量、教育手段、教育環境、学習・教育目標達成度、教育改善などの共通基準と「地球・資源およびその関連分野」の分野別要件について常に厳しい点検を行っている。	今年度は、教育効果のさらなる向上を目的に、授業の新設、現行科目の統合および科目名の変更、選択科目の必修化、開講時期の変更等を行った。新カリキュラムは平成25年度入学生より適用される。

(出典:平成25年度FD報告書)

(水準)期待される水準にある。

(判断理由)

- ① 4学科7コースで理学教育を施すために必要な教員を配置し、学生の資格取得への期待にも応えるカリキュラムを編成している。
- ② 各学科に女性教員を配置し、外国人教員も1名在籍している。任期制の導入や女性教員への活動支援等、組織として戦略的な人事を行っている。
- ③ 募集人員の見直し、入試方法の改善、積極的な入試広報により、一定規模の入学志願者を確保している。
- ④ 今日的な課題を取り上げ、計画的にFD研修を実施し、また、毎年度ピアレビューを行い、教育改善に結びつけている。
- ⑤ 理学部独自の成績データシステムによる点検評価体制を構築し、留学生を含む学生からの意見聴取や教職員との意見交換を行って、教育改善に結びつけている。

以上のことから、十分に教育を実施でき、日常的な教育改善が可能な体制を整備しており、期待される水準にあると判断する。

<b>観点 教育内容・方法</b>
-------------------

(観点に係る状況)

○体系的な教育課程の編成状況

本学部では、教育目的を達成するため、学部及びコース毎に学位授与の方針「ディプロマポリシー」を明示している [資料Ⅱ-I-2-1]。それを実現するため「カリキュラムポリシー」に基づいて教育課程を編成し、講義、演習、実験及び実習から構成されるカリキュラムを設計している [資料Ⅱ-I-2-2]。

[資料Ⅱ-I-2-1] 理学部ディプロマポリシー抜粋

◎理学部

本学部では、所定の期間在学し、所定の単位を修得し、本学部の人材養成目的に適う以下の知識・能力を身につけた学生に対して卒業を認定し、「学士」の学位を授与します。

1. 幅広い教養と自然科学分野の専門知識を身につけます。
2. 論理的に物事を考察し、柔軟な発想ができる能力を身につけます。
3. 基礎科学の分野に限らず、様々な分野で社会に貢献できる能力を身につけます。

○数理科学科

本学科では、所定の期間在学し、所定の単位を修得し、本学部の人材養成目的に適う以下の知識・能力を身につけた学生に対して卒業を認定し、「学士」の学位を授与します。

1. 論理的思考能力:数理科学の議論を通して論理的に思考することができます。
2. 数理表現能力:習熟した数理科学的事実を適切に表現することができます。
3. 数理基礎能力:数理科学に関する基礎的知識を持ち、これらの知識を適切に運用することができます。
4. 数理専門能力:「解析学」、「代数学」、「幾何学」、「応用・情報数理」の4分野のうちの一つの分野のより進んだ専門知識をもち、活用することができます。
5. コミュニケーション能力:適切に意思疎通をはかることができます。

(出典：理学部ホームページ)

[資料Ⅱ-I-2-2] 理学部カリキュラムポリシー抜粋

理学部では、幅広い教養と自然科学分野の専門知識を修得し、論理的思考力と柔軟な発想力をもって、広い視点から社会で活躍できる、活力に満ちた人材を育成するために、以下のような教育課程を編成します。

1. 必修科目群により、各学科で必要となる専門分野の基礎的な素養を身につける。
2. 選択必修科目群や選択科目群により、専門的な知識や発想力、技能を修得する。
3. 演習科目や実験科目によって、講義科目の応用や実践的な能力を身につける。
4. 特別研究で研究室に配属され、指導教員の指導のもとに研究を行うことにより、社会で活躍できる人材となるための総合的な能力を身につける。
5. 「サイエンス実習」などの授業科目が用意され、「山口大学理学部サイエンスワールド」のような一般市民に対する科学の啓蒙活動事業で学生自らが企画立案し、計画をたて、準備を行い、効果的な展示・説明を考案し、プレゼンテーションを行うことにより、発想力、問題解決能力、プレゼンテーション能力、コミュニケーション能力を身につける。
6. 教職課程の授業科目が用意され、数学や理科の教員免許状(中学・高校)を取得したい学生は、教員に必要な知識と技能を身につける。
7. 博物館実習を含む授業科目が用意され、「学芸員」となる資格に必要な知識や技能を身につける。
8. 「学外実習」で企業へのインターンシップを行うことにより、学生のキャリア活動の能力を身につける。

(出典：理学部ホームページ)

高校生の履修科目と選択学習範囲の多様化の中で、大学教育の入り口に相当する入門(共通)教育及び専門基礎教育は重要科目と位置づけ、「基礎セミナー」や入門(概論)を必修科目としている。分野の基礎根幹科目については、講義と演習・実験・実習を組み合わせることで教育効果を高め、知識や技能の定着を図っている。更に高学年次には、問題解決能力、ディスカッション能力及びプレゼンテーション能力を養うため、特別研究を必修科目とし、卒業論文の提出・審査によって、学士課程教育の修了を判定している [資料Ⅱ-I-2-3]。

以下、地域環境科学コース(地学系)を例に体系的な教育プログラムを示す [資料Ⅱ-

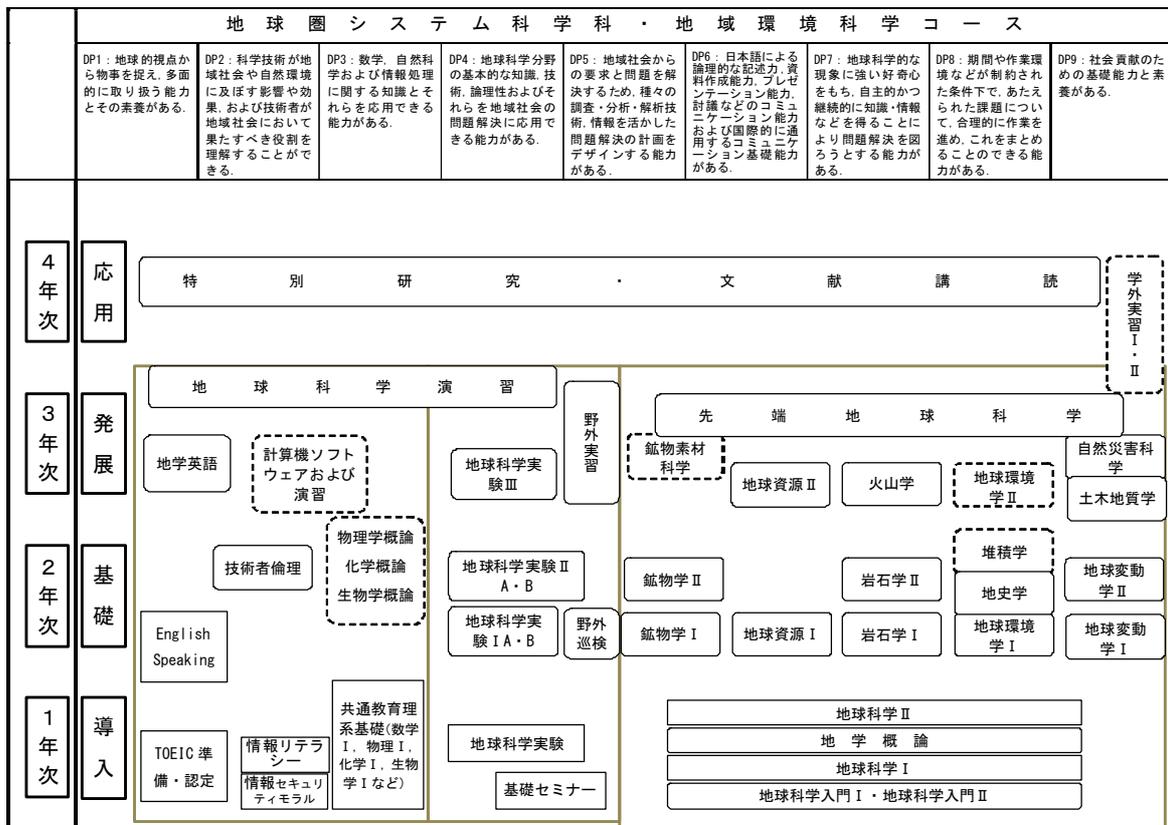
I-2-4]。低学年（1～2年）で地学以外の理科基礎科目と地学基礎科目を学び、各年次で講義科目に対応した実験科目を履修する。4年次の特別研究では、「知識・技能」、「自主的・継続的に学習する力」及び「答えのない課題への取り組み」など総合的な力が身に付くように編成している。

[資料Ⅱ-I-2-3] 理学部学科・コース別履修要件一覧

区分	数理科学科		物理・情報科学				生物・化学科				地球圏システム科学科					
	数理科学コース		学 科 共 通	物理学コース		情報科学コース		生物学コース		化学コース		地球環境科学コース		環境物質科学コース		
	4年生 進級に 必要な 単位数	卒業に 必要な 単位数		2年生 進級に 必要な 単位数	4年生 進級に 必要な 単位数	卒業に 必要な 単位数										
共通教育科目	教養コア	4	8	4	8	4	8	4	8	4	8	4	8	4	8	
	英語	6	6	4	6	4	6	6	6	4	6	6	6	6	6	
	一般教養	18	36	16	16	38	16	44	16	38	16	44	16	40	16	42
	専門基礎 (講義科目)	8	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	8	10	8	8
	専門基礎 (実験科目)			4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4
学部専門科目	学科共通 (必修)	46	64	15	29	15	29	10	24	10	24	51	70	39	60	
	各コース (必修)		8		15		14		19		18		18		18	
	学科共通 (選択必修)	12	58	33	10	58	19	8	80	24	26	60	5	56	17	56
	各コース (選択必修)		12		10		10		10		10		6	6		22
	選択科目他															

(出典：平成 27 年度理学部履修簿)

[資料Ⅱ-I-2-4] 地域環境科学コースカリキュラムマップ



(出典：理学部地球圏システム科学科作成)

○養成しようとする人材像に応じた効果的な教育方法の工夫

主要な専門科目（必修科目，選択必修科目）のほとんどは専任教員を配置している[資料Ⅱ-I-2-5]。その内約4割は講義と演習・実験を対応させ[資料Ⅱ-I-2-6]，少人数教育やTAを活用している[資料Ⅱ-I-2-7]。また，各学科の効果的な教育方法の工夫を[資料Ⅱ-I-2-8]に示す。

[資料Ⅱ-I-2-5] 主要専門科目の専任教員比率(平成27年11月25日時点)

分野名		必修		選択必修		選択	
		専任担当数	専任担当率	専任担当数	専任担当率	専任担当数	専任担当率
数理学	専任担当数	17	94	5	100	9	60
	科目数	18		5		15	
物理学	専任担当数	16	100	23	96	7	100
	科目数	16		24		7	
情報科学	専任担当数	16	94	20	100	7	64
	科目数	17		20		11	
化学	専任担当数	10	91	11	92	18	90
	科目数	11		12		20	
生物学	専任担当数	15	94	22	100	14	88
	科目数	16		22		16	
地球科学	専任担当数	26	90	4	80	14	88
	科目数	29		5		16	
全分野	専任担当数	100	93	83	97	69	81
	科目数	107		86		85	

- ・複数担当者がいる科目は、1人でも専任担当がいれば、専任担当数として計算
- ・他学部開講科目は、専任担当数から除外
- ・学科共通科目は、それぞれの分野で加えて計算
- ・特殊講義は、開設数すべてを含めて計算

(出典：理学部履修簿から作成)

[資料Ⅱ-I-2-6] 全授業における演習・実験・実習の割合

	授業総数	演習・実験・実習形式の内数	実習形式の割合(%)
数理科学	18	4	22
物理・情報			
物理コース	15	5	33
情報コース	16	5	31
生物・化学科			
生物コース	16	11	69
化学コース	11	6	55
地球圏			
地域環境コース	28	10	36
環境物質コース	24	9	38
合計	128	50	39

(出典：理学部履修簿から作成)

[資料Ⅱ-I-2-7] 少人数教育を実施している科目のシラバス抜粋（数理科学科の例）

■ 開講年度	■ 開講学部等		
2014	理学部数理科学科		
■ 開講学期	■ 曜日時限	■ 授業区分	
前期	金9~10	演習	
■ 時間割番号	■ 科目名[英文名]		■ 単位数
1041110003	数理科学入門セミナー Logical Thinking and Presentations		2
■ 担当教員[ローマ字表記]			
宮澤 康行, 幡谷 泰史, 木内 功, 増本 誠, 中内 伸光 MIYAZAWA Yasuyuki, HATAYA Yasushi, KIUCHI Isao, MASUMOTO Makoto, NAKAUCHI Nobumitsu			
■ 授業科目区分		■ 対象学生	■ 対象年次 1~4
■ 開設科目名 (英訳)			
Logical Thinking and Presentations I			
■ 使用言語			
日本語			
■ 概要 (共通教育の場合は平易な授業案内)			
主に高校卒業までに学んだ事項に関する基本的なプリント問題を解き、それを少人数のグループに分かれて担当の教員の指導のもとで復習することにより、内容の確実な定着をはかる。次のような形式で行う。			
(1) 受講者全員を少人数のグループに分け、各グループに1人の指導教員を割り当てる。グループ分けと指導教員は最初の授業時に決定する。			
(2) 問題解答とゼミ演習の2回分をセットにした授業である。問題解答の時間ではプリント問題を解いて答案を提出する。問題は持ち帰り、翌週のゼミ演習の時間までに、改めて答案を作成する。ゼミ演習の時間では各グループに分かれ、作成し直した各自の答案を発表し、担当教員から指導を受ける。問題解答の時間に提出された答案は、採点され、ゼミ演習の時間に返却される。			
(3) 最後の授業時に試験を行う。			

(出典：本学ホームページ)

[資料Ⅱ-I-2-8] 効果的教育方法の工夫とその実践

	効果的な教育方法の工夫
数理科学科	1年次から4年次まで少人数教育を実施し、教員と学生のコミュニケーションを深めるとともに、学生の自己解決能力や発表能力を養うきめ細かな指導を実施している。
物理・情報科学科	両コース共通科目で論理的思考と文章能力の基礎を養う。
物理コース	T Aを活用して対話・討論型の実験・演習を行っている。
情報コース	T Aを活用して少人数形式の授業を行っている。
生物・化学科	両コース共通科目で生物学と化学の基礎を養う。
生物コース	農学部との単位互換等、幅広く生物分野の基礎を養う。
化学コース	ポートフォリオを活用し、達成度を自主的に理解させる。
地球圏システム科学科	1年次に導入科目を設け、地球科学の基礎を学ぶ。
地球環境コース	豊富な野外体験によって調査技術全般を体得させる。
環境物質コース	少人数教育等でコミュニケーション能力を向上させる。

(出典：理学部戦略会議作成)

○社会のニーズに対応した教育課程の編成と実施上の工夫

生徒児童の理数離れ対策と大学生自らが教えながら学ぶ環境を確立するため、山口県内外の中学校、高等学校、研究機関等と連携し「サイエンスワールド」を毎年開催している [資料Ⅱ-I-2-9, 資料Ⅱ-I-2-10, 資料Ⅱ-I-2-11]。参加した市民からは科学に対してより興味がわいたとする意見が多かった [資料Ⅱ-I-2-12]。一方で、企画立案から準備、当日の実演・説明に至るまでを主体的に取り組むことで、学生には「サイエンス実習」の単位を認定している [資料Ⅱ-I-2-13]。

[資料Ⅱ-I-2-9] サイエンスワールド実施状況

回	開催日	出展数	参加者数	主な企画名
13	平成22年8月22日	14	560	化石でびっくり！地球のヒミツ
14	平成23年10月30日	17	1,000	作ってみよう謎の輪
15	平成24年10月28日	14	760	モザイク画 何が見えるかな？
16	平成25年10月20日	19	950	覗いてみよう！原子の世界
17	平成26年10月19日	16	1,050	うがい薬で指紋検出
18	平成27年10月18日	20	1,136	リケジョコーナー

(出典：理学部ホームページ)

[資料Ⅱ-I-2-10] サイエンスワールドへの出展（平成26年度）



(出典：理学部ホームページ)

[資料Ⅱ-I-2-11] サイエンスワールドパンフレット（平成26年度）



(出典：理学部ホームページ)

[資料Ⅱ-I-2-12] サイエンスワールド参加者アンケート結果（自由記述欄抜粋）

アンケート自由記述
うぐいす張り石畳、再現実験は興味を覚えた。近所に不思議な現象の場所があることも知った。
子供も大人も楽しめる企画だと思った。
サイエンスセッションは中高生が研究発表し、質疑応答があるため、よい刺激になると思う。
家庭で工作できる材料を使っていたのでよかった。家でもやってみたい。
理科化学に興味を持ついい機会になりました。またやってほしい。
地球科学の一般講座を始めてほしいです。
学生の熱烈な説明に感動した。
大学生と触れ合えてよい。子どもたちにとって大学生の姿がモデルになると思う。
三歳の子どもでも楽しめて、大変良かったです。ありがとうございました。
公開市民講座が大変面白かったです。
高校生の発表が印象的。高校生と大学の先生との質疑が初々しくて非常に良かった。小さな子供たちにとっても内容は判らなくとも良い経験になったと思う。

(出典：平成26年度サイエンスワールド実行委員会作成)

## [資料Ⅱ-I-2-13] サイエンス実習 I シラバス抜粋

■ 開講年度	■ 開講学部等		
2014	理学部		
■ 開講学期	■ 曜日時限	■ 授業区分	
通年集中	集中	実験・実習	
■ 時間割番号	■ 科目名[英文名]	■ 単位数	
1043100901	サイエンス実習I Science Practicel	1	
■ 担当教員[ローマ字表記]			
中内 伸光 NAKAUCHI Nobumitsu			
■ 授業科目区分		■ 対象学生	■ 対象年次 1~4
■ 開設科目名 (英訳) Science Practice I			
■ 使用言語 日本語			
■ 概要 (共通教育の場合は平易な授業案内) 科学についての理解を広め、深めるための活動を社会に向けて行う。その際、企画提案・計画作成・準備・実施の全てを学生が主体的に行う。			
■ 一般目標 社会に向けての活動を企画から実施まで通して行うことにより、問題解決能力やコミュニケーション能力などを含む総合的な能力を養う。			

(出典：本学ホームページ)

## ○国際通用性のある教育課程の編成・実施上の工夫

グローバル人材の育成を推進するため、平成25年度から学生のための「海外派遣制度」を制定し、異文化交流の体験を通じて国際感覚を身につけさせている[資料Ⅱ-I-2-14]。また、英語版ホームページの更新、外国人教員による英語の授業及び交換留学生の推進体制を整えている[資料Ⅱ-I-2-15, 資料Ⅱ-I-2-16]。

地球圏システム科学科地域環境科学コースの教育プログラムは、国際的な水準を満たしていると認められ、日本技術者教育認定機構(JABEE)に認定されている[資料Ⅱ-I-2-17]。

## [資料Ⅱ-I-2-14] 学生海外派遣先（平成25,26,27年度，院生も含む。）

年度	所属・学年	派遣先	期間
25	理工学研究科 環境共生系専攻 M2	(イギリス) グラスゴウ大学	平成25年11月7日~11月23日
	理工学研究科 物理・情報科学専攻 M1	(ドイツ) CASED	平成25年12月2日~ 平成26年3月3日
	理学部 物理・情報科学科 4年	(オーストリア) ウィーン工科大学、 (チェコ) カルレ大学	平成26年2月23日~3月11日
	理工学研究科 地球科学専攻 M1	(ネパール) トリブバン大学	平成26年3月5日~3月18日
26	理工学研究科 物理・情報科学専攻 M1	(フランス) エコール・ノルマル・シュ ペリウール大学	平成26年8月15日~9月1日
	理学部 数理科学科 4年	(イギリス) サザンプトン大学	平成27年1月16日~2月16日
	理学部 地球圏システム科学科 4年	(台湾) 国立成功大学	平成27年2月23日~2月27日
27	理学部 地球圏システム科学科 3年	(タイ) マハーサーラカム大学	平成28年3月14日~3月28日
	理工学研究科 環境共生系専攻 M1	(インド) ハイデラバード大学	平成28年2月20日~2月26日
	理工学研究科 環境共生系専攻 M1	(インド) ハイデラバード大学	平成28年2月20日~2月26日
	理工学研究科 物理・情報科学専攻 M1	(ドイツ) ブランデンブルク工科大学	平成27年12月3日~12月17日

(出典：理学部学務係作成)

## [資料Ⅱ-I-2-15] 英語版理学部ホームページ

山口大学理学部  
Faculty of SCIENCE, YAMAGUCHI UNIVERSITY

Site Map Accessibility

Home Research Admission Students Departments Access

You are here: Home / Faculty of Science / Message from Dean

MENU

- ▶ [Message from Dean](#)
- ▶ Overview and History
- ▶ Educational Policy
- ▶ Faculty Members
- ▶ Contact

Message from Dean

Welcome to our homepage! I am Hiroshi Matsuno, working as the dean of the Faculty of Science since April 2014. Yamaguchi University is one of the oldest universities of Japan, having its roots in the "Yamaguchi Koudou" which was established by Houyou Ueda in 1815. To commemorate this long history, a ceremony celebrating the 200th anniversary will be held in 2015.

Yamaguchi University consists of 8 faculties including our faculty, the Faculty of Science, which stems from the old Yamaguchi High School established under the educational system of the Meiji era. We will celebrate its 100th anniversary in 2019. As the current dean, and as a former student who entered Yamaguchi University on that very year 1978 when our faculty emerged from the former Faculty of Humanities and Sciences, I feel a personal connection to, and a responsibility for such a long history.

The Faculty of Science has 6 departments, Mathematical Science, Physics, Chemistry, Biology, Earth Sciences, and Information Science, performing cutting edge research of these field of science, aiming at the education of students for the cultivation of human resources that can contribute to the progress of social activities, nationwide as well as world-wide. This website includes not only the contents of these departments but also information on latest news and events of our faculty. I invite you to explore and learn about the history as well as the present activities of our faculty. Thank you for visiting!

Prof. Hiroshi Matsuno, Doctor of Science  
Dean, Faculty of Science, Yamaguchi University

(出典：理学部ホームページ)

## [資料Ⅱ-I-2-16] 外国人教員による英語授業のシラバス抜粋

Year	Faculty			
2016	Faculty of Science Department of Physics and Information Sciences			
Time of starting a course	Day period	Class form	ALpoint	
Fall	水3~4	講義		
Schedule number	Subject name[English]		Number of units	
1042200090	バイオインフォマティクス Bioinformatics		2	
Responsibility teacher[Roman alphabet mark]				
Adrien Faure Simon Armel Adrien Faure Simon Armel				
Division		Object subject etc.	Grader	3~4
<p>Subject In English</p> <p>Bioinformatics</p> <p>Language</p> <p>English</p> <p>Subject Outline</p> <p>Bioinformatics applies computer science to the study of biology. One major focus of this field has been the development of algorithms to compare, analyze and classify DNA and protein sequences. These algorithms will be the main topic of this class, which will be conducted in English.</p>				

(出典：本学ホームページ)

## [資料Ⅱ-I-2-17] 日本技術者教育認定機構（JABEE）教育水準概要

この部分は著作権の関係で掲載できません。

(出典：JABEE ホームページ)

## ○学生の主体的な学習を促すための取組

理学部では、演習や実験には TA を配置し、学生同士で主体的に学ばせている[資料Ⅱ-I-2-18]。この他の特徴的な取組として以下があげられる。

- 各学科やコースで実施している学生相談室に加えて、学生参加型の「理数系科目用 e-ラーニング及び補助教材の作成プロジェクト」を実施しており、自己管理能力とチームワー

クカの向上に役立たせている[資料 II-I-2-19]。

数理科学科では、学生の学習意欲を高めることを目的として、平成23年度から「数理科学コンテスト」を開始した[資料II-I-2-20]。高度な専門知識を必要としない面白い問題を出題し、時間をかけて問題を解決する楽しさを実感させている。

[資料II-I-2-18] TAを活用した授業の例（野外実習のシラバス抜粋）

開講年度	開講学部等		
2014	理学部地球圏システム科学科		
開講学期	曜日時限	授業区分	
通年集中	集中	実験・実習	
時間割番号	科目名[英文名]		単位数
1043140901	野外実習 Field Work in Geology		4
担当教員[ローマ字表記]			
澤井 長雄, 川村 喜一郎 SAWAI Osao, KAWAMURA Kiichiroh			
授業科目区分		対象学生	対象年次
			3~4
開設科目名 (英訳)			
Field Training in Geology			
使用言語			
日本語			
概要 (共通教育の場合は平易な授業案内)			
<p>実地に野外調査を行い、地質調査の方法、地層や岩石の観察法、データの解析法、地質図の作成、調査成果の発表、論文の書き方、等について基本的な能力を養う。特定地域を4~5名程度の班に分けて分担し、共同作業を通じてグループ調査のやり方や協調性を身につける。本年度の実習地は、山口県萩市須佐周辺である。</p>			
一般目標			
<p>講義や実験で学んだ知識や技術を実際に野外で適用し地質や地質構造などをグループに分かれて明らかにする。これらの作業を通じて、学習教育目標E,F,G,Hの「調査計画の立案、調査、成果の取りまとめ、プレゼンテーション、論文作成までを計画的に進め、まとめる能力」「与えられた時間や条件の下で合理的に作業を実施し、問題解決を図ろうとする能力」「調査成果の発表やコミュニケーション能力」などを修得する。</p>			

(出典：本学ホームページ)

[資料II-I-2-19] 「理数系科目用 e-ラーニング及び補助教材の作成プロジェクト」により作成した e-learning システムの抜粋

(出典：理学部ホームページ)

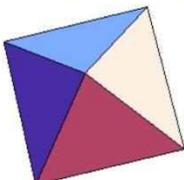
[資料Ⅱ-I-2-20] 数理科学コンテスト問題抜粋

## 理学部数理科学コンテスト

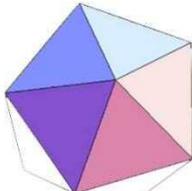
問題 No.25

応募締切 11月27日(金) 17時

空間内で、合同な正三角形  $n$  枚を、図のように一つの頂点を共有し凸になる様に辺で張り合わせる。



**n=4**



**n=5**

さらに、それぞれの正三角形に外接する円盤を貼り付ける。

問題1 :  $n=4$  の時、向かい合う面に対応する円盤同士は、[図1]のように頂点のみを共有することを示せ。

問題2 :  $n=5$  の時、隣合わない面に対応する円盤同士が、[図2]のように頂点以外でも交わることを示せ。

**図1**



**図2**



**応募方法** 締切日時までに、「理学部学務係」にある応募箱に解答レポートを提出して下さい。(部分的な解答も受け付けます。)レポートはA4版で、表紙には氏名・学籍番号・学年・所属・連絡先のメールアドレスを明記して下さい。

問い合わせ先: 理学部数理科学科・鑑治 (skaj@yamaguchi-u.ac.jp)



コンテストURL

(出典：理学部ホームページ)

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

- ①ディプロマポリシーに基づき、高校から大学への接続を意識し、低学年次から高学年次へ基礎から応用まで段階的に学べるカリキュラムを整えている。
  - ②ディプロマポリシーに則したカリキュラムポリシーを明確にし、分野の特徴を生かした授業形態・学習指導法を工夫している。
  - ③サイエンスワールドを開催して、児童生徒の理数離れの克服と、学生が自ら課題を発掘し、解決に取り組む姿勢を養うための実習を組んでいる。
  - ④国際交流の推進、外国人教員による英語の講義、英語 HP の充実など、国際感覚を学ぶ環境を整えている。
  - ⑤自主的・継続的に学習する姿勢を養うため、TA を積極的に配置し、主要科目の約 4 割を課題解決型の実験・実習とするなど、学生の自主的な学習を促している。
- 以上のことから、期待される水準にあると判断できる。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

(観点に係る状況)

○履修・修了状況から判断される学習成果の状況

理学部では、前期と後期それぞれで登録単位数30単位の上限を設け、4年次には進級及び卒業要件を課している。過去5年間の学科別の単位取得率は、3年後期の時点で多くの学科が70%～90%であるが、4年前期では100%を超えている[資料Ⅱ-Ⅱ-1-1]。過去6年間の4年次への平均進級率は、学科別に60.9%～78.0%であり、一定水準の学力に達してから4年次に進級し、特別研究(10単位)に着手していることを示している。平成23年度及び平成24年度に進級率等が下がる傾向があったが、本学部が独自に行った学力別クラス編成の導入等「低年次教育改革」による学力別クラス編成や学習相談により、平成25年度以降は回復傾向にある[資料Ⅱ-Ⅱ-1-2]。平均卒業率は学科別に83.1%～96.5%となっており、学生は一定の学習成果を上げているといえる[資料Ⅱ-Ⅱ-1-3]。

[資料Ⅱ-Ⅱ-1-1] 理学部学科別学生の単位取得状況年次推移

区分	年度	平成22年度				平成23年度				平成24年度				平成25年度				平成26年度				各学年終了時の平均単位取得率
		学期	前期	後期	後期	前期	後期	後期	後期	前期	後期	後期	後期	前期	後期	後期	後期	前期	後期	後期	後期	
数理科学科	1	55	18.7%	55	36.8%	52	19.3%	52	36.8%	49	20.5%	49	37.8%	53	21.3%	53	37.8%	53	21.5%	53	37.9%	37.4%
	2	53	50.0%	53	64.4%	53	52.4%	53	67.8%	52	51.4%	52	65.7%	49	53.2%	49	68.5%	53	49.1%	53	63.2%	65.9%
	3	64	77.2%	64	85.0%	60	76.7%	60	84.4%	64	80.3%	64	88.0%	62	80.7%	62	87.7%	58	77.6%	58	84.8%	86.0%
	4	46	100.7%	46	101.6%	52	101.2%	52	101.8%	47	101.4%	47	102.0%	54	101.1%	54	101.6%	56	95.6%	56	104.7%	102.3%
物理・情報科学科	1	60	18.2%	60	32.8%	59	19.9%	59	36.3%	63	20.1%	63	36.1%	62	22.8%	62	42.1%	60	21.4%	60	41.5%	37.8%
	2	62	48.3%	62	60.7%	60	43.8%	60	55.2%	58	51.1%	58	63.7%	64	49.8%	64	63.8%	62	52.8%	62	66.1%	61.9%
	3	73	71.6%	73	79.8%	80	69.5%	80	78.1%	83	65.9%	83	73.8%	93	71.4%	93	79.7%	94	70.6%	94	79.6%	78.2%
	4	58	102.4%	58	103.6%	58	101.1%	58	102.7%	48	101.9%	48	103.0%	46	103.6%	46	105.9%	66	97.7%	66	105.4%	104.1%
生物・化学科	1	81	20.8%	81	38.9%	80	20.6%	80	37.5%	82	21.0%	82	38.6%	84	21.2%	84	43.6%	78	20.6%	78	41.4%	40.0%
	2	79	50.2%	79	63.0%	80	52.3%	80	65.3%	79	50.3%	79	63.0%	80	52.7%	80	65.8%	84	54.2%	84	68.6%	65.1%
	3	91	77.4%	91	89.1%	86	77.9%	86	87.6%	92	77.8%	92	88.7%	85	77.1%	85	87.3%	91	79.2%	91	92.0%	88.9%
	4	67	105.3%	67	106.0%	83	104.2%	83	105.2%	67	105.7%	67	106.1%	81	104.4%	81	104.6%	75	98.0%	75	109.5%	106.3%
地球圏システム科学科	1	31	19.7%	31	37.4%	31	19.7%	31	37.6%	33	19.4%	33	37.0%	32	17.8%	32	34.9%	31	16.5%	31	35.4%	36.5%
	2	32	47.6%	32	58.7%	31	52.1%	31	63.8%	32	52.7%	32	66.1%	31	49.7%	31	65.1%	32	46.6%	32	57.8%	62.3%
	3	37	78.9%	37	88.6%	34	76.2%	34	84.1%	41	74.9%	41	83.1%	35	80.3%	35	90.2%	36	75.6%	36	89.5%	87.1%
	4	28	102.8%	28	103.3%	32	103.6%	32	104.1%	25	101.1%	25	101.6%	30	103.7%	30	104.4%	38	98.4%	38	104.3%	103.5%

※取得率 = 在学(休学等を除く)学生の卒業要件算入取得取得単位数合計 / (卒業要件単位数 \* 在学(休学等を除く)学生数) (出典: 理学部学務係作成資料)

[資料Ⅱ-Ⅱ-1-2] 理学部学科別学生の進級認定者数の年次推移

区分	平成22年度			平成23年度			平成24年度			平成25年度			平成26年度			平成27年度			過去6年間の平均進級率(%)
	3年次在籍者数	進級認定者数	進級率(%)																
数理科学科	70	53	75.7	67	46	68.7	71	53	74.6	65	54	83.1	59	44	74.6	64	55	85.9	77.1
物理・情報科学科	78	52	66.7	84	48	57.1	92	43	46.7	102	64	62.7	98	65	66.3	86	56	65.1	60.8
生物・化学科	100	76	76.0	98	70	71.4	103	78	75.7	96	76	79.2	97	77	79.4	101	87	86.1	78.0
地球圏システム科学科	40	33	82.5	37	24	64.9	42	32	76.2	40	31	77.5	37	23	62.2	44	36	81.8	74.2
合計	288	214	74.3	286	188	65.7	308	206	66.9	303	225	74.3	291	209	71.8	295	234	79.3	72.1

(出典: 理学部学務係作成資料)

[資料Ⅱ-Ⅱ-1-3] 理学部学科別学生の卒業認定者数の年次推移

区分	平成22年度			平成23年度			平成24年度			平成25年度			平成26年度			平成27年度			過去6年間の平均卒業率(%)
	4年次在籍者数	卒業認定者数	卒業率(%)																
数理科学科	45	44	97.8	54	52	96.3	48	47	97.9	54	51	94.4	56	53	94.6	47	46	97.9	96.5
物理・情報科学科	59	51	86.4	60	55	91.7	51	43	84.3	50	45	90.0	67	63	94.0	69	64	92.8	89.9
生物・化学科	71	66	93.0	81	78	96.3	72	64	88.9	84	80	95.2	79	73	92.4	79	73	92.4	93.0
地球圏システム科学科	29	26	89.7	35	31	88.6	27	21	77.8	38	29	76.3	38	32	84.2	28	23	82.1	83.1
合計	204	187	91.7	230	216	93.9	198	175	88.4	226	205	90.7	240	221	92.1	223	206	92.4	91.5

(出典: 理学部学務係作成資料)

○資格取得状況、学外の語学等の試験結果、学生が受けた様々な賞の状況から判断される学習成果の状況

教員免許については、免許取得のための単位数が多い中学校教諭一種免許状はすべての学科において取得者数および取得率ともに低いものの、高等学校教諭一種免許状の取得者数は毎年40名を超え、取得率も40%を超えている[資料Ⅱ-Ⅱ-1-4]。

学芸員資格取得者数は、平成24年度には2名、平成25年度は7名、平成26年度は10名と年々増加している[資料Ⅱ-Ⅱ-1-5]。このほか、基本情報処理技術者、危険物取扱者、エックス線作業主任者等の取得実績がある。JABEE認定を受けている地球圏システム科学科地域環境科学コースの卒業生には技術士補の資格が与えられる。

[資料Ⅱ-Ⅱ-1-4]理学部学生の教員免許取得状況の年次推移

学科	科目	中学校教諭一種免許状						高等学校教諭一種免許状					
		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H22	H23	H24	H25	H26	H27
数理科学科	数学	17	18	11	22	23	24	25	33	22	32	31	30
物理・情報科学科	理科	3	3	2	3	1	7	12	11	10	3	6	21
	情報	/	/	/	/	/	/	0	1	0	1	0	0
生物・化学科	理科	4	1	0	6	3	10	12	7	11	15	15	21
地球圏システム科学科	理科	0	2	0	3	0	3	0	4	4	10	1	3
化学・地球科学科	理科	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
学部合計		24	24	13	34	27	44	49	46	47	61	53	75
教員免許取得率(%)		21	24	12	29	23	43	40	49	43	51	46	73

(出典：理学部学務係作成資料)

教員免許取得率は1年次に教員免許の取得を希望した学生数に対する卒業時に教員免許を取得した学生数の割合

[資料Ⅱ-Ⅱ-1-5]理学部学生の学芸員資格取得状況の年次推移

学科	コース	学芸員				
		2010	2011	2012	2013	2014
数理科学科		/	/	0	0	0
物理・情報科学科	物理	/	/	0	1	0
	情報	/	/	0	2	0
生物・化学科	生物	/	/	1	4	4
	化学	/	/	0	0	0
地球圏システム科学科	地域環境	/	/	1	0	6
	環境物質	/	/	0	0	0
学部合計		/	/	2	7	10
取得率		/	/	100	54	63

(出典：理学部学務係作成資料)

取得率は2年次に学芸員資格許の取得を希望した学生数に対する卒業時に学芸員資格を取得した学生数の割合

TOEICの平均得点は、学科間で多少の差はあるが、各学科とも400点台で推移しており、最低限の英語能力はおおよそ育成できていると判断される[資料Ⅱ-Ⅱ-1-6]。また、4年次の卒業研究の内容を学会・研究会で発表したものが多くの賞を受賞しており、理学部の教育研究の質の高さを裏付けている[資料Ⅱ-Ⅱ-1-7]。

[資料Ⅱ-Ⅱ-1-6]理学部学生のTOEIC平均得点の年次推移

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
数理科学科	430	408	426	398	411	377
物理・情報科学科	422	438	409	418	406	408
生物・化学科	460	450	462	460	458	481
地球圏システム科学科	418	425	394	419	382	410

(出典：理学部学務係作成資料)

[資料Ⅱ-Ⅱ-1-7]理学部学生の学会等での受賞

日時(開催場所)	学会等	受賞名等
2010年9月13-15日 (広島大学, 西条, 東広島)	第26回ファジシステムシンポジウム	IEEE CIS Young Researcher Award 「ロバストスイッチングベクトルメディアフィルタとε-フィルタに基づいた混合雑音除去法」
2010年10月23日(岡山県立大学)	第61回 電気・情報関連学会中国支部連合大会	情報処理学会 中国支部 奨励賞 「スペクトル拡散型電子透かしにおける確率的復号法の提案」
12/15-12/17, 2010 (Kitakyushu International Conference Center, Kokura, Kitakyushu)	Second World Congress on Nature and Biologically Inspired Computing	Best Paper Award 「Application of Peripheral Auditory Model to Speaker Identification」
3/14-3/16, 2012 (The Royal Garden, Hong Kong)	International Conference on Bioinformatics	Best Student Paper Award 「Moving Window-Based Similarity Analysis and Its Application to Tissue Characterization of Coronary Arteries」
2012年3月21日	日本化学会	日本化学会中国四国支部長賞「分光学的アプローチを用いた粘土表面の極性評価」
2012年7月8日(福岡工業大学)	日本化学会「低次元系光機能材料研究会」第1回サマーセミナー	粘土研究賞「粘土層間に取り込まれたビフェニル誘導体に作用する高圧場の制御」
2012年9月6日(法政大学)	電子情報通信学会 IHC委員会 (FIT2012において)	第1回電子透かしコンテスト 高画質賞
2012年9月7日(梨花女子大学校 (Seoul))	日本粘土学会	学術振興基金賞「HIGH-PRESSURE FIELD APPLIED TO A BIPHENYL DERIVATIVE INTERCALATED INTO AN INTERLAYER SPACE OF CLAY MINERALS」
2012年9月7日(梨花女子大学校 (Seoul))	日本粘土学会	優秀講演賞「HIGH-PRESSURE FIELD APPLIED TO A BIPHENYL DERIVATIVE INTERCALATED INTO AN INTERLAYER SPACE OF CLAY MINERALS」
2012年9月12-14日 (名古屋工業大学, 御器所, 名古屋)	第28回ファジシステムシンポジウム	奨励賞「膀胱癌早期発見のための重み付き検定を用いた細胞内中心体複製異常の判別」
2012年11月18日	日本細胞性粘菌学会	ベストプレゼン賞「細胞膜のターンオーバーはアメーバ運動に必要か?」
2013年3月21日	日本化学会	日本化学会中国四国支部長賞「粘土層間に取り込まれたビフェニル誘導体の有機溶媒による電子的性質のスイッチング」
2013年9月4日(鳥取大学)	FIT2013 (情報科学技術フォーラム)	FITヤングリサーチャー賞 & FIT奨励賞 (同時受賞) 「ソーラス符号を用いた電子透かしの提案」
2013年9月4日(鳥取大学)	電子情報通信学会 IHC委員会 (FIT2013において)	第2回電子透かしコンテスト 高耐性賞
2013年10月13日	日本細胞性粘菌学会	ベストプレゼン賞「プレップ形成の細胞内シグナル経路」
2013年10月19日(岡山大学)	第64回 電気・情報関連学会中国支部連合大会	電子情報通信学会中国支部 (2件) 「ウェーブレット変換を用いた電子透かしのIHCによる評価」 「ソーラス符号を用いた電子透かしのIHCに基づく評価」
2013年3月13日(千葉大学)	日本堆積学会	最優秀ポスター賞「塊状タービダイト砂層の古流河と粒子ファブリックの関係」
2013年3月19-23日(岐阜大学)	電子情報通信学会総大会 情報・システムサイエンス特別企画学生	優秀ポスター賞「楽曲の構成音に着目した属性別特徴量の抽出」
2014年10月3日(山口大学)	日本応用地質学会中国四国支部 平成26年度 研究発表会	優秀ポスター賞「山口県中部、島地川(新称)の性状と活動性」
2014年10月29-30日(福岡)	日本応用地質学会	最優秀ポスター賞「未確認の深部流体が存在する可能性」
2014年11月29-30日(福島県立博物館)	第12回 放散虫化石研究集会	最優秀ポスター賞「秋吉帯ベルム紀付加体のマンガン炭酸塩団塊から抽出した放散虫化石群集」
2015年1月24日(水産大学校)	日本農芸化学会中四国第41回講演会(支部例会)	2014年度日本農芸化学会中四国支部学生奨励賞「ベニジミ成虫の毛状鱗粉の環境応答性」
2/27-3/2, 2015 (Universiti Teknologi Malaysia, Kuala Lumpur)	2015 RIISP International Workshop on Nonlinear Circuits, Communications and Signal Processing	Student Paper Award 「Effectiveness of Averaged Learning Subspace Method for Application to Coronary Plaque Tissue Classification」
2015年3月9日 (北九州国際会議場, 小倉, 北九州)	第19回日本知能情報ファジ学会中国・四国支部大会 第16回日本知能情報ファジ学会九州支部学術講演会 合同支部大会	奨励賞「眼底画像における血管交叉部の自動検出と静脈口径比の算出」
2015年3月9日 (北九州国際会議場, 小倉, 北九州)	第19回日本知能情報ファジ学会中国・四国支部大会 第16回日本知能情報ファジ学会九州支部学術講演会 合同支部大会	学生優秀講演賞「平均学習部分空間法を用いた冠動脈プラークの組織同定」
2015年3月5-6日 (ITビジネスプラザ武蔵, 金沢)	電子情報通信学会システム数理と応用研究会	WIPセッション優秀発表賞「依存縮約による滞留なしベトリネットの等価変換」
2015年3月11日 (大湊信泉記念館(石垣島))	電子情報通信学会第6回EMM研究会	優秀ポスター賞「PDF文書に対する動的な不可視透かし埋め込みシステムの開発」
2015年9月24-25日(京都)	日本応用地質学会(京都)	優秀ポスター賞「台湾南部における泥火山の最近の活動履歴とリスク評価」

(出典：理学部ホームページ)

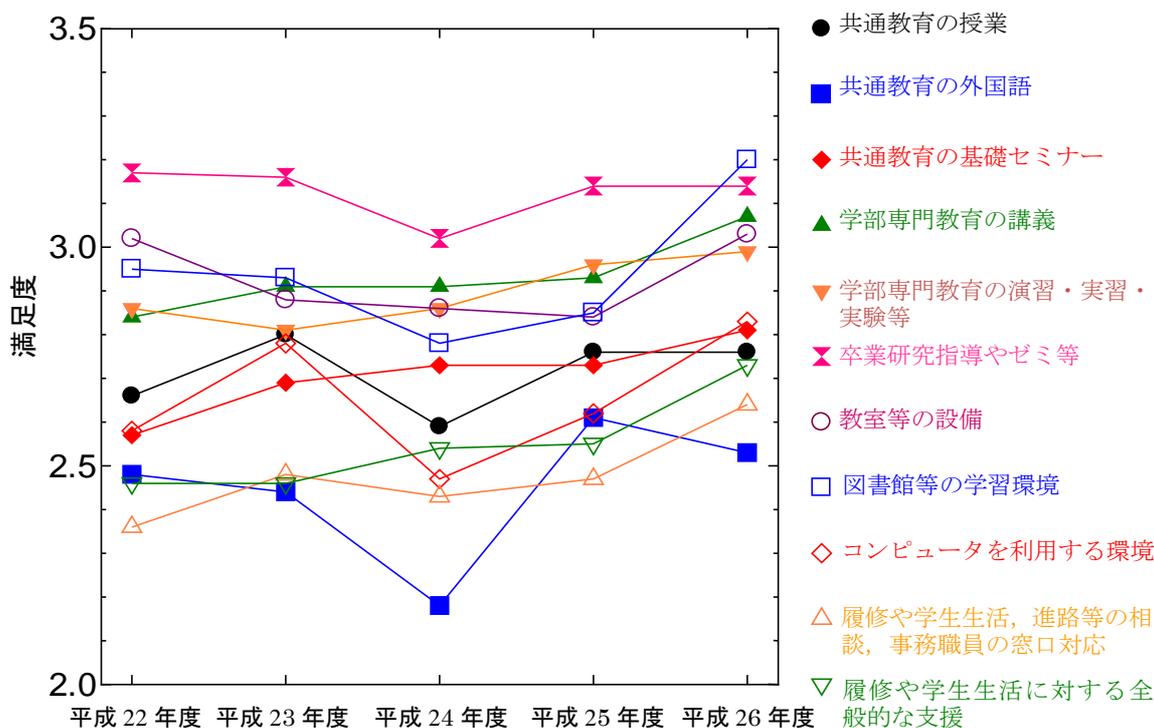
○学業の成果の達成度や満足度に関する学生アンケート等の調査結果とその分析結果

[資料Ⅱ-Ⅱ-1-8]より、卒業生の過去5年間の学業に対する満足度は、全ての項目において不満はないと言ってよく、「学部専門教育の講義」、「学部専門教育の演習・実習・実験」及び「卒業研究指導やゼミ等」の満足度が高い。

[資料Ⅱ-Ⅱ-1-9]は、平成26年度の卒業時の学生を対象とした能力育成に関する自己評価結果である。この18の調査項目のうち、以下の下線を施した8項目を理学部の教育研究目的[資料Ⅰ-1]に照らし、理学部卒業生に特に必要な能力として定める。「自然科学諸分野の教育研究」には探究心、「専門的知識の修得」には理解力が必要であり、「論理的思考力」は必須の能力である。さらに、「柔軟な発想力」を備えるには推察力・情報収集・処理能力・判断力を養う必要がある。これらの他、プレゼンテーション能力と文章による自己表現力は、社会が理学部卒業生に対し期待している能力である。

以上の8能力のうち、「論理的思考力91%」、「プレゼンテーション能力82%」、「文章による自己表現力75%」、「推察力78%」、「理解力78%」、「探究心76%」の6項目について『少し養われた』以上の回答を得ており、理学部の教育目標に掲げている能力がほぼ身につけているといえる。学業成果の満足度と併せて、全体として達成度は相応である。

[資料Ⅱ-Ⅱ-1-8] 理学部卒業生の満足度の年次推移

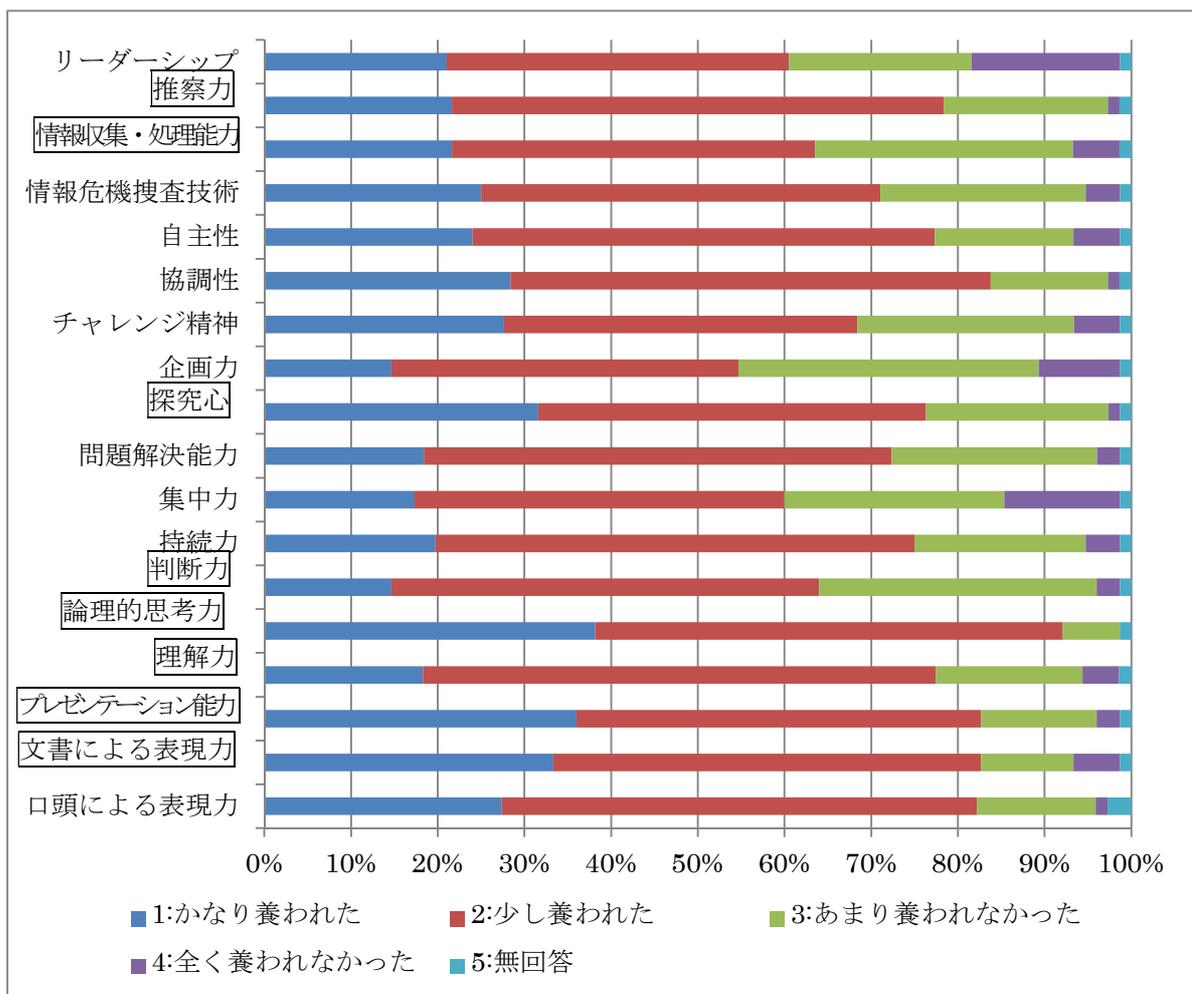


質問項目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
共通教育の授業	2.66	2.8	2.59	2.76	2.76
共通教育の外国語	2.48	2.44	2.18	2.61	2.53
共通教育の基礎セミナー	2.57	2.69	2.73	2.73	2.81
学部専門教育の講義	2.84	2.91	2.91	2.93	3.07
学部専門教育の演習・実習・実験等	2.86	2.81	2.86	2.96	2.99
卒業研究指導やゼミ等	3.17	3.16	3.02	3.14	3.14
教室等の設備	3.02	2.88	2.86	2.84	3.03
図書館等の学習環境	2.95	2.93	2.78	2.85	3.20
コンピュータを利用する環境	2.58	2.78	2.47	2.62	2.83
履修や学生生活, 進路等の相談, 事務職員の窓口の対応	2.36	2.48	2.43	2.47	2.64
履修や学生生活に対する全般的な支援	2.46	2.46	2.54	2.55	2.73

(出典 平成 26 年度卒業生・修了生を対象とするアンケート)

注) 満足度の数値「不満である：0」, 「どちらかといえば不満である：1」, 「どちらともいえない：2」, 「どちらかといえば満足：3」, 「満足している：4」を平均化した数値である。

[資料Ⅱ-Ⅱ-1-9]平成 26 年度理学部生卒業時の自己評価



リーダーシップ	リーダーになって集団をまとめることができる
推察力	与えられた前提や条件から求められた事柄に対する結論を推論できる
情報収集・処理能力	必要とする情報や未知の知識を得るための手段や方法を身につけている
情報機器操作技術	率先して新しい技術を覚え、必要に応じた活用ができる
自主性	指示されなくても、自分で判断して計画的に仕事を遂行できる
協調性	他人の意見や行動を正確に踏まえたうえで、議論ができる
チャレンジ精神	何事にもチャレンジ精神が旺盛である
企画力	既存の概念にとらわれず、新しいものを生み出そうとする意識が高い
探求心	明確な答えがない課題に対して根気よく取り組み、最善策を提案できる
問題解決能力	困難に直面したとき冷静に打開策を見いだせる
集中力	周囲の雑音を気にせず、仕事に対して集中して取り組むことができる
持続力	成果をあせらず、自主的・継続的に努力の積み重ねができる
判断力	細かいことにとらわれず全体的な判断ができる
論理的思考力	物事を筋立てて論理的に考察できる
理解力	他人の発言や発表を素早く的確に理解できる
プレゼンテーション能力	自分の考えや論理をわかりやすく説明・プレゼンテーションできる
文章による表現力	自分の考えを文章で的確に表現できる
口頭による表現力	自分の考えを他人にわかりやすく話すことができる。
社会的マナー	社会生活を営む上で求められるマナーが身についている
自主性	指示されなくても、自分で判断して計画的に仕事を遂行できる
社会問題への関心	社会問題への関心が高く、幅広い知識・教養を身につけている。
自己改善努力	自分の欠点を自覚し、改善努力を続けている
チームワーク	チームの一員として仕事や作業を進めることができる
自立的判断能力	周囲の意見や風評に流されことなく善悪の判断ができる
交友関係	交友関係が豊かである

(出典：理学部総務企画係作成)

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

- ① 6年間の学部平均卒業率が91%以上であり、3年次までに卒業に必要な単位を修得する学生が概ね80%を超えていることから、学科のカリキュラム修学度とディプロマポリシーの達成度は期待される水準にある。
- ② 多くの学生が教員免許を取得しており、学芸員資格者も増加傾向にあることから、資格を希望する学生及び有資格者に対する社会のニーズに込えている。
- ③ 大学院生による研究発表が大半である学会で4年生が多く受賞していることから、卒業研究の内容は高いレベルにある。
- ④ 学生アンケートの調査結果とその分析結果から、学生の卒業時の満足度、学業の達成度は高いレベルにある。

以上のことから、期待される水準にあると判断する。

<b>観点 進路・就職の状況</b>
--------------------

(観点に係る状況)

○進路・就職状況，その他の状況から判断される在学中の学業の成果の状況

キャリア支援の取組として，平成22年度に「就職情報室」を理学部に設置し，平成24年度からは理学部専任の就職アドバイザー（理学部OB）を雇用して就職支援活動にあたり，エントリーシートや履歴書の書き方，面接指導などの個別就職相談を行っている。また，理学部の各分野の卒業生を講師として招き，就職活動体験や仕事内容等について話してもらう「理学部OBによる就職座談会」を毎年開催している[資料Ⅱ-Ⅱ-2-1]。

卒業後の進路として，他大学を含めて大学院へ進学する学生は50%弱であり，また，就職希望者に対する就職者の割合は80～85%であり，希望者はおおむね就職している。就職未決定者10%強の中には，教員や公務員の再受験希望者が多く含まれている。教員になるものは，数理工学科に多いが，物理・情報科学科と生物・化学科にもほぼ毎年みられる。卒業生の多くは企業へ就職するが，物理・情報科学科は情報系を始めとするメーカーが多く，生物・化学科は製薬や食品産業が多くみられる。地球圏システム科学科は，毎年，地質コンサルタント会社に就職している [資料Ⅱ-Ⅱ-2-2]。

○在学中の学業の成果に関する卒業生及び進路先・就職先等の関係者への意見聴取等の結果とその分析結果

・卒業生に対するアンケート調査とその分析結果

平成22年度～26年度の理学部卒業生に対してアンケート調査を行った[資料Ⅱ-Ⅱ-2-3] (a)。卒業生自己評価同一項目の18項目（[資料Ⅱ-Ⅱ-1-9]と同一）の全てについて「大学在学時に身についた」が最も大きい割合となっていた。このうち，理学部卒業生に特に必要な8項目のうち，推察力，情報収集・処理能力，探究心，論理的思考力，プレゼンテーション能力，文章による表現力の6項目は35%以上が「大学在学時に身についた」としており，高い割合となっている。就職後に必要な能力として設定した(b)その他の項目については，チームワーク，自律的判断能力，交友関係は「大学在学時に身についた」としている回答が最も多い。

・就職先等関係者へのアンケート調査とその分析結果

平成22年度～26年度に理学部卒業生が就職した企業に対してアンケート調査を行った[資料Ⅱ-Ⅱ-2-4] (a)。卒業生自己評価同一項目の18項目のうち（[資料Ⅱ-1-9]と同一），理学部卒業生に特に必要な8項目について，「十分備えている」と「ほぼ備えている」の合計は，推察力，情報収集・処理能力，探究心，論理的思考力，理解力，プレゼンテーション能力，文章による表現力の7項目が60%を超えている。これらは卒業生自己評価アンケート[資料Ⅱ-Ⅱ-1-9]においても60%を超えていることから，これら7つの能力は理学部における学修によって身に付けたと判断できる。特に，論理的思考力，理解力，プレゼンテーション能力，文章による表現力については80%を超えており，理学部卒業生自己評価アンケートでも同レベルの高割合であることを強調したい。(b)その他の項目については，どれも60%を超えているが，特にチームワークは100%，社会的マナーは97%と非常に高い割合となっている。

[資料Ⅱ-Ⅱ-2-1]理学部OBによる就職座談会ちらし

理学部  
就職茶話会

先輩と語り合う、就職・職業・人生

平成27年11月7日（土）13:30（13:00-受付）～17:30  
理学部第14番講義室に集合

理学部と鴻理会（理学部同窓会）は、理学部・大学院の学生の皆さんの将来のキャリアデザインを積極的に支援する目的で「理学部就職茶話会」を開催します。当日は卒業生が皆様の進路・就職に関する事、職業選びに関する事、さらには人生に関する事などのご相談にのってくれます。皆さんと同じ理学部を卒業したOB・OGがどのように自らの進路を決めたか、どのような過程を経て今の職に就いたのか、理学部で勉強したことがどのように仕事にいかされているかなど、皆さんの進路決定に有効な情報を得ることができます。

**参加希望者は事前申し込みをお願いします**

**事前申し込み：理学部学務係（就職相談室）**  
締め切り10月16日（金）

理学部・理工学研究科・医学系研究科の学生であればどなたでも参加できます。

当日スケジュール（予定）  
全体会  
茶話会（1回目）  
茶話会（2回目） [2名の講師の茶話会に参加できます]  
自由懇談

講師

不開示情報

この行事は理学部、鴻理会、キャリアパス形成支援室の共催で開催されます。

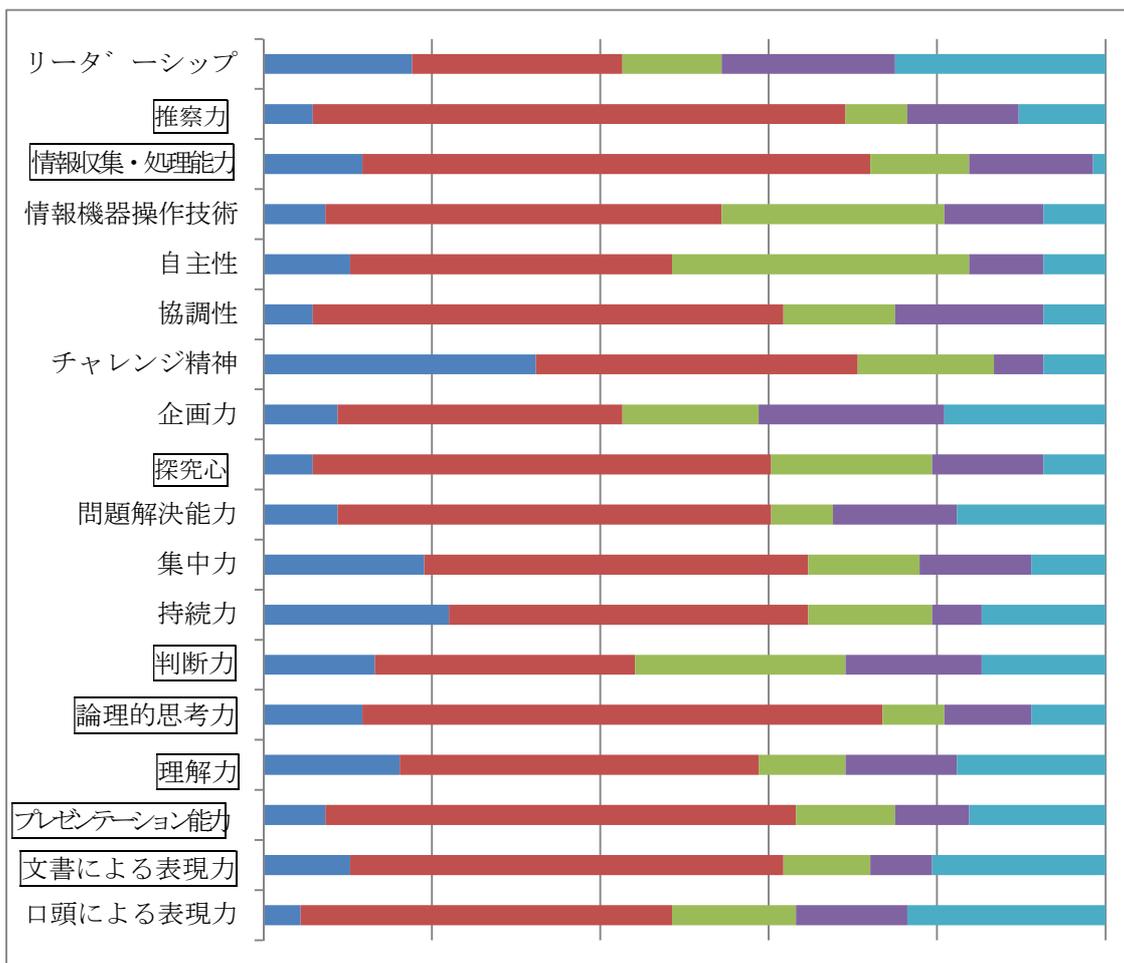
(出典：理学部就職委員会)

[資料Ⅱ-Ⅱ-2-2] 理学部卒業生の就職・進学先 (出典: 理学部学務係)

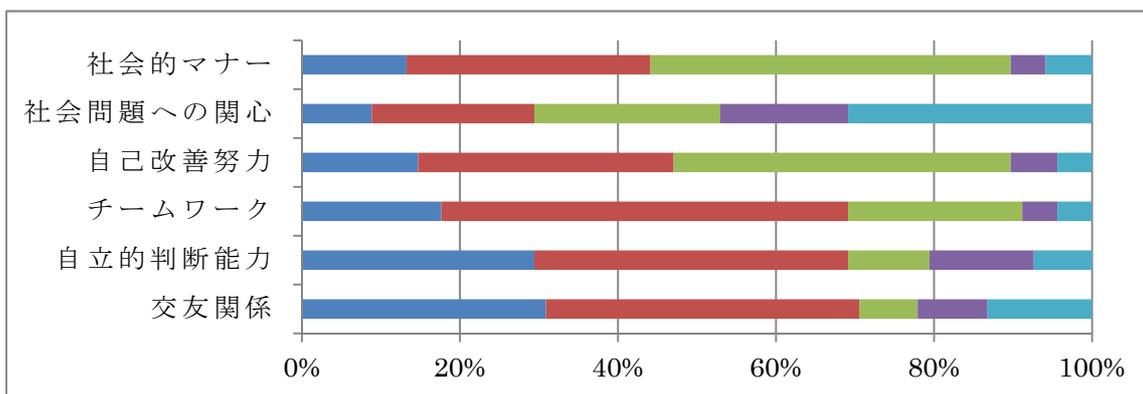
年度	学科	就職先企業名等
H22	数 理 科 学	㈱ケイズ、㈱リカースベアス太滞、㈱広鉄計算センター、聖マリア病院、山口県山口市職員(山口市役所)、広島県広島市職員(広島市消防署)、長崎県職員(長崎県庁)、山口簡裁裁判所(裁判所事務官)、長崎県職員(長崎県庁)、山口県職員(事務補佐員)、兵庫県職員(広島県職員(中学校教員)、山口県教員、山口県教員(県内中学校教員・臨時の任用教員)、山口県教員(山口県立日置農業高等学校・臨時の任用教員)、山口県教員(山口県立小野田工業高等学校・臨時の任用教員)、宮崎県教員(臨時の任用教員)、学校法人出水学園(出水中央高等学校教員)、学校法人創志学園(創志学園高等学校教員)
	物理・情報科学	福岡県信用保証協会、九州旅客鉄道㈱、フリーエ㈱、㈱西京銀行、マルホ㈱、小野薬品工業㈱、㈱NTTネオमित、㈱アイネス、㈱富士通中国システムズ、好一京員服㈱、㈱南日本情報処理センター、㈱富士通九州システムズ、㈱アプコ、静岡県職員(静岡県庁)、国税庁広島国税局、広島県広島市職員(広島市役所)、中国官区警察、福岡県福岡市職員(福岡市役所)、東京消防庁、山口県教員(臨時の任用教員)、熊本県教員(高等学校教員、非常勤講師)
	生 物 ・ 化 学	㈱高野山スズキ、鶴丸海運㈱、㈱オーバィ、㈱エイアンドティ、中国電力㈱、長州産業㈱、アラハタ㈱、祐徳薬品工業㈱、㈱アイ・ピー・エス、ニプロファーマ㈱、マルハマ食品㈱、フィルテック㈱、㈱プロフェッショナル・ネットワークス、㈱サンデー山口、フジミツ㈱、ハナソニックテレコム㈱、医療生活協同組合健文会、㈱向学社、住友信託銀行㈱、㈱やすや、東和コーポレーション㈱、エフコープ生活協同組合、福岡県職員(福岡県庁)②、佐賀県職員(佐賀県庁)、福岡県中間市職員(中間市役所)、山口県下関市職員(下関市役所)、学校法人長門高等学校教員、㈱大志大志学園
	地球圏システム学	㈱ブックメイト、㈱九核、東興シオテック㈱、㈱ハローデー、㈱山口銀行、国際航空ホールディングス㈱②、㈱アサヒテクノリサーチ、㈱さなる九州、兵庫県市町村職員共済組合、広島県警察、兵庫県警察、福岡県中間市職員(中間市役所)、宮崎県警察、国立大学法人山口大学(事務補佐員)
	計	【進学先】山口大学大学院理工学研究所67名、山口大学大学院医学系研究所8名、九州大学大学院2名、広島大学大学院1名、大阪教育大学大学院1名、専門学校4名
H23	数 理 科 学	山陰合同銀行、佐賀県教員(臨時の任用職員)、島根県教員(吉賀町立六日中学校)、英進館、広島県廿日市市職員(廿日市市役所)、㈱インテリアセンター、山口県教員(山口県立高等学校)、学校法人長崎日本大学学園(長崎日本大学高等学校教員)、大見機械工業㈱、岡山県教員(岡山県中学校)、島根県信用保証協会、㈱保栄ひろば、白登化学工業㈱、学校法人三田尻学園(誠英高等学校教員)、広島県職員(広島県高等学校)、大庭塾、学校法人西海学園(西海学園高等学校教員)、㈱キタムラ、広島県教員(広島県立長門高等学校)、山口県警察、山口県教員(山口県立宇部高等学校)、㈱インフォテクノ報日
	物理・情報科学	関東財務局、㈱オービック、国立大学法人九州工業大学、学校法人崇徳学園(崇徳高等学校教員)、学校法人紅陵学院(拓殖大学紅陵高等学校教員)、㈱富士通リーソリューションズ(アイエスラボトリー)、学校法人宇部学園(慶進中学校・高等学校教員)、福岡県教員(臨時の任用教員)、愛知県警察、㈱日立中国ソリューションズ、広島県府中市職員(府中市役所)、東都電気㈱、山口県教員(臨時の任用教員)、ヤマエエネルギーシステム㈱、㈱フューチャークリエーションファクトリー、高山石油ガス㈱、NECソリューションズ、長崎県長崎市職員(長崎市役所)、㈱富士通エフエス、九州カード㈱、南国システムサービス㈱、愛知県職員(愛知県庁)、㈱バーカライフ、㈱ホーブ、㈱クリック
	生 物 ・ 化 学	山口県警察、鳥取県農業協同組合中央会、㈱WDB、社会福祉法人セノ少年牧場、㈱WEDDING BOX、㈱秋川牧園、小野薬品工業㈱、㈱ケニックスステム、マルハマ食品㈱、国立大学法人山口大学職員、福岡地方検察庁、大正富山食品㈱、学校法人野田学園(野田学園高等学校教員)、ニプロ㈱、㈱キョウフ、ノーザンファーム、キムラ海陸運通㈱、㈱藤原板金工業、三洋ハウス㈱、持田製薬㈱②、大分県大分市職員(大分市役所)、広島みどり信用金庫、山口県山口市職員(山口市役所)②、中国精油㈱、ニホンバイオファース製造㈱、㈱東洋精米機製作所、㈱アルミス、島根県職員(島根県庁)、㈱オーキョウ
	地球圏システム学	大分県警察②、山口日産㈱、㈱ヒロテック、社団法人長崎県計量協会、㈱バスコ、海上保安大学校職員、労働局、日本電機㈱、鈴木自動車㈱、㈱エコア、㈱アルペン
	計	【進学先】山口大学大学院理工学研究所64名、山口大学大学院医学系研究所7名、山口大学大学院農学研究所1名、北海道大学大学院2名、京都大学大学院2名、九州大学大学院3名、広島大学大学院1名、大阪大学大学院1名、名古屋大学大学院1名、総合大学院大学1名、奈良先端科学技術大学院大学3名、東京工業大学大学院1名、熊本大学大学院1名、増玉大学大学院1名、佐賀大学大学院1名、兵庫教育大学大学院1名
H24	数 理 科 学	㈱ニチリウ水産、㈱朝日給食、鳥取県教員(倉吉市立福川中学校・臨時の任用教員)、㈱ヴェントゥーノ、いずも農業協同組合、塩野義製薬㈱、神奈川県教員(神奈川県高等学校)、㈱アイ・エル・シー、東京コンピュータサービス㈱、東京都練馬区職員(練馬区役所)、㈱ドリムオンライン、島根県職員(島根県立松江養護学校・臨時の任用教員)、山口県防府市職員(防府市役所)、㈱コスモ薬品、㈱さなる九州、愛知県教員(愛知県高等学校)、オーカ薬業㈱、片山工業㈱、山口県教員(山口県立長門高等学校)、大阪府教員(大阪府中学校)、㈱スタンダードカンパニー、ハナソニックプロダクションテクノロジ㈱、野村證券㈱、MUS情報システム㈱、㈱山口銀行、学校法人武田学園(武田中学校高等学校)
	物理・情報科学	国立大学法人山口大学(職員)、大分県教員(大分県立津南高等学校・臨時の任用教員)、㈱システムコンサルタント、大分県教員(築上町立葛城小学校・臨時の任用教員)、㈱シンテック、㈱パイオン、コスミックビジネス㈱、㈱システムテクノロジ㈱、㈱富士通ミッドジョイントリカルシステムズ、㈱エイム、エフソン販売㈱、日本通運㈱、ドコモエレクトロニクス中国㈱、西日本電信電話㈱、㈱富士通システムズ・ウエスト
	生 物 ・ 化 学	㈱マルハ外装、ホームイグループ、アイディーアイ㈱、㈱サンリツ、アドバンテック㈱、ドラッグストアモリ、丸善製薬㈱、㈱ビックスコーポレーション、㈱ヤマキ、㈱キック食品、㈱シーエックスアール、イオンリテール㈱、愛媛県職員(愛媛県庁)、山口県信用農業協同組合連合会、和光純工業㈱、科研製薬㈱、㈱大進、㈱日本サンガリアヘルベジッカンパニー、㈱エクスエス、富士通エフ・アイ・ビー九州㈱、ジョンソンコントロールズ㈱、㈱河内ソリューションズ㈱
	地球圏システム学	㈱ケーエーシー、㈱エコープみやざき、㈱岡山医学検査センター、㈱向学社、アフライドグループ、興亞開発㈱
	計	【進学先】山口大学大学院69名、九州大学大学院3名、広島大学大学院2名、名古屋大学大学院2名、東京大学大学院2名、京都大学大学院1名、筑波大学大学院1名、千葉大学大学院1名
H25	数 理 科 学	日本ロハス㈱、㈱一条工務店、タニサワフーズ㈱、佐賀県教員(中学校)、㈱RKKコンピュータサービス、千葉県教員(中学校)、㈱マイナビ、アクシアグループ、㈱スタンダードカンパニー、広島県立尾道北高等学校、セコムジャストテック㈱、兵庫県教員(中・高等学校)、㈱ウィズリンク、滋賀県警察、㈱エイエスクイ、広島県広島市職員(広島市消防局)、山口県教員(中学校)、山口県立豊浦総合支援学校、㈱スリーエイ・システム、学校法人広島白鳩学園(広島翔洋高等学校・臨時の任用教員)、兵庫県教員(中学校)
	物理・情報科学	太陽誘電モバイルテクノロジー㈱、㈱ASD、九州ビジネスソリューションズ㈱、生活協同組合コープやまぐち、富士ゼロックス京都㈱、㈱フォーラムエンジニアリング、㈱カナヤマホールディングスOPUS、日本プロセス㈱、福岡県職員(学校事務)、アイシン・コムグループ㈱、アマノ、自営業
	生 物 ・ 化 学	鳥越製粉㈱、マルハマ食品㈱、東京都教員(高一貴校)、神奈川県教員(高等学校)、㈱リニカル、フィールズ㈱、福岡県教員(高等学校)、山口県警察③、リョウユーパン㈱、アラハタ㈱、友栄食品興業㈱、㈱あわしま、中国労働金庫、テルモ山口㈱、㈱緑書局、㈱人ファーマ㈱、㈱ジャネットス、㈱マルタイ、国立大学法人山口大学(職員)、市岡製薬㈱、学校法人佐賀清和学園(佐賀清和高等学校教員)、㈱の花、鳥取県鳥取市職員(鳥取市役所)、㈱セブン・イレブン・ジャパン、サイトサポート・インスティテュート㈱、学校法人宇部学園(慶進高等学校教員)、㈱三和化学研究所、㈱再春館製薬所②、㈱キタムラ、㈱やすや、NSK㈱、厚生労働省委同基準監督局、広島県警察、興和創薬㈱
	地球圏システム学	航空自衛隊、海上保安庁、イービーエム㈱、自衛隊、鹿児島県警察、㈱エイム・セキュリティ、大分県佐伯市職員(佐伯市消防本部)、トヨタカローラ山口㈱、㈱ヒロコン、住友大阪セメント㈱、㈱向学社(学部進学教室)、福岡県教員(高等学校)、㈱山形屋、大分県職員(大分県庁)、㈱日建技術コンサルタント、由伴㈱、山口市(上級土木)
	計	【進学先】山口大学大学院79名、九州大学大学院8名、広島大学大学院1名、名古屋大学大学院2名、北海道大学大学院1名、大阪市立大学大学院3名、大阪工芸繊維大学大学院1名
H26	数 理 科 学	㈱エヌ・ティ・ティ・データ九州、鳥取県教員(高等学校)、㈱テクノクラーツ、福岡県教員(高等学校・臨時の任用教員)、沖縄県警察、遺債信用金庫、㈱西日本メディカル、広島県教員(中学校)②、佐賀県佐賀市職員(佐賀市役所)、㈱アーバンプロジェクト、三菱スペース・ソフトウェア㈱、㈱安田屋②、㈱アイ・エル・シー、㈱ソルネット、岡山県教員(高等学校)、㈱マイナビ、山口県教員(萩高等学校・臨時の任用教員)、横浜市教員(中学校)、㈱HOMESEエデュケーション、広島県教員(高等学校)、㈱ティネットジャパン、広島県福山市職員(福山市役所)、㈱コスモ薬品、楽天カード㈱、㈱鶴岡コーポレーション、山口県教員(岩国高等学校校上分校・臨時の任用職員)、大分県教員(臨時の任用職員)、大分県警察
	物理・情報科学	宮崎市役所、山口県警察、太陽社電気㈱、㈱コスモ薬品、米子信用金庫、兼松エンジニアリング㈱、㈱キャリアデザインセンター、㈱ジェネス、㈱トラスト・テック、SMB C日興証券㈱、日本MSD合同会社、シグマロン㈱、㈱トラスト・テック、三菱電機システムサービス㈱、島根県川本町職員(川本町役場)、山口県光市職員(光市役所)、青山商事㈱、日本システムウェア㈱、㈱アイティシステム、㈱日立ソリューションズ・クリエイト、S H I N ㈱、東海旅客鉄道㈱、㈱富士通エフエス、㈱エイム、㈱再春館製薬所、㈱日本ビジネスデータープロセッシングセンター、三菱電機、広島県庄原市職員(庄原市役所)
	生 物 ・ 化 学	フジミツ㈱、山口県警察、関西システムソリューションズ㈱、兵庫県警察、フンドーキン醤油㈱、持田製薬㈱、㈱えがお、ニプロ㈱、学校法人高水学園(高水高等学校・同付属中学校教員)、常盤薬品㈱、㈱タカハシ包装センター、㈱九州メディカルシステムズ、産機設計㈱、学校法人福岡大学(福岡大学附属若葉高等学校教員)、山口大学研究生、学校法人香川学園(手付フロントリア大学付属香川高等学校教員)、セントマザー産婦人科医院、長崎県五島市職員(五島市役所)、学校法人山口中村学園(中村女子高等学校教員)、学校法人九州中村高等学園(九州産業大学付属九州高等学校教員)、山口県職員(山口県庁)、三菱電機マイコン機器ソフトウェア㈱、西川ゴム工業㈱、㈱エーベルス、大分キャンパシ、堺化学工業㈱、㈱インバム、テルモ山口㈱、㈱八天堂、㈱三菱東京UFJ銀行、㈱サンキ、ダイニツク株、㈱日向中興工所
	地球圏システム学	日特建設㈱、㈱日さく、奥多摩工業㈱、㈱四電技術コンサルタント、㈱カミナガ、ユニテックス㈱、㈱富士通中国情報、山口合同ガス㈱、㈱宇部建設コンサルタント、㈱奥誠環境商事、山口日産自動車㈱
	計	【進学先】山口大学大学院68名、九州大学大学院5名、奈良先端科学大学大学院大学3名、名古屋大学大学院2名、神戸大学大学院2名、大阪大学大学院2名、大阪市立大学大学院1名、金沢大学大学院1名、島根大学大学院1名、筑波大学大学院1名、東北大学大学院1名、秋田大学大学院1名、国立高雄餐旅大学大学院(台湾)1名

[資料Ⅱ-Ⅱ-2-3] 理学部卒業生に対するアンケート結果

(a) 卒業生自己評価同一項目



(b) その他の項目

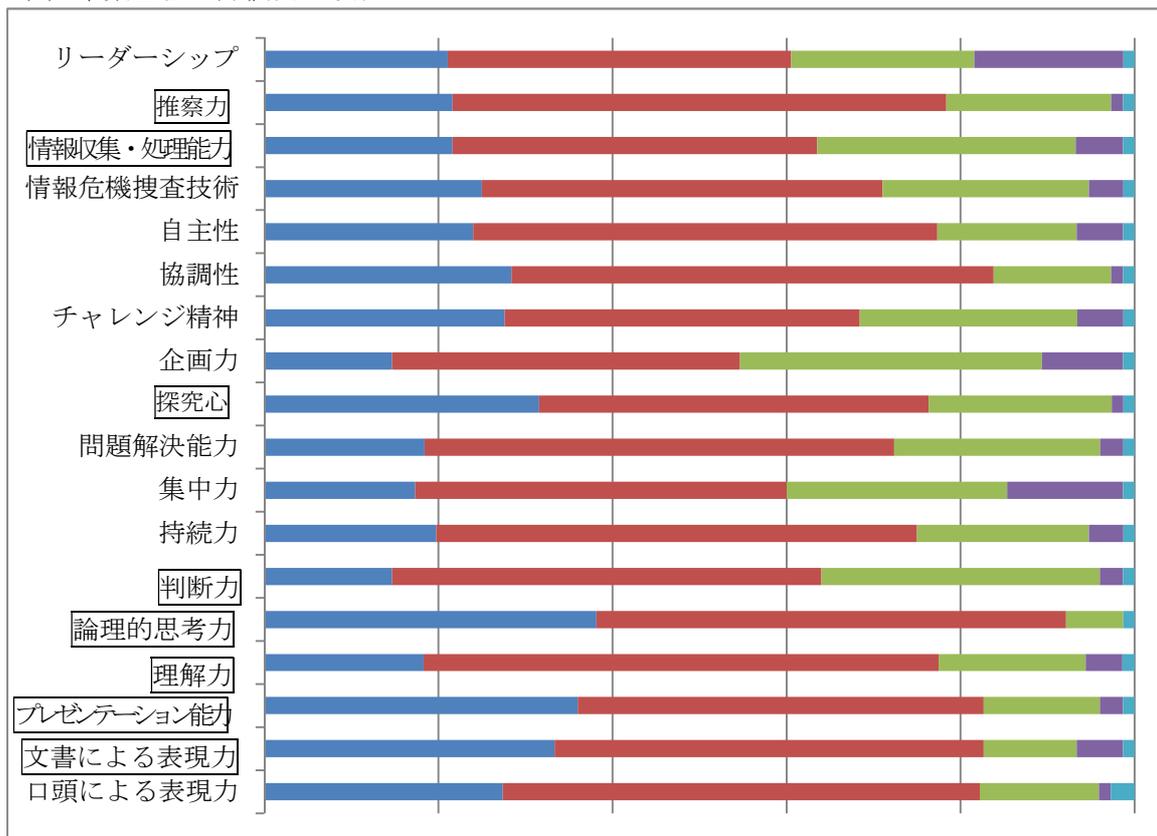


- 1, 大学入学前                      ■ 2, 大学在学中                      ■ 3, 大学卒業後
- 4, わからない                      ■ 5, 身についていない

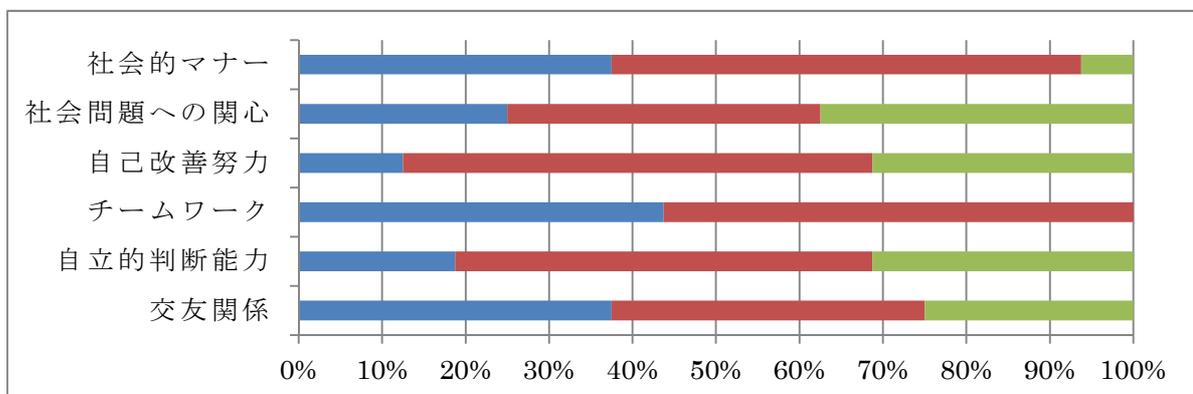
(出典：理学部総務企画係作成)

[資料Ⅱ-Ⅱ-2-4] 就職先企業の理学部卒業生に対する評価

(a) 卒業生自己評価同一項目



(b) その他の項目



■ 1, 十分備えている ■ 2, ほぼ備えている ■ 3, どちらとも言えない  
 ■ 4, あまり備えていない ■ 5, 備えていない

(出典：理学部総務企画係作成)

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

- ① 理学部専属の就職アドバイザーの設置や理学部 OB による座談会を実施し、就職希望者の殆どが、それぞれの学科・分野における学修を活かした企業等に就職している。
- ② 卒業生アンケートの結果により、理学部卒業生に必要とされる探究心、理解力、論理的思考力、推察力、情報収集・処理能力、判断力、プレゼンテーション能力、及び文

章による自己表現力の8項目のうち6項目について「大学時代に身についた」とする回答の割合が高い。

- ③ 理学部卒業生が就職した企業に対するアンケートの結果では、上記8項目のうち7項目について「十分備えている」又は「備えている」との回答を得ている。

以上のことから、在学中の学業の成果が確認でき、期待される水準にあると判断する。

### Ⅲ 「質の向上度」の分析

#### (1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

平成 25 年度のアラカルト入試の物理・情報科学科への導入, 在学生へのアンケートに基づく受験生向けのパンフレット作成や分かりやすいホームページの作成などの取り組みにより, 第 2 期中期目標期間の志願倍率は約 3.8~4.9 倍で推移している[資料Ⅱ-I-1-5, Ⅱ-I-1-6]。特に, 平成 25~27 年度は 4.4 倍を超え, このような 3 年間に渡る高志願倍率維持は第 1 期中期目標期間から通して初めてのことであり, 上述した積極的な入試方法の改善や入試広報も相まって, 理学部の教育の質が向上傾向にあることを客観的に示している[資料Ⅲ-1]。

さらなる志願者増加への戦略として, 平成 28 年度以降の入試では, A0 入試の採点基準への科学オリンピックの追加や[資料Ⅱ-I-1-6], 県内の理数好き高校生対象の SNS 開設など[資料Ⅱ-I-1-7]を継続して実施している。

#### [資料Ⅲ-1]第Ⅰ期中期目標期間の学科別志願倍率の推移

志願倍率	平成 16 年度			平成 17 年度			平均志願倍率
	入学定員	志願者数	志願倍率	入学定員	志願者数	志願倍率	
数理科学科	50	440	8.80	50	442	8.84	8.82
自然情報科学科	100	311	3.11	100	362	3.62	3.37
化学・地球科学科	70	226	3.23	70	211	3.01	3.12
合計	220	977	4.44	220	1015	4.61	4.53

志願倍率	平成 18 年度			平成 19 年度			平成 20 年度			平成 21 年度			平均志願倍率
	入学定員	志願者数	志願倍率										
数理科学科	50	363	7.26	50	392	7.84	50	308	6.16	50	324	6.48	6.94
物理・情報科学科	60	130	2.17	60	191	3.18	60	170	2.83	60	157	2.62	2.70
生物・化学科	80	227	2.84	80	272	3.40	80	239	2.99	80	253	3.16	3.10
地球圏システム科学科	30	155	5.17	30	114	3.80	30	93	3.10	30	90	3.00	3.77
合計	220	875	3.98	220	969	4.40	220	810	3.68	220	824	3.75	3.95

(出典:学校基本調査)

#### (2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

第 1 期は「期待される水準」にあると評価されている。第 2 期の平均卒業率は 91% であり, 各学科の専門性が活かせる企業等に就職している。また, 大学院への進学先は多様化しており, 引き続き, 質の向上に努め, 同様の水準を維持している。

## 8. 医学部

I	医学部の教育目的と特徴	8-2
II	「教育の水準」の分析・判定	8-3
	分析項目 I 教育活動の状況	8-3
	分析項目 II 教育成果の状況	8-22
III	「質の向上度」の分析	8-31

## I 医学部の教育目的と特徴

### [目的]

本学部の医学・医療・保健の専門的知識と技術の教授とともに、豊かな人間性を涵養する教育を行い、人類の健康の増進に資する研究を推進し、社会・時代のニーズに応える高度な知識と技量を「発見し」、「はぐくみ」、「かたちにする」人材を育成することを目的とし、以下の3つを目標としている。

1. 医学・医療の変化への対応能力を育成する。
2. 医療人の社会的役割の変化への対応能力を育成する。
3. 医学・医療の国際化に対応できる能力を育成する。

これらの目標は、第2期中期目標の「基本的な目標」の中で本学が掲げる人材育成の目標「高い専門能力」、「人間力」、「国際理解力」を医学・医療の分野でそれぞれ具現化したものである。

### [特徴]

医学科では、基礎医学と臨床医学の統合カリキュラム、自己開発コース、修学論文テュートリアル、クリニカルクラークシップなど独創的なカリキュラムを提供しており、全国共用試験（OSCE, CBT）にも対応したものとなっている。また、これらのカリキュラムは、医学教育総合電子システムによる最先端の教育システムと連動している。

保健学科では、看護学と検査技術科学の両カリキュラムに対応する電子シラバスを開発し、適切な判断と問題解決ができる能力、柔軟な思考力を育成するとともに、AP AHL 事業の推進、ネイティブスピーカーによる講義など、国際的視野の醸成を図っている。

### [想定する関係者とその期待]

関係者を医学・医療、保健に関連する公的機関、教育機関、医療機関及びこれらと密接な関係にある国民及び地域社会と捉え、本学部での専門教育を通じ、高度な知識と技量を持ち社会人として通用する視野の広い医療人を育成し、国民・地域及び国際社会に輩出していく。

## II 「教育の水準」の分析・判定

## 分析項目 I 教育活動の状況

## 観点 教育実施体制

## ○教員組織編制や教育体制の工夫とその効果

医学部は、医学科と保健学科で構成しており、授業は、大学院医学系研究科（医学系，保健学系）及び附属病院の専任教員を中心に行っている。

医学科の教員組織は、基礎系 11 分野，社会系 4 分野，臨床系 24 分野で構成され，236 名の専任教員を配置し，各分野が機能的に融合して教育を行っている。

保健学科の教員組織は，看護学専攻（4 分野）及び検査技術科学専攻（2 分野）で構成され，専任教員として 56 名を配置し，看護師，保健師及び臨床検査技師等に求められる専門的知識と技術の教授とともに，豊かな人間性を涵養する教育を行っている。

[資料 I - 1 - 1] [資料 I - 1 - 2]

協働が重視される医療現場の実態を踏まえ，合同講義（医療環境論：医学科，看護学専攻，緩和ケア論：看護学専攻，検査技術科学専攻）の実施や検査技師が看護の基本技術を学ぶ「検査技師のための看護学」など，両学科の教員が互いの専門性を活かした講義を提供している。

また，地域の医療機関等での臨床実習の指導のため，豊富な臨床経験を有する優れた医療人に対し，臨床教授，臨床准教授及び臨床講師を依頼し，臨床教育の指導体制及び教育内容の充実を図っている。[資料 I - 1 - 3]

[資料 I - 1 - 1] 医学部教員組織一覧（出典：医学部総務課作成）

学科	系・専攻	分野	
医学科	基礎系	器官解剖学	医化学
		機能神経解剖学	分子薬理学
		生体機能分子制御学	病理形態学
		システム神経科学	分子病理学
		プロテオーム・蛋白機能制御学	ゲノム・機能分子解析学
		免疫学	
	社会系	環境保健医学	環境統御健康医学
		法医・生体侵襲解析医学	医学教育学
	臨床系	消化器病態内科学	眼科学
		器官病態内科学	耳鼻咽喉科学
		病態制御内科学	放射線医学
		神経内科学	放射線治療学
		呼吸器・感染症内科学	産科婦人科学
		高次脳機能病態学	麻酔・蘇生・疼痛管理学
		小児科学	脳神経外科学
		器官病態外科学	臨床検査・腫瘍学
		消化器・腫瘍外科学	歯科口腔外科学
		整形外科学	救急・総合診療医学
		皮膚科学	医療情報判断学
		泌尿器科学	臨床薬理学
保健学科	看護学専攻	基礎看護学	母子看護学
		臨床看護学	地域・老年看護学
	検査技術科学専攻	基礎検査学	病態検査学

[資料 I - 1 - 2] 配置専任教員数 (出典: 医学部総務課作成)

		教授	准教授	講師	助教	助手	合計	学生定員	
医学科	基礎系	8	7	7	15	0	37	236	
	社会系	3	2	3	6	0	14		
	臨床系	24	34	32	95	0	185		
保健学科	看護学専攻	14	5	6	9	3	37	56	
	検査技術科学専攻	8	3	2	6	0	19		
合計		57	51	50	131	3	292	340	510
								170	
								1199	

[資料 I - 1 - 3] 臨床教授等の人数 (出典: 医学部総務課作成)

	臨床教授	臨床准教授	臨床講師
医学科	43	23	22
保健学科			65
合計	43	23	87

### ○附属病院との連携

実習においては、29 診療科と 23 の診療部を擁する附属病院との連携を図っている。

[資料 I - 1 - 4]

医学科では、入学時より病院での早期実習体験、3 年次のトランスレーショナルリサーチを念頭に置いた臨床系での自己開発コース、5、6 年次の臨床実習を通しての高度先進医療の見学等を行っている。保健学科看護学専攻では、2、3、4 年次の臨床実習において看護実践能力を養い、検査技術科学専攻では、4 年次の病院実習、病棟実習において実際の臨床検査学を学ぶとともに医療の中の検査の役割について知識を深めている。

[資料 I - 1 - 4] 診療科・診療部一覧 (出典: 医学部総務課作成)

診療科
内科, 精神科, 小児科, 外科, 整形外科, 脳神経外科, 皮膚科, 泌尿器科, 産婦人科, 眼科, 耳鼻咽喉科, 放射線科, 麻酔科, 救急科, 心療内科, 歯科口腔外科, 臨床検査科, 病理診断科, リハビリテーション科, 呼吸器内科, 消化器内科, 循環器内科, 神経内科, アレルギー科, リウマチ科, 呼吸器外科, 消化器外科, 心臓血管外科, 小児外科
診療部
検査部, 手術部, 放射線部, 輸血部, リハビリテーション部, 先進救急医療センター, 集中治療部, 総合診療部, 総合周産期母子医療センター, 病理部, 光学医療診療部, 血液浄化療法室, 生活機能向上センター, 地域遠隔医療センター, 高次統合感覚器医療センター, 再生・細胞治療センター, 超音波センター, 遺伝診療部, 栄養治療部, 腫瘍センター, 漢方診療部, 肝疾患センター, 放射線治療部

### ○入学者選抜方法の工夫とその効果

医学部では、学科別に、学生の受入れ方針(AP)を策定し、高校生等の関係者に周知して、入試を実施している。平成 27 年度の募集は、前期日程、後期日程、推薦入試、帰国生徒及び外国人留学生入試、社会人入試といった多様な選抜方法を採用して、本学部の受入方針に合う人材を幅広く求めている。 [資料 I - 1 - 5]

高校生及び高等学校等、大学への進学へ関心を有する者に対して、オープンキャンパスや入試説明会、ホームページ等多様な機会及び方法により医学部の教育研究の活動状況に関する情報を発信しており、平成 23~28 年度入学試験の合格倍率(受験者数/合格者数)は、医学科が 4.1~6.6 倍、保健学科看護学専攻が、1.9~2.6 倍、検査技術科学専攻が、2.7~3.7 倍と高い値で推移している。 [資料 I - 1 - 6]

医学科においては、国の方針、山口県及び鳥取県からの要望に基づき、平成19年度から実施する地域枠に加え、新たに特別枠（緊急医師確保対策枠、地域医療再生枠（山口県枠、鳥取県枠））を設け、平成20年度に85名であった医学科の入学定員を平成21年度に95名、平成22年度に104名、平成23年度に107名と増員し、地域医療を支える医師及び研究医の育成という期待に応えてきた。〔資料I-1-7〕〔資料I-1-8〕

〔資料I-1-5〕平成27年度 学科別・入試別募集人員（出典：医学部学務課作成）

	入学定員	募集人員						
		一般入試		推薦入試	社会人入試	帰国生徒入試	私費外国人留学生入試	
		前期課程	後期課程					
医学科	107	60	10	37			若干名	
保健学科	看護学専攻	80	50	20	10	若干名	若干名	若干名
	検査技術科学専攻	40	25	7	8	若干名	若干名	若干名

〔資料I-1-6〕学科別・年度別入学試験実施状況（出典：医学部学務課作成）

	平成23年度入学				平成24年度入学				平成25年度入学				平成26年度入学				平成27年度入学				平成28年度入学				
	入学定員	受験者数	合格者数	合格倍率																					
医学科	107	442	107	4.1	107	566	107	5.3	107	507	107	4.7	107	569	107	5.3	107	716	108	6.6	107	554	107	5.2	
保健学科	看護学専攻	80	232	91	2.5	80	169	90	1.9	80	224	87	2.6	80	198	88	2.3	80	171	91	1.9	80	188	88	2.1
	検査技術科学専攻	40	172	47	3.7	40	140	44	3.2	40	168	46	3.7	40	131	46	2.8	40	119	44	2.7	40	143	46	3.1

〔資料I-1-7〕医学科入学定員の推移（出典：医学部学務課作成）

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度～
医学科入学定員（編入学除く）	85名	95名	104名	107名
		骨太2008方針に基づく定員増(5名) 緊急医師確保対策に基づく定員増(5名)	骨太2009方針に基づく定員増(9名)	新成長戦略に基づく定員増(3名)

〔資料I-1-8〕地域枠・特別枠募集人員（出典：医学部学務課作成）

	対象	募集人員	
地域枠	山口県内の医療機関等において、医療の発展に貢献する強い意思ある者	15名以内	
特別枠	緊急医師確保対策枠	山口県内の医療機関等において、過疎地域を含めた医療の発展に貢献する強い意思のある者	5名以内
	地域医療再生枠〔山口県枠〕	山口県内の医療機関等において、医療の発展に貢献する強い意思ある者	9名以内
	地域医療再生枠〔鳥取県枠〕	鳥取県内の医療機関等において、医療の発展に貢献する強い意思ある者	1名以内

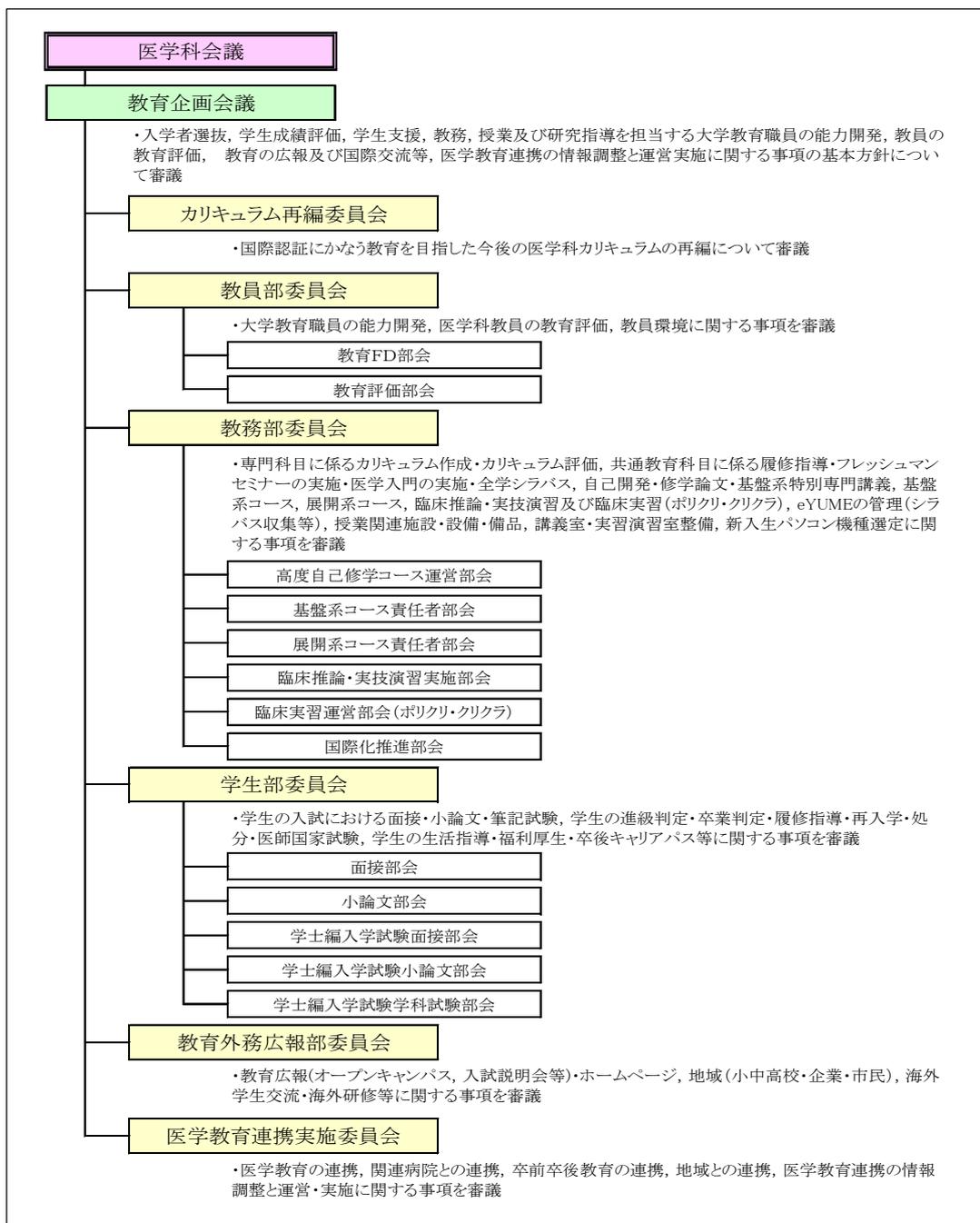
○教学に関する審議体制

医学科の教育課程の編成、進級・卒業判定は、医学科の専任教授で構成する医学科会議で、また、入試、教務及び学生生活に関する事項については毎月1回開催される教育企画会議で審議し、役割に応じて各種委員会や部会を設置している。〔資料I-1-9〕

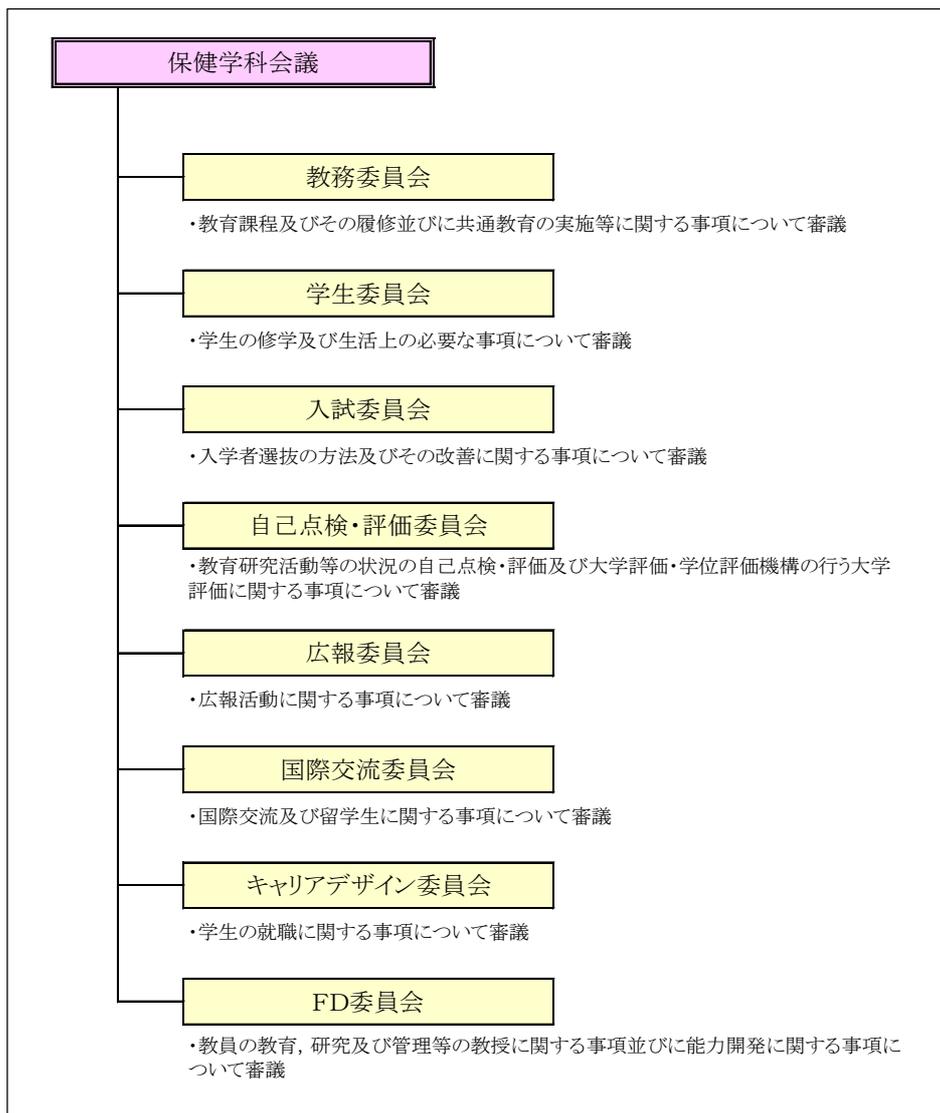
また、複雑化する医学教育を円滑に進めるため、平成25年度に、各教育分野に教育主任を置き、医学教育の支援、改善及び調査研究を行う「医学部附属医学教育センター」の下に「教育主任連絡会議」を設置した。本連絡会議は、昨今の医学教育で重点が置かれている各分野融合領域の教育のための、縦断・横断ユニットの企画運営実施に大いに役立っている。

保健学科の教育課程の編成等は、保健学科の専任教授で構成する保健学科会議で審議し、役割に応じて教務委員会や入試委員会などの各種委員会を設置している。〔資料I-1-10〕

[資料 I - 1 - 9] 医学科教務関連委員会（出典：医学部学務課作成）



[資料 I - 1 - 10] 保健学科教務関連委員会（出典：医学部学務課作成）



### ○教員の教育力向上や職員の専門性向上に向けた取組

教員の教育能力を高めるため、医学科教員部委員会 FD 部会及び保健学科 FD 委員会を設置し、年間8回から11回開催しており、医学教育の質保証の認証評価受審を念頭に外部講師等を招く他、学生教員双方がカリキュラムについて意見交換を行う FD、チューターとしての能力向上や作問能力向上等を目的とした FD を行っている。〔資料 I - 1 - 11〕

なお、事務職員については、教務事務の進展に寄与することを目的に実施される「国公立大学医学部教務事務職員研修」へ参加させるとともに、グローバル化への対応に向け、「海外 SD 研修」への参加、業務英語能力向上研修、TOEIC 受験等を推奨している。

〔資料 I - 1 - 11〕 学科別・年度別 FD の実施状況（出典：医学部学務課作成）

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
医学科	回数	6	8	6	6	6	5
	延参加人数	280	400	239	196	196	160
保健学科	回数	3	3	3	2	2	2
	延参加人数	106	89	102	60	54	53
合計	回数	9	11	9	8	8	7
	延参加人数	386	489	341	256	250	213

### ○教育方法の改善に向けた取組

教育内容・方法の改善のため、医学科では、教員部委員会の下に「教育評価部会」を設置し、「医学教育総合電子システム（eYUME）」により、授業毎に学生によるオンライン評価を実施し、授業内容等の改善に繋げている。評価結果は学科内に公開され、評価の高い教員は表彰し、モチベーションの向上を図っている。〔資料 I - 1 - 12〕

保健学科では、「FHS Web Campus」により、学生評価及び教員自己点検評価を行っており、自己点検・評価委員会及び教務委員会において教育の状況を点検・評価し、教育の質の改善・向上を図っている。〔資料 I - 1 - 13〕

[資料 I - 1 - 12] 山口大学医学部総合電子システム (eYUME) 授業評価画面



山口大学医学部  
山口大学

山口大学医学部 医学教育総合電子システム「eYUME2015」electronic system Yamaguchi University Medical Education

TOP | はじめに | カリキュラム | 履修録 | 教育評価 | 検索 | 個人情報 | 資料 | 問い合わせ

**教育評価システム** evaluation

IDとパスワードを入力してログインして下さい。  
[ID、パスワードが分らない場合]  
メディア基盤センターまでお越し下さい。

学生用

ID:

パスワード:

ログイン

履修実習はこちら

教員はこちら

**学生の皆さんは、必ずご確認ください。**

時限制	授業時間等			e-YUMEに評価を 入力する時間等		
1コマ	1時限	8:40	~ 9:25	9:45	~	10:24
	2時限	9:30	~ 10:15			
2コマ	3時限	10:25	~ 11:10	11:30	~	12:10
	4時限	11:15	~ 12:00			
3コマ	5時限	13:00	~ 13:45	14:05	~	14:44
	6時限	13:50	~ 14:35			
4コマ	7時限	14:45	~ 15:30	15:50	~	16:29
	8時限	15:35	~ 16:20			
5コマ	9時限	16:30	~ 17:15	17:35	~	18:15
	10時限	17:20	~ 18:05			

・ e-YUMEシステムでは、**評価を入力した場合に限り、その講義が出席扱い**となります。

・ 講義毎に、e-YUMEに評価を入力してください。

・ ID、パスワードは、山口大学メールと同じものを活用してください。(パスワードが分らない場合は、メディア基盤センターへお問い合わせください。)

◆電子シラバスは役に立ちましたか。気付いた事項があればいくつでもチェックして下さい。(必須)

分かり易いシラバスで役立った。     どの授業なのかは分かった。     もう少し詳しく書いてほしい。

詳しくないので要点を整理してほしい。     内容に誤字脱字・誤った記載が目立った。     シラバス内容と授業内容が違う。

シラバスは見たが、特にコメントはない。     前もってよくは見なかった。     シラバス以外の他の参考書等を見た。

◆自分自身のことについて、全員が1~6の全項目に答え、それぞれ1箇所だけ必ずチェックして下さい。(必須)

1 授業に集中できましたか(居眠り、無駄口、他事をせずに参加できましたか)。

あまり集中できなかった。     それなりに集中して参加できた。     かなり集中して参加できた

---

2 必要な授業課題について、大体の知識や考え方が整理されて理解できましたか。

あまり理解できなかった。     それなりに理解できたと思う。     比較的良く理解できた。

---

3 この授業課題について、さらに自分で勉強したいと思えますか。

特にしたいとは思わない。     興味は出たので、機会があればしてみた     非常に興味を持てたので、是非してみたい。

---

4 あなたは、授業担当教官を学問分野の専門家として信頼できましたか。

あまり専門家とは思わなかった。     多分、専門家だろうと思っている。     さすがに専門家だと信頼できた。

---

5 後日、この授業担当教官に、もう少しいろいろと質問したり、話を聞いてみたいですか。

特に話をしたいとは思わない     機会があれば質問や話をすると思う。     質問していろいろと話を聞きたい。

---

6 この授業に出席して、あなたは有益だったと感じましたか。

あまり有益とは感じなかった。     少しは有益だったと思う。     かなり有益だったと思う。

---

◆この授業の採点をして、チェックして下さい。(5点満点) (必須)

1点     2点     3点     4点     5点

授業について、特に気がついた事項だけチェックして下さい。(いくつチェックしても結構です。) また、当てはまることがあっても特に気にならなければ、チェックしなくても結構です。

(出典：『山口大学医学部総合電子システム』)

-8-9-

[資料 I - 1 - 13] 保健学科 FHS Web Campus 画面

**● 実施登録**

**授業評価システム (2) 授業評価メニューから実施登録へ**

(出欠確認)

授業評価メニュー

実施登録  
登録内容の確認変更  
評価結果の参照  
出欠一覧表の作成

①～⑥のステップで実施登録

評価モード

- 1) 総合評価 : 講義型授業総合評価
- 2) 看護実習評価: 実習型授業の総合評価
- 3) 検査実習評価: ...
- 4) 授業毎評価: 出欠確認も兼ねた簡易評価
- 5) 出欠チェック: 出欠確認専用
- 6) 調査1:10項目内の自由記載アンケート調査

授業評価メニューは、最大10種類の質問パターンを登録でき、管理メニューを使って質問内容や選択枝の内容を編集可能。

科目を選択

開始日時  
2005年10月5日  
13時00分

終了日時  
2005年10月5日  
14時00分

科目を選択

2005年10月

日付はカレンダーのクリックでも入力可能

評価モード

1 総合評価  2 看護実習評価  3 検査実習評価   
 4 授業毎評価  5 出欠チェック  6 調査1  7 基礎実習1の自己評価  8 基礎実習2の自己評価

学生へのコメント

登録

MENUへ戻る

クリックすると実施登録画面がでます

(出典：山口大学医学部保健学科授業支援システム利用ガイド)

(水準)

期待される水準を上回る

(判断理由)

医学科及び保健学科で構成し、附属病院や臨床教授等と連携して、協働が重視される医療現場の実態を踏まえ、教員の所属の枠を超え各分野が機能的に融合する教育体制を構築している。地域医療を支える人材を輩出するため、医学科の入学定員を段階的に見直し、教学に対する審議体制を整え、FD・SD活動を推進し、独自の電子システムによる学生・教員による授業評価を実施している。

これらのことから、期待される水準を上回っていると判断する。

観点 教育内容・方法

○体系的な教育課程の編成状況

医療人に相応しい基本的な資質や能力を身に付けさせるため、文部科学省の定めた「医学教育モデル・コア・カリキュラム」, 「保健師助産師看護師学校養成所指定規則」, 「臨床検査技師等に関する法律施行令」に対応した教育課程を編成・更新している。

医学科及び保健学科では、学位授与に関する方針「ディプロマ・ポリシー (DP)」を定めており、これを達成するために「カリキュラム・ポリシー (CP)」に基づいて教育課程を規定している。また、どの講義を履修することで、どのDPの達成に繋がるかを一望できるようにカリキュラムの年次進行とDPの関係を流れ図として示した「カリキュラム・フローチャート」を作成している。[資料 I - 2 - 1]

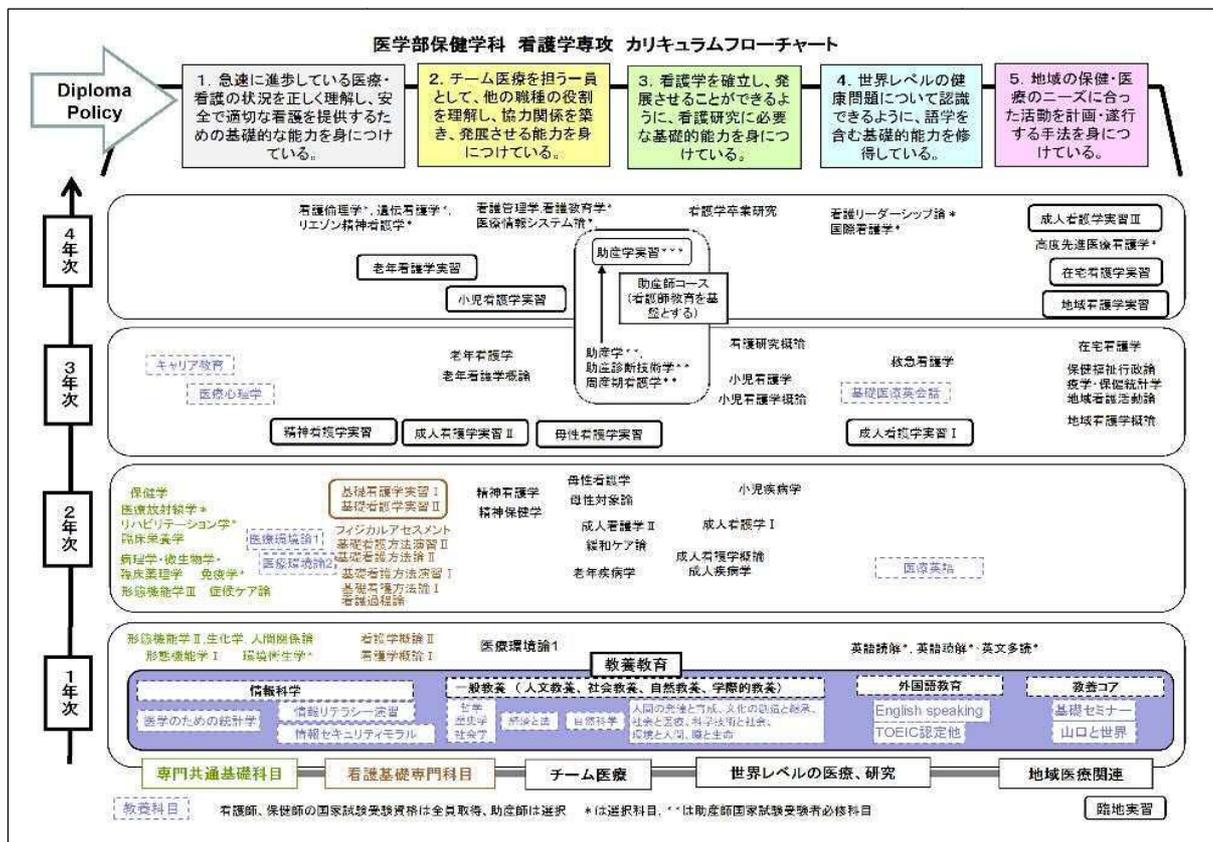
[資料 I - 2 - 1]

①ディプロマ・ポリシー (例) (出典: 山口大学Webページ)

(看護学専攻)

1. 急速に進歩している医療・看護の状況を正しく理解し、安全で適切な看護を提供するための基礎的能力を身につけている。
2. チーム医療を担う一員として、他の職種の役割を理解し、協力関係を築き、発展させる能力を身につけている。
3. 看護学を確立し、発展させることができるように、看護研究に必要な基礎的能力を身につけている。
4. 世界レベルの健康問題について認識できるように、語学を含む基礎的能力を身につけている。
5. 地域の保健・医療のニーズに合った活動を計画・遂行する手法を身につけている。

②カリキュラム・フローチャート (例) (出典: 山口大学Webページ)



## ③カリキュラム・ポリシー（例）（出典：山口大学Webページ）

**（看護学専攻）**

1年次には、「共通教育科目」を中心に「専門基礎科目」「看護学専攻専門科目」を履修します。「共通教育科目」では、社会の要請に柔軟に対応できる幅広い教養を持った医療の担い手としての基本的能力を身につけます。「専門基礎科目」では、形態機能学等を履修し、人体の構造と機能を理解するための病態の基盤となる知識を深め、人間関係論では、コミュニケーションスキルやカウンセリング・マインドを身につけます。「看護専門科目」では、看護学概論を履修し、看護の素晴らしさ、生命や人権を尊重した倫理観、ヘルスケアチームにおける連携等看護学の基盤となる知識や態度を理解します。

2年次には、主に「看護学専攻専門科目」を履修します。看護過程論で、看護過程を展開するうえで必要となる基礎知識を学び、基礎看護方法論では、看護実践の基盤となる看護基本技術について学習します。そのステップを積み重ね、基礎看護学実習を展開します。同時に成人看護学、母性看護学、小児疾病学、老年疾病学等を履修し、各ライフサイクルにおける特徴と健康課題の理解、看護援助に必要な基本的知識や技術を身につけます。

3年次には、成人看護学実習、精神看護学実習、母性看護学実習および老年看護学を履修し、それぞれ対象者の特徴を理解したうえで、看護実践能力を養います。保健師教育の関連科目である地域看護学では、公衆衛生看護学概論、疫学等を履修し、地域の保健医療福祉等のニーズに対応した活動を計画し、遂行するための知識と技術を身につけます。

助産師コースの学生は、上記の科目に加え助産学、助産診断技術学等を履修し、助産師としての責務と役割を理解するとともに必要な助産技術や診断学を身につけます。

4年次には、小児看護学実習、老年看護学実習、公衆衛生看護学実習を履修します。看護の統合と実践として、高度先進医療看護学実習および在宅看護学実習を履修します。看護学卒業研究では、看護学の学習を通して抱いた疑問や興味について、科学的根拠を探求する過程を学び、看護実践や看護学の発展に寄与できる基礎的能力を身につけます。

助産師コースの学生は、上記の科目に加え助産管理学、助産学実習を履修します。

なお、1～4年次にわたって英語の科目を履修し、国際化に対応できる語学力やコミュニケーション能力を養います。

## ○医学科の特色

医学科においては研究者の育成も目標に掲げており、平成 22 年4月に学部から大学院に跨る「高度学術医育成コース」を設置し、文部科学省から認定された「高度学術医育成特別プログラム(SCEA)」及び本学独自の「高度学術医育成一般プログラム(AMRA)」を導入し、研究マインドを持った高度学術医の養成を行っている。[資料 I - 2 - 2]

平成 24 年 4 月には、文部科学省の「高度学術医(アカデミックドクター)の育成を目指した実践研究参加型医学教育の拡充」プロジェクトに採択され、3年間に8カ国 30 拠点の海外ネットワークを構築し、34名の学生を海外大学に送り出した。助成期間終了後も国際化推進部会を中心に海外での実践研究支援を行っている。[資料 I - 2 - 3]

[資料 I - 2 - 2]

①高度学術医コースの概要(出典:山口大学Webページ)

高度学術医育成特別プログラム「SCEAプログラム」		Specially Selected Cutting-Edge Academic
社会的要請の強い分野の研究医養成のため、文部科学省から本学部に設置が認められたものです。		
対象分野	法医学を中心とする基盤系分野 (人体病理学, 解剖学一般, 生理学一般, 医化学一般, 医療社会学等)	

高度学術医育成一般プログラム「AMRAプログラム」		Advanced Medical Research Academic
対象分野	<ul style="list-style-type: none"> <li>・前期プログラム…「高度自己修学コース」における修学論文で実験研究を指導した分野</li> <li>・後期プログラム…全ての分野</li> </ul>	

## ●募集要項

授業科目	SCEAコース	AMRAコース
定員枠 (毎年度新規履修者)	4名以上	定員枠は定めない
履修期間	原則として学部3年間、大学院3年間の6年間とし、途中参加も認めます。	
履修申請	「コース・ユニット一覧」を参考に志望プログラム・コース及び志望ユニットを決め、「高度学術医育成コース履修申請書」を作成し、ユニット責任者の承諾印を得て提出してください。	

## ●奨学金支給内容

貸与対象者	SCEAプログラム履修者の中から毎年度2名選考します。
奨学金貸与額	学部生: 月額5万円 大学院生: 月額10万円
奨学金貸与期間	SCEAプログラム履修期間(学部生として最大3年間、大学院生として最大3年間)
奨学金返還免除要件	大学院修了後、奨学金の貸与を受けた期間の2倍に相当する期間中に貸与を受けた期間と同じ期間(最大6年間)を研究医として従事する必要があります。

② 高度学術医育成コースの流れ（出典：山口大学Webページ）

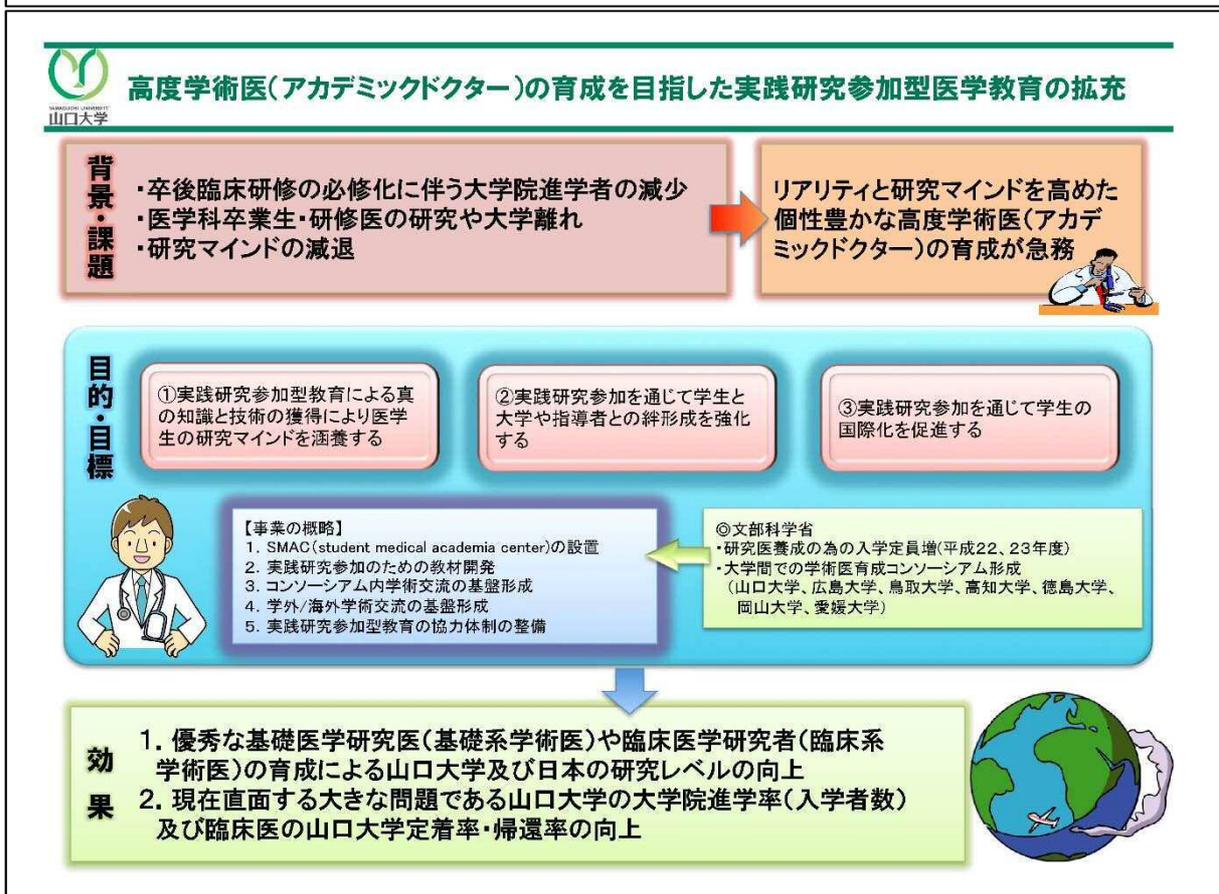
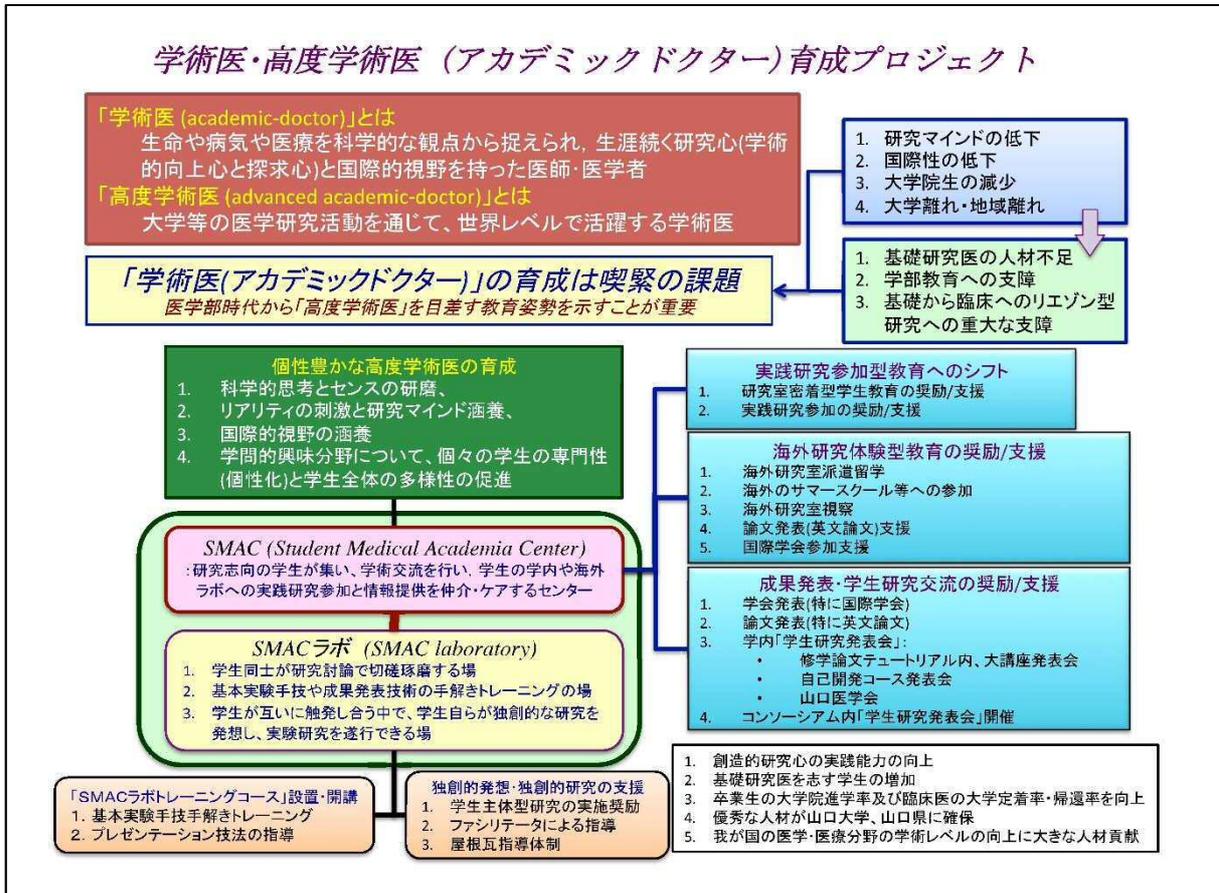
**申請～履修の流れ**

1年次	2年次 ↓	3年次	<p><b>医学入門</b></p> <p><b>準備コース</b> 年次ごとに、次の各授業科目を高度学術医育成コースの準備コースと位置付けます。準備コースは、高度学術医育成コース履修の資格要件ではありません。</p> <p><b>第2, 3年次</b> 「Open Science Club」 ここでは、研究室へ自由に入出入りすることを目的とし、本人の希望によって各研究室で研究活動ができます。 選択科目として履修記録は残りますが、単位化はしません。</p> <p><b>第3年次</b> 「重点統合コース」及び「高度自己修学コース」 研究志向のきっかけ作りを図ります。</p> <p style="background-color: #92d050; color: white; text-align: center; padding: 2px;"><b>高度学術医育成コース履修申請</b></p> <p style="text-align: center;">各学期開始前月～当月 <span style="float: right; background-color: #92d050; color: white; padding: 2px 5px;">申請方法は？</span> <span style="float: right; background-color: #92d050; color: white; padding: 2px 5px;">申請資格は？</span></p> <p style="background-color: #92d050; color: white; text-align: center; padding: 2px;"><b>面接・選考</b></p> <p style="text-align: center;">面接実施日時は、別途申請者に通知します。 <span style="float: right; background-color: #92d050; color: white; padding: 2px 5px;">選考方法は？</span></p> <p style="background-color: #92d050; color: white; text-align: center; padding: 2px;"><b>履修許可</b></p> <p style="text-align: center;">高度学術医育成コース運営委員会により判定した後、本人に結果を通知します。</p>				
4年次 ↓	6年次	高度学術医育成コース前期プログラム	<p style="text-align: right; background-color: #92d050; color: white; padding: 2px 5px; font-size: small;">コース・ユニット一覧</p> <p><b>「SCEAコース」又は「AMRAコース」</b></p> <p>授業は、各年次とも授業の空き時間に組み込みます。 大学院入試同等の外国語試験を第4～6年次在学時に受験できます。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="background-color: #92d050; color: white; text-align: center; padding: 2px;">授業科目「SCEAコース」</td> <td style="background-color: #92d050; color: white; text-align: center; padding: 2px;">授業科目「AMRAコース」</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">基盤系教育研究分野名と同じ15のユニットを設定</td> <td style="padding: 2px;">修学論文の状況に応じ個別にユニットを設定</td> </tr> </table> <p style="background-color: #92d050; color: white; text-align: center; padding: 2px;"><b>修了要項</b></p> <p>各選択科目を、第4, 5年次は前・後期各1単位、第6年次は通年2単位とする。 2単位以上の修得をもって前期プログラム修了とする。</p> <p><b>前期プログラムにおける優遇措置</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 高度学術医育成コース外国語試験の受験資格</li> <li>・ 次の大学院授業の受講資格             <ul style="list-style-type: none"> <li>①医学共通基礎科目（医学博士課程）</li> <li>②医工学基礎科目Ⅱ（応用医工学系専攻）</li> <li>③応用分子生命科学基礎科目Ⅱ（応用分子生命科学系専攻）</li> <li>④最先端ライフサイエンス研究科目（共通）</li> </ul> </li> <li>・ 大学院学位論文の関連論文の執筆</li> <li>・ SCEA奨学生応募資格</li> </ul> <p style="background-color: #92d050; color: white; text-align: center; padding: 2px;"><b>大学院(医学系)受験</b></p> <p>高度学術医育成コース（前期）履修中に外国語試験に合格した場合、大学院入学試験受験の際に外国語試験を免除されます。</p>	授業科目「SCEAコース」	授業科目「AMRAコース」	基盤系教育研究分野名と同じ15のユニットを設定	修学論文の状況に応じ個別にユニットを設定
授業科目「SCEAコース」	授業科目「AMRAコース」						
基盤系教育研究分野名と同じ15のユニットを設定	修学論文の状況に応じ個別にユニットを設定						
大学院 1年次 ↓ 3年次	高度学術医育成コース後期プログラム	大学院(医学系)授業履修	<p><b>大学院(医学系)授業履修</b></p> <p>前期プログラムにおいて、既に相当の研究指導を受けていることから、大学院を3年間で課程修了することが可能です。大学院の「共通基礎科目」を修得した者については、それを既修得単位として認定します。</p> <p><b>後期プログラムにおける優遇措置</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 大学院入試における外国語試験免除（前期プログラム期間中に高度学術医育成コース外国語試験を受験し合格した者に限る。）</li> <li>・ 前期プログラム期間中に受講した授業の履修免除</li> <li>・ 博士取得期間の短縮</li> </ul> <p>学部学生期間中に筆頭者として学会発表（地方会を含む）を行い、かつ学部学生期間を含み、医学博士課程にあっては大学院2年次修了までに、博士前期課程を経て博士後期課程入学者にあっては後期課程1年次修了までに、学術論文発表（共著でも可）をしている場合、大学院を3年間で修了できる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 学部学生期間中に執筆した論文を学位論文の関連論文として認定可能</li> <li>・ TA・RA獲得の優先</li> <li>・ SCEA奨学生応募資格</li> </ul> <p>基礎医学研究医として教育研究に携わることで、SCEAプログラム修了者は奨学金返還免除されません。</p>				

[資料 I - 2 - 3]

① 学術医・高度学術医（アカデミックドクター）育成プロジェクト概要

（出典：アカドクプロジェクト活動報告書）



(出典：アカドクプロジェクト活動報告書)

## ●海外研修拠点校一覧

	国名	名称	場所
1	アメリカ合衆国	University of Colorado School of Medicine	デンバー/コロラド州
2	アメリカ合衆国	Case Western Reserve University Case Comprehensive Cancer Center	クリーブランド/オハイオ州
3	アメリカ合衆国	University of Michigan Medical School	アナーバー/ミシガン州
4	アメリカ合衆国	University of Pittsburgh School of Medicine	ピッツバーグ/ペンシルバニア州
5	アメリカ合衆国	Duke University	ダーラム/ノースカロライナ州
6	アメリカ合衆国	National Institutes of Health	ベセスダ/メリーランド州
7	アメリカ合衆国	University of Maryland School of Medicine	ボルチモア/メリーランド州
8	アメリカ合衆国	Johns Hopkins University	ボルチモア/メリーランド州
9	アメリカ合衆国	Joslin Diabetes Center, Harvard Medical School	ボストン/マサチューセッツ州
10	アメリカ合衆国	Harvard School of Public Health	ボストン/マサチューセッツ州
11	アメリカ合衆国	University of Minnesota Medical School	ミネアポリス/ミネソタ州
12	アメリカ合衆国	University of Wisconsin-Madison	マディソン/ウィスコンシン州
13	アメリカ合衆国	University of Texas Southwestern Medical Center	ダラス/テキサス州
14	アメリカ合衆国	Yale University School of Medicine	ニューヘヴン/コネチカット州
15	アメリカ合衆国	University of California, Los Angeles	ロサンゼルス/カリフォルニア州
16	アメリカ合衆国	Rutgers New Jersey Medical School	ニュージャージー/ニュージャージー州
17	アメリカ合衆国	Columbia University Medical Center	ニューヨーク/ニューヨーク州
18	アメリカ合衆国	New York Medical College	ニューヨーク/ニューヨーク州
19	カナダ	Memorial University	セントジョーンズ/ラブラドル州
20	カナダ	University of Calgary	カルガリー/アルバータ州
21	イギリス	University College London	ロンドン
22	イギリス	Imperial College London	ロンドン
23	イギリス	University of Edinburgh	エジンバラ
24	イギリス	University of Bath	バース
25	スイス	Geneva University Hospital	ジュネーブ
26	スイス	University of Zurich	チューリッヒ
27	マルタ共和国	University of Malta	San Gwann
28	ブルガリア	Medical University of Sofia	ソフィア
29	韓国	Inje University	釜山
30	タイ	Mahidol University	Nakhon Pathom

○保健学科の特色

看護学専攻では、学生全員が看護師・保健師の受験資格を得るためのカリキュラムを履修するダブルライセンスの教育体制をとっており、さらに、選択によって助産師の受験資格が得られる「助産師コース」を設置し、専門的な看護系人材育成の体制を構築している。また、検査技術科学専攻では、臨床検査技師の受験資格に加えて、細胞検査士、健康食品管理士、バイオ技術者などの受験資格を得るためのカリキュラムを履修する教育体制をとっており、従来の医療分野にとどまらず、社会に必要とされている多様な分野の医療人を育成している。

[資料 I - 2 - 4]

[資料 I - 2 - 4] 保健学科を卒業することで得られる資格等

(出典：山口大学 Web ページ)

平成27年5月1日作成

### 看護学専攻

卒業により得られる学位	学士（看護学）	
受験資格等	国家試験受験資格	看護師
		保健師
		助産師<修得必要単位有、人数制限有>
	申請により得られる免許	養護教諭2種免許状<修得必要単位有> 第一種衛生管理者

看護学専攻では、看護師課程の科目と保健師課程の科目を履修することが、卒業要件となっています。よって、卒業には、看護師と保健師の国家試験受験資格が与えられます。

卒業要件

看護師課程の科目

保健師課程の科目

助産師課程の科目

選択科目

- ▶ 看護師、保健師、助産師の国家試験合格者状況
- ▶ 卒業後の進路

---

### 検査技術科学専攻

卒業により得られる学位	学士（保健学）	
受験資格等	国家試験受験資格	臨床検査技師
		細胞検査士 <修得必要単位有、コース選択者認定試験有>
	認定試験受験資格	健康食品管理士<修得必要単位有>
	その他在学中に受験できる資格試験	医療情報技師
		毒物劇物取扱責任者 バイオ技術者（上級・中級）

- ▶ 臨床検査技師の国家試験合格状況
- ▶ 卒業後の進路

## ○社会のニーズに対応した教育課程の編成・実施上の工夫

山口県の「二次医療圏別の人口10万対医師数」は、8圏域中6圏域が全国平均を下回り、医師の地域偏在が生じている。この問題の解消に向け、山口県の地域医療を担う診療所・病院において、医療、保健、福祉、介護、そして地域社会全体を実習体験する「地域包括医療修学実習」（3年次）、地域への親和性を高め、地域医療を体験する「地域医療実習」（5年次）を履修させ、“地域医療マインド”を醸成している。地域医療の第一線において、医療従事者とのコミュニケーションの重要性、患者との接し方、地域や医療機関で求められる役割や態度を理解することで、地域医療の向上に繋がると考えている。〔資料I-2-5〕

〔資料I-2-5〕 地域包括医療修学実習及び地域医療実習概要

（出典：医学部学務課作成）

実習名	概要
地域包括医療修学実習	3年生を対象に、地域社会（へき地・離島を含む）で求められる医療・保健・福祉・介護の活動について学ぶために、山口県内の病院・クリニック等の医療機関において地域医療に特化した2日間の実習を行う。地域での医療を行う上で必要とされる態度の修得、地域社会の理解、コメディカルや住民とのコミュニケーションの向上等を主な目的としている。
地域医療実習 （臨床実習1）	臨床実習1の最後に、将来の専門領域に関わらず、全ての医師が身に付けておくべきプライマリ・ケアに関する基本的教育を、地域の医療機関等での5日間の診療参加型臨床実習の中で行う。大学病院を中心とした大病院での臨床実習に加えて、地域での臨床実習を体験することにより、プライマリ・ケアと地域医療を広く学ぶことができる。

## ○国際通用性のある教育課程の編成・実施上の工夫

《国際的医学教育認証への対応》

医学科においては、国際基準に基づく医学教育分野別外部評価の受審が求められており、カリキュラムの再編を進め、平成25年度から、学士編入学年次を第3年次から第2年次へと変更し、一般入学生と学士編入学生の専門教育カリキュラムの統一を図った。

グローバルスタンダードに合わせ、平成25年度に専門科目の学年配当の見直し、また、診療参加型臨床実習期間の拡充（53週→67週）を現在進行形で行うとともに、平成27年度から講義時間についても90分授業を45分授業2コマとした。

《英語を母語とする教員（Native English Speakers）による専門教育》

保健学科において、英語を母語とする教員の英語による「医療英語」、「基礎医療英会話」、「医療英会話」、「国際看護学」、「国際リーダーシップ論」を開講している。さらに、両学科とも授業で使用する資料の中のキーワードを日本語と英語で併記し、医療教育の国際化を進めている。

《国際交流事業「AP AHL（Asia-Pacific Alliance of Health Leaders）」》

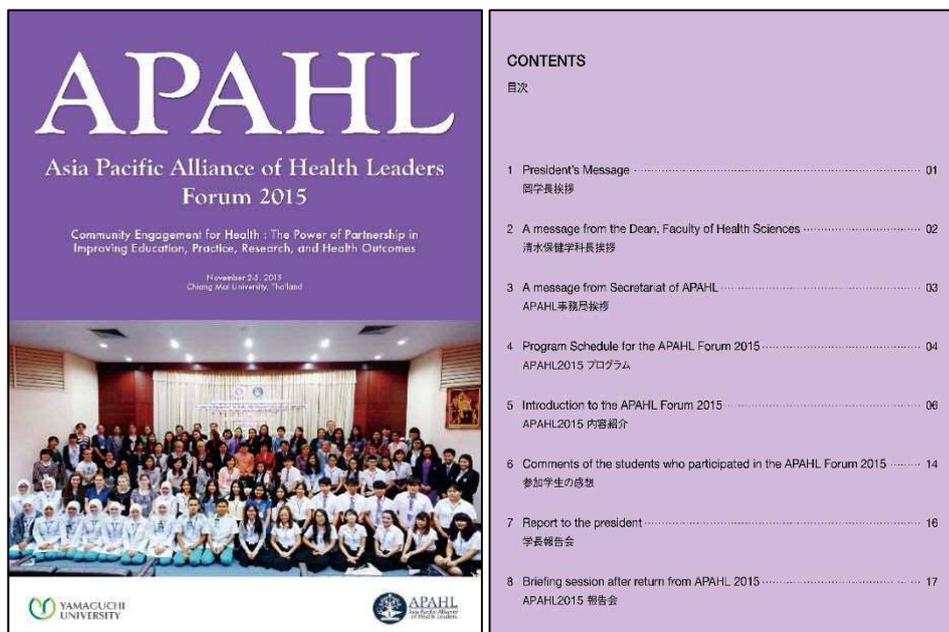
看護・健康科学領域の学生の専門的能力を伸ばし、将来、国際的に活躍できるリーダーを育成することを目的として、2005年から国際交流事業「AP AHL」に取り組んでいる。チェンマイ大学・マヒドール大学（タイ）、ニューカッスル大学（オーストラリア）、梨花女子大学（韓国）及び本学が、毎年輪番でフォーラムを開催しており、毎年10名の学生の派遣を支援し、開催校となった平成26年度は、120名の学生・教員が参加した。グループディスカッション・プレゼン発表を通じて、英語力・コミュニケーション能力・専門的能力等を育むとともに、帰国後の英語による報告会の実施、日本語と英語を併記した報告書の作成により、参加外学生のグローバルマインドの醸成にも寄与している。平成24年からは、交流校における短期研修や共同研究を開始し、事業を超えた国際交流に発展している。〔資料I-2-6〕

[資料 I - 2 - 6]

① APAHL 開催校 (出典：医学部総務課作成)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
開催校	ニューカッスル大学	チェンマイ大学	梨花女子大学	マヒドール大学	山口大学	チェンマイ大学

② APAHL 報告書



○養成しようとする人材像に応じた効果的な教育方法の工夫

実践的な実習を行うため、医学科の5・6年次の臨床実習においては、平成24年度から、各診療科における実習の目標を「臨床実習の手引き」で明確にし、学生は「臨床実習ログブック」に日々の実習で経験した内容、感想、振り返りを記入して、指導教員は学生指導に活用している。また、保健学科においては、独自に看護技術項目、各分野における到達基準、卒業時到達基準を示した「看護技術経験一覧表」を作成して、看護学実習に活用している。

さらに、医学科及び保健学科のDPに共通して掲げているチーム医療を実践できる能力を身に付けるため、医学科では、他職種との共同での参加型臨床実習を組み入れ、チーム医療マインドを持った総合力のある医師の育成を行い、保健学科では、看護学専攻と検査技術科学専攻の共通科目「緩和ケア論」や検査技術科学専攻の必修科目「検査技師のための看護学」を実施している。[資料 I - 2 - 7]

[資料 I - 2 - 7] 緩和ケア論及び検査技師のための看護学概要

(出典：山口大学Webシラバス)

授業科目	概要
緩和ケア論	健康レベルが終末期にある人々とその家族を理解し、終末期患者及び家族のニーズ・健康問題を解決するために必要な考え方、理論及び具体的な方法を学ぶ。また、医療現場で患者や家族を取り巻く倫理的課題や終末期患者及び家族に対する看護者の役割・姿勢、他職種との連携の重要性を学ぶ。
検査技師のための看護学	近年の臨床検査技師の業務は、採血はもとより、心電図や脳波検査など直接患者と対峙する生理学的検査が大幅に増えてきている。このような状況の下、患者の苦痛を減らし、患者から信頼され、安全に検査業務を行うことは、正確な検査・診断に繋がり極めて重要なことである。また、病院内で医師や看護師とともにチーム医療を実践していく上でも、これからの臨床検査技師にとっても不可欠のことである。このような理由で、検査技術科学専攻学生にとって、「看護の基本技術」を学ぶ「検査技師のための看護学」の講義は重要な意義がある。

○学生の主体的な学習を促すための取組

医学科では、平成 24 年度に、成績不良の 6 年生を対象に「特別指導コース」を設置し、平成 26 年度には、対象を 5 年生に拡大して、面談・学習指導等を通じて学力向上を図っている。〔資料 I - 2 - 8〕

授業の形態も、各々の教員が積極的・意図的に工夫し、小人数グループワーク、テュートリアル、重点統合コース等では双方向の学習となるようにしている。またグローバル化や最先端の研究や高度な専門性を持った内容を提供するため、外部講師を招いての専門講義を基礎系・臨床系合わせて年間 30～40 コマ程度行っている。

Web シラバスで学生が常時講義内容の詳細を把握できるようにしており、演習・実習においてはビデオ講義等を事前に Web 上にアップし学生の学修環境の利便性を高め、一部の科目では、予習復習を e-learning を活用し行っている。〔資料 I - 2 - 9〕

〔資料 I - 2 - 8〕 特別指導コース概要（出典：医学部学務課作成）

特別指導コース概要	5年生の成績不振学生、国試受験に不安を持ち指導を希望する学生、6年生の卒業統一試験を不合格となった学生を対象に、学生が希望する講座から学習コーチを選出し、毎月面談を実施するなど個別指導を行う。学習コーチは、医学教育センター・教務部委員・学生部委員等と情報交換・共有し、円滑な指導を図る。 なお、特別指導該当外の6年生で希望する学生に対しても同様に対象とする。
-----------	--

〔資料 I - 2 - 9〕 eYUME 動画配信システム（出典：山口大学 Web ページ）



(水準)

期待される水準を上回る

(判断理由)

医療人育成に相応しい体系的なカリキュラムを構築するとともに、「高度学術医育成コース」等の設置，多様な医療分野に対応した医療人の育成，医師の地域偏在解消に向けた地域医療マインドを醸成している。

また，国際化への対応として，国際基準に沿ったカリキュラム再編，高度学術医の育成，APAHL 事業の推進，ネイティブスピーカーによる講義等を実施している。さらに，学生の主体的な学習を促す臨床実習ログブックの活用，学力不足を補う特別指導コースの設置等，様々な工夫を行っている。

これらのことから，期待する水準を上回ると判断する。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

○卒業状況から判断される学習成果の状況

本学部の教育課程は、医療人に相応しい基本的な資質や能力を身に付けさせるため、「医学教育モデル・コア・カリキュラム」等に対応し、また、国際化への対応、実践的な実習の推進、地域医療のマインドの醸成を図っており、また、成績不良学生の状況を教員が把握・共有し、特別指導コースを設置するなどきめ細かい対応を行っている。

この結果、医学部における標準修業年限内卒業率は、87.1%～90.7%、「標準修業年限×1.5」年内卒業率については、95.6%～99.0%と高い水準にあり、入学した多くの学生を医学・医療の分野で活躍できる人材として、地域・社会に輩出している。[資料Ⅱ-1-1]

[資料Ⅱ-1-1]

①標準修業年限内卒業率（出典：医学部学務課作成）

学部	卒業年	平成23年(3月)			平成24年(3月)			平成25年(3月)		
		標準修業年限前の入学者数(A)	標準修業年限卒業生数(B)	標準修業年限内卒業率(B/A)	標準修業年限前の入学者数(A)	標準修業年限卒業生数(B)	標準修業年限内卒業率(B/A)	標準修業年限前の入学者数(A)	標準修業年限卒業生数(B)	標準修業年限内卒業率(B/A)
医学部(全体)		203	180	88.7%	209	182	87.1%	205	186	90.7%
医学科	6年	84	74	88.1%	85	70	82.4%	85	76	89.4%
保健学科	4年	119	106	89.1%	124	112	90.3%	120	110	91.7%
学部	卒業年	平成26年(3月)			平成27年(3月)			平成28年(3月)		
		標準修業年限前の入学者数(A)	標準修業年限卒業生数(B)	標準修業年限内卒業率(B/A)	標準修業年限前の入学者数(A)	標準修業年限卒業生数(B)	標準修業年限内卒業率(B/A)	標準修業年限前の入学者数(A)	標準修業年限卒業生数(B)	標準修業年限内卒業率(B/A)
医学部(全体)		208	184	88.5%	215	188	87.4%	226	198	87.6%
医学科	6年	85	76	89.4%	95	75	78.9%	104	90	86.5%
保健学科	4年	123	108	87.8%	120	113	94.2%	122	108	88.5%

②「標準修業年限×1.5」年内卒業率（出典：医学部学務課作成）

学部	卒業年	平成23年(3月)			平成24年(3月)			平成25年(3月)		
		標準修業年限×1.5年前の入学者数(A)	(A)のうち、標準修業年限×1.5年間の卒業生数(B)	標準修業年限×1.5年内卒業率(B/A)	標準修業年限×1.5年前の入学者数(A)	(A)のうち、標準修業年限×1.5年間の卒業生数(B)	標準修業年限×1.5年内卒業率(B/A)	標準修業年限×1.5年前の入学者数(A)	(A)のうち、標準修業年限×1.5年間の卒業生数(B)	標準修業年限×1.5年内卒業率(B/A)
医学部(全体)		208	204	98.1%	209	202	96.7%	206	197	95.6%
医学科	6年 9年	85	82	96.5%	85	83	97.6%	85	83	97.6%
保健学科	4年 6年	123	122	99.2%	124	119	96.0%	121	114	94.2%
学部	卒業年	平成26年(3月)			平成27年(3月)			平成28年(3月)		
		標準修業年限×1.5年前の入学者数(A)	(A)のうち、標準修業年限×1.5年間の卒業生数(B)	標準修業年限×1.5年内卒業率(B/A)	標準修業年限×1.5年前の入学者数(A)	(A)のうち、標準修業年限×1.5年間の卒業生数(B)	標準修業年限×1.5年内卒業率(B/A)	標準修業年限×1.5年前の入学者数(A)	(A)のうち、標準修業年限×1.5年間の卒業生数(B)	標準修業年限×1.5年内卒業率(B/A)
医学部(全体)		209	205	98.1%	205	203	99.0%	208	202	97.1%
医学科	6年 9年	85	82	96.5%	85	84	98.8%	85	83	97.6%
保健学科	4年 6年	124	123	99.2%	120	119	99.2%	123	119	96.7%

○国家試験の合格状況・全国共用試験の成績

医学部では、卒業生の全員が国家試験を受験し、医療人への道を目指している。平成 22～27 年度の医師国家試験の平均合格率は 91.2%となっている。〔資料Ⅱ－1－2〕

また、看護師、保健師、助産師及び臨床検査技師の平成 22 年度から平成 27 年度の合格率の平均は、97.6%から 99.2%の高い水準にあり、全国平均合格率を上回っている。各試験とも、100%となっている年度もあり、特筆すべき点である。〔資料Ⅱ－1－3〕

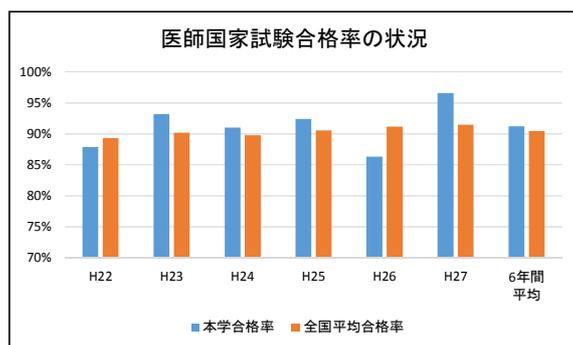
さらに、医学科 5～6 年次の学生を対象に実施される臨床実習対応能力を測る全国共用試験の平均点は、CBT(75.9～81.1)・OSCE(86.7～90.1)で推移しており、全国の平均点とほぼ同等である。

国家試験の合格の状況及び全国共用試験の結果が全国平均上回っている、若しくは全国の水準とほぼ同等であることから、学業の成果があがっていると判断できる。

〔資料Ⅱ－1－4〕

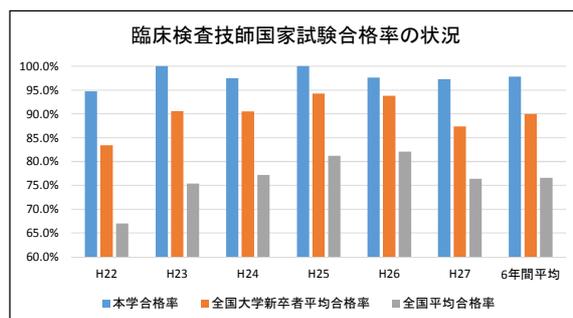
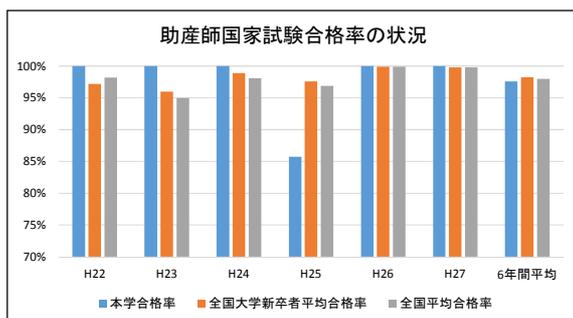
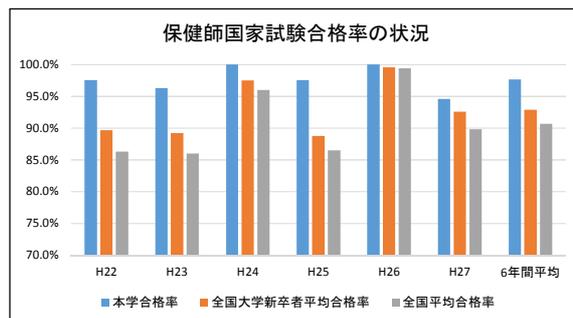
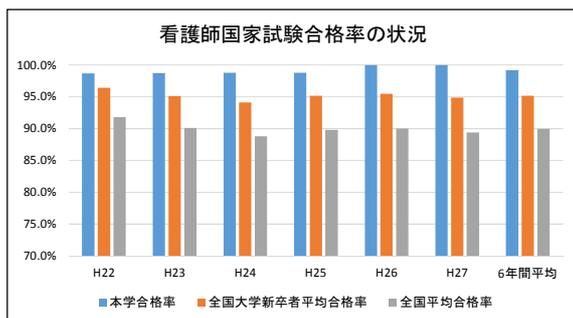
〔資料Ⅱ－1－2〕 医師国家試験合格状況（出典：医学部学務課作成）

		H22	H23	H24	H25	H26	H27	6年間平均
医師	受験者数	99	88	100	92	95	117	
	合格者数	87	82	91	85	82	113	
	合格率	87.9%	93.2%	91.0%	92.4%	86.3%	96.6%	91.2%
	全国平均合格率	89.3%	90.2%	89.8%	90.6%	91.2%	91.5%	90.4%



〔資料Ⅱ－1－3〕 保健学科における国家試験合格状況（出典：医学部学務課作成）

		H22	H23	H24	H25	H26	H27	6年間平均
看護師	受験者数	78	80	82	82	80	74	
	合格者数	77	79	81	81	80	74	
	合格率	98.7%	98.8%	98.8%	98.8%	100%	100%	99.2%
	全国大学新卒者平均合格率	96.4%	95.1%	94.1%	95.2%	95.5%	94.9%	95.2%
	全国平均合格率	91.8%	90.1%	88.8%	89.8%	90.0%	89.4%	90.0%
保健師	受験者数	82	81	82	82	81	74	
	合格者数	80	78	82	80	81	70	
	合格率	97.6%	96.3%	100%	97.6%	100%	94.6%	97.7%
	全国大学新卒者平均合格率	89.7%	89.2%	97.5%	88.8%	99.6%	92.6%	92.9%
助産師	受験者数	8	7	8	7	6	8	
	合格者数	8	7	8	6	6	8	
	合格率	100%	100%	100%	85.7%	100%	100%	97.6%
	全国大学新卒者平均合格率	97.2%	96.0%	98.9%	97.6%	99.9%	99.8%	98.2%
	全国平均合格率	98.2%	95.0%	98.1%	96.9%	99.9%	99.8%	98.0%
臨床検査技師	受験者数	38	41	40	36	42	37	
	合格者数	36	41	39	36	41	36	
	合格率	94.7%	100%	97.5%	100%	97.6%	97.3%	97.9%
	全国大学新卒者平均合格率	83.4%	90.6%	90.5%	94.3%	93.8%	87.4%	90.0%
	全国平均合格率	67.0%	75.4%	77.2%	81.2%	82.1%	76.4%	76.6%



[資料Ⅱ－1－4] 全国共用試験結果（出典：医学部学務課作成）

①CBT 結果

	H22	H23	H24	H25	H26	H27
本学平均点	79.3	81.1	77.5	75.9	79.5	78.9
全国平均点	77.4	78.3	77.7	77.7	77.3	76.5

②OSCE 結果

	H22	H23	H24	H25	H26	H27
本学平均点	88.8	90.1	89.5	86.7	89.6	88.9
全国平均点	87.8	88.1	88.4	87	88.4	未公表

## ○卒業生満足度調査

毎年度実施している卒業生満足度調査によると、本学部学生の卒業時の満足度は年々上昇しており、教育環境が次第に向上していると判断できる。特に教育に関わる因子「共通教育や学部専門教育における多人数授業」及び「専門少人数教育」については、平成21年度卒業生と平成26年度卒業生を比較するとそれぞれ60.6%から65.5%、65.7%から74.2%と学生の満足度は大幅に向上している。〔資料Ⅱ－1－5〕

〔資料Ⅱ－1－5〕医学部卒業生満足度調査結果（出典：大学教育センター作成資料）

	H21年度 卒業生	H22年度 卒業生	H23年度 卒業生	H24年度 卒業生	H25年度 卒業生	H26年度 卒業生	備考
学習・生活環境	64.8	66.2	60.7	62.6	64.4	67.1	教室等の設備 図書館等の学習環境 コンピュータを利用する環境 食堂や学生談話室など 大学外の生活環境
学生生活の 支援体制	61.9	61.2	59.9	60.9	63.0	65.0	履修や学生生活、進路等の相談、事務職員の窓口での対応 履修や学生生活に対する全般的な支援 進路に対する全般的な支援 悩みや疑問等に対する相談体制
共通教育や学部 専門教育における 多人数授業	60.6	65.9	64.7	65.5	65.7	65.5	共通教育の授業 共通教育の外国語 共通教育の基礎セミナー 学部専門教育の講義
専門少人数教育	65.7	72.6	75.3	75.6	76.0	74.2	学部専門教育の演習・実習・実験等 卒業研究指導やゼミ等 研究室やゼミ等の教員を交えた人間関係
人間関係	80.9	82.3	83.3	83.9	82.9	83.8	クラブ・サークルや日常の友人関係など学生同士の人間関係 アルバイトや社会活動等の大学外の活動や日常生活での人間関係

（水準）

期待される水準を上回る

（判断理由）

高い卒業率、また、全ての国家試験（医師、看護師、保健師、助産師、臨床検査技師）において、合格率が全国平均と同等か上回っており、医療人の育成という目的を達成している。卒業生満足度調査においても、第1期終了時と比較して、全ての項目で満足度が向上している。

これらのことから、学習成果が上がっていると判断する。

観点 進路・就職の状況
-------------

## ○就職・進学状況

医学科の卒業生は、医師国家試験を受験し、合格した学生は全員、卒後臨床研修へと進み、医師としてのキャリアを歩み始めている。合格率向上に向けた取組として、国試対策特別セミナーの開催、過去の卒業試験の成績と国家試験合格状況の分析に基づく卒業試験の合格基準の改訂等を行っている。〔資料Ⅱ－２－１〕

保健学科の卒業生のうち就職者のほぼ全員が、「医療・福祉」及び専門的知識を必要とする「公務員」の職に就いており、就職者の約半数が山口県内に就職し、地域医療を担っている。このように安定した就職・進学実績を保っている要因として、就職ガイダンスを定例化し、なかでも専門職として活躍している卒業生の講演を聴く機会を毎年設けていることなどが挙げられる。平成 25 年度から、共通教育科目「キャリア教育」を必修としており、学生のキャリア構築に対する意識はますます高まりつつある。〔資料Ⅱ－２－２〕

〔資料Ⅱ－２－１〕医学科の就職の状況（出典：医学部学務課作成）

(名)

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	合計
卒業者	100	88	100	92	97	117	594
国家試験合格者	87	82	91	85	82	113	540
卒後臨床研修	87	82	91	85	82	113	540

〔資料Ⅱ－２－２〕保健学科の就職の状況（出典：医学部学務課作成）

(名)

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	
卒業者	128	126	124	122	118	124	111	
進学者・留学者等	9	8	9	12	5	13	6	
就職者	116	116	113	110	113	111	105	
内訳	医療・福祉	116	114	112	108	112	111	103
	公務	0	1	1	1	1	0	0
	複合サービス	0	1	0	0	0	0	2
	教育・学習支援	0	0	0	1	0	0	0
山口県内就職者(率)	59(68%)	50(43%)	43(38%)	46(42%)	50(44%)	50(45%)	57(54%)	

○関係者へのアンケート調査結果

平成 27 年 12 月に山口県内外の 58 の医療機関（県内 52，近隣各県 6）に対し，平成 22 年以降に採用した本学部の卒業生に関するアンケート調査を実施し，43 機関から回答があった。

①医師について

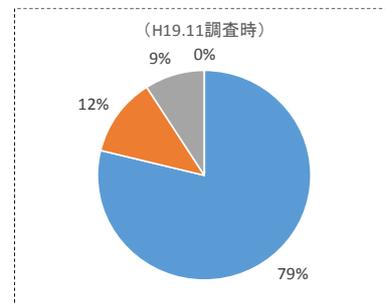
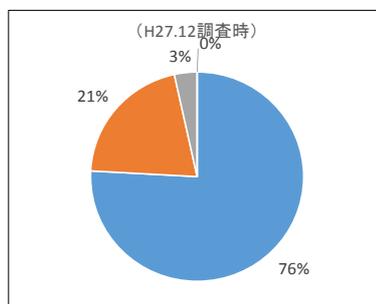
本学部を卒業した医師を採用した医療機関は 31 機関あり，総合的な勤務状況について，97%（30 機関／31 機関）が「満足」，「やや満足」と回答し，第 1 期調査時（平成 19 年 11 月）の同数値 90%（30 機関／33 機関）を上回った。

また，人間性，倫理観，専門的知識及び技術に関する設問についても，「あてはまる」，「ややあてはまる」と回答した機関が，全て設問で 90%以上と高く，DP に掲げた人材が育成できていると考える。〔資料Ⅱ－2－3〕

〔資料Ⅱ－2－3〕医師に関するアンケート結果

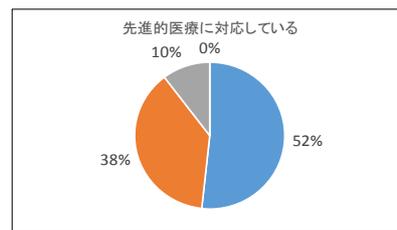
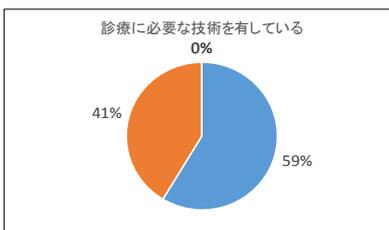
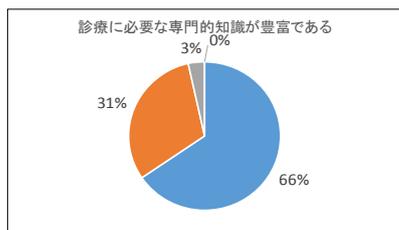
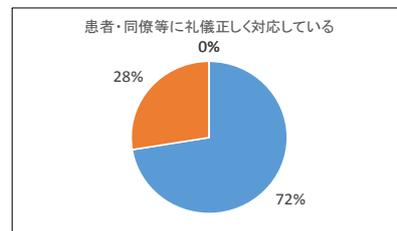
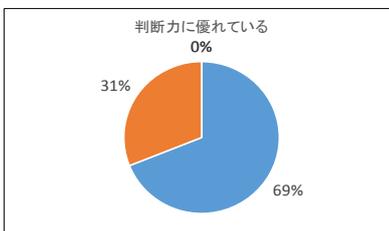
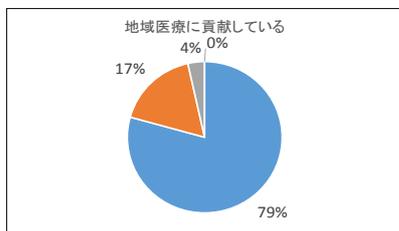
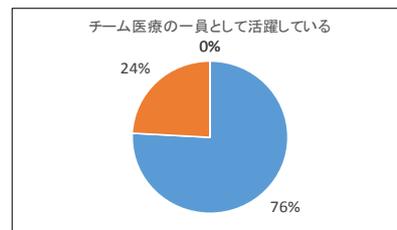
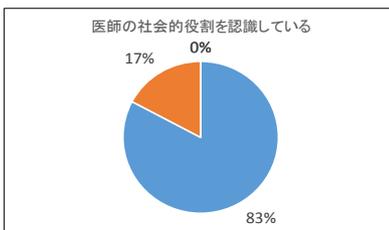
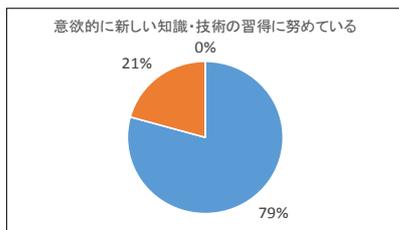
①総合的な勤務状況

区分	回答	
	H27.12調査	H19.11調査
満足	22	26
やや満足	8	4
やや不満	1	3
不満	0	0



■満足 ■やや満足 ■やや不満 ■不満

②人間性，倫理観，専門的知識及び技術に関する設問



■あてはまる ■ややあてはまる ■ややあてはまらない ■あてはまらない

②看護師及び助産師について

本学部を卒業した看護師及び助産師を採用した医療機関は6機関あり，総合的な勤務状況について，100%（6機関／6機関）が「満足」，「やや満足」と回答であった。第1期調査時（平成19年11月）には，コメディカル職員を対象として同アンケートを行ったが，その際の数値は94%（15機関／16機関）であった。

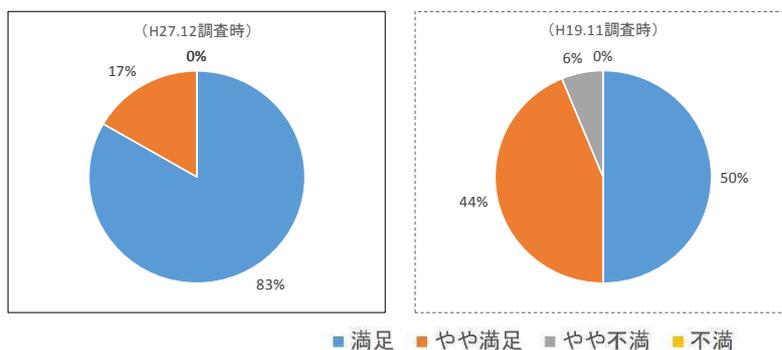
また，人間性，倫理観，専門的知識及び技術に関する設問についても，「あてはまる」，「ややあてはまる」と回答した機関が，全て設問で83%以上と高く，DPに掲げた人材が育成できていると考える。〔資料Ⅱ－2－4〕

〔資料Ⅱ－2－4〕看護師及び助産師に関するアンケート結果

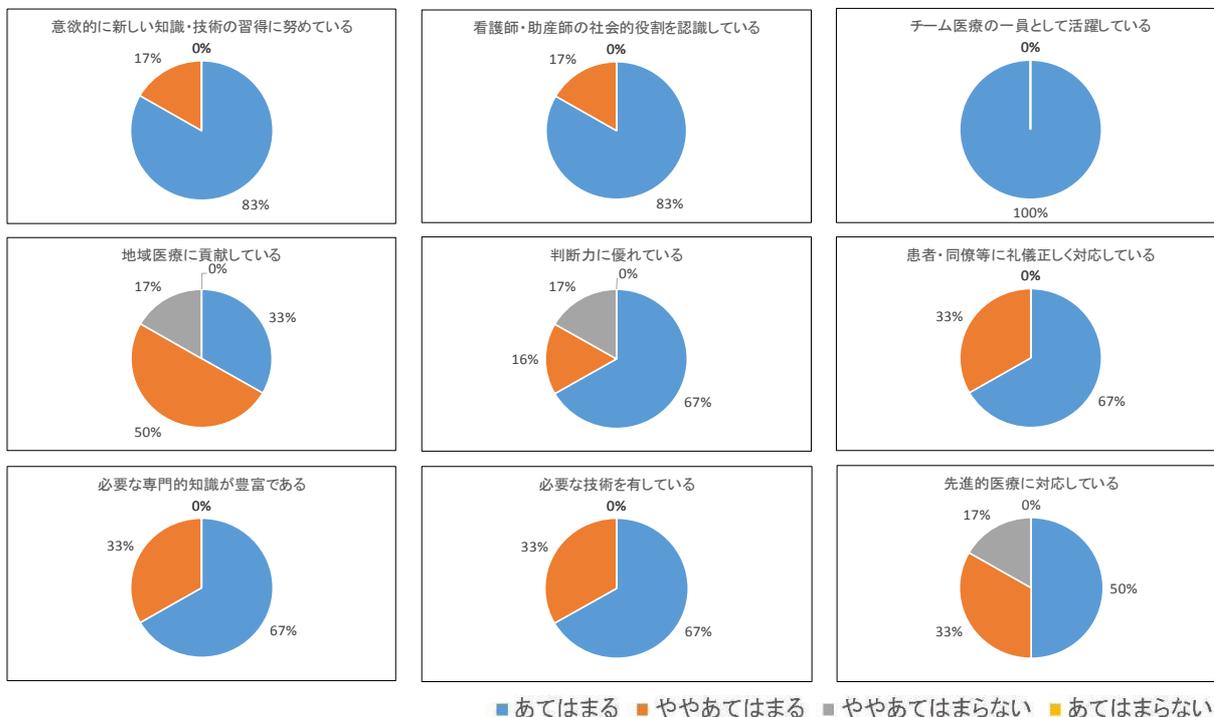
①総合的な勤務状況

区分	回答	
	H27.12調査	H19.11調査
満足	5	8
やや満足	1	7
やや不満	0	1
不満	0	0

※H19.11調査は，コメディカル職員を対象として調査



②人間性，倫理観，専門的知識及び技術に関する設問



③臨床検査技師について

本学部を卒業した臨床検査技師を採用した医療機関は13機関あり、総合的な勤務状況について、92%（12機関／13機関）が「満足」、「やや満足」と回答であった。第1期調査時（平成19年11月）には、コメディカル職員を対象として同アンケートを行ったが、その際の数値は94%（15機関／16機関）であった。

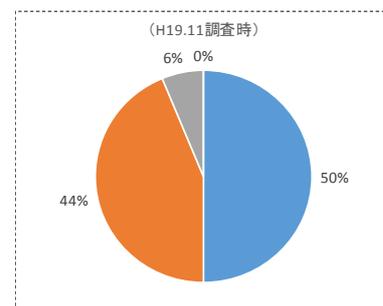
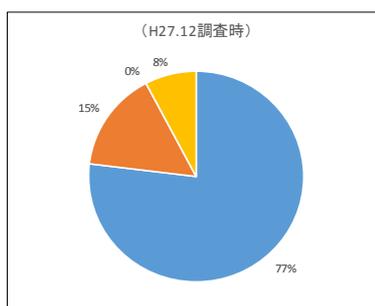
また、人間性、倫理観、専門的知識及び技術に関する設問についても、「あてはまる」、「ややあてはまる」と回答した機関が、全て設問で85%以上と高く、DPに掲げた人材が育成できていると考える。〔資料Ⅱ－2－5〕

〔資料Ⅱ－2－5〕臨床検査技師に関するアンケート結果

①総合的な勤務状況

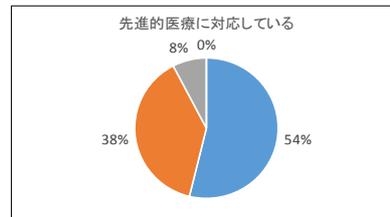
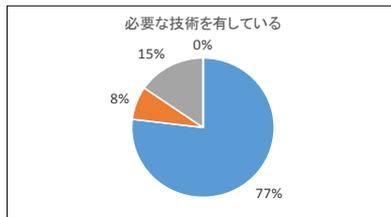
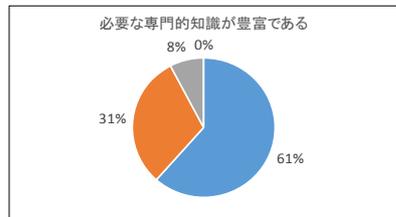
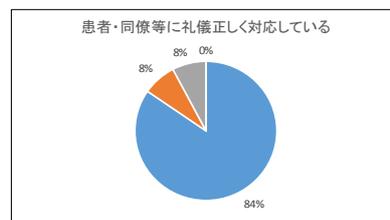
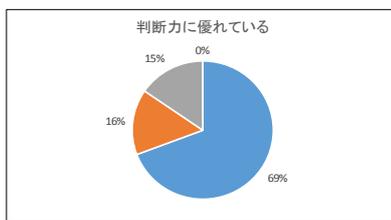
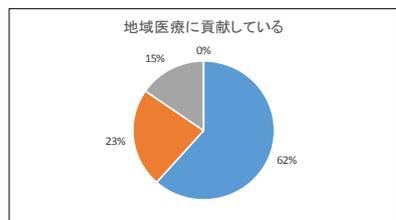
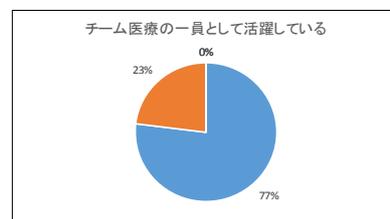
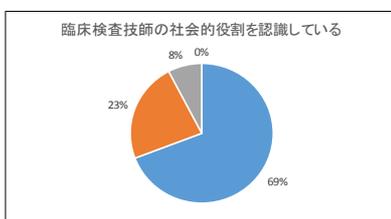
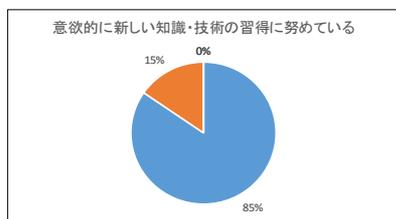
区分	回答	
	H27.12調査	H19.11調査
満足	10	8
やや満足	2	7
やや不満	0	1
不満	1	0

※H19.11調査は、コメディカル職員を対象として調査



■ 満足 ■ やや満足 ■ やや不満 ■ 不満

②人間性、倫理観、専門的知識及び技術に関する設問



■ あてはまる ■ ややあてはまる ■ ややあてはまらない ■ あてはまらない

(水準)

期待される水準を上回る

(判断理由)

卒業生の進路として、医学科は医師として、保健学科においても、ほぼ全員が医療・福祉関係の業務に従事しており、医療人の育成という社会ニーズに応えていると言える。

また、本学の関連病院を対象として行ったアンケート調査結果においても、第1期に実施した同調査結果と比較して、卒業生に対する評価が高くなっている。

以上のことから、期待される水準を上回っていると評価する。

## Ⅲ 「質の向上度」の分析

## (1)分析項目Ⅰ 教育活動の状況

- 平成22年4月に学部から大学院に跨る「高度学術医育成コース（SCEAプログラム・AMRAプログラム）」を設置し、研究マインドを持った高度学術医の養成を行っている。平成24年4月には、文部科学省の「高度学術医（アカデミックドクター）の育成を目指した実践研究参加型医学教育の拡充」プロジェクトに採択され、3年間に8カ国30拠点の海外ネットワークを構築し、34名の学生を海外大学に送り出すなど、国際化も推進している。

[資料Ⅰ-2-2] [資料Ⅰ-2-3]

- 平成24年度に成績不良の医学科生を対象に面談・学習指導等を行う「特別指導コース」を設置した。平成26年度からは、対象を6年生から5年生に拡大し、拡大して初の卒業生が受験した平成27年度の国家試験合格率は、96.6%と高い数値となっており、成果が現れている。[資料Ⅰ-2-8] [資料Ⅱ-1-2]

## (2)分析項目Ⅱ 教育成果の状況

- 医学部における「標準修業年限×1.5」年内卒業率については、95.6%～99.0%と高い水準にあり、入学した多くの学生を医学・医療の分野で活躍できる人材として、地域・社会に輩出している。特に、保健学科においては各種の国家試験の現役合格率が平成26年度（臨床検査技師を除く）の100%を始めとして高水準を維持しており、卒業生のほぼ全員が医療機関に就職していることから、教育の成果が上がっている。

[資料Ⅱ-1-1] [資料Ⅱ-1-3]

- 卒業時に実施する満足度調査では、全ての項目において、平成22年度から平成26年度までの平均が平成21年度を上回っている。

また、平成27年に実施した卒業生に対する医療機関へのアンケート調査においても、「満足」、「やや満足」と回答した機関は、平成19年に実施した結果と比較して、臨床検査技師が94%から92%と微減となっているものの、医師が91%から97%、看護師及び助産師が94%から100%と、総じて高い結果となっており、想定する関係者への期待に応えていると言える。

[資料Ⅱ-1-5] [資料Ⅱ-2-3] [資料Ⅱ-2-4] [資料Ⅱ-2-5]

## 9. 医学系研究科

I	医学系研究科の教育目的と特徴	9-2
II	「教育の水準」の分析・判定	9-3
	分析項目 I 教育活動の状況	9-3
	分析項目 II 教育成果の状況	9-17
III	「質の向上度」の分析	9-28

## I 医学系研究科の教育目的と特徴

## [教育目的]

本研究科は、医学・生命科学領域において、時代にあった社会のニーズに対応するため、専門的な知識・技術並びに豊かな人間性及び高度な倫理観を培うとともに、学際的連携を通して健康の増進及び医学・生命科学の発展に世界的に貢献できる人材を育成することを目的としており、これは、第2期中期目標の「基本的な目標」の中で本学が掲げる人材育成の目標「高い専門能力」、「人間力」、「国際理解力」を医学・医療の分野で具現化したものである。

本研究科は、医学博士課程である「システム統御医学系専攻」及び「情報解析医学系専攻」と、博士前期課程・後期課程である「応用医工学系専攻」、「応用分子生命科学系専攻」及び「保健学専攻」の5専攻から構成しており、各専攻の教育目的は資料のとおりである。

## 【資料】各専攻の教育目的(出典:医学部総務課作成資料)

専攻名	教育目的
システム統御医学系専攻 【医学博士課程】	生体や医療環境をシステムという視点でとらえた教育研究を行い、高度先進医学医療や人間性豊かな医療を担う人材を育成する。
情報解析医学系専攻 【医学博士課程】	分子、細胞レベルから臓器、個体、社会に至るまでを情報という観点から統合的にとらえ、医学、医療に貢献できる人材を育成する。
応用医工学系専攻 【博士前期・後期課程】	激しく変容する医学・医療とグローバル化する競争的環境の中で、個性ある学際的的教育研究を推進するため、従来の固定的な医学の専門分野に限定されない医学と工学との連携のもと、生体情報のデジタル化を基盤にして医療・福祉の新しい動向に即した理論と先端的医療機材に開発研究に必要な創造的な幅広い視野の人材を育成する。
応用分子生命科学系専攻 【博士前期・後期課程】	医・工・理・農の連携のもと、バイオインフォマティクスを応用した分子レベルの病態解析や生命機能解析と、化学合成及び先端バイオ技術を基礎にして、医療・健康にできる有用分子の研究開発や臨床応用に貢献する創造的で幅広い視野を持った人材を育成する。
保健学専攻 【博士前期・後期課程】	「保健・医療の分野において、真理を探求し、人類の幸福と発展に資する高度な知識・技術を教育・研究する」ことを教育理念とし、「医療に関する高度な専門知識と技術を持った高度専門職業人を育成すること」を目的として、地域及び社会の要請に応えることができる人材を育成する。

## [研究科の特徴]

本研究科の特徴は、医学博士課程の2専攻及び保健学専攻で医療分野の高度専門職業人を養成するとともに、応用医工学専攻及び応用分子生命科学系専攻において、他分野と連携して、医療関連分野の発展に貢献できる幅広い視野を持った人材を育成しているところである。

現組織編成へ移行後も、高度学術医育成コース及びがん専門医養成コースを新設し、社会ニーズに対応して教育課程を柔軟に見直している。また、ミッションの再定義を踏まえて、本研究科の強みを活かした再生医療・細胞療法コースの新設や専攻の再編の検討を進めている。

## [想定する関係者とその期待]

関係者を本研究科の在学生及びその保護者、修了生の就職先企業・医療機関等と捉え、医学・医療・生命科学分野での専門教育により、幅広い視野と高度な専門性、豊かな人間性、高い倫理観を備えた高度専門職業人を育成し、輩出することが期待されている。また、本研究科の保有する人的・物的リソースを地域社会へ還元することが期待されている。

## II 「教育の水準」の分析・判定

## 分析項目 I 教育活動の状況

## 観点 教育実施体制

## ○教員組織編制や教育体制の工夫

本研究科の教育組織は、医学博士課程の「システム統御医学系専攻（5領域）」及び「情報解析医学系専攻（5領域）」と、博士前期課程・後期課程で医学分野と工学分野が融合した「応用医工学系専攻（3領域）」及び医学分野、工学分野、理学分野及び農学分野が融合した「応用分子生命科学系専攻（5領域）」、「保健学専攻（2領域）」の5専攻から構成している。〔資料 I - 1 - 1〕

〔資料 I - 1 - 1〕 医学系研究科の構成（出典：医学部総務課作成資料）

課程	専攻	領域
医学博士課程	システム統御医学系専攻	人体機能統御学領域, 高次神経科学領域, 脳・神経病態制御医学領域, 生体侵襲解析・制御医学領域, 医療環境統御医学領域
	情報解析医学系専攻	構造解析病態医学領域, 生殖・発達医科学領域, 上皮情報解析医科学領域, 生体情報医科学領域, 医療情報解析学領域
博士前期課程・ 博士後期課程	応用医工学系専攻	生体シグナル解析医学領域, 医療支援工学領域, 器官制御医科学領域
	応用分子生命科学系専攻	分子機能生物学領域, 生命物質化学領域, 先端分子応用医科学領域, 生命分子工学領域, 生物機能開発科学領域
	保健学専攻	看護学領域, 生体情報検査学領域

教員組織は、理学系4分野、医学系39分野、保健学系6分野、工学系10分野及び農学系5分野から構成している。〔資料 I - 1 - 2〕また、各専攻に置く専任教員数は〔資料 I - 1 - 3〕のとおりであり、学際教育を行う応用医工学系専攻には医学系及び工学系、応用分子生命科学系専攻には理学系、医学系、工学系及び農学系の教員を配置している。

本研究科では、平成23年に山口大学医学部附属病院・医療人育成センターに男女共同参画支援部門を設置し、平成27年に同支援部門に医療人キャリア支援室を置き、山口県の委託を受け、山口県女性医師コーディネーターを配置する等、女性教員のキャリア支援を強化することで、女性教員が占める割合が22%と高い数値になっている。

また、教育研究の活性化や多様な教育研究人材の確保、流動性確保の観点から、助教及び講師の一部に任期制を導入しており、平成28年1月から展開系医学分野に所属する新規採用助教に対して年俸制を導入している。

さらに、優れた研究教育を行う能力及び資質を有する人材の確保を図るため、平成23年度から文部科学省「テニュアトラック(TT)普及・定着事業」によるTT制度を導入し、2名のTT助教を採用している。

[資料 I - 1 - 2] 医学系研究科教員組織一覽 (出典: 医学部総務課作成)

課程	学域	分野	課程	学域	分野	
医学博士課程	システム統御医学系	器官解剖学	応用医工学系	医学系	医化学	
		整形外科学			免疫学	
		機能神経解剖学			病態制御内科学	
		システム神経科学			臨床生体医療工学	
		高次脳機能病態学			微小生体医用工学	
		神経内科学			医用機械工学	
		脳神経外科学			画像支援診断工学	
		麻酔・蘇生・疼痛管理学			生体機能分子制御学	
		法医・生体侵襲解析医学			器官病態内科学	
		救急・生体侵襲制御医学			器官病態外科学	
		環境保健医学			分子細胞生物学	
		環境統御健康医学			分子発生生物学	
		医療環境学			生命物質化学	
		情報解析医学系			病理形態学	生命物理化学
					放射線医学	分子病理学
					放射線治療学	消化器病態内科学
					小児科学	消化器・腫瘍外科学
	産科婦人科学		生命有機合成化学			
	泌尿器科学		生命有機反応化学			
	歯科口腔外科学		バイオ機能高分子化学			
	耳鼻咽喉科学		バイオプロセス工学			
	皮膚科学		ゲノム生命機能工学			
	眼科学		分子情報認識工学			
	プロテオーム・蛋白質機能制御学		微生物分子生物学			
	ゲノム・機能分子解析学		分子細胞生化学			
	分子薬理学		応用生理学			
	臨床検査・腫瘍学		植物代謝生理学			
	総合診療医学		応用微生物化学			
	医療情報判断学	保健学系	基礎看護学			
	臨床薬理学		臨床看護学			
			母子看護学			
			地域・老年看護学			
	基礎検査学					
		病態検査学				

[資料 I - 1 - 3]

医学系研究科専任教員配置状況 (平成27年5月1日現在)

(出典: 医学部総務課作成)

	教授	准教授	講師	助教	助手	合計
システム統御医学系専攻(医学系)	10	9	15	49	0	83
情報解析医学系専攻(医学系)	15	14	20	35	0	84
応用医工学系専攻	9	9	2	9	0	29
(医学系)	6	6	2	9	0	23
(工学系)	3	3	0	0	0	6
応用分子生命科学系専攻	17	11	2	12	0	42
(理学系)	5	4	0	1	0	10
(医学系)	3	3	2	7	0	15
(工学系)	5	3	0	4	0	12
(農学系)	4	1	0	0	0	5
保健学専攻(保健学系)	22	8	8	15	3	56
合計	73	51	47	120	3	294
うち女性教員	13 (18%)	8 (16%)	10 (21%)	31 (26%)	3 (100%)	65 (22%)

○入学者選抜方法の工夫と定員充足状況

本研究科では、アドミッションポリシー（AP）を作成し、本研究科の教育理念・目標、専攻毎に求める学生像を周知の上、教育研究の国際化等を推進するため、10月入学の実施などAPに適う人材を広く求めている。

平成22～27年度における研究科の入学者の減少率は21%（147名→116名）であり、「学校基本調査」の統計結果が示す大学院への進学率の減少率23%（15.9%→12.2%）と同じ傾向にある。定員充足関係では、研究科の6年間の平均は94%と適正な範囲となっているが、専攻単位では過不足が発生している。このため、平成24年度に入学定員を改定し、また、毎年の2次・3次募集を実施したが、専攻単位の過不足は解消せず、全国的に専門医志向が高まるなか、医学博士課程は改善傾向にはない。〔資料Ⅰ－1－4，5，6，7〕

このため、「ミッションの再定義」では「特に、社会的に要請が高い基礎医学分野の研究や橋渡し研究，臨床研究が行える人材育成を積極的に行う」として、これを踏まえニーズ調査を実施し、平成28年4月に優れた医療人養成に特化した専攻の再編を行い、新たに設置する医学専攻（入学定員33名）における平成28年度の入学定員充足率は109%（入学予定者36名）となり、適正值となっている。〔資料Ⅰ－1－8〕

〔資料Ⅰ－1－4〕医学系研究科入学定員充足状況（出典：医学部学務課作成）

課程・専攻		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		6年間通算 定員充足率
		定員充足率	入学者数 入学定員											
医学博士課程	システム統御医学系専攻	35%	6 17	47%	8 17	50%	7 14	43%	6 14	50%	7 14	21%	3 14	41%
	情報解析医学系専攻	78%	14 18	61%	11 18	75%	12 16	44%	7 16	38%	6 16	94%	15 16	65%
博士課程後期	応用工医学系専攻	43%	6 14	79%	11 14	86%	12 14	64%	9 14	64%	9 14	50%	7 14	64%
	応用分子生命科学系専攻	170%	17 10	120%	12 10	117%	14 12	150%	18 12	142%	17 12	117%	14 12	135%
	保健学専攻	100%	5 5	60%	3 5	60%	3 5	60%	3 5	80%	4 5	120%	6 5	80%
博士課程前期	応用工医学系専攻	68%	23 34	88%	30 34	90%	28 31	68%	21 31	58%	18 31	71%	22 31	74%
	応用分子生命科学系専攻	223%	67 30	187%	56 30	139%	50 36	150%	54 36	125%	45 36	89%	32 36	149%
	保健学専攻	75%	9 12	108%	13 12	133%	16 12	83%	10 12	75%	9 12	142%	17 12	103%
研究科全体		105%	147 140	103%	144 140	101%	142 140	91%	128 140	82%	115 140	83%	116 140	94%

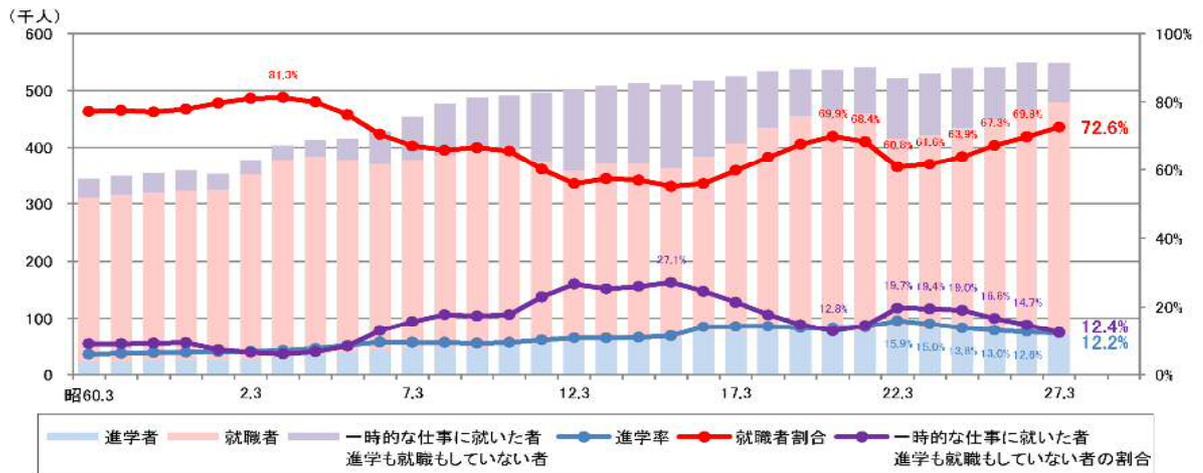
〔資料Ⅰ－1－5〕医学系研究科入学者の内訳（出典：医学部学務課作成）

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計
理学系	14	7	10	15	14	13	73
医学系	46	47	49	36	33	40	251
工学系	60	62	51	46	40	34	293
農学系	13	12	13	18	15	6	77
保健学系	14	16	19	13	13	23	98
合計	147	144	142	128	115	116	792

[資料 I - 1 - 6] 平成 24 年度医学系研究科入学定員の改定  
(出典：医学部学務課作成)

課程・専攻		入学定員の改定
医学博士課程	システム統御医学系専攻	17 ⇒ 14
	情報解析医学系専攻	18 ⇒ 16
博士後期課程	応用分子生命科学系専攻	10 ⇒ 12
博士前期課程	応用分子生命科学系専攻	30 ⇒ 36
	応用医工学系専攻	34 ⇒ 31

[資料 I - 1 - 7] 大学（学部）卒業者の進路状況  
(出典：平成 27 年度学校基本調査確定値)



[資料 I - 1 - 8] 平成 28 年度理系大学院改組における定員改定  
(出典：医学部総務課作成)

		現組織				再編後				
		研究科	専攻	入学定員	収容定員	研究科	専攻	入学定員	収容定員	
博士前期課程	理工学研究科 (321)	数理学専攻		16	32	創成科学研究科 (446)	基礎科学系専攻	38	76	
		物理・情報科学専攻		20	40		地球圏生命物質科学系専攻	42	84	
		地球科学専攻		12	24		化学系専攻	83	166	
		機械工学専攻		36	72		電気電子情報系専攻	107	214	
		社会建設工学専攻		36	72		機械工学系専攻	60	120	
		物質化学専攻		36	72		建設環境系専攻	74	148	
		電子デバイス工学専攻		42	84		農学系専攻	42	84	
		電子情報システム工学専攻		41	82		医学系研究科 (12)	保健学専攻	12	24
		感性デザイン工学専攻		30	60		合計	458	916	
		環境共生系専攻		52	104					
	農学研究科 (34)	生物資源科学専攻		34	68					
	医学系研究科 (79)	応用医工学系専攻		31	62					
		応用分子生命科学系専攻		36	72					
		保健学専攻		12	24					
合計			434	868						
博士後期課程・医学博士課程	理工学研究科 (38)	自然科学基礎系専攻		5	15	創成科学研究科 (44)	自然共生科学系専攻	7	21	
		物質工学系専攻		8	24		物質工学系専攻	8	24	
		システム設計工学系専攻		9	27		システム・デザイン工学系専攻	10	30	
		情報・デザイン工学系専攻		6	18		環境共生系専攻	12	36	
		環境共生系専攻		10	30		ライフサイエンス系専攻	7	21	
	医学系研究科 (61)	システム統御医学系専攻		14	56	医学系研究科 (38)	医学専攻	33	132	
		情報解析医学系専攻		16	64		保健学専攻	5	15	
		応用医工学系専攻		14	42	合計	82	279		
		応用分子生命科学系専攻		12	36					
	保健学専攻		5	15						
	合計		99	327						

○教員の教育力向上や職員の専門性向上のための体制の整備とその効果

教員の教育力向上に向け、全学のFD委員会が主催する研修会だけでなく、理学系、医学系、工学系及び農学系の各FD委員会が実施する研修会に参加している。

また、本研究科では全開講科目について「教育情報システム（IYOCAN2）」により学生による授業評価を実施し、この授業評価データを担当教員にフィードバックすることで、学生のニーズ把握と教育改善に活用している。

加えて、教育研究活動を実施する基礎的知識を身に付けるため、研究者行動規範、利益相反、生命倫理、安全保障輸出管理、個人情報取り扱い等に関する研修の受講を義務付けている。

なお、事務職員については、国公立大学医学部・歯学部教務事務職員研修へ毎年数名を参加させるとともに、グローバル化への対応に向け、「海外SD研修」への参加及び報告会、業務英語能力向上研修、TOEIC受験等を推奨している。

○教育プログラムの質保証・質向上のための工夫

本学の理系大学院は、本研究科の応用医工学系専攻（医学，工学），応用分子生命科学系専攻（理学，医学，工学，農学）及び理工学研究科の環境共生系専攻（理学，医学，工学）に見られるように、異分野融合による教育研究を進めてきた。

ミッションの再定義を具現化し、融合分野のPDCAを回すためには、全ての理系研究科を俯瞰的に捉えることが必要であることから、全学組織である大学改革推進会議の下に理系部局の長を構成員とする理系大学院作業部会を平成26年度に設置した。鋭意、教育課程の検証や基本構想の検討を行い、平成28年4月の本研究科の改組及び創成科学研究科の新設等に当たっては、本研究科を含む全ての理系研究科の学生に対する共通科目（研究行動規範特論，知的財産特論 ※何れも必修）の設定や、研究科を超えた学生定員の見直しを行った [資料 I - 1 - 9]

[資料 I - 1 - 9] 理系大学院作業部会構成員・主な審議事項

(出典：医学部総務課作成)

①構成員

平成27年4月1日現在

職名	氏名
学長特命補佐	堀 憲次 (部会長)
医学系研究科長	坂井田 功
医学部保健学科長	清水 昭彦
理工学研究科長	進士 正人
理工学研究科副研究科長	松野 浩嗣
農学研究科長	山田 守
連合獣医学研究科長	佐藤 宏
共同獣医学部長	木曾 康郎
技術経営研究科長	福代 和宏
企画戦略部長	坂本 淳一

② 主な審議事項（H26～H27 年度）

		主な審議事項
平成 26 年度	第1回	作業部会について／今後の対応
	第2回	今後の対応／カリキュラム等
	第3回	理系大学院の組織／学際分野／学生定員
	第4回	学際分野／学位及びカリキュラム／入学定員について
	第5回	学際分野／学位及びカリキュラム／カリキュラム編成方針／入学定員
	第6回	文部科学省への説明／理工系プロフェッショナル教育推進事業
	第7回	文部科学省相談結果
	第8回	組織体制及び学位／入学定員
	第9回	研究科名称及び学位／各専攻の教育課程の概要／入学定員
	第10回	文部科学省相談報告及び課題への対応
	第11回	再編後の組織／文部科学省からの課題への対応／ディプロマポリシー／カリキュラム／入学定員／学生へのアンケート調査／教職課程認定への対応
	第12回	研究科名称／入学定員／文部科学省への説明／学生アンケート／新旧カリキュラム及びカリキュラムフロー／医学系研究科の改組
	第13回	文部科学省相談の報告及び課題への対応
平成 27 年度	第14回	文部科学省事前相談の報告／理系大学院再編に係る入試関連の取扱い
	第15回	創成科学研究科・医学系研究科における今後の検討事項
	第16回	設置準備に係る検討体制／教員の所属組織／研究科共通科目の教員配置／入試に係る準備状況／広報
	第17回	事前伺いの結果／教員の所属組織／入試に係る準備状況等／広報
	第18回	入試／教員の所属組織
	第19回	入試・広報／教員の所属組織／創成科学研究科長
	第20回	教員の所属組織／入試
	第21回	理系大学院再編に係る教務関係の業務工程
	第22回	研究科共通科目／指導教員の取扱い
	第23回	指導教員の取扱い
	第24回	指導教員の取扱い／在学する学生の取扱い／必修科目実施にかかる講義室整備
	第25回	学位審査主査の取扱い／入学試験志願状況
	第26回	研究科共通科目の授業計画／研究科共通科目における社会人、留学生対応／創成科学研究科・医学系研究科の今後の検討体制

（水準）

期待される水準を上回る

（判断理由）

教員組織は、理学、医学、保健学、工学及び農学で構成し、融合分野の教育を推進できる体制となっている。教員採用において、新たに年俸制及びテニユアトラック制度を導入し、教育研究の活性化、優秀人材の確保を図るとともに、男女共同参画支援部門の設置及び山口県女性医師コーディネーターの配置など女性教員のキャリア支援に関しても推進した。

また、本研究科の大きな課題であった定員充足問題の解消に向け、平成28年度に研究科を越えた再編を行い、抜本的にカリキュラム・定員を見直したことで、新たに設置する医学専攻における入学定員充足率は、109%と適正值となっている。

以上のことから、期待される水準を上回ると判断する。

観点 教育内容・方法

(観点に係る状況)

○体系的な教育課程の編成状況

本研究科では、教育目的を達成するために、教育課程の編成・実施方針をカリキュラム・ポリシー (CP) として専攻ごとに定めるとともに、学位授与方針をディプロマ・ポリシー (DP) として定め、公開している。各専攻の教育課程は、研究科共通教育科目群等の科目群を編成し、科目群のなかから必要な授業科目を体系的に履修させることとしている。各専攻を修了することで、博士(医学)、修士・博士(医工学・生命科学・保健学・学術)の学位を授与している。また、授業科目とDPの関係性を整理したカリキュラム・マップを作成し、教育課程の体系性を具象化している。[資料I-2-1] [資料I-2-2]

[資料I-2-1]

①カリキュラム・ポリシー (出典：山口大学Webページ)

【応用医工学系専攻】

(博士後期課程)

激しく変容する医学・医療とグローバル化する競争的環境の中で、個性ある学際的教育研究を推進するため、従来の固定的な医学の専門分野に限定されない医学と工学との連携のもと、生体情報のデジタル化を基盤にして医療・福祉の新しい動向に即した理論と先端的医療機材に開発研究に必要な創造的な幅広い視野の人材を育成する。

②ディプロマ・ポリシー (出典：山口大学Webページ)

【応用医工学系専攻】

(博士後期課程)

1. 生体情報を理解するための生命科学分野の基礎的知識、あるいはデジタル化を理解するための工学分野の基礎的知識を修得することで、医工学の学問の基礎学力が身につけている。
2. 医学・医療の分野での最先端の動向や潮流について学習することで、医学・医療のニーズを理解する能力が身につけている。
3. 医療現場での実践活動やエンジニアリングの体験を通じて、医工学分野に対する情熱、課題解決のための強い意志と能力、そして先見性が身につけている。
4. 生命倫理について学習し、さらに動物実験体験により豊かな人間性が身につけている。
5. 生体情報シグナルを解析する新しい方法やその伝達機構を明らかにする研究を行い、さらにはそれを応用した先端的医療機器と医療システムの開発を行うことで国際的に通用する研究能力が身につけている。
6. 少人数による医工学にかかわる分野の学習、あるいは学位論文作成の過程での討論や研究発表を通じて、コミュニケーション能力や論理的な思考能力が身につけている。

③カリキュラム・マップ (出典：山口大学Webページ)

研究科の教育目的(具体的に記述・箇条書き)		専攻の教育目的(具体的に記述・箇条書き)	
1. 人間の健康の増進と医学・生命科学の発展に世界的に貢献できる人材を育成する。 2. 医学・生命科学領域において、時代にあった社会のニーズに対応できる専門的な知識と技術、並びに豊かな人間性と高度な倫理観をそなえた人材を育成する。 3. 産・官・学連携に寄与することで社会に貢献できる人材を育成する。		生体情報のデジタル化を基盤にして、医療・福祉の新しい動向に即した理論と先端的医療機材の開発研究に必要な、創造的で幅広い視野を持つ人間性豊かな人材を育成する。	
授業科目		専攻のディプロマポリシー(DP) (◎=DP達成のために、特に重要な事項、○=DP達成のために、重要な事項、△=DP達成のために、望ましい事項)	
授業科目名	授業科目の到達目標(箇条書き) (この授業科目の学習後に到達すべき最低限の(行動)目標を学生が主題で行う動詞を使用して箇条書きに記入する。)	生体情報を理解するための生命科学分野の基礎的知識、あるいはデジタル化を理解するための工学分野の基礎的知識を修得することで、医工学の学問の基礎学力を養う。	医学・医療の分野での最先端の動向や潮流について学習することで、医学・医療のニーズを理解する能力を身につける。 医療現場での実践活動やエンジニアリングの体験を通じて、医工学分野に対する情熱、課題解決のための強い意志と能力、そして先見性を養う。
医化学特論 I	生体反応の基本となるシグナル情報の基本的考え方を理解し、シグナル伝達に関わる生化学的反応や分子生物学的方法を理解する。	◎	○
医化学演習 I	古典的なシグナル伝達に関する代表的論文を読み、研究の背景や解析方法の進歩の歴史を理解するとともに、今後の研究に対して論理的思考法について理解を深める。	○	◎
細胞シグナル解析学特論 I	細胞増殖あるいは分化に関するシグナルについて基礎的に学習するとともに、細胞の癌化についても基礎的に学習する。	○	◎
細胞シグナル解析学演習 I	細胞増殖に関する古典的及び最新の論文を読み、細胞増殖反応をそれを引き起こすシグナル伝達機構の異なる観点から討論する演習を行う。	○	◎

[資料 I - 2 - 2] 教育課程の編成 (出典: 医学系研究科学生要覧)

①医学博士課程

授業科目	概要	選択・必修	必要単位
研究科共通基礎科目群	大学院理系研究科に共通となる自然科学, 知的財産, 倫理等に関する基礎知識の修得に必要な講義。各1単位の科目群の中から2科目を選択必修。	選択必修	2単位
医学共通基礎科目	生体を扱う実験実習等の研究活動に必要とされる特殊, あるいは, 専門的な考え方および, 手技等について研究対象, 分析方法, データ解析などについて学習する。14題目の講義を受講すること。(オムニバス方式)	必修	2単位
最先端ライフサイエンス研究科目	認定された学会, 講演会等への1回の出席に対し2ポイント, 発表者として出席した場合は4ポイントを与え, 合計30ポイント以上を取得すること。	必修	2単位
主科目	専攻する研究分野に係わる授業科目を履修する。	選択	18単位以上
副科目	主科目の授業科目以外から指導教員と相談のうえ履修する。	選択	6単位以上
単位数合計30単位以上			

②博士前期課程(参考: 応用医工学系専攻)

授業科目	概要	選択・必修	必要単位
研究科共通基礎科目群	大学院理系研究科に共通となる自然科学, 知的財産, 倫理等に関する基礎知識の修得に必要な講義。各1単位の科目群の中から2科目を選択必修。	選択必修	2単位
医工学基礎科目 I	医学部医学科卒業者は工学分野を, 工学部卒業者は医学分野の基本的知識及び視点を学習する。(オムニバス方式) 医学部医学科又は工学部以外の学部卒業者は, 医学分野, 工学分野の授業を指導教員の指示をうけて選択履修するものとする。	必修	2単位
医工学基礎科目 II	生体を扱う実験実習等の研究活動に必要とされる特殊あるいは専門的な考え方および手技等について, 研究対象, 分析方法, RI等の特殊実験, データ解析などについて学習する。14題目の講義を受講すること。(オムニバス方式)	必修	2単位
応用医工学演習	応用医工学に関連したある研究テーマを取り上げ, それを進めるに当たって必要となる基礎知識, 理論, 手法等の勉強会あるいは実際に踏み込んだ研究のディスカッションを行う。	必修	2単位
特別研究	医工学に関連した研究テーマに対して, 指導教員の指導下に研究を進める。博士前期課程修了時に, 修士論文発表会にてその成果を報告する。	必修	6単位
その他の専門科目	指導教員が認める専門分野及び関連分野から選択し, 専門性を身につける。	選択	16単位
学外特別研修	共同研究を行っている企業に学生を派遣して研究体験を実施し, その研究体験を通じて大学院での教育研究の効果を一層高める。	選択 (その他の専門科目)	2単位
単位数合計30単位以上			

③博士後期課程(参考: 応用分子生命科学系専攻)

授業科目	概要	選択・必修	必要単位
応用分子生命科学展開科目	生命科学研究に必要なさまざまな研究手法に関する特別講義により, 専門知識の修得と応用力を身につける。(オムニバス方式)	必修	2単位
応用分子生命科学展開合同演習	生命科学研究に必要なさまざまな研究手法に関する発表及び討議により, 幅広い視野と研究法を修得する。	必修	2単位
応用分子生命科学展開セミナー	各担当教員の指導のもと, 文献の輪読や最新の論文講義を行う。さらに, 自立して, 修士院生・学生などへの研究指導が行える能力を養う。また, 英語発表などのプレゼンテーション能力を身につけるとともに, 英文論文を作成する能力をあわせて身につける。	必修	4単位
最先端ライフサイエンス研究科目	認定された学会, 講演会等への1回の出席に対し2ポイント, 発表者として出席した場合は4ポイントを与え, 合計30ポイント以上を取得すること。	必修	2単位
その他の専門科目	指導教員が認める専門分野及び関連分野から選択し, 専門性を身につける。	選択	4単位以上
単位数合計14単位以上			

また、高度医療専門職業人を養成するため、以下の特色あるコースを設置している。

【高度学術医育成コース】

生涯続く研究心と国際的視野を持ち、世界レベルで活躍する研究医を養成する目的で、「高度学術医育成コース」を設置している。本コースは、医学部医学科の4～6年次の前期プログラムと本研究科の後期プログラムの一貫教育で、「SCEAプログラム」と「AMRAプログラム」に区分している。SCEAは、社会的要請の強い法医学、病理学等の基盤系分野の研究医育成のため、文科省から設置が認められたものであり、年間2名の履修者に奨学金を貸与している。また、AMRAは、基礎、臨床を問わず、研究マインドのある医師・医学者を育成する本学独自のコースである。本コースの履修を促進するため、前期履修者に対して、大学院授業の先取り履修、大学院入試と同程度の外国語試験への受験、大学院学位論文の関連論文の執筆、また、優秀な後期履修者に対しては、早期修了を認めている。

[資料 I - 2 - 3] [資料 I - 2 - 4] [資料 I - 2 - 5]

[資料 I - 2 - 3] 高度学術医コース概要（出典：医学系研究科Webページ）

**高度学術医育成特別プログラム「SCEAプログラム」** Specially Selected Cutting-Edge Academic

社会的要請の強い分野の研究医養成のため、文科科学省から本学部に設置が認められたものです。

対象分野	法医学を中心とする基盤系分野 (人体病理学、解剖学一般、生理学一般、医化学一般、医療社会学等)
------	--

**高度学術医育成一般プログラム「AMRAプログラム」** Advanced Medical Research Academic

対象分野	<ul style="list-style-type: none"> <li>・前期プログラム…「高度自己修学コース」における修学論文で実験研究を指導した分野</li> <li>・後期プログラム…全ての分野</li> </ul>
------	--

● 募集要項

授業科目	SCEAコース	AMRAコース
定員枠 (毎年度新規履修者)	4名以上	定員枠は定めない
履修期間	原則として学部3年間、大学院3年間の6年間とし、途中参加も認めます。	
履修申請	「コース・ユニット一覧」を参考に志望プログラム・コース及び志望ユニットを決め、「高度学術医育成コース履修申請書」を作成し、ユニット責任者の承諾印を得て提出してください。	

● 奨学金支給内容

貸与対象者	SCEAプログラム履修者の中から毎年度2名選考します。
奨学金貸与額	学部生：月額5万円 大学院生：月額10万円
奨学金貸与期間	SCEAプログラム履修期間（学部生として最大3年間、大学院生として最大3年間）
奨学金返還免除要件	大学院修了後、奨学金の貸与を受けた期間の2倍に相当する期間中に貸与を受けた期間と同じ期間（最大6年間）を研究医として従事する必要があります。

[資料 I - 2 - 4] 高度学術医コース履修状況（出典：医学部学務課作成）

平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
26名	42名	54名	52名	41名	29名

[資料 I - 2 - 5] 高度学術医コースの流れ (出典: 医学系研究科 Web ページ)

**申請～履修の流れ**

1年次	医学入門				
2年次 ↓	<p><b>準備コース</b></p> <p>年次ごとに、次の各授業科目を高度学術医育成コースの準備コースと位置付けます。準備コースは、高度学術医育成コース履修の資格要件ではありません。</p> <p><b>第2, 3年次</b> 「Open Science Club」 ここでは、研究室へ自由に入出入りすることを目的とし、本人の希望によって各研究室で研究活動ができます。 選択科目として履修記録は残りますが、単位化はしません。</p> <p><b>第3年次</b> 「重点統合コース」及び「高度自己修学コース」 研究志向のきっかけ作りを図ります。</p>				
3年次	<p style="background-color: #92d050; color: white; padding: 2px;"><b>高度学術医育成コース履修申請</b></p> <p style="background-color: #92d050; color: white; padding: 2px;">各学期開始前月～当月 <span style="float: right; background-color: #92d050; color: white; padding: 2px;">申請方法は?</span> <span style="float: right; background-color: #92d050; color: white; padding: 2px;">申請資格は?</span></p> <p style="background-color: #92d050; color: white; padding: 2px;"><b>面接・選考</b></p> <p style="background-color: #92d050; color: white; padding: 2px;">面接実施日時は、別途申請者に通知します。 <span style="float: right; background-color: #92d050; color: white; padding: 2px;">選考方法は?</span></p> <p style="background-color: #92d050; color: white; padding: 2px;"><b>履修許可</b></p> <p style="background-color: #92d050; color: white; padding: 2px;">高度学術医育成コース運営委員会により判定した後、本人に結果を通知します。</p>				
4年次 ↓	<p style="background-color: #92d050; color: white; padding: 2px;"><b>「SCEAコース」又は「AMRAコース」</b> <span style="float: right; background-color: #92d050; color: white; padding: 2px;">コース・ユニット一覧</span></p> <p>授業は、各年次とも授業の空き時間に組み込みます。 大学院入試同等の外国語試験を第4～6年次に在学中に受験できます。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="background-color: #92d050; color: white; padding: 2px;"><b>授業科目「SCEAコース」</b></td> <td style="background-color: #92d050; color: white; padding: 2px;"><b>授業科目「AMRAコース」</b></td> </tr> <tr> <td style="background-color: #92d050; color: white; padding: 2px;">基礎系教育研究分野名と同じ15のユニットを設定</td> <td style="background-color: #92d050; color: white; padding: 2px;">修学論文の状況に応じ個別にユニットを設定</td> </tr> </table> <p style="background-color: #92d050; color: white; padding: 2px;"><b>修了要項</b></p> <p>各選択科目を、第4, 5年次は前・後期各1単位、第6年次は通年2単位とする。 2単位以上の修得をもって前期プログラム修了とする。</p> <p><b>前期プログラムにおける優遇措置</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 高度学術医育成コース外国語試験の受験資格</li> <li>・ 次の大学院授業の受講資格             <ul style="list-style-type: none"> <li>①医学共通基礎科目 (医学博士課程)</li> <li>②医工学基礎科目Ⅱ (応用医工学系専攻)</li> <li>③応用分子生命科学基礎科目Ⅱ (応用分子生命科学系専攻)</li> <li>④最先端ライフサイエンス研究科目 (共通)</li> </ul> </li> <li>・ 大学院学位論文の関連論文の執筆</li> <li>・ SCEA奨学生応募資格</li> </ul> <p style="background-color: #92d050; color: white; padding: 2px;"><b>大学院(医学系)受験</b></p> <p>高度学術医育成コース (前期) 履修中に外国語試験に合格した場合、大学院入学試験受験の際に外国語試験を免除されます。</p>	<b>授業科目「SCEAコース」</b>	<b>授業科目「AMRAコース」</b>	基礎系教育研究分野名と同じ15のユニットを設定	修学論文の状況に応じ個別にユニットを設定
<b>授業科目「SCEAコース」</b>	<b>授業科目「AMRAコース」</b>				
基礎系教育研究分野名と同じ15のユニットを設定	修学論文の状況に応じ個別にユニットを設定				
6年次	<p style="background-color: #92d050; color: white; text-align: center; font-weight: bold;">高度学術医育成コース前期プログラム</p>				
大学院 1年次 ↓ 3年次	<p style="background-color: #92d050; color: white; text-align: center; font-weight: bold;">高度学術医育成コース後期プログラム</p> <p><b>大学院(医学系)授業履修</b></p> <p>前期プログラムにおいて、既に相当の研究指導を受けていることから、大学院を3年間で課程修了することが可能です。大学院の「共通基礎科目」を修得した者については、それを既修得単位として認定します。</p> <p><b>後期プログラムにおける優遇措置</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 大学院入試における外国語試験免除 (前期プログラム期間中に高度学術医育成コース外国語試験を受験し合格した者に限る。)</li> <li>・ 前期プログラム期間中に受講した授業の履修免除</li> <li>・ 博士取得期間の短縮</li> <li>・ 学部学生期間中に筆頭者として学会発表 (地方会を含む) を行い、かつ学部学生期間を含み、医学博士課程にあっては大学院2年次修了までに、博士前期課程を経て博士後期課程入学者にあっては後期課程1年次修了までに、学術論文発表 (共著でも可) をしている場合、大学院を3年間で修了できる。</li> <li>・ 学部学生期間中に執筆した論文を学位論文の関連論文として認定可能</li> <li>・ TA・RA獲得の優先</li> <li>・ SCEA奨学生応募資格</li> </ul> <p>基礎医学研究医として教育研究に携わることで、SCEAプログラム修了者は奨学金返還免除されません。</p>				

【臨床培養士（再生医療・細胞療法）育成コース】

平成26年度に文部科学省から「再生医療および細胞療法を担う高度な医療専門職業人の育成プラン」が認められ、高品質の培養細胞製剤を安全かつ安定的に供給する高度医療専門職業人の育成体制と教育プログラムを構築した。平成27年度から、保健学専攻博士前期課程に「臨床培養士（再生医療・細胞療法）育成コース」を設置し、7名が履修している。本コースは、「ミッションの再定義」で掲げた再生医療・細胞療法を発展させる実践参加型の教育プログラムである。〔資料 I - 2 - 6〕

〔資料 I - 2 - 6〕 臨床培養士（再生医療・細胞療法）育成コースの概要

（出典：医学系研究科 Web ページ）



【がん専門医養成コース】

平成19年度に、中国・四国地方の全域にわたる大学院、がんセンター、がん診療連携拠点病院が参加する「中国・四国高度がんプロ養成基盤教育プログラム」を発足し、多職種の高齢がん専門医療人の養成を推進している。本研究科は、発足時から「がん専門医養成コース（腫瘍内科アドバンスコース、腫瘍外科アドバンスコース、研修医腫瘍専門医コース、放射線治療アドバンスコース）」を設置するとともに、地域で活躍している医療人を対象とした「がん治療スキルアップ(インテンシブ)コース」を置き、各機関がそれぞれの持つ教育研究の特色、地域性を活かし、互いに補完しあう教育体制を構築している。

〔資料 I - 2 - 7〕

〔資料 I - 2 - 7〕 がん専門医養成コース修了者数（出典：医学部学務課作成）

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計
がん専門医養成コース	2	2	1	9	2	2	18

【専門看護師CNSコース】

保健学専攻博士前期課程において、専門看護師の養成を進めており、平成20年度に設置した「急性・重症患者看護専門看護師コース（専門看護師CNSコース）」に加え、平成25年度に「がん看護専門看護師コース（専門看護師CNSコース）」を設置した。第2期中期目標期間中にコースを修了した14名のほとんどが、近隣医療機関で勤務する看護師であり、地域医療の向上に大きく貢献していると言える。[資料I-2-8]

[資料I-2-8] 専門看護師CNSコース修了者数（出典：医学部学務課作成）

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計
専門看護師CNSコース		2	1	5	2	1	3	14
内訳	急性・重症患者看護専門看護師コース	2	1	5	2	1	2	13
	がん看護専門看護師コース	—	—	—	—	0	1	1

○社会のニーズに対応した教育課程の編成と実施上の工夫

生涯学習やリカレント教育に対する社会からの要請があり、毎年度約20%以上の社会人学生が在籍している。特に、医学・医療に対する社会人院生の需要は高く、医学博士課程においては、社会人院生の比率が高くなっている。このため、社会人院生に配慮した昼夜開講制(教育方法の特例)を導入し、集中講義や土曜・日曜、夏季・冬季の休業期の授業開講などを実施している。[資料I-2-9]

[資料I-2-9] 社会人在籍状況（出典：医学部学務課作成）

課程・専攻		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		6年間通算 社会人割合
		在籍者	うち 社会人											
医学 博士 課程	システム統御医学系専攻	41	23	43	20	42	18	40	16	43	22	34	21	49.4%
	情報解析医学系専攻	53	28	51	29	54	25	54	27	49	20	55	21	47.5%
博士 課程 後期	応用医工学系専攻	46	6	45	1	45	2	46	4	47	4	37	5	8.3%
	応用分子生命科学系専攻	63	13	59	10	58	8	56	6	51	7	54	9	15.5%
	保健学専攻	20	18	21	19	19	14	18	13	16	11	17	15	81.1%
博士 課程 前期	応用医工学系専攻	52	0	50	3	51	3	45	2	39	1	38	0	3.3%
	応用分子生命科学系専攻	135	2	122	1	106	0	109	0	97	0	77	0	0.5%
	保健学専攻	28	20	25	12	33	17	30	15	25	14	31	11	51.7%
研究科全体		438	110	416	95	408	87	398	83	367	79	343	82	22.6%

○国際通用性のある教育課程の編成・実施上の工夫

システム統御医学系専攻，情報解析医学系専攻，応用医工学系専攻，応用分子生命科学系専攻においては，国際的な研究交流の促進を図り，異なる研究領域の国内外の研究者との学際的な交流を促進するため，セミナー，講演会，学会を利用した最先端ライフサイエンス研究科目を開設している。

保健学専攻においては，国際的な保健・医療の課題に対し，適切に判断し対応出来る人材を育成する目的から，常勤教員としてネイティブスピーカーを配置し，博士前期課程「国際保健・医療特論」（選択科目），博士後期課程「比較文化保健医療学特講」（必修科目）を担当している。

○養成しようとする人材像に応じた効果的な教育方法の工夫

本研究科では，医学・生命科学領域において専門的な知識と技術並びに豊かな人間性と高度な倫理観を備えた人材を育成する観点から，各専攻に倫理教育科目（保健学専攻以外：生命倫理学特論，医療情報倫理学特論／保健学専攻：医療倫理学特論）を開設している。また，理学・工学・農学系の学生を対象に，「臨床体験実習」を開設し，臨床現場や臨床カンファレンスを体験することで医療に対する理解を深める工夫をしている。

○学生の主体的な学修を促すための取組

教務委員や指導教員によるきめ細かい修学指導，成績優秀者に対する表彰制度，海外渡航旅費援助など様々な工夫によって，学生の主体的な学習を促進している。

また，大学院生を TA として採用し実験や演習の教育補助をとおして専門分野の基礎知識の再構築と能動的に専門知識を応用できる能力を，RA として採用し研究補助をとおして最先端の専門的知識・手法を身につけさせている。[資料 I - 2 - 10]

また，図書館や各実験施設などの教育研究施設は，IC カードによるセキュリティを確保して，24 時間利用可能な研究環境を提供している。[資料 I - 2 - 11]

[資料 I - 2 - 10] TA・RA採用状況（出典：医学部学務課作成）

		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
		前期	後期										
TA	人数	76	76	84	93	95	94	91	91	86	81	78	77
	予算(千円)	16,031		16,031		16,165		16,165		15,471		14,964	
RA	人数	21	23	25	25	30	30	29	29	30	28	24	24
	予算(千円)	15,246		14,894		17,648		14,833		14,891		15,396	

[資料 I - 2 - 11] 利用できる研究施設（出典：医学部総務課作成）

施設名	概要	利用時間帯	入館方法
総合科学実験センター			
・生体分析実験施設	生体試料の分析によく用いられる共同利用分析実験機器等の維持管理を行い，研究者に提供	24時間	ICカード
・生命科学実験施設	SPF動物の飼育室及び遺伝子導入あるいは遺伝子組換え動物の飼育室を置き，動物実験の再現性を重視するため，温度・湿度をコントロールする設備	24時間	利用者カード
・RI実験施設	非密封放射性同位元素を用いるの実験のための施設で，分子，細胞，動物各固体レベルのトレーサー実験に必要な主要核種の使用が可能	24時間	専用カードキー
・遺伝子実験施設	組換えDNA実験等の高度な遺伝子実験及び遺伝子情報解析の為の教育・研究の場を提供	24時間	ICカード又は指紋照合
医学部図書館	電子ジャーナル等，電子図書館的機能を充実	24時間	ICカード又は学生証

(水準)

期待される水準を上回る

(判断理由)

研究マインドを持った研究医を養成するため、学部から大学院に跨る一貫教育の「高度学術医コース」を設置し、毎年度多くの学生が履修している。

また、「がん専門医養成コース」、平成 22 年度に「専門看護師 CNS コース（急性・重症患者看護専門看護師コース・がん看護専門看護師コース）」を設置し、各分野において高度専門医療人の育成を推進している。特に全国に先駆け設置した「臨床培養士（再生医療・細胞療法）育成コース」は、ミッションの再定義において掲げた「再生医療及び細胞療法の実践的教育等をモデルとして全国へ波及させる」という目標達成に向け、大きく前進したと言える。

以上のことから、期待される水準を上回ると判断する。

## 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

## 観点 学業の成果

(観点に係る状況)

## ○学位授与状況及び修了状況から判断される学習成果の状況

学位授与を授与した人数について、博士前期課程では、平成21年度の94名に対し、平成22年度から27年度の平均が89.6名、博士後期課程・医学博士課程においても、平成21年度の52名に対し、平成22年度から27年度の平均が46.4名とほぼ同水準を維持しており、安定して高度専門職業人を社会に輩出していると言える。〔資料Ⅱ－1－1〕

また、博士前期課程の応用医工学系専攻及び応用分子生命科学系専攻における修業年限内学位取得率は、89%～100%となっており、これは専攻ごとにきめの細かい指導が行われており、ゼミなどを通じた少人数学生指導が学生の基礎的な能力の開発や自発性の涵養の成果と言える。一方、医学博士課程、博士後期課程、博士前期課程保健学専攻においては、修業年限内学位取得率が低い傾向にあるが、これは、医学系及び保健学系において、仕事をしながら修学する社会人学生を積極的に受け入れている影響であると考えられる。

〔資料Ⅱ－1－2〕

〔資料Ⅱ－1－1〕学位授与状況（出典：医学部学務課作成）

## ①博士前期課程

修了年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成22～27年度 (平均)
医工学(修士)	18	30	26	26	24	23	19	25.8
生命科学(修士)	61	63	58	48	47	48	41	52.8
保健学(修士)	15	14	8	11	13	9	10	11
合計	94	107	92	85	84	80	70	89.6

## ②博士後期課程・医学博士課程

修了年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成22～27年度 (平均)
医学(博士)	26	22	20	19	11	25	16	18.8
医工学(博士)	14	9	11	5	7	15	7	9.0
生命科学(博士)	9	10	15	10	11	16	10	12.0
保健学(博士)	2	2	5	2	5	4	3	3.5
学術(博士)	1	0	4	0	2	2	1	1.5
合計	52	43	55	36	36	62	37	44.8

[資料Ⅱ－1－2] 修業年限内学位取得率（出典：医学部学務課作成）

## ① 博士前期課程

## 応用医工学系専攻

	入学年度(修了年度)						
	平成19年度 (平成21年度)	平成20年度 (平成22年度)	平成21年度 (平成23年度)	平成22年度 (平成24年度)	平成23年度 (平成25年度)	平成24年度 (平成26年度)	平成25年度 (平成27年度)
入学者数	27	22	33	23	30	28	21
退学			2	1	2		
転専攻等				1			
早期修了	3	7	3	1	6	5	4
修業年限内修了者	24	14	28	20	21	20	17
修業年限内学位取得率	100%	95%	100%	100%	96%	89%	100%

## 応用分子生命科学系専攻

	入学年度(修了年度)						
	平成19年度 (平成21年度)	平成20年度 (平成22年度)	平成21年度 (平成23年度)	平成22年度 (平成24年度)	平成23年度 (平成25年度)	平成24年度 (平成26年度)	平成25年度 (平成27年度)
入学者数	66	67	70	67	56	50	54
退学	2	2	5	6	8	5	5
転専攻等			1				
早期修了	10	6	4	4			4
修業年限内修了者	54	58	56	54	46	42	44
修業年限内学位取得率	100%	98%	94%	95%	96%	93%	98%

## 保健学専攻

	入学年度(修了年度)						
	平成19年度 (平成21年度)	平成20年度 (平成22年度)	平成21年度 (平成23年度)	平成22年度 (平成24年度)	平成23年度 (平成25年度)	平成24年度 (平成26年度)	平成25年度 (平成27年度)
入学者数	15	17	13	9	13	16	10
退学	2	1	1	1	2		1
転専攻等		1					
早期修了者							
修業年限内修了者	9	11	10	6	8	11	5
修業年限内学位取得率	69%	73%	83%	75%	73%	69%	56%

## ② 医学博士課程

## システム統御医学系専攻

	入学年度(修了年度)						
	平成17年度 (平成21年度)	平成18年度 (平成22年度)	平成19年度 (平成23年度)	平成20年度 (平成24年度)	平成21年度 (平成25年度)	平成22年度 (平成26年度)	平成23年度 (平成27年度)
入学者数		12	11	11	11	6	8
退学等		5	5	2	5	0	0
早期修了		0	1	0	0	0	0
修業年限内修了者		4	3	3	4	4	3
修業年限内学位取得率		57%	67%	33%	67%	67%	38%

## 情報解析医学系専攻

	入学年度(修了年度)						
	平成17年度 (平成21年度)	平成18年度 (平成22年度)	平成19年度 (平成23年度)	平成20年度 (平成24年度)	平成21年度 (平成25年度)	平成22年度 (平成26年度)	平成23年度 (平成27年度)
入学者数		16	14	17	10	14	11
退学等		12	6	4	3	8	2
早期修了		1	3	1	0	0	1
修業年限内修了者		3	3	4	4	3	3
修業年限内学位取得率		100%	75%	38%	57%	50%	44%

③ 博士後期課程

応用医工学系専攻

	入学年度(修了年度)						
	平成18年度 (平成21年度)	平成19年度 (平成22年度)	平成20年度 (平成23年度)	平成21年度 (平成24年度)	平成22年度 (平成25年度)	平成23年度 (平成26年度)	平成24年度 (平成27年度)
入学者数	15	20	11	12	6	11	12
退学等	7	12	1	3		1	2
早期修了	1		1				
修業年限内修了者	2	4	4	3	1	3	2
修業年限内学位取得率	38%	50%	50%	33%	17%	30%	20%

応用分子生命科学系専攻

	入学年度(修了年度)						
	平成18年度 (平成21年度)	平成19年度 (平成22年度)	平成20年度 (平成23年度)	平成21年度 (平成24年度)	平成22年度 (平成25年度)	平成23年度 (平成26年度)	平成24年度 (平成27年度)
入学者数	12	17	21	16	17	12	14
退学等	2	7	8	7	5	6	2
早期修了				1		1	
修業年限内修了者	10	5	7	5	5	3	7
修業年限内学位取得率	100%	50%	54%	67%	42%	67%	58%

保健学専攻(19年設置)

	入学年度(修了年度)						
	平成18年度 (平成21年度)	平成19年度 (平成22年度)	平成20年度 (平成23年度)	平成21年度 (平成24年度)	平成22年度 (平成25年度)	平成23年度 (平成26年度)	平成24年度 (平成27年度)
入学者数		7	6	5	5	3	3
退学等		2	1	2	1		
早期修了							
修業年限内修了者			1	1	1	1	2

○ 学業の成果の達成度や満足度に関する学生アンケート等の調査結果とその分析結果

本学においては、修了時に満足度調査を実施しており、平成21年度から平成26年度までの結果は以下のとおりである。満足度について、平成22年度から平成26年度までの平均と平成21年度を比較すると、すべての大項目で向上している。学業に関する小項目(「研究指導」「通常の授業」「研究室やゼミ等の教員を交えた人間関係」)の満足度得点についても、全て平成21年度以上の値となっており、修了時の満足度の高さが窺える。[資料Ⅱ-1-3]

[資料Ⅱ-1-3] 医学系研究科修了生満足度調査結果 (出典：医学部学務課作成)  
(山口大学大学教育機構 大学教育センター実施 ※翌年度9月公表)

大項目	小項目	H21年度 修了生		H22年度 修了生		H23年度 修了生		H24年度 修了生		H25年度 修了生		H26年度 修了生		H22~26年度 平均	
		満足度 得点	満足度 (%)	満足度 得点	満足度 (%)										
生活習慣	教室等の設備	2.66		2.98		2.89		2.97		2.94		2.90		2.94	
	図書館等の学習環境	2.87		2.80		2.81		2.89		2.87		2.99		2.87	
	コンピュータを利用する環境	2.69	65.6	2.85	68.9	2.80	66.9	2.89	68.4	2.90	69.6	2.77	68.9	2.84	68.5
	食堂や学生談話室など	2.36		2.39		2.26		2.25		2.58		2.33		2.36	
	大学外の生活環境	2.54		2.76		2.63		2.68		2.63		2.80		2.70	
学修支援・ 生活支援	履修や学生生活、進路等の相談に関して、特に事務職員の窓口での対応	2.64		2.89		2.47		2.86		2.75		2.78		2.75	
	履修や学生生活に対する全般的な支援	2.52	64.6	2.74	70.4	2.52	62.3	2.92	72.3	2.58	66.6	2.75	69.2	2.70	68.2
授業・研究支援・ 環境	研究指導	3.30		3.25		3.26		3.39		3.29		3.32		3.30	
	通常の授業	2.70	76.2	2.86	77.9	2.65	74.1	2.66	79.4	2.81	78.4	2.81	78.4	2.76	77.6
	研究室やゼミ等の教員を交えた人間関係	3.15		3.25		2.98		3.48		3.31		3.28		3.26	
進路支援・ 相談体制	進路に対する全般的な支援	2.59		2.58		2.41		2.81		2.60		2.83		2.65	
	悩みや疑問等に対する相談体制	2.49	63.5	2.61	64.9	2.24	58.1	2.77	69.8	2.67	65.9	2.58	67.6	2.57	65.3
人間関係	クラブ・サークルや日常の友人関係など学生同士の人間関係	3.33		3.26		3.35		3.33		3.31		3.29		3.31	
	アルバイトや社会活動等の大学外の活動や日常生活での人間関係	3.16	81.2	3.22	81.0	3.14	81.1	3.29	82.7	3.22	81.7	3.21	81.3	3.22	81.6
総合満足度			69.6		72.2		68.8		73.9		71.8		72.5		71.84

○地域貢献活動の実績

医学部，医学部附属病院及び大学院医学系研究科では，地域貢献活動の一環として，積極的に市民公開講座を行い，保有する人的・物的機能や教育・研究を広く開放し，地域社会の知的啓発に貢献している。〔資料Ⅱ－1－4〕

〔資料Ⅱ－1－4〕（出典：医学部総務課作成）

①市民公開講座実績

	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
開催件数	10件	14件	22件	21件	17件	12件
延べ参加人数	約1,200名	約800名	約2,700名	約1,900名	約1,200名	約1,100名

②市民公開講座一例

市民のための救命講座～気軽に学べる心肺蘇生法～
東日本大震災における公衆衛生活動
やさしい肝臓病のお話し
消化器癌からあなたを守るために
心臓病から命を守る
成長期のスポーツ障害～保護者・指導者に知っておいてほしい事～
股関節の痛みと最新治療 ～再生医療の可能性～
知っておきたい鼻の病気と鼻づまり
「知ろう、女性のがん！」がんの放射線治療最前線
知れば解決！頭痛の悩み
みんなで無煙～子どもたちをたばこ煙から守ろう～
知っていますか？子宮がんは防げることを！ ～20歳からの検診は常識です～

(水準)

期待される水準を上回る

(判断理由)

学位授与状況は，全ての専攻において，平成 21 年度と同等数であり，高度専門職業人を安定的に社会に輩出していると言える。また，学位授与率についても，社会人学生が多い医学博士課程，博士後期課程，博士前期課程の保健学専攻では低いものの，博士前期課程の応用医工学系専攻及び応用分子生命科学系専攻では，89%～100%となっており，ゼミなどを通じた少人数学生指導が，学生の基礎的な能力の開発や自発性の涵養に成果があったと言える。

また，院生の学業に対する満足度調査では，すべての大項目において，平成 22 年度から平成 26 年度までの平均が平成 21 年度を上回っている。

以上のことから，期待される水準を上回ると判断する。

**観点 進路・就職の状況**

(観点に係る状況)

○進路・就職状況，その他の状況から判断される在学中の学業の成果の状況

本研究科における平成21年度の就職率（就職者／（修了者－進学者・留学者等））に対する平成22年度から平成27年度までの就職率は，全専攻で向上しており，企業が求める人材養成が適切に実施できていると言える。〔資料Ⅱ－2－1〕

また，各専攻における主な職業を見ると，システム統御医学系専攻及び情報解析医学系専攻では医師，保健学専攻では，保健師・助産師・看護師及び医療技術者が多く，各専攻の養成する人材像と合致している。また，応用医工学系専攻及び応用分子生命科学系専攻では，博士課程の医師及び教員を除いて，多くが技術者・研究者として就職しており，融合教育の目標として掲げる「専門性を持ち創造的な幅広い視野の人材を育成する」が就職先に表れてきており，教育の成果が上がっている。〔資料Ⅱ－2－2〕

〔資料Ⅱ－2－1〕医学系研究科修了生進路・就職状況（出典：医学部学務課作成）

①医学博士課程

システム統御医学系専攻

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成22～27年度 累計
修了者	4	9	6	7	5	12	5	44
進学者・留学者等								0
就職者	3	7	6	7	4	9	5	38
(就職率)	75%	78%	100%	100%	80%	75%	100%	86%
職業	研究者	1			1	1	1	3
	教員		1	1		1		3
	医師	2	6	4	7	2	8	31
	上記以外			1				1

情報解析医学系専攻

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成22～27年度 累計
修了者	13	12	7	10	8	11	8	56
進学者・留学者等					1			1
就職者	6	12	7	10	7	9	8	53
(就職率)	46%	100%	100%	100%	100%	82%	100%	96%
職業	研究者			1				1
	教員	1	5	2	2		1	2
	医師	5	7	2	8	7	8	5
	薬剤師							1
	医療技術者			2				
	上記以外							

②博士後期課程

応用医工学系専攻

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成22～27年度 累計
修了者	15	9	11	2	7	16	6	51
進学者・留学者等								0
就職者	11	9	11	2	6	15	5	48
(就職率)	73%	100%	100%	100%	86%	94%	83%	94%
職業	研究者			1		1		2
	製造技術者	1	1	1			2	4
	教員		2	1				3
	医師	10	6	8	2	5	12	5
	管理的職業従事者						1	1
	上記以外							

応用分子生命科学系専攻

		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成22～27年度 累計
修了者		10	15	17	15	19	14	7	87
進学者・留学者等									0
就職者		6	13	15	13	16	12	5	74
(就職率)		60%	87%	88%	87%	84%	86%	71%	85%
職 業	研究者	3	3	1		2	2		8
	農林水産技術者					1			1
	製造技術者			4	4	1		2	11
	その他の技術者		1						1
	教員		4	3	4		2		13
	医師	3	5	6	4	12	7	3	37
	事務従事者			1	1				2
	生産工程従事者						1		1
	上記以外								0

保健学系専攻

		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成22～27年度 累計
修了者		2	2	5	2	5	4	2	20
進学者・留学者等						0			
就職者		2	2	5	2	4	4	1	18
(就職率)		100%	100%	100%	100%	80%	100%	50%	90%
職 業	教員	2		2	2	2	3		9
	保健師・助産師・看護師		2			1		1	4
	医療技術者			3		1	1		5
	上記以外								0

③ 博士前期課程

応用医工学系専攻

		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成22～27年度 累計
修了者		18	30	26	26	24	23	19	148
進学者・留学者等		6	9	10	8	6	4	3	40
就職者		11	19	16	17	17	19	15	103
(就職率)		92%	90%	100%	94%	94%	100%	94%	95%
職 業	研究者					2			2
	製造技術者	8	15	13	11	12	11	8	70
	情報処理・通信技術者	3	1	3	4	3	5	5	21
	その他の技術者		2						2
	医療技術者		1				2	2	5
	サービス職業従事者							1	1
	上記以外								0

応用分子生命科学系専攻

		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成22～27年度 累計
修了者		61	63	58	48	47	48	41	305
進学者・留学者等		8	9	5	3	5	3	2	27
就職者		47	53	51	39	40	44	37	264
(就職率)		89%	98%	96%	87%	95%	98%	95%	95%
職 業	研究者	15	23	2	2	2	3	5	37
	農林水産技術者	2	1	2	3	5	3	2	16
	製造技術者	5	5	29	18	15	18	19	104
	情報処理・通信技術者	6	3	8	8	7	4	2	32
	その他の技術者	3	5			3	4	4	16
	教員	1	2	1		1		1	5
	医師	1							0
	医療技術者	1		1	1	1		1	4
	その他の保健医療従事者	1	1		1		1		3
	管理的職業従事者	1			1		3		4
	事務従事者		2	2	3	2	3		12
	販売従事者	1	2			2	1		5
	サービス職業従事者	1		3	2			1	6
	保安職業従事者		2						2
	農林漁業従事者						1		1
	生産工程従事者	2	3	2		2	2	1	10
輸送・機械運転従事者	1					1		1	
上記以外	6	4	2				1	7	

保健学専攻

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成22～27年度 累計
修了者	15	14	8	11	13	9	10	65
進学者・留学者等		2	3	1	1	2	1	10
就職者	14	12	5	10	11	7	9	54
(就職率)	93%	100%	100%	100%	92%	100%	100%	98%
職業	研究者			1			1	2
	教員	3	4	1	1	2	2	10
	保健師・助産師・看護師	7	6	3	7		4	22
	医療技術者	4		1	1	8	1	15
	その他の保健医療従事者		2					2
	事務従事者					1		1
	サービス職業従事者						2	2
	上記以外							0

[資料Ⅱ－2－2] 医学系研究科主な就職先（出典：医学部学務課作成）

課程	専攻	主な職業(平成22～27年度)
医学博士課程	システム統御医学系専攻	医師(31名), 研究者(3名), 教員(3名)
	情報解析医学系専攻	医師(37名), 教員(12名)
博士後期課程	応用医工学系専攻	医師(38名), 製造技術者(4名), 教員(3名)
	応用分子生命科学系専攻	医師(37名), 教員(13名), 製造技術者(11名), 研究者(8名)
	保健学専攻	教員(9名), 医療技術者(5名), 保健師・助産師・看護師(4名)
博士前期課程	応用医工学系専攻	製造技術者(70名), 情報処理・通信技術者(21名), 医療技術者(5名)
	応用分子生命科学系専攻	製造技術者(104名), 研究者(37名), 情報処理・通信技術者(32名), 農林水産技術者(16名)
	保健学専攻	保健師・助産師・看護師(22名), 医療技術者(15名), 教員(10名)

## ○修了生の就職先等へのアンケート調査結果

## 【修了生に関する調査①】

平成 27 年 2 月に企業説明会に参加した企業に対して、本学修了者及び新規採用者全体に関するアンケート調査を実施し、本研究科修了者を採用した企業 25 社の結果は以下のとおりであった。〔資料Ⅱ－2－3〕

設問項目 15 項目全てで、本研究科修了者の評価が新規採用者全体の評価を上回っており、特に総合的採用満足度はその差が大きく、企業が期待する人材を育成し、輩出していると考ええる。

〔資料Ⅱ－2－3〕医学系研究科修了生に関するアンケート調査結果

(学生支援センター／就職支援室実施)

(出典：医学部総務課作成)

設問項目		医学系研究科 修了者評価	採用者全体評価
1	社会が求める規律性や倫理観がある	4.36	4.16
2	基礎的な学力・教養がある	4.38	4.00
3	誠実で責任感がある	4.36	4.24
4	主体的で実行力がある	3.64	3.52
5	想像力・企画力がある	3.80	3.64
6	課題発見力がある	4.04	3.72
7	問題解決のための計画力・実行力がある	3.80	3.48
8	常に新しい知識や能力を得ようとする力がある	4.12	3.88
9	新たな取り組みや環境に対する適応力がある	4.12	3.92
10	ストレスコントロール力がある	3.88	3.56
11	他社との意見や立場の違いを理解する柔軟性がある	4.24	3.96
12	協調性がありチームで仕事をする力がある	4.36	4.08
13	表現力・プレゼンテーション能力がある	3.92	3.84
14	国際的に活躍できる語学力や異文化対応能力がある	3.12	3.04
15	総合的に採用に満足している	4.20	3.76

※ 5 点満点で評価

【修了生に関する調査②】

調査①には、医療機関が含まれていなかったため、平成 27 年 12 月に山口県内外の 58 の医療機関（県内 52，近隣各県 6）に対し、平成 22 年以降に採用した本研究科の修了生に関するアンケート調査を実施し、43 機関から回答があった。

《医師について》

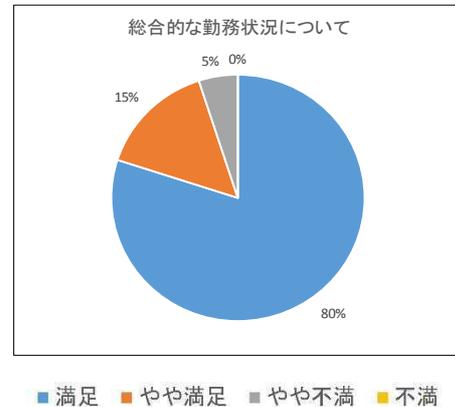
本研究科を修了した医師を採用した医療機関は 20 機関あり、総合的な勤務状況について、95%の機関が「満足」、「やや満足」と回答している。

また、人間性、倫理観、専門的知識及び技術に関する設問についても、「あてはまる」、「ややあてはまる」と回答した機関が、ほとんどの設問で 100%と非常に高く、DP に掲げた人材が育成できていると考える。[資料Ⅱ－2－4]

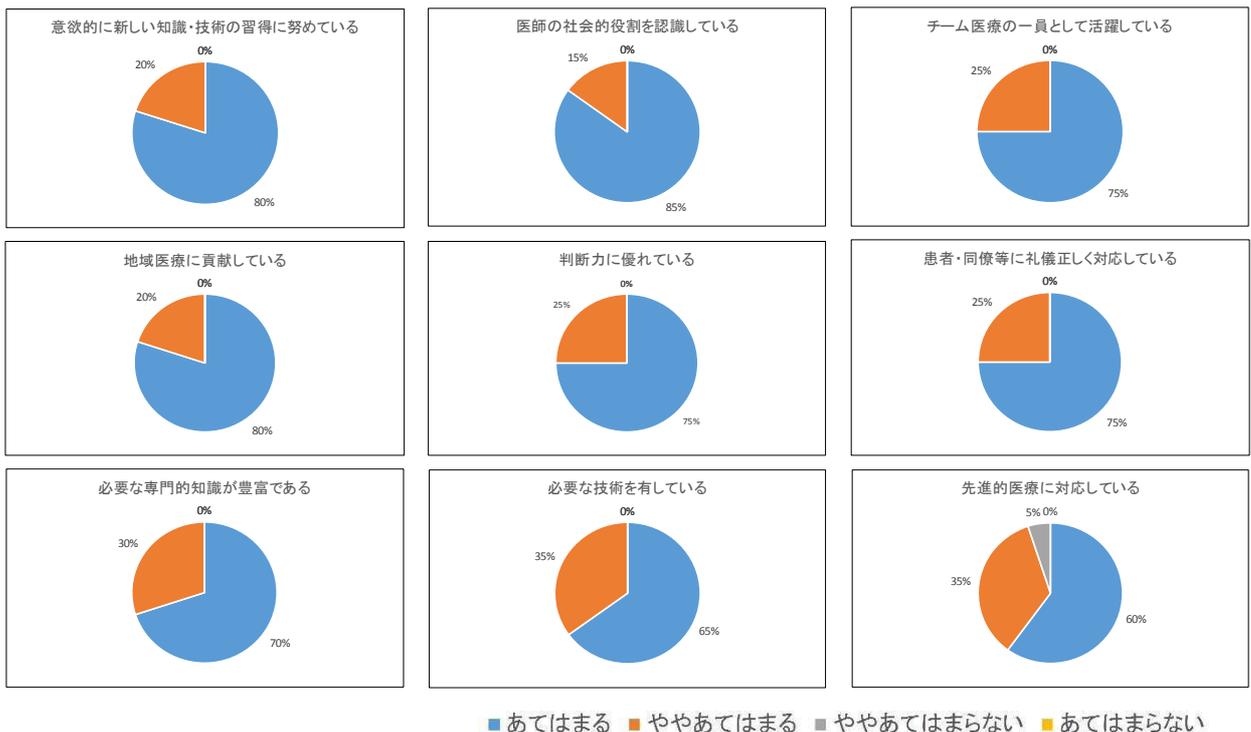
[資料Ⅱ－2－4] 医師に関するアンケート結果（出典：医学部総務課作成）

①総合的な勤務状況

区分	回答
満足	16
やや満足	3
やや不満	1
不満	0



②人間性、倫理観、専門的知識及び技術に関する設問



《看護師，助産師及び臨床検査技師について》

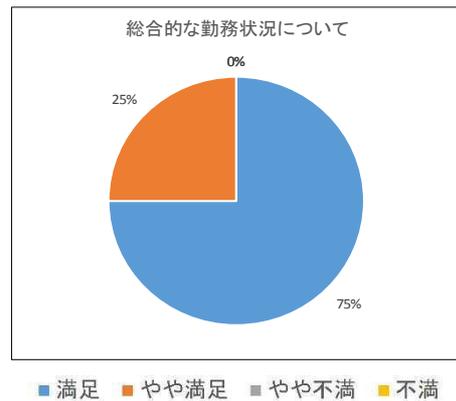
本研究科を修了した看護師，助産師及び臨床検査技師を採用した医療機関は8機関あり，総合的な勤務状況について，100%の機関が「満足」，「やや満足」と回答している。

また，人間性，倫理観，専門的知識及び技術に関する設問についても，「あてはまる」，「ややあてはまる」と回答した機関が，5つの質問で100%，4つの質問で87%となっており，DPに掲げた人材が育成できていると考える。[資料Ⅱ-2-5]

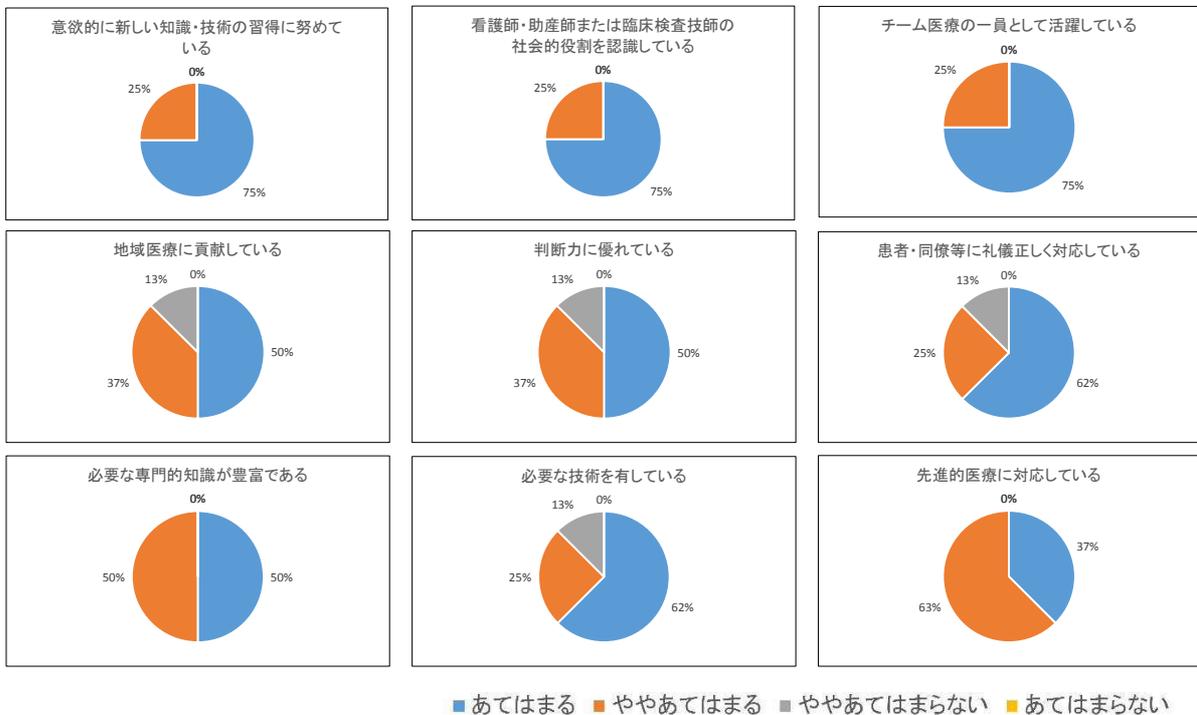
[資料Ⅱ-2-5] 看護師，助産師及び臨床検査技師に関するアンケート結果  
(出典：医学部総務課作成)

① 総合的な勤務状況

区分	回答
満足	6
やや満足	2
やや不満	0
不満	0



② 人間性，倫理観，専門的知識及び技術に関する設問



(水準)

期待される水準を上回る

(判断理由)

平成 21 年度の就職率（就職者／（修了者－進学者・留学者等））に対する平成 22 年度から平成 27 年度の実績は、全専攻で向上している。各専攻における主な就職先も、医師、医療スタッフと養成する人材像と合致しており、融合分野の応用医工学系専攻及び応用分子生命科学系専攻では、毎年多くの技術者を輩出しており、教育の成果が就職先に表れていると言える。

また、就職先等の関係者への意見聴取においても、修了生の評価は総じて高いことから、期待される水準を上回ると判断する。

### Ⅲ 「質の向上度」の分析

#### (1)分析項目Ⅰ 教育活動の状況

(重要な質の変化があったと判断できる自己分析結果を記述)

- ・ ニーズに沿ったカリキュラム・入学定員への見直しが必須であることから、全学会議である大学改革推進会議の下に理系大学院作業部会を設置し、理系大学院全体（医学系研究科，理工学研究科及び農学研究科）の改組を平成28年4月に実施することを決定した。なお，新たに設置する医学専攻（入学定員33名）における平成28年度の入学定員充足率は，109%（入学予定者36名）と適正值となっている。

[資料Ⅰ－1－8]

- ・ 研究医を養成するため，平成22年4月に学部から大学院に跨る「高度学術医コース」を設置し，文部科学省から認定された「SCEAプログラム」及び本学独自の「AMRAプログラム」を置き，早い段階から研究マインドの醸成を図っている。

[資料Ⅰ－2－3] [資料Ⅰ－2－4] [資料Ⅰ－2－5]

- ・ 平成27年度に「臨床培養士（再生医療・細胞療法）育成コース」を設置し，各分野において高度専門医療人の育成を推進している。特に全国に先駆け設置した「臨床培養士（再生医療・細胞療法）育成コース」は，ミッションの再定義において掲げた「再生医療及び細胞療法の実践的教育等をモデルとして全国へ波及させる」という目標達成に向け，大きく前進したと言える。 [資料Ⅰ－2－6]

#### (2)分析項目Ⅱ 教育成果の状況

(重要な質の変化があったと判断できる自己分析結果を記述)

- ・ 修了時に実施する満足度調査では，全ての大項目において，平成22年度から平成26年度までの平均が平成21年度を上回っている。  
また，修了生に対する就職先からの評価においても，満足度が高い結果となっており，想定する関係者への期待に込んでいると言える。

[資料Ⅱ－1－3] [資料Ⅱ－2－3] [資料Ⅱ－2－4] [資料Ⅱ－2－5]

- ・ 本研究科における平成21年度の就職率（就職者／（修了者－進学者・留学者等））に対する平成22年度から平成27年度の就職率は，全専攻で向上しており，企業及び医療機関が求める人材養成が成果を上げていると言える。 [資料Ⅱ－2－1]

- ・ 応用医工学系専攻及び応用分子生命科学系専攻では，博士課程の医師及び教員を除いて，多くが技術者・研究者として就職しており，融合教育の目標として掲げる「専門性を持ち創造的な幅広い視野の人材を育成する」が就職先に表れてきている。特に，医療機器メーカー及び製薬メーカーの技術者・研究者を毎年度複数名輩出しており，医学，工学，理学，農学が融合した教育の成果が上がっていると言える。

[資料Ⅱ－2－2]

## 10. 工学部

I	工学部の教育目的と特徴	・ ・ ・ ・ ・	10-2
II	「教育の水準」の分析・判定	・ ・ ・	10-4
	分析項目 I 教育活動の状況	・ ・ ・	10-4
	分析項目 II 教育成果の状況	・ ・ ・	10-30
III	「質の向上度」の分析	・ ・ ・ ・ ・	10-44

## I 工学部の教育目的と特徴

工学部は、機械工学科、社会建設工学科、応用化学科、電気電子工学科、知能情報工学科、感性デザイン工学科、循環環境工学科の7学科で構成している。感性デザイン、循環環境の2学科は「建築とデザイン」、「機能材料工学と社会建設工学」の融合的な教育により、より広い視野をもつ職業人の育成を目指している。

中国地区の国立大学工学系学部では最大規模となる収容定員2,160名を有し、多様な選抜方法により受入方針に合う学生を広く求めており、また学生を交えた社会連携活動は地域活性化の原動力となっている。

「山口大学工学部規則」に教育目的を定め〔資料Ⅰ－1〕、教育目的を実現するための教育目標を掲げ〔資料Ⅰ－2〕、第2期中期目標〔資料Ⅰ－3〕を達成するための取組を実施してきた。

### 〔資料Ⅰ－1〕工学部の教育目的

(出典：山口大学工学部規則)

山口大学工学部規則

(趣旨)

第1条の2

本学部は、学際的な教養並びに地球環境及び生産物に対する倫理観を持つ人材を育て、国際的に通用する技術者として社会に送り出すことを目的とする。

### 〔資料Ⅰ－2〕工学部の教育目標

(出典：平成27年度工学部要覧)

1. フレッシュマンセミナーを通じて、多様な入学者に対して大学の理念・目的を明確なものとし、大学生としての自覚と大学生活の目標設定を促す。
2. コア科目、専門基礎科目、コース制などを取り入れたカリキュラムによる教育を行うことにより、急速な技術革新や環境の変化に遅滞なく対応できる厚みのある基礎学力を養う。
3. 学生による授業評価及び教科間の連携により授業内容、教授法を継続的に改善し、学生の勉学意欲の増進をはかるとともに、教科内容を着実に身に付けさせる。
4. 演習、実験・実習等のデザイン型科目を積極的に取り入れて、基礎知識を柔軟に応用し、知恵として展開できる能力を養う。
5. 少人数による基礎セミナー、各授業で課される課題演習、インターンシップ制度、卒業研究等を通じて、問題解決に挑戦し続ける強固な意志と先見性を養う。
6. パソコン導入に伴い初年次から一貫して行われる情報関連教育、卒業研究等による研究室での豊富な情報処理機器の利用を通して、情報化社会に対応した基礎能力を養成する。
7. 初期教育のみならず、専門科目と並行して行う高年次の共通教育(くさび型教育)を通して有機的な学習を行い、生産物に対する責任や厳しく自己管理のできる高い倫理観を養う。
8. 語学教育、基礎セミナーなどにおけるプレゼンテーション、卒業研究に伴う研究発表・討論を通して、コミュニケーション能力、さらには国際化に対応できる基礎能力を養成する。

[資料 I - 3] 国立大学法人山口大学第 2 期中期目標（抜粋）

（出典：山口大学 Web ページ）

[教育実施体制について]

- ・ 教員が自主的・自律的・日常的に教育改善に取り組む体制を整えるとともに、組織的なファカルティ・ディベロプメント(FD)活動を促進・支援することにより、FD 活動の実質化を推進する。

[教育内容・方法について]

- ・ 教育・研究の特色を踏まえアドミッションポリシーに応じた学生の受入を推進する。
- ・ 幅広い職業人の養成や教養教育機能の充実を図るため、学位授与の条件を明確化するとともに、それを確実に達成できる学士課程教育カリキュラムを編成する。
- ・ 学士課程教育の質を維持・向上させるために、情報通信技術 (ICT) を活用した教育方法を導入する。

[学生への支援について]

- ・ 学生と教職員との密接なコミュニケーションのもと、学生の能力及び個性に応じた学習支援を行い、学士力・社会人力の育成を促進する。
- ・ 充実した学生生活を営めるよう相談及び支援を行う。
- ・ 学生が、その能力、適性及び意欲に応じて、主体的に進路を選択できるよう、適切なキャリア支援を行う。

[想定する関係者とその期待]

地域経済の活性化や我が国の国際競争力強化に直結するイノベーション創出の鍵となる人材を育成するため、産業界と密接に連携した教育に力を注いでいる。ものづくりに関連する産業界や公的機関等からは社会のニーズを踏まえた人材の育成が期待されている。想定する関係者とその期待は以下のとおりである。

- 在学学生及び保護者：充実したカリキュラムと学習支援体制
- 進学希望者：多様な選抜方法による入試と特色ある教育・研究
- 卒業生の就職先企業等：専門的知識と幅広い視野を有する人材の育成
- 地域の小・中・高校生：工学への興味・関心を育成する機会の提供

Ⅱ 「教育の水準」の分析・判定

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

○教員組織編成や教育体制の工夫とその効果

学生は、1年次は吉田キャンパス(山口市)、2年次以降は常盤キャンパス(宇部市)において修学する。教育は、主として大学院理工学研究科及び医学系研究科所属の工学系教員が担当する。各学科には大学設置基準に規定する専任教員数・教授数を上回る教員を配置し、専任教員1名当たり学生数は約15名で、少人数教育にも対応できる教育体制を実現している[資料Ⅱ-I-1-1]。

[資料Ⅱ-I-1-1] 工学部学科別専任教員配置状況

(出典：工学部総務企画課作成)

(平成27年5月1日現在)

学科名	入学定員	収容定員	学生数(A)	専任教員数					大学設置基準		助手	教員一人当たり学生数(A/B)
				教授	准教授	講師	助教	計(B)	基準教員数	うち教授数		
機械工学科	90 [5]	370	415	11	9	0	4	24	9	5	1	17.3
社会建設工学科	80	320	356	9	9	0	5	23	8	4	0	15.5
応用化学科	90	360	396	9	9	0	5	23	9	5	2	17.3
電気電子工学科	80 [5]	330	379	10	9	2	5	26	9	5	0	14.6
知能情報工学科	80 [10]	340	351	8	12	0	4	24	9	5	0	14.7
感性デザイン工学科	55	220	260	6	5	2	3	16	8	4	0	16.3
循環環境工学科	55	220	242	8	7	2	0	17	8	4	0	14.3
(工学基礎教育)				4	5	1	0	10			0	
計	530 [20]	2,160	2,399	65	65	7	26	163	60	32	3	14.8

[ ]は編入学定員を外数で示す。

3つのセンター(附属ものづくり創成センター、附属工学教育研究センター、附属グローバル技術者養成センター)を設置し、工学部の特色であるものづくり教育や工学教育の充実とグローバル教育に効果を上げている[資料Ⅱ-I-1-2]。

[資料Ⅱ-I-1-2] 工学部に置く附属施設

(出典：工学部総務企画課作成)

施設名	目的・役割	活動事例
工学部附属ものづくり創成センター	ものづくりを通じて感性の涵養、創造性、独創性及び問題解決能力を育成するため、創成工学教育に関する教育プログラムの開発・実践を行うとともに、ものづくり基盤を推進するための技術教育を行う。 【大学設置基準第39条第2項に基づく施設】 平成15年4月1日設置	(1)ものづくり関連授業科目の提供 「山口と世界(共通教育)」、「ものづくり創成実習」、「ものづくり創成プロジェクト」、「初級真空技術」、「創成デザイン工学及び演習」 (2)教育環境の整備と支援 ・工作機械設備、工具等の整備「機械工作工房」 ・工作機械の取扱い法講習会 (3)ものづくり教育の推進支援 ・「やまぐち燦めきサイエンス事業(長州科楽維新プロジェクト)」の運営・実施 ・「夏休みジュニア科学教室」の実施

工学部附属工学教育研究センター	先駆的な工学教育の実践活動に関する情報収集と分析を行い、教育改善の方策を提案するとともに、工学部及び大学院での教育活動のデータを分析し、学内外への公表を行う。 平成17年8月1日設置	(1)教育改善 ・「山口大学工学教育」の刊行(隔年) ・FD活動の主催及び協力 (2)初年次教育の充実 吉田キャンパスでの「工学部サロン」の運営(年間延べ300人程度の学生が利用) <a href="http://rcee.eng.yamaguchi-u.ac.jp/">http://rcee.eng.yamaguchi-u.ac.jp/</a>
工学部附属グローバル技術者養成センター	工学部及び大学院の教育内容の国際化、グローバル教育力の強化、グローバル技術者に必要な語学力、国際的視点並びに自覚及び誇りを培うための様々な技術系人材育成の取組を行う。 平成24年11月7日設置	(1)海外留学プログラムの開発・支援 (2)語学教育プログラム(テクニカルコミュニケーション科目群)の開発 (3)教職員へのグローバル教育に関するノウハウの技術移転 <a href="http://www.global.eng.yamaguchi-u.ac.jp/">http://www.global.eng.yamaguchi-u.ac.jp/</a>

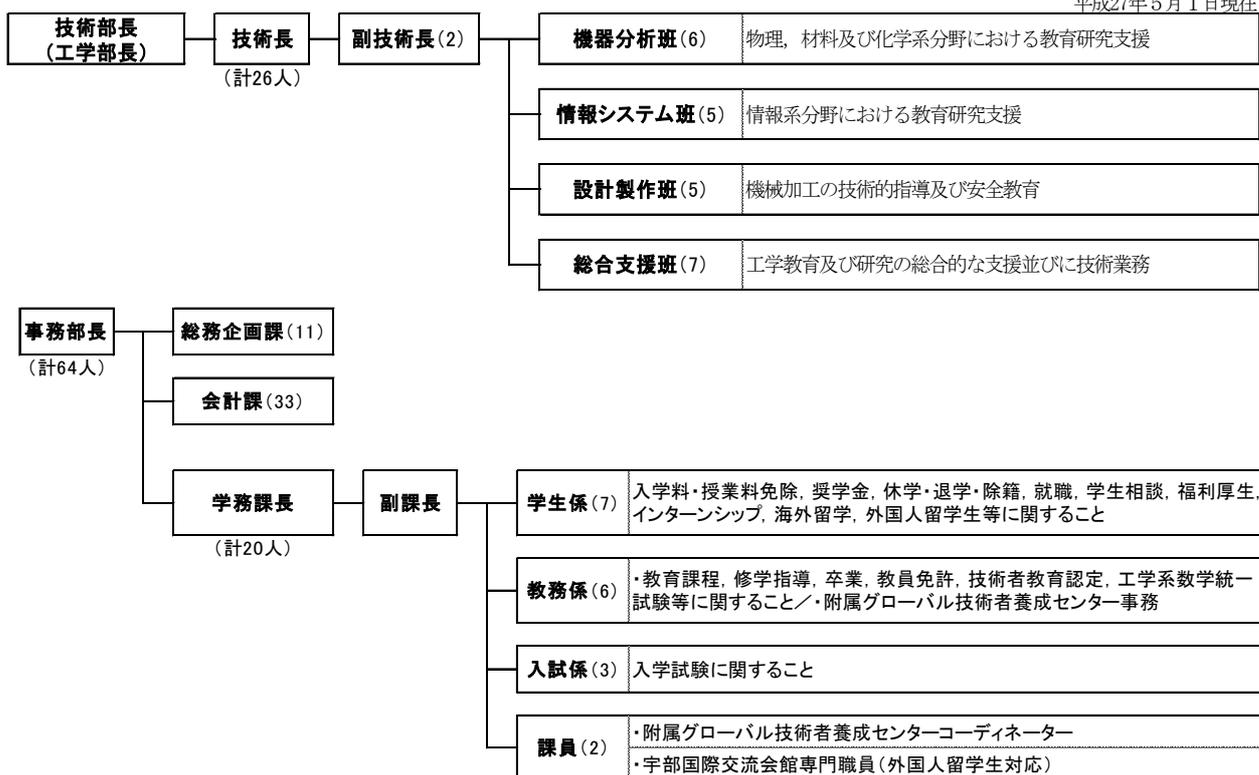
附属グローバル技術者養成センターに専任教員3名(うち外国人2名)、専任コーディネーター及び英語力を有する事務職員を配置し、センターの取組を教職員へ技術移転することで学部全体の国際対応力向上を図っている。

技術部に技術職員を配置し、実験・実習等授業における技術指導や安全教育、ものづくり教育を展開している。事務部には教育活動を展開するために必要な職員を配置している[資料Ⅱ-I-1-3]。

[資料Ⅱ-I-1-3] 工学部の技術部・事務部

(出典：工学部総務企画課作成)

平成27年5月1日現在



○多様な教員の確保の状況とその効果

教員の採用は原則公募制とし、若手、女性及び外国人の積極的な任用を進めている。また、流動性確保の観点から助教には任期を付している[資料Ⅱ-I-1-4]。

平成23年度からテニユアトラック制度を導入し、優秀な若手研究者の最先端の知見を教育へ取り入れている。

女性教員は平成27年度末現在12名(7%)であり、平成28年度には目標であった各学

科1名以上の女性教員の配置を実現している。「女性研究者支援室常盤地区分室」において、女性研究者の支援や女子学生のキャリア支援に取り組んでいる。

産業界からの教員採用や企業・省庁職員を非常勤講師とする講義も開講し、多様なキャリアパスや高度な専門性を有する教員の配置によりイノベーション創出の鍵となる人材育成に取り組んでいる。

#### [資料Ⅱ-I-1-4] 工学部専任教員の年齢分布

(出典：工学部総務企画課作成)

平成27年5月1日現在

年齢層	教授	准教授	講師	助教	計
60～65歳	23	2		1	26
55～59歳	23	7			30
50～54歳	13	11		1	25
45～49歳	6	16		2	24
40～44歳		19	2	3	24
35～39歳		8	3	4	15
30～34歳		2	2	13	17
25～29歳				2	2
計	65	65	7	26	163

#### ○入学者選抜方法の工夫とその効果

アドミッションポリシー(AP)を広く周知し、多様な選抜方法によりポリシーに適う学生を選抜している [資料Ⅱ-I-1-5, Ⅱ-I-1-6, Ⅱ-I-1-7]。

#### [資料Ⅱ-I-1-5] 工学部のアドミッションポリシー(AP)

(出典：平成27年度学生募集要項)

##### ■「教育理念」「目標」

山口大学工学部は、山口大学が掲げる「発見し・はぐくみ・かたちにする 知の広場」という理念のもとに、科学技術の知識のみならず、学際的な教養、地球環境や生産物に対する倫理観を持つ人材を育て、国際的に通用する技術者として社会に送り出すことを目的としています。

##### ■求める学生像

##### 【機械工学科】

1. 機械工学を積極的に学び、ものづくりを通して地域社会・国際社会に貢献する意欲のある人
2. 数学、英語、物理的素養を持ち、力学に基づく基礎教育に十分対応できる能力を有する人
3. 機械工学の基礎学問を習得し、科学的に探究し、応用展開のできる能力を有する人

##### ■大学入学までに身につけておくべき教科・科目等

本学部における教育は、数学及び理科に関して優れた学力を有することを前提に行われます。また、本学部における教育目的のひとつである国際的に通用する技術者となるためには、英語についても基礎的な知識を持つておく必要があります。

したがって、本学部に入学者までに次のものを身につけておくことが必要です。

1. 数学については、「数学Ⅰ」、「数学Ⅱ」、「数学Ⅲ」、「数学A」、「数学B」、「数学C」において、個々の項目の内容を理解しておくこと
2. 理科については、「物理Ⅰ及びⅡ」、「化学Ⅰ及びⅡ」、「生物Ⅰ及びⅡ」、「地学Ⅰ及びⅡ」から2科目以上修得し、個々の項目の内容を理解しておくこと
3. 国語および英語による文章読解力、作文力、コミュニケーション能力
4. 教養のある豊かな人間性を育むために必要な地理歴史・公民、古典及び芸術などの素養

## [資料Ⅱ－Ⅰ－1－6] 平成27年度入試 工学部入学者選抜方法

(出典：平成27年度学生募集要項)

学部名	選抜区分	出願書類審査	センター試験成績	個別学力検査等						
				教科・科目 学力検査	実技	小論文	面接	講義等理解 力試験	日本留学 試験	外国語検定 試験成績
工学部	一般入試(前期日程)	○	○	○						
	一般入試(後期日程)	○	○			○				
	AO入試	○					○	○		
	推薦入試Ⅱ (センター試験を課す選抜)	○	○				○			
	私費外国人留学生入試	○							○	○
	3年次編入学	○		○				○		○

## [資料Ⅱ－Ⅰ－1－7] 平成27年度入試 工学部学科別・入試区分募集人員

(出典：平成27年度学生募集要項)

学科・課程等	入学定員	募集人員				
		一般入試		AO入試	推薦入試 (センター入試を課す)	私費外国人 留学生入試
		前期 日程	後期 日程			
機械工学科	90	55	18	8	9	若干名
社会建設工学科	80	45	17	8	10	
応用化学科	90	58	15	8	9	
電気電子工学科	80	48	16	6	10	
知能情報工学科	80	50	16	6	8	
感性デザイン工学科	55	34	13	5	3	
循環環境工学科	55	34	10	5	6	
計	530	324	105	46	55	

定員充足率は、1.02～1.06%で推移している。平成24年度に小論文を課す後期日程の募集人員の増員など、選抜区分毎の募集人員や推薦入試制度の見直しを行った[資料Ⅱ－Ⅰ－1－8]。平成27年度一般入試の志願倍率は、前期日程3.0倍、後期日程7.7倍であった[資料Ⅱ－Ⅰ－1－9]。

## [資料Ⅱ－Ⅰ－1－8] 平成22年度以降の入学者選抜方法の変更

(出典：工学部学務課作成)

年度	募集人員	選抜区分別募集人員	推薦入試Ⅱの合否判定基準
平成22年度	530名	前期日程: 323人 後期日程: 96人 AO入試: 46人 推薦入試Ⅱ: 65人	面接で合否を判定します。ただし、大学入試センター試験で、指定する教科・科目の成績(素点)の総得点が300点に達しない者は、合格を取り消します。
平成23年度			
平成24年度		前期日程: 324人 後期日程: 105人 AO入試: 46人 推薦入試Ⅱ: 55人	大学入試センター試験及び面接の合計点で合否を判定します。総得点が同点の場合は、センター試験、面接の順に高得点者を上位とします。センター試験に合格基準点を設定します。
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			

## [資料Ⅱ－Ⅰ－1－9] 平成27年度 入学試験実施状況表

(出典: 本学入試課 Web ページ)

学部	定員	選抜区分	募集人員 (A)	志願者数 (B)	志願 倍率 (B/A)	受験者数 (C)	当初合格者数 (D)	倍率 (C/D)	合格取 消者数	入学手 続者数 (E)	入学辞 退者数	入学手続後 辞退者数 (F)	入学手続者数 (追加合格者) (G)	入学者数 (E-F+G)
工学部	530	前期日程	324	959	3.0	862	402	2.1		349	53	2		347
		後期日程	105	810	7.7	282	144	2.0		109	35		1	110
		推薦入学Ⅱ	55	145	2.6	143	48	3.0		48	0			48
		私費外国人		12	0.0	12	6	2.0		3	0	1		2
		AO入試	46	160	3.5	128	46	2.8		46	0			46
		合計	530	2,086	3.9	1,427	646	2.2		555	88	3	1	553

入学者の出身高校所在地は山口県が最も多く、次いで近隣の広島、福岡となっているが、近畿、中部、関東地方からも入学者がいる [資料Ⅱ－Ⅰ－1－10]。遠方からの受験への配慮として、大阪会場（定員 150 名）を設けているが、例年早い段階で定員を充足し、近畿地方からの志願者増につながっている。

## [資料Ⅱ－Ⅰ－1－10] 入学者の高等学校の所在地

(出典: 本学アドミッションセンター追跡調査報告書)

地方(都道府県)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
北海道		1		1	1	2
東北地方	2		1	1		1
関東地方	8	13	17	15	22	20
中部地方	27	24	18	35	35	35
近畿地方	50	51	53	62	70	79
中国地方	鳥取県	5	6	6	7	4
	島根県	25	27	17	12	14
	岡山県	27	15	22	25	27
	広島県	98	101	97	125	91
	山口県	117	122	104	108	105
四国地方	27	24	28	19	25	25
九州地方	福岡県	89	88	86	82	66
	佐賀県	14	13	17	8	11
	長崎県	16	30	21	13	30
	熊本県	9	12	13	4	12
	大分県	20	15	17	14	16
	宮崎県	7	9	10	6	4
	鹿児島県	7	8	6	11	10
沖縄県	0	4	0	3	1	
その他	2	2	11	2	4	5
計	550	565	544	553	549	553

3年次編入学（定員 20 名）には、高等専門学校等から多くの志願があり、平成 27 年度の志願倍率は 3 倍であった。機械工学科、電気電子工学科では、外国人留学生 3 年次編入学（ツイニング・プログラム）試験も実施している。編入学生に対しては、入学前の既修得単位認定を行い、学びやすい体制を整えている。

AO 入試では、平成 28 年度から第一次選抜の学部評価項目として、スーパーサイエンスハイスクール（SSH）を受講した学生への評点を追加した。

高校生、保護者及び高校等に対して、オープンキャンパス、FM 放送、Web ページ等多様な情報発信により、受験生の獲得を図っている [資料Ⅱ－Ⅰ－1－11]。

## [資料Ⅱ－Ⅰ－1－11] 工学部の入試広報活動

(出典：工学部総務企画課作成)

**[オープンキャンパス、訪問見学会]**

◆常盤キャンパスのオープンキャンパスにおいて、学科紹介、学科主催イベント(36 テーマ)、学生主催イベントに加え、本学の特色である「知的財産」教育の紹介、附属グローバル技術者養成センターによる体験学習、女子高校生と保護者対象の懇談会・セミナーを実施している。

(平成 27 年度参加者:延べ 1,000 名)

◆高校からの依頼により、訪問見学会を実施し、学部紹介、模擬講義、施設見学、当該高校出身学生による大学生活の説明等を実施している。

(平成 27 年度:9 校から高校生, PTA 計 351 名)

○参加者からは、工学部へのイメージを具現化できると好評を得ている。

**[Web ページ・広報冊子・FM放送による広報]**

◆工学部 Web トップページの特集欄をほぼ毎週更新し、最新の情報を発信している。受験生の約 7 割が Web ページから情報を得ており、閲覧者の約半数がモバイル利用者であったことから、スマホ対応を行い、ユーザビリティの向上を図った。

(平成 27 年度 Web サイトへのアクセス件数:222,536 件)

◆工学離れ対策として、国立 54 工学系学部共同による、高校生を対象とした Web ページ「未来を創ろう! 地球を救う科学技術を学ぼう!」を開設している。

◆広報冊子として「工学部案内」、「工学部研究紹介冊子」、「ススメ! Tech Girl」、「Tokiwa Engineering Campus Guide」、「All Researchers Guide」を作成している。

「工学部研究紹介冊子」は、全教員の研究を分かりやすくまとめており、高校生の進路検討の参考に資することを目的としている。「ススメ! Tech Girl」は、女子高校生とその保護者を対象に作成している。工学部案内の英語版「Tokiwa Engineering Campus Guide」及び工学部研究紹介冊子英語版「All Researchers Guide」は、海外協定校や海外からの留学生を対象に作成している。これらの冊子は、希望者への配付の他、Web ページに掲載し広く広報している。

◆FM放送「ススメ! 工学部」(毎月第 1・3 木曜日 19:00~19:55)において、最先端の研究や学生による留学体験など時宜を得た情報発信を行い、Web ページ上にも公開している。

○新しい情報を発信し続けることで、本学部への関心を有する者への期待に応えている。

**[高大連携や地域貢献活動を通じた広報活動]**

◆本学部では、高大連携の取組みとして、スーパーサイエンスハイスクール(SSH)を近隣の山口県立宇部高等学校との連携により、実施している。本学部の教員が、各年度、理数科の 1 年生から 3 年生までの生徒(約 100 名)を対象に、講義や課題研究の指導を行う。1 年生は幅広い分野の講義を行い、2・3 年生は 3 名程度ずつ興味を持った分野の研究室に配属され、課題研究の指導を受ける。

○高校からは専門的な実習・発表等を学生に体験させることができると好評を得ており、大学としては高等学校教諭や高校生との懇談から、工学部に対するニーズを把握することができ、相互連携の関係性が構築されている。

◆附属ものづくり創成センターを核として、山口県内の自治体や公的機関、企業等が連携し、科学技術への関心を高め理解増進を図る取組、「やまぐち燦めきサイエンス事業(長州科楽維新プロジェクト)」を実施している。小中学生の科学技術への興味・関心を深め、次世代系人材の裾野拡大を図るとともに、本学部学生や県内各地の高校生が子供向け科学教室の講師として参画し、教えることを通して学びの場となっている。

(平成 26 年度実績:活動回数 101 回, 参加人数:21,054 名)

○参加者アンケートの 90%は、楽しく参加でき、理科・科学技術に興味を持ったと回答している。

## ○教員の教育力向上や職員の専門性向上のための体制の整備とその効果

点検・評価委員会を設置し、継続的かつ計画的にFD活動を実施している。

全開講科目を公開対象とする教員相互の「授業に関するピアレビュー」を実施しており、例年全教員の2割程度が参観し、他の教員と問題点を共有することで教育力の向上を図っている。

学生による授業評価を活用して優秀授業表彰を行い、教員のモチベーション向上と更なる教育改善を奨励している [資料Ⅱ-I-1-12]。

## [資料Ⅱ-I-1-12] 専門科目 学生授業評価による優秀授業一覧

(出典：平成26年度山口大学FD報告書：平成27年11月発行)

## 【表彰者の選考基準】

## ○学生アンケート評価項目と評点

(評価項目)

1. 理論や考え方、専門用語などがわかりやすく説明されましたか？
2. あなたは授業の内容を理解しましたか？  
(実験演習の場合は、内容理解や技能のレベルは向上しましたか？)
3. この授業はあなたにとって満足のいくものでしたか？

(評点)

- 5点：「そう思う」、4点：「ややそう思う」、3点：「どちらとも言えない」、  
2点：「あまりそう思わない」、1点：「そう思わない」

○学生アンケート回答者数と合計点の相関を考慮した補正合計点(Z値)を算出する。

○この補正合計点について、学部で上位10%の授業を「優秀授業」とし、各学科で最高点の授業を「最優秀授業」とする。

連番	開設科目名	学科	学年	回答数	評点
1	航空原動機	機械工学科	3～	41	14.02
2	燃焼工学	機械工学科	3～	40	13.80
3	流体工学I	機械工学科	1～	40	13.63
4	内燃機関工学	機械工学科	3～	65	13.53
5	機械航空工学演習	機械工学科	3～	36	13.43
6	システム制御工学	機械工学科	3～	20	13.32
7	社会建設工学特別講義	社会建設工学科	3～	14	13.94
8	土質力学演習II	社会建設工学科	2～	29	13.55
9	建設情報基礎工学	社会建設工学科	1～	71	13.30
10	無機化学	応用化学科	2～	86	13.84
11	分析化学	応用化学科	2～	77	13.50
12	コンピュータハードウェア	電気電子工学科	3～	10	13.91
13	電気回路II	電気電子工学科	2～	72	13.71
14	数理計画法	電気電子工学科	3～	29	13.61
15	半導体工学I	電気電子工学科	3～	80	13.41
16	プログラミング演習I(実習を含む。)	知能情報工学科	1～	79	13.66
17	オペレーティングシステム	知能情報工学科	2～	56	13.49
18	プログラミングI	知能情報工学科	1～	82	13.35
19	建築設備工学	感性デザイン工学科	3～	36	13.97
20	設計製図I	感性デザイン工学科	2～	45	13.83

21	感性心理学	感性デザイン工学科	3～	44	13.78
22	空気調和計画法	感性デザイン工学科	3～	40	13.77
23	アーバンデザイン論	感性デザイン工学科	4～	18	13.75
24	空間心理学	感性デザイン工学科	3～	44	13.65
25	ものづくり創成実習I(CAD/CG演習I)	感性デザイン工学科	2～	33	13.64
26	デザイン心理学	感性デザイン工学科	2～	55	13.57
27	都市計画学	感性デザイン工学科	3～	55	13.56
28	設計工学概論	感性デザイン工学科	1～	55	13.56
29	基礎デザイン実習II	感性デザイン工学科	2～	17	13.38
30	移動現象論	循環環境工学科	2～	53	14.10
31	循環環境工学実験II	循環環境工学科	2～	56	13.78
32	環境高分子化学	循環環境工学科	3～	12	13.76
33	界面物理化学	循環環境工学科	3～	45	13.70
34	確率・統計学	循環環境工学科	2～	55	13.65
35	環境情報学I及び演習	循環環境工学科	2～	53	13.52
36	環境微生物学	循環環境工学科	3～	38	13.44
37	環境プロセス論及び演習	循環環境工学科	3～	52	13.41
38	環境低負荷物質論	循環環境工学科	3～	23	13.36
39	環境倫理・法規	循環環境工学科	3～	45	13.32
40	応用物理学II(社会建設工学科)	工学基礎教育	2～	43	13.32
41	特許法	全学科対象科目	4～	18	13.96

  最優秀授業: 優秀授業の中で、各学科と工学基礎教育の最上位  
  優秀授業: 全393科目の上位10%=39科目。ただし、アンケート回数が10人未満の科目は除く  
 なお、非常勤講師担当科目1科目と全学科対象科目の1科目を追加したので、優秀授業科目は41科目

FD研修会では、障害学生への支援方法など時宜を得た課題の情報を共有している [資料Ⅱ-I-1-13]。

[資料Ⅱ-I-1-13] FD研修会の実施状況と内容

(出典：工学部学務課作成)

年度/実施日		研修内容	
平成22年度	9月13日	教育改善FD研修会	GP、カリキュラムマップ、Webシラバスを再点検し、カリキュラム改善に活かす。
	12月1日	工学教育研究講演会及び意見交流会 (工学部附属工学教育センター主催)	基調講演「基盤教育(教養教育)における科学教育」 講師: 山形大学理学部物質生命化学科准教授 工学部各学科の事例紹介及び意見交換
	3月29日	全学FD研修会	「学生の心を探る～バズセッションを通して～」 学生対応で実際に困っていることを共有し、今後の学生への関わりに活かす。 講師: 学生相談所カウンセラー
平成23年度	9月7日	教育改善FD研修会	大学教育の質保証の一環としてキャリア教育を含むポートフォリオの策定に向けて意見交換。カリキュラム・フローチャートの点検結果とカリキュラム改善についての意見交換。 講師: 大学教育センター長、学生支援センター教員
		FD講演会	「ステップアップノートの活用法について」 ステップアップノートの企画目的、内容、活用法について、教員への理解を図る。 講師: 附属工学教育研究センター教員
	12月14日	発達障害に関する研修会	発達障害の特徴と効果的な対応について周知し、学生相談所との連携をより深め、今後の学生への指導に役立てる。 講師: 宇部地区学生相談所カウンセラー
	11月30日	工学教育研究講演会及び意見交流会 (工学部附属工学教育センター主催)	基調講演「工学系数学教育におけるコアカリキュラムと到達度評価」 講師: 広島大学大学院工学研究科情報工学専攻教授 工学部各学科の事例紹介及び意見交換

平成24年度	9月5日	教育改善FD研修会	「学生ポートフォリオ」の導入環境の整備や活用方法などについて意見交換を実施する。講師：大学教育センター長、学生支援センター長、大学教育センター教員
	9月5日	発達障害に関する研修会	「発達障害学生の理解と対応 ―入学から就労までを視野に入れて―」就労を視野に入れた支援の方向性について、実際の事例への対応を踏まえた支援に関して研修を行う。講師：教育学部附属教育実践総合センター教員
	8月9日	FD研修会	「教員のための英語による講義」に関する研修会 講師：工学部外国人教員
	8月10日	全学FD講演会	「ポートフォリオを活用した学びのデザイン ―島根大学教育学部における取り組み―」 講師：島根大学教育学部講師
	11月8日	工学教育研究講演会及び意見交流会 (工学部附属工学教育センター主催)	基調講演Ⅰ「評価される大学教育と誰のための評価：海外比較の視点から」講師：同志社大学社会学部教授 基調講演Ⅱ「大学の国際化とグローバル人材育成」 講師：文部科学省高等教育局高等教育企画課国際企画専門官 工学部各学科の事例紹介及び意見交換
平成25年度	9月4日	教育改善FD研修会	新しい共通教育の導入に伴う教育課題について、大学教育センターと学部が相互理解を深めるための意見交換を実施した。 講師：大学教育センター長
	10月30日	工学部FD研修会	「大学教員として知っておくべき発達障害学生に対する対応と支援」 講師：教育学部附属教育実践総合センターコミュニケーションサポートルーム室長
	12月18日	工学教育研究講演会及び意見交流会 (工学部附属工学教育センター・工学部附属グローバル技術者養成センター共催)	基調講演「大学のグローバル化の事例とその促進に向けた高大連携について」講師：ベネッセコーポレーション高校事業部High-end Global開発課/高大接続領域、行政施策担当 センターの事例紹介及び意見交換
平成26年度	9月3日	工学部FD研修会	「ルーブリック評価シートの作り方と活用法を学ぶ」 成果評価手法の一つとして、ルーブリック評価について説明があった。 講師：大学教育センター教員
	11月12日	工学部FD研修会	「発達障害学生は何を悩み、どのようなサポートを求めているのか」 発達障害学生を巡る問題にどのように対応・支援していったらよいか講演があった。講師：教育学部附属教育実践総合センターコミュニケーションサポートルーム室長
	1月7日	教育改善FD研修会	障害者差別解消法施行に向けて、全学的な支援体制の紹介及び意見交換 講師：大学教育センター教員、教育学部附属教育実践総合センターコミュニケーションサポートルーム室長
平成27年度	11月11日	工学部FD研修会	「大学における精神障害の実態と支援」 精神障害学生を巡る問題にどのように対応・支援していったらよいか講演があった。講師：保健管理センター所長
	1月6日	教育改善FD研修会	本学が採択された大学教育再生加速プログラムを取り上げ、AL(アクティブラーニング)ポイント認定制度の概要、学修成果測定の概要を紹介しながら意見交換 講師：大学教育センター教員

また、本学が実施する研究者行動規範、利益相反、生命倫理、安全保障輸出管理、個人情報取扱い等に関する研修会や e-Learning 教材を活用した研修への参加も教職員へ義務付けている。

事務職員については、海外 SD 研修、英語研修等により、国際意識の向上に努めている。海外派遣学生の海外での緊急事態に組織的に迅速に対応するための「危機管理マニュアル」の整備も行った。

### ○教育プログラムの質保証・質向上のための工夫とその効果

専門科目は Grade Points Average (GPA) を活用した成績評価を行い、成績評価の決定法を明確化するとともに、単位の実質化のために、登録した科目の学習時間を確保させ、十分な学習効果を上げられるよう指導している。各学科においては教育課程の質保証と向上に努めている [資料Ⅱ-I-1-14]。

## [資料Ⅱ－Ⅰ－1－14] 教育課程の質保証・質向上のための工夫

(出典：本学自己点検評価システム抜粋，工学部総務企画課作成)

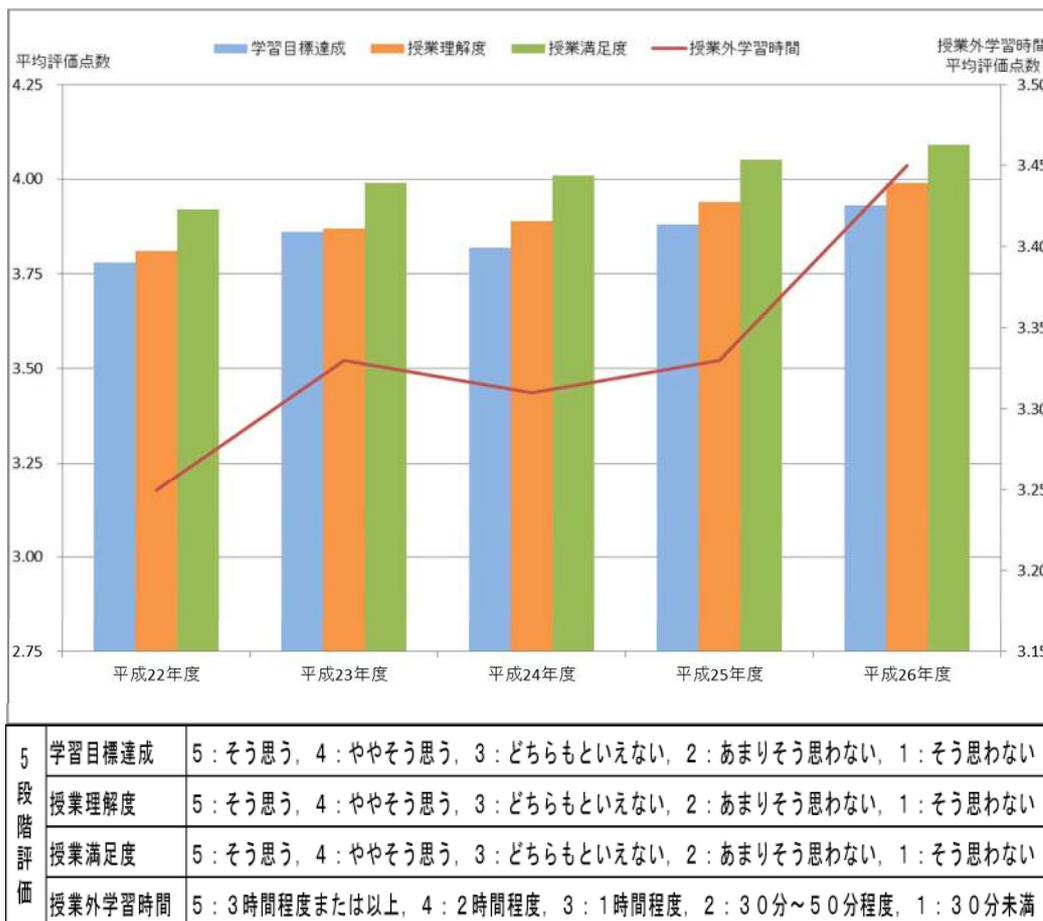
学科名	内容
機械工学科	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ コース別の授業による少人数教育、実習や演習科目実施と講義科目との連携、PBL型授業の実施など教育方法を工夫している。</li> <li>○ 特に機械工学実験ではレポート作成能力の育成に重点を置いた指導をしており、学生の主体的な学習を促している。</li> </ul>
社会建設工学科	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 建設工学の柱となる5系統(構造力学、地盤工学、水理学、計画学、環境学)において、講義・演習・実験を配置したプログラムとなっている。</li> <li>○ 学習・教育目標に「自主的かつ継続的に学習する能力」を定めており、シラバスにおいて授業時間外学習を促している。</li> </ul>
応用化学科	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 演習・実験等を増やすことで、学習効果を上げることを目指している。演習・実験では、少人数教育、対話・討論型授業を行い、学生によるプレゼンテーション発表と討論も取り入れている。</li> <li>○ 必須科目は演習や小テストなどを利用して学ぶ体系を構築している。また、学生は毎週の実験において、準備学習、復習、レポート提出などが義務付けられており、学生の主体的学習を促している。</li> </ul>
電気電子工学科	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 「電気回路Ⅱ」、「電磁気学Ⅱ」は、講義と演習がセットになっている科目である。また、「電気電子工学基礎」、「基礎電子回路」は週2回のクォータ制で行い、後半のクォータは単位が取得できていない学生に対する補習授業に充てている。また、学生実験も2年次、3年次の前後期に開講され、講義で学んだ知識が実験で確かめられるようになっている。「情報処理及び演習」等ではTAを配置し、きめ細かな対応を行っている。</li> <li>○ 課題提出や小テストを実施して、授業時間外学習を促している。</li> </ul>
知能情報工学科	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 本学科のカリキュラムでは、ハードウェア系、ソフトウェア系、知能系、通信系、システム系、情報社会系の科目を一通り学習させるよう設計されている。専門科目については論理的思考力ならびに実践的なプログラミング能力の養成を重要視しており、講義で学習した理論を、実験や演習において、理論の実装方法や実際に起きる現象を確認させ、より深い知識として定着させる工夫をしている。</li> <li>○ 学科が主体となり、授業時間外に自由に利用可能な情報処理演習室を管理運営している。プログラミングを伴うような課題について、時間外学習により理解を深めることを促している。</li> </ul>
感性デザイン工学科	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 建築士法による一級建築士受験資格の認定を受けるためには、講義、演習、実験、実習に関する認定要件が定められており、その要件に沿ったカリキュラムを開講している。</li> <li>○ 学生が主体的に学習に取り組める課題を出すように努めている。設計演習のように完成までの時間に個人差が生じる科目については、授業時間外に製図室を開放し、教員が指導できる体制をとっている。</li> </ul>
循環環境工学科	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 講義、演習、実験の組み合わせに配慮している。講義に関しては環境技術者に必要な幅広い知識が習得できる教育を実施している。実験に関しては、1年次から2年前期までに化学、物理実験さらに専門に必要な基礎実験を実施し、2年後期に「学士中間論文(学生を研究室に仮配属しテーマを決めて半期にわたり研究・実験を指導)」を配し、研究の進め方、実験機器の操作方法、論文作成、プレゼンテーション資料の作成・発表・質疑応答などの基礎を修得させている。</li> <li>○ 講義、実験ごとにレポート、演習課題を課すなど、授業時間外の学習を促している。</li> </ul>
(工学基礎教育)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 数学・物理学の基礎教育に演習を取り入れている。</li> <li>○ 数学統一試験チャレンジ講座を開設するなど、時間外学習の場を提供している。</li> </ul>

毎年度、「大学教育評価システム (IYOKAN2)」によって学生による全開講科目の授業評価を実施し、その結果に基づき教員が授業改善を検討する。これを Web 上で学生・教員双方に公開し、恒常的な授業改善の仕組みとしている。

学生授業評価では、学習目標達成状況、授業理解度、授業満足度において概ね高い満足度を得ており、授業1回当たり1時間程度の授業外学習を確保していることがわかる [資料Ⅱ－Ⅰ－1－15]。

附属工学教育研究センターはこれまでの教育改善の取組が認められ、平成26年度中国・四国工学教育協会賞を受賞した [資料Ⅱ－Ⅰ－1－16]。

[資料Ⅱ－Ⅰ－1－15] 学生による授業評価アンケート，授業外学習時間アンケート  
 (出典：山口大学FD報告書を基に工学部総務企画課作成)  
 平成26年度版：平成27年11月発行



[資料Ⅱ－Ⅰ－1－16] 附属工学教育研究センターの教育改善の取組例  
 (出典：工学部総務企画課作成)

「山口大学工学教育」巻・目次 (隔年度発刊)	
コンテンツ	タイトル
巻頭言	情報共有とネットワーク形成
論文	理工系分野へ女子学生増員のための一考察
	情報処理推進機構「第3回OSSモデルカリキュラム導入実証事業」の導入とその有効性評価
報告	平成21年度工学部サロン活動報告
	平成21年度1年生対象科目に関する調査(第2回)報告
	平成22年度大学教育改革プログラム合同フォーラムに出席して
	平成22年度大学教育改革プログラム合同フォーラムに参加して
	平成22年度 学生の受講態度に関するアンケート結果
	平成23年度「アクティブラーニング(能動的学習)の実際」公開講座 参加報告
	平成23年度産学協同就業力育成シンポジウム参加報告
	平成23年度アンケート 就職活動状況調査
統計資料	平成22年度工学部サロン来訪統計
	平成23年度工学部サロン来訪統計
工学教育研究講演会資料	工学部における初期教育の改善(平成21年12月11日開催)
	研究力向上を図る学部教育とは？(その1)(平成22年12月1日開催)
	研究力向上を図る学部教育とは？(その2)(平成23年12月1日開催)

		コンテンツ	タイトル			
平成 25 年度	第 9 巻	巻頭言	グローバル技術者教育への挑戦			
		論文	工学部における学士教育について:卒業生・企業アンケート分析 工学系数学統一試験の取組み			
		提言	技術者の倫理教育とアクティブラーニング 産業倫理の授業(機械工学科)を担当して 学生指導と教育に関するミニ提言集			
		報告	平成24年度工学部サロン活動報告	平成24年度工学教育研究講演会および意見交換会		
			平成24年度ステップアップノートに関するアンケート	平成24年度ステップアップノートの改定:2013年度初年次版の作成		
			JABEE主催第14回ワークショップ「技術者倫理」参加報告	授業改善ヒント集		
			平成25年度工学部サロン活動報告	平成25年度工学教育研究講演会および意見交換会		
			平成24年度ステップアップノートの改定:2014年度高年次版の作成	平成24年度工学教育に関するアンケート資料まとめ		
			平成24年度高等教育シンポジウム参加報告	平成25年度工学教育連合講演会「工学士に期待される学士力とその養成」		
			統計資料	平成24年度工学部サロン来訪統計 平成25年度工学部サロン来訪統計		
			工学教育研究講演会資料	評価:海外比較の視点から、大学の国際化とグローバル人材教育(平成24年11月28日開催) 大学のグローバル化の事例とその促進に向けた高大連携について(平成25年12月18日開催)		
			平成 27 年度 (刊 行 準 備 中)	第 10 巻	巻頭言	教育活動とFD活動
					論文	工学系数学統一試験の取組み 「ローカル」と「グローバル」:「山口と世界」カリキュラムを通じた取組み
		報告			機械工学科JABEE受審	共通教育科目 山口と世界 実施報告 事例:機械工学科
共通教育科目 山口と世界 実施報告 事例:知能情報工学科	平成26年度工学部サロン活動報告					
平成27年度工学部サロン活動報告	平成27年度中国・四国工学教育協会講演会・参加報告					
工学教育研究講演会に参加して	工学教育ミニ講演会					
工学部サロンアンケート	工学教育に関するアンケート資料まとめ					
統計資料	平成26年度工学部サロン来訪統計 平成27年度工学部サロン来訪統計					
工学教育研究講演会資料	工学系数学統一試験と試験題材の工学教育への有効活用の方について					

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

多様なキャリアパスの教員を確保し、少人数教育にも対応できる教育体制を実現することにより、第2期中期目標に掲げた「学生の能力及び個性に応じた学習支援を行い、学士力・社会人力の育成」を促進している。

附属グローバル技術者養成センターを核としてセンターの取組を教職員へ発信・共有することで、学部全体の国際対応力の向上を図っている。

入試方法の改善や、積極的な広報により、第2期中期目標期間中においても一定規模の志願者を確保している。

継続的かつ計画的に、授業のピアレビュー、学生及び教員による授業評価、FD研修会を実施し、その結果を優秀授業表彰や授業改善に反映して第2期中期目標に掲げた「FD活動の実質化」を推進している。

附属工学教育研究センターでは、教育改善に関する調査・研究、情報共有など組織的な取組を行っている。

以上により、工学部では教育実施体制の整備に不断の努力を行っており、期待される水準にあると判断できる。

## 観点 教育内容・方法

(観点に係る状況)

## ○体系的な教育課程の編成状況

カリキュラムポリシー (CP) , ディプロマポリシー (DP) を定め、公開している [資料Ⅱ-I-2-1, Ⅱ-I-2-2] 。

## [資料Ⅱ-I-2-1] 工学部のカリキュラムポリシー (抜粋)

(出典：工学部 Web ページ)

## 機械工学科

機械工学の基礎学力と応用力を備えた工学士として認められるだけでなく、機械の開発・設計・製造・運用を通して人類社会の利益と安全のために貢献し得る機械技術者として実社会で活躍できる人材を養成するため、以下の方針に沿って、教育課程を編成します。

1. 機械工学技術者としての基礎学力(数学, 物理, 専門基礎)の養成: 航空宇宙コースと生体・ロボットコースの教育コースカリキュラムに従い, 明確な目標設定と自主的な勉学を促すとともに, 数学, 物理, 専門基礎科目の履修を通して基礎学力を養います。
2. ものづくり教育によるデザイン能力の養成: 実験・実習などの一連の体験学習を活用し, デザイン型科目(ものづくり創成実習Ⅰ, Ⅱ, 機械航空工学演習, 生体・ロボット工学演習および卒業研究)において課題解決能力・応用展開力を養います。
3. 情報化社会に対応した情報処理能力と情報システム活用能力の養成: プログラミングの基礎技術と数値計算/マイコンシステムへの応用演習を行うとともに, 教育課程の履修を通じて各種情報システムを適切に選択, 活用して望む結果を得る能力を身につけます。
4. コミュニケーション能力の養成: 語学教育, 基礎セミナー, 卒業研究などを通してプレゼンテーションやコミュニケーション能力を身につけます。
5. 技術者倫理とその素養の養成: 科学・技術・社会・環境の連携を考える能力と専門職業人としての社会に対する責任(技術者倫理)を自覚できる能力を身につけます。

## [資料Ⅱ-I-2-2] 工学部のディプロマポリシー (抜粋)

(出典：工学部 Web ページ)

## 機械工学科

本学科では、機械工学の基礎学力と応用力を備えた工学士として認められるだけでなく、機械の開発・設計・製造・運用を通して人類社会の利益と安全のために貢献し得る機械技術者として実社会で活躍できる人材を養成することを目的としており、所定の期間在学し、所定の単位を修得し、以下の知識・能力を身につけた学生に対して卒業を認定し、「学士」の学位を授与します。

1. 機械(機械・構造物, 各種製品の総称)の開発・設計・製造・運用を通して人類社会の利益と安全に貢献する技術者としての能力を身につけている。教養と国際性: 共通教育を通じて自然現象・社会・文化と科学技術とのかわりについて認識をもち, 国際社会に対応できる語学力を身につけている。
2. 科学・技術・社会・環境の連携を認識し, 柔軟な技術の展開と同時にその社会的な影響と責任を自覚できる技術者としての能力を身につけている。
3. 理系基礎として, 数学, 自然科学および情報技術の能力を身につけている。
4. 機械工学の専門技術に関する知識とそれらを応用する能力を身につけている。
5. 機械工学に関連した種々の課題を解決するためのデザイン能力を身につけている。
6. 日本語の論述力, 研究発表やグループ討論のコミュニケーション能力, 英語による国際的なコミュニケーションの基礎能力を身につけている。
7. 自己成長意欲をもち自主的・継続的に学習する能力を身につけている。
8. 時間的効率と期限を考えて計画的に仕事を進める能力を身につけている。

学科ごとに主要必修科目を定め、共通教育科目と専門教育科目に区分し、各年次にくさび型で配当している。

共通教育科目は教養教育科目と専門基礎科目で構成する。教養教育科目は平成 25 年度から厳選した 30 単位（教養コア科目 8 単位、英語科目 6 単位、一般教養科目 16 単位）を必修科目として履修させることとした。

専門教育科目は、必修と選択に区分し、主として 2 年次以降に配置し、学科毎に定めた必要単位（80～85 単位）の修得をもって学士（工学）の学位を授与している。

カリキュラム・マップ [資料Ⅱ－Ⅰ－2－3] とカリキュラム・フローチャート [資料Ⅱ－Ⅰ－2－4] により、授業科目と DP との関係、カリキュラムの年次進行と DP との体系を示し、3 年次から 4 年次への進級基準は、単位修得早見表により分かりやすく示している [資料Ⅱ－Ⅰ－2－5]。

[資料Ⅱ－Ⅰ－2－3] 工学部のカリキュラム・マップ (抜粋)

(出典：工学部 Web ページ)

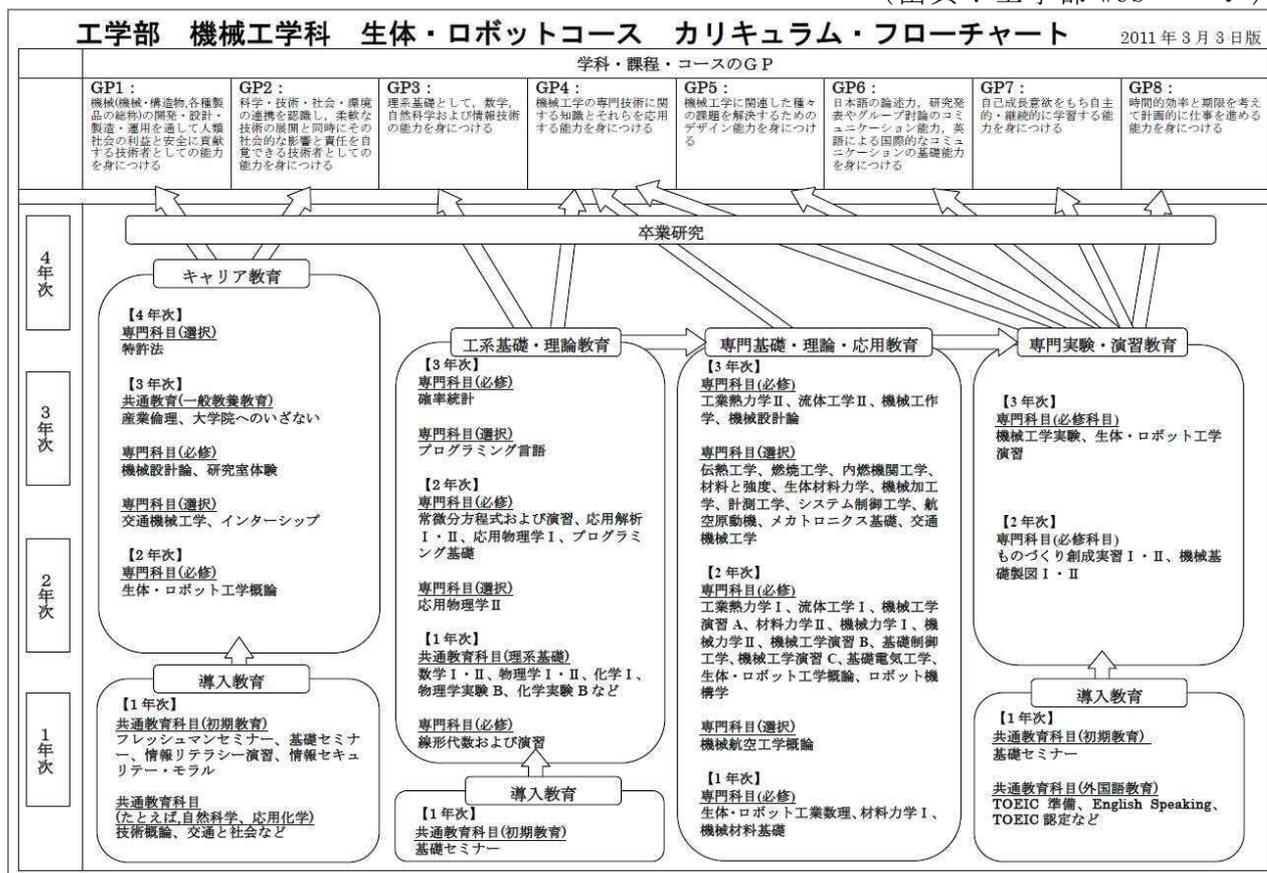
カリキュラムとGraduation Policy(GP)との相互依存関係一覧表

記入者名	
記入年月日	2008年4月1日
学部・研究科名	工学部
学科・専攻名	機械工学専攻
コース名	総合コース

学部・研究科の教育目的(具体的に記述・署名せず)		学科・専攻科等の教育目的(具体的に記述・署名せず)									
1. 科学技術の基本哲学に立脚し、幅広い基礎知識を追求し、人類に有益な道具や知的資産を具現化する「もの作り」ができる人材を育てる。 2. 総合的、学際的な教育に立脚し、自ら課題と地球環境や人類社会との関わりについて総合的に考え、判断し、決断していく能力のある人材を育てる。 3. 国際的に通用する技術者の養成と生産物に対する責任と倫理観を持つ人材を育てる。		1. 機械工学技術者としての基礎学力(数学、物理、専門基礎)の養成、軌道宇宙コースと機械情報コースの教育コースカリキュラムに依り、明確な目標設定と自主的な勉学を促すとともに、数学、物理、専門基礎科目の履修を通じて基礎学力を養う。 2. ものづくり分野におけるコア能力の養成: 英語・実習などの一環の体験学習を活用し、デザイン科目(ものづくり)前編実習Ⅰ、Ⅱ、機械軌道工学実習、機械情報工学実習および卒業研究において課題解決能力・応用能力を養う。 3. 情報化社会に対応した情報活用能力の養成: OA(コンピュータ支援学習)をとり入れた導入教育および卒業研究を通じて情報活用能力を身につける。 4. コミュニケーション能力の養成: 留学教育、専修のセミナー、卒業研究などを通じてプレゼンテーションやコミュニケーション能力を身につける。 5. 技術者倫理とその意義の養成: 科学・技術・社会・環境の連携を促せる能力と専門職業人としての社会に対する責任(技術者倫理)を自覚できる能力を身につける。									
学科・研究科等のカリキュラム		学科・研究科等のGraduation Policy(GP) (◎=GP達成のために、特に重要な事項、○=GP達成のために、重要な事項、△=GP達成のために、望ましい事項)									
授業科目名	授業科目の主題(履修後) (この授業科目の学習後に到達すべき最低限の(行動)目標を学生が主体的に行動規範として自覚的に取り入れる。)	(A) 機械(構造)	(B) 科学・技術・社会	(C) 卒業基礎	(D) 機械工学の専攻	(E) 機械工学に関する	(F) 日本語の検定	(G) 自己成長意欲	(H) 国際的視野と国際	(I) 倫理的行動規範	(J) 社会的責任
線形代数及び演習	線形代数を有する技術者を育成し以下の能力を身につける。数学、自然科学、情報処理の基礎力	「知識・理解の観点」線形性、一次変換、消去法、行列の階数や逆行列性、正行列、固有値、固有ベクトルなどの用語の正確な意味を把握すること。「思考・判断の観点」行列、ベクトルの取り扱いは慣れ、あるべき性質や計算が出来るようになること。「知識・理解の観点」階数、逆行列の計算。「整理の観点」まとめる能力を身につける。「思考・判断の観点」連立方程式を消去法で解けること、行列の階数を求められること、正行列の計算ができて、逆行列を求められること、固有値、固有ベクトルの計算ができること。									
常微分方程式及び演習	1階の常微分方程式のいろいろな種類に対してそれらを解くことができる。線形常微分方程式の性質を理解し、簡単な2階線形常微分方程式が解けること。2階線形常微分方程式の特解を求めることができる。簡単な高階常微分方程式を理解し、これらが解けるようになる。定数係数に対して、2階線形常微分方程式の特解を求めることができる。定数係数に対して、2階線形常微分方程式の一解を求めることができる。	「知識・理解の観点」常微分方程式の意味と解法を習得すること。「思考・判断の観点」論理的な思考を自ら問題解決ができること。「関心・意欲の観点」自然現象、社会現象を常微分方程式で表し、その内容の理解の助けになる。									
応用解析Ⅰ	3項の目標は、様々な関数がフーリエ級数の形で表せることを理解し、自分で級数を求めることができることである。第2の目標は、コンピュータを利用して、フーリエ級数を有領域で打ち切ったものが元の関数の近似になっていることを示せるようになることである。	「知識・理解の観点」フーリエ級数を理解し、計算ができること。2. 関数・奇関数の性質を利用してフーリエ級数を解く計算する方法を使うことができる。「技能・表現の観点」コンピュータを用いてフーリエ級数に関するグラフが解ける。									
応用解析Ⅱ	1. 複素数の極限値表示や指数、対数、べき乗の計算を行えるようになること。2. 複素数の可能性。Cauchy-Riemannの関係を、必要最小限の条件下で理解すること。3. Cauchyの積分定理や留数定理を理解し、簡単な留数計算が行えること。	「知識・理解の観点」1. 複素数の極限値表示や指数、対数、べき乗の計算を行えるようになること。2. 複素数の可能性。Cauchy-Riemannの関係を、必要最小限の条件下で理解すること。3. Cauchyの積分定理や留数定理を理解し、簡単な留数計算が行えること。「思考・判断の観点」工学に活用できる「関心・意欲の観点」自ら学ぶ姿勢、計算すること。									
応用物理学Ⅰ	1) 剛体の運動に関する基本的概念を把握し、剛体のつり合いと運動について、問題解決の基礎力を身につける。2) 解析力学の思考方法を理解し、変分原理の観点から力学の理解を深める。	「知識・理解の観点」1. 剛体のつり合いと運動を導く基本的概念を説明でき、運動方程式を定式化できる。2. 解析力学の基本的原理を説明でき、解析力学の観点から運動方程式を定式化できる。「思考・判断の観点」剛体のつり合いと運動の様々な問題を導くことができる。2. 解析力学の観点から力学系の問題を解くことができ、力学系の運動を定性的かつ定量的に理解できる。									
確率統計	母数の数学的な取り扱いを理解する。分布の意味、および重要な分布の例を知ることができる。平均・分散・共分散の意味が理解でき、計算できるようにになる。事象の独立性、確率変数の期待値を理解できるようにになる。いろいろな統計量を求めることができるようになる。	「知識・理解の観点」1. 確率の意味が理解できる。2. 分布の意味を説明し、例を知ることができる。3. 独立性の概念が理解できる。4. 平均、分散、共分散などが計算できるようにになる。5. 大数の法則、中心極限定理が理解できる。6. 確定、検定が理解できる。									

[資料Ⅱ-I-2-4] 工学部のカリキュラム・フローチャート (抜粋)

(出典：工学部 Web ページ)



[資料Ⅱ-I-2-5] 単位修得早見表 (抜粋)

(出典：平成27年度工学部要覧)

工学部機械工学科  
「単位修得早見表」

卒業までに最低限取得しなければならない単位について、表にまとめました。詳しくは次頁の「履修方法」以下を読んでください。

		卒業に最低限必要な単位数	4年次進級に最低限必要な単位数	備考
共通教育科目	英語	6	6	「TOEIC準備」「English Speaking」(2科目3単位)の必修科目を含めて6単位以上の修得及びTOEICのスコア350点以上取得が4年次進級に必要です。
	教養コア	8	22	教養コア系列は全て必修科目です。 一般教養系列は全て必修科目です。
	一般教養	16		
専門基礎		14	14	「数学Ⅰ」「数学Ⅱ」「物理学Ⅰ」「物理学Ⅱ」「化学Ⅰ」「物理学実験B」「化学実験B」(6科目12単位)が必修科目です。すべての必修を含め14単位の取得が4年次進級に必要です。「数学Ⅰ」プレースメントテストの成績によってクラス編成されます。
専門科目	必修科目	69	57	必修科目のうち8単位は卒業論文です。4年次進級には「ものづくり創成実習Ⅰ」「ものづくり創成実習Ⅱ」「機械工学実験」「機械基礎製図Ⅰ」「機械基礎製図Ⅱ」「機械工学演習A」「機械工学演習B」「機械工学演習C」「研究室体験」及び「生体・ロボット工学演習(生体・ロボットコース)」又は「機械航空工学演習(航空宇宙コース)」の修得が必須でかつ4単位の未修得しか許されません。
	選択科目	13	8	4年次進級には5単位の未修得しか許されません。4年生は卒業論文で忙しいので、進級までにほとんどの単位をそろえておくことが望ましいです。

4年次には卒業論文着手基準を定めて卒業論文（卒業研究）を課し、指導教員によるマンツーマンの指導によりディスカッションやプレゼンテーション能力を培うとともに、課題探求能力を涵養する。卒業論文によって学士課程教育の修了を判定し、卒業生の水準を保証している。また、Web シラバスを用いて、授業の概要、到達目標、授業計画、成績評価法及び参考書等の情報を周知している [資料Ⅱ-I-2-6]。

[資料Ⅱ-I-2-6] Web シラバス（抜粋）

（出典：本学大学教育機構 Web ページ）

シラバス検索ページ	<a href="https://www.kyoumu.jimu.yamaguchi-u.ac.jp/Portal/Public/Syllabus/">https://www.kyoumu.jimu.yamaguchi-u.ac.jp/Portal/Public/Syllabus/</a>
-----------	---

〈シラバス〉

開講年度	2015			開講学部等	共通教育			
開講学期	後期前半	曜日時 限	水9～10	授業区 分	講義	AL(アクティブ・ラーニング)ポイント	6.0ポイント	
時間割番号	1002040002						単位数	1
科目名[英文名]	山口と世界 [Yamaguchi and the World]							
担当教員[ローマ字表記]	林 透 [リ]							
授業科目区分	対象学 生	Aクラス(理・医・農・獣の学統番号前半) ※4年次以上不可			対象年次	1～3		
<b>開設科目名(英訳)</b>								
山口と世界(Yamaguchi Prefecture and the World)								
<b>使用言語</b>								
日本語								
<b>概要(共通教育の場合は平易な授業案内)</b>								
山口県の歴史、文化、経済、産業、自然、教育など身近な地域の特徴を知り、それを世界的な視野で捉えていく。また、受講生の能動的学修を促すため、グループでの調査、討論、まとめ、発表に重点を置く。								
<b>一般目標</b>								
課題探求型の能動的学修をとおして、山口県の歴史、文化、経済、産業、自然、教育など身近な地域の特徴を知り、地域社会の発展に寄与する能力や態度を身につけるとともに、それらの資質を将来所置する地域や国際的環境で活かす力を養う。								
<b>授業の到達目標</b>								
知識・理解の観点	-社会の中の大学、地域の中の大学について、歴史、文化、経済、産業、教育など身近な地域の特徴を踏まえながら説明するとともに、それを世界的な視野で捉えることができる。							
思考・判断の観点	-社会の中の大学について、歴史的、文化的、経済的およびグローバルな側面から多面的に捉え、一人の人間として、どのように向き合うべきかを主体的に判断することができる。							
関心・意欲の観点	-地域社会の諸問題に関心をもち、それらの解決に貢献したいと思うことができる。							
態度の観点	-主体的に考え、行動することができる。 -自らのキャリアを考えながら、行動することができる。 -グループ活動に積極的に関わることができる。							
技能・表現の観点	-資料を適切に収集し、的確に分析することができる。 -自分の考えを適切に表現することができる。							
<b>授業計画</b>								
<b>【全体】</b>								
担当教員と受講生とが意思疎通を図りつつ、受講生同士が切磋琢磨し、相互に刺激を与えながら知的に成長する課題探求型の能動的学修に取り組む。また、自らのキャリアを見つめ、自律的に考えることができるような意識付けを心掛ける。								
<b>【週単位】</b>								
第1週	項目	内容		授業外指示		授業記録		
	オリエンテーション	授業の趣旨・目的・スケジュールの説明。		必要に応じて予習課題を提示。				
	グループワーク	ディスカッション・ディベート	フィールドワーク(実験・実習、演習を含む)	プレゼンテーション	振り返り	宿題		
	【中】(授業時間の15%～50%)	【中】(授業時間の15%～50%)	-----	-----	【あり】	-----		

（出典：平成27年度共通教育科目「山口と世界」のシラバスを抜粋）

○養成しようとする人材像に応じた効果的な教育方法の工夫

必修講義において基礎的知識を教授するとともに、講義に接続した演習、実験・実習等の履修を義務付け、基礎知識を展開できる能力を養っている [資料Ⅱ-I-2-7]。

必修科目（主要な講義、演習、実験）の86%は専任教員が担当し、責任ある教育体制を実現している [資料Ⅱ-I-2-8]。

[資料Ⅱ-I-2-7] 平成26年度 工学部における授業形態別科目数

(出典：本学大学評価室作成)

講義		演習		実験		実習		講義・演習		科目数 合計
科目数	割合 (%)	科目数	割合 (%)							
418	75.3	44	7.9	19	3.4	70	12.6	4	0.7	555

[資料Ⅱ-I-2-8] 平成26年度 工学部の主要な専門科目と専任教員の配置関係

(出典：本学大学評価室作成)

平成26 年度開設 科目数	必修科目	担当する専任教員					必修科目の教授 又は准教授 担当率 (%)
		教授	准教授	講師	助教	合計	
		508	259	116	107	3	

特徴ある教養教育科目として、地域における課題探究や国際感覚の育成を目的としたアクティブラーニング科目「山口と世界」、知的財産に関する知識やスキルを学ぶ「科学技術と社会」を開講し、学際的な教養並びに地球環境及び生産物に対する倫理観を持つ人材の育成に努めている。

キャリア教育推進のため、夏季休業期間中にインターンシップを実施し、単位認定している。

工学の基礎となる数学力向上のために、「工学系数学統一試験」を実施し、試験対策講座や成績優秀者表彰により受験を推奨するとともに、研究科進学的一般選抜試験で数学の成績に代えることを認めている。同試験は広島大学との共催で行い、他機関にも開放している。

○社会のニーズに対応した教育課程の編成と実施上の工夫

高等学校教諭一種免許状、技術士等の資格取得、危険物取扱者、建築士等の受験資格取得が可能な教育課程を編成している [資料Ⅱ-I-2-9]。

その他、単位互換協定に基づき宇部工業高等専門学校（上限：専門科目4単位）、放送大学（上限：主に共通教育科目18単位）の単位を認定し、多様な教育機会を提供している。

## [資料Ⅱ－Ⅰ－２－９] 工学部で取得可能な資格、受験資格

(出典：工学部 Web ページ)

高等学校教諭一種免許状	機械工学科, 社会建設工学科, 応用化学科, 電気電子工学科, 循環環境工学科では, 教職課程を履修し必要な単位を修得することで, 卒業生は申請によって高等学校教諭一種免許状(工業)を取得することができる。 知能情報工学科では, 教職課程を履修し必要な単位を修得することで, 卒業生は申請によって高等学校教諭一種免許状(情報)を取得することができる。
技術士・技術士補	機械工学科・社会建設工学科では, 日本技術者教育認定機構(JABEE)の認定を受けており, 卒業生は申請によって技術士補の資格を取得することができる。(一次試験の免除)技術士補は一定期間の経験の後, 技術士としての資格試験(二次試験)を受験することができる。(主務官庁 文部科学省)
安全管理者(労働安全衛生規則5条)	工学部卒業生で3年以上産業安全の実務経験がある者は, 安全技術者に就任できる。(主務官庁 厚生労働省)
ボイラー取扱作業主任者 (ボイラおよび圧力容器安全規則第101条)	卒業生で在学中ボイラに関する学科を修得した者で, 卒業後ボイラの取扱について2年以上の実施研修を経た者は, 特級ボイラ技士試験を受験できる。また, 1年以上の実地研修を経た者は一級ボイラ技士試験を受験できる。(主務官庁 厚生労働省)
整備士(自動車整備士技能検定規則第19の2条)	機械工学科卒業生は, 上記規則により「実務3年以上」を「2年以上」に短縮されて技能検定試験を受けることができる。(主務官庁 国土交通省)
冷凍空調技士(第Ⅰ種)	機械工学科卒業生は, 実務経験3年以上で冷凍機を作る技術者としての資格を得ることができる。
作業環境測定士	機械工学科卒業生は, 労働衛生実務1年以上で指定作業場での作業環境測定を業とする資格を得ることができる。
電気主任技術者 (電気事業主任技術者資格検定規則第7条の2)	電気電子工学科卒業生で在学中に所定の単位を修得した者は, 実務経験年数に応じて第一種又は第二種若しくは第三種免許状が得られる。
危険物取扱者(消防法第13条の3)	応用化学科卒業生は, 甲種危険物取扱試験を受験できる。また, 大学等において化学に関する授業科目を15単位以上修得した者は, 甲種危険物取扱者試験を受験できる。(主務官庁 各都道府県)
測量士(測量法第50条, 51条)	社会建設工学科卒業後1年以上測量に関する実務に従事した者は, 願出により測量士の資格を受けることができる。また, 願出により測量士補の資格を受けることができる。
建築士(建築士法第14条, 15条)	感性デザイン工学科(人間空間コース)卒業後, 建築に関して2年以上の実務に従事した者は, 一級建築士試験を受験することができる。 感性デザイン工学科(人間空間コース)を卒業した者は, 二級建築士試験を受験することができる。(主務官庁 各都道府県)

## ○国際通用性のある教育課程の編成・実施上の工夫

TOEICの単位化や研修を伴う科目「海外英語研修」, 「国際実習Ⅰ」を実施している。

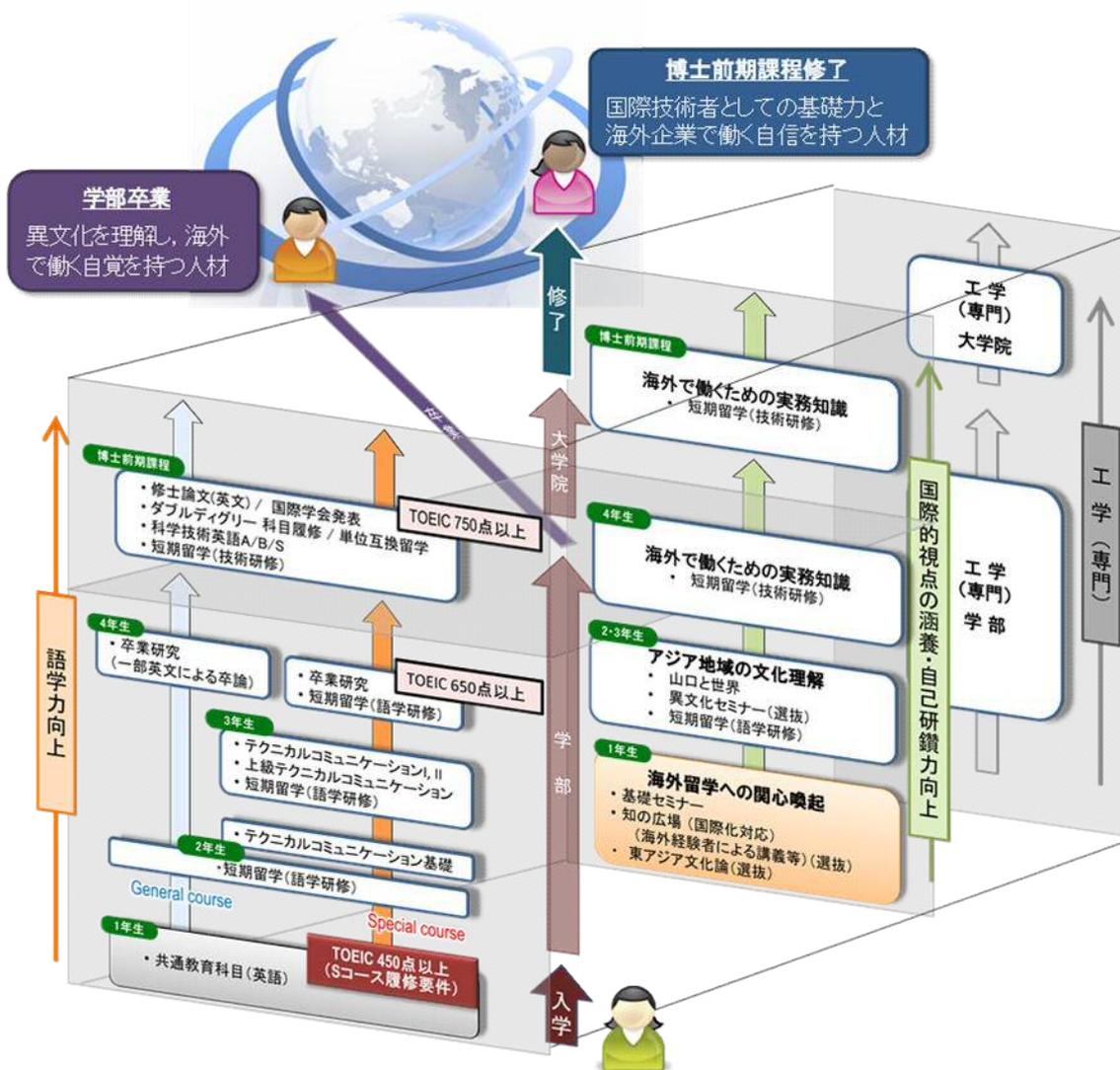
附属グローバル技術者養成センターでは, グローバル人材育成のためのプログラムを策定し [資料Ⅱ－Ⅰ－２－10], 独自の海外派遣プログラムの開発 [資料Ⅱ－Ⅰ－２－11], 独自の語学教育プログラムの開設 [資料Ⅱ－Ⅰ－２－12], e-Learning教材の整備, 専門科目の英語化等を実施している。海外派遣プログラムには, 平成24年度以降337人の学部学生が参加した。うち語学研修プログラムには, 学部1～3年生を中心に223人が参加しており, 技術研修プログラムには, 学部4年生を中心に114人が参加している。

また, センターに学外評価委員会(企業関係者, 海外の大学関係者により構成)及び学内評価委員会(教育学生担当副学長, 国際連携担当副学長等により構成)を設置し, プログラムの改善や全学展開を図っている。センターでは, 両評価委員会からの意見を踏まえ, 学生の学習意欲や語学力向上を図るための取組を実施した [資料Ⅱ－Ⅰ－２－13]。

プログラムの開発等を通して教員の海外交流も活発になり, 平成27年度末の工学部関連の大学間, 学部間交流協定数は30機関(平成21年度の2倍)となった [資料Ⅱ－Ⅰ－２－14]。

[資料Ⅱ-I-2-10] グローバル技術者を育成するための年次別プログラム

(出典：工学部附属グローバル技術者養成センター年報)



[資料Ⅱ-I-2-11] 附属グローバル技術者養成センター海外派遣プログラム

(出典：工学部附属グローバル技術者養成センター作成)

国名等			派遣先大学等	語学研修 工学部参加学生数				
地域	国名	都市名	日本語名称	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計
アジア	インドネシア	デンパサール	ウダヤナ大学	13	22 (1)	2 (2)	5 (5)	42 (8)
		バンコク	アジア工科大学		2			2
	タイ	シラチャ	カセサート大学			11 (8)	1	12 (8)
		バンコク	チュロンコン大学	12		9 (3)	13 (5)	34 (8)
	ベトナム	ビン・ズオン	東部国際大学		5	5 (4)	9 (3)	19 (7)
マレーシア	クワンタン	マレーシアパハン大学			12 (9)	5 (2)	17 (11)	
大洋州	オーストラリア	ニューカッスル	ニューカッスル大学		1			1
	ニュージーランド	オークランド	オークランド大学		4	2 (1)	5	11 (1)
北米	米国	アトランタ	ジョージア工科大学			1 (1)	1 (1)	2 (2)
	カナダ	リジャイナ	リジャイナ大学			1 (1)		1 (1)
欧州	英国	シェフィールド	シェフィールド大学	2	14	13 (13)	9 (2)	38 (15)
		ロンドン	ユニバーシティ・カレッジ・ロンドン		10 (5)	14 (13)	14 (14)	38 (32)
中東	トルコ	イスタンブール	セヒア大学				6 (6)	6 (3)
計				27	58 (6)	70 (55)	68 (35)	223 (96)

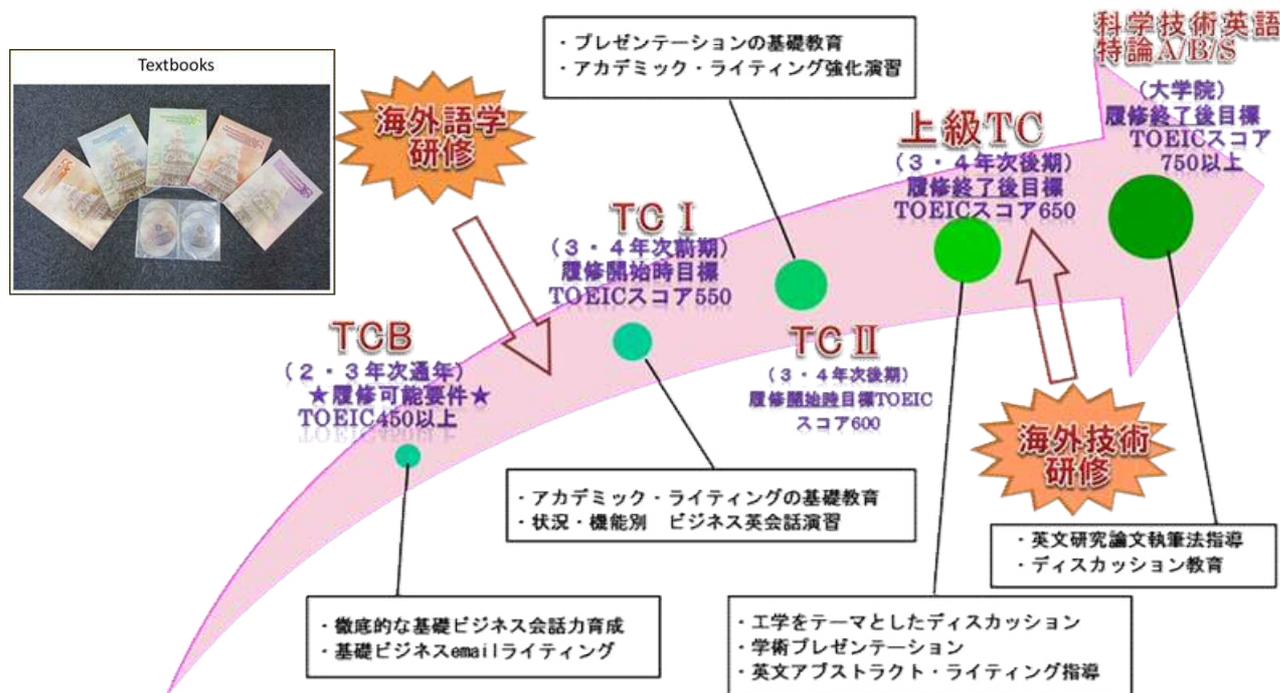
( )内は内数で、単位認定者数。平成27年度は前期認定者のみ計上  
「国際実習Ⅰ」として、短期研修(26日未満)1単位、長期(26日以上)2単位を付与している。

国名等			派遣先大学等	技術研修 工学部参加学生数				
地域	国名	都市名	日本語名称	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計
アジア	インドネシア	デンパサール	ウダヤナ大学				8	8
		ジョグジャカルタ	ジョグジャカルタ州立大学	3	6	3		12
		パラカラヤ	パラカラヤ大学		1			1
		バンドン	バンドン工科大学			1	(1)	1 (1)
		ベンカリス	ベンカリス工業高等専門学校		4	4		8
		ランブーン	ランブーン大学			1		1
	タイ	バンコク	アジア工科大学	2				2
		ウボンラチャタニ県	ウボンラチャタニ大学				1	1
		バンコク	カセサート大学	3	3	3	2	(2) 11 (2)
		バンコク	シーナカリンウィロート大学	3		1	1	5
		バンコク	チュラロンコン大学	2				2
	韓国	群山市	群山大学校				10	(10) 10 (10)
		ソウル	ソウル市立大学校	10				10
	中国	鎮江	江蘇大学			10	(4)	10 (4)
マレーシア	クアラルンプール	マレーシア工科大学	5	5	11	(4)	21 (4)	
台湾	桃園市	国立中央大学			3		3	
大洋州	ニュージーランド	オークランド	オークランド工科大学			2	3	5
欧州	スロベニア	リュビュヤナ	リュビュヤナ大学・研究センター				1	1
	ノルウェー	トロンハイム市	ノルウェー科学技術大学				2	(2) 2 (2)
計				28	19	39	(9)	28 (14) 114 (23)

( )内は内数で、単位認定者数。平成27年度は前期認定者のみ計上  
 「国際実習Ⅱ」として、短期研修(26日未満)1単位、長期(26日以上)2単位を付与している。

平成27年度 語学研修の概要 例示 ※参加学生合計数が多いプログラム3例					
地域	国	派遣大学	期間(予定)	対象学生	概要
アジア	インドネシア	ウダヤナ大学	8月31日～9月11日 (夏季) 及び2月～3月 (春季) * 研修期間:約2週間研修内容は夏季・春季とも同じ	指定なし	インドネシアの産業や歴史、文化に触れながら語学研修に参加し、ウダヤナ大学教職員および学生との交流を通じて、語学力の向上および異文化への理解を深める。用意された題材に対し、英語でのディスカッション・プレゼンテーションなど実践的授業で、コミュニケーションスキルの向上を図る。工学についての授業もあり。フィールドトリップも実施。
欧州	英国	ユニバーシティ・カレッジ・ロンドン	9月1日～9月18日 (移動日は含まない)	指定なし	Three wheelsでの事前研修において長州五傑やWilliamson教授について学ぶ。日本人としてのアイデンティティーや研修に参加する意義を認識する。長州五傑を受け入れてくれたwilliamson教授のお墓参りやOld Houseも訪ねる。その後、UCLへ移動し、午前中はCLIEにて語学研修を行い、午後は工学部教員によるComplex Problem Solving(問題解決法)のゼミを受講する。UCLでは現地の大学院生との交流や工学部見学も行う。
		シェフィールド大学	2月～3月 (研修期間:約1ヶ月)	指定なし	英国の家庭に滞在し、文化や歴史、産業に触れながら語学研修に参加する。工学見学や現場体験、講義聴講なども実施する。また、現地の大学生が主催するJapan Society というサークルもあり、イギリス在住の同年代の学生との交流も可能である。
平成27年度 技術研修の概要 例示 ※参加学生合計数が多いプログラム3例					
地域	国	派遣大学	期間(予定)	対象学生	概要
	マレーシア	マレーシア工科大学	8月19日～9月9日	指定なし	成長する東南アジアの中で、マレーシア工科大学の学生とチームを組み、新しいニーズを発掘し、オリジナルなロボットを設計し製作する。優秀な成績を修めたチームは、資金援助を受けて国際会議の設計コンペに参加できる。
アジア	インドネシア	ジョグジャカルタ州立大学	9月7日～9月19日	学部4年～修士3年 機械工学科	インドネシアにおける機械部品のニーズに対応した部品設計開発プロセスの一部を研修する。また、現地学生との共同作業や派遣先教員の指導による、英文レポート作成・プレゼンテーションを通じて語学力の育成を図る。
	タイ	カセサート大学	9月7日～10月16日	学部4年～修士2年 循環環境工学科	カセサート大学環境学部にて、熱帯性農作物(パームオイルやキャッサバ芋等)工場からの排水の適正処理に関する実験研究及び発展途上国における排水からの効率的リサイクルのための調査を通して、語学力・コミュニケーション能力の向上を図る。

[資料Ⅱ－Ⅰ－2－12] 語学教育プログラム：テクニカルコミュニケーション科目群  
 (出典：工学部附属グローバル技術者養成センター年報)



[資料Ⅱ－Ⅰ－2－13] 附属グローバル技術者養成センターにおける学生の学習意欲や語学力向上を図るための取組事例 (出典：工学部附属グローバル技術者養成センター作成)

- ◆ TOEIC 受験の経費支援
- ◆ 1年生を対象としたオリエンテーションの開催
- ◆ TOEIC IP450 点以上の1年生を対象とした特別強化学生認定制度
- ◆ TOEIC IP650 点以上かつ一定の条件を収めた3年生を対象とした工学部認定 Global Engineering Certificate の授与

[資料Ⅱ－Ⅰ－2－14] 工学部関連国際交流協定一覧 (出典：工学部総務企画課作成)

国・地域名		機関名	締結年度
アジア	インドネシア	大学 ブラウイジャヤ大学	20
		大学 ガジャマダ大学	20
		大学 ウダヤナ大学	21
		大学 バンドン工科大学	24
		部局 マラニスラム大学 医学部	26
		部局 マラニスラム大学 農学部	26
		部局 リアウ大学 工学部	26
	韓国	大学 ソウル市立大学校	21
		大学 昌原大学校	21
		大学 群山大学校	22
		部局 忠北大学校 工科大学	13
		部局 全北大学校 工科大学	15
		部局 又松大学校 鉄道大学	21
		中国	大学 武漢理工大学
	大学 重慶理工大学		22
	大学 江蘇大学		25
	部局 上海交通大学 環境科学与工程学院		15
	部局 西華大学 関連工科学系学院		18
	大学 重慶理工大学		22
	マレーシア	大学 マレーシア工科大学	24
	ミャンマー	大学 イェジン農業大学	26

大洋州	オーストラリア	大学	ニューカッスル大学	15
北米	米国	大学	オクラホマ大学	8
欧州	英国	大学	UCL	19
		大学	セントラル・ランカシャー大学	24
		部局	ブリストル大学 工学部	21
	スペイン	大学	サラゴサ大学	26
		部局	カンタブリア大学	26
	フランス	部局	ボルドー大学	25
	ポルトガル	部局	新リスボン大学 理工学部	25
中東	トルコ	部局	Dumlupinar大学工学部	27

平成 25 年度から江蘇大学(中国)・群山大学(韓国)と連携して創造設計工学夏の学校(Summer Program for Innovative Engineering Design: SPIED)を開催している。第1回 SPIED は山口大学を会場に3か国7大学の学生48人が参加し、分野横断型、国際型PBLを展開した[資料Ⅱ-I-2-15]。

アジアを中心に多数の留学生を受け入れ、マレーシアからは JUCTe(日本国際教育大学連合)プログラムによる留学生を受け入れるなど国際的な要請に込んでいる[資料Ⅱ-I-2-16]。留学生のための授業科目として日本語能力テストJ-CATを利用した「日本語」を開設し、習熟度にあわせた日本語教育(入門から中級)を提供している。

留学生支援として、アドバイザーの常駐による個別サポート、工学部同窓会及び地元ボランティアの協力による留学生交流会などを実施している。

[資料Ⅱ-I-2-15] Summer Program for Innovative Engineering Design の開催状況  
(出典:工学部総務企画課作成)

回	開催日程	主催大学・開催地	参加大学・参加学生人数
第1回	平成25年8月18日～30日	山口大学(日本・宇部)	日本(山口大学), 中国(江蘇大学、重慶理工大学、西華大学), 韓国(群山大学、ソウル市立大学、忠北大学) 計48名
第2回	平成26年8月17日～30日	江蘇大学(中国・鎮江)	日本(山口大学), 中国(江蘇大学、重慶理工大学、西華大学、大連理工大学), 韓国(群山大学、ソウル市立大学、忠北大学) 計74名
第3回	平成27年8月16日～29日	群山大学(韓国・群山)	日本(山口大学), 中国(江蘇大学), 韓国(群山大学、ソウル市立大学、忠北大学、全北大学) 計73名
第4回(予定)	平成28年8月18日～30日	山口大学(日本・宇部)	

【第1回のプログラム】  
 ○基礎知識と基本技能の講義(日中韓の教員が担当)  
 「アンドロイドアプリの開発技術」、「機械・電子制御システム設計論」、「レゴプログラミング演習」、「ブレインストーミング手法」  
 ○日中韓の学生混合による4～5人のチームワーク  
 「ライフ・イノベーションに寄与するスマート統合システムの創成」をテーマに、アイデア策定、コンセプト設計、創作、成果発表

[資料Ⅱ-I-2-16] 工学部留学生の受入数 (出典:大学要覧)

		各年度5月1日現在					
地域・国名		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
正規生	アジア	韓国	1		1	1	1
		中国	9	4	7	9	12
		ベトナム			2	2	2
		マレーシア	31	31	29	23	16
		ラオス			1	1	
欧州	ブルガリア		1				
アフリカ	ウガンダ	1	1	1	2	1	
	ケニア				1	1	
研究生		2	3	1	3	2	
計		44	40	42	42	35	

## ○学生の主体的な学習を促すための取組

学生が予習・復習に活用できるように Moodle などオンデマンド Web 学習システムを導入している [資料Ⅱ-I-2-17]。

実験・実習の支援，講義補助及び学生からの質問へ対応するため，TA を配置している [資料Ⅱ-I-2-18]。

附属工学教育研究センターでは「ステップアップノート」を制作し，ポートフォリオとして活用するよう全学生に配布している [資料Ⅱ-I-2-19]。

履修登録前には各学科の教務委員から成績通知表を手渡し，卒業・進級に向けた履修指導を行い，学習目標を明確にさせている。

保護者との連携を密にし，学習支援体制を強化するため，毎年，新入生保護者会，教育後援会総会，学科別懇談会を開催し，指導教員による個人面談も実施している。個別に成績表と現状分析を送付するとともに，教育後援会 Web ページや「教育後援会便り」（年2回発行）を通して，学生支援の取組，就職状況，学生の受賞状況などを知らせている [資料Ⅱ-I-2-20]。

学習室・学生寮など学習環境の整備により，学習時間の確保や主体的な学習を促している [資料Ⅱ-I-2-21]。

学生相談所に臨床心理士を配置し，学生の様々な相談に応じている。また，発達障害学生に対応する教職員を支援するため，平成25年度から相談員を配置している。

## [資料Ⅱ-I-2-17] Moodle の活用状況

(出典：本学メディア基盤センターのデータを基に工学部総務企画課作成)

年度	学習課程(コース)登録数 工学部/全学【注】	活用状況
平成22年度	11/36コース	コース登録は大学情報機構の教員による情報系のコースが多数を占めており，Moodleを普及させるための「Moodle研修会」の教材などが登録されている。
平成27年度	54/114コース	工学部におけるMoodleの活用例を挙げる。 ○ 共通教育での利用 山口と世界，知の広場，情報セキュリティ・モラル，環境と人間 他 ○ 各学科の授業における利用 機械力学，材料力学，測量学，建設情報処理演習，環境保全工学，プログラミング演習，ものづくり創成実習 他 ○ 附属グローバル技術者養成センターにおける利用 テクニカルコミュニケーション基礎(TCB)，海外研修 他 ○ その他 就職活動支援，卒業論文支援，アンケートシステムとしての活用等 ※なお工学部では，リソースが9以下のコースも含めると計240のコースが登録されている。

【注】リソース(教材・課題・小テスト等)が10以上登録されているコースの数。教員所属により分類

## [資料Ⅱ-I-2-18] 平成27年度 TA の配置状況

(出典：工学部総務企画課作成)

学科名	専門科目 (延べ人数)	共通教育科目 (延べ人数)	TAの職務
機械工学科	70	20	山口大学工学部ティーチング・アシスタント実施要項 (職務) 第3 ティーチング・アシスタントは，工学部における授業担当等教員(以下「授業担当等教員」という。)の指示により，工学部学生に対する演習，実験，実習等の教育補助業務及び教育支援業務を行う。
社会建設工学科	79	7	
応用化学科	106	16	
電気電子工学科	91	6	
知能情報工学科	99	13	
感性デザイン工学科	44	8	
循環環境工学科	76	9	
工学基礎教育	24	6	
その他(附属施設等)	50	0	
計	639人	85人	

[資料Ⅱ－Ⅰ－2－19] 工学部ステップアップノート

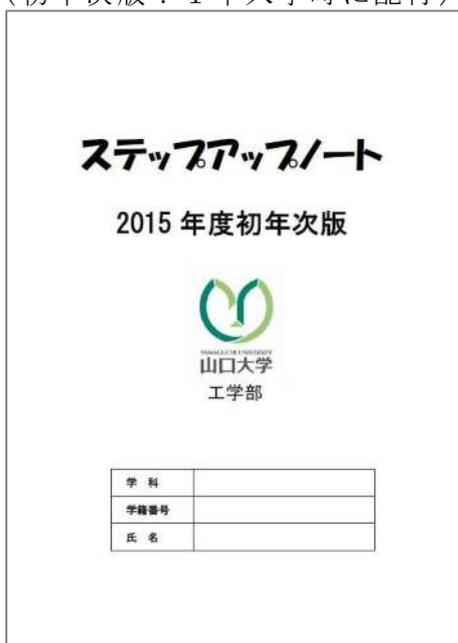
(出典：工学部ステップアップノート)

1. ステップアップノートの目的

ステップアップノートは、学生各人が自己分析を行い、入学の動機を確認し、将来の目標を描き、その目標に向かって卒業までの生活プランを年次ごとに計画し、その結果を自己評価し、また在学中の活動実績を蓄積し、自己アピールをまとめて、就職活動にも役立つように工夫したノートです。学生が自分で記入し、充実した大学生活をおくり、自ら成長(ステップアップ)する手助けとなるように工夫したのですが、教職員との意見交換も記録できるようにしてあります。

平成19年に44ページからなるオリジナル版を開発し、それを簡略化した簡略版を平成21年から毎年発行しています。簡略版は表紙や目次を含め12ページのものですが、毎年少しずつ改定をしています。

(初年次版：1年入学時に配付)

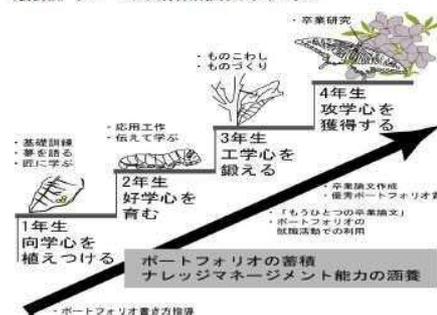
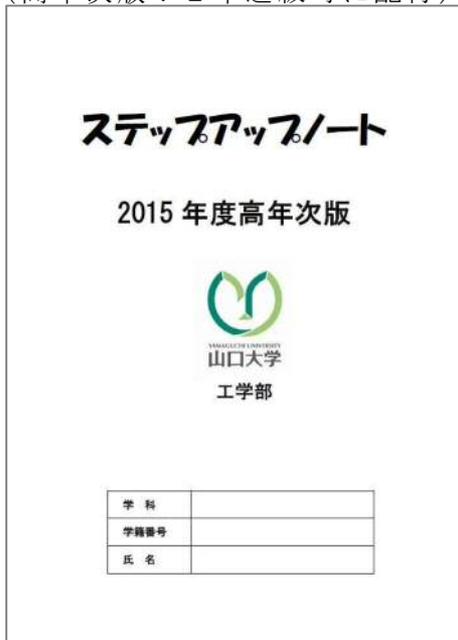


(2015年度高年次版 目次)

Step Up Note (2015年度高年次版) 目次

<b>I はじめに</b>	
1.1	これからのエンジニアとは?..... 1
1.2	ステップアップノートとは?..... 1
1.3	ステップアップノート記入の手引き..... 1
<b>II ステップアップのために(記入用ページ)</b>	
2.1	2年生オリエンテーション..... 2
自己分析、ライフデザイン、卒業までの生活プラン、修得単位 活動記録、攻学的人材基礎力診断、個人別学習目標	
2.2	山口と世界..... 10
2.3	2年後期の始めに..... 11
修得単位、活動記録、個人別学習目標	
2.4	3年前期の始めに..... 13
攻学的人材基礎力診断	
2.5	3年後期の始めに..... 16
就職活動に向けて	
2.6	4年前期の始めに..... 20
攻学的人材基礎力診断	
2.7	4年後期の始めに..... 23
2.8	各種記録総括表..... 25
修得単位自己管理簿、活動記録一覧、個人別学習目標一覧 攻学的人材基礎力診断総括表	
(裏表紙) グローバル人材育成教育カリキュラム	

(高年次版：2年進級時に配付)



[資料Ⅱ-I-2-20] 教育後援会（保護者）への情報発信

（出典：工学部教育後援会便り）

## 山口大学工学部教育後援会便り

第21号  
平成27年6月発行



---

### 工学部ニュース

**●大学院の再編計画**  
大学院創成科学研究科の設置  
《理工学研究科、農学研究科、医学系研究科を改組し、新研究科設置》  
〔入学定員【博士前期】446名／【博士後期】44名〕  
山口大学では、平成28年4月に学部・学科および大学院研究科・専攻の組織再編を構想し、文部科学省に設置計画書等を提出しました。このうち大学院の再編については、イノベーション創出に貢献できる理工系人材の養成を旨として、理工学部、工学部及び農学部を中心に創成科学研究科（博士前期・後期課程）を新設し、医学系研究科では、自らの研究成果を適用したことで発展させることができる医療人・研究者の養成を目的として、既設の専攻を医学専攻（医学博士課程）に再編します。これらの構想については、設置計画書提出中のものであり、内容を変更することがあります。構想についての詳細や入試情報については、今後、Web等を通じて、随時公表していきます。

**●常設寮C棟の竣工**  
常設寮キャンパス内に常設寮C棟が完成し、4月24日（金）に開業式をはじめとした学内関係者や入寮生代表が参加した、竣工記念式典が行われました。  
常設寮C棟は、学習面のみならず生活体験を通じて疑似留学体験を行うことが出来るように配慮された、日本人・外国人留学生・男・女混住型の学生寮です。寮内には、各人のアパレルを洗濯・乾燥しつつも、集合室や個別室といった共用スペースが設けられています。

入寮生代表からは「寮生活を通じて、将来国際社会で活躍するために必要なグローバル感覚、多様性に対する前向きな、リーダーシップ等を身につけた」との新生活への決意が述べられました。



学生・教職員からC棟の愛称を募集しました。近日決定します

---

### 年随行事予定【学部・大学院】

年月日	行 事	年月日	行 事
27. 4. 1	春季休業 ～4月7日まで	27.10. 1	後期授業 ～1月25日まで
27. 4. 3	山口大学入学式、山口大学大学院入学式 〔場所：丸山スポーツ文化センター（山口市）〕	27.12.26	冬季休業 ～1月6日まで
27. 4. 9	前期授業 ～7月22日まで	28. 1.26	後期末試験 ～2月8日まで
27. 7.23	前期末試験 ～8月5日まで	28. 3.16	山口大学学位授与式（博士後期） 〔場所：山口大学大会館（山口市）〕
27. 8. 6	夏季休業 ～9月30日まで	28. 3.22	山口大学卒業式 山口大学大学院修了式（博士前期） 〔場所：丸山スポーツ文化センター（山口市）〕
27. 9.30	山口大学秋季卒業式 山口大学秋季学位授与式（博士前期・後期） 〔場所：山口大学大会館（山口市）〕		

**工学部及び大学院理工学研究科（工学系）、大学院医学系研究科（医学系）の就職状況**  
●今年度の就職状況を以下に示します。  
今年度の就職状況の表中の「その他」は、海外留学・研究生、公務員受検、専攻を専攻していない、専攻の継続者、などです。  
●工学部全体での就職情報・支援活動  
・複数の学科にまたがる企業からの求人票、就職情報誌、公務員受検等の資料の充実を図ると共に、パソコンによる検索機能を充実させています。  
・情報提供とともに就職相談にも応じています。  
・学部独自の就職セミナーを研究会とも共同で開催しています。  
●各学科（専攻）に就職担当生員数を配属  
各学科（専攻）の就職担当生員数による個別相談、実践対応など、学生の個性を考慮し、かつ、能力を最大限発揮できるよう就職支援を行っています。

**工学部**

**機械工学科**

●今年度の就職状況

区 分	就職希望者数	就職者数	就 職 率	進学者数	その他
学 部	28	28	100%	71	2

●過去5年間の大学院（博士前期課程）進学率

年 度	22	23	24	25	26
進学率	68%	62%	67%	70%	70%

●主な就職先  
NTT情報、精工戸工作所、JPMエニカル、スズキ、全日本自動車会、中国運輸網、デジタル工業、興ヤナギヤ、山口飛行、サンマー建設 等

**電気電子工学科**

●今年度の就職状況

区 分	就職希望者数	就職者数	就 職 率	進学者数	その他
学 部	21	21	100%	57	6

●過去5年間の大学院（博士前期課程）進学率

年 度	22	23	24	25	26
進学率	74%	65%	79%	67%	69%

●主な就職先  
三菱電機、日本製鋼所、南村田製作所、NOK精、精工日本製作所、スズキ、精工戸工作所、宇部興産機械、三島自動車工業、富士電工業、JPMエニカル、東ソー、東洋紡、広島ガス機、各種公務員 等

**知能情報工学科**

●今年度の就職状況

区 分	就職希望者数	就職者数	就 職 率	進学者数	その他
学 部	25	25	100%	49	10

●過去5年間の大学院（博士前期課程）進学率

年 度	22	23	24	25	26
進学率	68%	65%	73%	71%	68%

●主な就職先  
京セラコミュニケーションシステム、南アリス技研、南村田製作所、明治安田システムテクノロジー、食の科学システム、株式会社法人国立病院機構中国四国医療センター、住友商事、三菱電機、南村田製作所、第七管区海上保安本部、福岡警察、山口警察、磐田市役所 等

**社会建設工学科**

●今年度の就職状況

区 分	就職希望者数	就職者数	就 職 率	進学者数	その他
学 部	43	43	100%	32	2

●過去5年間の大学院（博士前期課程）進学率

年 度	22	23	24	25	26
進学率	59%	61%	67%	56%	62%

●主な就職先  
国土交通省、山口飛行、広島飛行、東京都庁、広島市役所、北九州市役所、玉野建設(株)、復興調査設計所、JR西日本、JR九州 等

**応用化学科**

●今年度の就職状況

区 分	就職希望者数	就職者数	就 職 率	進学者数	その他
学 部	17	16	94%	55	3

●過去5年間の大学院（博士前期課程）進学率

年 度	22	23	24	25	26
進学率	77%	78%	69%	68%	74%

●主な就職先  
日本製紙、ヤマザキ、化学及生物産出研究所、山口銀行、明治製菓、シーボイン、岩倉製菓、山口警察、高知飛行、松田市役所、長門市役所 等

**感性デザイン工学科**

●今年度の就職状況

区 分	就職希望者数	就職者数	就 職 率	進学者数	その他
学 部	22	22	100%	30	0

●過去5年間の大学院（博士前期課程）進学率

年 度	22	23	24	25	26
進学率	61%	52%	50%	46%	74%

●主な就職先  
西條谷通、西條海城、大日本土木、緑木ハウス、藤成建設、シボイン、明治製菓、国土交通省、山口飛行、茨城飛行、岡山市役所 等

**循環環境工学科**

●今年度の就職状況

区 分	就職希望者数	就職者数	就 職 率	進学者数	その他
学 部	12	12	100%	33	5

●過去5年間の大学院（博士前期課程）進学率

年 度	22	23	24	25	26
進学率	60%	62%	72%	67%	66%

●主な就職先  
セントラルシステム、興トクヤマ、トヨタ自動車九州、南村田製作所、三菱電機、DOWホールディングス、メタウォーター、長州産業、山九、クボタ環境サービス、日本化学、宇部マテリアルズ、三浦工業、大分県環境推進協会 等

（出典：工学部教育後援会 Web ページ）

http://www.eng.yamaguchi-u.ac.jp/ed-support/

## [資料Ⅱ－Ⅰ－2－21] 常盤キャンパスの環境整備

(工学部総務企画課作成)

<p><b>【常盤キャンパス教室等施設】</b></p> <p>障害者へのバリアフリー環境への配慮：身障者用トイレ，エレベーター，自動ドア 安全・防犯面への配慮：防犯カメラ，外灯</p>
<p><b>【ICT環境の整備】</b></p> <p>キャンパス内高速Wi-Fi整備(常盤キャンパスアクセスポイント：119) 遠隔講義システムの導入</p>
<p><b>【工学部図書館】</b></p> <p>平日開館時間：8：30～21：45，休業期を除き土曜日・日曜日も開館：10：15～18：45(席数：321) 年間学生利用者(平成26年度：延べ77,284人)</p>
<p><b>【憩いの場 学びの場 学習室・クリエイティブラウンジ】平成25年4月1日オープン</b></p> <p>福利厚生棟3階のクリエイティブラウンジでは，団らんができるソファ，仲間とともに学習やミーティングができる壁一面のホワイトボードを設置 ラウンジ奥に学習室を設け，個別に区切った学習机を設置し，授業の課題や予習・復習に集中して取り組める環境を整備</p>
<p><b>【常盤寮(MUSUBI)】平成27年4月24日竣工</b></p> <p>学習面のみならず生活体験を通じて疑似留学体験を行うことができるように配慮された，日本人・外国人留学生が入居対象者の学生寮 各人のプライバシーを個室で確保しつつ，集会室や談話室といった共用スペースを設置</p>

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

第2期中期目標に掲げた「幅広い職業人の養成や教養教育機能の充実」を図るため，CP及びDPを明確化し，学科の特性に応じた効果的なカリキュラムを編成し，授業形態・学習指導法等を工夫している。

MoodleなどオンデマンドWeb学習システムの導入により，予習・復習への配慮や学習室・学生寮など学習環境の整備を行い自主的な学習を促している。また，保護者と定期的に情報共有し，学習支援体制の充実を図っている。

グローバル技術者を養成するための教育プログラムの開発，学生の海外派遣プログラムの拡充，PBL方式の授業や活動などに成果をあげており期待する水準にあると判断できる。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

(観点に係る状況)

○履修・修了状況から判断される学習成果の状況

学科毎に4年への進級基準を定め、4年次には卒業要件として卒業論文(卒業研究)を課している[資料Ⅱ-Ⅱ-1-1]。4年への進級率は71%(学科別では65~81%)である。進級者は3年後期の時点で80~90%の単位を取得しており、一定の学力に達してから卒業論文(卒業研究)に着手している[資料Ⅱ-Ⅱ-1-2]。

平均卒業率は94.5%(学科別では91~97%)である。厳正な評価と丁寧な指導体制により、学生は学力や資質・能力を身に付けて卒業している[資料Ⅱ-Ⅱ-1-3]。

標準修業年限内卒業率は76.9%、「標準修業年限×1.5」年内卒業率は88.2%である。4年次への進級基準があるため一定数の留年生が存在するが、「標準修業年限×1.5」年内卒業率の状況からは、留年後再履修し無事単位を修得して卒業していることが分かる[資料Ⅱ-Ⅱ-1-4]。

[資料Ⅱ-Ⅱ-1-1] 工学部の卒業要件・進級基準

(出典：工学部学務課作成)

学科名	A: 卒業要件単位数									B: 進級基準単位数						
	機械工学科	社会工学科		応用化学科	電気電子工学科	知能情報工学科	感性デザイン工学科	循環環境工学科	機械工学科	社会工学科	応用化学科	電気電子工学科	知能情報工学科	感性デザイン工学科	循環環境工学科	
		社会建設工学コース	東アジア国際コース													
共通教育科目	英語	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	
	教養コア	8	8	8	8	8	8	8	22	22	22	22	22	22	22	
	一般教養	16	16	16	16	16	16	16	22	22	22	22	22	22	22	
	専門基礎	14	14	14	14	14	13	12	14	14	14	14	14	13	12	12
	計	44	44	44	44	44	43	42	44	42	42	42	42	41	40	40
専門科目(I・II)	必修科目	61	50	56	52	60	60	44	48	57	48	52	(64)	52	(67)	68
	選択必修科目	/	/	/	/	/	/	38	26	/	/	/	/	/	74	/
	選択科目	13	28	22	22	18	17	/	/	8	18	14	(64)	6	(67)	/
	卒業論文(卒業研究)	8	5	5	6	5	8	/	6	/	/	/	/	/	/	/
	計	82	83	83	80	83	85	82	80	65	66	66	64	58	67	74
合計	126	127	127	124	127	128	124	124	107	108	108	106	100	108	114	108
進級時の取得単位割合(B/A%)									85	86	86	86	79	85	92	88

[資料Ⅱ－Ⅱ－1－2] 工学部学科別進級認定者の年次別推移

(出典：工学部学務課作成)

学科名	平成22年度			平成23年度			平成24年度			平成25年度			平成26年度			平成27年度			過去6年間の平均進級率 (%)	
	3年次在籍者数	進級認定者数	進級率 (%)																	
機械工学科	152	102	67.1	141	84	59.6	151	94	62.3	144	99	68.8	134	93	69.4	130	92	70.8	66.2	
社会建設工学科	131	90	68.7	111	74	66.7	115	73	63.5	124	80	64.5	113	72	63.7	118	75	63.6	65.2	
応用化学科	121	93	76.9	118	93	78.8	115	92	80	106	76	71.7	112	88	78.6	109	82	75.2	76.9	
電気電子工学科	134	84	62.7	128	81	63.3	126	82	65.1	124	81	65.3	129	91	70.5	120	81	67.5	65.7	
知能情報工学科	113	87	77	104	82	78.8	102	71	69.6	114	89	78.1	98	69	70.4	113	81	71.7	74.4	
感性デザイン工学科	69	58	84.1	66	50	75.8	71	51	71.8	80	57	71.3	78	63	80.8	68	58	85.3	78	
循環環境工学科	73	59	80.8	74	65	87.8	65	55	84.6	65	50	76.9	69	52	75.4	71	57	80.3	81.1	
(機能材料工学科)	12	3	25	5	0	0	2	2	100											
(夜間)	7	2	28.6	2	1	50														
計	812	578	71.2	749	530	70.8	747	520	69.6	757	532	70.3	733	528	72	729	526	72.2	71	

[資料Ⅱ－Ⅱ－1－3] 工学部学科別卒業認定者の年次別推移

(出典：工学部学務課作成)

学科名	平成22年度			平成23年度			平成24年度			平成25年度			平成26年度			平成27年度			過去6年間の平均卒業率 (%)	
	4年次在籍者数	卒業認定者数	卒業率 (%)																	
機械工学科	101	98	97	104	98	94.2	90	86	95.6	98	93	94.9	104	101	97.1	96	91	94.8	95.6	
社会建設工学科	66	66	100	91	87	95.6	77	75	97.4	74	73	98.6	80	77	96.3	75	73	97.3	97.4	
応用化学科	95	91	95.8	96	91	94.8	97	87	89.7	101	94	93.1	80	74	92.5	94	86	91.5	92.9	
電気電子工学科	80	76	95	87	83	95.4	83	78	94	85	82	96.5	83	83	100	91	90	98.9	96.7	
知能情報工学科	89	79	88.8	97	93	95.9	85	80	94.1	75	73	97.3	90	85	94.4	74	69	93.2	93.9	
感性デザイン工学科	68	67	98.5	59	52	88.1	57	54	94.7	53	49	92.5	61	52	85.2	72	65	90.3	91.6	
循環環境工学科	53	50	94.3	62	60	96.8	67	64	95.5	58	54	93.1	53	50	94.3	55	51	92.7	94.5	
(機能材料工学科)	13	12	92.3	4	3	75	1	1	100	2	2	100								
(夜間)	5	1	20	6	4	66.7	2	1	50											
計	570	540	94.7	606	571	94.2	559	526	94.1	546	520	95.2	551	522	94.7	557	525	94.3	94.5	

[資料Ⅱ－Ⅱ－1－4] 工学部学生の標準修業年限内卒業率と「標準修年限×1.5」年内卒業率の年次推移（出典：学校基本調査，企画・評価課調査データを基に大学評価室作成）

卒業年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	5年間の平均
標準修業年限卒業率	76.3	77.1	76.8	78.5	75.8	76.9
標準修業年限×1.5年内卒業率	88	90.1	88	87.8	87.1	88.2

○資格取得状況，学生の様々な受賞の状況から判断される学習成果の状況

平成22年度以降，高等学校教諭一種免許状を取得した学生は42名である [資料Ⅱ－Ⅱ－1－5]。

機械工学科及び社会建設工学科の教育プログラムは，日本技術者教育認定機構（JABEE）の認定を受け，卒業生には国家資格や国際通用性が保証される。両学科はJABEEによる外部評価を通じてPDCAを行い，技術者教育の質保証に努めている [資料Ⅱ－Ⅱ－1－6]。

附属ものづくり創成センターでは，学生が自ら提案しチームでものづくりに挑戦するプロジェクトを支援している。この取組からギネス記録挑戦プロジェクトが生まれ，平成22年度以降2件のギネス記録が認定された [資料Ⅱ－Ⅱ－1－7]。

感性デザイン工学科，電気電子工学科，知能情報工学科で構成した学科横断型チームは，“学生が考える，将来の家”をテーマとした設計コンペ「エネマネハウス2015」に採択され，優秀賞・地方創生賞をダブル受賞した [資料Ⅱ－Ⅱ－1－8]。

これら学生チームによるものづくりへの挑戦は，エンジニアリングデザインの理解を深め，学生の問題解決能力や産学公連携を通じた社会人基礎力の育成につながっている。

学会等における学生の受賞状況からは，論文等の水準が認められ，十分な研究能力を身に付けていると判断できる [資料Ⅱ－Ⅱ－1－9]。

[資料Ⅱ－Ⅱ－1－5] 工学部教員免許状取得者数

（出典：工学部学務課作成）

免許状の種類	教科	学科	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	計
高等学校教諭一種免許状	工業	機械工学科		1	1		1		3
		社会建設工学科	1		1			1	3
		応用化学科	3	3	3			1	10
		電気電子工学科	4	4	2	3		1	14
		循環環境工学科	3	1		1	2	3	10
	情報	知能情報工学科	1					1	2
計			12	9	7	4	3	7	42人

[資料Ⅱ－Ⅱ－1－6] JABEE 認定

（出典：工学部学務課作成）

認定学科(コース)	認定開始年度	直近の更新年度	備考	認定者数 (平成22～27年度)
機械工学科	平成16年度	平成21年度	平成27年度更新審査(内定)	567人
社会建設工学科	平成15年度	平成23年度	平成26年度中間審査	451人

[資料Ⅱ-Ⅱ-1-7] ギネス認定記事

(出典：読売新聞)

この部分は著作権の関係で掲載できません。

この部分は著作権の関係で掲載できません。

平成23年11月16日  
読売新聞/山口西部朝刊/  
ペットボトルのオジェ更に高くギネス  
記録更新山大生ら申請へ  
平成24年2月18日  
読売新聞/山口西部朝刊/  
山口大生のペットボトル彫刻ギネス記  
録の更新認定

平成25年7月19日  
読売新聞/山口西部朝刊/  
世界一巨大ポストギネス認定山口大  
学生ら制作、あすから投函OK

[資料Ⅱ-Ⅱ-1-8] エネマネハウス 2015

(出典：エネマネハウス 2015Web ページ)

この部分は著作権の関係で掲載できません。

## [資料Ⅱ－Ⅱ－1－9] 工学部学生の受賞状況

(出典：工学部総務企画課作成)

年度	学科	賞の名称	
22	機械工学科	日本機械学会	畠山賞
	機械工学科	日本機械学会中国四国学生会卒業研究発表講演会	優秀発表賞
	知能情報工学科	日本オペレーションズ・リサーチ学会	中国・四国支部長賞
	循環環境工学科	日本化学会中国四国支部	支部長賞
23	機械工学科	日本機械学会	畠山賞
	機械工学科	日本機械学会中国四国学生会卒業研究発表講演会	優秀発表賞
	知能情報工学科	日本オペレーションズ・リサーチ学会	中国・四国支部長賞
	循環環境工学科	日本化学会中国四国支部	支部長賞
	循環環境工学科	第14回化学工学会学生発表会	優秀賞
	電気電子工学科	電気学会中国支部	奨励賞
24	機械工学科	日本機械学会中国四国学生会卒業研究発表講演会	優秀発表賞
	機械工学科	日本航空宇宙学会西部支部	優秀学生賞
	知能情報工学科	日本オペレーションズ・リサーチ学会	中国・四国支部長賞
25	機械工学科	全日本学生室内飛行ロボットコンテスト	ベストクラフト賞
	機械工学科	日本機械学会	畠山賞
	機械工学科	日本機械学会中国四国学生会卒業研究発表講演会	優秀発表賞
	機械工学科	日本航空宇宙学会西部支部	優秀学生賞
26	機械工学科	日本機械学会	畠山賞
	機械工学科	日本航空宇宙学会西部支部	優秀学生賞
	知能情報工学科	第1回アイデア・アプリコンテスト	宇宙アイデア部門最優秀賞
27	電気電子工学科	産業応用工学会全国大会2015 (IIAE2015)	学生賞
	電気電子工学科	SPIED2015 Certificate of Award	First prize
	電気電子工学科	SPIED2015 Certificate of Award	Second prize
	電気電子工学科	SPIED2015 Certificate of Award	Third prize

## ○学業の成果の満足度に関する学生アンケート等の調査結果とその分析結果

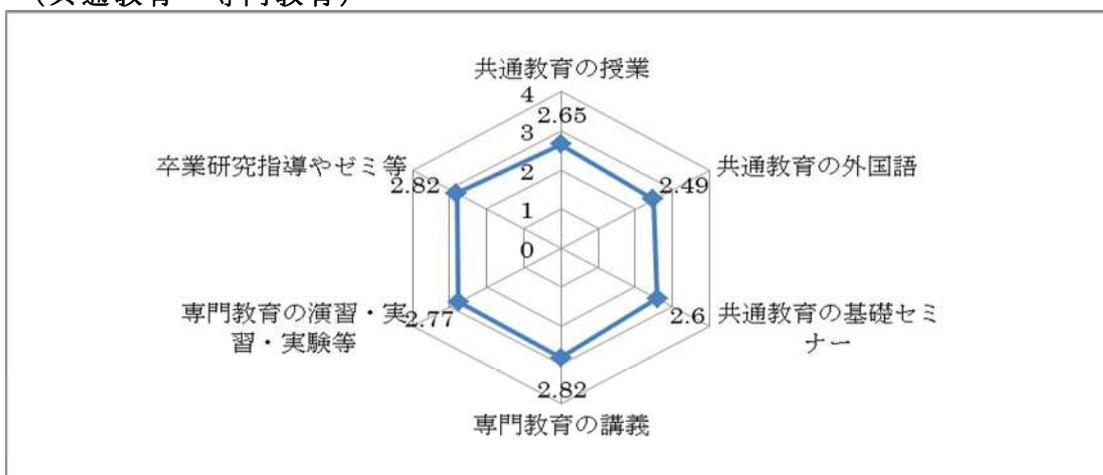
卒業時満足度調査では、共通教育・専門教育、学生生活の支援ともに概ね良好な回答が得られている[資料Ⅱ－Ⅱ－1－10]。

自己評価結果では、60%以上の学生が大学において「論理的思考力」、「探究心」、「理解力」、「推察力」等が養われたと回答している。さらに、社会から求められている「プレゼンテーション能力」、「情報機器操作技術」、「倫理観」、「問題解決能力」についても養われたと回答しており、学業成果の満足度と併せて、全体として相応な達成状況にある[資料Ⅱ－Ⅱ－1－11]。

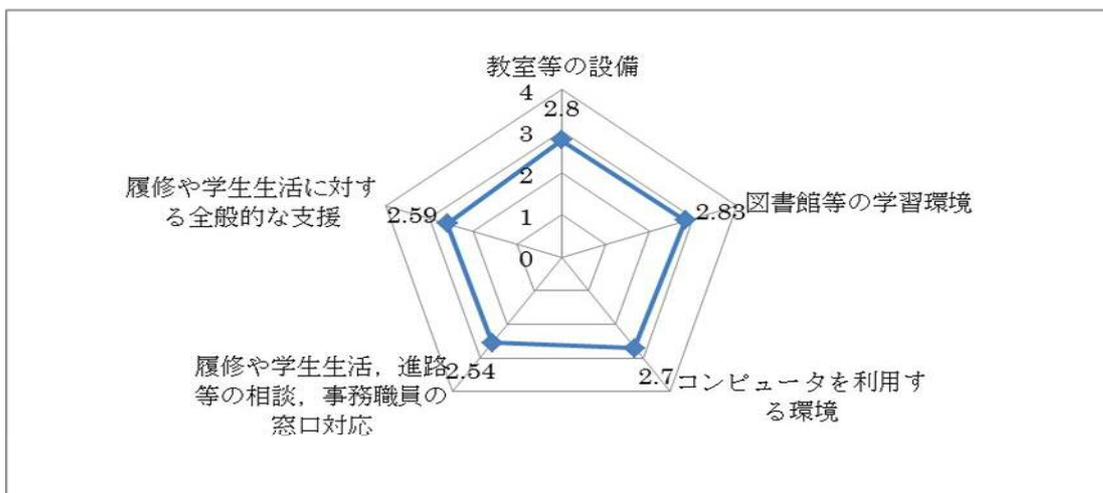
[資料Ⅱ－Ⅱ－1－10] 平成26年度工学部卒業生の満足度調査

(出典：本学卒業生を対象とするアンケートを基に工学部総務企画課作成)

(共通教育・専門教育)



(学生生活の支援)



質問項目		回答平均	質問項目		回答平均
共通教育・専門教育	共通教育の授業	2.65	学生生活への支援	教室等の設備	2.8
	共通教育の外国語	2.49		図書館等の学習環境	2.83
	共通教育の基礎セミナー	2.6		コンピュータを利用する環境	2.7
	専門教育の講義	2.82		履修や学生生活、進路等の相談、事務職員等の窓口対応	2.54
	専門教育の演習・実習・実験等	2.77		履修や学生生活に対する全般的な支援	2.59
	卒業研究指導やゼミ等	2.82			

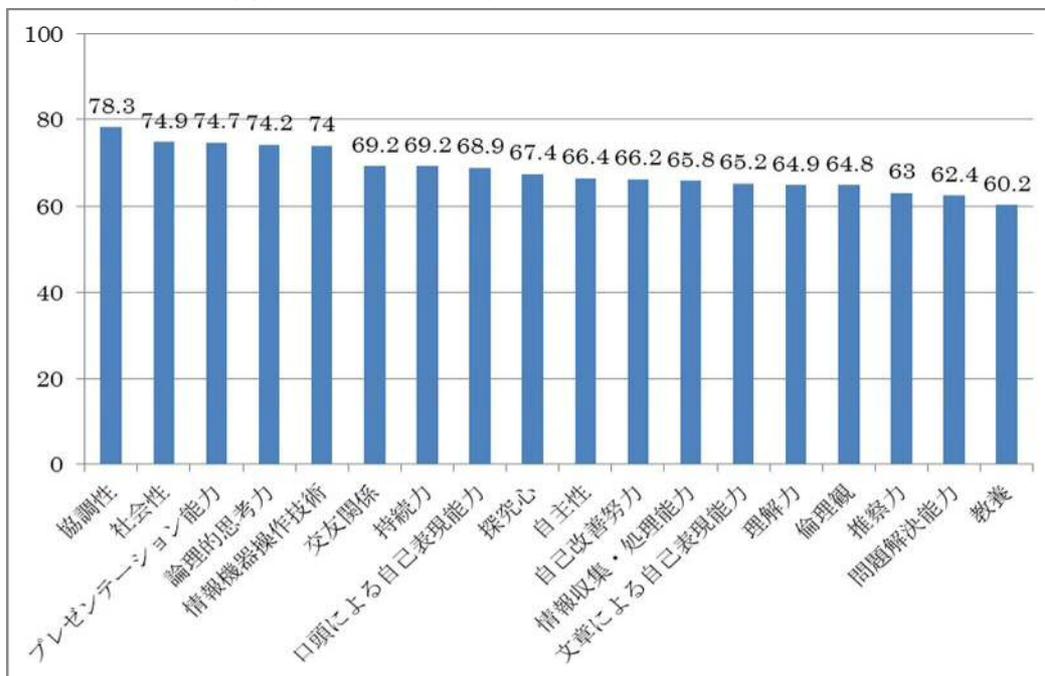
満足度の数値：

「4：満足である」、「3. どちらかといえば満足である」、「2. どちらともいえない」、「1. どちらかといえば不満である」、「0. 不満である」を平均化した数値を示す。

[資料Ⅱ－Ⅱ－1－11] 平成26年度工学部卒業生の自己評価

(出典：本学卒業生を対象とするアンケートを基に工学部総務企画課作成)

(大学において養われた能力・資質)



質問項目		大学で養われたと回答人数割合 「かなり養われた」+「少し養われた」 (%)
協調性	他人と協力しながら研究や作業を進めることができる。	78.3
社会性	社会生活を営む上で求められるマナーが身についている。	74.9
プレゼンテーション能力	自分の考えや論理を他人にわかりやすくプレゼンテーションすることができる。	74.7
論理的思考力	物事を筋道立てて論理的に考察することができる。	74.2
情報機器操作技術	新しい機器類の操作を学んだり、率先して新しい技術を覚え、必要に応じた活用が十分できる。	74
交友関係	交友関係が豊かである。	69.2
持続力	成果をあせらずに、地道な努力を積み重ねることができる。	69.2
口頭による自己表現能力	自分の考えを他人にわかりやすく話すことができる。	68.9
探究心	不明なこと、理解できないことは納得できるまで追求する。	67.4
自主性	指示されなくても、自分で判断して行動ができる。	66.4
自己改善努力	自分の欠点を自覚し、常に改善の努力を続けている。	66.2
情報収集・処理能力	必要とする情報や未知の知識を得るための手段や方法をよく知っている。	65.8
文章による自己表現能力	自分の考えを、文章を用いて的確に表現することができる。	65.2
理解力	他人の発言や発表内容を素早く的確に理解することができる。	64.9
倫理観	周囲の意見や風評に流されることなく善悪の判断ができる。	64.8
推察力	与えられた前提、条件から結論を推論することができる。	63
問題解決能力	困難に直面したとき、冷静に打開策を見出すことができる。	62.4
教養	社会問題への関心が高く、幅広い知識・教養を身につけている。	60.2

「大学でかなり養われた」、「大学で少し養われた」、「大学ではあまり養われなかった」、「大学では養われなかった」の4段階で回答を求め、「大学でかなり養われた」、「大学で少し養われた」の回答を合算した数値を示す。

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

厳正な進級判定と手厚い卒業論文指導を実施し、学生は DP に相応しい学力・資質・能力を身に付けて卒業している。

学生の自由な発想によるギネス記録への挑戦や学科横断型チームでのプロジェクトへの参画などは、エンジニアリングデザインの理解を深め、学生の問題解決能力や産学公連携を通じた社会人基礎力の育成につながっている。

学生の卒業時満足度調査において概ね肯定的な結果を得ており、また自己評価結果からも、学業の成果は期待される水準にあると判断できる。

## 観点 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

## ○進路・就職状況，その他の状況から判断される在学中の学業の成果の状況

大学院進学率は平均 63.8%であり，修士課程を含む6年間の教育を受けることが定着している。進学先は概ね本学大学院(理工学研究科及び医学系研究科)である。この現状を踏まえ，平成28年4月に設置した大学院創成科学研究科では6年一貫教育を視野に入れた先取り履修を実施することとした。

全学の業界・企業研究会等に加え，工学部独自のキャリア支援体制も充実させており，就職希望学生の就職率は平均 95%である [資料Ⅱ-Ⅱ-2-1，Ⅱ-Ⅱ-2-2]。就職先は製造業，建設業及び情報通信業と多岐にわたり，専門職・技術職として従事する者が多い。サービス業，教育関係及び公務員への就職も多く，多様な分野に専門的知識を持った技術者を輩出している [資料Ⅱ-Ⅱ-2-3]。

## [資料Ⅱ-Ⅱ-2-1] 工学部卒業生の進路状況

(出典：工学部学務課作成)

年度	学科	卒業者	進学者	進学率	就職希望者	就職者	就職率	その他
平成22年度	機械工学科	98	67	68.4	28	27	96.4	4
	社会建設工学科	66	39	59.1	26	26	100	1
	応用化学科	91	70	76.9	19	13	68.4	8
	電気電子工学科	76	56	73.7	18	17	94.4	3
	知能情報工学科	79	54	68.4	24	21	87.5	4
	感性デザイン工学科	67	34	50.7	23	23	100	10
	循環環境工学科	50	33	66	16	16	100	1
	(機能材料工学科)	12	2	16.7	9	9	100	1
	(夜間)	1	0	0	0	0	-	1
計	540	355	65.7	163	152	93.3	33	
平成23年度	機械工学科	98	61	62.2	32	32	100	5
	社会建設工学科	87	52	59.8	35	35	100	0
	応用化学科	91	71	78	15	12	80	8
	電気電子工学科	83	57	68.7	25	24	96	2
	知能情報工学科	93	60	64.5	30	23	76.7	10
	感性デザイン工学科	52	27	51.9	23	18	78.3	7
	循環環境工学科	60	37	61.7	22	20	90.9	3
	(機能材料工学科)	3	0	0	3	2	66.7	1
	(夜間)	4	0	0	1	1	100	3
計	571	365	63.9	186	167	89.8	39	
平成24年度	機械工学科	86	59	68.6	22	22	100	5
	社会建設工学科	75	42	56	32	32	100	1
	応用化学科	87	60	69	25	23	92	4
	電気電子工学科	78	62	79.5	15	15	100	1
	知能情報工学科	80	60	75	18	17	94.4	3
	感性デザイン工学科	54	27	50	24	22	91.7	5
	循環環境工学科	64	46	71.9	18	17	94.4	1
	(機能材料工学科)	1	0	0	1	1	100	0
	(夜間)	1	1	100	0	0	-	0
計	526	357	67.9	155	149	96.1	20	
平成25年度	機械工学科	93	65	69.9	22	22	100	6
	社会建設工学科	73	41	56.2	31	31	100	1
	応用化学科	94	64	68.1	28	23	82.1	7
	電気電子工学科	82	55	67.1	23	23	100	4
	知能情報工学科	73	52	71.2	13	13	100	8
	感性デザイン工学科	49	22	44.9	27	25	92.6	2
	循環環境工学科	54	36	66.7	17	17	100	1
	(機能材料工学科)	2	0	0	2	2	100	0
	計	520	335	64.4	163	156	95.7	29

平成26年度	機械工学科	101	71	70.3	28	28	100	2
	社会建設工学科	77	32	41.6	43	43	100	2
	応用化学科	74	55	74.3	17	16	94.1	3
	電気電子工学科	83	57	68.7	21	21	100	5
	知能情報工学科	85	49	57.6	26	26	100	10
	感性デザイン工学科	52	30	57.7	22	22	100	0
	循環環境工学科	50	33	66	12	12	100	5
計	522	327	62.6	169	168	99.4	27	
平成27年度	機械工学科	91	63	69.2	27	27	100	1
	社会建設工学科	73	27	37	44	44	100	2
	応用化学科	86	50	58.1	33	32	97	4
	電気電子工学科	90	62	68.9	26	25	96.2	3
	知能情報工学科	69	47	68.1	19	18	94.7	4
	感性デザイン工学科	65	25	38.5	40	37	92.5	3
	循環環境工学科	51	30	58.8	21	19	90.5	2
計	525	304	57.9	210	202	96.2	19	
5年間の平均(%)				63.8			95	

[資料Ⅱ-Ⅱ-2-2] 工学部におけるキャリア支援

(出典：工学部学務課作成)

【学科による就職支援】

○ 学科限定の学校推薦依頼の募集が各年300～500件も寄せられており、各学科に就職指導担当教員を置き、きめ細かな就職支援を実施している。

【工学部求人情報Webサイト】

○ 工学部では学部への求人情報を学内限定のWebサイトに掲載し、学生へ情報提供している。平成27年度の求人登録は976件となっており、業種も多岐にわたっている。

A	B	C	D	E 製造業										F	G	H	I 卸売・小売業	J 金融業・保険業	K 不動産業・物品賃貸業	L 学術研究・専門・技術サービス業	M	N	O	P	Q	R	S	計										
農業・林業	漁業	鉱業・採石業・砂利採取業	建設業	1 食品・飲料・たばこ・飼料製造業	2 繊維工業	3	4	5 鉄鋼業・非鉄金属・金属製品製造業	6 はん用・生産用・業務用機械器具製造業	7 電子部品・デバイス・電子回路製造業	8 電気・情報通信機械器具製造業	9 輸送用機械器具製造業	10 その他の製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業・郵便業	1 卸売業	2 小売業	1 金融業	2 保険業	1 不動産取引・賃貸・管理業	2 物品賃貸業	1 学術・開発研究機関	2 法務	3 その他の専門・サービス業	宿泊業・飲食サービス業	生活関連サービス業・娯楽業	1 学校教育	2 その他の教育・学習支援業	1 医療業・保健衛生	2 社会保険・社会福祉・介護事業	複合サービス事業	1 宗教	2 その他のサービス業	1 国家公務	2 地方公務	左記以外	計
2		3	172	16	8	2	49	42	81	31	36	63	34	14	91	13	10	8	1	2	1	9	107		3	10	3	6	4	5			6	87	57	976		

【学内業界・企業研究会】

○ 常盤キャンパスにおいて、全学の学内業界・企業研究会が開催され、参加企業は増加傾向にある。

学内業界・企業研究会		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
常盤教室方式(企業単独開催)	延参加学生数	101	680	637	536	555	687
	参加企業数	10	31	47	53	59	55
常盤ブース方式(複数企業同時開催)	延参加学生数	2,362	2,087	1,846	1,795	1,937	2,023
	参加企業数	183	182	191	184	160	234
計	延参加学生数	2,463	2,767	2,483	2,331	2,492	2,710
	参加企業数	193	213	238	237	219	289

【就職相談キャリアカウンセリング】

○ 常盤キャンパスの工学部就職支援室において、毎週金曜日にキャリアカウンセラーによる就職相談が可能となっている。

- ・エントリーシートの添削
- ・面接の練習
- ・ビジネスマナー など

学生からの様々な悩みの相談窓口として活用されている。

毎月、学生へメールリングリストを通じて、就職相談開催日の案内を通知している。(右ポスター)

常盤

## 就職相談

キャリアカウンセリング

# 3月

は、以下の日程です。

4日(金)・11日(金)  
18日(金)・25日(金)

※ 3月休日は3/9です。変更日にご注意ください。

①10:00-11:00 ②11:05-11:45 ③12:00-12:40 ④12:45-13:25  
⑤14:30-15:10 ⑥15:15-15:55 ⑦16:10-16:50

場 所 工学部就職支援室(常盤1階)にて実施。決着  
対 象 卒業生・在校生 卒業生は専攻で、2-3学年。在校生は所属科で  
場 所 山口大学常盤キャンパス 常盤1階202号  
申込方法 工学部卒業生はEメールで申し込み、在校生は就職支援室まで  
お問い合わせ先 工学部就職支援室 TEL:0836-95-0308

【エントリーシートを添削してほしい】  
【企業に直接応募したいが応募先がない】 などでも  
【面接の練習をしたい】 などのご要望も承ります。  
【面接の質問をしたい】 等も承ります。  
【就職先を探してほしい】 などのご要望も承ります。

常盤キャンパス 工学部就職支援室 TEL:0836-95-0308

[資料Ⅱ-Ⅱ-2-3] 工学部卒業生の就職先

(出典：工学部学務課作成)

年度	学科	主な就職先企業名等
平成22年度	機械工学科	(株)音戸工作所(株)、(株)三五、JFE マニル(株)、新日本造機(株)、第一精工(株)、ダイセル化学工業(株)、(株)中電工、(株)日立製作所、扶桑建設工業(株)、リョービ(株)、宮崎市役所
	社会建設工学科	(株)浅沼組(株)、(株)エイト日本技術開発、極東興和(株)、シマダ(株)、鉄建設(株)、東洋建設(株)、(株)フジタ、扶桑建設工業(株)、報国エンジニアリング(株)、みらい建設工業(株)、奈良県庁、広島県庁、山口県警察、岡山市役所、備前市役所、広島市役所、東広島市役所、臼杵市役所、防府市役所
	応用化学科	(株)石井表記、ISSグループ井上特殊鋼(株)、オハヨー乳業(株)、COMPETENZA GmbH、共立エアテック(株)、(株)ゼリア新薬工業、(株)なかやま牧場、ファイザー(株)、(株)富士ベークライト、ライオン(株)、防府市役所、粕屋町役場
	電気電子工学科	(株)イーキ、(株)共同テレビジョン、スタンレー電気(株)、セントラル硝子(株)、ダイハツ九州(株)、(株)中電工、中電プラント(株)、(株)西日本旅客鉄道、パナソニックエレクトロニクス(株)、三菱重工(株)、防府市役所
	知能情報工学科	尾道造船(株)、オムロンソフトウェア(株)、(株)協和エクシオ、ティエスケー情報システム(株)、日本自動化開発(株)、日本ヒューレット・パック(株)、(株)富士通エフサス、(株)ミス、三菱電機ビルテクノサービス(株)、(株)山口銀行、広島県警察、都城市役所、光市役所
	感性デザイン工学科	NTT ファシリティーズ九州(株)、(株)大林組、新日本空調(株)、スウェーデンハス、(株)大気社、ダイン(株)、高砂熱工業(株)、(株)ナビタイムジャパン、(株)ミズエーリンクス、(株)安成工務店、防府市役所
循環環境工学科	いすゞ自動車(株)、NTT西日本(株)、(株)西京銀行、デルタ工業(株)DOWA ホルディングス(株)、(株)西日本シティ銀行、ハフコック日立(株)、(株)日立システムアンドサービス、(株)日立製作所、(株)フジシール	
平成23年度	機械工学科	NTN(株)、栗田エンジニアリング(株)、新日本造機(株)、スズキ(株)、(株)中電工、デルタ工業(株)、トヨタテクノクラフト(株)、西日本旅客鉄道(株)、(株)日本製鋼所、日立金属(株)、本田技研工業(株)、リョービ(株)、島根県警察、広島市消防局、福岡県警察
	社会建設工学科	川田建設(株)、関門港湾建設(株)、広成建設(株)、大鉄工業(株)、東洋建設(株)、(株)ピー・エス三菱、(株)フジタ、(株)富士ビー・エス、洋林建設(株)、大分県庁、下松市役所、東京都庁、広島市役所、山口県庁、山口市役所
	応用化学科	(株)アミューズ、エスケー化研(株)、王子ゴム化成(株)、(一財)化学物質評価研究機構、(株)サンテレコム(株)新星工業社、ゼオライト(株)、田辺三菱製薬(株)、(株)中国新聞システム開発、(株)電通国際情報サービス、日本精機(株)、日本メジックス(株)
	電気電子工学科	NEC システムクローン(株)、(株)ドコモエンジニアリング九州(株)、(株)大本組、九州通信ネットワーク(株)、栗原工業(株)、スズキ(株)、(株)中電工、(株)東芝、パナソニックフォト・ライティング(株)、(株)富士通エフサス、岡山市役所、神戸税関
	知能情報工学科	Ri ソフトウェア(株)、(株)IT 働楽研究所、(株)宇部情報システム、(株)FCC テクノ、大分ガス(株)、大村印刷(株)、(株)九州テレビ、九電ビジネスソリューション(株)、(株)コムバス(株)、(株)新星工業社、(株)ソルクシーズ、(株)ニッセイコム、(株)パイコム、(株)日立メディコ(株)日立メディコ
	感性デザイン工学科	INAX(株)、(株)エルクホームズ(株)、積水ハウス(株)、(株)竹中工務店、東洋熱工業(株)、パナソニック電工リビン中四国(株)、前田建設工業(株)、(株)安成工務店、(株)松家住宅株式会社、大田市役所、隼馬区役所、浜田市役所、広島市役所、山口県庁
循環環境工学科	いすゞ自動車(株)、NEC フィールド(株)、新日鐵化学(株)、(株)西京銀行、セントラル硝子(株)、(株)電通国際情報サービス、DOWA ホルディングス(株)、(株)トクヤマ、トヨタ自動車九州(株)、(株)日立製作所、日立電子サービス(株)、(株)富士通ソフトウェアテクノロジーズ、(株)三井住友銀行、三菱電機(株)	
平成24年度	機械工学科	山九(株)、三建産業(株)、JFE メカニカル(株)、ショーワグローブ(株)、(株)スターフライヤー、(株)高田工業所(株)中電工、中電プラント(株)、THK(株)、日新製鋼(株)、パナソニックヘルスケア(株)、扶桑建設工業(株)、松本重工業(株)、三國重工業(株)、(株)ヤナギヤ
	社会建設工学科	極東興和(株)、五洋建設(株)、西日本旅客鉄道(株)、(株)NIPPO、福岡都市技術(株)、(株)富士ビー・エス、前田道路(株)、ランデス(株)、大分県庁、滋賀県庁、中間市役所、廿日市市役所、防衛省、安来市役所、山口県庁
	応用化学科	朝日インテック(株)、(株)アトル、(財)化学及血清療法研究所、神戸医師協同組合、山陰酸素工業(株)、シーピー化成(株)、西川ゴム工業(株)、(財)日本非破壊検査協会、(株)バイオオン、(株)補助工業(株)、(株)フジコム、(株)淀川製鋼所、山口県警察、宇部・山陽小野田消防局、島根県保健環境科学研究所
	電気電子工学科	イーエスレジン(株)、(株)エビテックス、(株)神田造船、(株)関電工、(株)九電工、京セラドキュメントソリューションズ(株)、JFE 電機(株)、(有)親和創美、(株)長府製作所、(株)トワテックス、野里電気工業(株)、(株)日立ソリューションズ、(株)フジマック、防衛省
	知能情報工学科	(株)日立システムズ、日立情報通信エンジニアリング(株)、(株)富士通エフサス、(株)富士通システムズ・ウエスト、ドコモアイ九州(株)、(株)ネクサス、タカラスタンダード(株)、(株)カワニシ、(株)働楽ホールディングストライゼンエンジニアリング(株)、(株)エイム、荻ヶ部ネットワーク(株)、太陽日酸エネルギー中国(株)、(株)平和、中国管区警察局
	感性デザイン工学科	(株)アルモ設計、エス・ハイ・エルカバヤ(株)、(財)神戸すまいまちづくり公社、(有)ソリスライティングオフィス、新日本空調(株)、(株)大気社、大東建設(株)、高砂熱工業(株)、(株)竹中工務店、日本国土開発(株)、防衛省、島原市役所、山口県警察、山口県庁、長崎市役所
循環環境工学科	アスマソーラ(株)、アップウィッシュ(株)、(株)ウッドワン、(株)エキスパンション、岡野バルブ製造(株)、クボタ環境サービス(株)、(株)ソフネット、太陽インタストリ(株)、日本化薬(株)、(株)日本プロセス、(株)ネストハウス、ヒルタ工業(株)、(株)富士通システムズ、マルハマ食品(株)、(株)やまびこ	

平成25年度	機械工学科	(株)音戸工作所(株), JFEメカニカル(株), スカイマーク(株), 中電プラント(株), 東京都庁, パナソニックマレーシア(株), 広島アルミニウム工業(株), (株)ヒロテック, (株)ヤナギヤ, 山口県庁
	社会建設工学科	国土交通省, 山口県庁, 宮崎県庁, 兵庫県庁, 長崎県庁, 山口市役所, 五洋建設(株), 前田道路(株), 復建調査設計(株)
	応用化学科	(株)モルテン, 三浦工業(株), (株)アルミネ, オタフクソース(株), 広島ガス(株), 山口テレコム(株), 伊藤忠エネクス(株), プリジステンテールヤバ(株), (株)すかいらーく, 山口県警察
	電気電子工学科	Hitz, 日立造船(株), アマノ(株), (株)今仙電機製作所, 九州管区警察局, (株)九電工, (株)中電工, 富士ソフ, (株)マツダE&T, ヤマハエレクトロニクス・マレーシア
	知能情報工学科	(株)リコー, (株)山口銀行, 日立造船(株), (株)DNP西日本, 中国JRバス(株), シーメンス・ジャパ(株), (株)働楽ホールディングス, ビップシステムズ(株), キヤノンシステムアンドサポート(株), (株)クスソフト
	感性デザイン工学科	広島県庁, 山口市役所, 五洋建設(株), (株)銭高組, 佐伯建設(株), (株)テクノ菱和, 積水ハウス(株), エルクホームズ(株), ミサワホーム中国(株), (株)NTTファシリティーズ九州
循環環境工学科	三浦工業(株), 宇部マテリアルズ(株), 長州産業(株), 日本水工設計(株), 東西化学産業(株), 大見機械工業(株), (株)日本サーモエナー, ライフネットワークグループ(キュートシステム(株)), (公財)大分県環境管理協会, 大洲市役所	
平成26年度	機械工学科	NTN(株), (株)音戸工作所, JFEメカニカル(株), スズキ(株), 全日本空輸(株), 中国運輸局, デルタ工業(株), (株)ヤナギヤ, 山口県庁, ヤンマー建機(株)
	社会建設工学科	国土交通省, 山口県庁, 広島県庁, 東京都庁, 広島市役所, 北九州市役所, 五洋建設(株), 復建調査設計(株), JR西日本, JR九州
	応用化学科	日本製紙, ヤマザキ, 化学及血清療法研究所, 山口銀行, 明治製菓, シーボン, 労働基準監督署, 山口県警, 高知県庁, 益田市役所, 長岡市役所
	電気電子工学科	三菱電機(株), 日本無線(株), (株)村田製作所, NOK(株), (株)日本製鋼所, スズキ(株), (株)長府製作所, 宇部興産機械(株), 三菱自動車工業(株), 富士重工業(株), JFE電機(株), 東ソー(株), 東洋紡(株), 広島ガス(株), 各種公務員
	知能情報工学科	京セラドキュメントソリューションズ(株), (株)アルプス技研, (株)長府製作所, 明治安田システムテクノロジー(株), T&D情報システム(株), 独立行政法人国立病院機構中国四国グループ, 宮崎県庁, 近畿運輸局, 周南市役所, 第七管区海上保安本部, 福岡県警, 山口県警, 磐田市役所
	感性デザイン工学科	(株)熊谷組, (株)銭高組, 大日本土木(株), 積水ハウス(株), (株)安成工務店, (株)あい設計, 国土交通省, 山口県庁, 茨城県庁, 岡山市役所
循環環境工学科	セントラル硝子(株), (株)トクヤマ, トヨタ自動車九州(株), (株)日立製作所, 三菱電機(株), DOWAホールディングス(株), メタウォーター(株), 長州産業(株), 山九(株), クボタ環境サービス(株), 日本化薬(株), 宇部マテリアルズ(株), 三浦工業(株), 大分県環境管理協会	
平成27年度	機械工学科	(株)日新電機, 九州旅客鉄道(株), (株)熊平製作所, ホンダカーズ福岡, TOWA(株), 山九(株), 日本貨物航空(株), 不二輸送機工業(株), コベルコ建機(株), 三菱電機(株), (株)ヒロテック, 広島アルミニウム工業(株), 上野精機(株), 東京製鋼(株)
	社会建設工学科	国土交通省, 山口県庁, 福岡県庁, 広島県庁, 兵庫県庁, 広島市, 五洋建設(株), 西松建設(株), 西日本高速道路エンジニアリング中国(株), 宇部興産機械(株)
	応用化学科	パナソニック(株), 東洋鋼鈹(株), セントラル硝子(株), 森永製菓(株), マツダ(株), 矢崎総業(株), テルモ山口(株), 三洋化成工業(株), 中国塗料(株), 京セラ(株), 大王製紙(株), 古河電池(株), 伊藤ハムウエスト(株), 大原薬品工業(株)
	電気電子工学科	(株)九電工, 日本製紙(株), (株)長府製作所, (株)ヤマサキ, 富士通テン(株), 西日本電線(株), (株)マツダE&T, (株)ケイズ, (株)サンテクト, (株)デンソー九州, 門司税関, 九州総合通信局, 鳥取県東部広域行政管理組合, 山口市役所
	知能情報工学科	三菱電機(株), 富士通(株), 日本電気(株), パナソニック(株), 三菱重工業(株), (株)NTTドコモ, 大日本印刷(株), オムロン(株), マツダ(株), (株)村田製作所, YKK(株), (株)日立システムズ, SCSK(株), 新日鉄住金ソリューションズ(株)
	感性デザイン工学科	鹿島建設(株), (株)熊谷組, (株)安藤・間, (株)長谷工コホレーション, 新日本空調(株), (株)入江三宅設計事務所, (株)LIXIL, 国土交通省, 広島県庁, 広島市役所
循環環境工学科	東ソー・シリカ(株), (株)三井開発, 三菱重工(株), 大見機械工業(株), アズマソーラー(株), 三浦工業(株), 日産車体(株), JFE環境(株), 日鉄住金環境プラントソリューションズ(株), (株)環境科学設計, 気象庁, 労働基準監督署, 北九州市役所, 千葉市役所	

## ○在学中の学業の成果に関する卒業生及び就職先等の関係者への意見聴取等の結果とその分析結果

附属工学教育研究センターでは、技術者養成教育のより良い在り方を検討するため、卒業生及び卒業生の就職先企業を対象としたアンケート調査を実施している。就職先企業が新卒者に求める知識・能力についてのアンケート結果は、「A：基礎学力」「B：コミュニケーション能力」「C：チームワーク力」が高く、次いで「D：文書作成能力」「E：プレゼンテーション能力」と続く。

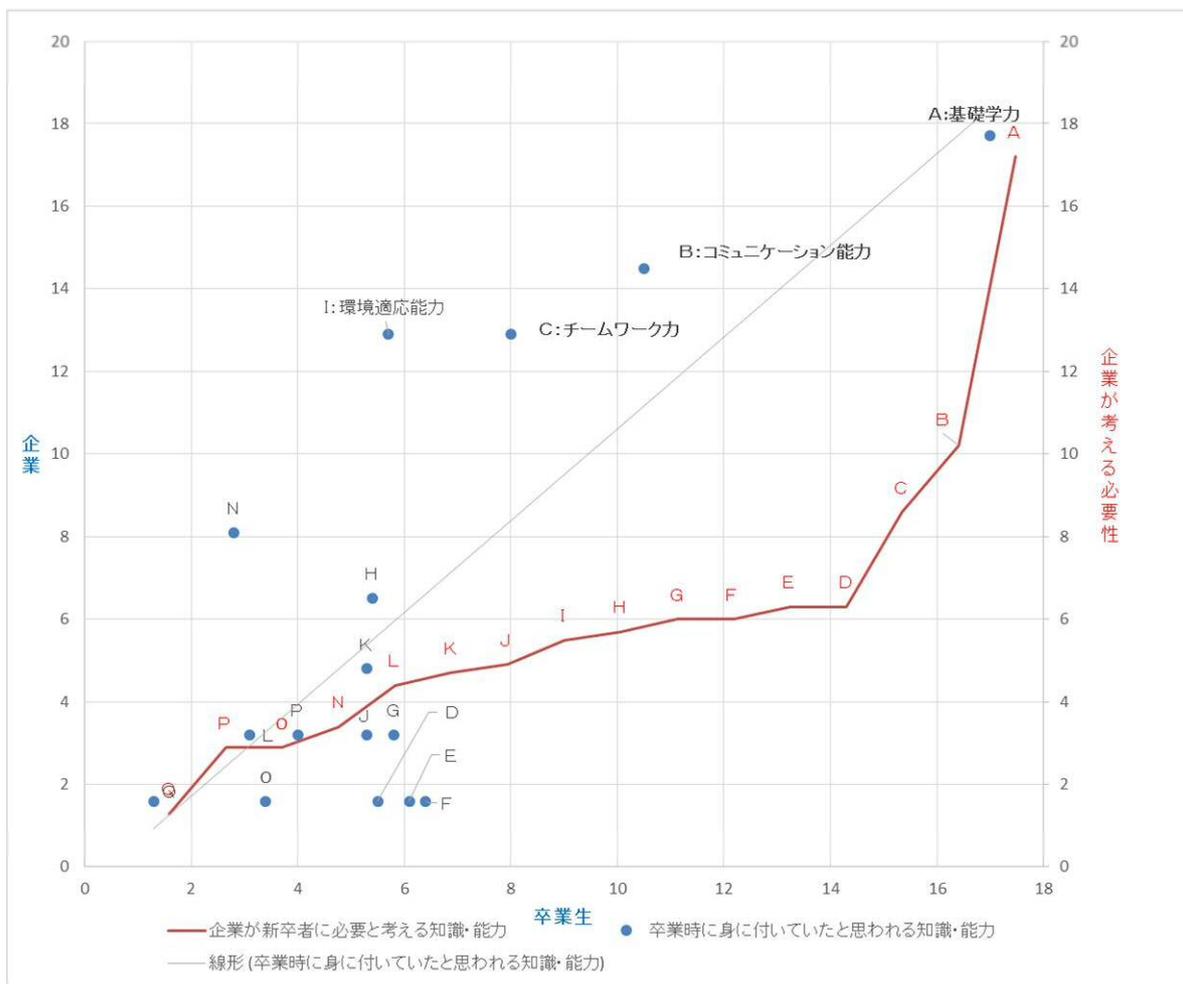
工学部の卒業生が卒業時に身に付けていたと思う能力・知識についての企業並びに卒業生からのアンケート結果では、就職先企業が新卒者に求める知識・能力の上位3位の能力「A：基礎学力」「B：コミュニケーション能力」「C：チームワーク力」が極めて高く評価されていることから、学業の成果として社会ニーズに照らして相応な能力が養成されていることが確認できる。

また工学部の卒業生は、企業から「I：環境適応能力」が高く評価されている。技術者養成には専門的知識のみならず幅広く総合的な能力が求められるため、平成28年度設置の創成科学研究科では、幅広く総合的な能力を培うための研究科共通科目を設け、学部生の大学院科目の先取り履修も認めている〔資料Ⅱ－Ⅱ－2－4〕。

[資料Ⅱ-Ⅱ-2-4] 卒業生及び就職先企業へのアンケート調査

(出典：工学部総務企画課作成)

【卒業時に身につけていたと思われる能力・知識】



知識・能力	卒業時に身に付いていたと思われる知識・能力		新卒者に必要と思われる知識・能力	
	卒業生回答(%)	企業回答(%)	企業回答(%)	企業回答(%)
A 基礎学力	17	17.7	17.2	17.2
B コミュニケーション能力	10.5	14.5	10.2	10.2
C チームワーク力	8	12.9	8.6	8.6
D 文書作成能力	6.1	1.6	6.3	6.3
E プレゼンテーション能力	5.5	1.6	6.3	6.3
F 実験遂行能力	5.8	3.2	6	6
G 情報処理技術・計算機活用能力	6.4	1.6	6	6
H 専門基礎技術	5.4	6.5	5.7	5.7
I 環境適応能力	5.7	12.9	5.5	5.5
J 論理的思考力	5.3	3.2	4.9	4.9
K 問題に対する分析力	5.3	4.8	4.7	4.7
L ディスカッション能力	3.1	3.2	4.4	4.4
M 専門応用力	2.8	8.1	3.4	3.4
N 技術者倫理	4	3.2	2.9	2.9
O 調査能力	3.4	1.6	2.9	2.9
P マネージメント能力	1.3	1.6	1.3	1.3
その他	4.4	1.8	3.7	3.7
計	100	100	100	100

平成 25・26 年度の回答データを基に分析

質問項目1:卒業時に身に付いていたと思われる知識・能力について(複数回答可)

質問項目2:新卒者に必要と思われる知識・能力について(複数回答可)

卒業生(卒業後2・6・10年目の卒業生を対象に実施)回答者:231人

企業(人事担当者等を対象に実施)回答:64社

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

進学率は平均 63.8%と高く、また就職希望者の約 95%が就職している。就職先は、製造業、建設業及び情報通信業と多岐にわたり、専門職・技術職が多く、第2期中期目標に掲げる「学生が主体的に進路を選択できるよう、適切なキャリア支援」に取り組んだ結果、多様な分野に専門的知識を持った技術者を輩出している。

就職先企業へのアンケート結果からも、工学部の卒業生が企業から高い評価を受けていることが窺えることから、期待される水準にあると判断できる。

### Ⅲ 「質の向上度」の分析

#### (1)分析項目Ⅰ 教育活動の状況

平成 24 年度に附属グローバル技術者養成センターを設置し、文部科学省「経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成推進（旧グローバル人材育成推進事業）」の助成を受けて国際化を推進している。平成 26 年度の文部科学省中間評価では、「総括評価 A：これまでの取組を継続することによって、事業目的を達成することが可能」（S～D の 5 段階）と評価された。センターに専任教員 3 名（うち外国人 2 名）を配置し、工学系学生のためのプログラムを策定し [資料Ⅱ－Ⅰ－2－10]，独自の海外派遣プログラムの開発 [資料Ⅱ－Ⅰ－2－11]，独自の語学教育プログラム [資料Ⅱ－Ⅰ－2－12] 等を実施しており，平成 27 年度派遣学生数は平成 24 年度比 74.5% 増となった。

また，センターに学外評価委員会及び学内評価委員会を設置し，教育活動等の改善につなげている [資料Ⅱ－Ⅰ－2－13]。

#### (2)分析項目Ⅱ 教育成果の状況

第 2 期中期目標期間の就職希望学生の平均就職率は 95% となっており，第 1 期目標期間から高止まりを維持している [資料Ⅱ－Ⅱ－2－1]。加えて，第 2 期中期目標期間においては，学生の適性に応じた主体的な進路選択を支援するため，キャリア支援体制の充実を図り，学生の期待に答えている [資料Ⅱ－Ⅱ－2－2]。

## 11. 理工学研究科

- I 理工学研究科の教育目的と特徴・・・11－2
- II 「教育の水準」の分析・判定・・・11－4
  - 分析項目 I 教育活動の状況・・・11－4
  - 分析項目 II 教育成果の状況・・・11－29
- III 「質の向上度」の分析・・・11－40

## I 理工学研究科の教育目的と特徴

理工学研究科は、理学と工学の融合による相乗効果と特性を生かしつつ、「21世紀の知識基盤社会で新しい価値を創出できる人材」を育成すべく、大学院教育の実質化を推進している。

教育研究上の目的〔資料 I - 1〕を、「山口大学大学院理工学研究科規則」に定め、〔資料 I - 2〕のような教育プログラムに特徴がある。

### 〔資料 I - 1〕大学院理工学研究科の教育研究目的

(出典：山口大学大学院理工学研究科規則)

(教育研究上の目的)

第1条の2 本研究科は、理学及び工学の専攻分野における高度な教育研究を行い、当該分野の高度専門職業人を養成することを目的とする。

2 博士前期課程及び博士後期課程の教育研究上の目的は、次のとおりとする。

博士前期課程 自然科学及び科学技術に関する系統的並びに実践的な教育をとおして、社会の要請に対応し得る能力を備えた人材を養成すること。

博士後期課程 先端科学及び先端技術に関する高度な学修並びに自律的研究をとおして、総合的研究能力を涵養し、自立した研究者又は高度技術者を養成すること。

### 〔資料 I - 2〕大学院理工学研究科の教育プログラムの特徴

(出典：大学院理工学研究科 Web ページ)

博士前期課程では、複数の高度な専門科目群、インターンシップやフィールドワークなどの実習型科目群、企業と共同で開発した最先端技術のカリキュラムを体系的に履修する「コースワーク型教育」に重点をおくとともに、特別研究、修士論文の作成指導、論文審査を通して、高度な専門知識の獲得と柔軟な適応力の養成を行う。

博士後期課程では、博士前期課程で培った能力を発展させ、学生が自ら行う研究とそれに対する複数指導教員による研究指導により、自立的な研究能力を養成する。海外派遣や英語による発表、産学共同研究プロジェクトへの参画など学生の能力開発に資する様々なプログラムを用意している。また、社会人学生の場合には、企業等での実際的な研究課題も積極的に取り上げ実務的な研究能力の育成も行う。

教育研究上の目的のもと、第2期中期目標〔資料 I - 3〕を達成するための取組を実施している。

また理工学研究科では、教育研究の国際化を推進するため10月入学による留学生の受入や社会人学生の受入などアドミッションポリシーに適う人材を広く受入れている。

[資料 I - 3] 国立大学法人山口大学第 2 期中期目標（抜粋）

（出典：山口大学 Web ページ）

[教育実施体制について]

・教員が自主的・自律的・日常的に教育改善に取り組む体制を整えるとともに、組織的なファカルティ・ディベロプメント(FD)活動を促進・支援することにより、FD 活動の実質化を推進する。

[教育内容・方法について]

・教育力・研究力に富む高度専門職業人を養成するためのアドミッションポリシー及びディプロマポリシーを明確にし、それに従ったカリキュラムを編成するとともに、学位授与に至るプロセスを明確にして、大学院教育の実質化を推進する。

・国際的視野と実践能力を持ち、国際的に活躍できる学生を育成するための教育研究環境を整備し、本学の国際化や国際競争力の向上を図るための方策を推進する。

・外国人留学生の増加を図る方策を推進する。

[学生への支援について]

・学生が、その能力、適性及び意欲に応じて、主体的に進路を選択できるよう、適切なキャリア支援を行う。

[想定する関係者とその期待]

理工学分野の最先端かつ高度な教育機会の提供、教育内容の提示と実践が期待されており、また修了時には、社会において活躍できる専門的素養に加え、主体的実行力を有し、国際的に活躍できる高度専門職業人の育成が期待されている。想定する関係者とその期待は以下のとおりである。

○在学生及び保護者：充実したカリキュラムと学修支援体制

○入学志願者：多様な選抜方法による入試の実施と特色ある教育・研究

○修了生の就職先企業等：総合的研究能力を含む専門的知識と幅広い視野を有する優秀な人材の育成

Ⅱ 「教育の水準」の分析・判定

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

○教員組織編成や教育体制の工夫とその効果

理工学研究科の博士前期課程(収容定員642名)は、10専攻(数理科学、物理・情報科学、地球科学、機械工学、社会建設工学、物質化学、電子デバイス工学、電子情報システム工学、感性デザイン工学、環境共生系)、博士後期課程(収容定員114名)は、5専攻(自然科学基盤系、システム設計工学系、物質工学系、情報・デザイン工学系、環境共生系)で構成している。各専攻とも複数の専門領域で構成されており、環境共生系専攻は、理学・工学・医学の融合専攻である[資料Ⅱ-I-1-1]。

[資料Ⅱ-I-1-1] 理工学研究科の専攻と専門領域

(出典：工学部総務企画課作成)

		専攻名	領域名			専攻名	領域名
博士 前期 課程	理学	数理科学	数理科学	博士 後期 課程	理学	自然科学基盤系	数理複雑系科学
		物理・情報科学	物理・情報科学				自然システム科学
		地球科学	地球科学			システム設計工学系	機械工学
	機械工学	機械エネルギー工学	社会建設工学				
		機械設計工学	社会基盤工学				
	工学	社会建設工学	社会システム工学		物質工学系	量子デバイス工学	
		物質化学	先端材料工学			材料・エネルギー工学	
			精密化学			応用化学	
		電子デバイス工学	量子デバイス工学		情報・デザイン工学系	電子情報システム工学	
			エネルギーデバイス工学			感性デザイン工学	
		電子情報システム工学	電子システム工学		環境共生系	環境適応科学	
			情報システム工学			循環環境学	
	感性デザイン工学	建築デザイン工学	安全環境学				
	融合	環境共生系	知覚情報工学		融合	環境適応科学	
			環境適応科学			循環環境学	
循環環境学			安全環境学				

本研究科は、理学及び工学の専攻分野における高度専門職業人の育成という教育研究上の目的を達成するために、工学系と理学系の教員を中心に組織を構成しており、吉田、常盤及び小串の3キャンパスに教員を配置している[資料Ⅱ-I-1-2]。

各専攻には大学設置基準に規定される専任教員数及び教授数を上回る教員を配置し、専任教員1名当たりの学生数は、博士前期課程では4名、博士後期課程では1名となっており、十分な教育研究指導が可能な体制を実現している[資料Ⅱ-I-1-3]。また、専任教員の授業科目担当状況は、博士前期課程では86.2%、博士後期課程では90%となっている[資料Ⅱ-I-1-4]。

本研究科にキャリアパス形成支援室を置き、大学研究推進機構と連携して、多様なキャリアパスの提示、企業とのマッチング、長期インターンシップの実施等により、博士後期課程学生の就職支援に努めている。また、博士前期課程学生対象の進学セミナーを開催し優秀な学生の博士後期課程への進学につなげている[資料Ⅱ-I-1-5]。

[資料Ⅱ-I-1-2] 理工学研究科キャンパス別（本務先）教員配置状況

（出典：理学部総務企画係，工学部総務企画課作成）

平成27年度5月1日現在

キャンパス	学域	本務教員数
吉田(山口市)	自然科学基盤系学域	44
	環境共生系学域	13
	計	57
常盤(宇部市)	自然科学基盤系学域	5
	システム設計工学系学域	41
	物質工学系学域	43
	情報・デザイン工学系学域	40
	環境共生系学域	19
	計	148
小串(宇部市)	環境共生系学域	2
	計	2

[資料Ⅱ-I-1-3] 理工学研究科専任教員配置状況

（出典：山口大学 Web ページ）

理工学研究科研究指導教員及び研究指導補助教員配置状況

平成27年5月1日現在

専攻名	入学定員	収容定員	学生数	研究指導教員及び研究指導補助教員数					設置基準				非常勤教員	教員一人当たり学生数
				研究指導教員		研究指導補助教員	計	研究指導教員		研究指導補助教員	計			
					(うち教授数)				(うち教授数)					
博士前期課程	数理学専攻	16	32	32	12	9	6	18	4	3	3	7	6	2
	物理・情報科学専攻	20	40	44	9	9	5	14	4	3	3	7	2	3
	地球科学専攻	12	24	22	7	7	5	12	4	3	3	7	2	2
	機械工学専攻	36	72	120	16	9	4	20	6	4	1	7	3	6
	社会建設工学専攻	36	72	57	16	8	4	20	6	4	1	7	10	3
	物質化学専攻	36	72	93	18	7	2	20	6	4	1	7	0	5
	電子デバイス工学専攻	42	84	80	17	9	4	21	6	4	1	7	0	4
	電子情報システム工学専攻	41	82	87	18	7	4	22	5	4	2	7	3	4
	感性デザイン工学専攻	30	60	73	15	7	3	18	8	6	0	8	1	4
	環境共生系専攻	52	104	116	25	15	7	32	4	3	3	7	4	4
	計	321	642	724	153	87	44	197	53	38	18	71	31	4
博士後期課程	自然科学基盤系	5	15	17	28	25	16	44	4	3	3	7	0	0
	システム設計工学系	9	27	46	32	17	6	38	4	3	3	7	0	1
	物質工学系	8	24	21	34	16	6	40	4	3	3	7	0	1
	情報・デザイン工学系	6	18	18	32	13	7	39	4	3	3	7	0	1
	環境共生系	10	30	26	25	15	6	31	4	3	3	7	0	1
	計	38	114	128	151	86	41	192	20	15	15	35	0	1

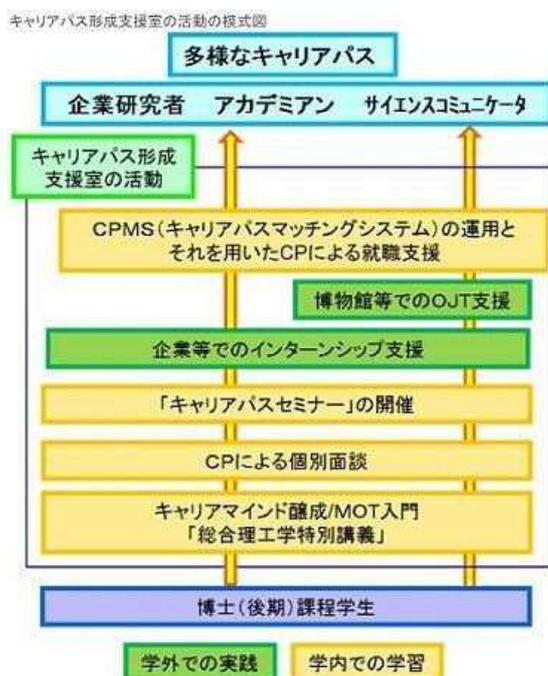
[資料Ⅱ－Ⅰ－1－4] 理工学研究科における専任教員の授業科目担当状況

(出典：本学大学評価室作成)

区分	専攻名	平成26年度開設授業科目数	専任教員等						非常勤講師担当科目	専任教員の授業担当率
			教授	准教授	講師	助教	計	助手		
博士前期課程	数理学専攻	25	10	6	3	0	19	1	3	88
	物理・情報科学専攻	26	11	5	0	3	19	0	2	92.3
	地球科学専攻	19	6	5	0	0	11	0	2	89.5
	機械工学専攻	51	9	6	0	2	17	1	9	82.4
	社会建設工学専攻	54	7	9	0	4	20	0	10	81.5
	物質化学専攻	45	8	10	0	3	21	2	6	86.7
	電子デバイス工学専攻	47	9	8	0	4	21	0	6	87.2
	電子情報システム工学専攻	50	7	8	2	4	21	0	8	84
	感性デザイン工学専攻	56	7	7	2	2	18	0	7	87.5
	環境共生系専攻	85	16	17	1	6	40	0	10	88.2
計	458	90	81	8	28	207	4	63	86.2	
博士後期課程	自然科学基盤系専攻	54	27	16	3	3	49	1	0	100
	システム設計工学系専攻	36	16	15	0	6	37	1	1	97.2
	物質工学系専攻	40	17	18	0	7	42	2	1	97.5
	情報・デザイン工学系専攻	41	13	15	4	6	38	0	1	97.6
	環境共生系専攻	41	16	16	1	6	39	0	1	97.6
	計	212	89	80	8	28	205	4	4	98.1

[資料Ⅱ－Ⅰ－1－5] キャリアパス形成支援室の活動概要

(出典：本学キャリアパス形成支援室 Web ページ)



## ○多様な教員の確保の状況とその効果

教員の採用は原則公募制とし、若手、女性及び外国人の積極的な任用を進めている。また、流動性確保の観点から助教には任期を付している。専任教員の年齢構成等に大きな偏りはなく、バランスの良い状況にある〔資料Ⅱ－Ⅰ－１－６〕。

優れた研究能力を有する若手人材確保のため、平成 23 年度から文部科学省「テニュアトラック普及定着事業」に則ったテニュアトラック制度を導入し、4 人の准教授と 1 人の助教を採用している。その存在は学生に刺激を与え、教育環境の向上にも大いに寄与している。

女性教員の登用に組織として戦略的に取組んでおり、女性教員の活動支援及び女子学生の研究者への進路拡大に注力している。

また、企業との包括連携協定に基づく教員の招へい、混合給与による省庁からの在籍出向の人事交流者による教育も進めている〔資料Ⅱ－Ⅰ－１－７〕。

多様なキャリアパスを有し、高度な専門性に裏打ちされた教員による学生への充実した教育の提供により、イノベーション創出の鍵となる人材を育成している。

## 〔資料Ⅱ－Ⅰ－１－６〕理工学研究科専任教員の年齢分布

(出典：山口大学 Web ページ)

平成27年5月1日現在

年齢層	教授	准教授	講師	助教	計
60～65歳	29	5	0	1	35
50～59歳	45	23	1	1	70
40～49歳	12	35	2	7	56
30～39歳	0	11	9	16	36
25～29歳	0	0	0	2	2
計	86	74	12	27	199

## 〔資料Ⅱ－Ⅰ－１－７〕企業・省庁からの人事交流者による教育

(出典：工学部総務企画課作成)

相手先	教育内容
宇部興産(株) (株)トクヤマ徳山製造所	○総合理工学特別講義 博士課程の期間を有意義なものとするために「自らがどうあるべきか」「何をなすべきか」を、博士人材を取り巻く現状を踏まえて解説する。その後、課程修了後のキャリア設計に有益な能力のトレーニングと知識の伝授を行うことで、高度科学技術人材として自らのキャリアを構築していく上での指針を示す。テーマ「企業の地域・グローバル戦略」を担当
国土交通省	○地域情報システム工学特論 行政を遂行する上で必要となる住民とのインターラクティブな情報交換手法、住民参加のあり方について概説するとともに、高度情報通信システムを通じた効率的かつ合理的な防災などの行政手法について講義を行う。第 10, 11 週の授業では、国土交通省出先機関の河川、道路等の建設現場見学を実施 ○都市基盤システム工学特論 市民生活を支える社会基盤の最新の技術について情報提供し、受講者の研究テーマとの関係で議論を進め、都市基盤に関する研究の体系を図る。

○入学者選抜方法の工夫とその効果

本研究科では、アドミッションポリシー(AP)を広く周知の上、本研究科の受入れ方針に適う人材を入学させている〔資料Ⅱ－Ⅰ－Ⅰ－Ⅷ，Ⅱ－Ⅰ－Ⅰ－Ⅸ〕。

〔資料Ⅱ－Ⅰ－Ⅰ－Ⅷ〕理工学研究科のアドミッションポリシー（抜粋）

（出典：平成27年10月入学学生募集要項）

【理工学研究科博士前期課程アドミッションポリシー】

○「教育理念」「目標」

自然科学及び科学技術に関する系統的並びに実践的な教育をとおして、社会の要請に対応し得る能力を備えた人材を養成することを目的とします。

○求める学生像

（数理科学専攻）

- 1.数理科学分野において大学の数理科学科卒業またはそれと同等以上の知識を持つ人
- 2.論理的な思考力や表現力に優れている人
- 3.数理科学分野での研究を通して培った力を生かして社会で活躍したい人

【理工学研究科博士後期課程アドミッションポリシー】

○「教育理念」「目標」

先端科学及び先端技術に関する高度な学修並びに自律的研究をとおして総合的研究能力を涵養し、自立した研究者又は高度技術者を養成することを目的とします。

○求める学生像

（自然科学基盤系専攻）

- 1.大学院修士課程に相当する知識や経験をもとに、自然科学の基礎的分野ならびに関連する幅広い分野で、自ら新たな問題を発掘し、創造しようとする意欲のある人
- 2.またこうした問題を解決する方法や道筋を開拓し、自立した研究者・技術者となることを目指す人

〔資料Ⅱ－Ⅰ－Ⅰ－Ⅸ〕理工学研究科入学者選抜方法

（出典：平成27年4月，10月学生募集要項を基に工学部学務課作成）

研究科名	種別	選抜試験区分	入学時期	選定方法	学力検査等	備考
理工学研究科	博士前期課程	一般選抜	10月4月	学力検査、面接、口頭試験、学業成績を総合して判断する。	【理学系】英語、専門科目（口頭試験合格者は免除）、面接、口頭試験 【工学系】英語、応用数学、専門科目 【医学系】英語、専門科目、面接	理学系及び工学系の英語の学力検査は英語能力テスト（TOEIC又はTOEFL）により評価 工学系の応用数学の学力検査は、筆記試験又は数学統一試験の成績による評価のいずれかを選択
		口述試験による選抜	4月	口述試験及び学業成績を総合して判断する。	【理学系】口述試験（地球科学専攻） 【工学系】口述試験	出願前に出願資格事前審査有
		社会人特別選抜	10月4月	学力検査、口述試験及び学業成績を総合して判断する。	【理学系】英語（地球科学専攻のみ）、口述試験 【工学系】口述試験 【医学系】英語、口述試験	理学系の英語の学力検査は英語能力テスト（TOEIC又はTOEFL）により評価
		外国人留学生特別選抜	10月4月	学力検査、面接及び出願書類を総合して判断する。	【理学系】語学（日本語、英語）、専門科目、面接 【工学系】数学、専門科目、面接 【医学系】語学（英語）、専門科目、面接	
		外国人留学生特別選抜（北京における渡日前入試）	10月	事前に学生募集に係る説明会及び適正審査を行い、適正審査合格者について、希望指導教員とのマッチングを行う。希望指導教員とマッチした者について、提出書類に基づき総合判定する。		事前説明会及び適正審査有
	博士後期課程	一般選抜	10月4月	口頭試験及び出願書類を総合して判断する。	口頭試験	
		外国人留学生特別選抜	10月4月	出願書類に基づき総合判定する。		日本在住の者は必要に応じ、面接を行う場合有

第2期中期目標に掲げた「外国人留学生の増加を図る方策を推進」するため、博士前期課程において学術交流協定校とのデュアル・ディグリープログラムに基づく、外国人留学生特別選抜を実施し成果を上げている〔資料Ⅱ－Ⅰ－1－10〕。また、北京における渡日前入学許可制度を実施している〔資料Ⅱ－Ⅰ－1－11〕。

〔資料Ⅱ－Ⅰ－1－10〕デュアル・ディグリープログラムによる入試の実績

(出典：工学部学務課作成)

国名	機関名	受入開始	入学時期	プログラム期間	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
インドネシア	バンドン工科大学	平成20年	10月	相手先機関1年, 本研究科1年	2		1	2		2
	ガジャマダ大学	平成20年	10月	相手先機関1年, 本研究科1年		1	2			1
	ウダヤナ大学	平成23年	10月	相手先機関1年, 本研究科1年		3	3	3	2	
韓国	群山大学校	平成23年	4月, 10月	相手先機関1年, 本研究科1年		1			1	
中国	重慶理工大学	平成22年	4月	相手先機関1.5年, 本研究科1.5年	2					
	西華大学	平成25年	10月	相手先機関1.5年, 本研究科1.5年			3	3		5
計					4	5	9	8	3	8

〔資料Ⅱ－Ⅰ－1－11〕北京における渡日前入学許可制度のスケジュール

(出典：理工学研究科学生募集要項(北京における渡日前入学許可))

Ⅲ. 入学までのスケジュール			
2013年	10月	11日	説明会参加希望者申込み期限
		25日	説明会への参加証の送付
	11月	18日	説明会、適性審査
	12月	2日	適性審査結果発表
27日		希望指導教員とのマッチング期限	
2014年	1月	24日	出願期限
	2月	14日	合格通知
	3月	5日	入学手続期限
	7月～9月		日本語教育の実施
	10月		入学
Ⅳ. 説明会について			
理工学研究科学生募集に係る事前説明会および適性審査を行います。			
日 時：2013年11月18日(月)			
場 所：山口大学北京国際連携オフィス(首都師範大学内)			
適性審査：理学系 専攻に係る口頭試問(日本語または英語による直接面接)			
工学系 学力検査(数学)、テレビ会議システムを使用した面接(日本語または英語)			

定員充足状況において、研究科全体では第2期中期目標期間中を通じて概ね適正な数値を保っているものの、専攻によっては過充足及び未充足が生じており、平成24年度に専攻別入学定員の振替、平成27年度から学力検査に英語能力テストのスコア導入などの改定を実施してきた〔資料Ⅱ-I-1-12、Ⅱ-I-1-13〕。

〔資料Ⅱ-I-1-12〕平成24年度理工学研究科入学定員の改定（振替）

（出典：工学部学務課作成）

【平成24年度専攻別入学定員の振替】

	専攻名	入学定員の振替状況
博士前期課程	電子情報システム工学	38 → 41
	環境共生系	50 → 52
博士後期課程	自然科学基盤系	7 → 5
	情報・デザイン工学系	9 → 6

【平成27年度英語能力テストのスコア導入】

平成27年10月入学及び平成28年4月入学の入学者選抜試験から、一般選抜及び社会人特別選抜の英語の学力検査は、英語能力テスト(TOEIC又はTOEFL)のスコアによる評価を導入し、各専攻における英語試験の標準化を図った。

〔資料Ⅱ-I-1-13〕理工学研究科入学定員充足状況

（出典：工学部学務課作成）

専攻名	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		入学定員に対する各年平均比率	
	定員充足率	入学者数 入学定員	定員充足率	入学者数 入学定員	定員充足率	入学者数 入学定員	定員充足率	入学者数 入学定員	定員充足率	入学者数 入学定員		
博士前期課程	数理科学専攻	1	16	1.06	17	0.68	11	1	16	1	16	0.94
			16		16		16		16		16	
	物理・情報科学専攻	1.05	21	1	20	1.05	21	1.25	25	0.85	17	1.04
			20		20		20		20		20	
	地球科学専攻	0.83	10	0.58	7	1.16	14	1	12	0.83	10	0.88
			12		12		12		12		12	
	機械工学専攻	1.41	51	1.38	50	1.38	50	1.66	60	1.61	58	1.48
			36		36		36		36		36	
	社会建設工学専攻	0.86	31	1.08	39	1.05	38	0.91	33	0.75	27	0.93
			36		36		36		36		36	
	物質化学専攻	1.38	50	1.75	63	1.38	50	1.38	50	1.25	45	1.42
		36		36		36		36		36		
電子デバイス工学専攻	0.9	38	0.83	35	0.85	36	0.88	37	0.95	40	0.88	
		42		42		42		42		42		
電子情報システム工学専攻	1.36	52	1.34	55	1.19	49	1.17	48	0.97	40	1.2	
		38		41		41		41		41		
感性デザイン工学専攻	1.16	35	1.36	41	1.23	37	1.13	34	1.23	37	1.22	
		30		30		30		30		30		
環境共生系専攻	1.36	68	1.25	65	1.3	68	1.19	62	1.01	53	1.22	
		50		52		52		52		52		
計	1.17	372	1.22	392	1.16	374	1.17	377	1.06	343	1.15	
		316		321		321		321		321		
博士後期課程	自然科学基盤系	0.42	3	0.8	4	0.8	4	1.2	6	0.8	4	0.8
			7		5		5		5		5	
	システム設計工学系	1.33	12	2	18	1.55	14	1.11	10	0.88	8	1.37
			9		9		9		9		9	
	物質工学系	1	8	0.62	5	0.87	7	0.87	7	0.62	5	0.79
			8		8		8		8		8	
情報・デザイン工学系	1	9	1.16	7	0.83	5	0.83	5	0.66	4	0.89	
		9		6		6		6		6		
環境共生系	1	10	1.2	12	0.7	7	0.5	5	0.8	8	0.84	
		10		10		10		10		10		
計	0.97	42	1.21	46	0.97	37	0.86	33	0.76	29	0.95	
		43		38		38		38		38		

こうした状況に対して、学内進学を促進、社会ニーズに沿ったカリキュラムや入学定員の抜本的見直しが必要との認識に立ち、全学会議である大学改革推進会議の下に理系大学院作業部会を設置し、理系大学院（理工学研究科、医学系研究科及び農学研究科）の改組を進めた。その結果、本研究科は平成28年度新設の創成科学研究科（理工学研究科、農学研究科、医学系研究科の学際専攻を統合）に継承される〔資料Ⅱ－Ⅰ－1－14〕。

〔資料Ⅱ－Ⅰ－1－14〕平成28年度理系大学院改組における定員改定

（出典：理系大学院作業部会資料）

		現組織				再編後				
		研究科	専攻	入学定員	収容定員	研究科	専攻	入学定員	収容定員	
博士前期課程	理工学研究科 (321)	数理科学専攻		16	32	創成科学研究科 (446)	基盤科学系専攻	38	76	
		物理・情報科学専攻		20	40		地球圏生命物質科学系専攻	42	84	
		地球科学専攻		12	24		化学系専攻	83	166	
		機械工学専攻		36	72		電気電子情報系専攻	107	214	
		社会建設工学専攻		36	72		機械工学系専攻	60	120	
		物質化学専攻		36	72		建設環境系専攻	74	148	
		電子デバイス工学専攻		42	84		農学系専攻	42	84	
		電子情報システム工学専攻		41	82		医学系研究科 (12)	保健学専攻	12	24
		感性デザイン工学専攻		30	60		合計	458	916	
	環境共生系専攻		52	104						
	農学研究科 (34)	生物資源科学専攻		34	68					
	医学系研究科 (79)	応用工学系専攻		31	62					
		応用分子生命科学系専攻		36	72					
保健学専攻			12	24						
合計		434	868							
博士後期課程・医学博士課程	理工学研究科 (38)	自然科学基盤系専攻		5	15	創成科学研究科 (44)	自然科学系専攻	7	21	
		物質工学系専攻		8	24		物質工学系専攻	8	24	
		システム設計工学系専攻		9	27		システム・デザイン工学系専攻	10	30	
		情報・デザイン工学系専攻		6	18		環境共生系専攻	12	36	
		環境共生系専攻		10	30		ライフサイエンス系専攻	7	21	
	医学系研究科 (61)	システム統御医学系専攻		14	56	医学系研究科 (38)	医学専攻	33	132	
		情報解析医学系専攻		16	64		保健学専攻	5	15	
		応用工学系専攻		14	42		合計	82	279	
		応用分子生命科学系専攻		12	36					
	保健学専攻		5	15						
	合計		99	327						

○教員の教育力向上や職員の専門性向上のための体制の整備とその効果

FD活動を継続かつ計画的に実施している。

FD研修会には、多くの教職員が参加し、障害学生への支援方法など、時宜を得た課題の情報を共有している〔資料Ⅱ－Ⅰ－1－15〕。

また、授業に関する教員相互のピアレビューや学生による授業評価を用いた優秀授業表彰を行い、授業改善を進める仕組みを構築している。

その他、本学が実施する研究者行動規範、利益相反、生命倫理、安全保障輸出管理、個人情報取扱い等についての研修会への出席や e-Learning 教材を活用した研修実施を教職員へ義務付けている。

なお、事務職員については、海外 SD 研修への参加や業務英語能力向上研修等により、国際意識の向上に努めている。海外 SD 研修の参加者に対しては、国際化対応への課題について情報を共有するため事後報告会での発表を義務付けており、学内文書の英語化につながっている。

## [資料Ⅱ-I-1-15] FD研修会の開催状況

(出典：FD報告書を基に工学部総務企画課作成)

年度	研修内容		日付	開催場所
平成22年度	教育改善FD研修会	GP、カリキュラムマップ、webシラバスを再点検し、カリキュラム改善に活かす。 講師：大学教育センター教員	9月13日	常盤キャンパス
			12月1日	吉田キャンパス
	FD研修会	「授業技術スキルアップのためのワークショップ」 講師：立命館大学教授 「学生の心を探る～バズセッションを通して～」 講師：学生相談所カウンセラー	10月20日	吉田キャンパス
3月29日			常盤キャンパス	
平成23年度	教育改善FD研修会	ポートフォリオの策定に向けて意見交換。カリキュラム改善についての意見交換 講師：大学教育センター長、学生支援センター教員	7月13日	吉田キャンパス
			9月7日	常盤キャンパス
	FD研修会	「成績評価方法入門」 講師：大学教育センター教員 「メンタルヘルス入門」 講師：学生相談所臨床心理士 「キャリア教育入門」 講師：学生支援センター教員	8月22日	吉田キャンパス
			8月31日	吉田キャンパス
			9月7日	吉田キャンパス
	発達障害に関する研修会	発達障害の特徴と効果的な対応について 講師：宇部地区学生相談所カウンセラー	12月14日	常盤キャンパス
	e-ラーニングMoodle講習会	講師：理工学研究科教員	8月8日	吉田キャンパス
工学教育研究講演会及び意見交流会	基調講演「工学系数学教育におけるコアカリキュラムと到達度評価」 講師：広島大学大学院工学研究科情報工学専攻教授	11月30日	常盤キャンパス	
平成24年度	教育改善FD研修会	「学生ポートフォリオ」の導入環境の整備や活用方法について 講師：大学教育センター長、学生支援センター長、(大学教育センター教員)	9月5日	常盤キャンパス
			10月31日	吉田キャンパス
	FD研修会	「教員のための英語による講義」に関する研修会 講師：工学部外国人教員 「ポートフォリオを活用した学びのデザイン -島根大学教育学部における取り組み-」 講師：島根大学教育学部講師 「学生相談室の相談内容から見てくる最近の山口大学の学生の実態」	8月9日	常盤キャンパス
			8月10日	常盤キャンパス
			11月7日	吉田キャンパス
	発達障害に関する研修会	「発達障害学生の理解と対応 -入学から就労までを視野に入れて-」 講師：教育学部附属教育実践総合センター教員	9月5日	常盤キャンパス
			10月3日	吉田キャンパス
工学教育研究講演会及び意見交流会	基調講演Ⅰ「評価される大学教育と誰のための評価：海外比較の視点から」 講師：同志社大学社会学部教授 基調講演Ⅱ「大学の国際化とグローバル人材育成」 講師：文部科学省高等教育局高等教育企画課国際企画専門官	11月8日	常盤キャンパス	
平成25年度	FD研修会	「山口大学の教員として知っておくべき就職支援の方法-学生を就職させるために-」 講師：学生支援センター教員 「大学教員として知っておくべき発達障害学生に対する対応と支援」 講師：教育学部附属教育実践総合センターコミュニケーションサポートルーム室長 「今、山大学生は何を考え、悩み、不安を覚えているのか-学生相談所から見てくる山大学生の実態-」 講師：学生相談所カウンセラー	9月18日	吉田キャンパス
			10月30日	常盤キャンパス
			10月30日	吉田キャンパス
	e-ラーニング講習会	講師：理工学研究科教員	8月29日	吉田キャンパス
平成26年度	教育改善FD研修会	障害者差別解消法施行に向けて、全学的な支援体制の紹介及び意見交換 講師：大学教育センター教員、教育学部附属教育実践総合センターコミュニケーション	12月17日	吉田キャンパス
			1月7日	常盤キャンパス
	FD研修会	「発達障害学生は何を悩み、どのようなサポートを求めているのか」 講師：教育学部附属教育実践総合センターコミュニケーションサポートルーム室長 「ルーブリック評価シートの作り方と活用法を学ぶ」 講師：大学教育センター教員 「就職・採用活動時期の後ろ倒しと山口大学の就職支援」 講師：学生支援センター教員	9月1日	吉田キャンパス
			11月12日	常盤キャンパス
			9月3日	常盤キャンパス
		9月19日	吉田キャンパス	

○教育プログラムの質保証・質向上のための工夫とその効果

学生による授業評価を「大学教育評価システム（IYOKAN2）」により実施しており、評価結果は各教員にフィードバックされ、授業改善を恒常的に行う仕組みとなっている。

学生による授業評価アンケートでは、「学修目標達成」「授業理解度」「授業満足度」において、平均で中位以上のスコアを得ている。平成25年度以降、4ポイント程度を超えており評価が高まっていることから、教育の質保証・向上のための自己点検・評価によるPDCAサイクルが機能しているといえる。また、授業評価と授業外学修時間の相関性が高いことが分かる [資料Ⅱ-I-1-16]。

[資料Ⅱ-I-1-16] 学生による授業評価アンケート、授業外学習時間アンケート  
 (出典：山口大学FD報告書を基に工学部総務企画課作成)  
 平成26年度版：平成27年11月発行



学修目標達成	5段階評価：5「そう思う」、4「ややそう思う」、3「どちらともいえない」、2「あまりそう思わない」、1「そう思わない」
授業理解度	5段階評価：5「そう思う」、4「ややそう思う」、3「どちらともいえない」、2「あまりそう思わない」、1「そう思わない」
授業満足度	5段階評価：5「そう思う」、4「ややそう思う」、3「どちらともいえない」、2「あまりそう思わない」、1「そう思わない」
授業外学修時間	5段階評価：5「3時間程度または以上」、4「2時間程度」、3「1時間程度」、4「30分～50分程度」、5「30分未満」

本学理系大学院の特徴の一つは、全国の大学に先立ち、異分野融合を進めてきたことである。一連の理系大学院改革について、平成23年度に全教員に対してアンケート調査を実施し、意見を聴取した。

大学院生に対する学際分野における教育内容が充実したとする肯定的な意見の一方、一部で学部教育と大学院教育との接続性や学生のキャリアパスの不明確さが生じているという意見もあった。これらの意見を踏まえて、理系大学院作業部会では創成科学研究科の新設に向けて、学士課程と博士前期課程の接続性に配慮したカリキュラムや社会ニーズに沿ったカリキュラムの導入などについて検討を重ねた [資料Ⅱ-I-1-17, Ⅱ-I-1-18, Ⅱ-I-1-19]。

[資料Ⅱ－Ⅰ－1－17] 理系大学院作業部会開催状況 (出典：工学部総務企画課作成)

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
7回	17回	11回	13回	13回

構成員(職): 学長特命補佐(部会長), 医学系研究科長, 医学部保健学科長,  
 理工学研究科長, 理工学研究科副研究科長, 農学研究科長,  
 連合獣医学研究科長, 共同獣医学部長, 技術経営研究科長,  
 企画戦略部長  
 ※構成員以外の副学長, 人文科学研究科長, 教育学研究科長,  
 経済学研究科長及び東アジア研究科長はオブザーバーとして随時出席可

[資料Ⅱ－Ⅰ－1－18] 創成科学研究科設置に向けての企業アンケート

(出典：理系大学院作業部会資料)

**企業アンケート**

社会的なニーズを理系大学院の再編構想に反映させるため、平成27年1月に本学の理系大学院を修了した学生の就職先企業200社(工学系80社, 理学系80社, 農学系40社)に対し、採用にあたり重視する能力について調査を依頼し、74社(工学系32社, 理学系26社, 農学系16社)から回答を得た。集計結果は以下のとおりであり、本構想が社会ニーズに対応したものであるといえる。

(採用にあたり重視する能力・経験)

修士課程の学生の採用における各能力・経験の重視度

	大変重視している	やや重視している	どちらともいえない	あまり重視していない	全く重視していない	「大変重視」及び「やや重視」と回答した企業の割合
イノベーションを担う能力	31	29	8	5	1	81.1%
研究行為に関する倫理観	26	31	13	4	0	77.0%
知財に関する知識及び実務能力	16	36	16	6	0	70.3%
アイデアや企画・提案を科学的に記述する能力	29	31	12	2	0	81.1%
プレゼンテーション能力	40	32	2	0	0	97.3%
海外留学経験	8	34	27	4	1	56.8%
インターンシップ経験	20	32	20	2	0	70.3%

博士課程の学生の採用における各能力・経験の重視度

	大変重視している	やや重視している	どちらともいえない	あまり重視していない	全く重視していない	「大変重視」及び「やや重視」と回答した企業の割合
視野を広げる専門の周辺分野の知識	26	39	8	1	0	87.8%
イノベーションを創造する能力	40	26	5	3	0	89.2%
海外留学経験	13	34	22	4	1	63.5%
インターンシップ経験	22	33	16	3	0	74.3%

[資料Ⅱ－Ⅰ－1－19] 創成科学研究科の特色 (出典：創成科学研究科パンフレット)

**創成科学研究科の特色**

**6年一貫教育の推進**

理・工・農学系分野の博士前期課程への高い進学状況と現状を踏まえ、学士課程と博士前期課程の接続性に配慮した学科及び専攻の編成とし、学生及び社会から見たキャリアパスの明確化を図るとともに、先取り履修制度等による6年一貫教育を推進します。

**社会ニーズを踏まえた教育の推進**

産業界の協力のもと「研究科教育評議会」を設置し、教育内容に対する要望の聴取、産学協働によるイノベーション実践教育プログラム及びインターンシッププログラムの構築、実務家教員の派遣など、産業界との関係強化を促進します。

**研究科共通科目**

創成科学研究科の教育課程には、理・工・農学系分野の研究者及び高度専門職業人として必要とされる能力を身につけることを目的とした研究科共通科目を開設します。研究科共通科目は、**研究基礎科目**、**キャリア教育科目**、**イノベーション教育科目**から構成され、新設される大学院教育センターが中心となって提供する大学院共通科目です。

自己の在り方・生き方を考え、修了後に社会的・職業的自立を図るために必要な知識や態度を身につけるため、「キャリア・デザイン」を前期課程及び後期課程にそれぞれ開設します。また、6年一貫教育における先取り履修制度を活用することで生まれる期間で、海外特別研修や長期インターンシップに派遣します。

- ・キャリアデザインI・II
- ・国際インターンシップI・II
- ・学芸論文作成支援 等

研究者としての自覚を促し、科学者としての倫理規範を涵養する「研究者行動規範特講」と、本学の強み・特色となっている知財教育としての「知財特講」を本研究科の全ての学生に対して必修とします。

- ・研究行動規範特講 知財特講 等

博士前期課程においては、イノベーションの基盤となる知識や方法を、博士後期課程においては、先進的な技術要素を効果的に統合する能力やビジネスで活かす能力を身につけさせるため、「イノベーション教育科目」を提供します。

- ・研究開発特講 企業経営と財務
- ・リサーチ・メソッドロジー特講 知財特講 等

- 11-14 -

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

理工学研究科は、若手、女性、外国人の採用、企業等との人事交流など戦略的な人事により、多様なキャリアパスを有し、高度な専門性に裏打ちされた教員による学生への充実した教育を提供している。

入試については、より高度で最先端の知識を身に付けた学生を社会に送り出すため学内進学を促進するとともに、第2期中期目標に掲げた「外国人留学生の増加を図る方策を推進」し、海外からの積極的な留学生の受入れ等により、一定規模の入学志願者を確保している。

組織的なFD活動を継続かつ計画的に実施しており、学生授業評価の結果からもFD研修や自己点検評価の成果が見うけられることから、第2期中期目標に掲げた「FD活動の実質化」が促進され定着していると判断できる。

また、大学院教育の整備を不断に行っており、入学定員の見直しや学士課程からの接続性に配慮したカリキュラム、キャリア教育の一層の充実などについて検討を進め、平成28年度から創成科学研究科が開始している。

これらのことから教育実施体制について期待される水準にあると判断できる。

<b>観点 教育内容・方法</b>
-------------------

(観点に係る状況)

○体系的な教育課程の編成状況

教育目的を達成するために、カリキュラムポリシー (CP) [資料Ⅱ-I-2-1] , ディプロマポリシー (DP) [資料Ⅱ-I-2-2] を定め、公開している。

また、授業科目と DP の関係性をカリキュラム・マップに整理し、教育課程の体系性を示している [資料Ⅱ-I-2-3]。博士前期課程は、修了要件単位 30 単位以上を以て修士 (理学又は工学) が、博士後期課程は、修了要件 14 単位を以て博士 (理学、工学又は学術) が授与される。学位論文の審査によって博士課程教育の修了を判定するとともに、修了生の水準を保証している。

教育効果を上げるため、授業の概要、到達目標、授業計画、成績評価法及び参考書等を全学の Web シラバスに掲載し、学生に周知している。

また、専攻毎に教育プログラムの質保証・質向上のための工夫に取り組んでいる [資料Ⅱ-I-2-4]。

[資料Ⅱ-I-2-1] 理工学研究科のカリキュラムポリシー (抜粋)

(出典:理工学研究科 Web ページ)

**【博士前期課程】**

理工学研究科 (前期課程) では、専門性が高く、問題解決能力をもつ人材を育成するために、豊富な科目群が用意されています。

「理工学研究科共通基礎科目群」は、理工学研究科内の共通の科目であり、すべての専攻の学生が履修することができます。また、「専攻系共通科目群」および「専攻系共通基礎科目群」は、一つの専攻内で専門分野に関わらずに、履修可能です。これらの科目群で、専門分野を超えた基本的素養や幅広い分野からの技能を体系的に修得することにより、各専門分野における問題の解決という基本的で重要な能力を養成します。

「専門科目群」では、各専門分野における専門的知識と技術を修得します。各専門分野で必要となる授業科目で構成されています。

「先端科学技術科目群」では、各専門分野に関する特長かつ先端的な内容の知識やスキルを体系的に修得するための授業科目で構成されています。

「MOT 科目群」では、技術経営の基本的な考え方および技術経営に関する専門知識を修得する上で基盤となる知識を修得するための授業科目で構成されています。

「真空技術科目群」では、真空工学の基礎理論および微細加工技術やプロセス技術に関する基盤となる知識やスキルを修得するための授業科目で構成されています。

さらに、現代のイノベーションモデルのスピードと柔軟性に対応でき、高度な専門性を有効に活用できる科学技術系人材を育成することを目的とした、イノベーション実践教育プログラムを開設しています。このプログラムは、真空技術教育プログラム、セキュリティ技術教育プログラム、組込みシステム技術教育プログラム、環境・エネルギー技術プログラム、生体情報利用技術プログラム、解析主導設計教育プログラムからなり、イノベーションを駆動できる思考力、行動力、協働力を身につけ、産業界で実践的に役立つ高度な専門知識と技術および異分野への応用展開能力を修得するための授業科目で構成されています。

**【博士後期課程】**

理工学研究科 (後期課程) では、専門性が高く、高度な問題解決能力をもって、研究開発が行える人材を育成するために、3つの科目群が用意されています。

「専攻系共通科目群」は、一つの専攻内で専門分野に関わらずに、履修することができます。専門分野を超えた高度な専門的素養や幅広い専門分野からの高度な技能を体系的に修得します。

「専門科目群」は、各専門分野における深い専門的知識と高度な技術を修得します。各専門分野における研究開発に必要な授業科目で構成されています。

「先端科学技術科目群」は、自立した研究者又は高度技術者に求められる各専門分野における最先端の専門知識を修得するための授業科目で構成されています。

[資料Ⅱ－Ⅰ－２－２] 理工学研究科のディプロマポリシー（抜粋）

（出典：理工学研究科 Web ページ）

大学院理工学研究科では、所定の期間在学し所定の単位を修得し、各専攻の人材養成目的に適用以下の項目を満たした上で、学位論文又は特定の課題についての研究の成果の審査及び最終試験に合格した者に「修士」または「博士」の学位を授与します。

**【博士前期課程】**  
**（数理学専攻）**

1. 論理的思考能力：数理学の議論を通して論理的に思考することができます。
2. 数理表現能力：習熟した数理学的事実を適切に表現することができます。
3. 数理専門能力：これまで学んできた数理学の基礎知識をもとに、より進んだ専門知識をもち、活用することができます。
4. コミュニケーション能力：適切に意思疎通をはかることができます。

**【博士後期課程】**  
**（自然科学基盤系専攻）**

1. 数理学、物理学、情報科学、あるいは地球科学領域における成果に深い理解を持ち、研究開発ならびに問題解決をとらしてそれら領域の学問文化の継承ならびに発展に寄与することができます。
2. 自然科学領域における自然システムの仕組みをモデルをつくって説明し、またこれを活用することで、先端技術や応用科学の分野での課題を見つけ産業イノベーションを創出できます。
3. 自然科学領域における先端的研究開発の手法や高度な専門的知識を習得し、社会ならびに国際地域へ先端的な成果や技術を発信できます。
4. 自然科学領域における複数の分野に興味を持ち、相互における知識と思考の学術交流を幅広く行うことができます。

[資料Ⅱ－Ⅰ－２－３] 理工学研究科カリキュラム・マップ（抜粋）

（出典：理工学研究科 Web ページ）

カリキュラムとGraduation Policy(GP)との相互依存関係一覧表						
記入者名	数理学専攻長					
記入年月日	2006年11月1日					
学部・研究科名	理工学研究科					
学科・専攻等名	数理学専攻					
コース等名						
学部・研究科の教育目的(具体的に記述・簡条書き)			学科・専攻科等の教育目的(具体的に記述・簡条書き)			
学部・研究科等のカリキュラム			学科・研究科等のGraduation Policy(GP) (◎=GP達成のために、特に重要な事項、○=GP達成のために、重要な事項、△=GP達			
授業科目名	授業科目の主題(簡条書き) (この授業科目における中心となる題目・問題・テーマ等を簡条書に記入する。)	授業科目の到達目標(簡条書き) (この授業科目の学習後に到達すべき最低限の(行動)目標を学生が主語で行為動詞を使用して簡条書に記入する。)	A. 論理的思考能力: 数理学の議論を通して論理的に思考することができる。	B. 数理表現能力: 習熟した数理学的事実を適切に表現することができる。	C. 数理専門能力: これまでに学んできた数理学の基礎知識をもとに、より進んだ専門知識をもち、活用することが	D. コミュニケーション能力: 適切に意思疎通をはかることができる。
情報科学特論Ⅰ	情報科学の基本的な考え方や発展過程 様々な応用分野への展開など。進歩の著しい情報科学について理解を広げる。また情報科学の数理科学的側面について学ぶ。	1. ナノテクノロジーとグラフトチャレンジ、分子の世界のコンピュータ・シミュレーション 2. システムバイオロジー：生命をシステムとして理解する。無線LANプロトコル：無線LANのデータ伝送の仕組み 3. 画像情報処理 (1) 画像処理の基礎 (2) 画像変換・解析 (3) 画像の特徴抽出・復元 4. 離散数学など情報科学に関連する数学の話題 5. 情報幾何学を中心に、考えうる数理モデル全体を大域的に扱う観点と手法を学ぶ。	◎	○	◎	
解析学特論Ⅰ	複素関数論の中心的課題の1つであるリーマン面論について講義する。内容はリーマン面の定義、位相に関する基本的諸性質、有理型関数・微分の存在、リーマン・ロッホの定理、アーベルの定理、ヤコビの逆問題などである。	リーマン面上の解析関数、有理型関数を学ぶことにより、複素平面上の複素関数論のより深い理解を目指す。 1. 複素平面上の複素関数論の復習 2. 位相空間論の復習 3. リーマン面の定義 4. 有理型関数・微分の存在 5. リーマン・ロッホの定理、アーベルの定理、ヤコビの逆問題など	◎	○	◎	
解析学特論Ⅱ	1. 平面上の等角写像の基本的な性質を学習する。 2. 簡単な領域間の等角写像の例を知る。 3. 調和関数の基本的な性質を学習する。 4. 等角写像を応用したディリクレ問題の解法を学ぶ。	1. 平面上の等角写像の基本的な性質を知っている。 2. 簡単な領域間の等角写像を具体的に知っている。 3. 調和関数の基本的な性質を知っている。 4. ディリクレ問題がどのような問題であるか知っている。	◎	○	◎	
解析学特論Ⅲ	ハーディ・リトルウッドの頃から解析学を展開して、整数論を議論することが本格的に始まった。特に、フェリエ解析、素数論、特殊関数論等をはじめとして、整数論(素数に関するテーマ)へ応用され、それ自身も発展を遂げてきた。本講義は、整数論で最も重要なテーマである、リーマン予想とリンドレーフ予想に関する「素点の分布」や「ゼータ関数の評価」に関する定理を紹介しながら、数論的関数の和による解析的な手法や数論的関数を母体とするゼータ関数の解析的な性質を解説していく。	解析学を通して、整数論がどのように展開されてきたかを理解し、具体的な問題の計算をできるようにし、整数論への関心を持ってもらいたい。 1. 素数論の復習と積分の計算 2. 関数等式と特殊関数 3. 素点分布に関する定理 4. 指数和に関する定理 5. 指数和に関するゼータ関数の評価に関する定理 6. リーマン予想を仮定したときの「素数の分布」に関する定理 7. リンドレーフ予想とゼータ関数の関係 以上のほか、「素数の分布」を中心とした講義を行う。	◎	○	◎	

## [資料Ⅱ-I-2-4] 専攻別教育プログラムの質保証・質向上のための工夫

(出典：本学自己点検評価システム抜粋，工学部総務企画課作成)

	専攻名	教育プログラム上の工夫
博士前期課程	数理科学専攻	特定の分野に偏ることなく、広く他分野の知見を広めるための科目も用意し、バランスよく授業を配置している。また、各学年に少人数教育を配置し、ゼミ形式の発表・討論を通じて、専門知識・能力のみではなく、論理的思考能力や数理表現能力を培うよう工夫している。
	物理情報科学専攻	学問の発展動向や社会の要請などを踏まえた授業編成を行い、少人数での対話型の授業を取り入れている。セミナー等を通して外国語に親しむ工夫も実施しており、マルチメディアの利用促進も図っている。
	地球科学専攻	学問の発展動向や社会からの要請を教育に反映させるため、外部アドバイザー委員会を設置し、その助言に基づく教育改善を実施している。具体的には、少人数教育、対話・討論型講義を実施している。
	機械工学専攻	科目に応じた授業形態に配慮するとともに、10名以下でのきめ細かい指導に重点を置いている。
	社会建設工学専攻	学部教育からの連結を意識した体系的教育をに配慮している。
	物質化学専攻	開講科目の分野毎に研究事例の発表、対話・討論型講義を行っている。また、ゼミナール等では少人数での論文の講読、研究発表等を行っている。
	電子デバイス工学専攻	講義、演習、実習等をバランス良く配置している。また、学会等への参加を推奨しており、参加・発表に応じポイントを付与し、所定のポイントに到達した学生には単位を認める科目を設定している。研究・論文指導は、各研究室の指導教員が行っているが、1年終了時に「中間発表会」において、他研究室の教員による質疑応答等の機会を設け、幅広い観点からの研究指導を実施している。
	電子情報システム工学専攻	講義で受講した内容の理解を深めることを目的とした演習科目を配置し、授業形態のバランスを図っている。また、特別講義では組込みシステムについての教育を行っている。研究・論文指導では、研究室配属学生の上限を決め、教育研究指導が充分行き届くように配慮している。
	感性デザイン工学専攻	建築士法により定められた一級建築士受験資格実務認定経験（1年）の認定条件を満たす、インターンシップ科目及び同関連科目（講義、演習、実験、実習）を開講している。
環境共生系専攻	環境に係る多岐に亘る分野の知識を教授するために、必修の講義（環境共生系原論）を設けている。また、英語コミュニケーション能力を高める講義などを開講している。	
博士後期課程	自然科学基盤系専攻	専攻系共通基盤科目群において2単位必修のゼミナールを専攻横断的なコロキウムと位置付けている。学生・教員の発表の場として、デイビートの訓練とともに、相互討論を通じて、他分野への関心や理解を培っている。
	システム設計工学系専攻	少人数で対話型や講義形式など、目的に合った授業方法を採用し、教育研究効果を図っている。
	物質工学系専攻	主に少人数での講義を実施しており、研究成果の発表と討論を通じて、教育研究の充実を図っている。
	情報・デザイン工学系専攻	「英語プレゼンテーション特論」において、ゼミ形式による論文作成指導、プレゼンテーション・ディスカッション指導を行っている。また、「知的財産特論」では、先行技術調査法の実践的演習を行っている。「学外特別研修」では、他教育機関や企業の協力を得て学外活動を行うなど多彩な教育プログラムを設けている。
	環境共生系専攻	コミュニケーション能力、プレゼンテーション能力を育成するために対話型の講義などを実施している。

## ○養成しようとする人材像に応じた効果的な教育方法の工夫

博士前期課程の特別プログラムとして、「イノベーション実践教育プログラム」を開設している。平成22～24年度文部科学省特別経費「オープンイノベーションを駆動する科学技術系人材の育成～オープンワークスペースを核としたアクションラーニングの展開」を本学大学院技術経営研究科と協同実施しており、その知見を基にプログラムを拡充している。テーマにそった一連の専門科目群の講義に、技術経営教育科目群の講義、PBL形式で実施する演習を組み合わせ、修士論文含め34単位以上で構成し[資料Ⅱ-I-2-5]、産業界で実践的に役立つ高度な専門知識・技術と異分野への応用展開能力を併せ持つ人材の育成に効果を上げており、プログラムは創成科学研究科にも引き継がれた。

博士後期課程では、グローバル教育、産学連携教育、自立した研究者として育成するための授業に力を入れている。

社会人基礎力を総合的に養うため、博士前期課程・後期課程において、インターンシップ及びOJT教育を単位認定しており、修了後の進路決定に役立っている。平成26年度から

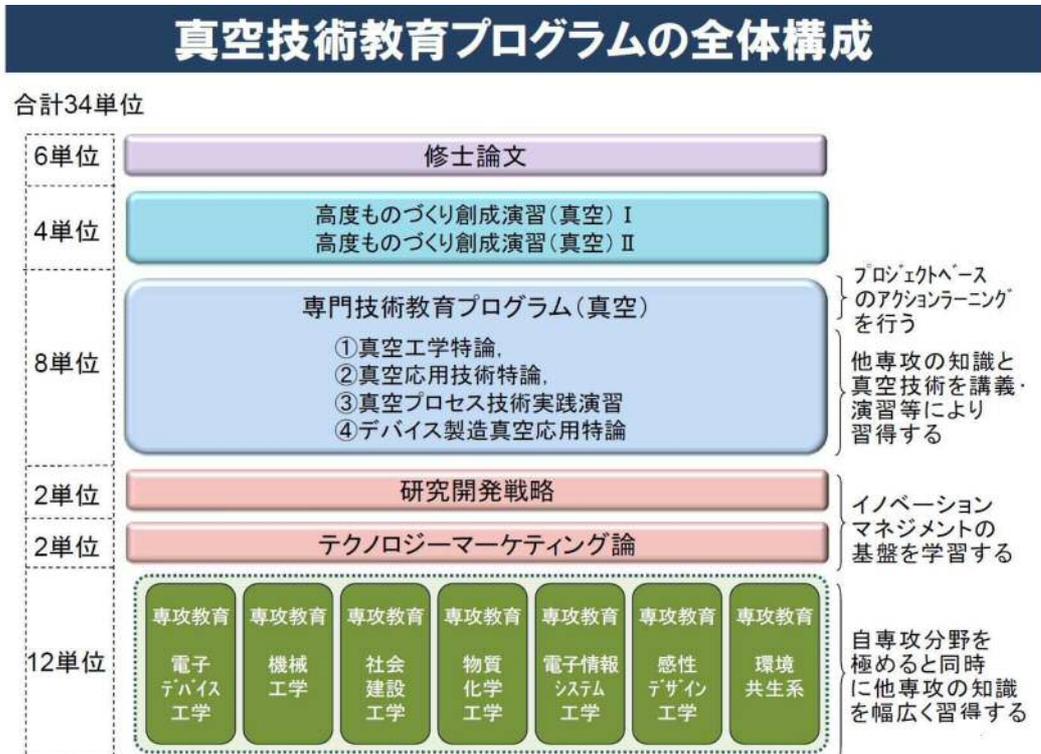
「科学技術人材育成のコンソーシアム構築事業」による広島大学、徳島大学とのコンソーシアムに基づく博士後期課程学生のインターンシップやキャリア形成支援活動も展開している【資料Ⅱ-I-2-6, Ⅱ-I-2-7, 資料Ⅱ-I-2-8】。

【資料Ⅱ-I-2-5】イノベーション実践教育プログラム

(出典：平成27年度理工学研究科要覧)

理工学研究科「イノベーション実践教育プログラム」 (出典：研究科要覧から)	8. イノベーション実践教育プログラムについて <b>【概要】</b> 現代のイノベーション※モデルのスピードと柔軟性に対応でき、高度な専門性を有効に活用できる科学技術系人材を育成することを目的とした、イノベーション実践教育プログラムを開設します。このプログラムによって、イノベーションを駆動できる「思考力」、「行動力」、「協働力」などを身につけ、産業界で実践的に役立つ「高度な専門知識と技術」および「異分野への応用展開能力」を修得することができます。 このプログラムは、【真空技術教育プログラム】、【セキュリティ技術教育プログラム】、【組み込みシステム技術教育プログラム】、【環境・エネルギー技術プログラム】【生体情報利用技術プログラム】、【解析主導設計教育プログラム】の6つの専門技術教育プログラムからなり、各プログラムの修了者には、博士前期課程修了者に授与される学位記の他に「イノベーション実践教育プログラム修了証」を授与します。 ※「イノベーション(innovation)」とは、「新しい価値の創造」と広く定義され、新しい技術やアイデアなどから新たな価値を生み出し、社会的に大きな変化をもたらす自発的な人・組織・社会の幅広い変革。各プログラムの概要及び修了要件は以下のとおりですが、受講希望の学生は、指導教員の承諾を得た上で、入学後に実施される説明会及び面談に必ず出席してください。
--	---

【事例：真空技術教育プログラム】



## [資料Ⅱ－Ⅰ－２－６] 理工学研究科におけるキャリア科目・キャリア支援

(出典：本学活動白書から工学部総務企画課作成)

授業科目・教育プログラム	内容/実績
【博士前期課程】 学外特別実習Ⅰ	主に夏季休業期間の短期インターンシップに対し、参加学生からのレポートや企業からの評価書に基づいて単位認定している。 平成25年度は18名単位認定(17社、官公庁含む)
【博士後期課程】 学外特別演習	長期インターンシップを「派遣型高度人材育成プログラム」の中で位置付け、毎年数名の学生を3ヶ月もしくはそれ以上の期間企業に派遣し、実務や研究を行っている。 宇部興産(株)の協力により平成17年度から継続実施
【博士前期・後期課程】 サイエンス特別実習Ⅰ	社会に向けての活動を、企画提案・計画作成・準備・実施の全段階で主体的に行うことに対して単位を認定している。 理学部主催の科学啓発行事「サイエンスワールド」への出展や博物館における実習などが該当する。 平成25年度は4名単位認定

## [資料Ⅱ－Ⅰ－２－７] 科学技術人材育成のコンソーシアム構築事業（事業名：未来を拓く地方協奏プラットフォーム）の概要

(出典：「未来を拓く地方協奏プラットフォーム」Web ページ)

この部分は著作権の関係で掲載できません。

[資料Ⅱ－Ⅰ－２－８] 科学技術人材育成のコンソーシアム構築事業（事業名：未来を拓く地方協奏プラットフォーム（代表機関 広島大学））によるキャリア支援状況

（出典：「未来を拓く地方協奏プラットフォーム」成果報告書から作成）

この部分は著作権の関係で掲載できません。

この部分は著作権の関係で掲載できません。

#### ○社会のニーズに対応した教育課程の編成と実施上の工夫

優秀な学生に対して、前期課程については1年以上の期間での短期修了制度を導入しており、本制度を利用して多くの学生が後期課程へ進学している。後期課程についても短期修了制度を導入しており、早期修了を実現している。また、希望する学生のため、長期履修学生制度も導入している。

博士後期課程の社会人学生は40%を占めており [資料Ⅱ－Ⅰ－２－９]，大学院学則第20条において、教育方法の特例として夜間その他特定の時間又は時期において研究指導を行うことを認めている。

また、大学院学則第21条において、入学前の既修得単位を10単位を超えない範囲で認めている [資料Ⅱ－Ⅰ－２－10]。

## [資料Ⅱ－Ⅰ－２－９] 博士後期課程社会人学生の受入状況

(出典：工学部学務課作成)

平成22年度			平成23年度			平成24年度			平成25年度			平成26年度			平成27年度			社会人の 各年の平 均割合 (%)
学生数	うち社会人	割合																
135	56	41	131	55	41	129	56	43	137	59	43	129	46	35	128	52	40	40

## [資料Ⅱ－Ⅰ－２－10] 山口大学大学院学則，山口大学学則（抜粋）

(出典：山口大学大学院規則，山口大学学則)

## 山口大学大学院学則（抜粋）

**第20条** ～，理工学研究科，～においては，教育上特別の必要があると認められる場合には，夜間その他特定の時間又は時期において授業を行う等の適当な方法により教育を行うことができる。

2 人文科学研究科，教育学研究科，経済学研究科，医学系研究科，理工学研究科及び東アジア研究科においては，教育上特別の必要があると認められる場合には，夜間その他特定の時間又は時期において研究指導を行う等の適当な方法により教育を行うことができる。

**第21条** 入学前の既修得単位の認定については，(※)本学学則第34条第1項及び第3項の規定を準用する。この場合において，本大学院に入学した後の本大学院における授業科目の履修により修得したものとみなす単位数は，10単位を超えないものとする。

## (※)山口大学学則（抜粋）

**第32条** 教育上有益と認めるときは，学生が他の大学又は短期大学～において履修した授業科目～について修得した単位を，次条第1項並びに第34条第1項及び第2項により本学において修得したとみなし，又は与えることのできる単位数と合わせて60単位を超えない範囲で本学における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。

2 前項の規定は，学生が，外国の大学又は短期大学が行う通信教育における授業科目を我が国において履修する場合及び外国の大学又は短期大学の教育課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって，文部科学大臣が別に指定するものの当該教育課程における授業科目を我が国において履修する場合について準用する。

**第33条** 教育上有益と認めるときは，学生が行う短期大学又は高等専門学校の専攻科における学修その他文部科学大臣が定める学修を，本学における授業科目の履修とみなし，単位を与えることができる。

2 (省略)

**第34条** 教育上有益と認めるときは，学生が本学に入学する前に大学又は短期大学において履修した授業科目について修得した単位(大学において科目等履修生として修得した単位を含む。)を，本学に入学した後の本学における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。

2 教育上有益と認めるときは，学生が本学に入学する前に行った前条第1項に規定する学修を，本学における授業科目の履修とみなし，単位を与えることができる。

3 前2項により修得したものとみなし，又は与えることのできる単位数は，編入学，転入学等の場合を除き，本学において修得した単位以外のものについては，第32条及び前条第1項により本学において修得したとみなし，又は与えることのできる単位数と合わせて60単位を超えないものとする。

○国際通用性のある教育課程の編成・実施上の工夫

平成24年度から「グローバル人材育成推進事業」の支援を受けて教育の国際化を推進しており、独自の留学プログラム（語学研修、技術研修）の新規開発を実施している。本留学プログラムには、平成24年度以降126名の学生が参加した【資料Ⅱ－Ⅰ－2－11】。e-learningによる語学教材の自立的学習環境を整備し、学生の主体的な学習を促している。また、学士課程からの6年一貫語学教育の大学院生用プログラムとして、「科学技術英語A/B/S」を開設している。本科目については、学部生対象の「テクニカルコミュニケーション科目群」の担当教員が相互科目の相乗効果を狙い、学生の指導に参加している【資料Ⅱ－Ⅰ－2－12】。

留学プログラムの開発に当たっては、教員が現地での講義視聴や資料収集等のFD活動を行い、大学院講義の英語化に向けて、教育力の向上に努めている。また、海外との交流が活発になり、平成27年度末の本研究科に係る大学間、学部間交流協定数は35機関（平成22年度以降19機関増）に上り【資料Ⅱ－Ⅰ－2－13】、国際セミナーやシンポジウムを合同開催している。

留学生数は、平成27年5月現在、博士前期課程21名、博士後期課程41名となっており【資料Ⅱ－Ⅰ－2－14】、特に東・東南アジアの大学とは、デュアル・ディグリープログラムを、3か国6校まで拡大している【資料Ⅱ－Ⅰ－1－10】。

留学生には、習熟度にあわせた日本語教育を開設し、留学生センターのアドバイザーやチューターによる支援を実施している。日本での就職を希望する学生のために、留学生を対象としたインターンシップも実施している。

【資料Ⅱ－Ⅰ－2－11】 グローバル人材育成推進事業による海外派遣

（出典：工学部附属グローバル技術者養成センター作成）

【語学研修：理工学研究科学生】

国名等			派遣先大学等	理工学研究科 語学研修 参加学生数			
地域	国名	都市名	日本語名称	平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計
アジア	インドネシア	デンバサル	ウダヤナ大学	2	9 (7)		11 (7)
	タイ	バンコク	アジア工科大学	12			12
		バンコク	チュロンコン大学		2 (2)		2 (2)
	マレーシア	クワンタン	マレーシアパハン大学			1 (1)	1 (1)
北米	米国	アトランタ	ジョージア工科大学			1 (1)	1 (1)
欧州	英国	シェフィールド	シェフィールド大学			1 (1)	1 (1)
		ブリストル	ブリストル大学	2			2
中東	トルコ	イスタンブール	セヒア大学			3 (3)	3 (3)
計				16	11 (9)	6 (6)	33 (15)

( )内は内数で、単位認定者数。平成27年度は前期認定者のみ計上  
「学外特別演習Ⅰ」として、短期研修(26日未満)1単位、長期(26日以上)2単位を付与している。

【語学研修・技術研修プログラム事例】

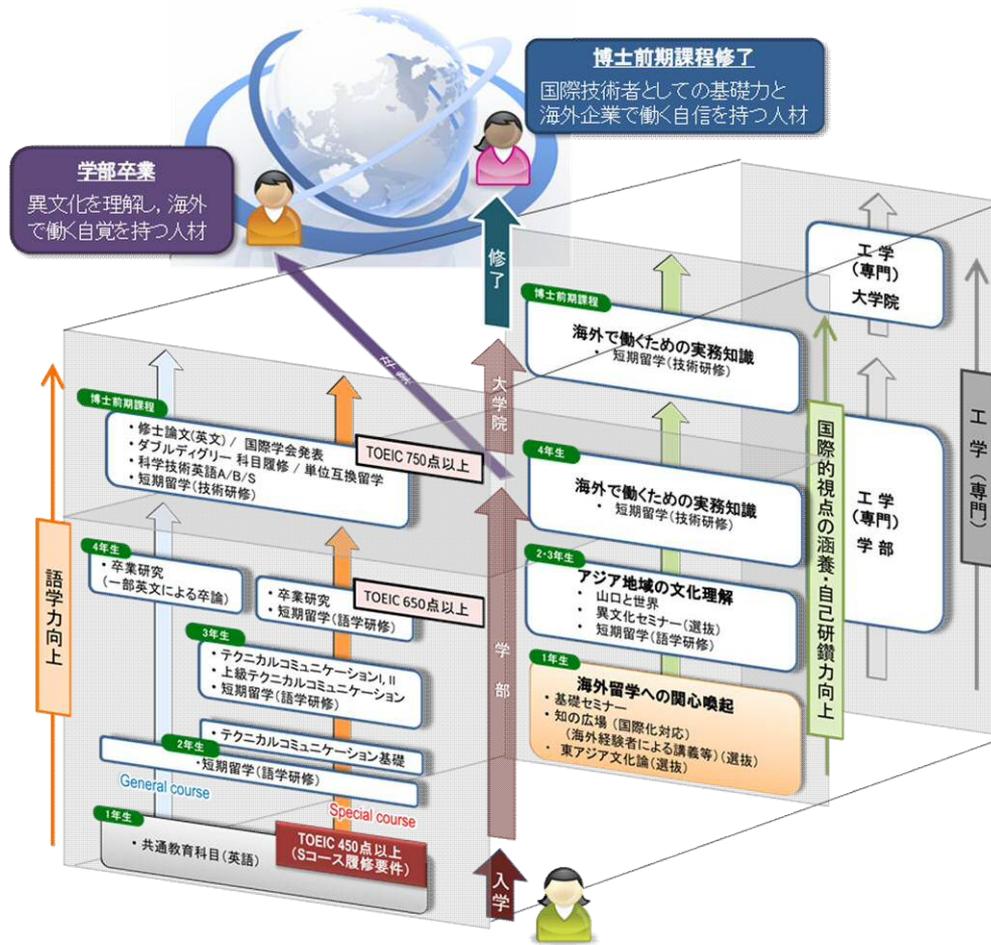
国名等			派遣先大学等	理工学研究科 技術研修 参加学生数				
地域	国名	都市名	日本語名称	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計
アジア	インド	クルクシェトラ	インド国立クルクシェトラ工科大学			1		1
		デンパサール	ウダヤナ大学				3	3
	インドネシア	ジョグジャカルタ	ジョグジャカルタ州立大学	7	3	2	2 (2)	14 (2)
		ベンカリス	ベンカリス工業高等専門学校		2	1	2 (1)	5 (1)
	タイ	バンコク	カセサート大学			2 (1)	2	4 (1)
		バンコク	チュロンコン大学		1		1	2
	韓国	群山市	群山大学校				5 (5)	5 (5)
	中国	鎮江	江蘇大学				12 (12)	12 (12)
		大連	大連理工大学		14			14
	東ティモール	ディリ	東ティモール国立大学		1	1 (1)	1	3 (1)
マレーシア	クアラルンプール	マレーシア工科大学		8	6 (5)	7 (5)	21 (10)	
台湾	台南市	国立成功大学				1	1	
欧州	イタリア	サレルノ	サレルノ大学			2 (2)		2 (2)
	スペイン	サラゴサ	サラゴサ大学		2	2 (2)		4 (2)
	ポルトガル	リスボン	新リスボン大学		2			2
計				7	33	29 (23)	24 (13)	93 (36)

( )内は内数で、単位認定者数。平成27年度は前期認定者のみ計上  
 短期研修(26日未満)は「学外特別演習Ⅰ」として1単位、長期(26日以上)は「学外特別演習Ⅱ」として2単位を付与している。

語学研修の概要 例示 ※参加学生合計数が多いプログラム3例					
地域	国	派遣大学	期間(予定)	対象学生	概要
アジア	インドネシア	ウダヤナ大学	8月31日～9月11日 (夏季) 及び2月～3月 (春季) * 研修期間: 約2週間 研修内容は夏季・春季とも同じ	指定なし	インドネシアの産業や歴史、文化に触れながら語学研修に参加し、ウダヤナ大学教職員および学生との交流を通じて、語学力の向上および異文化への理解を深める。用意された題材に対し、英語でのディスカッション・プレゼンテーションなど実践的授業で、コミュニケーションスキルの向上を図る。工学についての授業、フィールドトリップも実施。
	タイ	アジア工科大学	9月9日～9月20日	リモートセンシング・GIS・防災・環境等に関連した研究を行う者	リモートセンシングもしくはGISに関する技術研修をもとに、ランゲージセンターにおいてテクニカルライティング及びプレゼンに関する英語トレーニングを行う。
中東	トルコ	セヒア大学	8月24日～9月4日 (移動日は含まない)	指定なし	トルコの産業や歴史、文化に触れながら語学研修に参加。工学をテーマとするプレゼンに関する英語トレーニングを行う。
技術研修の概要 例示 ※参加学生合計数が多いプログラム4例					
地域	国	派遣大学	期間(予定)	対象学生	概要
アジア	インドネシア	ジョグジャカルタ州立大学	9月7日～9月19日	学部4年～博士3年(機械工学専攻)	インドネシアにおける機械部品のニーズに対応した部品設計開発プロセスの一部を研修する。また、現地学生との共同作業や派遣先教員の指導による、英文レポート作成・プレゼンテーションを通じて語学力の育成を図る。
	中国	江蘇大学	8月17日～8月30日	学部4年～博士3年(機械工学専攻)	国際教育の実施プログラムとして、Summer Program for Innovative Engineering Design (SPIED)を開催する。日本、中国、韓国から複数の大学教員が集まり、3か国の学生を対象にグローバルイノベーション教育を行う。
	中国	大連理工大学	12月2日～12月9日	指定なし	現地の日系企業や大連理工大学との交流を含む技術研修
	マレーシア	マレーシア工科大学	8月19日～9月9日	指定なし	成長する東南アジアの中で、マレーシア工科大学の学生とチームを組み、新しいニーズを発掘し、オリジナルなロボットを設計し製作します。優秀な成績を修めたチームは、国際会議の設計コンペへの参加を資金援助する。

[資料Ⅱ-I-2-12] グローバル人材を育成するための年次別プログラム

(出典：工学部附属グローバル技術者養成センター年報)



[資料Ⅱ-I-2-13] 国際交流協定一覧

(出典：大学要覧を基に工学部総務企画課作成)

国・地域名	機関名	締結年度
アジア	大学 ブラウイジャヤ大学	20
	大学 ガジャマダ大学	20
	大学 ウダヤナ大学	21
	大学 バンドン工科大学	24
	部局 マラニスラム大学 医学部	26
	部局 マラニスラム大学 農学部	26
	部局 リアウ大学 工学部	26
	大学 ソウル市立大学校	21
	大学 昌原大学校	21
	大学 群山大学校	22
	部局 韓国天文研究院電波天文研究部	22
	部局 忠北大学校 工科大学	13
	部局 全北大学校 工科大学	15
	部局 又松大学校 鉄道大学	21
中国	大学 武漢理工大学	16
	大学 重慶理工大学	22
	大学 江蘇大学	25
	部局 上海交通大学 環境科学与工程学院	15
	部局 西華大学 関連工科学院	18
	大学 重慶理工大学	22
バングラデシュ	部局 バングラデシュ核エネルギー・食物・放射線生物学研究所	12
ベトナム	部局 ハノイ理工科大学応用数学・情報科学部	22
マレーシア	大学 マレーシア工科大学	24
ミャンマー	大学 イェン農業大学	26

大洋州	オーストラリア	大学	ニューカッスル大学	15
北米	米国	大学	オクラホマ大学	8
中南米	アルゼンチン	部局	ラプラタ大学理学部	23
欧州	英国	大学	UCL	19
		大学	セントラル・ランカシャー大学	24
		部局	ブリストル大学 工学部	21
	スペイン	大学	サラゴサ大学	26
		部局	カンタブリア大学	26
	フランス	部局	ポルドー大学	25
ポルトガル	部局	新リスボン大学 理工学部	25	
中東	トルコ	部局	Dumlupinar大学工学部	27

[資料Ⅱ－Ⅰ－2－14] 理工学研究科の留学生受入状況

(出典：大学要覧)

各年度5月1日現在

	地域・国名		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	博士前期課程 正規生	アジア	インドネシア	3	2	4	6	6	3
韓国			3	4	1	1	1		
中国			7	7	8	9	11	11	
バングラデシュ						1	1		
東ティモール						1	2	1	
ベトナム					1	1			
マレーシア			3	4	5	3	5	6	
ミャンマー				1	1				
ラオス			1	1	1				
欧州		英国			1	1			
計		17	19	22	23	26	21		
博士後期課程 正規生	アジア	インド					1	1	
		インドネシア	12	12	13	17	20	14	
		タイ	3	3	3	2	3	2	
		韓国	3	3	4	2	2	1	
		中国	15	16	10	7	9	13	
		バングラデシュ	2	1					
		ベトナム	2	3	4	2	4	4	
		マレーシア				2	2	3	
		ミャンマー	1	1		1	1		
		欧州	英国					1	1
		中東	イラン	1	2				
		アフリカ	エジプト					1	2
	計		39	41	34	33	44	41	

○学生の主体的な学習を促すための取組

教務委員や指導教員によるきめ細かい修学指導，履修ガイダンスでの啓発，成績優秀者に対する表彰制度，学会等への参加や研究発表の奨励，海外派遣の奨励など様々な工夫によって，学生の主体的な学習を促している。

大学院生をTAに積極的に採用し，学士課程の実験や演習の教育補助として主体的に取り組ませることにより，専門分野の基礎知識の再構築と，能動的に専門知識を応用できる能力を身に付けさせている [資料Ⅱ－Ⅰ－2－15]。

小・中・高校生や一般市民向けの公開講座「サイエンスワールド」，「やまぐち燦めきサ

「サイエンス事業」において、大学院生が企画・運営に携わることで社会人基礎力の養成につながっており、「サイエンス特別実習」として単位認定している [資料Ⅱ－Ⅰ－2－16, Ⅱ－Ⅰ－2－17]。

また、学生の時間外学修や社会人学生への便宜を図るため、MoodleなどのオンデマンドWeb教材の活用による学修支援体制の充実も促進している [資料Ⅱ－Ⅰ－2－18]。

[資料Ⅱ－Ⅰ－2－15] 理工学研究科学生のTA従事状況

(出典：工学部総務企画課作成)

採用部局	TA採用数 (延べ人数) 従事時間数	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
理工学研究科	TA採用数	525人	525人	556人	492人	507人	533人
	TA従事時間数	21,063時間	21,761時間	20,808時間	20,606時間	20,466時間	21,481時間

[資料Ⅱ－Ⅰ－2－16]サイエンスワールド実施状況

(出典：理学部 Web ページ)

回	開催日	出展数	参加者数	主な企画名
13	平成22年8月22日	14	560	化石でびっくり！地球のヒミツ
14	平成23年10月30日	17	1,000	作ってみよう謎の輪
15	平成24年10月28日	14	760	モザイク画 何が見えるかな？
16	平成25年10月20日	19	950	覗いてみよう！原子の世界
17	平成26年10月19日	16	1,050	うがい薬で指紋検出

[資料Ⅱ－Ⅰ－2－17]サイエンス特別実習Ⅰシラバス (抜粋)

(出典：山口大学シラバス)

開講年度	2015		
開講学部等	理工学研究科		
開講学期	曜日時限	授業区分	AL(アクティブ・ラーニング)ポイント
通年集中	集中	実験・実習	
時間割番号	科目名(英・文)	単位数	
304600050	サイエンス特別実習Ⅰ [Special Practice of Science I]	1	
担当教員(ローマ字表記)	宮川 勇, 坂井 伸之, 堀川 裕加, 野崎 隆之, 内野 英治, 原田 由美子 [MIYAKAWA Isamu, SAKAI Nobuyuki, UCHINO Eiji, HARADA Yumiko]		
履修科目区分	対象学生	対象年次	1～2
開設科目名(英訳)	Special Practice of Science I		
使用言語	日本語		
概要(共通教育の場合は平易な授業案内)	科学についての理解を広め、深めるための活動を社会に向けて行う。その際、企画提案・計画作成・準備・実施の全てを学生が主体的に行う。		
一般目標	社会に向けての活動を企画から実施まで通して行うことにより、問題解決能力やコミュニケーション能力などを含む総合的な能力を養う。		
授業の到達目標	知識・理解の観点	実習テーマの科学的な内容を理解・説明することができる。	
	思考・判断の観点	実習テーマの目的と意義を理解した上で、実習内容を企画・立案することができる。	
	関心・意欲の観点	企画・立案・実施に積極的に参加することができる。	
	態度の観点	企画・立案・実施段階で生じた問題の解決に積極的に取り組むことができる。	
	技能・表現の観点	年少者や専門外の人にわかりやすく説明することができる。	
授業計画	【全体】 毎週に実習希望者を募集する。 ただし、財団法人日本国際教育支援協会が実施する「学研災付帯賠償責任保険」に加入していることを条件とする。 実習は事前学習・企画作成・研究調査・準備・実施等を含めて30時間以上行う。 実習中は、担当教員が助言・指導する。 実習終了後、実習生は実施報告書を担当教員に提出する。		

[資料Ⅱ-I-2-18] 理工学研究科の Moodle 活用状況

(出典：本学メディア基盤センターのデータを基に工学部総務企画課作成)

年度	学習課程(コース)登録数 理工学研究科/全学【注】	活用状況
平成22年度	12/36コース	コース登録は大学情報機構の教員による情報系のコースが多数を占めており、Moodleを普及させるための「Moodle研修会」の教材などが登録されている。
平成27年度	53/114コース	理工学研究科では、FD研修等の機会を通じMoodleの積極的な活用に取り組んだ結果、リソースが9以下のコースも含めると計200のコースが登録されている。

【注】リソース(教材・課題・小テスト等)が10以上登録されているコースの数。教員所属により分類

平成27年度登録数内訳

	専攻名			博士 後期 課程	専攻名			
	前期	後期	計		前期	後期	計	
博士 前期 課程	数理学専攻	6	6	12	自然科学基盤系専攻	9	12	21
	物理情報科学専攻	11	8	19	システム設計工学系専攻	18	6	24
	地球科学専攻	1	0	1	物質工学系専攻	3	0	3
	機械工学専攻	15	11	26	情報・デザイン工学系専攻	14	2	16
	社会建設工学専攻	10	12	22	環境共生系専攻	16	5	21
	電子デバイス工学専攻	4	1	5	その他	1	0	1
	電子情報システム工学専攻	9	4	13	<b>計</b>	<b>61</b>	<b>25</b>	<b>86</b>
	感性デザイン工学専攻	4	6	10				
	環境共生系専攻	18	10	28				
	その他	7	1	8				
	<b>計</b>	<b>85</b>	<b>59</b>	<b>144</b>				

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

第2期中期目標に掲げた「教育力・研究力に富む高度専門職業人を養成するため、AP及びDPを明確」にし、CPに基づく体系的なカリキュラムを編成しており、学位授与に至るプロセスを明確にしている。また、「イノベーション実践教育プログラム」など特徴ある教育プログラムを整備している。

社会ニーズに応え、教育方法の特例や既修得単位の認定、短期修了制度、長期履修学生制度を整備しており、博士後期課程を中心に多くの社会人学生を受け入れている。

第2期中期目標に掲げた「国際的視野と実践能力を持ち、国際的に活躍できる学生を育成するための教育研究環境を整備」するため、学生の海外派遣を推進している。同時に、国際交流協定を締結し、東・東南アジアの大学とのデュアル・ディグリープログラムにより留学生を積極的に受入れている。

また、大学院生をTAに採用し、専門分野の基礎知識の再構築と、能動的に専門知識を応用する力を身に付けさせている。MoodleなどのオンデマンドWeb教材の活用による時間外学修の促進も図っており、教育内容・方法は期待される水準にあると判断する。

## 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

## 観点 学業の成果

(観点に係る状況)

## ○履修・修了状況から判断される学習成果の状況

学位は、平成22～27年度の平均が博士前期課程では355名、博士後期課程で28名授与しており、入学定員に鑑み、安定して高度専門職業人を社会に輩出しているといえる〔資料Ⅱ-Ⅱ-1-1〕。

## 〔資料Ⅱ-Ⅱ-1-1〕学位授与状況（人数）

（出典：大学要覧）

修了年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成22～27年度 (平均)
修士(理学)	48	57	65	56	58	68	58
修士(工学)	255	364	277	309	302	275	297
<b>修士計</b>	<b>303</b>	<b>421</b>	<b>342</b>	<b>365</b>	<b>360</b>	<b>343</b>	<b>355</b>
博士(理学)	4	8	1	1	3	9	4
博士(工学)	22	28	24	16	29	18	22
博士(学術)	0	3	0	2	3	0	1
<b>博士計</b>	<b>26</b>	<b>39</b>	<b>25</b>	<b>19</b>	<b>35</b>	<b>27</b>	<b>28</b>
合計	329	460	367	384	395	370	384

博士前期課程の修了認定者数の年次推移では、修了率は各年度とも92%を超えている〔資料Ⅱ-Ⅱ-1-2〕。これは専攻ごとにきめの細かい指導が行われており、ゼミなどを通じた少人数体制での指導が学生の基礎的な能力の開発や自発性の涵養に結びついた成果といえる。

## 〔資料Ⅱ-Ⅱ-1-2〕博士前期課程学生の修了率

（出典：理学部学務係，工学部学務課作成）

年度	専攻名	在籍者数	修了認定者数	修了率
平成22年度	数理科学	13	13	100
	物理・情報科学	18	18	100
	地球科学	10	7	70
	機械工学	45	45	100
	社会建設工学	31	29	93.5
	物質化学	54	49	90.7
	電子デバイス工学	27	26	96.3
	電子情報システム工学	43	40	93
	感性デザイン工学	22	19	86.4
	環境共生系	62	57	91.9
計	325	303	93.2	
平成23年度	数理科学	12	11	91.7
	物理・情報科学	22	20	90.9
	地球科学	14	11	78.6
	機械工学	52	51	98.1
	社会建設工学	34	33	97.1
	物質化学	77	71	92.2
	電子デバイス工学	60	58	96.7
	電子情報システム工学	64	62	96.9
	感性デザイン工学	33	30	90.9
	環境共生系	84	74	88.1
計	452	421	93.1	

平成 24 年度	数理学	16	16	100
	物理・情報科学	21	18	85.7
	地球科学	10	8	80
	機械工学	51	50	98
	社会建設工学	25	25	100
	物質化学	50	45	90
	電子デバイス工学	37	34	91.9
	電子情報システム工学	54	50	92.6
	感性デザイン工学	35	30	85.7
	環境共生系	71	66	93
	計	370	342	92.4
平成 25 年度	数理学	18	18	100
	物理・情報科学	22	18	81.8
	地球科学	8	7	87.5
	機械工学	51	51	100
	社会建設工学	36	36	100
	物質化学	64	58	90.6
	電子デバイス工学	35	32	91.4
	電子情報システム工学	55	51	92.7
	感性デザイン工学	42	37	88.1
	環境共生系	63	57	90.5
	計	394	365	92.6
平成 26 年度	数理学	11	11	100
	物理・情報科学	21	19	90.5
	地球科学	14	12	85.7
	機械工学	54	52	96.3
	社会建設工学	39	38	97.4
	物質化学	54	50	92.6
	電子デバイス工学	38	32	84.2
	電子情報システム工学	52	47	90.4
	感性デザイン工学	38	35	92.1
	環境共生系	67	64	95.5
	計	388	360	92.8
平成 27 年度	数理学	15	15	100
	物理・情報科学	23	22	95.7
	地球科学	12	11	91.7
	機械工学	59	52	88.1
	社会建設工学	29	26	89.7
	物質化学	48	43	89.6
	電子デバイス工学	39	34	87.2
	電子情報システム工学	45	44	97.8
	感性デザイン工学	35	34	97.1
	環境共生系	62	62	100
	計	367	343	93.5
平成22～27年度合計		2296	2134	92.9

博士後期課程においては平成22年度～27年度の平均が、58.8%となっている〔資料Ⅱ－Ⅱ－1－3〕。

仕事をしながら修学する社会人を積極的に受入れているため〔資料Ⅱ－Ⅰ－2－9〕、標準修業年限内の修了率が低い傾向にあるが、「標準修業年限×1.5」年内修了率の回復状況から、時間はかかっても修学を継続している様子や継続して支援がなされていることがわかる〔資料Ⅱ－Ⅱ－1－4〕。

## [資料Ⅱ－Ⅱ－1－3] 博士後期課程学生の修了率

(出典：理学部学務係，工学部学務課作成)

年度	専攻名	在籍者数	修了認定者数	修了率
平成22年度	自然科学基盤系	13	7	53.8
	システム設計工学系	15	8	53.3
	物質工学系	8	4	50
	情報・デザイン工学系	9	6	66.7
	環境共生系	11	4	36.4
	旧専攻	2	2	100
	計	58	31	53.4
平成23年度	自然科学基盤系	12	6	50
	システム設計工学系	24	14	58.3
	物質工学系	11	8	72.7
	情報・デザイン工学系	9	5	55.6
	環境共生系	17	10	58.8
	計	73	43	58.9
平成24年度	自然科学基盤系	8	1	12.5
	システム設計工学系	20	9	45
	物質工学系	7	6	85.7
	情報・デザイン工学系	6	6	100
	環境共生系	15	10	66.7
	計	56	32	57.1
平成25年度	自然科学基盤系	10	3	30
	システム設計工学系	15	10	66.7
	物質工学系	8	6	75
	情報・デザイン工学系	4	3	75
	環境共生系	11	6	54.5
	計	48	28	58.3
平成26年度	自然科学基盤系	10	7	70
	システム設計工学系	20	12	60
	物質工学系	4	3	75
	情報・デザイン工学系	11	8	72.7
	環境共生系	13	10	76.9
	計	58	40	69
平成27年度	自然科学基盤系	6	2	33.3
	システム設計工学系	23	12	52.2
	物質工学系	10	7	70
	情報・デザイン工学系	8	4	50
	環境共生系	12	8	66.7
	計	59	33	55.9
平成22～27年度合計		352	207	58.8

## [資料Ⅱ－Ⅱ－1－4] 理工学研究科学生の標準修業年限内卒業率と「標準修年限×1.5」年内卒業率の年次推移

(出典：学校基本調査，企画・評価課調査データを基に大学評価室作成)

課程	修了年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	5年間の平均
博士前期課程	標準修業年限修了率	88.8	91.4	86.6	88.5	89.3	88.9
	標準修業年限×1.5年内修了率	92.3	91.7	93.7	89.8	93.1	92.1
博士後期課程	標準修業年限修了率	37.3	45.7	27.6	42.9	48.3	40.3
	標準修業年限×1.5年内修了率	34.9	53.8	60.8	65.7	65.4	56.1

○資格取得状況，学生の受賞状況から判断される学習成果の状況

博士前期課程では，教員免許状が取得できるカリキュラムを整備しており，数理学専攻を中心に年間10名程度の教員免許取得者を輩出している〔資料Ⅱ－Ⅱ－1－5〕。

〔資料Ⅱ－Ⅱ－1－5〕博士前期課程教員免許状取得状況

(出典：理学部学務係，工学部学務課作成)

専攻	科目	中学校教諭専修免許状						高等学校教諭専修免許状						計
		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
数理学専攻	数学	2	2	8	3	2	9	4	2	10	5	4	11	62
物理・情報科学専攻	理科	0	2	1	0	0	0	0	3	3	0	1	1	11
	情報							0	0	0	0	0	0	0
地球科学専攻	理科	1	0	0	0	0	0	2	1	0	0	1	0	5
機械工学専攻	工業							0	0	0	0	1	0	1
社会建設工学専攻	工業							0	0	0	0	0	1	1
物質化学専攻	工業							0	1	1	0	0	0	2
電子デバイス工学専攻	工業							0	0	0	0	0	0	0
電子情報システム工学専攻	情報							0	0	0	0	0	0	0
環境共生系専攻	理科	1	0	0	0	0	0	3	1	1	0	0	2	8
	工業							0	0	0	0	0	0	0
計		4	4	9	3	2	9	9	8	15	5	7	15	90

また学生による学会での研究成果報告，学術雑誌への論文投稿も継続して実施されており，学会等における学生の受賞状況から，論文等の内容・水準が高いことが確認でき，学修成果は，概ね十分に上がっているものと考えられる〔資料Ⅱ－Ⅱ－1－6〕。

博士後期課程への進学者に日本学術振興会特別研究員（DC）への申請を推奨しており，平成25年度以降4名が採択されている〔資料Ⅱ－Ⅱ－1－7〕。

〔資料Ⅱ－Ⅱ－1－6〕学生の受賞状況

(出典：理学部総務企画係，工学部総務企画課作成)

専攻	年度	学会等	賞
自然科学基盤系	22	日本応用地質学会研究発表会	最優秀ポスター賞
	24	IEEE Computational Intelligence Society Japan Chapter	Young Researcher Award
システム設計工学系	24	公益社団法人自動車技術会	大学院研究奨励賞
	26	土木学会中国支部研究発表会	若手優秀発表者賞
	26	日本航空宇宙学会西部支部講演会2014	最優秀学生講演賞
物質工学系	24, 26	電子情報通信学会中国支部大会	奨励賞
	24, 25	Asia-Pacific Microwave Conference	Best Student Paper Award
	25, 26	電気学会	論文発表賞B
	25	電子情報通信学会	中国支部奨励賞，学術奨励賞
	25	アンテナ・伝播研究専門委員会	若手奨励賞
	26	Symposium for the Promotion of Applied Research Collaboration in Asia (SPARCA 2015)	Student Oral Presentation Award Third Prize
	26	電子情報通信学会	学術奨励賞
	26	Thailand-Japan Microwave (TJMW2014)	Thailand-Japan Microwave Best Presentation Award
情報・デザイン工学系	27	Global Research Efforts on Energy and Nanomaterials (GREEN 2015)	1st Prize in Poster Presentation Award
	24	日本新聞協会	新聞広告クリエイティブコンテスト学生賞
	24	加賀市 中谷吉郎 雪の科学館第7回 雪のデザイン賞	銅賞
	24	IEEE IES Japan chapter	Young Engineer Award賞
	25	The International Conference on Electrical Machines and Systems 2013	Outstanding Paper Award
	25	韓国電気学会主催、中国電気学会および電気学会(日本)共催	Outstanding Paper Award
	26	電気・情報関連学会中国支部連合大会	電気学会中国支部奨励賞
環境共生系	26	International Conference on Computer Application Technologies (ICCAT2015)	The Outstanding Paper Award
	23	地盤工学研究発表会	優秀論文発表者賞
	24, 25	化学工学会	粒子・流体プロセス部会シンポジウム賞(プレゼンテーション賞)
	24	日本水環境学会Water and Environment Technology Conference 2013 (WET)	最優秀発表賞，最優秀研究賞
	24	化学工学高松大会	優秀発表賞
	25, 26	土木学会中国支部研究発表会	若手優秀発表者賞
	27	日本レオロジー学会	論文賞

[資料Ⅱ-Ⅱ-1-7] 日本学術振興会特別研究員採択者

(出典：KAKEN データベースを基に工学部総務企画課作成)

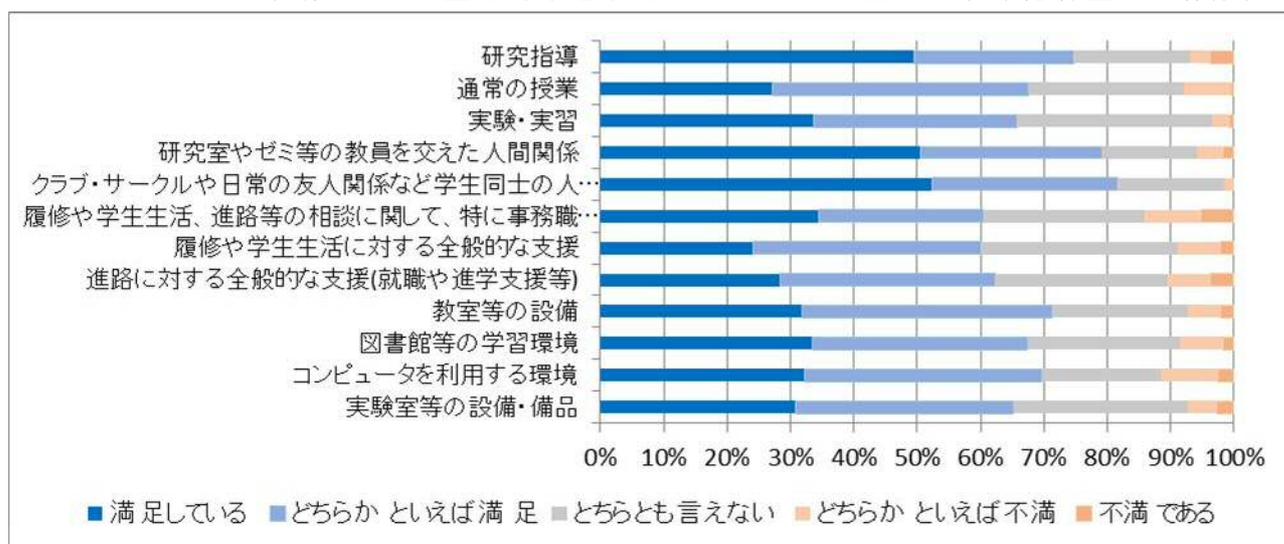
採用年度	申請資格	専攻	課題名
平成27年度	DC2	情報・デザイン工学専攻	過疎地域における高齢者通所介護施設のネットワーク構築に関する研究
	DC2	環境共生系専攻	深海底におけるメタンハイドレート胚胎砂の力学特性に関する研究
	DC2	自然科学基盤専攻	血管内プラークの組織性状判別におけるスパースコーディングの応用とその理論的研究
平成25年度	DC2	情報・デザイン工学専攻	子育て支援施設整備事業手法に関する計画論的研究

○学業の成果の満足度に関する学生アンケート等の調査結果とその分析結果

本研究科修了生を対象とする修了時満足度調査では、「研究指導」「研究室やゼミ等の教員を交えた人間関係」において高い満足度を得ている。全般的に「満足」「どちらかと言えば満足」の肯定的な回答が60%を超えていることから、学業成果の満足度と併せて、全体として達成度は相応と判断される [資料Ⅱ-Ⅱ-1-9]。

[資料Ⅱ-Ⅱ-1-9] 平成26年度修了生満足度調査

(出典：修了生を対象とするアンケートを基に工学部総務企画課作成)



項目	満足している	満足度(%)			不満である	
		どちらかという と満足	どちらとも 言えない	どちらかという と不満		
教育研究	研究指導	49.5	25.3	18.4	3.2	3.7
	通常の授業	27.2	40.3	24.6	7.3	0.5
	実験・実習	33.7	32	30.8	2.9	0.6
人間関係	研究室やゼミ等の教員を交えた人間関係	50.5	28.6	15.1	4.2	1.6
	クラブ・サークルや日常の友人関係など学生同士の人間関係	52.4	29.3	16.8	1.6	0
支援体制	履修や学生生活、進路等の相談に関して、特に事務職員の窓口での応対	34.4	26	25.5	8.9	5.2
	履修や学生生活に対する全般的な支援	24.2	35.8	31.1	6.8	2.1
	進路に対する全般的な支援(就職や進学支援等)	28.3	34	27.2	6.8	3.7
学修環境	教室等の設備	31.8	39.6	21.4	5.2	2.1
	図書館等の学習環境	33.5	34	24.1	6.8	1.6
	コンピュータを利用する環境	32.3	37.5	18.8	8.9	2.6
	実験室等の設備・備品	30.9	34.3	27.6	4.4	2.8

(水準) 期待される水準にある  
(判断理由)

第2期中期目標期間中の博士前期課程の平均修了率は92.9%、博士後期課程は、58.8%の修了率を維持しており、安定して高度専門職業人を社会に輩出しているといえる。

教員免許状を取得できるカリキュラムを整備し、学生の資格取得に対する期待に応えている。また、受賞状況からも研究発表や論文投稿において、客観的な評価が得られていると考えられる。

学生の修了時満足度調査では、「研究指導」「研究室やゼミ等の教員を交えた人間関係」において高い満足度を得ており、きめの細かい指導が学生の基礎的な能力の開発や自発性の涵養に結びついており、学業の成果は期待される水準にあると判断される。

観点 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

○進路・就職状況から判断される在学中の学業の成果の状況

博士前期課程の就職率は、第2期中期目標期間において平均96%であり、良好な就職率を保持している。大部分の学生は専門知識・技術を生かした業種に就職しており、修了生の就職先から毎年求人があることから、修了生の就職先での評価は高く、学修効果は高いと判断できる。就職先は製造業、建設業、情報・通信業等の業種に専門職・技術職として従事する者が多い。また、学術研究、専門・技術サービス業、教育・学習支援業及び公務などに就職する者も多い。また、毎年度修了者のうち5%程度は博士後期課程へ進学している[資料Ⅱ-Ⅱ-2-1]。

博士後期課程の就職率も、平均96%となっており、平成25、26年度は100%である。就職先は、学術研究、専門・技術サービス業、製造業、建設業、情報・通信業等となっており、大学や研究所等の研究機関への就職も見られる[資料Ⅱ-Ⅱ-2-2]。

これは、組織として第2期中期目標に掲げる「学生が主体的に進路を選択できるよう、適切なキャリア支援」に取り組んだ結果であり、多様な分野に専門的知識を持った技術者を輩出しているといえる。

[資料Ⅱ-Ⅱ-2-1] 博士前期課程の進路状況

(出典：理学部学務係，工学部学務課作成)

年度	専攻	修了者	進学者	就職希望者	就職者	就職率	その他	就職先企業名等
平成22年度	数理科学専攻	13	0	10	10	100	3	㈱インフォテック/朝日、ビップシステムズ㈱、㈱鶴州コーポレーション、イー・アンド・エム㈱、丹波市役所、山口県警察、学校法人宇部学園(高等学校教員)、学校法人鶴学園(高等学校教員)、大阪府(高等学校教員)
	物理情報科学専攻	18	0	16	16	100	2	㈱NSソリューションズ西日本、㈱IHエスクープ、㈱ナナオ、㈱オーリッド、サンコール㈱、㈱日立インスファーマ、三菱スペースソフトウェア㈱、アース環境サービス㈱、トヨタ車体研究所、エルピーダメモリ㈱、ルネサス関西セミコンダクタ㈱、パナソニック電工㈱、ダイキョーニシカワ㈱、ジャコ㈱、佐賀市役所、国立大学法人山口大学
	地球科学専攻	7	0	7	7	100	0	日本物理探査㈱、㈱開発設計コンサルタント、日本基礎技術㈱、㈱ニュージェック、㈱建設技術研究所、岩谷産業㈱、佐賀県(中学校教員)
	機械工学専攻	45	0	45	45	100	0	いすゞ自動車㈱、宇部興産㈱、コベル建機㈱、スズキ㈱、ダイキン工業㈱、㈱デンソー、㈱東芝、本田技研工業㈱、マツダ㈱、三菱電機㈱、防府市役所、田市施町役場
	社会建設工学専攻	29	0	29	29	100	0	㈱EIT、日本技術開発、㈱オリエンタルエナジー、戸田建設㈱、東亜建設工業㈱、㈱NIPPO、㈱間組、前田建設工業、前田道路㈱、三井造船㈱、八千代エンジニアリング、㈱国土交通省中地方整備局、鉄道建設・運輸整備推進機構、山口市役所
	物質化学専攻	49	6	41	39	95	4	㈱島津製作所、新神戸電機㈱、住友大阪セメント㈱、西部石油㈱、セントラル硝子㈱、㈱テルモ、東洋鋼板㈱、日本ケムコン㈱、三井化学㈱、㈱三菱重工業
	電子デバイス工学専攻	26	1	24	24	100	1	川崎重工工業、㈱関西電力、九州電力、㈱九電工、シャープ㈱、スズキ㈱、中国電力㈱、東京エレクトロ九州、㈱ニコン、ミツ電機㈱、広島市役所
	電子情報システム工学専攻	40	1	39	38	97	1	㈱きでん、中国電力㈱、㈱日立製作所、㈱日立造船、本田技研工業㈱、富士通㈱、三井金属鉱業㈱、三菱電機㈱、三菱電機情報ネットワーク㈱、㈱村田製作所、北九州市役所
	感性デザイン工学専攻	19	1	15	15	100	3	旭化成ホームズ㈱、㈱大林組、尾道造船㈱、㈱熊谷組、㈱コア、㈱間組、福岡地所㈱、㈱日立製作所、前田建設工業㈱、マツダ㈱、阿南市役所
	環境共生系専攻	57	4	54	50	93	3	大阪新薬㈱、㈱熊谷組、五洋建設㈱、新日鐵化学㈱、トステム㈱、トヨタ自動車九州㈱、トヨタカナルイノベーション㈱、西日本旅客鉄道㈱、㈱富士通ソフトウェアソリューションズ、八千代エンジニアリング㈱
計	303	13	280	273	98	17		
平成23年度	数理科学専攻	11	0	8	7	88	4	㈱セントラル情報センター、日本電気㈱、㈱三友、明光義塾、岡山県職員、佐賀県(高等学校教員)、広島県(高等学校教員)
	物理情報科学専攻	20	3	17	16	94	1	丸栄産業㈱、㈱ベルボリエステルプロダクト、長州産業㈱、日亜化学工業㈱、西川ゴム工業㈱、学校法人九州国際大学(九州国際大学付属中学校・高等学校教員)、㈱JMS国土交通省中国地方整備局、近畿ケーブルネットワーク㈱、㈱アマダ、㈱インクスエンジニアリング、㈱日立アドバンストテクノロジーズ、㈱富士通マーケティング、㈱富士通中国システムズ、㈱日立情報システムズ、Future One㈱
	地球科学専攻	11	0	11	10	91	1	八千代エンジニアリング㈱、川崎地質㈱(2)、㈱KaaJAPAN、出光興産㈱、中央開発㈱、国際航業㈱全国共済農業協同組合連合会、中電配電サポート㈱、独立行政法人石油天然ガス金属鉱物資源機構
	機械工学専攻	51	2	49	49	100	0	いすゞ自動車㈱、宇部興産㈱、川崎重工工業㈱、スズキ㈱、住友重機械工業㈱、ダイハツ工業㈱、東ソー㈱、㈱日立製作所、日立造船㈱、日野自動車㈱、富士通テン㈱、本田技研工業㈱、マツダ㈱、三井造船㈱、三菱電機㈱
	社会建設工学専攻	33	1	32	32	100	0	㈱IHインフラシステム、㈱大林組、五洋建設㈱、東海旅客鉄道㈱、西日本旅客鉄道㈱、清水建設㈱、大成建設㈱、東亜建設工業㈱、西松建設㈱、㈱NIPPO、日本工営㈱、ハンフィクコンサルタツ㈱、前田建設工業㈱、前田道路㈱、八千代エンジニアリング㈱
	物質化学専攻	71	1	69	64	93	6	㈱力ネカ、新日鐵化学㈱、新日鐵化学㈱、㈱高田工業所、チタン工業㈱、電気化学工業、㈱トヨタ紡織㈱、日亜化学工業㈱、日本エイトル㈱、日本ケムコン㈱、日本バーカフック㈱、富士紡ホールディングス㈱、三井金属鉱業㈱、三菱化学エンジニアリング㈱
	電子デバイス工学専攻	58	2	56	56	100	0	㈱アイ・エレクトロニクス/ト、宇部興産㈱、関西電力㈱、シャープ㈱、スズキ㈱、セントラル硝子㈱、中国電力㈱、㈱デンソー、東ソー㈱、日亜化学、㈱富士重工業、㈱マツダ、E&T、三井金属鉱業㈱、三井造船㈱、ローム㈱
	電子情報システム工学専攻	62	7	55	52	95	3	NTTドコモ㈱、九州電力㈱、京セラ㈱、積水ハウス㈱、東芝テック㈱、㈱トクヤマ、日立金属㈱、㈱日立製作所、日立造船㈱、富士通㈱、マツダ㈱、三井化学㈱、三菱電機エンジニアリング㈱、㈱明電舎、㈱安川電機、山武㈱
	感性デザイン工学専攻	30	3	27	26	96	1	㈱浅沼組、㈱アルモ設計、㈱SYN空間計画、㈱大林組、京セラ㈱、㈱建築巧房、㈱合田工務店、㈱シバウ・ライティング、住友林業㈱、積水ハウス㈱、大日本印刷㈱、㈱日立ケイシステムズ、マツダ㈱、矢作建設
	環境共生系専攻	74	2	72	71	99	1	NECシステムテクノロジー㈱、大阪ガス㈱、日本たばこ産業㈱、セントラル硝子㈱、ダイキン工業㈱、太平洋工業㈱、トヨタカナルイノベーション㈱、㈱日立システムズ、㈱日立ソリューションズ、広島ガス㈱、三菱UFJインフォメーションテクノロジー㈱、横浜ゴム㈱、リンテック㈱
計	421	21	396	383	97	17		

山口大学理工学研究科

平成24年度	数理学専攻	16	0	15	10	67	6	株式会社ベストビート、株式会社えじまインベストメント、鹿児島県警市職員、山口県下関市職員、学校法人山中学園(中学高等学校教員)、山口県(中学校教員、高等学校教員)、京都府(中学校教員)、広島県(高等学校教員)
	物理情報科学専攻	18	0	18	17	94	1	株式会社イー・イー・エス、ミネベア株式会社、株式会社副機械製作所、株式会社スターフライヤー、シグマトロン株式会社、株式会社秀予備校、ケイミュー株式会社、NECシステムテクノロジー株式会社、株式会社クランツ、株式会社クヤマ、株式会社日立アプライアンスデジタル、キーエンスソフトウェア株式会社、株式会社OKIソフトウェア、株式会社イー・アイ・デー、西日本電信電話株式会社、長崎県唐津市役所、学校法人崇徳学園(高等学校教員)
	地球科学専攻	8	0	7	6	86	2	八千代エンジニアリング株式会社、株式会社ニュージェック、復建調査設計株式会社、株式会社安藤ハザマ、天野実業株式会社
	機械工学専攻	50	1	48	48	100	1	いすゞ自動車株式会社、出光興産株式会社、コベルコグループ、コベルコ建設株式会社、スズキ株式会社、全日本空輸株式会社、太平洋セメント株式会社、東ソー株式会社、日立造船株式会社、富士重工業株式会社、本田技研工業株式会社、三井造船株式会社、三菱自動車工業株式会社、三菱電機株式会社、ヤマハ発動機株式会社
	社会建設工学専攻	25	1	24	24	100	0	株式会社インフラシステム、株式会社組、鹿児島建設株式会社、株式会社池組、五洋建設株式会社、ジェール西日本コンサルタンツ株式会社、太平工業株式会社、株式会社千代田化工建設、東海旅客鉄道株式会社、東洋建設株式会社、戸田建設株式会社、西松建設株式会社、日本道路株式会社、下関市役所、鳥取県庁
	物質化学専攻	45	5	40	37	93	3	エスケー化研株式会社、株式会社NSC、NTN株式会社、株式会社シー・エス・エフ・エフ・エフ、スズキ株式会社、株式会社ダイセル、太平洋セメント株式会社、DIC株式会社、株式会社テイクヤマ、ニチコン株式会社、パナソニックアパレルソリューションズ株式会社、パフコック日立株式会社、プライム7-SEV エンジン株式会社、ミツ星ベルト株式会社
	電子デバイス工学専攻	34	1	32	31	97	2	関西電力株式会社、九州電力株式会社、株式会社九電工、コベルコ建設株式会社、住友重機械工業株式会社、セントラル硝子株式会社、東京エレクトロニクス株式会社、東ソー株式会社、株式会社ニコン、株式会社日亜化学、日産ライントラック株式会社、日東電工株式会社、日野自動車株式会社、古河機械金属株式会社、三菱電機株式会社
	電子情報システム工学専攻	50	2	47	47	100	1	三菱電機情報ネットワーク株式会社、株式会社富士通システムズ・ウエスト、デンソーテクノ株式会社、株式会社富士通ソフトウェアソリューションズ、川田テクノシステム株式会社、株式会社ニッセイコム、JR九州システムソリューションズ株式会社、株式会社イヘン、東芝キャリア株式会社、東洋電機製造株式会社、日新電機株式会社、本田技研工業株式会社、株式会社村田製作所
	感性デザイン工学専攻	30	2	27	26	96	2	株式会社あい設計、株式会社大林組、株式会社熊谷組、株式会社柴田建築設計事務所、株式会社積水ハウス株式会社、大建設設計株式会社、地域計画連合、株式会社テクノ愛和、株式会社都市環境研究所、株式会社コミュニケーションシステム、株式会社野村総合研究所、パナホーム株式会社、日立信情報通信システムエンジニアリング株式会社、三菱自動車工業株式会社、広島市役所
	環境共生系専攻	66	6	64	52	81	8	株式会社熊谷組、日揮プラントソリューションズ株式会社、株式会社フジタ、株式会社日立ソリューションズ、三菱電機情報ネットワーク株式会社、デンソーテクノ株式会社、西日本旅客鉄道株式会社、富士通ソフトウェアソリューションズ株式会社、住友金属鉱山株式会社、東海ゴム工業株式会社、月島環境エンジニアリング株式会社、日本特殊陶業株式会社、三菱ガス化学株式会社、メタウォーター株式会社、広島市役所
計	342	18	322	298	93	26		
平成25年度	数理学専攻	18	0	18	12	67	6	株式会社富士通アドバンスソリューションズ、株式会社肥後銀行、三菱電機インフォメーションシステムズ株式会社、株式会社DTS、株式会社西京銀行、扶桑薬品工業株式会社、山口県(高等学校教員)、岡山県(高等学校教員)、島根県(高等学校教員)、山陽小野田市教員、佐賀県(高等学校教員)
	物理情報科学専攻	18	2	16	15	94	1	ピー・エス・ビー株式会社、株式会社JMS、東洋自動車株式会社、長州産業株式会社、JR東海情報システム株式会社、日立アプライアンス株式会社、東洋紡株式会社、栗田工業株式会社、株式会社ジャステック、株式会社日立製作所、日本電気株式会社、株式会社富士通エフアス、富士通FIP株式会社、株式会社NSソリューションズ西日本、西日本電信電話株式会社
	地球科学専攻	7	0	7	7	100	0	新和テック株式会社、株式会社ダイヤコンサルタント、日特建設株式会社、中外テクノ株式会社、日本原燃株式会社、三菱マテリアルテクノ株式会社、東興ジオテック株式会社
	機械工学専攻	51	0	49	49	100	2	スズキ株式会社、テラル株式会社、マツダ株式会社、宇部興産株式会社、株式会社日立製作所、三菱電機株式会社、西日本旅客鉄道株式会社、川崎重工業株式会社、日立造船株式会社、本田技研工業株式会社
	社会建設工学専攻	36	1	35	35	100	0	広島市役所、東亜建設工業株式会社、前田建設工業株式会社、西松建設株式会社、株式会社奥村組、八千代エンジニアリング株式会社、セントラルコンサルタンツ株式会社、中電技術コンサルタンツ株式会社、復建調査設計株式会社、西日本旅客鉄道株式会社
	物質化学専攻	58	3	54	51	94	4	長州産業株式会社、セントラルコンサルタンツ株式会社、中電技術コンサルタンツ株式会社、復建調査設計株式会社、西日本旅客鉄道株式会社、セントラル硝子株式会社、住化カール株式会社、東洋鋼板株式会社、株式会社テイクヤマ、ニプロ株式会社、株式会社出雲村田製作所、徳山積水工業株式会社、株式会社コベルコ研、佐原実業株式会社
	電子デバイス工学専攻	32	0	32	32	100	0	西日本電信電話株式会社、株式会社きんでん、シャープ株式会社、セントラル硝子株式会社、三菱自動車工業株式会社、株式会社村田製作所、東洋紡株式会社、富士重工業株式会社、富士通テン株式会社、本田技研工業株式会社
	電子情報システム工学専攻	51	1	49	49	100	1	株式会社安川電機株式会社、株式会社システムズ、株式会社富士通テン株式会社、三菱電機情報ネットワーク株式会社、三菱エンジニアリング株式会社、関西電力株式会社、三井金属鉱業株式会社、三菱電機株式会社、日野自動車株式会社
	感性デザイン工学専攻	37	0	35	33	94	4	株式会社竹中工務店、清水建設株式会社、大和ハウス工業株式会社、株式会社積水ハウス株式会社、株式会社大気社、三機工業株式会社、株式会社野村総合研究所、大日本印刷株式会社、株式会社熊平製作所
	環境共生系専攻	57	4	53	50	94	3	株式会社ダイセル、YKK株式会社、高砂熱学工業株式会社、東洋熱学工業株式会社、月島環境エンジニアリング株式会社、前澤工業株式会社、株式会社ゼンリン、川田テクノシステム株式会社、大成建設株式会社、山口県庁
計	365	11	348	333	96	21		
平成26年度	数理学専攻	11	0	11	9	82	2	日本システムウェア株式会社、株式会社明屋書店、NECソリューションイノベーション株式会社、株式会社クレソフト、日研総業株式会社、日本システムウェア株式会社、山口マツダ株式会社、学校法人宇部学園(中学・高等学校教員)、株式会社フラッグ
	物理情報科学専攻	19	0	19	19	100	0	SMBC日興証券株式会社、多田電機株式会社、株式会社大平、株式会社NTTデータ中国、NECソリューションイノベーション株式会社、株式会社富士通ソリューションズラボラトリー、ジャコ株式会社、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ九州、三菱自動車工業株式会社、株式会社KIS、(株)デジタルマイスター、株式会社NTTネオメイト(中国)、株式会社宇部情報システム、株式会社ジャネックス、株式会社日立システムズ、株式会社スタジオコバ、株式会社NHKメディアテクノロジー、東京都(高等学校教員)、学校法人広島国際学院(高等学校教員)
	地球科学専攻	12	0	12	12	100	0	ニトコンサルタンツ株式会社、株式会社池組、国際航空ホールディングス株式会社、中央開発株式会社、大阪府教員(高等学校)、応用地質株式会社、株式会社谷田建設コンサルタンツ、山口市役所、株式会社東建ジオテック、アジア航測株式会社、国土交通省国土地理院
	機械工学専攻	52	4	45	45	100	3	いすゞ自動車株式会社、川崎重工業株式会社、セントラル硝子株式会社、株式会社日立製作所、日立金属株式会社、富士重工業株式会社、本田技研工業株式会社、マツダ株式会社、三菱自動車工業株式会社、横浜ゴム株式会社
	社会建設工学専攻	38	2	34	34	100	2	鹿児島建設株式会社、大成建設株式会社、株式会社大林組、清水建設株式会社、五洋建設株式会社(株)、日本工営株式会社、パシフィックコンサルタンツ株式会社、JR西日本、JR東海、JR九州
	物質化学専攻	50	3	43	43	100	4	FDK株式会社、京セラ株式会社、三洋化成工業株式会社、GSユアサ株式会社、住友化学株式会社、セントラル硝子株式会社、株式会社テイクヤマ、東洋鋼板株式会社、テルモ株式会社、日本パーカラインジング株式会社、日本ベント株式会社、日本ケミコン株式会社
	電子デバイス工学専攻	32	0	32	30	94	2	三菱電機株式会社、日本無線株式会社、株式会社日本製鋼所、NOK株式会社、株式会社村田製作所、東ソー株式会社、広島ガス株式会社
	電子情報システム工学専攻	47	3	43	43	100	1	三菱電機株式会社、本田技研工業株式会社、中国電力株式会社、日立造船株式会社、JRCS株式会社、日本アイ・ビー・エム共同ソリューションサービス株式会社、三菱自動車工業株式会社、スズキ株式会社、株式会社村田製作所、JFE電機株式会社
	感性デザイン工学専攻	35	2	33	32	97	1	株式会社日立製作所、JR西日本株式会社、株式会社DNP情報システム株式会社、株式会社大林組、清水建設株式会社、株式会社安藤ハザマ、株式会社JFビル、高砂熱学工業株式会社、株式会社総合設計、株式会社カハ都市科学研究所、株式会社大京、東京都庁、名古屋市役所
	環境共生系専攻	64	4	57	57	100	3	メタウォーター株式会社、千代田化工株式会社、JFEエンジニアリング株式会社、日本特殊陶業株式会社、月島環境エンジニアリング株式会社、三菱ガス化学株式会社、住友金属鉱山株式会社、高砂熱学工業株式会社、フジクリーン工業株式会社、YKK株式会社、三浦工業株式会社、三菱レイヨン株式会社、株式会社サタケ、ライト工業株式会社、株式会社日立ソリューションズ、ダイキン工業株式会社、富士通テン株式会社九州環境管理協会
計	360	18	329	324	98	18		

平成27年度	数理学専攻	15	0	14	10	71	5	榊日本トータル・システム、日本プロセス㈱、㈱SCホールディングス、㈱エヌ・ティ・ティ・ネオオムテ、㈱OKIソフトウエア、広島市役所、学校法人海星学園(高校教員)、学校法人長門高等学校、山口県(中学校教員、高等学校教員)
	物理情報科学専攻	22	2	20	19	95	1	㈱テクノクラーツ、佐賀県中学校教員、ジヤトコ㈱、シグマトロン㈱、㈱アスパーク、国土地理院、理化学工業㈱、㈱アイティフォー、新日鉄住金ソリューションズ㈱、住友電装㈱、東日本旅客鉄道㈱、㈱富士通九州システムサービス、JFEシステムズ㈱、㈱アクシア、三菱電機インフォメーションネットワーク㈱、富士通九州ネットワークテクノロジーズ㈱、東海旅客鉄道㈱、㈱日立製作所、JRCSS㈱
	地球科学専攻	11	1	9	9	100	1	㈱建設技術研究所、㈱ニュージェック、西日本技術開発㈱、基礎地盤コンサルタンツ㈱、宇部興産㈱、川崎地質㈱、太平洋セメント㈱、国土防災技術㈱、日本基礎技術㈱
	機械工学専攻	52	1	50	50	100	1	三浦工業㈱、リョービ㈱、宇部興産㈱、川崎重工業㈱、マツダ㈱、富士重工業㈱、日本製鋼所㈱、日立造船㈱、住友重機械工業㈱、日本製紙㈱、ダイハツ工業㈱、新明和工業㈱、JFE条鋼㈱、三井造船㈱、㈱神戸製鋼所
	社会建設工学専攻	26	2	24	24	100	0	大成建設㈱、㈱大林組、五洋建設㈱、前田建設工業㈱、パシフィックコンサルタンツ㈱、オリエンタルコンサルタンツ㈱、JR東海、西日本高速道路㈱、首都高速道路㈱、国土交通省
	物質化学専攻	43	1	42	42	100	0	パナソニック㈱、東洋鋼板㈱、セントラル硝子㈱、東京製綱㈱、マツダ㈱、矢崎総業㈱、エア・ウォーター㈱、三洋化成工業㈱、中国塗料㈱
	電子デバイス工学専攻	34	1	31	31	100	2	スズキ㈱、ローム・アポロ㈱、ファナック㈱、ソニーセミコンダクタ㈱、JFE電機㈱、日新電機㈱、㈱シーエックスアール、三菱電機㈱、宇部興産機械㈱、SMC㈱、NOK㈱、コベルコ建機㈱、京セラ㈱、マツダ㈱、東京電力㈱
	電子情報システム工学専攻	44	3	40	39	98	2	タカラスタンダード㈱、㈱アズビル、マツダ㈱、オムロン㈱、三菱電機㈱、中国電機製造㈱、富士機械製造㈱、㈱三井ハイテック、石崎本店㈱、㈱ヒロテック、富士通テクノロジズ㈱、中菱エンジニアリング㈱、日新電機㈱、TOTOウオッシュレットテクノ㈱、岩国市役所
	感性デザイン工学専攻	34	0	34	34	100	0	㈱竹中工務店、㈱大林組、前田建設工業㈱、積水ハウス㈱、旭化成ホームズ㈱、パナホーム㈱、日立建設設計㈱、㈱タカハ都市科学研究所、㈱エスバス建築事務所、大建工業㈱、大日本印刷㈱
	環境共生系専攻	62	5	53	53	100	4	住友大販セメント㈱、㈱ダイセキ、㈱カネカ、㈱長府製作所、美濃窯業㈱、大同特殊鋼㈱、メタウォーター㈱、広島ガス㈱、㈱フロン、西部ガス㈱、中外テクノス㈱、セントラル硝子㈱、電気化学工業㈱、黒崎播磨㈱、丸栄工業㈱
計	343	16	317	311	98	16		
平成22～27年度 計	2,134	97	1,992	1,922	96	115		

[資料Ⅱ-Ⅱ-2-2] 博士後期課程の就職状況

(出典：理学部学務係，工学部学務課作成)

年度	専攻	修了者	就職希望者	就職者	就職率	その他	就職先企業名等
平成22年度	自然科学基盤系	7	5	5	100	2	㈱リガク、シーニアスキップ㈱、三菱レイヨン㈱、中電技術コンサルタント㈱、三協化成㈱、奈良県庁、山口大学、近畿大学分子工学研究所、独立行政法人産業技術総合研究所
	システム設計工学系	8	8	8	100	0	
	物質工学系	4	4	4	100	0	
	情報・デザイン工学系	6	5	4	80	2	
	環境共生系	4	4	4	100	0	
	計	31	28	27	96	4	
平成23年度	自然科学基盤系	6	2	1	50	5	ダイヤコンサルタント㈱、栗田工業㈱、㈱プリヂェストン、マツダ㈱、慶応義塾大学、山梨大学燃料電池ナノ材料研究センター、学校法人滋慶医療科学大学院大学、独立行政法人港湾空港技術研究所塩城工学院情報工學院、中国科学院深川先端科学技術研究センター、中国礦業大学学院建築工學院、高麗大学
	システム設計工学系	14	14	13	93	1	
	物質工学系	8	8	7	88	1	
	情報・デザイン工学系	5	5	4	80	1	
	環境共生系	10	8	8	100	2	
	計	43	37	33	89	10	
平成24年度	自然科学基盤系	1	1	1	100	0	エフエクスシステムズ㈱、国立広島商船高等専門学校、東芝三菱電機産業システム㈱、UNIVERSITAS ISLAMIC MALANG, UNIVERSITAS LAMPUNG, INDONESIA
	システム設計工学系	9	6	6	100	3	
	物質工学系	6	6	5	83	1	
	情報・デザイン工学系	6	6	6	100	0	
	環境共生系	10	5	5	100	5	
	計	32	24	23	96	9	
平成25年度	自然科学基盤系	3	1	1	100	2	㈱荏原製作所、大塚化学㈱、オムロンビジネスアソシエイツ㈱、グローバルウェーブ・ジャパン㈱、㈱トクヤマ、パナソニック㈱、三菱レイヨン㈱、山口大学、独立行政法人産業技術総合研究所、独立行政法人日本原子力開発機構、
	システム設計工学系	10	10	10	100	0	
	物質工学系	6	6	6	100	0	
	情報・デザイン工学系	3	3	3	100	0	
	環境共生系	6	5	5	100	1	
	計	28	25	25	100	3	
平成26年度	自然科学基盤系	7	6	6	100	1	宇部興産㈱、西日本電信電話㈱、スプリングエイトサービス、鹿児島工業高等専門学校、西日本技術開発㈱、サンコーコンサルタント㈱、中国塗料㈱、ニイテック㈱、日本無線㈱、日本測器㈱、富士電機㈱、大学等教員
	システム設計工学系	12	12	12	100	0	
	物質工学系	3	3	3	100	0	
	情報・デザイン工学系	8	8	8	100	0	
	環境共生系	10	10	10	100	0	
	計	40	39	39	100	1	
平成27年度	自然科学基盤系	2	1	1	100	1	㈱カネカ、西日本高速道路エンジニアリング中国、西日本技術開発㈱、陸地コンサルタント㈱、㈱竜陽、太陽誘電㈱、㈱トクヤマ、ニチコン㈱、日立金属㈱、東芝㈱、東芝テック㈱、アイセル㈱、テムロ㈱、復建調査設計㈱、松下美紀照明設計事務所、経済産業省、独立行政法人日本原子力開発機構
	システム設計工学系	12	6	6	100	6	
	物質工学系	7	6	5	83	2	
	情報・デザイン工学系	4	3	3	100	1	
	環境共生系	8	3	3	100	5	
	計	33	19	18	95	15	
平成22～27年度 計	207	172	165	96	42		

○在学中の学業の成果に関する関係者への意見聴取等の分析結果

本研究科修了生の就職先企業等へのアンケートでは、「理工学研究科修了生」と「新規採用者全体」の能力の印象を比較すると全ての事項において本研究科修了生の方が高く評価されており、企業等が求める能力を身に付けていることが窺える。企業等が重要と判断する能力を上位3つまで選択する設問では、総合判断で「協調性」「主体的実行力」「問題解決能力」の順となっており、加えて2位に「ストレスコントロール力」が挙げられている。また、本研究科の修了生が特に高く評価されている事項は、「創造力・企画力」「主体的実行力」「ストレスコントロール力」となっており、本研究科の教育目的に鑑み、社会の要請に対応し得る能力が育成されていることが確認できる [資料Ⅱ－Ⅱ－2－3]。

[資料Ⅱ－Ⅱ－2－3] 理工学研究科修了生についての企業アンケート調査結果  
(出典：工学部総務企画課作成)

事項	5段階評価(ポイント)とAとBの比較値			企業が重要と判断する項目(%)				
	A:理工学研究科修了生の印象	B:新規採用者全体の印象	比較値(%) A/B	1位	2位	3位	総合	
基学 基礎力	基礎的な学力・教養がある	4.26	3.77	113	1.3	4.1	3.8	3.1
社会 人 基礎 力	社会が求める規律性や倫理観がある	4.27	4	106.8	6.3	4.1	2.6	4.3
	誠実で責任感がある	4.32	3.96	109.1	12.7	4.1	5.1	7.3
	主体的で実行力がある	3.86	3.34	115.6	27.8	12.3	3.8	14.6
	創造力・企画力がある	3.66	3.12	117.3	2.5	9.6	2.6	4.9
	課題発見力がある	3.79	3.33	113.8	1.3	2.7	3.8	2.6
	問題解決のための計画力・実行力がある	3.76	3.34	112.6	16.5	13.7	9	13.1
	常に新しい知識や能力を得ようとする力がある	3.97	3.62	109.7	7.6	11	9	9.2
	新たな取り組みや環境に対する適応力がある	3.91	3.7	105.7	3.8	5.5	10.3	6.5
	ストレスコントロール力がある	3.77	3.24	116.4	1.3	13.7	12.8	9.3
	他者との意見や立場の違いを理解する柔軟性がある	4.04	3.74	108	0	1.4	6.4	2.6
	協調性がありチームで仕事をする力がある	4.21	4	105.3	19	12.3	21.8	17.7
	表現力・プレゼンテーション能力がある	3.78	3.32	113.9	0	4.1	3.8	2.6
国際 性	国際的に活躍できる語学力や異文化対応能力がある	3.3	3.04	108.6	0	1.4	5.1	2.2
総合	総合的に採用に満足している	4.24	3.85	110.1				

学内業界・企業研究会にて企業等の採用担当者を対象にアンケートを実施  
 回答数 84 社：平成 25・26 年度のデータを基に分析  
 質問1：新規採用者全体と理工学研究科修了生の能力における印象の比較  
 質問2：企業等が新規採用者に求める能力の重要度(1位から3位を選択)

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

就職率は、博士前期課程、後期課程とも第2期中期目標期間において平均96%の高い水準にある。研究職を含めた専門知識・技術を生かせる分野及び職業へ就職しており、第2期中期目標に掲げる「学生が主体的に進路を選択できるよう、適切なキャリア支援」を実施し、本研究科の教育研究目的である「当該分野の高度専門職業人の養成」を実践してきた結果といえる。

就職先企業へのアンケート調査では、本研究科修了生の基礎学力、社会人基礎力等が評価されている。

## Ⅲ 「質の向上度」の分析

## (1)分析項目Ⅰ 教育活動の状況

本研究科では、以下のような取組を実施し、主体的実行力を有し、国際的に活躍できる高度専門職業人の育成に成果を上げてきた。

## 【イノベーション教育】

博士前期課程の特別プログラムとして、「イノベーション実践教育プログラム（平成 22～24 年度：文部科学省特別経費オープンイノベーション実践教育プログラムとして実施）」を開設している。「真空技術」「セキュリティ技術」「組込みシステム技術」「環境・エネルギー技術」「生体情報利用技術」「解析主導設計」の 6 つの専門科目群を選択し、技術経営教育科目群の講義、PBL 形式で実施する演習を組み合わせ、修士論文含め 34 単位以上で構成する [資料Ⅱ-I-2-5]。産業界で実践的に役立つ高度な専門知識・技術と異分野への応用展開能力を併せ持つ人材の育成に効果を上げており、プログラムは創成科学研究科に引き継いでいる。

## 【グローバル教育】

教育の国際化を推進するため、独自の留学プログラム（語学研修、技術研修）による学生の海外派遣 [資料Ⅱ-I-2-12] や教材開発を推進している。また、専門科目の英語化を図り、本研究科では博士前期課程の学生を対象とした講義のうち、62科目（授業の一部を英語で開講する科目含む）を英語で開講した。

## (2)分析項目Ⅱ 教育成果の状況

博士後期課程の修了率は、第 2 期中期目標期間において、第 1 期の 45% 前後から平均 58.8% に上昇している。就職状況は、博士前期・後期課程とも就職率が平均 96% と高止まりしており、学生が、主体的に進路を選択できるよう、キャリア支援の充実を図っている [資料Ⅱ-I-1-5, Ⅱ-I-2-6, Ⅱ-I-2-7, 資料Ⅱ-I-2-8]。

## 12. 農学部

- I 農学部<sup>の</sup>教育目的と特徴 . . . . . 12- 2
- II 「教育の水準」の分析・判定 . . . . . 12- 3
  - 分析項目 I 教育活動の状況 . . . . . 12- 3
  - 分析項目 II 教育成果の状況 . . . . . 12-24
- III 「質の向上度」の分析 . . . . . 12-35

## I 農学部の教育目的と特徴

## [目的]

本学部は、「課題探求力」や「チャレンジ精神」などの「人間力」を備え、「国際理解力」と「高い専門能力」を持つ人材育成という山口大学の基本的な目標を踏まえて、21世紀に予想される食料、環境、医療と健康、エネルギー等の様々な課題の解決に貢献する人材を育成することを目指して、農学・生命科学分野での高度で先進的な研究を推進するとともに、山口大学が第2期中期目標で掲げたとおり、国際的な視野を持ち、かつ地域の基幹総合大学として地域社会の発展に寄与し得る食料・生命・環境に関わる実践的な知識と技能を有する専門職業人・研究者を育成するための教育を推進する。

## [特徴]

1. 本学部は、生物資源環境科学科及び生物機能科学科で構成され、その利点を活かして、農学、生命科学及び環境科学分野で広い視野を持ち、かつ高度な専門的知識を持つ職業人養成を目指す。
2. 農学部の教育目的において養成する人材像を明確にし、「アドミッションポリシー（AP：入学時に必要な資質・能力）」、「グラデュエーションポリシー（GP：修了時に身に付けさせる資質・能力）」（平成26年度よりディプロマポリシー（DP）に変更）及び、それらの資質・能力をどの授業科目で身に付けさせるのかを示すカリキュラムマップ（平成27年度よりカリキュラムポリシー（CP）を追加）を随時検証・改善するとともに、研究科との連携を図る。
3. 食料・生命・環境に関連した分野の教育組織ならびに、他大学との教育連携により専門教育カリキュラムの充実を図る。
4. 附属農場を活用し、食料生産、環境保全を含めた実践的な学部教育を行う。
5. 附属中高温微生物研究センター及び植物工場実証施設における先端的研究成果を教育に反映させる。
6. 東南アジアを中心とする海外の連携大学への学生の短期派遣及び外国人研究者による英語授業により、国際的に活躍しうるグローバル人材の育成を推進する。

## [想定する関係者とその期待]

本学部在学学生及び農学あるいは生命科学系学部に在籍する学生：専門的技術者として成長するための先端的かつ実践的な知識・技術及び農学・生命科学分野における理論体系習得の機会が保証されていること。

本学部卒業生の就職先となる企業あるいは国・地方公共団体：農学、生命科学、環境科学に関する基礎的知識を習得し、食料・生命・環境に関する産業及び国・地域公共団体で活躍できる人材が育成されること。

海外からの留学生：農学、生命科学、環境科学に関する基礎的・応用的な教育を受ける機会を提供されること。

## II 「教育の水準」の分析・判定

## 分析項目 I 教育活動の状況

## 観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

[教育組織編成や教育体制]

本学部は、生物資源環境学科と生物機能科学科の2学科からなる。平成27年度5月現在の本務教員数は、教授13名、准教授7名及び助教7名、計27名である。これに、大学院医学系研究科教授4名、准教授1名及び総合科学実験センター教授1名を加えた総計33名の専任教員が本学部の教育に携わっている[資料1-1-1]。そして、「農学、生命科学及び環境科学分野で広い視野を持ち、高度な専門的知識を持つ職業人養成」という農学部のミッションを果たすために、全ての農学部担当教員(教授、准教授、助教)が、各専門分野に関する授業(講義、実験、演習)を行うとともに、卒業論文(必修)の作成を実質的に主指導する教育プログラムを提供している。

また、附属施設・共同利用施設として、農場、中高温微生物研究センター及び植物工場実証施設を有しており、専門分野における課題発見・解決能力を養成する場として、授業や卒業研究に役立てている[資料1-1-2]。

平成27年度の学年別在籍者数は[資料1-1-3]に示すとおりとなっている。教員1人当たりの学生数は、生物資源環境科学科12.5人、生物機能科学科13.0人となっている。また、学生収容定員超過率は、生物資源環境科学科107%、生物機能科学科104%となっている。このように、農学部では、適正な定員管理の下、学生一人ひとりに十分教員の目が行き届く教育体制が実現されており、専門少人数教育の効果が上がっている。

[資料1-1-1] 配置及び担当専門分野の内訳(本務教員数)

(平成27年5月1日現在)

学科	講座名	職名	実員	構成員専門分野
生物資源環境科学科	生物生産科学	教授	7	分子植物病理学/分子昆虫学/栽培学/園芸利用学/環境情報学/野菜園芸学/昆虫学
		准教授	1	応用動物生態学
		助教	2	植物育種・遺伝資源学/土壤化学
	地域環境情報科学	教授	1	生物環境情報工学
		准教授	2	大気環境学/農業市場学
		助教	1	農地環境工学
生物機能科学科	生物機能化学	教授	2	生物無機化学/分子微生物学
		准教授	1	食品機能化学
		助教	2	応用情報生物学/応用微生物学
	環境生化学	教授	3	土壤微生物学/生体反応化学/有機化学
		准教授	1	環境微生物学
		助教	1	植物代謝生化学
附属農場		准教授	2	環境土壌学/作物学
		助教(テニユアトラック)	1	施設園芸学

大学院医学系研究科	教授	4	情報生化学／細胞生化学／適応生理学／植物生化学
	准教授	1	応用微生物化学
総合科学実験センター	教授	1	植物環境生理学

(出典：農学部総務企画係作成)

[資料 1-1-2] 附属施設・共同利用施設

附属施設・共同利用施設



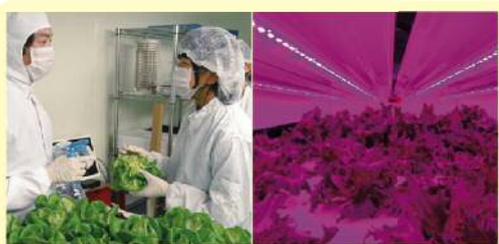
農場

吉田キャンパスに隣接し、敷地内には水田、畑地、果樹園、放牧地などの農地のほか、林地や溜池もあり、里山環境を形成していることが大きな特徴です。ここではフィールドを活用した教育・研究が行われています。研究室・教室とフィールドが隣接していることは、実際の農業に応用する研究や、農業生産に関わる学習をする上で、大きなメリットになっています。



中高温微生物研究センター

地球温暖化や資源の枯渇など、人類の存続を脅かす諸問題(エネルギー枯渇・食糧危機・感染症対策・環境保全・生態系の維持など)を「微生物」の視点から解決することを目的として、「常温より高い中高温で有用な機能を発揮する微生物」に関する基礎的・応用的研究を推進しています。ここで得られた最新の研究結果は、授業にも取り入れられています。



植物工場実証施設

様々なLED照明による光環境の制御をはじめ、養液成分の精密制御等により、植物が本来持つ生産能力を最大限に発揮させるばかりでなく、機能性を高めた健康野菜などの生産技術の開発にも取り組んでいます。さらに、露地や施設園芸栽培との差別化、高収量・高品質生産、新商品の開発など、生産から流通に至るまでの総合的な研究にチャレンジしています。

(出典：農学部リーフレット)

[資料 1-1-3] 学年別学生数

(平成 27 年 5 月 1 日現在)

区分	生物資源環境科学科					生物機能科学科					計					
	専任教員数	定員	男	女	計	専任教員数	定員	男	女	計	専任教員数	定員	男	女	計	
1年	17	50	27	23	50	16	50	28	22	50	33	100	55	45	100	
2年		50	27	29	56		50	24	29	53		100	51	58	109	
3年		50	30	27	57		50	24	27	51		100	54	54	108	
4年		50	24	27	51		50	19	35	54		100	43	62	105	
計		200	108	106	214		200	95	113	208		400	203	219	422	
学生収容定員超過率		107%					104%					106%				
教員一人当たり学生数		12.59					13					12.79				

(出典：農学部学務係作成)

[多様な教員の確保の状況]

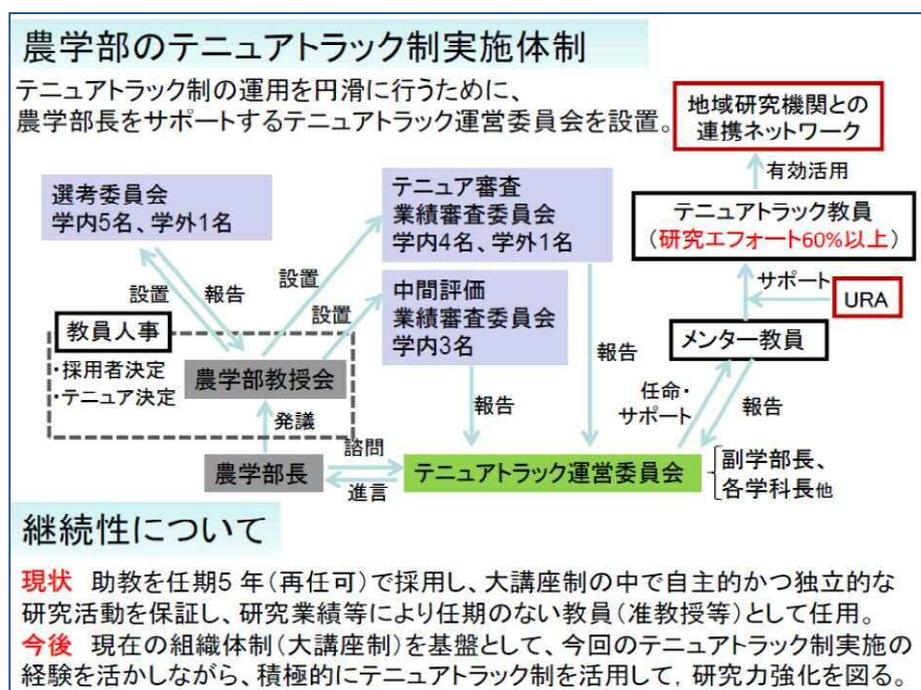
農学部担当教員の年齢構成と男女比は、第1期中期目標期間（平成20年度5月）よりも若手教員と女性教員が増加している[資料1-2-1]。また、平成25年度からテニユアトラック制を導入し、優秀な若手研究者の育成体制を整備するとともに、新しい教育研究分野「施設園芸学」を創設し、本学部の重要なミッションの一つである「人工光型植物工場」による作物生産新技術開発研究の推進並びにその先端的成果を教育に生かした卒業研究指導を実施して、当該先端分野の知識と技術を身につけた人材を育成・輩出することができた[資料1-2-2][資料1-2-3]。

[資料1-2-1] 農学部担当教員の年齢構成

年齢	教員数											
	平成20年5月現在				平成27年5月現在				増減			
	男	女	計	%	男	女	計	%	男	女	計	%
29歳以下	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0
30～39歳	4	0	4	12.0	5	1	6	18.2	1	1	2	6.1
40～49歳	13	1	14	42.5	12	0	12	36.4	-1	-1	-2	-6.1
50～59歳	10	1	11	33.5	11	1	12	36.4	1	0	1	3.0
60歳以上	4	0	4	12.0	2	1	3	9.0	-2	1	-1	-3.0
合計	31	2	33	100.0	30	3	33	100.0	-1	1	0	0.0
割合(%)	93.9	6.1	100.0		90.9	9.1	100.0		-3.0	3.0	0.0	

(出典：農学部総務企画係作成)

[資料1-2-2] 農学部のテニユアトラック制度の概要



(出典：本学 Web ページ「テニユアトラック制度」のサイトから)

## [資料 1-2-3] 教育研究分野「施設園芸学」の卒業研究（平成 27 年度卒業生）

卒業論文題目
植物工場野菜の高品質化—光および養液条件の制御によるサラダナの硝酸塩含量低減—
植物工場野菜の高品質化—低温ストレス施与時間, 時期および品種の検討—
植物工場野菜の高品質化—根の吸収促進によるベビーリーフの亜鉛含量向上—

（出典：平成 27 年度生物資源環境科学科卒業論文要旨集）

## [入学者選抜方法の状況]

入学定員は 100 名，収容定員は 400 名である。募集人員内訳は[資料 1-3-1]に示す。受験生に多様な機会を提供するため，また，本学部の AP[資料 1-3-2]に沿った学生を受け入れるため，一般入試（前期，後期），推薦入試及び帰国生徒入試を実施しており，募集人員の設定（推薦入試では，高等学校の農業，工業，水産業に関する学科等を対象とした募集人員を確保）及び入試科目（理科，数学及び英語における学力の重視）[資料 1-3-3]の組み合わせの工夫を行っている。

また，オープンキャンパス，入試説明会，Web ページ，県内高校への直接訪問（平成 26 年度～）など多様な機会と方法により，高校生及び高校の進路指導教諭を中心に広報活動を行っており，高い志願倍率等を維持し，山口県内からの志願者の割合が増加している[資料 1-3-4][資料 1-3-5]。

## [資料 1-3-1] 入学定員・募集人員

区分	生物資源環境科学科	生物機能科学科	計
前期日程	33	31	64
後期日程	9	9	18
推薦入試	8*	10*	18
帰国生徒入試	若干名	若干名	若干名
計	50	50	100

※生物資源環境科学科の推薦入試は，農業に関する学科等を2名と全学科6名，生物機能科学科の推薦入試は，農業，工業，水産業に関する学科等1名と全学科9名が募集人員。

（出典：農学部学務係作成）

## [資料 1-3-2] 農学部のアドミッションポリシー

## ●「教育理念」「目標」

人類の生存を支える安全な食料の効率的生産，生態環境の保全，生物資源の機能開発のための高度な教育を行い，先端的研究を通じて，地域，社会の発展に寄与し，国際的に活躍できる人材を育成する。

## ●求める学生像

## 生物資源環境科学科

- ① 食料生産に強い関心を持つ人
- ② 生物を中心とした自然科学を探究しようとする情熱を持つ人
- ③ 農業及びその関連産業の発展に貢献したいという意欲を持つ人

## 生物機能科学科

- ① 生命現象の複雑なメカニズムを，細胞，タンパク質，遺伝子のレベルで探究したい人
- ② 人と環境とのかかわりの中で生じる諸問題を化学と生物学の視点から解決したい人
- ③ 自然や社会における問題を自ら探し出し，それを解決しようとする姿勢を持つ人

## ●大学入学までに身につけておくべき教科・科目等

## 生物資源環境科学科

本学科における教育は，理科の優れた学力，数学の一定水準以上の学力を有することを前提に行われます。本学部は教育目的に「国際的に活躍できる」「地域社会の発展に寄与できる」人材の養成を掲げていますので，外国語，国語，地理歴史・公民について基礎的な知識を習得しておくことが望まれます。

したがって，本学に入学するまでに，次のものを身につけておくことが大切です。

- ① 理科については，「物理基礎及び物理」，「化学基礎及び化学」，「生物基礎及び生物」，「地学基礎及び地学」から2科目以上の修得
- ② 数学については，「数学Ⅰ」，「数学Ⅱ」，「数学A」及び「数学B」の内容の理解と，それらを活かせる数学的思考力
- ③ 外国語，国語については読解力及び作文力を基礎とするコミュニケーション能力，地理歴史・公民については内容の理解と社会科学的探究心

## 生物機能科学科

本学科における教育は，数学及び理科に関して優れた学力を有することを前提に行われます。また，本学部の教育目標である国際的に活躍できる人材を育成するためには，英語，国語，地理歴史・公民についても基礎的な知識（技能）を持っておく必要があります。

したがって，本学に入学するまでに次のものを身につけておくことが望まれます。

- ① 数学については，「数学Ⅰ」，「数学Ⅱ」，「数学A」及び「数学B」の内容の理解と数学的思考方法
- ② 理科については，「物理基礎及び物理」，「化学基礎及び化学」，「生物基礎及び生物」，「地学基礎及び地学」から2科目以上の内容の理解と科学的思考法
- ③ 外国語，国語については読解力及び作文力を基礎とするコミュニケーション能力，地理歴史・公民については内容の理解と社会科学的探究心

(出典：平成 28 年度学生募集要項)

[資料 1-3-3] 農学部一般入試の受験科目等

学科等名	学力検査等の区分及び募集人員	大学入試センター試験の利用教科・科目名		個別学力検査等		大学入試センター試験・個別学力検査等の配点等										
		教科	科目名等	教科等	科目名等	試験の区分	国語	地歴	公民	数学	理科	外国語	実技	小論文	面接	配点合計
生物資源環境科学科	前期 2月25日 33名	国	国語	数	数Ⅰ・数Ⅱ・数A・数B(文)	センター試験	200	100		200	400	300				1,200
		地歴	世A,世B,日A,日B,地理A,地理B } から1	理	物基・物理, 化基・化学, 生基・生物, 地基・地学 } から1	個別学力検査				200	300					500
	公民	現社, 倫, 政経, 倫・政経 } から1														
	数	数Ⅰ, 数Ⅰ・数Aから1 数Ⅱ, 数Ⅱ・数B, 簿, 情報から1			計	200	100		400	700	300				1,700	
後期 3月12日 9名	理	物理, 化学, 生物, 地学から2	その他	面接	センター試験	200	100		200	400	300				1,200	
	外	英, 独, 仏, 中, 韓から1 〔5教科7科目〕			個別学力検査									100	100	
					計	200	100		200	400	300			100	1,300	
生物機能科学科	前期 2月25日 31名	国	国語	数	数Ⅰ・数Ⅱ・数A・数B(文)	センター試験	200	100		200	400	300				1,200
		地歴	世A,世B,日A,日B,地理A,地理B } から1	理	物基・物理, 化基・化学, 生基・生物, 地基・地学 } から1	個別学力検査				300	300				600	
	公民	現社, 倫, 政経, 倫・政経 } から1														
	数	数Ⅰ, 数Ⅰ・数Aから1 数Ⅱ, 数Ⅱ・数B, 簿, 情報から1			計	200	100		500	700	300				1,800	
後期 3月12日 9名	理	物理, 化学, 生物, 地学から2	その他	面接	センター試験				200	300	200				700	
	外	英, 独, 仏, 中, 韓から1 〔5教科7科目〕			個別学力検査									*		
					計				200	300	200			*	700	

・面接の配点欄にある※印は、総合審査の資料とすることを示します。

(出典:平成28年度学生募集要項)

[資料 1-3-4] 入学試験実施状況

年度	入学定員	募集人員	志願者	志願倍率	受験者数	合格者数	実質倍率	辞退者	入学者	入学定員超過率(%)
平成22年度	100	100	237	2.4	184	113	1.6	9	104	104
平成23年度	100	100	286	2.9	215	118	1.8	16	102	102
平成24年度	100	100	340	3.4	263	113	2.3	7	106	106
平成25年度	100	100	288	2.9	239	113	2.1	10	103	103
平成26年度	100	100	252	2.5	210	112	1.9	12	100	100
平成27年度	100	100	276	2.8	218	119	1.8	19	100	100
平均	100	100	280	2.8	222	115	1.9	12	103	103

(出典:農学部学務係作成)

## [資料 1-3-5] 出身高校都道府県別入学志願者数(上位 4 位まで)

平成23年度※			平成24年度			平成25年度			平成26年度			平成27年度		
都道府県名	志願者数	比率(%)	都道府県名	志願者数	比率(%)	都道府県名	志願者数	比率(%)	都道府県名	志願者数	比率(%)	都道府県名	志願者数	比率(%)
福岡県	133	24.40	福岡県	83	24.41	福岡県	73	25.35	福岡県	62	24.60	山口県	62	22.46
山口県	80	14.68	山口県	67	19.71	山口県	63	21.88	山口県	47	18.65	福岡県	62	22.46
広島県	44	8.07	広島県	38	11.18	広島県	39	13.54	広島県	29	11.51	広島県	26	9.42
兵庫県	29	5.32	長崎県	23	6.76	長崎県	14	4.86	長崎県	18	7.14	兵庫県	19	6.88
その他	259	47.52	その他	129	37.94	その他	99	34.38	その他	96	38.10	その他	107	38.77
合計	545	100	合計	340	100	合計	288	100	合計	252	100	合計	276	100

※平成23年度は獣医学科志願者を含む

(出典：教学審議会資料より学務係作成)

[教員の教育力向上や職員の専門性向上のための体制の整備]

本学部教員のファカルティ・ディベロップメント (FD) への取組としては、学部の学務委員会の FD 担当教員が中心となって農学部主催の FD 研修会を大学教育センターと連携して毎年 2 回以上実施しており、カリキュラム改善、学生の修学及び就職支援、発達障害への対応など、大学教育におけるさまざまな問題と適正な対処法の共有を行っている[資料 1-4-1]。

また、授業あるいは学術セミナーのピアレビューを継続的に実施しており、授業の改善や教育の学術的な質の向上に取り組んでいる[資料 1-4-2]。

附属農場の技術職員及び学部の事務職員については、専門性を高める学内外の研修に参加し、技術的、専門的知識の向上に努めており、また、グローバル化に対応するために海外派遣研修 (SD) にも積極的に参加 (平成 25 年度 1 名, 平成 26 年度 3 名) している。

[資料 1-4-1] 農学部・農学研究科主催 FD 研修会の開催状況

年度	研修会名	概要	内容
平成22年度	大学生のメンタルヘルスと関わりのヒント	日時:7月21日13:30~14:10 場所:農学部大会議室 講師:学生相談所カウンセラー 参加者:教員45名	学生対応が難しいと言われるなかで、カウンセラーが考える「学生との関わりのヒント」や最近増えてきた保護者の方々への対応について伝える。
	教育改善FD研修会	日時:9月1日13:30~15:30 場所:農学部大会議室 講師:大学教育センター長ほか 参加者:副学部長、学科長、学務委員ほか12名	平成23年4月の大学設置基準改定にむけたグラデュエーションポリシー、カリキュラムマップ及びカリキュラム・フローチャートの整備に関する説明と意見交換を行う。
平成23年度	キャリア教育入門～キャリア教育・ポートフォリオ～	日時:9月21日14:30~15:10 場所:農学部大会議室 講師:大学支援センター教授 参加者:教員30名	大学生の就職活動・企業の採用活動の動向と、大学に求められるキャリア教育のあり方を解説。さらに就職支援の現場から、学生たちが何を悩み、どう動いている(動けないでいる)のかを伝える。
	教育改善FD研修会	日時:10月19日14:30~15:00 場所:農学部大会議室 講師:学生支援センター長ほか 参加者:教員42名	大学教育の質保証の一環としてキャリア教育を含むポートフォリオの策定に向けて意見交換を実施。また昨年度提出されたカリキュラム・フローチャートの点検結果とカリキュラム改善についても意見交換を行う。
平成24年度	教育改善FD研修会	日時:7月18日14:30~15:00 場所:農学部大会議室 講師:大学教育センター教授ほか 参加者:教員25名	大学教育の質保証の一環として、キャリア支援や修学支援を目指したポートフォリオの具体的な記載形式や内容について意見交換を実施する。また、ポートフォリオを利用してどのような修学支援やキャリア支援を具体的にしているのか運用計画を含む内容について意見交換を行う。
	学生の主体的な学習活動を活性化させるPBL型授業の進め方	日時:9月19日14:30~15:00 場所:農学部大会議室 講師:大学支援センター教授 参加者:教員22名	PBL型授業の設計方法、シナリオの作成方法、グループ討論による問題抽出の方法、チューター教員の役割、成績評価の方法などについて学び、実際にシナリオを作るワークショップを実施する。
	授業に役立つeラーニングの活用	日時:10月10日13:30~14:30 場所:農学部大会議室 講師:メディア基盤センター准教授 参加者:教員16名	授業に役立つデジタルコンテンツの作り方をテーマとして、事前相談に対するサポートを行うと共に、講習会ではそれらの個別条件についての事例紹介を行う。
	山口大学の教員として知っておべき就職支援の方法—学生を就職させるために—	日時:9月18日16:25~16:50 場所:農学部大会議室 講師:学生支援センター教授 参加者:教員20名	大学生の就職活動の現状と本学の取り組みを説明。就職活動がうまくいかない事例を通じ、いま求められる就職指導のあり方を考える。また、新たに策定した「キャリア教育の基本方針」に基づき、本学のキャリア教育の方向性、学生ポートフォリオの活用や地域社会と連携した教育の取り組みについて語る。
平成25年度	教育改善FD研修会	日時:10月17日14:30~15:00 場所:農学部大会議室 講師:大学教育センター長 参加者:教員15名	新しい共通教育導入に伴って明らかになったさまざまな教育課題の解決のための意見交換を実施する。これにより、今後一層の教育改善に向けた組織的なFD活動を継続的に実施していくためのきっかけにする。
	教育改善FD研修会	日時:11月13日14:30~15:00 場所:農学部大会議室 講師:大学教育センター長 参加者:教員23名	新しい共通教育導入に伴って明らかになったさまざまな教育課題の解決のための意見交換を実施する。これにより、今後一層の教育改善に向けた組織的なFD活動を継続的に実施していくためのきっかけにする(二回目)。
平成26年度	発達障害学生は何を悩み、どのようなサポートを求めているのか—コミュニケーション・サポート・ルーム(CSR)設置1年を経て見えてきた本学の発達障害学生の実態—	日時:9月17日14:30~15:00 場所:農学部大会議室 講師:CSR室長とカウンセラー 参加者:教員27名	本学の教員が授業やゼミなどの教育活動をする際に発達障害学生を巡るさまざまな問題にどのように対応・支援していったらよいかについて具体的な事例を交えて説明し、さらに、発達障害学生の対応・支援に関する学部独自の課題についても具体的な解決策などをアドバイスする。
	教育改善FD研修会	日時:10月22日14:30~15:20 場所:農学部大会議室 講師:大学教育センター長 参加者:教員22名	平成28年4月からの障害者差別解消法施行に向けて、本学の全学的な支援体制や支援内容を見直すために、意見交換を行う。また、コミュニケーション・サポート・ルーム(CSR)の室長およびカウンセラーを交えて、CSRの活用方法や学部・学科との連携・協力関係の在り方について意見交換を行う。
平成27年度	就職・採用活動時期の後ろ倒しと山口大学の就職支援 Ver2.0	日時:9月15日14:30~15:30 場所:農学部大会議室 講師:学生支援センター教授 参加者:教員24名	平成27年度の4年生から就職活動の時期が変更され、3月広報開始、8月選考開始の新ルールのもとで活動がはじまりました。企業の採用活動の実際と学生への影響をお伝えするとともに、山口大学の就職支援の現状と課題を説明する。
	教育改善FD研修会	日時:10月21日14:30~15:20 場所:農学部大会議室 講師:大学教育センター長 参加者:教員30名	平成26年度に本学が採択された文部科学省・大学教育再生加速プログラム(YU-AP)を取り上げ、本事業取組のテーマⅠ(アクティブ・ラーニング)の主要課題であるALポイント認定制度の概要、及びテーマⅡ(学修成果の可視化)の主要課題である学修成果測定の概要について紹介しながら、各学部との意見交換を行う。特に、共通教育の責任部局の農学部と、共通教育段階においてALをどのように導入していくかについて意見交換を行うほか、ALポイント認定制度等のAL導入のための環境整備の意義や共通教育のAL導入を巡る課題等についても併せて協議する。

平成23年度までは獣医学科教員も参加

(出典:農学部学務係作成)

[資料 1-4-2] ピアレビューの実施状況

年度	ピアレビュー	件数	授業科目名または学術セミナー演題	担当教員	実施日			
平成22年度	授業	1	環境と人間～食料生産と環境問題～	田中秀平	11月4日(木)			
	学術セミナー	4	Micropropagation における培養植物体の非破壊評価	荊木康臣	7月6日(火)			
			ヘムタンパク質の機能と構造	小崎紳一	7月16日(金)			
			Ecological Volatiles の視点とそこからみた植物みどりの香り研究	松井健二	12月21日(金)			
			水欠乏・過湿・高温によって生じる作物の障害とその対処策に関する研究	荒木英樹	3月25日(金)			
平成23年度	授業	5	遺伝学とバイオテクノロジー	小林淳	6月15日(水)			
			環境物理学	鈴木賢士	7月5日(火)			
			園芸学	山内直樹	12月2日(金)			
			生物学I	竹松葉子	1月11日(水)			
			植物栄養・肥料学	藤間充	1月12日(木)			
	学術セミナー	6	ゲノム情報を基にしたメタン発酵プロピオン酸酸化共生系の研究	高坂智之	5月20日(金)			
			脱窒菌による畑土壌からの亜酸化窒素放出の削減:野外での利用を目指して	横山和平	6月23日(木)			
			老化抑制と寿命延長をめざして 活性酸素の傷害性と有効性	井内良仁	7月21日(木)			
			植物による熱発生:亜熱帯性花序ミトコンドリアに発現する代替末端酸化酵素(AOX)の金属 活性中心の解明をめざして	右田たい子	10月28日(金)			
			脂質修飾タンパク質の網羅的同定に基づく疾患関連タンパク質の探索	内海俊彦	11月25日(金)			
			香りを化学する	赤壁善彦	1月27日(金)			
			平成24年度	授業	3	運動生理学特論	宮田浩文	6月27日(水)
						微生物生理学特論	松下一信	9月3日(月)
環境化学特論	藤井克彦	12月18日(火)						
学術セミナー	4	筋萎縮を防ぐためにサテライトセルを活性化しよう!!	宮田浩文	6月28日(木)				
		植物の環境ストレス応答に活性分子種はどう関わるか	真野純一	7月31日(火)				
		微生物における細胞集団のダイナミック変動(細胞の一生)	山田守	11月9日(金)				
		炭素循環に関わる微生物の探索と性状解析	藤井克彦	12月14日(金)				
平成25年度	授業	1	生物無機化学特論	右田たい子	4月23日(火)			
	学術セミナー	5	乳酸菌の酸化発酵を担う膜酵素の生理学的役割と分子構築:遺伝子工学的アプローチ	薬師寿治	5月31日(金)			
			植物はどうして/どのようにしてあれほど多彩な匂い化合物を作るのだろうか?	松井健二	6月28日(金)			
			病原性細菌によるヘム取り込み機構	小崎紳一	10月25日(金)			
			エタノール生産性微生物の耐熱化及び耐熱性機構を探る	高坂智之	11月27日(水)			
			N2OとNO:脱窒から環境へ, 生物間相互作用へ	藤井克彦	1月16日(木)			
平成26年度	授業	3	環境物理学	鈴木賢士	7月8日(火)			
			基礎土壌学	柳由貴子	7月11日(木)			
			作物学汎論	丹野研一	12月15日(月)			
	学術セミナー	5	温故知新—モノアミンレギュロンからinterkingdomコミュニケーション—	阿座上弘行	5月13日(火)			
			長寿命生物の世界	井内良仁	6月27日(金)			
			脂質修飾タンパク質の網羅的同定に基づく疾患バイオマーカー探索	内海俊彦	8月1日(金)			
			生物機能を活性する有用物質生産	片岡尚也	10月31日(金)			
			ニオイの不思議—ニオイ成分のヒトへ与える影響の応用	赤壁善彦	12月5日(金)			
平成27年度	学術セミナー	7	呼吸筋のはなし	宮田浩文	4月24日(金)			
			活性酸素と活性カルボニル~からだがつくる毒物のふしぎ	真野純一	5月28日(木)			
			微生物の耐熱性と高温でのエタノール発酵生産	山田守	6月26日(金)			
			炭素循環に関わる微生物の探索と性状解析	藤井克彦	7月21日(火)			
			酢酸菌の細胞内代謝に関する研究	薬師寿治	10月30日(金)			
			植物は匂いを出したり、時には吸ったりしている 何のために?それに、鼻もないのにどのように?	松井健二	11月20日(金)			
			鉄-ポルフィリン錯体の電子状態研究からヘムの酵素的分解過程の研究へ__農学部での15年半	右田たい子	1月22日(金)			

(出典:農学部総務企画係作成)

[教育プログラムの質保証・質向上のための工夫]

授業については学生評価が毎年 93%前後の授業で実施して、その結果及び経年変化は全学教育情報システム IYOCAN2 に集積され、教員が自己評価を行う際に確認し、さらなる授業改善に活用している。第2期において教員自己評価の実施率は向上し、特に最近2年間では90%を超えており[資料 1-5-1]、学生授業評価における授業外学習時間、学習目標達成、理解、満足に関する評価点数も上昇した[資料 1-5-2]。

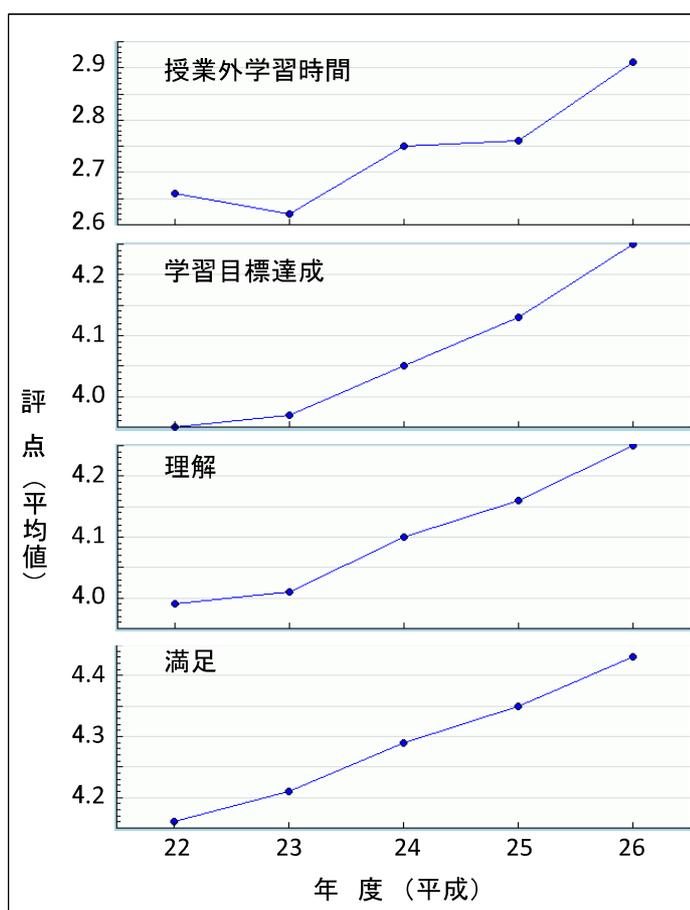
[資料 1-5-1] 授業評価実施率

(平成 28 年 4 月 15 日現在)

年度	学生授業評価	教員授業自己評価
平成22年度	91.1%	71.1%
平成23年度	94.7%	79.1%
平成24年度	95.9%	80.8%
平成25年度	93.0%	54.7%
平成26年度	94.7%	93.4%
平成27年度	89.2%	92.6%

(出典：農学部学務係作成)

[資料 1-5-2] 学生授業評価における経年変化



(出典：平成 26 年度山口大学の FD 活動)

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

他部局の本務教員と連携し、多岐にわたる農学教育分野を包括的にカバーし、先進的指導ができる教員組織を構築し、学生数も適正に管理している。

若手教員及び女性教員の割合を戦略的に増やしつつ、テニュアトラック制度を導入するなど、計画的に教員体制の更新と整備が進展しており、質の高い教育の継続的な提供とバランスのとれた教育組織の充実が図られている。

入試広報の強化と多様化に取り組んだ結果、志願者数に年変動はあるもの2倍前後の実質倍率が維持されている。

FD研修及びピアレビューについては、教育改善における課題などに関する学部教員の共通認識の形成が促進され、恒常的に教員の教育力及び学生支援能力の向上が図られている。

教育情報システム IYOCAN2 に集積された学生授業評価を活用して、教員授業自己評価を行い、授業改善授業を行い、学生授業評価における学生の理解や満足に向上が認められる。

以上の取組を、第1期中期目標期間終了後も継続的に実施しており、期待される水準にあるとは判断できる。

**観点 教育内容・方法**

(観点に係る状況)

[体系的な教育課程の編成状況]

本学部では、「教育目的」を達成するために、学部全体及び学科ごとの学位授与方針を「DP」に明確に定め、それを実現するために「CP」に基づいて、教育課程を編成している[資料 2-1-1]。

本学部の共通教育科目は、[資料 2-1-2]及び[資料 2-1-3]に示すように、生物資源環境科学科 40 単位、生物機能科学科 42 単位を課している。専門性を高める前に、幅広く深い教養を培い、豊かな人間性を涵養するため、共通教育科目の大半を1年次～2年次の間に配当し、残りを高年次に履修できるように配慮している。これに対して、学部専門科目は1年次には総論1科目だけで、大半を2年次以降の高年次に配当しており、共通教育と専門教育がくさび形構造の教育システムになっている[資料 2-1-4]。共通教育科目と専門科目を含め、進級に必要な単位数を生物資源環境科学科は1年次から、また生物機能科学科は2年次以降から各学年に設定して、それぞれ確実に履修するよう配慮している。また、専門課程カリキュラムは、基礎的な内容の科目から年次毎に積み上げ、実験実習により、実践的に習熟できるように配置している。

本学部の専門科目の授業形態は、講義、演習、実験、実習等の4種類で構成している[資料 2-1-5]。4種類の関わりについて、講義科目の内容を、関連する演習、実験、実習等で、より実践的に習熟する工夫を行っている。これらの授業内容は、科目毎に授業の概要、到達目標及び成績評価方法等をwebシラバスに掲載して、学生に提供している[資料 2-1-6]。

勉学への動機付けと入学直後から専門に興味を持たせることを目的として、学科全教員によるオムニバス形式の総論や概論などを適宜、必要な年次に配当し、また、2年次に専門基礎実験(必修)、3年次に専門実験を配置している。質の高い指導をきめ細かく行う目的で、受講生を班分けして課題を与えるとともに、大学院修士課程学生をティーチングアシスタント(TA)として採用している。平成25年度からステューデントアシスタント(SA)として学部3～4年生の採用を開始し、教育のさらなる充実を図っている[資料 2-1-7]。

教室・研究室での教育以外に、実際的経験をさせるため、附属農場、植物工場実証施設、中高温微生物研究センターなど現場での教育を行っている。

また、学科横断的な幅広い専門知識を修得できるように、それぞれ別の学科の専門科目を6科目・12単位まで卒業要件に組み込むことを可能としている[資料 2-1-5]。

## [資料 2-1-1] 農学部のディプロマ・ポリシー(DP)とカリキュラム・ポリシー(CP)

## 農学部 ディプロマ・ポリシー

## 【農学部】

本学部では、人類の生存を支える安全な食料の効率的生産、生態環境の保全、生物資源の機能開発のための高度な教育を行い、先端的研究を通じて、地域、社会の発展に寄与し、国際的に活躍できる人材を養成することを目的としており、所定の期間在学し、所定の単位を修得し、以下の学部共通ならびに各学科特有の知識・能力を身につけた学生に対して卒業を認定し、「学士」の学位を授与します。

1. 人々が自然と共存して幸せに生きていけるよう、生命と環境、およびそれらの相互関係を把握するとともに、それらの将来あるべき姿を考える能力を身につけています。
2. 農学の基礎知識、研究技術に加え、さらに理解力、創造力、解決力、総合力を身につけています。
3. 学問・研究の他に、人間性および社会性を身につけています。

## 【生物資源環境科学科】

1. 修学計画能力：生物資源環境科学科において何を学ぶか、生物資源環境科学とは何かの概念を修得します。また、生物資源環境科学教育プログラムの学習・教育プログラムを把握し、自ら修学プランを立案できます。
2. 一般の基礎能力：語学、人文、社会系科目を含む幅広い教養科目および生命倫理を学び、社会に対する責任感を身につけています。
3. 農学基礎能力：自然科学および社会科学的農学系基礎に関する知識と応用力を身につけています。
4. 専門応用能力：生物資源環境科学科に関する総合的専門知識および技術の取得とそれらを用いて諸問題の解決方法を自ら考え実践する能力を身につけています。
5. コンピュータ応用能力：生物統計学に関するソフトウェアの理論と使用方法を理解し、生物生産、環境計測、農業経営などの様々な過程で現実的な複雑さを伴った諸問題を迅速的に解決できます。
6. 農学研究能力：農学的諸問題に対して、農学的かつ論理的な考察を行い、自ら解決方法を発想し成果を得ることができ、また、発想から成果に至るまでの研究過程を明瞭にレポートにまとめ、プレゼンテーションするとともに、討論できる能力を身につけています。さらに、得られた成果を客観的に評価し、改善することができます。
7. 農業・農村地域の環境の課題における指導力：生物多様性をはじめ、農業、農村地域の環境課題を解決するための能力を発揮し、指導者となる素養を身につけています。
8. 自己研鑽能力：多様化・複雑化する生物生産システム、生命、環境、自然に関する諸問題に関心をもち、それらの問題を理解あるいは解決するために自己の能力を継続して向上させることができます。
9. 進路計画能力：農業ならびに関連産業界の動向、求められる人材、就職環境などを把握して、将来の進路を展望し、自ら進むべき方向を決定できます。

## 【生物機能科学科】

1. 生化学の基本的知識とバイオテクノロジー等の技法を活用し、生物科学分野で社会貢献できます。
2. 生物と環境の相互作用の科学的な理解に基づき、問題の解決に取り組むことができます。
3. 科学技術の発展に関連した社会全体の問題について、自ら課題を見出し解決に取り組めます。

## 農学部 カリキュラム・ポリシー

本学部では、人類の生存を支える安全な食料の効率的生産、生態環境の保全、生物資源の機能開発のための高度な教育を行い、先端的研究を通じて、地域、社会の発展に寄与し、国際的に活躍できる人材を養成するため、以下の方針に沿って、教育課程を編成します。

## 【生物資源環境科学科】

1年次には、「共通教育科目」および「専門基礎科目」を履修し、学士としての一般基礎能力を身につけ、現代農学および応用生命科学の基礎となる物理学、化学、生物学及び情報科学の基礎知識を修得します。また、生物資源環境科学の概念と学習・教育プログラムを把握し、自ら修学プランを立案する能力を養います。さらに、自分の考えを相手に伝えるためのコミュニケーション能力を養うとともに、国際的な舞台で活躍するために必要な語学力を磨きます。

2～3年次には、まず、専門教育の基盤となる「基礎理論系科目」を履修し、自然科学および社会科学的農学系基礎に関する知識やコンピュータを応用した情報処理能力を身につけ、さらに、「発展理論系科目」と「実験・実習系科目」の履修を通じ、生物資源環境科学に関する総合的専門知識及び技術の取得とそれらを用いて農学的諸問題の解決方法を自ら考え実践する能力を身につけます。また、将来の進路を展望し、自ら進むべき進路を決定する能力を養います。

4年次には、学科教員の研究室に所属して、「特別演習」、「卒業論文」を履修し、3年次までに修得した専門応用能力のさらなる向上を図るとともに、研究成果のとりまとめ、発表、討論など一連の農学的研究能力を身につけ、多様化・複雑化する諸問題への関心とその解決に向けた自己研鑽能力を養います。

## 【生物機能科学科】

1年次には、「共通教育科目」及び「専門基礎科目」を履修し、学士としての一般基礎能力を身につけ、現代農学および応用生命科学の基礎となる物理学、化学、生物学及び情報科学の基礎知識を修得します。また、生物機能科学の概念と学習・教育プログラムを把握し、自ら修学プランを立案する能力を養います。さらに、自分の考えを相手に伝えるためのコミュニケーション能力を養うとともに、国際的な舞台で活躍するために必要な語学力を磨きます。

2～3年次には、まず、専門教育の基盤となる「基礎理論系科目」を履修し、生化学ならびに有機化学の基本的な知識を学び、さらに、「発展理論系科目」を履修し、応用生命科学ならびに環境科学の知識を修得します。また、「実験・実習系科目」では、当該分野の技術者として求められるバイオテクノロジー等の技法や観察力を身につけ、将来の進路を展望し、自ら進むべき進路を決定する能力を養います。

4年次には、生物機能化学講座または環境生化学講座の研究室に所属し、「卒業論文」、「特別演習」及び「専門英語」を履修することで、農学、生物科学、環境科学の分野が広がる諸問題について自ら解決法を模索し、当該分野の技術の発展に貢献できる人材となれるよう学修します。さらに、生物と環境の相互作用を科学的に理解し、環境問題に対応できる人材としての素養も身につけます。

(出典：大学教育センターWeb ページ)

## [資料 2-1-2] 進級条件及び卒業要件単位数の配置

「生物資源環境科学科」進級要件及び卒業要件

区 分		2年次進級	3年次進級		4年次進級		卒業要件
専門科目	必修科目	30単位 以上	25単位以上 を含む	30単位 以上	33単位以上 を含む	60単位 以上	29単位
	選択必修科目						16単位以上
	関連科目						4単位以上
	選択科目						35単位以上
共通科目			34単位以上		40単位以上		40単位以上
合計単位数		30単位以上	64単位以上		100単位以上		124単位以上

「生物機能科学科」進級要件及び卒業要件

区 分		2年次進級	3年次進級	4年次進級	卒業要件
専門科目	必修科目	進級要件 特になし	6単位	7単位	18単位
	選択科目		24単位以上	52単位以上	64単位以上
共通科目	教養コア科目		29単位	30単位	30単位
	英語				
	一般教養科目				
	専門基礎科目				
合計単位数			71単位以上	101単位以上	124単位以上

(出典：農学部履修の手引き 2015)

[資料 2-1-3] 共通教育科目

系列	分野	授業科目	単位数	両学科共通	卒業要件	系列	分野	授業科目	単位数	生物資源環境科学科	生物機能科学科	
教養コア科目	基礎セミナー	基礎セミナー	2	◎	8単位	専門基礎科目	理系基礎	数学Ⅰ	2		○	
		情報処理	情報リテラシー演習	1				◎	数学Ⅱ	2	○	○
	運動健康科学	情報セキュリティ・モラル	1	◎				物理学Ⅰ	2	○	○	
		運動健康科学	1	◎				物理学Ⅱ	2	○	○	
	山口と世界	山口と世界	1	◎				化学Ⅰ	2	○	○	
		キャリア教育	知の広場	1				◎	化学Ⅱ	2	○	○
キャリア教育	キャリア教育	1	◎	生物学Ⅰ	2			◎	○			
英語	英語	TOEIC準備	1	◎	生物学Ⅱ			2	○	○		
		Basic English	1	○	地球科学Ⅰ			2	○	○		
		English Speaking	2	◎	地球科学Ⅱ			2	○	○		
		TOEIC認定400	1	○	物理学実験A		2	○	○			
		英語リーディング	2	○	化学実験A		2	○	○			
		英語ライティング	2	○	生物学実験		2	◎	◎			
		英語特別演習	2	○	地球科学実験		2					
		Comprehensive English	2	○	数学概論		2	◎	○			
		TOEIC認定500(TOEFL450)	2	○	ドイツ語入門1		2					
		TOEIC認定600(TOEFL500)	2	○	フランス語入門1	2						
海外英語研修	4	○	中国語入門1	2								
一般教養科目	人文教養	哲学	1	◎	学部専門基礎	ハングル入門1	2					
		歴史学	1	◎		ドイツ語入門2	2					
		社会学	1	◎		フランス語入門2	2					
	社会教養	経済と法	経済と法1	1		◎	中国語入門2	2				
			経済と法2	1		◎	ハングル入門2	2				
			経済と法3	1		◎	海外中国語研修	2				
	自然教養	自然科学	自然科学1	1		◎	日本語	2				
			自然科学2	1		◎	卒業要件			10単位以上	12単位以上	
	学際的教養	人間の発達と育成	人間の発達と育成1	1		◎	◎は必修科目。○は選択必修科目です。					
			人間の発達と育成2	1		◎						
		文化の継承と創造	文化の継承と創造1	1	◎							
			文化の継承と創造2	1	◎							
		社会と医療	社会と医療	1	◎							
		科学技術と社会	科学技術と社会	1	◎							
	環境と人間	環境と人間	1	◎								
	食と生命	食と生命	1	◎								
卒業要件					30単位以上							

(出典：農学部履修の手引き 2015)

[資料 2-1-4] 農学部の教育システム



(出典：農学部リーフレット)

[資料 2-1-5] 専門科目(生物資源環境科学科の例)

区分	授業科目	時間数	単位数	授業形態	配当年次								備考	
					1年次		2年次		3年次		4年次			
					前	後	前	後	前	後	前	後		
必修科目	特別演習	4	120	演習									4	
	卒業論文	6	270	演習									6	
	生物資源環境科学総論	2	30	講義	2									
	生物資源環境科学基礎実験	2	90	実験		1	1							
	植物生理学	2	30	講義		2								
	遺伝学とバイオテクノロジー	2	30	講義		2								
	農業統計学	2	30	講義		2								
	生態学	2	30	講義			2							
	応用情報処理学	2	30	講義			2							
	農業経済学	2	30	講義			2							
	科学英語	2	30	講義					2					
基礎農場実習	1	45	実習		1									
選択必修科目	作物学	2	30	講義		2								16単位取得
	基礎土壌学	2	30	講義		2								
	基礎園芸学	2	30	講義		2								
	植物栄養・肥料学	2	30	講義			2							
	応用昆虫学I	2	30	講義			2							
	植物病理学	2	30	講義			2							
	農業気象学	2	30	講義			2							
	農地環境工学	2	30	講義			2							
	植物育種学	2	30	講義				2						
栽培学	2	30	講義				2							
選択科目	動物栄養生理学	2	30	講義		2								広大科目 広大学科目
	環境物理学	2	30	講義		2								
	園芸学	2	30	講義			2							
	園芸利用学	2	30	講義				2						
	環境計測学	2	30	講義			2							
	植物病原菌学	2	30	講義				2						
	生産土壌学	2	30	講義				2						
	応用昆虫学	2	30	講義				2						
	農業市場学	2	30	講義				2						
	基礎測量学	2	30	講義				2						
	作物学汎論	2	30	講義					2					
	家畜飼養管理学	2	30	講義					2					
	植物病管理学	2	30	講義					2					
	生物環境調節工学	2	30	講義					2					
	生物生産科学特別講義	2	30	講義			2							
	地域環境情報科学特別講義	2	30	講義					2					
	食品栄養学	2	30	講義			2							
	動物遺伝育種学	2	30	講義			2							
	実践農場実習	45		実習										
	作物学実験	45		実験					1					
	環境植物学実験	45		実験					1					
	園芸学実験	45		実験					1					
	動物栄養学実験	45		実験					1					
	植物病理学実験	45		実験					1					
	応用昆虫学実験	45		実験					1					
	土壌学実験	45		実験					1					
	気象環境学実験	45		実験					1					
農地環境工学実験	45		実験					1						
農業経済学演習	30		演習					1						
地域農業実習	45		実習					1						
フィールド演習	1又2		演習										他大学科目	
作物生産科学フィールド演習	2		演習											
就業体験学習	1又2		実習										2年次又は3年次で履修 原則4年次で履修	
海外農学体験学習	1又2		実習											
関連科目	生物化学	2	30	講義		2							4単位取得 (関連科目は、生物機能 学科の選択科目です。)	
	細胞生化学	2	30	講義				2						
	情報生化学	2	30	講義			2							
	微生物学	2	30	講義				2						
	有機化学	2	30	講義		2								
分析化学	2	30	講義		2									
職業指導	2	30	講義											
講義科目数	0	配当年次計	0	2	24	29	31	12	0	6				
演習科目数	0	通年						11		4				
実験科目数	0													
実習科目数	0													

(出典：農学部履修の手引き 2015)

[資料 2-1-6] 実験科目シラバス(例)

開講年度	開講学部等				
2016	農学部生物機能科学科				
開講学期	春学期	授業区分	AL(アクティブ・ラーニング)ポイント		
前期集中	集中	Lポイント			
時習割番号	科目名[英文名]				単位数
1071&17207	環境適応生理学実験 Physiological Experiments				1
担当教員[ローマ字表記]					
宮口 浩文 MIYATA Hirofumi					
授業科目区分	対象学生			対象年次	3~

開設科目名(英訳)

環境適応生理学実験

使用言語

日本語

必要(共通教育の場合は平易な授業案内)

神経と筋の基本的な構造と機能を理解するために、ラットの呼吸筋(diaphragm)とその支配神経(phrenic motoneuron)を取り上げ、電気的活動の記録、電気刺激による筋収縮記録、酵素組織化学的染色、生化学的酵素活性の測定などを行う。

一般目標

筋細胞の機能特性、構造特性および代謝特性を調べる基本的方法の理解と、各特性を関連付け説明する。

授業の到達目標

知識・理解の観点	1. 筋細胞の機能特性、構造特性および代謝特性を調べる方法の原理を説明する。 2. それぞれの関連を説明する。
思考・判断の観点	1. 測定に含まれる誤差を理解したうえで結果を総括する。
関心・意欲の観点	1. 実験結果を身近な問題とリンクさせ討議できる。
態度の観点	1. 共に実験における自分の役割を理解し遂行する。
技能・表現の観点	1. 要点をおさえた簡潔なレポートを作成する。

授業計画

【全体】

毎時間簡易な解説を行い、前後の実験との関連を意識しながら各実験を進める。

【週単位】

※AL(アクティブ・ラーニング)欄に関する注

(1)A~Fのアルファベットは、以下の字形態態を指しています。

[A]:グループワーク、[B]:ディスカッション/ディベート、[C]:フィールドワーク(実験・実習、演習を含む)、[D]:プレゼンテーション、[E]:振り返り、[F]:宿題

※【多】、【中】、【少】は授業時間におけるALが占める時間の割合を指しています。

【多】:授業時間の60%超、【中】:授業時間の10%~60%、【少】:授業時間の15%未満、「振り返り」と「宿題」については該当する場合に【あり】と表示されます。

項目	内容	授業外指示	授業記録	AI(アクティブ・ラーニング)※					
				A	B	C	D	E	F
第1週 Introduction & 準備	実験内容をテキストに沿って概説し、班構成等を行う。	テキストの予習	テキストの配布	【少】	【少】	【少】	【少】	---	【あり】
第2週 神経、筋の電気的活動記録	電気現象観測のための基本的道具の使い方の理解。実験結果の解釈の仕方について説明。	結果のまとめとテキストの予習	前日の総合結果の提示	【多】	【少】	【多】	【少】	【あり】	【あり】
第3週 筋張力測定準備	前日のまとめ。筋機能特性測定のための基本的道具の使い方の説明。	結果のまとめとテキストの予習	前日の総合結果の提示	【多】	【少】	【多】	【少】	【あり】	【あり】
第4週 筋抽出 & 収縮特性の測定	前日のまとめ。筋機能特性測定のための基本的道具の使用と結果の解釈の仕方について説明。	結果のまとめとテキストの予習	前日の総合結果の提示	【多】	【中】	【多】	【少】	【あり】	【あり】
第5週 液体窒素による凍結処理	前日のまとめ。組織染色のための基本的道具の使用と前処理の仕方の説明。	結果のまとめとテキストの予習	前日の総合結果の提示	【多】	【少】	【多】	【少】	【あり】	【あり】
第6週 凍結切片の作成	前日のまとめ。組織染色のための切片作成の実施。	結果のまとめとテキストの予習	前日の総合結果の提示	【多】	【少】	【多】	【少】	【あり】	【あり】
第7週 酵素組織化学的染色1	前日のまとめ。組織染色を行い細胞レベルで収縮特性を理解。	結果のまとめとテキストの予習	前日の総合結果の提示	【多】	【少】	【多】	---	【あり】	【あり】
第8週 酵素組織化学的染色2	前日のまとめ。組織染色を行い細胞レベルで代謝特性を理解。	結果のまとめとテキストの予習	前日の総合結果の提示	---	---	---	---	---	---

第9週	酵素組織化学的染色3	前回のまとめ。 組織染色を行い細胞レベルで収縮特性を理解させる。	結果のまとめとテキストの予習	前日の総合結果の提示	【多】	【少】	【多】	【少】	【あり】	---
第10週	代謝酵素の生化学的定	前回のまとめ。 酵素活性測定の実験の理解と試薬の調整。	結果のまとめとテキストの予習	前日の総合結果の提示	---	---	---	---	---	---
第11週	代謝酵素の生化学的定	前回のまとめ。 酸化酵素活性測定を行い器官レベルで代謝特性を理解。	結果のまとめとテキストの予習	前日の総合結果の提示	【多】	【少】	【多】	【少】	【あり】	【あり】
第12週	代謝酵素の生化学的定	前回のまとめ。 解糖酵素活性測定を行い器官レベルで代謝特性を理解。	結果のまとめとテキストの予習	前日の総合結果の提示	【多】	【少】	【多】	【少】	【あり】	【あり】
第13週	予備	前回のまとめ。 失敗した実験の再実施。	結果のまとめとテキストの予習	前日の総合結果の提示	【多】	【少】	【多】	---	【あり】	【あり】
第14週	予備	各測定項目の関連について概説し、細胞の機能について考える。	結果のまとめとテキストの予習	前日の総合結果の提示	【中】	【中】	【少】	【中】	【あり】	【あり】
第15週	レポート作成要領説明				【少】	【少】	【少】	【少】	【あり】	【あり】
第16週	まとめ				【少】	【少】	【少】	【少】	【あり】	【あり】

【AL(アクティブ・ラーニング)ポイント】

7.0ポイント

■ 成績評価法

【全体】

出席状況と最終レポートで評価する。

【概点別】

	知識・理解	思考・判断	関心・意欲	態度	技能・表現	その他	評価割合(%)	JABEE収集資料
定期試験(中間・期末試験)	---	---	---	---	---	---	---	---
小テスト・授業内レポート	---	---	---	---	---	---	---	---
宿題・授業外レポート	◎	◎	○	---	---	---	50%	---
授業態度・授業への参加度	---	◎	◎	◎	---	---	50%	---
要綱書の発表(プレゼン)・授業内での制作作品	---	---	---	---	---	---	---	---
演習	---	---	---	---	---	---	---	---
出席	---	---	---	◎	---	---	欠格条件	---
その他	---	---	---	---	---	---	---	---

■ 教科書にかかわる情報

■ 教科書その他の情報

自作のテキストを配布する。

■ 参考書にかかわる情報

■ 参考書その他の情報

■ メッセージ

時間厳守

■ キーワード

■ 関連科目

■ 連絡先

hiro@yamaguchi-u.ac.jp

■ オフィスアワー

月曜日午前中

(出典：山口大学 Web シラバス)

[資料 2-1-7] TA 及び SA 採用人数

学科	区分	年度						平均
		22	23	24	25	26	27	
生物資源環境科学科	TA	34	29	32	33	40	35	33.8
	SA				9	15	14	12.7
	TA+SA	34	29	32	42	55	49	40.2
生物機能科学科	TA	50	51	47	63	64	57	55.3
	SA				12	18	14	14.7
	TA+SA	50	51	47	75	82	71	62.7
合計	TA+SA	84	80	79	117	137	120	102.8

(出典：農学部総務企画係作成)

[社会のニーズや国際通用性に対応した教育課程の編成]

本学部の卒業生に対する社会的ニーズや学生のキャリア形成に資するため、高等学校教諭一種免許状（農業）（生物資源科学科）及び食品衛生監視員・食品衛生管理者（生物機能科学科）の資格取得に関連する科目を開設しており、その実績は観点「学業の成果」に記載する（資料 3-2-1）。また、生物資源環境科学科では、「生物生産科学特別講義」と「地域情報環境科学特別講義」を選択科目（資料 2-1-5）として開講し、専門分野と関係の深い行政や企業における仕事やニーズを、現場の見学や職員らによる講義を通じて学ぶ機会を提供しており、毎年多くの学生が履修して社会の現状についての理解を深めている。

国際通用性に対応した教育課程の編成については、質の向上度で取り上げた。

[養成しようとする人材像に応じた効果的な教育方法]

「広島大学との単位互換(質の向上度参照)」を行うとともに、職場体験学習を重視して、職業についての理解を深め、適性を試し、社会人としての心構えを学ぶインターンシップを推奨している。選択科目「就業体験学習」([資料 2-1-5])として、時間に応じて単位認定（1単位（40時間以上）または2単位（80時間以上））を行い、履修に際しては事前講習と事後報告を課す[資料 2-5-1]他、「農学部 day」を開催している。

授業時間外学習の時間の確保と必要な能力を身に付けさせるため、共通教育科目に単位数の上限目安と進級に必要な単位数を設定して着実な学力の積み上げを図っている[資料 2-1-2]。修学指導のため、1学年当たり4名（学生13～15人当たり1名）の担当教員を配置し、入学時から研究室配属（3年後期または4年前期）まで、配属後は指導教員が個別指導を行っている。平成24年度入学者から学生ポートフォリオ[資料 2-5-2]を導入し、キャリアパスの形成と自己実現に役立てるよう指導を行っている。また、全教室に情報コンセントを整備し、ICTを活用した教育を実施している [資料 2-5-3]。

[資料 2-5-1] インターンシップ実施状況

実施年度	学科	参加者数	単位取得者数	主な実施機関
平成22年度	生物資源環境科学科	10	7	山口県農林総合技術センター、山口県庁農林水産部農林水産政策課、佃イゲダベツファーム ザ・モール周南店、山口県庁農林水産部農業振興課、山口農林事務所
	生物機能科学科	9	6	全農山口県本部 JAグリーンコアやまぐち、山口県環境保健センター、山口県農林総合技術センター、学校法人香川学園学部環境技術センター、三新化学工業株式会社
平成23年度	生物資源環境科学科	3	3	山口県農林水産部 農業振興課、山口県山口農林事務所、山口県産業技術センター
	生物機能科学科	17	11	山口県環境保健センター、有限会社船方総合農場、山口県産業技術センター、三新化学工業株式会社、林業産業株式会社
平成24年度	生物資源環境科学科	7	4	山口県農林総合技術センター、熊丸久、JAグリーンコアやまぐち、山口市役所、中四国農政局
	生物機能科学科	8	2	山口市役所、大村印刷株式会社、山口県警、山口県環境保健センター、福山市役所
平成25年度	生物資源環境科学科	7	2	山口県農林総合技術センター、秋吉台自然動物公園、株式会社山口県農協印刷、(株)吉本花城園、山口朝日放送株式会社
	生物機能科学科	18	1	山口県環境保健センター、山口県国際交流協会、岩国市役所、山口県農林総合技術センター、株式会社丸久
平成26年度	生物資源環境科学科	32	9	山口県農林総合技術センター、宇部蒲鉾(株)、(株)花の海、山陽小野田市役所、農水フーズ(株)
	生物機能科学科	12	6	(株)イズミ ゆめタウン山口、(株)花の海、山口県庁、山口県農林総合技術センター、動物検査所門司支所
平成27年度	生物資源環境科学科	9	7	山口県庁農林水産部、神畑養魚株式会社姫路支店、株式会社イズミ ゆめタウン山口、山口県農林総合技術センター、有限会社船方総合農場
	生物機能科学科	20	1	あさひ製菓株式会社、株式会社やずや、株式会社再春館製菓所 熊本本社、宇部市上下水道局、山口県庁農林水産部

(出典：農学部学務係作成)

[資料 2-5-2] 学生ポートフォリオ

学生ポートフォリオシート					
○ 年生（1～6年生までの数字がはいります）					
以下の項目について記入してください。 書ける範囲でかまいません。 記入日 _____ 年 _____ 月 _____ 日					
学部 _____ 農学部 _____ 学科 _____ 学科 _____					
学籍番号 _____ 学年 _____ 名前 _____					
5. そう思う 4. ややそう思う 3. どちらでもない 2. あまりそう思わない 1. そう思わない					
1) 大学生生活は充実している	5	4	3	2	1
2) 学業で達成したい目標がある	5	4	3	2	1
3) 学業以外で達成したい目標がある	5	4	3	2	1
4) 卒業後の進路の目標がある	5	4	3	2	1
5) 前同立でた目標が達成できたか (2年生以上)	5	4	3	2	1
これまでの大学生活で最も頑張ったことを記入してください					
学業面で		学業以外（サークル活動・アルバイト等）			
これからの大学生活で特に力をいれていきたいことを記入してください					
学業面で		学業以外（サークル活動・アルバイト等）			
卒業後の進路の希望を記入してください					
★ このシートは卒業まで大切に保管してください ★					

(出典：農学部学務係作成)

## [資料 2-5-3] 講義室等整備状況

部屋番号	教室名	定員	設備
401(連獣棟)	第1講義室	52	S,P,M
214	第2講義室	38	S,P,M
313	第3講義室	108	S,P,M
314	第4講義室	46	S,P,M
315	第5講義室	46	S,P,M
406	第6講義室	106	S,P,M,V
407	第7講義室	117	S,P,M,V
402(連獣棟)	大講義室	150	S,P,M
403(連獣棟)	連獣棟セミナー室	29	S,P,M
236	本館セミナー室	18	S,P,M
114	学生実験室(生物資源環境科学科)	50	S,P,T,C,W
316	学生実験室(生物資源環境科学科)	50	S,P,T,C,W
408	学生実験室(生物機能科学科)	50	S,T,C,W
480	学生実験室(生物機能科学科)	50	S,T,C,W,D

S:情報コンセント, P:液晶プロジェクター・スクリーン, M:マイク・スピーカー,  
V:双方向遠隔講義システム, T:実験台, D:暗室, C:ドラフト, W:流し

(出典:農学部総務企画係作成)

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

各学科の DP を実現するために、CP に基づいたカリキュラムを整備し、1 年次から 2 年次にかけて共通教育科目による学士力養成から、専門科目による専門家養成に段階的に移行させ、4 年次に課題研究(卒論研究)に取り組み、問題解決能力を身につけさせることにより、教養と専門を効率良く修得できるカリキュラムを編成している。

専門科目では、学科全教員による総論や概論を 1 年次に、基礎実験を 2 年次に開設し、専門への動機付けや興味を早期から持たせるように配慮し、講義、演習、実験及び実習を効果的に組み合わせ、知識、技術と思考方法を修得させて高い教育効果をあげ、また、SA 及び TA を配置することできめ細かく対応している。

社会の要請に対応できる人材養成のために、各種資格に関連する科目を開設し、インターンシップを推奨し、単位認定を行っている。

各学年に修学指導教員を配置し、学生ポートフォリオを導入して、修学指導を行い、全教室に情報コンセントを整備している。

## 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

## 観点 学業の成果

(観点に係る状況)

[履修・修了状況]

農学部では、共通教育科目、専門基礎科目、専門応用科目、専門実験科目、卒業論文を段階的に履修させるために科目を年次配当しており、各年次での習熟度の徹底を図るために、生物資源環境科学科では2～4年次の各年次、生物機能科学科では3,4年次に進級要件を課して修学指導を行っている[資料2-1-2～4]。その結果、ほとんどの学生が年次配当された科目を順調に履修・単位取得しており、単位取得率は、両学科とも1年次から3年次まで毎年同程度(30%前後)で、3年次終了までに90%を超え、主に卒業論文の作成を行う4年次は10%以下になり[資料3-1-1]、進級率は、両学科ともほぼ95%以上の高水準を維持している[資料3-1-2]。標準就業年限の4年で卒業した学生の割合(卒業率)は、両学科とも休学者と退学者の人数(それぞれ毎年5名前後と3名前後、主に一身上の都合)により変動するものの、概ね81～92%の範囲にある[資料3-1-3～4]。農学部における学位取得に関して、4年次の卒業論文は最重要科目であり、研究を通して問題解決能力を養う教育の柱となっている。成績評価分布をみると、ほとんど「秀・優」の評価を得ている[資料3-1-5]。以上の履修・卒業状況から、本学部では大多数の学生に期待した学習成果が得られており、十分に教育成果が上がっているといえる。

[資料 3-1-1] 学科別単位修得率一覧

開講年度	学科	学年	卒業要件単位数	学生数	平均修得単位数	単位修得率
平成22年度	生物資源環境科学科	1	124	53	44.7	36.1%
		2		59	42.9	34.6%
		3		55	29.1	23.5%
		4		53	11.6	9.4%
	生物機能科学科	1	124	51	45.4	36.6%
		2		60	32.7	26.3%
		3		55	39.2	31.6%
		4		52	13.8	11.2%
平成23年度	生物資源環境科学科	1	124	53	39.0	31.5%
		2		55	42.5	34.3%
		3		55	26.7	21.5%
		4		52	11.2	9.1%
	生物機能科学科	1	124	52	45.5	36.7%
		2		52	35.7	28.8%
		3		60	39.1	31.6%
		4		57	14.2	11.5%
平成24年度	生物資源環境科学科	1	124	55	41.7	33.6%
		2		52	39.7	32.0%
		3		54	26.6	21.4%
		4		55	12.2	9.8%
	生物機能科学科	1	124	54	43.6	35.2%
		2		58	34.4	27.7%
		3		46	36.9	29.8%
		4		62	13.1	10.6%
平成25年度	生物資源環境科学科	1	124	54	41.3	33.3%
		2		57	41.2	33.2%
		3		47	27.2	21.9%
		4		51	11.5	9.3%
	生物機能科学科	1	124	52	45.1	36.4%
		2		59	33.4	26.9%
		3		54	36.6	29.5%
		4		44	11.8	9.5%
平成26年度	生物資源環境科学科	1	124	53	40.9	33.0%
		2		60	42.5	34.3%
		3		51	27.2	21.9%
		4		48	13.5	10.9%
	生物機能科学科	1	124	49	42.1	34.0%
		2		56	36.0	29.0%
		3		52	36.7	29.6%
		4		54	11.9	9.6%
平成27年度	生物資源環境科学科	1	124	50	44.0	35.5%
		2		56	41.5	33.4%
		3		57	27.8	22.4%
		4		51	15.2	12.3%
	生物機能科学科	1	124	50	42.4	34.2%
		2		53	31.1	25.1%
		3		51	34.5	27.8%
		4		54	13.4	10.8%

(出典：農学部学務係作成)

[資料 3-1-2] 学科別進級率一覧

年度	学科	入学定員	在学者数	進級者	進級率	留年生数	留年率
平成22年度	生物資源環境科学科	50	220	208	94.5%	12	5.5%
	生物機能科学科	50	218	215	98.6%	3	1.4%
平成23年度	生物資源環境科学科	50	215	206	95.8%	9	4.2%
	生物機能科学科	50	221	215	97.3%	6	2.7%
平成24年度	生物資源環境科学科	50	216	205	94.9%	11	5.1%
	生物機能科学科	50	220	213	96.8%	7	3.2%
平成25年度	生物資源環境科学科	50	209	192	91.9%	17	8.1%
	生物機能科学科	50	209	203	97.1%	6	2.9%
平成26年度	生物資源環境科学科	50	212	203	95.8%	9	4.2%
	生物機能科学科	50	211	206	97.6%	5	2.4%
平成27年度	生物資源環境科学科	50	214	207	96.7%	7	3.3%
	生物機能科学科	50	208	196	94.2%	12	5.8%

(出典：農学部学務係作成)

[資料 3-1-3] 学科別卒業率一覧

卒業年月	学科	入学定員	入学者数	卒業者数	卒業率	備考
平成23年3月	生物資源環境科学科	50	54	47	87.0%	平成19年度入学
	生物機能科学科	50	55	45	81.8%	
平成24年3月	生物資源環境科学科	50	54	48	88.9%	平成20年度入学
	生物機能科学科	50	53	44	83.0%	
平成25年3月	生物資源環境科学科	50	51	47	92.2%	平成21年度入学
	生物機能科学科	50	52	52	100.0%	
平成26年3月	生物資源環境科学科	50	53	43	81.1%	平成22年度入学
	生物機能科学科	50	52	44	84.6%	
平成27年3月	生物資源環境科学科	50	50	37	74.0%	平成23年度入学
	生物機能科学科	50	53	48	90.6%	
平成28年3月	生物資源環境科学科	50	52	44	84.6%	平成24年度入学
	生物機能科学科	50	54	49	90.7%	

卒業率とは、4年で卒業した学生の入学者に対する割合。

(出典：農学部学務係作成)

[資料 3-1-4] 学科別休学者及び退学者数一覧

年度	学科	休学者			退学者		
		総数	理由	人数	総数	理由	人数
平成22年度	生物資源環境科学科	5	語学留学 一身上	0 5	3	他大学入学 一身上	0 3
	生物機能科学科	6	語学留学 一身上	0 6	3	他大学入学 一身上	0 3
平成23年度	生物資源環境科学科	6	語学留学 一身上	0 6	1	他大学入学 一身上	1 0
	生物機能科学科	5	語学留学 一身上	0 5	1	他大学入学 一身上	0 1
平成24年度	生物資源環境科学科	4	語学留学 一身上	0 4	3	他大学入学 一身上	1 2
	生物機能科学科	5	語学留学 一身上	0 5	3	他大学入学 一身上	0 3
平成25年度	生物資源環境科学科	7	語学留学 一身上	0 7	1	他大学入学 一身上	0 1
	生物機能科学科	1	語学留学 一身上	0 1	4	他大学入学 一身上	0 4
平成26年度	生物資源環境科学科	4	語学留学 一身上	0 4	4	他大学入学 一身上	1 3
	生物機能科学科	3	語学留学 一身上	1 2	2	他大学入学 一身上	0 2
平成27年度	生物資源環境科学科	4	語学留学 一身上	0 4	2	他大学入学 一身上	0 2
	生物機能科学科	2	語学留学 一身上	1 1	1	他大学入学 一身上	0 1

(出典：農学部学務係作成)

[資料 3-1-5] 卒業論文成績評価分布表

年度	学科	人数				計	秀+優 (%)
		成績					
		秀	優	良	可		
平成22年度	生物資源環境科学科	41	8	2	1	52	94.2
	生物機能科学科	2	38	7	0	47	85.1
平成23年度	生物資源環境科学科	40	10	0	0	50	100.0
	生物機能科学科	6	41	7	0	54	87.0
平成24年度	生物資源環境科学科	41	10	1	2	54	94.4
	生物機能科学科	5	46	5	4	60	85.0
平成25年度	生物資源環境科学科	32	12	1	2	47	93.6
	生物機能科学科	9	34	1	0	44	97.7
平成26年度	生物資源環境科学科	27	13	1	2	43	93.0
	生物機能科学科	12	27	11	1	51	76.5
平成27年度	生物資源環境科学科	34	13	1	0	48	97.9
	生物機能科学科	12	24	10	6	52	69.2

(出典：農学部学務係作成)

## [資格取得状況及び学生の受賞状況]

生物資源環境科学科では高等学校教諭一種免許（農業）、生物機能科学科では食品衛生管理者資格があり、前者は少数ながら毎年数名が、後者は30名前後と卒業生の6割程度の学生が取得している[資料3-2-1]。また、平成25年度には第31回イーストワークショップにおいて学部4年生がポスター賞を受賞しており、本学部の教育・研究指導の成果として学外から評価されている。

[資料3-2-1]高等学校教諭一種免許(農業)及び食品衛生管理者資格取得状況

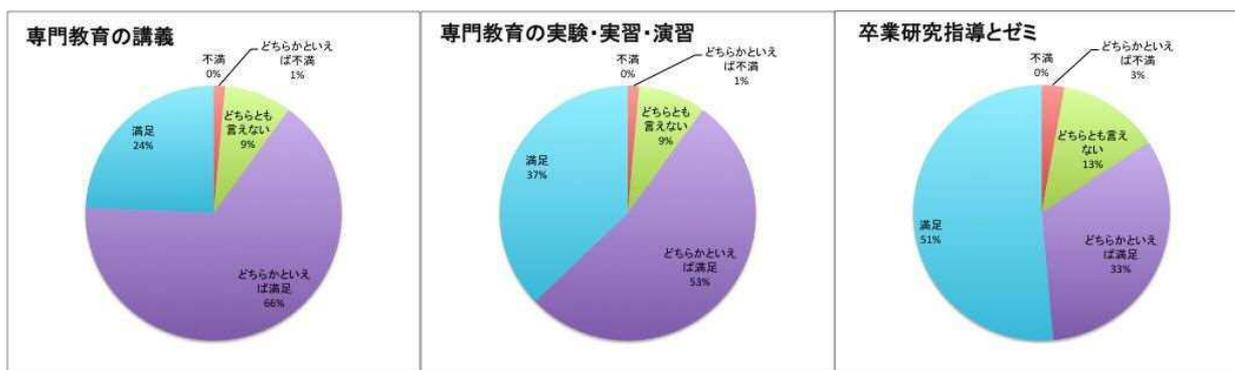
卒業年度	免許および資格取得者数	
	高等学校教諭一種免許(農業)	食品衛生管理者資格
	生物資源環境科学科	生物機能科学科
平成22年度	3	31
平成23年度	4	29
平成24年度	4	31
平成25年度	2	34
平成26年度	1	41
平成27年度	2	31

(出典：農学部学務係作成)

[学業の成果に関する学生の評価]

毎年、卒業時に学部のカリキュラムや学生生活に対する満足度調査を行い、その結果を全教員に公表している。専門教育カリキュラムに対しては概ね満足度が高く、平成26年度卒業時の満足度調査(回収率74%)の結果、講義と実験・実習・演習は90%、卒業研究指導とゼミは84%の学生から高い満足度(「満足」及び「どちらかといえば満足」)が回答として得られ、いずれにおいても「不満」は皆無であった[資料3-3-1, 3-3-2]。

[資料3-3-1]卒業時満足度調査アンケート(平成26年度)



(出典：農学部学務係作成)

[資料3-3-2]卒業生の満足度調査の経年変化

学科	年度	専門少人数教育				
		学部専門教育の演習・実習・実験等	卒業研究指導やゼミ	研究室やゼミ等の教員を交えた人間関係	満足度得点	満足度(%)
生物資源環境科学科	平成23年度	3.03	3.19	3.35	9.57	79.8
	平成24年度	3.28	3.21	3.19	9.67	80.6
	平成25年度	3.26	3.22	3.33	9.81	81.8
	平成26年度	3.04	3.22	3.48	9.74	81.2
	平均	3.15	3.21	3.34	9.70	80.9
生物機能科学科	平成23年度	3.18	3.32	3.20	9.70	80.9
	平成24年度	3.17	3.07	3.02	9.26	77.2
	平成25年度	3.21	3.27	3.36	9.85	82.1
	平成26年度	3.39	3.39	3.00	9.78	81.5
	平均	3.24	3.26	3.15	9.65	80.4

(出典：教学委員会資料)

(水準)期待される水準にある。

(判断理由)

単位修得状況から、3年次までに教養及び専門的知識と技術を修得し、4年次の卒業研究で課題解決能力を身に付けていると判断される。進級状況は95%を超え、標準修業年限での卒業率は概ね80%以上を維持しており、学位修得、資格取得、学会等からの表彰の状況から、卒業生はディプロマポリシーを満足する能力を十分身に付けていると判断できる。また、卒業時の満足度調査における専門教育全般の満足度は高く、多くの学生から本学部のカリキュラムならびに指導が高評価されている。

## 観点 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

[進路・就職状況]

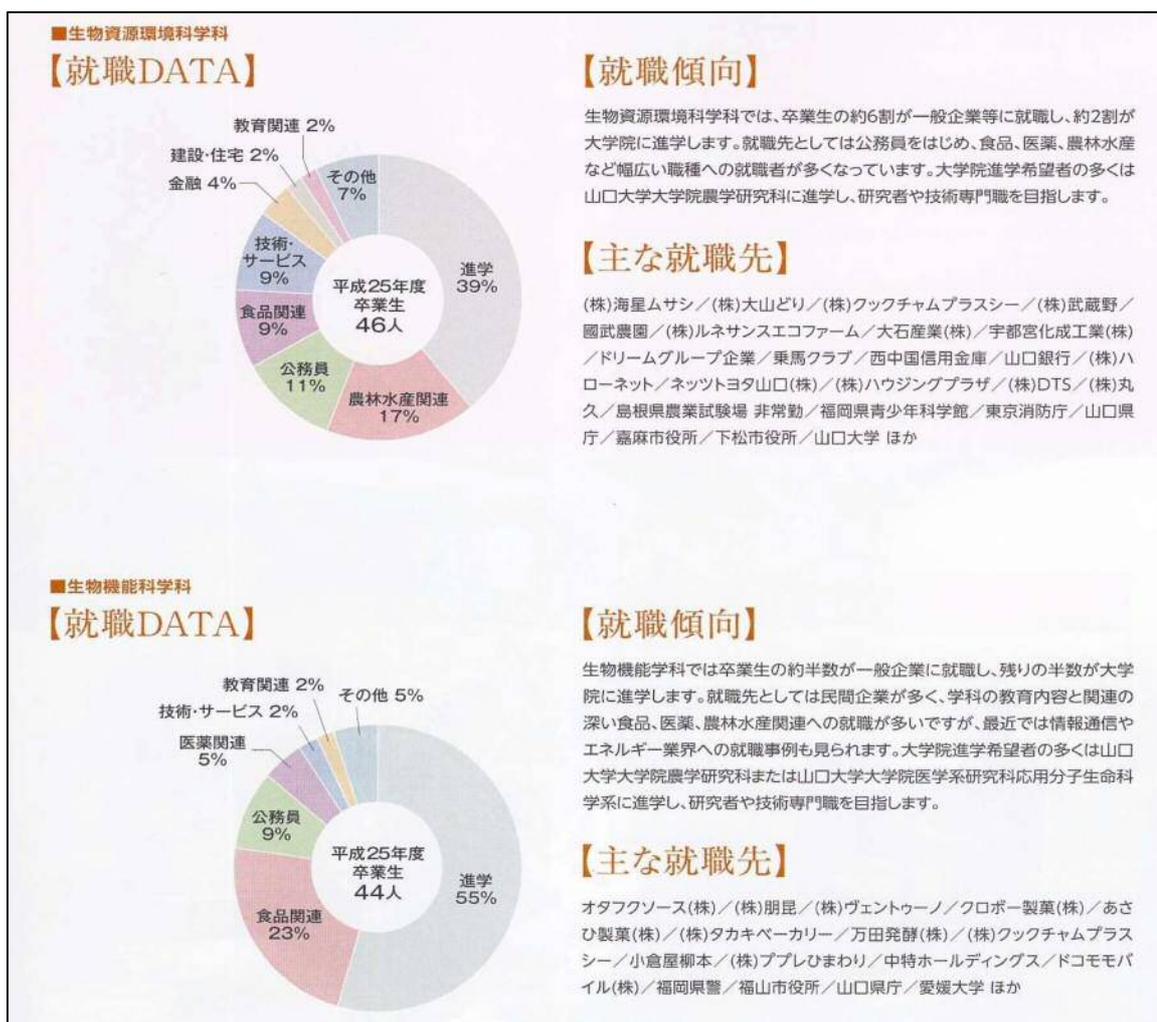
平成 22～24 年度の学部全体の就職率は 85%前後であったが、平成 25 年度以降は学部及び各学科の就職率がいずれも 90%を超え就職希望者のほとんどが就職できるようになっている[資料 4-1-1]。就職先は多岐にわたっており、学科による差異もあるが、過半数が農林水産、食品、医薬関連企業及び公務員、すなわち、本学部が想定する関係者であることから、関係者の期待する人材が育成されていることが窺われる[資料 4-1-2]。また、学部全体の進学率は、年度によりバラツキはあるものの 40%前後の高い水準を推移しており、学科別では、生物資源環境科学科 20～39%、生物機能科学科 48～62%と後者の進学率が高い傾向にある[資料 4-1-1]。なお、主な進学先は、本学大学院農学研究科生物資源科学専攻または医学系研究科応用分子生命科学系専攻(平成 27 年度卒業生からは創成科学研究科農学系専攻(大学院改組により両専攻を統合)である[資料 4-1-2]。

## [資料 4-1-1]就職・進学状況

年度	学科	卒業者数	就職希望者数	就職者数	就職率%	非就職者数				進学率%
						進学関係者	その他	不明者	合計	
平成22年度	生物資源環境科学科	52	33	29	87.9	18	5	0	23	34.6
	生物機能科学科	47	18	14	77.8	29	4	0	33	61.7
	計	99	51	43	84.3	47	9	0	56	47.5
平成23年度	生物資源環境科学科	50	31	23	74.2	17	10	0	27	34.0
	生物機能科学科	54	28	28	100.0	26	0	0	26	48.1
	計	104	59	51	86.4	43	10	0	53	41.3
平成24年度	生物資源環境科学科	54	43	35	81.4	11	4	4	19	20.4
	生物機能科学科	60	29	26	89.7	31	3	0	34	51.7
	計	114	72	61	84.7	42	7	4	53	36.8
平成25年度	生物資源環境科学科	46	27	25	92.6	18	1	2	21	39.1
	生物機能科学科	44	20	18	90.0	24	0	2	26	54.5
	計	90	47	43	91.5	42	1	4	47	46.7
平成26年度	生物資源環境科学科	44	34	32	94.1	10	2	0	12	22.7
	生物機能科学科	51	25	23	92.0	26	2	0	28	51.0
	計	95	59	55	93.2	36	4	0	40	37.9
平成27年度	生物資源環境科学科	49	38	36	94.7	11	2	0	13	22.4
	生物機能科学科	52	34	33	97.1	18	1	0	19	34.6
	計	101	72	69	95.8	29	3	0	32	28.7

(出典：農学部学務係作成)

[資料4-1-2]学科別就職先(平成25年度卒業生)

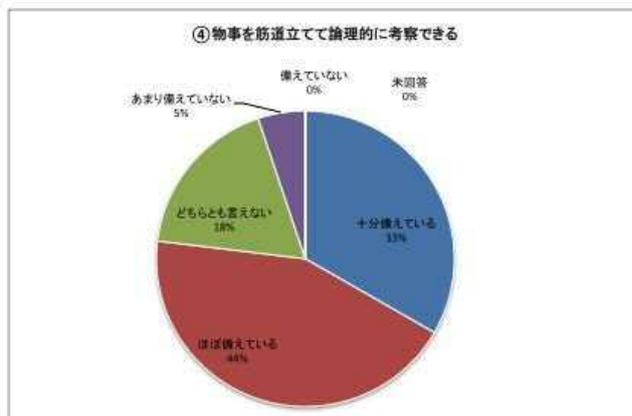
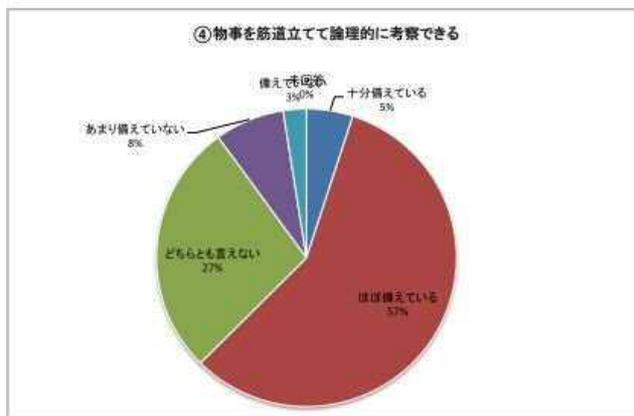
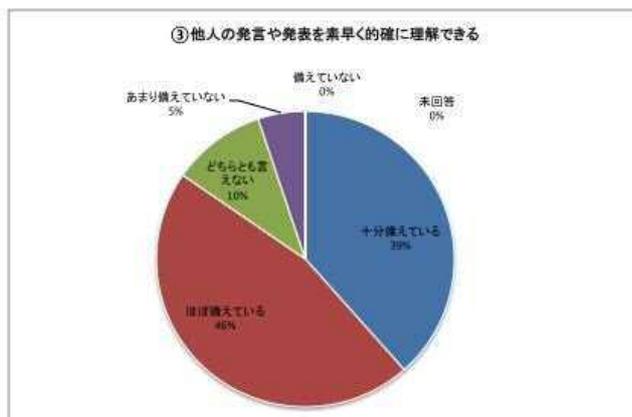
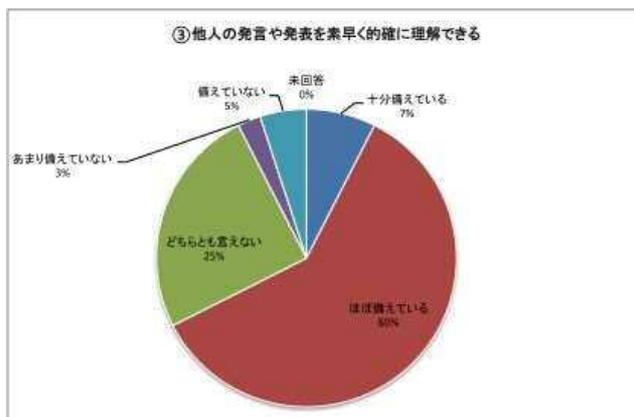
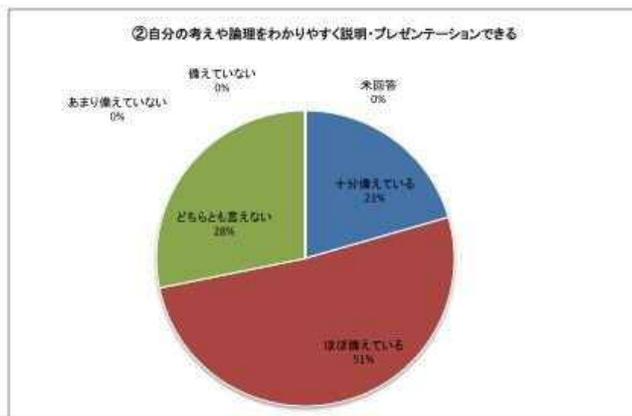
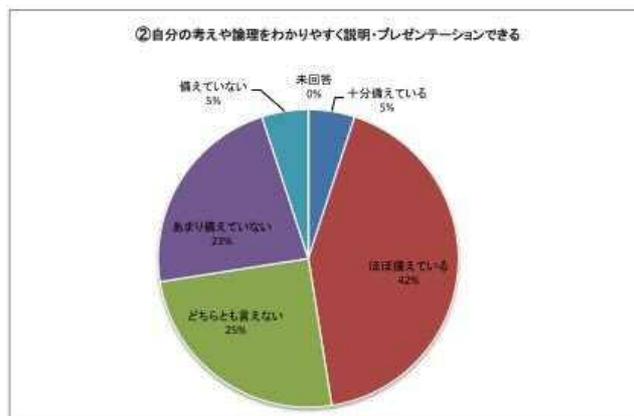
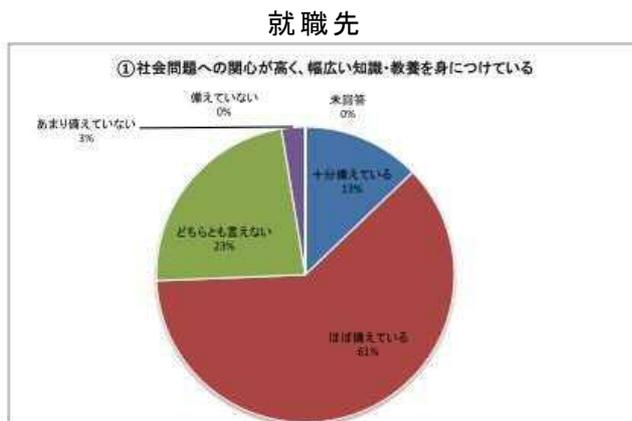
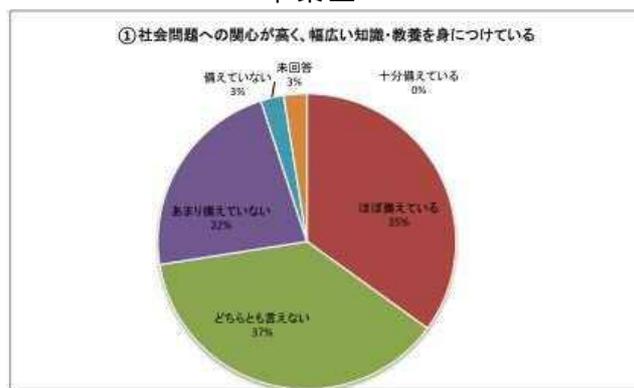


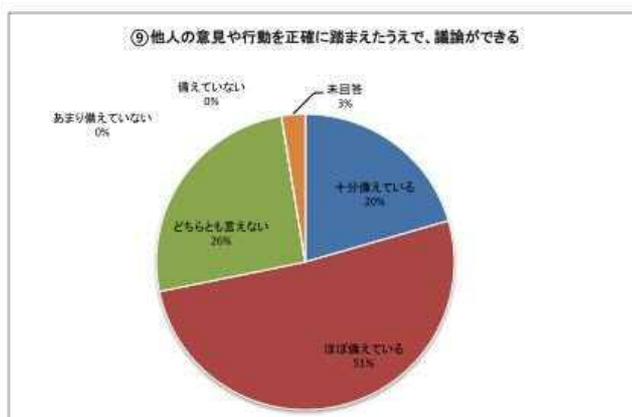
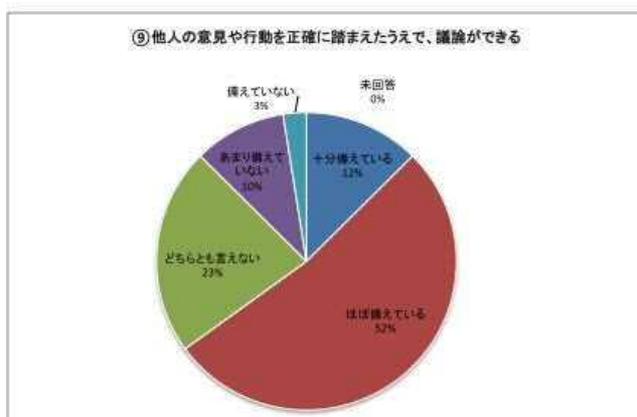
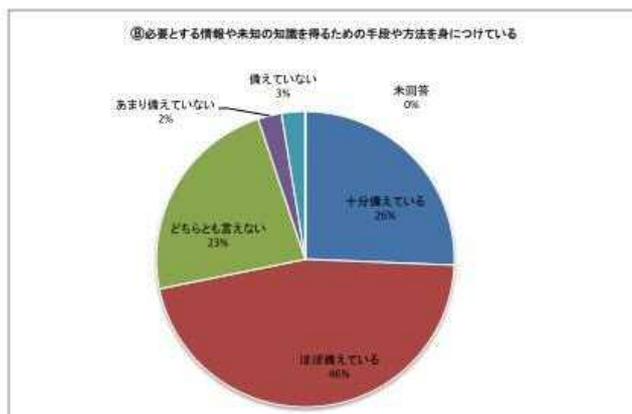
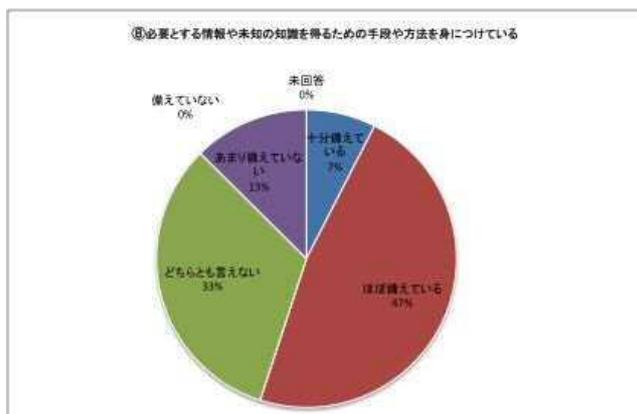
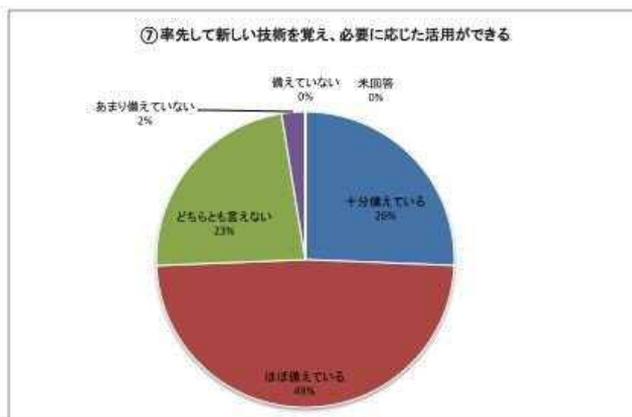
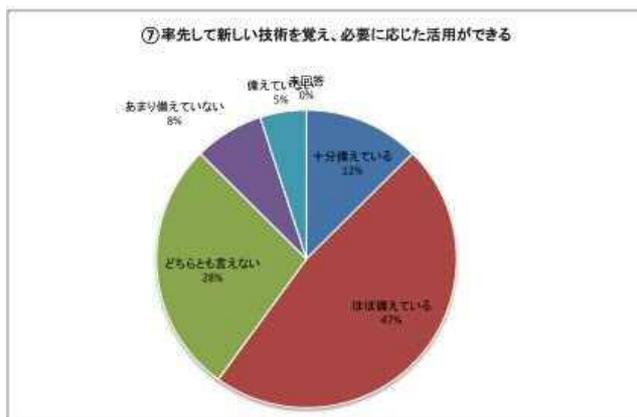
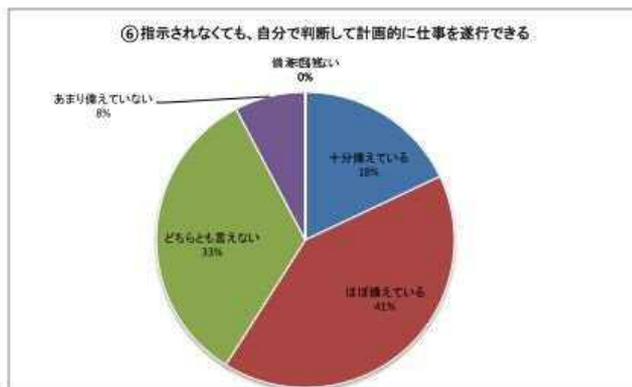
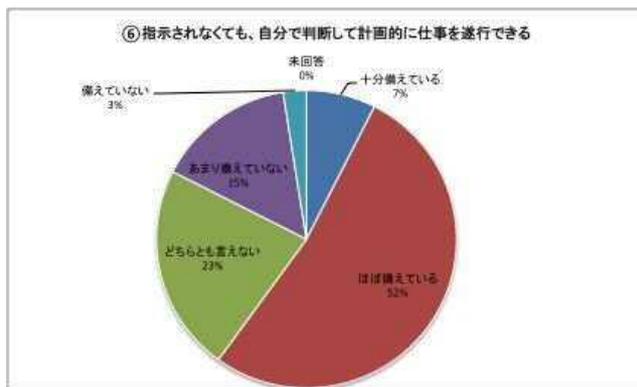
(出典：2015 山口大学案内)

[在学中の学業の成果に関する卒業生及び就職先関係者の評価]

平成 22～26 年度の本学卒業生及びその就職先関係者に対してアンケートを実施したところ、卒業生 40 名及び就職先関係者 39 名から回答があり、過半数の卒業生は、在学中の学業の成果として、「③理解力」、「④論理的考察力」、「⑥自発的遂行能力」、「⑦技術習得・活用能力」、「⑧情報収集能力」、「⑨他人とのコミュニケーション能力」が身についたと考えており、就職先でも同様あるいは本人以上にそれらの能力を有していると評価していることが示された。また、卒業生の自己評価では比較的低かった「①社会への関心や幅広い知識・教養」、「②プレゼンテーション能力」についても企業側の評価は高く、本人が想像する以上に就職先において有能な人材として認識されていることが示された。

[資料 4-2-1] 卒業生及び就職先へのアンケート結果  
卒業生





(出典：農学部総務企画係作成)

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

就職希望者の就職率は高く、特に平成 25 年度以降は 90%以上に達している。就職先は多岐にわたるが、過半数は食料・生命・環境に関する産業及び国・地域公共団体に就職している。進学率も卒業生の約 40%と高い。また、卒業生の多くが専門職業人としての能力を身につけていることを評価しており、就職先からは本人以上に高く評価されている。したがって、関係者から期待される人材が育成されており、「食料・生命・環境に関わる実践的な知識と技能を有する専門職業人・研究者を育成するという目的は十分に達成されていると判断できる。

## Ⅲ 「質の向上度」の分析

(第1期判定：相応に改善、向上している)

## (1)分析項目Ⅰ 教育活動の状況

(重要な質の変化があったと判断できる場合のみ自己分析結果を記述)

## 1 国際通用性のある教育課程の編成

平成23年度に日本学術振興会の「留学生交流支援制度(ショートステイ・ショートビジット)」に採択されたことを契機として、一部の学生の海外派遣を行い、学生の派遣を継続している[資料5-1-1]。そして、平成27年からは選択科目「海外農学体験学習」([資料2-1-5])を創設し、短期留学中の学習時間に応じた単位認定(1単位(40時間以上)または2単位(80時間以上))を行っている。

また、平成26年度から、研究者交流事業で本学部が受入れた外国人研究者(Dung博士、カントー大学、ベトナム)による英語の講義を生物資源環境科学科の必修科目「科学英語」([資料2-1-5])及び生物機能科学科の選択科目「情報生化学」のそれぞれ一コマとして実施し、英語によるコミュニケーション能力の向上を図っている。

これらの新たな取組により、海外の大学での農学体験ならびに外国人研究者による専門英語授業の履修を通じて、国際感覚とコミュニケーション能力を身につけたグローバル人材を育成する教育環境が著しく改善された。

## [資料5-1-1] 短期留学生派遣実績

実施年度	派遣学生				派遣先		制度名	備考
	総数	学年	人数	日数	国	大学		
平成23年度	2名	4年	2名	16日	タイ	カセサート大学	留学生交流支援制度 (ショートステイ・ショートビジット)	
平成24年度	7名	4年	7名	16日	タイ	カセサート大学		
平成25年度	6名	4年	1名	34日	タイ	チュラロンコン大学	留学生交流支援制度 (短期派遣)	
		4年	4名	36日	タイ	カセサート大学		
		4年	1名	32日	ベトナム	カントー大学		
平成26年度	14名	4年	2名	33日	タイ	カセサート大学	海外留学支援制度 (短期派遣)	一部学部予算使用
		4年	2名	33日	インドネシア	ブラビジャヤ大学		
		4年	2名	34日	ベトナム	カントー大学		
		4年	1名	33日	タイ	チュラロンコン大学		
		4年	1名	10日	タイ	チェンマイ大学		
		4年	2名	15日	タイ	コンケン大学		
		4年	2名	8日	タイ	ラジャマンガラ工科大学		
		3年	1名	8日	タイ	ラジャマンガラ工科大学		
平成27年度	9名	4年	2名	33日	インドネシア	ブラビジャヤ大学	海外留学支援制度 (協定派遣)	一部学部予算使用
		4年	1名	33日	タイ	メイジョー大学		
		4年	3名	33日	タイ	カセサート大学		
		4年	1名	8日	タイ	カセサート大学		
		4年	1名	8日	ベトナム	ハノイ農業大学		
		4年	1名	8日	中国(台湾)	中興大学		

(出典：農学部学務係作成)

## 2 養成しようとする人材像に応じた効果的な教育方法

本学部では、他大学の施設や授業もカリキュラムに取り入れて専門教育の充実を図っており、体験実践型教育として、平成 17 年度から国立大学法人を中心とした中四国地区の大学で共同開催している「フィールド演習」の履修を選択科目（[資料 2-1-5]）として単位認定している [資料 5-2-1~2]。また、平成 25 年度から、「広島大学生物生産学部との単位互換協定」により、本学部では開講していなかった専門科目「動物遺伝育種学」、「食品栄養学」及び「生物海洋学」を遠隔講義により学生に提供し、選択科目（[資料 2-1-5]）として単位認定している。なお、本学部からは広島大学に「植物育種学」と「植物病理学」を提供している。これにより、相互の学部のカリキュラムに重要な専門科目が加わって充実し、学生が修得可能な専門知識の幅が広がった [資料 5-2-3]。

就職支援として、平成 24 年度から、農学部卒業生の採用を希望する企業等関係者と農学部学生の相互理解の場として、「農学部 day」を毎年開催しており、就職活動前の学部 3 年生の参加を義務付けている [資料 5-2-4]。これにより、学生は、以前よりも就職活動に対する十分な心構えとさまざまな職種や業界についての予備知識を持って就職活動を開始できるようになり、それとともに平成 25 年度以降の就職率が向上した [資料 4-1-1]。

[資料 5-2-1] フィールド演習シラバス (例)

開講年度	開講学部等		
2013	農学部獣医学科		
開講学期	曜日時限	授業区分	
前期集中	集中	演習	
科目番号	科目名(英・文名)		単位数
1071217308	フィールド演習		2
担当教員[ローマ字表記]			
藤岡 允 TOHMA Mitsuru			
授業科目区分	対象学生	対象年次	3~

開設科目名(英訳)

使用言語

日本語

※要(共通教育の場合は平易な授業案内)

鳥取大学、愛媛大学、岡山大学、広島大学、高松大学、山口大学および広島大学のフィールド教育関連施設において、実習、講義、野外調査ならびに施設見学などを行い、自然と環境、生物の生態系、栽培技術などへの理解を深める。演習は以下の8箇所の施設において開講される10科目から1つを選択する。

- ・鳥取大学農学部フィールドサイエンスセンター教育研究林
- ・愛媛大学農学部附属農場
- ・岡山大学農学部附属山陽園フィールド科学センターおよび津高牧場
- ・広島大学生物産科学研究科附属瀬戸内園フィールド科学教育センター(竹原ステーション、西条ステーション)
- ・高松大学生物資源教育研究センター(三郎演習林、神西砂丘農場)
- ・山口大学農学部附属農場
- ・国立広島大学生命環境学部附属フィールド科学教育研究センター

一般目標

実習、演習、野外調査および施設見学を通して、自然と人間との関わり、生物生態系の重要性、生物生産と私たちの生活との関わりについて理解することを目標とする。

授業の到達目標

知識・理解の観点	自然と人間との関わり、生物生態系の重要性、生物生産と私たちの生活との関わりについて理解する。実習、実演で得たデータの解析、発表方法について修得できる。
思考・判断の観点	森林と人間の関わり、果樹の栽培技術と果実成分、家畜生産管理、海洋生物の生態、酪農生産、水産林から海への自然と人間の関わりなどに関する思考が身につく。
関心・意欲の観点	フィールド関連実習全般について関心を持つようになる。
技能・表現の観点	調査方法、分析方法、データ解析方法および発表方法に関する技術が修得できる。

授業計画

【全体】

- ・鳥取大学農学部フィールドサイエンスセンター教育研究林：講義では、大山・隠山地域における森林の歴史と現状、調査法や管理法について学び、実際の葉や樹皮・幹などの特徴から、主な樹木を識別する力を付ける。また、樹ごとに分かれて株幹・直径・樹高・樹齢などの調査を行う。さらに、データ解析および発表演習として、得られたデータから森林の成立過程と現状を把握し、今後の森林の状況を考察して樹ごとにプレゼンテーションを行う。
- ・愛媛大学農学部附属農場：実習、演習では果実の採果方法の違いによる糖度、酸度の違いや甘柿、渋柿の渋抜きメカニズムの違いを調べ、果実に含まれるアスコルビン酸や糖などを測定して品質を評価する。また、地域に出て市場を見学を行い、農家の方々との交流を通して、最近の果物販売方法やカンキツ類の栽培と現状について学ぶ。
- ・岡山大学農学部附属山陽園フィールド科学センター：岡山で自される作物、野菜、果樹、畜産を中心として、実際の農場運営に参画し、岡山の風土と土や作物、家畜に触れて、農業の地域性を理解する。
- ・岡山大学農学部附属山陽園フィールド科学センター津高牧場：肉用牛の子牛生産から肥育に至るまで一貫生産を行っている津高牧場を利用して、肉用牛の飼育・繁殖・衛生管理と草地管理に関する基礎的トレーニングを行う。
- ・広島大学生物産科学研究科附属瀬戸内園フィールド科学教育センター竹原ステーション：水産実験所周辺にあるアマモ場、干潟を利用し、そこに生息する生物の採集方法および生物群集を観察する。また、それらの生物生産を含めた生態系における機能や、人間から見たこれらの環境の意義と漁業生産も含めた利用のされ方について、現場観察と室内での講義・実験を通して理解する。さらに、練馬船(昔瀬丸)に乗船して、竹原の沖合にて海洋環境要因の調査および生物採集方法、ロープワーク・釣りを通して、水産関連施設を訪問して、人間との関わりを考える。
- ・広島大学生物産科学研究科附属瀬戸内園フィールド科学教育センター西条ステーション：草と家畜と土の循環のなかで乳や肉を生産し、さらに食品に加工していく過程を講義、実習及び討論を通して学ぶ。
- ・高松大学生物資源教育研究センター(三郎演習林、神西砂丘農場)：地域を構成する森林、耕地そして海洋における自然環境や自然景観について、フィールドワークを通して体感し、それぞれを繋ぐ物質の流れを理解する。
- ・山口大学農学部附属農場：作物の生長、生産量、土壌環境などについてフィールドでの調査、測定と実験室内での分析により評価する。作物生産とそれを取り巻く環境を理解する。
- ・国立広島大学生命環境学部附属フィールド科学教育研究センター：フィールドにおける作物の栽培管理、食品加工の体験学習を通して、実践力や協調性を養い、6次産業化や中山間地における地域振興についての理解を深める。

【週単位】

成績評価法

【全体】

講義、実習、実習中の取り組み姿勢およびレポート、プレゼンテーションの内容などを総合的に判断する。

【観点別】

	知識・理解	思考・判断	関心・意欲	態度	技能・表現	その他	評価割合(%)	JABCC取集資料
定期試験(中間・期末試験)	---	---	---	---	---	---	評価に加えず	---
小テスト・授業内レポート	---	---	---	---	---	---	20%	---
宿題・授業外レポート	---	---	---	---	---	---	評価に加えず	---
授業態度・授業への参加度	---	---	---	---	---	---	60%	---
反響者の発表(プレゼン)・授業内での制作作品	---	---	---	---	---	---	20%	---
演習	---	---	---	---	---	---	評価に加えず	---
出席	---	---	---	---	---	---	欠席条件	---
その他	---	---	---	---	---	---	---	---

教科書にかかわる情報
教科書その他の情報
参考書にかかわる情報
参考書その他の情報
メッセージ 詳細はオリエンテーションおよび学務係で確認すること。
キーワード *森林生態系、フィールド調査、自然林と二次林、攪乱、更新と動態、生物多様性、植生遷移、 *養分循環栽培、採果、カキの採果、果実品質、非破壊糖度測定、果実流通、 *福利、良菜類定植、果樹管理、肥料、牧場管理、 *肉用牛の管理、繁殖、衛生管理、草地管理、 *養蚕、土産、内産の生態系、水産、水圏環境、 *養魚、家畜、食農教育、環境、 *森林から耕地、海へ、 *作物生産、光合成、物質生産、生産力評価、生産解析、生産環境、 *作物栽培管理、食品加工、成分分析、6次産業、中山間地、地域振興
関連科目
連絡先
オフィスアワー

(出典：山口大学 Web シラバス)

[資料 5-2-2] フィールド演習受講者数

演習名	担当大学	学科	受講人数						計
			年度						
			平成22	平成23	平成24	平成25	平成26	平成27	
里山フィールド演習	鳥取大学	生物資源環境科学科	12	0	2	3	2	4	23
		生物機能科学科	0	0	0	1	0	0	1
森・里・海フィールド演習	島根大学	生物資源環境科学科	0	2	0	1	0	0	3
		生物機能科学科	0	2	0	1	0	0	3
果樹園芸の里フィールド演習	愛媛大学	生物資源環境科学科	5	5	4	3	0	2	19
		生物機能科学科	0	0	0	2	7	3	12
臨海資源科学演習	広島大学	生物資源環境科学科	0	0	2	2	1	2	7
		生物機能科学科	0	0	0	0	2	0	2
里海フィールド演習	広島大学	生物資源環境科学科	4	2	1	4	2	2	15
		生物機能科学科	0	0	1	1	0	0	2
「晴れの国岡山」農場体験実習	岡山大学	生物資源環境科学科	0	0	4	4	2	4	14
		生物機能科学科	0	0	2	2	1	0	5
牧場実習	岡山大学	生物資源環境科学科	0	2	2	2	0	2	8
		生物機能科学科	0	0	0	0	1	0	1
森林フィールド演習	高知大学	生物資源環境科学科	2	0	2	0	0	0	4
		生物機能科学科	0	0	1	0	0	0	1
食品資源フィールド演習	県立広島大学	生物資源環境科学科	0	0	0	1	0	0	1
		生物機能科学科	0	0	0	1	1	1	3
酪農フィールド科学演習	広島大学	生物資源環境科学科	0	0	0	6	1	7	14
		生物機能科学科	0	2	1	1	3	0	7
作物生産科学フィールド演習	山口大学	生物資源環境科学科	0	0	0	1	0	1	2
		生物機能科学科	0	0	1	0	0	0	1
計			23	15	23	36	23	28	148

(出典：農学部学務係作成)

[資料 5-2-3] 広島大学提供科目受講者数

科目名	履修対象学科	受講人数			
					計
		平成25	平成26	平成27	
動物遺伝育種学	生物資源環境科学科	35	55	57	147
生物海洋学	生物機能科学科		20	47	67
食品栄養学	生物資源環境科学科	44	52	57	153
	生物機能科学科	54	52	50	156
計		133	179	211	523

生物海洋学は平成26年度から開講

(出典：農学部学務係作成)

[資料 5-2-4] 農学部 day 開催案内(参加企業向け)(例)

平成26年度 山口大学 学内業界・企業研究会

## 農学部 day

のご案内

学内業界・企業研究会の一角を「農学部 day」とし、教育・研究活動を通じてお世話になっている企業の皆様をお招きした研究会を開催いたします。本研究会の趣旨をご理解の上、ご参加いただきますようお願い申し上げます。

農学部長 山田 守  
学生支援センター長 宮田 浩文

日時： 12月18日(木) 12:30-17:40

内容：

12:00 受付開始 12時30分までに農学部棟1階事務室にお越しください  
※ 当日は学生食堂営業しています。朝食を済ませてお越しください。

○ 全体行事 (農学部会議室)  
12:30-12:40 開会挨拶・説明  
12:40-14:10 学生によるプレゼンテーション  
※ 農学部(及び研究科)が独自に取り組む東南アジア諸国との国際交流と本学独自の研究について、学生から紹介するとともに参加学生との懇談の時間を設けます。

14:10-14:30 休憩・準備

○ 個別研究会 (農学部棟教室) 各社一教室を準備します。一回40分を4回です。  
学生は各時間で希望の教室を移動して4社の研究会に参加します。  
第1回目 14:30-15:10 第2回目 15:20-16:00  
第3回目 16:10-16:50 第4回目 17:00-17:40

参加学生： 農学部及び農学研究科・医学系研究科ほかの学生 200名程度  
※ 理学部・医学部・工学部・共同獣医学部および文系学部の学生も参加します。

学内業界・企業研究会 趣旨

山口大学の学生が、業界動向や会社・仕事をより深く、よりリアルに理解できるよう、経営者・人事担当者、また、本学の卒業生など会社等でご活躍の皆様をキャンパスにお招きして実施するものです。本学ではこの学内業界・企業研究会をキャリア教育の一環と位置づけ、学生たちはこの機会を活用して、幅広く業界・企業を研究し、就職活動ならびに自身のキャリア形成に役立てることを期待しています。

※ 参加企業様への謝礼及び旅費のご準備はできませんこと、あらかじめご了承ください。  
※ 参加する学生の服装は自由とさせていただきますのでご了承ください。  
※ 本件へのお問い合わせおよび連絡は、以下までお願いいたします。

連絡先： 学生支援センター 平尾元彦  
e-mail: hira@yamaguchi-u.ac.jp  
TEL 083-933-5145 FAX 083-933-5198

(出典：農学部学務係作成)

(2)分析項目Ⅱ 教育成果の状況

(重要な質の変化があったと判断できる場合のみ自己分析結果を記述)

第1期と同様に、期待される水準を維持・向上している。

## 13. 農学研究科

- I 農学研究科の教育目的と特徴 . . . . 13-2
- II 「教育の水準」の分析・判定 . . . . 13-3
  - 分析項目 I 教育活動の状況 . . . . 13-3
  - 分析項目 II 教育成果の状況 . . . . 13-22
- III 「質の向上度」の分析 . . . . . 13-33

## I 農学研究科の教育目的と特徴

### 1 目的

本研究科は、21世紀に予想される食料、環境、医療と健康、エネルギー等の様々な課題の解決に貢献する人材を育成することを目指して、農学・生命科学分野での高度で先進的な研究を推進するとともに、山口大学が第2期中期目標の「基本的な目標」及び「教育研究等の質の向上に関する目標」で掲げたとおり、国際的な視野をもち且つ地域社会の発展に寄与し得る、食料・生命・環境に関わる実践的な知識と技能を有する高度専門技術者・研究者を育成するための教育を推進する。

### 2. 組織の特徴

- 1) 多岐にわたる農学教育研究分野を網羅する多様な研究領域の教員で構成されている。
- 2) 東南アジアをはじめとする諸外国からの留学生を受け入れ、先端的な教育を受ける機会を設けている。
- 3) 中高温微生物研究センター等の関連研究組織での先端的研究の成果を教育に反映させている。

### 3. 想定する関係者とその期待

- 1) 本研究科在学生からは、高度な専門的技術者としての素養を身に付け、農学・生命科学分野における理論体系及び関連分野の最新かつ実践的な知識・技術を習得する機会が保証されることが求められている。
- 2) 本研究科修了生の就職先となる企業あるいは国・地方公共団体からは、農学・生命科学に関する先端知識や技能を習得し、食料・生命・環境に関連する産業及び国や地域社会の発展に寄与できる有能な人材を育成することが求められている。
- 3) 海外からの留学生に対しては、農学・生命科学に関する先進的な教育を受ける機会を提供することが求められている。

Ⅱ 「教育の水準」の分析・判定

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

1 教育研究組織及び教員構成

本研究科は、生物資源科学専攻(修士課程)の1専攻で構成し、学生定員は34名である(資料1-1-1)。教育課程上、その専門性の深化を目的に生物資源環境科学と生物機能科学の2分野に分けて運営しているが、取得学位は両分野とも修士(農学)である。生物資源環境科学分野は農学部生物資源環境科学科の教員及び附属農場の教員が担当し、生物機能科学分野は、農学部生物機能科学科の教員及び総合科学実験センターの教員1名が担当している。また、医学系研究科の教員5名も、本研究科の教育に兼任し(資料1-1-2)、これらの教員による講義も修了要件単位に含まれる。

教育研究分野と研究テーマ(資料1-1-3)に示すとおり、本研究科では、多岐にわたる農学教育分野を網羅するとともに、先進的かつ多様な研究を実施している。

第1期中期目標計画期間(平成20年5月)に比べ、担当教員の年齢構成が若くなっている(資料1-1-4)。これは、職階制度の改編により、助教による講義担当が可能になったことなどにより、助教採用を促進していることによるもので、新進の若手研究者が大学院教育に携わる環境を整備しつつある。さらに、それら若手教員も含め、農学研究科を担当しているすべての教員(教授、准教授、助教)が、主指導教員として、修士論文の作成の指導にあたることのできるシステムに変更し(平成22年10月)、学部教育との連続性と教育の多様性・先進性を高めている。

[資料1-1-1] 農学研究科の構成及び入学定員

研究科	専攻	分野	定員	学位
農学研究科	生物資源科学	生物資源環境科学	34	修士(農学)
		生物機能科学		

(出典:農学部総務企画係作成)

[資料1-1-2] 農学研究科及び協力教員の配置(平成27年5月1日現在)

農学研究科担当教員

分野名	職名	所属	教員数
生物資源環境科学分野	教授	生物資源環境科学科	8
	准教授	生物資源環境科学科	3
	准教授	附属農場	2
	助教	生物資源環境科学科	3
	助教 (テニュアトラック)	附属農場	1
	計		17
生物機能科学分野	教授	生物機能科学科	5
	教授	総合科学実験センター	1
	准教授	生物機能科学科	2
	助教	生物機能科学科	3
	計		11

農学研究科兼任教員

所 属	職 名	教 員 数
医学系研究科応用分子生命科学系専攻	教 授	4
	准教授	1
	計	5

(出典：農学部総務企画係作成)

[資料 1-1-3] 農学研究科の教育研究分野と研究テーマ一覧 (平成 27 年度 5 月現在)

生物資源環境科学分野

教育研究分野	研究テーマ
園芸利用学	収穫後における青果物のクロロフィル分解機構
	収穫後における青果物の品質保持
分子植物病理学	植物・病原体相互作用の分子生物学
	植物病原菌ゲノムの構造と機能
環境情報学	植物の光害を回避する LED 屋外照明および植物工場における複合型環境制御技術の開発
	気象災害の予測・防災技術の開発と地球温暖化・ヒートアイランド現象による都市・農生態系の気候変動解析
分子昆虫学	ゲノム情報を応用した昆虫利用・管理技術開発に関する研究
	昆虫機能を応用した物質生産に関する研究
栽培学	作物の多収性・高品質性についての生理生態学的解析
	高付加価値生産・持続的作物生産のための作物栽培体系の確立
野菜園芸学	地球温暖化に対応した新しい野菜品種の開発に関する研究
	ユリ科ネギ属野菜の統合オミクス解析
応用動物生態学	動物の生態と獣害防除に関する研究
	地域個体群の遺伝的多様性
昆虫学	アジアにおけるシロアリの多様性に関する研究
	捕食性カメムシの生態に関する研究
植物育種・遺伝資源学	植物遺伝資源の形質調査・系統性研究と育種への応用
	伝統的農業技術, 古代農業, 古環境復元に関する研究
土壌化学	微生物作用による土壌有機物(腐植物質)変遷過程・機構の解明
	生物性に関与する土壌有機物の機能解明
生物環境情報工学	画像による植物生体情報解析
	植物生産における光環境制御
大気環境学	降水雲および降雪雲内の雲物理学的直接観測研究
	降水・降雪現象と農業気象災害に関する研究
農業市場・流通学	農畜産物の流通・加工・消費に関する研究
	食品産業・企業経営に関する研究
農地環境工学	土壌中での水移動の解析および作物生産への応用
	GIS を用いた土壌-作物系の巨視的解析
環境土壌学	副産物石膏の農業的利用
	植生を考慮した土壌環境管理に関する研究
作物学	水欠乏, 過湿, 高温などの環境ストレスに対する作物の耐性機構に関する研究

教育研究分野	研究テーマ
	環境ストレスを軽減する作物の栽培管理に関する研究
施設園芸学	植物工場における植物の生理機能の評価とモデル化
	未利用資源を活用した省エネルギー・低コストな栽培環境制御法の開発

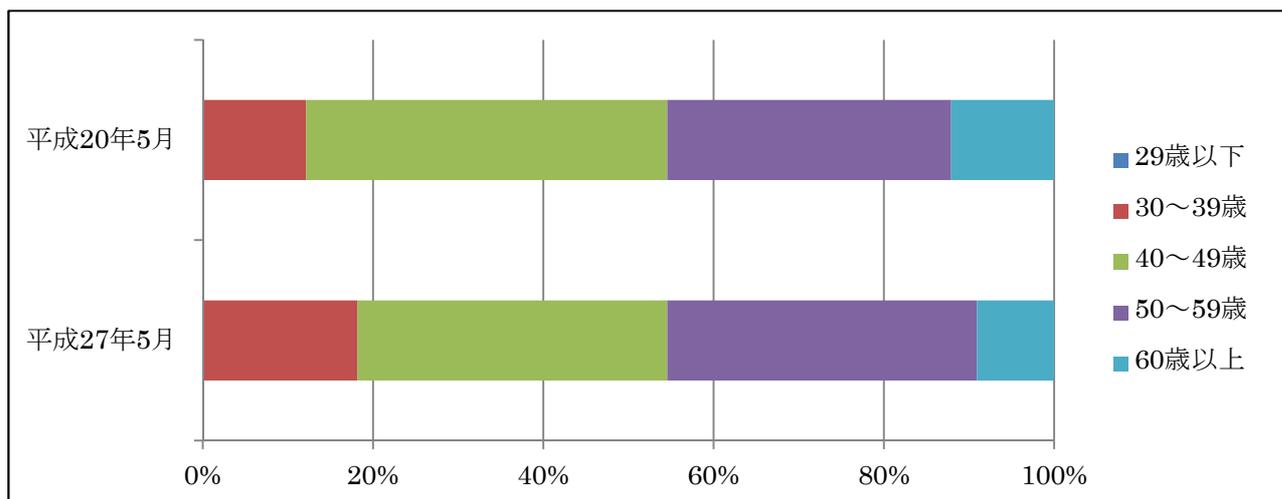
生物機能科学分野

教育研究分野	研究テーマ
生物無機化学	異生物種ヘムオキシゲナーゼの分子特性とヘム分解過程
	植物呼吸鎖関連タンパク質の単離とその特性の解析
分子微生物学	分子シャペロンによる細胞機能制御について
	病原性細菌の宿主への付着について
食品機能化学	活性酸素が関与する老化メカニズムの解明
	アンチエイジング(抗老化)食品成分の探索
応用微生物学	微生物の発酵生理学と代謝工学
	微生物を用いた有用物質生産
応用情報生物学	ゲノム情報を基にした微生物解析に関する研究
	メタン発酵系共生微生物の生理及び代謝に関する研究
土壌微生物学	環境微生物を利用した温暖化ガスの抑制技術の開発
	土壌中の有用微生物の検索と野外での活動制御
生体反応化学	活性中心の構造と反応機構に基づく新機能性酵素の分子設計
	金属含有タンパク質の機能－構造相関についての研究
有機化学	香りの探索および生理的役割の有機化学的研究
	天然生理活性物質の有機合成および生成機構に関する研究
環境微生物学	バイオマス分解に関わる微生物の研究
	微生物を活用した環境浄化および物質生産
植物代謝生化学	植物香气成分の生成機構の解明
	植物内在性基質を利用した代謝工学による有用物質の生産
植物分子生理学	植物の抗酸化防御メカニズム
	植物の環境応答における脂質アルデヒドの作用

(出典：農学部総務企画係作成)

[資料 1-1-4] 農学研究科を担当する教員の年齢構成

区分	教員数	
	平成 20 年 5 月	平成 27 年 5 月
29 歳以下	0	0
30～39 歳	4	6
40～49 歳	14	12
50～59 歳	11	12
60 歳以上	4	3



(出典：農学部総務企画係作成)

## 2 履修指導・学位審査体制

本研究科では、各教員は、その研究内容を研究科要覧に、また、担当する科目の内容を修学支援システムのシラバスにあらかじめ明示している。学生はこれらを参考にして、入学の際に、1人の指導教員を定め、指導教員は、修士論文の作成指導・特別研究の担当、授業科目の履修及び休・退学など在学中の学業に関するすべての面について学生を指導する体制としている。

また、学位授与に関わる修士論文審査には、教員が3名以上関わることになっており（そのうち1名以上は教授）、審査の厳格性を担保している（資料1-2-1）。また、学位審査に関わる論文発表会は分野毎に行っているが、学内に公開しており、評価に多様な意見が反映されうる体制をとっている。

### [資料1-2-1] 山口大学大学院農学研究科の課程修了の認定に関する取扱要領(抜粋)

#### 学位論文の審査

1 研究科委員会は、本研究科担当の教授の中から主査1名、副査2名以上の審査委員を選出する。

2 前項の審査委員のうち、主査にあつては、特段の事情がある場合に限って、教授に代えて本研究科担当の准教授、講師又は助教に、副査にあつては、教授に代えて本研究科担当の准教授、講師若しくは助教又は本学他の研究科担当の教授、准教授、講師若しくは助教に代えることができる。ただし、主査を、准教授、講師又は助教に代えた場合において、副査には本研究科担当の教授が1名以上含まれていなければならないものとする。

3 論文審査委員は2月下旬又は8月下旬に論文の審査を完了し、その結果を研究科長に報告するものとする。

#### 最終試験

最終試験は、所定の単位を修得した者につき、2月下旬又は8月下旬に論文審査委員によって行う。試験は学位論文を中心として口述試験により行うことを原則とするが、実施については各教育研究分野において適宜定めることができる。

最終試験の結果を委員は研究科長に2月末日又は8月末日までに報告する。

#### 評価の基準

論文審査委員は、学位論文を次の各状況における適正度、習熟度及び達成度の観点から総合評価の上、合格又は不合格を審査する。また、最終試験においては、次の各状況における適正度、習熟度及び達成度の観点から、秀、優、良、可又は不可の評価を行う。

- ① 研究の準備状況
- ② 研究の実施状況
- ③ 研究の達成状況

(出典：農学研究科要覧から)

### 3 入学者選抜の状況

Admission policy（入学時に必要な素養・能力，以下 AP）（資料 1-3-1）を定め，農学研究科の教育目的において養成する人材像を明確にし，一般選抜及び外国人留学生特別選抜をそれぞれ 2 回実施し，進学希望者に対して多様な機会を与えている。平成 22 年からの 6 年間の入学者の状況（資料 1-3-2）は，平均で本学からの進学者が 90%を占める一方，平成 26 年度を除き他大学からの進学者もある。大学院進学者は，学卒者の就職状況に影響されるため，入学定員充足率は，64.7%から 117.6%と推移しているが，本中期目標期間における平均入学定員充足率は，91.2%であり，概ね適正な入学定員の管理状況にある。

[資料 1-3-1] 農学研究科のアドミッションポリシー

アドミッションポリシー	
●「教育理念」「目標」	
農学研究科は、総合的な基礎力に基づいた高度な専門知識と能力を備えた、豊かな人間性を持つ研究者、技術者を養成することを目的とするとともに、生物機能の開発・応用に関する技術を発展させつつ、各種資源と自然環境の保全・再生との調和を図り、豊かな社会の形成に貢献することを目的とします。	
●求める学生像	
①生物、環境、生命に関する総合的かつ専門的基礎知識を持っている人	
②高度な科学的視点から生物生産、環境の保全と再生、生物機能の開発と応用を探究したい人	

（出典：平成 27 年度学生募集要項から）

[資料 1-3-2] 入学者数一覧

区分	専攻	定員	分野	入学者数			
				山口大学	他大学	計	入定超過率
平成 22 年度	生物資源科学専攻	34	生物資源環境科学分野	17	2	40	117.6%
			生物機能科学分野	21	0		
平成 23 年度	生物資源科学専攻	34	生物資源環境科学分野	15	5	34	100%
			生物機能科学分野	11	3		
平成 24 年度	生物資源科学専攻	34	生物資源環境科学分野	16	2	35	102.9%
			生物機能科学分野	14	3		
平成 25 年度	生物資源科学専攻	34	生物資源環境科学分野	11	1	22	64.7%
			生物機能科学分野	9	1		
平成 26 年度	生物資源科学専攻	34	生物資源環境科学分野	17	0	26	76.5%
			生物機能科学分野	9	0		
平成 27 年度	生物資源科学専攻	34	生物資源環境科学分野	9	0	29	85.3%
			生物機能科学分野	18	2		
平均	生物資源科学専攻	34		28	3	31	91.2%

（出展：農学部学務係作成）

### 4 国際教育連携体制

インドネシア国ブラビジャヤ大学と協定を締結し，ダブルディグリープログラムを導入して，留学生を受け入れる体制を整備している。さらに，農学部が締結している海外大学との部局間交流協定には，研究者交流だけでなく，学生交流も積極的に加えており，単位互換に関しても 2 カ国 5 大学と協定を締結し，学生交流の実質化に向けた基盤が整備されつつある [資料 1-4-1]。

[資料 1-4-1] 部局間交流協定校一覧

エリア区分	国・地域名	機関名	締結年月日	更新年月日	研究者交流	学生交流	単位互換	授業料不徴収
アジア	タイ	キングモンクット工科大学トンプリ校 生物資源工学研究科	2006/5/23	2011/5/23	○	○	—	—
		[附属書]	2008/2/6	2011/5/23	—	○	○	○
		タクシン大学 技術・地域開発学部	2012/1/16		○	○	—	—
		メージョー大学 農業生産学部	2012/2/23		○	○	—	—
		附属書	2012/2/23			○	○	○
		ラジャマンガラ工科大学 農業産業技術学部	2013/7/18		○	○	—	—
		附属書	2013/7/18		○	○	○	○
		メーファールアン大学 理学部	2016/1/4		○	○	—	—
	附属書	2016/1/4		○	○	○	○	
	中国	新疆畜牧科学院	1991/9/2	1996/5/7 2001/5/10 2006/8/1 2011/8/1	○	○	—	—
		東北師範大学 都市・環境科学学院	2010/4/15	2015/4/6	○	○		
	バングラデシュ	ジャハンギナガル大学 生物科学部	2012/3/6		○	○	—	—
	スリランカ	サバラガムア大学 農学部	2014/1/23		○	○	—	—
		附属書	2014/1/23		○	○	○	○
スリランカ農業局及びペラデニア大学農学研究科		2016/3/3		○	○	—	—	
南米	アルゼンチン	ラプラタ大学 理学部	2011/4/27		○	○	—	
オセアニア	ニュージーランド	ニュージーランド作物・食物研究所	2008/9/3		○			

(出典:農学部総務企画係作成)

### 5 教員の教育力向上のための体制

本研究科では、平成19年度後期から講義型科目(特論)に対する学生授業評価アンケートを開始し、第2期中期目標期間において対象科目をより拡大し、平成27年度では、75%の講義科目で実施している(資料1-5-1)。また農学部・農学研究科主催のFD研修会(資料1-5-2)に加え、授業あるいは学術セミナーのピアレビュー(資料1-5-3)を通じ、教員の教育力向上を図っている。

[資料 1-5-1] 学生授業評価アンケート様式

平成27年度 農学研究科 学生授業評価（講義）

このアンケートは、よりよい授業を作るために教員が参考にする資料の作成を目的に行います。それ以外の目的でのアンケートを利用することはありません。また、成績評価とは無関係です。個人情報と同等の安全管理措置を講じますので、安心して本年度<sup>(学年)</sup>に受講した講義（授業要項による授業に限る）に関する感想や要望等を率直に記入してください。

授業科目名	
担当教員名	
感想・要望	

一枚の用紙には一つの授業に関する評書を入力して下さい。  
用紙が足りない場合は、各自コピーして使用下さい。また、学務係に予備を用意しています。

提出期限：平成27年9月25日（金）  
提出場所：農学部学務係前のレポート提出BOX

（出典：農学部学務係作成）

[資料 1-5-2]農学部・農学研究科主催 FD 研修会の開催状況

年度	研修会名	概要	内容
平成22年度	大学生のメンタルヘルスと関わり のヒント	日時:7月21日13:30~14:10 場所:農学部大会議室 講師:学生相談所カウンセラー 参加者:教員45名	学生対応が難しいと言われるなかで、カウンセラーが考える「学生との関わり方のヒント」や最近増えてきた保護者の方々への対応について伝える。
	教育改善FD研修会	日時:9月1日13:30~15:30 場所:農学部大会議室 講師:大学教育センター長ほか 参加者:副学部長、学科長、学務委員ほか12名	平成23年4月の大学設置基準改定に向けたグラデュエーションポリシー、カリキュラムマップ及びカリキュラム・フローチャートの整備に関する説明と意見交換を行う。
平成23年度	キャリア教育入門～キャリア教育・ ポートフォリオ～	日時:9月21日14:30~15:10 場所:農学部大会議室 講師:大学支援センター教授 参加者:教員30名	大学生の就職活動・企業の採用活動の動向と、大学に求められるキャリア教育のあり方を解説。さらに就職支援の現場から、学生たちが何を悩み、どう動いている(動けないでいる)のかを伝える。
	教育改善FD研修会	日時:10月19日14:30~15:00 場所:農学部大会議室 講師:学生支援センター長ほか 参加者:教員42名	大学教育の質保証の一環としてキャリア教育を含むポートフォリオの策定に向けて意見交換を実施。また昨年度提出されたカリキュラム・フローチャートの点検結果とカリキュラム改善についても意見交換を行う。
平成24年度	教育改善FD研修会	日時:7月18日14:30~15:00 場所:農学部大会議室 講師:大学教育センター教授ほか 参加者:教員25名	大学教育の質保証の一環として、キャリア支援や修学支援を目指したポートフォリオの具体的な記載形式や内容について意見交換を実施する。また、ポートフォリオを利用してどのような修学支援やキャリア支援を具体的にやっていくかの運用計画を含む内容について意見交換を行う。
	学生の主体的な学習活動を活 化させるPBL型授業の進め方	日時:9月19日14:30~15:00 場所:農学部大会議室 講師:大学支援センター教授 参加者:教員22名	PBL型授業の設計方法、シナリオの作成方法、グループ討論による問題抽出の方法、チューター教員の役割、成績評価の方法などについて学び、実際にシナリオを作るワークショップを実施する。
	授業に役立つeラーニングの活用	日時:10月10日13:30~14:30 場所:農学部大会議室 講師:メディア基盤センター准教授 参加者:教員16名	授業に役立つデジタルコンテンツの作り方をテーマとして、事前相談に対するサポートを行うと共に、講習会ではそれらの個別条件についての事例紹介を行う。
平成25年度	山口大学の教員として知ってお べき就職支援の方法—学生を就 職させるために—	日時:9月18日16:25~16:50 場所:農学部大会議室 講師:学生支援センター教授 参加者:教員20名	大学生の就職活動の現状と本学の取り組みを説明。就職活動がうまくいかない事例を通じ、いま求められる就職指導のあり方を考える。また、新たに策定した「キャリア教育の基本方針」に基づき、本学のキャリア教育の方向性、学生ポートフォリオの活用や地域社会と連携した教育の取り組みについて語る。
	教育改善FD研修会	日時:10月17日14:30~15:00 場所:農学部大会議室 講師:大学教育センター長 参加者:教員15名	新しい共通教育導入に伴って明らかになったさまざまな教育課題の解決のための意見交換を実施する。これにより、今後一層の教育改善に向けた組織的なFD活動を継続的に実施していくためのきっかけにする。
	教育改善FD研修会	日時:11月13日14:30~15:00 場所:農学部大会議室 講師:大学教育センター長 参加者:教員23名	新しい共通教育導入に伴って明らかになったさまざまな教育課題の解決のための意見交換を実施する。これにより、今後一層の教育改善に向けた組織的なFD活動を継続的に実施していくためのきっかけにする(二回目)。
平成26年度	発達障害学生は何を悩み、どのよ うなサポートを求めているのか— コミュニケーション・サポートル ーム(CSR)設置1年を経て見えてき た本学の発達障害学生の実態—	日時:9月17日14:30~15:00 場所:農学部大会議室 講師:CSR室長とカウンセラー 参加者:教員27名	本学の教員が授業やゼミなどの教育活動をする際に発達障害学生を巡るさまざまな問題にどのように対応・支援していったらよいかについて具体的な事例を交えて説明し、さらに、発達障害学生の対応・支援に関する学部独自の課題についても具体的な解決策などをアドバイスする。
	教育改善FD研修会	日時:10月22日14:30~15:20 場所:農学部大会議室 講師:大学教育センター長 参加者:教員22名	平成28年4月からの障害者差別解消法施行に向けて、本学の全学的な支援体制や支援内容を見直すために、意見交換を行う。また、コミュニケーション・サポート・ルーム(CSR)の室長およびカウンセラーを交えて、CSRの利活用の方法や学部・学科との連携・協力関係の在り方について意見交換を行う。
平成27年度	就職・採用活動時期の後ろ倒しと 山口大学の就職支援 Ver2.0	日時:9月15日14:30~15:30 場所:農学部大会議室 講師:学生支援センター教授 参加者:教員24名	平成27年度の4年生から就職活動の時期が変更され、3月広報開始、8月選考開始の新ルールのもとで活動がはじまりました。企業の採用活動の実際と学生への影響をお伝えするとともに、山口大学の就職支援の現状と課題を説明する。
	教育改善FD研修会	日時:10月21日14:30~15:20 場所:農学部大会議室 講師:大学教育センター長 参加者:教員30名	平成26年度に本学が採択された文部科学省・大学教育再生加速プログラム(YU-AP)を取り上げ、本事業取組のテーマⅠ(アクティブ・ラーニング)の主要課題であるALポイント認定制度の概要、及びテーマⅡ(学修成果の可視化)の主要課題である学修成果測定の概要について紹介しながら、各学部との意見交換を行う。特に、共通教育の責任部局の農学部と、共通教育段階においてALをどのように導入していくかについて意見交換を行うほか、ALポイント認定制度等のAL導入のための環境整備の意義や共通教育のAL導入を巡る課題等についても併せて協議する。

平成23年度までは獣医学科教員も参加

(出典:農学部学務係作成)

[資料 1-5-3]ピアレビューの実施状況

年度	ピアレビュー	件数	授業科目名または学術セミナー演題	担当教員	実施日
平成22年度	授業	1	環境と人間～食料生産と環境問題～	田中秀平	11月4日(木)
	学術セミナー	4	Micropropagation における培養植物体の非破壊評価	荊木康臣	7月6日(火)
			ヘムタンパク質の機能と構造	小崎純一	7月16日(金)
			Ecological Volatiles の視点とそこからみた植物みどりの香り研究	松井健二	12月21日(金)
			水欠乏・過湿土壌・高温によって生じる作物の障害とその対策に関する研究	荒木英樹	3月25日(金)
平成23年度	授業	5	遺伝学とバイオテクノロジー	小林淳	6月15日(水)
			環境物理学	鈴木賢士	7月5日(火)
			園芸学	山内直樹	12月2日(金)
			生物学I	竹松葉子	1月11日(水)
			植物栄養・肥料学	藤間充	1月12日(木)
	学術セミナー	6	ゲノム情報を基にしたメタン発酵プロピオン酸酸化共生系の研究	高坂智之	5月20日(金)
			脱窒菌による畑土壌からの亜酸化窒素放出の削減:野外での利用を目指して	横山和平	6月23日(木)
			老化抑制と寿命延長をめざして 活性酸素の傷害性と有効性	井内良仁	7月21日(木)
			植物による熱発生:亜熱帯性花序ミトコンドリアに発現する代替末端酸化酵素(AOX)の金属 活性中心の解明をめざして	右田たい子	10月28日(金)
			脂質修飾タンパク質の網羅的同定に基づく疾患関連タンパク質の探索	内海俊彦	11月25日(金)
			香りを化学する	赤壁善彦	1月27日(金)
平成24年度	授業	3	運動生理学特論	宮田浩文	6月27日(水)
			微生物生理学特論	松下一信	9月3日(月)
			環境化学特論	藤井克彦	12月18日(火)
	学術セミナー	4	筋萎縮を防ぐためにサテライトセルを活性化しよう!!	宮田浩文	6月28日(木)
			植物の環境ストレス応答に活性分子種はどう関わるか	真野純一	7月31日(火)
			微生物における細胞集団のダイナミック変動(細胞の一生)	山田守	11月9日(金)
			炭素循環に関わる微生物の探索と性状解析	藤井克彦	12月14日(金)
平成25年度	授業	1	生物無機化学特論	右田たい子	4月23日(火)
	学術セミナー	5	乳酸菌の酸化発酵を担う膜酵素の生理学的役割と分子構築: 遺伝子工学的アプローチ	薬師寿治	5月31日(金)
			植物はどうして/どのようにしてあれほど多彩な匂い化合物を作るのだろうか?	松井健二	6月28日(金)
			病原性細菌によるヘム取り込み機構	小崎純一	10月25日(金)
			エタノール生産性微生物の耐熱化及び耐熱性機構を探索	高坂智之	11月27日(水)
			N2OとNO: 脱窒から環境へ、生物間相互作用へ	藤井克彦	1月16日(木)
平成26年度	授業	3	環境物理学	鈴木賢士	7月8日(火)
			基礎土壌学	柳由貴子	7月11日(木)
			作物学汎論	丹野研一	12月15日(月)
	学術セミナー	5	温故知新ーモノアミンレギュロンからinterkingdomコミュニケーションー	阿座上弘行	5月13日(火)
			長寿命生物の世界	井内良仁	6月27日(金)
			脂質修飾タンパク質の網羅的同定に基づく疾患バイオマーカー探索	内海俊彦	8月1日(金)
			生物機能を活性する有用物質生産	片岡尚也	10月31日(金)
			ニオイの不思議ーニオイ成分のヒトへ与える影響の応用	赤壁善彦	12月5日(金)
平成27年度	学術セミナー	7	呼吸筋のはなし	宮田浩文	4月24日(金)
			活性酸素と活性カルボニル~からだがつくる毒物のふしぎ	真野純一	5月28日(木)
			微生物の耐熱性と高温でのエタノール発酵生産	山田守	6月26日(金)
			炭素循環に関わる微生物の探索と性状解析	藤井克彦	7月21日(火)
			酢酸菌の細胞内代謝に関する研究	薬師寿治	10月30日(金)
			植物は匂いを出したり、時には吸ったりしている 何のために?それに、鼻もないのにどのように?	松井健二	11月20日(金)
			鉄-ポルフィリン錯体の電子状態研究からヘムの酵素分解過程の研究へ__農学部での15年半	右田たい子	1月22日(金)

(出典: 農学部総務企画係作成)

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

本研究科は、生物資源環境科学分野と生物機能科学分野から成り、多様かつ専門性の高い教員を配置し、1つの専攻として多岐にわたる農学教育分野を包括的にカバーし、修士(農学)の学位を授与している。

第2期中期目標期間には、助教の積極的な採用などにより、教員の年齢構成をより多様なものとし、大学院教育に若手研究者が参画し、学生に対して先進的な分野の指導ができる体制を整えてきている。さらに、これらの若手教員の研究成果を教育に活かすこと及び学部からの教育の連続性を確保することを目的に、教授以外も主指導教員になれる体制を構築した。また、学位審査には複数の教員が関わるとともに、分野毎に公開論文発表会を開催することで、審査の公平性と厳密性を担保している。

学生授業評価結果を自己評価システムを用いて授業改善に役立てるとともに、研究科(学部)独自のセミナー型FDプログラムを実施し、教育力向上を図っている。

<b>観点 教育内容・方法</b>
-------------------

(観点に係る状況)

### 1 教育指導の基本方針

本研究科の教育指導の基本方針は、農学研究科要覧に「農学研究科においては、高度技術者の養成と、研究者を目指す人材の育成を目的とする。そのため、学生が専門知識の一層の洗練を行うとともに幅広い分野からの教育を受けられるよう指導する」と示している。また、ディプロマポリシー (DP) (資料2-1-1)をWebページ、募集要項等を通じて公開し、本研究科の入学者の資質および本研究科で養成する人材像を明確にしている。

DPに基づいた教育を実行するために、カリキュラムポリシー(資料2-1-2)に従い、カリキュラムを編成し、そして、DPとカリキュラムとの対応関係、すなわち、獲得すべき素養・能力と授業科目の関係を示したカリキュラムマップ(資料2-1-3)とシラバスをWeb上で公開し、学生は科目履修に活用している。

#### [資料2-1-1] ディプロマポリシー

<p>農学に関する総合的な基礎力に基づいた高度な専門知識と能力を備えた、豊かな人間性を持つ研究者、技術者を養成することを目的としており、所定の期間在学し、所定の単位を修得し、本専攻の人材養成目的に適う、以下の知識・能力などを身につけた上で、学位論文の審査及び最終試験に合格した者に「修士(農学)」の学位を授与する。</p>
---

- |  |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>①生物と環境の相互作用の科学的な理解に基づき、環境及び食料問題に対処する能力。</li> <li>②生物生産・環境科学及び生物機能科学に関する専門知識及び技術を修得し、豊かな社会の形成に貢献する能力。</li> <li>③科学技術に関連した社会的問題について、研究者あるいは高度職業人として解決しようとする姿勢。</li> </ul> |
|--|

(出典：農学研究科要覧から)

#### [資料2-1-2] カリキュラムポリシー

<p>①幅広い農学分野を網羅する「特論」を履修されることで、生物生産・環境科学及び生物機能科学に関する専門知識及び技術を修得させる</p>
---

<p>②「特別講義」を履修させることで、食料、生命、環境に関する最先端の科学的専門知識と社会問題に対する理解を深めさせ、豊かな社会の形成に貢献する研究者あるいは高度職業人を目指す上で必要な素養を身につけさせる。</p>
---

<p>③「特別演習」と「特別実験」で、指導教員の教育・研究指導の下、修士論文作成を行わせ、専門的で高度な技術・知識とそれに基づいた課題解決能力を修得させる。</p>
--

<p>④「海外農学体験学習」により、海外での研究機会を与え、国際的視野の涵養を図る。</p>
--

(出典：農学研究科Webページから)

[資料2-1-3] 農学研究科カリキュラムマップ

農学研究科の教育目的		学科・専攻科等の教育目的(具体的に記述・箇条書き)			
農学は環境・生物・生命に関する総合科学であり、人類の生存に必要な食料を(はじめとして、生物機能の開発・応用に関する技術)を進展させつつ、各種資源と自然環境の保全・再生との調和を図り、豊かな社会の形成に貢献する分野といえる。このような広範囲にわたる科学と技術を深化させるため、総合的な基礎学力に基づいた高度な専門知識と能力を備えた、豊かな人間性を持つ研究者、技術者を養成することを目的とする。		学科・研究科等のGraduation Policy(GP) (◎=GP達成のために、特に重要な事項、○=GP達成のために、重要な事項、△=GP達成のために、望ましい事項)			
授業科目名	授業科目の主題(箇条書) (この授業科目における中心となる題目・問題・テーマ等を箇条書に記入する。)	授業科目の到達目標(箇条書) (この授業科目の学習後に到達すべき最低限の(行動)目標を学生が主語で行動動詞を使用して箇条書に記入する。)	科学技術の発展に関連した社会全体の問題について、研究者あるいは高度職業人として解決しようとする姿勢を持つ。	生物と環境の相互作用の科学的な理解に基づき、環境及び食料問題に対処できる。	生産・環境科学および生物機能科学に関する専門知識及び技術を修得し、豊かな社会の形成に貢献する能力を身につける。
生態系情報環境学特論	1.気象資料の収集・整理、古文書・気象史料による気候の復元について述べる。 2.気象環境の測定法とその改良、気象情報の伝達手法の変遷と活用について学ぶ。 3.気候変動と天候デリバティブについて理解を深める。	1.気象資料の収集・整理手法について理解を深める。 2.古文書・気象史料による気候の復元について理解する。 3.気象環境の測定法とその改良について思考する。 4.気象情報の伝達手法の変遷と活用について理解を深める。 5.気候変動と天候デリバティブについて理解を深める。	1○、2△、3◎、4○、5○	1○、2△、3◎、4○、5○	1△、2○、3○、4◎、5◎
作物学特論	1.作物学研究をすすめる上で必要とする解析手法を取得するとともに最新の作物学研究成果を紹介する。 2.作物学研究分野を授業の対象テーマとするが、他の研究分野を専攻する学生にも応用できる授業内容とする。 3.作物学の最新の解析方法を習得するとともに、最新の研究動向について知識を広げる。	1.作物学研究を行っていくうえでのデータの整理、解析方法を学ぶ。 2.関連の文献を照らしながら、研究論文を作成していく技術を学ぶ。 3.大学院修士課程学生として与えられた課題に対して試験を実施して成果を上げることができる能力を身につける。	1◎、2◎、3△	1○、2△、3○	1△、2△、3○
作物生理学特論	1.作物の生産と品質に関わる作物の生理機能について詳述する。 2.最新の作物の形態及び微細構造の研究結果と生理機能との関連を考察して、新しい作物生理機能のメカニズムについて講述する。	1.作物の生産と品質に関わる作物の生理機能について理解する。 2.最新の作物の形態及び微細構造の研究結果と生理機能との関連を考察し、新しい作物生理機能のメカニズムについて理解する。			

(出典：農学研究科Webページから抜粋)

2 修了要件とカリキュラムの特徴

本研究科では、30 単位以上の修得と、修士論文の審査及び最終試験に合格することが修了の要件である。本研究科が開設する授業科目の総単位数は 82～84 単位（平成 27 年度、資料 2-2-1）である。

資料2-2-1 農学研究科開講科目

授業科目	単位数	区分	授業科目	単位数	区分
応用動物生態学特論	2	特論科目	生物資源環境科学特別講義1	1	特別講義科目
生態系情報環境学特論	2		生物資源環境科学特別講義2	1	
作物学特論	2		生物資源環境科学特別講義3	1	
作物生理学特論	2		生物資源環境科学特別講義4	1	
園芸学特論Ⅰ	2		生物資源環境科学特別講義5	1	
園芸学特論Ⅱ	2		生物資源環境科学特別講義6	1	
植物病理学特論	2		生物資源環境科学特別講義7	1	
応用昆虫学特論	2		生物資源環境科学特別講義8	1	
昆虫生態学特論	2		生物機能科学特別講義1	1	
環境土壌学特論	2		生物機能科学特別講義2	1	
植物生育制御学特論	2		生物機能科学特別講義3	1	
蛋白質工学特論	2		生物機能科学特別講義4	1	
食糧機能化学特論	2		生物機能科学特別講義5	1	
生物有機化学特論	2		生物機能科学特別講義6	1	
海洋資源化学特論	2		生物機能科学特別講義7	1	
植物環境生理学特論	2		生物機能科学特別講義8	1	
生物無機化学特論	2		生物資源環境科学特別実験	4	特別実験科目
生体反応化学特論	2		生物機能科学特別実験	4	演習科目
生物環境工学特論	2		生物資源環境科学特別演習	4	
環境化学特論	2		生物機能科学特別演習	4	
大気環境学特論	2	生物機能科学総合演習Ⅰ	2		
農業市場・流通学特論	2		生物機能科学総合演習Ⅱ	2	
			就業体験学習	1又は2	インターンシップ等
			海外農学体験学習	1又は2	
			計	82～84	

（出典：農学部学務係作成）

研究科の開講科目は、主に特論、特別講義、特別実験及び特別演習で構成されており、学生はこれらの授業科目を履修すると同時に、修士論文研究を行う。

特別講義は、幅広い知識を修得させるために、学外研究者や実務者による様々な分野の先端的研究成果を集中講義形式で開講するもので、2年間の標準修業年限において計16名の多様な非常勤講師を採用している。1回の集中講義を1単位とし、学生の選択の自由度を高くし、農学に関わる広範な内容を学修できるようになっている（資料2-2-4）。

特別演習（4単位）では、専門性を持った産業人あるいは研究者に必須な素養としての文献調査能力、論理的思考力、プレゼンテーション能力の育成を図り（資料2-2-2）、特別実験（4単位）では、先端的な実験手法を駆使し、研究能力や技術力の向上を目的としている（資料2-2-3）。特論は、各教員の専門分野の講義であり、学生がシラバスを参考に各自の専門性に合わせて、選択できる。

また、学生の多様なキャリアパスや社会ニーズへの要求に応えるため、高等学校教諭一種免許状（農業）を取得している学生が本研究科を修了すると、高等学校教諭専修免許状（農業）の資格が取得できるよう教育課程を編成しており、平成22～27年度において9名の学生が専修免許状を取得している（資料2-2-5）。

[資料 2-2-2] 特別演習シラバス (抜粋)

<b>開設科目名</b>	生物資源環境 科学特別演習	<b>単位数</b>	4 単位	<b>担当教官</b>	生物資源環境 科学教育研究 分野教員
<b>開設期</b>	その他 通年 (前期,後期)	<b>開設時限</b>	水曜日 8・9 時 限	<b>授業区分</b>	演習
<b>対象学生</b>	1・2 年	<b>備考</b>			
<b>授業の概要</b>					
生物資源環境科学の各教育研究分野において、最先端の研究情報や話題について、セミナー方式で発表、解析および討議を実施する。					
<b>授業の一般目標</b>					
生物資源環境科学の各教育研究分野において、最先端の研究ジャーナルを紹介させ、研究に関する理解を深めるとともに、研究者・専門職業人としての技術および知識を身につけさせることを目標とする。					
<b>授業の到達目標</b>					
<b>知識・理解の観点：</b>					
1. 各教育研究分野における研究に関する理解を深める					
2. 研究者・専門職業人としての最先端の知識を身につけさせる					
<b>思考・判断の観点：</b>					
1. 最先端の研究情報や話題について解析する。					
<b>関心・意欲の観点：</b>					
1. セミナー方式で最先端の研究情報や話題について討議する。					
<b>態度の観点：</b>					
1. 最先端の研究情報や話題について発表する。					
<b>技能・表現の観点：</b>					
1. 研究者・専門職業人としての最先端の知識を身につけさせる					
<b>授業計画【概要・授業の目標(予定)】</b>					
生物資源環境科学の各教育研究分野において、最先端の研究情報や話題について、セミナー方式で発表、解析および討議を実施する。ただし、授業日時・授業項目・授業内容などは各教育研究分野で異なるため、各教育研究分野の指導教官の指示に従う。					
<b>成績評価方法(総合)</b>					
最先端の研究情報や話題について、セミナー方式で発表、解析および討議を実施し、成績を総合的に評価する。					

(出典：山口大学シラバス)

## [資料 2-2-3] 特別実験シラバス (抜粋)

<b>開設科目名</b>	生物資源環境 科学特別実験	<b>単位数</b>	4 単位	<b>担当教官</b>	生物資源環境 科学教育研究 分野教員
<b>開設期</b>	その他 通年 (前期,後期)	<b>開設時限</b>	水曜日 5・6・7 時限	<b>授業区分</b>	実験・実習
<b>対象学生</b>	1・2 年	<b>備考</b>			
<b>授業の概要</b>					
生物資源環境科学の各教育研究分野において、基礎的かつ最先端な実験手法を身につけさせる。					
<b>授業の一般目標</b>					
生物資源環境科学の各教育研究分野において、研究者・専門職業人として必要な基礎的かつ最先端な実験手法を身につけさせることを目標とする。					
<b>授業の到達目標</b>					
<b>知識・理解の観点:</b>					
1. 各教育研究分野における実験手法に関する理解を深める					
<b>思考・判断の観点:</b>					
1. 基礎的かつ最先端の実験手法について解析する。					
<b>関心・意欲の観点:</b>					
1. 基礎的かつ最先端の実験手法について討議する。					
<b>態度の観点:</b>					
1. 研究者・専門職業人としての基礎的かつ最先端の実験手法を習得する					
<b>技能・表現の観点:</b>					
1. 研究者・専門職業人としての基礎的かつ最先端の実験手法を身につけさせる					
<b>授業計画【概要・授業の目標(予定)】</b>					
生物資源環境科学の各教育研究分野において、基礎的かつ最先端な実験手法を身につけさせる。ただし、授業日時・授業項目・授業内容などは各教育研究分野で異なるため、各教育研究分野の指導教官の指示に従う。					
<b>成績評価方法(総合)</b>					
基礎的かつ最先端な実験手法の習得について、総合的に成績を評価する。					

(出典：山口大学シラバス)

[資料 2-2-4] 特別講義開講状況（平成 26 年度，27 年度）

科目	区分	単位	授業形態	講師
生物資源環境科学特別講義 1	選択必修	1	集中	独立行政法人農業環境技術研究所 上席研究員
生物資源環境科学特別講義 2	選択必修	1	集中	京都大学農学研究科 准教授
生物資源環境科学特別講義 3	選択必修	1	集中	島根大学生物資源科学部 教授
生物資源環境科学特別講義 4	選択必修	1	集中	味の素株式会社生産統括センター 課長
生物資源環境科学特別講義 5	選択必修	1	集中	鳥取大学大学院連合農学研究科准教授
生物資源環境科学特別講義 6	選択必修	1	集中	農業生物資源研究所 ユニット長
生物資源環境科学特別講義 7	選択必修	1	集中	愛媛大学農学部 准教授
生物資源環境科学特別講義 8	選択必修	1	集中	神戸大学大学院農学研究科教授
生物機能科学特別講義 1	選択必修	1	集中	宇都宮大学工学研究科長・工学部長大学 教授
生物機能科学特別講義 2	選択必修	1	集中	国立遺伝学研究科 准教授
生物機能科学特別講義 3	選択必修	1	集中	大阪府立大学 教授
生物機能科学特別講義 4	選択必修	1	集中	鹿児島大学農学部 教授
生物機能科学特別講義 5	選択必修	1	集中	東京海洋大学大学院海洋科学技術研究科 教授
生物機能科学特別講義 6	選択必修	1	集中	名古屋大学大学院理学研究科 准教授
生物機能科学特別講義 7	選択必修	1	集中	東北大学大学院工学研究科バイオ工学専攻 教授
生物機能科学特別講義 8	選択必修	1	集中	大阪大学大学院情報科学研究科 准教授

（出典：農学部学務係作成）

[資料 2-2-5] 教員免許取得者数一覧

卒業年度	専攻	生物資源科学専攻
	免許区分	専修農業
平成 22 年度		0
平成 23 年度		0
平成 24 年度		3
平成 25 年度		2
平成 26 年度		3
平成 27 年度		1

（出典：農学部学務係作成）

## 3. 留学生特別プログラム

英語での講義により外国人留学生へ高度な専門教育を行うために、「留学生のための生物資源科学特別プログラム(30科目)」を設置している(資料2-3-1)。これらの科目は、本プログラムの留学生だけでなく、日本人学生の参加も認められており、留学生と共に英語の授業を受講する経験を通じ、英語によるコミュニケーション力や国際的視野の涵養に役立っている。

[資料2-3-1] 留学生特別プログラムにおける英語による授業一覧(H27年度)・受講状況

授業科目	単位数	留学生受講者数				
		22年	23年	24年	25年	26年
Animal Ecology and Nutrition	2					
Environmental Information in Bioecology	2					
Crop Science	2		3			
Crop Physiology	2			3	1	
Horticultural Science I	2		4		1	
Horticultural Science II	2	1		4		
Plant Pathology	2		3		1	
Applied Entomology	2				1	
Insect Ecology	2		3		1	
Environmental Soil Science	2					
Plant Growth Regulation	2		1		1	
Protein Engineering	2		1			
Functional Food Chemistry	2					
Bio-Organic Chemistry	2					
Bioinorganic Chemistry	2					
Bio-Environmental Engineering	2					
Environmental Chemistry	2		1			
Atmospheric and Environmental Sciences	2		1			
Chemistry of Biocatalysis	2					
Plant Molecular Physiology	2	1	3			
Agricultural Markets and Distribution Studies	2					
Seminar of Bioresources Science	4		1	1	3	1
Thesis Research	10					
計	58					
Plant Pathogenic Microbiology		1		3		
Insect Management			1	2		

(出典：農学研究科規則・農学部学務係作成)

## 4 主体的な学習を促す取組

## 1) カリキュラム上の工夫等

必修科目である特別演習及び特別実験においては、与えられた課題に対して、自ら文献調査し、実験計画を立て、実験を遂行し、得られた結果の考察のための論理を構築し、理解・説明する過程を実践する機会を提供しており、学生自身による綿密な準備等、主体的な取組が必須となっている(シラバス参照：資料2-2-2, 2-2-3)。

各特別講義は、学外の研究者や実務者による最新の先端的知識の修得を目指した科目で、学生の知的好奇心を刺激するとともに当該分野への社会ニュースの把握を通じ、将来のキャリア形成の指針になりえるよう配慮している。

履修科目の選択肢を増やし学生の主体的な学修を促すために、他研究科開設科目を10単位まで修了要件として認めている。平成18年度、本研究科から5名の教員が医学系研究科

## 山口大学農学研究科

に所属替えしているが、多くの学生がこれらの教員による医学系研究科開設科目を受講し、教育の多様性は維持されている（資料2-4-1）。

大学院生のほぼ全員を TA に採用し、学部生の指導補助を通じて、自発的な勉学の必要性を認識する機会を提供しており、質の向上度においても取り上げた（資料2-4-2）。

[資料2-4-1] 他研究科開設科目単位修得者数

開講研究科	授業科目名	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
大学院医学系研究科	応用生理学特論	4		5		6	
	応用微生物学特論	21		13		11	
	分子細胞性科学特論	9		11		7	
	遺伝子工学特論		6		4		15
	植物代謝生理学特論	7	4		2		10

（出典：農学部学務係作成）

[資料2-4-2] TA 採用状況

分野	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	合計
生物資源環境科学分野	34	29	32	24	25	21	165
生物機能科学分野	32	33	26	22	17	25	155
合計	66	62	58	46	42	46	320

（出典：農学部総務企画係作成）

### 2) 就業体験学習（インターンシップ）

就業体験学習（インターンシップ）は、就職の方向を考え、また、社会人としての心構えや在り方を学ぶ体験の場として活用し、1単位（40時間以上）または2単位（80時間以上）として、修了要件単位に認定している。学生本人に予め計画書を提出させて目的を明確にし、学生自身の主体的取組を導き出している。単位認定は、実習後に学生が作成するレポート、受入企業等が作成する就業体験学習報告書及び就業体験学習評定をもとに、行っており、平成22～27年度にかけて計13名の大学院生が体験している（資料2-4-3）。

[資料2-4-3] インターンシップ実施状況

実施年度	専攻	学年	時間数	実施機関	認定単位
平成23年度	生物資源科学専攻	1	45	林兼産業(株)	1単位
		1	45	たちばな学園	
平成24年度		1	45	山口県産業技術センター	
		1	57	協和発酵バイオ(株)	1単位
平成25年度		1	70	動物検疫所	
平成26年度		1	45	山口県農林総合技術センター	
		1	45	王子ゴム化成(株)	1単位
平成27年度		1	45	山口県農林総合技術センター	1単位
		1	20	株式会社大地を守る会	
		1	45	フジミツ株式会社	1単位
		1	45	フジミツ株式会社	1単位
		1	45	フジミツ株式会社	1単位
		1	90	協和発酵バイオ(株)	2単位

（出典：農学部学務係作成）

3) 短期留学・国際交流推進

平成 21 年度から日本学生支援機構の留学生交流支援事業制度 Short Stay Short Visit (SSSV) プログラムの採択を受け、また、学部長裁量経費なども活用して、主に東南アジアの大学との間で、短期留学生の受け入れ、派遣を促進している（資料 2-4-4）。平成 27 年には「海外農学体験学習（1 または 2 単位）」を開講し、海外の専門性のある教育プログラムに参加した学生や研究留学した学生が希望する場合に単位認定できる制度を導入させた。この海外農学体験学習では、学生本人に予め計画書を提出させて目的を明確化させるとともに、留学先の受講証明書及び本人の報告書をもとに単位認定することで、学生自身の主体的取組を導き出している。

農学部の教員が中心となって、JSPS 研究拠点形成事業拠点形成事業に基づいて、平成 20 年より、「Young Scientist Seminar」を山口で開催しており、大学院生も参加し研究発表している。このセミナーでは、東南アジア各国を中心に、海外の若手研究者との交流の機会を提供している（資料 2-4-5）。

[資料 2-4-4] SSSV 事業による海外留学実施状況  
派遣

実施年度	専攻	人数	日数	派遣大学	国名	備考
平成 23 年度	生物資源科学専攻	10	16	カセサート大学	タイ	
平成 24 年度		6	16	カセサート大学	タイ	
平成 25 年度		2	34	カセサート大学	タイ	
		1	35	コンケン大学	タイ	
		1	38	ブラビジャヤ大学	インドネシア	
平成 26 年度		1	38	メージョー大学	タイ	
		2	33	カセサート大学	タイ	
		1	33	国立中興大学	台湾	
平成 27 年度		1	8	メージョー大学	タイ	
		1	33	カセサート大学	タイ	
		1	8	カセサート大学	タイ	
		2	33	カントー大学	ベトナム	
		1	8	コンケン大学	タイ	
		1	33	チュラロンコン大学	タイ	
		1	8	中興大学	台湾	

受入

実施年度	専攻	人数	日数	派遣大学	国名	備考
平成 23 年度	生物資源科学専攻	4	30	カセサート大学	タイ	
平成 24 年度		3	30	カセサート大学	タイ	
平成 25 年度		3	87	カセサート大学	タイ	
		1	65	チェンマイ大学	タイ	
		2	85	メージョー大学	タイ	
		2	81	ガジャヤマダ大学	インドネシア	
		1	47	ブラビジャヤ大学	インドネシア	
平成 26 年度		1	66	ハノイ農業大学	ベトナム	
		3	89	カセサート大学	タイ	
		2	89	コンケン大学	タイ	
		1	64	メージョー大学	タイ	
		1	64	ガジャヤマダ大学	インドネシア	
平成 27 年度		1	64	ハノイ農業大学	ベトナム	
		3	29	カセサート大学	タイ	
		1	88	コンケン大学	タイ	

(出典：農学部学務係作成)

[資料 2-4-5] Young Scientist Seminar 実施状況

日時	場所	参加国数	参加者数 (うち発表数)	
			全体	農学研究 科学生
第3回 平成22年9月 4日～5日	山口県セミナーパーク	日本・タイ・ベトナム・インドネシア・ラオス・中国・バングラディッシュ・スーダン, 計8か国	78人 (69人)	16人 (16人)
第5回 平成23年11 月 22日～23日	山口県セミナーパーク	日本・タイ・ベトナム・インドネシア・ラオス・中国・エジプト・バングラディッシュ・タンザニア, 計9か国	105人 (85人)	5人 (5人)
第8回 平成24年9月 10日～11日	山口県セミナーパーク	日本・タイ・ベトナム・インドネシア・ラオス・中国・バングラディッシュ・インド・エジプト, 計9か国	85人 (56)	12人 (12人)
第9回 平成25年11 月 18日～19日	山口県セミナーパーク	日本・タイ・ベトナム・インドネシア・バングラディッシュ・スリランカ・エジプト, 計7か国	95人 (62人)	9人 (9人)
第10回 平成26年11 月 16日～17日	山口県セミナーパーク	日本・タイ・ベトナム・インドネシア・ラオス・バングラディッシュ, 計6か国	114人 (90人)	8人 (8人)
第11回 平成27年11 月 16日～17日	山口県セミナーパーク	日本・タイ・ベトナム・インドネシア・ラオス・バングラディッシュ, 計6か国	94人 (55人)	5人 (5人)

第4回（平成22年）、第6回タイ（平成23年）、第7回（平成24年）は、カセサート大学（タイ）にて実施

（出典：農学部学務係作成）

（水準）期待される水準にある。

（判断理由）

研究科の目的に沿って、養成する人材像及び修了時に身に付けるべき素養・能力（DP）を明確にし、教育課程を編成しており、教育課程とDPの関係をカリキュラムマップとして、学生に提示することで、学生の学修計画に対する支援を行っている。

カリキュラムの特徴としては、特別演習及び特別実験では、専門的な知識や技術のみならず、文献調査能力、論理的思考力などの研究遂行能力やプレゼンテーション能力、英語能力の育成を図り、特別講義では、学外研究者による様々な分野の先端的研究成果を集中講義形式で聴講する機会を設けている。これらと先端的な各教育研究分野の特論を組み合わせることで、高度な専門職業人として農学の専門知識と社会が求める研究能力及び問題解決能力を身に付けた人材の養成を可能にしている。

さらに、他研究科開設科目を履修可能としていることや、インターンシップによるキャリア教育等の推進やTA経験の奨励など、主体的な学習を促す取り組みも実施している。

また、留学生特別プログラムを実施するとともに、SSSV事業などの留学支援事業の積極的な活用など、グローバル化への対応も進めている。

## 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

## 観点 学業の成果

(観点に係る状況)

## 1 進級及び修了の状況

進級状況は90%以上であり、留年率は非常に低い。入学した学生の約90%は2年間で修了(学位取得)しており、平成23年度はわずかに低いものの、それ以外は修了率が90%を超えている(資料3-1-1, 資料3-1-2)。

なお、退学者が毎年1~2名程度いるが、その事由は就職などの進路変更によるものである。

## [資料3-1-1] 学位取得状況

入学年度	入学定員	入学者数	2年で学位取得	2年以上3年未満で学位取得	3年以上で学位取得	退学者	備考
22年度	34	40	38		1	1	
23年度	34	34	30		2	2	
24年度	34	35	32			3	
25年度	34	22	20			2	
26年度	34	26	26				
27年度	34	29	0			2	

(出典：農学部学務係作成)

## [資料3-1-2] 進級及び修了の状況

入学年度	入学定員	入学者数	2年度の修了者		修了率(%)	留年者	退学者	備考
22年度	34	40	38	(平成24年3月)	95	1	1	
23年度	34	34	30	(平成25年3月)	88	2	2	
24年度	34	35	32	(平成26年3月)	91		3	
25年度	34	22	20	(平成27年3月)	91		2	
26年度	34	26	26	(平成28年3月)	100			
27年度	34	29		(平成29年3月)			2	

修了率とは、2年で修了した学生の入学者数に対する割合。

(出典：農学部学務係作成)

## 2 学生の研究発表・受賞状況

学生に対して、修士論文研究を学術雑誌及び学会・講演会で発表することを奨励している。その結果、第2期中期目標期間を通じて、査読付専門誌に、筆頭著者として平均4報/年、共著者として平均8報/年を発表するに至っている。また、国際会議での発表も活発に行われている(資料3-2-1, 3-2-2)。さらに、これらの研究成果発表により、各種学会から様々な賞を受賞しており(資料3-2-3)、本研究科における学生への教育・研究指導の成果が客観的に評価されている。

## [資料3-2-1] 学生による学術論文発表数

年度	筆頭著者(査読有)	筆頭著者(査読無)	筆頭著者以外(査読有)
22	2	2	10
23	3	3	6

24	4	8	4
25	4	4	13
26	5	1	8
27	4	2	6
平均	4	4	8

(出典：農学部総務企画係作成)

[資料 3-2-2] 学生による国際会議での研究発表数

年度	国際会議	
	口頭	ポスター
22	1	2
23	0	2
24	1	3
25	0	4
26	1	0
27	1	11

(出典：農学部総務企画係作成)

[資料 3-2-3] 学外学術団体等による研究科学生に対する表彰

年度	賞の名称	受賞タイトル
23	・平成 23 年度日本蚕糸学会支部合同学術講演会 学生優秀発表賞  ・2011 年度日本生物工学会西日本支部学生賞	野蚕生体を宿主とするバキュロウイルスベクターを用いた 構造解析用タンパク質生産及び精製技術開発に関する研究
24	・2012 年度日本生物工学会西日本支部学生賞  ・農業気象国際シンポジウム ISAM 2013 The Excellent Poster Award	Effect of LED Illumination in Dark Periods on the Heading Time in Rice Varieties
25	・日本細菌学会中国・四国支部総会学生優秀発表賞  ・水文・水資源学会ポスター賞(金賞)	歯周病関連細菌 <i>Eikenella corrodens</i> のオートインデューサー 不活性化酵素の解析 ビデオゾンデと HYVIS により観測された降雪雲内の雲微物 理構造
26	・第 37 回日本土壌動物学会大会最優秀ポスター賞  ・第 37 回日本土壌動物学会大会最優秀ポスター賞  ・2014 年度日本生物環境工学会優秀発表賞  ・2014 年度日本生物工学会西日本支部学生賞	環境によるタヌキのミズ食の違い～山に住むタヌキは大 のミズ好き?～ 2科のミズの剛毛に関する研究～野生動物の正確なミ ズ食評価に向けて～ 人工光下の植物群落に対する光強度分布解析システム の開発
27	・2015 年度日本農業気象学会中国・四国支部大会 優秀発表賞 ・2015 年度日本生物工学会西日本支部学生賞	暗期照射の光質が春播きホウレンソウの生育におよぼす 影響

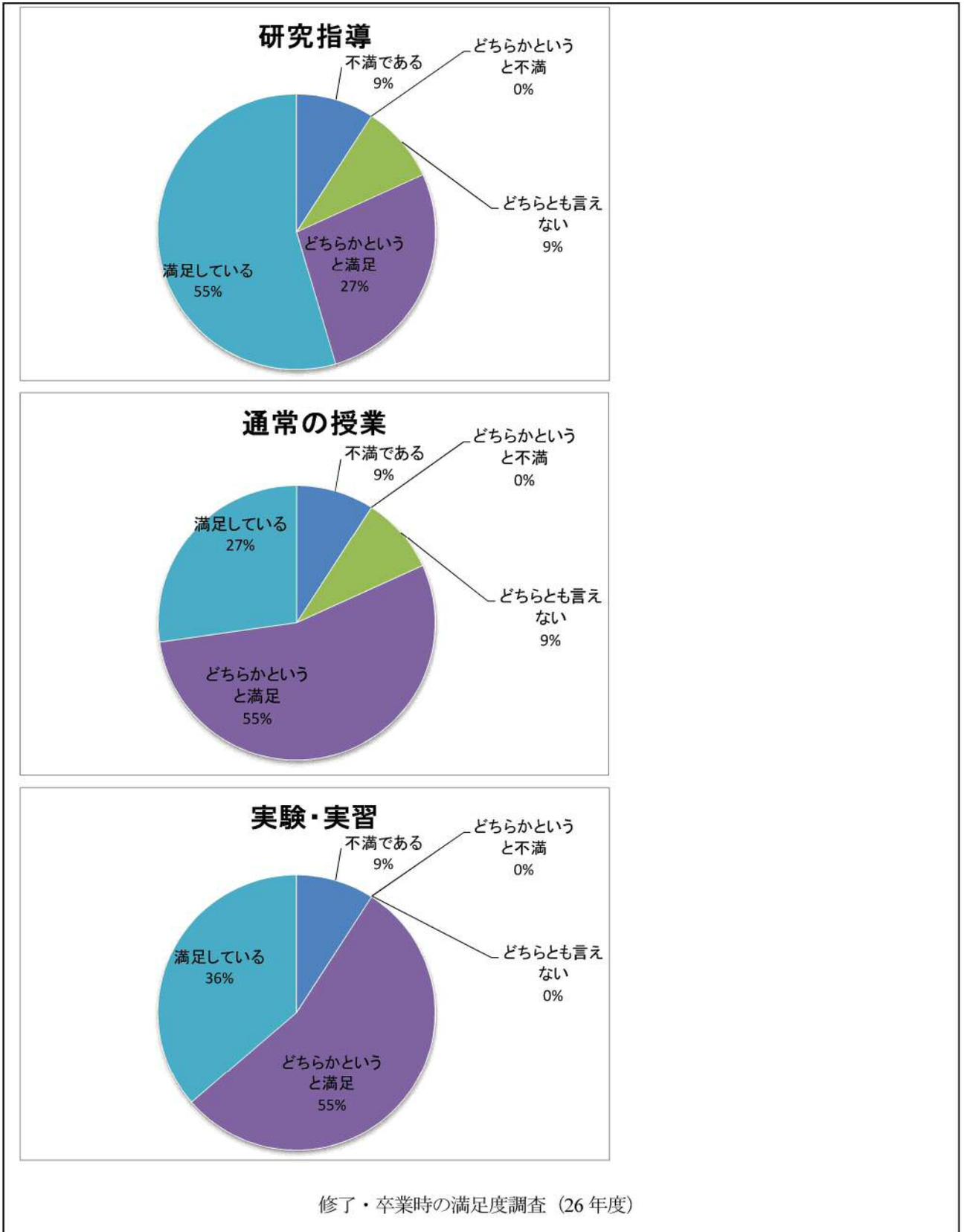
(出典：農学部総務企画係作成)

3 修了時の満足度調査

毎年修了生を対象に、研究科のカリキュラムや学生生活に対する満足度調査を行い、その結果を全教員に公表しているが、カリキュラムに対しては概ね満足度は高い。平成 26

年度修了時の満足度調査（修了生回収率 75%）の結果，研究指導，授業，実験・実習において高い満足度（「満足している」と「どちらかといえば満足」を合わせて 80%以上）を得ている（資料 3-3-1）。

[資料 3-3-1] 修了時満足度調査アンケート

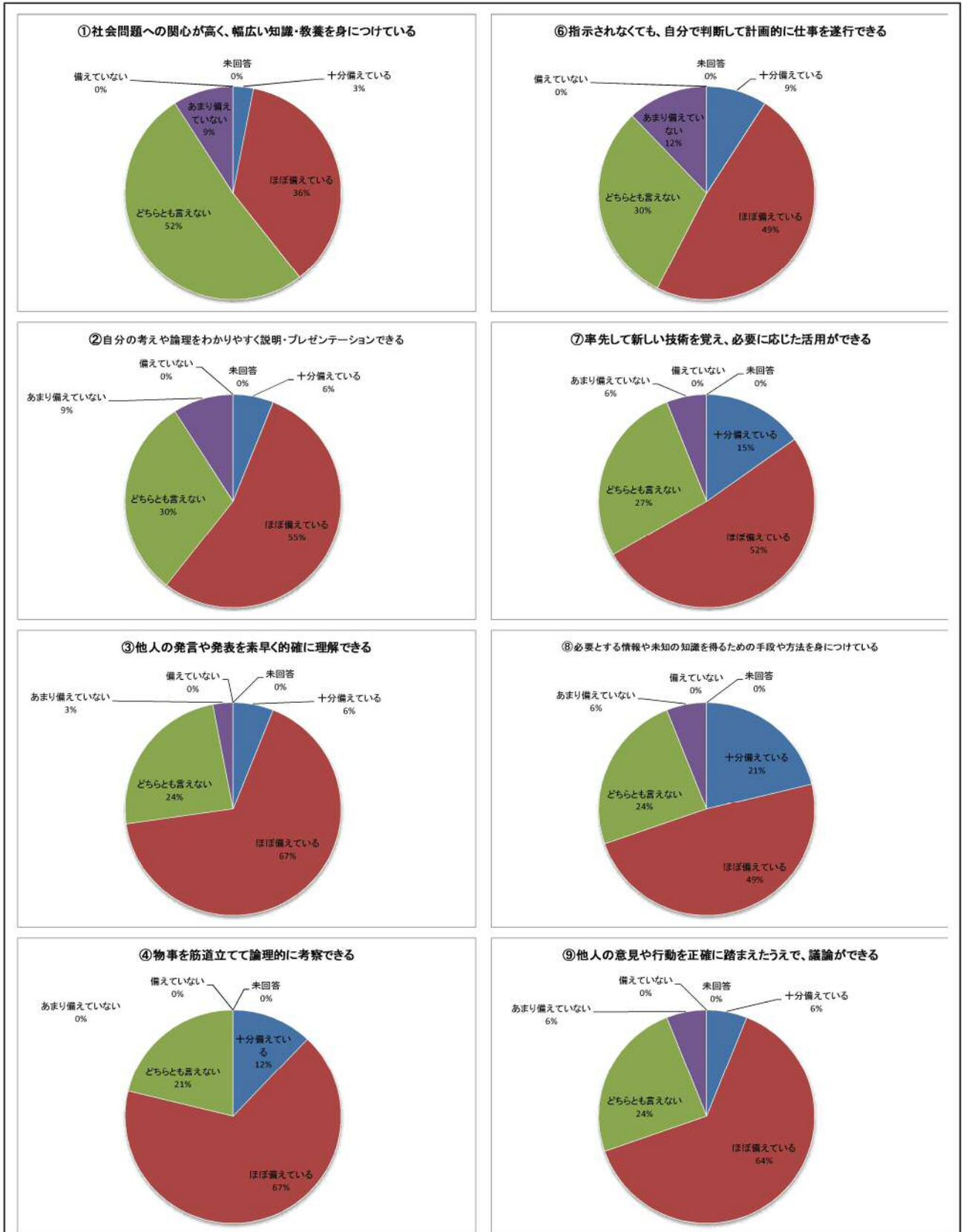


(出典：農学部学務係作成)

#### 4 修了生に対する自己評価アンケート調査結果

第2期中期目標期間中の修了生に対して、就職後（1年～5年後）研究科での修学を通じて獲得した自分の能力に対する自己評価アンケートを実施した結果、「他人の発言や発表を素早く的確に理解できる」、「他人の意見や行動を正確に踏まえたうえで議論ができる」などのコミュニケーションに関わる能力や「物事を筋道立てて論理的に考察できる」、「必要とする情報や知識を得るための手段や方法を身につけている」、「率先して新しい技術を覚え必要に応じた活用ができる」など専門性に基づいて問題解決を図るための能力において、70%を超える修了生が、「十分備えている」もしくは「ほぼ備えている」と回答している。特に、説明能力や問題解決に必要なアカデミックスキルに関する能力は、同様のアンケートを行った農学部卒業生（資料 3-4-2）より向上しており、研究科の教育による成果が確認できる（資料 3-4-1）。

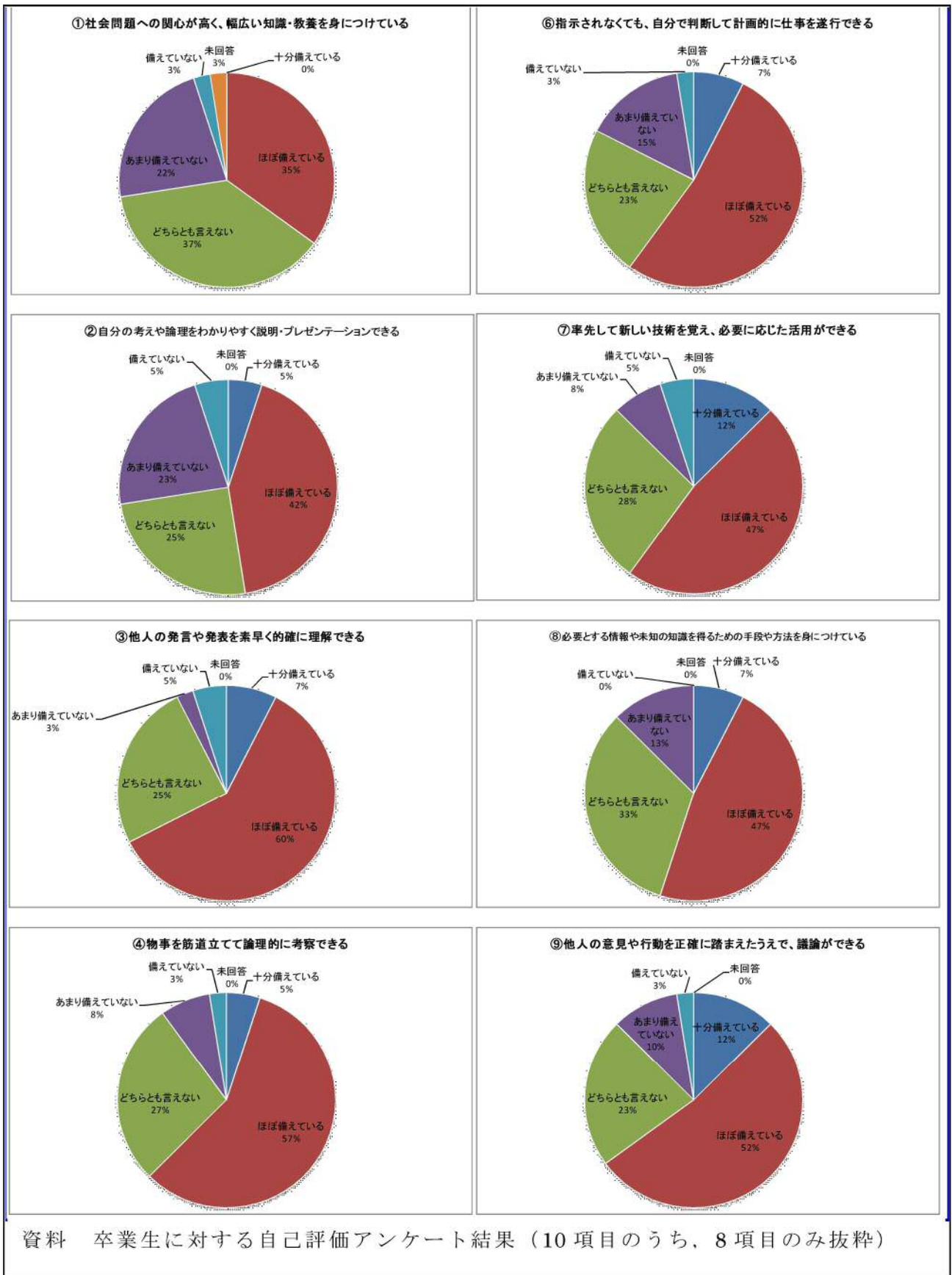
[資料 3-4-1] 修了生に対する自己評価アンケート



資料 修了生に対する自己評価アンケート結果（10項目のうち、8項目のみ抜粋）

（出典：農学部総務企画係作成）

[資料 3-4-2] 卒業生に対する自己評価アンケート



(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

進級状況，卒業状況，学位修得状況はいずれも高い水準が維持されている。また，学術誌や学会での筆頭著者としての研究成果発表数や外部機関による表彰の多さから判断して，学生が現在のカリキュラムの中で学力や研究能力をのばすことが可能になっているものと考えられる。

さらに修了時に満足度調査を，修了後に修了生の能力に関する自己評価アンケート調査を行い，学業の成果の把握に努めている。その結果，修了時では多くの学生が大学院での授業・研究支援に対して高く評価し，さらに，修了後のアンケートでは，多くの修了生がコミュニケーション能力や問題解決能力を備えていると回答しており，教育の成果が認められる。

観点 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

1 修了後の進路・就職の状況

就職率及び進学率は、景気の変動にも影響される面が大きいが、各年度の就職率は85%を超えた水準を維持しており、平成25年度は就職希望者全員が就職した(資料4-1-1)。就職先としては、専門的技術を求められる食品・医薬品関連企業、公務員などが多く、ほぼ毎年度、博士後期課程(鳥取大学連合農学研究科博士課程もしくは本学大学院医学系研究科)への進学者もことから、農学研究科は、高度専門職業人及び研究者養成という目的を果たしている(資料4-1-2)。

[資料4-1-1] 就職・進学状況

区分	項目	修了者数			就職希望者数			就職者数			就職率(%)			非就職者数												
														進学者		その他		有職者		海外留学		不明者		合計		
	性別	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	計		
H27	生物資源科学専攻	18	8	26	17	8	25	17	6	23	100	75	92	0	0	0	2	0	0	1	0	0	0	1	2	3
H26		15	6	21	14	5	19	14	4	18	100	80	95	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0	1	2	3
H25		26	9	35	21	7	28	21	7	28	100	100	100	3	2	2	0	0	0	0	0	0	0	5	2	7
H24		16	13	29	14	11	25	11	11	22	79	100	88	1	0	2	1	0	0	0	0	2	1	5	2	7
H23		28	12	40	23	12	35	18	12	30	78	100	86	3	0	7	0	0	0	0	0	0	0	10	0	10
H22		20	12	32	19	11	30	15	11	26	79	100	87	0	0	5	1	0	0	0	0	0	0	5	1	6

(出典：農学部学務係作成)

[資料4-1-2] 平成27年度農学研究科生物資源科学専攻修了生の就職先

就職先	業種・職種	男性	女性	合計
フドーキン醤油株式会社	製造(食品)		1	1
山口県農林総合技術センター	公務員(非正規)		1	1
シャボン玉石けん株式会社	製造(化学)		1	1
株式会社シマヤ	製造(食品)		1	1
一般財団法人 日本気象協会	学術研究, 専門・技術サービス業		1	1
岩国市役所	公務員		1	1
アドバンテック株式会社	サービス業	1		1
株式会社タカキベーカリー	製造(食品)	1		1
株式会社和光ケミカル	製造(化学)	1		1
株式会社久留米原種育成会	農業	1		1
株式会社横浜バイオリサーチアンドサプライ	学術研究, 専門・技術サービス業	1		1
大和物流株式会社	運輸	1		1
米久株式会社	製造(食品)	1		1
株式会社ふくれん	製造(食品)	1		1
エム・シーシー食品株式会社	製造(食品)	1		1
フマキラー株式会社	製造(化学)	1		1

日本肥糧株式会社	製造(食品)	1		1
株式会社ウェザーニューズ	情報通信	1		1
三洋食品株式会社	製造(食品)	1		1
株式会社インフォコム西日本	情報通信	1		1
横浜植物防疫所	公務員	1		1
日本ピュアフード株式会社	製造(食品)	1		1
神戸香料株式会社	製造(食品)	1		1
合計		17	6	23

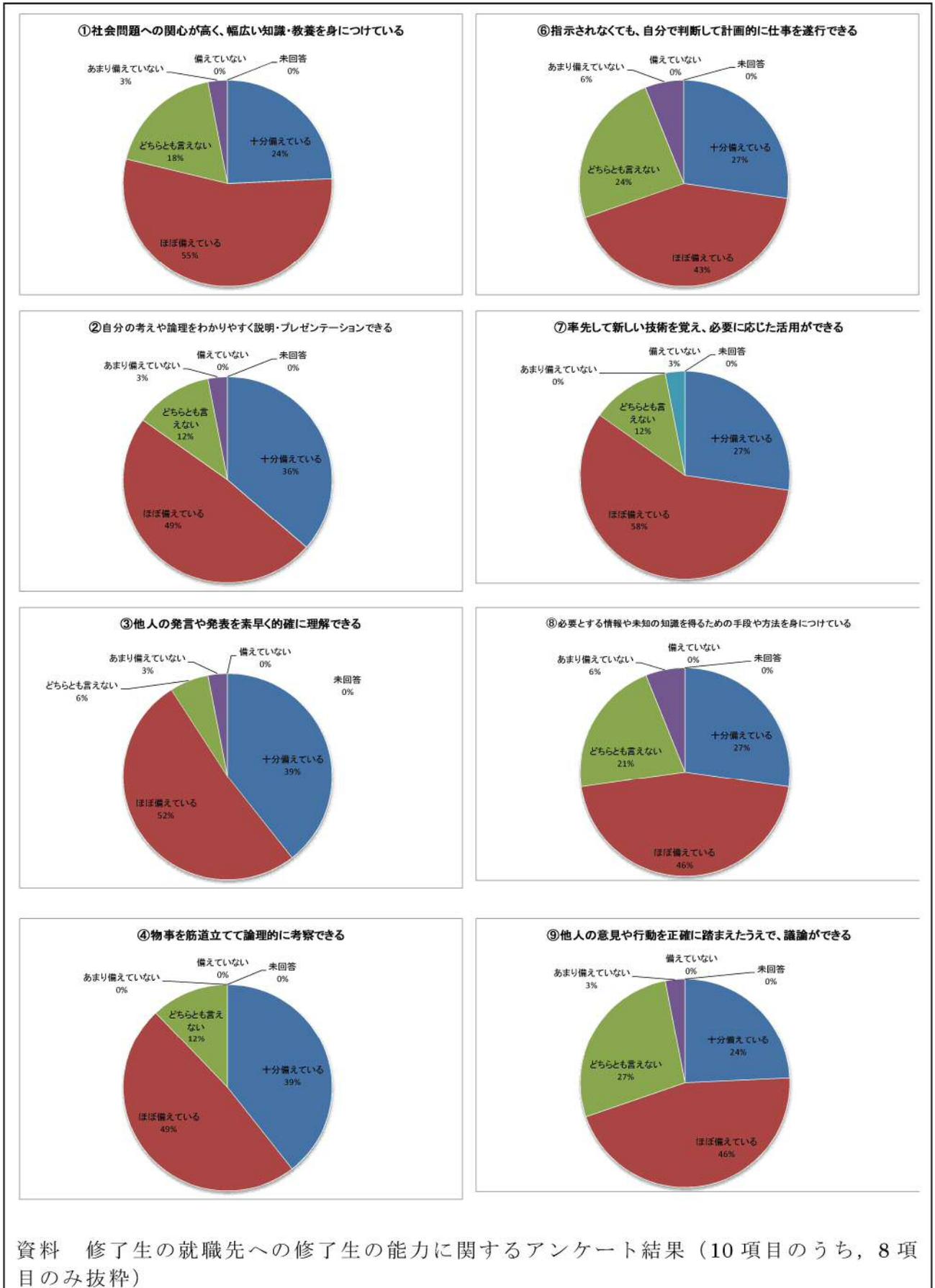
(出典：農学部学務係作成)

## 2 関係者からの評価

修了生（修了後1～5年後）の就職先へのアンケート調査結果によると、多くの企業（回答33社のうち80%以上）が、本研究科修了生に対して、「自分の考えや論理をわかりやすく説明・プレゼンテーションできる」や「他人の発言や発表を素早く的確に理解できる」などコミュニケーション力や「率先して新しい技術を覚え必要に応じた活用ができる」など専門性に基づいて問題解決を図る能力を身に付けていると認めている（資料3-4-1, 4-2-1）。これは修了生の自己評価と同様の結果であり、本研究科の教育成果を裏付けるものである。

また、修了生への評価の高さは就職率の水準の高さから見て取れる（資料4-1-1）。就職先としては、多くは食品・医薬品関連企業、公務員などであり、本研究科で習得する専門性は関連業界から評価されていることが窺える（資料4-1-2）。

[資料 4-2-1] 就職先企業に対するアンケート



（出典：農学部総務企画係作成）

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

修了生の就職率は高い水準にあり、かつ食品、医薬品関連企業、公務員などの専門性を活かした分野が多く、本研究科の教育成果があがっていることを表している。少数であるが毎年、博士課程への進学もあり、修了生が専門を極め、それを活かした就職を望んでいるものと判断できる。

さらに修了生の就職先へのアンケート調査を行った結果、修了生の身に付けている能力に対して、高い評価が得られている。これらの結果から、本研究科での専門教育が十分になされていると判断できる。

### Ⅲ 「質の向上度」の分析

(第1期判定：相応に改善，向上している)

#### (1)分析項目Ⅰ 教育活動の状況

(重要な質の変化があったと判断できる場合のみ自己分析結果を記述)

##### 1 すべての教員が主指導となれる体制の整備

本研究科では，平成22年より，教授，准教授，助教，すべての教員が，修士論文研究の主指導となれる体制を整備し，指導の実質化の向上とともに，学部教育（卒業論文研究）との連続性を強化し，専門性の深化に向けた指導を可能にしている。（資料5-1-1）

[資料5-1-1] 職種別主指導状況

職種	指導学生数						合計
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
教授	19	25	16	15	16	11	102
准教授	21	5	14	6	9	7	62
助教	0	4	5	1	1	11	22
合計	40	34	35	22	26	29	186

(出典：農学部総務企画係作成)

##### 2 農学・生命科学領域での海外との教育交流の推進

本研究科では，本中期目標期間において，短期的な留学の促進を目的として，SSSV事業の採択を受け，さらには学部長裁量経費も使用して，主に東南アジア諸国との教育連携を進めている。26年度までに受け入れた海外からの短期留学生は10ヶ国47名，海外大学への派遣留学生数は，4ヶ国32名に及ぶ（資料2-4-4）。さらに，これらの短期留学を単位化する制度も平成27年に導入した。

また，中高温微生物研究グループを中心とした拠点形成事業と関連して，若手セミナーを実施し，本研究科院生も含めた若手研究者の国際交流を推進している（資料2-4-5）。

##### 3 対外教育プログラムへのTAとしての参加の推進

平成21年度から隔年で行われている教員免許更新講習，県内および隣県の高等学校SSHプログラムへの協力（体験学習），平成25年度から実施しているJSTサイエンスリーダーズキャンプなど，教員が行う対外的な教育プログラムに，TAとして参加し，高校理科教員や高校生に，専門家として接する機会を提供している（資料5-3-1）。また，経済産業省植物工場技術者人材育成事業などの社会人に対する研修プログラムの実施の補佐も行っている。さらには，附属農場で行われる公開講座にもTAとして参加している。

これらの対外的教育プログラムへの積極的な参加を促すことで，自らの専門性に対する意識の向上と，説明力やコミュニケーション力といったジェネリックスキルの向上が期待できる。

[資料5-3-1] 大学院生がTAとして参加した農学部で開催した対外的な企画

開催日時	企画名(主催)	対象	開催場所	TA
平成22年8月	農学部オープンセミナー2010(山口大学農学部)	高校生	農学部	
平成23年8月	農学部オープンセミナー2011(山口大学農学部)	高校生		
平成24年8月	農学部オープンセミナー2012(山口大学農学部)	高校生		
平成25年8月	農学部オープンセミナー2013(山口大学農学部)	高校生		
平成26年8月	農学部オープンセミナー2014(山口大学農学部)	高校生		

平成 27 年 8 月	農学部オープンセミナー2015(山口大学農学部)	高校生		
平成 25 年 8 月	平成 25 年度教員免許更新講習(山口大学)	高校教諭	共通教育棟	
平成 27 年 8 月	平成 27 年度教員免許更新講習(山口大学)	高校教諭		
平成 24 年 11 月	研修講座(やまぐち教育センター)	高校教諭		
平成 26 年	研修講座(やまぐち教育センター)	高校教諭		
平成 25 年 8 月	サイエンスリーダーズキャンプ(JST)	高校教諭	農学部	
平成 26 年 8 月	サイエンスリーダーズキャンプ(JST)	高校教諭		
平成 27 年 8 月	サイエンスリーダーズキャンプ(JST)	高校教諭		
平成 24 年	SSH 体験学習(益田高校)	高校生	農学部	
平成 24 年	SSH 体験学習(徳山高校)	高校生		
平成 25 年 8 月	SSH 体験学習(徳山高校)	高校生		
平成 26 年 8 月	SSH 体験学習(徳山高校)	高校生		
平成 27 年 8 月	SSH 体験学習(徳山高校)	高校生		
平成 22 年～ 平成 23 年度	農商工連携による植物工場管理技術者育成 プログラム(経済産業省)	社会人	農学部	
平成 24 年度	農商工連携人材育成事「植物工場管理技術」研修 プログラム(全国中小企業団体中央会)	社会人		
平成 22 年度	公開講座「今日から始めるグリーンライフ講座」 公開講座「小麦栽培から始めるパンづくり」 公開講座「香り科学する」	社会人 社会人 社会人	附属農場 附属農場 農学部	
平成 23 年度	公開講座「今日から始めるグリーンライフ講座」 公開講座「小麦栽培から始めるパンづくり」 公開講座「香り科学する」	社会人 社会人 社会人	附属農場 附属農場 農学部	
平成 24 年度	公開講座「今日から始めるグリーンライフ講座」 公開講座「小麦栽培から始めるパンづくり」 公開講座「香り科学する」	社会人 社会人 社会人	附属農場 附属農場 農学部	
平成 25 年度	公開講座「今日から始めるグリーンライフ講座」 公開講座「小麦栽培から始めるパンづくり」 公開講座「香り科学する」	社会人 社会人 社会人	附属農場 附属農場 農学部	
平成 26 年度	公開講座「今日から始めるグリーンライフ講座」 公開講座「小麦栽培から始めるパンづくり」 公開講座「香り科学する」	社会人 社会人 社会人	附属農場 附属農場 農学部	
平成 27 年度	公開講座「今日から始めるグリーンライフ講座」 公開講座「小麦栽培から始めるパンづくり」 公開講座「香り科学する」	社会人 社会人 社会人	附属農場 附属農場 農学部	

(出典：農学部教員・事務部作成)

#### 4 山口大学内の研究組織への積極的な参画の促進

大学院生に対して、山口大学で認定されている研究推進体が開催する研究発表会やセミナーへの参加・発表を奨励し(資料 5-4-1)、関連分野や異分野の研究者との交流を促進することで、独創的な研究推進に向けた基礎の養成を試みている。さらに中高温微生物研究センターでも部門ごとのセミナー等(資料 5-4-2)に関連研究室の大学院生を参加させ、最先端の研究に触れる機会を提供している。さらに、山口県農林総合技術センターとの連携研究への参画を促し、より現場に近い応用研究に触れ、自らの研究の重要性や実用性を認識し、研究へのモチベーションの向上を図る機会を提供している(資料 5-4-3)。

[資料 5-4-1] 山口大学研究推進体の研究発表会/セミナーでの学生の発表数

研究推進体名および集会名	日時	開催場所	発表学生数
「微生物の機能進化と環境適応」 第2回研究成果発表会	平成22年12月24日	大学会館	
「微生物の機能進化と環境適応」 第3回研究成果発表会	平成23年12月8日	山口大学工学部C11番教室	13
「微生物の機能進化と環境適応」 第4回研究成果発表会	平成24年12月17日	大学会館	10
「微生物の機能進化と環境適応」 第5回研究成果発表会	平成25年12月13日	大学会館	9
「微生物の機能進化と環境適応」 第6回研究成果発表会	平成26年12月16日	大学会館	2
「新規昆虫能力の探索とその利用技術開発」 (第4回研究紹介セミナー)	平成26年1月29日	農学部大会議室	1
「新規昆虫能力の探索とその利用技術開発」 (第5回研究紹介セミナー)	平成27年2月3日	農学部大会議室	1

(出典：農学部教員作成)

[資料 5-4-2] 中高温微生物研究センターが開催したセミナー等 (平成27年度)



(出典：中高温微生物研究センターWeb ページ)

[資料 5-4-3] 山口県農林総合技術センターとの連携研究  
(検討会, 研究会, シンポジウム等回数)

部会名	役職	農学部担当者	年度					
			22	23	24	25	26	27
園芸特産	副部会長	生物資源環境科学科・教授	5	8	15	15	9	7
土地利用型作物	副部会長	生物資源環境科学科・教授	8	11	4	6	4	10
環境	副部会長	生物機能科学科・教授	1	3	8	3	2	4
病害虫	副部会長	生物資源環境科学科・教授	4	5	5	6	5	4
農山村	副部会長	生物資源環境科学科・准教授	8	4	4	2	7	12
獣医畜産	部会員	生物機能科学科・教授	2	4	4	7	5	5
森林林業	副部会長	生物資源環境科学科・教授	2	1	2	2	4	6
食物加工	副部会長	生物機能科学科・教授	2	2	3	5	6	3
連絡調整	副部会長	生物資源環境科学科・教授	4	4	3	4	3	5

(出典：農学部総務企画係作成)

## (2)分析項目Ⅱ 教育成果の状況

(重要な質の変化があったと判断できる場合のみ自己分析結果を記述)

### 1 研究能力の向上

本研究科では、前述のように研究成果の発表、即ち論文執筆及び学会発表を積極的に指導すると同時に、学内研究グループ（中高温微生物研究センター、研究推進体、山口県農林総合技術センターとの研究連携部会）への積極的な参加を通じて、研究能力の向上をめざしている。その結果、修士論文に関する研究発表のうち、筆頭著者としての論文発表は、査読付専門誌に、筆頭著者として平均4報/年、共著者として平均8報/年を発表するに至っている。また、学会発表も、77件（平成27年度実績）と非常に活発である。さらに、これらの研究発表が評価され、学会等外部団体からの表彰も多い(資料3-2-3)。これらは、高度な専門職業人の育成輩出という研究科の方針に沿って質の高い教育の成果によるものである。

## 14. 共同獣医学部

I	共同獣医学部の教育目的と特徴	・ ・ ・ ・ 14-2
II	「教育の水準」の分析・判定	・ ・ ・ ・ 14-3
	分析項目 I 教育活動の状況	・ ・ ・ ・ 14-3
	分析項目 II 教育成果の状況	・ ・ ・ ・ 14-22
III	「質の向上度」の分析	・ ・ ・ ・ 14-29

I 共同獣医学部の教育目的と特徴

[資料]山口大学第2期中期目標の教育に関する目標・抜粋

<p>(1)教育内容及び教育の成果に関する目標</p> <p>【学士課程】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・山口大学の学生受け入れの基本方針を明確にし、各学部の教育・研究の特色を踏まえアドミッションポリシーに応じた学生の受入を推進する。</li> <li>・幅広い職業人の養成や教養教育機能の充実を図るため、学位授与の条件を明確化するとともに、それを確実に達成できる学士課程教育カリキュラムを編成する。</li> <li>・高等学校と大学との接続の円滑化を図るため、教育方法の改善を推進する。また、学士課程教育の質を維持・向上させるために、情報通信技術(ICT)を活用した教育方法を導入する。</li> </ul> <p>(2)教育の実施体制等に関する目標</p> <p>【教育環境の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本学の教員が自主的・自律的・日常的に教育改善に取り組む体制を整えるとともに、組織的なFD活動を促進・支援することにより、FD活動の実質化を推進する。</li> </ul> <p>【教育の質の改善のためのシステム等】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・教育の質の向上や改善を図るため、他大学等との連携により教育体制を整備する。</li> </ul>
--

(出典:山口大学第2期中期目標)

[共同獣医学部の教育目的と特徴]

山口大学は第2期中期目標[資料]で研究に関する目標を掲げており、共同獣医学部では、この目標を踏まえて以下の教育目標を定め、教育活動を推進している。

[資料] 共同獣医学部の教育目標

<ol style="list-style-type: none"> <li>1, 国際水準の獣医学教育を体系的に創出・実践するとともに、学際協力により高い知識と高度な技術を備えた専門性の高い獣医師を養成すること</li> <li>2, 生命科学の中核をなす動物生命科学研究を推進し、人類と動物との共生環境社会を科学的に考究し、動物生命倫理を通じて命の尊厳を学び、豊かな人間地球社会の創生に貢献すること</li> </ol>
--

(出典:本学 Web ページ)

以上に加えて本学部では、「獣医学教育モデル・コア・カリキュラム」に対応するために鹿児島大学と日本初の共同獣医学部を設置し、双方の大学を教育情報通信技術 (ICT) の十分な体制によって結び、双方向の遠隔講義を実現することにより効果的な教育カリキュラムを構築している。また国際水準を満たす獣医学教育を実現するために、ヨーロッパ獣医学教育認証機構 (EAEVE) の認証を平成 32 年度に取得することを目標に掲げている。

[想定する関係者とその期待]

受験生・在校生：獣医学領域で学ぶべき系統的学習カリキュラムを提供して、基礎から幅広い専門分野の知識を体系的に修得し、獣医師国家資格を取得すること。

動物医療関係者：専門的な知識と即戦力的な臨床技術を備えた獣医師を、産業動物及び伴侶動物医療の現場に継続的に輩出すること。

公衆衛生関係者：獣医学的な観点からヒトや動物の健康維持に貢献することができる人材を輩出すること。

企業及び公的研究機関：獣医学における先端的研究を担う研究者、また医学と獣医学の橋渡しの研究を可能とする人材を輩出すること。

国及び地方行政関係：国や地方行政機関において、獣医学の専門的知識が必要とされる部署に人材を輩出すること。

## II 「教育の水準」の分析・判定

## 分析項目 I 教育活動の状況

## 観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

[教育体制]

国際水準の獣医学教育を実施するため、平成24年4月、山口大学と鹿児島大学が連携し、二つの大学が持っている教育資源と人材と設備を共用し、両大学間で相互補完型の教員配置と施設整備を戦略的に推進することを基本姿勢として、日本初の共同獣医学部を創設した。

本学共同獣医学部は獣医学科1学科体制であり、生体機能学講座、病態制御学講座、臨床獣医学講座の3大講座から構成し、動物医療センター及び獣医学国際教育研究センターを設置している。

教員組織は、平成24年4月では32名体制であったが、平成27年10月には42名体制に拡充した。(資料I-1-1)それぞれの教育・研究分野は「獣医学モデル・コア・カリキュラム」に対応できるように、各教員が専門とする領域を含む教育・実習科目を担当し、獣医学教育に特有の多彩な教育科目に対応している。(資料I-1-2)

平成27年10月における教員の年齢構成は、職位に応じた各年齢層の教員がバランス良く配置されている。また、研究・教育の活性化を図るため、若手研究者の採用を積極的に進め、平成24年度4月に比較すると若手構成員の占める割合が高くなっている。(資料I-1-3)

平成24年度にテニュアトラック(TT)制度を活用して、国際公募による女性に限定した教員を病態制御学講座において採用し(准教授)、現在までに2名のTT教員が在籍している。TT教員はエフォート60%以上の自立的先端的研究により得られた最新の知見をフィードバックし、学部全体の教育・研究の活性化を推進している。女性教員は5名在籍しており、全体の11.9%を占め、平成24年度と比較して5.7%増加し、全ての講座に女性教員を配置した。(資料I-1-1)

資料I-1-1 共同獣医学部の構成員(平成24年度と平成27年度の比較)

年度	講座	教授	准教授	助教	合計
H24.4	生体機能学講座	4	4		8
	病態制御学講座	4	4(1)	1	9
	臨床獣医学講座	6	4(1)	3	13
	動物医療センター		1	1	2
	各職位の合計人数	14	13	5	32
H27.10		教授	准教授	助教	合計
	生体機能学講座	4	3	2(1)	9
	病態制御学講座	5	3(1)	6(1)	14
	臨床獣医学講座	6	6	4(2)	16
	動物医療センター		1	2	3
	各職位の合計人数	15	13	14	42

(出典：共同獣医学部総務企画係作成)

資料 I-1-2 獣医学科の講座，教育研究分野，担当する教育科目（抜粋）

講座	教育・研究分野	担当する教育科目（抜粋）
生体機能学講座	獣医解剖学 獣医生体システム科学 獣医薬理学	獣医解剖学、獣医組織学、獣医発生学、 獣医生理学、生化学、動物行動学、 獣医薬理学、毒性学
病態制御学講座	獣医病理学 獣医微生物学 獣医感染免疫学 獣医衛生学 獣医公衆衛生学 実験動物学	獣医病理学、家禽疾病学、獣医微生物学、 動物感染症学人畜共通感染症学、 動物衛生学、免疫学、獣医公衆衛生学、 食品衛生学、食品科学、実験動物学、 獣医疫学
臨床獣医学講座	獣医内科学 獣医臨床病理学 獣医寄生虫学 獣医外科学 獣医放射線学 獣医繁殖学	臨床獣医学総論、獣医血液病学、 獣医皮膚病学、獣医内分泌・代謝病学、 獣医腎泌尿器学、獣医消化器病学、 獣医手術学、獣医麻酔学、獣医運動器病学、 獣医神経・感覚器病学、獣医放射線学、 獣医画像診断学、獣医臨床腫瘍学、 獣医繁殖学、獣医臨床栄養学、牛診療学、 獣医予防管理学、寄生虫学

（出典：共同獣医学部学務係作成）

資料 I-1-3 共同獣医学部教員の年齢構成

年度	年齢(歳)	教授	准教授	助教
H24.4	60～	2		
	55～59	2		
	50～54	6		
	45～49	1	3	
	40～44	3	3	1
	35～39		4	1
	30～34		3	3
	～29			
年度	年齢(歳)	教授	准教授	助教
H27.10	60～	3		
	55～59	5		
	50～54	4	1	
	45～49	2	3	
	40～44	1	4	1
	35～39		4	7
	30～34		1	4
	～29			2

（出典：共同獣医学部総務企画係作成）

[獣医学国際教育研究センター]

平成 27 年 1 月に竣工した獣医学国際教育研究センターは、基礎獣医学部門、応用獣医学部門、臨床獣医学部門、実験動物学部門の 4 部門で構成し、獣医学教育における教育プログラムの開発と、基礎から応用・臨床への架け橋研究の育成と促進を行っている。（資料

I-1-4)

同センターには、形態学実習室、生体機能学系実習室、感染症学系実習室を整備し、本学と鹿児島大学の共同獣医学部生の1学年に相当する60名が同時に実習を受けることが可能な大規模実習室を有しており、基礎獣医系及び応用獣医系の実習科目を実施している。

感染症学系実習室は、Biosafety Level (BSL) 3へ対応した2室、BSL2に対応した60人規模の大規模実習室を整備している。全国的にも類をみない有数の規模と高度な実験機器を備えており、学生教育に利用するとともに、平成27年8月には、大学・県・獣医師の連携強化を目的に、感染症に関する研修会を開催した。(資料I-1-5)

先端実験動物施設は300ケージ以上の実験動物の飼育が可能であり、動物福祉に配慮した国際認証の取得対応型施設である。

資料 I-1-4 獣医学国際教育研究センター(International Center of Veterinary Education and Research 通称:iCover)の概要

施設案内

3フロアからなるマウス及びラット専用の飼育管理施設として、300ケージ以上の実験動物飼育が可能である。実験動物学教育の拠点として、動物福祉に配慮した国際認証の取得対応型施設である。

2フロアからなり、3階は60人規模のBSL2対応実習室を備え、4階はBSL3対応実験室を2室備えた高度感染症実習室となっている。

生理学、薬理学、毒性学など60人規模の機能系実習室とセルソータなどの高度実験機器を備える。

解剖組織学、病理組織学などを行う60人規模の形態系実習室を備え、ICT教育の実施が可能である。

形態学系実習室

生体機能学系実習室

感染症学系実習室

先端実験動物学施設 (全学施設)

1F:形態学実習室

3F:感染症学系実習室

4F:高度感染症実習室

バーチャル顕微鏡を備え60人規模のICTを用いた形態学実習教育の実施が可能。

12台の安全キャビネット整備などBSL2に対応し60人規模で参加型感染症学実習の実施が可能。

2つのBSL3対応実験室を備え、獣医師に必要な高度感染症に対応した教育の実施が可能。

(出典：共同獣医学部ホームページ)

資料 I-1-5 獣医学国際教育研究センターを活用した研修会の開催

**iCOVER棟で狂犬病診断研修会を開催**



8月24日(月)と25日(火)の2日間、本学獣医学国際教育研究センター(通称 iCOVER)と獣医解剖棟において、山口大学共同獣医学部・山口県・山口県獣医師会主催による「狂犬病診断研修会」が開催されました。

本研修は、狂犬病の発生に備えて、大学・県・獣医師の連携を強化して迅速な対応を図ることを目的としています。

講義には国立感染症研究所室長の井上智先生、栃木県保健環境センターの水越文徳先生を講師としてお招きし、山口県職員、下関市職員、名古屋大学関係者、本学の学生や教員を対象に講義および実習が行われました。

24日(月)には、まず井上智先生から狂犬病に関する講義と、狂犬病についてのDVD観賞が行われました。その後、犬の頭部の模型を用いた解剖実習が行われ、受講者は試行錯誤しながら模型の解剖を行っていました。2日目の

25日(火)には、共同獣医学部解剖実習棟にて解剖実習が行われました。



模型の解剖について、実演しながら説明する  
国立感染症研究所 井上智先生(右)と  
栃木県保健環境センター 水越文徳先生(左)



模型解剖の実習の様子

(出典：共同獣医学部ホームページ)

[動物医療センター]

高年次の学生に対する臨床実習を行うことを目的として、動物医療センターを設置し、高度な手術設備を有する手術室2室、CT室及びMRI室、最先端の高度放射線治療施設(ライナック)を整備して、中国・九州北部地方の一般の動物診療施設からの紹介症例を中心に年間8000件を超える高度獣医療の実績を有する西日本有数の動物診療施設である。高度獣医療の症例を高年次の参加型臨床実習において体験することで、学生に対して Day-One Skillの習得を目指した効果的な臨床実習体制を整備している。(資料 I-1-6)

## ○ 病院沿革および概要

山口大学における獣医学教育の起源は、1883年、山口県山口農学校獣医科の設置(2年制)に遡ります。1943年には専門学校令により山口県立山口高等獣医学校が設立し、また1949年には新制国立山口大学農学部に包括され、そして1966年、現在の動物医療センターの前身となる附属家畜病院が現在の場所に設置されることとなりました。以来、地域の動物診療施設として、大動物から小動物に至る様々な動物の診療に携わると共に、教育病院としても機能してきました。

その後獣医療の高度化を見据え、平成5年に国内獣医療診療施設で最初の磁気共鳴画像診断装置(MRI)を設置、また平成11年にはX線CT装置および放射線治療装置を順次導入し、全国に先駆けて高度獣医療の実践に取り組んできました。また平成19年より、山口大学動物医療センターと改称し、より質の高い獣医療を提供するためスタッフ増員、施設設備の近代化改修を実施しました。本動物医療センターは現在、西日本における紹介専門の中核病院(二次診療施設)として機能しており、人口わずか20万人に過ぎない山口市にあるにもかかわらず、年間約8,000件の診療実績を誇っています。またその多くは県外から来院され、本動物医療センターの診療圏は中国、四国、九州地方と広域にわたります。

このように当動物医療センターは「高度獣医療の提供」を主軸として積極的に活動していますが、さらに「教育」と「研究」という2つの側面をもつ教育研究施設としても大切な役目を担っています。将来の獣医療を背負って立つ優れた獣医師の育成や、研修獣医師、看護師教育にも力を注ぎ、また病態解明や診断、治療に関する臨床研究においても積極的な取り組みを続けています。山口大学動物医療センターは、これまでの変遷で学び取ってきた英知を基に、臨床獣医学の発展を目指し、さらなる努力を続けていきます。

(出典：動物医療センターホームページ)

### [入学者選抜方法及び志願者]

本学部では、学生の受入方針(AP)の中で、「教育理念」「目標」とともに「求める学生像」と「大学入試までに身につけておくべき教科・科目等」を定め(資料I-1-7)、各種入試説明会、オープンキャンパス、ホームページ等で受験生、高校関係者等に周知している。

入学定員は30名であり、平成27年度入試における募集人員は、前期21名、後期6名、推薦入試Ⅱ(センター試験を課す)3名、私費外国人留学生若干名とし、多様な入試形態を採ることによりAPに沿った学生を受け入れている。(資料I-1-8)平成24から27年度における平均志願倍率は、前期日程4.1倍、後期日程平均12.2倍、推薦入試Ⅱで4.0倍、高い志願倍率となっている。各入試方法の合格者の合計は30~31名であり、適正な入学定員の管理を行っている。(資料I-1-9)

また、前述の一般入試等に加えて、学士編入学制度を実施し、合格者を2年次に編入している。学士編入学独自のAPを定め(資料I-1-10)、個人面接、集団面接、小論文等を通じて「豊かな経験を活かして、リーダーシップを発揮できる人」などの一般入試とは異なる観点から選抜を行い、平成24から27年度は毎年2名ずつを合格者としている。

資料 I-1-7 共同獣医学部のアドミッションポリシー

共同獣医学部 アドミッションポリシー	
<b>「教育理念」「目標」</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・国際水準の獣医学教育を体系的に創出・実践するとともに、学際協力により深い知識と高度な技術を備えた専門性の高い獣医師を養成する。</li> <li>・幅広い見識と倫理観を持って人間社会の質的向上に貢献できる能力を培い、問題解決能力と自己資質を向上させる能力を涵養することで、地域に根ざすとともに社会ニーズに対応した、人間地球社会を俯瞰できる人材を輩出する。</li> </ul>	
<b>求める学生像</b>	
<p>発展・進化する獣医科学に取り組む知識欲と探究心、これを実践・活用する論理性と創造力、及びチーム活動と共生社会形成のためのコミュニケーション能力の素養を備えた、次のような学生を求める。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 獣医師の幅広い職責について理解し、獣医学を志す明確な目的意識を有する人</li> <li>② 自然科学、人文・社会科学及び語学に関する基礎教科を満遍なく学習し、獣医学の知識や技術を十分に理解、修得するための基礎学力を身に付けている人</li> <li>③ 人と動物の健全な共生社会実現のために積極的に取り組む意思を有し、社会的にコミュニケーションがとれる人</li> </ul>	
<b>大学入学までに身につけておくべき教科・科目等</b>	
<p>獣医学科 本学科における教育は、数学、理科及び英語に関して優れた学力を有することを前提に行われます。また、動物と人の福祉に貢献する獣医師となるためには、国語、地理歴史・公民についても基礎的な知識を持っておく必要があります。したがって、本学に入学するまでに次のものを身につけておく必要があります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 数学については、「数学Ⅰ」、「数学Ⅱ」、「数学A」及び「数学B」の内容の理解と数学的思考方法</li> <li>② 理科については、物理、化学、生物、地学から2科目以上の修得と科学的思考方法</li> <li>③ 国語、英語については、将来において国際社会で活躍する人材の素養として、コミュニケーション能力、読解力、思考力</li> <li>④ 地理歴史・公民については、動物と人類の福祉に貢献する人材の素養として、社会問題をさまざまな角度・視点から観察し、動物と人間について深く考える姿勢と能力</li> </ul>	

(出典：共同獣医学部ホームページ)

資料 I-1-8 平成 27 年度共同獣医学部入試区分別募集人員（編入含む）

入学定員	募集人員				
	一般入試		推薦入試Ⅱ (センター試験を課す)	私費外国人 留学生入試	学士編入学 試験
	前期日程	後期日程			
30	21	6	3	若干名	若干名

(出典：共同獣医学部学務係作成)

資料 I-1-9 共同獣医学部の入学志願者・入学者の状況

区分	入学定員	試験区分	募集定員	志願者	受験者	合格者数	辞退者	入学者
平成24年度	30	前期日程	20	96	93	20	0	20
		後期日程	6	124	66	6	0	6
		推薦入試	4	14	14	4	0	4
		帰国生徒	若干名	2	2	0	0	0
		私費外国人留学生	若干名	2	1	0	0	0
農学部獣医学科	学士編入	若干名	40	40	1	0	1	
平成25年度	30	前期日程	21	69	66	21	0	21
		後期日程	6	53	39	7	0	7
		推薦入試	3	16	16	3	0	3
		私費外国人留学生	若干名	1	1	0	0	0
	学士編入	若干名	25	25	2	0	2	
平成26年度	30	前期日程	21	74	69	21	0	21
		後期日程	6	50	21	6	0	6
		推薦入試	3	9	9	3	0	3
		私費外国人留学生	若干名	1	1	0	0	0
	学士編入	若干名	27	27	2	0	2	
平成27年度	30	前期日程	21	100	90	21	1	20
		後期日程	6	66	34	7	0	7
		推薦入試	3	13	13	3	0	3
		私費外国人留学生	若干名	1	0	0	0	0
	学士編入	若干名	26	26	2	0	2	

注) 試験区分の「帰国生徒」は平成 25 年度以降廃止

(出典：共同獣医学部学務係作成)

資料 I-1-10 学士編入学における AP

**共同獣医学部 学士編入学 アドミッション・ポリシー**

---

**「教育理念」「目標」**

- ・国際水準の獣医学教育を体系的に創出・実践するとともに、学際協力により深い知識と高度な技術を備えた専門性の高い獣医師を養成する。
- ・幅広い見識と倫理観を持って人間社会の質的向上に貢献できる能力を培い、問題解決能力と自己資質を向上させる能力を涵養することで、地域に根ざすとともに社会ニーズに対応した、人間地球社会を俯瞰できる人材を輩出する。

---

**求める学生像**

発展・進化する獣医科学に取り組む知識欲と探究心、これを実践・活用する論理性と創造力、及びチーム活動と共生社会形成のためのコミュニケーション能力の素養を備えた、次のような学生を求める。

- ① 獣医師の幅広い職責について理解し、獣医学を志す明確な目的意識を有する人
- ② 自然科学、人文・社会科学及び語学に関する基礎教科を満遍なく学習し、獣医学の知識や技術を十分に理解、修得するための基礎学力を身に付けている人
- ③ 人と動物の健全な共生社会実現のために積極的に取り組む意思を有し、社会的にコミュニケーションがとれる人
- ④ 大学で修得した学問分野を活かし、獣医学への応用を目指す人
- ⑤ 豊かな経験を活かして、リーダーシップを発揮できる人

(出典：共同獣医学部ホームページ)

[教育の質の改善・向上]

学部内の教学委員にファカルティ・ディベロップメント (FD) 担当教員を配置し、大学教育センターと連携して、教育改善FD研修会を実施するとともに、学部独自のFD活動を毎年度「FD活動報告書」で公開している。(資料I-1-11, 資料I-1-12)

学務委員会、鹿児島大学との教学WG、両大学の教員が参加する共同FD研修会において、教育課程の点検・改善を継続的に行っている。授業公開としては、教員が研究結果を基に講義方式(学術セミナー)で実施し、また臨床獣医学講座、動物医療センターの教員は、診療活動から得られた知見を臨床総合検討会、総合臨床セミナーで紹介している。(資料I-1-12)

学生による授業評価、教員自己評価は、拡大教授会等で実施を徹底し、各教員は各人の授業評価の結果を、授業や実習における内容改善に活用している。

本学部では国際的に通用する獣医学教育を目標として、ヨーロッパ獣医学教育協会(EAEVE)の認証取得を目標としており、平成26年10月にEAEVE評価委員3名、また、平成27年12月、ブリストル大学(英)より欧米の獣医学教育カリキュラムの専門家2名による訪問視察を受けた。その際に受けた本学部に対する評価結果を参考とし、国際的な視点からの問題点を洗い出し、平成27年度以降において、教育カリキュラムの重点的な改善、施設、設備の充実を行っている。(資料I-1-13)

資料I-1-11 学部主催のFD活動

年度	研修会名	概要	内容
平成25年度	教育改善FD研修会	日時 平成25年11月13日(水)14:30~15:00 場所 農学部・共同獣医学部本館 2階 会議室 講師 系長 雅弘(大学教育センター長) 参加者 23名(アンケート回収 23名)、 小川勤(大学教育センター)	「教育改善FD研修会開催にあたっての事前調査票」において共同獣医学部から回答があった事項に対して、系長センター長からコメントを行う形で実施された。
平成26年度	教育改善FD研修会	日時 平成27年01月14日(水) 13:30~14:30 講師 小川 勤(大学教育センター) 木谷 秀勝(教育学部教授・CSR室長) 参加者 24名(アンケート回収19名)	平成28年度4月より施行される障害者差別解消法に関連する障害学生の受け入れに関して、学内の現状、今後の注意点等について意見交換が行われた。
	鹿児島大学との共同FD研修会	日時:2014年2月17日(火)13:30~17:00 場所:山口大学5番教室・山口大学4番教室 鹿児島大学303番教室 (遠隔講義システムで接続して実施) 参加者 16名	共同獣医学部のカリキュラム進行にあたり、次年度以降開講予定の科目担当教員に対して、既実施の科目担当者からの遠隔講義に対しての留意点等の研修を行った。また、EAEVE認証にあたってこれまでの経緯と今後の課題についての概説を行った。

(出典：平成25年度、26年度共同獣医学部FD報告書より抜粋)

山口大学共同獣医学部

資料 I-1-12 共同獣医学部における授業公開

年度	区分	日時	タイトル	講演者
平成25年度	学術セミナー	4月24日	消化管粘膜上皮細胞の微小環境とその調節機構	佐藤晃一(獣医薬理学)
		5月29日	異種間での体細胞クローン技術の展開	音井威重(獣医繁殖学)
		6月19日	胎盤の生物学—prospective viewからの検討	日下部 健(獣医解剖学)
		9月25日	麻痺・痛みの画像診断～画像でどこまで診断できるのか？	仲澤 宏(獣医外科学)
		11月20日	Vision in Animal Kingdom～動物の視覚と視力～	伊藤 良樹(獣医放射線学)
		1月22日	微生物の運動と病原性との関連性	清水 隆(獣医公衆衛生学)
	臨床総合検討会	5月28日	犬の肝動脈塞栓術	谷 健二(獣医外科学分野)
		6月25日	胆嚢、胆管系手術を実施したイヌの32例	板本和仁(動物医療センター)
		9月24日	後天性ファンコーニ症候群の犬の一例	馬場健司(獣医内科学分野)
	総合臨床セミナー	12月8日	小動物臨床における癌の早期発見について	中市統三(獣医放射線学分野)
		12月8日	イヌのリンパ腫に対する抗癌剤のchoice	奥田優(獣医内科学分野)
		3月2日	小動物臨床における抗菌薬の使い方	下川孝子(獣医内科学分野)
		3月2日	エマーゼンシーのガイドライン	板本和仁(動物医療センター)
	平成26年度	学術セミナー	4月30日	甘い毒～ウイルス蛋白への糖鎖修飾とvirulenceを考える～
10月29日			哺乳類で多倍体がないのはどうして？	加納聖(獣医発生学)
2月26日			低侵襲外科～小動物臨床における内視鏡外科について～	原口友也(動物医療センター)
総合臨床セミナー		12月14日	眼科疾患に対する治療薬の選択	伊藤 良樹(獣医放射線学)
		12月14日	腸重積を繰り返した犬の一例	馬場健司(獣医内科学分野)

(出典：平成 25 年度，26 年度共同獣医学部 FD 報告書より抜粋)

## 不開示情報

(出典：平成 24 年度 国立大学改革強化推進事業「国立獣医系 4 大学群による欧米水準の獣医学教育実施に向けた連携体制の構築」進捗状況報告 資料)

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

- ① 鹿児島大学とともに日本初の共同獣医学部を創設し、幅広い専門性を有する教員の増員を実現させるとともに、年齢や専門性においてバランス良い教員配置を実現している。
- ② 獣医学国際教育研究センターは、より高度で専門性の高い教育を大規模人数で実施可能な実習施設を整備し、動物医療センターでは、高度かつ最先端の獣医療を提供するとともに、参加型臨床実習の実施体制を整備している。
- ③ AP を策定し、多様な入試方法を導入しており、高い志願倍率のなか、適正な入学定員の管理を行っている。
- ④ 鹿児島大学と連携した FD 研修等を行うとともに、EAEVE 評価委員による訪問視察を受け、現在の教育カリキュラムの問題点を明確化し、その改善を実施している。

観点 教育内容・方法

(観点到に係る状況)

[獣医学教育モデル・コア・カリキュラムへの対応]

獣医学教育の質保証の観点から、「獣医学教育モデル・コア・カリキュラム」が、平成23年に作成され、全ての科目について学習内容、到達目標が詳細に定められている。「コア・カリキュラム」に対応するためには、幅広い教育分野を網羅しながら、多くの教員を配置する必要性が生じた。

本学部は、山口大学と鹿児島大学双方の教員の相互補完により教員組織の拡充を図るものであり、山口大学では伴侶動物獣医学及び感染症、鹿児島大学では産業動物獣医学及び動物衛生学等のそれぞれの大学における特色ある分野の教育を相互に提供し、また教員の数的有利を活かして、より専門性の高い授業の実施により、国際的に通用する「コア・カリキュラム」に対応した優れた教育カリキュラムを編成した。(資料I-2-1)

資料I-2-1 獣医学教育モデル・コア・カリキュラムと本学部のカリキュラムの対応表

獣医学コアカリキュラム			共同獣医学部カリキュラム			獣医学コアカリキュラム			共同獣医学部カリキュラム					
分野	科目	単位数	授業科目名	単位数	分野	科目	単位数	授業科目名	単位数	分野	科目	単位数		
導入教育・基礎獣医学	獣医学概論	2	獣医学概論A・B	2	臨床獣医学	内科学総論	1	獣医臨床総論	1	臨 床 獣 医 学	臨床病理学	1		
	獣医倫理・動物福祉学	2	獣医倫理学	1		臨床薬理学	1	動物薬理学A・B・C・D	4		臨床病理学I・II	2	呼吸循環器病学	2
	獣医法規	2	獣医法規	2		消化器病学	1	獣医消化器病学A・B	2		動物薬理学A・B・C・D	4	獣医呼吸器・循環器病学	2
	解剖学	3	獣医解剖学A・B・C・D	4		泌尿生殖器病学	2	獣医泌尿器病学	1		獣医呼吸器・循環器病学	2	獣医消化器病学A・B	2
	組織学	2	獣医組織学A・B・C・D	4		内分泌代謝病学	2	獣医内分泌・代謝病学	1		獣医泌尿器病学	1	獣医泌尿器病学	1
	発生学	1	動物発生学	2		臨床栄養学	2	獣医臨床栄養学	1		獣医内分泌・代謝病学	1	獣医臨床栄養学	1
	生理学	4	獣医生理学A・B	4		神経病学	1	獣医神経病・感覚器病学	2		獣医臨床栄養学	1	獣医神経病・感覚器病学	2
	生化学	4	生化学I・II	4		血液免疫病学	1	獣医血液病学	1		獣医神経病・感覚器病学	2	獣医血液病学	1
	薬理学	4	動物薬理学A・B・C・D	4		皮膚病学	1	獣医皮膚病学	1		獣医血液病学	1	獣医皮膚病学	1
	動物遺伝育種学	1	動物遺伝学	2		動物行動学	2	動物行動学	2		獣医皮膚病学	1	獣医皮膚病学	1
	動物行動学	2	動物行動学	2		実験動物学	2	実験動物学A・B	2		動物行動学	2	動物行動学	2
	放射線生物学	1	獣医放射線学	1		放射線生物学	1	獣医放射線学	1		獣医放射線学	1	獣医放射線学	1
病態獣医学	病理学	4	獣医病理学A・B・C・D	8	獣医放射線学	1	獣医放射線学	1	獣医放射線学	1	獣医放射線学	1		
	免疫学	2	免疫学I・II	2	手術学総論	1	獣医手術学	1	獣医手術学	1	獣医手術学	1		
	微生物学	4	獣医微生物学I・IIA・IIB	6	外科総論	1	獣医手術学・獣医麻酔学	2	獣医手術学	1	獣医手術学	1		
	家禽疾病学	2	家禽疾病学	2	手術学総論	1	獣医手術学	1	獣医手術学	1	獣医手術学	1		
	魚病学	2	魚病学	2	麻酔学	1	獣医麻酔学	1	獣医麻酔学	1	獣医麻酔学	1		
	動物感染症学	2	動物感染症学A・B	4	軟部組織外科学	3	※		獣医麻酔学	1	獣医麻酔学	1		
応用獣医学	寄生虫病学	3	寄生虫学I・II	4	運動器病学	2	獣医運動器病学	1	軟部組織外科学	3	※			
	動物衛生学	2	動物衛生学	2	臨床腫瘍学	1	獣医臨床腫瘍学	1	運動器病学	2	獣医運動器病学	1		
	公衆衛生学総論	1	獣医公衆衛生学	1	眼科学	1	獣医神経病・感覚器病学	2	臨床腫瘍学	1	獣医臨床腫瘍学	1		
	食品衛生学	2	食品衛生学	2	臨床放射線学	2	獣医放射線学	1	眼科学	1	獣医神経病・感覚器病学	2		
	環境衛生学	2	環境衛生学	1	画像診断学	1	獣医画像診断学I・II	2	臨床放射線学	2	獣医放射線学	1		
	毒性学	2	獣医毒性学A・B	2	産業動物臨床学	4	牛診療学I・II	2	画像診断学	1	獣医画像診断学I・II	2		
	人獣共通感染症学	2	人獣共通感染症学	2	臨床繁殖学	3	獣医臨床繁殖学総論	1	産業動物臨床学	4	牛診療学I・II	2		
	疫学	2	獣医疫学	1					臨床繁殖学	3	獣医臨床繁殖学総論	1		
	野生動物学	1	野生動物学	1										

※臨床外科系科目で対応

(出典：共同獣医学部学務係作成)

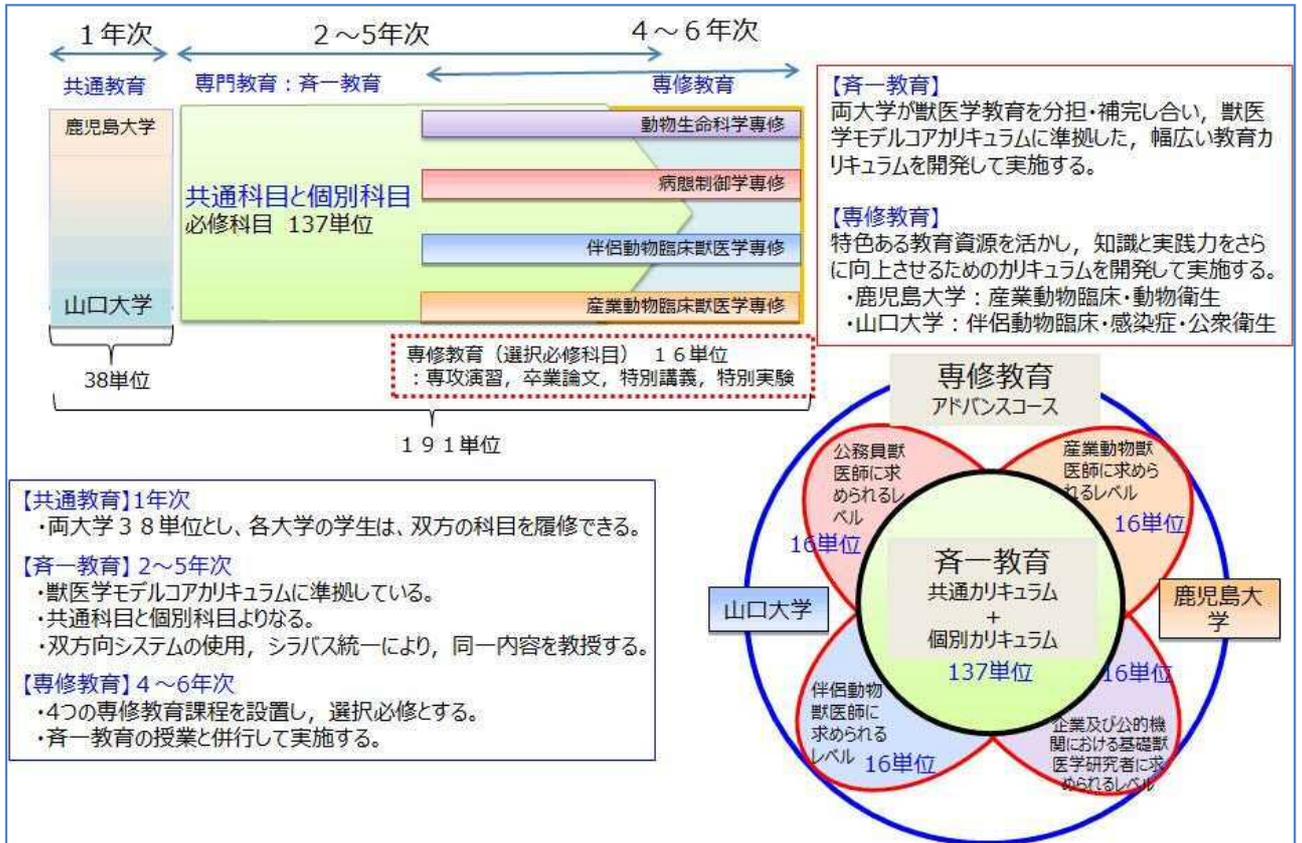
[共同獣医学部における授業実施の方針と形態]

本学部は、一部の科目を除き、同一の教育カリキュラムに基づく教育を行い、また1年次の共通教育等、それぞれの大学で独自に実施する教育・実習科目においても、教育内容に差が生じないようにシラバスを統一し、教育内容の標準化を図っている。(資料I-2-2)そのため、教育情報通信技術 (ICT) を活用した双方向の遠隔講義を多数実施している。

## 山口大学共同獣医学部

最新の遠隔講義システムを導入し、一方の大学から他方の大学にリアルタイムで鮮明な講義映像を配信することで、対面式と遜色のない授業を実施している。(資料 I-2-3) さらに、それぞれの大学の教育の特徴を活かして、相互の大学に学生が移動しての実施する講義・実習も適宜配置している。

### 資料 I-2-2 共同獣医学部の概要



#### <1年次には>

「共通教育科目」及び「基礎教育科目」を履修し、獣医学の基礎となる生物学、化学、分子生物学及び統計学の知識を再確認するとともに、実験・実習動物の生命倫理を理解し、自分を表現し伝達するためのコミュニケーション力、語学力、情報活用力を磨きます。また、「導入科目」を履修し、獣医学概論等を通じて獣医学教育の全体像及び獣医師の社会的役割を理解します。

#### <2～5年次には>

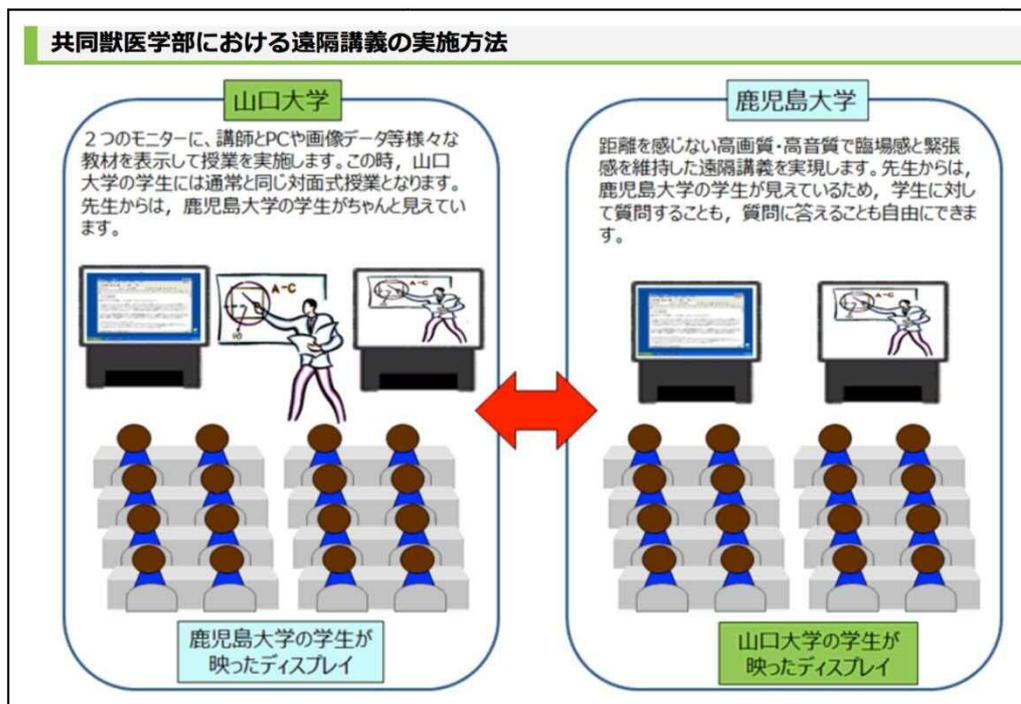
専門教育の核となる齊一教育科目を履修し、獣医師として必要な知識と技能を身につけます。齊一教育科目は、動物の構造と機能に関する「基礎獣医系科目」、病原体及び病態基礎並びに動物疾病の診断予防に関する「応用獣医系科目」、動物疾病の診断治療に関する「臨床獣医系科目」から構成されます。臨床獣医系科目の参加型実習では、学内外施設における動物症例を通して、学生に診療実習指導を行います。

#### <4～6年次には>

より発展的な専修教育科目を履修します。学生は、「動物生命科学専修」、「病態制御学専修」、「伴侶動物臨床獣医学専修」、「産業動物臨床獣医学専修」のいずれかのコースを選択し、各専修に特長的な内容の専攻実習、卒業論文、特別講義及び特別実験を履修します。

(出典：共同獣医学部ホームページ)

資料 I-2-3 遠隔授業方法の模式図



(出典：共同獣医学部ホームページ)

[教育課程編成上の工夫]

本学部では学位授与の方針を「ディプロマ・ポリシー、DP」として定め(資料 I-2-4)、それを実現するために「カリキュラム・ポリシー」に基づきカリキュラムを編成している。(資料 I-2-5)カリキュラムは、専門教育課程前に一般教養、理系基礎、外国語科目を配して基礎力の充実を図り(1年次)、積み上げ式に、導入科目・基礎獣医学科目(2年次)、応用獣医系科目(3年次)、臨床獣医学系科目(4年次)へと展開させる。これらの専門教育では、獣医学が係わる広汎な職域において必要とされる基礎知識を教授し、5年次以降の参加型臨床実習及び4分野専修科目(動物生命科学、病態制御学、伴侶動物臨床獣医学、産業動物臨床獣医学)でのより専門性の高い学修へと発展させる。さらに3年次後半に希望する研究室に配属された後には、高度な専門性を有する卒論研究を行い、6年次までに卒業論文を完成させる。以上の体系的獣医学教育を通して、国際水準の高い知識と高度な技術を備えた獣医師の養成を行っている。

教育カリキュラムの年次進行とDPとの関連を、学生が理解できるようにカリキュラム・フローチャートを、また共通教育及び専門教育を全て包括したカリキュラム・マップを作成し、履修すべき科目とDPとの関連を明示し、ホームページに公開している。学生は、これらを履修科目の理解と系統立てた履修に役立てている。(資料 I-2-6)

資料 I-2-4 共同獣医学部のディプロマ・ポリシー (DP)

**共同獣医学部のディプロマ・ポリシー**

本学部では、国際水準の獣医学教育を体系的に創出・実践するとともに、学際協力により深い知識と高度な技術を備えた専門性の高い獣医師を養成することを目的としており、所定の期間在学し、所定の単位を修得し、本学部の人材養成目的に適合し、以下の知識・能力を身につけた上で、学位論文又は特定の課題についての研究の成果の審査及び最終試験に合格した者に「学士」の学位を授与します。

1. 豊かな人間性と獣医師としての正しい倫理観を持ち、行動規範に従い職務を遂行する能力
2. 獣医学を基礎とした動物生命科学研究を実践するための探究心を持ち、問題解決を行う能力
3. 動物感染症に関する基礎知識を持ち、その制圧に寄与する能力
4. 高度な動物医療に関する基礎知識を持ち、適切に実践する能力
5. 畜産資源に関する基礎知識を持ち、その安定供給と安全性確保に資する能力
6. 国際社会に貢献できる能力

(出典：共同獣医学部ホームページ)

資料 I-2-5 共同獣医学部のカリキュラム・ポリシー

**共同獣医学部のカリキュラム・ポリシー**

鹿児島大学との共同教育課程を通じて、同一授業科目を同一のシラバスおよび時間割に従って履修します。両大学の教員がそれぞれの教育資源を有効に活用し、幅広い、専門性の高い獣医学教育を提供します。この共同教育課程のカリキュラムにより、次のような知識、技術、能力を身につけさせます。

1. 生命倫理と獣医倫理に関する知識を身につけるために、齊一教育科目に導入科目を配置する。
2. 動物体の構造と生理機能、生体に作用する化学物質と作用機構についての基礎知識と動物生命科学研究を行うための技術を身につけるために、齊一教育科目に基礎獣医系科目を配置する。
3. 病気による動物体の変化、病原体の構造と病原性、感染症の予防と制圧に関する知識と技術を身につけるために、齊一教育科目に応用獣医系科目を配置する。
4. 伴侶動物の病気とその予防・診断・治療の知識と技術を身につけるために、齊一教育科目に臨床獣医系科目を配置する。
5. 産業動物の病気とその予防・診断・治療、生産性向上と食の安全についての知識と技術を身につけるために、齊一教育科目に臨床獣医系科目を配置する。
6. 獣医学の高度な知識と国際社会に貢献できる能力を身につけるために、アドバンス教育としての専修教育科目を配置する。

(出典：共同獣医学部ホームページ)

資料 I-2-6 共同獣医学部のカリキュラム・フローチャート



(出典：山口大学ホームページ)

[遠隔講義システムを利用した双方向授業における教育効果の検証]

遠隔講義システムを利用した教育の効果を検証するために、全ての授業科目において両大学の学生の成績比較を実施している。授業科目ごとに学生の成績分布、各成績評価に占める学生の割合をデータ化し、両大学の学生の成績を比較している。得られたデータは共同獣医学部協議会において検証し、その際、遠隔講義の送信側・受信側であることが授業成績に及ぼす影響については、重点的に検討している。現時点で遠隔講義の送受信と成績には相関関係は確認されておらず、ICT を利用した双方向授業においても、十分な教育成果が期待できることが示されている。(資料 I-2-7)

資料 I-2-7 山口大学と鹿児島大学の共同獣医学部学生の成績比較

不開示情報

(出典：第 32 回共同獣医学部協議会資料より抜粋)

[参加型臨床実習を中心とした高学年次の臨床実習科目]

卒業後速やかに獣医臨床能力を発揮するために、学生は在学期間中に基本的な診療技術を修得することが期待されている。また EAEVE の認証取得においても、大学卒業時に身につけておくべき臨床能力 (Day-One Skill) は、強く求められる観点である。以上のことから、本学部における臨床実習では、動物医療センターにおいて、実体験型 (Hands-On) の参加型臨床実習を実施している。(資料 I-2-8)

また二次診療を重点的に行う動物医療センターでの臨床実習に加えて、一次診療や救急患者への対応を経験させるため、平成 28 年度に動物医療センターを 24 時間対応へシフトし、夜間・救急病院実習の実施の準備を進め、また近隣の開業獣医師の協力による一次診療の実習を、平成 29 年度から実施する準備を進めている。また山口大学の高年次学生を鹿児島大に派遣し、産業動物や馬の臨床実習を行うための調整を行っている。

さらに参加型臨床実習に参加する前には、全国規模で実施される「共用試験 (獣医学 CBT, OSCE)」に参画し、参加型臨床実習に参加する学生の臨床能力を担保することを計画している。(資料 I-2-9)

資料 I-2-8 参加型臨床実習の科目名、単位数、配当年次、概要

授業科目名	単位数	配当年次	概要
伴侶動物総合臨床実習	3	5年次後期 6年次前期	対象学生は班別にローテーションで動物医療センターの診療に参加する。その際、所有する飼主がおり、動物医療センターに来院する疾病動物に対して、指導教員の監視下のもとに問診、聴診、触診、採血等の臨床獣医学の基本的な手技を実践し、その習得を目的とする。
産業動物総合臨床実習	3	5年次後期 6年次前期	対象学生は班別にローテーションで学外で行われる産業動物の診療に参加する。その際、指導教員の監視下のもとに、診察対象となる産業動物に対して問診、聴診、触診、採血等の臨床獣医学の基本的な手技を実践し、その習得を目的とする。
夜間・救急病院総合臨床実習	2	5年次後期 6年次前期	動物医療センターにおける夜間・救急診療に参加し、救急医療の実際を経験することを目的とする。

(出典：共同獣医学部学務係作成)

## 資料 I-2-9 共用試験の概要

## 概要について

共用試験は、学部教育において参加型臨床実習を実施する学生の質の確保と保証の前提として、医学・歯学では平成17年から、薬学では6年制教育を契機に平成22年から開始されました。

獣医学教育の充実・改善の取組において、社会の要請に応える実践的な獣医師の養成のためには臨床・公衆衛生・衛生分野の「参加型実習」の実施が必要となります。全国獣医学関係大学代表者協議会では、参加型実習を行う学生の質の確保と保証のための方策について獣医学共用試験調査委員会を設けて調査検討し、医学・歯学・薬学の手法を参考として「獣医学共用試験」の開発を進めるべきとの答申を受け、平成22年9月本協議会で準備委員会を立ち上げました。

平成23年5月文科省「獣医学教育の改善・充実に関する調査研究協力者会議」の取り纏めが公表され、「共用試験の導入に向けた検討」が具体的方策として提言されました。これらの流れを受けて、平成23年9月全国協議会に共用試験委員会など6つの実務委員会が設置されました。

共用試験委員会は、現在、獣医臨床教育における「診療行為に参加する学生の事前評価について社会的信頼を得る仕組み」として獣医学共用試験（veterinary common achievement test）の準備を平成28年度の本格実施に向けて開始しました。その概要とロードマップを以下にご説明いたします。

（出典：共用試験準備委員会ホームページ）

## 「学生に対する学習・技術習得支援」

本学部では、授業の内容理解、学習内容をより深めることなどを目的として、「国立獣医学系大学連携教育システム（GLEXA）」を導入・活用した学習支援を行っており、授業内容や自主学習のための課題を配信し、授業外学習の促進と学習効果の向上を図っている。

学生が自主的に臨床技術の習得や疾患の診断・治療のシミュレーションを行うことができるように、平成27年度にベテリナリー・スキルス・ラボを導入した。同ラボは、学生がいつでも自由に利用可能であることが最も大きな特徴であり、視診、触診、聴診用の動物模型、縫合シミュレーターなどが利用可能である。（資料 I-2-10）

## 資料 I-2-10 ベテリナリー・スキルス・ラボ



ベテリナリー・スキルス・ラボの概要（左：視診、触診、聴診用の動物模型、右：縫合シミュレーター）

（出典：共同獣医学部学務係作成）

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

- ① 「獣医学モデル・コア・カリキュラム」への対応を念頭に置き、学部で定めたカリキュラム・ポリシーに基づき、基礎から専門までの科目を系統的に配置した教育カリキュラムを編成している。
- ② 多岐にわたる教育科目に対応するために、遠隔講義システムを活用し、学生に対してより専門性の高い講義の提供を実現している。
- ③ EAEVE 認証取得に不可欠とされる、臨床能力 (Day-One Skill) の獲得を目標とし、実体験 (Hands On) 的な参加型臨床実習の準備を進めている。
- ④ 学生が自主的に臨床技術の習得ができるように、GLEAXA を活用するとともに、平成 27 年度にベテリナリー・スキルス・ラボを導入し、学習効果の向上を図っている。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

(観点に係る状況)

「共同獣医学部」の定員数は30名であり、毎年の入学者数は30～31人であるが学士編入学によって2年次に1～2名が増員する。(資料Ⅱ-1-1) 本学部では卒業要件となる単位数以外に、3年次及び5年次進級時に進級要件として、取得すべき最低限の単位数を定めており、学修成果の徹底を図っている。(資料Ⅱ-1-2) 取得単位数の不足により進級できない学生、あるいは退学する学生は、ごく少数である。

学部創設(平成24年度)から、休学を経験した学生は6名(一般入学121名中5名、学士編入学6名中1名)、退学者は1名(一般入学)である。休学の理由は進路変更が3名と最も多く、また退学者1名の理由もこれと同様である。学力不振が原因で休学・留年した学生は2名、入学者の1.7%となっている。また、学士編入学の休学1名は女性であり、ライフイベントによるものである。(資料Ⅱ-1-3)

資料Ⅱ-1-1 在学者数

区分	1年	2年 (編入学実施)	3年 (進級条件有)	4年	5年 (進級条件有)	6年	計
平成24年度	30						30
平成25年度	31	32					63
平成26年度	30	37	28				95
平成27年度	30	35	33	28			126

(出典：共同獣医学部学務係作成)

資料Ⅱ-1-2 卒業要件・進級条件

区 分		2年次進級	3年次進級	4年次進級	5年次進級	6年次進級	卒業要件
専 門 教 育 科 目	齊 導 入 科 目	進級要件 特になし	2単位	進級要件 特になし	4単位	進級要件 特になし	7単位
	基礎獣医系科目		27単位		36単位		36単位
	応用獣医系科目		4単位		45単位		50単位
	臨床獣医系科目		1単位		26単位		54単位
	専 攻 演 習		上記34単位の うち27単位以上		上記111単位の うち104単位以上		2単位
	卒 業 論 文						4単位
共 通 教 育 科 目			28単位以上		28単位以上		28単位以上
基 礎 教 育 科 目			10単位		10単位		10単位
合 計 単 位 数			65単位以上		142単位以上		191単位以上

\* 臨床獣医系科目の履修は、必修科目46単位のほか、選択科目8単位以上、合計54単位以上を修得しなければならない。

(出典：共同獣医学部「履修の手引き」)

資料Ⅱ-1-3 休学・退学の状況

入学年度	入学者数		区分	人数		左記の内訳[理由別]						休学・退学者の率(%)	
						学業不振		進路変更		その他			
				男	女	男	女	男	女	男	女		
平成24年度	一般	30	休学	1	2			1	1		1	10	
			退学										
	学士編入 (農学部獣医学科)	1	休学										
			退学										
平成25年度	一般	31	休学	1				1				3	
			退学	1				1					
	学士編入	2	休学		1						1		50
			退学										
平成26年度	一般	30	休学	1				1				3	
			退学										
	学士編入	2	休学										
			退学										
平成27年度	一般	30	休学										
			退学										
	学士編入	2	休学										
			退学										
合計	一般	121	休学	3	2	0	0	3	1	0	1	4	
			退学	1	0	0	0	1	0	0	0		
	学士編入	6	休学	0	1	0	0	0	0	0	1		16
			退学	0	0	0	0	0	0	0	0		

(出典：共同獣医学部学務係作成)

[国家試験合格率]

「農学部獣医学科」の最も重要な目標の1つは、獣医師の国家資格を取得することであり、獣医学科6年次の2月に獣医師国家試験が実施される。平成22年度から27年度の過去6回の獣医師国家試験の合格率は81.8～100.0%、平均90.7%であり、常に全国平均を上回る合格率であり、特に平成24年度は100%の合格率であったことは特筆に値する。(資料Ⅱ-1-4)。

資料Ⅱ-1-4 獣医師国家試験の合格率 (出典：共同獣医学部学務係作成)

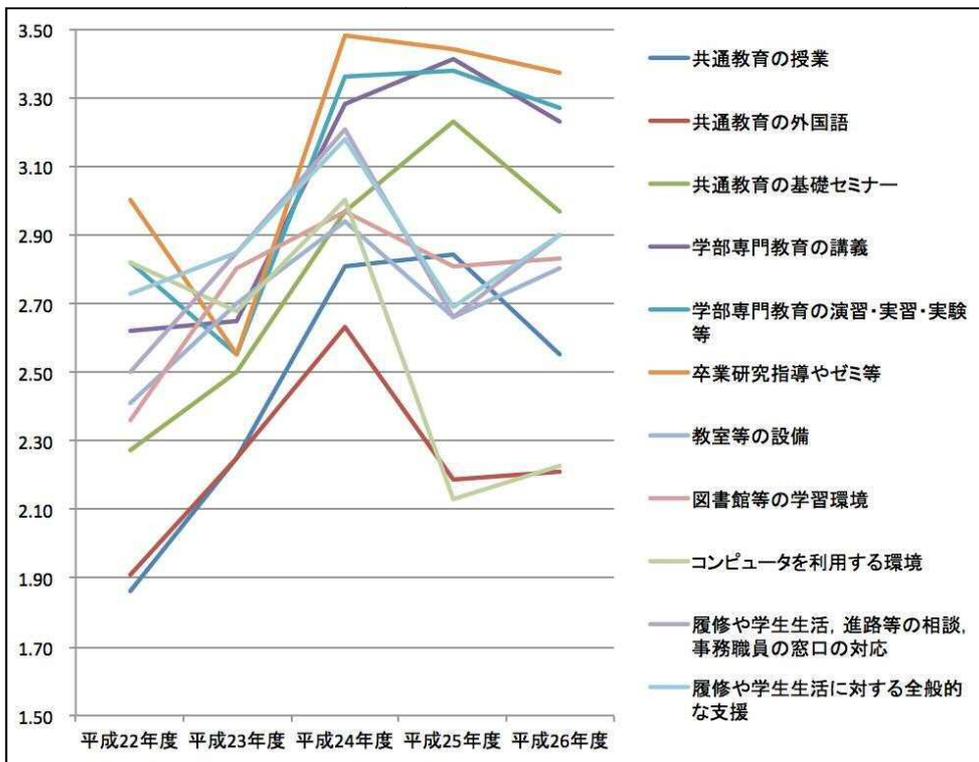
年度	山口大学	全国平均
27年度	83.9%	78.8%
26年度	90.3%	75.6%
25年度	81.8%	81.7%
24年度	100.0%	81.8%
23年度	96.8%	83.7%
22年度	91.2%	90.3%

[卒業時のアンケート結果]

「農学部獣医学科」の学生を対象として卒業する際に実施している「満足度に関する」過去5年間のアンケート結果では、最近の3年間の回答はそれ以前比較して満足度が全体的に高くなっており、改善傾向にある。

特に満足度の改善が著しいのは、「学部専門教育の講義」、「学部専門教育の演習・実習・実験等」、「卒業研究指導やゼミ等」の3項目である。教室や図書館などの環境・設備に関する項目、あるいは共通教育に関する項目に対する回答は、実施年度による大きな変動はないのに対して、改善が著しい3項目は、共同獣医学部の教育組織が担当する専門教育科目が深く関与するものである。（資料Ⅱ-1-5）

資料Ⅱ-1-5 卒業生の満足度アンケートの結果



注) グラフの縦軸の数値は、満足度の数値「不満である:0」、「どちらかと言えば不満である:1」、「どちらともいえない:2」、「どちらかと言えば満足:3」、「満足している:4」を平均化したものである。

(出典：共同獣医学部学務係作成)

(水準) 期待される水準にある  
(判断理由)

- ① 共同獣医学部では、3年次と5年次への進級時に進級要件を設け、学修成果の徹底を図っている。また留年・休学する学生は非常に少なく、良好な学修成果を上げている。
- ② 獣医師国家試験においては、その合格率が全国平均を上回り、平成24年度は100%の合格率を上げている。
- ③ 卒業時の満足度調査から、共同獣医学部の教育組織が担当する専門教育科目が深く関与する項目については、卒業生の高い満足度を得ていることが伺える。

観点 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

[就職支援状況]

「農学部獣医学科」においては就職担当委員が、就職に関連する情報を一元的に管理している。就職担当委員は、卒業予定者の就職に関する外部からの問い合わせを取りまとめ、就職説明会を企画している。また学生への就職支援として、毎年4～5月頃に企業、民間の動物病院、農業関連団体、県庁などの行政機関の就職担当関係者を一堂に集め、学生に対する合同就職説明会を開催している。(資料Ⅱ-2-1) 合同就職説明会へは、獣医学科5年次、6年次の学生に対して参加を義務づけているが、1年次から4年次の学生も希望者は自発的に出席しており、就職に対して意識が高いことが伺える。(資料Ⅱ-2-2)

資料Ⅱ-2-1 山大・宮大・鹿大-獣医学科連携による合同就職説明会

平成27年度 山大・宮大・鹿大-獣医学科連携による合同就職説明会 実施要領

- 日時： 山口大学 : 平成27年4月21日(火)午後2時～5時  
宮崎大学 : 平成27年4月22日(水)午後2時～5時  
鹿児島大学 : 平成27年4月23日(木)午後2時30分～5時30分(時間は予定)
- 場所： 山口大学 : 山口大学学生会館  
宮崎大学 : 宮崎大学創立330記念交流会館  
鹿児島大学 : 鹿児島大学農・獣医共通棟101講義室  
(申込者には会場案内を別途差し上げます)
- 参加学生： 獣医学科6年生および5年生(約60名、4年生以下は任意参加)。なお、宮崎大学におきましては、畜産関係の学生にも呼び掛けて参加を募ります。そのような学生向けにも説明をして頂けると幸いです。
- 参加予定団体等： 地方公共団体、農業共済組合、農林水産省、厚生労働省、動物病院、民間企業 等
- 説明会の方式： 個別テーブルに分かれて、個々の学生への説明や質問にお答え頂きます。(大学は会場、および各団体様の個別テーブルを用意致します)。ご希望がございましたらパネルを用意しますので、参加申し込みの所定欄に○をお付け下さい。

(出典：共同獣医学部ホームページ)

資料Ⅱ-2-2 合同就職説明会への出席した学生数(平成27年度)

学年	参加者(人)
1年	11
2年	2
3年	3
4年	5
5年	29
6年	31

(出典：共同獣医学部学務係作成)

[卒業生の就職状況]

「農学部獣医学科」卒業生の過去6年間における進路先とその割合は、公務員19.9%、民間企業5.2%、農業関連団体3.7%、個人診療施設平均48.9%、進学13.0%その他研究機関等9.4%である。年度はあるが、卒業生の半数程度が個人診療施設へ就職し、動物診療を中心とした職業に就いている。また10%前後の卒業生が大学院へ進学、20%前後の卒業生が公務員の職に就いている。進学や一部の例外を除いて、ほとんどの進路・就職先は、業務として獣医師免許を必要としている。就職あるいは進学希望者は概ね希望通りの進路についており、就職状況は良好である。(資料Ⅱ-2-3)

資料Ⅱ-2-3 農学部獣医学科卒業生の就職状況(平成22~27年度)

年度	卒業生数			公務員				民間企業				農業関係団体				個人診療施設				進学				その他			
	就職者数			就職者数				就職者数				就職者数				就職者数				研究機関・未定・不明							
	男	女	計	男	女	計	割合%	男	女	計	割合%	男	女	計	割合%	男	女	計	割合%	男	女	計	割合%	男	女	計	割合%
22	20	14	34	0	5	5	14.7%	2	0	2	5.9%	0	0	0	0.0%	13	7	20	58.8%	3	1	4	11.8%	2	1	3	8.8%
23	19	12	31	3	4	7	22.6%	0	0	0	0.0%	0	1	1	3.2%	12	7	19	61.3%	3	0	3	9.7%	1	0	1	3.2%
24	19	14	33	3	4	7	21.2%	3	0	3	9.1%	1	0	1	3.0%	9	9	18	54.6%	2	1	3	9.1%	1	0	1	3.0%
25	18	15	33	1	2	3	9.1%	1	0	1	3.0%	1	1	2	6.1%	9	10	19	57.6%	3	1	4	12.1%	3	1	4	12.1%
26	19	12	31	7	3	10	32.3%	0	2	2	6.4%	0	1	1	3.2%	5	3	8	25.8%	5	1	6	19.4%	2	2	4	12.9%
27	18	13	31	4	2	6	19.4%	1	1	2	6.5%	0	2	2	6.5%	6	5	11	35.6%	5	0	5	16.0%	2	3	5	16.0%

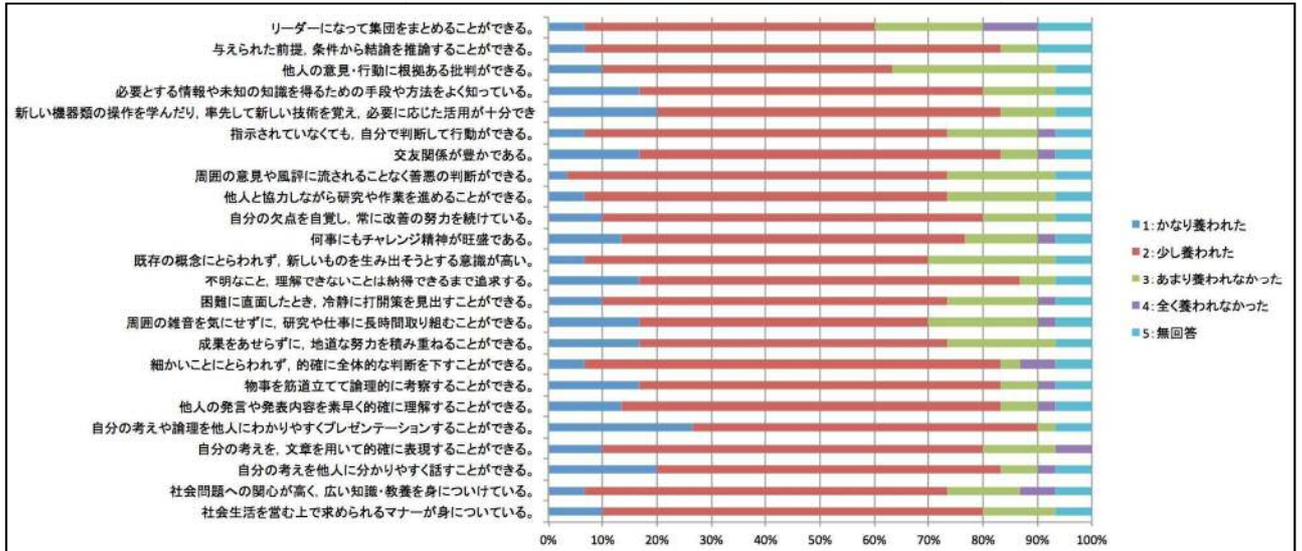
(出典：共同獣医学部学務係作成)

[能力養成・進路考慮時の強みに関する自己評価]

平成26年度に行われた卒業時に行われる能力養成に関する自己評価において、質問項目のすべてで60%以上が肯定的な評価を下している。特に、「与えられた前提、条件から結論を推論することができる」、「物事を筋道立てて論理的に考察することができる」、「不明なこと、理解できないことは納得できるまで追求する」、「自分の考えを他人に分かりやすく話すことができる」などは、80%を超える学生が在学期間中に養われた能力と考えている。これらは獣医師が問題解決を図る際に、不可欠な能力と考えられる。(資料Ⅱ-2-4)

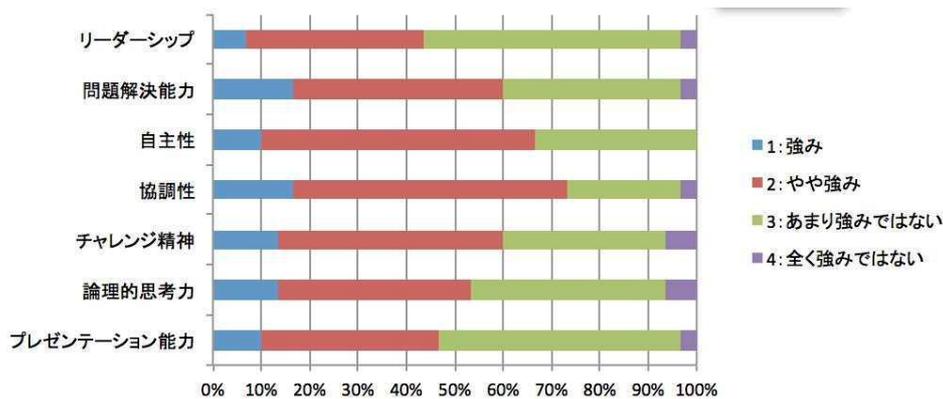
また進路考慮時の“強み”についても「問題解決能力」「自主性」「協調性」「チャレンジ精神」「論理的思考力」などを、50%以上の卒業生が自分の“強み”と考えている。これらの多くは在学中に養成されたと感じている能力と共通しており、多くの卒業生は、在学中に自己の“強み”を養成し、進路の選択にあたっている。(資料Ⅱ-2-5)

資料Ⅱ-2-4 平成26年度農学部獣医学科卒業生の自己評価



(出典：共同獣医学部学務係作成)

資料Ⅱ-2-5 平成26年度農学部獣医学科卒業生の自己評価（進路考慮時の強み）



(出典：共同獣医学部学務係作成)

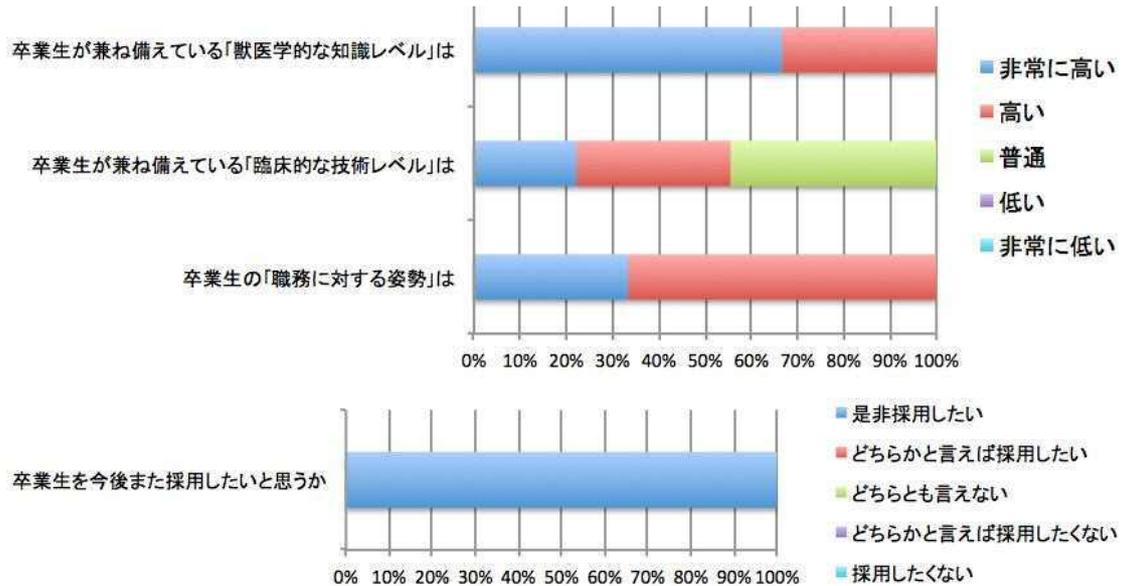
〔卒業生の就職受入先への意見聴取結果の分析〕

「農学部獣医学科」卒業生が就職した動物病院に対して、卒業生の資質等について意見聴取を行った。その結果、「獣医学的な知識」については、「非常に高い」、「高い」がそれぞれ66.7%、33.3%であり、就職先からも在学中に十分な知識を獲得していると評価されていた。(資料Ⅱ-2-6)

「臨床技術」については、「非常に高い」、「高い」がそれぞれ22.2%、33.3%であり、44.4%の回答者が「普通」と回答した。今後は在学中にさらに臨床技術の習得に努めること、また教員はその支援を意識することが必要であると考えられる。

また今後の当獣医学科卒業生の就職受入については、回答者全員が「是非採用したい」としていることは特筆に値する。またアンケートにおける自由記述では、卒業生に対する肯定的な意見が多数を占めた。(資料Ⅱ-2-7)

資料Ⅱ-2-6 山口大学農学部獣医学科の卒業生就職先に対するアンケート調査の結果



(出典：共同獣医学部学務係作成)

資料Ⅱ-2-7 山口大学農学部獣医学科卒業生に関するアンケート調査の自由記述欄

近年の山口大学獣医学科の設備や技術の発展には目覚ましいものがあると感じていたため、是非採用したい。
仕事に対する責任感が強く、真面目と思います。
昔に比べ、獣医学の知識、人間的にもレベルが高い人が増えた気がします。
比較的まじめなタイプが多いと感じている。
広島と山口は距離的にも近く、卒業しても山口大学との繋がりを保っている感じが強いと思います。また、当院に限らず他院の山大出身の若い先生をみていると積極性があり向上心のある方が多いと感じます。
雇用した二名がともに臨床系の研究室出身であったこともあり非常に優秀でした。今後ともこのような優秀な人材が出て来る事を望みます。
語学とコミュニケーション能力の一層の向上を期待します。
これまで、複数の獣医大学の新卒の獣医師を採用して参りましたが、国立大学の卒業生はいずれも真面目に職責を果たし、大学による特別な違いは感じませんでした。

(出典：共同獣医学部学務係作成)

(水準) 期待される水準にある

(判断理由)

- ① 多くの卒業生は獣医師免許を必要とする業務を行う施設を就職先として選んでおり、当獣医学科は獣医師の養成という社会的役割を果たしている。
- ② 卒業時の能力養成に関する自己評価は、各項目においておおむね肯定的であり、獣医師として必要な問題解決能力が在学中に十分に養成されたことを示している。また進路考慮においても養成された能力を個々の強みと考えている。
- ③ 卒業生の就職先へのアンケート結果からは、卒業生の知識・臨床技術が十分に評価されていることが伺える。

### Ⅲ 「質の向上度」の分析

#### (1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

##### ① [教育体制]

第2期中期目標期間中(平成 24 年度)に、鹿児島大学とともに日本初の共同獣医学部を創設した。それに伴い、幅広い専門性を有する教員の大幅な増員を実現させ、両大学において相互補完的なバランス良い教員配置を行った。本学においては、従来の 32 名から 42 名に増員することにより、獣医学教育の著しい質的向上を実現した。(資料Ⅰ-1-1 共同獣医学部の構成員(平成 24 年度と平成 27 年度の比較))

##### ② [獣医学教育モデル・コア・カリキュラムへの対応][共同獣医学部における授業実施の方針と形態][教育課程編成上の工夫]

第2期中期目標期間中(平成 23 年度)に制定された「獣医学モデル・コア・カリキュラム」への対応を念頭に置き(資料Ⅰ-2-1 獣医学教育モデル・コア・カリキュラムと本学部のカリキュラムの対応表)、平成 24 年度以降の教育課程において、基礎から専門までの科目を系統的に配置した新規の教育カリキュラムを編成した(資料Ⅰ-2-6 共同獣医学部のカリキュラム・フローチャート)。また、本学部の大きな特徴である鹿児島大学との遠隔講義システムを活用することにより(資料Ⅰ-2-3 遠隔授業方法の模式図)、各両大学教員の専門的な知識を十分に教授することが可能なカリキュラムを整え、学生に対してより専門性の高い講義の提供を実現した。

##### ③ [獣医学国際教育研究センター][参加型臨床実習を中心とした高学年次の臨床実習科目]

第2期中期目標期間中(平成 27 年度)に、獣医学国際教育研究センターを設立し、従来では学生の安全性の側面から実施することが困難であった、より高度で専門性の高い感染症に関する実習を、大規模人数で実施可能な施設を整備した。(資料Ⅰ-1-4 獣医学国際教育研究センターの概要)また動物医療センターにおける臨床実習に関しては、卒業後速やかに獣医臨床能力を発揮することができることを目標として、従来の見学型臨床実習から参加型臨床実習へのシフトを意図し、EAEVE 認証取得に不可欠とされる臨床能力(Day-One Skill)の獲得を目標とした実体験(Hands On)的な実習の実施体制を整備した。(資料Ⅰ-2-8 参加型臨床実習の科目名、単位数、配当年次、概要)

#### (2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

##### ① [卒業生の就職受入先への意見聴取結果の分析]

卒業生の就職先での意見聴取の結果では、在学中に十分な知識が習得されていることが高く評価されており、意見聴取を行った全員が“今後も是非採用したい”と回答した。(資料Ⅱ-2-6 山口大学農学部獣医学科の卒業生就職先に対するアンケート調査の結果)またアンケートにおける自由記述では、卒業生に対する肯定的な意見が多数を占めたことから、本学が輩出した獣医師の質が十分に担保されていることが伺える。(資料Ⅱ-2-7 山口大学農学部獣医学科卒業生に関するアンケート調査の自由記述欄)

## 15. 国際総合科学部

- I 国際総合科学部の教育目的と特徴 . . . 15-2
- II 「教育の水準」の分析・判定 . . . . 15-3
  - 分析項目 I 教育活動の状況 . . . . 15-3
  - 分析項目 II 教育成果の状況 . . . . 15-16

## I 国際総合科学部の教育目的と特徴

### [教育目的]

国際総合科学部は、本学の第2期中期目標の「I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標」に記載のある「幅広い職業人の養成や教養教育機能の充実を図るため、学位授与の条件を明確化するとともに、それを確実に達成できる学士課程教育カリキュラムを編成する」を実質化するために学部規則第2条に「教育上の目的」として、次のとおり規定している。

「本学部は、現代及び近未来社会が直面する複合的で解決困難な科学技術が関与した諸問題に対し、科学技術及び国際社会に関する複眼的・総合的な理解・洞察に基づき、主体的・能動的に働きかけ、課題を適切に設定し、他者と協力して粘り強く探求し、解決策を提示できる人材を養成することを目的とする。」

本学部では、このような人材が備えている知識・技能等の諸能力の内容を具体化し、修学の順次性及び体系性に配慮したディプロマ・ポリシーを定め、具体的な教育目標としている。

### [特徴]

国際総合科学部は、平成27年度に新設され、その教育の特徴は以下のとおりである

1. 「山口大学能力基盤型カリキュラムシステム (YU CoB CuS : Yamaguchi University Competency-Based Curricular System)」の導入による学修成果の可視化
2. 課題解決科目を中心とするルーブリックを用いたパフォーマンス評価の実施
3. クォーター制、CAP制及びナンバリング制の導入
4. 「短期語学研修」、「1年間の海外留学」及び英語による講義の実施
5. 「コミュニケーション能力」及び「課題解決能力」を養成するためのカリキュラム編成
6. 広く学外有識者の意見を聴くための学部運営評議会の設置
7. 外国語検定試験を活用した個別学力試験の導入
8. 卒業要件へのTOEICスコアの導入

### [想定する関係者とその期待]

本学部の在学生、卒業生及び卒業生の就職先企業等を関係者として想定している。このような関係者から、本学部が教育目的に掲げる人材を輩出することで、地域社会の発展に寄与することが期待されている。

特に、地域社会のステークホルダーである企業や地方自治体等からは、4年次に実施する「プロジェクト型課題解決研究」の活動を通じて、各機関及び地域社会が抱える課題の解決に寄与することが期待されている。

II 「教育の水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

●教員組織編成や教育体制の工夫とその効果

本学部は国際総合科学科の1学科で構成し、その特徴は従来の学問的専門分野に沿った学部設計ではなく、養成する人材像に沿って学部を設計していることである。

カリキュラムは文理融合の多様な科目群によって構成されており、その広範な領域がカバーできるように、人文社会科学系14名、自然科学系6名及び学際系9名の様々な専門分野を有する専任教員29名によって構成されている(資料I-1-①)。

また、本学部で2年次の後期から実施する交換留学の円滑な運営のために、シドニー工科大学で学生の海外留学に関する業務を行っていた留学コーディネーターを配置している。

【資料I-1-① 専門分野一覧】 (出展：国際総合科学部総務企画係作成)

大分類	専門分野
情報学	情報処理, 知覚情報工学
環境学	環境経済学
複合領域	知財教育, 科学史, 健康科学, デザインリサーチ, ビジュアルコミュニケーションデザイン, インクルーシブデザイン, 研究倫理, 科学哲学, 科学技術コミュニケーション
総合人文社会	観光コミュニケーション
人文学	アメリカ文学, 美術史, 言語学(2名), 生体人類学, 比較文学(2名), イメージ論, 政治哲学, 日本語学, 医療人類学, 日本語教育
社会科学	コンピューター経済学
総合理工	電子物性
数物系科学	統計科学
総合生物	生物情報学

●多様な教員の確保の状況とその効果

本学部の専任教員は教授8名、准教授12名、講師5名及び助教4名の計29名で組織され、そのうち外国人教員は4名、女性教員は7名であり、また、教員の年齢構成は、30代10名及び40代11名で全体の72%であり、平均的には若干若い方にシフトしているのが特徴である。

本学部は、平成27年度に新設された組織で、社会からの要請に応える新たな人材を養成するために、新進気鋭の優れた教員10名を新規に採用しており、29名が多岐にわたる分野

山口大学国際総合科学部

の学位を有し、23 名が博士の学位、4 名が修士の学位を有しており、教育研究水準の維持向上及び教育研究の活性化に貢献できる教員構成となっている（資料 I - 1 - ②, ③）。

【資料 I - 1 - ② 教員一覧】（出展：国際総合科学部総務企画係作成）

職位	氏名	性別	国籍	保有学位等
教授	福屋 利信	男	日本	博士(文学)
教授	糸長 雅弘	男	日本	理学博士
教授	菊屋 吉生	男	日本	文学士
教授	木村 友久	男	日本	法学士
教授	有元 光彦	男	日本	博士(学術)
教授	川崎 勝	男	日本	理学修士
教授	LOEHR MARC	男	ドイツ	Doctor of Philosophy
教授	北西 功一	男	日本	博士(理学)
准教授	上田 真寿美	女	日本	博士(人間環境学)
准教授	藤原 まみ	女	日本	博士(比較社会文化)
准教授	堀家 敬嗣	男	日本	修士(文学)・修士(学術)
准教授	赤井 光治	男	日本	博士(理学)
准教授	EDWARDS NATHANIEL TYLER	男	カナダ	Doctor of Education in Educational Leadership
准教授	小川 仁志	男	日本	博士(人間文化)
准教授	杉井 学	男	日本	博士(理学)
准教授	阿部 新	男	日本	博士(経済学)
准教授	山田 隆志	男	日本	博士(学術)
准教授	松田 憲	男	日本	博士(教育学)
准教授	徳久 悟	男	日本	博士(政策・メディア)
准教授	永井 涼子	女	日本	博士(言語学)
講師	星野 晋	男	日本	文学修士
講師	CRUZ GUERRA CHRISTIAN FRANCISCO	男	チリ	博士(芸術工学)
講師	東島 仁	女	日本	博士(生命科学)
講師	山本 冴里	女	日本	博士(日本語教育学)
講師	富本 浩一郎	男	日本	修士(芸術工学)
助教	中尾 央	男	日本	博士(文学)
助教	秋谷 直矩	男	日本	博士(学術)
助教	PARK HEEWON	女	韓国	博士(理学)
助教	仁平 千香子	女	日本	Doctor of Philosophy

【資料 I - 1 - ③ 教員の年齢構成】（出展：国際総合科学部総務企画係作成）

職位	29歳 以下	30～ 39歳	40～ 49歳	50～ 59歳	60～ 64歳	65～ 69歳	70歳 以上	合計
教授			1	4	3			8
准教授		2	10					12
講師		4		1				5
助教		4						4
合計	0	10	11	5	3	0	0	29

●入学者選抜方法の工夫とその効果について

本学部の入学定員は100名であり、平成27年度の試験区分ごとの内訳は資料 I - 1 - ④のとおりである。なお、本学部は平成27年4月に設置のため、現在の在籍者は1年次生104名のみである。

【資料 I - 1 - ④ 学生状況】（出展：国際総合科学部総務企画係作成）

試験の区分	入学定員	志願者数	合格者数	入学者数
前期日程	90	115	98	88
後期日程	10	69	17	16
合計	100	184	115	104

本学の第2期中期目標に記載のある「各学部の教育・研究の特色を踏まえアドミッションポリシーに応じた学生の受入を推進する」を実質化するためにアドミッションポリシー（資料 I - 1 - ⑤）を定め、5教科7科目のセンター試験と個別学力試験を課し、志願者の能力・意欲・適性を多面的・総合的に判断している。

また、高校生の多様な学習やキャリアパスの形成に資するための方策として、個別学力試験においてTOEIC、TOEFL及び実用英語技能検定等の外国語検定試験の成績を活用している。具体的には、各外国語検定試験の実施機関から情報収集し、専門家等との意見交換を踏まえて作成した換算表（資料 I - 1 - ⑥）に記載のある3段階の点数について、前期日程においては外国語（英語400点満点）の得点として、後期日程においては小論文（600点満点）の得点として、満点を上限に加算している。

平成27年度入学試験においては、135名の受験者のうち37名が外国語検定試験の成績を利用しており、利用者全員が本学部に入學している。入學した37名については、成績優秀な学生が多く、一定の成果が挙げられている。

【資料 I - 1 - ⑤ アドミッションポリシー】（出展：国際総合科学部平成 27 年度学生募集要項）

●「教育理念」「目標」

現在、私たちは、地球環境の変動、グローバリゼーション、高度情報化、高齢化などによって様々な変化がもたらされる社会の中で生きています。このような社会では、一つの分野の専門家だけもしくは一つの国の中だけでは解決できない問題に取り組む必要が生じています。そのため、多様な分野の専門家やいろいろな国の人たちを結びつけチームとしてまとめあげることや、そこから新しい知識や技術を生み出すこと、それを世界もしくは地域で活用することができる人材が求められています。国際総合科学部ではそのような人材を育成することを目指しています。

そのため本学部では、幅広い学識とその活用能力の獲得や、現代社会において欠かすことのできない科学技術の基本的理解のための科目によって、基礎的な視点・方法・知識を涵養します。さらに、これらの基礎的な力を発展させ、具体的な問題について学生自身で考える科目が配置されています。また、フィールドワーク、語学、海外留学、企業や自治体と連携したプロジェクト型学習などの実践的な学習プログラムによって、社会で活かすことのできるコミュニケーション能力、課題解決能力、企画力、実践力を鍛えます。これらのカリキュラムを通して、国際舞台や地域社会の現場で直面する困難な問題を解決し、新しい価値、新しい社会を創造する人材を育てたいと考えています。

●求める学生像

- ① 理系や文系といった学問分野の垣根を越えて、科学技術の動向や日本および国際社会の抱える問題に関心を持ち、新しい社会、新しい価値を創造していこうとする志を持つ人
- ② 国際的な舞台で活躍しようとする意欲を持つ人
- ③ 国際的視野を持ちつつ、国内外の地域社会で活躍しようとする意欲を持つ人
- ④ 社会の現場で体験しながら学ぶことに関心のある人
- ⑤ 他者と共働して、チームとして課題に取り組むことに関心のある人

●大学入学までに身につけておくべき教科・科目等

本学部は、高校までに学ぶ英数国理社の幅広い分野にわたる基本的な学力を持つことを期待しています。それに加えて、普段から科学技術や現代社会についての話題に親しみ、自分の考えを持ち、それについて誰かと語り合うことなどを通して、基本的な論理的思考力とコミュニケーション能力を身につけておく必要があります。また、自身の英語によるコミュニケーション能力を高めるために、英語の資格・検定試験などを活用することも重要です。

- ① 英語については、基本的な読解力、作文力、会話力、聴解力
- ② 数学については、基本的な数学の知識と数学的思考力
- ③ 国語については、基本的な読解力、思考力、表現力
- ④ 理科については、自然現象及び科学技術に関する基本的な知識、好奇心、探究心
- ⑤ 地理歴史・公民については、さまざまな社会現象に関する基本的な知識と問題意識

【資料 I - 1 - ⑥ 外国語検定試験の個別試験加算表】（出展：国際総合科学部平成27年度学生募集要項）

個別学力試験における換算点		実用英語 技能検定 (英検)	GTEC for STUDENTS	TOEIC (LR)	TOEFL iBT	IELTS
前期	後期					
30点	60点	準1級以上	800以上	730以上	80以上	6.5以上
20点	40点	—	680以上	600以上	65以上	5.5以上
10点	20点	2級	560以上	460以上	45以上	4.0以上

●教員の教育力向上や職員の専門性向上のための体制の整備とその効果について

教員の資質維持・向上を目的とする FD 委員会を設置し、FD 研修を企画・実施している。平成 27 年度の実施状況は、資料 I - 1 - ⑦のとおりで、計 10 回の FD 研修が実施され、その出席率は約 80%と高い水準にある。

平成 27 年度には、山口大学能力基盤型カリキュラムシステム (YU CoB CuS) を活用した学生の履修指導の方法及び次年度以降に受け入れる留学生への指導方法等をテーマとした研修のほか、本学部の客員教授であるセントラルフロリダ大学の原忠之上席研究員を招いて「米国大学学部経営モデルと日本の大学の戦略的機会について」をテーマとした研修を実施した。これらの研修では、設定されたテーマに沿って、教員間での活発な意見交換が行われており、本学部が掲げる人材の養成に向けて、教員の共通認識を深める良い機会となっている。

【資料 I - 1 - ⑦ FD 研修開催状況】 (出展：国際総合科学部総務企画係作成)

開催日	内容	出席者数
H27. 4. 30	YU CoB CuS について	24 名
H27. 7. 8	セントラルフロリダ大学上席研究員 原准教授講演	21 名
H27. 7. 15	海外留学について	28 名
H27. 8. 3	「山口と世界」について	20 名
H27. 8. 10	「課題解決演習」について	27 名
H27. 12. 2	「プロジェクト型課題解決研究」及び「多文化コミュニケーションセミナー」について	22 名
H27. 12. 16	「留学生への対応について」について	17 名
H28. 2. 18-19	「プロジェクト型課題解決研究」について	19 名
H28. 3. 16	「多文化コミュニケーションセミナー」について	9 名 ※対象者のみ
H28. 3. 19	「プロジェクト型課題解決研究」について	23 名

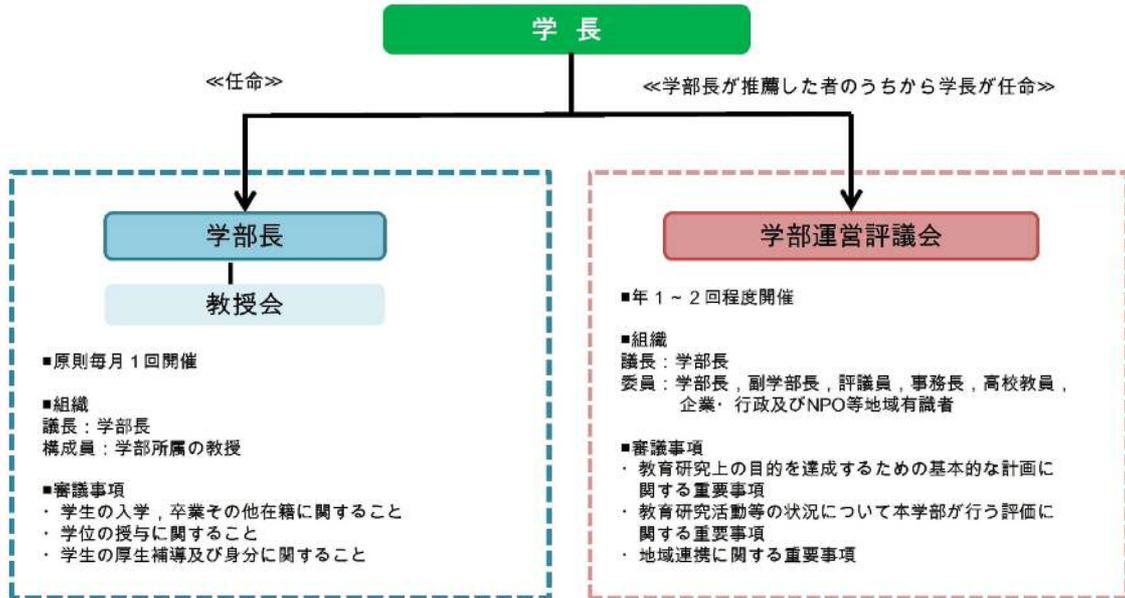
●教育プログラムの質保証・質向上のための工夫とその効果について

本学部では、学部の日常的な業務を円滑に処理するために、教務委員会、学生委員会、入試委員会及び国際交流委員会からなる学生支援委員会を設置し、隔週水曜日に学部の教育体制等を検討している (資料 I - 1 - ⑧)。

また、広く学外者の意見を聴くための組織として、学部長、副学部長及び評議員等の他、高等学校教諭及び「プロジェクト型課題解決研究」に関わる機関及び国際関連業務機関等地域各界からの有識者からなる学部運営評議会を設置している。学部運営評議会では、本学部の特徴である養成人材像 (アウトカム) からなる文理融合型教育の実質化について検証を行い、教育課程のあり方について等の検討を行っている。平成 27 年度は、10 月 3 日に

開催し、短期語学研修から帰国した1年生5名による「グローバル社会を生きる！」をテーマとした英語によるプレゼンテーションの後、教育の実施状況及び学生の活動等についての報告及び海外留学の派遣先大学等についての意見交換を行った。なお、学部運営評議会の内容については、教授会で報告している。

【資料 I - 1 - ⑧ 国際総合科学部の運営体制】（出展：国際総合科学部総務企画係作成）



(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

- ・養成する人材像に沿ってカリキュラムを設計し、教員組織は、広域な領域をカバーする多様な分野の教員で構成されている。
- ・アドミッションポリシーに沿った学生の受入れを推進するとともに、個別学力試験においてTOEIC, TOEFL及び実用英語技能検定等の外国語検定試験の成績を活用している。
- ・教員の資質維持・向上を目的とするFD研修を年10回実施しており、教員の教育力向上のための体制が機能している。
- ・地域社会のステークホルダーである企業や高等学校関係者で構成する学部運営評議会を設置し、教育課程等を継続的に見直すための体制を構築している。

## 観点 教育内容・方法

(観点に係る状況)

## ●体系的な教育課程の編成状況について

本学部では、本学の第2期中期目標に記載のある「幅広い職業人の養成や教養教育機能の充実を図るため、学位授与の条件を明確化するとともに、それを確実に達成できる学士課程教育カリキュラムを編成する」を実質化するために、カリキュラム・ポリシー（資料Ⅰ-2-①）及びディプロマ・ポリシー（以下、DP）を定めた。そして、学生がDPで定めた各項目を段階的に修得できるように、カリキュラムを体系的に編成している（資料Ⅰ-2-②）。

1～2年次は、「基礎科目」及び「科学技術リテラシー科目」で幅広い領域に関わる基盤的な知識・理解を修得する。2年次後期からの1年間の交換留学後には、「コア科目」及び「展開科目」で社会的に重要な課題に積極的に取り組んでいくための知識・理解を深める。「コミュニケーション科目」及び「課題解決科目」は、コミュニケーション能力及び課題解決能力を段階的に修得できるように、1年次から4年次に体系的に配置した。さらに、各科目のカリキュラム上の位置付けを明確にし、学生の自律的な学習を支援するために、ナンバリング制を導入している（資料Ⅰ-2-③）。

また、カリキュラムを実質化するために、CAP制及びクォーター制を導入している。CAP制は、1学期に履修登録可能な総単位数の上限を30単位とし、学生が履修すべき授業科目に十分な学習時間を充て、授業内容を深く理解・活用させることを目的としている。クォーター制は、1つの科目を短期間で集中的に学ぶことで、学習効果を向上させることを目的としている。

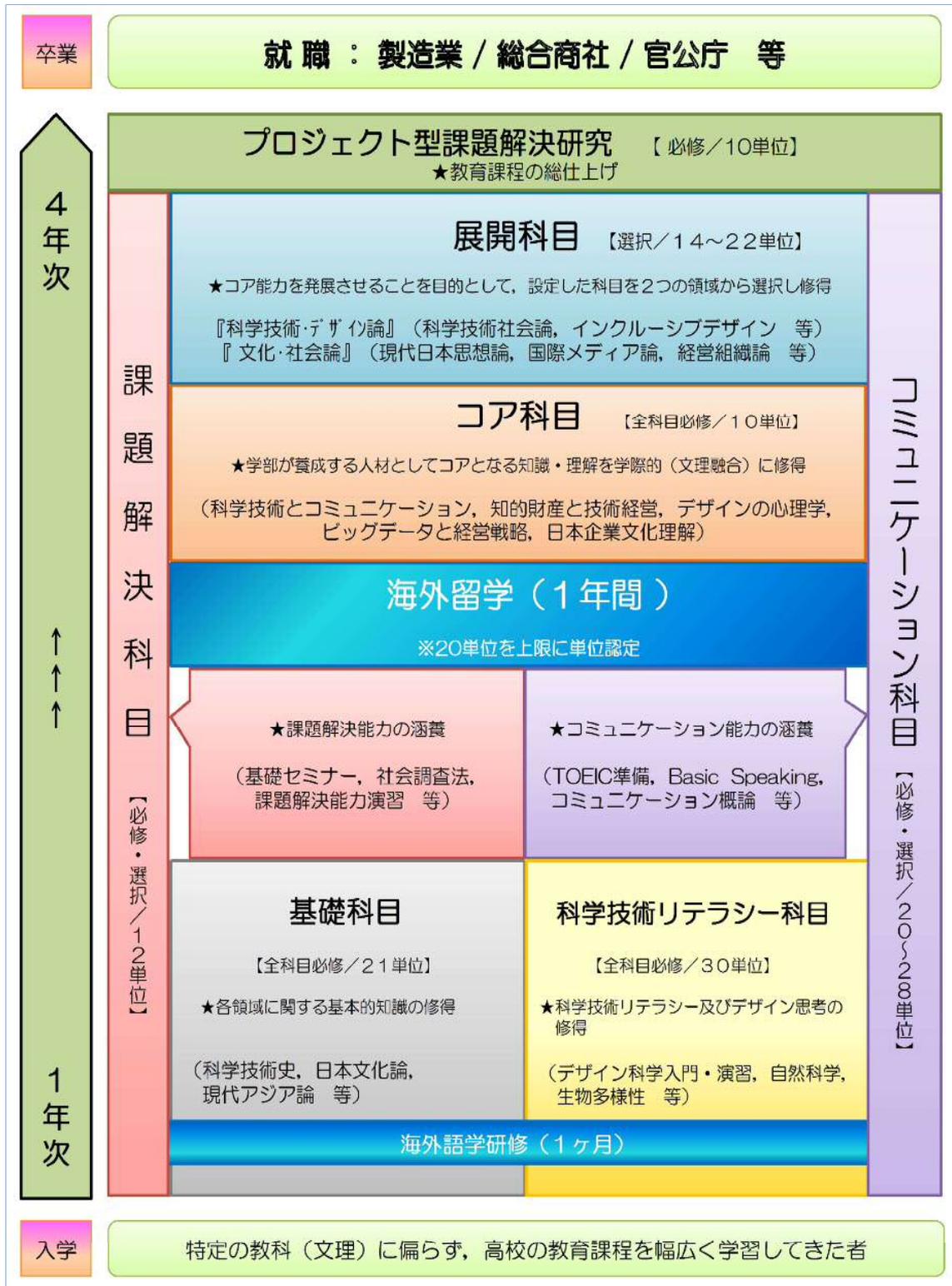
この他、学習効果を高めるために、少人数でのグループワークやフィールドワークを中心とする演習形式の講義を多く取り入れており、講義と演習をセットで開講する科目を含めると、全体の約50%の科目において演習形式の講義が実施される。

【資料 I - 2 - ① カリキュラム・ポリシー】（出展：国際総合科学部履修の手引き）

国際総合科学部は、ディプロマ・ポリシーに掲げた諸能力を修得した人材を養成するため、「学位プログラム」の考え方に則り、「共通教育」と「専門教育」の内容を再編・統合し、以下の方針に基づいて4年一貫の教育課程を編成する。

1. 国際総合科学部の教育課程は2年次後期から3年次前期の1年間の海外留学をはさんで、大きく前半と後半に二分される。前半には「基礎科目」と「科学技術リテラシー科目」を、後半には「コア科目」と「展開科目」を配置する。また、4年間を通じて「コミュニケーション科目」と「課題解決科目」を配置する。
2. 「基礎科目」は、主としてディプロマ・ポリシーの「1 幅広い学識とその活用能力」に対応し、科学技術、思想・文化、政治・経済の各領域に関する基本的知識を修得することを目的として設定された科目群である。内容は、各部署が開講する山口大学全体の共通教育科目(計14単位)が主体であるが、本学部の教育目的から独自の科目(計6単位)を加えて構成される。
3. 「科学技術リテラシー科目」は、主としてディプロマ・ポリシーの「3 デザイン思考と課題解決能力」と「4-1 科学的思考・推論力」に対応し、科学技術リテラシー及びデザイン思考を修得することを目的として設定された科目群である。内容は、主として① 課題解決のための基本的な技能・スキルである「デザイン科学」と、② 科学的思考・推論の基本となる知識・技能と、③ Problem-Oriented の観点から見た現代科学の主要論点の科学的内容から構成される。
4. 「コア科目」は、本学部が養成する人材像が身につけるべき知識・能力の中核となる部分であり、文理融合型教育を担うものである。内容は、「科学技術コミュニケーション」、「知的財産と技術経営」、「日本企業文化理解」、「ビッグデータと経営戦略」、「デザインの心理学」の5科目で構成される。
5. 「展開科目」は、基礎科目及び科学技術リテラシー科目で培った科学技術および文化・社会に関する知識・理解を深めるとともに、主としてディプロマ・ポリシーの「4 科学的思考と調整・統合能力」に対応し、学生の志向性に応じてコア科目で培った能力を発展させることを目的として設定された科目群である。
6. 「コミュニケーション科目」は、主としてディプロマ・ポリシーの「2 コミュニケーション能力」に対応し、単に語学力に留まらず、多文化理解能力、自己省察能力、共働力を涵養し、他者の意向を推し量り、また同時に、自らの考えや疑問を分かりやすく正確に他者に伝える能力を修得することを目的として設定された科目群である。
7. 「課題解決科目」は、主としてディプロマ・ポリシーの「3 デザイン思考と課題解決能力」及び「4 科学的思考と調整・統合能力」に対応し、実践を通じ高度な課題解決能力を修得するとともに、実践的に活躍することができる能力を涵養することを目的として設定された科目群である。これらの科目は、一部を除き、PBL (Project Based Learning) を多用した少人数でのグループワークを中心とした演習形式で行われる。1年次の「基礎セミナー」から4年次の「プロジェクト型課題解決研究」までの科目は、基礎的な能力の修得から最終的には実社会での課題解決の実践までを段階的に行う仕組みになっている。
8. 以上の各科目群を通じて、学生の学習効率を高め、単位制の実質化を図り、かつ自発的な履修を容易にするために、教育課程においてクォーター制、CAP制およびナンバリングを全面的に採用するとともに、課題解決科目を主体とした演習系科目においてルーブリック評価を導入する。
9. さらに、4年間の履修を通じて学生の生涯学習能力(自己主導型学習(Self Directed Learning)能力)を涵養するとともに、学習成果の可視化ならびに質保証を図るために、各科目とディプロマ・ポリシーの各項目の定量的対応関係ならびに各項目の達成度を定量的に示す「山口大学能力基盤型カリキュラムシステム(YU CoB CuS : Yamaguchi University Competency-Based Curricular System)」を全面的に採用する。

【資料 I - 2 - ② カリキュラム体系図】 (出展：国際総合科学部履修の手引き)



【資料 I - 2 - ③ ナンバリング基準表】（出展：国際総合科学部履修の手引き）

科目名称		科目分類名
基礎科目		BAS
科学技術リテラシー科目		STL
コア科目		COR
展開科目	科学技術・デザイン論科目	AST
	文化・社会論科目	ACS
コミュニケーション科目	英語コミュニケーション科目	CEN
	実践コミュニケーション科目	CPR
課題解決科目		PBL

科目レベル	科目ナンバリング	対応期
入門	100 ～ 199	大学入学直後
基礎	200 ～ 299	大学1年～2年
中核	300 ～ 399	大学3年
発展	400 ～ 499	大学4年

●国際通用性のある教育の実施方法について

本学部の特徴として、1年次に実施する短期語学研修及び2年次後期から3年次前期に実施する海外留学、卒業要件に125単位の修得に加えて、TOEIC730点を課していることが挙げられる。

短期語学研修は、2年次後期から実施する海外留学前に、個別学習指導でのTOEICスコアの向上、異文化に対する感受性及び社会的意識を養うために実施する。

海外留学は、国際社会で活躍するためのコミュニケーション能力及び共働力を養成するために、派遣先の大学との交換留学として実施する。学生が留学先の大学で修得した単位は、20単位を上限として本学部の単位として認定する。この他、海外でのインターンシップを希望する学生のために、アメリカフロリダ州のウォルト・ディズニー社及び地元のバレンシア大学が運営する海外インターンシップ・プログラム等も設けている。また、海外留学で修得した語学力をさらに伸ばすために、海外留学後に履修する「コア科目」及び「展開科目」については、約60%を英語で開講する。

また、海外から受け入れた留学生には、本学部で開講する全科目の受講を認めている。開講期についても、クォーター制を導入しており、学期が異なる国からの留学生にも対応可能なカリキュラムとなっている。

本学部が卒業要件に課したTOEIC730点は、「どんな状況でも適切なコミュニケーションができる素質を備えているレベル。通常会話は完全に理解できて応答も早い。話題が特定分野にわたっても対応できる力を持っている。業務上にも大きな支障はない。正確さと流

暢さに個人差があるので、文法・構文上の誤りが見受けられることもあるが、意思疎通を妨げるほどではない。」(引用：「PROFICIENCY SCALE」一般財団法人国際ビジネスコミュニケーション協会)と位置づけられている。本学部では、TOEIC730点を卒業要件として明示することで、卒業時に高い水準の英語能力を持った人材を輩出する。

●養成しようとする人材像に応じた効果的な教育方法について

本学部の特徴として、4年次にカリキュラムの集大成として実施する「プロジェクト型課題解決研究」が挙げられる。「プロジェクト型課題解決研究」では、学生は5名程度のグループを組織し、学生自身の発案による課題又は連携機関から提案された課題をテーマとしたプロジェクトに取り組む。平成27年度には、「PBL推進チーム」を組織するとともに、企業等との交渉経験が豊富な職員を配置し、連携機関の拡充を進めている。また、「PBLプロジェクト管理支援チーム」を組織し、同科目の平成30年度からの実施に向け、プロジェクトのスケジュール管理の方法及び授業の評価方法等を検討している。

●学生の主体的な学習を促すための取組について

本学部、大学教育機構及び大学情報機構が連携し、学生の多言語学習の支援を目的とした「言葉のアトリエ」を総合図書館に設置した。「言葉のアトリエ」には、本学部の留学先であるハンガリーやインドネシアからの留学生がチューターとして配置されており、学生が留学先での生活に必要な言語を修得するための学習空間として機能している(資料I-2-④)。平成28年2月には、香港の国際教育学院から受け入れた留学生を講師として、特別講義「中国語サバイバル会話」を実施し、中国及び台湾への留学を希望する学生の約半数が参加した(資料I-2-⑤)。

また、英語の学習支援として、英語のみを使用し、様々なテーマについて自由に意見交換を行う「English Space」という正課外活動を実施している(資料I-2-⑥)。「English Space」では、海外の大学から短期留学及び視察等に訪れた学生及び教員を招いた交流会を実施しており、本学部学生の国際感覚養成の場として機能している。この他、英語のみを使用可能とするスペース(E-BOX)を設け、学生が自由に利用できるように開放している(資料I-2-⑦)。

この他にも、担当教員が中心となって、デザイン科学及び自然科学についての正課外活動等も行われており、授業の空き時間等を最大限活用し、多様な分野での学生の自律的な学習を支援している。

【資料 I - 2 - ④ 言葉のアトリエ】  
出展: 総務企画係

**言葉のアトリエ**

☆外国語での会話体験や旅行の相談  
☆言語学習の相談(リストに名前のない言語でも OK)  
☆日本語ボランティア案内  
☆Tandem(言語交換)パートナー探し

予約不要 待っています! 対象者: 本学学生に限る

場所: 山口大学総合図書館  
アカデミック・フォレスト奥

クォーター4 (12/1~2/8)

英語	(月) 16:10~17:40 (木) 12:50~14:20
中国語	(火) 10:20~11:50 (水) 16:10~17:40
韓国語	(火) 12:40~14:10 (水) 17:50~19:20
タイ語	(金) 16:10~17:40
インドネシア語	(木) 12:50~14:20
ハンガリー語	(月) 16:10~17:40

問い合わせ: 上記リストの時間に、直接、言葉のアトリエへお問い合わせください。あるいは、国際総合科学部 永井選手(nagak@yamaguchi-u.ac.jp)まで

【資料 I - 2 - ⑥ English Space】  
出展: 総務企画係

**Welcome to**  
**‘English Space!!!’**

Date: Starting from  
**2015/04/15**

Day: 水曜日

Time: 9・10 時限 16:10 - 17:40

Place: 共通教育棟 26 番

Please come and speak English with us!!!

【資料 I - 2 - ⑤ 中国語サバイバル会話】  
出展: 学務係

**中国語サバイバル会話**

- 中国語の日常会話を身につけよう!
- 中国の文化社会を理解しよう!
- 中国語圏への留学の準備をしよう!

対象:

中国語圏へ留学する学生・興味を持っている学生

授業期間:

2016年2月9日(火)~2016年3月4日(金)

授業時間: 1日=2コマ(15日間)(3・4と5・6時限)

i) 入門コース: 中国語を初めて学ぶ人

ii) 初級コース: 中国語を少し学んだことのある人

場所: 共通教育本館 演習室 3A・3B・2A

申込締め切り: 2016年2月2日

受付・申込: 国際総合科学部事務室(生協中央ショップの横)

※中国(香港)の大学院生が中国語の実習授業を行います。この授業に参加して中国語会話を学んでみませんか?  
※正規の授業ではありませんので、単位は出ません。

問い合わせ: 国際総合科学部・永井 (nagak@yamaguchi-u.ac.jp)、ディーン (gidinh@yamaguchi-u.ac.jp)

【資料 I - 2 - ⑦ E-BOX】  
出展: 総務企画係

**E-BOX**

Faculty of Global and Science Studies  
**English Only Zone**

OPEN 8:30~19:30

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

- DPの各項目を段階的に身につけるようカリキュラムを基礎科目、科学技術リテラシー科目、コア科目及び展開科目に区分して編成し、2年次後期からの交換留学を踏まえた科目配当を行っている。コミュニケーション科目及び課題解決科目は1年次から4年次に配置し、養成する人材に必要な能力を体系的に修得できるよう構成されている。
- 1年次に短期語学研修及び2年次後期から海外留学、卒業要件として、125単位の修得に加えてTOEIC730点を課しており、海外留学後のコア科目及び展開科目では、約60%を英語で開講する。
- 4年次のプロジェクト型課題解決研究の実施のため、PBL推進チーム及びPBLプロジェクト管理支援チームを組織し、連携機関の拡充及びプロジェクトの開発を進めている。
- 言葉のアトリエ、English Space、E-BOX等を開設し、チューターや留学生による支援や学生同士による主体的な学習の場として、機能している

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

(観点に係る状況)

●履修・修了状況から判断される学習成果の状況について

本学部では、学生が卒業時に修得しているべき能力に対する修得状況を数値化・可視化するために、YU CoB CuSを導入し、卒業要件の一つとして、学部で定めるYU CoB CuSの基準スコア以上の個人スコアを取得することを定めている(資料Ⅱ-1-①参照)。平成27年度の第4クォーター終了時点においては、学生の88.3%が基準スコアを満たしている。

また、修学指導を実質化するために担任制を導入している。担任教員はクォーターごとに、学生が自身の履修状況等を記入したリフレクション・シート(資料Ⅱ-1-②)とYU CoB CuSから出力する学生の履修状況を示したレーダーチャート(資料Ⅱ-1-③)を基に、学生が卒業要件に定めるYU CoB CuSの基準スコアを満たせるように、個別面談指導を実施している。平成27年度においては、第1クォーターの履修状況が芳しくなかった学生が、クォーター終了後に実施した担当教員との個別面談指導の結果、その後のクォーターの履修状況が向上したケース等の成果が見られる。

この他、本学部では、学部のコモンルーブリック(資料Ⅱ-1-④)を定めた上で、課題解決科目を中心に各科目のルーブリックを作成し、学生の到達目標を明確にするとともに、単なる知識や技能の修得に留まらない評価を行っている。平成27年度においては、複数の教員によって開講される「山口と世界」等の科目において、学生の成績評価の基準として科目のルーブリックを活用した。

【資料Ⅱ－1－① YU CoB CuSについて】 (出展：国際総合科学部履修の手引き)

YU CoB CuS とは、各科目を横に、ディプロマ・ポリシー(以下、DP)を縦に並べて構成されるマトリックスであり、その特徴は各科目の各 DP への貢献度だけでなく、個々の DP への各科目の貢献度を数値化・可視化している点である。取得した単位の成績に応じて『秀』であれば×1.4, 『優』であれば×1.2, 『良』であれば×1.0, 『可』であれば×0.8 でスコアを計算し、DP ごとのスコア及び個人スコアを算出する。本学部では、YU CoB CuS を活用し、学部で定める基準スコア以上の個人スコアを取得することを卒業要件の一つとしている。

授業科目の名称	配当年次	評価	単位数	必修	選択	知識・理解 (DP1)				DP1 基準スコア	DP1 個人スコア				
						DP1-1	DP1-2	DP1-3	DP1-4						
						科学技術に関する知識・理解	思想・文化に関する知識・理解	政治・経済に関する知識・理解	知識の活用能力						
※1 DP大項目の合計スコア(基準)×1.1						3,845									
DP大項目の合計スコア(個人)						3,566									
DP小項目スコア(基準)						980	715	625	1,175						
各クォーター合計スコア(個人)						947	825	593	1,201						
科学技術史	1前①	秀	1			25	35	15	21	10	14	15	21		
環境と人間	1前①	良	1			25	25	10	10	15	15	15	15		
社会と医療	1前①	良	1			25	25	10	10	15	15	15	15		
哲学	1前①	可	1			5	4	45	36	10	8	25	20		
人間の発達と育成1(宗教学)	1前①	良	1			5	5	45	45	10	10	25	25		
経済と法1(経済学)	1前①	良	1			5	5	10	10	40	40	15	15		
統計学入門 I	1前①	可	1			10	8	5	4	5	4	10	8		
統計学演習 I	1前①	可	1			10	8	5	4	5	4	10	8		
デザイン科学演習 I	1前①	可	1			10	8								
情報リテラシー演習	1前①	可	1			15	12					10	8		
TOEIC準備	1前①	良	1									10	10		
1年次:①クォーター基準スコア / ①クォーター個人スコア 小計						135	135	145	140	110	110	150	145	540	530
※2 修得率(%)							100.0		96.6		100.0		96.7	100	98.1

(基準スコア) (個人スコア)

【資料Ⅱ－1－② リフレクション・シート】（出展：国際総合科学部学務係作成）

クォーター・リフレクション・シート（1～2年次用学生）

\_\_\_\_年次 第\_\_\_\_クォーター

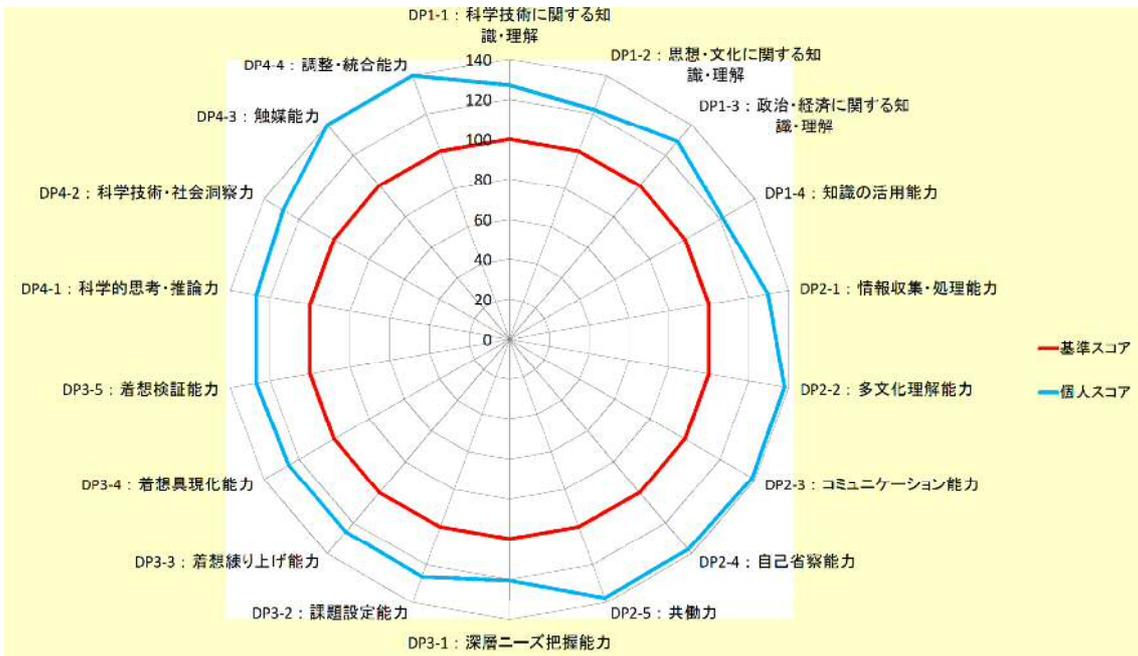
学籍番号：15-1401-\_\_\_\_\_ 氏名\_\_\_\_\_

※ 前クォーターの学修プロセスを振り返り、ディプロマ・ポリシー大項目ごとに自己総括（「何がどの程度達成でき、何がどの程度達成できなかったか」）し、それを踏まえて、今クォーターの学修で特に力を入れたい点を記すこと。

1. 「幅広い学識とその活用能力」の修得について
2. 「コミュニケーション能力と共働力」の修得について
3. 「デザイン思考と課題解決能力」の修得について
4. 「科学的思考と調整・統合能力」の修得について
5. 1～4（ならびに 1 年次後期以降は前回自己策定した今セメスターの学修目標・学修計画）を踏まえ、現在スタートしているクォーターの学修で特に力を入れたい点を記すこと。

※ 担任教員（アカデミック・アドバイザー）からのコメント

【資料Ⅱ－１－③ YU CoB CuS レーダーチャート】（出展：国際総合科学部学務係作成）



【資料Ⅱ－１－④ コモンルーブリック】（出展：国際総合科学部履修の手引き）

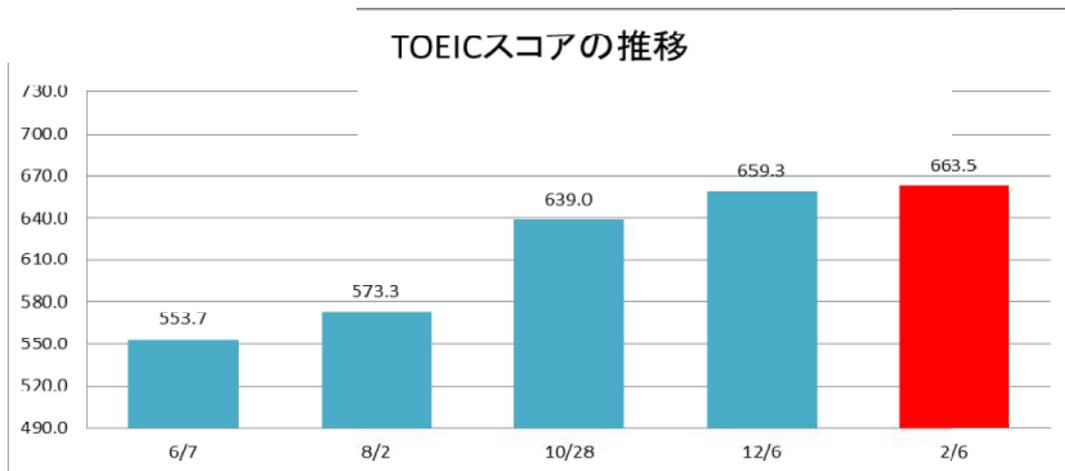
国際総合科学部 コモンルーブリック	科学技術や政治・文化・社会に関する適切な知識や知識をいかに活用し、その能力が課題解決能力を有し、課題解決のためのチームのチーム的な分析や創造的なアイデアの発想力、それを高め上げることができる。			
規準	レベル3	レベル2	レベル1	レベル0[不可]
幅広い学識とその活用能力	科学技術や政治・文化・社会に関する幅広い知識や知識をいかに活用し、その能力が課題解決能力を有し、課題解決のためのチームのチーム的な分析や創造的なアイデアの発想力、それを高め上げることができる。	科学技術や政治・文化・社会に関する適切な知識や知識をいかに活用し、その能力が課題解決能力を有し、課題解決のためのチームのチーム的な分析や創造的なアイデアの発想力、それを高め上げることができる。	科学技術や政治・文化・社会に関する基本的知識や知識をいかに活用し、その能力が課題解決能力を有し、課題解決のためのチームのチーム的な分析や創造的なアイデアの発想力、それを高め上げることができる。	レベルに満たない。
コミュニケーション能力と共働力	優れたチームワークやコミュニケーション能力を有し、多様な文化背景のメンバーと協働して課題を解決することができる。	実用的なコミュニケーション能力を有し、様々な文化背景のメンバーと協働して課題を解決することができる。	基本的なコミュニケーション能力を有し、課題を解決するためのチームのメンバーと協働して課題を解決することができる。	
デザイン思考と課題解決能力	山口大学国際総合科学部のデザイン思考のフレームワークを主体的に活用することができる。	山口大学国際総合科学部のデザイン思考のフレームワークを主体的に活用することができる。	山口大学国際総合科学部のデザイン思考のフレームワークを主体的に活用することができる。	
科学的思考とコーディネーション能力	科学技術や政治・文化・社会に関する最新の課題をいかに活用し、その能力が課題解決能力を有し、課題解決のためのチームのチーム的な分析や創造的なアイデアの発想力、それを高め上げることができる。	科学技術や政治・文化・社会に関する最新の課題をいかに活用し、その能力が課題解決能力を有し、課題解決のためのチームのチーム的な分析や創造的なアイデアの発想力、それを高め上げることができる。	科学技術や政治・文化・社会に関する最新の課題をいかに活用し、その能力が課題解決能力を有し、課題解決のためのチームのチーム的な分析や創造的なアイデアの発想力、それを高め上げることができる。	

●資格取得状況，学外の語学等の試験結果，学生が受けた様々な賞の状況から判断される学習成果について

本学部では，学生の英語の学習状況等を把握するために，TOEICを活用している。平成27年度入学生について，6月に実施したTOEICの平均スコアは554点であったが，9月に実施したフィリピンでの短期語学研修後の10月に実施したTOEICでは，平均スコアは85点上昇し，639点となった。その後，2月に実施したTOEICでは，平均スコアは664点まで上昇し，学生の平均スコアは1年間で110点上昇した（資料Ⅱ－1－⑤）。

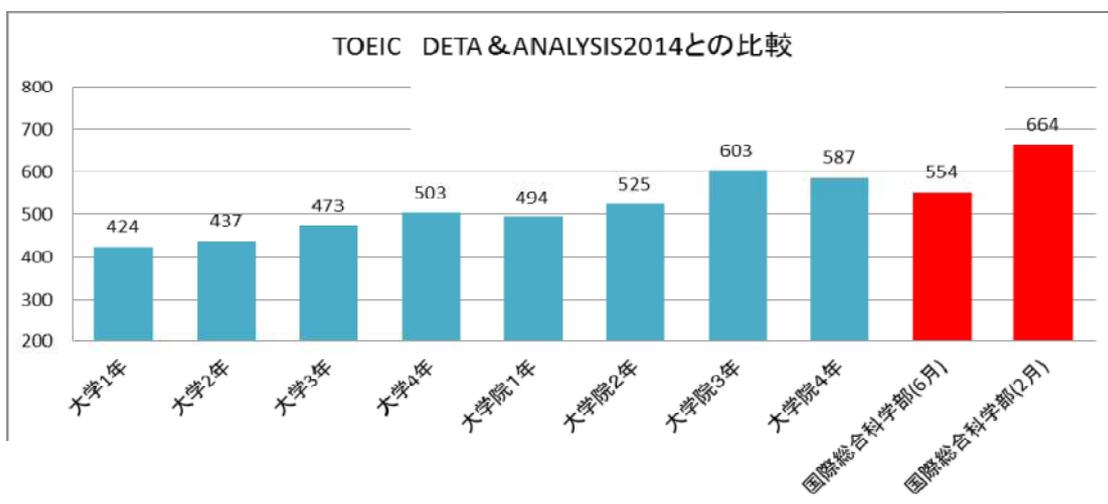
なお，本学部学生の平均スコア664点は，TOEICの作成している「TOEIC DETA&ANALYSIS2014」で示される大学・大学院の学年別平均スコアと比較しても，非常に高い水準である（資料Ⅱ－1－⑥）。

【資料Ⅱ－1－⑤ TOEICスコアの推移】（出展：国際総合科学部総務企画係作成）



【資料Ⅱ－1－⑥ TOEIC DETA&ANALYSIS2014 との比較】

（出展：TOEIC DETA&ANALYSIS2014 から国際総合科学部総務企画係作成）



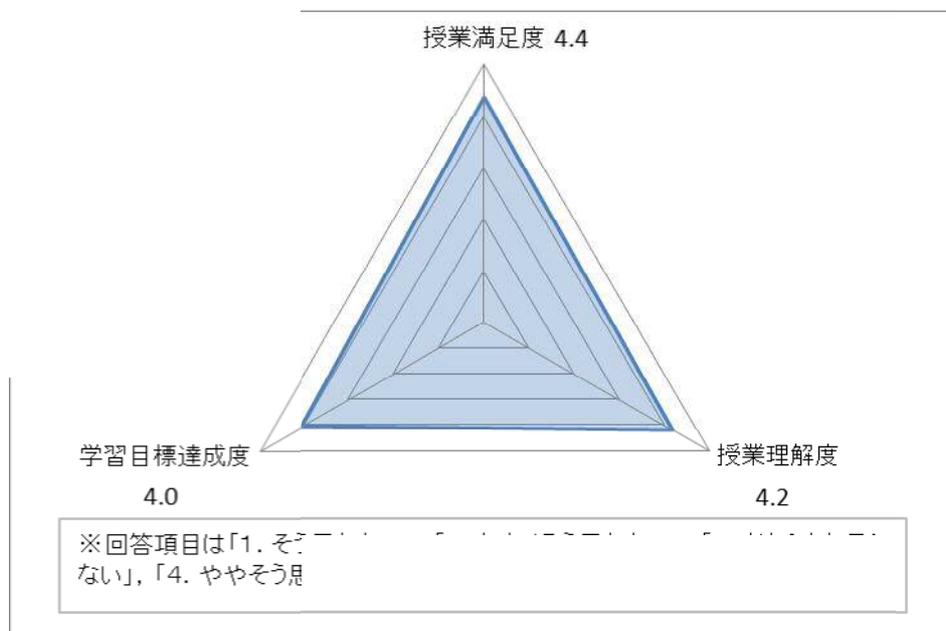
●学業の成果の達成度や満足度に関する学生アンケート等の調査結果とその分析結果について

学生による授業評価アンケートについて、本学部の学生支援委員会及び大学教育機構が中心となって各クォーター終了時に実施し、その結果が各教員へフィードバックしている。授業評価アンケートでは、授業満足度、授業理解度及び学習目標達成度等を調査している。平成27年度に実施したアンケートの主要な事項の結果は、資料Ⅱ－1－⑦のとおりであり、授業満足度が4.4、授業理解度が4.0、学修目標達成度が4.0と各事項の満足度は高い水準であった。また、学生が1回の講義のために費やす授業外学習時間は平均で1時間であり、適切な状況にある。

以上の結果から、本学部の学業の成果があがっていると判断できる。

【資料Ⅱ－1－⑦ 学生授業評価アンケートの実施結果①】

(出展：国際総合科学部総務企画係作成)



(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

- ・クォーターごとに、YU CoB CuSにより学習の成果を可視化し、その結果を活用して担任教員が学生の個別面談指導を実施することで、学生の身に付けた能力(DP)の達成状況を把握でき、個々の学生に応じた適切な指導を行っている。
- ・本学部の学生のTOEICの平均点は6月実施分の554点から2月実施分には664点と、110点

向上しているほか、TOEICが公表している大学・大学院の学年別受験者の平均点と比較しても高い水準である。

- 学生授業アンケートにおける授業満足度等の回答状況が良好であり、適切な授業外学習時間が確保されている。

## 16. 東アジア研究科

- I 東アジア研究科の教育目的と特徴 . . . . . 16-2
- II 「教育の水準」の分析・判定 . . . . . 16-3
  - 分析項目 I 教育活動の状況 . . . . . 16-3
  - 分析項目 II 教育成果の状況 . . . . . 16-22
- III 「質の向上度」の分析 . . . . . 16-34

## I 東アジア研究科の教育目的と特徴

### [教育目的]

本学の基本的な目標として「課題探求力」や「チャレンジ精神」などの「人間力」を備え、「国際理解力」と「高い専門能力」を持つ人材育成を行うことがあり、本研究科の教育目的は「山口大学の地理的環境と研究の蓄積及び国際交流の経験に基礎を置き、東アジアの地域特性に対する深い理解を基盤として複眼的な視野と柔軟な思考力のもとに、問題解決のための高度な専門知識を発揮しうる人材の養成、指導的高度専門職業人の養成」である。

### [特徴]

東アジア地域は多様な地域文化と文明の交流のうえに急激な工業化・都市化を経験し、様々な課題を抱えている。本研究科は東アジア地域の発展に寄与するため、受け入れる学生は強い課題志向を持ち、かつ博士課程レベルの専門教育を必要としている、主に外国人留学生と現に関連した職にある社会人である。

本研究科は、博士後期課程のみの独立研究科であり、標準修業年限(3年)で博士の学位(学術)を取得させることを目標にしている。

東アジア専攻のもとに、アジア比較文化、アジア経済・経営・法律、アジア教育開発、アジア公共管理の4つのコースを設け、人文学部、教育学部、経済学部にも所属する教員と連携して教育を担っている。

### [想定する関係者とその期待]

受験(志望)者、在学中の学生及び修了生が主な関係者である。その期待は本研究科での修学を通じて、「東アジアを深く理解し敬愛する」自立的研究者となり、東アジアを中心とする地域の教育機関や政府等において、指導的高度専門職業人として活躍することにある。

## Ⅱ 「教育の水準」の分析・判定

## 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

## 観点 教育実施体制

## (1) 人文・社会科学系総合研究科に相応しい包括的な教員組織

本研究科は専任教員40～45名，全体で60名程度の組織であり，入学定員(10名)と比べ教員が多い。本研究科は東アジア専攻のみならず，複雑多岐にわたる東アジアでの諸課題に対処できるよう，人文・社会科学系の幅広い研究分野から教員を結集させているためである。教員組織としては人文学部を基礎とした比較文化講座(哲・史・文や社会学・民俗学など)と経済学部を基礎とした社会動態講座(経済学・経営学・法学・観光学など)の基幹分野，また補完する分野として教育学部を中心とした社会システム分析講座(教育学，情報学，心理学など)を置き，さらに学内兼任と非常勤講師で補い，人文・社会科学系総合研究科として必要な分野を包括している。【資料Ⅰ-1-1】

## 【資料Ⅰ-1-1】教員組織(出典:経済学部総務企画係作成)

各年度4月1日現在

年度	専任・職位	講座			計
		比較文化	社会動態	社会システム分析	
H22	教授	12	12	8	32
	准教授	1	4	3	8
	計	13	16	11	40
H23	教授	12	12	10	34
	准教授	1	4	1	6
	計	13	16	11	40
H24	教授	12	14	9	35
	准教授	2	5	1	8
	計	14	19	10	43
H25	教授	13	16	8	37
	准教授	2	4	2	8
	計	15	20	10	45
H26	教授	12	15	8	35
	准教授	2	5	2	9
	計	14	20	10	44
H27	教授	9	14	9	32
	准教授	2	5	2	9
	計	11	20	11	41

## (2) コース制の導入と学生の受入れ状況

本研究科はコース制を導入し，学生はいずれかに所属する。コースは講座が管理し，後述する集団演習等を通じてコース全体で学生の教育を担い，必要に応じて個別に指導する。これは，人文・社会科学系博士課程の指導教員と学生の師弟関係の色彩が強い面に配慮し，コース制によって学生を組織的に把握し，徒弟制の弊害の排除を目指すと共に，学生への助言・指導の機能強化を図っている。【資料Ⅰ-1-2，3】

なお「アジア公共管理コース」は経済学研究科に設置された「JICA留学生支援無償事業」(ODA受入国側の人材を養成する)留学生受入のための，英語のみで授業を行う「公共管理コース」に接続するもので，平成25年度に設置され，「開発計画の策定・実効」能力を持つ専門家育成に特化し，英語での教育を原則としている。

入学類型別在籍者数では平成27年度には外国人留学生の割合が81%まで上昇したが，他方，常時10名前後の社会人学生も在籍する。【資料Ⅰ-1-4】

【資料I-1-2】コースと管理講座  
(出典:経済学部総務企画係作成)

コース名称	管理講座	養成する人材像
アジア比較文化コース	比較文化講座	アジアの歴史・文化・社会について内在的共感的に理解しうる人
アジア経済・経営・法律コース	社会動態講座	地域特性や社会経済を深く理解し専門的知識に裏打ちされた柔軟で粘り強い思考力を持ち、現実には生起する様々な問題の解決に尽力できる人
アジア教育開発コース	社会システム分析講座	アジア地域の研究・教育交流によって教育問題を認識し、解決のために理論的、実証的研究のできる人
アジア公共管理コース	社会動態講座	発展途上国で実効性のある開発計画の策定・実行の能力を持つ人

【資料 I -1-3】各コースの在籍状況(出典:経済学部大学院係作成)

コース	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	前期	後期										
アジア比較文化	10	10	7	7	6	7	6	7	7	8	5	5
(うち休学)	0	0	1	2	2	3	2	0	0	0	0	0
(うち長期履修)	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
開発政策	3	3	2	1	/							
(うち休学)	2	2	2	0								
(うち長期履修)	1	1	0	0								
アジア経済・経営・法律	20	20	23	21	27	23	23	22	25	27	26	29
(うち休学)	6	7	9	6	6	3	4	2	3	4	5	2
(うち長期履修)	1	1	2	2	3	3	3	3	3	3	2	2
アジア教育開発	13	12	12	13	18	18	16	15	17	17	26	28
(うち休学)	1	1	3	3	2	2	2	3	2	2	4	3
(うち長期履修)	1	0	2	2	3	3	2	2	2	2	2	2
アジア公共管理	/						0	1	1	1	1	3
(うち休学)							0	0	0	0	0	0
(うち長期履修)							0	0	0	0	0	1
計	46	45	44	42	51	48	45	45	50	53	58	65
(うち休学)	9	10	15	11	10	8	8	5	5	6	9	5
(うち長期履修)	5	4	4	4	6	6	5	5	5	5	4	5

【資料 I -1-4】入学類型別在籍者数(出典:経済学部大学院係作成)

	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	前期	後期										
総数	46	45	44	42	51	48	45	45	50	53	58	65
(うち休学)	9	10	15	11	10	8	8	5	5	6	9	5
一般	4	4	4	3	4	4	4	4	3	3	0	0
(うち休学)	2	2	2	1	0	0	0	1	1	0	0	0
社会人	13	13	8	8	9	9	10	9	9	10	11	12
(うち休学)	2	2	4	4	3	3	4	1	2	1	2	1
留学生	29	28	32	31	38	35	31	32	38	40	47	53
(留学生比率)	63.0%	62.2%	72.7%	73.8%	74.5%	72.9%	68.9%	71.1%	76.0%	75.5%	81.0%	81.5%
(うち休学)	5	6	9	6	7	5	4	3	2	5	7	4

(3) 教員組織の年齢・性別構成・外国人比率

博士課程の教育を担うには相応の研究蓄積と教育経験を要するため、特定の範囲に著しく偏ることなく、45才以上の各年齢階層が均等に分布している。また、本研究科は設置当初から日英二カ国語教育を掲げ、常に教育・研究の国際化に注力し、年3~5人の外国人客員研究員による特別講義の提供を行っているほか、外国人の専任教員も4名、また、女性教員も6名(15%近傍)在籍している。【資料 I -1-5】

日英二カ国語教育は英語による授業、研究指導、学位論文執筆であり、その他、事務手

続に対応するため英語に堪能な職員を配置している。英語での学位論文は平成27年度末までに6本(他に乙博1)で全体(96本)の6%強だが、うち3本は中計期間中のもので【資料I-1-6】、英語での受講学生は増加している。集団演習では英語での学生報告と質疑応答を行っている。【資料I-1-7】

【資料I-1-5】専任教員の年齢構成(平成27年4月1日現在)

(出典:経済学部総務企画係作成)

年 齢	人 数				
	教 授	准教授	合 計	うち外国人	うち女性
60—	9	0	8		
55—59	9	0	10	2	2
50—54	9	0	9	1	2
45—49	4	5	10	1	
40—44	1	3	4		2(2)
35—39	0	1	1		
合 計	32	9	41	4	6(2)

「うち女性」欄の()内は准教授の数で内数。外国人は全員教授である。

【資料I-1-6】英語による学位論文一覧(出典:東アジア研究科ホームページ)

<http://www.eas.yamaguchi-u.ac.jp/gakui/gakuibo.htm>

1	東アジア博甲第19号 平成18年3月20日	SARKER TAPOSH	IMPACT OF MICRO-CREDIT ON WOMEN'S EMPOWERMENT IN RURAL BANGLADESH : A COMPARATIVE STUDY BETWEEN IRWDP AND UTTRAN
2	東アジア博甲第34号 平成20年3月17日	AYSUN UYAR	Political Economic Analysis of Economic Partnership Agreements within Japanese Foreign Policy Making
3	東アジア博甲第37号 平成20年9月24日	ZHANG WEI 〔張 偉〕	Adverse Selection, Ex-ante Moral Hazard and Group Lending: Theory and Evidence
4	東アジア博甲第63号 平成24年3月16日	HANNY ZURINA BINTI HAMZAH	THE RELATIONSHIP BETWEEN JAPAN AND ASEAN COUNTRIES IN THE AUTOMOTIVE INDUSTRY THROUGH REGIONAL TRADE AGREEMENTS
(乙博)	東アジア博乙第6号 平成25年3月29日	UZAMA AUSTIN	Attracting Foreign Tourists to Destination; Developing Marketing Strategy framework for Destination Japan.
5	東アジア博甲第78号 平成26年9月24日	EUREKA PUTRA	Indonesian Income Tax in the Perspective of Revenues, Equity, and Efficiency
6	東アジア博甲第84号 平成27年3月16日	NI MADE SOFIA WIJAYA	Comparative Analysis of Rural Tourism Development. Case Study : Local Community Participation in Wongaya Gede Village and Yamashiro District

※網掛け部分は第2期中計期間以前。

【資料I-1-7】 英語での集団演習報告例

Comparative Study  
Supervision and Monitoring System  
  
FSA (Financial Services Authority)  
Beetwen Indonesia and Another Country

Project Seminar 1<sup>st</sup> July 2015

Supervisor:

Prof. [REDACTED], Prof. [REDACTED]

Subinstruction teacher : Prof. [REDACTED]

by:

[REDACTED]

(出典:平成27年7月1日実施の「社会動態分析プロジェクト演習」に提出された1学生の報告資)

(4) 教員の研究指導力を高める活動(FD)

本研究科ではコース担当教員が一堂に会し学生に学会報告の形式で学位論文の進捗状況を報告する「準備論文報告会」を義務付けており、報告会直後にコース所属教員による「研究指導レビュー」を行っている。レビューでは報告した学生の指導教員が個々の学生の指導方法の工夫や問題点を開示し、指導教員の研究指導に対する厳しい指摘が飛び交うこともあり、研究指導の方針や方法を再考する好機となる。また、教員ごとの指導力や指導に宛てるエネルギーの格差の是正にも役立っている。なお、東アジア研究科の専任教員は人文・教育・経済学部を本務としており、部局のFD活動や全学FDにも参加している。【資料 I -1-8】

## 【資料 I -1-8】「研究指導法」の検討会について(平成 26 年度)

## 1. 「研究指導法についての検討会」実施スケジュール

## (1) 第 1 回 研究指導法についての検討会

コース アジア経済・経営・法律, アジア公共管理

日程 平成 26 年 11 月 7 日, 準備論文報告会終了後

場所 東アジア研究科・経済学研究科棟 307 演習室

## (2) 第 2 回 研究指導法についての検討会

コース アジア比較文化

日程 平成 26 年 11 月 10 日, 準備論文報告会終了後

場所 東アジア研究科・経済学研究科棟 307 演習室

## (3) 第3回 研究指導法についての検討会

コース アジア教育開発

日 程 平成 26 年 11 月 14 日, 準備論文報告会終了後

場 所 東アジア研究科・経済学研究科棟 307 演習室

## 2. 結果

アンケート調査(参考資料参照)の結果, 学生に対する指導上の留意点, 今後の課題も含めた指導に関する感想等, 複数の意見が述べられた。また学生の報告に対して数多くのコメントが示され, その内容には, 教員が指導を進める上で参考になるポイントも含まれていた。さらに, 主指導の教員に対し, 適切な指導がなされているというコメントも数多く寄せられた。

アンケートの具体的結果は, 以下の通りにまとめられる。(以下, 省略)

(出典:「平成 26 年度 山口大学 FD 活動」山口大学大学教育機構, 山口大学教学委員会作成)

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

- 1) 専任40～45名, 兼担・非常勤を加えて60名の人文・社会科学系の総合研究科たりうる幅広い教員を揃えており, 多様な教育ニーズに応じうる教員組織を構築している。
- 2) コース制により, 徒弟制度を脱却した組織的な学生への助言・指導体制を構築している。
- 3) 年齢構成ではバランスが取れており, 女性比率, 外国人比率等も高く, 外国人客員研究員による授業等も取り入れ, 日英二カ国語を用いた教育を実施している。
- 4) 研究指導レビューという博士課程ならではのFD活動を通じて, 教員組織全体の学生指導能力の維持・向上を図っている。

<b>観点 教育内容・方法</b>
-------------------

(観点に係る状況)

(1) アドミッション・ポリシー(AP)及び明確な合否判定基準

本研究科は研究科共通と各コースのAPを策定している。共通APでは研究科の目的及びディプロマ・ポリシー(DP)の1と2に則した意欲・志向等の情意面を【資料Ⅱ-5-1】、各コースAPでは研究能力や動機等必要な資質を規定し、一般選抜(一般・社会人・留学生を含む)、進学者選抜、渡日前選抜を実施している。【資料Ⅱ-1-1】

多様な受験生に対する公平性を確保する観点から、合否判定基準を定め、観点別論文審査と口述試験(渡日前選抜では研究計画審査)を課し、3名の入試委員の絶対評価により合否の判定を行っている。「修士論文・研究レポート審査」では必要な研究能力を、「口述試験」や「研究計画書審査」では意欲・志向など情意的側面を評価し、APと合致した学生を受け入れている。【資料Ⅱ-1-2】

**【資料Ⅱ-1-1】アドミッション・ポリシー(出典:入試要項)**

○ 研究科共通のアドミッション・ポリシー

1. 国内外から、東アジアで活躍できる指導的高度専門職業人を目指す人を求めます。
2. 東アジア地域に関心を持ち、深く理解したい人を求めます。
3. 研究意欲があり、自ら研究課題を探求し自立的に研究を遂行する能力を身につけたい人を求めます。

○コースごとのアドミッション・ポリシー

アジア比較文化コース

1. 東アジアの社会と文化に強い関心を持つ人を求めます。
2. 柔軟な思考力を持ち、可能性を秘める人を求めます。
3. 基礎的な研究能力並びに研究に対する強い動機を備える人を求めます。

アジア経済・経営・法律コース

1. 東アジアの社会動態に関わる研究に強い意欲と関心を持つ人を求めます。
2. 東アジア地域に関する広範な知識と柔軟な思考力を持ち、着実に研究を遂行する能力を備えた人を求めます。
3. 東アジア地域の文化的多様性を理解し、東アジアの地域社会に貢献する意欲を持つ人を求めます。

アジア教育開発コース

1. 東アジア地域の教育に興味・関心を持つ人を求めます。
2. 教育への問題意識と柔軟な思考力を持ち、可能性を備えた人を求めます。
3. 研究に対する基礎的な能力を備えた人を求めます。

アジア公共管理コース

1. アジア発展途上国で実効性のある開発計画の策定・実行に取り組む能力を求める人を求めます。
2. 東アジア地域に関する広範な知識と柔軟な思考力を持ち、着実に研究を遂行する能力を備えた人を求めます。
3. 東アジア地域の文化的多様性を理解し、東アジアの地域社会に貢献する意欲を持つ人を求めます。

**【資料Ⅱ-1-2】入試判定評価票(出典:東アジア研究科「入試判定基準」)**

「修士論文・研究レポート審査」

観点 ① 論文・レポートとしての基本的マナーが守られているか。

- ② 論文・レポートが論理的に整合しているか。
- ③ 論文・レポートが問題領域について十分な知識を備えているか。
- ④ 論文・レポートが体系性を有しているか。
- ⑤ 論文・レポートが発展性を伺わせるものであるか。

※ 修士論文がない修士修了者、修士論文の関連の薄い研究テーマを持つ者等に対しては「研究レポート」

(8,000 字程度/英文では 3,200 語程度)を提出させている。

「口述試験」

- 観点 ① 問題意識が明確かどうか。  
 ② 研究計画が具体的かどうか。  
 ③ 博士論文を書く意志が明確かどうか。  
 ④ 論文・レポートに関する口頭試問に的確に回答できているかどうか。

渡日前選抜では「口述試験」に代えて「研究計画書審査」を行っており、観点は「口述試験」の①～③と同じである。なお、必要に応じて、インターネットを通じて志願者に直接質問することができるとしている。

評価

「修士論文・研究レポート審査」「口述試験」又は「研究計画書審査」のいずれもについて、次の4段階で評価する。

- A:極めて優れている  
 B:優れている  
 C:水準を満たしている  
 D:水準を満たしていない

(2) 入学者選抜の工夫とその効果

本研究科は留学生と社会人を主たる入学者として想定し、入学時期を4月と10月の2回として社会人への便宜及び海外の学年歴に対応するほか、渡日前選抜を実施している。

受験者属性分類別の入試状況推移を5年毎に分析した。平成13～17年度50%程度だった留学生の割合は平成23～27年度には約75%に増大し、より国際的な人材の育成や複眼的な集団演習の実施につながっている。【資料Ⅱ-2-1, 2】

本研究科全体の3年修了率40%に対して渡日前入学者は73%、最終修了率は全体が63%に対し渡日前は100%である。【資料Ⅱ-2-3】この点から見て、渡日前選抜は優秀な留学生獲得の手段だとの認識から、平成23年度より海外大学への入試広報を積極化し、東南アジアへと拡大した。渡日前入試の受験者増大にも注力し、希望者に指導教員候補を紹介するマッチングを通じて、研究の考え方、研究テーマや方法に関する意思疎通を行い、入学後速やかに適応できる体制を構築している。成果として近年、留学生の受験者増が見られる。

他方、毎年度平均2.2名の社会人の入学者がある。本研究科への進学を念頭に本学の人文・社会科学系修士課程に入学する留学生も増加している。現在、入学者の内訳は、渡日前28%、一般36%、内部進学36%程度であり、量的・質的に十分な入学者を集めている。【資料Ⅱ-2-1, 2, 4】

## 【資料II-2-1】受験者属性別(一般・社会人・外国人留学生)入試状況の推移

年度	平成13年度				平成14年度				平成15年度				平成16年度			
	一般	社会人	外国人留学生	計												
応募者	1	17	2	20	0	7	13	20	6	2	12	20	1	5	11	17
合格者	1	12	2	15	0	3	10	13	3	1	6	10	1	4	9	14
入学者	1	12	2	15	0	3	10	13	2	1	6	9	1	3	8	12

年度	平成17年度				平成18年度				平成19年度				平成20年度			
	一般	社会人	外国人留学生	計												
応募者	4	7	12	23	2	1	9	12	1	3	14	18	3	6	6	15
合格者	3	4	11	18	2	1	8	11	1	3	8	12	2	5	5	12
入学者	2	4	10	16	2	1	7	10	1	3	8	12	2	5	5	12

年度	平成21年度				平成22年度				平成23年度				平成24年度			
	一般	社会人	外国人留学生	計												
応募者	1	1	10	12	0	2	10	12	2	3	7	12	3	2	14	19
合格者	1	1	9	11	0	1	9	10	1	3	6	10	3	2	13	18
入学者	1	1	9	11	0	1	9	10	1	3	6	10	3	1	13	17

年度	平成25年度				平成26年度				平成27年度			
	一般	社会人	外国人留学生	計	一般	社会人	外国人留学生	計	一般	社会人	外国人留学生	計
応募者	0	3	11	14	2	1	12	15	1	4	28	33
合格者	0	2	10	12	2	1	10	13	1	4	22	27
入学者	0	2	8	10	2	1	9	12	1	4	20	25

(出典：経済学部大学院係作成)

## 【資料II-2-2】受験者属性別入試状況の期間別(5年間)総括

年度	H13-17年度				平成18-22年度				平成23-27年度			
	一般	社会人	外国人留学生	計	一般	社会人	外国人留学生	計	一般	社会人	外国人留学生	計
応募者	12	38	50	100	7	13	49	69	8	13	72	93
(構成比)	12.0%	38.0%	50.0%		10.1%	18.8%	71.0%		8.6%	14.0%	77.4%	
合格者	8	24	38	70	6	11	39	56	7	12	61	80
(構成比)	11.4%	34.3%	54.3%		10.7%	19.6%	69.6%		8.8%	15.0%	76.3%	
入学者	6	23	36	65	6	11	38	55	7	11	56	74
(構成比)	9.2%	35.4%	55.4%		10.9%	20.0%	69.1%		9.5%	14.9%	75.7%	
合格率	66.7%	63.2%	76.0%	70.0%	85.7%	84.6%	79.6%	81.2%	87.5%	92%	84.7%	86.0%

※「合格率」は合格者数÷応募者数

(出典：経済学部大学院係作成)

【資料II-2-3】渡日前選抜  
入学者と入学者全体の学  
位授与率比較(H13-H22入  
学者)(出典:経済学部大学院  
係作成)

入試種別	渡日前	全体
入学者	11	120
3年修了	8	48
3年修了率	73%	40%
最終修了	11	76
最終修了率*	100%	63%

\*最終修了率とは同学期の入学者が全員修了するか、退学・除籍になるかした後の入学者に対する修了者の比率である。(なお、H23年入学の渡日前2名は既に全員修了。H24年度入学の渡日前4名中3名は3年修了している。)

【資料II-2-4】受験経路別(渡日前・一般入試・内部進学)入試状況の推移(出典:経済学部大学院係作成)

年度	平成13年度				平成14年度				平成15年度				平成16年度			
	渡日前	一般入試	内部進学	計												
応募者		18	3	21	2	11	9	22	6	5	9	20	1	8	8	17
合格者		12	3	15	2	9	6	17	2	3	5	10	1	7	6	14
入学者		12	3	15	2	7	6	15	2	2	5	9	1	6	5	12

年度	平成17年度				平成18年度				平成19年度				平成20年度			
	渡日前	一般入試	内部進学	計												
応募者	3	11	9	23	0	5	7	12	2	6	10	18	1	5	10	16
合格者	3	9	6	18	0	4	7	11	2	4	6	12	0	3	9	12
入学者	3	7	6	16	0	3	7	10	2	4	6	12	0	3	9	12

年度	平成21年度				平成22年度				平成23年度				平成24年度			
	渡日前	一般入試	内部進学	計												
応募者	1	2	9	12	1	5	6	12	2	4	6	12	4	4	11	19
合格者	1	2	8	11	1	4	5	10	2	3	5	10	4	4	10	18
入学者	1	2	8	11	1	4	5	10	2	3	5	10	4	3	10	17

年度	平成25年度				平成26年度				平成27年度			
	渡日前	一般入試	内部進学	計	渡日前	一般入試	内部進学	計	渡日前	一般入試	内部進学	計
応募者	6	3	5	14	7	8	6	21	10	12	11	33
合格者	5	3	5	13	3	8	5	16	8	10	9	27
入学者	3	2	5	10	3	7	5	15	7	9	9	25

## (3) 教育課程の編成

本研究科の修了要件は 12 単位の修得のほか原則 3 年以上の在学、必要な研究指導を受け、学位論文審査と最終試験に合格することで、修了者に博士(学術)の学位を授与する。

## 【資料Ⅱ-3-1】

平成 26 年度の DP 設定に伴いカリキュラム・ポリシー(CP)を作成した。各授業の内容は以前から了解があったが、CP はカリキュラム・マップに示すように DP に明確に関連づけられ、各授業の役割は明示化された。【資料Ⅱ-3-2, 3】

教育課程は、【資料Ⅱ-3-5】のように編成しており、「特別講義」は、「専門知識を深める」、あるいは「不足する知識や技能を獲得」という学生のニーズに対応して多様な 51 科目を提供している。「言語コミュニケーション科目」は修了要件外ではあるが、研究科の性格上必要とされる外国語コミュニケーション技能のニーズに対応するため提供している。【資料Ⅱ-3-1, 4, 5】

## 【資料Ⅱ-3-1】修了要件に係る授業科目と単位数(出典:東アジア研究科規則・別表(第9条関係)備考1より)

特別研究	6単位	原則3年で6単位(半期1単位)
基盤演習	2単位	1年次
プロジェクト演習	2単位	2年次(基盤演習修得後)
特別講義	2単位以上	
言語コミュニケーション科目		修了要件外
修了要件	12単位以上	

【資料Ⅱ-3-2】東アジア研究科のカリキュラム・ポリシー(出典:山口大学大学教育センター・「山口大学のカリキュラム概要」より, <http://www.epc.yamaguchi-u.ac.jp/curriculum.html>)

東アジアで活躍する指導的・高度専門職業人を養成するため、以下の方針に沿って、教育課程を編成します。

1 1 年次には基盤演習を通じて、自立的に研究を遂行するために必要となる専門知識について深く理解していることを確認するとともに、学術的な手段・方法に則って論述し、適切に表現する技法を身につける。

2 2 年次には学位論文作成計画書を指導教員の指導の下に作成して学位取得に至る研究計画を指導教員と共有するとともに、プロジェクト演習と学位準備論文報告会を通じて研究計画の進捗状況と課題を確認しつつ、研究を計画に従って進行させる。

3 基盤演習・プロジェクト演習を通じて、多様な領域の複数教員からの教示・助言を受け、専門分野にとどまらない複眼的視野を獲得し、あわせて東アジアの地域的特性を敬意を持って深く理解する。

4 1～3 年次の特別研究を通じて、当該研究分野の研究に必要な方法を理解するとともに、必要な技能を習得し、かつ研究成果を論理性・首尾一貫性のある形で表現する能力を獲得する。

5 特別講義では専門知識を深め、あるいは不足する知識や技能を獲得する。

6 言語コミュニケーション科目は外国語や日本語のコミュニケーション能力の向上が必要な場合、在学中いつでも利用できる授業である。

【資料Ⅱ-3-3】カリキュラム・マップ(出典:山口大学大学教育センター・「山口大学のカリキュラム概要」より, <http://www.epc.yamaguchi-u.ac.jp/curriculum.html>) 赤字はCPとDPの関係を表す

	カリキュラム・ポリシー(CP)	
ディプロマ・ポリシー(DP)	1. 1年次には基盤演習を通じて、 <b>自立的に研究を遂行</b> するために必要となる <b>専門知識</b> について深く理解していることを確認するとともに、 <b>学術的な手段・方法に則って論述し、適切に表現する技法</b> を身につける。	2. 2年次には学位論文作成計画書を指導教員の指導の下に作成して学位取得に至る研究計画を指導教員と共有するとともに、 <b>プロジェクト演習</b> と学位準備論文報告会を通じて研究計画の進捗状況と課題を確認しつつ、研究を計画に従って進行させる。
1. 東アジア地域に敬意を持ち、地域的特性の深い理解に基づいて自らの問題意識を位置づける能力。		
2. 独自に問題を立て、研究を遂行して成果を生み出すことができる自立的研究能力。	◎	◎
3. 研究成果が独創性を持つことで人類の知識蓄積に寄与する能力。		◎
4. 研究成果を論理性・首尾一貫性のあるものとして記述・表現する能力。	○	◎
5. 同じ研究領域の既存研究について正しい理解を持ち、その成果と課題との関連で自己の課題・成果の独創性を表現できる能力。	◎	○
6. 拳証と根拠づけに関して、適切な手段・方法を用いる能力。	◎	○
	カリキュラム・ポリシー(CP)	
ディプロマ・ポリシー(DP)	3. 基盤演習・プロジェクト演習を通じて、 <b>多様な領域の複数教員からの教示・助言</b> を受け、 <b>専門分野にとどまらない複眼的視野</b> を獲得し、あわせて東アジアの <b>地域的特性</b> を敬意を持って深く理解する。	4. 1～3年次の特別研究を通じて、当該研究分野の研究に必要な <b>方法を理解</b> するとともに、必要な <b>技能</b> を習得し、かつ研究成果を <b>論理性・首尾一貫性のある形で表現する能力</b> を獲得する。
1. 東アジア地域に敬意を持ち、地域的特性の深い理解に基づいて自らの問題意識を位置づける能力。	◎	○
2. 独自に問題を立て、研究を遂行して成果を生み出すことができる自立的研究能力。		◎

3. 研究成果が独創性を持つことで人類の知識蓄積に寄与する能力。	○	◎
4. 研究成果を論理性・首尾一貫性のあるものとして記述・表現する能力。		◎
5. 同じ研究領域の既存研究について正しい理解を持ち、その成果と課題との関連で自己の課題・成果の独創性を表現できる能力。	○	○
6. 拳証と根拠づけに関して、適切な手段・方法を用いる能力。		○
カリキュラム・ポリシー(CP)		
ディプロマ・ポリシー(DP)	5. 特別講義では <b>専門知識を深め、あるいは不足する知識や技能</b> を獲得する。	6 言語コミュニケーション科目は外国語や日本語の <b>コミュニケーション能力の向上が必要な場合</b> 、在学中いつでも利用できる授業である。
1. 東アジア地域に敬意を持ち、地域的特性の深い理解に基づいて自らの問題意識を位置づける能力。		◎
2. 独自に問題を立て、研究を遂行して成果を生み出すことができる自立的研究能力。		
3. 研究成果が独創性を持つことで人類の知識蓄積に寄与する能力。		
4. 研究成果を論理性・首尾一貫性のあるものとして記述・表現する能力。		○
5. 同じ研究領域の既存研究について正しい理解を持ち、その成果と課題との関連で自己の課題・成果の独創性を表現できる能力。	◎	○
6. 拳証と根拠づけに関して、適切な手段・方法を用いる能力。	◎	○

【資料Ⅱ-3-4】各科目の概要(入学時のガイダンス資料「学位授与への道」より)

授業科目	概 要
特別研究	これは、研究指導の一部であるが、セメスターで1単位15時間を学生に接するべきものとし、3年の全期間に渡って受講することになっている。これだけで研究指導全体が果たされる訳ではなく、とくに論文執筆期にはもっと頻繁な意見のやりとりが必要になるが、ミニマムな学生と主指導教員の対面アクセスはこの授業で確保されている。

<p>基盤演習</p>	<p>研究課題再確認プロセスの一部であると同時に、必要な基礎知識や技能を再確認し、何が不足しているかを確認して、研究能力の基礎を確保する授業である。</p>
<p>プロジェクト演習</p>	<p>学位論文作成計画に基づいて実際に学位論文の基礎になる1本目の査読論文を書くプロセスに参与する集団演習(5~6名以上の多分野教員が参加)である。学生は草稿段階から論文を繰り返し報告し、課題を自覚しつつ完成度を高める。課題が指摘されながら解決できなければ、次回必ずチェックされることになるので、この授業を忠実に受講すれば、確実に研究能力が向上し、査読を通過しうるだけの内実と形態をもつ論文作成能力を身につけることができる。</p>
<p>特別講義</p>	<p>専門性を深める、若しくは、必要な基礎知識や技能を獲得する授業という位置づけである。加えて、客員教授として海外の著名研究者を招聘し、貴重な授業を開いて頂く機会にもなっている。特別講義は人社系の総合研究科として50を超える授業を用意しているが、こうした性質上、実際に各年度に開講されている授業は20程度である。 なお、「特別講義」うち、「東アジア比較文化特別講義」「東アジア経済・経営・法律特別講義」「東アジア教育開発特別講義」は海外から招聘した客員教授によるもので、必ず開講され受講者がある。海外の一流研究者に触れて知的触発を得る貴重な機会となっている。</p>
<p>言語コミュニケーション科目</p>	<p>これは修了要件外の授業だが、本研究科の性質上、必要な時にいつでも必要な外国語(日本語を含む)コミュニケーション能力を身につけられるよう設置している。</p>

【資料Ⅱ-3-5】東アジア研究科のカリキュラム(出典:東アジア研究科規則)

授業類型	授業科目	単位	授業類型	授業科目	単位	
共通	特別研究	1	特別講義	東アジア環境協力政策論特別講義	2	
基盤演習	比較文化基盤演習	2		情報学特別講義	2	
	社会動態理解基盤演習	2		現代企業ファイナンス特別講義	2	
	教育開発基盤演習	2		原価計算論特別講義	2	
プロジェクト演習	東アジア文化論プロジェクト演習	2		グローバル経営特別講義	2	
	社会動態分析プロジェクト演習	2		リスクマネジメント特別講義	2	
	教育開発プロジェクト演習	2		メディア法とメディア論特別講義	2	
特別講義	現代都市社会論特別講義	2		政治論研究特別講義	2	
	現代社会心理学特別講義	2		行政法特別講義	2	
	比較地域社会論特別講義	2		医療経済学特別講義	2	
	日本古代国家形成論特別講義	2		人的資源管理特別講義	2	
	日本古代文学論特別講義	2		開発金融論特別講義	2	
	日本民俗文化論特別講義	2		教育社会学特別講義	2	
	中国民衆文化論特別講義	2		日本近代小説論特別講義	2	
	中国先秦文化論特別講義	2		社会言語学特別講義	2	
	中国秦漢社会史論特別講義	2		日本近世地域社会論特別講義	2	
	中国近世演劇論特別講義	2		美術教育論特別講義	2	
	中国言語接触論特別講義	2		国際理解教育論特別講義	2	
	現代東アジア論特別講義	2		教育哲学特別講義	2	
	東アジア古代宮都論特別講義	2		応用行動分析学特別講義	2	
	東アジア造形伝承論特別講義	2		情報システム論特別講義	2	
	中国語音韻論特別講義	2		古典文学論特別講義	2	
	市民社会と市場経済システム特別講義	2		中国東北経済構造論特別講義	2	
	制度動態特別講義	2		東アジア経済発展論特別講義	2	
	公共経済学特別講義	2		東アジア比較文化特別講義	2	
	計量経済分析特別講義	2		東アジア経済・経営・法律特別講義	2	
	経済史系特別講義	2		東アジア教育開発特別講義	2	
	東アジア社会政策論特別講義	2		言語コミュニケーション	コミュニケーション中国語	2
	エスニシティ論特別講義	2			コミュニケーション・ハングル	2
	東アジア労働社会論特別講義	2	コミュニケーション英語		2	
	東アジア社会経済論特別講義	2	コミュニケーション日本語		2	

(4) 学位授与に至るプロセス管理と組織的指導体制

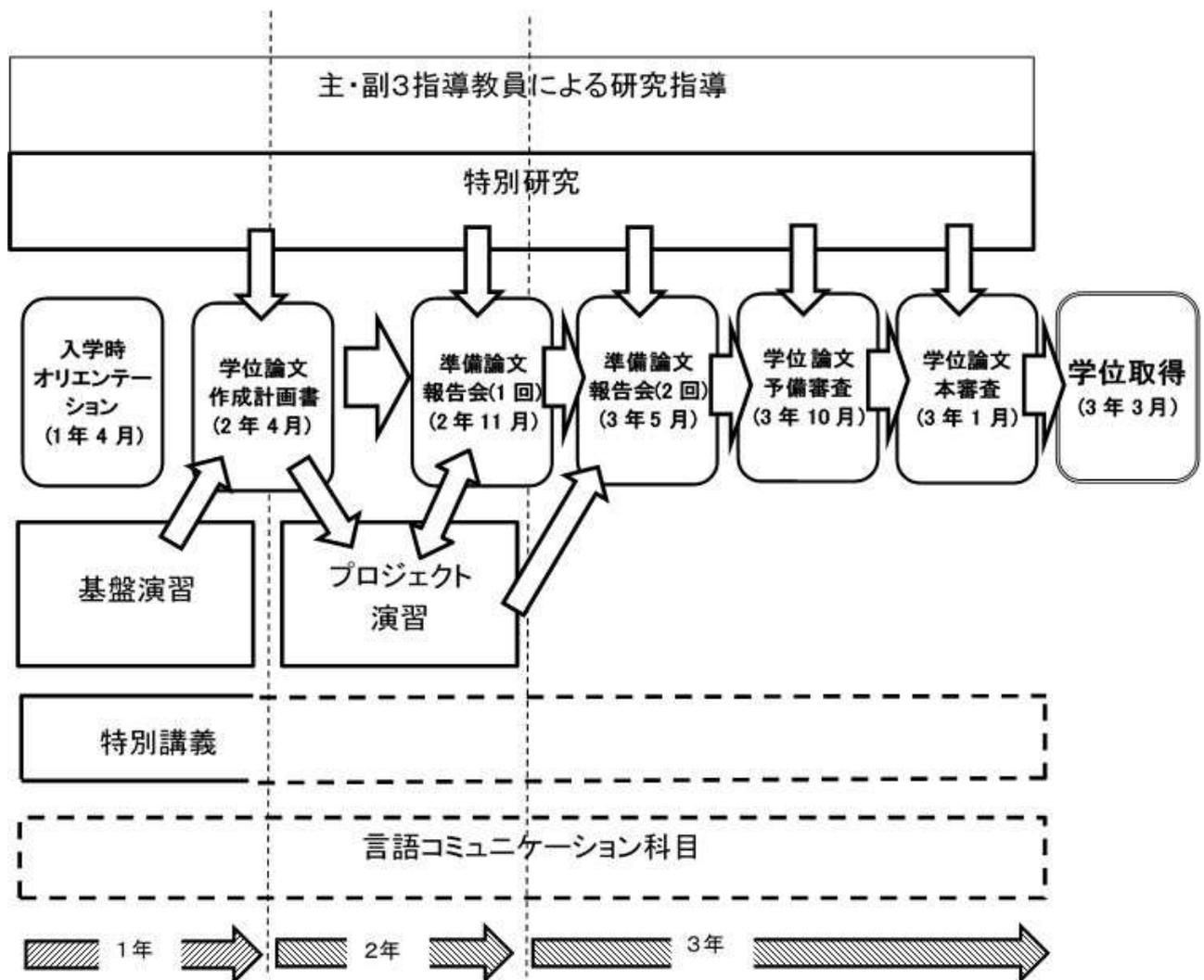
本研究科では上述のカリキュラムと幾つかの‘関門’によって学位授与プロセスを明確化し、これを教員組織(講座)が管理している。さらに、集団演習や主・副指導教員3名による研究指導体制によって、学生の多様な問題に組織的に対処し修学を支援している。

前述した‘関門’とは、例えば、「基盤演習」(1年)、「学位論文作成計画書」提出(2年4月)、「プロジェクト演習」(2年)のカリキュラムが組み立てられており、学生は1年次から自ら設定した研究課題への研究プロセスを逐次開示することを求められ、教員は集団として演習を通じて学位論文の基礎となる査読論文作成にも関与する。この流れに乗れば、確実な研究能力向上と査読を通過しうる形式・内実をもつ論文作成能力を確実に身につけることができる。

これら集団演習は本研究科の特色ある教育方法であり、コース内の多様な領域の複数教員からの教示・助言を受け、複眼的視野を獲得し、また東アジアの地域的特性に敬意を持ち、深く理解することを目的としている。

2年11月と3年5月の「準備論文報告会」では学位論文準備状況に関し、多数教員との質疑応答で進捗状況を確認させる。こうしたプロセスを経て、3年間での学位取得を可能にしている。【資料Ⅱ-4-1】

【資料Ⅱ-4-1】学位授与に至るプロセスとカリキュラム(出典:入学時オリエンテーション配布資料)



(5) ディプロマ・ポリシー(DP)と学位審査

平成 26 年にディプロマ・ポリシー(DP)を策定した。AP・CP との関係性や学位基準、各授業の位置付けの統合性・一貫性が明示され、かつ学内外に公表することで、特に内部での共通理解を促進した。

DP の中で修了基準を自立的研究者が出発点で持つべき能力の修得と明示し、これに基づき、学位審査を行っている。DP の 3～6 は学位論文審査基準の観点と対応しているが、1 と 2 は態度や能力全般の評価であり、DP 設定により主に最終試験(口頭試問)で評価することが明示化された。【資料Ⅱ-5-1, 2, 3】

学位審査を行う審査委員会は本研究科の教授 3 名を含む 3～6 名で構成され、主査は教授である。審査委員会の審査能力を確保し、申請者の研究目的、経過、成果に対し、誤解や誤読のない適切な評価と学位論文の完成度向上のため、審査する分野の専門家として主・副指導教員も加わる。また、審査の客観性は厳正な審査基準で担保している。

学位審査は予備審査と本審査の 2 段階とし、予備審査では具体的な手直しを行えば基準を達成できる可能性の有無で合否を決める。予備審査報告に関してはこれまでは特定の観点や記述法を規定していなかったが、DP 策定に伴い学位審査基準の観点ごとに具体的に改善すべき内容を逐一記載する方式を定めた。これにより、本審査の基準つまり到達点が申請者ごとに透明化・明示化され、申請者の学位論文はより完成度の高いものとなった。なお、一定の要件を備えた査読付き論文が執筆できる能力を持つことを修了の要件としている。【資料Ⅱ-5-4】

【資料Ⅱ-5-1】:東アジア研究科のディプロマ・ポリシー(山口大学大学教育センター・「山口大学のカリキュラム概要」より, <http://www.epc.yamaguchi-u.ac.jp/curriculum.html>)

本研究科では東アジアで活躍する指導的高度専門職業人を養成することを目的としており、所定の期間在学し、所定の単位を修得し、本研究科の人材養成目的に適う、以下の知識・能力を身につけたことを学位論文の審査及び最終試験で審査し、合格した者に「博士(学術)」の学位を授与します。

1. 東アジア地域に敬意を持ち、地域的特性の深い理解に基づいて自らの問題意識を位置づける能力。
2. 独自に問題を立て、研究を遂行して成果を生み出すことができる自立的な研究能力。
3. 研究成果が独創性を持つことで人類の知識蓄積に寄与する能力。
4. 研究成果を論理性・首尾一貫性のあるものとして記述・表現する能力。
5. 同じ研究領域の既存研究について正しい理解を持ち、その成果と課題との関連で自己の課題・成果の独創性を表現できる能力。
6. 挙証と根拠づけに関して、適切な資料・手段・方法を用いる能力。

【資料Ⅱ-5-2】東アジア研究科「学位論文審査の概要と結果」(書式9:実際の報告書式)の「記入要領」より)

学位論文の内容について相当程度詳しく記すと共に、次の点について明示的に評価理由と評価を記してください。

## 1. 創造性

従来の説を十分に理解したうえで、新しい論点、仮説、証明方法が付加されており、その新規性について自覚的に表現できていて、当該研究テーマあるいは関連研究分野への貢献が明確であること。

## 2. 論理性

仮説に対して、必要十分な一貫性のある証明がなされていること。

## 3. 厳格性

先行研究が十分に渉猟咀嚼されていること。あるいは／さらに証明資料・方法が厳格に用いられていること。」

※評価については、次の統一的表现によって、それぞれのポイントおよび全体について記してください。

- ……の点においては(全体として)極めて優れている。
- ……の点においては(全体として)優れている。
- ……の点においては(全体として)達成できている。
- ……の点においては(全体として)達成できていない。

審査委員会における審査委員の合議によって全体の評価が「達成できている。」以上の場合論文審査結果を「合」とする。

**【資料Ⅱ-5-3】東アジア研究科「最終試験の概要と結果(課程博士用)」(書式10:実際の報告書式)の「記入要領」(H27年1月改訂)より。**

「最終試験の形式・内容(相当程度詳しく)を記し、「独自に問題を立て、研究を遂行して成果を生み出すことができる自立的な研究能力」があること、さらに場合により「東アジア地域に敬意を持ち、地域的特性の深い理解に基づいて自らの問題意識を位置づける能力」があることに対し、「極めて優れている。」「優れている。」「達成できている。」「達成できていない。」の4段階の評語で評価し、審査委員の合議による全体の評価が「達成できている。」以上の場合最終試験結果を「合」とする。」

**【資料Ⅱ-5-4】「査読論文の認定について」(東アジア研究科公表[配布]文書)**

東アジア研究科では学位授与の条件として修了要件単位の取得、「学位論文作成計画書」の提出、学位準備論文報告会での報告と予備審査合格、学位審査の合格に加えて、公刊された査読制の(原著)論文(以下、査読論文)をもつことを求めています。これは独力で査読を通過する論文が執筆できる能力を持つことが、本研究科が学位授与の条件と考える自立的な研究者であることの証明の一つだと考えるからです。以下は、本研究科が学位の要件として認定する査読論文が満たすべき条件です。

- 1)対象となる査読論文は学位申請時に「論文目録」(様式5)に掲載されているもので、学位論文と直接関連があること。
- 2)査読論文は雑誌(電子ジャーナルを含む)や書籍として一般に公開されるだけでなく、原著論文として位置づけられ、抄録、研究ノートや学会展望(サーベイ)その他研究資料ではないこと。
- 3)ここでいう査読制とは雑誌等の編集者がこれとは独立した複数の研究者に論文の精査を依頼し(ピア・レビュー)、その結果を尊重して論文の改訂を求めたり、掲載の可否を判断する制度を言う。学位申請者は審査委員会の要求があれば、掲載雑誌の査読規定や審査結果の通知を審査委員会に提出すること。
- 4)掲載される雑誌は原則的に研究者を中心に組織された学協会や大学等の研究組織が刊行主体となっているものを言う。審査委員会がこの点に疑義を持つ場合、刊行主体についての情報提供を学位申請者に求める場合がある。
- ……
- 6)(原著)論文とは既存研究を紹介・評価して課題や方法を位置づけ、適正な論証手続きに基づいて仮説を検証し、結果を解釈し全体を通じて既存研究との対照の中で独創性を主張するものである。これら一連の手続が(明示的でなくても)論文に含まれている必要がある。また、そのために既存研究の参照、文献のリスト、脚注などの外形的要件や、さらにある程度の紙幅が必要と考えられる。

<以下省略>

**(6) 多様な修学支援**

**[柔軟な在学期間]**

長期履修制度があり、最大6年まで正規在学年限を延長できる。資格は「職業」だけでなく「育児」「介護」「その他特別な理由」を認めており、多忙な社会人だけでなく、様々なライフ・イベントに対処し修学を支援している。これまで13名が長期履修を認められ、うち4名が長期履修期限内で修了し、現在5名が在学している。他方、優れた研究業績を上げたと認めた場合は2年以上の在学での短期修了も可能で、平成20年度に1名が短期修了した。

**[経済的な支援]**

入学料と授業料は免除制度があり、授業料免除については概して申請に応じた免除が実現している。入学料については平成25年度以後の後期入学で「不許可」が目立つが、これは10月入学者が予想を上回って増加し、後期の財源が不足したためであり、是正される見通しである。(独行)日本学生支援機構の「学習奨励費」(現在月額48,000円)への申請を奨励しており、継続的に支援を受けてきている。【資料Ⅱ-6-1, 2】

本学独自の取組として平成27年の「山口大学創基200周年」記念募金の成果を基金化し、平成28年度から留学生支援を含む学生支援を拡充することとしている。また研究科内の共同研究プロジェクト等に対して、学生をリサーチ・アシスタント(RA)としての参画させている。平均年間10万円弱が支給され生活支援の一助であるが、学生の研究力向上にもつながり、貴重な研究経験の機会にもなる。RA従事率は平成24年度まで低下傾向であったが、奨励の結果、近年上昇している。【資料Ⅱ-6-320】

【資料Ⅱ-6-1】入学料免除と授業料免除(出典:経済学部大学院係作成)

		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
		前期	後期										
授業料免除	申請者数	17	14	13	15	24	25	20	23	30	30	31	33
	全免	11	11	13	14	22	23	18	21	28	26	24	27
	(比率)	64.7%	78.6%	100%	93.3%	91.7%	92.0%	90.0%	91.3%	93.3%	86.7%	77.4%	81.8%
	半免	6	3	0	1	1	1	2	1	1	3	3	4
	(比率)	35.3%	21.4%	0.0%	6.7%	4.2%	4.0%	10.0%	4.3%	3.3%	10.0%	9.7%	12.1%
	不許可	0	0	0	0	1	1	0	1	1	1	4	2
(比率)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.2%	4.0%	0.0%	4.3%	3.3%	3.3%	12.9%	6.1%	
入学料免除	申請者数	3	0	0	0	5	1	0	3	5	3	4	6
	全免	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(比率)	0.0%				0.0%	0.0%		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	半免	3	0	0	0	5	1	0	0	5	1	4	1
	(比率)	100%				100%	100%			100%	33.3%	100%	16.7%
	不許可	0	0	0	0	0	0	0	3	0	2	0	5
(比率)	0.0%				0.0%	0.0%		100%	0.0%	66.7%	0.0%	83.3%	

【資料Ⅱ-6-2】学習奨励費の受給状況

(出典:経済学部大学院係作成)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
採用数	1	0	4	2	3	5

【資料Ⅱ-6-3】RA従事数と従事率(出典:経済学部大学院係作成)

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
留学生	在学数	29	33	38	35	41	54
	うちRA従事者	23	23	23	24	33	45
	RA従事率	79.3%	69.7%	60.5%	68.6%	80.5%	83.3%
一般	在学数	2	3	5	5	6	4
	うちRA従事者	2	2	4	4	5	3
	RA従事率	100%	66.7%	80.0%	80.0%	83.3%	75.0%
社会人	在学数	15	10	9	9	8	10
	うちRA従事者	4	1	1	1	1	2
	RA従事率	26.7%	10.0%	11.1%	11.1%	12.5%	20.0%
計	在学数	46	46	52	49	55	68
	うちRA従事者	29	26	28	29	39	50
	RA従事率	63.0%	56.5%	53.8%	59.2%	70.9%	73.5%

## [コラボ研究推進体特別研究員]

本研究科では組織内のプロジェクト研究を中心に海外との共同研究も推進しており、修了者をコラボ研究推進体特別研究員として委嘱している。特別研究員は科学研究費の応募資格が得られ、研究スペースや資料の利用等の便宜も受けられ、任期は1回目2年、再委嘱1年2回(最長4年)で運用され、第2期中期目標期間には合計32名を委嘱した(1名は本研究科修了生でない共同研究者)。この制度は修了者に対する重要な支援となっており、就職活動中の研究継続支援の側面を持つだけでなく、就職後も研究の便宜のため特別研究員を継続するケースが増えている。【資料Ⅱ-6-4】

## 【資料Ⅱ-6-4】コラボ研究推進体特別研究員の委嘱状況

(出典：経済学部総務企画係作成)

	平成 22	平成 23	平成 24	平成 25	平成 26	平成 27
特別研究員	9	7	7	10	14	16
修了生以外(内数)					1	1

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

- 1) AP, CP, 修了へのプロセス管理と学位審査をDPの下に統合・可視化し、外からの透明性を確保すると共に内部でも基準の共有化を図っている。
- 2) 多様な入試選抜を実施し、入学時期を4月と10月として、優秀な学生を確保するため、海外大学等での入試広報とマッチング活動を行い、第1期に比して、留学生の入学者数が増加した。
- 3) 学位取得に至るプロセス管理と集団演習により複眼的視野を持ち、東アジア地域を深く理解させて、3年間での学位取得を可能としている。
- 4) 平成26年度にDPを策定し、それを具体化した学位審査基準と、予備審査・本審査の2段階による学位論文の完成度を確保するシステムを確立している。予備審査での具体的基準の明示化によって、学位論文の完成度を高めている。
- 5) 短期と長期という柔軟な履修システム、RAの採用や入学料・授業料免除、学習奨励費等での修学支援、コラボ研究推進体特別研究員への委嘱による修了者支援を充実させている。

## 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

## 観点 学業の成果

(観点に係る状況)

(1) 修了・履修状況から判断される学習成果の状況

第2期期間中の修了生は43名で、うち3年修了は26名、長期履修期間内は4名であり、修了生の約70%の学生が計画した期間内で修了している。【資料Ⅲ-1-1】

なお、当該期間中に標準修了年限を迎える平成20～25年度4月の入学者66名の状況を追跡すると、修了者は39名、退学・除籍者は18名(うち単位取得満期退学者は6名)、8名がなお標準修了年限を超えて在学し、1名は長期履修正規在学期間中である。【資料Ⅲ-1-2】

本研究科は博士課程後期課程であり、就職機会や結婚・出産、経済的理由から退学者が出てくるものの、40%以上の期限内修了(3年以内修了と長期履修期限内修了を加えたもの)率と60%程度を超える最終修了率であり、それ以前の期間と比較しても高い修了率を維持している。

なお、期間中に5名に論文博士を授与しているが、在学経験者はいない。【資料Ⅱ I-1-3】

【資料Ⅲ-1-1】第2期中計期間・年度ごとの修了・退学等の状況(出典:経済学部大学院係作成)

修了年度	平成22年度				平成23年度				平成24年度			
	一般	社会人	外国人留学生	計	一般	社会人	外国人留学生	計	一般	社会人	外国人留学生	計
3年修了		3	2	5	1		3	4			4	4
長期履修期限内修了		1		1				0			1	1
全修了数	1	4	3	8	1		3	4			7	7
退学等		2	2	4	1	1	5	7		1	5	6
(うち単位取得満期退学)		2	0	2	1	1	1	3		1	1	2
3年前入学者数	2	5	5	12	1	1	9	11		1	9	10
3年修了率	0.0%	60.0%	40.0%	41.7%	100%	0.0%	33.3%	36.4%		0.0%	44.4%	40.0%

修了年度	平成25年度				平成26年度				平成27年度			
	一般	社会人	外国人留学生	計	一般	社会人	外国人留学生	計	一般	社会人	外国人留学生	計
3年修了			1	1	1		5	6		2	4	6
長期履修期限内修了						1	1	2				
全修了数		1	4	5	1	1	6	8		3	8	11
退学等	1	2		3	2	1		3	1		3	4
(うち単位取得満期退学)	1	2		3	2	1		3	0		1	1
3年前入学者数	1	2	4	8	3	1	14	18		2	5	7
3年修了率	0.0%	0.0%	25.0%	12.5%	33%	0.0%	35.7%	33.3%		100.0%	80.0%	85.7%

修了年度	平成22-27年度・計			
分類	一般	社会人	外国人留学生	計
3年修了	2	5	19	26
長期履修期限内修了	0	2	2	4
全修了数	3	9	31	43
退学等	5	7	15	27
(うち単位取得満期退学)	4	7	3	14
3年前入学者数	7	12	46	66
3年修了率	28.6%	41.7%	41.3%	39.4%

※3年前入学者数は2年度前の4月入学者と3年度前の10月入学者数の和。

3年修了率は当年度の3年収両者数を3年前入学者数で割ったもので、【資料Ⅱ-1-2】とは定義が違う。

※「退学等」とは退学と除籍の総数。

【資料Ⅲ-1-2】入学年度から見た修了・異動等の状況(出典:経済学部大学院係作成)

注:修了年度ではなく入学年度による状況を示したのは、ある期間(第2期中計期間)の実際に3年以下で修了できた学生や「最終的に修了できた者」と「できなかった者」をカウントする場合、「修了」や「退学・除籍」など出口側では捉え難く、入り口つまり入学者のその後の動向から捉える他ないためである。出口から見た【資料Ⅱ-1-1】の他、入学年度による【資料Ⅱ-1-2】を別に掲げ、とくに「最終的に修了できた者」と「できなかった者」の把握に用いた所以である。

入学年度	平成20年度				平成21年度				平成22年度			
	一般	社会人	外国人留学生	計	一般	社会人	外国人留学生	計	一般	社会人	外国人留学生	計
入学者	2	5	5	12	1	1	9	11	0	1	9	10
早期修了				0				0				0
3年修了		3	2	5	1		3	4			4	4
3年修了率	0.0%	60.0%	40.0%	41.7%	100%	0.0%	33.3%	36.4%			44.4%	40.0%
長期履修期限内修了				0			1	1				0
期限内修了率	0.0%	60.0%	40.0%	41.7%	100%	0.0%	44.4%	45.5%			44.4%	40.0%
最終修了		4	3	7	1		6	7		1	5	6
最終修了率	0.0%	80.0%	60.0%	58.3%	100%	0.0%	66.7%	63.6%		100%	56%	60.0%
退学等	2	1	2	5		1	3	4		0	4	4
(うち単位取得退学)	1	1	0	2		1	1	2		0	0	0
期限超過在学												

入学年度	平成23年度				平成24年度				平成25年度(4月)			
	一般	社会人	外国人留学生	計	一般	社会人	外国人留学生	計	一般	社会人	外国人留学生	計
入学者	1	3	6	10	3	1	13	17	0	2	4	6
早期修了				0				0				0
3年修了			2	2	1		5	6		2	3	5
3年修了率	0.0%	0.0%	33.3%	20.0%	33.3%		38.5%	37.5%		100%	75.0%	83.3%
長期履修期限内修了		1	1	2				0				
期限内修了率	0.0%	33.3%	50.0%	40.0%	33.3%		38.5%	37.5%				
最終修了		1	3	4	1		9	10				
最終修了率	0%	50.0%	75.0%	57.1%	50.0%		90.0%	83.3%				
退学等	1	1	1	3	1		1	2			0	
(うち単位取得退学)	1	0	0	1	1		0	1			0	
期限超過在学		1	2	3	1		3	4			1	1

入学年度	平成13年度-19年度				平成20年度-25年度(4月)			
	一般	社会人	外国人留学生	計	一般	社会人	外国人留学生	計
入学者	11	32	56	99	7	13	46	66
早期修了	0	1	0	1	0	0	0	0
3年修了	0	9	31	40	2	5	19	26
3年修了率	0.0%	31%	55.4%	41.4%	29%	38%	41.3%	39.4%
長期履修期限内修了	0	1	0	1	0	1	2	3
期限内修了率	0.0%	34.4%	55.4%	42.4%	29%	46.2%	45.7%	43.9%
最終修了	3	19	41	63	2	8	29	39
最終修了率	27.3%	59.4%	73.2%	63.6%	33%	66.7%	72.5%	67.2%
退学等	8	13	15	36	4	3	11	18
(うち単位取得退学)	5	8	4	17	3	2	1	6
期限超過在学					1	1	6	8

※「3年修了率」は当該年度入学で3年以下の修了者数を「長期履修」認定者を含めた当該年度の全入学者で割ったもの。なお「3年修了」は当該年度入学者のうち、実際に3年在学中で修了した者の数で、【資料Ⅱ-1-1】とは定義が違う。「長期履修期限内修了」は長期履修が認められ、当該期間満了時に修了した者。「期限内修了率」は3年以内修了者と長期履修期限内修了者の和が入学者に占める比率。最終修了は期間を問わず修了した全学生数。

※24年入学の社会人1名はH.29年3月までの長期在学中のため、母数から除いてあるが、「期限超過在学」にも算入していない。

※H.23年度、H.24年度、H.25年度4月の「最終修了率」は母数からまだ在学している「期間超過在学」数を除いた暫定値である。もし「期間超過在学」者全員が修了できず退学または除籍となった場合でも、平成20-25年度(4月)の最終修了率は約60%となる。

【資料Ⅲ-1-3】論文博士一覧(出典:東アジア研究科ホームページ<http://www.eas.yamaguchi-u.ac.jp/gakui/gakuibo.htm>)

1	東アジア博乙第1号 平成17年5月25日	叶堂 隆三	居住条件不利地域における福祉社会の形成に関する研究—五島列島の高齢者と地域社会の戦略—
2	東アジア博乙第2号 平成22年3月1日	坂口 桂子	家族経営と家の研究
3	東アジア博乙第3号 平成23年10月26日	佐々木 武夫	「働き方の変化と日本の経営」
4	東アジア博乙第4号 平成23年10月26日	徳野 貞雄	生活農業論—現代日本のヒトと『食と農』
5	東アジア博乙第5号 平成24年7月25日	福田 隆眞	アジアにおける視覚言語による美術教育の展開—シンガポール、マレーシアの事例—
6	東アジア博乙第6号 平成25年3月29日	UZAMA AUSTIN	Attracting Foreign Tourists to Destination; Developing Marketing Strategy framework for Destination Japan.
7	東アジア博乙第7号 平成27年1月28日	奥 和義	日本貿易の発展と構造

※網掛けは第2期中計期間以前。

## (2) 修了生へのアンケートに基づく学業の成果

修了生に対するアンケート調査【資料Ⅲ-2-1】に基づき、成果を検証する。

「課題遂行における専門知識・技能の獲得」については、教育目的である「地域的課題を解決できる指導的高度専門職業人養成」に沿った人材養成が行われているかを問うたものであり、26名全員が肯定的な回答をしている。【資料Ⅲ-2-2】「課題・問題意識の深化」も主導的・積極的に課題に取り組むために重要な要素であり、教育目的の達成指標であるが、概ね良好な状況にある。【資料Ⅲ-2-3】

集団演習は本研究科の特色ある教育方法であり、「複眼的視野」を獲得し、東アジアの地域的特性を理解することを目的としている。集団演習での異分野研究者からの質問は研究課題の意義や方法について本質的な疑問が含まれることがあり、研究蓄積の浅い学生が回答に窮する場合も多いが、実りも大きい。回答から、異分野からのアドバイスの意義は概ね理解されていると言える。【資料Ⅲ-2-4】

修了生へのアンケート結果から、修了生の受け止めとしては教育目的が達成されており、なおかつ専門性の視野狭窄に陥らないための集団演習の意義も理解されている。

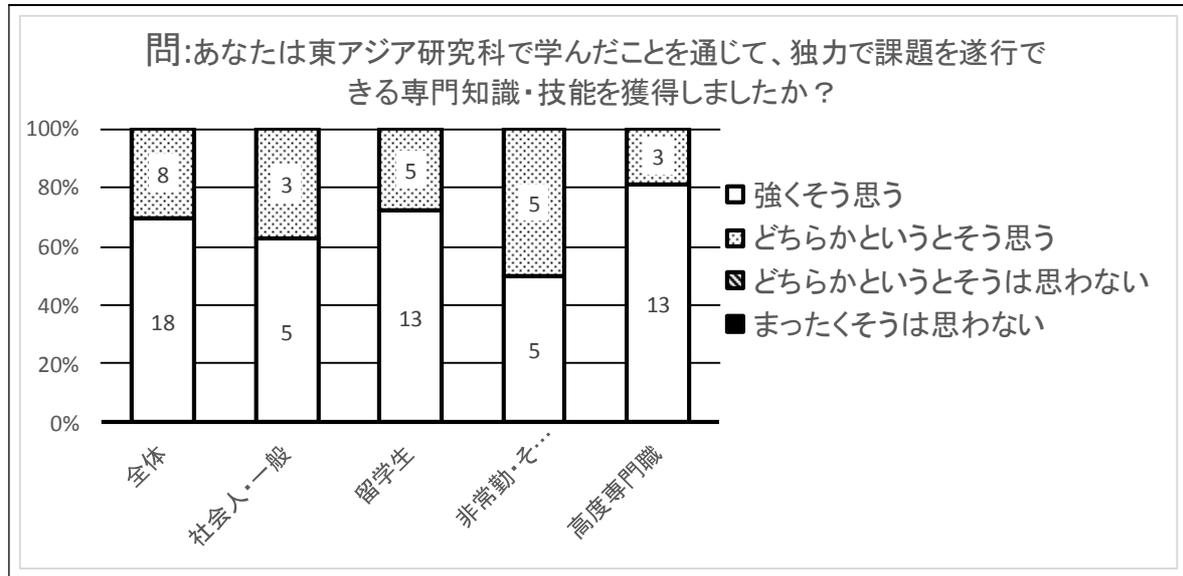
## 【資料Ⅲ-2-1】修了生アンケート概要 (出典:東アジア研究科の教育と修了生の現状に関するアンケート(H27年11月))

平成27年11月に第2期中計目標期間の修了生38名(平成28年3月修了生を除く)のうち、連絡が取れない5名を除く33名に対し、本研究科の教育と修了生の現状に関するアンケートを実施し、修了生26名から回答を得た(回収率79%, 全て有効回答)。ここでは、その一部に基づいて学業の成果を検証する。

修了生の属性を「一般」+「社会人」(8名)と「留学生」(18名)という入学時の区分(前者は概ね日本人と考えて良い)、また、大学等高等教育教員や高級公務員・国際機関職員など博士学位相応の専門性を期待される常勤の職を持つ「高度専門職」(16名)と、それ以外の非常勤講師や非・高度専門職の「非常勤・その他」(10名)とに分けて分析を行った。

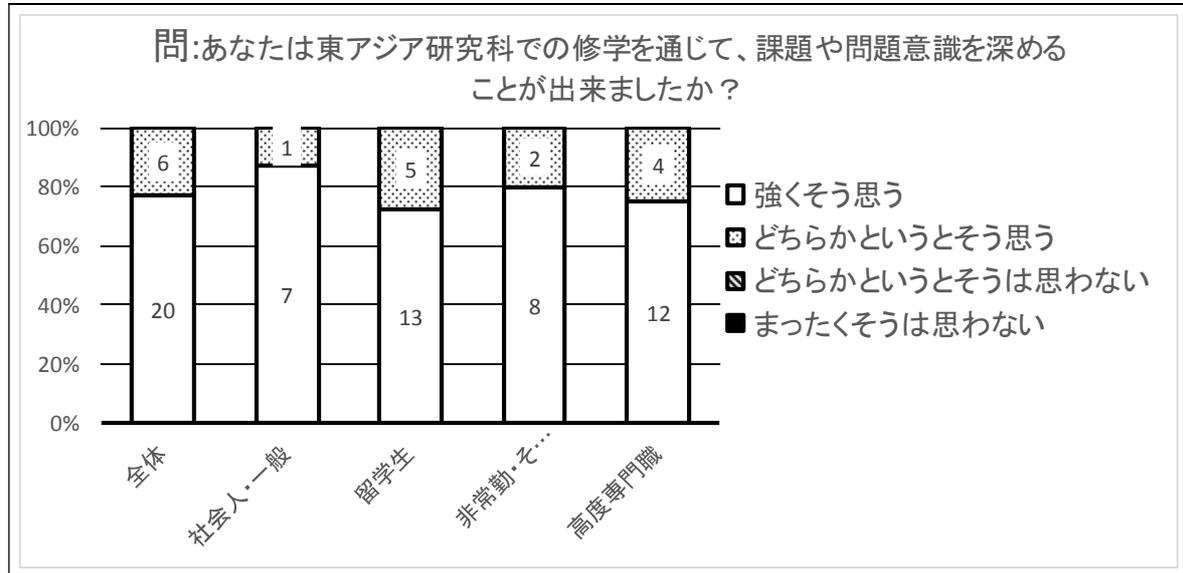
【資料Ⅲ-2-2】課題遂行力と基礎となる専門知識・技術の獲得状況(出典:東アジア研究科の教育と修了生の現状に関するアンケート(H27年11月)結果)

「強くそう思う」「どちらかというと思う」「どちらかというとは思わない」「まったくそうは思わない」の4つの選択肢。

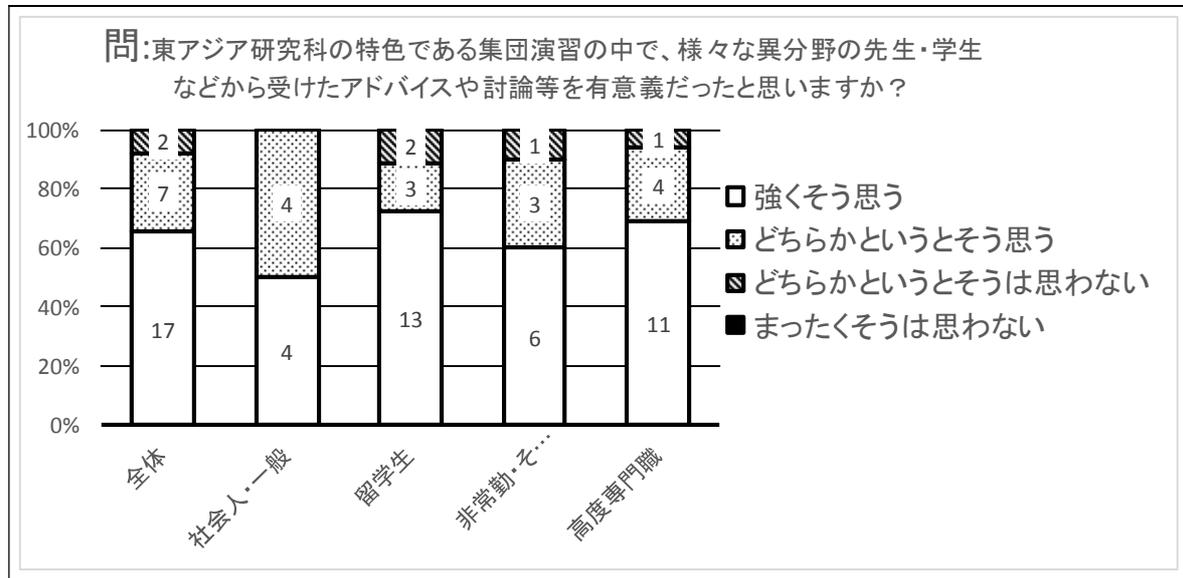


【資料Ⅲ-2-3】課題・問題意識の深化の状況(出典:東アジア研究科の教育と修了生の現状に関するアンケート(H27年11月)結果)

「強くそう思う」「どちらかというと思う」「どちらかというとは思わない」「まったくそうは思わない」の4つの選択肢。



【資料Ⅲ-2-4】集団演習（基盤演習・プロジェクト演習）の意義の受け止め状況（出典：東アジア研究科の教育と修了生の現状に関するアンケート（H27年11月）結果）  
 「強くそう思う」「どちらかというと思う」「どちらかというとは思わない」「まったくそうとは思わない」の4つの選択肢。



（3）特記すべき学生の研究業績

本学では学生・教員の学術研究の成果を「学術機関リポジトリ」に蓄積・保存し、オンラインで発信している。リポジトリのダウンロードベスト20には本研究科の学位論文等8件が含まれ、ベスト3を独占しており、うち7件は学生の執筆した論文である。ダウンロード件数は1位15万件、18位でも3万件超と学術文献では異例の数に達する。アクセス件数は必ずしも学術的価値を示すものではないが、本研究科が東アジアで生起する課題に焦点をあてた課題志向型の研究成果を蓄積していることに対し社会的な関心が集まっており、社会ニーズに対応した教育研究が推進されていると判断できる。【資料Ⅲ-3-1】

比較文化コースの外国人学生）は全国大学国語国文学会第108回大会（平成25年、於・宮崎市）において研究発表奨励賞を受賞した。1000人を超える会員で組織され、現役の日本人大学教員も参加する中、日本古典文学研究での受賞は特記すべき研究業績と言える。【資料Ⅲ-3-2】

## 【資料III-3-1】山口大学学術研究リポジトリ・ダウンロードBEST20に占める本研究科学位論文等の状況

(2016年5月23日閲覧：<http://petit.lib.yamaguchi-u.ac.jp/G0000006y2j2/DownloadRank.e>)

ダウンロード回数	順位	タイトル	作成者	掲載誌名
151326	1	中国農村地域におけるNGOの開発活動に関する研究： 貧困削減と教育援助	申, 荷麗	東アジア博甲第24号 平成19年3月16日 授与
97689	2	学校教育における生徒の心理的ストレス及びストレスマ ネジメント教育：中国及び日本の中学生を対象として	周, 彬	東アジア博甲第21号 平成19年3月16日 授与
69985	3	若者の自立と進路選択に関する研究	林, 寛子	東アジア博甲第39号 平成21年3月16日 授与
41394	10	数学教育における生徒参画型授業モデルの開発と実 証：中国貴州省初級・高級中学の事例を通して	北村, 光一	東アジア博甲第48号 平成21年9月25日 授与
36327	11	中国における出稼ぎ労働者子女の教育の実態と法整 備に関する研究：現地調査の分析を中心に	于, 華	東アジア博甲第80号 学位授与年月日 2015-03-16
34822	14	働き方の変化と日本的経営	佐々木, 武夫	東アジア博乙第3号 学位授与年月日 2011-10-26
32026	17	日本統治前期の台湾における「国語」教育に関する研 究	王, 秋陽	東アジア博甲第61号 学位授与年月日 2012-03-16
31055	18	日本における看護師不足の実態	韓, 慧	『東アジア研究』第10号2012- 03

※18位は学位論文の基礎になった査読論文で、本研究科発行の雑誌『東アジア研究』に掲載されたもの。

※14位は本研究科学位論文であるが、乙博(論文博士)によるもの。

【資料Ⅲ-3-2】全国大学国語国文学会第108回大会「大会報告」より

2016年5月29日閲覧 <http://www.nacos.com/kokubun/taikai.html>

報告

第108回大会は、宮崎観光ホテルで開催されました。



基調講演の中西進氏の「円環の思想—旅について—」では、旅の語源は回るという意を持つ「たむ」の名詞化であることが指摘されました。まわる主体によって旅が三つに分類され、神が巡行する旅、中国の「巡狩」に倣った支配地を回る旅、前二者の模倣である聖地の巡礼に見える人間の旅について、折口信夫によって知られる「まれ人」の信仰、『万葉集』の巻頭歌、謡

曲の「諸国一見の僧」等の具体例を挙げて説明されました。(中略)



一人10分ずつに凝縮された3名のパネリストの報告後に、コーディネーターの上野誠氏の進行により、中西氏も加わった質疑を通じて、万葉の旅と中世・近世の旅との相違、日常を離れたことによる意識の変化、文学者の名所に対する意識が明らかにされました。

(中略)

なお、研究発表奨励賞には、趙曉燕氏(山口大学大学院生)の「『源氏物語』における夕霧の人生儀礼—籠りの空間としての二条東院—」が選ばれました。

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

- 1) 第2期中期目標期間中の修了生の70%が計画した期間内での修了であり、修了率は60%超となっている。
- 2) 修了生に対するアンケート調査では全員が課題遂行能力とその基礎となる専門知識・技術の獲得、研究課題の深化に肯定的に回答し、集団演習の意義についても正しく理解されている。よって、本学の教育の目的が達成されていると判断できる。
- 3) 本研究科の学位論文は東アジアで生起する焦点的課題を扱ったものが多く、学術研究リポジトリのアクセス数から見て、社会のニーズに応えた教育研究が実現されていると判断できる。

## 観点 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

## (1)進路の状況

修了者全体を見ると、設置以来、平成27年9月までの修了者88名中57名(65%)が海外・国内大学や高度専門職と考えられる職業に就いている。第2期中期目標期間では37名中21名(57%)、留学生では17名(61%)が大学等・高度専門職に就いている。当該期間中の修了者で非常勤となっている留学生6名のうち4名に対し前述コラボ研究推進体特別研究員の委嘱による支援等を行っている。約3年程度で大学等の常勤職に就くので、最終的には大学等・高度専門職の比率は70%に達する見込みである。社会人・一般では、当該期間以前は47%(11名)、第2期は44%(4名)でほぼ同水準である。【資料IV-1-1】

東アジアでは大学院の整備が急速に進み、就職競争も激化しているが、当該期間においても高度専門職への高い就職率を維持している。

【表IV-1-1】進路状況(全体と留学生、社会人+一般という入試区分で分類して表示)

(出典:経済学部大学院係作成)

入学区分	全体			外国人留学生			社会人+一般		
	全期間	第2期中計 期間前	第2期中計 計期間	全期間	第2期中計 期間前	第2期中計 計期間	全期間	第2期中計 期間前	第2期中計 計期間
修了者総数	88	51	37	64	36	28	24	15	9
海外大学等 (構成比)	41 46.6%	26 51.0%	15 40.5%	41 64.1%	26 72.2%	15 53.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
国内大学等 (構成比)	10 11.4%	8 15.7%	2 5.4%	2 3.1%	2 5.6%	0 0.0%	8 33.3%	6 40.0%	2 22.2%
高度専門職(教育を除く) (構成比)	6 6.8%	2 3.9%	4 10.8%	3 4.7%	1 2.8%	2 7.1%	3 12.5%	1 6.7%	2 22.2%
高度専門職総数 (構成比)	57 64.8%	36 70.6%	21 56.8%	46 71.9%	29 80.6%	17 60.7%	11 45.8%	7 46.7%	4 44.4%
その他有職 (構成比)	6 6.8%	3 5.9%	3 8.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	6 25.0%	3 20.0%	3 33.3%
非常勤 (構成比)	11 12.5%	4 7.8%	7 18.9%	8 12.5%	2 5.6%	6 21.4%	3 12.5%	2 13.3%	1 11.1%
無職 (構成比)	9 10.2%	6 11.8%	3 8.1%	7 10.9%	5 13.9%	2 7.1%	2 8.3%	1 6.7%	1 11.1%
不明 (構成比)	5 5.7%	2 3.9%	3 8.1%	3 4.7%	0 0.0%	3 10.7%	2 8.3%	2 13.3%	0 0.0%

※「全期間」は平成15年度～平成27年度修了。「第2期中計期間前」は平成15年度～平成21年度修了。「第2期中計期間」は平成22年度～平成27年度修了。ただし、平成28年3月修了は対象に含まない。

※「大学等」は大学など高等教育機関。「高度専門職(教育を除く)」は研究機関研究職、国際機関職員、専門(高級)公務員、国会議員公設秘書、学芸員等、博士学位の専門性を活用できる職。「高度専門職総計」は「海外大学等」「国内大学等」「高度専門職(教育を除く)」の和。

(2) 修了生及び修了生の就職先に関するアンケート結果の分析

前述の修了生のアンケートのうち、本研究科の教育成果の就職後への効果と勤務先(直接の上司)を対象に実施したアンケート【資料IV-2-1】を分析する。

まず「博士学位に期待される能力」であるが、職場アンケートによれば修了者は学位にふさわしい能力を認められている。【資料IV-2-2】

「職務内容の適正」について、修了生1名(「非常勤・その他」で「社会人・一般」)を除けば相応と回答し、【資料IV-2-3】職場でもすべてが相応と回答した。【資料IV-2-4】また、「職務への積極的な取組」については修了生、職場ともに非常に評価が高く、学生時代に培った「課題探求力」や「チャレンジ精神」を発揮していると言える。【資料IV-2-5, 6】

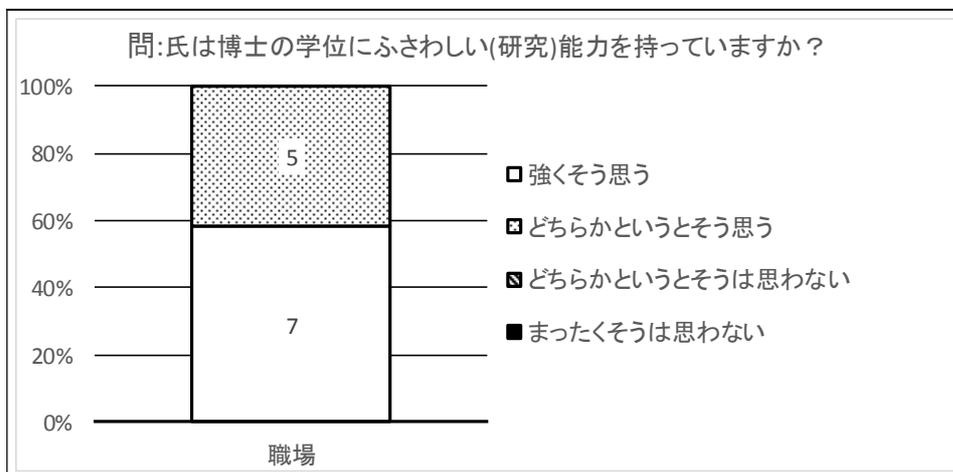
「リーダーシップ」について職場の評価は必ずしも高くないが、積極的な取組を積むにつれ、やがては指導性を発揮するものと推測され、指導的・高度専門職業人養成という教育目的は達成が期待できる。【資料IV-2-7】

【資料IV-2-1】就職先へのアンケート調査の概要 (出典:東アジア研究科の教育と修了生の現状に関するアンケート[職場(上司)へのアンケート](H27年11月))

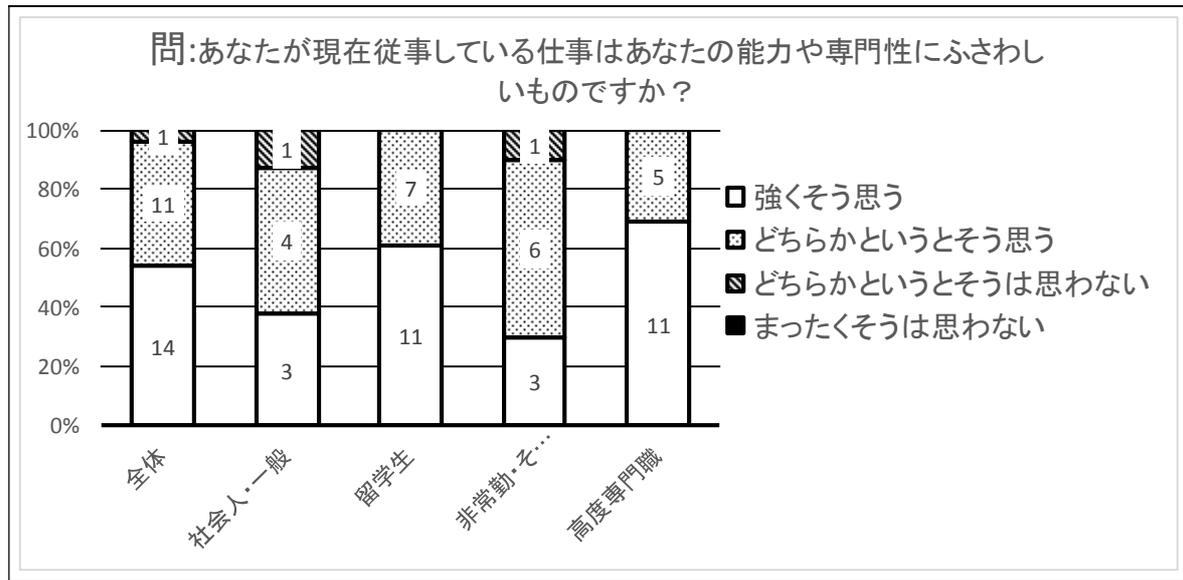
前述の修了生アンケート(平成26年11月)に就職先へのアンケートを添付し、常勤の職にある者については直属の上司へアンケートの回付を依頼した。なお、アンケート結果は上司から直接、本研究科事務(経済学部大学院係)へ送付して貰った。

アンケート対象は修了生19名で回収数は12名分で、回収率は63%である。対象となる職場は、留学生9名(すべて大学)と「一般+社会人」3名(うち1つは高度専門職に分類されない「その他有職」である)である。なお、「アンケート対象」数は修了生アンケートに対して回答した者(26名)を母数としたもの。

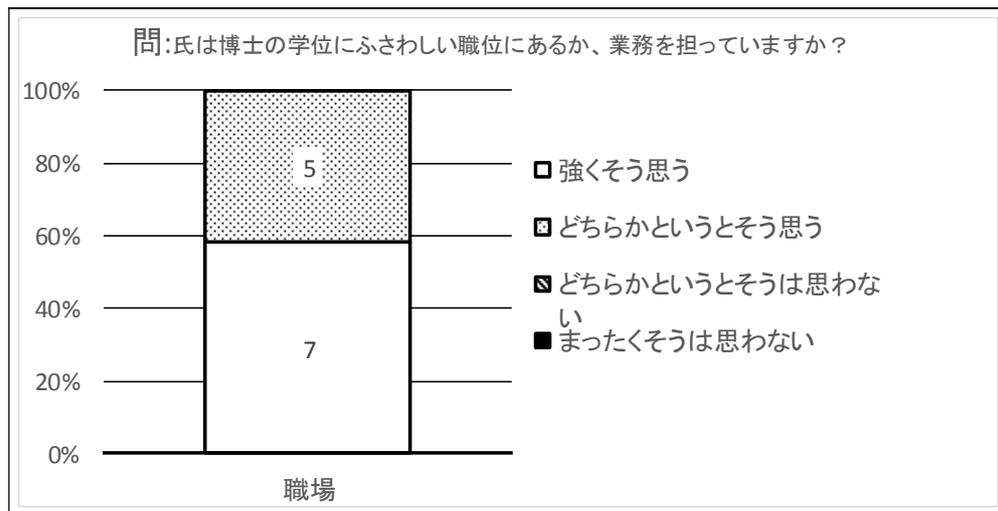
【資料IV-2-2】博士にふさわしい能力(職場アンケート) (出典:東アジア研究科の教育と修了生の現状に関するアンケート[職場(上司)へのアンケート](H27年11月)結果)



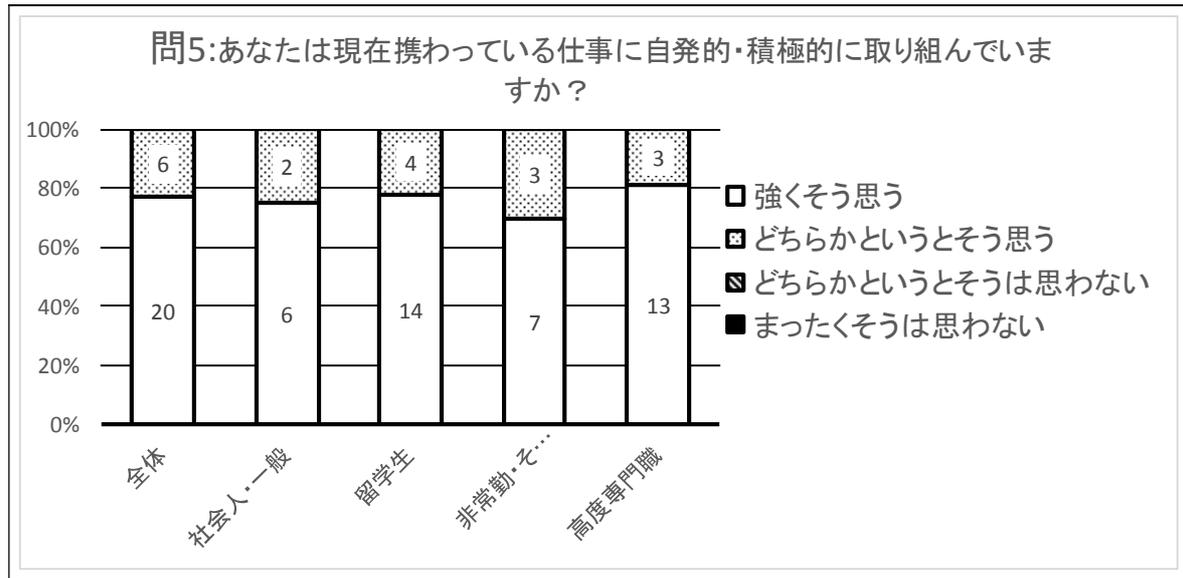
【資料Ⅳ-2-3】職務内容が相応か(修了生アンケート) (出典: 東アジア研究科の教育と修了生の現状に関するアンケート (H27年11月)結果)



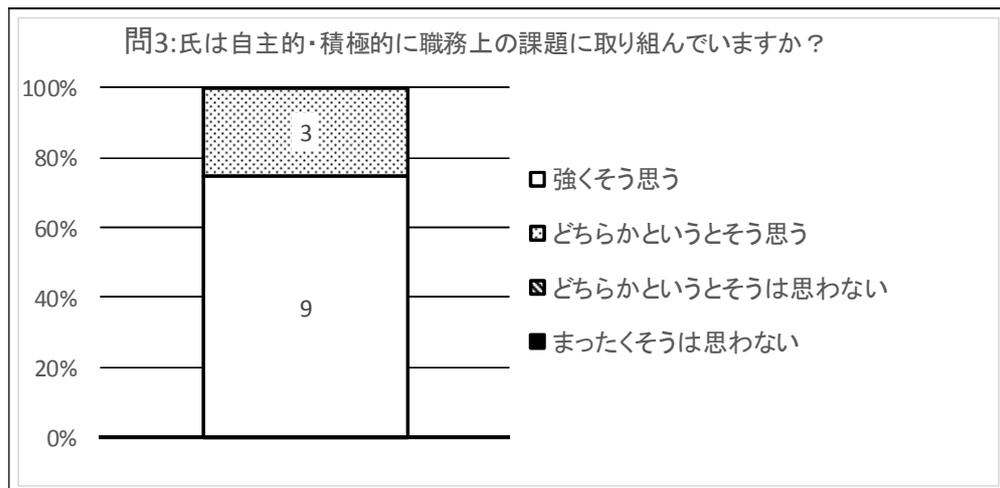
【資料Ⅳ-2-4】職務内容・職位が相応か(職場アンケート) (出典: 東アジア研究科の教育と修了生の現状に関するアンケート[職場(上司)へのアンケート](H27年11月)結果)



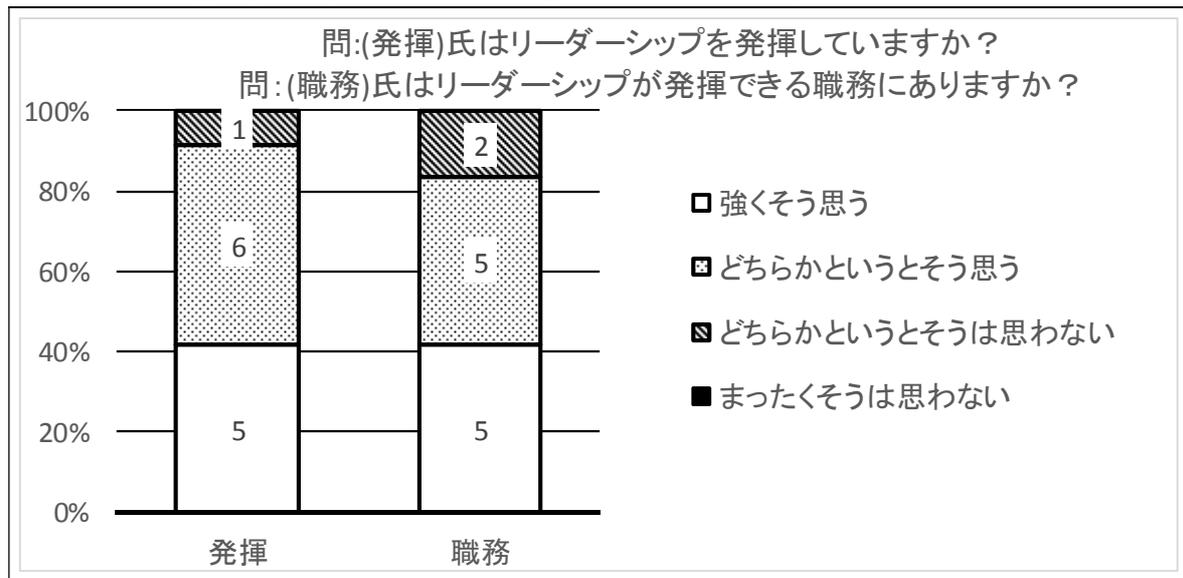
【資料Ⅳ-2-5】職務への積極性(修了生アンケート) (出典:東アジア研究科の教育と修了生の現状に関するアンケート (H27年11月)結果)



【資料Ⅳ-2-6】職務への積極性(職場アンケート) (出典:東アジア研究科の教育と修了生の現状に関するアンケート[職場(上司)へのアンケート](H27年11月)結果)



【資料Ⅳ-2-7】リーダーシップ(職場アンケート) (出典:東アジア研究科の教育と修了生の現状に関するアンケート[職場(上司)へのアンケート](H27年11月)結果)



(水準) 期待される水準を上回る  
(判断理由)

- 1) 第2期中期目標期間の修了者の約60%が海外・国内の大学、高度専門職業人に就職するなど、競争激化の中で就職率を維持しており、高度専門職業人養成という目的を実現している。
- 2) アンケート調査の結果、職場の評価や修了生自身の評価においても、与えられた仕事に対しては全員が自発的・積極的に取り組んでいると肯定的に回答しており、学生時代の「チャレンジ精神」が発揮されている。職場の評価において、博士相応の能力・職務・業務が認められ、将来はリーダーシップも期待でき、「指導的」人材を提供できている。

### Ⅲ 「質の向上度」の分析

#### (1)分析項目Ⅰ 教育活動の状況

DP の制定(H26)によって、AP, CP, 修了へのプロセス管理, 学位審査基準の統合が進んだほか、可視化され、外部に対する教育課程の透明性と内部での各種基準や意義についての共通理解が大きく前進した。【資料Ⅱ-3-3】

海外大学における積極的広報とマッチング活動を継続実施し、渡日前入試の応募者は平成21年度が1名だったのに対し、平成27年度には10名まで増加し、有力な留学生の確保に成功している。【資料Ⅱ-2-4】

RA 任用の拡大(H22:63.0%→H27:73.5%)やコラボ研究推進体特別研究員への委嘱増(H22:9名→H27:16名)を通じて、在学中から直後までの研究支援を強化し、あわせて生活と就職活動をも支援している。【資料Ⅱ-6-3, 4】

#### (2)分析項目Ⅱ 教育成果の状況

本研究科は、東アジア地域に特化し、国際的な人材の育成や複眼的な視野をもって教育・研究を遂行するため、第2期期間中に積極的な広報活動の展開を通じて多くの留学生を受け入れてきており、平成23～27年度における入学者に占める留学生の割合は約75%まで達している。【資料Ⅰ-1-4】

その成果は量的増加だけでなく、修了生の就職先の地域的分布にも表れており、平成21年度以前は、国内や中国、台湾が就職先の大部分を占めていたが、平成22年度以降は就職先が東南アジアまで広がっている。【資料Ⅴ-2-1】

海外の大学で教員として活躍する修了生のなかには、コラボ研究員として本大学と共同研究をしている者もいる。これは、大学間のネットワークを構築する上でも重要な役割を果たしている。

以上の観点から、「東アジアを中心とする地域の教育機関や政府等において指導的高度職業人として活躍」という期待に応えていると言える。

【資料Ⅴ-2-1】修了生就職先の広がり・第1期以前と第2期中計期間の対比

	国	第1期中計期間以前	第2期中計期間中
海外大学	中国	中国農業大学, 山東大学, 浙江工商大学, 北京林業大学, 天津科技大学, 東北師範大学, 華中農業大学, 上海海洋大学, 南昌大学, 貴州大学, 北京工商大学, 東北大学, 陝西師範大学, 寧波工程学院, 山東経済学院	中原工学院, 中北大学, 遼寧師範大学, 石家荘経済学院, 曲阜師範大学, 魯東大学, 山東農業大学, 重慶工商大学, 四川外国語大学, 寧夏大学
	台湾	義守大学, 真理大学, 国立台北教育大学, 中山医科大学, 興国管理学院, 淡江大学	開南大学,
	マレーシア		プトラ大学
	ベトナム		タンロン大学
	インドネシア		ウダヤナ大学
国内大学		秋田大学, 山口大学, 同志社大学, 仏教大学, 愛知大学, 大島商船高専, 呉工業高専	山口芸術短期大学, 岩国短期大学
海外高度専門職		アジア開発銀行	中国社会科学院, インドネシア財務省
国内高度専門職		衆議院銀秘書	山口県, 都市計画コンサルタント, NPO代表, 山口市会議員

(出典：経済学部大学院係作成)

## 17. 大学院技術経営研究科

- I 技術経営研究科の教育目的と特徴 . . . . . 17- 2
- II 「教育の水準」の分析・判定 . . . . . 17- 3
  - 分析項目 I 教育活動の状況 . . . . . 17- 3
  - 分析項目 II 教育成果の状況 . . . . . 17-21
- III 「質の向上度」の分析 . . . . . 17-34

## I 技術経営研究科の教育目的と特徴

教育研究の目的を「山口大学大学院技術経営研究科規則」に次のように定めている。

[資料 I-1] 山口大学大学院技術経営研究科規則（抜粋）（出典：山口大学 Web ページ）

（教育研究上の目的）

### 第 1 条の 2

科学技術及び企業経営の普遍的原理並びに最新の知識を統合し、イノベーションを持続的に創出するためのマネジメントの研究を行い、もって総合的・学際的な知識・教養・倫理観に立脚し、自身の課題並びに地域及び地球規模での資源の最適利用を考え、判断する能力を持つ人材を養成することを目的とする。

また、第 2 期中期目標に掲げる「高度専門職業人」の育成や「国際的視野と実践能力を持ち、国際的に活躍できる学生」の育成、「外国人留学生の増加を図る方策」も本研究科に関わる目的であり、これらを踏まえて平成 25 年にミッション・ビジョンを制定した。

[資料 I-2] 山口大学大学院技術経営研究科ミッション

（出典：技術経営研究科 Web ページ）

#### ・ ミッション

本研究科は、高い倫理観を備え、地域に根差しながらグローバルな視点で問題解決に取り組む<技術経営>者を養成します。

#### ・ 中長期ビジョン

本研究科は、国内では西日本地域において、国外では東アジア・東南アジアにおいて<技術経営>者を目指す人々の『最優先志望』となることを目指します。

教育目的・ミッション・ビジョンの下、次のような特色ある教育を行っている。

企業経営者・幹部などの技術・経営の実務経験者（実務家教員）及び産業界と連携して先端的な研究を行ってきた教員とで教員組織を構成し、先端的・実践的な教育を通して、学生に幅広い知識、技術経営の理論を提供している。

学生は主として西日本各地の社会人であり、30 代～40 代の中間管理職層が中心である。教員・学生間の討議を通して互学互習を図っていることが本研究科の特徴であり、中期目標前文に掲げる「学生と教職員が一体となり、“共育”する」環境を形成している。

平成 17 年の研究科設置当時は本学常盤キャンパス（宇部市）において開講していたが、平成 18 年度に北九州教室、平成 19 年度に広島教室を設置し、移転等を経て、現在は宇部・広島・福岡の 3 教室体制をとっている。

平成 25 年 10 月から宇部教室において全科目英語による講義を開始し留学生を受け入れ、また、日本人社会人学生のうち成績優秀者を ASEAN 諸国に短期派遣するなど教育のグローバル化を図っている。

[想定する関係者とその期待]

本研究科は主として社会人を対象とした専門職大学院であり、主な関係者として企業等に在籍しながら技術経営の専門知識を修得し、スキルや思考力の向上を目指す社会人を想定している。同時に、当該社員の人材育成に期待する企業をはじめ西日本地域の産業界も関係者となる。また、自国において日系企業等の社員として活躍することを目指す留学生も想定している。

II 「教育の水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

○教員組織編成や教育体制の工夫とその効果

本研究科は「専門職大学院設置基準」に基づく専門職大学院であり、技術経営専攻1専攻で構成している。専攻には財務・経営戦略講座、産業イノベーション講座及び知的財産マネジメント講座を設置し、専任教員11名を配置している。5年以上の実務経験を有しかつ高度の実務能力を有する専任教員の必要数4名（平成15年3月31日文部科学省告示第53号第2条第1項）を上回る6名を配置し、実践的な教育を行っている〔資料Ⅱ-I-1-1、Ⅱ-I-1-2〕。

社会人教育においては、社会人学生に配慮した土曜日集中型の履修体制を確立し、後述する「MOT教育コア・カリキュラム」に基づく精選した授業科目を3教室において提供している。授業科目を精選することにより、教員の負担を軽減するとともに、兼任教員も抑制した効率的な体制を実現している。

平成27年度に附属アジアイノベーションセンターを設置し、アジアを中心に活躍するイノベーション人材の育成を目的とした教育プログラムの開発を行うとともに、教育研究資料を整備し、国際シンポジウム等を通じて学内外に発信する試みを開始している。

学部教室における留学生の受入れ、全科目英語による教育の実施に伴い、専任教員の採用基準に英語による教育能力を加えている。

また、資料の英語訳等を担当する事務職員を配置している。

[資料Ⅱ-I-1-1] 技術経営研究科教員組織・講座編成（平成27年5月1日現在）

(出典：工学部総務企画課作成)

技術経営研究科 技術経営専攻(専門職)		専任教員数			設置基準 上必要専 任教員数	専任教員 1人当り の在籍 学生数	兼担 教員数	兼任 教員数	備 考
		教授	准教授	計					
専 任 教 員 の 内 訳	専任教員	4	1	5	/				
	専任(兼担)教員			0					
	実務家教員	4	2	6					
	(みなし専任教員)			0					
合 計		8	3	11	11	4.3	2	6	大学設置審査を経て、設置基準上必要専任教員数については、11人とされている。

専任教員に占める 教授の比率(%)	72.7%
----------------------	-------

専任教員に占める 実務家教員の比率(%)	54.5%
-------------------------	-------

※平成25年3月1日付けで専任教員の准教授(大島 直樹)をマレーシア工科大学マレーシア日本国際工科院へ派遣(在籍出向)しており、教員数には含んでいない。

講座別内訳		教授	准教授	計	実務家 以 外	実務家	技術系	経営系	備 考
技 術 経 営 専 攻	財務・経営戦略講座	3	2	5	3	2	2	3	
	産業イノベーション講座	2		2		2		2	
	知的財産マネジメント講座	3	1	4	2	2	4		
合 計		8	3	11	5	6	6	5	

[資料Ⅱ-I-1-2] 専任教員個別表 (平成27年5月1日現在) (出典:工学部総務企画課作成)

職名・専任教員種別	氏名	年齢・性別	就 職 年 月 日 ・ 現 職 就 任 年 月 日	授 業 科 目			最終学歴、学位称号、資格、実務経験等
				科 目 名(単位数) (*は当該経営系専門職大学院以外の科目)	毎週授業時間数		
					前期	後期	
教授・専任	かみにし けん 上 西 研	56 ・ 男	1985.4.1 ・ 2005.4.1	ものづくりMOT特論(2単位)	2.0	0.0	山口大学大学院工学研究科修士課程修了 博士(工学)(九州大学)
				創造的問題解決特論(2単位)	2.0	0.0	
				* ものづくりMOT特論(2単位)	0.0	2.0	
				* 非線形構造力学特論(2単位)	2.0	0.0	
				計	6.0	2.0	
教授・専任	ふくよ かずひろ 福 代 和 宏	45 ・ 男	2002.5.1 ・ 2010.5.1	グリーンMOT特論(2単位)	2.0	0.0	大阪大学大学院工学研究科博士課程修了 博士(工学)
				テクノロジー・マーケティング特論(2単位)	2.0	0.0	
				テクノロジー・マーケティング特論(2単位)	0.0	2.0	
				特定課題研究(6単位)	3.0	3.0	
				計	7.0	5.0	
教授・実務	むこうやま たかし 向 山 尚 志	64 ・ 男	2003.5.1 ・ 2005.4.1	ベンチャービジネス特論(2単位)	2.0	0.0	東京大学経済学部卒業 日本政策投資銀行で設備投資研究所次長、主任研究員を歴任
				会計・エコノミクス特論(2単位)	2.0	0.0	
				会計・エコノミクス特論(2単位)	0.0	2.0	
				特定課題研究(6単位)	3.0	3.0	
				* 企業経営と財務(2単位)	2.0	0.0	
				計	9.0	5.0	
教授・専任	いなば かずや 稲 葉 和 也	52 ・ 男	2007.4.1 ・ 2007.4.1	企業戦略特論(2単位)	2.0	0.0	明治大学大学院経営学研究科博士前期課程修了 博士(学術)(山口大学)
				リーダーシップ論(2単位)	2.0	0.0	
				企業戦略特論(2単位)	0.0	2.0	
				特定課題研究(6単位)	3.0	3.0	
				計	7.0	5.0	
教授・専任	まつうら よしゆき 松 浦 良 行	50 ・ 男	1995.4.1 ・ 2007.6.1	オープンイノベーション戦略特論(2単位)	2.0	0.0	一橋大学大学院商学研究科博士後期課程単位取得後退学 修士(商学)
				特別プログラム(2単位)	0.0	2.0	
				ビジネスファイナンス特論(2単位)	0.0	2.0	
				特定課題研究(6単位)	3.0	3.0	
				* 会計政策論研究(2単位)	2.0	0.0	
				* 資本市場の財務情報の役割研究(2単位)	0.0	2.0	
				計	7.0	9.0	
教授・実務	いずみ ひであき 泉 秀 明	60 ・ 男	2014.4.1 ・ 2014.4.1	イノベーション・マネジメント(2単位)	2.0	0.0	ワシントン大学修士課程修了 修士(MBA)、修士(MS) 清水建設株式会社米国現地法人副社長、株式会社Stanley Works Japan役員、日本オーチスエレベーター株式会社役員等を歴任
				技術戦略特論(2単位)	0.0	2.0	
				イノベーション・マネジメント(2単位)	0.0	2.0	
				特定課題研究(6単位)	3.0	3.0	
				計	5.0	7.0	
教授・実務	いしの ようこ 石 野 洋 子	51 ・ 女	2011.4.1 ・ 2011.4.1	ライフサイエンスMOT特論(2単位)	2.0	0.0	東京大学大学院工学系研究科博士課程修了 博士(工学) ライオン(株)研究開発本部副主任研究員、日本コカ・コーラ(株)リサーチ・マネージャー等を歴任
				マーケティングリサーチ特論(2単位)	0.0	2.0	
				特定課題研究(6単位)	3.0	3.0	
				計	5.0	5.0	
教授・実務	はるやま しげゆき 春 山 繁 之	48 ・ 男	2008.4.1 ・ 2008.4.1	ものづくりMOT特論(2単位)	2.0	0.0	九州工業大学大学院情報工学研究科博士前期課程修了 博士(工学)(東京理科大学)
				オペレーションズ・マネジメント特論(2単位)	2.0	0.0	
				ものづくりMOT特論(2単位)	2.0	2.0	
				オペレーションズ・マネジメント特論(2単位)	0.0	2.0	
				特定課題研究(6単位)	3.0	3.0	日立金属(株)と福岡県工業機械技術センターで研究職を歴任
				計	9.0	7.0	

准教授 ・ 実務	たかはし まさかず 高橋 雅和	48 ・ 男	2012.5.1 ・ 2012.5.1	経営組織特論(2単位)	0.0	2.0	筑波大学大学院ビジネス科学研究科博士課程修了 博士(システムズ・マネジメント) (株)サイバービルダーズインターナショナル研究員、 (有)GSSM筑波取締役等を歴任
				特定課題研究(6単位)	3.0	3.0	
計					3.0	5.0	
准教授 ・ 専任	ゲン フックフー NGUYEN PHUC HUU	44 ・ 男	2005.4.1 ・ 2005.4.1	戦略思考特論(2単位)	0.0	2.0	神戸大学大学院経済研究科博士後期課程修了 博士(経済学)
				特定課題研究(6単位) * Economic Statistics (2単位)	3.0	3.0	
計					3.0	7.0	
准教授 ・ 実務	きたがわ はじめ 北川 創	43 ・ 男	2013.7.1 ・ 2013.7.1	ビジネス法務(2単位)	2.0	0.0	東京大学大学院理学系研究科修士課程修了 修士(理学) 特許庁で審査官、審判官等を歴任
				特定課題研究(6単位) 国際知財法務特論(2単位) ビジネス法務(2単位)	3.0	3.0	
計					7.0	5.0	

### ○入学者選抜方法の工夫とその効果

西日本各地のニーズに応えるため、交通至便の広島市(中区立町)及び福岡市(博多区博多駅東)に教室を設置している。両教室においては平日の通学が困難な社会人に対応するため土曜日のみ開講(夏季集中期間のみ毎週土曜・日曜に集中講義を開講)の時間割を編成している。宇部教室では10月入学・全科目英語・平日開講による教育を実施し、主として外国人留学生対応の選抜を行い、ASEAN諸国から留学生を受け入れている。

4月入学者(広島・福岡教室)の選抜は、毎年10月と2月に、10月入学者(宇部教室)の選抜は、3月と5月に実施している。

4月入学者に関しては、入学後に通学する教室(広島・福岡)において面接審査を行うなど、受験の利便性に配慮することで一定の受験者数・入学者数を確保している。入学者は、製造業を主とする30代～40代の中間管理職層が中心となっており、本研究科の教育が西日本地域の産業界や社会人のニーズに応えていることが窺える[資料Ⅱ-I-1-3, Ⅱ-I-1-4]。

なお、4月入学を希望する留学生には、日本語能力試験1級以上の能力を、10月入学を希望する学生(外国人留学生特別選抜を含む。)に対しては、TOEIC等、英語能力の証明を求めている。

一般選抜は、書類審査と面接審査の結果を総合して判定しているが、面接にはPCを用いたプレゼンテーションを課し、厳しい採点基準を定め複数の面接委員によるきめ細かな採点を行っており、本研究科のアドミッション・ポリシーに適った学生の選抜に効果を上げている[資料Ⅱ-I-1-5, Ⅱ-I-1-6]。

## [資料Ⅱ-I-1-3] 入学志願者・入学状況

(出典：工学部学務課作成)

区分	入学定員	募集人員	志願者	受験者	合格者数	辞退者	入学者	備考
平成22年度	15	15	18	18	18	2	16	
平成23年度	15	15	24	23	20	1	19	再入学の1名は含まない。
平成24年度	15	15	17	17	16	0	16	
平成25年度	15	15	(2) 32	(2) 32	(2) 22	(0) 1	(2) 21	
平成26年度	15	15	(4) 21	(4) 21	(4) 20	(1) 1	(3) 19	
平成27年度	15	15	(3) 27	(3) 27	(3) 24	(0) 0	(3) 24	

※ 平成25年度以降の上段( )は10月入学で内数

## [資料Ⅱ-I-1-4] 4月入学の特徴

(出典：工学部技術経営研究科企画事務室作成)

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	計	構成割合
入学者	16	19	16	19	16	21	107	-
業種	製造業	6	11	7	11	11	62	58.0%
	非製造業	8	6	5	5	2	30	28.0%
	その他	2	2	4	3	3	15	14.0%
年代	20代	2	1	0	2	2	9	8.4%
	30代	3	5	5	7	3	31	29.0%
	40代	6	8	5	7	9	39	36.4%
	50代	5	5	6	3	2	28	26.2%
企業規模	大企業	6	9	4	8	5	40	37.4%
	中小企業	7	8	8	7	8	50	46.7%
	その他	3	2	4	4	3	17	15.9%
階層	一般職	3	4	2	4	3	22	20.5%
	管理職	7	11	8	10	7	51	47.7%
	経営層	6	4	6	5	6	34	31.8%

※ 平成23年度の入学者数に再入学の1名は含んでいない。

## [資料Ⅱ-I-1-5] 大学院技術経営研究科のアドミッション・ポリシー

(出典：平成27年度募集要項)

## アドミッション・ポリシー（求める学生像）

本研究科では以下のいずれかに該当する者を学生として受け入れます。

- ・ 企業、組織、地域、国内外などで自らが中核となってイノベーションに携わり、成果の創出や活用を目指した取り組みをしようとする人
- ・ 企業経営や組織運営において、戦略的な視点から技術を活用した価値創造や経営課題解決に意欲を持つとともに実践に必要な理論や手法を習得して、自ら経営にあたる、経営層を補佐する、将来に向けての経営の一翼を担おうとする、などの意志を持つ人
- ・ 知的資産の創出と活用、蓄積した業務経験の活用や体系化などに基づく新規起業や事業・職務の遂行における高度化などに挑戦的に取り組もうとする人

[資料Ⅱ-I-1-6] 面接審査採点基準

(出典：工学部学務課作成)

項目	内容
アドミッション・ポリシーとの整合性	アドミッション・ポリシーに沿っているかどうか
意欲	・ 志望動機の明確さ ・ 勉学に対する意欲
ビジョン	・ 将来のビジョンの明確さ ・ 学びたいことが明確であるか
コミュニケーション能力	・ 質問の意図に沿った回答をしているか
論理性	・ 話している内容の論理性

### ○教員の教育力向上のための体制の整備とその効果

平成20年度からJICAの委託業務としてラオス国立大学MBAコースへの短期教員派遣(専任教員2名, 特命教員1名)を, 平成24年度から外務省の委託によりマレーシア工科大学マレーシア日本国際工科院(MJIIT)への長期教員派遣(専任教員1名), 短期派遣(専任教員1名)を行い, 英語による教育能力の向上を図るとともに, 海外における教育経験を積ませている。また, 専任教員全員に英語教育教材を配付し, 学習を課している。

教育経験が少ない実務家教員には, 着任後, 半年から1年の教育技術の向上を図る期間を設け, 他の教員の講義への参加や講義ビデオの閲覧などを通じて, 講義スキルの向上を図っている。

毎年定期的に, 大学主催や研究科独自のFD研修会を実施し, 専任教員の参加を義務付け, 先駆的な教育実践活動の情報収集や組織的な課題について情報共有と意見交換を行っている [資料Ⅱ-I-1-7]。

[資料Ⅱ-I-1-7] 平成27年度FD研修会の実施状況

(出典：工学部技術経営研究科企画事務室作成)



**平成 27 年度 山口大学全学 FD・SD 講演会**

メインテーマ  
**教員の協働がアクティブラーニングを深化させる**

—教員の協働によるアクティブラーニングの深化の可能性を探る—

**主旨：**  
今、大学教育の中では、教員が何を教えたのではなく、学生が教えた内容がきちんと身に付いたかが重要視されています。そのため、各大学では教員個人あるいは全学体制でグループワーク、FBL（プロジェクト型学習）、反転授業、ワークショップなどの学生の主体的な学びを促進させる様々なアクティブラーニングが展開されています。山口大学では昨年度、大学教育再生加速プログラムに採択され、共通教育を中心としたアクティブラーニングを組織的に推進しています。

そこで、本年度の全学 FD・SD 講演会では、「深い学び」に繋がるアクティブラーニングを実現していくためには科目間の連携が必要であり、そのためには教員間の連携＝協働が欠かせないという視点から、教員協働によるアクティブラーニングに取り組んでいる理系・文系のそれぞれの2つの大学の先生方を招聘し、教員の協働によるアクティブ・ラーニングがどのような大学の授業の中で展開され、学びを深化させるのかについて紹介してもらいます。さらに、教員協働によるアクティブラーニングを実施する上で留意すべき点や課題についてパネルディスカッションを通して明らかにしていきたいと考えています。教員の協働によりアクティブラーニングは今後、本学だけでなく全ての大学が取り組まなければならない重要な課題であるため、ぜひ多数の教職員の方々の参加を期待しています。

**講演テーマ：** 教員の協働がアクティブラーニングを深化させる  
**講師：** 金沢工業大学工学部電気電子工学科 大澤 直樹 准教授  
立命館大学国際関係学部 河村 律子 教授  
**主催：** 大学教育機構（共催：大学コンソーシアムやまぐち）  
**日程：** 平成 27 年 8 月 6 日（木）13:30～16:30  
**場所：** 吉田地区：共通教育メディア講義室（主会場）  
常盤地区：工学部 531 教室  
小串地区：医学部総合研究棟 8 階 多目的室  
※遠隔講義システムを利用して常盤地区および小串地区とも同時開催する。  
※コンソーシアムやまぐちに参加する大学の内、希望する大学に対して、ネット配信する予定です。

**参加対象：** 本学の教職員および学生（関係する TA・SA を含む）ならびに県内他大学の教職員

**講演の概要：**  
**講演の概要：**  
第1部では朝日孝尚大学教育センター長より、参加者間の共通理解を得るために「アクティブラーニングとは何か」をテーマにアクティブラーニングの定義やこれを導入することの意義、さらに、昨年度、山口大学が大学教育再生加速プログラムに採択され、共通教育を中心に組織的に実施されている取組の概要について説明します。  
第2部では、教員の協働の下で実現している先進的なアクティブラーニングを実践している理系・文系の2つの大学の先生方から、それぞれの大学において、どのような方法で教員の協働が実現し、アクティブ・ラーニングが進化していったのかを紹介していただきます。また、それぞれの大学で教員協働によるアクティブラーニングを実施する上で現在、課題となっていることを併せて紹介していただきます。  
第3部では、教員の協働で実現されるアクティブラーニングの有効性と課題について、パネルディスカッションを通して明らかにしていきたいと考えています。

**(講演会当日の日程)**  
13:00～13:30 受付  
13:30～13:35 挨拶(織原 理事・副学長(教育学生)、大学教育機構長)  
第1部 アクティブラーニングとは  
13:35～13:50 「学士課程教育とアクティブラーニング大学教育再生加速プログラムの概要」  
講師：朝日 孝尚 大学教育センター長・大学院理工学研究科教授  
第2部 アクティブラーニングの先進事例の紹介  
13:50～13:55 講師紹介(星野 晋 大学教育センター主事・国際総合科学部講師)  
13:55～14:40 事例1：講師 立命館大学国際関係学部 河村 律子 教授  
14:40～15:25 事例2：講師 金沢工業大学工学部電気電子工学科 大澤 直樹 准教授  
15:25～15:35 休憩・会場改定  
第3部 パネルディスカッション  
15:35～16:25 「教員の協働で実現されるアクティブラーニングの有効性と課題を考える」  
パネリスト：  
立命館大学国際関係学部 河村 律子 教授  
金沢工業大学工学部電気電子工学科 大澤 直樹 准教授  
山口大学教育機構大学教育センター 林 透 准教授  
司会・ファシリテータ：小川 篤 (大学教育センター副センター長・教授)  
16:25～16:30 まとめ・閉会 朝日 孝尚 大学教育センター長

マネジメント：小川 篤 (大学教育センター 内線 6085)

～ 全学 FD・SD 講演会への参加申し込み方法 ～

①所属部局②氏名③職名④会場(吉田, 常盤, 小串の別)をご記入の上, 下記までメールでお申し込みください。  
【申込先】教育支援課教育企画係  
Email: ga115@yamauchi-u.ac.jp (メール) 内線 5150  
※資料準備の都合上, 7月31日(金)までにお申し込みください。なお, 当日参加も可能です。  
(お願い) メールタイトルの必ず「8月6日開催全学FD講演会 参加申込み」としてください。

## ○教育プログラムの質保証・質向上のための工夫とその効果

教育の改善・向上を図るための内部質保証システムのうち、全学的なものとしては「教員活動の自己点検評価システム」があり、教員は、教育活動、管理運営活動等の各項目について、毎年度の実績を入力している。教育活動の入力項目には、授業活動（担当科目数、担当単位数等）、学生指導活動（指導学生数、論文審査数等）、一般教育活動（教育内容・方法の改善件数、FD活動件数等）等がある。研究科長は、同システムにより所属教員の活動状況を点検している。

同じく全学的な内部質保証システムとして大学教育機構による学生授業評価（最低13項目、最大30項目）を実施しており [資料Ⅱ-I-1-8]、教員はこの結果をWeb上で閲覧し、担当科目の自己点検評価を行い、次年度以降の教育方法や授業内容の改善を図っている [資料Ⅱ-I-1-9]。

学生による授業評価アンケートでは、学習目標達成状況、授業理解度、授業満足度において、概ね高い満足度を得ており、授業外学習時間については、授業1回あたり2時間程度の時間外学習をしていることが分かり、概ね適切な状況にあることが確認できる。学生授業評価の結果は、「観点 学業の成果」に後述する。

[資料Ⅱ-I-1-8] 学生授業評価質問用紙

(出典：大学教育センター)

工学部・大学院理工学研究科(博士前期)・大学院理工学研究科(博士後期)・大学院技術経営研究科

学生授業評価質問用紙(講義)

このアンケートは、よりよい授業を作るために教員が参考にするもので、学生自身の成績評価とは無関係です。率直な回答を期待しています。回答は、あてはまる数字を選んで回答用紙の指示された欄にマークしてください。

授業科目名 授業科目名を記入してください。  
担当教員名 担当教員名を記入してください。

<学年> 1) 1年生、2) 2年生、3) 3年生、4) 4年生

<学生区分> 1) 一般学生、2) 留学生 (科目等履修生、研究生の場合、マークの必要はありません。)

<学部・研究科>

- 1) 人文学部、2) 教育学部、3) 経済学部、4) 理学部、5) 医学部、6) 工学部、7) 農学部、8) 共同獣医学部
- 9) 国際総合科学部、10) 大学院人文科学研究科(修士課程)、11) 大学院教育学研究科(修士課程)
- 12) 大学院経済学研究科(修士課程)、13) 大学院医学系研究科(博士前期)
- 14) 大学院医学系研究科(博士後期)、15) 大学院理工学研究科(博士前期)
- 16) 大学院理工学研究科(博士後期)、17) 大学院農学研究科(修士課程)
- 18) 大学院東アジア研究科(後期3年博士)、19) 大学院連合獣医学研究科(博士課程)
- 20) 大学院技術経営研究科

<学科・課程・専攻> 該当する項目がない場合は、マークする必要はありません。

- 工学部 1) 機械工学科、2) 社会建設工学科、3) 応用化学科、4) 電気電子工学科、5) 知能情報工学科  
6) 感性デザイン工学科、7) 循環環境工学科

- 大学院理工学研究科 1) 数理学専攻、2) 物理・情報科学専攻、3) 地球科学専攻、4) 機械工学専攻、5) 社会建設工学専攻  
研究科(博士前期) 6) 物質化学専攻、7) 電子デバイス工学専攻、8) 電子情報システム工学専攻、9) 感性デザイン工学専攻

- 大学院技術経営 1) 技術経営専攻  
研究科 10) 環境共生系専攻

質問Ⅰ

1	教員の話し方が明瞭で、聞き取りやすかったと思いますか? 1. そう思う 2. ややそう思う 3. どちらとも言えない 4. あまりそう思わない 5. そう思わない
2	理論や考え方、専門用語などが、わかりやすく説明されたと思いますか? 1. そう思う 2. ややそう思う 3. どちらとも言えない 4. あまりそう思わない 5. そう思わない
3	教材、板書、プロジェクターなどに授業の理解を促す工夫がなされていたと思いますか? 1. そう思う 2. ややそう思う 3. どちらとも言えない 4. あまりそう思わない 5. そう思わない
4	練習問題、課題・宿題、参考文献の例示など授業外での学習を促す工夫がなされていたと思いますか? 1. そう思う 2. ややそう思う 3. どちらとも言えない 4. あまりそう思わない 5. そう思わない
5	学生の疑問や質問への対応が十分であったと思いますか? 1. そう思う 2. ややそう思う 3. どちらとも言えない 4. あまりそう思わない 5. そう思わない
6	担当教員の熱意を感じましたか? 1. そう思う 2. ややそう思う 3. どちらとも言えない 4. あまりそう思わない 5. そう思わない
7	あなたはこの授業において、時間外学習(予習・復習・宿題やレポート作成・試験勉強)をどれくらい行いましたか? 総時間を平均し、授業1回あたりの時間に換算してお答えください。 1. 3時間程度または以上 2. 2時間程度 3. 1時間程度 4. 30分～50分程度 5. 30分未満
8	あなたは、シラバスに記載された学習目標を達成したと思いますか? 1. そう思う 2. ややそう思う 3. どちらとも言えない 4. あまりそう思わない 5. そう思わない 6. 答えられない
9	あなたは、この授業の内容を理解できましたか? 1. そう思う 2. ややそう思う 3. どちらとも言えない 4. あまりそう思わない 5. そう思わない
10	この授業は、あなたにとって満足のいくものでしたか? 1. そう思う 2. ややそう思う 3. どちらとも言えない 4. あまりそう思わない 5. そう思わない
11	あなたは、この授業にどれくらい出席しましたか? (括弧内の数字は15回授業の場合の出席回数参考値です。) 1. 90%以上(14回以上) 2. 80～90%(12回～13回) 3. 60～80%(9～11回) 4. 40～60%(6～8回) 5. 40%未満(6回未満)
12	この授業は、大学院レベルの内容であったと思いますか? 1. そう思う 2. ややそう思う 3. どちらとも言えない 4. あまりそう思わない 5. そう思わない
13	この授業は、社会的ニーズに対応していたと思いますか? 1. そう思う 2. ややそう思う 3. どちらとも言えない 4. あまりそう思わない 5. そう思わない
14～30	<この問い以下は、担当教員の設問に従って回答してください>

質問Ⅱ

この授業に関する感想や要望等を率直に記述してください(回答は下記に記入のこと)。

[資料Ⅱ-I-1-9]

教育情報システムIYOCAN2 学生授業評価・教員授業自己評価

(出典：大学教育センターWebページ(学内限定))

発見し・はぐくみ・かたちにする 知の広場 大学教育機構

YAMAGUCHI UNIVERSITY  
**山口大学**

Center for the Promotion of Higher Education  
大学教育センター

ホーム センター紹介 共通教育 FD・SD・TAD 出版物 採択事業 リンク

大学教育センター内

トップページ

- 山口大学のカリキュラム各種ポリシー(DP,CP,CUM,CFC)等
- キャリア教育の基本方針
- 山口大学・大学教育再生加速プログラム(YU-AP)
- 修学支援システム
- 出席確認システム
- 教育情報システム(IYOCAN)
- 成績分布共有システム
- 講義資料
- WBT教材
- デジタル教科書案内(学内限定)
- 用語解説
- 閲覧環境について

## 教育情報システム(IYOCAN) 学生授業評価・教員授業自己評価

### 連絡事項

- [過去の連絡事項](#)

### 教育情報システム(IYOCAN)入り口

評価の入力・閲覧

- [教育情報システム\(IYOCAN\)](#) (要認証)

教育情報システム(IYOCAN)へログインするには上記URLへアクセスしてください。認証用のIDとパスワードは山口大学の公式のメールアドレスのものと同じです。

全面更新したばかりのシステムですので、不具合等が残っている可能性もあります。ご面倒をおかけしますが問題等を発見された際には、[問い合わせ窓口](#)(下記参照)まで連絡をお願い致します。

### 教員授業自己評価の公開

- [岡30番\(各授業実施上の問題点・改善点\)](#)

### マニュアル等

- [教育情報システム\(IYOCAN\) 教員授業自己評価 簡易操作手順](#)
- [教育情報システム\(IYOCAN\) マニュアル](#)

### 不具合対応等

- [教育情報システム\(IYOCAN\) 不具合対応等](#)

### FAQ

- [教育情報システム\(IYOCAN\) FAQ](#)

### 問い合わせ窓口

教育情報システム(IYOCAN)に関する問い合わせ窓口は、以下の通りです。

- 教育情報システム(IYOCAN)メーリングリスト
  - email: [iyocan-ep@ml.cc.yamaguchi-u.ac.jp](mailto:iyocan-ep@ml.cc.yamaguchi-u.ac.jp)
  - 山大公式メールアドレスより送信してください。

山口大学大学教育センター  
〒753-8511 山口市吉田1677-1 TEL 083-933-5060  
このページは山口大学大学教育センターが作成し管理運営しています。  
このページに関するお問い合わせは、[大学教育センター](#) まで。  
Copyright 2014 (c) YAMAGUCHI UNIVERSITY. All rights reserved.

本研究科では、教員会議（毎週）、教授会（月1回）により、教育や運営上の情報を共有し課題解決のための施策を迅速かつ組織的に行っている。例えば、学生の業務の都合による休退学に関する情報は教務委員や指導教員から教員会議で伝えられ、関係する手続きの確認や当該学生への対応を担当する教員の決定、次の会議までのフォローアップ事項などを決定する。

また、主要な委員会として、教務委員会、入試委員会、自己点検・評価委員会、広報・渉外委員会、情報基盤委員会、国際連携委員会を置いている。質保証を専門に取り扱う組織として自己点検・評価委員会を置き、全学の評価体制と密接に連携しながら中長期的な視点で自己点検・評価を行っている [資料Ⅱ-I-1-10]。

改善活動の成果は学校教育法施行規則に定める5年ごとの専門職大学院認証評価での自己点検評価書に反映される。直近では平成26年度に大学基準協会で2回目となる認証評価を、また、アジアのビジネススクールに影響力のあるABEST21による認証評価を受審し、いずれも経営系専門職大学院の基準に適合していることが認定された。内部の質保証システムを適切に運用した結果、外部からの良好な評価を受けることができたものとする。

[資料Ⅱ-I-1-10] 山口大学大学院技術経営研究科各種委員会に関する内規

(出典：工学部総務企画課作成)

山口大学大学院技術経営研究科各種委員会に関する内規															
<p>(設置)</p> <p>第1条 山口大学大学院技術経営研究科（以下「本研究科」という。）に、次の委員会を置く。</p> <p>(1) 教務委員会 (2) 入試委員会 (3) 自己点検・評価委員会 (4) 広報・渉外委員会 (5) 情報基盤委員会 (6) 国際連携委員会</p> <p>(審議事項)</p> <p>第2条 各委員会における審議事項は、別表のとおりとする。</p> <p>(組織)</p> <p>第3条 委員会は、本研究科専任教育職員若干名をもって組織する。</p> <p>(任期)</p> <p>第4条 前条の委員の任期は2年とし、再任は妨げない。ただし、委員に欠員が生じた場合の後任の委員の任期は、前任者の残任期間とする。</p> <p>(委員長)</p> <p>第5条 委員会に委員長を置き、委員のうちから研究科長が指名したのもをもって充てる。</p> <p>2 委員長は、委員会を招集し、その議長となる。</p> <p>(議事)</p> <p>第6条 委員会は、委員の過半数の出席により成立する。</p> <p>2 議事は、出席委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。</p> <p>(委員以外の出席)</p> <p>第7条 委員長が必要と認めたときは、委員以外の者を委員会に出席させ、意見を聴くことができる。</p> <p>(雑則)</p> <p>第8条 この内規に定めるもののほか、委員会に関し必要な事項は、本研究科教員会が定める。</p>	<p>別表1 (第2条関係)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>委員会</th> <th>審議事項</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教務委員会</td> <td>(1) 教育に関する事項 (2) 教務に関する事項 (3) 学生の生活環境に関する事項 (4) その他教務・学生に関し必要な事項</td> </tr> <tr> <td>入試委員会</td> <td>(1) 学生募集及び入学選抜方法に関する事項 (2) 学生募集要項及び入学選抜要項に関する事項 (3) その他入学選抜に関し必要な事項</td> </tr> <tr> <td>自己点検・評価委員会</td> <td>(1) 自己点検評価実施に関する事項 (2) 第三者評価を含む外部評価に関する事項 (3) 評価結果の公表その他必要な事項</td> </tr> <tr> <td>広報・渉外委員会</td> <td>(1) 学内外に対する広報活動の企画に関する事項 (2) ホームページ等の管理及び運営に関する事項 (3) その他広報に関する重要事項</td> </tr> <tr> <td>情報基盤委員会</td> <td>(1) 情報ネットワークシステムの管理運営に関する事項 (2) 機密情報漏洩防止並びにセキュリティに関する重要事項 (3) その他情報通信及び情報セキュリティに関する重要事項</td> </tr> <tr> <td>国際連携委員会</td> <td>(1) 国際交流・国際連携に関する事項 (2) 海外の高等教育機関等との学術交流協定等の締結に関する事項</td> </tr> </tbody> </table>	委員会	審議事項	教務委員会	(1) 教育に関する事項 (2) 教務に関する事項 (3) 学生の生活環境に関する事項 (4) その他教務・学生に関し必要な事項	入試委員会	(1) 学生募集及び入学選抜方法に関する事項 (2) 学生募集要項及び入学選抜要項に関する事項 (3) その他入学選抜に関し必要な事項	自己点検・評価委員会	(1) 自己点検評価実施に関する事項 (2) 第三者評価を含む外部評価に関する事項 (3) 評価結果の公表その他必要な事項	広報・渉外委員会	(1) 学内外に対する広報活動の企画に関する事項 (2) ホームページ等の管理及び運営に関する事項 (3) その他広報に関する重要事項	情報基盤委員会	(1) 情報ネットワークシステムの管理運営に関する事項 (2) 機密情報漏洩防止並びにセキュリティに関する重要事項 (3) その他情報通信及び情報セキュリティに関する重要事項	国際連携委員会	(1) 国際交流・国際連携に関する事項 (2) 海外の高等教育機関等との学術交流協定等の締結に関する事項
委員会	審議事項														
教務委員会	(1) 教育に関する事項 (2) 教務に関する事項 (3) 学生の生活環境に関する事項 (4) その他教務・学生に関し必要な事項														
入試委員会	(1) 学生募集及び入学選抜方法に関する事項 (2) 学生募集要項及び入学選抜要項に関する事項 (3) その他入学選抜に関し必要な事項														
自己点検・評価委員会	(1) 自己点検評価実施に関する事項 (2) 第三者評価を含む外部評価に関する事項 (3) 評価結果の公表その他必要な事項														
広報・渉外委員会	(1) 学内外に対する広報活動の企画に関する事項 (2) ホームページ等の管理及び運営に関する事項 (3) その他広報に関する重要事項														
情報基盤委員会	(1) 情報ネットワークシステムの管理運営に関する事項 (2) 機密情報漏洩防止並びにセキュリティに関する重要事項 (3) その他情報通信及び情報セキュリティに関する重要事項														
国際連携委員会	(1) 国際交流・国際連携に関する事項 (2) 海外の高等教育機関等との学術交流協定等の締結に関する事項														

定期・不定期に学生や企業からの声を集め、それに基づいて教育の見直しを行う体制も整えている。

毎年度3月末に、修了生アンケートや研究科主催の懇談会を開催し、専任教員と修了生の意見交換を行うとともに、修了生の所属する企業を訪問し意見聴取を行う等、本研究科の人材育成目標と教育効果に関するヒアリングを定期的に行っている。こうした意見聴取を基に、平成25年度後期から、グローバルな視野を涵養するための短期海外派遣研修「特

別プログラム」の開設を行った。

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

本研究科は設置以来、技術経営教育に必要な教員組織・教育体制を維持しているが、第2期中期目標期間中はさらに、社会人学生が通学しやすい教育環境の整備や、宇部教室における全科目英語授業による教育にも取り組んでいる。

また、教育のグローバル化に関しては、教員を海外大学に派遣して教育力を高める取り組み、資料の英語訳担当の事務職員の配置等を行っている。

社会人教育においては、土曜日集中型の履修体制を確立し、精選したMOT教育コア・カリキュラムの提供により、教員の負担を軽減するとともに、兼任教員も抑制した効率的な体制を実現している。

平成26年度に大学基準協会による2回目の専門職大学院認証評価を、国際戦略の観点からABEST21による専門職大学院認証評価を受審し、いずれも経営系専門職大学院の基準に適合していることが認定された。

不断の教育の改善活動の成果が外部機関からも認められたものとする。

<b>観点 教育内容・方法</b> (観点に係る状況)
--------------------------------

## ○体系的な教育課程の編成状況

本研究科の教育は、「山口大学大学院学則」において、事例研究、現地調査又は双方向・多方向に行われる討論、質疑応答その他の適切な方法により授業を行うと定めている。また、「山口大学技術経営研究科規則」には、合計40単位以上（必修科目18単位、選択必修科目及び選択科目22単位以上）の履修を定め、この修得をもって技術経営修士（専門職）の学位を授与する。また、1年間に履修できる単位数上限を28単位（「特定課題研究」及び「特別プログラム」を除く）に設定し（CAP制）、各年次にバランスよく授業科目を履修できるよう配慮している。

さらに、教育目的を達成するためにディプロマ・ポリシー（DP）を掲げ、DPを踏まえた教育課程の編成・実施方針をカリキュラム・ポリシー（CP）として公開している〔資料Ⅱ-I-2-1、Ⅱ-I-2-2〕。

[資料Ⅱ-I-2-1] 技術経営研究科のディプロマ・ポリシー

(出典：技術経営研究科 Web ページ)

**ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）**

本研究科では学生が修了までに以下の5つの資質を満たすよう、教育を行います。

- ・ イノベーションの意義と歴史的役割を理解し、自らがそれに参画していく気概と具体的な方法論を習得する。
- ・ 事業活動を通じて地域社会や国際的なコミュニティへの貢献を行なうことができるよう、高い倫理観を持って取り組む精神を涵養する。
- ・ 知的資産の重要性を認識し、事業遂行に役立てていく原理を学ぶとともに、自らアイデアを創出し知的資産化することを目指す。
- ・ 事業活動の成果を経済的価値に結びつけるため、経済法則の原理と価値の計測方法を正しく理解する。
- ・ 研究開発や事業活動などを組織的に遂行していくうえでの課題を正しく理解し、合理的かつ効率的に行うための能力を身につける。

[資料Ⅱ-I-2-2] 技術経営研究科のカリキュラム・ポリシー

(出典：技術経営研究科 Web ページ)

**カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成・実施方針）**

本研究科は、〈技術経営〉者として備えるべき技術と経営に関する見識を体系的・段階的に学生に提供すると同時に、学生の多様なバックグラウンドやニーズを踏まえ、上記の見識を実践的に活用する能力を涵養するよう教育課程を編成します。

- ・ 〈技術経営〉者として最低限習得しておくべき技術と経営に関する基本的理論および分析手法を、必修科目である基盤科目群で提供する。
- ・ 基盤科目で習得した理論や分析手法を、学生のバックグラウンドに応じた形で体系的に進化させるために、選択必修科目である展開科目群を提供する。
- ・ 基盤科目群、展開科目群で習得した理論や分析手法を、今日的なテーマに適用して応用力や実践力を高めるために応用科目群を提供する。
- ・ 講義科目等で獲得した見識を自らが設定した課題に適用し、技術と経営の複眼的な視点から社会や企業、組織における様々な問題に対して解決を目指して取り組む力を養うために特定課題研究を実施する。
- ・ グローバルなフィールドで活躍する〈技術経営〉者として必要な外国語でのコミュニケーション能力向上と、他国における技術経営に関する知識習得の機会を提供するために、特別科目を設ける。

○社会のニーズに対応した教育課程の編成と実施上の工夫

技術経営教育に不可欠な専門知識，スキル，思考力を学生に提供するために，「MOT 教育コア・カリキュラム」による体系的な教育課程を編成している [資料Ⅱ-I-2-3]。

MOT 教育コア・カリキュラムは産業界からの意見・要望を踏まえて作成されたものであり，その体系は [資料Ⅱ-I-2-4] に示す通りである。学生は基礎知識項目で技術経営の基礎知識を修得した後，中核知識大項目でイノベーション・マネジメント，知的財産マネジメント，技術戦略と R&D マネジメント，オペレーションズ・マネジメントの 4 大項目を修得する。そして，これらを総合して，技術と経営の複眼的視点から解決を目指す創造的な取組として総合領域である特定課題研究に取り組む。MOT 教育コア・カリキュラムの知識項目と教育科目との関係は [資料Ⅱ-I-2-5] に示す。

[資料Ⅱ-I-2-3] MOT教育コア・カリキュラムにおける知識・スキルの体系

(出典：MOT 教育コア・カリキュラムパンフレット)



[http://mot.yamaguchi-u.ac.jp/pdf/MOT\\_Education\\_Core\\_Curriculum.pdf](http://mot.yamaguchi-u.ac.jp/pdf/MOT_Education_Core_Curriculum.pdf)

※「MOT教育コア・カリキュラム」は平成20・21年度文部科学省「専門職大学院等における高度専門職業人養成教育推進プログラム」の枠組みの中で本研究科が主導して技術経営専門職大学院10校からの委員と産業界から委員とが協力して作成したものであり，公開シンポジウムやパブリックコメントなどを通じて社会，特に産業界からの要請を踏まえたものとなっている。

『MOT教育コア・カリキュラム』に示された知識・スキルの体系

総合領域 (特定課題研究)		
中核知識大項目	イノベーション・マネジメント	技術戦略とR&Dマネジメント
	知的財産マネジメント	オペレーションズ・マネジメント
基礎知識項目	MOT(技術経営)の基礎 MOTの概念的理解，技術と社会， 企業戦略，組織・人材，企業倫理，ビジネス・エコノミクス， マーケティング，会計・財務	

## [資料Ⅱ-I-2-4] 授業科目及び単位数

(出典：技術経営研究科規則に基づき工学部学務課作成)

科目群		授業科目	単位	総時間数
基盤科目 (必修)		イノベーション・マネジメント	2	30
		オペレーションズ・マネジメント特論	2	30
		ビジネス法務	2	30
		会計・エコノミクス特論	2	30
		テクノロジー・マーケティング特論	2	30
		企業戦略特論	2	30
展 開 選 択 必 修 目	戦略立案	技術戦略特論	2	30
		オープンイノベーション戦略特論	2	30
	施策展開	R&Dマネジメント特論	2	30
		マーケティングリサーチ特論	2	30
	ビジネス プランニング	ベンチャービジネス特論	2	30
		ビジネスファイナンス特論	2	30
	課題解決法	戦略思考特論	2	30
		創造的問題解決特論	2	30
	グループ マネジメント	経営組織特論	2	30
		リーダーシップ論	2	30
	知的財産	知財戦略特論	2	30
		国際知財法務特論	2	30
応用科目 (選択必修)		知財MOT特論	2	30
		グリーンMOT特論	2	30
		ライフサイエンスMOT特論	2	30
		ものづくりMOT特論	2	30
特別科目 (選択)	特別プログラム	2又は4	30又は60	
課題研究科目 (必修)	特定課題研究	6	90	

基盤科目群は技術経営に関する全般的な知識を提供する科目群であり、学生が入学後半年間で全般的な知識を修得できるよう1年次前期の必修科目として配置している。1年次夏季（前期集中）からは、学生の専門性に応じて、展開科目、応用科目を選択履修する配置にしている。

特に、学生の多様なニーズや地域産業界の要請に応える科目として、「知財MOT特論」、「グリーンMOT特論」、「オープンイノベーション戦略特論」を配置している。また、ICT（情報通信技術）等技術の急速な発展に対応する授業科目として「ものづくりMOT特論」、「ライフサイエンスMOT特論」、「マーケティングリサーチ特論」等を配置し、最新の成果を盛り込んだ教育を実施している。例えば、「ものづくりMOT特論」では、「解析主導設計」等ものづくりの上流過程の高度情報化に関する知識とスキルを、「ライフサイエンスMOT特論」では、バイオインフォマティクスなど、製薬・医療に関わる情報化について知識とスキルを提供している。また、「マーケティングリサーチ特論」では、エージェントモデルなど、情報工学における最新の成果を盛り込んだ教育内容を提供している [資料Ⅱ-I-2-5]。



### ○国際通用性のある教育課程の編成・実施上の工夫

平成25年10月から宇部教室において全科目英語による講義を開始し、同年から学生のグローバルな視野を涵養するため、広島・福岡教室の社会人学生を対象に、「特別プログラム」（2単位または4単位）を開設し、マレーシア及びインドネシアにおける現地の大学での講義受講や企業視察等を行う短期海外研修を実施するなど、社会の要請やグローバル化に配慮した取組を行っている〔資料Ⅱ-I-2-6〕。また、「YUMOT 短期海外派遣制度奨学金」制度を設け、派遣学生に経済支援を行っている。

〔資料Ⅱ-I-2-6〕 短期海外研修プログラムの概要

（出典：技術経営研究科国際連携委員会作成）



### ○養成しようとする人材像に応じた効果的な教育方法の工夫

＜技術経営＞者としての総合的な能力向上を目的とする特定課題研究を課している。これは「MOT教育コア・カリキュラム」において「総合領域」として位置づけられるものである。

特定課題研究は1年次後期から2年次後期まで実施し、学生が自らのキャリアパスを想定し選択したテーマ（事例研究やビジネスプラン等）について、主・副指導教員の下、自主的に研究を進める。

教育効果を上げられるよう各主指導教員が指導する学生を4人以内とし、指導教員とのディスカッションを通じた双方向の研究指導を行っている。研究開始時には、テーマ選定や調査・論文執筆方法等のガイダンスを実施し、個別の研究テーマの決定を経て指導教員を決定する。また、発表会（計画発表会、中間発表会、最終発表会）を全教員及び学生に公開することにより公正に評価を行っている〔資料Ⅱ-I-2-7〕。

## [資料Ⅱ-I-2-7] 特定課題研究における学習指導法

(出典：技術経営研究科パンフレット 2016)

## 特定課題研究の進め方とスケジュール

特定課題研究は、学生が将来のキャリアパスを想定した課題テーマを選択し、自主的に研究を進めるものです。それぞれの学生には、主指導教員1名と副指導教員が付き研究の進め方や内容についてディスカッションなどを通じて指導を行います。この間に全教員の前で3回の発表会を行います。発表会にはほかの学生も参加しますが、研究テーマが特定企業の業務内容に関わるような場合には非公開として教員のみへの説明とすることもできます。

日 程	区 分
1年次12月	研究テーマと指導教員の決定
5月下旬	計画発表会
11月上旬	中間発表会
2月上旬	最終発表会

\*発表会等の日程は平成27年度の手定

## 特定課題研究で取り組むべき内容

技術経営(MOT)専門職大学院における教育の目標は、技術と経営の複眼的な視点から社会や企業、組織における様々な問題に対して解決を目指して取り組む力を学生が習得するところにあります。このためには個別の専門的知識やスキルの習得に止まらず、自ら課題を探索し、かつその課題の創造的解決に向けて、知識やスキルを解決すべき問題の性質に照らし合わせて選択的かつ複合的に活用する経験が必要です。このような観点から、技術と経営に関わる領域において自ら設定した課題に対し、講義、演習、事例を用いた討議などを通じて習得した知識、スキルなどを総合して技術と経営の複眼的視点から解決を目指した創造的な取り組みを行うのが、特定課題研究です。

そのため、特定課題研究の成果としては次の要件を満たすことが求められます。

- 専門職大学院において習得した知識やスキルが活用されていること。
- 適切、妥当な論理の展開であること。すなわち検討、考察の対象となるデータは妥当な方法で収集されたもので信頼性が確保されていること。分析の手法は適切なものが選択されていること。主張や提言には創意工夫がみられ、すでに知られていることを単に繰り返して述べているだけでないこと。
- 次のうち少なくとも2つを具備していること。
  - ・ 有用性:単なる個人の感想や調査結果の羅列ではなく、社会、産業、企業、組織などへの貢献が見込まれること。
  - ・ 実現可能性:主張や提言は実現可能性を示す内容になっていること。
  - ・ 学術的価値:客観性、厳密性、普遍性、新規性、独創性などの点で学術的価値を有した内容であること。

## ○学生の主体的な学習を促すための取組

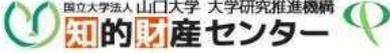
ケース教材を活用したディスカッションの実施、本学が独自に開発した特許検索システム「YUPASS」の利用、学内ネットワークを通じた講義ビデオ教材の整備を行った[資料Ⅱ-I-2-8, Ⅱ-I-2-9]。

学習支援体制について入学時オリエンテーションで説明するとともに、入学後は教務委員が中心になって学生生活の相談に応じている。また、各教員が授業終了後に学生の個別相談に応じている。宇部・広島・福岡の各教室に、教室担当教員を常置し、相談・支援体制を整備している。各教員がシラバス上にオフィスアワーの時間帯を示す他、学生からの問い合わせにはスケジュールを調整して面談している。

## [資料Ⅱ-I-2-8] YUPASS (特許電子図書館) の概要

(出典: 本学大学研究推進機構知財センターWebページ)

[交通アクセス](#)
[サイトマップ](#)



[センター紹介](#)
[知的関連情報](#)
[学内の方へ](#)
[その他](#)

山口大学 > 大学研究推進機構 > 知的財産センター > 知的関連情報・資料 > 特許等の技術文献検索

山口大学知財の活用 (無料開放特許)	山口大学知財の活用 (J-STORE、開放特許情報データベース)
知財関連カタログ・リーフレット	研究ノート「リサーチラボノート」
資料集	産業財産権基礎知識

**特許等の技術文献検索** [お勧め書籍](#)

特許等の技術文献検索

 **特許等の技術文献を調べる**

山口大学大学研究推進機構では、山口大学特許検索システム(YUPASS)を独自に開発し、特許等の技術文献の検索サービスを提供しています。

YUPASSとJ-PlatPat ( (独) 工業所有権情報・研修館が提供する特許情報プラットフォーム) との機能比較表に示すように、YUPASSは優れた機能をもっています。必要に応じ、両者を使い分けてください。

システム名称	山口大学特許検索システム (YUPASS) 	特許情報プラットフォーム (J-PlatPat) 
検索機能	公報全文検索 全ての範囲を検索します	公報全文検索 書誌的事項は除かれています
検索対象	特許と実用新案のみ	特許・実用新案・意匠・商標経過情報も掲載
検索結果の表示	最大10万件までの検索リストを生成	1000件までの一覧表を生成
ヘルプ機能	現在準備中	ヘルプ機能あり
Fターム検索	Fターム記号を全文検索に使用して結合検索が可能	Fターム検索は独立機能として提供
引用・被引用の関係表示	引用関係の表示機能グラフ表示機能をもつ	なし
出願動向のグラフ表示	検索結果の年別件数をグラフ表示する機能をもつ	なし
検索速度	高速	かなり高速

※ YUPASSのログインには、山口大学が公式に発給しているIDとパスワードの入力が必要となります。

1. 特許公報に含まれる全テキストデータの検索機能を持つ
2. 検索語句に対しテキスト全文の始点から終点まで全てを検索
3. 全文検索が3秒程度 (一度検索された語句は1秒未満) で可能
4. 学内にサーバを設置することで安定した検索が可能
5. パテントマップ自動作成等の様々な分析ツールを内蔵
6. 学内 (広島、福岡教室を含む) からはいつでもアクセス可能

[資料Ⅱ-I-2-9]

技術経営研究科における単位の実質化の取組(講義ビデオ教材の整備)

(出典：技術経営研究科Webページ (学内限定))

期	科目名	担当教員	講義ビデオ																		
前期1年	新産業創造論	久保 元伸	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15				
前期1年	プロフェッショナルマネジメント論	大島 直樹	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19
前期1年	先端財源論	水村 友久	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16			
前期1年	会計・財務論	向山 南希	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15				
前期1年	組織と人材マネジメント論	河村 肇	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15				
前期1年	企業経営論	植葉 和也	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15				

期	科目名	担当教員	講義ビデオ														
前期1年	経営戦略論	大北 健一	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15
後期1・2年共通	経営組織論	河村 肇	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15
後期1・2年共通	戦略経営論	NGUYEN PHAC HAI	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

厳選した「MOT 教育コア・カリキュラム」に準拠しつつ、段階的な履修のための科目配置を行っている。また、ディプロマ・ポリシーやカリキュラム・ポリシーに沿った科目群を整備している。

学生や地域産業界の多様なニーズに応える科目や ICT (情報通信技術) の急速な発展に対応する授業科目を配置し、最新の成果を盛り込んだ教育を実施している。

学生のグローバルな視野を涵養するため、短期海外派遣研修「特別プログラム」を開設し、奨学金制度を設けて派遣を支援している。

特定課題研究では、学生が自らのキャリアパスを想定し選択したテーマについて、主・副指導教員の下、自主的に研究を進め、発表会を全教員及び学生に公開することにより公正に評価を行っている。

学生の主体的な学習を促すため、ケース教材を活用したディスカッションを実施し、特許検索システム「YUPASS」や講義ビデオ教材などを整備している。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

(観点に係る状況)

○履修・修了状況から判断される学習成果の状況

本研究科ではパンフレット等において修了までの履修例を学生に示している。過去6年間の修了時単位修得率は105～115%である。過度な単位取得をせず適切に履修していることが窺える[資料Ⅱ-Ⅱ-1-1, Ⅱ-Ⅱ-1-2]。なお、毎年若干名の休退学等がみられるが、その理由としては勤務先の都合(転勤等)等が挙げられる[資料Ⅱ-Ⅱ-1-3, Ⅱ-Ⅱ-1-4]。

本研究科では、進級要件を課していない。標準修業年限(2年)で修了する社会人学生(4月入学)の比率は年度によって変動する。これは学業不振等を理由とするものではなく、業務の負荷に応じて長期履修に切り替える学生が年度によって増減しているためである。しかし、全体的には上昇傾向にあり、学習成果の状況が良いことが窺える[資料Ⅱ-Ⅱ-1-5]。

[資料Ⅱ-Ⅱ-1-1] 修了までの履修例 (出典: 技術経営研究科パンフレット2016)

修了までの履修例

平日の勤務で多忙な社会人の履修に配慮した土曜日中心の開講です。夏季の一部で日曜日に開講する場合がありますが、休日の確保が十分可能な無理のない科目選択で必要な単位が取得できます。

■1年次履修例

前期(4~7月:土曜日)				夏季(8~9月)				後期(10~2月:土曜日)			
	時限	科目	週	時限	科目		時限	科目		時限	科目
1 巡目	1~3	テクノロジー マーケティング特論	1 ~ 3	土曜	知財MOT特論	1 巡目	1~3	戦略思考特論	4~6	4~6	知財戦略特論
	4~6	企業戦略特論					4~6	知財戦略特論			
2 巡目	1~3	イノベーション・マネジメント	4 ~ 6	土曜	ものづくりMOT特論	2 巡目	1~3	マーケティングリサーチ特論	4~6	4~6	経営組織特論
	4~6	オペレーションズマネジメント特論					4~6	経営組織特論			
3 巡目	1~3	会計・エコノミクス特論		土曜		3 巡目	1~3	技術戦略特論	4~6	4~6	ビジネスファイナンス特論
	4~6						4~6	ビジネスファイナンス特論			

■2年次履修例

前期(4~7月:土曜日)				夏季(8~9月)				後期(10~2月:土曜日)			
	時限	科目	週	時限	科目		時限	科目		時限	科目
1 巡目	1~3	特定課題集中期				1 巡目	1~3		4~6	4~6	
	4~6							4~6			
2 巡目	1~3		4 ~ 6	土曜	グリーンMOT特論	2 巡目	1~3	ベンチャービジネス特論	4~6	4~6	創造的問題解決特論
	4~6						4~6	創造的問題解決特論			
3 巡目	1~3		7 ~ 9	土曜		3 巡目	1~3	R&Dマネジメント特論	4~6	4~6	
	4~6	ビジネス法務					4~6				

□基礎科目 □応用科目 □展開科目 ※特定課題研究は2年次通年実施 ※合計42単位

[資料Ⅱ-Ⅱ-1-2] 単位取得状況の年次推移

(出典：工学部学務課作成)

区 分	修了単位数	学 生 数	平均取得 単 位 数	単位取得率	修了要件 超過単位数	備 考
平成22年度	40	16	44	110%	4	
平成23年度	40	20	44	110%	4	
平成24年度	40	16	46	115%	6	
平成25年度	40	19	44	110%	4	
平成26年度	40	18	42	105%	2	
平成27年度	40	15	41	103%	1	
合計(平均)	40	104	44	110%	4	

[資料Ⅱ-Ⅱ-1-3] 入学年度別休学状況

(出典：工学部学務課作成)

入学年度	入学者数	休学者数	左記の内訳[理由別]			休学者の率	備 考
			学業不振	進路変更	その他		
平成22年度	16	3			3	18.8%	
平成23年度	20	2			2	10.0%	
平成24年度	16	-					
平成25年度	21	2			2	9.5%	
平成26年度	19	-					
平成27年度	21	-					
合 計	113	7	0	0	7	6.2%	

[資料Ⅱ-Ⅱ-1-4] 入学年度別退学状況

(出典：工学部学務課作成)

入学年度	入学者数	退学者数	左記の内訳[理由別]			退学者の率	備 考
			学業不振	進路変更	その他		
平成22年度	16	2			2	12.5%	
平成23年度	20	3			3	15.0%	
平成24年度	16	1			1	6.3%	
平成25年度	21	2			2	9.5%	
平成26年度	19	1		1		5.3%	
平成27年度	21	1			1	4.8%	
合 計	113	10	0	1	9	8.8%	

[資料Ⅱ-Ⅱ-1-5] 入学年度別修了状況

(出典：工学部学務課作成)

## 4月入学・年度別修了状況

入学年度	入学者数	修了者数 ※上段( )は長期履修者で内数						
		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	計
平成21年度	18	8	(4) 6	1				(4) 15
平成22年度	16		12	(1) 2				(1) 14
平成23年度 再入学	1		1					1
平成23年度	19			16				16
平成24年度	16				13	(1) 1		(1) 14
平成25年度	19					13	3	16
平成26年度	16						15	15
計	-	8	(4) 19	(1) 19	13	(1) 14	18	(6) 91
標準修業年限内修了率		44.4%	75.0%	84.2%	81.3%	68.4%	93.8%	

## 10月入学・年度別修了状況

入学年度	入学者数	修了者数						
							平成27年度	計
平成25年度	2						2	2
平成26年度	3							
計	-						2	2
標準修業年限内修了率							100.0%	

○学業の成果の達成度や満足度に関する学生アンケート等の調査結果とその分析結果

過去5年間の学業の成果等に関する満足度は、全ての項目において概ね4.0から5.0の高い評価を得ている [資料Ⅱ-Ⅱ-1-6]。

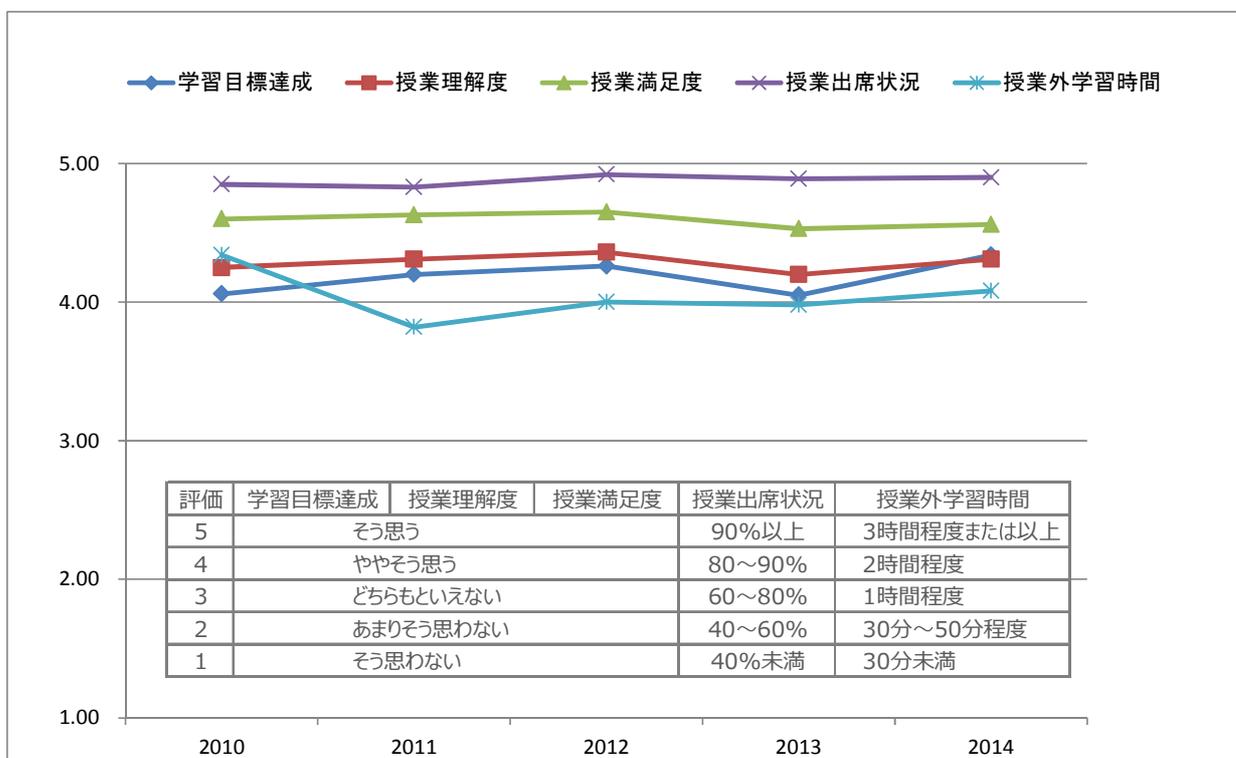
また、平成25年7月に広島教室・福岡教室で1, 2年生計33名を対象とした教育内容等に関するアンケートの結果によれば、講義内容に関してはほとんどの科目について満足する者20名、半数以上の科目について満足する者13名となっており、否定的な評価は見られなかった。講義内容の理解、講義内容への興味・関心、教員の講義の進め方等に関しても好評価を得ている [資料Ⅱ-Ⅱ-1-7]。また、平成26年度修了生に対して行った満足度調査の結果においても、修了生は教育・研究指導について高い満足度を示している [資料Ⅱ-Ⅱ-1-8]。

教育内容等に関する評価と併せて、全体として満足度は高い。

[資料Ⅱ-Ⅱ-1-6] 学生授業評価の年次推移

(出典：山口大学FD報告書を基に工学部総務企画課作成)

平成26年度版：平成27年11月発行



## [資料Ⅱ-Ⅱ-1-7] 教育内容に関するアンケート結果

(出典：技術経営研究科自己点検・評価検討委員会作成)

## 2013年7月学生ヒアリング（13日広島教室，20日福岡教室）単純集計結果

教室	広島		福岡		合計
	1	2	1	2	
学年					
回答者数	9	6	10	8	33

講義全般についてお聞きします。

## (1) 講義内容に満足していますか？

ほとんどの科目について満足	6	5	5	4	20
半数以上の科目について満足	3	1	5	4	13
半数以上の科目について不満	0	0	0	0	0
ほとんどの科目について不満	0	0	0	0	0

## (2) 講義内容は理解できるものでしたか？

ほとんどの科目について理解できる	1	6	2	3	12
半数以上の科目について理解できる	8	0	8	4	20
半数以上の科目について理解できない	0	0	0	0	0
ほとんどの科目について理解できない	0	0	0	0	0

## (3) 講義内容は興味や関心が持てるものでしたか？

ほとんどの科目についてそう思う	6	4	6	5	21
半数以上の科目についてそう思う	3	2	4	3	12
半数以上の科目についてそうは思わない	0	0	0	0	0
ほとんどの科目についてそうは思わない	0	0	0	0	0

## (4) 教員の講義の進め方は適切でしたか？

ほとんどの科目について適切	6	6	6	2	20
半数以上の科目について適切	3	0	4	6	13
半数以上の科目について不適切	0	0	0	0	0
ほとんどの科目について不適切	0	0	0	0	0

## (5) 教員は受講者が質問や意見を述べられるように配慮していましたか？

ほとんどの科目についてそう思う	8	4	9	2	23
半数以上の科目についてそう思う	1	2	1	6	10
半数以上の科目についてそうは思わない	0	0	0	0	0
ほとんどの科目についてそうは思わない	0	0	0	0	0

## (6) 配布資料，教科書などの教材は適切でしたか？

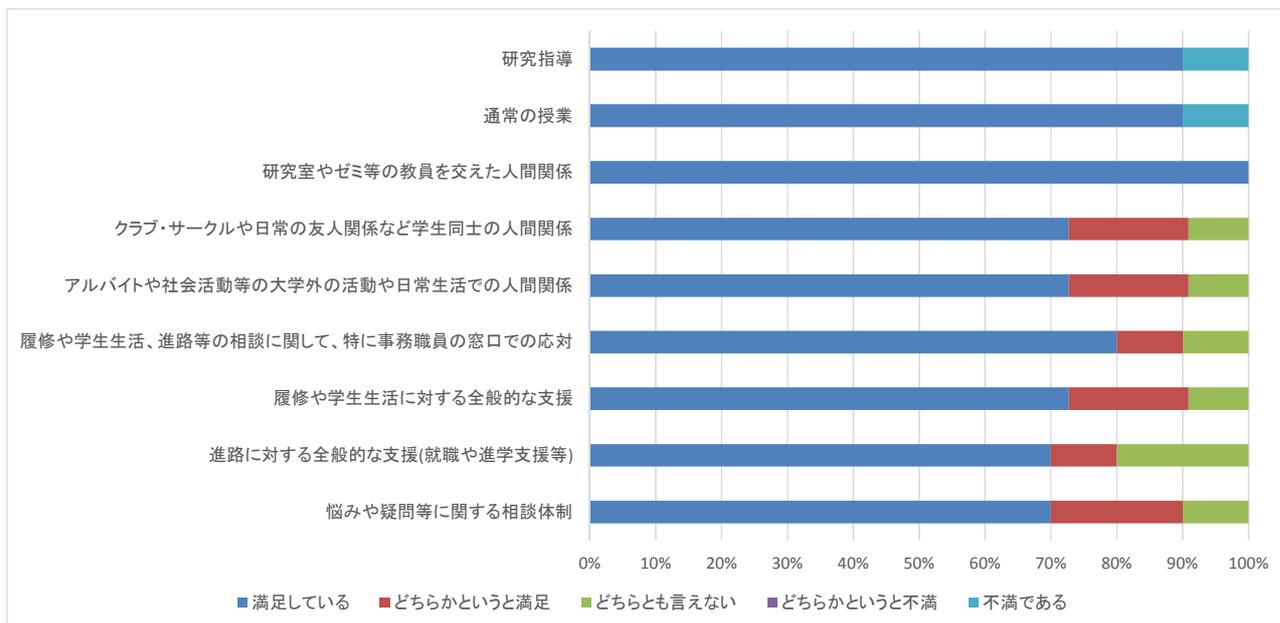
ほとんどの科目について適切	5	3	8	4	20
半数以上の科目について適切	4	3	2	4	13
半数以上の科目について不適切	0	0	0	0	0
ほとんどの科目について不適切	0	0	0	0	0

## (7) レポートなど課題の内容や量は適切でしたか？

ほとんどの科目について適切	1	3	3	3	10
半数以上の科目について適切	6	3	7	5	21
半数以上の科目について不適切	1	0	0	0	1
ほとんどの科目について不適切	1	0	0	0	1

[資料Ⅱ-Ⅱ-1-8] 平成26年度MOT修了時満足度調査

(出典：修了時満足度調査を基に工学部総務企画課作成)



(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

修了時の単位取得率から適切に授業科目を履修していると考えられる。教育内容に関するアンケート結果 [資料Ⅱ-Ⅱ-1-7] が示すように、授業の成果に対して学生からは高い評価を受けているほか、平成26年度MOT修了時満足度調査 [資料Ⅱ-Ⅱ-1-8] が示すように、修了生は教育・研究指導について高い満足度を示している。これらの結果から、本研究科における教育は十分な学習成果を挙げており、関係者（主として社会人学生）の期待に沿うものであると判断できる。

<b>観点 進路・就職の状況</b>
--------------------

(観点に係る状況)

○進路・就職状況，その他の状況から判断される在学中の学業の成果の状況

学生の大半は，個人事業主・企業勤務者・公務員等の在職者（いわゆる社会人）でその比率は，89～100%の範囲で推移している。社会人学生は，修了後，勤務先において，本研究科で修得・向上した知識を駆使して職務に当たっている [資料Ⅱ-Ⅱ-2-1]。

[資料Ⅱ-Ⅱ-2-1] 年度別社会人受け入れ状況

(出典：工学部学務課作成)

区 分	学 生 数 ( )は留学生数で内数			うち社会人 学生数	社会人 学生率
	1年	2年	合 計		
平成22年度	16	21	37	36	97%
平成23年度	20	27	47	47	100%
平成24年度	16	23	39	39	100%
平成25年度	19	15	34	34	100%
平成26年度	18 (2)	20	38 (2)	36	95%
平成27年度	24 (3)	23 (2)	47 (5)	42	89%
合 計	113 (5)	129 (2)	242 (7)	234	97%

修了後の進路を把握する必要がある学生，すなわち非在職者のうち日本人学生は，平成23年度以降0名であり，22年度の1名は修了後に就職している。留学生については平成25年度秋から受け入れたところである。海外において就職活動は修了後に開始されることが多いため，平成25年度秋に受け入れ，平成27年度秋に修了した留学生の就職状況に関する追跡調査を平成28年度以降に開始する予定である。

○在学中の学業の成果に関する修了生への意見聴取等の結果とその分析結果

平成28年3月上旬，在校生・修了生を対象とした学業成果の達成度や満足度に関するアンケート調査を実施した [資料Ⅱ-Ⅱ-2-2]。修了生の入学前と現状の比較（設問Q13～Q20）についての回答を集約すると，大半の修了生は，入学前に学び取ろうと思っていたことを十分に学び取ることができ（Q14），入学前に比べて技術経営に関する理解は十分に深まったと考えている（Q16）ことがわかる。また，自らが入学前に目指していた人材像に近づいている（Q18）と考えている。

また，本研究科での教育の有効性を伝える修了生からの感想を示す [資料Ⅱ-Ⅱ-2-3]。

これらのことから，本研究科の社会人学生は，在学中に期待どおりの学業の成果を挙げていると判断できる。

修了生のうち，株式会社ピーエムティー代表取締役京谷氏は自らの学業成果を高く評価し，自らが経営する企業から継続的に社会人学生を本研究科に派遣し，さらに自由民主党教育再生実行本部高等教育部会において，本研究科の教育意義について講演を行った [資料Ⅱ-Ⅱ-2-4]。

[資料Ⅱ-Ⅱ-2-2] 在校生・修了生に対するアンケート調査

(出典:技術経営研究科自己点検・評価委員会作成)

調査対象者:在校生(社会人学生)及び修了生(平成25・26年度修了生・社会人学生)

山口大学大学院技術経営研究科における学業成果の達成度や満足度に関するアンケート

Q1	教室	在校生				修了生			
		不明	広島	福岡	合計	宇部	広島	福岡	合計
Q2	回答者数	1	11	11	23	1	8	9	18
【講義全般】講義全般についてお聞きします。									
Q3	講義内容に満足していますか?								
	ほとんどの科目について満足	1	6	6	13	1	7	9	17
	半数以上の科目について満足		5	5	10		1		1
	半数以上の科目について不満								
	ほとんどの科目について不満								
Q4	講義内容は理解できるものでしたか?								
	ほとんどの科目について理解できる	1	4	5	10	1	5	5	11
	半数以上の科目について理解できる		7	6	13		3	3	6
	半数以上の科目について理解できない								
	ほとんどの科目について理解できない								
Q5	講義内容は興味や関心が持てるものでしたか?								
	ほとんどの科目についてそう思う	1	9	4	14		7	7	14
	半数以上の科目についてそう思う		2	7	9	1	1	1	3
	半数以上の科目についてそうは思わない								
	ほとんどの科目についてそうは思わない								
Q6	教員の講義の進め方は適切でしたか?								
	ほとんどの科目について適切	1	9	4	14		5	7	12
	半数以上の科目について適切		2	6	8	1	3	2	6
	半数以上の科目について不適切			1	1				
	ほとんどの科目について不適切								
Q7	教員は受講者が質問や意見を述べられるように配慮していましたか?								
	ほとんどの科目についてそう思う	1	8	5	14	1	7	8	16
	半数以上の科目についてそう思う		3	5	8		1	1	2
	半数以上の科目についてそうは思わない			1	1				
	ほとんどの科目についてそうは思わない								
Q8	配布資料、教科書などの教材は適切でしたか?								
	ほとんどの科目について適切	1	6	6	13	1	6	8	15
	半数以上の科目について適切		5	5	10		2	1	3
	半数以上の科目について不適切								
	ほとんどの科目について不適切								
Q9	レポートなど課題の内容や量は適切でしたか?								
	ほとんどの科目について適切	1	7	5	13		5	5	10
	半数以上の科目について適切		4	5	9	1	3	4	8
	半数以上の科目について不適切			1	1				
	ほとんどの科目について不適切								
【本研究科入学前と現状の比較】									
Q13	入学前に期待していた教育内容と実際に受けた教育内容との間に違いはありますか?								
	実際の教育内容は期待していたものを上回っていた		7	3	10	1	6	6	13
	期待していた通りだった		4	7	11		2	3	5
	実際の教育内容は期待していたものを下回っていた	1			1				
Q14	入学前に学び取ろうと思っていたことを学び取ることができましたか?								
	十分に学び取っている		4	4	8		5	5	10
	ある程度学び取っている	1	6	6	13	1	3	4	8
	わずかに学び取っている		1	1	2				
	全く学び取っていない								
Q15	教育内容を体系的に学ぶことができましたか?								
	十分に体系的に学べた		6	2	8		6	7	13
	ある程度、体系的に学べた	1	5	9	15	1	2	2	5
	体系的には学べていない								

Q16 入学前に比べて技術経営に関する理解は深まりましたか？

十分に深まった		5	3	8	1	5	8	14
ある程度深まった	1	6	6	13		3	1	4
わずかに深まった			2	2				
全く深まっていない								

Q17 本研究科で学ぶことによってどのようなことが身に付いたと思いますか？(複数選択可)

特定の科目に関する専門知識		8	5	13	1	6	9	16
特定の科目に関するスキル		4	5	9	1	4	8	13
思考力	1	9	10	20	1	7	8	16
プレゼンテーション能力		5	3	8	1	2	5	8
コミュニケーション能力		3	3	6	1	4	2	7
その他		1	1	2		1		1

Q18 ご自分が入学前に目指していた人材像に近づいていると思いますか？

すでに到達している								
近づいている	1	10	9	20	1	8	9	18
入学前と変わらない		1	2	3				
離れている								

Q19 入学前にイメージしていた学生生活と現状の学生生活との間に違いはありますか？

イメージより良い		5	3	8		4	6	10
あまり変わらない	1	5	6	12		4	3	7
イメージより悪い			2	2	1			1

Q20 本研究科に入学することによって、教育内容以外に得られるものはありましたか？

あった	1	9	10	20	1	8	8	17
なかった		2		2				

### なぜMOTを学ぶのか？オープンイノベーションを目指して

株式会社ピーエム  
ティ 代表取締役  
京谷 忠幸

私はエレクトロニクス業界向けの装置製作や部品加工を主とした創業経営者です。創業来、経験と勘と度胸（KKD）でマネジメントしてきましたが、昨今の急激な社会変化とパラダイムシフト、そして技術革新のスピードに対応するにはKKDだけでは難しいところがあり、高度な論理性を学びたいと思っていました。特に中国を中心としたアジアの台頭は著しく、今後会社を守り、勝ち組企業になるためには知財などを絡めた高度技術や会社の独創性を発揮しなければならぬと強く思っています。

私は今後もモノづくりや技術に拘って勝負していきたいと思い、技術経営の論理性とKKDの両軸経営によるオープンイノベーション戦略を志向して模索していましたらYUMOTに行きつきました。

ここは他の大学シラバスと比較しても講義内容と科目は充実していますし、経験豊富な先生方や多種多様な社会人学生での学びの場は、何とも代えがたく、学べることに有意義で大変素晴らしいものです。また社会人に履修しやすいように週末を中心としたカリキュラムで構成されていますし、ケース教材や演習を交えたディスカッションは深く気付きを与えてくれます。時にはレポート課題に頭悩ませますが、それをやり終えたときの達成感には本当に格別なものですし、先生方も交えたり、苦勞を共にした社会人学生との懇親会の間もまた大変有意義なもので、ここで築くMOTネットワークや学びは今後の人生においても大変心強いものになると確信しています。

未来を切り拓くために一緒に学びませんか。

### 自己変革をしてみませんか？

宇部興産株式会社  
医療研究所  
田中 一郎

このままでいいのだろうかといつも考えていました。入社以来、新薬の探索研究を行っていますが、これまでの問題解決策が新薬発売まで繋がるかどうかと問われれば、自信がありませんでした。それではどうすればいいのか、なにか未来を予測できる方法がないかと考え、西日本で唯一開講している技術経営研究科に入学しようと決心しました。

持続的にイノベーションを起こすための知識、理論、スキル、経験、環境等がYUMOTには全て揃っています。講義は経験豊富な教員陣から基礎を叩き込まれ、演習やケーススタディを中心に基礎を叩き込

まれ、演習やケーススタディを中心に行われますので、習得できた内容を実際の業務に応用することができます。その他のメリットは多彩な職種の社会人学生が多く、各分野のエキスパートとの有意義な議論や人的ネットワークを構築できることです。

YUMOTで学ぶことにより、無意識の中でも多面的に物事を観察でき、これまで見過ごしていた貴重な情報を発見できる自分に気が付くはずで、その場に留まらずに、勇気を出して、自分を変革してみませんか。

### 今、MOTがおもしろい！

経済産業省 中国  
経済産業局  
平井 信義

今、公務員には、柔軟な発想と豊かな創造力をもって地域に魅力的なプランを提案し、その実現に向けた行動力と求心力を発揮できる「人財」が求められています。MOTは、こうしたスキル・ノウハウの習得に最適なカリキュラムであると考えていたところ、2007年度、職場と同じ広島市内に、山口大学大学院技術経営研究科の教室が開設されると知り、思い切って入学させていただきました。

入学当初は、仕事との両立が可能か、講義についていけるか、不安もありましたが、土日みの開講など、社会人が受講しやすい環境を用意していただき、仕事上の都合で欠席することなく、また、先生方には、講義や課題を通じて、時にはマンツーマンで、熱心にご指導いただき、なんとか落ちこぼれずに卒業することができました。

山大MOTの講義は、単に理論を頭に詰め込むものではなく、ケーススタディや演習を中心とした、極めて現場的・実践的な内容で、戦略的思考はじめ、技術経営に関する知識・理論・スキルが習得できます。おかげさまで私自身、新しく求められている公務員像に少しは近づけたものと自負しています。

また多彩なキャリアをお持ちの先生方の示唆に富んだお話はもとより、民間企業等での現場経験豊富な社会人学生とのディスカッションなど、在学中の2年間は、まさに有意義な経験の連続であり、貴重な交流の場でもありました。この素晴らしいネットワークを築けたことは、私にとって何物にも代え難い財産となっています。

自分を変えたい、スキルアップしたい、ネットワークを広げたいと思っている皆さん、山大MOTはそんなあなたに最適です。

## 「充実した学習環境」と「恵まれた人的ネットワーク」のもとで

株式会社山口銀行  
リスク統括部  
正西 直貴

金融業界で営業店や本部の業務を経験し、問題発見・解決能力が重要だと実感しています。金融環境は激しさを増していますが、変化をチャンスと捉え常に新たな金融サービスにチャレンジする必要があります。イノベーションの時代とも言われますが、問題発見・解決能力を習得するためにも、まずは自分自身を変革したく、入学を決意しました。

本学では、技術と経営の双方に精通した戦略的思考ができ、地域経済の自立的発展と連鎖的なイノベーションを創出できる人材を育成することをコンセプトとしています。

教育課程を通じて「企業の成長」、「地域産業の成長」、「当社グループの成長」の3点を中心に研究し、お客様から信頼されるパートナーに位置づけられることを目指しています。

カリキュラムは土日に開講される業務継続型のプログラムであり、通常勤務をしながらの受講となっています。時間的制約は受けませんが、それを上回る成果が得られると感じています。また、多彩な教員陣だけでなく、幅広い分野で活躍されている学生間と培われていく交流は、卒業後も大きな財産になっています。

## チャレンジしてみませんか？

株式会社キューベン  
技術開発部  
丸山 博

私は、福岡の電気機器メーカーで、技術開発部門を担当しています。入社以来、品質管理、検査、設計、開発を経験してきた電気技術屋です。

ものづくりはおもしろい仕事ですが、一歩先を歩こうとするとなかなかうまくいかない、技術かな、人かな、組織かなと、よく壁にぶち当たっていました。そんな折、あるMOTの講習会に参加しました。これは今の私に向いていると感じ、さらに深く知りたいと技術経営研究科の入学を思い立ちました。

YUMOTは、グループワークやディスカッションを主体とした技術に軸足を置いた経営のためのカリキュラムが用意されています。

基礎的なものから専門的なものまで体系的に学べ、実践的に仕事に生かせる研究科であると思います。また、それ以上に実践的なのは、先生もメンバーも専門や業種が混在しており、いろいろな観点から論議が進んだり、問題解決のヒントをいただいたり大変貴重な経験と人的ネットワークができることです。

これからも変化の激しい世の中が続くでしょう。その変化の中を前向きに進むためにもキャリアを見に付けてはいかげすか？授業、レポートで、時間の余裕は少しなくなりますが、YUMOTの勉強は有意義だと思います。ぜひチャレンジしてみてください。

## あなたの問題をMOTで適切に捉えてみませんか？

株式会社カネカ 高砂工業所  
浅井 洋介

私は関西にある化学メーカーに勤める生産技術のエンジニアです。化学品を製造するプロセスを立案・設計し、商業プラントとして稼働させることが主な役割です。このような職種ですので、化学やプロセス設計のような科学技術に関する視点と、商業プラントとして利益を得るための経営的視点の両立が欠かせません。MOTやMBAというと、どちらかというと新規事業開発や経営企画のような業務に携わる人のための学問というイメージを持ちますが、生産技術などの企業の縁の下での力持ちの側の人間にも重要です。限られた資源をマネジメントしてビジネスを成功させる能力は、業種・業務内容を問わず今後益々求められていくためだと思います。ところが、この能力は経験だけで自然に身につくものではありません。

私は技術的視点と経営的視点の両立に関して自分なりに考え、また先輩や同僚と議論を重ねておりました。しかし、所詮は我流、「居酒屋での議論」です。つまり私には

問題意識はあったのですが、これを適切に捉えることができませんでした。あるきっかけで本学を知り、MOTを体系的に学ぶ絶好の場と判断し入学しました。現在は、様々なビジネス問題に対する正しいアプローチの仕方を学んでいるところです。

本学は、よく吟味された実用性の高いカリキュラム、3教室体制など日常業務との両立を支援する仕組み、熱心な先生方のご指導、を備えたしっかりMOTを学ぶには最適の場です。また、多様な社会人学生同士の交流も活発で、OBの方との交流も続いておられます。

本学に対するワクワク感と、業務や家庭との両立に関する不安感を持って初めて本学のカタログを拝見したことを今でも思い出します。自分への投資は絶対に元本割れしません。必ずや大きなリターンがあります。ぜひ、皆さんもチャレンジして下さい。

## 人的ネットワークの創造も大きな財産

マツダ株式会社 技術研究所  
坂本 和夫

近年、ビジネスのグローバル化、環境対応への厳しい要求、急速な技術進化など自動車業界を取り巻く競争環境は益々厳しいものとなってきています。このような環境下において、技術研究所に所属している私は、技術戦略、知財戦略、プロジェクトマネジメントなどMOTを体系的に身に付ける必要性を感じていました。そのような時に、山大MOTの広島教室が開講されることを耳にし、入学することにしました。

本学は経験豊かな先生方による熱心な講義に加えて、ディスカッション、演習が多く盛り込まれており、実践できるMOTを

身に付けるために工夫されたカリキュラムになっています。また、先生方だけでなく、生徒も様々な分野のプロが多く、これら多様なメンバーと講義におけるディスカッションに留まらず、講義後に一杯やりながら熱く語り合えたことは、将来に向けた大きな財産になりました。卒業後もこのネットワークを活かし、MOT能力を磨くと共に日々実践して行きたいと思っています。

皆さんも本学に入学し、生きたMOTを身に付けませんか。

## 深みのある人生を

江田工事株式会社  
代表取締役社長  
吉村 義廣

私は九州の都市ガス会社に入社後、主に技術畑を歩んできました。第二の人生として、都市ガス的高中圧パイプライン建設の工事会社を経営しています。新たに挑戦する経営は自ら学び、実践していかなければなりません。そこで自社が抱える課題に対処し、事業の拡大成長戦略を構築したい思いから、技術経営研究科で学ぶ決意を致しました。

YUMOTでは、企業のケースディスカッションにより、発想力・戦略的思考力・洞察力などが養われ一流企業の経営者視点で物事をみる能力が身に付いてきます。

ケースを紐解くことで経営マネジメント

を体験することができ、経験値が上がります。その結果、技術が関わる企業経営の創造的かつ戦略的なマネジメント能力の向上や経営者・技術者としての基本的価値である倫理観が醸成されたように思います。

YUMOTは、悩みの多い中小企業経営に関わる皆さんに希望を与えてくれるでしょう。皆さんも一歩踏み出してみませんか？

新たな知識を身につけることは視野を広げ、「もっと深く知りたい」と思う気持ちは、心身ともに活性化させてくれます。

学習を成果につなげ、深みのある人生を築く土台とする覚悟です。

## 「虫の目」から「鳥の目」へ

橋本食品株式会社  
代表取締役社長  
橋本 和宏

私は、亡き父親の跡を継ぎ、お肉とお惣菜の製造小売を営む企業の経営者をしています。突然の事業承継で、知識と経験の不足から、思うに任せぬ日々。自分を変革したい一心で、YUMOTの門を叩きました。

2年間、多彩なバックグラウンドをもつ先生方やクラスメイトと、教室で、また授業後の居酒屋で、熱い議論を重ねました。マレーシアへの研修派遣の機会も得て、多様性にあふれた世界を垣間見ました。成果として、私自身の考え方が変わったことを実感しています。

一つの変化は、目線の高さの変化です。入学前までは、自分たちが置かれている現状の延長線上だけで物事を考えていました。しかし、YUMOTでの学びで、「あるべき姿をまず設定し、そこから現状を見下ろして、ギャップを浮き彫りにする」という戦略思考が育ちました。地面を這う「虫の目」から、空高く飛ぶ「鳥の目」へのシフトです。

もう一つの変化は、論理的思考力を身につけたことです。

YUMOTでは、科学的根拠に基づく論理展開が求められます。レポートにいくら熱い思いを綴っても、根拠が薄ければ、いい点数がつくことはありません。「勘・経験・度胸」のKKDから、「科学的・根拠・データ」の新しいKKDへと、私の考え方は進化しました。

私の会社にも、間違いなくプラスの効果が生じています。自前主義にこだわらず、社内外のリソースを組み合わせて改革を加速した結果、大型の補助金の獲得や、テレビ局・新聞社からの取材など、成果が目に見えて出始めました。YUMOTで学んで本当によかった！と感じています。

YUMOTには、OB主催の勉強会を定期開催する伝統があります。私は、修了直後の勉強会で講師をつとめ、2年間の学びと実務への反映についてお話をしました。参加された先生方、学友諸氏からいただいたフィードバックは、かけがえのないものでした。これからも、YUMOTでの2年間を礎として、研鑽を続けたいと思います。

[資料Ⅱ-Ⅱ-2-4] 平成28年2月18日自民党教育再生実行本部高等教育部会資料  
 (本研究科修了生・京谷氏作成)

**中小企業の期待する社会人大学院等の  
高等教育への期待**

自民党文部科学省 教育再生実行本部高等教育部会  
「成長戦略としての高等教育を考えるPMT」

2016.2.18 株式会社ビーエムティー  
代表取締役社長&PMTグループCEO  
京谷忠幸

山口大学大学院 技術経営研究科で学び  
KKD体得経営を論理と仕組みに変換

成果  
知識・技能  
経験  
行動

顕在化 → 形成知化 (KKD+論理) → 体系化し、暗黙知を形成知化、実践知化する  
 ことで中小企業のオープンイノベーション成長モデルを創る

価値観  
人格

知性  
感性

本能  
魂  
真我

暗黙知 (KKD)

潜在

①社員教育として、同じ思考・行動力 (企動力⑩)を持つ社員を増す。  
 ②イノベーションを高い確立で誘発し、超差異化・超独創性へ繋げる  
 ③経営システムオペレーションとして仕組化し、グループ経営マネジメントツールとする。  
 ④友好的M&Aによる企業発展及び、ネットワークアライアンス力を向上する事で社会貢献をする

出典:株式会社ビーエムティー 京谷忠幸

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

本研究科の修了生の大半を占める社会人からは高い評価を得ており、また、非在職者だった学生も修了後就職している。また、本研究科修了生である企業経営者の中には、継続的に社員を本研究科に派遣し、また政党の教育関連部会において本研究科の教育の意義を紹介する者もいる。これらのことから、本研究科での学業が成果を挙げているものと判断できる。

### Ⅲ 「質の向上度」の分析

#### (1)分析項目Ⅰ 教育活動の状況

教育のグローバル化を図っている点が重要な質の変化である。第1に宇部教室における秋入学・全科目英語による講義の開始と留学生の受入れ、第2にこれにより英語による教育能力を専任教員の必須の能力としていること、第3に社会人学生に対しても短期海外派遣を通して海外で学ぶ機会を与えていることが挙げられる。

専門職大学院認証評価については平成21年度に基準適合の評価を受けたが、その際8項目の改善指導を受けた〔資料Ⅲ-I-1〕。

指摘事項を真摯に検討し、教育改善に取り組んだ結果、平成26年度の評価においては改善を達成したのみならず、特色・長所等の評価を受けた〔資料Ⅲ-I-2〕。

〔資料Ⅲ-I-1〕平成21年度大学基準協会専門職大学院認証評価

(出典：本学大学評価室 Web ページから抜粋)

事項	平成21年度時点の問題点（検討課題）等
1	使命・目的を実現するための中長期のビジョンに相当するものは、貴大学の中期計画および中長期のビジョンである「明日の山口大学ビジョン」のなかで示されているが、研究科独自の中長期ビジョンを具現化したものは策定されていないため、改善が望まれる。
2	教育・研究の国際化については、これまでさまざまな実績を挙げているが、貴専攻としての国際化に関する方向性は必ずしも明らかになっているとはいえないため、今後明確にすることが望まれる。
3	学生が提出したレポートの評価結果については、各担当教員の判断で評価結果を学生に連絡することになっているため、教員間で不統一が生じている。これに関して、教員から学生に対する試験やレポート結果のフィードバックに関する規則を作成して成績評価のフィードバックを徹底することが望まれる。
4	宇部・北九州・広島 of 3 教室で、各科目を3週間に1度3時限連続で開講する現在の学修モデルについては、そのさらなる進化および今後の持続可能性確保の観点から、特にその教育効果を検証する必要があるため、教育効果の評価指標や基準を策定し、検証に取り組んでいくことが望まれる。
5	現行の学修モデルの持続可能性を確保する観点から、教員の教育上の負担には常に配慮を払っていくことが望まれる。
6	貴専攻における教育活動等の拠点が3箇所に分かれているため、学生生活全般への相談・支援体制が十分なものとなっているか、今後の検証を要する。
7	授業実施日における事務職員体制が、非常勤職員1名で十分であるかについては、今後検討することが望まれる。
8	自己点検・評価の結果については、ホームページなどを通じて広く社会に公表していくことが望まれる。

## [資料Ⅲ-I-2] 平成26年度大学基準協会専門職大学院認証評価

(出典：本学大学評価室 Web ページから抜粋)

事項		平成26年度時点の特色・長所等
1	特色	固有の目的に加え、貴専攻のミッションを定め、「地域に根差しながらグローバルな視点で問題解決に取り組む技術経営者の養成」に必要な教育手法を具体的に明示するとともに、東アジア・東南アジア、とりわけマレーシアに焦点を合わせ、留学生の受け入れや社会人学生の現地研修などにより、独自の人材開発を目指していることは特色として評価できる。
2	特色	東アジア・東南アジア地域における<技術経営>者を目指す人の最優先志望先となることを中長期ビジョンとして掲げ、教育、研究、入試、人的資源、財務の5分野についての戦略を策定するとともに、教育、入試、人的資源の3分野に関して、グラデュエーションポリシー（学位授与方針：ディプロマ・ポリシー）、アドミッション・ポリシー、人事ポリシーを定め、教育、入試、人的資源の各戦略の方向性を規定したうえで、全科目英語による講義の実施、東南アジアへの教員派遣、現地の経営系大学院との交流を積極的に進めるなどして、固有の目的の実現に向けて着実に戦略を実行している点は貴専攻の特色として評価できる。
3	長所	知的財産に関わる科目は、知財に関わる独自のデータベースシステムを構築し、そのデータを活用した知財の扱いを実践的に学習する授業を展開するとともに、学部教育にも波及させている。これらのことから、知財に関わる科目群は大学全体へと波及した経営系分野の人材養成の基盤となるものとして評価することができる。
4	特色	地域の産業界の要請に応えた科目として、「知財MOT特論」、「グリーンMOT特論」、「ライフサイエンスMOT特論」、「ものづくりMOT T特論」や展開科目である「オープンイノベーション戦略特論」を置き、産業界や時代のニーズに対応した教育が行われている点は特色として評価できる。
5	特色	社会人教育においては土曜日集中型の履修体制を確立し、授業科目数をコア・カリキュラムの観点で精選することによって、教員の負担を減らすとともに、兼任教員も抑制した効率的なシステムとなっている。また、社会人の学習に対する便宜を図られた体制となっており、これまでの社会人教育上の課題を解決した特色ある科目編成として評価できる。
6	特色	マレーシア及びインドネシアにおける現地の大学での講義受講や企業視察等を行う海外短期研修、宇部教室における全科目英語による教育など、東アジア・東南アジアに特化した国際化教育が実施されている点は、貴専攻の目的に即した特色ある授業方法として評価できる。
7	特色	毎週火曜日には貴専攻の全専任教員が集まってさまざまな課題を議論する場が設定されており、迅速に課題解決がなされている。こうした点は、FDのための特色ある情報共有の場として評価することができる。
8	特色	専任教員全員に英語教育教材を配布し、英語教育能力向上のための学習を課しているほか、一部の教員を独立行政法人国際協力機構（JICA）や外務省の委託業務の枠組みでラオス国立大学MBAコースやマレーシア日本国際工科院（MJIT）に教員を派遣し、英語で教育する能力と海外での教育組織運営能力の向上を図っていることは、特色ある取組みとして評価できる。
9	特色	実務家出身の新任教員に対しては、半年から1年の教育技術の向上を図る期間を設け、OJT方式で教育上の指導能力の向上に取り組んでおり、特色ある活動として評価できる。
10	特色	広島・福岡教室で学ぶ社会人学生を対象とした「特別プログラム」科目におけるマレーシア及びインドネシアでの短期海外研修に際して、成績優秀者に対し、奨学金を給付して経済的な支援を行っている点は貴専攻の特色ある取組みとして評価できる。

11	長所	「山口大学特許検索システム（YUPASS）」は、独自開発の特許検索システムであり、特許情報の検索と統計処理が容易にできることは、技術経営者の育成に有用であると判断される。また、こうしたシステムを利用した知財教育を貴専攻から学部教育にも波及させて全学的に展開していることから、その有効性が認められ、高く評価できる。
12	長所	研究科の使命・目的・戦略に基づく研究科運営に対して、全学的な協力がなされており、研究科主導の戦略が全学の中で組織的かつ効果的に実施されていることは長所としてあげられる。具体的には、全学の知財教育の必修化など全学戦略へ効果的な教育寄与を実現し、大学全体と研究科が双方相携えて協力関係を築き、そのもとに運営していることはその例といえる。
13	特色	宇部教室における留学生の受け入れ、全科目英語による教育の実施に伴い、資料の英語訳等を担当する事務職員を配置していることは貴専攻の特色といえる。
14	長所	教員が一体となって、週1回の教員会議において情報や課題の共有化が図られているほか、教員のスケジュールも共有化されるなど、問題解決のための施策・実行が迅速に行われている。このように、教育研究活動について自己点検・評価に基づく改善が不断に行われている点は高く評価できる。

## (2)分析項目Ⅱ 教育成果の状況

学業の成果の達成度や満足度に関する学生アンケート等の調査結果では、継続して、関係者からの高い評価を得ている。また、成績評価のフィードバックの徹底や学生生活全般への相談・支援体制の拡充など、教育改善に取り組んだ結果、標準修業年限内修了率は、平成22年度44.4%が平成27年度には93.8%と飛躍的に向上している。平成25年度に開設した全科目英語による講義提供のため、専任教員全員に英語教育教材による学習を課し、海外における教育経験を積ませており、平成25年度秋にマレーシアおよび中国から受け入れた留学生は2名とも標準修業年限内で修了している [資料Ⅱ-Ⅱ-1-5]。

## 18. 連合獣医学研究科

I	連合獣医学研究科の教育目的と特徴	・・・	18-2
II	「教育の水準」の分析・判定	・・・	18-3
	分析項目 I 教育活動の状況	・・・	18-3
	分析項目 II 教育成果の状況	・・・	18-20
III	「質の向上度」の分析	・・・	18-28

## I 連合獣医学研究科の教育目的と特徴

### 〔目的〕

本学は、学生と教職員が一体となり、「課題探求力」や「チャレンジ精神」などの「人間力」を備え、「国際理解力」と「高い専門性能力」を持つ人材育成を行い、社会の高い評価を受けるとともに、在学生や卒業生及び留学生の「誇り」と「信頼」を受けける大学を志向している。

本研究科は、この精神を踏まえて、獣医学に関する高度の専門的能力と豊かな学識を備え、かつ柔軟な思考力と広い視野を持って、社会の多様な方面で活躍できる高級技術者及び独創的な研究をなし得る研究者を養成することにより、学術の進歩及び社会の発展に寄与しようとするものである。

### 〔特徴〕

本研究科は、山口大学、鳥取大学及び鹿児島大学が連携し、それぞれ永年にわたり形成した特色ある教育体制及び立地条件による特徴を十二分に活用し、相互に補完しながら、単独では実現できない高度な獣医学に関する研究・教育指導を行う標準修業年限4年の大学院博士課程である。

獣医学に対する多岐の分野にわたる社会的な多様な要請に応えるとともに、特に、日本を含むアジア地域において、鳥インフルエンザをはじめとする種々の疾病に関する対策が急務であり、食資源の安全性に関する提案・研究が求められている。

本研究科は、アジア諸国に最も地理的に近い位置にあり、アジア地域の大学・研究機関との共同研究、留学生交流、技術支援や技術移転を通じて貢献してきた。

さらに、研究科が所在する地域圏（九州・中四国）において、自治体と協力して新興・再興感染症の防圧に成功してきた実績がある。

### 〔想定する関係者とその期待〕

在学生・修了生：獣医学分野の広い知識を基盤として、高度な研究の実践を通して国内外の社会及び生活に貢献できる能力を身につけることが期待されている。特に、研究倫理、科学的思考力、高度な実験的解析力、世界に向けた情報発信力を持ち、修了後の継続的な支援も期待されている。

企業・大学・研究機関：自立した研究者あるいは高度な専門知識を駆使し課題を解決できる能力を備え、企業等において活躍し、社会に貢献ができることが期待されている。また、次世代において、新たに必要となる研究力と教育力を獲得することができる人材育成が期待されている。

## II 「教育の水準」の分析・判定

## 分析項目 I 教育活動の状況

## 観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

□ 教員組織編成や教育体制の工夫とその成果

[教育研究実施体制]

本研究科は、山口大学共同獣医学部、鳥取大学農学部、鹿児島大学共同獣医学部の各獣医学科を母体とする連合大学院であり、農業生物資源研究所、農業・食品産業技術総合研究機構動物衛生研究所、国立感染症研究所及び日本中央競馬会と連携して、大学院教育と研究を推進している。

本研究科は獣医学専攻の1専攻で、基礎獣医学、病態・予防獣医学、臨床獣医学の3連合講座で構成し、獣医学分野の多様な研究領域を網羅している。教員数は、主指導教員76名(うち教授54名)、指導教員21名及び補助教員(助教)17名、計114名を配置している。平成27年度現在の大学院生は79名であり、学生への教育研究指導が十分に実施できる体制になっている(資料1-1, 1-2)。

「基礎獣医学連合講座」は、脊椎動物の形態と機能を研究する分野であり、病態・予防獣医学や臨床獣医学の基礎となるばかりでなく、広くライフサイエンスの一翼を担っている。「病態・予防獣医学連合講座」は、現在獣医学領域で問題となっている感染症、免疫病、腫瘍、代謝疾患の基礎的研究並びにその予防、治療法の開発を行っている。「臨床獣医学連合講座」は、臨床免疫学などの理論と技術を駆使して、高度の診断技術と的確な治療法を確立するとともに、病因の究明を行い、その予防法を開発する研究を行う(資料1-3, 1-4)。

鹿児島大学では産業動物に関する教育研究が盛んであり、山口大学では伴侶動物や食品・環境衛生に関わる教育研究を行っている。また、鳥取大学では家禽感染症や基礎獣医学分野の教育研究が盛んである。このように各構成大学は、特徴を十二分に活用し、相互に補完しながら、高度な獣医学に関する研究・教育指導を行うことにより、国公立の獣医系大学、家畜衛生、公衆衛生、畜産関係等の研究機関、更には動物病院等の研究者、高級技術者の養成を行っている。

【資料 1-1】

区分		概要
構成大学	山口大学共同獣医学部 獣医学科 山口市吉田1677-1	山口大学と鹿児島大学に共同獣医学部をそれぞれ設置し、二つの大学が持っている教育資源と人材と設備を共用して、新しい獣医学教育カリキュラムを構築するとともに、国際水準の獣医学部教育に進化させるために、相互補完型の教員配置と施設整備を共に戦略的に推進します
	鳥取大学農学部共同獣医学科 鳥取市湖山町南4丁目101	平成21年度から岐阜大学応用生物科学部獣医学課程と実施してきた連携教育を基盤として、岐阜大学と共同獣医学科を設置しました。共同獣医学科では、人と動物との共生を目指し、「動物と社会のつながり」、「動物と人の健康・福祉」をキーワードに、動物の健康だけでなく、あらゆる命の専門家を養成します。
	鹿児島大学共同獣医学部 獣医学科 鹿児島市郡元1丁目21-24	共同獣医学部は、山口大学と鹿児島大学が相互に教育研究資源を有効に活用し、得意とする分野の獣医学教育を両大学の学生に等しく提供する共同教育課程の学部です。大学設置基準等の一部を改正する省令(平成20年文部科学省令第35号)に基づく制度を活用した、全国初の共同学部です。
連携大学院	国立研究開発法人農業生物資源研究所 つくば市観音台2-1-2	農業生物資源研究所(生物研)は、農業分野におけるバイオテクノロジー研究の中核機関として、2001年4月1日に設立されました。農業分野の生命科学の研究開発を進めることにより、農業技術の発達に貢献するとともに、これまでにない新たな生物産業を創出することを使命としています。
	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構 動物衛生研究所 つくば市観音台3-1-5	動物衛生研究所は、「生命あるものを衛る」ことを目標とする研究機関として、動物疾病の予防と診断、治療に関し、基礎から開発・応用までの幅広い研究を実施しています。
	国立感染症研究所 東京都新宿区戸山1-23-1	当研究所における業務の目的は、感染症を制圧し、国民の保健医療の向上を図る予防医学の立場から、広く感染症に関する研究を先導的・独創的かつ総合的に行い、国の保健医療行政の科学的根拠を明らかにし、また、これを支援することにある。
	日本中央競馬会 東京都港区西新橋1-1-19	競走馬総合研究所は、1959年にJRA(日本中央競馬会)の附属機関として設立されました。当時は競走馬保健研究所の名称で、競走馬資源の確保と円滑な競馬の施行を図ることを目的としていました。この目的は現在も大きく変わることはありませんが、スポーツ科学、スポーツ障害および伝染病対応に関する研究に主眼を置くようになってきています。

〔出典：連合獣医総務係による統計〕

【資料 1-2】 担当教員数 (平成 27 年 10 月 1 日現在)

講座名	区分	山口大学	鳥取大学	鹿児島大学	宮崎大学	連携大学院	計
基礎 獣医学	主指導教員 (Dマル合)	7 (内 准教授2)	6 (内 准教授1)	7 (内 准教授2)	1	0	21
	指導教員(D合)	1	1	1	0	0	3
	補助教員(助教)	2	0	1	0	0	3
	小計	10	7	9	1	0	27
病態・予 防獣医学	主指導教員 (Dマル合)	5 (専任教員1を含む) (内 准教授1)	6 (内 准教授1)	11 (内 准教授6)	1	3	26
	指導教員(D合)	4	4	1	0	2	11
	補助教員(助教)	5	1	2	0	0	8
	小計	14	11	14	1	5	45
臨床 獣医学	主指導教員 (Dマル合)	9 (内 准教授3)	8 (内 准教授3)	10 (内 准教授3)	1	1	29
	指導教員(D合)	4	2	1	0	0	7
	補助教員(助教)	3	2	1	0	0	6
	小計	16	12	12	1	1	42
計	主指導教員 (Dマル合)	21 (専任教員1を含む) (内 准教授6)	20 (内 准教授5)	28 (内 准教授11)	3	4	76
	指導教員(D合)	9	7	3	0	2	21
	補助教員(助教)	10	3	4	0	0	17
	計	40	30	35	3	6	114

〔出典：連合獣医総務係による統計〕

【資料 1-3】 連合講座の概要

専攻	連合講座名	概 要
獣医学	基礎獣医学	脊椎動物の形態と機能を研究する分野であり、病態・予防獣医学や臨床獣医学の基礎となるばかりでなく、広くライフサイエンスの一翼を担っている。この分野で用いられる方法は多岐にわたるが、電子顕微鏡などを用いて生物の形態学を追求する分野、電気生理学的手法、生化学的方法或いは薬理学的手法を用いて生物の機能を追求する分野に大別され、それぞれの分野で高度な教育と研究を行う。
	病態・予防獣医学	微生物学、免疫学、病理学、生化学等を専門とする指導教員が参加する。これらの教員が、現在獣医学領域で問題になっている感染症、免疫病、腫瘍、代謝疾患の基礎的研究並びにその予防、治療法を分子生物学、細胞生物学、遺伝子操作等の最新の研究方法を駆使して解明し、それらの根絶を目指す。これらの成果は公衆衛生分野、家畜衛生分野へ応用され、人間の健康保持、生産性の向上等が目指される。このための高度な教育と研究を行う。
	臨床獣医学	臨床獣医学の目的は、人間に関わりのある種々の動物(産業動物、伴侶動物、水棲動物、実験動物、動物園動物等)の健康を管理することにより人間社会へ貢献することである。 このために、臨床免疫学、臨床病理学、放射線学、麻酔学、分子生物学、神経生理学等の理論と技術を駆使して、高度の診断技術と的確な治療法を確立すると共に、病因の究明を行い、その予防法を開発する研究を行う。

[出典：平成 27 年度連合大学院学生便覧]

【資料 1-4】 在籍者の専門分野別・配属大学別学生数一覧 (平成 27 年 10 月 1 日現在)

連合講座名	専門分野	配 属 大 学					計
		山口大学	鳥取大学	鹿児島大学	宮崎大学	連携大学院	
基礎獣医学	獣医解剖学	3	1(1)				4(1)
	獣医生体システム科学	3					3
	獣医薬理学	6		2(2)			8(2)
	計	12	1(1)	2(2)			15(3)
病態・予防獣医学	獣医病理学	2(1)	1(1)	1			4(2)
	獣医微生物学	4(1)	1	1			6(1)
	獣医衛生学	1		2(2)			3(2)
	獣医感染免疫学	2(1)					2(1)
	獣医寄生虫病学		1(1)				1(1)
	獣医公衆衛生学	6(2)	1				7(2)
	感染症学			3(1)			3(1)
計	15(5)	4(2)	7(3)			26(10)	
臨床獣医学	獣医内科学		5(1)		1		6(1)
	獣医外科学	2	4	1			7
	獣医寄生虫病学	2(1)					2(1)
	獣医臨床獣医学	2					2
	臨床病理学			3			3
	獣医繁殖学	6(2)		2		1	9(2)
	獣医臨床検査学		1				1
	獣医画像診断学		2	2(1)			4(1)
	伴侶動物内科学			2			2
	産業動物内科学			1			1
獣医生化学	1(1)					1(1)	
計	13(4)	12(1)	11(1)	1	1	38(6)	
合 計		40(9)	17(4)	20(6)	1	1	79(19)

( ) 内は、外国人留学生で内数

[出典：連合獣医学務係による統計]

## [研究指導体制]

本研究科では、学生に対して研究指導ができる教員の資格について、博士の学位や必要となる論文数などを明確に定め、厳格に審査を行っている(資料1-5)。厳しい基準をクリアした研究指導教員を各分野に配置することにより、研究指導体制の充実を図っている(資料1-2)。研究指導は主指導教員1名、副指導教員2名の3名体制とし、副指導教員のうち1名は主指導教員とは異なる構成大学の教員が担当して、大学院生1名当たり3名の専門性を備え、研究実績を持つ教員が日常的に指導している。構成3大学が連携する連合講座においては、同一専門分野においても異なる視点から研究に取り組んでいるため、視野を広くもち科学的考察力をもつ人材を養成できる体制となっている。

## 【資料1-5】資格判定に関する基準

〔出典：連合獣医学研究科規則集〕

## 山口大学大学院連合獣医学研究科の大学教育職員資格判定に関する基準

1. この基準は、山口大学大学院連合獣医学研究科の大学教育職員（以下「教員」という。）資格審査に関する内規第3条第2項の規定に基づき山口大学大学院連合獣医学研究科教員資格判定に関し必要な事項を定める。
2. 連合獣医学研究科教員の資格判定に当たっての基準は、次のとおりとする。
  - (1) 博士の学位（外国の博士を含む。）を有し、現在当該分野において活発な研究活動を行っている者で、かつ、十分な研究指導能力を有すること。
  - (2) 博士の学位を有しない場合にあっても、公刊された著書、論文により、研究業績が極めて顕著であり、十分な研究指導能力があると認められた者は、前項に準じて取り扱うことができる。
  - (3) 論文については、Medline(PubMed)あるいはWeb of Scienceに収録されている雑誌（和文論文を除く）及び日本獣医師会雑誌とする。ただし、原則として紀要は認めない。
  - (4) corresponding author も first author と同等と取り扱うこととする。なお、共著者であっても、論文における貢献度が筆頭著者と同等または準ずると明記してある場合には、筆頭著者とみなす。
  - (5) 職種及び発表（受理）された論文は、原則として以下の条件を満たしていること。

区分	職種	総論文数	最近5年間に発表した論文数
主指導教員 資格者	教授 准教授 講師	30編以上	7編以上
		10編以上は First Author であること。	4編以上は First Author であること。
指導教員 資格者	教授 准教授 講師	10編以上	3編以上
		5編以上は First Author であること。	2編以上は First Author であること。

- (6) 上記の最近5年間の取り扱いについては、教員資格審査申請締切月をもって起算する。

□入学者選抜方法の工夫とその効果

入学者の受入れ方針(アドミッション・ポリシー「AP」)として、教育理念と目標、求める大学院生像、入学者選抜の基本方針を策定し、関係者に周知の上、年2回の入学者選抜を実施している。社会人学生及び外国人留学生のために、10月入学を導入し(資料1-6, 資料1-7)、また、学部学生を対象に説明会「研究科への誘い」を開催し、研究科長から研究科の魅力を、現役院生から実体験を紹介するなどAPに沿った学生の獲得に努めている。

平成27年度の学生総数は79名で、学生の約24%が外国人留学生である点が大きな特徴である(資料1-8, 資料1-9)。外国人留学生の積極的な受入れの体制は25年前の研究科設立当初から続いており、帰国留学生が新たな入学希望者開拓にも繋がっている(資料1-10)。

**【資料1-6】アドミッション・ポリシー**

[出典：平成27年10月入学平成28年4月入学学生募集要項]

**アドミッション・ポリシー**

1. 豊かな人間性と倫理性を備えた、社会の多方面で活躍と貢献が出来る高級技術者または研究者として明確な目的意識とモチベーションを有する人
2. 目的を達成するために向上心と強い意志を持ち続け、さらにチャレンジング精神や好奇心の旺盛な人

**入学者選抜の基本方針**

教育理念・目標に合致した学生を選抜するために、学力検査(筆答試験および口述試験)、出願書類、面接等に基づき、志願者の能力や資質を総合的に評価して選抜します。また、入学者の選抜は年2回実施し、4月または10月入学を選択することができます。

## 【資料 1-7】年度別入学志願者数，入学者数等一覧

年度	募集人員	入学時期	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
平成 22 年度	12	4月入学	18	18	18	18
			(4)	(4)	(4)	(4)
			[6]	[6]	[6]	[6]
		10月入学	3	3	3	3
			(2)	(2)	(2)	(2)
			[1]	[1]	[1]	[1]
計	21(6)	21(6)	21(6)	21(6)		
			[7]	[7]	[7]	[7]
平成 23 年度	12	4月入学	16	16	16	16
			(5)	(5)	(5)	(5)
			[3]	[3]	[3]	[3]
		10月入学	6	6	6	6
			(1)	(1)	(1)	(1)
			[3]	[3]	[3]	[3]
計	22(6)	22(6)	22(6)	22(6)		
			[6]	[6]	[6]	[6]
平成 24 年度	12	4月入学	12	12	12	12
			(1)	(1)	(1)	(1)
			[5]	[5]	[5]	[5]
		10月入学	7	7	7	7
			(3)	(3)	(3)	(3)
			[4]	[4]	[4]	[4]
計	19(4)	19(4)	19(4)	19(4)		
			[9]	[9]	[9]	[9]
平成 25 年度	12	4月入学	15	15	15	14
			(4)	(4)	(4)	(4)
			[2]	[2]	[2]	[2]
		10月入学	5	5	5	5
			(3)	(3)	(3)	(3)
			[1]	[1]	[1]	[1]
計	20(7)	20(7)	20(7)	19(7)		
			[3]	[3]	[3]	[3]
平成 26 年度	12	4月入学	15	14	14	13
			(1)	(1)	(1)	(1)
			[7]	[7]	[7]	[6]
		10月入学	8	8	8	8
			(3)	(3)	(3)	(3)
			[5]	[5]	[5]	[5]
計	23(4)	22(4)	22(4)	21(4)		
			[12]	[12]	[12]	[11]
平成 27 年度	12	4月入学	23	22	21	20
			(6)	(5)	(5)	(5)
			[9]	[9]	[8]	[8]
		10月入学	0	0	0	0
			(0)	(0)	(0)	(0)
			[0]	[0]	[0]	[0]
計	23(6)	22(5)	21(5)	20(5)		
			[9]	[9]	[8]	[8]

( ) 内は外国人留学生，[ ] 内は社会人でそれぞれ内数

- ※ 平成 19 年 10 月社会人入学者 2 名  
 平成 20 年 10 月社会人入学者 3 名  
 平成 21 年 10 月社会人入学者 2 名

[出典：連合獣医学務係による統計]

## 【資料 1-8】 入学定員・現員 (平成 27 年 10 月 1 日現在)

専攻	連合講座名	定 員		現 員				
		入学定員	収容定員	1年	2年	3年	4年	計
獣医学	基礎獣医学	12	48	5(0)	2(0)	3(1)	5(2)	15(3)
	病態・予防獣医学			6(3)	5(2)	7(4)	8(1)	26(10)
	臨床獣医学			8(2)	12(1)	8(2)	10(1)	38(6)
	計	12	48	19(5)	19(3)	18(7)	23(4)	79(19)

( ) 内は、外国人留学生で内数 [出典：連合獣医学務係による統計]

## 【資料 1-9】 構成大学等別学生数 (平成 27 年 10 月 1 日現在)

構成大学等	1年	2年	3年	4年	計
山口大学	13(3)	8(1)	7(4)	12(1)	40(9)
鳥取大学	3(1)	6(0)	4(1)	4(2)	17(4)
鹿児島大学	3(1)	5(2)	6(2)	6(1)	20(6)
宮崎大学				1(0)	1(0)
連携大学院			1(0)		1(0)
計	19(5)	19(3)	18(7)	23(4)	79(19)

( ) 内は、外国人留学生で内数 [出典：連合獣医学務係による統計]

## 【資料 1-10】 年度別学生数 (各年度の 5 月 1 日現在)

年 度	1年	2年	3年	4年	計
平成 22 年度	24 (8)	27 (6)	17 (4)	34 (6)	102 (24)
平成 23 年度	19 (7)	22 (8)	28 (6)	33 (4)	102 (25)
平成 24 年度	18 (2)	19 (7)	22 (8)	27 (5)	96 (22)
平成 25 年度	21 (7)	16 (2)	19 (7)	35 (8)	91 (24)
平成 26 年度	18 (4)	21 (7)	16 (2)	29 (7)	84 (20)
平成 27 年度	28 (8)	17 (4)	21 (7)	21 (3)	87 (22)

( ) 内は、外国人留学生で内数 [出典：連合獣医学務係による統計]

## □教育改善のための取組とその効果

学位論文の審査，試験及び学事管理その他研究科の教育研究に関する重要事項を審議するために研究科委員会及び代議委員会を置き，研究科委員会は半年毎，代議委員会は毎月開催している。教育改善についてもこれらの委員会等において取り組んでいる。

毎年度実施する「獣医学共通ゼミナール」において，学生アンケートを実施し，また，同ゼミナールにおける講義は，構成大学教員と学生が一堂に会した中で行われ，ピアレビューの機会としている。教育活動の評価結果を質の改善に繋げるため，平成16年度から毎年度自己点検評価書である「UVY Network誌(約200頁)」及び「山口大学FD報告書」を作成・公表し，教育評価の基礎データとしている(資料1-11)。

## 【資料 1-11】「UVY Network 誌」の概要

- 1) 毎年度の修了生の投稿論文，学会発表等
- 2) 教員の研究活動:学生指導状況，発表論文等，外部資金等，社会活動状況，特許，学会活動・審議会・各種委員会等での活動
- 3) 在籍学生一覧
- 4) 修了状況一覧
- 5) 就職状況
- 6) 獣医学共通ゼミナール
- 7) 国際交流
- 8) 研究科の概要
- 9) 修了生，新入生からの寄稿文

[出典：連合獣医学務係作成]

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

独自の特徴ある教育研究領域のある3大学、4つの研究所等と連携して大学院組織を構築し、広汎な獣医学分野を網羅する教育研究分野で実績をもつ教員を揃え、獣医学分野の専門知識と高い研究専門性を兼ね備えた人材の養成が行える体制を整えている。

学生1名当たり教育・研究指導に当たる教員を3名(主指導1名、副指導2名)とし、主指導教員とは異なる構成大学の教員が参加することで、連合大学院の強みを活かした教育研究を実施している。

各構成大学において、「研究科への誘い」を開催し、各学部学生に対して、大学院への期待及び実態について説明し、APに沿った学生の獲得に努めている。研究科設立当初から留学生の積極的な受入れに努め、約24%の学生が留学生となっている。

毎年度学生アンケートと構成大学の教員が一堂に会したピアレビューを実施し、教育改善を行うとともに、自己点検評価書「UVY Network誌」を作成・公表している。

## 観点 教育内容・方法

(観点到に係る状況)

□体系的な教育課程の編成

教育目的を達成するために、教育課程の編成・実施方針をカリキュラムポリシー(CP)として定め、併せて、学位授与方針をディプロマポリシー(DP)として策定し、公開している(資料2-1, 2-2)。

教育課程は「特別講義」、「特別演習」及び「特別実験」で編成し、必修科目及び選択科目に区分して、体系的なカリキュラムとしている。獣医学に関する高度な専門的能力と豊かな学識を備え、かつ柔軟な思考力と広い視野を身につけさせるため、豊富な大学院指導教員の中から志望する専門分野を選び、主指導教員の特別講義2単位、特別演習6単位及び特別実験6単位、共通ゼミナール9単位、特別ゼミナール1単位を必修としている。また、選択科目として、主指導教員以外が開講する特別講義6単位以上、合計30単位以上の修得を義務づけ、博士論文の最終試験に合格した者に対して、博士(獣医学)の学位を授与している(資料2-3, 2-4, 2-5)。

### 【資料2-1】カリキュラムポリシー [出典：平成27年度連合大学院学生便覧]

本研究科では獣医学に関する高度の専門的能力と豊かな一般学識を備え、かつ柔軟な思考力、広い視野、そして目的を達成するための強い意思を有する人材を養成するため以下の方針に沿って、教育課程を編成します。

- 1.本研究科のカリキュラムは、基礎獣医学、病態・予防獣医学、臨床獣医学分野から構成され、各分野で講義、演習、実験科目を開講している。主指導教員が指導する研究分野の講義、演習、実験科目を必修科目とし、高度専門家あるいは研究者としての基盤となる知識とスキルを習得する。
- 2.知識の幅を広げることを目的として、主指導教員以外の教員が開講する講義を選択科目として履修させることにより、各分野の専門知識も学ばせる。
- 3.高度専門家あるいは研究者として共通に持つべき素養を体得させることを目的として、一堂に会して行うゼミナールへの参加を必修単位としている。

## 【資料 2-2】 学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）

〔出典：平成 27 年度連合大学院学生便覧〕

本研究科では獣医学に関する高度の専門的能力と豊かな一般学識を備え、かつ柔軟な思考力、広い視野、そして目的を達成するための強い意思を有する人材を養成することを目的としており、所定の期間在学し、所定の単位を修得し、本研究科の人材養成目的に適う、以下の知識・能力を身につけた上で、学位論文の審査及び最終試験に合格した者に「博士」の学位を授与する。

1. 獣医学(動物)に関する最先端の科学技術の習得、およびそれらへの対応能力
2. 生命の科学的理解と論理的思考に基づき、高度専門家あるいは研究者として、自ら問題意識を持ち、獣医学を取り巻く諸問題に対応または解決出来得る能力
3. 獣医学・医療分野で研究の国際化に対応出来得る、実践的な英語およびコミュニケーション能力
4. 社会で活躍できるリーダーとしての能力

## 【資料 2-3】 授業科目一覧

連合講座等	授 業 科 目 名	単 位 数
基礎獣医学	基礎獣医学特別講義Ⅰ	2
	基礎獣医学特別講義Ⅱ	2
	基礎獣医学特別講義Ⅲ	2
	基礎獣医学特別演習Ⅰ	1
	基礎獣医学特別演習Ⅱ	1
	基礎獣医学特別演習Ⅲ	1
	基礎獣医学特別実験Ⅰ	1
	基礎獣医学特別実験Ⅱ	1
	基礎獣医学特別実験Ⅲ	1
病態・予防獣医学	病態・予防獣医学特別講義Ⅰ	2
	病態・予防獣医学特別講義Ⅱ	2
	病態・予防獣医学特別講義Ⅲ	2
	病態・予防獣医学特別演習Ⅰ	1
	病態・予防獣医学特別演習Ⅱ	1
	病態・予防獣医学特別演習Ⅲ	1
	病態・予防獣医学特別実験Ⅰ	1
	病態・予防獣医学特別実験Ⅱ	1
	病態・予防獣医学特別実験Ⅲ	1
臨床獣医学	臨床獣医学特別講義Ⅰ	2
	臨床獣医学特別講義Ⅱ	2
	臨床獣医学特別講義Ⅲ	2
	臨床獣医学特別演習Ⅰ	1
	臨床獣医学特別演習Ⅱ	1
	臨床獣医学特別演習Ⅲ	1
	臨床獣医学特別実験Ⅰ	1
	臨床獣医学特別実験Ⅱ	1
	臨床獣医学特別実験Ⅲ	1
獣医学共通ゼミナール	最新の基礎獣医学	3
	最新の病態獣医学	3
	最新の予防獣医学	3
	最新の臨床獣医学	3
獣医学特別ゼミナール	獣医学特別ゼミナール	1

〔出典：連合獣医学研究科規則別表（第 11 条関係）〕

【資料2-4】 修了要件等

2.講義等の履修方法について	
学生は、学位論文提出時まで次の30単位以上を修得しなければならない。	
◎ 必修	
主指導教員が指導する研究分野	
特別講義	2単位
特別演習	6単位
特別実験	6単位
獣医学共通ゼミナール	9単位
獣医学特別ゼミナール	1単位
◎ 選択	
特別講義6単位(主指導教員の指導により選択する)	
原則として、主指導教員以外が開講する特別講義を6単位修得する。ただし、主指導教員が特に必要と認めるときは、特別演習、特別実験を含めることができる。	

[出典：平成 27 年度連合大学院学生便覧]

【資料 2-5】 連合獣医学研究科カリキュラムマップ

1年次	2年次	3年次	4年次
共通科目 必修			
獣医学共通ゼミナール (3)	獣医学共通ゼミナール (3)	獣医学共通ゼミナール (3)	
獣医学特別ゼミナール (1)			
専門科目 必修			
〇〇獣医学特別講義 I, II, III(2)			
〇〇獣医学特別演習 I, II, III(2)	〇〇獣医学特別演習 I, II, III(2)	〇〇獣医学特別演習 I, II, III(2)	
〇〇獣医学特別実験 I, II, III(2)	〇〇獣医学特別実験 I, II, III(2)	〇〇獣医学特別実験 I, II, III(2)	
専門科目 選択			
	〇〇獣医学特別講義 I, II, III(2)	〇〇獣医学特別講義 I, II, III(2)	〇〇獣医学特別講義 I, II, III(2)

( )は単位数。

[出典：連合獣医学務係作成]

□社会のニーズに対応した教育課程の編成や実施上の工夫

社会人学生や外国人留学生に対してより多くの入学機会を提供するために、平成 19 年度から 10 月入学を導入し、同制度により、21 名の社会人学生が入学している(資料 1-8)。外国人留学生については、アジア圏だけでなくアフリカ諸国から、特に開発途上国からの留学生を積極的に受け入れることによって国際協力にも貢献している(資料 2-6)。

学生の多様なニーズに応えるため、「早期修了制度」、「長期履修学生」、「他研究科又は他大学院の授業科目の履修」、「入学前の既修得単位の認定」については、本研究科規則等に定め制度を導入している。なお、早期修了制度による修了者は、平成 22 年度から平成 27 年度において 21 名である。早期修了制度では、国際学術誌でのインパクトファクター 2000 番以内に入る雑誌での論文公表を評価する制度を導入し、修了生の 20%が活用してお

り、在学生の学術的な国際競争力の育成は確実に成果を上げてきている(資料2-7)。

客員教授等の外部講師による特別講義を実施して学内教員から聞くことができない獣医学関連分野の高度で広範な知識を習得する機会を設けるとともに、広く生命科学関連分野で顕著な業績を持つ研究者の招聘による特別セミナー(大学院生企画セミナー等)や海外からの来訪者によるセミナー(UVY フェローセミナー等)を開催し、学際領域での研究力強化やグローバル化に対応した研究者感覚の涵養を目指した取組を行っている(資料2-8)。

**【資料2-6】外国人留学生の国別学生数**

(平成27年10月1日現在)

国名	基礎獣医学	病態・予防獣医学	臨床獣医学	計
エジプト	1	1		2
ドミニカ共和国		1(1)		1(1)
中華人民共和国		1(1)		1(1)
タンザニア		1(1)	1	2(1)
ベトナム	2(1)	1	1(1)	4(2)
フィリピン		1(1)		1(1)
バングラデシュ		3(3)	1(1)	4(4)
ネパール			1(1)	1(1)
マレーシア			1(1)	1(1)
台湾			1	1
ガボン		1(1)		1(1)
計	3(1)	10(8)	6(4)	19(13)

( ) 内は国費外国人留学生で内数

[出典：連合獣医学務係による統計]

**【資料2-7】早期修了制度による短期修了者数**

年度	修了者数	短期修了者数	計
平成22年度	14	0	14
平成23年度	13	3	16
平成24年度	15	5	20
平成25年度	16	6	22
平成26年度	14	4	18
平成27年度	5	3	8
計	77	21	98

[出典：連合獣医学務係による統計]

【資料 2-8】 特別講義・セミナー開催状況

開催日	所属・職名	氏名	演題
H28.3.16	信州大学農学部 助教	鈴木 俊介	哺乳類のゲノムインプリンティングの進化と起源 ～有袋類を用いた比較解析からみえてきたもの～
H27.10.14	沖縄科学技術大学院大学 教授(京都大学名誉教授)	柳田 充弘	日本生命科学の未来ー過去50年の発展から考えることー
H27.11.13	九州大学大学院理学研究院 助教	広津 崇亮	線虫の臭覚を利用した尿1滴でのがん診断
H27.2.5	北海道大学大学院 理学研究院 准教授	黒岩 麻里	Y染色体をもたない哺乳類の研究
H27.3.4	農業林業大学(ネパール) 畜産獣医水産学部学部長	Ishwari Prasad Dhakal	International Cooperation upon Livestock Production and Disease Control in Nepal
H27.3.4	静岡県立大学 食品栄養科学部助教	吉川 悠子	Anaplasma phagocytophilumの感染機構
H26.12.17	山口大学客員教授 (水産大学校 特任教授)	高橋 幸則	日本における魚介類の疾病と防疫対策 2 (Strategies for the Prevention of Fish and Shellfish Diseases in Japan)
H25.11.27	日本中央競馬会 競走馬総合研究所 分子生物研究室研究役	山中 隆史	日本中央競馬会(JRA)における馬獣医師臨床の現状と馬インフルエンザ研究について
H24.12.19	山口大学客員教授 (水産大学校 特任教授)	高橋 幸則	日本における魚介類の疾病と防疫対策 1 (Strategies for the Prevention of Fish and Shellfish Diseases in Japan)
H24.11.13	コロラド州立大学獣医教育病院(米国) 准教授	Terry W. Campbell	野生動物臨床・特にウサギ、モルモット、フェレットについて
H23.10.12	カフェルシェイク大学(エジプト) 教授	Mahmoud A. El-Seify	Ticks and blood parasites of ruminants
H23.6.21	トリブヴァン大学(ネパール) 学生部長(教授)	Ishwari Prasad Dhakal	Evaluation of Mastitis Related MEASURES & their Application to Buffalo Milk Quality Control in Nepal

[出典：連合獣医総務係による統計]

【資料 2-8-1】 連合獣医学研究科ホームページ記事 (H28.3.16)

**大学院生企画 第3回特別講演会を開催**




3月16日(水)10時から、連合獣医学研究科棟1階会議室において、信州大学近未来農林総合科学研究センター 鈴木俊介博士による特別セミナー「哺乳類のゲノムインプリンティングの進化と起源～有袋類を用いた比較解析からみえてきたもの」を実施しました。

院生主催特別講演会は、今回が第3回目の開催で、他分野において国内外で活躍されている若手研究者を講師として招聘し受講することにより、本研究科の研究活動のさらなる活性化を図るとともに、院生自身がこの特別講演会の主体となって企画・運営することで、院生の自主性を育てることを目的として実施しており、その成果は着実に積み上がっています。

【資料 2-8-2】連合獣医学研究科 25 周年記念事業ポスター  
日本生命科学の未来—過去50年の発展から考えること—

山口大学  
山口大学大学院連合獣医学研究科 (UVY)  
**25周年記念事業**

第一部 特別講演  
**10/14** 水 16:00-18:00  
連合獣医学研究棟 4 階大講義室  
(COVER1 階実習室へも配信)

「日本生命科学の未来  
-過去50年の発展から考えること-」

柳田充弘氏  
沖縄科学技術大学院  
大学教授 G0ユニット  
昭和12年茨城県生まれ。昭和49  
年山口大学獣医学部卒業。翌年  
米32年より京都大学理学部  
教授。京都大学名誉教授。平  
成23年文部科学省選出。

第二部 ワークショップ  
**10/15** 木 10:00-12:00  
連合獣医学研究棟 1 階会議室  
「UVY and Globalization」

パネリスト  
Dr. Ishwari Prasad (Dhaka Agricultural and Forest University, Nepal)  
Dr. Md. Zahorai Islam (Bangladesh Agricultural University, Bangladesh)  
Dr. Nguyen Thi Lan (Vietnam National University of Agriculture, Vietnam)  
Dr. Thomas D. Ambrisko (Freelance Veterinary Anesthesiologist, Hungary)  
Dr. Theerayuth Kaewamatawong (Chulalongkorn University, Thailand)  
Dr. Turki Wicakanyanti (Bogor Agricultural University, Indonesia)

協賛大学 山口大学 鳥取大学 鹿児島大学  
連絡先 山口大学連合獣医学研究科 電話 083-933-5936

【資料 2-8-3】連合獣医学研究科ホームページ記事 (H27. 11. 13)

大学院生企画 第2回特別講演会を開催

連合獣医学研究科では11月13日(金)15時から、山口大学大学院連合獣医学研究科棟4階大講義室において、九州大学大学院理学院生物科学部門 広津 崇亮 博士をお招きし、特別講演会 演題「線虫の嗅覚を利用した尿1滴でのがん診断」を開催しました。

演題は「線虫」と呼ばれる生物を使って、微量の尿からがんを早期の段階で高精度かつ安価に検出する画期的な方法についての内容で、他分野(理学・生物科学分野)の研究ではあるが、熱心でわかりやすい説明に、参加した60名の教員、院生は興味津々で食い入るように聞き入っていました。

また、院生は、今回の広津博士の講演及び講演会後開催した研究交流会により、研究活動のさらなる活性化を図る契機となると同時に、院生自身がこの特別講演会の主体となって講師を選び企画・運営することにより、院生の自主性を養うこととなりました。

【資料 2-8-4】 開催ポスター

山口大学大学院  
連合獣医学研究科

YAMAGUCHI UNIVERSITY

学術交流協定記念講演会

ネパール農業林業大学 畜産獣医水産学部  
Faculty of Animal Science, Veterinary Science and Fisheries  
Agric. and Forestry University

演題: International Cooperation upon Livestock Production and Disease Control in Nepal

Ishwari Prasad Dhakal 学部長  
(Ph.D., Professor of Veterinary Medicine & Public Health)

新足動物媒介人獣共通感染症研究センターセミナー  
演題: Anaplasma phagocytophilum の感染機構

吉川悠子 先生  
静岡県立大学食品栄養科学部 助教

日時: 平成 27 年 3 月 4 日 (水)  
記念講演会: 14:00-15:30  
セミナー: 15:30-17:00

場所: 連合獣医学研究科棟1階 会議室

連絡先 後藤 宗 (5932)

【資料 2-8-5】 開催ポスター

YAMAGUCHI UNIVERSITY

連合獣医学研究科特別講演

日本中央競馬会(JRA)における馬獣医臨床の  
現状と馬インフルエンザ研究について  
山中隆史 先生  
JRA 競走馬総合研究所 栃木支所

2013年11月27日(水) 15:30-16:30  
連合棟4階 大講義室

講演内容  
先の大戦後、日本の獣医学教育における対象動物としての馬の占める割合は、急速に減少した。このことは、国内における馬の飼養頭数が激変してきたこと、および飼養の目的が一部の産業(競馬)に偏りすぎていることが主な理由である。講演では、競馬産業界(主にJRA)における馬獣医臨床の現状について、および講演者が主たる業務としている馬インフルエンザ研究、特に適切なワクチン株の選択について、それらの一端を紹介する。

世話人 木曾 康郎(連合獣医学研究科長)

YAMAGUCHI UNIVERSITY

□養成しようとする人材像に応じた効果的な教育方法の工夫

「獣医学共通ゼミナール」(資料3-1)(資料3-2)は毎年夏期に1回(3泊4日)の合宿形式・学会形式で開催している。連合の趣旨に則って高度な獣医学研究者として共通に持つべき素養を一堂に会して行うことにより、国籍・職業・年齢を超えた交流により国際性や社会性を身につけられる機会としている。共通ゼミナールは、論文提出時までまでに9単位以上(1回3単位)の修得を義務づけており、獣医学における基礎、病態、予防及び臨床分野の最新の研究状況を特別講義により紹介している。

【資料 3-1】 平成 27 年度獣医学共通ゼミナール日程表

平成 27 年 8 月 19 日 (水) ~ 8 月 22 日 (土) 会場: 鹿児島大学

月日	時間	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
8/19 (水)										受付	開講式・オリ	情報交換会	
8/20 (木)	1年生・初参加者 2回以上参加者	学生研究紹介			昼食	セミナーA	セミナーB	英語論文執筆のすすめ	実践プレゼンテーション論	セミナーE	研究交流(講座別)		
8/21 (金)		学生研究紹介			昼食	学生研究紹介			フラッシュトーク	ポスター研究紹介	研究交流(学年別)		
8/22 (土)		特別講演	質疑応答	閉講式									

[出典: 平成 27 年度獣医学共通ゼミナールしおり]

## 【資料 3-2】 獣医学共通ゼミナールの概要

## 山口大学大学院連合獣医学研究科獣医学共通ゼミナール実施要項

## (目的)

第1条 獣医学共通ゼミナール(以下「ゼミナール」という。)は、連合獣医学研究科(以下「研究科」という。)の教育・研究指導の一翼であり、連合の趣旨にのっとり、高度な獣医学研究者として共通につき素養を、一堂に会して行うこのゼミナールを通して体得させるものである。

## (開設科目)

第2条 ゼミナールは、獣医学における最新の研究状況の紹介を行うことを旨とし、次のとおり開設する。

開 設 科 目	最新の基礎獣医学 最新の病態獣医学 最新の予防獣医学 最新の臨床獣医学
---------	--

## (実施方法)

第3条 ゼミナールは、山口大学、鳥取大学及び鹿児島大学が順次毎年1回1科目を夏季休業中に、当該大学の教員により行うものとする。

2 研究科長は、毎年度始めに当該年度のゼミナール開設予定を作成し、学生から聴講届を提出されるものとする。

## (履修方法)

第4条 ゼミナールは、すべての学生がこれに参加し、論文提出時まで9単位以上を修得しなければならない。

2 ゼミナールは、1回3単位45時間とする。

3 履修する内容の選定については、主指導教員の指導によるものとする。

## (報告)

第5条 ゼミナールを実施した大学は、ゼミナール終了後、研究科長に実施状況について報告するものとする。

## (雑則)

第6条 この要項に定めるもののほか、ゼミナールの実施に関し必要な事項は、別に定める。

## 附 則

この要項は、平成2年4月27日から施行する。

## 附 則

この要項は、平成22年4月1日から施行する。

〈今年度以降の開催大学(予定)〉

平成27年度鹿児島大学

平成28年度山口大学

平成29年度鳥取大学

[出典：平成27年度連合大学院学生便覧]

## □国際通用性のある教育課程の編成や実施上の工夫

外国人、社会人、一般学生全てが集う「獣医学共通ゼミナール」では、学生に対して、2年次のポスター発表、3年次の口頭発表は英語で行うことを義務づけている。また、英語による講義と英語論文作成講座を提供し、実践的な英語及びコミュニケーション能力を養っている。

また、ソウル大学(韓国)、国立台湾大学(台湾)、ベトナム国立農業大学(ベトナム)及び岐阜大学との合同ワークショップを毎年実施して(資料4-1)、院生を派遣し、参加大学院生の研究発表は、質疑応答を含め、すべて英語で実施している。大学院生に、海外で開催される学会への参加旅費を補助(一人20万円程度)し、院生に、海外で開催される学会プレゼンテーション能力及び国際性を高める機会を与え、海外での評価を得る機会としている。

国際連携を強めるために、平成 27 年 3 月に農業林業大学畜産獣医水産学部(ネパール)、同年 10 月に西オーストラリア大学農学研究科と国際学術交流協定を締結し、共同研究や教育の連携を推進している。また、本研究科の国際交流に特に顕著な功績があった者、本研究科に教職員及び学生等あった者で特に優れた業績により国内外で高い評価を受けた者等を対象として、「連合獣医学研究科名誉フェロー (UVY 名誉フェロー)」制度を平成 27 年 2 月に導入し、平成 27 年度に 5 名の者(出身国：ハンガリー、タイ、インドネシア、ネパール、ベトナム)に称号を授与した。(資料 4-2) 今後は、これらの UVY 名誉フェローの協力により、出身国・大学との教育・研究での活発な交流と連携及び同窓会組織の構築を推進していく。

#### 【資料 4-1】 合同ワークショップ参加状況

年度	開催日	開催地	主催大学	参加国、大学	山口大学参加人数	
					院生	教員
24	H25.2.21～2.22	東京	岐阜大学	4カ国(地域)、4大学	10	10
25	H26.2.17～2.18	ソウル市	ソウル大学	3カ国(地域)、4大学	10	3
26	H27.2.2～2.3	台北市	台湾大学	5カ国(地域)、9大学	6	3
27	H28.2.22～23	ハノイ市郊外	ベトナム国立農業大学	4カ国(地域)、6大学	8	5

#### 【資料 4-2】 UVY 名誉フェロー授与状況

授与日 平成 27 年 10 月 15 日

氏名	出身国	所属	役職
Tamas D. Ambrisko	ハンガリー	Veterinary Anesthesiologist	Veterinary Anesthesiologist
Theerayuth Kaewamatawong	タイ	Chulalongkorn University	Associate Professor
Tutik Wresdiyati	インドネシア	Bogor Agricultural University	Professor
Ishwari Prasad Dhakal	ネパール	Agriculture and Forestry University	Vice Chancellor(Professor)
Nguyen Thi Lan	ベトナム	Vietnam National University of Agriculture	President (Professor)

#### □ 学生の主体的な学修を促すための取組

特に顕著な研究業績を上げた学生に対して、研究科長表彰を実施し、また、獣医学共通ゼミナールにおいて、ベストプレゼンテーション賞、ベストポスター賞を設けて、院生を表彰することで、学生に研究意欲を高めている。さらに、学会発表、学会参加、講演会・セミナー等の授業以外の教育研究活動への積極的な参加を促し、研究者としての自立的な素養を身に付けさせるため、これらの活動を評価し、単位認定(1時間を1ポイントと換算し、15ポイントで1単位と認定)している(資料 5-1)。

eラーニングシステム収録を行い、講義の補助教材として提供している。大学院生に対する経済的援助として、また、指導的研究者としての素地を身につけさせることを目的として、多くの学生を TA や RA に採用し、教育内容に応じた学習指導を行っている(資料 5-2)。

## 【資料 5-1】

## 1.ポイント数と単位の関係

1ポイントを1時間と換算し、15ポイント以上(15時間以上)で1単位とする。

## 2.学会参加や発表等のポイントへの換算

- (1) 口頭発表とポスター発表の区別は行わない。  
 (2) 学会出席のポイントは1大会あたりとし、日数は考慮しない。

## 3.対象となる学会等とポイント

学会等	発表	出席	備考
国外開催の国際学会	15	7	
全国規模学会	8	4	国際学会を含む
地方規模学会	8	2	
全国規模研究会	6	2	
学部、学科、研究科主催 の講演会・セミナー等	2	2	
獣医師生涯研修事業対象 プログラム	2	2	

## 4.ポイントの記録と提出について

- (1) 入学から評価を行う期までの積算ポイントで判定する。  
 (2) 評価の提出期及びポイントの積算期間については、主指導教員の判断に委ねる。  
 (3) ポイントの判定は、主指導教員が行う。  
 (4) 主指導教員は学生に対して、学会等での発表については要旨のコピーを、出席については参加証のコピーを提出させる。学部等主催のセミナーについてはセミナー案内書と参加証明書(任意様式)を提出させる。  
 (5) ポイントの根拠となる書類および採点報告票を研究科長へ提出する。  
 (6) 評価の目安は下記の取扱とする(ポイント)  
     秀:27以上, 優:26-23, 良:22-19, 可:18-15  
 (7) 休学期間中は、ポイントの対象としない。

[出典：平成 27 年度連合大学院学生便覧]

## 【資料 5-2】 TA・RA 等採用状況（学生数は各年度の 4 月 1 日現在）

年度	学生数	TA 採用者	RA 採用者	日本学術 振興会特別 研究員	各種奨学 金受給者	授業料免 除者
平成 22 年度	102	35	5	7	36	14
平成 23 年度	102	42	3	7	33	23
平成 24 年度	96	42	4	8	33	21
平成 25 年度	91	48	7	9	34	22
平成 26 年度	84	45	6	8	27	23
平成 27 年度	87	44	10	9	30	24

※各種奨学金受給者には、国費留学生を含む。 [出典：連合獣医総務係による統計]

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

豊富な大学院指導教員の中から志望する専門分野を選び、特別講義や特別演習、特別実験といった日常の教育・研究指導に加え、夏季の共通ゼミナールや客員教授による特別セ

ミナーの受講，国内外で開催される学会やアジア圏の獣医系大学が集う合同ワークショップ等，獣医学領域の広汎な知識の学習や交流機会を設け，カリキュラムポリシーの実践に努めている。また，共通ゼミナールで2回の英語発表，学位申請基準として国際学術誌における英文論文2報以上の公表を義務付け，名誉フェローシップ制度を導入する等，国際化への取組を推進している。

## 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

### 観点 学業の成果

(観点に係る状況)

□履修・修了状況から判断される学修成果の状況

修了生の学力や資質・能力を保証するため，博士学位論文の提出資格を，修了要件単位の修得に加えて，審査制度の確立されている評価の高い学術雑誌に2編以上学術論文が掲載されている者等とし，さらに，学位論文審査基準を明文化し，学位論文審査は5名による審査委員会の審査と研究科委員の最終審査によって厳正に行っている(資料6-1)。

毎年18~20名程度の入学者のうち(資料1-7)，厳しい学位論文審査基準を満たして毎年度13~16名の修了者を輩出できていることは，研究科として取り組む教育の成果を反映していると考えられる。修了生のうち，国際的に高く評価される学術専門誌(インパクトファクター2000番以内，およそIF=2.8以上に相当)での研究成果発表があった短期修了者は3~6名(資料2-7)を占めている。教育努力が結実したことが窺える

留年，休学・退学(除籍を含む。)者数は，資料6-2のとおりである。また，単位修得率から見ると3年次までに修了要件単位数をほぼ修得し，4年次はほとんどの学習時間を博士学位論文の作成に充てており，厳しい学位論文審査基準を満たして毎年度14~25名の修了者(入学者数の約75%)を輩出している(資料6-3，6-4)。

### 【資料6-1】学位論文審査基準 [出典：平成27年2月4日研究科委員会審議承認]

(審査基準)

第14条 学位論文審査にあたっては以下の観点を十分に考慮する。

- (1) 当該研究領域において学術的意義を有し，かつ独創的である。
- (2) 専門領域の知識を十分に持ち，その領域の研究課題を的確に把握している。
- (3) 研究データや解析結果を適切に評価し，厳格な論証が展開されている。
- (4) 研究倫理について十分に理解し，それを遵守している。
- (5) 先端的かつ発展的な研究を立案・遂行する能力を身につけている。
- (6) 論文および口頭発表は論理的に分かりやすく構成されている。
- (7) 国際的に活躍するためのコミュニケーション能力を身につけている。

【資料 6-2】留年・休学・退学(除籍を含む。)者数一覧

年度	学生数	区分	該当者数	当該比率 (%)	留学海外研修	経済的理由	家庭の都合	勤務の都合	一身上の都合	所定単位の取得	授業料等未納	備考
平成 22 年度	102	留年	14	13.7								内 休学 10
		休学	17	16.7		1	1	9	6			
		退学	5	4.9				1	2	2		
平成 23 年度	102	留年	16	15.7								内 休学 12 出産 1・その他 1 就職 1
		休学	20	19.6		1	3	14				
		退学	8	7.8				1		6		
平成 24 年度	96	留年	15	15.6								内 休学 8 履修科目なし 1・出産 1 就職 1・意欲喪失 1
		休学	16	16.7		1	2	11				
		退学	6	6.3				1		3		
平成 25 年度	91	留年	16	17.6								内 休学 9 出産 1・就職 1
		休学	17	18.7		1	3	11				
		退学	3	3.3						3		
平成 26 年度	84	留年	15	17.9								内 休学 9 進路検討 1・出産 2, その他 1
		休学	16	19.0		1	1	9	1			
		退学	7	8.3		1		2	4			
平成 27 年度	87	留年	8	9.2								内 休学 6 意欲低下 1・進路検討 1・出産 1 その他 2・就職 1
		休学	14	16.1				9	2			
		退学	4	4.6						1		

※ 「留年」については、当該年度 4 月 1 日現在の該当者数を示す。

「休学」「退学」については、当該年度中の該当者数を示す。

[出典：連合獣医学務係による統計]

【資料 6-3】年度別学年別単位修得率

年度	期	学年	修了要件	学生数	平均修得単位数	単位修得率(%)
平成 22 年度	前期	1年	30	24	8.5	28.33
		2年		27	7.8	26.00
		3年		17	7.5	25.00
		4年		34	0.7	2.33
	後期	1年	30	19	3.2	10.67
		2年		30	2.9	9.67
		3年		18	3.6	12.00
		4年		33	0.1	0.33
平成 23 年度	前期	1年	30	19	8.9	29.67
		2年		22	7.3	24.33
		3年		28	6.4	21.33
		4年		33	0.3	1.00
	後期	1年	30	22	4.0	13.33
		2年		19	2.4	8.00
		3年		30	2.5	8.33
		4年		32	0.1	0.33
平成 24 年度	前期	1年	30	18	8.6	28.67
		2年		19	6.6	22.00
		3年		22	6.4	21.33
		4年		37	0.9	3.00
	後期	1年	30	19	3.9	13.00
		2年		21	3.0	10.00
		3年		19	2.1	7.00
		4年		39	0.3	1.00
平成 25 年度	前期	1年	30	21	9.1	30.33
		2年		16	6.1	20.33
		3年		19	6.1	20.33
		4年		35	0.3	1.00
	後期	1年	30	19	4.0	13.33
		2年		18	2.9	9.67
		3年		21	2.3	7.67
		4年		33	0.2	0.67
平成 26 年度	前期	1年	30	18	8.9	29.67
		2年		21	6.6	22.00
		3年		16	4.3	14.33
		4年		29	0.3	1.00
	後期	1年	30	20	3.9	13.00
		2年		19	2.6	8.67
		3年		18	1.7	5.67
		4年		26	0.0	0.00
平成 27 年度	前期	1年	30	28	8.1	27.00
		2年		17	6.0	20.00
		3年		21	5.8	19.33
		4年		21	0.9	3.00
	後期	1年	30	19	3.9	13.00
		2年		19	2.5	8.33
		3年		18	2.1	7.00
		4年		23	0.2	0.67

〔出典：連合獣医学務係による統計〕

## 【資料 6-4】連合獣医学研究科修了率（平成 28 年 3 月 31 日現在）

入学年度	修了年度 (4年で修了した場合)	入学者数	修了者数	修了率(%)
平成 18 年度	(平成 22 年度)	33	23	69.70
平成 19 年度	(平成 23 年度)	24	17	70.83
平成 20 年度	(平成 24 年度)	18	14	77.78
平成 21 年度	(平成 25 年度)	31	25	80.65
平成 22 年度	(平成 26 年度)	21	15	71.43
平成 23 年度	(平成 27 年度)	22	17	77.27

※ 「修了者数」については、短期修了者や 4 年を超えて修了した者も含む。

〔出典：連合獣医学務係による統計〕

## □学生が受けた賞の状況から判断される学修成果の状況

平成 26 年度修了生 18 名が在学中において受けた学会賞は 8 件(全国学会レベル 4 件, 地区学会レベル 4 件), 研究科での研究実践と展望, 研究者としての将来性が評価される日本学術振興会特別研究員採用 2 件は, 研究科として誇るべき教育成果と考えている。なお, 連合獣医学研究科獣医学共通ゼミナールでのベストプレゼンテーション賞やベストポスター賞は, 学外学術集会での受賞等を目指した研究成果発表の訓練機会ともなっている。また, 日本学術振興会特別研究員の採用数は増加する傾向にあり, 毎日の着実な学習・研究努力が採用数に反映されており, 研究科としての取組が結実してきている(資料 5-2, 7-1)。

## 【資料 7-1】平成 26 年度修了生(18 名)が在学中において受けた学会賞等(のべ件数)

受賞年	学会賞	日本学術振興会 特別研究員
2007	1	
2009	1	
2012		1
2013	4	1
2014	2	

〔出典：広報誌「UVY Network (第 11 号) 2014〕

## □学業の到達度や満足度に関する学生アンケート等の調査結果とその分析

毎年夏期に開催する共通ゼミナール及び年 3 回の特別講義で毎回, 学生アンケートを実施している。平成 27 年度の共通ゼミナールのアンケート 10 項目(参加学生 66 名/回答 42 名)のうち, 「セミナーの内容の理解度」, 「セミナーの満足度」, 「学生の研究にとって有意義」の質問に対して, 肯定的な回答が, 69%, 79%, 69%となっている(資料 8-1)。なお, アンケートの自由記述欄に記載された学生からの要望は, その後の教育改善に繋げている。(資料 8-2)また, 特別講義のアンケート結果では, 肯定的な回答が, 71%, 91%, 86%の結果となっている(資料 8-3)。

さらに, 平成 25 年度修了生を対象としたアンケートで, 授業・研究支援・環境については, 満足度が 81.3%であった。高く評価された内容は, 研究成果の論文発表に向けた厳しい研究指導とその達成感(修了生は基本的に 2 報以上の国際学術誌での論文発表が必要), 夏季共通ゼミナールでの 3 大学学生が一堂に会しての国際色豊かな学生間交流を強く印象に残し, 修了時にも高い満足度を回答している。

【資料 8-1】 共通ゼミナールアンケート結果  
内容の理解度



満足度



学生の研究にとって有意義



【資料 8-2】 共通ゼミナールのアンケート結果自由記述欄〔出典：平成 27 年度獣医学共通ゼミナールに関するアンケート結果〕

- 1) 英語論文執筆のすすめについて
  - ・初めてのお話で大変勉強になった。
  - ・もう少し時間があれば、具体的な内容についてもっと話してほしかった。
- 2) 実践プレゼンテーション論
  - ・非常に明快なお話で聞き入ってしまいました。Kiss(Keep it simple and smile)は実践しようと思います。
- 3) 学生研究紹介について
  - ・質問があっても、英語で会話できないため、質問できない。1年生だけは、日本語での質問可にしたらどうか。
  - ・様々な研究内容に触れて勉強になった。分野は違うが、自分の研究に活用できそうな内容もあり、また、ディスカッションも有意義なものであった。
- 4) フラッシュトーク、ポスター研究紹介について
  - ・質問に自分なりに精一杯対応することができた。自らの研究の不足部分、問題点を知ることができた。問題点の解決と、コミュニケーション能力の向上を目標に来年まで努力したい。
  - ・1分間という限られた時間であるため、理解するために、自分の英語力を上げないといけないと痛感した。
- 5) 特別講演について
  - ・長かった。時間を半分にして2人の先生に違う分野の話をしてもらった方が、学生がより質疑応答をして盛り上がりえると思う。

・最先端の研究をされている方の、最新のトピックが聞けて、とても刺激を受けた。自分もそういう世界で戦えるような研究をしたいと思った。

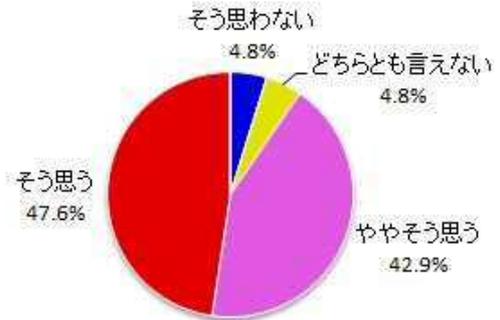
6)その他全体に関する意見・要望

- ・活発なディスカッションが多く、有意義なセミナーであった。
- ・ポスター発表の時に、日本人だけになるとどうしても日本語を使ってしまいがちなので、フラッシュトークを入れるようにしたのは、英語を使う機会としてとても良かったと思う。

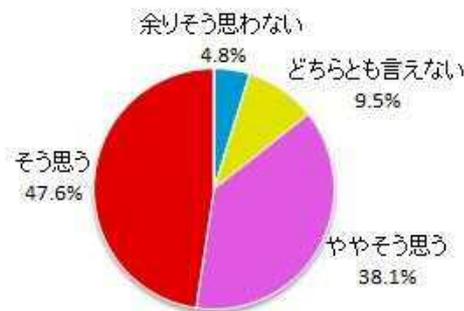
【資料 8-3】 特別ゼミナールアンケート結果  
内容の理解度



満足度



学生の研究にとって有意義



(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

学位論文審査基準を明文化し、博士学位論文の提出資格として、評価の高い学術雑誌に2編以上学術論文が掲載されていることを課している。厳格な審査を行い、規定の課程年限内において学位を授与される率は入学者数の約75%と高い水準が維持され、研究科としての教育・研究への取り組みを反映している。

研究科の学生が一堂に会する共通ゼミナールに対する学生の評価は、アンケート調査結果にも示されているように高い。これは、英語での講義、英語での学生の研究成果発表を通じた交流など、留学生の教育への配慮に取り組んでいることが反映された結果と理解している。

**観点 進路・就職の状況**

(観点に係る状況)

□進路・就職状況，その他の状況から判断される在学中の学業の成果の状況

平成 22～27 年度の社会人を含めた日本人学生の就職状況は、就職率 94%あり(修了直後)、就職者のほとんどが民間企業研究員，研究所・団体等研究員，大学教育，民間動物病院に就職して，獣医学分野の高度な専門性を必要とする職に就いている(資料 9-1)。

留学生の修了生には，母国の大学の学長に就任した者も含まれ，帰国留学生から選抜した UVY 名誉フェローに対して，帰国留学生から直接の聞き取り調査を実施したところ，研究科での教育・研究体験が今日の就職先で有効に活かされていること，関係者に研究科への進学を勧めたいとする意見がほとんどである。

就職先の状況から，本研究科の目的である「獣医学に関する高度の専門的能力と豊かな学識を備え，かつ柔軟な思考力と広い視野を持って，社会の多様な方面で活躍できる高級技術者及び独創的な研究をなし得る研究者を養成」を達成していることが窺える。

**【資料 9-1】** 就職状況(平成 22 年～平成 27 年度累計人数)

職 種	日本人学生数(%)	留学生数(%)	計 (%)
大学教員	21(31.8%)	23(71.9%)	44(44.9%)
研究所・団体等研究員	15(22.7%)	2( 6.2%)	17(17.3%)
民間企業研究員(職)	10(15.2%)	3( 9.4%)	13(13.3%)
民間動物病院	16(24.2%)	1( 3.1%)	17(17.3%)
その他(研究生等を含む。)	0( 0%)	1( 3.1%)	1( 1.0%)
未定(調査中を含む。)	4( 6.1%)	2( 6.3%)	6( 6.1%)
計	66(100%)	32(100%)	98(100%)

( ) 内はその率

[出典：連合獣医学務係による統計]

[修了生に対するアンケート調査]

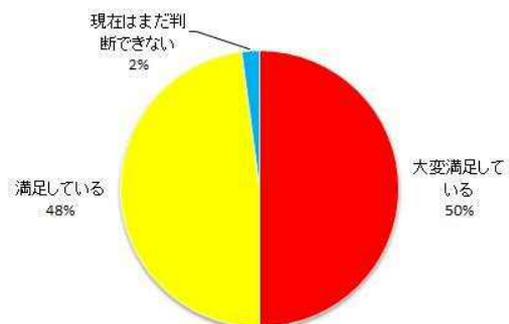
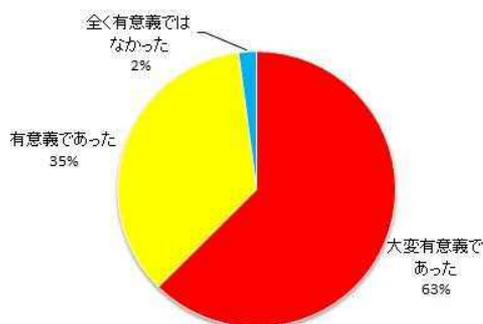
平成 28 年 4 月に修了生 60 名に対するアンケート調査を実施し，48 名(国内 33 名，国外 15 名)から回答があった。その 48 名の現職の内訳は，大学教授 1 名，大学准教授 4 名(国外 2 名)，県関係・所長 1 名と，大学や自治体で教授や管理職等，あるいは現場前線の責任者に就いており，職場の関係者からも高い評価を得ていることが示唆された(資料 9-2)。

**【資料 9-2】** 修了生アンケート結果

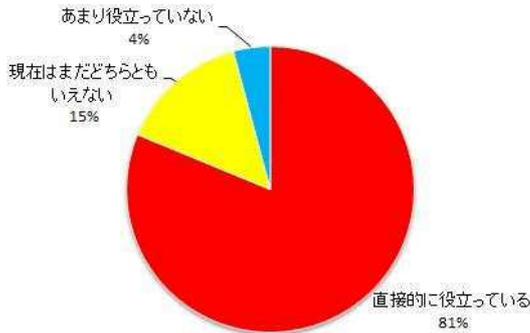
(評価結果)

論文指導・講義・ゼミナール等の有意義度

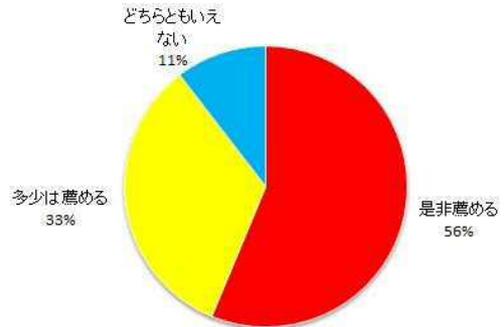
研究科に対する満足度



学んだことが現在の仕事に役立っている。



他の人に研究科で学ぶことを薦める。



修了生アンケート（和文）

山口大学大学院連合獣医学研究科を修了（又は在籍）された方へ

山口大学大学院連合獣医学研究科です、ご活躍の皆様からのアンケートを、大学院の評価に使用します。是非ご協力ください。なお、回答は連合獣医学研究科事務係 (ve106@yamaguchi-u.ac.jp)へ直接お寄せください。

- お名前・(性別) \_\_\_\_\_ ( )  
(記入を希望されない方は未記入も可)
- 入学年度 \_\_\_\_\_ 年度 (平成 年度)
- 現在の大学・企業名及び役職 \_\_\_\_\_
- 論文指導・講義・ゼミ等は有意義でしたか (回答: )  
A. 大変有意義であった B. 有意義であった  
C. 有意義だったかどうか判断できない D. ほとんど有意義ではなかった  
E. 全く有意義ではなかった
- 研究科に対する満足度はいかがですか (回答: )  
A. 大変満足している B. 満足している  
C. 現在はまだ判断できない D. やや不満である  
E. 不満である
- 学んだことが現在の仕事に役立っていますか (回答: )  
A. 直接的に役立っている B. 現在はまだどちらともいえない  
C. あまり役立っていない D. 全く役立っていない
- 他の人に研究科で学ぶことを薦めますか (回答: )  
A. 是非薦める B. 多少は薦める C. どちらともいえない  
D. あまり薦めない E. 全く薦めない
- 印象に残ったこと、その他コメントを記入してください

修了生アンケート（英文）

To those who have completed the program (PhD) of the United Graduate School of Veterinary Science, Yamaguchi University

This survey is designed to ask the graduate students of the United Graduate School of Veterinary Science, Yamaguchi University, to evaluate the school in order to utilize the results for future improvement. We truly appreciate your cooperation. Please send the form to: United Graduate School Office (ve106@yamaguchi-u.ac.jp) after completing.

- Name (Sex): \_\_\_\_\_ ( )
- Year of First Enrollment: \_\_\_\_\_
- Name of the educational institution/company you are currently enrolled in and your title: \_\_\_\_\_
- How do you evaluate the guidance in writing theses, lectures, and seminars? Select one statement. ( )  
A. Very useful B. Useful  
C. Neutral D. Not very useful  
E. Not useful at all
- Please indicate how satisfied you were with the Graduate School. Select one statement. ( )  
A. Very satisfied B. Satisfied  
C. I can't tell yet. D. Somewhat dissatisfied  
E. Dissatisfied
- Can you utilize what you learned at the Graduate School in your current work? ( )  
A. I utilize it directly. B. I can't tell yet.  
C. I rarely utilize it. D. I never utilize it.
- Would you recommend studying at the Graduate School to others? ( )  
A. I strongly recommend it. B. I somewhat recommend it.  
C. I can't tell either. D. I don't strongly recommend it.  
E. I don't recommend it at all.
- Please write your impression and other comments.

(出典：連合獣医学務係作成)

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

日本人学生の就職率は94%と高率であり、就職者のほとんどが民間企業研究員，研究所・団体等研究員，大学教育，民間動物病院に就職して，学位を活かす職を得ていることから，本研究の目的を達成していると判断できる。外国人留学生は，母国で大学や研究所に職を得ており，UVY名誉フェローの聞き取り調査では，関係者に研究科への進学を勧めたいとする意見が多く，研究科の教育成果は高く評価されていると判断される。

### Ⅲ 「質の向上度」の分析

#### (1)分析項目Ⅰ 教育活動の状況

第2期中に、新たに農業林業大学畜産獣医水産学部（ネパール）及び西オーストラリア大学農学研究科（オーストラリア）との学術協定締結、国立感染症研究所及び日本中央競馬会との連携大学院協定締結をしている（資料1-1）。

また、外国人留学生を積極的に受け入れ、国際的な環境下で教育を行うため、国外の大学との合同ワークショップへ院生の派遣、国外で行われる国際学会での院生の発表を積極的に支援することにより、グローバルに活躍できる人材育成に寄与するものと判断できる（資料2-6，資料4-1）。

国際連携を強めるために、本研究科の修了生であって特に優れた業績により国内外で高い評価を受けた者等に、大学院連合獣医学研究科名誉フェロー（UVY 名誉フェロー）の称号を授与した。今後、これらのUVY名誉フェローの協力により、出身国・大学との教育研究の活性化及び同窓会組織の構築の活性化を推進する（資料4-2）。

研究科を修了し帰国して数年の留学生について、2週間以内程度での希望する構成大学研究室での研修により、最新知識の教授と技術習得による課程修了後のフォローアップを実施している。また、在学生や教員を対象としたセミナーの実施により、海外で直面する獣医学領域における課題の共有を図っている（資料10-1）。

グローバル化に対応して、これらの取組を行っており、教育活動の状況は改善・維持されている。

#### (2)分析項目Ⅱ 教育成果の状況

日本学術振興会特別研究員の採用数は増加する傾向にあり（平成22～27年新規採用者は2～5名で推移）、毎日の着実な学習・研究努力が採用数に反映されていることを考えると、研究科としての取組が結実してきている（資料10-2）。

## 【資料 10-1】帰国外国人留学生の構成大学でのフォローアップ(平成27年度実績)

氏名	出身国	修了年月	招聘先	招聘期間
Tutik Wresdiyati	インドネシア	H10.3	山口大学	2015/10/12~2015/10/22
Tamas D. Ambrisko	ハンガリー	H15.3	鳥取大学 山口大学 鹿児島大学	2015/10/11~2015/10/18 2015/12/04~2015/12/12
Malaika Watanabe	マレーシア	H18.3	山口大学	2016/02/12~2016/02/22
Theerayuth Kaewamatawong	タイ	H19.3	鳥取大学 山口大学 鹿児島大学	2015/10/12~2015/10/18
Nguyen Thi Lan	ベトナム	H19.3	山口大学	2015/10/13~2015/10/17
Gautam Gokarna	ネパール	H22.3	山口大学	2016/03/08~2016/03/18
SHAH SHAMBHU	ネパール	H23.3	鳥取大学 山口大学	2016/03/08~2016/03/18
KHAN HAMAYUN	パキスタン	H24.3	山口大学	2016/01/25~2016/02/10
Md. Zahorul Islam	バングラデシュ	H27.3	山口大学 鹿児島大学	2015/10/01~2015/11/14
Galay Remil Linggatong	フィリピン	H27.3	鹿児島大学	2016/01/21~2016/01/30

(出典：連合獣医総務係作成)

## 【資料 10-2】日本学術振興会特別研究員新規採用内定者数(第1期・第2期比較)

中期目標期間	第 1 期							第 2 期						
	16	17	18	19	20	21	計	22	23	24	25	26	27	計
新規採用 内定者数	2	1	0	0	0	3	6	3	2	4	5	4	5	23

(出典：連合獣医総務係作成)